令 和 ２ 年 度

地方公営企業の経営状況

兵庫県総務部市町振興課編

目　　次

○　地方公営企業経営分布図 …… 1
○　市町別地方公営企業一覧表 …… 2
○　表の見方 …… 3
○　用語解説 …… 5

Ⅰ　総　　括
1　概　　要
(1) 事 業 数 …… 23
(2) 決算規模 …… 24
2　地方財政健全化法における
資金不足比率 …… 25

Ⅱ　上水道事業
1　概　　要
(1) 料金の状況 …… 27
2　資　　料
(1) 施設及び業務の概要 …… 29
(2) 損益計算書 …… 33
(3) 費用構成表 …… 37
(4) 貸借対照表 …… 41
(5) 資本的収支の状況 …… 45
(6) 企業債残高の状況 …… 49
(7) 繰入金の状況 …… 53
(8) 経営及び財務分析 …… 56

Ⅲ　簡易水道事業
1　資　　料
(1) 施設及び業務の概要（法適） …… 61
(2) 損益計算書 …… 61
(3) 費用構成表 …… 61
(4) 貸借対照表 …… 62
(5) 資本的収支の状況 …… 62
(6) 企業債残高の状況 …… 62
(7) 繰入金の状況 …… 62
(8) 経営及び財務分析 …… 62
(9) 施設及び業務の概要（法非適） …… 63
(10)収支状況 …… 63
(11)繰入金の状況 …… 63

Ⅳ　交 通 事 業
1　概　　要
(1) 事業の概要 …… 65
2　資　　料
(1) 施設及び業務の概要 …… 66
(2) 損益計算書 …… 67
(3) 費用構成表 …… 68
(4) 貸借対照表 …… 69
(5) 資本的収支の状況 …… 70
(6) 繰入金の状況 …… 71
(7) 経営分析 …… 72

Ⅴ　病 院 事 業
1　資料（公立病院）
(1) 施設及び業務の概要 …… 74
(2) 現況指標 …… 76
(3) 損益計算書 …… 78
(4) 費用構成表 …… 80
(5) 貸借対照表 …… 82
(6) 資本的収支の状況 …… 84
(7) 職種別平均給与 …… 86
(8) 企業債残高の状況 …… 93
(9) 繰入金の状況 …… 95
(10)経営分析 …… 99
(11)医師数の推移 …… 101
2　資料（地方独立行政法人：病院）
(1) 施設及び業務の概要 …… 102
(2) 現況指標 …… 103
(3) 損益計算書 …… 104
(4) 費用構成表 …… 105
(5) 貸借対照表 …… 106
(6) 資本的収支の状況 …… 107
(7) 職種別平均給与 …… 108
(8) 企業債残高の状況 …… 111
(9) 運営費負担金等に関する調 …… 112
(10)経営分析 …… 114
(11)医師数の推移 …… 115

Ⅵ　下水道事業
1　概　　要
(1) はじめに …… 117
(2) 経営状況
処理原価・使用料単価の状況 …… 121
2　資　　料
公共下水道事業
(1) 施設及び業務の概要 …… 126
(2) 使用料等の状況 …… 130
(3) 損益計算書 …… 134
(4) 貸借対照表 …… 137
(5) 資本的収支の状況 …… 140
(7) 繰入金の状況 …… 144
(8) 経営分析 …… 148
特定環境保全公共下水道事業
(1) 施設及び業務の概要 …… 151
(2) 使用料等の状況 …… 154
(3) 損益計算書 …… 158
(4) 貸借対照表 …… 161

(5) 資本的収支の状況 ……164
(6) 収支状況 ……168
(7) 繰入金の状況 ……169
(8) 経営分析 ……172
農業集落排水事業
(1) 施設及び業務の概要 ……176
(2) 使用料等の状況 ……179
(3) 損益計算書 ……182
(4) 貸借対照表 ……184
(5) 資本的収支の状況 ……186
(6) 収支状況 ……188
(7) 繰入金の状況 ……189
(8) 経営分析 ……192
漁業集落排水事業
(1) 施設及び業務の概要 ……195
(2) 使用料等の状況 ……196
(3) 損益計算書 ……197
(4) 貸借対照表 ……197
(5) 資本的収支の状況 ……197
(6) 繰入金の状況 ……198
(7) 経営分析 ……199
小規模集合排水処理事業
(1) 施設及び業務の概要 ……200
(2) 使用料等の状況 ……201
(3) 損益計算書 ……202
(4) 貸借対照表 ……202
(5) 資本的収支の状況 ……202
(7) 繰入金の状況 ……203
(8) 経営分析 ……204
特定地域生活排水処理事業
(1) 施設及び業務の概要 ……205
(2) 使用料等の状況 ……205
(3) 損益計算書 ……206
(4) 貸借対照表 ……206
(5) 資本的収支の状況 ……206
個別排水処理事業
(1) 施設及び業務の概要 ……207
(2) 使用料等の状況 ……208
(3) 損益計算書 ……209
(4) 貸借対照表 ……209
(5) 資本的収支の状況 ……209
(6) 収支状況 ……210

Ⅶ　その他の事業
1　工業用水道事業
(1) 施設及び業務の概要 ……213
(2) 損益計算書 ……214
(3) 貸借対照表 ……215
(4) 資本的収支の状況 ……216
(5) 費用構成表 ……217
2　電気事業
(1) 施設及び業務の概要 ……219
(2) 収支状況 ……220
3　港湾整備事業
(1) 施設及び業務の概要 ……222
(2) 損益計算書 ……222
(3) 貸借対照表 ……223
(4) 資本的収支の状況 ……223
4　市場・と畜場事業
市場事業
(1) 施設及び業務の概要 ……225
(2) 収支状況 ……226
(3) 繰入金の状況 ……227
と畜場事業
(1) 施設及び業務の概要 ……228
(2) 収支状況 ……229
5　観光施設事業
休養宿泊事業
(1) 施設及び業務の概要 ……231
(2) 損益計算書 ……232
(3) 貸借対照表 ……232
(4) 資本的収支の状況 ……233
(5) 収支状況 ……234
その他観光施設事業
(1) 施設及び業務の概要 ……237
(2) 損益計算書 ……236
(3) 貸借対照表 ……236
(4) 資本的収支の状況 ……236
(5) 収支状況 ……237
6　宅地造成事業
臨海土地造成事業
(1) 施設及び業務の概要 ……239
(2) 損益計算書 ……240
(3) 貸借対照表 ……241
(4) 資本的収支の状況 ……242
その他造成事業
(1) 施設及び業務の概要 ……243
(2) 損益計算書 ……245
(3) 貸借対照表 ……246
(4) 資本的収支の状況 ……247
(5) 収支状況 ……248
7　駐車場事業
(1) 施設及び業務の概要 ……250
(2) 損益計算書 ……253
(3) 貸借対照表 ……253
(4) 資本的収支の状況 ……254
(5) 収支状況 ……255
8　介護サービス事業
(1) 施設及び業務の概要 ……257
(2) 損益計算書 ……259
(3) 貸借対照表 ……260
(4) 資本的収支の状況 ……261

(5) 収支状況 ……262
9 その他事業
(1) 施設及び業務の概要 ……264
(2) 損益計算書 ……265
(3) 貸借対照表 ……266
(4) 資本的収支の状況 ……267

Ⅷ 経営比較分析表

1 上水道事業 ……269
2 簡易水道事業 ……311
3 病院事業 ……314
4 下水道事業 ……345

Ⅸ 資 料

地方公営企業制度の変遷 ……468

地方公営企業経営分布図

（令和３年３月31日現在）



凡　例

記号		記号	
上	上水（末端）	定	下水道（特定）
用	上水（用水）	個	下水道（個別）
簡	簡易水道	港	港湾
工	工業用水道	市	市場
交	交通（自動車）	と	と畜場
地	交通（地下鉄）	泊	観光（休養宿泊）
電	電気	索	観光（索道）
ガ	ガス	観	観光（その他）
病	病院	臨	宅地造成（臨海）
下	下水（公共）	宅	宅地造成（その他）
特	下水（特環）	駐	駐車場
農	下水（農集）	介	介護サービス
漁	下水（漁集）	そ	その他
小	下水（小規模）		

○法適用　□法非適用　◇地方独立行政法人

市町別地方公営企業一覧表（令和２年度）

（令和3年3月31日現在）

団体名＼事業名	上水道 末端	上水道 用水	簡易水道	工業用水道	交通 自動車	交通 高鉄	電気	病院	下水道 公共	下水道 特環	下水道 農排	下水道 漁排	下水道 小規模	下水道 特定	下水道 個別	港湾	市場	と畜場	観光 休泊	観光 施設数	観光 索道	観光 その他	観光 施設数	宅造 臨海	宅造 地区数	宅造 その他	宅造 地区数	駐車場	駐車場 施設数	介護サービス	介護サービス 施設種別数	その他	企業数 法適用	企業数 法非適用	企業数 計	地方独立行政法人	一部事務組合
神戸市	○			○	○	○		※	●	●	☆					●	☆	☆						●	13	●9 ☆4	13	☆	11				9	5	14	1	A
姫路市	○								●	●	●	●					☆									●	6					●	7	1	8		
尼崎市	○			○					○								☆																3	1	4		A
明石市	○							※	●								☆																2	1	3	1	
西宮市	○			○				○	○									☆															4	1	5		A
洲本市									●	●																●	7	●	3	●	3		5		5		DH
芦屋市	○							○	●																	☆	2	☆	1				3	2	5		A
伊丹市	○			○	○			○	○																								5		5		
相生市								●	●	●	●		●		●																		6		6		BC
豊岡市	○						☆		○	○	○	○	○		○																	○	8	1	9		F
加古川市	○							※	○	○	○						☆																4	1	5	1	
赤穂市	○							○	○	○	○																	☆	4	○	1		6	1	7		C
西脇市	○						☆	○	●	●	●																			☆	1		5	2	7		
宝塚市	○							○	○																								3		3		A
三木市	○								●	●	●																						4		4		I
高砂市	○			○				○	○																								4		4		
川西市	○							●	○	○																☆	1						4	1	5		
小野市	○								●	●	●															●	2						5		5		I
三田市	○							○	●	●	●																	☆	1			●	6	1	7		
加西市	○							○	●	●	●															☆	2					●	6	1	7		
丹波篠山市	○								○	○	○		○																	☆	1	○	6	1	7		
養父市	○								○	○	○		○	○	○																	○	8		8		G
丹波市	○								○	○	○						☆											☆	9	☆	1	○	5	3	8		
南あわじ市										●	●	●						☆	1							☆	1			☆	1		3	3	6		DH
朝来市	○			○					○	○	○															☆	3						5	1	6		F
淡路市									●	●	●						☆					☆	2			☆	2						3	3	6		DH
宍粟市	○								●	●	●	●	●																	☆	1		6	1	7		
加東市	○								○	●	●	●	●																			●	7		7		
たつの市	○							※	●	●	●				●			☆	●	2													6	1	7	1	BE
猪名川町	○								○	○																							3		3		
多可町	○								○	○	○															☆	1					○	5	1	6		
稲美町	○								○	○	○																						4		4		
播磨町	○								○																								2		2		
市川町	○									●	●															●	2					●	5		5		
福崎町	○			○					○	○	○				○											○	1						7		7		
神河町	○							●		●	●															☆	4			☆	1	●	5	2	7		
太子町	○								○	○																							3		3		
上郡町	○								○	○	○		○																				5		5		CE
佐用町			○☆							☆	☆				☆			☆	2							☆	2						1	6	7		E
香美町	○							○	○	○	○	○	○		○		☆		☆	1												○	9	2	11		G
新温泉町	○							●	●	●	●	●										●☆	2									●	8	1	9		
A 阪神水道		○																															1		1		
B 西播水道	○																																1		1		
C 安室ダム		○																															1		1		
D 淡路水企	○																																1		1		
E 播磨高原	○								○																								2		2		
F 豊岡病院								●																									1		1		
G 八鹿病院								●																									1		1		
H 淡路広域																		☆																1	1		
I 北播医企								○																									1		1		
法適用	39	2	1	7	2	1		19	38	32	27	5	8	1	6	1			1	2		1	1	1	13	6	27	1	3	2	4	13	214		214		
法非適用			1				2			1	2				1		8	4	3	4		2	3			10	22	5	26	6	6			45	45		
地方独立行政法人								4																											4	
合計	39	2	2	7	2	1	2	23	38	33	29	5	8	1	7	1	8	4	4	6		3	4	1	13	16	49	6	29	8	10	13	214	45	259	4	

一部事務組合欄の記号は次のとおりである。

A：阪神水道企業団
B：西播磨水道企業団
C：安室ダム水道用水供給企業団
D：淡路広域水道企業団
E：播磨高原広域事務組合
F：公立豊岡病院組合
G：公立八鹿病院組合
H：淡路広域行政事務組合
I：北播磨総合医療センター企業団

○：法全部適用　●：法財務適用　☆：法非適用　※：地方独立行政法人

地方公営企業のうち、地方公営企業法の全部又は一部を適用して企業会計方式を採用しているのが法適用企業であり、地方公営企業法を適用せず官庁会計方式を採用しているのが法非適用企業である。

なお、法適用企業のうち、地方公営企業法の全部を適用しているものを法全部適用、財務規定のみを適用しているものを法財務適用としている。

表　の　見　方

1　対象事業

地方公共団体が経営する企業（地方公営企業）のうち、令和3年3月31日現在の次の事業を対象としている。ただし、令和元年度中に廃止した事業についても対象としている。

○　法適用企業　　地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定の全部又は一部を適用し、企業会計方式により会計処理を行う企業

○　法非適用企業　　地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に掲げる事業及び駐車場整備事業等（公営企業）のうち、地方公営企業法を適用せず、一般会計と同様の官庁会計方式により会計処理を行う企業

2　基礎資料

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度決算について、総務省自治財政局が毎年度調査する「地方公営企業決算状況調査」及び「指定管理者により運営する病院事業の決算状況調査」（以下、指定管理病院決算状況調査）の調査表を基礎にして集計・分析した結果を編集したものである。

3　集計の方法及び用語の定義

(1)　各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、２以上の事業を合わせて経営している団体においては、財務諸表等を主たる事業に一括して作成しているため、各表の関連数値が一致していないものがある。

損益計算書は税抜数値で作成されるため、法適用企業の経営状況中損益収支は税抜数値により記述している。

また、決算規模における法適用企業の総費用は、税抜数値により記述している。

ただし、建設投資額、法適用企業の経営状況中資本的収支は税込数値により記述している。

(2)　病院事業における市立川西病院については、「損益計算書」「費用構成表」「職種別平均給与」「医師数の推移」について「指定管理病院決算状況調査」を、「施設及び業務の概要」「貸借対照表」「資本的収支の状況」「企業債残高の状況」「繰入金の状況」について「地方公営企業決算状況調査」を、「現況指標」「経営分析」について「指定管理病院決算状況調査」と「地方公営企業決算状況調査」の両方を用いている。

(3) 財務諸表

ア　項目区分は、地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）に定める勘定科目に準拠した。

イ　全事業項目は、各事業の共通項目について集計した。

ウ　貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(ア)「不良債務」とは、流動負債（建設改良等の財源に充てるための企業債、建設改良等の財源に充てるための長期借入金及び、地方債に関する省令附則第８条の３に係るリース債務（PFI 法に基づく事業に係る建設事業費等）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ)「実質資金不足額」とは、不良債務から当年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済みとして決算された事業費を対応する分を控除した額である。

エ　資本的収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(ア)「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ)「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に充てた企業債の額である。

(ウ)「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ)「補てん財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補てんするため充当した過年度及び当年度損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余処分額、繰越工事資金等の合計額である。

オ　費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び調整手当の合計額である。

(4)「建設投資額」とは、資本的支出の建設改良費である。

(5)「繰入金」とは、他会計からの負担金、補助金、出資金をいう（資本的収入への繰入金には他会計借入金を含んでいる）。

○　基準内繰入金 …… 繰入金のうち、「繰出基準」（「令和２年度の地方公営企業繰出金について」令和２年４月１日付総財公第32号総務副大臣通知）に基づき、一般会計が負担、補助及び出資すべきものとされ、実際に繰り入れられているもの

○　基準外繰入金 …… 繰出基準に基づかない繰入金

(6)「累積欠損金」とは、繰越欠損金前年度末残高（又は繰越利益剰余金）＋当年度純損失（又は当年度純利益）＜０の場合の赤字額である。

(7) 資本的支出の財源は次のとおり区分した。

ア 内 部 資 金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

例 …… 損益勘定留保資金、利益剰余金処分等

イ 外 部 資 金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

例 …… 企業債、補助金等

(8)「損益勘定留保資金」とは、収益的支出（損益勘定の費用）のうち、現金支出を伴わない減価償却費、繰延勘定償却費、固定資産除去費等である。

(9)「実質収支」（法非適）とは、収益的収支と資本的収支を合算し、これから前年度繰上充用金、繰越財源等を調整したもので、法非適用企業の経営状況をみるときに使用される。

◎　算出方法

収益的収支差引＋資本的収支差引－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金
－翌年度へ繰越すべき財源（継続費逓次繰越、繰越明許費、事故繰越等）

用　語　解　説

1　共通事項

用　　語	算　　出　　方　　法
解　　説	
経常収支比率（%） （法適用企業）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
損益計算書の項目間の分析であり、企業にとっては最も重要な指標の一つである。 この比率は、主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、100%未満の場合は、収益的収支が均衡しておらず、赤字の状態となっている。公営企業は独立採算を前提としているため、この比率が 100%以上となるよう、収益と費用の内容分析を行い、赤字原因を解消していく必要がある。 また、営業外収益には一般会計繰入金も含まれているため、この比率が 100%以上となった場合や対前年比増となった場合においても、その要因が、公営企業の営業活動による利益と一般会計繰入金のいずれによるものかに留意する必要がある（一般会計繰入金が多額の場合は、一般会計側への財政状況にも留意する必要がある）。	
収益的収支比率（%） （法非適用企業）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用＋地方債償還金}} \times 100$
法適用企業における経常収支比率にほぼ準じた指標である。	
経常損失比率（%）	$\frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
経常損失が営業収益（受託工事収益を除く。）に占める割合を示すものである。	
累積欠損金比率（%）	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
累積欠損金とは、各事業年度において発生した損失（赤字）額を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補てんできなかったものの累積された赤字である。 したがって、累積欠損金比率が高いほど、その企業の単年度の営業収益に比べて累積欠損金が多いということになる。	

不良債務比率（%）	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$

不良債務とは、貸借対照表で表示された流動負債の額が流動資産の額を超えた額をいい、具体的には次の算式によって求められる。不良債務＝（流動負債－建設改良費等の財源に充てられた企業債・長期借入金－PFI 法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源）

資金不足比率（%）	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$

資金不足比率は、各公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもので、①地方財政法によるもの、②地方財政健全化法によるものの２種類がある。

① 地方財政法によるもの

- 資金の不足額（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）を事業規模（営業収益（＋指定管理者の利用料金収入）－受託工事収益）で除する。
- 10%以上の公営企業は、起債に当たって許可制に移行する。

② 地方財政健全化法によるもの

- 資金の不足額は、①から解消可能資金不足額（事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において控除する一定の額）を控除できる。
- 宅地造成事業は、流動資産の算定及び事業の規模等について特例あり。
- 20%以上の公営企業は、経営健全化計画の策定が義務付けられる。

企業債元金償還金対料金収入比率（%）	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料　金　収　入}} \times 100$

企業債元金償還金対料金収入比率は、企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存している関係上、この比率が高くなる。

企業債元利償還金対料金収入比率「$\frac{\text{建設改良のための企業債元利金償還金}}{\text{料　金　収　入}} \times 100$（%）」及び企業債利息対料金収入比率「$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$（%）」も同様である。

職員給与費対料金収入比率（%）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の分析の上で、企業でもっともよく用いられる指標の一つである。

この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となっている。

企業債元金償還金対減価償却費比率（%）	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times １００$

地方公営企業については、基本的にはその施設の建設改良費は企業債を財源とし、施設の減価償却費を財源として企業債を償還する方法がとられている。

従って、この比率が１００%以下であれば、１００%を下回る額だけ内部資金が留保できるが、１００%を超えると、この超過額だけ資金不足となり、不足分を補てんする財源手当が必要な状態である。

自己資本回転率（%）	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首自己資本＋期末自己資本）} \times 1/2}$

自己資本回転率は、自己資本（＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益（ただし、受託工事収益を除く。）の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があがったかを示すものである。一般的に、この回転率が低くなれば、自己資本の収益性が低いといえる。

なお、平成 26 年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴い移行仕訳したものをいう。

固定資産回転率（%）	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首固定資産＋期末固定資産）} \times 1/2}$

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているか（稼働状況）を示すものである。従って、この回転率が高いほど、企業は安定的であるといえるし、逆に低いことは固定資産が営業収益に比べて過大であること、すなわち固定資産への過大投資を意味するものである。

固定資産に対する過大投資は、設備の遊休をもたらし、減価償却費や維持費等の固定費用を増大し、ひいては運転資金の欠乏を招き企業破綻の一因となる危険性があるので、常に固定資産回転率と固定比率「$\frac{\text{固　定　資　産}}{\text{自己資本金＋剰余金}} \times １００$（%）」とに注意し、これらの比率が著しく悪化することのないよう注意しなければならない。また、これらの比率が悪化したときは、その企業設備の利用方法について検討する必要がある。なお、この比率も業種により数値が大きく異なる指標である。

なお、平成 26 年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴い移行仕訳したものをいう。

流動資産回転率（%）	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首流動資産＋期末流動資産）} \times 1/2}$

流動資産回転率は、流動資産が収益によって何回転しているかを示す指標であり、この指標が高いほど、企業の流動資産が有効に稼働していることを意味する。

なお、平成 26 年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴い移行仕訳したものをいう。

未収金回転率（%）	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首未収金＋期末未収金）}\times 1/2}$

未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的には回転率が高いほど、未収期間が短く、早く回収されることを表し、回転率が低い場合はいわゆるこげ付き等の不良債権があることを意味する。

なお、平成 26 年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴い移行仕訳したものをいう。

流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times１００$

流動比率は流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり、短期債務に対する支払能力を示すものである。したがって、この比率は高いことが望ましく、１００%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

また、流動比率の高い団体において、流動資産に占める現金の比率が高く年間を通じてその傾向が強い場合は、資金の効率的な運用を図ることを検討する必要がある。

酸性試験比率（%） （当座比率）	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}}\times１００$

酸性試験比率は、流動比率の補助比率である。流動負債に対する支払手段として流動資産のうち現金・預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているか（支払能力）を示すものであり、１００%以上であることが必要である。

固定比率（%）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}\times１００$

固定比率は、固定資産のうち、自己資本（＝自己資本金＋剰余金）で調達されている部分がどれだけあるかを示すものである。自己資本を分母としているため、この比率は１００%以下であることが望ましい。

この比率が高い場合には、それだけ他人資本（借入資本金、負債）によって調達されている部分が多いことを示す。

固定資産対長期資本比率（%）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}}\times１００$

固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか(財務的安全性)を示すものである。この比率は常に１００%以下であること、かつ低いことが望ましい。１００%を上回っている場合には固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されており、不良債務が発生していることを示す。

自己資本構成比率（%）	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

自己資本構成比率は、公営企業の場合、負債資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）を示すものである。企業経営上は、この比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

固定資産構成比率（%）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}} \times 100$

一般にこの比率は低い方が機動的な経営が可能であるが、施設型の企業にあっては、減価償却費に近い額が、固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、内部留保資金として流動資産に振り替わる率も少ないので、この固定資産構成比率は高くなる傾向にある。

固定負債構成比率（%）	$\frac{\text{固定負債＋借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

固定負債構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち他人資本（借入資本金＋固定負債）がどのくらいの割合を占めているかを示すものであり、自己資本構成比率と逆の概念である。

自己資本構成比率が低く、固定負債構成比率が高ければ、その企業は常に負債の返済に追われ、企業経営が悪化していると言える。

減価償却率（%）	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費}} \times 100$

減価償却率は、償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。

利子負担率（%）	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務}} \times 100$

利子負担率は、すべての負債における、利子負担の割合を示すものである。この比率が高いほど、高利の借入を行っていることになり、利子払いが企業経営を圧迫しているといえる。

２　上水道事業

用　　語	算　　出　　方　　法
解　　説	
普　及　率（%）	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times １００$
行政区域内人口に占める現在給水人口の割合を示すものである。	
有　収　率（%）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times １００$
総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示すものである。 有収率が低いということは、無収水量が多いことを示している。施設利用率が高くても、有収率が悪ければ、施設の効率的使用が図られているとはいえない。 無収水量の多くは〔①　配給水管の漏水、②　量水器の性能の劣悪化、③　消防用水等公共栓に対する無料給水等〕の原因が考えられるが、その大部分は①と②によるものである。従って、これに対しては、早急に施設の点検を行い、配給水管の整備による漏水防止の徹底、不感メーターの取替等必要な対策を行うことが必要である。	
配水管使用効率（㎥／ｍ）	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{管路延長}}$
管路１ｍ当りの配水量を示すもので、地理的条件としての給水効率を表す指標の１つである。 人家の密集度が低い農山漁村部の地域では配水管路が長くなり、低い傾向がある。	
固定資産使用効率（㎥／万円）	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。 固定資産使用効率が低いということは、原因として地理的条件により配水管使用効率が低いこと等が考えられる。	
１戸当たり導送配水管延長（ｍ）	$\frac{\text{導送配水管延長}}{\text{給 水 戸 数}}$
１戸当たりの導配水管延長を示すものであり、施設の利用状況をみるものである。	
管路経年化率（%）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times １００$
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示している。 数値が高い場合には、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、安心安全な飲料水を供給するため、適切な更新等、見直しを行う必要がある。	

管路更新率（%）	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

全ての管路延長のうち当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

新設、老朽化や耐震化など様々な理由で管路を更新するが、全ての管路を１度に更新することはできないため計画的な更新が求められるが、この指標が低い場合には老朽化した管路が適切に更新されているか注意する必要がある。

施 設 利 用 率（%）	$\frac{\text{１日平均配水量}}{\text{１日配水能力}} \times 100$

配水能力に対する１日平均配水量の割合を示すものであり、施設の利用状況の良否の判断として、最もよく用いられる指標の一つである。

この比率が高ければ、施設の効率的な利用を意味し、低ければそれだけ施設が遊休していることとなる。さらに、この比率は負荷率と最大稼働率とに分けられる。

施設利用率＝負荷率×最大稼働率

$$\left(\frac{\text{１日平均配水量}}{\text{配 水 能 力}}\right) = \left(\frac{\text{１日平均配水量}}{\text{１日最大配水量}}\right) \times \left(\frac{\text{１日最大配水量}}{\text{配 水 能 力}}\right)$$

上記の算式からわかるとおり、負荷率が大であっても、最大稼働率が大であっても、施設利用率は大きくなる。したがって、施設利用率については負荷率と最大稼働率の両方で判断することが必要となる。

施設利用率の向上原因が、負荷率の向上による場合には、施設の効率的な利用と判断することができるが、最大稼働率の向上による場合は、能力が限界まで達している場合もあり注意を要する。

最 大 稼 働 率（%）	$\frac{\text{１日最大配水量}}{\text{１日配水能力}} \times 100$

配水能力に対する１日最大配水量の割合を示すものであり、現有施設の配水能力が過大投資なのか、逆に現有施設が将来にわたり適正な配水施設なのかを判断するためのものである。

したがって、この比率が低ければ過剰配水能力を有していることになり、先行投資として計画的に施設の拡充を行い将来に配水量の増加を確実に望める場合以外は、普及率等の向上をさせるような経営努力を必要とする。そうでないと、現有施設の一部が長期にわたり遊休することとなる。

負　　荷　　率（%）	$\frac{\text{１日平均配水量}}{\text{１日最大配水量}} \times 100$

１日最大配水量に対する１日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど平均配水量とピーク時の配水量との差が小さく、年間を通して平均的に水利用が行われており、施設の利用効率が良いといえる。

職員１人当たり給水人口（人）	$\frac{\text{給　水　人　口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員１人当たり給水量（千㎥/人）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員１人当たり営業収益（千円/人）	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員１人当たり有形固定資産（千円／人）	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数}}$
これらは、職員の労働生産性をみるものであり、言い換えれば、職員数が適正な規模になっているかどうかを示すものである（給水人口の分布、施設の効率化等にも左右される）。	
供　給　単　価（円／㎥）	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
水１㎥の販売単価がいくらかをみる指標である。当初計画どおりの有収水量があり、なおかつ所要の供給単価より低くなる場合には、使用水量群別供給単価の見直しが必要となろう。	
給　水　原　価（円／㎥）	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
水１㎥を給水するのに、いくらの費用を要するかをみる指標である。	
料　金　回　収　率（%）	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times １００$
給水に係る費用が、どの程度、給水収益（水道料金）で賄えているかを表した指標であり、本業での収益性を評価することが可能です。 100%未満の場合、給水に係る費用が給水収益で賄われていないことを意味し、数値が低い場合、適正な料金収入の確保または給水原価の削減が必要です。	
有収水量１㎥当たりの資本費（円／㎥）	$\frac{\text{減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息＋受水費中資本費}}{\text{年間総有収水量}}$
水１㎥を供給するのに、いくらの資本費を要するかをみる指標である。	

３　交通事業

用　　語	算　　出　　方　　法
解　　説	
車両稼働率（%）	年間延使用車両数 / 年間延在籍車両数
年間延使用車両数を年間延在籍車両数で除したもので、車両の使用効率をみるものである。	
実働１日１車当たり走行キロ（㎞）	年間走行キロ / 年間延使用車両数
実働１日１車当たり輸送人員（人）	年間輸送人員 / 年間延使用車両数
実働１日１車当たり運輸収益（円）	年間運輸収益 / 年間延使用車両数
使用車両の使用効率をみる指標であり、実働１日１車当たりの、①走行キロ、②輸送人員、③運輸収益をみる。	
乗車効率（%）	１人平均乗車キロ×年間輸送人員 / 平均定員×年間走行キロ
乗車効率＝乗車密度÷平均定員 （乗車密度＝年間延人キロ÷年間走行キロ） 乗車密度を平均定員で除することによって、どの程度定員当たり乗車しているかを示すものである。	
１人当たり年間走行キロ（㎞）	年間走行キロ / 年度末職員数
職員１人当たりの労働生産性を示すものである。	
１車当たりの職員数（人）	年度末職員数 / 年度末在籍車両数
１車当たりの職員数を示すものである。	
職員１人当たりの年間輸送人員（人）	年間輸送人員 / 年度末全職員数
年間輸送人員を、年度末全職員数で除したもので、労働生産性をみるものである。	

実働１時間当たり職員給与費（円）	$\frac{\text{年間職員給与費－退職給与金}}{\text{年間延実働時間}}$
給与費を実働時間で除したもので、実働１時間当たりの費用をみるものである。	
職員給与費対営業収益（%）	$\frac{\text{年間職員給与費}}{\text{年間営業収益}} \times １００$
職員給与費対経常費用（%）	$\frac{\text{年間職員給与費}}{\text{年間経常費用}} \times １００$
職員給与費の営業収益、経常費用に占める割合を示すものである。 労働集約産業であるバス事業においては、職員給与費のウエイトは高く、営業収益、経常費用に対する割合も高くなっている。	
仕業数（乗合）当たり使用車両（両）	$\frac{\text{年間延使用車両数}}{\text{年間仕業数}}$
仕業数（乗合）当たり走行キロ（km）	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間仕業数}}$
仕業数（乗合）当たり輸送人員（人）	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間仕業数}}$
仕業数（乗合）当たり運輸収益（円）	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間仕業数}}$
仕業数（乗合）当たり実働時間（時間）	$\frac{\text{年間延実働時間}}{\text{年間仕業数}}$
仕業数当たりの、①使用車両、②走行キロ、③輸送人員、④運輸収益、⑤実働時間を示すもので、労働生産性をみる指標である。	
対キロ当たり総収益（円） **〃　経常収益（円）（A）** **〃　運輸収益（円）** **〃　総費用（円）** **〃　経常費用（円）（B）** **〃　職員給与費用（円）** **〃　経常収支　（A-B）**	$\frac{\text{総収益他}}{\text{年間走行キロ}}$
年間走行キロ１キロ当たりの、①総収益、②経常収益、③運輸収益、④総費用、⑤経常費用、⑥職員給与費を示すもので、労働生産性をみる指標である。	

４　病院事業

用　　語	算　　出　　方　　法
解　　説	
病 院 ・ 診 療 所	
「病院」とは、医師又は歯科医師が、公衆又は特定多数人のため医業又は歯科医業を行う場所であって、患者 20 人以上の収容施設を有するものをいう。 「診療所」とは、医師又は歯科医師が公衆又は特定多数人のため医業又は歯科医業を行う場所であって、患者の収容施設を有しないもの又は患者 19 人以下の収容施設を有するものをいう。	
救 急 告 示 病 院	
「救急病院等を定める省令」（昭和 39 年厚生省令第８号）に基づき、都道府県知事により告示された病院をいう。	
不 採 算 地 区 病 院	
次の要件に該当する一般病院をいう。 ○　病床数が 150 床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が１５キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること。（第１種該当） ○　病床数が 150 床未満であり、人口集中地区以外の区域に所在している一般病院であること。（第２種該当） ※　平成 26 年度までの要件。平成 27 年度からは、病床数が 150 床未満であり、当該公立病院の半径 5km 内の人口が原則として 3 万人未満であること。（3 万人以上 10 万人未満の場合、単価を逓減）	
医 業 収 支 比 率（%）	$\frac{\text{医業収益－受託工事収益}}{\text{医業費用－受託工事費用}} \times １００$
病院の本業である医業活動から生じる医業費用が、医業収益で賄われるか、収益性を見る指標であり、収益で費用がどの程度賄えているかを表している。 100%未満の場合は、医業費用を医業収益で賄えておらず、経営状況が健全でないことになるため、改善に向けて検討することが求められる。 なお、医業収支比率における地方独立行政法人の医業収益は、公営企業と同様に、「入院収益」「外来収益」及び室料差額収益等の「その他医業収益」並びに地方公営企業法施行令第８条の５第１項第３号の経費に係る繰入金のうち、救急医療の確保、保健衛生行政事務に要する経費の合計としている。	

病　床　利　用　率（%）	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times １００$

病床利用率は、病床という施設に対し、利用者である入院患者がどの程度利用したかを示すものであり、収益に関する分析の上で、きわめて重要な指標である。

平 均 在 院 日 数（日）	$\frac{\text{年延在院患者数}}{\text{（年度中の新入院患者数＋退院患者数）} \times 1/2}$

これは、一定期間内において入院していた患者の延数を求め、これを同期間に入退院した患者数で除して求めた比率である。総務省、厚生労働省の統計では分子を夜間 12 時現在の在院患者の年（月）合計としたものを用いている。

分母は、新入院患者数と退院患者数との差があまりない場合は、どちらかをとってもよいが、大きな差があると困るので平均値をとるのが一般的である。

この値は、在院期間の短い一般病床の場合と、長い結核や精神病床とでは極端に違うので、別々に計算しなければならない。

平均在院日数に関して、判断を誤らないために次の点に注意しなければならない。

a　平均在院日数は、結核病床、精神病床と一般病床とは区分して算出すること。一般病床でも産科入院が多ければ、これを分離した方がよい。また、人間ドックの患者も除いた方がよい。

b　在院患者について、在院期間別統計をとること。つまり、在院中の全入院患者について、入院期間の長さ別に度数分布をつくり、これを前年あるいは前々年の同期の場合と対比するものである。もちろん病床種別及び診療科別に分類して観察する。この結果、長期入院患者の増減とその性格が明らかになり、患者の滞溜を発見することができる。

c　他の病院との比較においては、退院患者の病類別あるいは、特定疾患をとりあげて分析するのが適切である。

１日平均患者数（人）	入　　院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$
	外　　来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$

外来入院患者比率（%）	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$

外来入院患者比率は職員規模をみる場合の補助比率であり、病院の性格、立地条件、医療需要、診療体制等の状況観察に利用される指標である。一般病院でも小規模病院では地域需要から外来患者受診割合が高いのでこの比率も高くなっている。

この比率が高いほど入院患者は多く得られることになるので、病床利用率を高め、また入院患者の選択による高次診療が可能になる利点がある。逆に、比率が小さいと、空床が多くなり、長期慢性患者がたまりがちになるという傾向が生ずる。

なお、入院待機患者、病床利用率の状況、平均在院日数の変動と合わせて判定することが肝要である。

入院患者１人１日当たり診療収入（円）	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
外来患者１人１日当たり診療収入（円）	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$

患者１人１日当たりの診療収入は患者１人１日当たり診療回数×診療単価によって計算される。この患者１人１日当たり診療収入の額はその病院の医療機能レベルを端的に表現するもので合わせて受診患者の疾病程度を示す数値として利用されている。この診療収入額は診療科の構成によっても異なるので診療料別の実態をみることも必要である。病院集団における平均額は一応の水準をみるために役立つが、同規模、同レベルの病院の実態を把握するのに適している。

医師１人１日当たり診療収入（千円）	$\frac{\text{入院収益＋外来収益}}{\text{年延医師数}}$
看護部門１人１日当たり診療収入（千円）	$\frac{\text{入院収益＋外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$
薬品使用効率（%）	$\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価}} \times 100$

薬品の購入及び使用に伴う収支の状況を示す数値として、薬品使用効率がある。

$$\text{薬品使用効率} = \frac{\text{薬剤収益}}{\text{薬品購入原価}} = \underbrace{\frac{\text{薬価基準原価}}{\text{薬品購入原価}}}_{\text{（購入差益率）}} \times \underbrace{\frac{\text{薬剤収益（薬価＋技術料）}}{\text{薬品基準価格}}}_{\text{〔技術料収益率－薬品損耗率（破損、請求モレ、ミス）〕}}$$

この比率は高いほど良い。算式における前者の購入差益率は購入方法の適正度を示し、如何に安く購入しているかという努力度も含まれる。後者は、使用管理上の適正度と保険請求事務技術の精度を示す比率となる。

この薬品使用効率を活用するためには、各部門別使用効率を把握し、部門別単位に適用することが必要であるが、本指標を得るには部門別原価計算は不可欠な調査となる。

医師１人１日当たり患者数（人）	$\frac{\text{入院患者数＋（外来患者数×0.4）}}{\text{年　延　医　師　数}}$
看護師１人１日当たり患者数（人）（基準看護実施・非実施別）	$\frac{\text{入院患者数＋（外来患者数×0.4）}}{\text{年延看護部門職員数}}$
職員１人１日当たり患者数は、職員の労働生産性を示す指標である。	
病床 100 床当たり職員数（人）	$\frac{\text{年度末（各種）職員数}}{\text{年度末病床数}} \times １００$
平均年齢（歳）	$\frac{\text{年度末職員延年齢}}{\text{年度末職員数}}$
検査技師年間１人当たり検査収入（千円）	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
放射線技師年間１人当たり検査収入（千円）	$\frac{\text{放射線検査収入}}{\text{年度末放射線技師数}}$

５　下水道事業

用　　語	算　　出　　方　　法
解　　説	
普　及　率（%） **・行政区域内人口** **・市 街 地 人 口** **・行 政 区 域 面 積** **・市 街 地 面 積**	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{市街地人口}} \times 100$ $\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{行政区域面積}} \times 100$ $\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{市街地面積}} \times 100$
これらは、下水道の整備状況を示す指標である。通常「普及率」といえば、現在処理区域内人口の行政区域内人口に対する割合を指す。	
水　洗　化　率（%）	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
現在処理区域内人口のうち、水洗便所を設置し、それを使用している人口の割合である。 水洗化率は、下水道事業の独立採算制を支える重要な要素であるが、通常これは供用開始後の経過年数に伴い上昇することとなる。 整備済の施設をフルに活用することにより、投下資本の早期回収及び企業経営の健全化を図るという観点から、早期に 100%に近づける企業努力が必要である。	
管 渠 供 用 率（%）	$\frac{\text{供用済延長}}{\text{布設済延長}} \times 100$
布設済管渠の延長に占める供用済管渠の延長の割合を示すものである。	
管渠使用効率（㎥／m）	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{供用済延長}}$
管渠１m当たりの処理水量を示すもので、管渠の使用効率をみる。	
処理場晴天時平均利用率（%）	$\frac{\text{１日平均晴天時処理量}}{\text{１日晴天時処理能力}} \times 100$
水道事業の施設利用率と同様に、処理能力に対する１日平均処理量の割合を示すものであり、処理場の利用状況の良否を判断する指標である。	

処理場晴天時最大稼動率（%）	$\frac{\text{１日平均晴天時処理量}}{\text{１日晴天時処理能力}}$ ×１００
処理場雨天時最大稼動率（%）	$\frac{\text{１日平均雨天時処理量}}{\text{１日雨天時処理能力}}$ ×１００
処理能力に対する１日最大処理量の割合を示すものであり、現有施設の処理能力が過大投資でないのか、また、逆に現有施設が将来にわたり適正な処理能力を有するのかを判断するためのものである。	
有　収　率（%）	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}}$ ×１００
総汚水処理量（千㎥）のうち使用料収入として還元される水量の割合を示すものである。	
職員１人当り処理人口（人）	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員１人当り総処理水量（千㎥）	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員１人当り汚水処理水量（千㎥）	$\frac{\text{年間総汚水処理水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員１人当り営業収益（千円）	$\frac{\text{営　業　収　益}}{\text{損益勘定職員数}}$
これらは、職員１人当たりの労働生産性を示すものである。	
１日汚水１万㎥当たり職員数（人）	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{（年間汚水処理水量／３６５）}}$
１日に汚水１万㎥を処理するのに要する職員数を示すものであり、職員の配置状況を比べる指標である。	
補　対　率（%）	$\frac{\text{補助対象事業費}}{\text{総事業費}}$ ×１００
総事業費のうち、補助対象事業費の割合を示すものである。	

使用料単価（円／㎥）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価は、汚水１㎥を引取る際に、いくらの使用料を徴収しているかをみる指標である。	
汚水処理原価（円／㎥）	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価は、汚水１㎥を処理するのに、いくらの費用を要するかをみる指標である。 処理原価が使用料単価を上回っている状態では、汚水を処理するごとに赤字が生じることになるので、使用料の適正化を図る必要がある。	
うち、維持管理費（円／㎥）	$\frac{\text{維持管理費}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価のうち、維持管理費用としていくら要するかをみる指標である。下記のうち、資本費（円／㎥）との合計が、上記の汚水処理原価となる。	
うち、資本費（円／㎥）	$\frac{\text{資本費}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価のうち、資本費としていくら要するかをみる指標である。なお、資本費とは、法適用企業の場合は地方債利息＋減価償却費であり、法非適用企業の場合は地方債元利償還金である。	
使用料充足率（%）	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times １００$
使用料充足率は、使用料で賄うべき経費である汚水処理費が、使用料でどの程度回収されているかを示す重要な指標である。 この数値が低い場合には、下水道事業の経営健全化のため、使用料水準の適正化を図ることが重要な課題となる。	
維持管理費回収率（%）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{維持管理費}} \times １００$
使用料で維持管理費をどの程度賄えるかを示す指標である。	

Ⅰ　総　　括

1　概　要

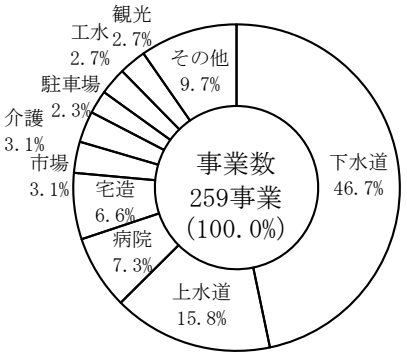
（1）　事　業　数

令和２年度の県内市町等の地方公営企業の事業数は、259事業（地方公営企業法適用事業214、法非適用事業45）で、宅造等における新規事業により昨年度より１事業減少している。

なお、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、病院事業、宅地造成事業となっている。

（表Ⅰ－１、図Ⅰ－１）

図Ⅰ－１　地方公営企業の事業数の状況
（令和２年度）



表Ⅰ－１　事業数の状況

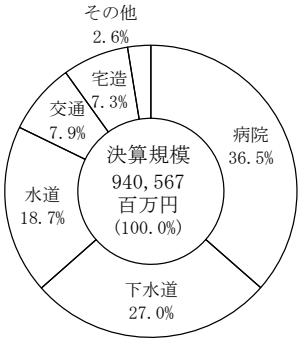
（令和3年3月31日現在）

事業名＼年度	30年度			R元年度			R2年度				対前年度増減数		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	構成比	法適用	法非適用	計
上水道	42		42	41		41	41		41	15.8			
簡易水道		1	1	1	1	2	1	1	2	0.8			
工業用水道	7		7	7		7	7		7	2.7			
交通	3		3	3		3	3		3	1.2			
自動車	2		2	2		2	2		2	0.8			
高速鉄道	1		1	1		1	1		1	0.4			
電気		2	2		2	2		2	2	0.8			
病院	20		20	20		20	19		19	7.3	△ 1		△ 1
下水道	87	34	121	100	21	121	117	4	121	46.7	17	△ 17	
公共	30	8	38	34	4	38	38		38	14.7	4	△ 4	
特環	24	9	33	28	5	33	32	1	33	12.7	4	△ 4	
農集	19	10	29	23	6	29	27	2	29	11.2	4	△ 4	
漁集	5		5	5		5	5		5	1.9			
小規模	4	4	8	5	3	8	8		8	3.1	3	△ 3	
特定地域	1		1	1		1	1		1	0.4			
個別排水	4	3	7	4	3	7	6	1	7	2.7	2	△ 2	
港湾	1		1	1		1	1		1	0.4			
市場		8	8		8	8		8	8	3.1			
と畜場		4	4		4	4		4	4	1.4			
観光	2	5	7	2	5	7	2	5	7	2.7			
宅地造成	6	9	15	7	10	17	7	10	17	6.6			
駐車場	1	6	7	1	5	6	1	5	6	2.3			
介護サービス	2	6	8	2	6	8	2	6	8	3.1			
その他	12		12	13		13	13		13	4.9			
合計	183	75	258	198	62	260	214	45	259	99.8	16	△ 17	△ 1

（２）　決 算 規 模

令和２年度の決算規模は9,405億67百万円で、前年度に比べ2903億1百万円（44.6%）増加している。
また、普通会計の決算規模（歳出総額）に対する比率は、29.1%となっている。
（表Ⅰ－２、図Ⅰ－２）

図Ⅰ－２　決算規模の状況（令和２年度）



表Ⅰ－２　決算規模の推移

（単位：百万円、%）

項目 / 事業名	決算規模 27	28	29	30	R元	R２	構成比	対前年度伸率 28	29	30	R元	R２	伸長指数（27年度＝100） 28	29	30	R元	R２
水　道	166,171	168,740	169,935	157,699	163,282	176,146	18.7	1.5	0.7	△ 7.2	3.5	7.9	101.5	102.3	94.9	98.3	106.0
工業用水道	4,369	4,668	4,642	4,132	6,650	10,949	1.2	6.8	△ 0.6	△ 11.0	60.9	64.6	106.8	106.2	94.6	152.2	250.6
交　通	48,729	48,188	46,243	47,303	53,581	74,168	7.9	△ 1.1	△ 4.0	2.3	13.3	38.4	98.9	94.9	97.1	110.0	152.2
電　気	442	183	183	183	181	171	0.0	△ 58.6	0.0	0.0	△ 1.1	△ 5.5	41.4	41.4	41.4	41.0	38.7
病　院	150,070	149,825	152,945	150,665	143,096	342,962	36.5	△ 0.2	2.1	△ 1.5	△ 5.0	139.7	99.8	101.9	100.4	95.4	228.5
下水道	210,023	212,395	214,560	216,125	215,341	254,150	27.0	1.1	1.0	0.7	△ 0.4	18.0	101.1	102.2	102.9	102.5	121.0
港　湾	4,666	4,758	5,468	11,145	7,066	4,946	0.5	2.0	14.9	103.8	△ 36.6	△ 30.0	102.0	117.2	238.9	151.4	106.0
市　場	4,299	5,553	7,921	4,582	4,803	4,747	0.5	29.2	42.6	△ 42.2	4.8	△ 1.2	129.2	184.3	106.6	111.7	110.4
と畜場	1,772	1,469	1,456	1,426	1,557	1,309	0.1	△ 17.1	△ 0.9	△ 2.1	9.2	△ 15.9	82.9	82.2	80.5	87.9	73.9
観　光	927	812	573	432	304	535	0.1	△ 12.4	△ 29.4	△ 24.6	△ 29.6	76.0	87.6	61.8	46.6	32.8	57.7
宅地造成	95,127	76,315	79,232	72,953	52,767	69,046	7.3	△ 19.8	3.8	△ 7.9	△ 27.7	30.9	80.2	83.3	76.7	55.5	72.6
駐車場	2,928	1,779	1,564	1,331	1,264	1,080	0.1	△ 39.2	△ 12.1	△ 14.9	△ 5.0	△ 14.6	60.8	53.4	45.5	43.2	36.9
介護サービス	2,254	2,100	1,328	1,164	1,207	1,243	0.1	△ 6.8	△ 36.8	△ 12.3	3.7	3.0	93.2	58.9	51.6	53.5	55.1
その他	-49	△ 612	△ 905	△ 1,016	△ 833	△ 885	△ 0.1	1,149.0	△ 47.9	△ 12.3	18.0	△ 6.2	1,249.0	1,846.9	2,073.5	1,700.0	1,806.1
計　A	691,728	676,173	685,145	668,124	650,266	940,567	99.9	△ 2.2	1.3	△ 2.5	△ 2.7	44.6	97.8	99.0	96.6	94.0	136.0
普通会計決算額 B	2,390,163	2,391,787	2,464,241	2,424,249	2,522,744	3,229,680		0.1	3.0	△ 1.6	4.1	28.0	100.1	103.1	101.4	105.5	135.1
A／B ×100	28.9	28.3	27.8	27.6	25.8	29.1		△ 0.6	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.8	3.3	－	－	－	－	－

（注）　1　決算規模は次による。（総務省における算出方法と同様）
〔法適用企業〕　収益的支出（総費用）－減価償却費＋資本的支出
〔法非適用企業〕　総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金
2　普通会計決算額は、歳出総額（神戸市、ＮＴＴ無利子貸付金含む）である。
3　病院については、地方独立行政法人は除く。
4　地方公営企業決算状況調査表上の想定企業会計は除く。

2　地方財政健全化法における資金不足比率

（1）　資金不足比率の算定等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（地方財政健全化法）」において、公営企業の経営健全化に係る指標として、経営状態の悪化の度合いを示す資金不足を算定することとしている。

公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、資金不足比率等を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告するとともに公表しなければならない。

また、資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である場合には、議会の議決を経て、経営健全化計画を定める必要がある。（表Ⅰ－３）

（2）　資金不足比率の算定方法

$$資金不足比率 = \frac{資金の不足額}{事業の規模}$$

○ 資金の不足額：（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

○ 事業の規模：（法適用企業）＝ 営業収益の額－受託工事収益の額

（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模は、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。

表Ⅰ－３　地方財政健全化法に基づく資金不足が発生している事業

（単位：百万円・%）

事業	団体	R２年度決算		R元年度決算		増減	
		資金不足額	資金不足比率	資金不足額	資金不足比率	資金不足額	資金不足比率
交通（自動車運送）	神戸市	1,240	15.5	1,718	17.5	△478	△2.0
病院	西宮市	－	－	62	1.3	皆減	皆減
	宝塚市	905	8.4	1,504	13.5	△599	△5.1
	川西市	315	8.9	461	13.9	△146	△5.0
	加西市	－	－	498	10.8	皆減	皆減
	豊岡病院組合	－	－	246	1.3	皆減	皆減

Ⅱ　上　水　道　事　業

1 概要

(1) 料金の状況

家庭用１か月20㎥当たりの水道料金の県内平均（令和２年４月１日時点）は、2,934円（前年度　2,874円）となっている。

しかしながら、団体ごとに水源・水質・地形や集落の点在など置かれている経営環境は様々であり、給水コスト（給水原価）が高額にならざるを得ない地域もあるため、団体間に大きな料金格差が生じている。〔最高（丹波篠山市4,763円）と最低（赤穂市869円）との料金格差は約5.5倍となっている。〕

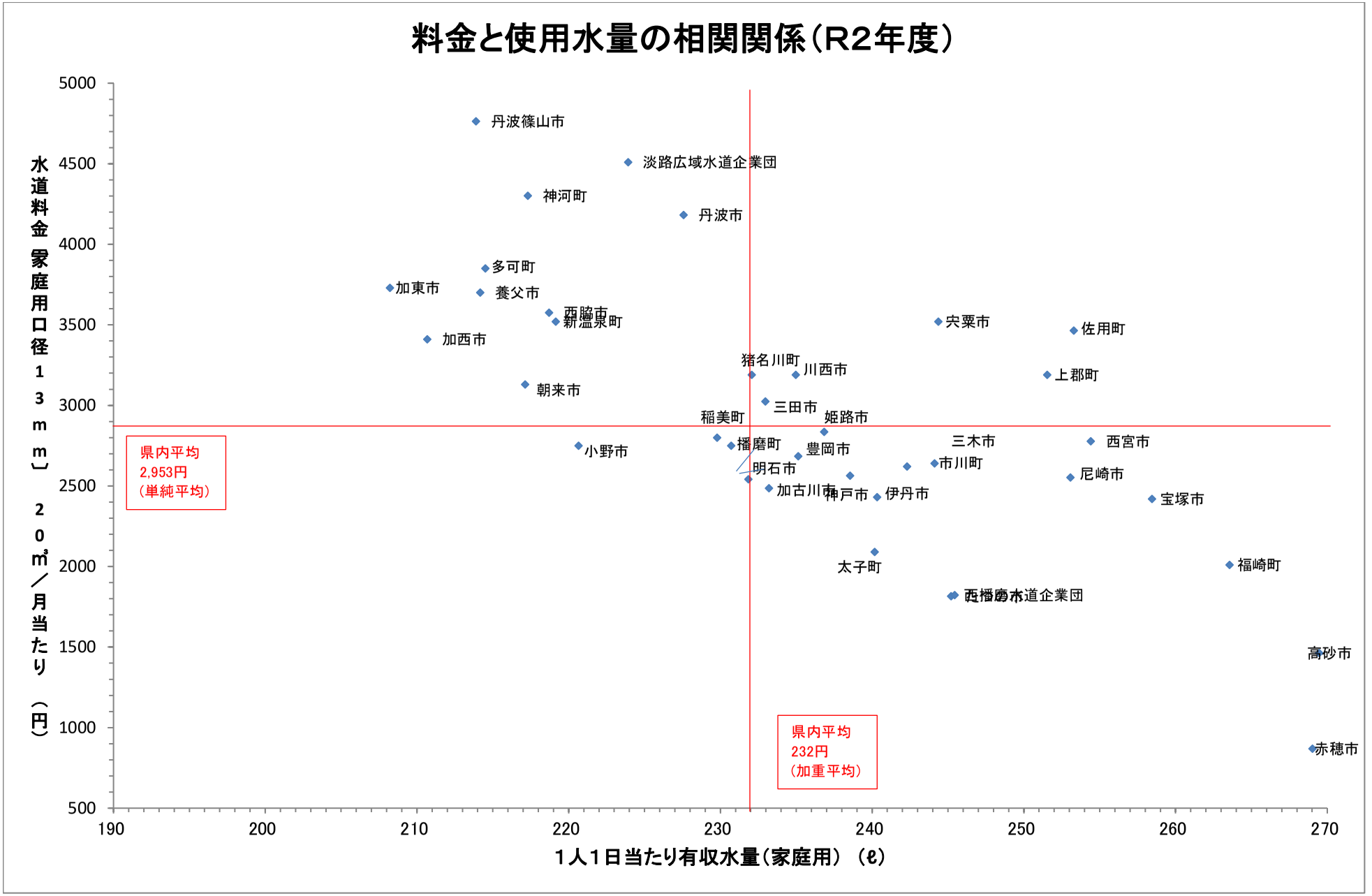
表Ⅱ-1　水道料金の状況

※単位：円（税込）

	団　体　名	家庭用水道料金（口径13㎜）　20㎥/１ヶ月当たり											R3.4.1
		H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	（参考）
1	神戸市	2,446	2,446	2,446	2,446	**2,516**	2,516	2,516	2,516	2,516	2,516	**2,563**	2,563
2	姫路市	2,100	2,100	2,100	2,100	**2,164**	2,164	**2,462**	2,462	2,462	2,462	**2,836**	2,836
3	尼崎市	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436	**2,505**	2,505	2,505	2,505	2,505	**2,552**	2,552
4	明石市	2,425	2,425	2,425	2,425	**2,494**	2,494	2,494	2,494	2,494	2,494	**2,541**	2,541
5	西宮市	2,467	2,467	2,467	2,467	**2,538**	2,538	2,538	**2,727**	2,727	2,727	**2,777**	2,777
6	洲本市	（⇒　H22～淡路広域水道企業団）											
7	芦屋市	2,415	2,415	2,415	2,415	**2,484**	2,484	2,484	2,484	2,484	2,484	**2,530**	2,530
8	伊丹市	2,320	2,320	2,320	2,320	**2,386**	2,386	2,386	2,386	2,386	2,386	**2,431**	2,431
9	相生市	（⇒　西播磨水道企業団）											
10	豊岡市	2,205	**2,562**	2,562	2,562	**2,635**	2,635	2,635	2,635	2,635	2,635	**2,684**	2,684
11	加古川市	2,373	2,373	2,373	2,373	**2,440**	2,440	2,440	2,440	2,440	2,440	**2,486**	2,486
12	赤穂市	829	829	829	829	**853**	853	853	853	853	853	**869**	869
13	西脇市							3,510	3,510	3,510	3,510	**3,575**	3,575
	（旧　西脇地区）	2,572	**3,412**	3,412	3,412	**3,510**	3,510	H28～統一料金					
	（旧　黒田庄地区）	4,200	4,200	4,200	4,200	**4,320**	4,320						
14	宝塚市	2,310	2,310	2,310	2,310	**2,376**	2,376	2,376	2,376	2,376	2,376	**2,420**	2,420
15	三木市	2,520	2,520	2,520	2,520	**2,592**	2,592	2,592	2,592	2,592	2,592	**2,640**	2,640
16	高砂市	1,396	1,396	1,396	1,396	**1,436**	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	**1,463**	1,463
17	川西市	3,045	3,045	3,045	3,045	**3,132**	3,132	3,132	3,132	3,132	3,132	**3,190**	3,190
18	小野市	2,782	2,782	**2,625**	2,625	**2,700**	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	**2,750**	2,750
19	三田市	3,045	3,045	**2,887**	2,887	**2,970**	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970	**3,025**	3,025
20	加西市	4,020	4,020	**3,610**	3,610	**3,340**	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340	**3,410**	3,410
21	丹波篠山市	4,546	4,546	4,546	4,546	4,546	**4,676**	4,676	4,676	4,676	4,676	**4,763**	4,763
22	養父市	3,538	3,538	3,538	3,538	**3,630**	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	**3,700**	3,700
23	丹波市		3,985	3,985	3,985	**4,106**	4,106	4,106	4,106	4,106	4,106	**4,182**	4,182
	（旧　柏原地区）	4,235											
	（旧　氷上地区）	3,158	H23～統一料金										
	（旧　青垣地区）	4,016											
	（旧　春日地区）	4,002											
	（旧　山南地区）	3,848											
24	南あわじ市	（⇒　H22～淡路広域水道企業団）											
25	朝来市	2,990	2,990	2,990	2,990	**3,070**	3,070	3,070	3,070	3,070	3,070	**3,130**	3,130
26	淡路市	（⇒　H22～淡路広域水道企業団）											
27	宍粟市	4,200	4,200	4,200	4,200	**4,320**	**3,454**	3,454	3,454	3,454	3,454	**3,520**	3,520
28	加東市	3,879	3,879	**3,559**	3,559	**3,661**	3,661	3,661	3,661	3,661	3,661	**3,729**	3,729
29	たつの市							1,782	1,782	1,782	1,782	**1,815**	1,815
	（旧　龍野地区）	1,732	1,732	1,732	1,732	**1,782**	1,782	H28～統一料金					
	（旧　新宮地区）	3,076	3,076	3,076	3,076	**3,164**	**1,782**						
	市平均（神戸市除く）	**2,956**	**2,869**	**2,829**	**2,829**	**2,888**	**2,809**	**2,801**	**2,809**	**2,809**	**2,809**	**2,876**	**2,876**
	市平均（神戸市含む）	**2,940**	**2,854**	**2,815**	**2,815**	**2,874**	**2,798**	**2,790**	**2,797**	**2,797**	**2,797**	**2,863**	**2,863**
30	猪名川町	3,045	3,045	3,045	3,045	3,045	**3,132**	3,132	3,132	3,132	3,132	**3,190**	3,190
31	多可町	3,670	3,670	3,670	3,670	**3,780**	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	**3,850**	3,850
32	稲美町	2,670	2,670	2,670	2,670	**2,750**	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	**2,800**	2,800
33	播磨町	2,620	2,620	2,620	2,620	**2,700**	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	**2,750**	2,750
34	市川町	2,500	2,500	2,500	2,500	**2,580**	2,580	2,580	2,580	2,580	2,580	**2,620**	2,620
35	福崎町	1,920	1,920	1,920	1,920	**1,980**	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	**2,010**	2,010
36	神河町	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	**4,301**	4,301
37	太子町	1,995	1,995	1,995	1,995	**2,052**	2,052	2,052	2,052	2,052	2,052	**2,090**	2,090
38	上郡町	2,310	2,310	2,310	2,310	**2,376**	2,376	2,376	2,376	2,376	2,376	**2,420**	**3,190**
39	佐用町	3,300	3,300	3,300	3,300	**3,402**	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402	**3,465**	3,465
40	香美町	2,110	2,110	**2,268**	2,268	2,268	**2,538**	2,538	2,538	2,538	2,538	**2,585**	2,585
41	新温泉町	3,250	**3,360**	3,360	3,360	**3,440**	3,440	3,440	3,440	3,440	3,440	**3,520**	3,520
	町平均	**2,808**	**2,817**	**2,830**	**2,830**	**2,889**	**2,919**	**2,919**	**2,919**	**2,919**	**2,919**	**2,967**	**3,031**
42	西播磨水道企業団	1,470	1,470	1,470	**1,745**	**1,790**	1,790	1,790	1,790	1,790	1,790	**1,823**	1,823
43	淡路広域水道企業団	4,305	4,305	4,305	4,305	**4,428**	4,428	4,428	4,428	4,428	4,428	**4,510**	4,510
44	播磨高原広域事務組合	3,675	3,675	3,675	3,675	**3,780**	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	**3,850**	3,850
	企業団平均	**3,150**	**3,150**	**3,150**	**3,242**	**3,333**	**3,333**	**3,333**	**3,333**	**3,333**	**3,333**	**3,394**	**3,394**
	県内全体平均	**2,919**	**2,864**	**2,843**	**2,850**	**2,911**	**2,871**	**2,869**	**2,874**	**2,874**	**2,874**	**2,934**	**2,953**

■は料金改定

料金と使用水量の相関関係（R2年度）



≪上水道事業≫

（1）施設及び業務の概要

			神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	芦屋市	伊丹市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	宝塚市	三木市	高砂市	川西市
事業創設認可年月日			M29.04.01	T15.05.18	T05.10.05	S03.03.05	T11.07.25	S10.03.29	S09.03.31	T08.10.29	S26.02.07	S15.10.30	S29.06.01	S25.09.11	S35.03.08	T09.11.07	S28.04.23
供用開始年月日			M33.04.01	S04.02.22	T07.10.01	S06.02.01	T12.07.24	S13.04.01	S11.03.01	T09.06.24	S28.04.15	S19.12.01	S32.06.15	S27.04.16	S37.06.01	T13.01.01	S29.02.22
法適用年月日			S27.10.01	S28.01.01	S28.01.01	S31.04.01	S28.01.01	S34.04.01	S33.04.01	H17.04.01	S32.04.01	S36.04.01	H17.10.01	S36.04.01	S43.04.01	S32.04.01	S37.04.01
管理者の設置状況			●	●	●	●	●		●		●			●		●	●
施設	給水区域面積（ha）		28,743	36,485	5,072	4,993	7,349	1,193	2,509	17,175	11,683	4,925	11,157	4,297	14,053	2,920	3,284
	行政区域内現在人口		1,511,393	532,637	461,988	304,189	483,641	94,011	203,162	79,446	262,349	46,445	39,684	233,216	76,121	94,088	155,654
	計画給水人口		1,518,900	534,000	578,600	300,000	512,000	98,600	204,000	87,700	265,000	50,000	43,120	229,400	76,400	120,000	185,000
	現在給水人口		1,509,085	530,726	461,988	304,168	483,528	94,011	203,162	79,422	253,728	46,445	39,605	233,194	76,004	94,088	155,617
	給水戸数		814,245	241,903	247,181	143,721	237,931	42,633	93,780	33,401	105,441	22,773	17,289	106,115	34,486	41,816	70,427
	水源の種類	表流水	●	●	●		●	●	●	●		●			●	●	●
		ダム	●	●		●	●			●	●			●			●
		伏流水		●					●	●					●	●	●
		地下水	●	●		●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●
		受水	●	●	●	●	●	●	●		●		●	●	●	●	●
		その他								●							
	取水能力	表流水	8,000	2,974	86,000		17,750	9,695	83,100	3,429		34,560			930	28,000	15,000
		ダム	142,512	75,000		40,100	14,140			1,150	40,000			28,925			10,000
		伏流水		33,220					6,900	24,728					1,450	19,000	6,000
		地下水	12,000	52,960		59,100	23,510		3,000	32,657	31,000	21,600	16,100	60,700	26,020	36,000	8,500
		受水	666,741	86,530	232,523	33,800	206,004	41,242	4,800		43,600		5,000	52,900	17,600	5,000	36,700
		その他								5,920							
	水利権（m3/日）		181,388	110,620	86,000	52,000	56,750	10,365	90,000		40,000	45,200			2,306	47,000	25,000
	導水管延長（km）		29.09	11.76	27.38	55.65	25.03	5.17	23.80	18.27	1.69	9.48	4.24	16.52	44.47	3.23	4.75
	送水管延長（km）		309.46	77.27		16.40	39.85	5.11		82.08	4.76	0.85	27.37	77.00	6.08	21.14	19.34
	配水管延長（km）		4,866.40	2,890.83	1,005.92	843.14	1,138.30	242.31	554.43	926.24	1,118.59	331.94	342.32	714.23	574.42	424.26	598.48
	法定耐用年数を経過した	導水管延長（km）	6.70	6.42	21.05	21.83	21.57	4.46	20.62		1.52	4.51	0.48	12.65	18.78		4.41
		送水管延長（km）	2.73	23.72		12.31	8.88	4.30		16.60	2.63		3.42	36.21	3.24	17.96	2.38
		配水管延長（km）	1,520.58	774.89	390.97	255.34	301.51	86.99	131.33	84.47	204.57	121.11	33.77	194.64	107.47	127.70	301.64
	当該年度に更新した	導水管延長（km）				0.05									0.15		
		送水管延長（km）	0.01													0.10	0.36
		配水管延長（km）	33.02	17.37	8.77	5.10	13.31	1.57	7.29	3.90	14.40	0.91	1.35	4.89	5.68	1.71	0.06
業務体系	取水能力（m3/日）		829,253	250,684	318,523	133,000	261,404	50,937	97,800	67,884	114,600	56,160	21,100	142,525	46,000	88,000	76,200
	取水量（m3/		510,604	173,663	148,243	89,130	149,358	30,075	58,666	36,327	78,182	33,312	13,158	72,782	28,378	33,572	44,313
	配水能力（m3/日）		852,534	250,684	318,573	132,000	205,700	50,937	94,800	65,187	111,500	56,160	21,100	77,500	46,000	88,000	72,700
	一日最大配水量(m3/		559,960	195,606	158,713	101,940	161,636	32,047	63,925	42,268	86,923	39,335	14,671	76,413	37,074	40,055	48,911
	一日平均配水量(m3/		502,196	167,834	148,161	89,130	149,034	28,686	58,666	33,541	76,085	33,080	12,201	69,797	28,378	33,572	43,336
	年間総配水量（千m3）		183,302	61,259	54,079	32,532	54,397	10,499	21,472	12,243	27,771	12,074	4,453	25,476	10,358	12,254	15,818
	年間総有収水量(千m3)		169,616	55,364	50,401	31,776	51,394	10,388	21,224	9,894	26,418	11,297	4,006	23,673	9,531	10,975	15,107
	有収水量（m3/日）		464,702	151,682	138,085	87,057	140,806	28,382	57,990	27,106	72,378	30,952	10,976	64,857	26,112	30,070	41,390
	内訳	家庭用（m3/日）	359,996	125,699	116,913	70,518	123,018	25,444	48,825	18,675	59,170	12,495	8,662	60,270	18,554	25,354	36,565
		工場用（m3/日）	18,133	6,092	20,468	6,109	8,156		2,008	1,174	3,831	9,731	114	483	2,718	4,687	206
		その他（m3/日）	86,573	19,891	704	10,430	9,632	2,938	7,157	7,257	9,377	8,726	2,200	4,104	4,840	29	4,619
料金	料金体系	用途別	●	●			●	●					●	●		●	
		口径別	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●
		その他															
	家庭用料金	基本水量（m3）	10	5		5		10			5	10	10		8	10	
		基本料金（円）	968	1,005	605	957	918	990	451	704	929	374	2,035	880	990	583	770
		超過料金（円/m3）	160	5	49	10	15	154	38	66	36	49	154	22	137	88	66
		1か月10m3当たり料金 口径13mm	968	1,032	1,100	1,012	1,072	990	836	1,364	1,111	374	2,035	1,100	1,265	583	1,540
		1か月10m3当たり料金 口径20mm	968	1,109	1,100	1,012	1,204	1,243	957	2,068	1,221	484	2,035	1,320	1,265	583	1,540
		1か月20m3当たり料金 口径13mm	2,563	2,836	2,552	2,541	2,777	2,530	2,431	2,684	2,486	869	3,575	2,420	2,640	1,463	3,190
		1か月20m3当たり料金 口径20mm	2,563	2,913	2,552	2,541	2,909	2,783	2,552	3,388	2,596	979	3,575	2,640	2,640	1,463	3,190
	料金改定年数（経過年数）		5年06月	0年6月	5年06月	5年06月	3年02月	6年06月	5年06月	5年06月	13年06月	5年06月	5年01月	5年06月	5年06月	5年06月	7年00月
	現行料金実施年月日		R01.10.01	R02.04.01	R01.12.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01
	改定率	家庭用10m3/月（%）		14.5													
		全体（%）		12.9													
職員数	損益勘定所属職員		600	117	110	60	157	26	39	18	42	24	4	86	19	15	35
	うち	原水関係職員	2	22		2	6	4	1	1	5	3		6	1		
		浄水関係職員	102	32	21	16	28	4	10	1	5	2	1	32	1	4	13
		配水関係職員	208	33	26	42	40	3	8	7	9	9	1	48	10	2	6
		検針職員					12										
		集金職員											2				
	資本勘定所属職員		105	23	16	9	40	5	10	6	16	5	2	11		5	14
	合計		705	140	126	69	197	31	49	24	58	29	6	97	19	20	49
加入金（千円）						356,538		30,455	124,441	21,054	26,584		12,924		13,167		188,640
箇所数	上水道		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1
	簡易水道																

≪上水道事業≫

（1）施設及び業務の概要

			小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	朝来市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町	播磨町	市川町
事業創設認可年月日			S35.12.28	S11.07.16	S29.10.18	T15.12.02	S28.03.31	S32.10.17	S40.04.20	S05.03.05	S32.07.09	S26.12.19	S47.03.31	S47.03.31	S45.04.01	S50.03.31	S42.04.03
供用開始年月日			S38.04.01	S12.11.01	S31.06.15	S02.05.16	S30.10.01	S34.04.01	S42.04.01	S06.09.18	S35.10.01	S28.12.25	S49.10.15	S49.04.01	S45.04.01	S50.04.01	S44.10.01
法適用年月日			S43.04.01	S43.04.01	S43.04.01	S41.12.01	S43.04.01	S43.04.01	H17.04.01	S43.04.01	H18.03.20	H17.10.01	S47.04.01	H17.11.01	S45.04.01	S50.04.01	S42.04.03
管理者の設置状況																	
施設	給水区域面積（ha）		8,292	7,197	10,905	15,929	16,500	29,702	5,432	9,474	9,711	7,809	1,565	9,578	3,492	858	14,305
	行政区域内現在人口		47,961	110,397	43,252	40,677	22,636	62,939	29,525	36,360	40,186	52,930	30,331	19,984	30,750	34,709	11,559
	計画給水人口		48,700	151,805	47,600	43,200	24,311	65,920	29,500	41,200	39,000	57,400	39,500	26,060	34,100	39,300	15,000
	現在給水人口		48,030	109,704	42,606	40,647	22,631	62,608	29,199	35,803	39,751	52,877	30,327	19,845	30,750	34,709	11,535
	給水戸数		20,284	46,578	17,702	17,560	10,649	25,923	13,563	14,590	17,946	21,628	12,565	7,192	12,884	15,282	5,045
	水源の種類	表流水	●	●		●	●	●	●	●	●			●			
		ダム	●			●		●	●		●						
		伏流水				●	●		●	●			●				
		地下水	●	●		●	●	●		●		●		●	●	●	●
		受水	●	●	●	●					●		●		●	●	
		その他				●											
	取水能力	表流水	460	10,110		2,248	2,462	514	1,337	2,523	2,970			36			
		ダム	7,000			2,160		900	8,000		5,500						
		伏流水				2,419	311		10,670	3,827			2,100				
		地下水	8,000	1,025		2,659	10,374	34,024		12,068		27,930		12,483	17,900	19,000	13,900
		受水	8,800	39,200	17,600	10,700					11,700		10,600		4,000	4,000	
		その他				840											
	水利権（m3/日）		7,460	11,566		6,559			8,000	2,432	7,433						
	導水管延長（km）		0.94	4.80		7.11	14.68	31.92	9.18	11.58	7.39	1.87	0.26	1.67	5.68	5.37	0.42
	送水管延長（km）		23.66	18.03	5.63	55.00	48.76	64.39	26.57	27.84	3.37	8.66	17.92	11.70	6.01		4.23
	配水管延長（km）		339.28	675.83	454.97	603.34	328.59	797.86	384.38	619.60	439.16	418.48	227.71	262.61	274.30	192.14	154.38
	法定耐用年数を経過した	導水管延長（km）				1.70		2.47	3.43	3.42	5.55	0.01			3.37		0.03
		送水管延長（km）	0.10		4.16	1.11	1.84	8.10	3.72	4.26	0.06	5.09	2.74	2.01	5.57		2.51
		配水管延長（km）	9.18	23.95	57.64	63.39	29.58	249.07	30.29	57.70	77.32	41.65	55.39	41.98	81.94	41.18	30.09
	当該年度に更新した	導水管延長（km）															
		送水管延長（km）	0.71														0.54
		配水管延長（km）	1.10	0.97	0.10	1.00	0.11		0.51	0.06	2.18	1.12	0.10	0.42		1.04	4.27
業務体系	取水能力（m3/日）		24,260	50,335	17,600	21,026	13,147	35,438	20,007	18,418	20,170	27,930	12,700	12,519	21,900	23,000	13,900
	取水量（m3/		19,672	35,267	13,646	15,254	8,931	24,972	11,039	13,111	20,170	17,982	9,183	6,644	8,929	10,436	9,366
	配水能力（m3/日）		23,700	50,335	17,600	20,515	16,452	33,581	25,000	18,418	19,500	27,930	12,700	11,416	21,900	22,000	13,400
	一日最大配水量(m3/		22,833	43,665	18,734	18,440	15,370	27,925	17,912	18,121	21,243	23,166	11,339	7,914	10,805	10,874	13,221
	一日平均配水量(m3/		19,295	34,691	13,646	13,056	8,397	23,246	11,039	11,460	15,447	17,982	9,111	6,260	8,905	9,924	9,366
	年間総配水量（千m3）		7,043	12,697	4,981	4,765	3,065	8,485	4,029	4,183	5,638	6,563	3,326	2,285	3,250	3,622	3,419
	年間総有収水量(千m3)		6,549	11,702	4,602	4,133	2,439	6,683	3,389	3,544	5,095	5,873	3,104	1,895	3,139	3,583	2,999
	有収水量（m3/日）		17,943	31,972	12,607	11,324	6,681	18,309	9,284	9,711	13,959	16,089	8,505	5,191	8,599	9,815	8,216
	内訳	家庭用（m3/日）	10,598	25,557	8,976	8,694	4,847	14,248	6,340	8,749	8,277	12,966	7,038	4,257	7,066	8,008	2,795
		工場用（m3/日）	3,398	1,537	1,318	467	139	1,152	1,086	962	3,250	914			424	898	188
		その他（m3/日）	3,947	4,878	2,313	2,163	1,695	2,909	1,858		2,432	2,209	1,467	934	1,109	909	5,233
料金	料金体系	用途別										●					
		口径別	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		その他															●
	家庭用料金	基本水量（m3）	10	10	5	10	10	5	8	10	5	10	5	10	10		7
		基本料金（円）	1,298	1,375	775	1,722	1,727	1,393	1,280	1,980	990	825	770	2,200	1,100	440	770
		超過料金（円/m3）	145	165	155	297	198	185	160	154	139	99	154	165	155	110	150
		1か月10m3当たり料金 口径13mm	1,298	1,375	1,550	1,793	1,720	2,323	1,590	1,980	1,683	825	1,540	2,200	1,100	1,540	1,190
		1か月10m3当たり料金 口径20mm	2,475	1,375	1,550	2,145	2,700	2,700	1,890	2,420	1,683	825	1,540	4,400	1,100	1,540	1,190
		1か月20m3当たり料金 口径13mm	2,750	3,025	3,410	4,763	3,700	4,182	3,130	3,520	3,729	1,815	3,190	3,850	2,800	2,750	2,620
		1か月20m3当たり料金 口径20mm	3,927	3,025	3,410	5,115	4,680	4,559	3,480	3,960	3,729	1,815	3,190	4,400	2,800	2,750	2,620
	料金改定年数(経過年数)		5年06月	5年06月	5年06月	5年06月	5年06月	1年06月	9年00月	5年06月	5年06月	4年06月	5年04月	5年06月	18年00月	5年06月	5年06月
	現行料金実施年月日		R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01
	改定率	家庭用10m3/月（%）															
		全体（%）															
職員数	損益勘定所属職員		11	30	9	15	9	17	4	7	8	18	5	5	10	9	5
	うち	原水関係職員		3	1	2	3	2	2				1		2	1	2
		浄水関係職員	2	15		1	3	4		1		3					2
		配水関係職員	9	6	3	3	3	11	2	1	8	7	4		8	3	
		検針職員								1							
		集金職員															
	資本勘定所属職員		3	3	2	2		5		5	1	4	1			3	3
	合計		14	33	11	17	9	22	4	12	9	22	6	5	10	12	8
加入金（千円）					19,616	14,575	4,620	33,264		209,000					34,010	110	
箇所数	上水道		1	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	簡易水道																

≪上水道事業≫

（1）施設及び業務の概要

			福崎町	神河町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	阪神水道企業団	西播磨水道企業団	安室ダム水道用水供給企業団	淡路広域水道企業団	播磨高原広域事務組合	県計	県計〔末端給水〕	県計〔用水供給〕
事業創設認可年月日			S37.11.05	S36.07.06	S36.12.28	S41.04.20	S27.02.18	S47.03.31	S11.07.21	S11.10.12	S55.09.05	H22.03.24	S61.12.10	41	39	2
供用開始年月日			S40.04.01	S37.06.01	S38.05.01	S42.11.08	S29.04.01	S48.07.25	S17.04.13	S14.04.01	R05.04.01	H22.04.01	H02.05.01	41	39	2
法適用年月日			S43.04.01	H17.11.07	S43.04.01	S43.04.01	H17.04.01	H17.10.01	S27.10.01	S35.04.01	S58.02.16	H22.03.24	S61.12.10	41	39	2
管理者の設置状況			●	●					●	●	●	●		16	14	2
施設	給水区域面積（ha）		4,579	3,305	1,970	2,665	15,094	3,233	46,654	4,103		35,813	696	378,045	378,045	46,654
	行政区域内現在人口		18,945	10,997	33,993	14,490	16,693	13,836	2,784,249	50,337	111,272	131,729	105,799	5,483,240	5,483,240	2,895,521
	計画給水人口		19,400	11,640	37,030	16,400	18,331	14,501	2,937,500	55,400	156,900	150,800	25,000	5,853,818	5,853,818	3,094,400
	現在給水人口		18,850	10,957	33,647	14,149	16,631	13,822	2,781,806	50,337		131,115	703	5,466,004	5,466,004	2,781,806
	給水戸数		8,243	4,492	14,434	6,369	8,045	5,734	1,448,105	23,336		57,844	532	2,641,562	2,641,562	1,448,105
	水源の種類	表流水		●			●		●			●		24	23	1
		ダム							●		●	●		16	14	2
		伏流水		●	●		●	●		●				16	16	
		地下水	●	●		●	●	●		●		●	●	32	32	
		受水	●		●							●		24	24	
		その他										●		3	3	
	取水能力	表流水		2,148			2,904		144,720			16,491		478,361	333,641	144,720
		ダム							1,145,180		20,000	30,095		1,570,662	405,482	1,165,180
		伏流水		3,315	20,500		10,601	2,262		5,000				152,303	152,303	
		地下水	8,200	1,367		10,900	1,059	6,613		22,500		43,926	8,040	645,115	645,115	
		受水	2,300		4,500							28,280		1,574,120	1,574,120	
		その他										3,080		9,840	9,840	
	水利権（m3/日）						6,018		1,193,875	5,000		25,878		2,020,850	826,975	1,193,875
	導水管延長（km）			7.00	2.15	0.83	16.11	7.30	59.47	1.60		96.77		574.63	515.16	59.47
	送水管延長（km）		11.77	5.73	9.42	27.39	27.12	7.79	105.32	36.05		281.97	33.42	1,554.46	1,449.14	105.32
	配水管延長（km）		180.95	199.74	181.17	178.52	220.40	166.20		362.43		1,760.63	23.82	26,018.30	26,018.30	
	法定耐用年数を経過した	導水管延長（km）		0.13	0.12		0.47	2.94	18.73	0.02		34.27		221.66	202.93	18.73
		送水管延長（km）		0.27	3.31	15.81	3.79	0.95	27.42	21.90		13.20	3.59	265.89	238.47	27.42
		配水管延長（km）		101.24	8.03	23.57	10.86	94.98		24.69		240.87		6,031.57	6,031.57	
	当該年度に更新した	導水管延長（km）								0.21		0.53		0.94	0.94	
		送水管延長（km）	0.50		0.01				0.68	0.07		0.04		3.02	2.34	0.68
		配水管延長（km）	0.34	2.97	0.03	0.67	0.11			0.24		9.09		145.76	145.76	
業務体系	取水能力（m3/日）		10,500	6,830	25,000	10,900	14,564	8,875	1,289,900	27,500	20,000	121,872	8,040	4,430,401	3,120,501	1,309,900
	取水量（m3/		10,000	4,887	10,516	5,781	7,612	6,404	744,307	22,493		50,573	1,890	2,588,828	1,844,521	744,307
	配水能力（m3/日）		10,000	5,029	25,000	10,400	14,118	8,132	1,289,900	27,500		115,931	8,000	4,291,832	3,001,932	1,289,900
	一日最大配水量(m3/		9,314	5,029	12,798	6,167	10,169	7,733	828,300	27,459		53,572	2,701	2,904,281	2,075,981	828,300
	一日平均配水量(m3/		7,155	4,887	10,484	5,437	7,250	5,902	731,804	22,493		46,901	1,598	2,529,433	1,797,629	731,804
	年間総配水量（千m3）		2,612	1,784	3,826	1,985	2,646	2,154	267,109	8,210		17,119	583	923,365	656,257	267,109
	年間総有収水量(千m3)		2,513	1,098	3,523	1,858	2,131	1,509	288,205	6,958		14,427	567	892,579	604,375	288,205
	有収水量（m3/日）		6,885	3,008	9,653	5,090	5,838	4,134	789,602	19,062		39,526	1,553	2,445,101	1,655,499	789,602
	内訳	家庭用（m3/日）	4,968	2,381	8,081	3,559	4,595	3,029		12,880		29,359	192	1,317,618	1,317,618	
		工場用（m3/日）	1,916	501	1,368	381	853			3,907		1,180	1,361	111,110	111,110	
		その他（m3/日）	1	126	204	1,150	390	1,105	789,602	2,275		8,987		1,016,373	226,771	789,602
料金	料金体系	用途別	●											9	9	
		口径別		●		●	●	●		●		●	●	35	35	
		その他		●	●		●							4	4	
	家庭用料金	基本水量（m3）	10	10	10			10	1	5						
		基本料金（円）	968	1,892	990	880	715	1,760	67	597		1,210	770			
		超過料金（円/m3）	99	231	110	77	63	176	78	47		110	154			
		1か月10m3当たり料金 口径13mm	1,020	1,991	990	1,650	1,353	1,760		833		2,310	2,310	1,392	1,392	
		1か月10m3当たり料金 口径20mm	1,150	2,057	990	2,200	1,793	3,520		1,021		2,530	3,190	1,695	1,695	
		1か月20m3当たり料金 口径13mm	2,010	4,301	2,090	2,420	2,585	3,520		1,823		4,510	3,850	2,921	2,921	
		1か月20m3当たり料金 口径20mm	2,140	4,367	2,090	2,970	3,025	3,520		2,011		4,730	4,730	3,137	3,137	
	料金改定年数（経過年数）		5年06月	5年05月	5年06月	5年06月	5年03月	5年06月	0年6月	5年06月		5年06月	5年06月			
	現行料金実施年月日		R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R02.04.01	R01.10.01		R01.10.01	R01.10.01			
	改定率	家庭用10m3/月（%）														
		全体（%）														
職員数	損益勘定所属職員		5	5	9	7	8	6	229	28		49	5	1,865	1,636	229
	うち	原水関係職員	1	1	2		1		9				1	87	78	9
		浄水関係職員		2				2	64	5		7		383	319	64
		配水関係職員	1	2			7	4	65	9		21	1	630	565	65
		検針職員											1	14	14	
		集金職員											2	4	4	
	資本勘定所属職員			1		3			23	10		11		347	324	23
	合計		5	6	9	10	8	6	252	38		60	5	2,212	1,960	252
加入金（千円）				1,956	6,420	4,025	1,194			14,443		44,495	3,300	1,164,831	1,164,831	
箇所数	上水道		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	45	43	2
	簡易水道															

≪上水道事業≫

（1）施設及び業務の概要

			末端給水事業											企業団計
			県計〔除神戸〕	市計	市計〔除神戸〕	町計	企業団計	給水人口30万人～100万人	給水人口15万人～30万人	給水人口10万人～15万人	給水人口5万人～10万人	給水人口3万人～5万人	給水人口1.5万人～3万人	給水人口1.5万人未満	
事業創設認可年月日			38	25	24	11	3	4	4	2	7	11	5	5	5
供用開始年月日			38	25	24	11	3	4	4	2	7	11	5	5	5
法適用年月日			38	25	24	11	3	4	4	2	7	11	5	5	5
管理者の設置状況			13	10	9	2	2	4	4	1	2		1	1	4
施設	給水区域面積（ha）		349,302	276,789	248,046	60,644	40,612	53,899	21,773	43,010	76,955	78,278	51,183	24,204	87,266
	行政区域内現在人口		3,971,847	5,064,887	3,553,494	236,287	182,066	1,782,455	854,381	242,126	509,872	424,348	107,783	50,882	3,077,587
	計画給水人口		4,334,918	5,351,356	3,832,456	271,262	231,200	1,924,600	883,400	302,605	561,420	462,750	117,602	82,541	3,325,600
	現在給水人口		3,956,919	5,048,627	3,539,542	235,222	182,155	1,780,410	845,701	240,819	509,347	422,320	107,156	51,166	2,963,961
	給水戸数		1,827,317	2,459,565	1,645,320	100,285	81,712	870,736	375,763	104,422	223,223	183,309	47,692	22,172	1,529,817
	水源の種類	表流水	22	19	18	3	1	3	2	2	5	5	4	1	2
		ダム	13	13	12		1	3	3	1	2	3	1		3
		伏流水	16	10	10	5	1	1	2		4	4	3	2	1
		地下水	31	20	19	9	3	3	4	2	6	7	4	5	3
		受水	23	18	17	5	1	4	4	2	3	9	1		1
		その他	3	2	2		1			1	1	1			1
	取水能力	表流水	325,641	312,062	304,062	5,088	16,491	106,724	98,100	26,601	42,568	42,761	6,739	2,148	161,211
		ダム	262,970	375,387	232,875		30,095	129,240	78,925	30,095	2,050	14,660	8,000		1,195,275
		伏流水	152,303	108,525	108,525	38,778	5,000	33,220	12,900		50,178	28,846	21,582	5,577	5,000
		地下水	633,115	479,227	467,227	91,422	74,466	135,570	103,200	44,951	179,131	97,327	32,116	40,820	74,466
		受水	907,379	1,520,440	853,699	25,400	28,280	558,857	138,000	67,480	63,842	76,900	2,300		28,280
		その他	9,840	6,760	6,760		3,080			3,080	5,920	840			3,080
	水利権（m3/日）		645,587	790,079	608,691	6,018	30,878	305,370	155,000	37,444	64,671	69,084	14,018		1,224,753
	導水管延長（km）		486.07	370.00	340.91	46.79	98.37	119.82	46.76	101.57	106.53	54.20	41.64	15.55	157.84
	送水管延長（km）		1,139.68	968.62	659.16	129.08	351.44	133.52	101.10	300.00	223.51	177.07	125.92	78.56	456.76
	配水管延長（km）		21,151.90	21,633.30	16,766.90	2,238.12	2,146.88	5,878.19	2,985.73	2,436.46	3,746.00	4,005.93	1,376.93	722.66	2,146.88
	法定耐用年数を経過した	導水管延長（km）	196.23	161.58	154.88	7.06	34.29	70.87	39.20	34.27	25.74	19.15	3.90	3.10	53.02
		送水管延長（km）	235.74	162.82	160.09	36.96	38.69	44.91	41.22	13.20	77.19	24.73	11.36	23.13	66.11
		配水管延長（km）	4,510.99	5,276.75	3,756.17	489.26	265.56	1,722.71	832.18	264.82	722.04	606.65	112.71	249.88	265.56
	当該年度に更新した	導水管延長（km）	0.94	0.20	0.20		0.74	0.05		0.53	0.36				0.74
		送水管延長（km）	2.33	1.18	1.17	1.05	0.11		0.36	0.04	0.17	0.72	0.50	0.54	0.79
		配水管延長（km）	112.74	126.48	93.46	9.95	9.33	44.55	26.64	10.06	14.22	7.87	1.49	7.91	9.33
業務体系	取水能力（m3/日）		2,291,248	2,802,401	1,973,148	160,688	157,412	963,611	431,125	172,207	343,689	261,334	70,737	48,545	1,467,312
	取水量（m3/		1,333,917	1,679,807	1,169,203	89,758	74,956	560,394	253,943	85,840	193,799	167,387	44,226	28,328	819,263
	配水能力（m3/日）		2,149,398	2,696,406	1,843,872	154,095	151,431	906,957	356,500	166,266	339,135	258,593	76,986	44,961	1,441,331
	一日最大配水量(m3/		1,516,021	1,886,886	1,326,926	105,363	83,732	617,895	276,172	97,237	229,994	199,193	60,679	34,851	912,032
	一日平均配水量(m3/		1,295,433	1,641,956	1,139,760	84,681	70,992	554,159	247,884	81,592	187,898	156,609	40,101	27,190	802,796
	年間総配水量（千m3）		472,955	599,436	416,134	30,909	25,912	202,268	90,536	29,816	68,612	57,162	14,637	9,925	293,021
	年間総有収水量(千m3)		434,759	555,072	385,456	27,351	21,951	188,935	86,422	26,128	60,301	52,576	12,366	8,031	310,156
	有収水量（m3/日）		1,190,797	1,520,424	1,055,722	74,934	60,141	517,630	236,615	71,498	165,130	144,044	33,879	22,001	849,743
	内訳	家庭用（m3/日）	957,622	1,219,410	859,414	55,777	42,431	436,148	204,830	54,916	128,121	96,644	25,007	11,956	42,431
		工場用（m3/日）	92,977	98,133	80,000	6,529	6,448	40,825	6,528	2,717	14,552	21,930	3,994	2,431	6,448
		その他（m3/日）	140,198	202,881	116,308	12,628	11,262	40,657	25,257	13,865	22,457	25,470	4,878	7,614	800,864
料金	料金体系	用途別	8	8	7	1		2	1		3	1	1		
		口径別	34	24	23	8	3	4	4	2	6	10	4	4	3
		その他	4			4						1	1	2	
	家庭用料金	基本水量（m3）					236								
		基本料金（円）													
		超過料金（円/m3）													
		1か月10m3当たり料金 口径13mm	1,404	1,301	1,315	1,485	1,818	1,054	1,147	1,843	1,169	1,444	1,577	1,780	1,363
		1か月10m3当たり料金 口径20mm	1,714	1,515	1,538	1,953	2,247	1,106	1,260	1,953	1,386	1,633	2,387	2,431	1,685
		1か月20m3当たり料金 口径13mm	2,930	2,863	2,876	2,921	3,394	2,677	2,632	3,768	2,448	3,041	3,055	3,342	2,546
		1か月20m3当たり料金 口径20mm	3,152	3,079	3,101	3,079	3,824	2,729	2,745	3,878	2,666	3,230	3,545	3,641	2,868
	改定率	料金改定年数（経過年数）													
		現行料金実施年月日													
		家庭用10m3/月（%）													
		全体（%）													
職員数	損益勘定所属職員		1,036	1,480	880	74	82	444	202	79	141	111	31	28	311
	うち	原水関係職員	76	66	64	11	1	30	12	3	8	12	7	4	10
		浄水関係職員	217	301	199	6	12	97	60	22	22	7	3	6	76
		配水関係職員	357	505	297	29	31	141	71	27	49	49	13	7	96
		検針職員	14	13	13		1	12				1		1	1
		集金職員	4	2	2		2					2		2	2
	資本勘定所属職員		219	292	187	11	21	88	51	14	35	24		7	44
	合計		1,255	1,772	1,067	85	103	532	253	93	176	135	31	35	355
加入金（千円）			1,164,831	1,054,878	1,054,878	47,715	62,238	356,538	339,665	44,495	112,383	296,655	5,814	9,281	62,238
箇所数	上水道		41	29	27	11	3	4	4	2	9	12	5	5	5
	簡易水道														

≪上水道事業≫

（2） 損益計算書

（千円）

	神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	芦屋市	伊丹市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	宝塚市	三木市	高砂市
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	35,703,976	10,821,056	7,975,605	5,409,211	9,869,235	1,773,641	3,447,292	2,170,484	4,582,459	881,895	970,852	4,102,287	1,311,999	1,242,009
(1) 営業収益 (B)	29,876,863	8,949,174	7,811,481	4,565,205	8,233,485	1,485,078	2,945,708	1,592,221	4,081,780	749,349	509,163	3,278,650	1,082,087	940,815
ア 給水収益	28,366,755	8,263,467	7,056,411	4,344,400	7,862,264	1,406,774	2,806,842	1,542,560	3,384,182	651,356	504,810	3,101,772	1,009,405	891,965
イ 受託工事収益	147,082		5,104	34,454	13,927	25,717	24,517	243	889	37,977		16,017		8,713
ウ その他営業収益	1,363,026	685,707	749,966	186,351	357,294	52,587	114,349	49,418	696,709	60,016	4,353	160,861	72,682	40,137
(ア) 他会計負担金	58,819	43,200	11,381	45,305	39,300	7,945	691	2,834	23,632	1,879	2,579	8,447		899
(イ) その他	1,304,207	642,507	738,585	141,046	317,994	44,642	113,658	46,584	673,077	58,137	1,774	152,414	72,682	39,238
(2) 営業外収益 (C)	4,132,751	1,871,882	164,124	843,889	1,635,750	169,045	501,584	574,530	500,305	132,482	457,687	821,212	213,773	298,228
ア 受取利息及び配当金	86,074	1,110	620	2,552	168	1,824	68	3,672	12,570	948	2,160	2,745	18,530	
イ 受託工事収益														
ウ 国庫補助金		900,000			483,624						190,600	208,801		14,806
エ 県補助金														
オ 他会計補助金	27,684	30,247	5,812	44,329	7,962	6,699	4,932	87,127	2,692		1,166	5,449		5,820
カ 長期前受金戻入	3,103,903	924,823	118,625	456,846	795,680	127,906	340,084	280,025	261,247	116,938	226,411	458,309	194,406	238,772
キ 資本費繰入収益								161,165						
ク 雑収益	915,090	15,702	39,067	340,162	348,316	32,616	156,500	42,541	223,796	14,596	37,350	145,908	837	38,830
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	33,028,457	8,500,966	7,773,905	5,101,367	9,242,140	1,821,640	3,306,750	1,966,606	4,144,798	900,378	1,081,573	4,393,217	1,389,590	1,205,611
(1) 営業費用 (E)	31,399,484	8,121,471	7,551,542	4,941,495	8,942,815	1,745,847	3,106,704	1,752,761	3,974,942	874,337	1,004,782	4,177,842	1,389,544	1,112,390
ア 原水及び浄水費	11,896,643	3,381,022	4,054,652	1,959,385	3,920,787	902,401	711,718	238,873	1,597,772	150,077	308,088	1,795,079	608,151	331,924
イ 配水及び給水費	4,779,461	786,204	750,751	770,054	1,431,370	160,219	167,016	166,886	402,595	153,532	62,628	672,113	113,686	99,109
ウ 受託工事費	114,492		10,010	43,729	15,141	31,114	16,535	173	1,313	12,853		18,980		16,696
エ 業務費	2,550,756	598,869	678,193	289,450	535,698	134,560	217,893		256,457	10,097	54,978	221,761	116,545	
オ 総係費	1,452,860	236,117	588,091	159,216	492,871	90,899	184,697	171,798	180,093	75,768		229,866	39,029	147,741
カ 減価償却費	10,346,462	2,965,235	1,444,277	1,657,096	2,405,098	425,504	1,697,523	1,165,743	1,454,539	470,922	576,067	1,214,723	490,160	507,999
キ 資産減耗費	258,810	154,024	25,568	62,565	140,603	1,150	111,322	9,200	82,173	1,088	3,021	11,649	21,970	8,921
ク その他営業費用					1,247			88				13,671	3	
(2) 営業外費用 (F)	509,118	379,495	210,423	156,612	299,325	63,239	198,289	213,107	169,112	26,041	56,323	210,291	46	93,205
ア 支払利息	498,337	289,967	208,983	156,282	292,768	62,710	195,586	194,919	165,434	25,526	38,328	187,155		85,390
イ 企業債取扱諸費														
ウ 受託工事費														
エ 繰延勘定償却														
オ その他営業外費用	10,781	89,528	1,440	330	6,557	529	2,703	18,188	3,678	515	17,995	23,136	46	7,815
3 経常利益 (B)+(C)-(E)-(F)	2,101,012	2,320,090	213,640	310,987	627,095		142,299	200,883	438,031					33,448
4 経常損失(△)						154,963				18,547	94,255	288,271	93,730	
5 特別利益 (G)	1,694,362			117		119,518		3,733	374	64	4,002	2,425	16,139	2,966
(1) 他会計繰入金														
(2) 固定資産売却益	8,166										3,464			
(3) その他	1,686,196			117		119,518		3,733	374	64	538	2,425	16,139	2,966
6 特別損失 (H)	1,119,855		11,940	3,260		12,554	1,757	738	744		20,468	5,084		16
(1) 職員給与費														
(2) その他	1,119,855		11,940	3,260		12,554	1,757	738	744		20,468	5,084		16
7 純利益 (A)-(D)	2,675,519	2,320,090	201,700	307,844	627,095		140,542	203,878	437,661					36,398
8 純損失(△)						47,999				18,483	110,721	290,930	77,591	
9 前年度繰越利益剰余金	4,241,358		981,835	116,151	2,884,632	332,985	568,968	1,432,497		221,482		1,462,269	322,444	1,523,820
前年度繰越欠損金											△ 224,831			
10 その他未処分利益剰余金変動額			498,043	180,000	856,700		246,092		1,360,000					
11 当年度未処分利益剰余金	6,916,877	2,320,090	1,681,578	603,995	4,368,427	284,986	955,602	1,636,375	1,797,661	202,999		1,171,339	244,853	1,560,218
当年度未処理欠損金											△ 335,552			
12 他会計繰入金合計	86,503	73,447	17,193	89,634	47,262	14,644	5,623	89,961	26,324	1,879	3,745	13,896		6,719
(1) 繰出基準に基づく繰入金	83,760	55,629	17,193	48,191	11,746	9,362	5,623	41,994	26,324	1,879	3,606	7,447		6,719
(2) 繰出基準以外の繰入金	2,743	17,818		41,443	35,516	5,282		47,967			139	6,449		
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入														
イ 繰出基準の事由以外の繰入	2,743	17,818		41,443	35,516	5,282		47,967			139	6,449		

≪上水道事業≫

（2） 損益計算書

	川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	朝来市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	2,823,305	1,390,966	2,107,763	1,079,822	2,124,670	970,049	1,876,918	719,892	1,157,976	1,100,342	1,106,682	591,636	524,781	585,439
(1) 営業収益 (B)	2,394,803	1,134,967	1,653,591	670,981	999,991	420,697	1,355,275	472,370	699,901	791,584	728,705	467,487	288,719	440,217
ア 給水収益	2,242,020	1,114,083	1,609,682	610,630	962,723	418,314	1,309,131	458,593	659,962	750,055	702,777	431,672	272,583	437,677
イ 受託工事収益	19,435	16,901		47,553			334				228			
ウ その他営業収益	133,348	3,983	43,909	12,798	37,268	2,383	45,810	13,777	39,939	41,529	25,700	35,815	16,136	2,540
(ア) 他会計負担金	2,697	1,328	1,016	4,301	10,858	858	41,836	5,666	7,328	4,141	5,828	1,859	14,663	865
(イ) その他	130,651	2,655	42,893	8,497	26,410	1,525	3,974	8,111	32,611	37,388	19,872	33,956	1,473	1,675
(2) 営業外収益 (C)	363,754	176,726	452,188	408,414	1,124,679	549,352	521,643	247,395	458,075	299,865	377,977	124,133	236,062	145,222
ア 受取利息及び配当金	4,110	13,093	23,967	2,009	307	25	21,913	1,355	4,684	9,305	22,849	37,934	1,917	3,201
イ 受託工事収益														
ウ 国庫補助金				210,000	131,294	1,000	85,149	100,000	5,478			16,000	91,932	46,203
エ 県補助金														
オ 他会計補助金	962		1,977	3,859	420,289	380,586	56,071	15,501	211,818		935	216	13,263	
カ 長期前受金戻入	164,958	144,214	418,417	169,769	409,380	158,735	326,677	101,719	221,413	259,943	333,995	66,364	126,562	64,728
キ 資本費繰入収益					156,385			11,772						
ク 雑収益	193,724	19,419	7,827	22,777	7,024	9,006	31,833	17,048	14,682	30,617	20,198	3,619	2,388	31,090
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	2,736,180	1,578,091	2,035,146	1,019,888	2,029,825	940,961	1,915,352	652,974	1,257,095	1,059,793	978,964	711,394	451,355	461,586
(1) 営業費用 (E)	2,692,463	1,007,526	2,017,489	971,342	1,747,884	862,133	1,737,700	578,908	1,129,519	1,039,056	943,365	706,684	411,523	435,112
ア 原水及び浄水費	1,372,224	483,696	1,078,295	474,608	414,462	118,538	309,009	139,458	249,093	385,754	168,836	302,943	60,915	107,950
イ 配水及び給水費	501,705	51,062	141,024	62,684	138,142	63,244	121,207		67,424	51,320	93,987	140,245	11,603	71,670
ウ 受託工事費	24,145	14,218		41,866			404				57			
エ 業務費	150,380			59,254							47,627		51,387	
オ 総係費	93,456	122,335	146,065	29,596	119,979	43,703	201,797	77,423	50,763	127,764	40,838	23,148		50,807
カ 減価償却費	545,361	333,634	635,994	301,892	978,947	636,260	1,066,536	332,051	755,864	460,694	585,070	233,591	287,083	204,517
キ 資産減耗費	5,192	2,443	14,413	1,246	96,354	120	38,427	29,804	6,306	13,524	6,950	6,757	535	168
ク その他営業費用		138	1,698	196		268	320	172	69					
(2) 営業外費用 (F)	36,730	18,299	11,339	47,824	215,586	78,052	177,266	72,795	127,576	5,068	35,599	4,685	39,832	26,059
ア 支払利息	35,398	5,498	11,316	27,729	202,750	68,576	164,558	68,228	126,781	4,869	33,162	4,241	32,929	25,875
イ 企業債取扱諸費														
ウ 受託工事費														
エ 繰延勘定償却														
オ その他営業外費用	1,332	12,801	23	20,095	12,836	9,476	12,708	4,567	795	199	2,437	444	6,903	184
3 経常利益 (B)+(C)-(E)-(F)	29,364	285,868	76,951	60,229	161,200	29,864		68,062		47,325	127,718		73,426	124,268
4 経常損失(△)							38,048		99,119			119,749		
5 特別利益 (G)	64,748	79,273	1,984	427				127		8,893		16		
(1) 他会計繰入金														
(2) 固定資産売却益	2,896													
(3) その他	61,852	79,273	1,984	427				127		8,893		16		
6 特別損失 (H)	6,987	552,266	6,318	722	66,355	776	386	1,271		15,669		25		415
(1) 職員給与費														
(2) その他	6,987	552,266	6,318	722	66,355	776	386	1,271		15,669		25		415
7 純利益 (A)-(D)	87,125		72,617	59,934	94,845	29,088		66,918		40,549	127,718		73,426	123,853
8 純損失(△)		187,125					38,434		99,119			119,758		
9 前年度繰越利益剰余金	1,718,804	500,000			166	320,344	1,013,879	100,000		5,253,877	2,705,793			1,536,488
前年度繰越欠損金									△ 971,964			△ 268,112		
10 その他未処分利益剰余金変動額		623,072	184,252		340,419					131,126				
11 当年度未処分利益剰余金	1,805,929	935,947	256,869	59,934	435,430	349,432	975,445	166,918		5,425,552	2,833,511		73,426	1,660,341
当年度未処理欠損金									△ 1,071,083			△ 387,870		
12 他会計繰入金合計	3,659	1,328	2,993	8,160	431,147	381,444	97,907	21,167	219,146	4,141	6,763	2,075	27,926	865
(1) 繰出基準に基づく繰入金	3,659	1,328	2,993	4,761	417,103	279,593	47,817	7,607	213,996	4,141	6,763	2,075	26,903	865
(2) 繰出基準以外の繰入金				3,399	14,044	101,851	50,090	13,560	5,150				1,023	
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入									501					
イ 繰出基準の事由以外の繰入				3,399	14,044	101,851	50,090	13,560	4,649				1,023	

≪上水道事業≫

（2） 損益計算書

	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	阪神水道企業団	西播磨水道企業団	安室ダム水道用水供給企業団	淡路広域水道企業団	播磨高原広域事務組合
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	623,832	371,436	384,927	389,251	490,574	418,152	450,805	392,208	18,475,834	1,223,719		6,358,554	351,945
(1) 営業収益 (B)	487,305	316,878	267,760	240,764	299,365	294,793	299,168	240,723	17,342,693	963,041		4,116,952	166,032
ア 給水収益	468,736	312,188	255,839	237,568	267,454	288,282	276,777	232,064	17,327,939	911,382		4,094,689	165,544
イ 受託工事収益	14,026	3,149	251		266	4,087		7,774	6,588	717			
ウ その他営業収益	4,543	1,541	11,670	3,196	31,645	2,424	22,391	885	8,166	50,942		22,263	488
(ア) 他会計負担金	2,500	825	3,803	877	2,452	826	11,208			5,152		5,663	182
(イ) その他	2,043	716	7,867	2,319	29,193	1,598	11,183	885	8,166	45,790		16,600	306
(2) 営業外収益 (C)	136,527	54,558	117,167	148,487	191,193	123,359	151,637	150,692	1,133,141	260,678		2,241,576	185,913
ア 受取利息及び配当金	442	897	1,121	70	811	10,660		2	2,048	33,612		10,432	
イ 受託工事収益													
ウ 国庫補助金	30,181				88,593		27,288	51,952					
エ 県補助金													
オ 他会計補助金	2,635		18,650	74,000	2,666	1,083	12,611	34,633	17,949	1,880		1,339,016	101,429
カ 長期前受金戻入	82,248	51,767	85,342	74,359	98,993	96,464	109,658	62,352	960,096	205,444		796,693	14,843
キ 資本費繰入収益													
ク 雑収益	21,021	1,894	12,054	58	130	15,152	2,080	1,753	153,048	19,742		95,435	69,641
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	480,019	352,131	365,204	368,270	471,631	372,707	595,876	421,191	15,613,437	1,023,473		6,223,026	351,945
(1) 営業費用 (E)	456,489	335,094	351,456	332,328	456,286	358,577	550,847	378,994	14,729,629	994,517		5,658,863	271,545
ア 原水及び浄水費	164,200	48,909	31,514	30,988	117,458	40,222	90,619	47,894	4,002,664	158,068		1,317,497	103,929
イ 配水及び給水費	39,228	58,652	89,387	20,663	36,514	46,659	58,885	35,933	2,296,544	80,494		481,754	11,161
ウ 受託工事費	11,155	3,652	246			3,599		7,067	6,588	104			
エ 業務費	21,405	8,695				15,271						294,251	2,157
オ 総係費	19,521	12,277	28,463	45,534	62,458	60,814	53,743	59,816	1,227,492	149,519		187,413	20,500
カ 減価償却費	200,392	197,989	201,163	228,035	232,308	188,915	346,946	228,016	7,092,573	594,982		3,034,819	133,700
キ 資産減耗費	588	4,877	683	7,108	4,763	3,057	654	268	90,328	11,350		343,129	10
ク その他営業費用		43			2,785	40			13,440				88
(2) 営業外費用 (F)	23,380	17,037	13,748	35,638	15,049	14,130	44,950	42,005	883,260	28,956		562,126	80,400
ア 支払利息	18,385	16,789	10,599	31,681	13,430	11,604	41,009	33,517	876,227	28,749		560,060	45,769
イ 企業債取扱諸費													
ウ 受託工事費													
エ 繰延勘定償却													
オ その他営業外費用	4,995	248	3,149	3,957	1,619	2,526	3,941	8,488	7,033	207		2,066	34,631
3 経常利益 (B)+(C)-(E)-(F)	143,963	19,305	19,723	21,285	19,223	45,445			2,862,945	200,246		137,539	
4 経常損失(△)							144,992	29,584					
5 特別利益 (G)					16			793				26	
(1) 他会計繰入金													
(2) 固定資産売却益													
(3) その他					16			793				26	
6 特別損失 (H)	150			304	296		79	192	548			2,037	
(1) 職員給与費													
(2) その他	150			304	296		79	192	548			2,037	
7 純利益 (A)-(D)	143,813	19,305	19,723	20,981	18,943	45,445			2,862,397	200,246		135,528	
8 純損失(△)							145,071	28,983					
9 前年度繰越利益剰余金	1,914,075	38,540	157,441	288,922		706		556,686				1,036,179	
前年度繰越欠損金							△ 839,537		△ 6,995,162				
10 その他未処分利益剰余金変動額	71,462									79,606			
11 当年度未処分利益剰余金	2,129,350	57,845	177,164	309,903	18,943	46,151		527,703		279,852		1,171,707	
当年度未処理欠損金							△ 984,608		△ 4,132,765				
12 他会計繰入金合計	5,135	825	22,453	74,877	5,118	1,909	23,819	34,633	17,949	7,032		1,344,679	101,611
(1) 繰出基準に基づく繰入金	2,500	825	1,920	59,377	4,484	826	23,819	32,235	17,949	7,032		1,234,250	101,611
(2) 繰出基準以外の繰入金	2,635		20,533	15,500	634	1,083		2,398				110,429	
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入	2,635											483	
イ 繰出基準の事由以外の繰入			20,533	15,500	634	1,083		2,398				109,946	

≪上水道事業≫

（2） 損益計算書

	県　計	県　計〔末端給水〕	県　計〔用水供給〕	末端給水事業													企業団計
				県　計〔除神戸〕	市　計	市　計〔除神戸〕	町　計	企業団計	給水人口30万人～100万人	給水人口15万人～30万人	給水人口10万人～15万人	給水人口5万人～10万人	給水人口3万人～5万人	給水人口1.5万人～3万人	給水人口1.5万人未満		
1　総収益　(B)+(C)+(G)　(A)	138,353,479	119,877,645	18,475,834	84,173,669	106,720,386	71,016,410	5,223,041	7,934,218	34,075,107	14,955,343	8,466,317	10,705,452	10,998,004	3,050,454	1,922,992	26,410,052
(1) 営業収益　(B)	113,655,821	96,313,128	17,342,693	66,436,265	87,423,924	57,547,061	3,643,179	5,246,025	29,559,345	12,700,941	5,770,543	8,147,222	7,250,310	1,748,714	1,259,190	22,588,718
ア 給水収益	108,011,327	90,683,388	17,327,939	62,316,633	82,030,933	53,664,178	3,480,840	5,171,615	27,526,542	11,534,816	5,704,371	7,773,994	6,859,158	1,682,106	1,235,646	22,499,554
イ 受託工事収益	435,949	429,361	6,588	282,279	399,091	252,009	29,553	717	53,485	60,858		35,952	116,723	251	15,010	7,305
ウ その他営業収益	5,208,545	5,200,379	8,166	3,837,353	4,993,900	3,630,874	132,786	73,693	1,979,318	1,105,267	66,172	337,276	274,429	66,357	8,534	81,859
(ア) 他会計負担金	383,643	383,643		324,824	332,768	273,949	39,878	10,997	139,186	35,467	6,679	64,494	40,090	36,198	2,710	10,997
(イ) その他	4,824,902	4,816,736	8,166	3,512,529	4,661,132	3,356,925	92,908	62,696	1,840,132	1,069,800	59,493	272,782	234,339	30,159	5,824	70,862
(2) 営業外収益　(C)	22,697,655	21,564,514	1,133,141	17,431,763	17,297,310	13,164,559	1,579,037	2,688,167	4,515,645	2,186,855	2,693,764	2,415,874	3,655,003	1,301,613	663,009	3,821,308
ア 受取利息及び配当金	339,805	337,757	2,048	251,683	236,658	150,584	57,055	44,044	4,450	19,493	34,399	102,400	74,894	4,418	11,629	46,092
イ 受託工事収益																
ウ 国庫補助金	2,682,901	2,682,901		2,682,901	2,330,752	2,330,752	352,149		1,383,624	208,801		99,955	718,349	220,220	51,952	
エ 県補助金																
オ 他会計補助金	2,941,948	2,923,999	17,949	2,896,315	1,321,917	1,294,233	159,757	1,442,325	88,350	14,035	1,340,993	158,532	642,649	440,611	211,145	1,460,274
カ 長期前受金戻入	13,249,108	12,289,012	960,096	9,185,109	10,353,195	7,249,292	918,837	1,016,980	2,295,974	1,224,598	1,215,110	1,707,225	1,860,401	582,016	299,785	1,977,076
キ 資本費繰入収益	329,322	329,322		329,322	329,322	329,322						161,165	156,385	11,772		
ク 雑収益	3,154,571	3,001,523	153,048	2,086,433	2,725,466	1,810,376	91,239	19,742	743,247	719,928	103,262	186,597	202,325	42,576	88,498	337,866
2　総費用　(E)+(F)+(H)　(D)	128,324,512	112,711,075	15,613,437	79,682,618	100,061,267	67,032,810	5,051,364	7,598,444	30,618,378	14,580,945	8,258,172	10,301,236	11,051,273	3,006,370	1,866,244	23,211,881
(1) 営業費用　(E)	121,251,285	106,521,656	14,729,629	75,122,172	94,823,341	63,423,857	4,773,390	6,924,925	29,557,323	13,951,951	7,676,352	9,676,124	9,829,017	2,754,867	1,676,538	21,654,554
ア 原水及び浄水費	43,676,315	39,673,651	4,002,664	27,777,008	37,050,545	25,153,902	1,043,612	1,579,494	13,315,846	5,476,793	2,395,792	2,717,262	3,158,329	441,044	271,942	5,582,158
イ 配水及び給水費	15,286,815	12,990,271	2,296,544	8,210,810	11,807,423	7,027,962	609,439	573,409	3,738,379	1,743,429	622,778	835,588	874,449	223,119	173,068	2,869,953
ウ 受託工事費	394,137	387,549	6,588	273,057	361,726	247,234	25,719	104	68,880	60,973		48,548	80,092	246	14,318	6,692
エ 業務費	6,315,684	6,315,684		3,764,928	5,922,518	3,371,762	96,758	296,408	2,102,210	846,491	294,251	298,732	145,734	51,387	26,123	296,408
オ 総係費	7,104,270	5,876,778	1,227,492	4,423,918	5,102,765	3,649,905	416,581	357,432	1,476,295	688,112	333,478	841,621	682,139	203,332	198,941	1,584,924
カ 減価償却費	46,858,680	39,766,107	7,092,573	29,419,645	33,453,651	23,107,189	2,548,955	3,763,501	8,471,706	4,912,146	3,670,813	4,835,994	4,748,828	1,803,503	976,655	10,856,074
キ 資産減耗費	1,581,118	1,490,790	90,328	1,231,980	1,106,843	848,033	29,458	354,489	382,760	210,336	357,542	97,968	136,258	31,796	15,320	444,817
ク その他営業費用	34,266	20,826	13,440	20,826	17,870	17,870	2,868	88	1,247	13,671	1,698	411	3,188	440	171	13,528
(2) 営業外費用　(F)	5,242,015	4,358,755	883,260	3,849,637	3,410,760	2,901,642	276,513	671,482	1,045,855	614,422	573,465	611,418	565,890	249,377	189,210	1,554,742
ア 支払利息	4,901,114	4,024,887	876,227	3,526,550	3,150,250	2,651,913	240,059	634,578	948,000	583,573	571,376	569,488	493,412	221,341	139,360	1,510,805
イ 企業債取扱諸費																
ウ 受託工事費																
エ 繰延勘定償却																
オ その他営業外費用	340,901	333,868	7,033	323,087	260,510	249,729	36,454	36,904	97,855	30,849	2,089	41,930	72,478	28,036	49,850	43,937
3　経常利益　(B)+(C)-(E)-(F)	10,941,434	8,078,489	2,862,945	5,977,477	7,274,066	5,173,054	466,638	337,785	3,471,812	609,694	214,490	562,295	842,076	191,075	86,035	3,200,730
4　経常損失(△)	1,081,258	1,081,258		1,081,258	786,933	786,933	294,325			288,271		286,741	331,670	144,992	29,584	
5　特別利益　(G)	2,000,003	2,000,003		305,641	1,999,152	304,790	825	26	117	67,547	2,010	142,356	92,691	127	793	26
(1) 他会計繰入金																
(2) 固定資産売却益	14,526	14,526		6,360	14,526	6,360				2,896			3,464			
(3) その他	1,985,477	1,985,477		299,281	1,984,626	298,430	825	26	117	64,651	2,010	142,356	89,227	127	793	26
6　特別損失　(H)	1,831,212	1,830,664	548	710,809	1,827,166	707,311	1,461	2,037	15,200	14,572	8,355	13,694	656,366	2,126	496	2,585
(1) 職員給与費																
(2) その他	1,831,212	1,830,664	548	710,809	1,827,166	707,311	1,461	2,037	15,200	14,572	8,355	13,694	656,366	2,126	496	2,585
7　純利益　(A)-(D)	11,193,181	8,330,784	2,862,397	5,655,265	7,529,521	4,854,002	465,489	335,774	3,456,729	665,328	208,145	568,240	481,937	189,155	85,731	3,198,171
8　純損失(△)	1,164,214	1,164,214		1,164,214	870,402	870,402	293,812			290,930		164,024	535,206	145,071	28,983	
9　前年度繰越利益剰余金	31,230,341	31,230,341		26,988,983	25,701,304	21,459,946	4,492,858	1,036,179	3,982,618	3,750,041	1,036,179	7,331,418	9,426,088	577,785	884,854	1,036,179
前年度繰越欠損金	△ 9,299,606	△ 2,304,444	△ 6,995,162	△ 2,304,444	△ 1,196,795	△ 1,196,795	△ 1,107,649						△ 1,464,907	△ 839,537		△ 6,995,162
10　その他未処分利益剰余金変動額	4,570,772	4,570,772		4,570,772	4,419,704	4,419,704	71,462	79,606	1,534,743	1,606,092	184,252	79,606	1,166,079			79,606
11　当年度未処分利益剰余金	43,442,352	43,442,352		36,525,475	36,989,967	30,073,090	5,000,826	1,451,559	8,974,090	5,730,531	1,428,576	7,815,240	10,868,496	766,940	941,602	1,451,559
当年度未処理欠損金	△ 6,911,878	△ 2,779,113	△ 4,132,765	△ 2,779,113	△ 1,406,635	△ 1,406,635	△ 1,372,478						△ 1,794,505	△ 984,608		△ 4,132,765
12　他会計繰入金合計	3,325,591	3,307,642	17,949	3,221,139	1,654,685	1,568,182	199,635	1,453,322	227,536	49,502	1,347,672	223,026	682,739	476,809	213,855	1,471,271
(1) 繰出基準に基づく繰入金	2,825,905	2,807,956	17,949	2,724,196	1,309,234	1,225,474	155,829	1,342,893	132,759	43,053	1,237,243	119,687	656,738	339,842	194,874	1,360,842
(2) 繰出基準以外の繰入金	499,686	499,686		496,943	345,451	342,708	43,806	110,429	94,777	6,449	110,429	103,339	26,001	136,967	18,981	110,429
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入	3,619	3,619		3,619	501	501	2,635	483			483		3,136			483
イ 繰出基準の事由以外の繰入	496,067	496,067		493,324	344,950	342,207	41,171	109,946	94,777	6,449	109,946	103,339	22,865	136,967	18,981	109,946

≪上水道事業≫

（3） 費用構成表

（千円）

		神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	芦屋市	伊丹市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	宝塚市	三木市	高砂市
1 職員給与費	(1)基本給	2,717,693	451,932	410,291	224,619	680,683	96,954	154,315	64,091	158,696	76,141	14,952	377,995	70,880	49,788
	(2)手当	1,511,274	228,390	228,002	90,723	382,540	68,244	72,668	32,489	79,737	34,756	6,494	198,910	32,855	23,328
	(3)賃金			11,947		33,562	7,996								
	(4)退職給与金	487,972	71,963	68,972	35,105	91,587	10,128	22,494		25,883	14,978	88	3,699		
	(5)法定福利費	858,240	143,156	138,215	65,794	225,293	36,212	47,636	20,068	49,654	22,038	6,183	117,047	21,240	22,399
	計	5,575,179	895,441	857,427	416,241	1,413,665	219,534	297,113	116,648	313,970	147,913	27,717	697,651	124,975	95,515
2 支払利息		498,337	289,967	208,983	156,282	291,453	62,710	195,586	194,919	165,434	25,526	38,328	187,155		85,390
内訳	(1)企業債利息	498,337	289,967	208,983	156,282	291,453	62,710	195,586	194,919	165,434	25,526	38,328	187,155		85,348
	(2)一時借入金利息														
	(3)その他借入金利息														42
3 減価償却費		10,346,462	2,965,235	1,444,427	1,657,096	2,390,548	425,504	1,697,523	1,165,743	1,454,539	470,922	576,067	1,214,723	490,160	507,999
4 動力費		915,272	268,060	78,117	331,470	133,161	9,130	114,310	101,326	139,022	69,585	53,645	226,895	74,796	44,509
5 光熱水費		53,685	3,176	8,824	1,609	18,901	3,268	5,542	4,267	8,968	903	1,206	10,988	2,067	1,311
6 通信運搬費		194,708	26,934	12,065	10,702	61,536	9,748	14,049	14,858	17,348	4,327	5,389	16,367	8,115	4,940
7 修繕費		471,063	366,291	438,727	239,703	108,703	58,920	71,530	37,211	80,377	15,768	37,955	211,875	28,066	40,574
8 材料費		67,486	34,542	594	609	32,282	973	4,857	7,166	67	1,030	938	3,969		962
9 薬品費		37,113	76,880	21,958	75,937	14,886	979	30,222	7,914	86,276	5,880	7,878	68,672		19,982
10 路面復旧費		224,835	55,170	55,780	62,590	60,504	11,879		4,704	18,415	61	5,063	4,998	12,709	9,869
11 委託料		2,043,323	925,421	834,002	1,088,943	989,851	292,005	409,617	243,965	565,119	101,182	113,319	463,021	199,434	214,998
内訳	(1)原水及び浄水費	138,704	376,401	112,656	436,339	143,250	145,021	165,075	125,086	204,398	59,826	63,005	114,842	103,829	88,887
	(2)配水及び給水費	662,749	66,447	180,522	399,745	510,240	50,333	83,895	36,999	133,293	22,437	17,412	143,250	15,158	32,890
	(3)業務費	1,132,611	470,662	498,158	250,932	287,875	93,262	140,870		202,082	9,656	32,902	187,663	77,926	
	(4)総係費	109,259	11,911	42,666	1,927	48,486	3,389	19,777	81,880	25,346	9,263		17,266	2,521	93,221
	(5)その他														
12 負担金		2,840	28,289	21,613	38,487	42,617	2,831	148,772	652	59,652	579	782	19,026		435
13 受水費		10,715,009	1,941,195	3,494,396	787,209	3,304,810	628,275	136,307		462,701		155,275	1,062,045	405,010	133,596
うち資本費相当額		5,200,472	1,001,923	1,675,204	400,807	1,594,550	272,072	67,924		248,126		78,995	526,150	206,211	68,020
14 その他		648,798	624,365	275,042	187,500	345,751	52,216	163,030	51,327	237,316	43,849	37,543	181,768	44,258	28,819
15 費用合計		31,794,110	8,500,966	7,751,955	5,054,378	9,208,668	1,777,972	3,288,458	1,950,700	3,609,204	887,525	1,061,105	4,369,153	1,389,590	1,188,899
16 給与に関する調	年間延職員数(人)	8,453	1,658	1,496	816	2,352	372	570	288	693	345	72	1,145	237	228
	年度末職員数(人)	705	139	125	68	196	31	48	24	57	29	6	96	19	19
	基本給	3,166,924	541,896	457,787	259,834	856,719	138,384	194,195	83,816	220,807	96,255	21,618	421,056	70,880	67,377
	内訳 給料	2,716,790	507,161	401,861	237,436	720,812	116,055	169,187	81,000	206,835	88,356	20,742	355,047	67,713	62,393
	内訳 扶養手当	106,789	18,788	13,476	7,539	19,115	3,615	7,194	2,816	7,280	2,631	876	13,005	1,013	1,744
	内訳 地域手当	343,345	15,947	42,450	14,859	116,792	18,714	17,814		6,692	5,268		53,004	2,154	3,240
	手当	1,750,775	289,988	259,022	107,785	486,368	77,958	90,816	43,906	112,615	42,952	9,767	222,757	33,168	28,724
	内訳 時間外勤務手当	290,282	55,432	57,130	1,496	51,392	13,099	7,744	6,473	18,276	5,781	663	45,260	4,508	2,487
	内訳 特殊勤務手当	11,454	1,243	62	65	6,076	1,608	42		88	108		3,361		31
	内訳 期末勤勉手当	1,146,742	201,983	173,862	91,631	338,186	51,020	73,941	31,663	80,140	32,344	7,507	155,928	24,260	23,541
	内訳 その他	302,297	31,330	27,968	14,593	90,714	12,231	9,089	5,770	14,111	4,719	1,597	18,208	4,400	2,665
	計	4,917,699	831,884	728,978	367,619	1,376,649	224,338	285,011	127,722	333,422	139,207	31,385	643,813	104,048	96,101
	延年齢(歳)	33,399	6,974	5,514	3,443	9,396	1,431	1,906	1,098	2,709	1,303	270	4,242	928	884
	延経験年数(年)	17,893	3,077	1,824	1,214	4,203	732	674	467	1,265	576	101	2,131	332	265
17 退職に関する調	退職手当支出額	370,532	154,834	77,934	41,727	73,365	57,846	10,035		21,337					
	内訳 収益的支出分							814							
	内訳 資本的支出分														
	内訳 引当金取りくずし額	370,532	154,834	77,934	41,727	73,365	57,846	9,221		21,337					
	支給対象人員数	#VALUE!													
	延支給月数(月)	875,042	354,930	139,662	97,929	150,248	238,545	180,000		95,418					
	延勤続年数(年)	678	279	111	89	121	106	15		73					
18 広報活動費		34	44	35	33	25	48	60		48					
19 受託工事費		114,492		10,010	43,729	15,141	31,114	16,535	173	1,313	12,853		18,980		16,696
20 附帯事業費						17,084			14,908	533,537					
21 材料及び不用品売却原価						1,247			87						
22 経常費用		31,908,602	8,500,966	7,761,965	5,098,107	9,242,140	1,809,086	3,304,993	1,965,868	4,144,054	900,378	1,061,105	4,388,133	1,389,590	1,205,595
1(4)退職給与金のうち退職給与引当金への計上額															

≪上水道事業≫

（3） 費用構成表

		川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	朝来市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町
1 職員給与費	(1)基本給	107,348	38,935	99,126	30,301	53,967	32,774	54,011	14,900	21,240	22,573	59,203	18,314	18,863	29,787
	(2)手当	52,213	17,463	49,587	14,841	29,090	16,694	28,309	8,203	9,091	15,164	28,469	8,360	9,319	12,104
	(3)賃金			14,714										1,868	
	(4)退職給与金		3,027												
	(5)法定福利費	34,748	11,410	33,603	9,140	18,072	10,314	24,626	5,012	8,929	6,825	18,942	7,186	5,865	10,938
	計	194,309	70,835	197,030	54,282	101,129	59,782	106,946	28,115	39,260	44,562	106,614	33,860	35,915	52,829
2 支払利息		35,398	5,498	11,316	27,729	202,750	68,576	164,558	68,228	126,781	4,869	33,162	4,241	32,929	25,875
内訳	(1)企業債利息	35,398	5,498	11,316	27,729	202,750	68,576	164,558	68,228	126,781	4,869	33,162	4,241	32,929	25,875
	(2)一時借入金利息														
	(3)その他借入金利息														
3 減価償却費		545,361	333,634	635,994	301,892	978,947	636,260	1,066,536	332,051	755,864	460,694	585,070	233,591	287,083	204,517
4 動力費		32,994	55,816	39,460	24,165	60,066	60,033	130,793	49,242	74,046	28,419	70,435	19,324	34,216	43,026
5 光熱水費		543	325	1,533	782	86		1,719		552		2,549	1,696	110	
6 通信運搬費		12,934	4,660	7,063	4,315	10,419	7,337	14,227	3,301	4,537	3,009	6,751	1,603	1,274	2,242
7 修繕費		299,585	18,636	29,181	14,492	74,699	32,663	105,351	47,489	30,393	31,183	23,945	20,335	15,870	44,507
8 材料費		1,433	767	753	2,666	1,148	4,908	18,953	781	7,998	1,180	5,351		2,100	165
9 薬品費		12,608	13,410	9,438		7,439	6,497	13,725		69	1,180	2,845	809	1,955	1,173
10 路面復旧費		55,971	17	5,256	1,687	3,425	830	8,573		2,426		742		4,988	
11 委託料		445,939	131,702	151,177	68,283	141,071	23,456	198,834	47,757	199,095	131,276	101,290	109,421	17,677	44,642
内訳	(1)原水及び浄水費	197,386	56,148	25,810	483	68,887	4,768	124,026	19,574	177,857	50,165	47,146	26,280	8,940	22,511
	(2)配水及び給水費	142,405	11,493	40,219	20,460	27,314	8,672			4,003	5,145	32,606	76,523		13,378
	(3)業務費	102,052			45,933							19,558		8,737	
	(4)総係費	4,096	64,061	85,148	1,407	44,870	10,016	74,808	28,183	17,235	75,966	1,980	6,618		8,753
	(5)その他														
12 負担金		27,739	42,530	1,444		1,542	5,386	302	14,971	2,200	40,299	1,839	100	326	384
13 受水費		830,567	305,357	896,061	442,440	247,432					269,914		257,469		31,299
うち資本費相当額		422,883	114,934	456,230	189,867	125,980					137,427		131,090		15,936
14 その他		209,667	28,420	43,122	34,371	133,317	34,189	83,725	59,768	13,805	27,539	38,314	28,920	16,912	10,512
15 費用合計		2,705,048	1,011,607	2,028,828	977,104	1,963,470	939,917	1,914,242	651,703	1,257,026	1,044,124	978,907	711,369	451,355	461,171
16給与に関する調	年間延職員数(人)	576	168	396	126	204	108	264	48	144	108	252	72	60	120
	年度末職員数(人)	48	14	33	10	17	9	22	4	12	9	21	6	5	10
	基本給	144,143	48,451	114,851	37,015	63,182	32,774	84,971	14,900	37,112	26,634	74,005	23,270	18,863	29,787
	内訳 給料	127,745	46,972	100,170	36,063	61,637	31,340	81,532	14,780	35,516	25,518	71,021	21,581	17,695	28,060
	内訳 扶養手当	2,826	1,479	3,869	952	1,545	1,434	3,439	120	1,596	1,116	2,984	311	1,168	876
	内訳 地域手当	13,572		10,812									1,378		851
	手当	72,006	22,722	57,931	14,272	33,219	16,749	53,252	6,273	17,885	18,304	39,962	10,875	9,333	8,862
	内訳 時間外勤務手当	3,638	1,678	3,846	1,224	4,139	2,537	6,736	1,589	1,507	2,745	3,730	341	482	1,956
	内訳 特殊勤務手当	315		1,331			2					333		51	
	内訳 期末勤勉手当	55,447	17,193	44,164	9,107	23,634	12,424	41,171	3,214	12,832	9,953	28,409	8,049	7,631	5,412
	内訳 その他	12,606	3,851	8,590	3,941	5,446	1,786	5,345	1,470	3,546	5,606	7,490	2,485	1,169	1,494
	計	216,149	71,173	187,496	51,287	96,401	49,523	138,223	21,173	54,997	44,938	113,967	34,145	30,064	38,649
	延年齢(歳)	1,993	712	1,754	569	776	371	965	169	493	384	1,005	274	261	507
	延経験年数(年)	551	392	573	243	396	141	443	62	184	158	392	50	104	165
17退職に関する調	退職手当支出額														
	内訳 収益的支出分														
	内訳 資本的支出分														
	内訳 引当金取りくずし額														
	支給対象人員数														
	延支給月数(月)														
	延勤続年数(年)														
18 広報活動費															
19 受託工事費		24,145	14,218		41,866			404				57			
20 附帯事業費															
21 材料及び不用品売却原価					196		268	320		69					
22 経常費用		2,729,193	1,025,825	2,028,828	1,019,166	1,963,470	940,185	1,914,966	651,703	1,257,095	1,044,124	978,964	711,369	451,355	461,171
1(4)退職給与金のうち退職給与引当金への計上額															

≪上水道事業≫

（3） 費用構成表

		播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	阪神水道企業団	西播磨水道企業団	安室ダム水道用水供給企業団	淡路広域水道企業団	播磨高原広域事務組合
1 職員給与費	(1)基本給	24,475	16,424	17,825	17,066	33,949	11,506	33,043	25,316	1,072,105	95,886		194,477	14,268
	(2)手当	11,199	8,780	11,139	10,459	19,135	6,953	16,643	10,484	534,816	42,286		97,041	9,224
	(3)賃金									11,358				
	(4)退職給与金									145,718	18,292			
	(5)法定福利費	9,806	6,838	4,705	4,866	10,394	3,419	9,915	7,453	339,172	28,093		61,511	4,760
	計	45,480	32,042	33,669	32,391	63,478	21,878	59,601	43,253	2,103,169	184,557		353,029	28,252
2 内訳	支払利息	18,385	16,789	10,599	31,681	13,430	11,604	41,009	33,517	876,227	28,749		560,060	45,769
	(1)企業債利息	18,385	16,789	10,599	31,681	13,430	11,604	41,009	33,517	876,227	28,749		560,060	45,769
	(2)一時借入金利息													
	(3)その他借入金利息													
3	減価償却費	200,392	197,989	201,163	228,035	232,308	188,915	346,946	228,016	7,092,573	594,982		3,034,819	133,700
4	動力費	35,884	41,924	25,497	15,526	24,513	31,412	35,137	27,549	2,194,065	79,579		273,129	29,165
5	光熱水費	183	603	161	1,283	3,116	324	20		7,234	2,416		8,892	1,761
6	通信運搬費	2,295	546	1,123	839	1,820	3,561	4,977	2,983	4,553	6,139		39,399	1,957
7	修繕費	19,244	8,427	14,272	20,505	8,687	18,927	31,756	43,387	1,412,012	3,164		229,939	32,051
8	材料費	3,962	1,963	3,818	2,244	390	491	3,780	1,426	17,804	3,204		3,004	1,031
9	薬品費	3,923	3,960	1,099	1,488	1,462		2,310	3,440	644,837	5,943		50,235	411
10	路面復旧費	2,158	107	2,850		529	160	12			2,424		14,379	
11	委託料	85,642	25,636	35,331	11,576	34,337	74,622	32,767	16,478	538,686	57,024		530,052	31,477
内訳	(1)原水及び浄水費	61,568	11,619	2,280	4,173	16,488	9,582	26,243	2,885	481,557	25,690		275,081	27,201
	(2)配水及び給水費	15,077	9,187	32,327	1,425	15,137	22,585	4,664	3,691	26,296	7,889		12,378	3,155
	(3)業務費	8,277	4,830				13,740						240,811	684
	(4)総係費	720		724	5,978	2,712	28,715	1,860	9,902	30,833	23,445		1,782	437
	(5)その他													
12	負担金	373		287		348	3,070	311	192	398,229			66,264	
13	受水費	40,307		22,882		47,866					3,465		576,155	
	うち資本費相当額	20,522		11,650		24,371					2,079		216,711	
14	その他	10,486	18,450	12,207	22,398	36,266	14,104	36,515	13,691	316,912	51,723		481,633	46,283
15	費用合計	468,714	348,436	364,958	367,966	468,550	369,068	595,141	413,932	15,606,301	1,023,369		6,220,989	351,857
16 給与に関する調	年間延職員数(人)	144	96	48	60	102	114	107	76	2,987	444		720	42
	年度末職員数(人)	12	8	4	5	9	10	8	6	251	37		60	5
	基本給	35,854	29,292	11,585	17,066	33,949	22,917	33,043	25,316	1,158,019	129,192		240,929	14,268
	内訳 給料	33,843	28,372	11,507	16,268	32,453	21,693	30,680	24,797	1,000,033	125,390		231,482	13,452
	内訳 扶養手当	918	920	78	798	1,496	1,224	2,363	519	29,424	3,802		9,447	816
	内訳 地域手当	1,093								128,562				
	手当	17,496	14,766	5,459	10,459	10,602	11,380	17,365	10,484	592,205	59,331		125,341	8,726
	内訳 時間外勤務手当	1,588	1,819	1,174	1,667	983	342	3,973	1,133	18,317	3,519		15,186	1,127
	内訳 特殊勤務手当	28			240					6,307			69	
	内訳 期末勤勉手当	12,254	10,689	2,286	6,189	7,975	7,987	12,056	8,598	453,213	49,814		94,533	6,228
	内訳 その他	3,626	2,258	1,999	2,363	1,644	3,051	1,336	753	114,368	5,998		15,553	1,371
	計	53,350	44,058	17,044	27,525	44,551	34,297	50,408	35,800	1,761,582	188,523		366,270	22,994
	延年齢(歳)	522	406	154	272	373	534	405	312	12,036	1,538		2,621	229
	延経験年数(年)	104	44	51	144	178	175	155	136	6,552	675		641	103
17 退職に関する調	退職手当支出額								4,200	354,728				
	内訳 収益的支出分													
	内訳 資本的支出分													
	内訳 引当金取りくずし額								4,200	354,728				
	支給対象人員数													
	延支給月数(月)								95,418	723,315				
	延勤続年数(年)								75	621				
18	広報活動費								48	45				
19	受託工事費	11,155	3,652	246			3,599		7,067	6,588	104			
20	附帯事業費													
21	材料及び不用品売却原価		43			2,785	40	656						88
22	経常費用	479,869	352,131	365,204	367,966	471,335	372,707	595,797	420,999	15,612,889	1,023,473		6,220,989	351,945
1(4)退職給与金のうち退職給与引当金への計上額														

≪上水道事業≫

（3） 費用構成表

		県 計	県 計〔末端給水〕	県 計〔用水供給〕	末端給水事業												企業団計
					県 計〔除神戸〕	市 計	市 計〔除神戸〕	町 計	企業団計	給水人口30万人～100万人	給水人口15万人～30万人	給水人口10万人～15万人	給水人口5万人～10万人	給水人口3万人～5万人	給水人口1.5万人～3万人	給水人口1.5万人未満	
1	(1)基本給	7,706,712	6,634,607	1,072,105	3,916,914	6,083,408	3,365,715	246,568	304,631	1,767,525	798,354	293,603	490,813	364,634	117,405	84,580	1,376,736
職	(2)手当	4,067,476	3,532,660	534,816	2,021,386	3,259,534	1,748,260	124,575	148,551	929,655	403,528	146,628	255,980	177,697	61,998	45,900	683,367
員	(3)賃金	81,445	70,087	11,358	70,087	68,219	68,219	1,868		45,509		14,714	7,996		1,868		11,358
給	(4)退職給与金	999,906	854,188	145,718	366,216	835,896	347,924		18,292	267,627	52,076		28,420	18,093			164,010
与	(5)法定福利費	2,469,717	2,130,545	339,172	1,272,305	1,954,796	1,096,556	81,385	94,364	572,458	249,085	95,114	171,580	120,921	35,811	27,336	433,536
費	計	15,325,256	13,222,087	2,103,169	7,646,908	12,201,853	6,626,674	454,396	565,838	3,582,774	1,503,043	550,059	954,789	681,345	217,082	157,816	2,669,007
2	支払利息	4,899,799	4,023,572	876,227	3,525,235	3,148,935	2,650,598	240,059	634,578	946,685	583,573	571,376	569,488	493,412	221,341	139,360	1,510,805
内	(1)企業債利息	4,899,757	4,023,530	876,227	3,525,193	3,148,893	2,650,556	240,059	634,578	946,685	583,573	571,376	569,446	493,412	221,341	139,360	1,510,805
訳	(2)一時借入金利息																
	(3)その他借入金利息	42	42		42	42	42						42				
3	減価償却費	46,844,280	39,751,707	7,092,573	29,405,245	33,439,251	23,092,789	2,548,955	3,763,501	8,457,306	4,912,146	3,670,813	4,835,994	4,748,828	1,803,503	976,655	10,856,074
4	動力費	6,094,713	3,900,648	2,194,065	2,985,376	3,184,767	2,269,495	334,008	381,873	810,808	513,221	312,589	510,568	488,489	204,125	145,576	2,575,938
5	光熱水費	160,603	153,369	7,234	99,684	132,804	79,119	7,496	13,069	32,510	26,041	10,425	17,597	8,849	291	3,971	20,303
6	通信運搬費	554,950	550,397	4,553	355,689	479,639	284,931	23,263	47,495	111,237	60,698	46,462	64,778	44,616	18,012	9,886	52,048
7	修繕費	4,837,463	3,425,451	1,412,012	2,954,388	2,914,380	2,443,317	245,917	265,154	1,153,424	663,367	259,120	297,231	315,899	142,050	123,297	1,677,166
8	材料費	246,795	228,991	17,804	161,505	201,413	133,927	20,339	7,239	68,027	10,326	3,757	36,609	20,244	15,387	7,155	25,043
9	薬品費	1,244,833	599,996	644,837	562,883	521,788	484,675	21,619	56,589	189,661	197,778	59,673	51,388	43,223	11,861	9,299	701,426
10	路面復旧費	633,111	633,111		408,276	605,504	380,669	10,804	16,803	234,044	79,384	19,635	50,900	15,366	8,680	267	16,803
11	委託料	11,769,448	11,230,762	538,686	9,187,439	10,124,080	8,080,757	488,129	618,553	3,838,217	1,883,696	681,229	1,307,550	1,159,970	156,988	159,789	1,157,239
内	(1)原水及び浄水費	4,051,667	3,570,110	481,557	3,431,406	3,049,569	2,910,865	192,569	327,972	1,068,646	681,701	300,891	659,685	603,218	61,805	55,460	809,529
訳	(2)配水及び給水費	2,891,399	2,865,103	26,296	2,202,354	2,647,687	1,984,938	193,994	23,422	1,156,954	502,843	52,597	175,875	228,379	45,663	40,043	49,718
	(3)業務費	3,829,221	3,829,221		2,696,610	3,552,142	2,419,531	35,584	241,495	1,507,627	632,667	240,811	190,746	96,768	8,737	19,254	241,495
	(4)総係費	997,161	966,328	30,833	857,069	874,682	765,423	65,982	25,664	104,990	66,485	86,930	281,244	231,605	40,783	45,032	56,497
	(5)その他																
12	負担金	974,711	576,482	398,229	573,642	504,827	501,987	5,391	66,264	131,006	255,189	67,708	6,059	89,137	21,281	3,262	464,493
13	受水費	27,197,042	27,197,042		16,482,033	26,217,599	15,502,590	399,823	579,620	9,527,610	2,491,620	1,472,216	1,170,346	1,797,359	22,882		579,620
	うち資本費相当額	13,210,134	13,210,134		8,009,662	12,787,775	7,587,303	203,569	218,790	4,672,484	1,265,083	672,941	548,382	839,122	11,650		218,790
14	その他	4,744,831	4,427,919	316,912	3,779,121	3,627,819	2,979,021	220,461	579,639	1,432,658	791,781	524,755	350,382	405,028	159,591	114,926	896,551
15	費用合計	125,527,835	109,921,534	15,606,301	78,127,424	97,304,659	65,510,549	5,020,660	7,596,215	30,515,967	13,971,863	8,249,817	10,223,679	10,311,765	3,003,074	1,851,259	23,202,516
	年間延職員数(人)	26,311	23,324	2,987	14,871	21,119	12,666	999	1,206	6,322	2,984	1,116	2,085	1,605	371	388	4,193
	年度末職員数(人)	2,197	1,946	251	1,241	1,761	1,056	83	102	528	249	93	173	134	30	34	353
	基本給	9,098,936	7,940,917	1,158,019	4,773,993	7,275,586	4,108,662	280,942	384,389	2,116,236	980,201	355,780	648,625	453,127	111,165	108,859	1,542,408
16	内 給料	8,020,988	7,020,955	1,000,033	4,304,165	6,383,682	3,666,892	266,949	370,324	1,867,270	858,814	331,652	605,104	430,741	106,002	104,582	1,370,357
給	訳 扶養手当	281,401	251,977	29,424	145,188	227,241	120,452	10,671	14,065	58,918	30,305	13,316	19,413	13,796	5,163	4,277	43,489
与	地域手当	796,547	667,985	128,562	324,640	664,663	321,318	3,322		190,048	91,082	10,812	24,108	8,590			128,562
に	手当	4,821,860	4,229,655	592,205	2,478,880	3,909,176	2,158,401	127,081	193,398	1,143,163	498,194	183,272	336,301	206,956	55,179	55,815	785,603
関	時間外勤務手当	646,999	628,682	18,317	338,400	593,392	303,110	15,458	19,832	165,450	74,918	19,032	40,552	22,605	9,755	6,088	38,149
す	内 特殊勤務手当	32,814	26,507	6,307	15,053	26,119	14,665	319	69	7,446	3,806	1,400	1,972	136	53	240	6,376
る	訳 期末勤勉手当	3,383,210	2,929,997	453,213	1,783,255	2,690,296	1,543,554	89,126	150,575	805,662	365,456	138,697	249,878	146,260	37,611	39,691	603,788
調	その他	758,837	644,469	114,368	342,172	599,369	297,072	22,178	22,922	164,605	54,014	24,143	43,899	37,955	7,760	9,796	137,290
	計	14,002,463	12,240,881	1,761,582	7,323,182	11,253,203	6,335,504	409,891	577,787	3,305,130	1,478,395	553,766	992,922	660,083	168,212	164,674	2,339,369
	延年齢(歳)	103,132	91,096	12,036	57,697	82,688	49,289	4,020	4,388	25,327	10,850	4,375	7,849	6,183	1,360	1,753	16,424
	延経験年数(年)	47,566	41,014	6,552	23,121	38,289	20,396	1,306	1,419	10,318	4,621	1,214	3,306	2,547	513	602	7,971
17	退職手当支出額	1,166,538	811,810	354,728	441,278	807,610	437,078	4,200		347,860	31,372		57,846			4,200	354,728
退	内 収益的支出分	814	814		814	814	814				814						
職	訳 資本的支出分																
に	引当金取りくずし額	1,165,724	810,996	354,728	440,464	806,796	436,264	4,200		347,860	30,558		57,846			4,200	354,728
関	支給対象人員数	#VALUE!	#VALUE!			#VALUE!											
す	延支給月数(月)	2,950,507	2,227,192	723,315	1,352,150	2,131,774	1,256,732	95,418		742,769	275,418		238,545			95,418	723,315
る	延勤続年数(年)	2,168	1,547	621	869	1,472	794	75		600	88		106			75	621
調	18 広報活動費	420	375	45	341	327	293	48		137	108		48			48	45
19	受託工事費	394,137	387,549	6,588	273,057	361,726	247,234	25,719	104	68,880	60,973		48,548	80,092	246	14,318	6,692
20	附帯事業費	565,529	565,529		565,529	565,529	565,529			17,084	533,537		14,908				
21	材料及び不用品売却原価	5,799	5,799		5,799	2,187	2,187	3,524	88	1,247			407	3,050	924	171	88
22	経常費用	126,493,300	110,880,411	15,612,889	78,971,809	98,234,101	66,325,499	5,049,903	7,596,407	30,603,178	14,566,373	8,249,817	10,287,542	10,394,907	3,004,244	1,865,748	23,209,296
1(4)退職給与金のうち退職給与引当金への計上額																	

≪上水道事業≫

（4） 貸借対照表

（千円）

	神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	芦屋市	伊丹市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	宝塚市	三木市	高砂市	川西市	小野市	三田市
1 固定資産 (A)	301,952,167	75,209,849	33,231,600	33,322,555	58,330,250	12,195,349	30,931,051	23,324,385	37,218,273	10,762,478	12,982,398	41,950,690	14,915,386	11,030,778	19,205,802	10,783,674	22,746,812
（1） 有形固定資産	267,022,950	72,190,279	33,004,931	31,080,995	57,786,609	11,315,344	26,151,173	23,133,822	34,775,417	10,425,894	12,597,735	37,550,176	11,974,583	11,030,535	17,688,060	8,044,526	14,928,802
ア 土地	24,849,754	2,344,610	920,913	2,956,972	8,255,914	713,032	446,181	675,788	1,537,417	232,541	263,903	10,588,622	456,599	482,354	4,765,698	282,398	1,886,942
イ 償却資産	510,705,885	153,791,084	68,549,950	73,109,022	107,983,370	20,465,459	54,648,427	44,552,345	60,000,313	21,247,865	23,806,606	63,747,246	22,572,381	23,642,062	27,102,946	14,693,654	29,755,197
うちリース資産		1,160			159,086									2,618			10,900
ウ 減価償却累計額（△）	272,108,619	85,925,148	36,613,826	44,984,999	59,295,016	10,065,192	29,058,264	22,812,230	28,621,191	11,448,818	11,495,361	36,967,829	11,080,367	13,170,617	14,245,962	7,207,148	16,740,162
うちリース資産減価償却累計額（△）		1,102			89,379									1,885			10,355
エ 建設仮勘定	3,575,929	1,979,733	147,894		842,341	202,045	114,829	717,919	1,858,211	394,306	22,587	182,137	25,970	76,736	65,378	275,622	26,825
（2） 無形固定資産	101,338	160,858	20,361	106,305	441,955		4,677,056	190,563	1,942,828	19,304	84,663	1,099,099	7,324	243	505,231	457,148	
（3） 投資その他の資産	34,827,879	2,858,712	206,308	2,135,255	101,686	880,005	102,822		500,028	317,280	300,000	3,301,415	2,933,479		1,012,511	2,282,000	7,818,010
2 流動資産 (B)	24,556,273	9,356,374	10,078,381	4,963,999	6,194,413	1,815,824	3,675,010	3,619,873	6,397,974	1,663,254	504,615	4,834,371	2,901,364	1,264,574	5,135,146	3,059,090	3,568,782
（1） 現金及び預金	16,974,885	7,177,475	9,389,144	3,937,126	4,966,841	1,737,181	3,472,108	3,210,069	5,618,842	1,562,377	360,327	4,030,269	1,862,730	1,176,673	4,553,103	2,759,972	3,416,481
（2） 未収金及び未収収益	2,619,869	2,106,962	473,590	622,450	1,178,660	61,339	138,729	384,847	654,070	48,934	137,605	544,432	174,549	89,885	401,237	155,564	138,318
（3） 貸倒引当金（△）	785	61,495	37,847	3,730	13,716	17,232	8,327	11,610	1,478	374	3,338	3,595	2,797	2,460	22,440	197	3,081
（4） 貯蔵品	134,494	66,560		35,066	60,888	7,870		21,531	4,240	6,177	10,021	4,868	20,132		3,311	17,751	15,727
（5） 短期有価証券	1,496,506					26,666				50			819,980		199,935		
3 繰延資産 (C)																	
4 資産合計 (A)+(B)+(C) (D)	326,508,440	84,566,223	43,309,981	38,286,554	64,524,663	14,011,173	34,606,061	26,944,258	43,616,247	12,425,732	13,487,013	46,785,061	17,816,750	12,295,352	24,340,948	13,842,764	26,315,594
5 固定負債 (E)	31,223,396	18,469,276	12,555,242	7,483,509	19,760,974	4,975,453	11,707,422	10,062,323	13,088,124	3,183,952	1,349,054	15,519,577	239,515	4,367,133	2,077,072	858,739	377,980
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	22,058,511	17,089,856	11,874,727	6,306,320	18,155,972	4,762,381	11,501,835	10,059,154	11,756,227	2,792,698	1,311,109	14,330,138		4,367,133	1,886,909	135,244	377,980
（2） その他の企業債																	
（3） 再建債																	
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金																	
（5） その他の長期借入金																	
（6） 引当金	7,486,923	1,379,420	641,776	1,177,189	1,562,102	213,072	205,587	3,169	1,331,897	73,475	37,945	923,119	239,515		190,163	723,495	
（7） リース債務					42,900												
（8） その他	1,677,962		38,739							317,779		266,320					
6 流動負債 (F)	11,575,378	3,820,989	2,503,710	1,491,576	3,105,151	744,315	2,247,387	1,212,408	2,501,383	638,129	298,059	1,462,906	477,269	673,530	498,448	326,567	313,254
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,795,229	1,169,640	904,902	712,741	1,135,213	265,735	892,607	937,339	741,423	114,862	179,990	584,560		409,955	123,230	35,025	60,074
（2） その他の企業債																	
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金																	
（4） その他の長期借入金																	
（5） 引当金	453,080	102,329	73,924	37,584	136,025	22,627	31,173	11,615	34,419	13,618	2,974	65,962	9,087	9,195	22,784	6,536	18,163
（6） リース債務					32,671									284			
（7） 一時借入金																	
（8） 未払金及び未払費用	5,207,314	2,386,539	792,682	624,066	1,087,438	389,395	967,505	257,857	1,723,742	362,918	114,846	494,725	126,405	176,841	311,608	129,627	113,196
（9） 前払金及び前受収益	941,551	18,170	4,139	13,094	239,593			3		17	130	79,565		2,928		673	15,163
（10） その他	3,178,204	144,311	728,063	104,091	474,211	66,558	356,102	5,594	1,799	146,714	119	238,094	341,777	74,327	40,826	154,706	106,658
7 繰延収益 (G)	86,320,019	19,088,049	2,365,858	6,216,482	14,188,039	2,354,088	5,325,778	5,325,468	5,786,351	2,439,010	5,252,857	8,706,949	4,069,151	5,546,493	3,597,777	3,188,096	9,092,124
（1） 長期前受	171,929,696	46,163,964	8,301,099	18,639,824	36,298,707	6,011,912	13,473,298	11,571,138	11,268,841	5,838,939	9,796,371	22,095,032	10,384,432	10,702,370	9,338,190	6,863,650	20,969,859
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	85,609,677	27,075,915	5,935,241	12,423,342	22,110,668	3,657,824	8,147,520	6,245,670	5,482,490	3,399,929	4,543,514	13,388,083	6,315,281	5,155,877	5,740,413	3,675,554	11,877,735
8 負債合計 (E)+(F)+(G) (H)	129,118,793	41,378,314	17,424,810	15,191,567	37,054,164	8,073,856	19,280,587	16,600,199	21,375,858	6,261,091	6,899,970	25,689,432	4,785,935	10,587,156	6,173,297	4,373,402	9,783,358
9 資本金 (I)	154,281,648	37,805,318	22,061,698	18,181,704	19,131,417	4,536,787	12,577,315	7,576,442	16,232,311	5,952,140	6,767,242	16,104,831	9,808,508	147,978	5,668,362	6,824,090	12,727,991
ア 固有資本金	302,354	2,418,787	559,681	28,272	3,102,931	4,536,787	160,816	1,151,882	16,201	5,911,368	301,828	46,795	3,034,103	16,101	7,035	48,006	25,766
イ 再評価組入資本金				161,222				47,647									178,421
ウ 繰入資本金	1,348,497	5,761,571	2,382,532	1,032,800	32,862		3,879,968	896,314	1,463,133	40,772	2,206,746	948,700	36,300		262,862	90,099	12,462,151
エ 組入資本金	152,630,797	29,624,960	19,119,485	16,959,410	15,995,624		8,536,531	5,480,599	14,752,977		4,258,668	15,109,336	6,738,105	131,877	5,398,465	6,685,985	61,653
10 剰余金 (J)	43,107,999	5,382,591	3,823,473	4,913,283	8,339,082	1,400,530	2,748,159	2,767,617	6,008,078	212,501	△ 180,199	4,990,798	3,222,307	1,560,218	12,499,289	2,645,272	3,804,245
（1） 資本剰余金	28,881,149	172,255	145,603	1,496,288	3,385,748	565,544	385,034	310,842	1,850,103	9,502	105,760	3,819,459	1,849,454		9,064,360	1,368,245	825,227
ア 国庫補助金	615,170	23,707	5,323	423,665	177,312	28,206	2,342	52,302	10,664	110		269,859	534		93,021	13,099	
イ 都道府県補助金	3,829	4,768			1,436				6,302			20,181					
ウ 工事負担金	17,990,227		130,854	503,486	439,328	430,261	372,913	75,532	100,948		59,310		503,521			994,862	
エ 再評価積立金																	
オ その他	10,271,923	143,780	9,426	569,137	2,767,672	107,077	9,779	183,008	1,732,189	9,392	46,450	3,529,419	1,345,399		8,971,339	360,284	825,227
（2） 利益剰余金	14,226,850	5,210,336	3,677,870	3,416,995	4,953,334	834,986	2,363,125	2,456,775	4,157,975	202,999	△ 285,959	1,171,339	1,372,853	1,560,218	3,434,929	1,277,027	2,979,018
ア 減債積立金						550,000	412,783		722							44,766	438,143
イ 利益積立金											49,593		128,000		349,000		
ウ 建設改良積立金	7,309,973	2,890,246	1,996,292	2,813,000	584,907		994,740	250,000	2,359,592				1,000,000		1,280,000	296,314	2,284,006
エ その他積立金								570,400									
オ 当年度未処分利益剰余金	6,916,877	2,320,090	1,681,578	603,995	4,368,427	284,986	955,602	1,636,375	1,797,661	202,999		1,171,339	244,853	1,560,218	1,805,929	935,947	256,869
カ 当年度未処理欠損金（△）											335,552						
うち当年度純利益	2,675,519	2,320,090	201,700	307,844	627,095		140,542	203,878	437,661				36,398	87,125			72,617
うち当年度純損失（△）						47,999				18,483	110,721	290,930	77,591			187,125	
11 その他有価証券評価差額金																	
12 資本合計 (I)+(J) (K)	197,389,647	43,187,909	25,885,171	23,094,987	27,470,499	5,937,317	15,325,474	10,344,059	22,240,389	6,164,641	6,587,043	21,095,629	13,030,815	1,708,196	18,167,651	9,469,362	16,532,236
13 負債・資本合計 (H)+(K)	326,508,440	84,566,223	43,309,981	38,286,554	64,524,663	14,011,173	34,606,061	26,944,258	43,616,247	12,425,732	13,487,013	46,785,061	17,816,750	12,295,352	24,340,948	13,842,764	26,315,594
14 不良債務																	
15 実質資金不足額																	
16 経常利益	2,101,012	2,320,090	213,640	310,987	627,095		142,299	200,883	438,031					33,448	29,364	285,868	76,951
17 経常損失（△）						154,963				18,547	94,255	288,271	93,730				
18 流動資産－流動負債 (B)-(F)	12,980,895	5,535,385	7,574,671	3,472,423	3,089,262	1,071,509	1,427,623	2,407,465	3,896,591	1,025,125	206,556	3,371,465	2,424,095	591,044	4,636,698	2,732,523	3,255,528
前年度からの増減	△ 1,118,946	△ 822,402	△ 743,995	△ 114,537	171,864	△ 108,114	△ 54,680	176,689	△ 1,614,311	172,974	△ 66,574	304,244	90,331	△ 195,948	313,013	△ 1,143,238	△ 215,146

≪上水道事業≫

（4） 貸借対照表

	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	朝来市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町
1 固定資産 (A)	8,718,388	23,205,905	9,829,786	25,564,717	7,826,930	16,125,332	12,399,057	11,058,108	10,539,748	4,771,690	4,556,308	5,218,842	4,445,550	5,087,408	4,242,703	5,964,999	6,201,344
（1） 有形固定資産	7,663,541	22,702,453	9,825,218	24,155,055	7,349,282	16,125,332	11,943,617	9,635,104	6,638,067	4,771,498	4,556,308	4,918,806	4,445,426	5,086,392	4,242,703	5,964,926	5,797,343
ア 土地	212,691	537,336	278,099	803,126	184,281	615,944	702,927	225,371	1,090,117	327,754	129,034	423,884	75,934	171,619	124,552	270,603	255,939
イ 償却資産	14,334,210	41,259,110	14,613,615	42,221,765	17,053,293	30,944,655	21,368,979	21,948,143	10,770,423	12,382,460	10,428,519	10,204,103	8,822,303	8,060,474	8,824,275	10,493,145	8,708,443
うちリース資産																	
ウ 減価償却累計額（△）	7,460,415	19,140,480	5,284,909	18,928,985	9,904,809	16,888,398	10,567,271	12,572,455	5,283,859	7,968,024	6,055,826	5,789,541	4,479,897	3,209,263	4,706,124	4,852,455	3,832,592
うちリース資産減価償却累計額（△）																	
エ 建設仮勘定	277,055	46,487	218,413	59,149	16,517	1,453,131	438,982	34,045	61,386	29,307	54,581	80,360	27,085	63,562		53,633	665,553
（2） 無形固定資産	24,047	503,387	4,568	9,912	477,648		6,074	670	157	192		3	124	1,016		73	4,181
（3） 投資その他の資産	1,030,800	65		1,399,750			449,366	1,422,334	3,901,524			300,033					399,820
2 流動資産 (B)	1,747,602	1,609,396	1,552,256	4,223,861	1,608,741	1,124,690	3,363,412	1,657,553	275,588	1,294,358	1,848,957	1,280,692	895,232	903,027	447,231	900,851	971,461
（1） 現金及び預金	1,161,086	332,081	1,433,348	3,426,387	1,583,231	1,007,318	3,262,727	1,029,770	200,100	1,282,756	1,833,156	1,241,862	861,149	873,495	432,444	851,583	526,352
（2） 未収金及び未収収益	172,790	779,518	116,625	775,833	103,574	103,459	100,387	156,931	76,246	14,810	18,706	30,094	26,470	12,997	14,874	44,084	38,864
（3） 貸倒引当金（△）	1,735	2,536	1,500	5,000	81,420	457	3,118	21,188	758	5,705	5,609	2,382	764	378	3,343	1,971	150
（4） 貯蔵品	15,261	303	3,783	13,140	3,356	14,370	3,016	14,110		2,497	2,704	11,118	8,377	16,913	3,256	7,155	6,395
（5） 短期有価証券								477,930									400,000
3 繰延資産 (C)																	
4 資産合計 (A)+(B)+(C) (D)	10,465,990	24,815,301	11,382,042	29,788,578	9,435,671	17,250,022	15,762,469	12,715,661	10,815,336	6,066,048	6,405,265	6,499,534	5,340,782	5,990,435	4,689,934	6,865,850	7,172,805
5 固定負債 (E)	2,047,286	9,576,977	3,964,801	9,383,116	2,642,807	6,496,798	263,365	1,929,582	528,069	1,508,203	1,295,140	847,225	1,682,011	893,923	2,244,702	799,886	619,292
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,047,286	9,576,977	3,964,801	9,207,084	2,642,807	6,496,798	263,365	1,650,207	411,245	1,508,203	1,295,140	847,225	1,682,011	893,923	2,244,702	714,587	618,504
（2） その他の企業債				88,396													
（3） 再建債																	
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金																	
（5） その他の長期借入金																	
（6） 引当金				87,636				279,375	116,824							85,299	788
（7） リース債務																	
（8） その他																	
6 流動負債 (F)	444,550	922,839	531,292	1,184,996	404,529	1,004,910	439,272	363,391	165,783	235,476	238,570	333,777	211,980	108,690	300,809	218,160	255,838
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	101,202	792,749	315,659	672,893	312,925	697,839	29,185	133,139	45,511	186,545	97,575	126,486	49,853	44,520	143,066	51,753	51,676
（2） その他の企業債				20,076													
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金																	
（4） その他の長期借入金																	
（5） 引当金	4,945	10,154	5,000	11,500	2,315	3,688	3,991	11,133	3,227	2,421	3,902	4,127	3,847	2,686	3,146	4,850	1,175
（6） リース債務																	
（7） 一時借入金																	
（8） 未払金及び未払費用	228,936	70,152	210,629	313,087	89,289	296,852	397,017	142,263	116,335	46,405	84,396	147,714	152,436	61,243	146,402	84,671	184,030
（9） 前払金及び前受収益		2,530							210	97	2,700	3,601	1,393				18,027
（10） その他	109,467	47,254	4	167,440		6,531	9,079	76,856	500	8	49,997	51,849	4,451	241	8,195	76,886	930
7 繰延収益 (G)	3,667,310	8,922,423	2,317,837	6,412,343	2,133,548	4,058,793	5,340,941	4,571,223	2,038,208	1,912,830	1,838,636	1,986,707	732,863	2,131,150	1,305,288	2,236,072	2,610,311
（1） 長期前受	7,356,919	17,090,736	3,857,651	13,286,840	4,823,604	8,874,811	12,083,976	10,107,173	3,744,363	5,469,368	3,475,014	4,114,157	1,896,695	3,539,144	3,134,249	4,350,213	4,354,071
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	3,689,609	8,168,313	1,539,814	6,874,497	2,690,056	4,816,018	6,743,035	5,535,950	1,706,155	3,556,538	1,636,378	2,127,450	1,163,832	1,407,994	1,828,961	2,114,141	1,743,760
8 負債合計 (E)+(F)＋(G) (H)	6,159,146	19,422,239	6,813,930	16,980,455	5,180,884	11,560,501	6,043,578	6,864,196	2,732,060	3,656,509	3,372,346	3,167,709	2,626,854	3,133,763	3,850,799	3,254,118	3,485,441
9 資本金 (I)	2,108,013	2,470,757	3,987,543	10,207,937	3,287,893	6,708,376	1,564,464	1,120,793	493,932	1,811,105	552,093	1,066,835	2,003,717	1,877,024	493,749	2,550,625	3,106,782
ア 固有資本金	26,385	188,760	1,638,395	863,462	2,039,281	2,137,237	52,259	1,120,793	493,932	851,065	552,093	1,066,835			334,052	7,781	
イ 再評価組入資本金																	
ウ 繰入資本金	116,638	931,674	2,201,539	6,809,808	98,306	4,228,775	411,044			856,017				1,877,024	156,900	563,253	466,600
エ 組入資本金	1,964,990	1,350,323	147,609	2,534,667	1,150,306	342,364	1,101,161			104,023			2,003,717		2,797	1,979,591	2,640,182
10 剰余金 (J)	2,198,831	2,922,305	580,569	2,600,186	966,894	△ 1,018,855	8,154,427	4,558,596	7,589,344	598,434	2,480,826	2,264,990	710,211	979,648	345,386	1,061,107	580,582
（1） 資本剰余金	28,280	1,701,054	11,307	1,055,165	149,054	52,228	1,850,314	700,650	7,977,214	35,786	20,485	64,178	183,433	435,150	35,483	763,711	294,431
ア 国庫補助金	16,637	61,205		141,164	43,515	41,293	120,497	1,605					55,003	15,033			22,741
イ 都道府県補助金																	
ウ 工事負担金	11,643			16,961	19,186	4,427	1,421,272	637,312				53,830	99,192	168,301	35,483	556,190	267,927
エ 再評価積立金		3,595				6,508								251,816			
オ その他		1,636,254	11,307	897,040	86,353		308,545	61,733	7,977,214	35,786	20,485	10,348	29,238			207,521	3,763
（2） 利益剰余金	2,170,551	1,221,251	569,262	1,545,021	817,840	△ 1,071,083	6,304,113	3,857,946	△ 387,870	562,648	2,460,341	2,200,812	526,778	544,498	309,903	297,396	286,151
ア 減債積立金	349,532	459,046	52,000	328,843	43,005		31,136	205,968		251,184	150,000		82,112	84,353		16,367	70,000
イ 利益積立金	209,389				5,365			4,502		119,224			30,000				100,000
ウ 建設改良積立金	1,551,696	326,775	167,830	240,733	602,552		847,425	813,965		118,814	650,000	71,462	356,821	282,981		262,086	70,000
エ その他積立金																	
オ 当年度未処分利益剰余金	59,934	435,430	349,432	975,445	166,918		5,425,552	2,833,511		73,426	1,660,341	2,129,350	57,845	177,164	309,903	18,943	46,151
カ 当年度未処理欠損金（△）						1,071,083			387,870								
うち当年度純利益	59,934	94,845	29,088		66,918		40,549	127,718		73,426	123,853	143,813	19,305	19,723	20,981	18,943	45,445
うち当年度純損失（△）				38,434		99,119			119,758								
11 その他有価証券評価差額金								172,076									
12 資本合計 (I)+(J) (K)	4,306,844	5,393,062	4,568,112	12,808,123	4,254,787	5,689,521	9,718,891	5,679,389	8,083,276	2,409,539	3,032,919	3,331,825	2,713,928	2,856,672	839,135	3,611,732	3,687,364
13 負債・資本合計 (H)+(K)	10,465,990	24,815,301	11,382,042	29,788,578	9,435,671	17,250,022	15,762,469	12,543,585	10,815,336	6,066,048	6,405,265	6,499,534	5,340,782	5,990,435	4,689,934	6,865,850	7,172,805
14 不良債務																	
15 実質資金不足額																	
16 経常利益	60,229	161,200	29,864		68,062		47,325	127,718		73,426	124,268	143,963	19,305	19,723	21,285	19,223	45,445
17 経常損失（△）				38,048		99,119			119,749								
18 流動資産－流動負債 (B)-(F)	1,303,052	686,557	1,020,964	3,038,865	1,204,212	119,780	2,924,140	1,294,162	109,805	1,058,882	1,610,387	946,915	683,252	794,337	146,422	682,691	715,623
前年度からの増減	189,837	△ 120,124	433,722	△ 325,640	△ 3,955	246,781	19,136	514,093	40,201	150,327	103,879	△ 125,212	62,610	38,707	53,756	97,256	△ 22,388

≪上水道事業≫

（4） 貸借対照表

	香美町	新温泉町	阪神水道企業団	西播磨水道企業団	安室ダム水道用水供給企業団	淡路広域水道企業団	播磨高原広域事務組合
1 固定資産 (A)	6,118,296	5,048,457	142,141,970	11,491,525	5,567,697	81,874,037	4,818,905
（1） 有形固定資産	6,108,707	5,048,457	125,160,509	11,484,899	5,567,617	80,101,176	4,818,324
ア 土 地	93,511	110,594	7,935,581	869,197		3,836,851	342,695
イ 償却資産	9,755,176	9,479,262	282,905,448	24,441,186		140,587,746	6,717,683
うちリース資産							
ウ 減価償却累計額（△）	3,876,668	4,621,486	170,211,132	13,832,156		64,584,910	4,496,681
うちリース資産減価償却累計額（△）							
エ 建設仮勘定	136,688	80,087	4,530,612	6,672	5,567,617	261,489	2,254,627
（2） 無形固定資産	9,589		16,911,605	6,626	80	1,770,377	581
（3） 投資その他の資産			69,856			2,484	
2 流動資産 (B)	166,296	846,772	16,948,470	4,157,730	3,851	5,535,046	272,712
（1） 現金及び預金	83,598	769,521	16,810,893	1,918,804	3,851	5,017,991	163,766
（2） 未収金及び未収収益	78,582	65,644	20,583	135,084		419,002	108,696
（3） 貸倒引当金（△）	700	1,257		1,991		17,352	
（4） 貯蔵品	4,816	12,864	116,994	6,003		69,580	
（5） 短期有価証券				2,099,480			250
3 繰延資産 (C)							
4 資産合計 (A)+(B)+(C) (D)	6,284,592	5,895,229	159,090,440	15,649,255	5,571,548	87,409,083	5,091,617
5 固定負債 (E)	2,526,422	2,810,377	36,191,272	2,251,130	172,218	25,774,514	1,666,345
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,525,440	2,709,756	33,572,243	1,988,124	172,218	25,712,900	1,581,345
（2） その他の企業債							
（3） 再建債							
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金		1,513					
（5） その他の長期借入金							
（6） 引当金	982	99,108	2,619,029	263,006		61,614	85,000
（7） リース債務							
（8） その他							
6 流動負債 (F)	294,346	206,149	10,144,213	368,784	39,189	2,891,099	393,631
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	211,821	138,990	4,400,744	86,677	36,675	2,525,221	315,569
（2） その他の企業債							
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金		472					
（4） その他の長期借入金							
（5） 引当金	5,181	3,629	178,088	20,921		41,245	2,808
（6） リース債務							
（7） 一時借入金							
（8） 未払金及び未払費用	74,864	62,871	5,510,827	183,614		283,885	73,747
（9） 前払金及び前受収益		87	4,367		2,414		
（10） その他	2,480	100	50,187	77,572	100	40,748	1,507
7 繰延収益 (G)	1,911,301	1,287,888	23,501,387	3,707,868	3,694,087	20,611,647	2,404,658
（1） 長期前受	3,142,999	2,785,012	58,458,049	8,769,977	3,694,087	34,745,315	2,883,906
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	1,231,698	1,497,124	34,956,662	5,062,109		14,133,668	479,248
8 負債合計 (E)+(F)+(G) (H)	4,732,069	4,304,414	69,836,872	6,327,782	3,905,494	49,277,260	4,464,634
9 資本金 (I)	2,496,829	976,681	90,903,095	7,878,797	1,664,717	31,552,993	289,551
ア 固有資本金	1,593,371		2,359,643	301,815		2,019,132	1,825
イ 再評価組入資本金						32,454	
ウ 繰入資本金	903,458	860,463	78,458,249	339,126	1,664,717	21,375,678	
エ 組入資本金		116,218	10,085,203	7,237,856		8,125,729	287,726
10 剰余金 (J)	△ 944,306	614,134	△ 1,649,527	1,442,676	1,337	6,578,830	337,432
（1） 資本剰余金	24,802		2,483,238	84,824	1,337	2,870,569	337,432
ア 国庫補助金			2,033,214	7,528		1,382,826	
イ 都道府県補助金	13,121					31,500	
ウ 工事負担金	11,338		218,497	77,296		648,632	240,064
エ 再評価積立金							
オ その他	343		231,527		1,337	807,611	97,368
（2） 利益剰余金	△ 969,108	614,134	△ 4,132,765	1,357,852		3,708,261	
ア 減債積立金	7,000	12,431		1,078,000		706,730	
イ 利益積立金						4,071	
ウ 建設改良積立金	8,500	74,000				1,825,753	
エ その他積立金							
オ 当年度未処分利益剰余金		527,703		279,852		1,171,707	
カ 当年度未処理欠損金（△）	984,608		4,132,765				
うち当年度純利益			2,862,397	200,246		135,528	
うち当年度純損失（△）	145,071	28,983					
11 その他有価証券評価差額金							
12 資本合計 (I)+(J) (K)	1,552,523	1,590,815	89,253,568	9,321,473	1,666,054	38,131,823	626,983
13 負債・資本合計 (H)+(K)	6,284,592	5,895,229	159,090,440	15,649,255	5,571,548	87,409,083	5,091,617
14 不良債務							
15 実質資金不足額							
16 経常利益			2,862,945	200,246		137,539	
17 経常損失（△）	144,992	29,584					
18 流動資産－流動負債 (B)-(F)	△ 128,050	640,623	6,804,257	3,788,946	△ 35,338	2,643,947	△ 120,919
前年度からの増減	△ 95,502	20,946	2,179,140	296,175	27,476	70,426	13,823

≪上水道事業≫

（4） 貸借対照表

	県　計	県　計〔末端給水〕	県　計〔用水供給〕	末端給水事業												企業団計
				県計〔除神戸〕	市　計	市計〔除神戸〕	町　計	企業団 計	給水人口30万人～100万人	給水人口15万人～30万人	給水人口10万人～15万人	給水人口5万人～10万人	給水人口3万人～ 5万人	給水人口1.5万人～ 3万人	給水人口1.5万人未満	
1 固定資産 (A)	1,172,911,199	1,025,201,532	147,709,667	723,249,365	864,821,720	562,869,553	62,195,345	98,184,467	200,094,254	129,305,816	104,620,849	109,580,248	121,257,129	33,634,110	24,756,959	245,894,134
（1） 有形固定資産	1,074,812,591	944,084,465	130,728,126	677,061,515	790,101,433	523,078,483	57,578,633	96,404,399	194,062,814	116,164,826	95,029,978	102,729,342	111,581,205	33,141,097	24,352,253	227,132,525
ア 土 地	81,277,278	73,341,697	7,935,581	48,491,943	65,219,413	40,369,659	3,073,541	5,048,743	14,478,409	17,337,918	5,723,793	4,225,467	4,761,378	1,055,264	909,714	12,984,324
イ 償却資産	2,086,698,228	1,803,792,780	282,905,448	1,293,086,895	1,524,117,582	1,013,411,697	107,928,583	171,746,615	403,433,426	205,498,932	170,342,943	199,843,341	209,551,269	61,865,018	42,551,966	454,652,063
うちリース資産	173,764	173,764		173,764	173,764	173,764			160,246		10,900	2,618				
ウ 減価償却累計額（△）	1,120,389,085	950,177,953	170,211,132	678,069,334	812,588,471	540,479,852	54,675,735	82,913,747	226,818,989	108,893,246	81,325,072	102,462,002	106,189,572	30,243,673	22,136,780	253,124,879
うちリース資産減価償却累計額（△）	102,721	102,721		102,721	102,721	102,721			90,481		10,355	1,885				
エ 建設仮勘定	26,925,500	16,827,271	10,098,229	13,251,342	13,052,241	9,476,312	1,252,242	2,522,788	2,969,968	2,220,555	288,314	1,122,536	3,158,130	464,487	3,027,352	12,621,017
（2） 無形固定資産	29,545,186	12,633,501	16,911,685	12,532,163	10,840,582	10,739,244	15,335	1,777,584	729,479	8,224,214	1,770,377	215,338	1,094,856	493,013	4,886	18,689,269
（3） 投資その他の資産	68,553,422	68,483,566	69,856	33,655,687	63,879,705	29,051,826	4,601,377	2,484	5,301,961	4,916,776	7,820,494	6,635,568	8,581,068		399,820	72,340
2 流動資産 (B)	147,225,102	130,272,781	16,952,321	105,716,508	110,476,828	85,920,555	9,830,465	9,965,488	30,593,167	20,042,501	9,103,828	19,640,779	17,378,147	5,524,678	3,433,408	26,917,809
（1） 現金及び預金	122,312,872	105,498,128	16,814,744	88,523,243	89,441,551	72,466,666	8,956,016	7,100,561	25,470,586	17,674,322	8,434,472	14,361,614	14,572,589	5,256,428	2,753,232	23,915,305
（2） 未収金及び未収収益	13,344,893	13,324,310	20,583	10,704,441	12,240,157	9,620,288	421,371	662,782	4,381,662	1,738,468	557,320	1,778,468	1,667,387	326,588	254,548	683,365
（3） 貸倒引当金（△）	353,816	353,816		353,031	311,456	310,671	23,017	19,343	116,788	35,840	20,433	62,278	22,475	89,703	5,514	19,343
（4） 貯蔵品	744,647	627,653	116,994	493,159	475,975	341,481	76,095	75,583	162,514	12,419	85,307	82,786	87,876	31,365	30,892	192,577
（5） 短期有価証券	5,520,797	5,520,797		4,024,291	3,021,067	1,524,561	400,000	2,099,730		199,935		3,424,056	50		400,250	2,099,730
3 繰延資産 (C)																
4 資産合計 (A)+(B)+(C) (D)	1,320,136,301	1,155,474,313	164,661,988	828,965,873	975,298,548	648,790,108	72,025,810	108,149,955	230,687,421	149,348,317	113,724,677	129,221,027	138,635,276	39,158,788	28,190,367	272,811,943
5 固定負債 (E)	275,414,202	239,050,712	36,363,490	207,827,316	193,603,473	162,380,077	15,755,250	29,691,989	58,269,001	42,392,195	26,152,494	33,208,252	27,246,491	11,536,156	9,022,727	66,055,479
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	253,093,085	219,348,624	33,744,461	197,290,113	174,615,519	152,557,008	15,450,736	29,282,369	53,426,875	39,475,109	26,090,880	32,034,083	25,891,674	11,535,174	8,836,318	63,026,830
（2） その他の企業債	88,396	88,396		88,396	88,396	88,396						88,396				
（3） 再建債																
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	1,513	1,513		1,513			1,513								1,513	
（5） その他の長期借入金																
（6） 引当金	19,887,508	17,268,479	2,619,029	9,781,556	16,555,858	9,068,935	303,001	409,620	4,760,487	2,650,766	61,614	1,085,773	1,037,038	982	184,896	3,028,649
（7） リース債務	42,900	42,900		42,900	42,900	42,900			42,900							
（8） その他	2,300,800	2,300,800		622,838	2,300,800	622,838			38,739	266,320			317,779			
6 流動負債 (F)	55,592,732	45,409,330	10,183,402	33,833,952	39,186,238	27,610,860	2,569,578	3,653,514	10,921,426	6,710,124	3,204,353	5,024,693	5,030,616	1,574,333	1,368,407	13,836,916
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	21,630,798	17,193,379	4,437,419	15,398,150	13,118,116	11,322,887	1,147,796	2,927,467	3,922,496	2,341,820	2,585,295	2,505,738	2,272,177	1,071,470	699,154	7,364,886
（2） その他の企業債	20,076	20,076		20,076	20,076	20,076						20,076				
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	472	472		472			472								472	
（4） その他の長期借入金																
（5） 引当金	1,385,074	1,206,986	178,088	753,906	1,103,821	650,741	38,191	64,974	349,862	154,338	59,408	96,078	62,012	17,603	14,605	243,062
（6） リース債務	32,955	32,955		32,955	32,955	32,955			32,671			284				
（7） 一時借入金																
（8） 未払金及び未払費用	24,228,369	18,717,542	5,510,827	13,510,228	17,014,929	11,807,615	1,161,367	541,246	4,890,725	3,497,580	397,081	1,589,462	2,033,464	482,430	619,486	6,052,073
（9） 前払金及び前受収益	1,350,452	1,343,671	6,781	402,120	1,317,556	376,005	26,115		274,996	79,565	15,163	2,931	9,861	97	19,507	6,781
（10） その他	6,944,536	6,894,249	50,287	3,716,045	6,578,785	3,400,581	195,637	119,827	1,450,676	636,821	147,406	810,124	653,102	2,733	15,183	170,114
7 繰延収益 (G)	300,197,908	273,002,434	27,195,474	186,682,415	226,287,007	139,966,988	19,991,254	26,724,173	41,858,428	23,416,855	29,703,771	31,986,634	40,969,053	10,406,666	8,341,008	53,919,647
（1） 長期前受	645,685,651	583,533,515	62,152,136	411,603,819	497,129,032	325,199,336	40,005,285	46,399,198	109,403,594	56,175,361	55,715,174	70,833,842	83,589,149	20,832,766	15,053,933	108,551,334
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	345,487,743	310,531,081	34,956,662	224,921,404	270,842,025	185,232,348	20,014,031	19,675,025	67,545,166	32,758,506	26,011,403	38,847,208	42,620,096	10,426,100	6,712,925	54,631,687
8 負債合計 (E)+(F)＋(G) (H)	631,204,842	557,462,476	73,742,366	428,343,683	459,076,718	329,957,925	38,316,082	60,069,676	111,048,855	72,519,174	59,060,618	70,219,579	73,246,160	23,517,155	18,732,142	133,812,042
9 資本金 (I)	537,560,083	444,992,271	92,567,812	290,710,623	387,841,558	233,559,910	17,429,372	39,721,341	97,180,137	50,582,819	44,280,984	41,277,242	37,058,567	13,460,394	6,870,480	132,289,153
ア 固有資本金	39,316,829	36,957,186	2,359,643	36,654,832	29,735,285	29,432,931	4,899,129	2,322,772	6,109,671	230,847	2,044,898	11,024,943	10,786,484	6,122,112	335,877	4,682,415
イ 再評価組入資本金	419,744	419,744		419,744	387,290	387,290		32,454	161,222		210,875	47,647				32,454
ウ 繰入資本金	155,164,576	75,041,610	80,122,966	73,693,113	47,643,091	46,294,594	5,683,715	21,714,804	9,209,765	6,554,663	33,837,829	8,081,548	8,589,001	5,936,344	1,483,963	101,837,770
エ 組入資本金	342,658,934	332,573,731	10,085,203	179,942,934	310,075,892	157,445,095	6,846,528	15,651,311	81,699,479	43,797,309	8,187,382	22,123,104	17,683,082	1,401,938	5,050,640	25,736,514
10 剰余金 (J)	151,199,300	152,847,490	△ 1,648,190	109,739,491	128,208,196	85,100,197	16,280,356	8,358,938	22,458,429	26,246,324	10,383,075	17,552,130	28,330,549	2,181,239	2,587,745	6,710,748
（1） 資本剰余金	75,394,698	72,910,123	2,484,575	44,028,974	59,782,625	30,901,476	9,834,673	3,292,825	5,199,894	15,118,956	3,695,796	4,566,479	13,940,971	656,099	850,779	5,777,400
ア 国庫補助金	5,657,575	3,624,361	2,033,214	3,009,191	2,141,230	1,526,060	92,777	1,390,354	630,007	375,886	1,382,826	231,339	252,841	58,548	77,744	3,423,568
イ 都道府県補助金	81,137	81,137		77,308	36,516	32,687	13,121	31,500	6,204	26,483	31,500			13,121		31,500
ウ 工事負担金	26,088,793	25,870,296	218,497	7,880,069	23,712,043	5,721,816	1,192,261	965,992	1,073,668	473,861	648,632	1,740,883	3,101,534	198,825	642,666	1,184,489
エ 再評価積立金	261,919	261,919		261,919	10,103	10,103	251,816						10,103	251,816		
オ その他	43,305,274	43,072,410	232,864	32,800,487	33,882,733	23,610,810	8,284,698	904,979	3,490,015	14,242,726	1,632,838	2,594,257	10,576,493	133,789	130,369	1,137,843
（2） 利益剰余金	75,804,602	79,937,367	△ 4,132,765	65,710,517	68,425,571	54,198,721	6,445,683	5,066,113	17,258,535	11,127,368	6,687,279	12,985,651	14,389,578	1,525,140	1,736,966	933,348
ア 減債積立金	5,374,121	5,374,121		5,374,121	2,915,944	2,915,944	673,447	1,784,730		413,505	1,144,873	2,162,811	1,050,847	437,542	164,543	1,784,730
イ 利益積立金	999,144	999,144		999,144	745,849	745,849	249,224	4,071		349,000	4,071	132,502	258,982	124,589	130,000	4,071
ウ 建設改良積立金	32,330,463	32,330,463		25,020,490	28,610,046	21,300,073	1,894,664	1,825,753	8,284,445	4,634,332	4,109,759	2,304,698	4,005,758	1,180,677	500,821	1,825,753
エ その他積立金	570,400	570,400		570,400	570,400	570,400						570,400				
オ 当年度未処分利益剰余金	43,442,352	43,442,352		36,525,475	36,989,967	30,073,090	5,000,826	1,451,559	8,974,090	5,730,531	1,428,576	7,815,240	10,868,496	766,940	941,602	1,451,559
カ 当年度未処理欠損金（△）	6,911,878	2,779,113	4,132,765	2,779,113	1,406,635	1,406,635	1,372,478						1,794,505	984,608		4,132,765
うち当年度純利益	11,193,181	8,330,784	2,862,397	5,655,265	7,529,521	4,854,002	465,489	335,774	3,456,729	665,328	208,145	568,240	481,937	189,155	85,731	3,198,171
うち当年度純損失（△）	1,164,214	1,164,214		1,164,214	870,402	870,402	293,812			290,930		164,024	535,206	145,071	28,983	
11 その他有価証券評価差額金	172,076	172,076		172,076	172,076	172,076						172,076				
12 資本合計 (I)+(J) (K)	688,759,383	597,839,761	90,919,622	400,450,114	516,049,754	318,660,107	33,709,728	48,080,279	119,638,566	76,829,143	54,664,059	58,829,372	65,389,116	15,641,633	9,458,225	138,999,901
13 負債・資本合計 (H)+(K)	1,319,964,225	1,155,302,237	164,661,988	828,793,797	975,126,472	648,618,032	72,025,810	108,149,955	230,687,421	149,348,317	113,724,677	129,048,951	138,635,276	39,158,788	28,190,367	272,811,943
14 不良債務																
15 実質資金不足額																
16 経常利益	10,941,434	8,078,489	2,862,945	5,977,477	7,274,066	5,173,054	466,638	337,785	3,471,812	609,694	214,490	562,295	842,076	191,075	86,035	3,200,730
17 経常損失（△）	1,081,258	1,081,258		1,081,258	786,933	786,933	294,325			288,271		286,741	331,670	144,992	29,584	
18 流動資産－流動負債 (B)-(F)	91,632,370	84,863,451	6,768,919	71,882,556	71,290,590	58,309,695	7,260,887	6,311,974	19,671,741	13,332,377	5,899,475	14,616,086	12,347,531	3,950,345	2,065,001	13,080,893
前年度からの増減	△ 1,583,465	△ 3,790,081	2,206,616	△ 2,671,135	△ 4,014,926	△ 2,895,980	△ 155,579	380,424	△ 1,509,070	△ 1,051,734	△ 144,720	447,586	△ 1,793,251	1,731,466	△ 351,412	2,587,040

≪上水道事業≫

（5） 資本的収支の状況

（千円）

			神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	芦屋市	伊丹市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	宝塚市	三木市	高砂市
資本的収入	(1)企業債			1,000,000	800,000	120,000	1,460,700	374,800	827,800	296,100	1,110,700	275,600	30,000	1,398,300		190,000
	うち	建設改良分		1,000,000	800,000	120,000	1,460,700	374,800	827,800	296,100	1,110,700	275,600	30,000	1,398,300		190,000
		その他														
	(2)他会計出資金			736,983					1,066	33,839		40,772	21,017			
	(3)他会計負担金		79,093	61,800	25,293	18,138	38,801	51,696	21,885	21,015	249,108	5,217	20,232	12,709		
	(4)他会計借入金															
	(5)他会計補助金		7,526				10,965		8,598	161,166			623			
	(6)固定資産売却代金		119	5,179		2,180		1,011					29		20	
	(7)国庫補助金		207,222	151,422					20,546			20,887	30,000			
	(8)県補助金									5,000						
	(9)工事負担金		560,684	256,563	20,705	369,089	12,264		37,989		4,001	52,872			44,069	63,746
	(10)その他		754,440					126,646		36,968		184,674		500,000	97,820	75,180
	(1)～(10)計	(a)	1,609,084	2,211,947	845,998	509,407	1,522,730	554,153	917,884	554,088	1,363,809	580,022	101,901	1,911,009	141,909	328,926
	翌年度へ繰越される財源充当額	(b)		15,500												
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)														
	純計 (a)-[(b)+(c)]	(d)	1,609,084	2,196,447	845,998	509,407	1,522,730	554,153	917,884	554,088	1,363,809	580,022	101,901	1,911,009	141,909	328,926
資本的支出	(1)建設改良費		12,466,579	5,756,501	1,467,722	1,141,396	3,147,134	491,102	1,906,121	530,041	3,612,691	552,573	285,910	1,669,409	553,055	419,084
	内訳	職員給与費	844,609	188,912	103,340	62,786	346,512	36,392	71,387	36,251	131,353	21,544	12,934	84,289		29,261
		建設利息							289							
	内訳	補助対象事業費	648,724	605,688					108,160	20,000		83,548	60,000			
		うち企業債		236,200						15,000		31,300	30,000			
		単独事業費	11,817,855	5,150,813	1,467,722	1,141,396	3,147,134	491,102	1,797,961	510,041	3,612,691	469,025	225,910	1,669,409	553,055	419,084
		うち企業債		763,800	800,000	120,000	1,460,700	374,800	827,800	281,100	1,110,700	244,300		1,398,300		190,000
	内訳	新増設	3,381,603	1,143,988	191,132	211,103	209,047			340	725,508	270,790		420,190	41,231	
		改良	9,084,976	4,612,513	1,276,590	930,293	2,938,087	491,102	1,906,121	529,701	2,887,183	281,783	285,910	1,249,219	511,824	419,084
	財源内訳	企業債 政府資金		1,000,000												
		企業債 公庫資金			800,000	120,000	1,460,700	374,800	827,800	296,100	1,110,700	275,600	30,000	1,398,300		190,000
		企業債 その他														
		国庫補助金	207,222	151,422					20,546			20,887	30,000			
		県補助金								5,000						
		工事負担金	481,590	256,563	20,705	369,089	12,264		37,989		4,001	52,872			44,069	63,744
		他会計繰入金	86,619	774,100	25,293	18,138	49,766	51,696	31,549	21,015	249,108	5,217	41,872	12,709		
		その他	11,691,148	3,574,416	621,724	634,169	1,624,404	64,606	988,237	207,926	2,248,882	197,997	184,038	258,400	508,986	165,340
	(2)企業債償還金		1,808,684	1,133,465	847,717	703,311	1,182,544	232,562	859,977	893,066	711,528	106,378	189,074	548,811		392,715
	うち	建設改良分	1,808,684	1,133,465	0:00	703,311	1,182,544	232,562	859,977	893,066	711,528	106,378	189,074	548,811		392,715
		その他														
	(3)他会計からの長期借入金返還額															
	(4)他会計への支出金															
	(5)その他		223,480	1,012,295	200,000		100,852	251,510	28,352		500,000	170,680		300,000	12,820	
	(1)～(5)計	(e)	14,498,743	7,902,261	2,515,439	1,844,707	4,430,530	975,174	2,794,450	1,423,107	4,824,219	829,631	474,984	2,518,220	565,875	811,799
不足額(△) (d)-(e)		(f)	12,889,659	5,705,814	1,669,441	1,335,300	2,907,800	421,021	1,876,566	869,019	3,460,410	249,609	373,083	607,211	423,966	482,873
補てん財源	(1)過年度分損益勘定留保資金			3,209,943	1,047,717	1,092,983	195,866	376,382		834,424	789,785	223,565	348,414	465,203	374,632	459,589
	(2)当年度分損益勘定留保資金		11,877,108	2,085,747			1,614,540		1,470,533		1,055,344		4,476			
	(3)繰越利益剰余金処分額															
	(4)当年度利益剰余金処分額															
	(5)積立金取りくずし額				498,043	180,000	856,700		246,092		1,360,000					
	(6)繰越工事資金															
	(7)その他		1,012,551	410,124	123,681	62,317	240,694	44,639	159,941	34,595	255,281	26,044	20,193	142,008	49,334	23,284
	(1)～(7)計	(g)	12,889,659	5,705,814	1,669,441	1,335,300	2,907,800	421,021	1,876,566	869,019	3,460,410	249,609	373,083	607,211	423,966	482,873
補てん財源不足額(△) (f)-(g)																
当年度同意等債で未借入又は未発行の額																
他会計繰入金合計			86,619	798,783	25,293	18,138	49,766	51,696	31,549	216,020	249,108	45,989	41,872	12,709		
(1)繰出基準に基づく繰入金			86,619	651,783	25,293	18,138	41,057	51,696	31,549	215,158	19,868	45,989	25,757	12,709		
(2)繰出基準以外の繰入金				147,000			8,709			862	229,240		16,115			
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入				147,000												
イ 繰出基準の事由以外の繰入							8,709			862	229,240		16,115			

≪上水道事業≫

（5） 資本的収支の状況

			川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	朝来市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町
資本的収入	(1)企業債		13,000			226,900	68,600	374,300	478,500	117,600	396,600	146,500	59,500		25,000	
	うち	建設改良分	13,000			226,900	68,600	374,300	478,500	117,600	396,600	146,500	59,500		25,000	
		その他														
	(2)他会計出資金		15,876					131,702	487,054	11,772	258,214	3,208			33,573	
	(3)他会計負担金		309		4,595	9,136	6,356		35,406				1,263			798
	(4)他会計借入金															
	(5)他会計補助金		648				156,385		656							
	(6)固定資産売却代金		1,832		1,198,685							270				
	(7)国庫補助金		5,630	110,605			11,280	12,650		15,654		43,726				
	(8)県補助金										4,300					
	(9)工事負担金			33,599	64,140				12,004			5,690	35,619			
	(10)その他		214,350	141,000	85,313	15,400	16,922	1				1,749		164,365		26,950
	(1)～(10)計	(a)	251,645	285,204	1,352,733	251,436	259,543	518,653	1,013,620	145,026	659,114	201,143	96,382	164,365	58,573	27,748
	翌年度へ繰越される財源充当額	(b)														
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)														
	純計 (a)-[(b)+(c)]	(d)	251,645	285,204	1,352,733	251,436	259,543	518,653	1,013,620	145,026	659,114	201,143	96,382	164,365	58,573	27,748
資本的支出	(1)建設改良費		564,988	893,634	389,471	271,337	293,852	401,732	944,054	144,124	466,288	584,752	288,719	102,986	30,219	23,639
	内訳	職員給与費	82,496	19,536	31,521	11,452	16,183		60,638		30,159	8,736	31,466	9,582		
		建設利息														
	内訳	補助対象事業費	16,893	276,330			48,353	50,600		62,872	21,058	443,364				
		うち企業債	8,000					37,900		44,000	14,400	146,500				
		単独事業費	548,095	617,304	389,471	271,337	245,499	351,132	944,054	81,252	445,230	141,388	288,719	102,986	30,219	23,639
		うち企業債	5,000			226,900	68,600	336,400	478,500	73,600	382,200		59,500		25,000	
	内訳	新増設	72,243	48,951	51,183	248,908	183,933	370,163			387,205	410,095	3,612			18,491
		改良	492,745	844,683	338,288	22,429	109,919	31,569	944,054	144,124	79,083	174,657	285,107	102,986	30,219	5,148
	財源内訳	企業債 政府資金	13,000				68,600									
		企業債 公庫資金				226,900		374,300	478,500	117,600	396,600	146,500	59,500		25,000	
		企業債 その他														
		国庫補助金	5,630	110,605			11,280	12,650		15,654		43,726				
		県補助金									4,300					
		工事負担金		33,599	64,140				12,004			5,690				
		他会計繰入金	16,833				6,356		341,062			3,208				798
		その他	529,525	749,430	325,331	44,437	207,616	14,782	112,488	10,870	65,388	385,628	229,219	102,986	5,219	22,841
	(2)企業債償還金		117,509	33,854	58,343	94,294	766,697	337,613	661,086	290,473	717,726	28,308	128,374	45,438	181,149	105,454
	うち	建設改良分	117,509	33,854	58,343	94,294	766,697	290,563	661,086	290,473	717,726	28,308	128,374	45,438	181,149	105,454
		その他						47,050								
	(3)他会計からの長期借入金返還額															
	(4)他会計への支出金			180,000												
	(5)その他		101,193	2,341	1,342,365										2,019	
	(1)～(5)計	(e)	783,690	1,109,829	1,790,179	365,631	1,060,549	739,345	1,605,140	434,597	1,184,014	613,060	417,093	148,424	213,387	129,093
不足額(△) (d)-(e)		(f)	532,045	824,625	437,446	114,195	801,006	220,692	591,520	289,571	524,900	411,917	320,711	15,941	154,814	101,345
補てん財源	(1)過年度分損益勘定留保資金		491,170	285,297		91,095	438,682	194,748	516,083	278,921	485,924	229,021	283,330		151,883	30,000
	(2)当年度分損益勘定留保資金				231,990								13,749			71,345
	(3)繰越利益剰余金処分額															
	(4)当年度利益剰余金処分額															
	(5)積立金取りくずし額			473,000	184,252		340,419					131,126				
	(6)繰越工事資金															
	(7)その他		40,875	66,328	21,204	23,100	21,905	25,944	75,437	10,650	38,976	51,770	23,632		2,931	
	(1)～(7)計	(g)	532,045	824,625	437,446	114,195	801,006	220,692	591,520	289,571	524,900	411,917	320,711		154,814	101,345
補てん財源不足額(△) (f)-(g)														15,941		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額																
他会計繰入金合計			16,833		4,595	9,136	162,741	131,702	523,116	11,772	258,214	3,208	1,263		33,573	798
(1) 繰出基準に基づく繰入金			16,833		4,595		162,741	131,702	453,661	9,404	233,767	3,208	1,263		33,573	798
(2) 繰出基準以外の繰入金						9,136			69,455	2,368	24,447					
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入											24,447					
イ 繰出基準の事由以外の繰入						9,136			69,455	2,368						

≪上水道事業≫

（5） 資本的収支の状況

			播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	阪神水道企業団	西播磨水道企業団	安室ダム水道用水供給企業団	淡路広域水道企業団	播磨高原広域事務組合
資本的収入	(1)企業債		119,300	129,500		159,300	16,400	105,000	87,700	60,800	376,000	230,000		694,900	
	うち	建設改良分	119,300	129,500		159,300	16,400	105,000	87,700	60,800	376,000	230,000		694,900	
		その他													
	(2)他会計出資金								91,036		230,637			151,846	
	(3)他会計負担金		3,646					5,705					52,827	9,816	
	(4)他会計借入金														
	(5)他会計補助金				979									1,032	
	(6)固定資産売却代金										245				
	(7)国庫補助金			916		42,500		19,009	16,000	6,771	35,383	37,502			31,530
	(8)県補助金								7,470						
	(9)工事負担金		1,487	27,393	17,857	143	31,828		4,384			7,719		180,294	275,412
	(10)その他		75,732												
	(1)～(10)計	(a)	200,165	157,809	18,836	201,943	48,228	129,714	206,590	67,571	642,265	275,221	52,827	1,037,888	306,942
	翌年度へ繰越される財源充当額	(b)													
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)							33,800						
	純計 (a)-{(b)+(c)}	(d)	200,165	157,809	18,836	201,943	48,228	129,714	172,790	67,571	642,265	275,221	52,827	1,037,888	306,942
資本的支出	(1)建設改良費		245,557	278,101	109,265	253,202	148,377	342,555	157,298	69,150	4,456,446	677,720	7,398	1,423,915	121,674
	内訳	職員給与費	23,644	24,689		6,069	200	19,458	1,000		198,169	75,366		95,626	
		建設利息											5,772		15,523
		補助対象事業費		2,750		168,705		57,028	93,880	20,852	106,150	112,508			94,592
		うち企業債				105,059		30,000	44,200	14,000	64,000				
		単独事業費	245,557	275,351	109,265	84,497	148,377	285,527	63,418	48,298	4,350,296	565,212	7,398	1,423,915	27,082
		うち企業債	119,300	129,500		54,241	16,400	75,000	32,400	46,800	312,000	230,000		694,900	
	内訳	新増設			15,349	32,564		71,842	69,787			439,560	7,398	41,029	
		改良	245,557	278,101	93,916	220,638	148,377	270,713	87,511	69,150	4,456,446	238,160		1,382,886	121,674
	財源内訳	企業債 政府資金									376,000				
		企業債 公庫資金	119,300	129,500		159,300	16,400	105,000	76,600	60,800		230,000		694,900	
		企業債 その他													
		国庫補助金		916		42,500		19,009	16,000	6,771	35,383	37,502			31,530
		県補助金							7,470						
		工事負担金		27,393	17,857	143	31,828		4,384			7,719		180,294	15,523
		他会計繰入金	3,646						26,108				7,398	10,848	
		その他	122,611	120,292	91,408	51,259	100,149	218,546	26,736	1,579	4,045,063	402,499		537,873	74,621
	(2)企業債償還金		120,068	42,925	31,857	144,977	50,531	50,517	209,516	127,101	4,656,450	79,606	45,429	2,455,623	305,826
	うち	建設改良分	120,068	42,925	31,857	144,977	50,531	50,517	209,516	127,101	4,656,450	79,606	45,429	2,455,623	305,826
		その他													
	(3)他会計からの長期借入金返還額									472					
	(4)他会計への支出金														
	(5)その他				507						258,122				
	(1)～(5)計	(e)	365,625	321,026	141,629	398,179	198,908	393,072	366,814	196,723	9,371,018	757,326	52,827	3,879,538	427,500
不足額(△) (d)-(e)		(f)	165,460	163,217	122,793	196,236	150,680	263,358	194,024	129,152	8,728,753	482,105		2,841,650	120,558
補てん財源	(1)過年度分損益勘定留保資金		80,716	140,165	122,793	177,879	137,979	122,266	159,657	129,152	5,487,536	347,745		1,637,748	101,691
	(2)当年度分損益勘定留保資金													1,005,231	9,217
	(3)繰越利益剰余金処分額														
	(4)当年度利益剰余金処分額										2,862,397			78,855	
	(5)積立金取りくずし額		71,462					114,000				79,606			
	(6)繰越工事資金														
	(7)その他		13,282	23,052		18,357	12,701	27,092	11,667		378,820	54,754		119,816	9,650
	(1)～(7)計	(g)	165,460	163,217	122,793	196,236	150,680	263,358	171,324	129,152	8,728,753	482,105		2,841,650	120,558
補てん財源不足額(△) (f)-(g)									22,700						
当年度同意等債で未借入又は未発行の額									22,700						
他会計繰入金合計			3,646		979			5,705	91,036		230,637		52,827	162,694	
(1) 繰出基準に基づく繰入金			3,646					5,705	91,036		230,637			158,936	
(2) 繰出基準以外の繰入金					979								52,827	3,758	
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入														3,758	
イ 繰出基準の事由以外の繰入					979								52,827		

≪上水道事業≫

（5） 資本的収支の状況

			県　計	県　計〔末端給水〕	県　計〔用水供給〕	末端給水事業												企業団計
						県計〔除神戸〕	市　計	市計〔除神戸〕	町　計	企業団計	給水人口30万人～100万人	給水人口15万人～30万人	給水人口10万人～15万人	給水人口5万人～10万人	給水人口3万人～5万人	給水人口1.5万人～3万人	給水人口1.5万人未満	
資本的収入	（1）企　業　債		11,769,400	11,393,400	376,000	11,393,400	9,765,500	9,765,500	703,000	924,900	3,380,700	3,349,800	694,900	1,628,900	1,279,900	604,600	454,600	1,300,900
	うち	建設改良分	11,769,400	11,393,400	376,000	11,393,400	9,765,500	9,765,500	703,000	924,900	3,380,700	3,349,800	694,900	1,628,900	1,279,900	604,600	454,600	1,300,900
		その他																
	（2）他会計出資金		2,248,595	2,017,958	230,637	2,017,958	1,741,503	1,741,503	124,609	151,846	736,983	16,942	151,846	520,893	323,211	268,083		382,483
	（3）他会計負担金		734,844	682,017	52,827	602,924	662,052	582,959	10,149	9,816	144,032	284,011	14,411	109,380	45,385		5,705	62,643
	（4）他会計借入金																	
	（5）他会計補助金		348,578	348,578		341,052	346,567	339,041	979	1,032	10,965	9,246	1,032	161,822	157,008	979		1,032
	（6）固定資産売却代金		1,209,570	1,209,325	245	1,209,206	1,209,325	1,209,206			7,359	1,832	1,198,685	1,031	299			245
	（7）国庫補助金		819,233	783,850	35,383	576,628	629,622	422,400	85,196	69,032	151,422	26,176		37,502	216,498	44,304	100,726	104,415
	（8）県補助金		16,770	16,770		16,770	9,300	9,300	7,470					5,000	4,300	7,470		
	（9）工事負担金		2,119,551	2,119,551		1,558,867	1,573,034	1,012,350	83,092	463,425	658,621	41,990	244,434	163,157	125,476	22,241	302,948	463,425
	（10）その他		2,517,510	2,517,510		1,763,070	2,250,463	1,496,023	267,047			714,350	85,313	336,614	626,792	1		
	（1）～（10）計	(a)	21,784,051	21,088,959	695,092	19,479,875	18,187,366	16,578,282	1,281,542	1,620,051	5,090,082	4,444,347	2,390,621	2,964,299	2,778,869	947,678	863,979	2,315,143
	翌年度へ繰越される財源充当額	(b)	15,500	15,500		15,500	15,500	15,500			15,500							
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)	33,800	33,800		33,800			33,800							33,800		
	純計　(a)-[(b)+(c)]	(d)	21,734,751	21,039,659	695,092	19,430,575	18,171,866	16,562,782	1,247,742	1,620,051	5,074,582	4,444,347	2,390,621	2,964,299	2,778,869	913,878	863,979	2,315,143
資本的支出	（1）建設改良費		47,689,771	43,225,927	4,463,844	30,759,348	39,242,269	26,775,690	1,760,349	2,223,309	11,512,753	7,753,209	1,813,386	3,903,775	3,868,905	842,638	1,064,682	6,687,153
	内訳	職員給与費	2,715,560	2,517,391	198,169	1,672,782	2,261,757	1,417,148	84,642	170,992	701,550	369,525	127,147	269,374	153,970	1,000	50,216	369,161
		建設利息	21,584	15,812	5,772	15,812	289	289		15,523		289					15,523	21,295
	内訳	補助対象事業費	3,102,055	2,995,905	106,150	2,347,181	2,445,590	1,796,866	343,215	207,100	605,688	125,053		132,508	932,653	207,352	343,927	313,250
		うち企業債	820,559	756,559	64,000	756,559	563,300	563,300	193,259		236,200	8,000		15,000	222,200	126,100	149,059	64,000
	内訳	単独事業費	44,587,716	40,230,022	4,357,694	28,412,167	36,796,679	24,978,824	1,417,134	2,016,209	10,907,065	7,628,156	1,813,386	3,771,267	2,936,252	635,286	720,755	6,373,903
		うち企業債	10,937,741	10,625,741	312,000	10,625,741	9,202,200	9,202,200	498,641	924,900	3,144,500	3,341,800	694,900	1,613,900	1,057,700	467,400	305,541	1,236,900
	内訳	新増設	9,067,245	9,059,847	7,398	5,678,244	8,371,225	4,989,622	208,033	480,589	1,755,270	1,217,941	92,212	484,743	1,568,373	455,299	104,406	487,987
	内訳	改良	38,622,526	34,166,080	4,456,446	25,081,104	30,871,044	21,786,068	1,552,316	1,742,720	9,757,483	6,535,268	1,721,174	3,419,032	2,300,532	387,339	960,276	6,199,166
	財源内訳	企業債 政府資金	1,457,600	1,081,600	376,000	1,081,600	1,081,600	1,081,600			1,000,000	13,000			68,600			376,000
		企業債 公庫資金	10,300,700	10,300,700		10,300,700	8,683,900	8,683,900	691,900	924,900	2,380,700	3,336,800	694,900	1,628,900	1,211,300	593,500	454,600	924,900
		企業債 その他																
		国庫補助金	819,233	783,850	35,383	576,628	629,622	422,400	85,196	69,032	151,422	26,176		37,502	216,498	44,304	100,726	104,415
		県補助金	16,770	16,770		16,770	9,300	9,300	7,470					5,000	4,300	7,470		
		工事負担金	1,743,460	1,743,460		1,261,870	1,458,319	976,729	81,605	203,536	658,621	41,990	244,434	127,536	123,989	22,241	43,059	203,536
		他会計繰入金	1,783,339	1,775,941	7,398	1,689,322	1,734,541	1,647,922	30,552	10,848	867,297	310,199	10,848	413,773	61,097	26,108		18,246
		その他	31,568,669	27,523,606	4,045,063	15,832,458	25,644,987	13,953,839	863,626	1,014,993	6,454,713	4,025,044	863,204	1,691,064	2,183,121	149,015	466,297	5,060,056
	（2）企業債償還金		21,496,576	16,794,697	4,701,879	14,986,013	12,844,109	11,035,425	1,109,533	2,841,055	3,867,037	2,237,825	2,513,966	2,387,409	2,257,822	1,050,608	671,346	7,542,934
	うち	建設改良分	21,449,526	16,747,647	4,701,879	14,938,963	12,797,059	10,988,375	1,109,533	2,841,055	3,867,037	2,237,825	2,513,966	2,387,409	2,257,822	1,003,558	671,346	7,542,934
		その他	47,050	47,050		47,050	47,050	47,050								47,050		
	（3）他会計からの長期借入金返還額		472	472		472			472								472	
	（4）他会計への支出金		180,000	180,000		180,000	180,000	180,000							180,000			
	（5）その他		4,506,536	4,248,414	258,122	4,024,934	4,245,888	4,022,408	2,526		1,313,147	929,545	1,342,365	264,330	173,021	2,526		258,122
	（1）～（5）計	(e)	73,873,355	64,449,510	9,423,845	49,950,767	56,512,266	42,013,523	2,872,880	5,064,364	16,692,937	10,920,579	5,669,717	6,555,514	6,479,748	1,895,772	1,736,500	14,488,209
不足額（△）(d)－(e)		(f)	52,170,486	43,441,733	8,728,753	30,552,074	38,340,400	25,450,741	1,657,020	3,444,313	11,618,355	6,476,232	3,279,096	3,591,215	3,732,761	981,894	872,521	12,173,066
補てん財源	（1）過年度分損益勘定留保資金		21,539,984	16,052,448	5,487,536	16,052,448	12,712,774	12,712,774	1,252,490	2,087,184	5,546,509	1,746,158	1,637,748	3,192,185	2,350,693	908,002	671,153	7,574,720
	（2）当年度分損益勘定留保資金		19,439,280	19,439,280		7,562,172	18,353,487	6,476,379	71,345	1,014,448	3,700,287	2,525,877	1,237,221	13,749	75,821		9,217	1,014,448
	（3）繰越利益剰余金処分額																	
	（4）当年度利益剰余金処分額		2,941,252	78,855	2,862,397	78,855				78,855			78,855					2,941,252
	（5）積立金取りくずし額		4,534,700	4,534,700		4,534,700	4,269,632	4,269,632	185,462	79,606	1,534,743	1,606,092	184,252	79,606	1,016,007		114,000	79,606
	（6）繰越工事資金																	
	（7）その他		3,676,629	3,297,809	378,820	2,285,258	3,004,507	1,991,956	109,082	184,220	836,816	598,105	141,020	305,675	274,299	51,192	78,151	563,040
	（1）～（7）計	(g)	52,131,845	43,403,092	8,728,753	30,513,433	38,340,400	25,450,741	1,618,379	3,444,313	11,618,355	6,476,232	3,279,096	3,591,215	3,716,820	959,194	872,521	12,173,066
補てん財源不足額（△）(f)-(g)			38,641	38,641		38,641			38,641						15,941	22,700		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額			22,700	22,700		22,700			22,700							22,700		
他会計繰入金合計			3,332,017	3,048,553	283,464	2,961,934	2,750,122	2,663,503	135,737	162,694	891,980	310,199	167,289	792,095	525,604	269,062	5,705	446,158
（1）繰出基準に基づく繰入金			2,767,121	2,536,484	230,637	2,449,865	2,242,790	2,156,171	134,758	158,936	736,271	80,959	163,531	721,778	475,906	265,715	5,705	389,573
（2）繰出基準以外の繰入金			564,896	512,069	52,827	512,069	507,332	507,332	979	3,758	155,709	229,240	3,758	70,317	49,698	3,347		56,585
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入			175,205	175,205		175,205	171,447	171,447		3,758	147,000		3,758		24,447			3,758
イ 繰出基準の事由以外の繰入			389,691	336,864	52,827	336,864	335,885	335,885	979		8,709	229,240		70,317	25,251	3,347		52,827

≪上水道事業≫

（6） 企業債残高の状況

			神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	芦屋市	伊丹市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	宝塚市	三木市	高砂市
企業債残高		起債前借														
		1.0%未満		5,578,986	4,330,000	475,002	6,122,320	1,828,071	3,221,348	2,828,868	5,518,881	1,855,384	191,400	7,457,655		1,180,429
		1.0%以上2.0%未満	11,474,318	4,929,828	3,244,306	1,625,008	8,938,715	1,879,008	4,115,400	1,151,992	3,935,845	745,252	365,070	3,148,522		1,574,305
		2.0%以上3.0%未満	11,668,008	7,170,124	4,670,506	4,368,816	3,326,766	1,321,037	4,780,479	6,499,994	2,514,946	228,228	639,479	4,038,420		1,688,054
		3.0%以上4.0%未満	329,062	324,528	415,547	256,823	642,140		171,614	278,699	421,436	35,739	140,988	162,083		132,410
		4.0%以上5.0%未満	367,485	256,030	119,270	293,412	261,244		105,601	236,940	106,542	42,957	154,162	108,018		201,890
		5.0%以上6.0%未満	14,867													
		6.0%以上7.0%未満														
		7.0%以上7.5%未満														
		7.5%以上8.0%未満														
		8.0%以上														
		計	23,853,740	18,259,496	12,779,629	7,019,061	19,291,185	5,028,116	12,394,442	10,996,493	12,497,650	2,907,560	1,491,099	14,914,698		4,777,088
内訳	政府資金	財政融資 起債前借														
		財政融資 1.0%未満		4,265,193	400,000					799,322				50,955		
		財政融資 1.0%以上2.0%未満	7,464,184	2,389,157	2,562,157	1,041,103	1,380,882	123,715	1,277,501	537,323	546,173		251,536	498,557		673,062
		財政融資 2.0%以上3.0%未満	5,947,514	6,551,090	3,602,276	2,603,439	1,220,906	907,941	1,695,276	3,839,444	1,623,028	59,015	385,490	3,003,131		566,186
		財政融資 3.0%以上4.0%未満	283,032	251,508	326,918	207,323	569,608		130,854	240,489	308,770	28,168	101,244	118,109		
		財政融資 4.0%以上5.0%未満	270,172	200,283	77,578	195,016	196,506		78,222	205,923	106,542	39,485	141,214	69,434		
		財政融資 5.0%以上6.0%未満	14,867													
		財政融資 6.0%以上7.0%未満														
		財政融資 7.0%以上7.5%未満														
		財政融資 7.5%以上8.0%未満														
		財政融資 8.0%以上														
		財政融資 計	13,979,769	13,657,231	6,968,929	4,046,881	3,367,902	1,031,656	3,181,853	5,622,501	2,584,513	126,668	879,484	3,740,186		1,239,248
		郵便貯金 起債前借														
		郵便貯金 1.0%未満														
		郵便貯金 1.0%以上2.0%未満														134,487
		郵便貯金 2.0%以上3.0%未満														454,316
		郵便貯金 3.0%以上4.0%未満														97,207
		郵便貯金 4.0%以上5.0%未満														156,261
		郵便貯金 5.0%以上6.0%未満														
		郵便貯金 6.0%以上7.0%未満														
		郵便貯金 7.0%以上7.5%未満														
		郵便貯金 7.5%以上8.0%未満														
		郵便貯金 8.0%以上														
		郵便貯金 計														842,271
		簡易生命保険 起債前借														
		簡易生命保険 1.0%未満														
		簡易生命保険 1.0%以上2.0%未満														
		簡易生命保険 2.0%以上3.0%未満														
		簡易生命保険 3.0%以上4.0%未満														
		簡易生命保険 4.0%以上5.0%未満														
		簡易生命保険 5.0%以上6.0%未満														
		簡易生命保険 6.0%以上7.0%未満														
		簡易生命保険 7.0%以上7.5%未満														
		簡易生命保険 7.5%以上8.0%未満														
		簡易生命保険 8.0%以上														
		簡易生命保険 計														
	地方公共団体金融機構	起債前借														
		1.0%未満		1,313,793	3,930,000	475,002	6,076,696	1,828,071	3,202,215	2,029,546	5,518,881	1,847,944	191,400	7,406,700		1,167,196
		1.0%以上2.0%未満	4,010,134	2,540,671	682,149	583,905	7,557,833	1,755,293	2,837,899	608,935	3,389,672	745,252	113,534	2,649,965		766,756
		2.0%以上3.0%未満	5,720,494	619,034	1,068,230	1,765,377	2,105,860	413,096	3,085,203	2,660,550	891,918	169,213	253,989	1,035,289		667,552
		3.0%以上4.0%未満	46,030	73,020	88,629	49,500	72,532		40,760	38,210	112,666	7,571	39,744	43,974		35,203
		4.0%以上5.0%未満	97,313	55,747	41,692	98,396	64,738		27,379	31,017		3,472	12,948	38,584		45,629
		5.0%以上6.0%未満														
		6.0%以上7.0%未満														
		7.0%以上7.5%未満														
		7.5%以上8.0%未満														
		8.0%以上														
		計	9,873,971	4,602,265	5,810,700	2,972,180	15,877,659	3,996,460	9,193,456	5,368,258	9,913,137	2,773,452	611,615	11,174,512		2,682,336
	市中銀行	1.0%未満							19,133			7,440				
		1.0%以上2.0%未満								5,734						
		2.0%以上3.0%未満														
		3.0%以上														
		計							19,133	5,734		7,440				
	市中銀行以外の金融機関	1.0%未満					45,624									13,233
		1.0%以上2.0%未満														
		2.0%以上3.0%未満														
		3.0%以上														
		計					45,624									13,233
	市場公募債															
	共済組合															
	政府保証付外債															
	交付公債															
	その他															

≪上水道事業≫

（6） 企業債残高の状況

			川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	朝来市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町
企業債残高		起債前借	13,000													
		1.0%未満	491,667			1,041,700	718,729	1,463,080	2,996,211	300,420	2,163,941	146,500	341,646	389,990	325,903	293,749
		1.0%以上2.0%未満	650,997	29,962	129,473	544,847	3,712,792	451,482	2,537,326	1,058,507	1,355,763		540,809		333,874	499,381
		2.0%以上3.0%未満	753,608	98,653	229,943	471,747	5,804,124	2,123,186	3,969,082	1,280,511	2,935,555	59,185	815,294	66,766	918,449	552,845
		3.0%以上4.0%未満	83,435	18,654	37,336	52,968	71,104	164,723	264,222	236,254	539,340	77,637	62,141		37,457	7,933
		4.0%以上5.0%未満	17,432	17,309	41,302	35,447	62,977	77,989	221,608	80,040	200,038	9,228	23,456		79,065	25,291
		5.0%以上6.0%未満		5,691		1,779										13,516
		6.0%以上7.0%未満														
		7.0%以上7.5%未満														
		7.5%以上8.0%未満														
		8.0%以上														
		計	2,010,139	170,269	438,054	2,148,488	10,369,726	4,280,460	9,988,449	2,955,732	7,194,637	292,550	1,783,346	456,756	1,694,748	1,392,715
内訳	政府資金	財政融資	起債前借	13,000													
			1.0%未満	491,667				475,653	287,337	108,472	8,000	116,837					293,749
			1.0%以上2.0%未満	587,099	19,312			2,727,029	5,514	1,069,708	107,282	615,831		41,243		29,901	499,381
			2.0%以上3.0%未満	679,698	67,904	163,142	148,642	5,217,927	1,871,959	2,919,547	608,608	1,912,022	41,469	254,601	66,766	294,370	517,415
			3.0%以上4.0%未満	67,999	14,317	28,503	52,968	56,801	164,723	245,895	175,810	464,590	74,236	46,518		25,763	6,367
			4.0%以上5.0%未満		11,408	35,738	35,447	57,215	77,989	204,064	70,348	200,038	8,376	16,354		72,510	22,665
			5.0%以上6.0%未満		5,691		1,779										13,516
			6.0%以上7.0%未満														
			7.0%以上7.5%未満														
			7.5%以上8.0%未満														
			8.0%以上														
			計	1,839,463	118,632	227,383	238,836	8,534,625	2,407,522	4,547,686	970,048	3,309,318	124,081	358,716	66,766	422,544	1,353,093
		郵便貯金	起債前借														
			1.0%未満														
			1.0%以上2.0%未満														
			2.0%以上3.0%未満														
			3.0%以上4.0%未満														
			4.0%以上5.0%未満														
			5.0%以上6.0%未満														
			6.0%以上7.0%未満														
			7.0%以上7.5%未満														
			7.5%以上8.0%未満														
			8.0%以上														
			計														
		簡易生命保険	起債前借														
			1.0%未満														
			1.0%以上2.0%未満														
			2.0%以上3.0%未満														
			3.0%以上4.0%未満														
			4.0%以上5.0%未満														
			5.0%以上6.0%未満														
			6.0%以上7.0%未満														
			7.0%以上7.5%未満														
			7.5%以上8.0%未満														
			8.0%以上														
			計														
	地方公共団体金融機構		起債前借														
			1.0%未満				1,041,700	243,076	1,154,559	2,887,739	292,420	2,047,104	146,500	341,646		325,903	
			1.0%以上2.0%未満	63,898	10,650	129,473	544,847	985,763	435,968	1,467,618	939,001	730,281		499,566		303,973	
			2.0%以上3.0%未満	73,910	30,749	66,801	323,105	586,197	251,227	1,049,535	671,903	1,023,533	17,716	560,693		624,079	35,430
			3.0%以上4.0%未満	15,436	4,337	8,833		14,303		18,327	60,444	74,750	3,401	15,623		11,694	1,566
			4.0%以上5.0%未満	17,432	5,901	5,564		5,762		17,544	9,692		852	7,102		6,555	2,626
			5.0%以上6.0%未満														
			6.0%以上7.0%未満														
			7.0%以上7.5%未満														
			7.5%以上8.0%未満														
			8.0%以上														
			計	170,676	51,637	210,671	1,909,652	1,835,101	1,841,754	5,440,763	1,973,460	3,875,668	168,469	1,424,630		1,272,204	39,622
	市中銀行		1.0%未満						16,175						327,330		
			1.0%以上2.0%未満						10,000		9,158						
			2.0%以上3.0%未満														
			3.0%以上														
			計						26,175		9,158				327,330		
	市中銀行以外の金融機関		1.0%未満						5,009						62,660		
			1.0%以上2.0%未満								3,066	9,651					
			2.0%以上3.0%未満														
			3.0%以上														
			計						5,009		3,066	9,651			62,660		
	市場公募債																
	共済組合																
	政府保証付外債																
	交付公債																
	その他																

≪上水道事業≫

（6） 企業債残高の状況

			播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	阪神水道企業団	西播磨水道企業団	安室ダム水道用水供給企業団	淡路広域水道企業団	播磨高原広域事務組合
企業債残高		起債前借									376,000				
		1.0%未満	223,700	1,122,066	536,283	1,305,682	152,800	155,000	982,034	1,592,967	1,697,209	661,823		4,725,976	
		1.0%以上2.0%未満		146,149	357,101	312,828	144,236	117,283	964,604	437,275	10,911,446	654,313	68,318	8,191,105	189,112
		2.0%以上3.0%未満	750,011	463,649	15,194	660,204	441,239	373,412	660,169	757,025	21,888,291	758,665	115,918	13,255,705	1,072,465
		3.0%以上4.0%未満			8,886	59,356	12,512	9,221	104,556	23,699	1,359,981		14,395	1,509,235	327,842
		4.0%以上5.0%未満				49,058	15,553	15,264	25,898	37,780	1,740,060		7,843	556,100	307,495
		5.0%以上6.0%未満			20,979	640							2,419		
		6.0%以上7.0%未満													
		7.0%以上7.5%未満													
		7.5%以上8.0%未満													
		8.0%以上													
		計	973,711	1,731,864	938,443	2,387,768	766,340	670,180	2,737,261	2,848,746	37,972,987	2,074,801	208,893	28,238,121	1,896,914
内訳	政府資金	財政融資 起債前借									376,000				
		財政融資 1.0%未満			536,283				5,487	120,040	1,609,000			49,076	
		財政融資 1.0%以上2.0%未満			357,101	178,633	121,334	22,414	99,918	43,026	6,136,080			2,459,464	
		財政融資 2.0%以上3.0%未満	495,791	79,645	10,612	563,541	65,846	114,737	482,506	738,502	13,273,985	84,416	8,263	6,646,310	1,045,936
		財政融資 3.0%以上4.0%未満			6,210	59,356	9,116	6,404	99,643	20,732	730,566		1,575	1,172,557	327,842
		財政融資 4.0%以上5.0%未満				49,058	13,321	9,835	23,097	36,873	1,046,332		1,057	407,747	307,495
		財政融資 5.0%以上6.0%未満			20,979	640							2,419		
		財政融資 6.0%以上7.0%未満													
		財政融資 7.0%以上7.5%未満													
		財政融資 7.5%以上8.0%未満													
		財政融資 8.0%以上													
		財政融資 計	495,791	79,645	931,185	851,228	209,617	153,390	710,651	959,173	23,171,963	84,416	13,314	10,735,154	1,681,273
		郵便貯金 起債前借													
		郵便貯金 1.0%未満													
		郵便貯金 1.0%以上2.0%未満													
		郵便貯金 2.0%以上3.0%未満													
		郵便貯金 3.0%以上4.0%未満													
		郵便貯金 4.0%以上5.0%未満													
		郵便貯金 5.0%以上6.0%未満													
		郵便貯金 6.0%以上7.0%未満													
		郵便貯金 7.0%以上7.5%未満													
		郵便貯金 7.5%以上8.0%未満													
		郵便貯金 8.0%以上													
		郵便貯金 計													
		簡易生命保険 起債前借													
		簡易生命保険 1.0%未満													
		簡易生命保険 1.0%以上2.0%未満													
		簡易生命保険 2.0%以上3.0%未満													
		簡易生命保険 3.0%以上4.0%未満													
		簡易生命保険 4.0%以上5.0%未満													
		簡易生命保険 5.0%以上6.0%未満													
		簡易生命保険 6.0%以上7.0%未満													
		簡易生命保険 7.0%以上7.5%未満													
		簡易生命保険 7.5%以上8.0%未満													
		簡易生命保険 8.0%以上													
		簡易生命保険 計													
	地方公共団体金融機構	起債前借													
		1.0%未満	223,700	1,122,066		1,305,682	152,800	155,000	946,471	1,390,178		661,823		4,676,900	
		1.0%以上2.0%未満		146,149		121,085	22,902	94,869	852,170	394,249	4,775,366	654,313	68,318	5,712,999	189,112
		2.0%以上3.0%未満	254,220	384,004	4,582	96,663	375,393	258,675	177,663	18,523	8,614,306	674,249	107,655	6,609,395	26,529
		3.0%以上4.0%未満			2,676		3,396	2,817	4,913	2,967	629,415		12,820	336,678	
		4.0%以上5.0%未満					2,232	5,429	2,801	907	693,728		6,786	148,353	
		5.0%以上6.0%未満													
		6.0%以上7.0%未満													
		7.0%以上7.5%未満													
		7.5%以上8.0%未満													
		8.0%以上													
		計	477,920	1,652,219	7,258	1,523,430	556,723	516,790	1,984,018	1,806,824	14,712,815	1,990,385	195,579	17,484,325	215,641
	市中銀行	1.0%未満							26,976		31,874				
		1.0%以上2.0%未満							12,516						
		2.0%以上3.0%未満													
		3.0%以上													
		計							39,492		31,874				
	市中銀行以外の金融機関	1.0%未満							3,100	82,749	56,335				
		1.0%以上2.0%未満												18,642	
		2.0%以上3.0%未満													
		3.0%以上													
		計							3,100	82,749	56,335			18,642	
	市場公募債														
	共済組合														
	政府保証付外債														
	交付公債														
	その他					13,110									

≪上水道事業≫

（6） 企業債残高の状況

			県　計	県　計〔末端給水〕	県　計〔用水供給〕	末端給水事業												企業団計
						県計〔除神戸〕	市　計	市計〔除神戸〕	町　計	企業団 計	給水人口 30万人～100万人	給水人口 15万人～30万人	給水人口 10万人～15万人	給水人口 5万人～10万人	給水人口 3万人～5万人	給水人口 1.5万人～3万人	給水人口 1.5万人未満	
企業債残高		起債前借	389,000	13,000	376,000	13,000	13,000	13,000				13,000						376,000
		1.0%未満	64,417,420	62,720,211	1,697,209	62,720,211	50,252,238	50,252,238	7,080,174	5,387,799	16,506,308	16,689,551	4,725,976	9,837,048	7,177,893	3,607,720	4,175,715	7,085,008
		1.0%以上2.0%未満	81,466,552	70,486,788	10,979,764	59,012,470	58,139,527	46,665,209	3,312,731	9,034,530	18,737,857	11,850,764	8,320,578	8,337,753	7,397,303	3,165,568	1,202,647	20,014,294
		2.0%以上3.0%未満	114,205,752	92,201,543	22,004,209	80,533,535	71,455,745	59,787,737	5,658,963	15,086,835	19,536,212	12,087,453	13,485,648	15,052,126	12,047,832	4,997,509	3,326,755	37,091,044
		3.0%以上4.0%未満	8,393,956	7,019,580	1,374,376	6,690,518	4,918,883	4,589,821	263,620	1,837,077	1,639,038	838,568	1,546,571	737,472	956,875	551,876	420,118	3,211,453
		4.0%以上5.0%未満	5,899,784	4,151,881	1,747,903	3,784,396	3,040,377	2,672,892	247,909	863,595	929,956	337,593	597,402	683,894	562,962	262,992	409,597	2,611,498
		5.0%以上6.0%未満	59,891	57,472	2,419	42,605	22,337	7,470	35,135						20,986	20,979	640	2,419
		6.0%以上7.0%未満																
		7.0%以上7.5%未満																
		7.5%以上8.0%未満																
		8.0%以上																
		計	274,832,355	236,650,475	38,181,880	212,796,735	187,842,107	163,988,367	16,598,532	32,209,836	57,349,371	41,816,929	28,676,175	34,648,293	28,163,851	12,606,644	9,535,472	70,391,716
内訳	政府資金	起債前借	389,000	13,000	376,000	13,000	13,000	13,000				13,000						376,000
		1.0%未満	9,617,071	8,008,071	1,609,000	8,008,071	7,003,436	7,003,436	955,559	49,076	4,665,193	542,622	49,076	907,794	886,239	837,107	120,040	1,658,076
		1.0%以上2.0%未満	33,865,620	27,729,540	6,136,080	20,265,356	23,918,368	16,454,184	1,351,708	2,459,464	7,373,299	2,909,330	2,459,464	2,445,051	4,234,423	599,716	244,073	8,595,544
		2.0%以上3.0%未満	70,378,896	57,096,648	13,282,248	51,149,134	45,890,255	39,942,741	3,429,731	7,776,662	13,977,711	7,001,133	6,809,452	8,572,135	8,978,287	3,268,055	2,542,361	21,058,910
		3.0%以上4.0%未満	6,424,514	5,692,373	732,141	5,409,341	3,958,383	3,675,351	233,591	1,500,399	1,355,357	625,732	1,201,060	532,902	807,807	472,149	414,334	2,232,540
		4.0%以上5.0%未満	4,287,342	3,239,953	1,047,389	2,969,781	2,297,352	2,027,180	227,359	715,242	669,383	254,198	443,485	426,341	529,169	243,944	403,261	1,762,631
		5.0%以上6.0%未満	59,891	57,472	2,419	42,605	22,337	7,470	35,135						20,986	20,979	640	2,419
		6.0%以上7.0%未満																
		7.0%以上7.5%未満																
		7.5%以上8.0%未満																
		8.0%以上																
		計	125,022,334	101,837,057	23,185,277	87,857,288	83,103,131	69,123,362	6,233,083	12,500,843	28,040,943	11,346,015	10,962,537	12,884,223	15,456,911	5,441,950	3,724,709	35,686,120
	郵便貯金	起債前借																
		1.0%未満																
		1.0%以上2.0%未満	134,487	134,487		134,487	134,487	134,487						134,487				
		2.0%以上3.0%未満	454,316	454,316		454,316	454,316	454,316						454,316				
		3.0%以上4.0%未満	97,207	97,207		97,207	97,207	97,207						97,207				
		4.0%以上5.0%未満	156,261	156,261		156,261	156,261	156,261						156,261				
		5.0%以上6.0%未満																
		6.0%以上7.0%未満																
		7.0%以上7.5%未満																
		7.5%以上8.0%未満																
		8.0%以上																
		計	842,271	842,271		842,271	842,271	842,271						842,271				
	簡易生命保険	起債前借																
		1.0%未満																
		1.0%以上2.0%未満																
		2.0%以上3.0%未満																
		3.0%以上4.0%未満																
		4.0%以上5.0%未満																
		5.0%以上6.0%未満																
		6.0%以上7.0%未満																
		7.0%以上7.5%未満																
		7.5%以上8.0%未満																
		8.0%以上																
		計																
	地方公共団体金融機構	起債前借																
		1.0%未満	54,102,711	54,102,711		54,102,711	43,142,188	43,142,188	5,621,800	5,338,723	11,795,491	16,127,796	4,676,900	8,916,021	5,894,224	2,719,353	3,972,926	5,338,723
		1.0%以上2.0%未満	47,384,568	42,540,884	4,843,684	38,530,750	34,049,063	30,038,929	1,935,397	6,556,424	11,364,558	8,941,434	5,842,472	5,752,481	3,153,229	2,531,112	945,464	11,400,108
		2.0%以上3.0%未満	43,372,540	34,650,579	8,721,961	28,930,085	25,111,174	19,390,680	2,229,232	7,310,173	5,558,501	5,086,320	6,676,196	6,025,675	3,069,545	1,729,454	784,394	16,032,134
		3.0%以上4.0%未満	1,872,235	1,230,000	642,235	1,183,970	863,293	817,263	30,029	336,678	283,681	212,836	345,511	107,363	149,068	79,727	5,784	978,913
		4.0%以上5.0%未満	1,456,181	755,667	700,514	658,354	586,764	489,451	20,550	148,353	260,573	83,395	153,917	101,292	33,793	19,048	6,336	848,867
		5.0%以上6.0%未満																
		6.0%以上7.0%未満																
		7.0%以上7.5%未満																
		7.5%以上8.0%未満																
		8.0%以上																
		計	148,188,235	133,279,841	14,908,394	123,405,870	103,752,482	93,878,511	9,837,008	19,690,351	29,262,804	30,451,781	17,694,996	20,902,832	12,299,859	7,078,694	5,714,904	34,598,745
	市中銀行	1.0%未満	428,928	397,054	31,874	397,054	42,748	42,748	354,306			19,133			334,770	43,151		31,874
		1.0%以上2.0%未満	37,408	37,408		37,408	24,892	24,892	12,516					5,734		31,674		
		2.0%以上3.0%未満																
		3.0%以上																
		計	466,336	434,462	31,874	434,462	67,640	67,640	366,822			19,133		5,734	334,770	74,825		31,874
	市中銀行以外の金融機関	1.0%未満	268,710	212,375	56,335	212,375	63,866	63,866	148,509		45,624			13,233	62,660	8,109	82,749	56,335
		1.0%以上2.0%未満	31,359	31,359		31,359	12,717	12,717		18,642			18,642		9,651	3,066		18,642
		2.0%以上3.0%未満																
		3.0%以上																
		計	300,069	243,734	56,335	243,734	76,583	76,583	148,509	18,642	45,624		18,642	13,233	72,311	11,175	82,749	74,977
	市場公募債																	
	共済組合																	
	政府保証付外債																	
	交付公債																	
	その他		13,110	13,110		13,110			13,110								13,110	

≪上水道事業≫

（7） 繰入金の状況

（千円）

				神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	芦屋市	伊丹市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	宝塚市	三木市	高砂市	川西市
1 収益勘定繰入金	(1) 営業収益	ア 他会計負担金	基準額	56,076	43,200	11,381	45,305	7,818	7,945	691	2,834	23,632	1,879	2,440	1,998		899	2,697
			実繰入額	58,819	43,200	11,381	45,305	39,300	7,945	691	2,834	23,632	1,879	2,579	8,447		899	2,697
		(ア)消火栓維持管理費	基準額	56,076	43,200	11,381	45,305	7,818	7,945	554	2,834	23,632	1,879	2,440	1,998		899	2,697
			実繰入額	56,076	43,200	11,381	45,305	7,818	7,945	554	2,834	23,632	1,879	2,440	1,998		899	2,697
		(イ)その他	基準額							137								
			実繰入額	2,743				31,482		137				139	6,449			
	(2) 営業外収益	イ 他会計補助金	基準額	27,684	12,429	5,812	2,886	3,928	1,417	4,932	39,160	2,692		1,166	5,449		5,820	962
			実繰入額	27,684	30,247	5,812	44,329	7,962	6,699	4,932	87,127	2,692		1,166	5,449		5,820	962
		(ア)水源開発対策（建仮以外利息分）	基準額															
			実繰入額															
		(イ)水道広域化対策（建仮以外利息分）	基準額															
			実繰入額															
		(ウ)高料金対策	基準額		597													
			実繰入額		597													
		(エ)統合水道（支払利息分）	基準額		4,746						38,056			308				
			実繰入額		4,746						38,056			308				
		(オ)簡水建設改良に要する経費(臨時措置分)	基準額															
			実繰入額															
		(カ)簡水建設改良に要する経費(通常分)	基準額															
			実繰入額															
		(キ)簡水高料金対策	基準額															
			実繰入額															
		(ク)基礎年金拠出金公的負担経費	基準額											738				
			実繰入額											738				
		(ケ)児童手当に要する経費	基準額	27,684	7,086	5,812	2,886	3,928	1,076	4,932	1,104	2,692		120	5,284		820	962
			実繰入額	27,684	7,086	5,812	2,886	3,928	1,076	4,932	1,104	2,692		120	5,284		820	962
		(コ)その他	基準額							341					165		5,000	
			実繰入額		17,818		41,443	4,034	5,623		47,967				165		5,000	
	(3)特別利益	ア 他会計繰入金	実繰入額															
2 資本勘定繰入金	(1)他会計出資金・補助金		基準額	7,526	589,983			2,256		9,664	194,143		40,772	21,640				16,524
			実繰入額	7,526	736,983			10,965		9,664	195,005		40,772	21,640				16,524
	ア 水道水源開発（当年度支出分）		基準額							8,598	6,660							
			実繰入額							8,598	6,660							
	イ 水道広域化施設（当年度支出分）		基準額															
			実繰入額															
	ウ 水道水源施設（建仮元金分）		基準額															
			実繰入額															
	エ 水道水源施設（建仮利息分）		基準額															
			実繰入額															
	オ 安全対策（災害対策）		基準額															
			実繰入額															
	カ 安全対策（水質安全対策）		基準額										40,772	20,000				
			実繰入額										40,772	20,000				
	キ 水道水源開発（建仮以外元金分）		基準額															
			実繰入額															
	ク 水道広域化施設（建仮以外元金分）		基準額															
			実繰入額															
	ケ 統合水道（元金償還分）		基準額		24,683						187,483			1,017				
			実繰入額		24,683						187,483			1,017				
	コ 簡水建設改良に要する経費（臨時措置分）		基準額															
			実繰入額															
	サ 簡水建設改良に要する経費（通常分）		基準額															
			実繰入額															
	シ 児童手当に要する経費		基準額	7,526				2,256						240				648
			実繰入額	7,526				2,256						240				648
	ス その他		基準額		565,300					1,066				383				15,876
			実繰入額		712,300			8,709		1,066	862			383				15,876
	(2)他会計負担金		基準額	79,093	61,800	25,293	18,138	38,801	51,696	21,885	21,015	19,868	5,217	4,500	12,709			309
			実繰入額	79,093	61,800	25,293	18,138	38,801	51,696	21,885	21,015	249,108	5,217	20,232	12,709			309
	ア 消火栓設置費		基準額	79,093	61,800	25,293	18,138	38,801		21,885	21,015	19,868	5,217	4,500	12,709			309
			実繰入額	79,093	61,800	25,293	18,138	38,801		21,885	21,015	19,868	5,217	4,500	12,709			309
	イ その他		基準額						51,696									
			実繰入額						51,696			229,240		15,732				
3 繰入金合計額			基準額	170,379	707,412	42,486	66,329	52,803	61,058	37,172	257,152	46,192	47,868	29,746	20,156		6,719	20,492
			実繰入額	173,122	872,230	42,486	107,772	97,028	66,340	37,172	305,981	275,432	47,868	45,617	26,605		6,719	20,492
4 基準外繰入金合計				2,743	164,818		41,443	44,225	5,282		48,829	229,240		16,254	6,449			

≪上水道事業≫

（7） 繰入金の状況

				小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	朝来市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町	播磨町	市川町
1 収益勘定繰入金	(1) 営業収益	ア 他会計負担金	基準額	1,328	1,016	4,301	1,713	858	5,275	5,666	7,328	4,141	5,828	1,859	14,663	865	2,500	825
			実繰入額	1,328	1,016	4,301	10,858	858	41,836	5,666	7,328	4,141	5,828	1,859	14,663	865	2,500	825
		(ア)消火栓維持管理費	基準額	1,328	1,016	77	1,713	858	5,275	5,666	7,328	4,141	5,828	1,859	14,663	865	2,500	825
			実繰入額	1,328	1,016	77	1,713	858	5,275	5,666	7,328	4,141	5,828	1,859	14,663	865	2,500	825
		(イ)その他	基準額			4,224												
			実繰入額			4,224	9,145		36,561									
	(2) 営業外収益	イ 他会計補助金	基準額		1,977	460	420,289	278,735	42,542	1,941	206,668		935	216	12,457			
			実繰入額		1,977	3,859	420,289	380,586	56,071	15,501	211,818		935	216	13,263		2,635	
		(ア)水源開発対策（建仮以外利息分）	基準額															
			実繰入額															
		(イ)水道広域化対策（建仮以外利息分）	基準額															
			実繰入額															
		(ウ)高料金対策	基準額				377,312	249,557			164,165							
			実繰入額				377,312	249,557			164,165							
		(エ)統合水道（支払利息分）	基準額		561		41,903	29,178	28,794	1,761	39,221				12,160			
			実繰入額		561		41,903	29,178	28,794	1,761	39,722				11,943			
		(オ)簡水建設改良に要する経費(臨時措置分)	基準額															
			実繰入額															
		(カ)簡水建設改良に要する経費(通常分)	基準額															
			実繰入額															
		(キ)簡水高料金対策	基準額															
			実繰入額															
		(ク)基礎年金拠出金公的負担経費	基準額						5,890		2,078							
			実繰入額						5,890		2,078							
		(ケ)児童手当に要する経費	基準額		1,416	460	596		652	180	732		935	216	240			
			実繰入額		1,416	460	596		652	180	732		935	216	240			
		(コ)その他	基準額				478		7,206		472				57			
			実繰入額			3,399	478	101,851	20,735	13,560	5,121				1,080		2,635	
	(3)特別利益	ア 他会計繰入金	実繰入額															
2 資本勘定繰入金	(1)他会計出資金・補助金		基準額				156,385	131,702	453,661	9,404	233,767	3,208			54,957			
			実繰入額				156,385	131,702	487,710	11,772	258,214	3,208			33,573			
	ア 水道水源開発（当年度支出分）		基準額															
			実繰入額															
	イ 水道広域化施設（当年度支出分）		基準額															
			実繰入額															
	ウ 水道水源施設（建仮元金分）		基準額															
			実繰入額															
	エ 水道水源施設（建仮利息分）		基準額															
			実繰入額															
	オ 安全対策（災害対策）		基準額				475		21,650		6,297				1,138			
			実繰入額				475		21,650		6,297				1,138			
	カ 安全対策（水質安全対策）		基準額															
			実繰入額															
	キ 水道水源開発（建仮以外元金分）		基準額															
			実繰入額															
	ク 水道広域化施設（建仮以外元金分）		基準額															
			実繰入額															
	ケ 統合水道（元金償還分）		基準額				155,910	131,702	126,355		227,470				53,819			
			実繰入額				155,910	131,702	126,355		251,917				32,435			
	コ 簡水建設改良に要する経費（臨時措置分）		基準額															
			実繰入額															
	サ 簡水建設改良に要する経費（通常分）		基準額							9,404								
			実繰入額							9,404								
	シ 児童手当に要する経費		基準額						656									
			実繰入額						656									
	ス その他		基準額						305,000			3,208						
			実繰入額						339,049	2,368		3,208						
	(2)他会計負担金		基準額		4,595		1,457						1,263			798	3,646	
			実繰入額		4,595	9,136	6,356		35,406				1,263			798	3,646	
	ア 消火栓設置費		基準額		4,595		1,457						1,263			798	3,646	
			実繰入額		4,595		1,457						1,263			798	3,646	
	イ その他		基準額															
			実繰入額			9,136	4,899		35,406									
3 繰入金合計額			基準額	1,328	7,588	4,761	579,844	411,295	501,478	17,011	447,763	7,349	8,026	2,075	82,077	1,663	6,146	825
			実繰入額	1,328	7,588	17,296	593,888	513,146	621,023	32,939	477,360	7,349	8,026	2,075	61,499	1,663	8,781	825
4 基準外繰入金合計						12,535	14,044	101,851	119,545	15,928	29,597				1,023		2,635	

≪上水道事業≫

（7） 繰入金の状況

				福崎町	神河町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	阪神水道企業団	西播磨水道企業団	安室ダム水道用水供給企業団	淡路広域水道企業団	播磨高原広域事務組合	県計	県計（神戸市除く）
1 収益勘定繰入金	(1) 営業収益	ア 他会計負担金	基準額	1,920	877	2,452	826	11,208			5,152		5,663	182	295,241	239,165
			実繰入額	3,803	877	2,452	826	11,208			5,152		5,663	182	383,643	324,824
		(ア)消火栓維持管理費	基準額	1,920	877	1,818	826	11,208			5,152		5,663	182	290,246	234,170
			実繰入額	1,920	877	1,818	826	11,208			5,152		5,663	182	290,246	234,170
		(イ)その他	基準額												4,361	4,361
			実繰入額	1,883		634									93,397	90,654
	(2) 営業外収益	イ 他会計補助金	基準額		58,500	2,666		12,611	36,175	17,949	1,880		1,228,587	101,429	2,540,354	2,512,670
			実繰入額	18,650	74,000	2,666	1,083	12,611	34,633	17,949	1,880		1,339,016	101,429	2,941,948	2,914,264
		(ア)水源開発対策（建仮以外利息分）	基準額							7,069					7,069	7,069
			実繰入額							7,069					7,069	7,069
		(イ)水道広域化対策（建仮以外利息分）	基準額													
			実繰入額													
		(ウ)高料金対策	基準額		47,132								1,194,381	100,909	2,134,053	2,134,053
			実繰入額		47,132								1,194,381	100,909	2,134,053	2,134,053
		(エ)統合水道（支払利息分）	基準額		9,723			11,187	33,517				30,738		281,853	281,853
			実繰入額		9,723			11,187	31,975				31,221		281,078	281,078
		(オ)簡水建設改良に要する経費(臨時措置分)	基準額													
			実繰入額													
		(カ)簡水建設改良に要する経費(通常分)	基準額													
			実繰入額													
		(キ)簡水高料金対策	基準額													
			実繰入額													
		(ク)基礎年金拠出金公的負担経費	基準額			1,886									10,592	10,592
			実繰入額			1,886									10,592	10,592
		(ケ)児童手当に要する経費	基準額			780		1,424	260	10,880	1,880		3,468	520	89,025	61,341
			実繰入額			780		1,424	260	10,880	1,880		3,468	520	89,025	61,341
		(コ)その他	基準額		1,645				2,398						17,762	17,762
			実繰入額	18,650	17,145		1,083		2,398				109,946		420,131	420,131
	(3)特別利益	ア 他会計繰入金	実繰入額													
2 資本勘定繰入金	(1)他会計出資金・補助金		基準額		44,866			91,036		230,637			149,120		2,441,251	2,433,725
			実繰入額	979				91,036		230,637			152,878		2,597,173	2,589,647
		ア 水道水源開発（当年度支出分）	基準額												15,258	15,258
			実繰入額												15,258	15,258
		イ 水道広域化施設（当年度支出分）	基準額													
			実繰入額													
		ウ 水道水源施設（建仮元金分）	基準額													
			実繰入額													
		エ 水道水源施設（建仮利息分）	基準額													
			実繰入額													
		オ 安全対策（災害対策）	基準額												29,560	29,560
			実繰入額												29,560	29,560
		カ 安全対策（水質安全対策）	基準額					26,108							86,880	86,880
			実繰入額					26,108							86,880	86,880
		キ 水道水源開発（建仮以外元金分）	基準額							230,637					230,637	230,637
			実繰入額							230,637					230,637	230,637
		ク 水道広域化施設（建仮以外元金分）	基準額													
			実繰入額													
		ケ 統合水道（元金償還分）	基準額		44,866			64,928					148,088		1,166,321	1,166,321
			実繰入額					64,928					151,846		1,128,276	1,128,276
		コ 簡水建設改良に要する経費（臨時措置分）	基準額													
			実繰入額													
		サ 簡水建設改良に要する経費（通常分）	基準額												9,404	9,404
			実繰入額												9,404	9,404
		シ 児童手当に要する経費	基準額										1,032		12,358	4,832
			実繰入額										1,032		12,358	4,832
		ス その他	基準額												890,833	890,833
			実繰入額	979											1,084,800	1,084,800
	(2)他会計負担金		基準額				5,705						9,816		387,604	308,511
			実繰入額				5,705					52,827	9,816		734,844	655,751
		ア 消火栓設置費	基準額				5,705						9,816		335,908	256,815
			実繰入額				5,705						9,816		335,908	256,815
		イ その他	基準額												51,696	51,696
			実繰入額									52,827			398,936	398,936
3 繰入金合計額			基準額	1,920	104,243	5,118	6,531	114,855	36,175	248,586	7,032		1,393,186	101,611	5,664,450	5,494,071
			実繰入額	23,432	74,877	5,118	7,614	114,855	34,633	248,586	7,032	52,827	1,507,373	101,611	6,657,608	6,484,486
4 基準外繰入金合計				21,512	15,500	634	1,083		2,398			52,827	114,187		1,064,582	1,061,839

≪上水道事業≫

（8） 経営及び財務分析

		神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	芦屋市	伊丹市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	宝塚市	三木市	高砂市
経営分析	普及率（％）	99.8	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.7	100.0	99.8	100.0	99.8	100.0
	給水人口1人1日あたりの有収水量（リットル）	307.9	285.8	298.9	286.2	291.2	301.9	285.4	341.3	285.3	666.4	277.1	278.1	343.6	319.6
	有収率（％）	92.5	90.4	93.2	97.7	94.5	98.9	98.8	80.8	95.1	93.6	90.0	92.9	92.0	89.6
	配水管使用効率（m^3/m）	35.2	20.6	52.3	35.5	45.2	41.6	37.1	11.9	24.7	35.3	11.9	31.5	16.6	27.3
	固定資産使用効率（m^3/万円）	6.9	8.5	16.4	10.5	9.4	9.3	8.2	5.3	8.0	11.6	3.5	6.8	8.6	11.1
	1戸当たり導送配水管延長（ｍ）	6.4	12.3	4.2	6.4	5.1	5.9	6.2	30.7	10.7	15.0	21.6	7.6	18.1	10.7
	管路経年化率（％）	29.4	27.0	39.9	31.6	27.6	37.9	26.3	9.8	18.6	36.7	10.1	30.1	20.7	32.5
	管路更新率（％）	0.6	0.6	0.8	0.6	1.1	0.6	1.3	0.4	1.3	0.3	0.4	0.6	0.9	0.4
	施設利用率（％）	58.9	67.0	46.5	67.5	72.5	56.3	61.9	51.5	68.2	58.9	57.8	90.1	61.7	38.2
	最大稼動率（％）	65.7	78.0	49.8	77.2	78.6	62.9	67.4	64.8	78.0	70.0	69.5	98.6	80.6	45.5
	負荷率（％）	89.7	85.8	93.4	87.4	92.2	89.5	91.8	79.4	87.5	84.1	83.2	91.3	76.5	83.8
	職員1人当たり給水人口（人）	2,515.1	4,536.1	4,199.9	5,069.5	3,079.8	3,615.8	5,209.3	4,412.3	6,041.1	1,935.2	9,901.3	2,711.6	4,000.2	6,272.5
	職員1人当たり給水量（千m^3）	282.7	473.2	458.2	529.6	327.4	399.5	544.2	549.7	629.0	470.7	1,001.6	275.3	501.6	731.7
	職員1人当たり営業収益（千円）	49,795	76,489	71,013	76,087	52,443	57,118	75,531	88,457	97,185	31,223	127,291	38,124	56,952	62,721
	職員1人当たり有形固定資産（千円）	445,038	617,011	300,045	518,017	368,068	435,206	670,543	1,285,212	827,986	434,412	3,149,434	436,630	630,241	735,369
	供給単価（円/m^3）	167.24	149.26	140.01	136.72	152.98	135.43	132.25	155.91	128.10	57.66	126.00	131.03	105.91	81.27
	給水原価（円/m^3）	169.15	136.84	151.45	144.69	163.70	158.85	138.92	168.86	126.73	68.21	208.35	165.21	125.40	86.57
	料金回収率（％）	98.9	109.1	92.4	94.5	93.5	85.3	95.2	92.3	101.1	84.5	60.5	79.3	84.5	93.9
	資本費／有収水量（円/m^3）	76.30	60.19	63.69	55.30	67.73	60.88	76.37	109.22	60.82	33.59	116.56	62.09	52.67	38.50
	企業債償還元金対減価償却比率（％）	17.5	38.2	58.7	42.4	49.5	54.7	50.7	76.6	48.9	22.6	32.8	45.2		77.3
	企業債償還元金対給水収益比率（％）	6.4	13.7	12.0	16.2	15.0	16.5	30.6	57.9	21.0	16.3	37.5	17.7		44.0
	企業債利息対給水収益比率（％）	1.8	3.5	3.0	3.6	3.7	4.5	7.0	12.6	4.9	3.9	7.6	6.0		9.6
	職員給与費対給水収益比率（％）	19.7	10.8	12.2	9.6	18.0	15.6	10.6	7.6	9.3	22.7	5.5	22.5	12.4	10.7
	経常収支比率（％）	106.6	127.3	102.8	106.1	106.8	91.4	104.3	110.2	110.6	97.9	91.1	93.4	93.3	102.8
	経常損失比率（％）						10.6				2.6	18.5	8.8	8.7	
財務分析	自己資本回転率（回）	0.10	0.14	0.28	0.15	0.20	0.18	0.14	0.10	0.15	0.08	0.04	0.11	0.06	0.13
	固定資産回転率（回）	0.10	0.12	0.23	0.14	0.14	0.12	0.09	0.07	0.11	0.07	0.04	0.08	0.07	0.08
	流動資産回転率（回）	1.21	0.96	0.77	0.91	1.33	0.80	0.79	0.44	0.64	0.43	1.01	0.67	0.37	0.74
	未収金回転率（回）	11.35	4.25	16.48	7.28	6.97	23.79	21.06	4.14	6.24	14.54	3.70	5.99	6.20	10.37
	流動比率（％）	212.1	244.9	402.5	332.8	199.5	244.0	163.5	298.6	255.8	260.6	169.3	330.5	607.9	187.8
	酸性試験比率（当座比率）（％）	169.3	241.4	392.4	305.4	197.5	239.3	160.3	295.6	250.7	252.4	165.9	312.5	426.3	187.7
	固定比率（％）	106.4	120.8	117.6	113.7	140.0	147.1	149.8	148.9	132.8	125.1	109.6	140.8	87.2	152.1
	自己資本構成比率（％）	86.9	73.6	65.2	76.6	64.6	59.2	59.7	58.2	64.3	69.2	87.8	63.7	96.0	59.0
	固定資産構成比率（％）	92.5	88.9	76.7	87.0	90.4	87.0	89.4	86.6	85.3	86.6	96.3	89.7	83.7	89.7
	固定資産対長期資本比率（％）	95.9	93.1	81.4	90.6	95.0	91.9	95.6	90.6	90.5	91.3	98.4	92.6	86.0	94.9
	固定負債構成比率（％）	9.6	21.8	29.0	19.5	30.6	35.5	33.8	37.3	30.0	25.6	10.0	33.2	1.3	35.5
	減価償却率（％）	4.2	4.2	4.3	5.5	4.6	3.9	5.3	5.0	4.2	4.6	4.4	4.2	4.1	4.6
	利子負担率（％）	2.1	1.6	1.6	2.2	1.5	1.2	1.6	1.8	1.3	0.9	2.6	1.3		1.8
	累積欠損金比率（％）											65.9			
	不良債務比率（％）														

≪上水道事業≫

（8） 経営及び財務分析

		川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	朝来市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町
経営分析	普及率（％）	100.0	100.1	99.4	98.5	99.9	100.0	99.5	98.9	98.5	98.9	99.9	100.0	99.3	100.0
	給水人口1人1日あたりの有収水量（リットル）	266.0	373.6	291.4	295.9	278.6	295.2	292.4	318.0	271.2	351.2	304.3	280.4	261.6	279.6
	有収率（％）	95.5	93.0	92.2	92.4	86.7	79.6	78.8	84.1	84.7	90.4	89.5	93.3	82.9	96.6
	配水管使用効率（m^3/m）	25.4	19.4	18.2	10.8	7.2	7.8	9.5	9.6	6.3	12.5	15.3	13.5	8.3	11.4
	固定資産使用効率（m^3/万円）	8.9	8.8	8.5	6.5	2.1	3.1	3.5	5.5	2.6	4.7	6.8	5.0	4.8	7.1
	1戸当たり導送配水管延長（ｍ）	8.8	17.9	15.0	26.0	37.9	36.8	34.5	31.0	45.2	25.1	19.8	19.6	38.4	22.2
	管路経年化率（％）	49.5	2.6	3.4	13.4	9.9	8.0	29.0	8.9	9.9	18.4	10.9	23.6	15.9	31.8
	管路更新率（％）	0.1	0.5	0.1	0.0	0.2	0.0		0.1	0.0	0.5	0.3	0.0	0.2	
	施設利用率（％）	59.6	81.4	68.9	77.5	63.6	51.0	69.2	44.2	62.2	79.2	64.4	71.7	54.8	40.7
	最大稼動率（％）	67.3	96.3	86.7	106.4	89.9	93.4	83.2	71.6	98.4	108.9	82.9	89.3	69.3	49.3
	負荷率（％）	88.6	84.5	79.4	72.8	70.8	54.6	83.2	61.6	63.2	72.7	77.6	80.4	79.1	82.4
	職員1人当たり給水人口（人）	4,446.2	4,366.4	3,656.8	4,734.0	2,709.8	2,514.6	3,682.8	7,299.8	5,114.7	4,968.9	2,937.6	6,065.4	3,969.0	3,075.0
	職員1人当たり給水量（千m^3）	431.6	595.4	390.1	511.3	275.5	271.0	393.1	847.2	506.3	636.9	326.3	620.9	378.9	313.9
	職員1人当たり営業収益（千円）	68,423	103,179	55,120	74,553	66,666	46,744	79,722	118,093	99,986	98,948	40,484	93,497	57,744	44,022
	職員1人当たり有形固定資産（千円）	505,373	731,321	497,627	851,505	1,513,497	1,091,691	1,420,886	1,837,321	2,303,619	1,492,952	535,284	1,327,613	954,300	455,631
	供給単価（円/m^3）	148.41	170.11	137.56	132.70	232.92	171.54	195.89	135.33	186.20	147.22	119.67	139.05	143.86	139.44
	給水原価（円/m^3）	168.14	132.44	137.62	175.45	376.00	320.34	237.55	162.29	292.19	153.92	109.82	207.77	171.42	126.31
	料金回収率（％）	88.3	128.4	100.0	75.6	61.9	53.5	82.5	83.4	63.7	95.6	109.0	66.9	83.9	110.4
	資本費／有収水量（円/m^3）	55.52	47.31	58.55	76.00	217.34	223.94	135.33	88.10	186.56	67.33	48.40	97.46	102.10	57.86
	企業債償還元金 対 減価償却比率（％）	21.5	10.1	9.2	31.2	78.3	45.7	62.0	87.5	95.0	6.1	21.9	19.5	63.1	51.6
	企業債償還元金 対 給水収益比率（％）	5.2	3.0	3.6	15.4	79.6	69.5	50.5	63.3	108.8	3.8	18.3	10.5	66.5	24.1
	企業債利息 対 給水収益比率（％）	1.6	0.5	0.7	4.5	21.1	16.4	12.6	14.9	19.2	0.6	4.7	1.0	12.1	5.9
	職員給与費 対 給水収益比率（％）	8.7	6.4	12.2	8.9	10.5	14.3	8.2	6.1	5.9	5.9	15.2	7.8	13.2	12.1
	経常収支比率（％）	101.1	127.9	103.8	105.9	108.2	103.2	98.0	110.4	92.1	104.5	113.0	83.2	116.3	126.9
	経常損失比率（％）							2.8		14.2			25.6		
財務分析	自己資本回転率（回）	0.11	0.09	0.06	0.08	0.07	0.06	0.07	0.07	0.07	0.05	0.07	0.05	0.07	0.09
	固定資産回転率（回）	0.12	0.10	0.07	0.07	0.04	0.04	0.05	0.06	0.04	0.06	0.07	0.04	0.06	0.10
	流動資産回転率（回）	0.46	0.37	0.46	0.36	0.62	0.27	0.32	0.29	0.62	0.24	0.44	1.70	0.22	0.24
	未収金回転率（回）	5.92	7.19	11.95	3.61	1.28	3.61	1.75	4.56	6.77	7.89	4.64	6.13	19.49	23.53
	流動比率（％）	1,030.2	936.7	1,139.3	393.1	174.4	292.2	356.4	397.7	111.9	765.7	456.1	166.2	549.7	775.0
	酸性試験比率（当座比率）（％）	989.5	892.7	1,133.8	299.7	120.2	291.5	354.2	396.9	110.5	764.9	320.7	166.2	548.6	773.9
	固定比率（％）	88.2	85.2	88.8	109.3	162.1	142.8	133.0	122.5	165.4	82.3	106.1	104.1	110.4	93.5
	自己資本構成比率（％）	89.4	91.4	97.4	76.2	57.7	60.5	64.5	67.7	56.5	95.5	83.1	93.6	71.3	76.1
	固定資産構成比率（％）	78.9	77.9	86.4	83.3	93.5	86.4	85.8	83.0	93.5	78.7	87.0	97.5	78.7	71.1
	固定資産対長期資本比率（％）	80.6	79.8	87.5	87.0	97.1	90.6	89.4	86.7	99.3	80.9	89.5	99.0	81.8	73.9
	固定負債構成比率（％）	8.5	6.2	1.4	19.6	38.6	34.8	31.5	28.0	37.7	1.7	15.4	4.9	24.9	20.2
	減価償却率（％）	3.9	4.0	4.7	4.0	4.1	6.4	4.4	4.2	5.1	4.1	5.9	4.1	6.1	4.5
	利子負担率（％）	1.8	3.2	2.6	1.3	2.0	1.6	1.7	2.3	1.8	1.7	1.9	0.9	1.9	1.9
	累積欠損金比率（％）									153.0			83.0		
	不良債務比率（％）														

≪上水道事業≫

（8） 経営及び財務分析

		播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	阪神水道企業団	西播磨水道企業団	安室ダム水道用水供給企業団	淡路広域水道企業団	播磨高原広域事務組合
経営分析	普及率（％）	100.0	99.8	99.5	99.6	99.0	97.6	99.6	99.9	99.9	100.0		99.5	0.7
	給水人口1人1日あたりの有収水量（リットル）	282.8	712.3	365.3	274.5	286.9	359.7	351.0	299.1	283.8	378.7		301.5	2,209.1
	有収率（％）	98.9	87.7	96.2	61.5	92.1	93.6	80.5	70.0	107.9	84.7		84.3	97.2
	配水管使用効率（m^3/m）	18.3	21.5	13.6	8.4	19.9	9.6	10.0	11.9	1,620.9	20.5		8.0	10.2
	固定資産使用効率（m^3/万円）	7.4	7.7	5.1	4.2	6.4	3.4	4.3	4.3	21.3	7.1		2.1	1.2
	1戸当たり導送配水管延長（m）	12.9	31.5	23.4	47.3	13.4	32.5	32.8	31.6	0.1	17.1		37.0	107.6
	管路経年化率（％）	20.8	20.5		47.8	5.9	19.0	5.7	54.5	28.0	11.7		13.5	6.3
	管路更新率（％）	0.5	3.0	0.4	1.4	0.0	0.3	0.0		0.4	0.1		0.5	
	施設利用率（％）	45.1	69.9	71.6	97.2	41.9	52.3	51.4	72.6	56.7	81.8		40.5	20.0
	最大稼動率（％）	49.4	98.7	93.1	100.0	51.2	59.3	72.0	95.1	64.2	99.9		46.2	33.8
	負荷率（％）	91.3	70.8	76.8	97.2	81.9	88.2	71.3	76.3	88.4	81.9		87.5	59.2
	職員1人当たり給水人口（人）	3,856.6	2,307.0	3,770.0	2,191.4	3,738.6	2,021.3	2,078.9	2,303.7	12,147.6	1,797.8		2,675.8	140.6
	職員1人当たり給水量（千m^3）	398.1	599.8	502.6	219.6	391.5	265.4	266.3	251.5	1,258.5	248.5		294.4	113.4
	職員1人当たり営業収益（千円）	54,145	63,376	53,552	48,153	33,263	42,113	37,396	40,121	75,732	34,394		84,019	33,206
	職員1人当たり有形固定資産（千円）	546,534	889,085	1,017,278	848,541	662,770	828,192	763,588	841,410	546,552	410,175		1,634,718	963,665
	供給単価（円/m^3）	130.84	104.10	101.80	216.40	75.91	155.16	129.89	153.78	60.12	130.99		283.83	292.06
	給水原価（円/m^3）	107.87	98.92	111.26	267.45	104.89	146.72	227.84	232.98	50.82	117.56		375.99	594.58
	料金回収率（％）	121.3	105.2	91.5	80.9	72.4	105.8	57.0	66.0	118.3	111.4		75.5	49.1
	資本費／有収水量（円/m^3）	43.84	54.36	54.94	168.84	48.57	56.00	130.61	131.99	24.32	60.42		208.98	290.44
	企業債償還元金対減価償却比率（％）	59.9	21.7	15.8	63.6	21.8	26.7	60.4	55.7	65.7	13.4		80.9	228.7
	企業債償還元金対給水収益比率（％）	25.6	13.7	12.5	61.0	18.9	17.5	75.7	54.8	26.9	8.7		60.0	184.7
	企業債利息対給水収益比率（％）	3.9	5.4	4.1	13.3	5.0	4.0	14.8	14.4	5.1	3.2		13.7	27.6
	職員給与費対給水収益比率（％）	9.7	10.3	13.2	13.6	23.7	7.6	21.5	18.6	12.1	20.3		8.6	17.1
	経常収支比率（％）	130.0	105.5	105.4	105.8	104.1	112.2	75.7	93.0	118.3	119.6		102.2	100.0
	経常損失比率（％）							48.5	12.7					
財務分析	自己資本回転率（回）	0.09	0.09	0.05	0.11	0.05	0.05	0.09	0.08	0.15	0.07		0.07	0.05
	固定資産回転率（回）	0.09	0.07	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.12	0.08		0.05	0.03
	流動資産回転率（回）	0.37	0.35	0.30	0.54	0.33	0.30	1.80	0.28	1.02	0.23		0.74	0.61
	未収金回転率（回）	15.73	11.85	20.58	16.19	6.78	7.48	3.81	3.55	842.25	7.12	#DIV/0!	9.83	1.53
	流動比率（％）	383.7	422.3	830.8	148.7	412.9	379.7	56.5	410.8	167.1	1,127.4	9.8	191.5	69.3
	酸性試験比率（当座比率）（％）	380.4	418.4	815.3	147.6	409.7	220.9	54.9	404.5	165.9	556.4	9.8	187.5	69.2
	固定比率（％）	98.1	129.0	102.0	197.8	102.0	98.5	176.6	175.4	126.1	88.2	103.9	139.4	159.0
	自己資本構成比率（％）	81.8	64.5	83.3	45.7	85.2	87.8	55.1	48.8	70.9	83.3	96.2	67.2	59.5
	固定資産構成比率（％）	80.3	83.2	84.9	90.5	86.9	86.5	97.4	85.6	89.3	73.4	99.9	93.7	94.6
	固定資産対長期資本比率（％）	84.6	86.7	86.5	96.7	89.7	89.7	102.1	88.7	95.4	75.2	100.6	96.9	102.6
	固定負債構成比率（％）	13.0	31.5	14.9	47.9	11.7	8.6	40.2	47.7	22.7	14.4	3.1	29.5	32.7
	減価償却率（％）	4.3	4.4	4.0	5.2	4.0	3.7	5.6	4.5	5.2	5.3		3.8	5.7
	利子負担率（％）	1.9	1.0	1.1	1.3	1.8	1.7	1.5	1.2	2.3	1.4		2.0	2.4
	累積欠損金比率（％）							329.1		23.8				
	不良債務比率（％）													

≪上水道事業≫

（8） 経営及び財務分析

		県計	県計〔末端給水〕	県計〔用水供給〕	末端給水事業												企業団計
					県計〔除神戸〕	市計	市計〔除神戸〕	町計	企業団計	給水人口30万人～100万人	給水人口15万人～30万人	給水人口10万人～15万人	給水人口5万人～10万人	給水人口3万人～5万人	給水人口1.5万人～3万人	給水人口1.5万人未満	
経営分析	普及率（％）	99.7	99.7	96.1	99.6	99.7	99.6	99.5	100.0	99.9	99.0	99.5	99.9	99.5	99.4	100.6	96.3
	給水人口1人1日あたりの有収水量（リットル）	447.3	302.9	283.8	300.9	301.2	298.3	318.6	330.2	290.7	279.8	296.9	324.2	341.1	316.2	430.0	286.7
	有収率（％）	96.7	92.1	107.9	91.9	92.6	92.6	88.5	84.7	93.4	95.5	87.6	87.9	92.0	84.5	80.9	105.8
	配水管使用効率（m^3/m）	32.8	23.5	1,620.9	20.8	26.1	23.4	12.8	10.0	33.0	28.9	10.5	16.8	13.5	9.5	12.2	106.1
	固定資産使用効率（m^3/万円）	8.6	7.0	20.4	7.0	7.6	8.0	5.4	2.7	10.4	7.8	3.1	6.7	5.1	4.4	4.1	12.9
	1戸当たり導送配水管延長（ｍ）	10.7	10.6	0.1	12.5	9.3	10.8	24.1	31.8	7.0	8.3	27.2	18.3	23.1	32.4	36.8	1.8
	管路経年化率（％）	23.2	23.1	28.0	21.7	24.4	22.9	22.1	13.0	30.0	29.1	11.0	20.2	15.4	8.3	33.8	13.9
	管路更新率（％）	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.7	0.9	0.4	0.4	0.2	0.1	1.0	0.4
	施設利用率（％）	58.9	59.9	56.7	60.3	60.9	61.8	55.0	46.9	61.1	69.5	49.1	55.4	60.6	52.1	60.5	55.7
	最大稼動率（％）	67.7	69.2	64.2	70.5	70.0	72.0	68.4	55.3	68.1	77.5	58.5	67.8	77.0	78.8	77.5	63.3
	負荷率（％）	87.1	86.6	88.4	85.4	87.0	85.9	80.4	84.8	89.7	89.8	83.9	81.7	78.6	66.1	78.0	88.0
	職員1人当たり給水人口（人）	2,930.8	3,341.1	12,147.6	3,819.4	3,411.2	4,022.2	3,178.7	2,221.4	4,009.9	4,186.6	3,048.3	3,612.4	3,804.7	3,456.6	1,827.4	9,530.4
	職員1人当たり給水量（千m^3）	478.6	369.4	1,258.5	419.7	375.0	438.0	369.6	267.7	425.5	427.8	330.7	427.7	473.7	398.9	286.8	997.3
	職員1人当たり営業収益（千円）	60,941	58,871	75,732	64,128	59,070	65,394	49,232	63,976	66,575	62,876	73,045	57,782	65,318	56,410	44,971	72,633
	職員1人当たり有形固定資産（千円）	576,307	577,069	570,865	653,534	533,852	594,407	778,090	1,175,663	437,078	575,073	1,202,911	728,577	1,005,236	1,069,068	869,723	730,330
	供給単価（円/m^3）	121.01	150.04	60.12	143.34	147.78	139.22	127.26	235.60	145.69	133.47	218.32	128.92	130.46	136.03	153.87	72.54
	給水原価（円/m^3）	125.79	161.54	50.82	158.58	156.65	151.15	149.97	299.72	149.36	147.50	269.24	141.23	160.75	195.78	193.20	68.43
	料金回収率（％）	96.2	92.9	118.3	90.4	94.3	92.1	84.9	78.6	97.5	90.5	81.1	91.3	81.2	69.5	79.6	106.0
	資本費／有収水量（円/m^3）	57.93	73.95	24.32	73.04	70.30	67.66	75.82	163.99	62.35	64.06	141.61	70.42	80.28	117.62	101.64	34.20
	企業債償還元金対減価償却比率（％）	45.8	42.1	66.3	50.8	38.3	47.6	43.5	75.5	45.7	45.6	68.5	49.4	47.5	55.6	68.7	69.5
	企業債償還元金対給水収益比率（％）	19.9	18.5	27.1	24.0	15.6	20.5	31.9	54.9	14.0	19.4	44.1	30.7	32.9	59.7	54.3	33.5
	企業債利息対給水収益比率（％）	4.5	4.4	5.1	5.7	3.8	4.9	6.9	12.3	3.4	5.1	10.0	7.3	7.2	13.2	11.3	6.7
	職員給与費対給水収益比率（％）	14.2	14.6	12.1	12.3	14.9	12.3	13.1	10.9	13.0	13.0	9.6	12.3	9.9	12.9	12.8	11.9
	経常収支比率（％）	107.8	106.3	118.3	106.2	106.6	106.6	103.4	104.4	111.3	102.2	102.6	102.7	104.9	101.5	103.0	113.8
	経常損失比率（％）	1.0	1.1		1.6	0.9	1.4	8.1			2.3		3.5	4.6	8.3	2.4	
財務分析	自己資本回転率（回）	0.14	0.16	0.28	0.28	0.25	0.26	0.05	0.06	0.28	0.32	0.15	0.05	0.17	0.17	0.15	0.42
	固定資産回転率（回）	0.10	0.09	0.12	0.09	0.10	0.10	0.06	0.05	0.15	0.10	0.06	0.07	0.06	0.05	0.05	0.09
	流動資産回転率（回）	0.77	0.74	1.02	0.63	0.79	0.67	0.37	0.53	0.96	0.63	0.63	0.41	0.41	0.32	0.36	0.84
	未収金回転率（回）	8.48	7.20	842.25	6.18	7.11	5.96	8.58	7.91	6.73	7.27	10.35	4.56	4.28	5.35	4.89	33.04
	流動比率（％）	264.8	286.9	166.5	312.5	281.9	311.2	382.6	272.8	280.1	298.7	284.1	390.9	345.4	350.9	250.9	194.5
	酸性試験比率（当座比率）（％）	243.4	260.9	165.3	292.2	258.7	296.2	364.0	212.0	272.3	288.8	280.0	320.0	322.4	348.9	219.4	177.6
	固定比率（％）	118.6	117.7	125.1	123.1	116.5	122.7	115.8	131.3	123.9	129.0	124.0	120.4	114.0	129.1	139.1	127.5
	自己資本構成比率（％）	74.9	75.4	71.7	70.9	76.1	70.7	74.6	69.2	70.0	67.1	74.2	70.5	76.7	66.5	63.1	70.7
	固定資産構成比率（％）	88.8	88.7	89.7	87.2	88.7	86.8	86.4	90.8	86.7	86.6	92.0	84.8	87.5	85.9	87.8	90.1
	固定資産対長期資本比率（％）	92.8	92.4	95.6	91.0	92.4	90.6	89.5	94.0	91.0	90.7	94.7	88.2	90.8	89.5	92.3	94.9
	固定負債構成比率（％）	20.9	20.7	22.1	25.1	19.9	25.0	21.9	27.5	25.3	28.4	23.0	25.7	19.7	29.5	32.0	24.2
	減価償却率（％）	4.5	4.4	5.2	4.5	4.4	4.6	4.6	4.0	4.6	4.5	3.9	4.7	4.3	5.3	4.6	4.7
	利子負担率（％）	1.8	1.7	2.3	1.7	1.7	1.6	1.4	2.0	1.7	1.4	2.0	1.6	1.8	1.8	1.5	2.1
	累積欠損金比率（％）	6.1	2.9	23.8	4.2	1.6	2.5	38.0						25.2	56.3		18.3
	不良債務比率（％）																

Ⅲ　簡 易 水 道 事 業

≪簡易水道事業（法適用）≫

（1） 施設及び業務の概要

			佐　用　町
事業創設認可年月日			S55.04.30
供用開始年月日			S57.02.01
法適用年月日			S55.04.30
管理者の設置状況			
施設	給水区域面積（ha）		2,840
	行政区域内現在人口（人）		3,924
	計画給水人口（人）		4,050
	現在給水人口（人）		3,764
	給水戸数（戸）		1,566
	水源の種類	表流水	
		ダム	
		伏流水	
		地下水	●
		受水	
		その他	
	取水能力	表流水	
		ダム	
		伏流水	
		地下水	3,207
		受水	
		その他	
	水利権（m3/日）		
	導水管延長（km）		0.90
	送水管延長（km）		20.37
	配水管延長（km）		121.86
	法定耐用年数を経過した	導水管延長（km）	
		送水管延長（km）	
		配水管延長（km）	
	当該年度に更新した	導水管延長（km）	
		送水管延長（km）	
		配水管延長（km）	
業務体系	取水能力（m3/日）		3,207
	取水量（m3/日）		1,906
	配水能力（m3/日）		3,200
	一日最大配水量（m3/日）		2,776
	一日平均配水量（m3/日）		1,617
	年間総配水量（千m3）		590.08
	年間総有収水量（千m3）		497.50
	有収水量（m3/日）		1,363
	内訳	家庭用（m3/日）	993
		工場用（m3/日）	294
		その他（m3/日）	76
料金	料金体系	用途別	
		口径別	●
		その他	
	家庭用料金	基本水量（m3）	10
		基本料金（円）	2,200
		超過料金（円/m3）	126
		1か月10m3当たり料金 口径13mm	2,200
		1か月10m3当たり料金 口径20mm	2,750
		1か月20m3当たり料金 口径13mm	3,465
		1か月20m3当たり料金 口径20mm	4,400
	料金改定年数（経過年数）		5年06月
	現行料金実施年月日		R1.10.01
	改定率	家庭用10m3/月（%）	
		全体（%）	
職員数	損益勘定所属職員		1
	うち	原水関係職員	
		浄水関係職員	
		配水関係職員	
		検針職員	
		集金職員	
	資本勘定所属職員		1
	合計		2
加入金（千円）			
箇所数	上水道		
	簡易水道		1

（2） 損益計算書

	佐　用　町
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	202,584
(1) 営業収益 (B)	84,772
ア 給水収益	83,462
イ 受託工事収益	
ウ その他営業収益	1,310
(ア) 他会計負担金	1,029
(イ) その他	281
(2) 営業外収益 (C)	117,514
ア 受取利息及び配当金	1,678
イ 受託工事収益	
ウ 国庫補助金	10,270
エ 県補助金	
オ 他会計補助金	30,621
カ 長期前受金戻入	69,558
キ 資本費繰入収益	
ク 雑収益	5,387
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	217,363
(1) 営業費用 (E)	202,682
ア 原水及び浄水費	28,950
イ 配水及び給水費	20,941
ウ 受託工事費	
エ 業務費	
オ 総係費	10,039
カ 減価償却費	138,152
キ 資産減耗費	4,600
ク その他営業費用	
(2) 営業外費用 (F)	14,679
ア 支払利息	12,106
イ 企業債取扱諸費	
ウ 受託工事費	
エ 繰延勘定償却	
オ その他営業外費用	2,573
3 経常利益 (B)+(C)-(E)-(F)	
4 経常損失(△)	15,075
5 特別利益 (G)	298
(1) 他会計繰入金	
(2) 固定資産売却益	
(3) その他	298
6 特別損失 (H)	2
(1) 職員給与費	
(2) その他	2
7 純利益 (A)-(D)	
8 純損失(△)	14,779
9 前年度繰越利益剰余金	
前年度繰越欠損金	△ 347,941
10 その他未処分利益剰余金変動額	
11 当年度未処分利益剰余金	
当年度未処理欠損金	△ 362,720
12 他会計繰入金合計	31,650
(1) 繰出基準に基づく繰入金	6,520
(2) 繰出基準以外の繰入金	25,130
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入	
イ 繰出基準の事由以外の繰入	25,130

（3） 費用構成表

			佐　用　町
1 職員給与費	(1)基本給		4,759
	(2)手当		2,690
	(3)賞金		
	(4)退職給与金		
	(5)法定福利費		2,026
	計		9,475
2 支払利息			12,106
内訳	(1)企業債利息		12,106
	(2)一時借入金利息		
	(3)その他借入金利息		
3 減価償却費			138,152
4 動力費			13,021
5 光熱水費			253
6 通信運搬費			
7 修繕費			10,460
8 材料費			
9 薬品費			749
10 路面復旧費			
11 委託料			23,650
内訳	(1)原水及び浄水費		18,937
	(2)配水及び給水費		4,713
	(3)業務費		
	(4)総係費		
	(5)その他		
12 負担金			
13 受水費			
うち資本費相当額			
14 その他			9,495
15 費用合計			217,361
16 給与に関する調	年間延職員数(人)		24
	年度末職員数(人)		2
	基本給		7,025
	内訳	給料	6,947
		扶養手当	78
		地域手当	
	手当		3,853
	内訳	時間外勤務手当	177
		特殊勤務手当	
		期末勤勉手当	1,828
		その他	1,848
	報酬		
	計		10,878
	延年齢(歳)		78
	延経験年数(年)		37
17 退職に関する調	退職手当支出額		
	内訳	収益的支出分	
		資本的支出分	
		引当金取りくずし額	
	支給対象人員数		
	延支給月数(月)		
	延勤続年数(年)		
18 広報活動費			
19 受託工事費			
20 附帯事業費			
21 材料及び不用品売却原価			
22 経常費用			217,361

≪簡易水道事業(法適用)≫

（4） 貸借対照表

	佐　用　町
1 固定資産 (A)	3,026,214
（1） 有形固定資産	3,024,914
ア 土 地	110,771
イ 償却資産	6,371,136
うちリース資産	
ウ 減価償却累計額(△)	3,516,331
うちリース資産減価償却累計額(△)	
エ 建設仮勘定	59,338
（2） 無形固定資産	1,300
（3） 投資その他の資産	
2 流動資産 (B)	781,074
（1） 現金及び預金	454,229
（2） 未収金及び未収収益	214,833
（3） 貸倒引当金(△)	816
（4） 貯蔵品	7
（5） 短期有価証券	112,821
3 繰延資産 (C)	
4 資産合計 (A)+(B)+(C) (D)	3,807,288
5 固定負債 (E)	767,564
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	750,659
（2） その他の企業債	
（3） 再建債	
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	
（5） その他の長期借入金	
（6） 引当金	
（7） リース債務	
（8） その他	16,905
6 流動負債 (F)	247,946
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	59,644
（2） その他の企業債	
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	
（4） その他の長期借入金	
（5） 引当金	1,110
（6） リース債務	
（7） 一時借入金	
（8） 未払金及び未払費用	138,241
（9） 前払金及び前受収益	
（10） その他	48,951
7 繰延収益 (G)	1,440,485
（1） 長期前受	3,339,351
（2） 長期前受金収益化累計額(△)	1,898,866
8 負債合計 (E)+(F)＋(G) (H)	2,455,995
9 資本金 (I)	1,511,498
ア 固有資本金	93,214
イ 再評価組入資本金	
ウ 繰入資本金	1,283,664
エ 組入資本金	134,620
10 剰余金 (J)	△ 160,205
（1） 資本剰余金	202,515
ア 国庫補助金	55,873
イ 都道府県補助金	36,203
ウ 工事負担金	52,662
エ 再評価積立金	
オ その他	57,777
（2） 利益剰余金	△ 362,720
ア 減債積立金	
イ 利益積立金	
ウ 建設改良積立金	
エ その他積立金	
オ 当年度未処分利益剰余金	
カ 当年度未処理欠損金(△)	362,720
うち当年度純利益	
うち当年度純損失(△)	14,779
11 その他有価証券評価差額金	
12 資本合計 (I)+(J) (K)	1,351,293
13 負債・資本合計 (H)+(K)	3,807,288
14 不良債務	
15 実質資金不足額	
16 経常利益	
17 経常損失(△)	15,075
18 流動資産－流動負債 (B)-(F)	533,128
前年度からの増減	52,969

（5） 資本的収支の状況

			佐　用　町
資本的収入		（1）企 業 債	195,100
	うち	建設改良分	195,100
	うち	その 他	
		（2）他会計出資金	26,945
		（3）他会計負担金	
		（4）他会計借入金	
		（5）他会計補助金	2,515
		（6）固定資産売却代金	
		（7）国庫補助金	
		（8）県補助金	
		（9）工事負担金	
		（10）その他	
		（1）～（10）計 (a)	224,560
		翌年度へ繰越される財源充当額 (b)	
		前年度同意等債で今年度収入分 (c)	
		純計 (a)-[(b)+(c)] (d)	224,560
資本的支出	収入	（1）建設改良費	214,419
	内訳	職員給与費	4,019
		建設利息	
		補助対象事業費	
		うち企業債	
		単独事業費	214,419
		うち企業債	195,100
	収入	新増設	
	内訳	改良	214,419
	財源内訳	企業債 政府資金	195,100
		企業債 公庫資金	
		企業債 その他	
		国庫補助金	
		県補助金	
		工事負担金	
		他会計繰入金	
		その他	19,319
		（2）企業債償還金	60,225
		うち 建設改良分	60,225
		うち その 他	
		（3）他会計からの長期借入金返還額	
		（4）他会計への支出金	
		（5）その 他	
		（1）～（5）計 (e)	274,644
		不 足 額(△) (d)－(e) (f)	50,084
補てん財源		（1）過年度分損益勘定留保資金	50,084
		（2）当年度分損益勘定留保資金	
		（3）繰越利益剰余金処分額	
		（4）当年度利益剰余金処分額	
		（5）積立金取りくずし額	
		（6）繰越工事資金	
		（7）その 他	
		（1）～（7）計 (g)	50,084
補てん財源不足額(△) (f)-(g)			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額			
他会計繰入金合計			29,460
(1) 繰出基準に基づく繰入金			13,653
(2) 繰出基準以外の繰入金			15,807
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入			
イ 繰出基準の事由以外の繰入			15,807

（6） 企業債残高の状況

			佐　用　町
企業債残高		起債前借	
		1.0%未満	337,410
		1.0%以上2.0%未満	143,688
		2.0%以上3.0%未満	279,984
		3.0%以上4.0%未満	
		4.0%以上5.0%未満	47,198
		5.0%以上6.0%未満	2,023
		6.0%以上7.0%未満	
		7.0%以上7.5%未満	
		7.5%以上8.0%未満	
		8.0%以上	
		計	810,303
内訳	政府資金 財政融資	起債前借	
		1.0%未満	
		1.0%以上2.0%未満	
		2.0%以上3.0%未満	
		3.0%以上4.0%未満	
		4.0%以上5.0%未満	
		5.0%以上6.0%未満	
		6.0%以上7.0%未満	
		7.0%以上7.5%未満	
		7.5%以上8.0%未満	
		8.0%以上	
		計	
	政府資金 郵便貯金	起債前借	
		1.0%未満	
		1.0%以上2.0%未満	
		2.0%以上3.0%未満	
		3.0%以上4.0%未満	
		4.0%以上5.0%未満	
		5.0%以上6.0%未満	
		6.0%以上7.0%未満	
		7.0%以上7.5%未満	
		7.5%以上8.0%未満	
		8.0%以上	
		計	
	政府資金 簡易生命保険	起債前借	
		1.0%未満	
		1.0%以上2.0%未満	
		2.0%以上3.0%未満	
		3.0%以上4.0%未満	
		4.0%以上5.0%未満	
		5.0%以上6.0%未満	
		6.0%以上7.0%未満	
		7.0%以上7.5%未満	
		7.5%以上8.0%未満	
		8.0%以上	
		計	
	地方公共団体金融機構	起債前借	
		1.0%未満	
		1.0%以上2.0%未満	
		2.0%以上3.0%未満	
		3.0%以上4.0%未満	
		4.0%以上5.0%未満	
		5.0%以上6.0%未満	
		6.0%以上7.0%未満	
		7.0%以上7.5%未満	
		7.5%以上8.0%未満	
		8.0%以上	
		計	
	市中銀行	1.0%未満	
		1.0%以上2.0%未満	
		2.0%以上3.0%未満	
		3.0%以上	
		計	
	金融機関 市中銀行以外の	1.0%未満	
		1.0%以上2.0%未満	
		2.0%以上3.0%未満	
		3.0%以上	
		計	
	市場公募債		
	共済組合		
	政府保証付外債		
	交付公債		
	その他		

（7） 繰入金の状況

				佐　用　町
1 収益勘定繰入金	(1) 営業収益	ア 他会計負担金	基準額	
			実繰入額	1,029
		(ア) 消火栓維持管理費	基準額	
			実繰入額	1,029
		(イ) その他	基準額	
			実繰入額	
	(2) 営業外収益	イ 他会計補助金	基準額	6,520
			実繰入額	30,621
		(ア) 水源開発対策（建仮以外利息分）	基準額	
			実繰入額	
		(イ) 水道広域化対策（建仮以外利息分）	基準額	
			実繰入額	
		(ウ) 高料金対策	基準額	
			実繰入額	
		(エ) 統合水道（支払利息分）	基準額	
			実繰入額	
		(オ) 簡水建設改良に要する経費(臨時措置分)	基準額	
			実繰入額	
		(カ) 簡水建設改良に要する経費(通常分)	基準額	6,027
			実繰入額	11,508
		(キ) 簡水高料金対策	基準額	
			実繰入額	
		(ク) 基礎年金拠出金 公的負担経費	基準額	493
			実繰入額	493
		(ケ) 児童手当に要する経費	基準額	
			実繰入額	
		(コ) その他	基準額	
			実繰入額	18,620
	(3) 特別利益	ア 他会計繰入金	基準額	
			実繰入額	
2 資本勘定繰入金	(1) 他会計出資金・補助金		基準額	13,653
			実繰入額	29,460
	ア 水道水源開発（当年度支出分）		基準額	
			実繰入額	
	イ 水道広域化施設（当年度支出分）		基準額	
			実繰入額	
	ウ 水道水源施設（建仮元金分）		基準額	
			実繰入額	
	エ 水道水源施設（建仮利息分）		基準額	
			実繰入額	
	オ 安全対策（災害対策）		基準額	
			実繰入額	
	カ 安全対策（水質安全対策）		基準額	
			実繰入額	
	キ 水道水源開発（建仮以外元金分）		基準額	
			実繰入額	
	ク 水道広域化施設（建仮以外元金分）		基準額	
			実繰入額	
	ケ 統合水道（元金償還分）		基準額	
			実繰入額	
	コ 簡水建設改良に要する経費（臨時措置分）		基準額	
			実繰入額	
	サ 簡水建設改良に要する経費（通常分）		基準額	13,653
			実繰入額	29,460
	シ 児童手当に要する経費		基準額	
			実繰入額	
	ス その他		基準額	
			実繰入額	
	(2) 他会計負担金		基準額	
			実繰入額	
	ア 消火栓設置費		基準額	
			実繰入額	
	イ その他		基準額	
			実繰入額	
3 繰入金合計額			基準額	20,173
			実繰入額	61,110
4 基準外繰入金合計				40,937

（8） 経営及び財務分析

		佐　用　町
経営分析	普及率（％）	95.9
	給水人口1人1日あたりの有収水量（リットル）	362.1
	有収率（％）	84.3
	配水管使用効率（m^3/m）	4.1
	固定資産使用効率（m^3/万円）	2.0
	1戸当たり導送配水管延長（m）	91.4
	管路経年化率（％）	
	管路更新率（％）	
	施設利用率（％）	50.5
	最大稼動率（％）	86.8
	負荷率（％）	58.2
	職員1人当たり給水人口（人）	3,764.0
	職員1人当たり給水量（千m^3）	497.5
	職員1人当たり営業収益（千円）	84,772
	職員1人当たり有形固定資産（千円）	3,024,914
	供給単価（円/m^3）	167.76
	給水原価（円/m^3）	△ 139.82
	料金回収率（％）	△ 120.0
	資本費／有収水量（円/m^3）	162.21
	企業債償還元金 対 減価償却比率（％）	43.6
	企業債償還元金 対 給水収益比率（％）	72.2
	企業債利息 対 給水収益比率（％）	14.5
	職員給与費 対 給水収益比率（％）	11.4
	経常収支比率（％）	93.1
	経常損失比率（％）	17.8
財務分析	自己資本回転率（回）	0.03
	固定資産回転率（回）	0.03
	流動資産回転率（回）	0.11
	未収金回転率（回）	0.39
	流動比率（％）	315.0
	酸性試験比率（当座比率）（％）	269.5
	固定比率（％）	108.4
	自己資本構成比率（％）	73.3
	固定資産構成比率（％）	79.5
	固定資産対長期資本比率（％）	85.0
	固定負債構成比率（％）	20.2
	減価償却率（％）	4.6
	利子負担率（％）	1.5
	累積欠損金比率（％）	427.9
	不良債務比率（％）	

≪簡易水道事業（法非適用）≫

（1） 施設及び業務の概要

			佐用町
事業創設認可年月日			S37.03.09
供用開始年月日			S38.04.01
施設	行政区域内現在人口（人）		12,219
	計画給水人口（人）		16,675
	現在給水人口（人）		12,215
	導水管延長（m）		2,973
	送水管延長（m）		11,487
	配水管延長（m）		313,904
	浄水場設置数		10
	配水地設置数		36
業務	配水能力（m^3／日）		7,821
	年間総配水量（m^3）		1,995,667
	一日最大配水量（m^3）		7,713
	年間総有収水量（m^3）		1,635,876
資本費（円／m^3）			110.88
料金	給水原価（円）		248.59
	供給単価（円）		192.97
	用途別料金	基本水量（m^3）	10
		基本料金（円）	2,200
		超過料金（円／m^3）	126
		1ヶ月10m^3当たり料金	2,200
		1ヶ月20m^3当たり料金	3,465
	現行料金実施年月日		H17.10.01
職員数	損益勘定所属職員		3
	資本勘定所属職員		
	計		3
簡易水道の数			5

（2） 収支状況 （千円）

			佐用町
1 収益的収支	（1） 総収益（B）＋（C）	（A）	369,136
	ア 営業収益	（B）	318,774
	（ア） 料金収入		315,673
	（イ） 受託工事収益		
	（ウ） その他		3,101
	イ 営業外収益	（C）	50,362
	（ア） 国庫補助金		33,057
	（イ） 県補助金		
	（ウ） 他会計繰入金		1,449
	（エ） その他		15,856
	（2） 総費用（E）＋（F）	（D）	255,928
	ア 営業費用	（E）	225,263
	（ア） 職員給与費		17,261
	（イ） 受託工事費		
	（ウ） その他		208,002
	i 受水費		
	うち資本費相当額		
	イ 営業外費用	（F）	30,665
	（ア） 支払利息		30,665
	i 地方債利息		30,665
	ii その他借入金利息		
	（イ） その他		
	（3） 収支差引（A）－（D）	（G）	113,208
2 資本的収支	（1） 資本的収入	（H）	181,762
	ア 地方債		114,700
	イ 他会計出資金		
	ウ 他会計補助金		59,265
	エ 他会計借入金		
	オ 固定資産売却代金		
	カ 国庫補助金		
	キ 県補助金		
	ク 工事負担金		
	ケ その他		7,797
	（2） 資本的支出	（I）	291,696
	ア 建設改良費		140,968
	うち 職員給与費		
	うち 建設利息		
	イ 地方債償還金	（J）	150,728
	ウ 他会計長期借入金返還金		
	エ 他会計への繰出金		
	オ その他		
	（3） 収支差引（H）－（I）	（K）	△ 109,934
3 収支再差引（G）＋（K）		（L）	3,274
4 積立金		（M）	171
5	前年度からの繰越金	（N）	9,083
	うち地方債		
6 前年度繰上充用金		（O）	
7 形式収支（L）－（M）＋（N）－（O）＋（X）＋（Y）		（P）	12,186
8 未収入特定財源			6,244
9 翌年度に繰越すべき財源		（Q）	6,244
10 実質収支（P）－（Q）	黒字		5,942
	赤字（△）		
11 収益的支出に充てた地方債		（X）	
12 収益的支出に充てた他会計借入金		（Y）	
13 地方債残高			2,003,132

（3） 繰入金の状況 （千円）

				佐用町
1 収益勘定繰入金	収業	他会計負担金	実繰入額	
	営業外収益	ア 他会計繰入金	基準額	15,449
			実繰入額	1,449
		（ア）建設改良に要する経費（臨時措置分支払利息）	基準額	
			実繰入額	
		（イ）建設改良に要する経費（支払利息）	基準額	14,985
			実繰入額	985
		（ウ）高料金対策	基準額	
			実繰入額	
		（エ）簡水未普及解消緊急対策（支払利息）	基準額	464
			実繰入額	464
		（オ）地方公営企業法の適用及び統合に要する経費	基準額	
			実繰入額	
		（カ）児童手当に要する経費	基準額	
			実繰入額	
		（キ）臨時財政特例債等の償還に要する経費（支払利息）	基準額	
			実繰入額	
		（ク）経営戦略の策定に要する経費	基準額	
			実繰入額	
		（ケ）経営支援の活用に要する経費	基準額	
			実繰入額	
		（コ）災害復旧費	基準額	
			実繰入額	
		（サ）その他	基準額	
			実繰入額	
2 資本勘定繰入金	他会計補助金		基準額	
			実繰入額	
	ア 建設改良に要する経費（臨時措置分元金償還）		基準額	89,462
			実繰入額	59,265
	イ 建設改良に要する経費（元金償還）		基準額	14,097
			実繰入額	14,097
	ウ 簡水未普及解消緊急対策（元金償還）		基準額	73,672
			実繰入額	43,475
	エ 地方公営企業法の適用及び統合に要する経費		基準額	1,693
			実繰入額	1,693
	オ 児童手当に要する経費		基準額	
			実繰入額	
	カ 臨時財政特例債等の償還に要する経費（元金償還）		基準額	
			実繰入額	
	キ 経営戦略に要する経費		基準額	
			実繰入額	
	ク 経営支援の活用に要する経費		基準額	
			実繰入額	
	ケ 災害復旧費		基準額	
			実繰入額	
	コ その他		実繰入額	
3 繰入金合計額			基準額	
			実繰入額	
4 基準外繰入金合計				

Ⅳ　交　通　事　業

１　概　　要

(1) 事 業 の 概 要

①　沿　　革

我が国においては、旅客運送は鉄道・バスを中心とし、船舶やその他の手段でそれを補完し発達してきたが、昭和 40 年代に入り自家用車が急激に一般家庭に普及してきたこと等により、旅客運送の中心は鉄道・バスから乗用車に移ってきた。

しかしながら、現在においても、バスや地下鉄などの公共交通機関は、地域住民の日常生活の重要な足として欠くことの出来ないものであり、その社会的な役割は依然として大きなものがある。

令和元年度末現在、本県において公営交通事業を行っているのは２団体（神戸市、伊丹市）で、バス事業で２事業、都市高速鉄道（以下「地下鉄」という。）事業で１事業（神戸市）の計３事業となっている。昭和 52 年以降、バス事業、地下鉄事業合わせて６事業が行われてきたところであるが、平成 21 年度末に姫路市バス事業、平成 23 年度末に明石市バス事業、平成 27 年度末に尼崎市バス事業が廃止されたことにより、現行の３事業となっている。（表Ⅳ－１）

表Ⅳ－１　事業開始年月日

事　業　名	団　体　名	年　月　日
バ　　ス	神　戸　市	昭　5. 9.16
	伊　丹　市	昭 24. 2.12
地　下　鉄	神　戸　市	昭 52. 3.13

神戸市が経営する地下鉄については、昭和 51 年度に西神線(名谷～新長田間 5.7 ㎞)、58 年度に山手線の一部(新長田～大倉山間 4.3 ㎞)、60 年度に西神延伸線の一部(名谷～学園都市間 3.5 ㎞)及び山手線(大倉山～新神戸間 3.3 ㎞)、61 年度に西神延伸線(学園都市～西神中央間 5.9 ㎞)が開通し、全面開通(22.7 ㎞、16 駅)した。63 年度には北神急行電鉄(谷上～ 新神戸)と相互乗り入れが実現した。また、平成 13 年 7 月に海岸線（新長田～三宮・花時計前 7.9 ㎞）が開通した。

≪交通事業≫

（1） 施設及び業務の概要

					神戸市（バス）	神戸市（地下鉄）	伊丹市（バス）	県計（バス）	県計（バス）（除神戸）
事業開始年月日					S05.09.16	S52.03.13	S24.02.12		
法適用年月日					S27.10.01	S46.10.15	S30.01.01		
管理者					設置	設置	設置		
施設	路線	営業路線（km）			376.0	38.1	79.2	455.2	79.2
		運転系統本数（本）			87	2	44	131	44
	車両	在籍車両数（両）	乗合		517	238	93	610	93
			貸切						
		平均在籍車両数（両）	乗合		517	238	93	610	93
			貸切						
		平均車齢（年）	乗合		12.7	19.5		12.3	10.1
			貸切						
		平均乗車定員（人）	乗合		70	130		71	74
			貸切						
		冷房車両数	車両数		517		93	610	93
			比率		100.0			100.0	100.0
		超低床車両数	車両数		433		93	526	93
			比率		83.8			86.2	100.0
		低床車両数	車両数		84			84	
			比率		16.2			13.8	
		リフト付車両数	車両数						
			比率						
		超低床リフト付車両数	車両数						
			比率						
		低公害型車両数	車両数		12			12	
			比率		2.3			2.0	
業務	年間延使用車両数		乗合		166,655	69,862	29,869	196,524	29,869
			貸切						
	年間走行キロ（千km）		乗合		17,289	21,728	2,585	19,874	2,585
			貸切						
	1日走行キロ（km）		乗合		47,367	59,529	7,082	54,449	7,082
			貸切						
	年間輸送人員（千人）		乗合		50,695	83,936	13,289	63,984	13,289
			内訳	定期	22,188	50,483	3,102	25,290	3,102
				その他	28,507	33,453	10,187	38,694	10,187
			貸切						
	1日輸送人員（人）		乗合		138,890	229,962	36,408	175,299	36,408
			貸切						
	1人平均乗車キロ（km）		乗合		3.2	8.8	3.2	3.2	3.2
			内訳	定期	3.2	9.5	3.2	3.2	3.2
				その他	3.2	7.9	3.2	3.2	3.2
	年間旅客運送収益（千円）		乗合		7,731,111	14,889,445	1,651,339	9,382,450	1,651,339
			内訳	定期	3,065,450	7,008,090	362,596	3,428,046	362,596
				その他	4,665,661	7,881,355	1,288,743	5,954,404	1,288,743
			貸切						
	1日運送収益（千円）		乗合		21,181	40,793	4,524	25,705	4,524
			貸切						
	職員年間延実働時間		乗合		916,691	1,341,217	297,601	1,214,292	297,601
			貸切						
	年間仕業数（乗合）				212,254		42,434	254,688	42,434
料金	制度	均一制（円）			210		210		
		地帯制	初乗り						
		対キロ区間制（円）	初乗り			210			
			1区増す毎			30			
			賃率						
		特殊区間制（円）	初乗り						
			1区増す毎						
	現行料金実施年月日				H26.4.1	H26.4.1	H26.4.1		
	定期券割引率（%）	通勤	1カ月		30.0	35.3	31.0		
			3カ月		33.5	38.6	34.4		
		通学	1カ月		41.0	63.1	40.8		
			3カ月		44.0	64.9	43.8		
職員数	損益勘定所属職員				416	599	208	624	208
	資本勘定所属職員					13			
	計				416	612	208	624	208

≪交通事業≫

（2） 損益計算書

（単位：千円）

	神戸市（バス）	神戸市（地下鉄）	伊丹市（バス）	県計	県計（バス）	県計（バス）（除神戸）
1 総収益 (B)＋(C)＋(G) (A)	8,755,337	20,316,026	2,240,913	31,312,276	10,996,250	2,240,913
(1)営業収益 (B)	7,970,584	16,727,177	1,676,356	26,374,117	9,646,940	1,676,356
ア 運輸収益	7,731,111	16,064,829	1,651,339	25,447,279	9,382,450	1,651,339
(ア) 旅客運輸収益	7,731,111	14,889,445	1,651,339	24,271,895	9,382,450	1,651,339
うち料金収入となる繰入	1,760,065	1,459,421	597,000	3,816,486	2,357,065	597,000
(イ) 運輸雑収		1,175,384		1,175,384		
イ その他営業収益	239,473	662,348	25,017	926,838	264,490	25,017
(ア)他会計負担金						
(イ)その他	239,473	662,348	25,017	926,838	264,490	25,017
(2)営業外収益 (C)	784,753	3,588,849	564,557	4,938,159	1,349,310	564,557
ア 受取利息及び配当金	5	233	112	350	117	112
イ 受託工事収益						
ウ 国庫補助金	10,989	38	319,392	330,419	330,381	319,392
エ 県補助金	4,211			4,211	4,211	
オ 他会計補助金	690,585	1,499,777	220,028	2,410,390	910,613	220,028
カ 他会計負担金						
キ 長期前受金戻入	26,540	2,035,336	16,344	2,078,220	42,884	16,344
ク 資本費繰入収益						
ケ 雑収益	52,423	53,465	8,681	114,569	61,104	8,681
2 総費用 (E)＋(F)＋(H) (D)	10,461,433	24,466,247	2,304,940	37,232,620	12,766,373	2,304,940
(1)営業費用 (E)	10,292,810	22,004,210	2,304,502	34,601,522	12,597,312	2,304,502
ア 運転費	8,231,758	1,023,439	1,613,189	10,868,386	9,844,947	1,613,189
イ 車両修繕費	959,283	1,658,123	75,491	2,692,897	1,034,774	75,491
ウ その他修繕費	60,865	929,659	11,488	1,002,012	72,353	11,488
エ 一般管理費	249,031	6,599,866	116,460	6,965,357	365,491	116,460
オ 施設損害保険料	471	963,215	17,966	981,652	18,437	17,966
カ 施設使用料	18,993		1,640	20,633	20,633	1,640
キ 運輸管理費	530,455		253,432	783,887	783,887	253,432
ク 減価償却費	233,825	9,843,558	211,271	10,288,654	445,096	211,271
ケ 資産減耗費			46	46	46	46
コ その他	8,129	986,350	3,519	997,998	11,648	3,519
(2)営業外費用 (F)	168,623	2,462,037	438	2,631,098	169,061	438
ア 支払利息	41,527	2,407,093	434	2,449,054	41,961	434
(ア) 企業債利息	32,385	434	2,407,093	2,439,912	2,439,478	2,407,093
(イ) 一時借入金利息	9,142			9,142	9,142	
(ウ) その他借入金利息						
イ 企業債取扱諸費	173	3,120		3,293	173	
ウ 受託工事費						
エ 繰延勘定償却						
オ その他営業外費用	126,923	51,824	4	178,751	126,927	4
3 経常利益 {(B)＋(C)}－{(E)＋(F)}						
4 経常損失 (△)	1,706,096	4,150,221	64,027	5,920,344	1,770,123	64,027
5 特別利益 (G)						
うち他会計繰入金						
6 特別損失 (H)						
うち職員給与費						
7 純利益 (A)－(D)						
8 純損失 (△)	1,706,096	4,150,221	64,027	5,920,344	1,770,123	64,027
9 前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）	256,280	△ 73,207,581	△ 401,454	△ 73,352,755	△ 145,174	△ 401,454
10 その他未処分利益剰余金変動額						
11 当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）	△ 1,449,816	△ 77,357,802	△ 465,481	△ 79,273,099	△ 1,915,297	△ 465,481

≪交通事業≫

（3） 費用構成表

（千円）

			神戸市（バス）	神戸市（地下鉄）	伊丹市（バス）	県計	県計（バス）	県計（バス）（除神戸）
1 職員給与費	(1)基本給		1,600,725	831,907	2,786,782	5,219,414	4,387,507	2,786,782
	(2)手当		1,163,559	549,641	2,062,042	3,775,242	3,225,601	2,062,042
	(3)賃金							
	(4)退職給与金		225,005	109,768	404,056	738,829	629,061	404,056
	(5)法定福利費		558,882	288,984	989,750	1,837,616	1,548,632	989,750
	計		3,548,171	1,780,300	6,242,630	11,571,101	9,790,801	6,242,630
2 支払利息			41,527	434	2,407,093	2,449,054	2,448,620	2,407,093
内訳	(1)企業債利息		32,385	434	2,407,093	2,439,912	2,439,478	2,407,093
	(2)一時借入金利息		9,142			9,142	9,142	
	(3)他会計借入金等利息							
3 減価償却費			233,825	211,271	9,843,558	10,288,654	10,077,383	9,843,558
4 動力費又は燃料油脂費			641,947	112,123	653,747	1,407,817	1,295,694	653,747
5 光熱水費			74,295	5,969	623,310	703,574	697,605	623,310
6 通信運搬費			31,057	1,558	22,796	55,411	53,853	22,796
7 修繕費			562,165	51,849	1,320,802	1,934,816	1,882,967	1,320,802
8 委託料			4,572,087	75,480	1,751,033	6,398,600	6,323,120	1,751,033
内訳	ア 運転費		4,381,646	5,652	63,115	4,450,413	4,444,761	63,115
	イ 車両保存費		3,757		108	3,865	3,865	108
	ウ 線路保存費			25,813		25,813		
	エ 電路保存費			35,130		35,130		
	オ その他修繕費		6,070		31,261	37,331	37,331	31,261
	カ 一般管理費		57,915		1,393,371	1,451,286	1,451,286	1,393,371
	キ 運輸管理費		122,699	8,885	170,633	302,217	293,332	170,633
9 その他			756,359	65,956	1,601,278	2,423,593	2,357,637	1,601,278
10 費用合計			10,461,433	2,304,940	24,466,247	37,232,620	34,927,680	24,466,247
11 給与に関する調	年間延職員数(人)		4,626	2,565	7,726	14,917	12,352	7,726
	年度末職員数(人)		416	207	612	1,235	1,028	612
	基本給		1,598,813	824,951	2,844,742	5,268,506	4,443,555	2,844,742
	内訳	給料	1,380,575	729,894	2,426,519	4,536,988	3,807,094	2,426,519
		扶養手当	45,215	29,926	108,078	183,219	153,293	108,078
		調整手当	173,023	65,131	310,145	548,299	483,168	310,145
	手当		1,185,384	547,660	2,076,741	3,809,785	3,262,125	2,076,741
	内訳	時間外勤務手当	520,452	190,972	863,525	1,574,949	1,383,977	863,525
		特殊勤務手当	12,859	21,662	35,519	70,040	48,378	35,519
		期末勤勉手当	563,592	304,018	1,020,644	1,888,254	1,584,236	1,020,644
		その他	88,481	31,008	157,053	276,542	245,534	157,053
		計	2,784,197	1,372,611	4,921,483	9,078,291	7,705,680	4,921,483
	延年齢(歳)		19,771	10,561	27,644	57,976	47,415	27,644
	延経験年数(年)		6,682	3,399	12,495	22,576	19,177	12,495
12 退職に関する調	退職手当支出額		434,829	128,097	413,967	976,893	848,796	413,967
	内訳	収益的支出分						
		資本的支出分						
		引当金取りくずし額	434,829	128,097	413,967	976,893	848,796	413,967
	支給対象人員数		25	8	23	56	48	23
	延支給月数(月)		1,085.982	2.592	817.100	1,905.674	1,903.082	817.100
	延勤続年数(年)		762	216	636	1,614	1,398	636
13 受託工事費								
14 附帯事業費								
15 材料及び不用品売却原価								
16 経常費用			10,461,433	2,304,940	24,466,247	37,232,620	34,927,680	24,466,247
1(4)退職給与金のうち退職給与引当金への計上額								

≪交通事業≫

（4） 貸借対照表

（単位：千円）

	神戸市（バス）	神戸市（地下鉄）	伊丹市（バス）	県計	県計（バス）	県計（バス）（除神戸）
1 固定資産 (A)	17,496,155	1,006,315	258,163,518	276,665,988	275,659,673	258,163,518
（1） 有形固定資産	17,439,386	1,005,515	254,449,055	272,893,956	271,888,441	254,449,055
ア 土地	12,685,941	129,988	15,297,850	28,113,779	27,983,791	15,297,850
イ 償却資産	22,910,134	3,302,037	519,720,899	545,933,070	542,631,033	519,720,899
うちリース資産						
ウ 減価償却累計額 （△）	18,203,136	2,426,510	282,592,711	303,222,357	300,795,847	282,592,711
うちリース資産減価償却累計額（△）						
エ 建設仮勘定	46,447		2,023,017	2,069,464	2,069,464	2,023,017
（2） 無形固定資産	30,001		709,686	739,687	739,687	709,686
（3） 投資その他の資産	26,768	800	3,004,777	3,032,345	3,031,545	3,004,777
2 流動資産 (B)	3,766,762	1,704,219	12,292,637	17,763,618	16,059,399	12,292,637
（1） 現金及び預金	1,810,550	1,640,552	5,524,317	8,975,419	7,334,867	5,524,317
（2） 未収金及び未収収益	1,927,512	54,962	6,539,802	8,522,276	8,467,314	6,539,802
（3） 貸倒引当金（△）						
（4） 貯蔵品	22,527	2,127	227,719	252,373	250,246	227,719
（5） 短期有価証券						
3 繰延資産 (C)						
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C) (D)	21,262,917	2,710,534	270,456,155	294,429,606	291,719,072	270,456,155
5 固定負債 (E)	9,743,495	1,884,632	168,113,358	179,741,485	177,856,853	168,113,358
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,605,803	710,300	156,088,281	163,404,384	162,694,084	156,088,281
（2） その他の企業債						
（3） 再建債			4,012,818	4,012,818	4,012,818	4,012,818
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金						
（5） その他の長期借入金						
（6） 引当金	2,904,547	1,174,332	6,009,854	10,088,733	8,914,401	6,009,854
（7） リース債務						
（8） その他	233,145		2,002,405	2,235,550	2,235,550	2,002,405
6 流動負債 (F)	5,275,189	386,828	17,728,607	23,390,624	23,003,796	17,728,607
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	268,695	152,650	11,567,465	11,988,810	11,836,160	11,567,465
（2） その他の企業債						
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金						
（4） その他の長期借入金						
（5） 引当金	222,931	112,075	423,106	758,112	646,037	423,106
（6） リース債務						
（7） 一時借入金	1,100,000			1,100,000	1,100,000	
（8） 未払金及び未払費用	2,793,297	92,409	4,030,137	6,915,843	6,823,434	4,030,137
（9） 前受金及び前受収益	850,213		1,512,238	2,362,451	2,362,451	1,512,238
（10） その他	40,053	29,694	195,661	265,408	235,714	195,661
7 繰延収益 (G)	212,587	56,487	50,513,408	50,782,482	50,725,995	50,513,408
（1） 長期前受金	2,401,414	425,673	125,847,637	128,674,724	128,249,051	125,847,637
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	2,188,827	369,186	75,334,229	77,892,242	77,523,056	75,334,229
8 負債合計 (E)＋(F)＋(G) (H)	15,231,271	2,327,947	236,355,373	253,914,591	251,586,644	236,355,373
9 資本金 (I)	4,390,909	556,750	96,493,900	101,441,559	100,884,809	96,493,900
ア 固有資本金	3,760,909			3,760,909	3,760,909	
イ 再評価組入資本金						
ウ 繰入資本金	630,000	528,400	96,348,000	97,506,400	96,978,000	96,348,000
エ 組入資本金		28,350	145,900	174,250	145,900	145,900
10 剰余金 (J)	1,640,737	△ 174,163	△ 62,393,118	△ 60,926,544	△ 60,752,381	△ 62,393,118
（1） 資本剰余金	3,090,553	291,318	14,964,684	18,346,555	18,055,237	14,964,684
ア 国庫補助金		17,709	778,057	795,766	778,057	778,057
イ 県補助金		47,881		47,881		
ウ 工事負担金			414,519	414,519	414,519	414,519
エ 再評価積立金						
オ その他	3,090,553	225,728	13,772,108	17,088,389	16,862,661	13,772,108
（2） 利益剰余金	△ 1,449,816	△ 465,481	△ 77,357,802	△ 79,273,099	△ 78,807,618	△ 77,357,802
ア 減債積立金						
イ 利益積立金						
ウ 建設改良積立金						
エ その他積立金						
オ 当年度未処分利益剰余金						
カ 当年度未処理欠損金 （△）	1,449,816	465,481	77,357,802	79,273,099	78,807,618	77,357,802
うち当年度純利益						
うち当年度純損失 （△）	1,706,096	64,027	4,150,221	5,920,344	5,856,317	4,150,221
11 その他有価証券評価差額金 (K)						
12 資本合計 （I）＋(J)＋(K) (L)	6,031,646	382,587	34,100,782	40,515,015	40,132,428	34,100,782
13 負債・資本合計 (H)＋(L)	21,262,917	2,710,534	270,456,155	294,429,606	291,719,072	270,456,155
14 不良債務	1,239,732			1,239,732	1,239,732	
15 実質資金不足額	1,239,732			1,239,732	1,239,732	
16 流動資産－流動負債 (B)－(F)	△ 206,377	800	1,002,372	796,795	795,995	1,002,372
前年度からの増減	△ 75,964	△ 850,425	1,001,572	75,183	925,608	1,001,572

≪交通事業≫

(5) 資本的収支の状況

（単位：千円）

			神戸市（バス）	神戸市（地下鉄）	伊丹市（バス）	県計	県計（バス）	県計（バス）（除神戸）
資本的収入	企業債		1,899,000	26,095,000		27,994,000	1,899,000	
	うち	建設改良のための企業債	1,899,000	25,370,000		27,269,000	1,899,000	
	うち	その他		725,000		725,000		
	他会計出資金			6,335,000	500,000	6,835,000	500,000	500,000
	他会計負担金							
	他会計借入金							
	他会計補助金		10,553	2,822,844		2,833,397	10,553	
	固定資産売却代金							
	国庫補助金			20,269		20,269		
	県補助金		2,425		1,198	3,623	3,623	1,198
	工事負担金							
	その他		1,001	677,255		678,256	1,001	
	計	(a)	1,912,979	35,950,368	501,198	38,364,545	2,414,177	501,198
	翌年度へ繰越される財源充当額	(b)						
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)						
	純計 (a)-{(b)+(c)}	(d)	1,912,979	35,950,368	501,198	38,364,545	2,414,177	501,198
資本的支出	建設改良費		1,932,723	31,968,550	3,931	33,905,204	1,936,654	3,931
	うち	職員給与費		147,713		147,713		
	うち	建設利息						
	うち	新増設に関するもの	1,866,752		3,931	1,870,683	1,870,683	3,931
	うち	改良に関するもの	65,971	31,968,550		32,034,521	65,971	
	企業債償還金		253,157	11,215,199	117,850	11,586,206	371,007	117,850
	うち	建設改良のための企業債	200,157	10,665,419	117,850	10,983,426	318,007	117,850
	うち	その他	53,000	549,780		602,780	53,000	
	他会計からの長期借入金返還額							
	他会計への支出金							
	その他		523	669,586		670,109	523	
	計	(e)	2,186,403	43,853,335	121,781	46,161,519	2,308,184	121,781
差額	差額 (d)−(e)				379,417	379,417	379,417	379,417
	不足額（△）	(f)	273,424	7,902,967		8,176,391	273,424	
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金							
	当年度分損益勘定留保資金			2,746,762		2,746,762		
	繰越利益剰余金処分額							
	当年度利益剰余金処分額							
	積立金取りくずし額							
	繰越工事資金			22,000		22,000		
	その他		76,647	2,567,104		2,643,751	76,647	
	計	(g)	76,647	5,335,866		5,412,513	76,647	
補てん財源不足額（△） (f)-(g)			196,777	2,567,101		2,763,878	196,777	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額								

≪交通事業≫

（6） 繰入金の状況

（単位：千円）

				神 戸 市（バス）	伊 丹 市（バス）	県 計（バス）	県 計（バス）（除神戸）
1 収益勘定繰入金	収益営業	ア 他会計負担金	実繰入額				
		（ア）その他	実繰入額				
	営業外収益	ア 他会計補助金	基準額	157,724	77,808	235,532	77,808
			実繰入額	690,585	220,028	910,613	220,028
		（ア）児童手当	基準額	12,891	11,246	24,137	11,246
			実繰入額	12,891	11,246	24,137	11,246
		（イ）共済追加費用	基準額	40,685	18,869	59,554	18,869
			実繰入額	40,685	18,869	59,554	18,869
		（ウ）基礎年金拠出金公的負担経費	基準額	104,148	47,693	151,841	47,693
			実繰入額	104,148	47,693	151,841	47,693
		（エ）災害復旧費	基準額				
			実繰入額				
		（オ）その他	実繰入額	532,861	142,220	675,081	142,220
		イ 他会計負担金	基準額				
			実繰入額				
		（ア）軌道撤去費	基準額				
			実繰入額				
		（イ）その他	実繰入額				
	特別利益	ア 他会計繰入金	実繰入額				
		（ア）その他	実繰入額				
2 資本勘定繰入金	（1）他会計出資金		実繰入額		500,000	500,000	500,000
	（2）他会計負担金		実繰入額				
	（3）他会計借入金		実繰入額				
	（4）他会計補助金		基準額				
			実繰入額	10,553		10,553	
	ア 低公害型車両		基準額				
			実繰入額				
	イ 福祉対策（リフト・超低床）		基準額				
			実繰入額				
	ウ 災害復旧費		基準額				
			実繰入額				
	エ その他		実繰入額				
3 繰入金合計額			基準額	157,724	77,808	235,532	77,808
			実繰入額	701,138	720,028	1,421,166	720,028
4 基準外繰入金合計				543,414	642,220	1,185,634	642,220

≪交通事業≫

（7） 経営分析

			神戸市（バス）	伊丹市（バス）	県計（バス）	県計(バス)（除神戸）
車両稼働率(%)	年間延使用車両数／年間延在籍車両数	乗合	88.3	88.0	88.3	88.0
		貸切	0.0	0.0	0.0	0.0
		全体	88.3	88.0	88.3	15.8
実働1日1車当たり走行キロ(km)	年間走行キロ／年間延使用車両数	乗合	103.7	86.5	101.1	86.5
		貸切	0.0	0.0	0.0	0.0
		全体	103.7	86.5	101.1	86.5
実働1日1車当たり運輸人員(人)	年間輸送人員／年間延使用車両数	乗合	304.2	444.9	325.6	444.9
		貸切	0.0	0.0	0.0	0.0
		全体	304.2	444.9	325.6	444.9
実働1日1車当たり運輸収益(円)	年間運輸収益／年間延使用車両数	乗合	46,389.9	55,286.0	47,742.0	55,286.0
		貸切	0.0	0.0	0.0	0.0
		全体	46,389.9	55,286.0	47,742.0	55,286.0
乗車効率		乗合	13.5	0.0	14.6	22.2
1人当たり年間走行キロ		全職員	41,560.1	12,427.9	31,849.4	12,427.9
1車当たり職員数		全職員	0.8	2.2	1.0	2.2
職員1人当たり年間輸送人員		（人）	121,863.0	63,889.4	102,538.5	63,889.4
実働1時間当たり職員給与費		（円）	3,625.2	19,618.8	7,544.9	19,618.8
職員給与費対営業収益		（%）	44.5	37.3	39.6	37.3
職員給与費対経常費用		（%）	33.9	25.5	28.0	25.5
仕業数（乗合）当たり使用車両		（両）	0.8	0.7	0.8	0.7
仕業数（乗合）当たり走行キロ		（km）	81.5	60.9	78.0	60.9
仕業数（乗合）当たり輸送人員		（人）	238.8	313.2	251.2	313.2
仕業数（乗合）当たり運輸収益		（円）	36,423.9	38,915.5	36,839.0	38,915.5
仕業数（乗合）当たり実働時間		（時間）	4.3	7.0	4.8	7.0
車キロ当たり	総収益	総収益／年間走行キロ数 （円）	506.4	7,859.2	1,462.8	7,859.2
	経常収益	経常収益／年間走行キロ数 （円）	499.1	7,839.1	1,453.8	7,839.1
	運輸収益	運輸収益／年間走行キロ数 （円）	447.2	6,214.6	1,197.3	6,214.6
	総費用	総費用／年間走行キロ数 （円）	605.1	9,464.7	1,757.5	9,464.7
	経常費用	経常費用／年間走行キロ数 （円）	605.1	9,464.7	1,757.5	9,464.7
	職員給与費	職員給与費／年間走行キロ数 （円）	205.2	2,414.9	492.6	2,414.9
	経常収支	経常収支／年間走行キロ数 （円）	489.9	4,030.6	950.4	4,030.6

Ⅴ　病　院　事　業

≪病院事業≫

（1） 施設及び業務の概要

			西宮市	芦屋市	伊丹市	相生市	赤穂市	西脇市	宝塚市	高砂市	川西市	三田市	加西市	宍粟市	加東市	神河町	香美町	新温泉町
			市立中央病院	市立芦屋病院	市立伊丹病院	相生市民病院	赤穂市民病院	市立西脇病院	宝塚市立病院	高砂市民病院	市立川西病院	三田市民病院	市立加西病院	公立宍粟総合病院	加東市民病院	公立神崎総合病院	公立香住病院	公立浜坂病院
事業開始年月日			T10.12.16	S27.07.12	S32.09.03	S35.04.01	S22.11.27	S26.03.06	S57.09.11	S40.01.20	S38.03.01	S24.12.27	S28.10.12	H17.04.01	S50.04.01	H18.04.01	S29.06.16	S48.05.23
法適用年月日			S39.04.01	S39.04.01	S37.10.01	S43.04.01	S39.04.01	S39.04.01	S57.09.11	S40.04.01	S39.04.01	S41.12.01	S42.04.01	H17.04.01	S50.04.01	H18.04.01	S39.04.01	H17.10.01
法適用区分			全部適用	全部適用	全部適用	一部適用	全部適用	全部適用	全部適用	全部適用	一部適用	全部適用	全部適用	一部適用	全部適用	一部適用	全部適用	一部適用
施設	管理者の設置		有	有	有	－	無	無	有	有	－	有	有	－	有	－	有	－
	病院区分		一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院
	許可病床数	一般病床	257	199	414	55	356	320	436	199	250	300	193	199	139	140	50	49
		療養病床	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		結核病床	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		精神病床	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		感染症病床	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
		計	257	199	414	55	360	320	436	199	250	300	199	199	139	140	50	49
	稼働病床数 7.1時点	一般病床	193	199	402	35	356	320	389	180	197	300	193	179	137	140	42	46
		療養病床	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	193	199	402	35	356	320	389	180	197	300	193	179	137	140	42	46
	稼働病床数 3.31時点	一般病床	193	199	402	35	356	304	389	180	234	300	193	179	137	140	42	40
		療養病床	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	193	199	402	35	356	304	389	180	234	300	193	179	137	140	42	40
	不採算地区病院		－	－	－	2種	中核2種	中核2種	－	－	－	－	－	中核2種	2種	1種	1種	2種
	病院施設延面積	鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	19,375	17,045	29,295	3,424	32,911	23,674	31,903	26,705	14,540	22,928	18,445	13,497	9,954	15,988	7,590	5,986
		耐火構造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	631	581	0	0	560	0
		木造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	0	0	0	0	0
		計（m^3）	19,375	17,045	29,295	3,424	32,911	23,674	31,903	26,705	14,540	22,928	19,166	14,078	9,954	15,988	8,150	5,986
	その他の施設	診療所数	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		看護学院生徒（人） 高看 定数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		看護学院生徒（人） 高看 在籍人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		看護学院生徒（人） 準看 定数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		看護学院生徒（人） 準看 在籍人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	救急病院の告示	告示の有・無	有	有	有	無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
		告示病床数	10	6	5	0	7	2	24	9	3	12	5	6	11	2	2	2
	院外処方実施		有	有	有	無	有	有	有	有	無	有	有	有	有	有	有	有
	ＤＰＣ対象病院		有	有	有	無	有	有	有	有	有	有	有	有	無	有	無	無
	看護配置	7：1	●	●	●		●	●	●	●		●		●				
		10：1				●					●		●		●	●		●
		13：1															●	
		15：1																
	指定管理者制度		－	－	－	－	－	－	－	－	利用料金制	－	－	－	－	－	－	－
業務	入院診療日数（日）		365	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365
	年延入院患者数（人）		40,979	54,869	107,388	9,954	87,954	104,679	108,265	44,279	48,079	78,014	67,351	46,181	34,132	34,958	10,796	10,192
	外来診療日数（日）		243	243	243	298	243	243	246	243	243	243	243	243	243	243	243	243
	年延外来患者数（人）		86,024	69,650	193,404	14,822	162,387	106,059	200,787	105,802	74,407	153,330	96,132	88,180	37,114	95,266	35,914	16,907
（職員数人）	損益勘定所属職員		430	389	921	48	589	535	868	372	0	630	400	325	252	274	131	114
	資本勘定所属職員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		430	389	921	48	589	535	868	372	0	630	400	325	252	274	131	114

≪病院事業≫

（1） 施設及び業務の概要

				公立豊岡病院組合					公立八鹿病院組合							
			（計）	公立豊岡病院	日高医療センター	出石医療センター	朝来医療センター	（計）	公立八鹿病院	公立村岡病院	北播磨総合医療センター企業団	県計	市計	町計	一部事務組合計
事業開始年月日				M04.07.01	S22.09.01	S25.12.01	H28.05.01		S24.12.26	S38.08.01	H25.07.29	－	－	－	－
法適用年月日				S36.04.01	S36.04.01	S36.04.01	H28.05.01		S40.04.01	S40.04.01	H22.01.21	－	－	－	－
法適用区分				一部適用	一部適用	一部適用	一部適用		一部適用	一部適用	全部適用	－	－	－	－
施設	管理者の設置			－	－	－	－		－	－	無	－	－	－	－
	病院区分			一般病院	一般病院	一般病院	一般病院		一般病院	一般病院	一般病院	－	－	－	－
	許可病床数	一般病床	685	463	63	55	104	380	338	42	450	5,071	3,317	239	1,515
		療養病床	82	0	36	0	46	35	35	0	0	117	0	0	117
		結核病床	0	0	0	0	0	7	7	0	0	7	0	0	7
		精神病床	51	51	0	0	0	0	0	0	0	51	0	0	51
		感染症病床	4	4	0	0	0	0	0	0	0	14	10	0	4
		計	822	518	99	55	150	422	380	42	450	5,260	3,327	239	1,694
	稼働病床数	7.1時点 一般病床	626	448	49	40	89	333	296	37	440	4,707	3,080	228	1,399
		7.1時点 療養病床	42	0	0	0	42	34	34	0	0	76	0	0	76
		7.1時点 計	668	448	49	40	131	367	330	37	440	4,783	3,080	228	1,475
		3.31時点 一般病床	626	448	49	40	89	334	297	37	440	4,723	3,101	222	1,400
		3.31時点 療養病床	42	0	0	0	42	35	35	0	0	77	0	0	77
		3.31時点 計	668	448	49	40	131	369	332	37	440	4,800	3,101	222	1,477
	不採算地区病院			－	2種	2種	－		中核2種	1種	－	－	－	－	－
	病院施設延面積	鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	70,921	42,303	11,345	3,574	13,699	38,493	35,498	2,995	38,109	440,783	263,696	29,564	147,523
		耐火構造	23	0	23	0	0	0	0	0	0	1,795	1,212	560	23
		木造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	90	0	0
		計（m^3）	70,944	42,303	11,368	3,574	13,699	38,493	35,498	2,995	38,109	442,668	264,998	30,124	147,546
	その他の施設	診療所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	1	0
		看護学院生徒（人） 高看 定数	0	0	0	0	0	90	90	0	0	90	0	0	90
		看護学院生徒（人） 高看 在籍人数	0	0	0	0	0	65	65	0	0	65	0	0	65
		看護学院生徒（人） 準看 定数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		看護学院生徒（人） 準看 在籍人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	救急病院の告示	告示の有・無		有	無	有	有		有	無	有	－	－	－	－
		告示病床数	23	20	0	1	2	10	10	0	30	169	100	6	63
	院外処方実施			有	有	有	有		有	無	有	－	－	－	－
	ＤＰＣ対象病院			有	無	無	無		有	無	有	－	－	－	－
	看護配置	7：1		●					●		●	－	－	－	－
		10：1			●	●	●			●		－	－	－	－
		13：1										－	－	－	－
		15：1										－	－	－	－
	指定管理者制度			－	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－
業務	入院診療日数（日）		365	365	365	365	365	365	365	365	365	6,935	4,745	1,095	1,095
	年延入院患者数（人）		192,617	142,890	10,044	9,954	29,729	104,754	96,508	8,246	127,434	1,312,875	832,124	55,946	424,805
	外来診療日数（日）		972	243	243	243	243	484	242	242	243	5,645	3,217	729	1,699
	年延外来患者数（人）		345,936	211,570	64,542	14,572	55,252	127,442	116,897	10,545	244,452	2,254,015	1,388,098	148,087	717,830
職員数（人）	損益勘定所属職員		1,458	1,057	153	76	172	778	726	52	1,060	9,574	5,759	519	3,296
	資本勘定所属職員		1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	計		1,459	1,058	153	76	172	778	726	52	1,060	9,575	5,759	519	3,297

≪病院事業≫

（2） 現況指標

		西宮市	芦屋市	伊丹市	相生市	赤穂市	西脇市	宝塚市	高砂市	川西市	三田市	加西市	宍粟市	加東市	神河町	香美町	新温泉町
		市立中央病院	市立芦屋病院	市立伊丹病院	相生市民病院	赤穂市民病院	市立西脇病院	宝塚市立病院	高砂市民病院	市立川西病院	三田市民病院	市立加西病院	公立宍粟総合病院	加東市民病院	公立神崎総合病院	公立香住病院	公立浜坂病院
病床数A 年延許可	一般	93,805	72,635	151,110	20,075	129,940	116,800	159,140	72,635	91,250	109,500	70,445	72,635	50,735	51,100	18,250	17,885
	療養	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	結核	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	感染症	0	0	0	0	1,460	0	0	0	0	0	2,190	0	0	0	0	0
	計	93,805	72,635	151,110	20,075	131,400	116,800	159,140	72,635	91,250	109,500	72,635	72,635	50,735	51,100	18,250	17,885
病床数B 年延稼動	一般	70,445	72,635	146,730	12,775	129,940	115,784	141,985	65,700	0	109,500	70,445	65,335	50,005	51,100	15,330	17,155
	療養	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	結核	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	感染症	0	0	0	0	1,460	0	0	0	0	0	2,190	0	0	0	0	0
	計	70,445	72,635	146,730	12,775	131,400	115,784	141,985	65,700	0	109,500	72,635	65,335	50,005	51,100	15,330	17,155
A I B	一般	23,360	0	4,380	7,300	0	1,016	17,155	6,935	91,250	0	0	7,300	730	0	2,920	730
	療養	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	結核	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	感染症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	23,360	0	4,380	7,300	0	1,016	17,155	6,935	91,250	0	0	7,300	730	0	2,920	730
年延入院患者数	一般患者数	40,979	54,869	107,388	9,954	87,422	104,679	108,265	44,279	48,079	78,014	66,232	46,181	34,132	34,958	10,796	10,192
	療養患者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	結核患者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	精神病患者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	感染症患者数	0	0	0	0	532	0	0	0	0	0	1,119	0	0	0	0	0
	計	40,979	54,869	107,388	9,954	87,954	104,679	108,265	44,279	48,079	78,014	67,351	46,181	34,132	34,958	10,796	10,192
診療科目別医師数	内科	22.0	37.0	58.0	1.0	24.0	19.0	0.0	17.0	9.0	22.0	14.0	12.0	1.0	6.0	3.0	3.0
	精神・神経科	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小児科	4.0	3.0	26.0	0.0	3.0	2.0	4.0	4.0	3.0	2.0	0.0	3.0	1.0	1.0	0.0	0.0
	外科	8.0	7.0	18.0	1.0	6.0	5.0	8.0	11.0	7.0	7.0	4.0	5.0	2.0	4.0	0.0	0.0
	整形外科	3.0	3.0	11.0	0.0	4.0	5.0	8.0	6.0	1.0	6.0	4.0	0.0	2.0	5.0	1.0	0.0
	脳神経外科	0.0	0.0	1.0	0.0	3.0	6.0	3.0	1.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	皮膚泌尿器科	7.0	3.0	7.0	0.0	3.0	3.0	9.0	5.0	1.0	4.0	2.0	2.0	1.0	0.0	1.0	0.0
	産婦人科	0.0	5.0	24.0	0.0	0.0	3.0	0.0	1.0	2.0	4.0	1.0	4.0	1.0	1.0	0.0	0.0
	眼科	3.0	2.0	7.0	0.0	1.0	1.0	4.0	5.0	1.0	1.0	2.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
	耳鼻咽喉科	0.0	2.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	2.0	2.0	4.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0
	放射線科	2.0	1.0	7.0	0.0	2.0	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	歯科	3.0	0.0	3.0	0.0	2.0	3.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
	麻酔科	5.0	2.0	51.0	0.0	4.0	3.0	4.0	5.0	1.0	3.0	3.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
	その他	11.0	2.0	29.0	0.0	15.0	17.0	71.0	11.0	6.0	16.0	13.0	7.0	6.0	0.0	0.0	0.0
	計	68.0	69.0	249.0	2.0	67.0	69.0	123.0	68.0	35.0	73.0	46.0	34.0	15.0	24.0	6.0	3.0
年延医師数		22,659	17,711	51,706	730	24,691	24,915	44,408	12,118	420	26,207	17,539	12,410	5,475	8,760	2,453	1,813
年延看護部門職員数		56,361	63,895	136,746	9,853	115,395	113,580	185,706	72,452	2,292	124,940	74,852	68,253	43,161	39,420	10,554	5,840
年度末検査技師数		16.0	11.0	27.0	3.0	24.8	18.0	37.0	15.4	15.0	22.0	21.0	10.0	7.0	12.0	3.0	3.0
年度末放射線技師数		14.0	13.0	21.0	2.0	16.7	16.0	23.0	11.0	13.0	17.0	10.0	8.0	5.0	6.0	2.0	3.0
検査収入		473,852	400,090	887,641	40,824	629,903	601,105	1,012,468	352,461	316,913	773,663	406,158	450,035	187,213	216,377	81,625	51,470
放射線収入		295,289	173,142	594,881	11,089	299,078	404,774	543,584	144,772	170,288	338,368	172,962	225,953	91,212	70,342	23,848	21,899
薬品収入		804,676	318,422	1,458,609	155,193	791,089	797,001	1,730,255	314,080	0	483,132	216,328	196,911	132,756	79,160	38,310	30,437

≪病院事業≫

（2） 現況指標

		公立豊岡病院組合					公立八鹿病院組合			北播磨総合医療センター企業団	県計	市計	町計	一部事務組合計
		（計）	公立豊岡病院	日高医療センター	出石医療センター	朝来医療センター	（計）	公立八鹿病院	公立村岡病院					
病床数A 年延許可	一般	250,025	168,995	22,995	20,075	37,960	138,700	123,370	15,330	164,250	1,850,915	1,210,705	87,235	552,975
	療養	29,930	0	13,140	0	16,790	12,775	12,775	0	0	42,705	0	0	42,705
	結核	0	0	0	0	0	2,555	2,555	0	0	2,555	0	0	2,555
	精神	18,615	18,615	0	0	0	0	0	0	0	18,615	0	0	18,615
	感染症	1,460	1,460	0	0	0	0	0	0	0	5,110	3,650	0	1,460
	計	300,030	189,070	36,135	20,075	54,750	154,030	138,700	15,330	164,250	1,919,900	1,214,355	87,235	618,310
病床数B 年延稼動	一般	228,490	163,520	17,885	14,600	32,485	125,560	112,055	13,505	160,600	1,649,514	1,051,279	83,585	514,650
	療養	15,330	0	0	0	15,330	12,775	12,775	0	0	28,105	0	0	28,105
	結核	0	0	0	0	0	2,555	2,555	0	0	2,555	0	0	2,555
	精神	18,615	18,615	0	0	0	0	0	0	0	18,615	0	0	18,615
	感染症	1,460	1,460	0	0	0	0	0	0	0	5,110	3,650	0	1,460
	計	263,895	183,595	17,885	14,600	47,815	140,890	127,385	13,505	160,600	1,703,899	1,054,929	83,585	565,385
A－B	一般	21,535	5,475	5,110	5,475	5,475	13,140	11,315	1,825	3,650	201,401	159,426	3,650	38,325
	療養	14,600	0	13,140	0	1,460	0	0	0	0	14,600	0	0	14,600
	結核	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	感染症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	36,135	5,475	18,250	5,475	6,935	13,140	11,315	1,825	3,650	216,001	159,426	3,650	52,925
年延入院患者数	一般患者数	182,985	133,831	10,044	9,954	29,156	94,539	86,293	8,246	127,434	1,291,377	830,473	55,946	404,958
	療養患者数	573	0	0	0	573	9,828	9,828	0	0	10,401	0	0	10,401
	結核患者数	0	0	0	0	0	387	387	0	0	387	0	0	387
	精神病患者数	8,548	8,548	0	0	0	0	0	0	0	8,548	0	0	8,548
	感染症患者数	511	511	0	0	0	0	0	0	0	2,162	1,651	0	511
	計	192,617	142,890	10,044	9,954	29,729	104,754	96,508	8,246	127,434	1,312,875	832,124	55,946	424,805
診療科目別医師数	内科	17.0	7.0	3.0	3.0	4.0	15.0	12.0	3.0	86.0	366.0	236.0	12.0	118.0
	精神・神経科	11.0	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	19.0	6.0	0.0	13.0
	小児科	8.0	8.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	12.0	77.0	55.0	1.0	21.0
	外科	12.0	9.0	1.0	1.0	1.0	5.0	5.0	0.0	12.0	122.0	89.0	4.0	29.0
	整形外科	12.0	8.0	1.0	0.0	3.0	3.0	3.0	0.0	8.0	82.0	53.0	6.0	23.0
	脳神経外科	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	10.0	32.0	16.0	0.0	16.0
	皮膚泌尿器科	7.0	7.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	0.0	9.0	68.0	47.0	1.0	20.0
	産婦人科	7.0	5.0	2.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	4.0	62.0	45.0	1.0	16.0
	眼科	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	44.0	27.0	1.0	16.0
	耳鼻咽喉科	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	3.0	27.0	21.0	2.0	4.0
	放射線科	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	20.0	46.0	22.0	0.0	24.0
	歯科	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	4.0	27.0	16.0	1.0	10.0
	麻酔科	7.0	7.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	14.0	107.0	81.0	4.0	22.0
	その他	65.0	65.0	0.0	0.0	0.0	11.0	11.0	0.0	42.0	322.0	204.0	0.0	118.0
	計	162.0	138.0	12.0	4.0	8.0	51.0	48.0	3.0	237.0	1,401.0	918.0	33.0	450.0
年延医師数		61,801	53,041	4,380	1,460	2,920	16,118	15,023	1,095	63,969	415,903	260,989	13,026	141,888
年延看護部門職員数		276,301	202,156	26,380	12,683	35,082	145,852	135,997	9,855	215,411	1,760,864	1,067,486	55,814	637,564
年度末検査技師数		48.2	34.2	6.0	3.0	5.0	18.7	17.7	1.0	34.0	346.1	227.2	18.0	100.9
年度末放射線技師数		37.0	27.0	3.0	2.0	5.0	14.0	13.0	1.0	30.0	261.7	169.7	11.0	81.0
検査収入		1,305,049	911,416	189,676	51,412	152,545	397,211	363,146	34,065	1,175,377	9,759,435	6,532,326	349,472	2,877,637
放射線収入		710,716	565,127	18,410	17,408	109,771	268,712	261,418	7,294	1,192,674	5,753,583	3,465,392	116,089	2,172,102
薬品収入		2,528,104	2,062,651	366,886	19,637	78,930	392,468	316,691	75,777	1,724,451	12,191,382	7,398,452	147,907	4,645,023

≪病院事業≫

（3） 損益計算書

（千円）

	西宮市	芦屋市	伊丹市	相生市	赤穂市	西脇市	宝塚市	高砂市	川西市	三田市	加西市	宍粟市	加東市	神河町	香美町	新温泉町
	市立中央病院	市立芦屋病院	市立伊丹病院	相生市民病院	赤穂市民病院	市立西脇病院	宝塚市立病院	高砂市民病院	市立川西病院	三田市民病院	市立加西病院	公立宍粟総合病院	加東市民病院	公立神崎総合病院	公立香住病院	公立浜坂病院
1 総収益 （B）＋（C）＋（G） （A）	5,987,691	5,766,432	13,961,459	705,220	8,227,826	8,805,161	13,042,262	4,780,000	6,073,696	10,220,547	5,505,991	4,579,549	2,502,536	3,268,319	1,191,515	1,351,321
（1）医業収益 （B）	4,171,472	4,470,985	11,384,478	614,407	7,547,126	7,305,645	10,654,441	3,617,828	5,305,616	7,494,719	4,668,191	3,529,774	1,768,877	2,647,660	741,894	505,314
ア 入院収益	2,301,259	2,785,338	7,303,767	337,784	4,940,914	5,363,053	6,434,422	1,962,836	2,443,428	5,119,247	3,121,804	2,150,265	1,165,479	1,417,507	291,912	294,944
イ 外来収益	1,388,495	1,070,197	3,508,533	240,430	2,198,268	1,608,731	3,652,828	1,366,794	877,764	1,850,627	1,123,692	1,172,214	367,686	836,381	358,075	130,212
ウ その他医業収益	481,718	615,450	572,178	36,193	407,944	333,861	567,191	288,198	1,984,424	524,845	422,695	207,295	235,712	393,772	91,907	80,158
（ア）他会計負担金	265,891	273,427	300,807	5,088	75,038	136,358	422,411	175,000	150,000	357,783	249,784	91,252	155,240	217,775	47,724	42,676
（イ）その他医業収益	215,827	342,023	271,371	31,105	332,906	197,503	144,780	113,198	1,834,424	167,062	172,911	116,043	80,472	175,997	44,183	37,482
（2）医業外収益 （C）	1,689,756	1,192,347	2,365,323	86,963	514,842	1,350,456	1,588,886	1,050,203	731,855	2,520,739	733,470	971,730	633,774	557,146	441,460	559,638
ア 受取利息及び配当金	0	4	1	0	30	1,129	3	0	2	380	0	0	0	0	1	0
イ 看護学院収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 国庫補助金	1,097,429	675,441	1,399,793	5,438	115,079	396,904	503,303	654,262	0	1,599,102	223,710	541,916	41,744	245,500	10,181	0
エ 県補助金	7,266	18,049	7,947	750	663	6,917	4,887	500	0	31,834	26,773	1,240	3,588	310	0	212
オ 他会計補助金	197,353	284,801	248,224	7,763	186,386	177,423	298,642	133,862	390,181	344,125	184,057	134,263	175,445	173,132	97,465	20,710
カ 他会計負担金	353,121	147,237	262,683	46,456	160,589	287,759	250,771	10,635	88,865	275,564	264,718	143,723	57,127	114,176	91,445	108,350
キ 長期前受金戻入	7,658	1,092	312,041	18,855	12,164	425,095	22,635	229,851	142,061	172,798	1,753	117,282	342	220	254	768
ク 資本費繰入収益	0	0	0	0	0	0	380,979	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケ その他医業外収益	26,929	65,723	134,634	7,701	39,931	55,229	127,666	21,093	110,746	96,936	32,459	33,306	355,528	23,808	242,114	429,598
2 総費用 （E）＋（F）＋（H） （D）	6,346,212	5,454,053	12,995,855	680,894	9,262,968	8,799,540	12,882,197	4,809,081	5,232,218	8,961,175	5,285,955	4,086,077	2,607,303	3,321,068	1,284,567	1,321,104
（1）医業費用 （E）	5,960,456	5,087,972	12,250,115	647,345	8,524,239	8,439,875	12,091,543	4,523,561	4,992,663	8,316,434	4,982,484	3,854,247	2,148,553	3,135,301	958,864	800,617
ア 職員給与費	3,189,892	3,090,870	6,100,243	299,164	4,117,492	4,336,714	6,384,168	2,674,443	2,517,459	4,669,587	2,894,239	2,197,428	1,425,190	2,015,821	610,818	457,226
イ 材料費	1,081,587	805,841	3,342,488	161,332	1,900,416	1,673,134	2,655,983	554,767	731,593	1,671,816	797,644	627,487	229,855	322,377	95,363	64,209
ウ 減価償却費	429,226	399,273	564,455	30,529	633,176	698,539	723,320	382,658	275,703	406,498	235,424	199,072	150,281	356,091	77,793	53,025
エ その他医業費用	1,259,751	791,988	2,242,929	156,320	1,873,155	1,731,488	2,328,072	911,693	1,467,908	1,568,533	1,055,177	830,260	343,227	441,012	174,890	226,157
（2）医業外費用 （F）	245,497	246,781	534,082	29,499	569,730	203,676	552,269	182,681	206,799	461,100	186,604	155,602	442,898	119,930	300,163	506,484
ア 支払利息	4,447	90,019	2,901	99	121,277	149,283	67,729	3,487	20,073	155,997	31,527	35,506	5,741	31,616	3,937	1,199
イ 企業債取扱諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 看護学院費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 繰延勘定償却	0	0	33,588	0	88,854	0	54,626	20,595	11,887	0	2,990	7,911	0	12,538	2,594	0
オ その他医業外費用	241,050	156,762	497,593	29,400	359,599	54,393	429,914	158,599	174,839	305,103	152,087	112,185	437,157	75,776	293,632	505,285
3 経常利益 ［(B+C)－(E+F)］	0	328,579	965,604	24,526	0	12,550	0	0	838,009	1,237,924	232,573	491,655	0	0	0	0
4 経常損失（△）	344,725	0	0	0	1,032,001	0	400,485	38,211	0	0	0	0	188,800	50,425	75,673	242,149
5 特別利益 （G）	126,463	103,100	211,658	3,850	165,858	149,060	798,935	111,969	36,225	205,089	104,330	78,045	99,885	63,513	8,161	286,369
（1）他会計繰入金	0	0	0	0	0	0	106,910	0	0	0	0	0	86,444	0	0	200,328
（2）固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（3）その他	126,463	103,100	211,658	3,850	165,858	149,060	692,025	111,969	36,225	205,089	104,330	78,045	13,441	63,513	8,161	86,041
6 特別損失 （H）	140,259	119,300	211,658	4,050	168,999	155,989	238,385	102,839	32,756	183,641	116,867	76,228	15,852	65,837	25,540	14,003
（1）職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）その他	140,259	119,300	211,658	4,050	168,999	155,989	238,385	102,839	32,756	183,641	116,867	76,228	15,852	65,837	25,540	14,003
7 純利益 (A)－(D)	0	312,379	965,604	24,326	0	5,621	160,065	0	841,478	1,259,372	220,036	493,472	0	0	0	30,217
8 純損失（△）	358,521	0	0	0	1,035,142	0	0	29,081	0	0	0	0	104,767	52,749	93,052	0
9 前年度繰越利益剰余金	△ 16,002,155	△ 12,216,900	△ 5,158,697	△ 528,876	△ 5,740,178	△ 2,009,565	206,849	△ 7,903,308	△ 4,388,326	△ 1,570,363	△ 6,921,377	△ 13,340	△ 1,918,978	△ 1,192,087	△ 2,789,231	△ 4,009,204
10 その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 当年度未処分利益剰余金	△ 16,360,676	△ 11,904,521	△ 4,193,093	△ 504,550	△ 6,775,320	△ 2,003,944	366,914	△ 7,932,389	△ 4,612,763	△ 310,991	△ 6,701,341	480,132	△ 2,023,745	△ 1,244,836	△ 2,882,283	△ 3,978,987
12 他会計繰入金合計	2	1	1	1	2	1	2	2	1	1	1	1	2	2	2	2
（1）繰出基準に基づく繰入金	4	5	2	6	3	3	2	5	4	3	5	5	5	5	6	7
（2）繰出基準の以外の繰入金	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 繰出基準の事由以外の繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,572	135,431	0	0	0	0	114,593	0	390,181	144,382	0	15,205	106,001	6	68,369	200,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,987,691	5,766,432	13,961,459	705,220	8,227,826	8,805,161	13,042,262	4,780,000	894,274	10,220,547	5,505,991	4,579,549	2,502,536	3,268,319	1,191,515	1,351,321
資金に係る換算差額	6,011,883	5,807,055	13,995,988	709,094	8,259,487	8,825,738	13,070,307	4,792,717	942,500	10,240,644	5,524,169	4,592,605	2,510,841	3,286,898	1,194,123	1,354,140
資金の増加額（又は減少額）	6,346,212	5,454,053	12,995,855	655,367	9,262,968	8,799,540	12,882,197	4,809,081	783,487	8,961,175	5,285,955	3,988,870	2,607,303	3,321,068	1,284,567	1,278,356
資金期首残高	6,362,478	5,445,662	13,020,901	670,588	9,281,257	8,818,462	12,909,148	4,822,030	775,653	8,971,188	5,413,926	4,074,230	2,615,218	3,339,415	1,286,786	1,307,165
資金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	36,267	0	0	0	0	0	0	0

≪病院事業≫

（3） 損益計算書

	公立豊岡病院組合					公立八鹿病院組合			北播磨総合医療センター企業団	県計	市計	町計	一部事務組合計
	（計）	公立豊岡病院	日高医療センター	出石医療センター	朝来医療センター	（計）	公立八鹿病院	公立村岡病院					
1 総収益 （B）＋（C）＋（G） （A）	23,886,809	19,081,340	2,010,780	750,106	2,044,583	8,878,419	8,241,063	637,356	17,207,800	145,942,553	90,158,370	5,811,155	49,973,028
（1）医業収益 （B）	17,723,944	14,098,308	1,671,770	485,157	1,468,709	6,326,766	5,879,589	447,177	14,983,420	115,462,557	72,533,559	3,894,868	39,034,130
ア 入院収益	11,237,380	9,526,757	451,813	291,656	967,154	4,401,616	4,146,503	255,113	10,065,004	73,137,959	45,429,596	2,004,363	25,704,000
イ 外来収益	5,709,747	4,007,575	1,159,969	138,271	403,932	1,567,639	1,386,154	181,485	4,263,545	33,291,858	20,426,259	1,324,668	11,540,931
ウ その他医業収益	776,817	563,976	59,988	55,230	97,623	357,511	346,932	10,579	654,871	9,032,740	6,677,704	565,837	1,789,199
（ア）他会計負担金	343,632	262,945	0	26,995	53,692	108,999	108,999	0	333,771	3,752,656	2,658,079	308,175	786,402
（イ）その他医業収益	433,185	301,031	59,988	28,235	43,931	248,512	237,933	10,579	321,100	5,280,084	4,019,625	257,662	1,002,797
（2）医業外収益 （C）	5,685,002	4,551,193	326,750	259,230	547,829	2,401,916	2,214,140	187,776	1,873,334	26,948,840	15,430,344	1,558,244	9,960,252
ア 受取利息及び配当金	4	3	1	0	0	12,125	12,125	0	788	14,467	1,549	1	12,917
イ 看護学院収益	0	0	0	0	0	58,243	58,243	0	0	58,243	0	0	58,243
ウ 国庫補助金	2,150,193	1,893,104	11,581	26,509	218,999	55,915	51,569	4,346	70,965	9,786,875	7,254,121	255,681	2,277,073
エ 県補助金	194,307	193,534	500	0	273	55,915	51,569	4,346	23,318	384,476	110,414	522	273,540
オ 他会計補助金	541,697	395,653	49,348	19,403	77,293	199,495	185,911	13,584	221,462	4,016,486	2,762,525	291,307	962,654
カ 他会計負担金	1,014,400	694,610	134,322	146,259	39,209	301,128	196,393	104,735	991,901	4,970,648	2,349,248	313,971	2,307,429
キ 長期前受金戻入	96,786	90,924	905	1,962	2,995	636,120	627,570	8,550	387,051	2,584,826	1,463,627	1,242	1,119,957
ク 資本費繰入収益	1,478,406	1,144,759	75,294	59,849	198,504	0	0	0	0	1,859,385	380,979	0	1,478,406
ケ その他医業外収益	209,209	138,606	54,799	5,248	10,556	1,082,975	1,030,760	52,215	177,849	3,273,434	1,107,881	695,520	1,470,033
2 総費用 （E）＋（F）＋（H） （D）	25,394,546	19,678,792	2,291,481	871,099	2,553,174	9,203,638	8,593,515	610,123	17,659,575	145,588,026	87,403,528	5,926,739	52,257,759
（1）医業費用 （E）	21,412,798	16,643,694	1,905,184	726,500	2,137,420	7,551,767	7,000,459	551,308	16,433,498	132,112,332	81,819,487	4,894,782	45,398,063
ア 職員給与費	11,533,146	8,668,355	1,060,557	546,005	1,258,229	4,449,631	4,095,693	353,938	8,250,471	71,214,002	43,896,889	3,083,865	24,233,248
イ 材料費	5,052,781	4,290,074	509,475	58,694	194,538	972,196	880,423	91,773	4,667,001	27,407,870	16,233,943	481,949	10,691,978
ウ 減価償却費	1,907,219	1,414,871	126,646	40,855	324,847	735,321	707,427	27,894	1,120,107	9,377,710	5,128,154	486,909	3,762,647
エ その他医業費用	2,919,652	2,270,394	208,506	80,946	359,806	1,394,619	1,316,916	77,703	2,395,919	24,112,750	16,560,501	842,059	6,710,190
（2）医業外費用 （F）	1,148,772	905,105	131,357	23,307	89,003	1,500,904	1,444,584	56,320	890,693	8,484,164	4,017,218	926,577	3,540,369
ア 支払利息	247,214	182,887	12,579	12,448	39,300	120,730	120,425	305	114,053	1,206,835	688,086	36,752	481,997
イ 企業債取扱諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 看護学院費	0	0	0	0	0	147,801	147,801	0	0	147,801	0	0	147,801
エ 繰延勘定償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235,583	220,451	15,132	0
オ その他医業外費用	901,558	722,218	118,778	10,859	49,703	1,232,373	1,176,358	56,015	776,640	6,893,945	3,108,681	874,693	2,910,571
3 経常利益 【（B+C）－（E＋F）】	1,100,702	1,100,702	0	0	0	27,325	0	27,325	0	5,259,447	4,131,420	0	1,128,027
4 経常損失（△）	253,326	0	38,021	5,420	209,885	351,314	351,314	0	467,437	3,444,546	2,004,222	368,247	1,072,077
5 特別利益 （G）	477,863	431,839	12,260	5,719	28,045	149,737	147,334	2,403	351,046	3,531,156	2,194,467	358,043	978,646
（1）他会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	433,682	193,354	200,328	40,000
（2）固定資産売却益	2,640	0	0	0	2,640	164	164	0	32,073	34,877	0	0	34,877
（3）その他	475,223	431,839	12,260	5,719	25,405	149,573	147,170	2,403	278,973	3,062,597	2,001,113	157,715	903,769
6 特別損失 （H）	2,832,976	2,129,993	254,940	121,292	326,751	150,967	148,472	2,495	335,384	4,991,530	1,566,823	105,380	3,319,327
（1）職員給与費	2,498,530	1,850,436	241,063	115,572	291,459	0	0	0	0	2,498,530	0	0	2,498,530
（2）その他	334,446	279,557	13,877	5,720	35,292	150,967	148,472	2,495	335,384	2,493,000	1,566,823	105,380	820,797
7 純利益 （A）－（D）	0	0	0	0	0	27,233	0	27,233	0	4,339,803	4,282,353	30,217	27,233
8 純損失（△）	1,507,737	597,452	280,701	120,993	508,591	352,452	352,452	0	451,775	3,985,276	1,527,511	145,801	2,311,964
9 前年度繰越利益剰余金	△ 5,712,342	△ 1,480,126	3,656,317	579,259	△ 8,467,792	△ 1,710,470	△ 1,783,965	73,495	△ 45,680	△ 79,624,228	△ 64,165,214	△ 7,990,522	△ 7,468,492
10 その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 当年度未処分利益剰余金	△ 7,220,079	△ 2,077,578	3,375,616	458,266	△ 8,976,383	△ 2,035,689	△ 2,136,417	100,728	△ 497,455	△ 80,335,616	△ 62,476,287	△ 8,106,106	△ 9,753,223
12 他会計繰入金合計	7	1	2	2	2	3	2	1	2	36	18	6	12
（1）繰出基準に基づく繰入金	18	1	6	6	5	10	3	7	2	100	52	18	30
（2）繰出基準の以外の繰入金	12	3	3	3	3	6	3	3	3	68	38	9	21
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 繰出基準の事由以外の繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0	1,770	1,770	0	40,000	1,225,838	915,365	268,703	41,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,886,809	23,886,809	0	0	0	8,878,417	8,878,417	0	17,207,800	140,763,129	84,978,948	5,811,155	49,973,026
資金に係る換算差額	23,936,933	23,936,933	0	0	0	8,905,986	8,905,986	0	17,252,392	141,216,500	85,286,028	5,835,161	50,095,311
資金の増加額（又は減少額）	25,394,546	25,394,546	0	0	0	9,203,636	9,203,636	0	17,659,575	140,973,811	82,832,063	5,883,991	52,257,757
資金期首残高	25,443,742	25,443,742	0	0	0	9,410,491	9,410,491	0	17,923,178	141,891,518	83,180,741	5,933,366	52,777,411
資金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,267	36,267	0	0

≪病院事業≫

（4） 費用構成表

（千円）

			西宮市	芦屋市	伊丹市	相生市	赤穂市	西脇市	宝塚市	高砂市	川西市	三田市	加西市	宍粟市	加東市	神河町	香美町	新温泉町
			市立中央病院	市立芦屋病院	市立伊丹病院	相生市民病院	赤穂市民病院	市立西脇病院	宝塚市立病院	高砂市民病院	市立川西病院	三田市民病院	市立加西病院	公立宍粟総合病院	加東市民病院	公立神崎総合病院	公立香住病院	公立浜坂病院
1	職員給与費		3,189,892	3,090,870	6,100,243	299,164	4,117,492	4,336,714	6,384,168	2,674,443	2,517,459	4,669,587	2,894,239	2,197,428	1,425,190	2,015,821	610,818	457,226
内訳	(1)基本給		1,071,683	1,108,048	3,055,771	146,115	1,949,924	1,907,362	3,171,135	1,403,657	1,334,817	2,203,044	1,453,885	1,005,456	680,610	724,938	343,673	205,074
内訳	(2)手当		967,842	887,655	1,929,699	96,374	1,384,426	1,668,966	2,249,038	875,322	672,519	1,670,284	989,257	859,950	545,743	687,271	163,307	152,730
内訳	(3)賃金		586,744	563,640	0	9,016	0	0	84	0	226,870	0	0	0	0	237,142	0	26,183
内訳	(4)退職給与金		110,111	103,006	241,922	759	174,514	19,287	46,740	0	4,897	0	0	0	551	0	0	0
内訳	(5)法定福利費		453,512	428,521	872,851	46,900	608,628	741,099	917,171	395,464	278,356	796,259	451,097	332,022	198,286	366,470	103,838	73,239
2	支払利息		4,447	90,019	2,901	99	121,277	149,283	67,729	3,487	20,073	155,997	31,527	35,506	5,741	31,616	3,937	1,199
内訳	(1)企業債利息		3,814	89,469	2,781	99	119,277	149,283	67,016	3,252	14,868	155,997	30,124	34,292	4,672	29,442	3,934	337
内訳	(2)一時借入金利息		11	0	0	0	1,200	0	271	0	16	0	1,403	1,214	0	2,174	3	251
内訳	(3)その他借入金利息		622	550	120	0	800	0	442	235	5,189	0	0	0	1,069	0	0	611
3	減価償却費		429,226	399,273	564,455	30,529	633,176	698,539	723,320	382,658	275,703	406,498	235,424	199,072	150,281	356,091	77,793	53,025
4	光熱水費		116,085	74,057	216,086	8,850	106,684	184,730	179,099	114,426	114,192	186,090	88,542	59,497	38,018	61,241	17,448	14,180
5	通信運搬費		5,336	8,960	8,599	573	10,693	11,573	9,605	4,522	5,201	9,637	6,614	4,064	2,671	3,851	1,632	1,936
6	修繕費		30,805	17,339	53,489	921	76,228	109,494	69,836	80,866	14,163	80,209	21,072	33,443	16,407	17,357	5,918	3,918
7	委託料		639,890	561,194	1,051,953	75,353	866,621	867,698	1,178,576	519,573	382,220	716,472	497,340	258,735	197,653	162,777	90,881	69,736
8	医療材料費		1,077,055	771,130	3,283,070	161,332	1,837,450	1,673,134	2,655,983	521,619	727,225	1,615,354	750,458	587,599	209,200	297,157	95,196	64,209
内訳	薬品費		645,021	452,862	1,533,493	142,141	684,117	726,498	1,548,228	204,457	270,309	560,536	283,130	244,956	118,744	79,160	37,701	44,395
内訳	内訳 投薬		56,371	119,159	283,423	125,975	175,272	133,936	199,229	30,656	47,209	70,628	89,318	29,671	30,340	12,277	9,916	26,706
内訳	内訳 注射		588,650	333,703	1,250,070	16,166	508,845	592,562	1,348,999	173,801	223,100	489,908	193,812	215,285	88,404	66,883	27,785	17,689
内訳	その他		432,034	318,268	1,749,577	19,191	1,153,333	946,636	1,107,755	317,162	456,916	1,054,818	467,328	342,643	90,456	217,997	57,495	19,814
9	給食材料費（患者用）		4,532	34,711	59,418	0	62,966	0	0	33,148	4,368	56,462	47,186	39,888	20,655	25,220	167	0
10	その他		708,685	287,200	1,655,641	100,023	1,261,382	612,386	1,375,496	371,500	1,138,858	881,228	596,686	594,617	525,635	284,100	355,237	641,672
11	費用合計		6,205,953	5,334,753	12,995,855	676,844	9,093,969	8,643,551	12,643,812	4,706,242	5,199,462	8,777,534	5,169,088	4,009,849	2,591,451	3,255,231	1,259,027	1,307,101
12退職に関する調	退職手当支出額		5,672	6,429	14,725	760	9,756	5,316	12,740	5,221	0	5,156	4,630	5,312	4,197	3,869	1,647	2,473
12退職に関する調	内訳 収益的支出分		108,001	104,900	213,476	759	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12退職に関する調	内訳 資本的支出分		0	0	0	759	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12退職に関する調	内訳 引当金取りくずし額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12退職に関する調	支給対象人員数		108,001	104,900	213,476	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12退職に関する調	延支給月数(月)		0.023	0.026	0.020	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
12退職に関する調	延勤続年数(年)		206,484	2,617	345,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	経常費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 地方公営企業決算状況調査表上の想定企業会計は除く。

≪病院事業≫

（4） 費用構成表

			公立豊岡病院組合					公立八鹿病院組合			北播磨総合医療センター企業団	県計	市計	町計	一部事務組合計
			（計）	公立豊岡病院	日高医療センター	出石医療センター	朝来医療センター	（計）	公立八鹿病院	公立村岡病院					
1 職員給与費			11,533,146	8,668,355	1,060,557	546,005	1,258,229	4,449,631	4,095,693	353,938	8,250,471	71,214,002	43,896,889	3,083,865	24,233,248
内訳	(1)基本給		4,476,576	3,300,501	439,213	219,727	517,135	1,952,009	1,816,572	135,437	3,777,856	31,971,633	20,491,507	1,273,685	10,206,441
内訳	(2)手当		3,853,074	3,023,414	285,644	173,703	370,313	1,386,309	1,281,197	105,112	3,001,096	24,040,862	14,797,075	1,003,308	8,240,479
内訳	(3)賃金		898,726	633,129	120,378	41,064	104,155	295,965	258,548	37,417	0	2,844,370	1,386,354	263,325	1,194,691
内訳	(4)退職給与金		749,249	557,352	69,298	34,811	87,788	161,648	134,499	27,149	265,458	1,878,142	701,787	0	1,176,355
内訳	(5)法定福利費		1,555,521	1,153,959	146,024	76,700	178,838	653,700	604,877	48,823	1,206,061	10,478,995	6,520,166	543,547	3,415,282
2 支払利息			247,214	182,887	12,579	12,448	39,300	120,730	120,425	305	114,053	1,206,835	688,086	36,752	481,997
内訳	(1)企業債利息		246,213	182,107	12,485	12,413	39,208	120,730	120,425	305	114,053	1,189,653	674,944	33,713	480,996
内訳	(2)一時借入金利息		1,001	780	94	35	92	0	0	0	0	7,544	4,115	2,428	1,001
内訳	(3)その他借入金利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,638	9,027	611	0
3 減価償却費			1,907,219	1,414,871	126,646	40,855	324,847	735,321	707,427	27,894	1,120,107	9,377,710	5,128,154	486,909	3,762,647
4 光熱水費			333,210	246,560	34,621	10,057	41,972	118,190	109,609	8,581	184,468	2,215,093	1,486,356	92,869	635,868
5 通信運搬費			23,045	16,195	2,926	1,367	2,557	10,512	8,878	1,634	13,884	142,908	88,048	7,419	47,441
6 修繕費			153,826	124,843	11,300	5,001	12,682	77,548	68,949	8,599	81,706	944,545	604,272	27,193	313,080
7 委託料			1,709,207	1,350,798	97,884	33,297	227,228	572,523	524,375	48,148	1,621,538	12,039,940	7,813,278	323,394	3,903,268
8 医療材料費			4,932,848	4,207,459	502,572	50,040	172,777	892,092	809,819	82,273	4,580,957	26,733,068	15,870,609	456,562	10,405,897
内訳	薬品費		2,436,802	2,040,654	311,265	17,599	67,284	443,169	380,043	63,126	1,833,417	12,289,136	7,414,492	161,256	4,713,388
内訳	内訳	投薬	221,112	195,805	7,019	5,868	12,420	183,920	127,133	56,787	155,149	2,000,267	1,391,187	48,899	560,181
内訳	内訳	注射	2,215,690	1,844,849	304,246	11,731	54,864	259,249	252,910	6,339	1,678,268	10,288,869	6,023,305	112,357	4,153,207
内訳	その他		2,496,046	2,166,805	191,307	32,441	105,493	448,923	429,776	19,147	2,747,540	14,443,932	8,456,117	295,306	5,692,509
9 給食材料費（患者用）			119,933	82,615	6,903	8,654	21,761	80,104	70,604	9,500	86,044	674,802	363,334	25,387	286,081
10 その他			1,601,922	1,254,216	180,553	42,083	125,070	1,996,020	1,929,264	66,756	1,270,963	16,259,251	10,109,337	1,281,009	4,868,905
11 費用合計			22,561,570	17,548,799	2,036,541	749,807	2,226,423	9,052,671	8,445,043	607,628	17,324,191	140,808,154	86,048,363	5,821,359	48,938,432
12退職に関する調	退職手当支出額		19,223	12,844	2,662	1,132	2,585	17,719	16,328	1,391	14,686	139,531	79,914	7,989	51,628
12退職に関する調	内訳	収益的支出分	510,381	379,775	48,486	23,324	58,796	302,898	263,181	39,717	104,815	1,345,230	427,136	0	918,094
12退職に関する調	内訳	資本的支出分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	759	759	0	0
12退職に関する調	内訳	引当金取りくずし額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12退職に関する調	支給対象人員数		510,381	379,775	48,486	23,324	58,796	302,898	263,181	39,717	104,815	1,344,471	426,377	0	918,094
12退職に関する調	延支給月数(月)		0.078	0.058	0.007	0.004	0.009	0.051	0.046	0.005	0.114	0	0	0	0
12退職に関する調	延勤続年数(年)		1,181	879	112	54	136	7,603,000	6,694,000	909,000	243,623	8,402,820	555,016	0	7,847,804
13 経常費用			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

≪病院事業≫

（5） 貸借対照表

（千円）

	西宮市立中央病院	芦屋市立芦屋病院	伊丹市立伊丹病院	相生市民病院	赤穂市民病院	西脇市立西脇病院	宝塚市立宝塚病院	高砂市民病院	川西市立川西病院	三田市民病院	加西市立加西病院	宍粟市公立宍粟総合病院	加東市民病院	神河町公立神崎総合病院	香美町立香住病院	新温泉町公立浜坂病院	公立豊岡病院組合（計）	公立八鹿病院組合（計）	北播磨総合医療センター企業団
1 固定資産 (A)	4,933,308	4,673,353	8,171,784	290,267	11,855,965	8,394,041	13,348,249	5,566,044	10,703,528	9,541,518	2,717,795	3,419,288	1,763,703	1,520,457	5,344,511	1,536,634	1,175,545	23,401,615	15,109,182
（1）有形固定資産	4,808,843	4,615,817	7,867,421	290,222	11,460,022	8,059,552	11,452,485	5,461,478	10,591,324	9,239,458	2,675,104	3,205,241	1,763,703	1,513,896	5,140,601	1,489,756	1,171,418	21,856,850	12,925,813
ア 土地	1,544,984	41,193	3,366,914	3,702	2,730,114	501,901	4,118,742	1,763,785	2,481,750	3,680,992	283,113	638,256	277,362	13,944	183,032	623,998	94,314	5,874,747	2,768,027
イ 償却資産	10,976,722	10,340,036	18,038,926	1,206,525	23,431,120	15,826,148	22,940,406	12,164,457	6,795,042	19,366,965	9,654,388	8,403,037	4,584,661	3,138,777	8,830,386	3,857,974	3,766,694	40,822,259	24,856,603
うちリース資産	0	0	85,628	0	82,080	4,015	38,559	200,245	0	0	4,056	0	201,637	0	0	0	160,653	0	18,432
ウ 減価償却累計額（△）	7,721,263	5,765,412	13,780,135	920,005	14,701,212	8,268,967	15,646,141	8,466,764	5,543,845	13,824,832	7,262,397	5,836,052	3,101,140	1,638,825	3,872,817	2,992,216	2,689,590	24,866,786	14,698,817
うちリース資産減価償却累計額（△）	0	0	73,255	0	27,360	3,394	36,631	96,031	0	0	1,960	0	70,007	0	0	0	133,318	0	12,178
エ 建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	16,018	0	6,858,377	16,333	0	0	2,820	0	0	0	0	26,630	0
（2）無形固定資産	0	0	0	30	2,160	3,859	2,055	1,000	67,209	0	59	0	0	6,561	0	1,290	1,176	31,805	3,984
（3）投資その他の資産	124,465	57,536	304,363	15	393,783	330,630	1,893,709	103,566	44,995	302,060	42,632	214,047	0	0	203,910	45,588	2,951	1,512,960	2,179,385
2 流動資産 (B)	1,711,648	1,226,295	4,310,665	172,581	2,029,184	2,898,587	2,254,721	1,550,882	237,221	2,372,337	947,779	845,468	926,908	1,164,795	625,066	230,104	497,150	4,376,380	2,592,093
（1）現金及び預金	567,142	525,533	2,363,108	75,057	676,520	1,484,016	283,265	776,800	34,168	712,478	52,113	140,098	643,111	880,393	210,509	71,307	329,223	805,334	1,333,445
（2）未収金及び未収収益	1,127,290	710,292	1,930,697	89,711	1,331,968	1,372,647	1,836,954	764,557	205,010	1,578,293	885,873	691,215	267,434	280,147	393,584	154,425	159,833	3,453,461	1,161,110
（3）貸倒引当金（△）	921	9,559	6,340	0	6,259	1,451	2,051	1,600	1,957	4,709	2,027	0	127	2,073	1,511	125	303	1,665	3,727
（4）貯蔵品	18,129	29	23,200	7,812	25,120	42,655	132,408	11,125	0	79,974	11,401	14,155	16,340	6,138	22,483	4,466	8,397	114,652	85,569
（5）短期有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 繰延資産 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C) (D)	6,644,956	5,899,648	12,482,449	462,848	13,885,149	11,292,628	15,602,970	7,116,926	10,940,749	11,913,855	3,665,574	4,264,756	2,690,611	2,685,252	5,969,577	1,766,738	1,672,695	27,777,995	17,701,275
5 固定負債 (E)	5,412,829	8,477,518	4,104,879	39,156	8,679,055	9,413,599	7,624,709	1,986,446	11,968,217	3,310,563	2,935,017	1,870,432	633,973	933,292	3,327,242	484,989	1,414,051	24,985,727	8,615,584
（1）建設改良等の財源に充てるための企業債	934,564	5,619,327	1,656,584	32,013	7,118,149	7,480,127	5,804,074	555,696	9,251,051	3,310,563	1,961,652	1,870,432	346,522	487,267	3,077,242	484,989	544,714	18,944,882	5,492,953
（2）その他の企業債	0	0	0	0	0	0	27,900	0	63,480	0	241,400	0	0	0	250,000	0	0	540,404	0
（3）再建債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（4）建設改良等の財源に充てるための長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	192,700	0	0	0	0	0	0	0	452,100	0	0
（5）その他の長期借入金	3,507,956	1,996,010	40,000	0	400,000	0	1,660,000	0	2,400,000	0	0	0	214,307	0	0	0	0	154,033	0
（6）引当金	970,309	862,181	2,399,611	7,143	1,119,866	1,933,420	132,735	1,397,609	0	0	730,578	0	0	446,025	0	0	417,237	5,345,408	3,119,855
（7）リース債務	0	0	8,684	0	41,040	52	0	33,141	0	0	1,387	0	73,144	0	0	0	0	0	2,776
（8）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	60,986	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
6 流動負債 (F)	2,271,565	1,391,419	2,685,458	100,939	4,070,526	1,405,845	3,994,526	1,166,213	796,906	2,065,476	1,293,425	778,383	397,411	259,168	526,724	241,031	419,753	5,073,609	2,057,529
（1）建設改良等の財源に充てるための企業債	644,246	417,134	504,701	14,765	1,193,974	683,378	834,532	204,367	244,309	1,201,689	336,947	321,192	66,964	52,452	264,613	52,742	59,102	2,085,955	839,746
（2）その他の企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	31,740	0	0	0	0	0	0	0	0	39,741	0
（3）建設改良等の財源に充てるための長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,210	0	0
（4）その他の長期借入金	6,750	395,400	40,000	0	0	0	300,000	0	0	0	0	0	42,849	0	0	0	0	0	0
（5）引当金	157,557	184,995	378,185	22,600	276,830	196,218	458,669	183,228	0	304,451	199,015	134,074	122,111	71,831	96,217	54,403	45,410	670,767	662,983
（6）リース債務	0	0	4,679	0	13,680	620	0	35,724	0	0	876	0	42,600	0	0	0	0	0	3,983
（7）一時借入金	0	0	0	0	2,000,000	0	1,100,000	0	400,000	0	400,000	0	0	0	0	80,000	150,000	0	0
（8）未払金及び未払費用	1,239,684	369,857	1,700,758	63,574	542,053	420,830	1,184,253	289,288	119,850	520,228	336,068	304,198	116,999	120,910	148,161	46,624	68,463	2,156,135	477,603
（9）前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	35,923	0	0	1,982	0	0	0	0	0	1,177	0	43,156	0
（10）その他	223,328	24,033	57,135	0	43,989	104,799	81,149	453,606	1,007	37,126	20,519	18,919	5,888	13,975	17,733	6,085	1,568	77,855	73,214
7 繰延収益 (G)	260,062	71,156	1,584,432	193,296	270,960	185,869	280,006	1,236,698	787,062	3,656,731	108,026	290,896	31,414	1,058,294	16,356	16,133	18,989	1,161,830	1,314,787
（1）長期前受金	613,868	108,090	9,892,752	832,530	616,468	3,834,601	1,032,642	2,785,092	4,709,002	12,079,242	223,215	466,296	45,810	2,282,729	42,390	29,263	150,240	2,609,614	5,308,767
（2）長期前受金収益化累計額（△）	353,806	36,934	8,308,320	639,234	345,508	3,648,732	752,636	1,548,394	3,921,940	8,422,511	115,189	175,400	14,396	1,224,435	26,034	13,130	131,251	1,447,784	3,993,980
8 負債合計 (E)＋(F)＋(G) (H)	7,944,456	9,940,093	8,374,769	333,391	13,020,541	11,005,313	11,899,241	4,389,357	13,552,185	9,032,770	4,336,468	2,939,711	1,062,798	2,250,754	3,870,322	742,153	1,852,793	31,221,166	11,987,900
9 資本金 (I)	14,185,576	7,849,276	3,237,565	256,055	7,612,310	1,163,767	2,816,580	10,659,958	110,184	793,700	6,009,458	824,156	3,631,776	424,588	3,344,091	3,887,668	3,713,748	2,778,822	7,747,218
ア 固有資本金	148,391	128,838	76,346	32,028	115,223	19,271	193,247	121,990	62,084	0	49,811	0	346,211	54,588	4,085	4,730	32,675	189,852	50,166
イ 再評価組入資本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 繰入資本金	14,037,185	7,720,438	290,474	223,746	6,658,803	1,144,496	0	10,534,758	47,500	789,140	5,959,369	824,156	3,285,565	370,000	3,312,587	3,872,938	3,676,573	2,588,970	5,150,859
エ 組入資本金	0	0	2,870,745	281	838,284	0	2,623,333	3,210	600	4,560	278	0	0	0	27,419	10,000	4,500	0	2,546,193
10 剰余金 (J)	△ 15,485,076	△ 11,889,721	870,115	△ 126,598	△ 6,747,702	△ 876,452	887,149	△ 7,932,389	△ 2,721,620	2,087,385	△ 6,680,352	500,889	△ 2,003,963	9,910	△ 1,244,836	△ 2,863,083	△ 3,893,846	△ 6,221,993	△ 2,033,843
（1）資本剰余金	875,600	14,800	5,063,208	377,952	27,618	1,127,492	520,235	0	1,989,087	2,398,376	19,877	20,757	17,772	1,500	0	19,200	85,141	998,086	1,846
ア 国庫補助金	17,200	0	0	321,574	24,994	21,912	0	0	77,358	0	0	0	13,922	0	0	17,700	0	0	0
イ 県補助金	0	0	0	133	230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 再評価積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ その他	858,400	14,800	5,063,208	56,245	2,394	1,105,580	520,235	0	1,911,729	2,398,376	19,877	20,757	3,850	1,500	0	1,500	85,141	998,086	1,846
（2）利益剰余金	△ 16,360,676	△ 11,904,521	△ 4,193,093	△ 504,550	△ 6,775,320	△ 2,003,944	366,914	△ 7,932,389	△ 4,710,707	△ 310,991	△ 6,700,229	480,132	△ 2,021,735	8,410	△ 1,244,836	△ 2,882,283	△ 3,978,987	△ 7,220,079	△ 2,035,689
ア 減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,112	0	2,010	0	0	0	0	0	0
イ 利益積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ その他積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	0	366,914	0	0	0	0	480,132	0	8,410	0	0	0	0	0
カ 当年度未処理欠損金（△）	16,360,676	11,904,521	4,193,093	504,550	6,775,320	2,003,944	0	7,932,389	4,710,707	310,991	6,701,341	0	2,023,745	0	1,244,836	2,882,283	3,978,987	7,220,079	2,035,689
うち当年度純利益	0	312,379	965,604	24,326	0	5,621	160,065	0	110,787	1,259,372	220,036	493,472	0	301,613	0	0	30,217	0	0
うち当年度純損失（△）	358,521	0	0	0	1,035,142	0	0	29,081	0	0	0	0	104,767	0	52,749	93,052	0	1,507,737	325,219
11 その他有価証券評価差額 (K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 資本合計 (I)＋(J) (L)	△ 1,299,500	△ 4,040,445	4,107,680	129,457	864,608	287,315	3,703,729	2,727,569	△ 2,611,436	2,881,085	△ 670,894	1,325,045	1,627,813	434,498	2,099,255	1,024,585	△ 180,098	△ 3,443,171	5,713,375
13 負債・資本合計 (H)＋(L) (M)	6,644,956	5,899,648	12,482,449	462,848	13,885,149	11,292,628	15,602,970	7,116,926	10,940,749	11,913,855	3,665,574	4,264,756	2,690,611	2,685,252	5,969,577	1,766,738	1,672,695	27,777,995	17,701,275
14 不良債務	0	0	0	0	847,368	0	905,273	0	315,376	0	8,699	0	0	0	0	0	0	0	0
15 実質資金不足額	0	0	0	0	847,368	0	905,273	0	315,376	0	8,699	0	0	0	0	0	0	0	0
16 資本不足額（△）	1,299,500	4,040,445	0	0	0	0	0	0	2,611,436	0	670,894	0	0	0	0	0	180,098	3,443,171	0
17 資本不足額（繰延収益控除後）（△）	1,039,438	3,969,289	0	0	0	0	0	0	1,824,374	0	562,868	0	0	0	0	0	161,109	2,281,341	0
18 経常利益	0	328,579	965,604	24,526	0	12,550	0	0	107,319	1,237,924	232,573	491,655	0	63,843	0	0	0	847,376	0
19 経常損失	344,725	0	0	0	1,032,001	0	400,485	38,211	0	0	0	0	188,800	0	50,425	75,673	242,149	0	323,989
20 流動資産－流動負債 (B)－(F)	△ 559,917	△ 165,124	1,625,207	71,642	△ 2,041,342	1,492,742	△ 1,739,805	384,669	△ 559,685	306,861	△ 345,646	67,085	529,497	905,627	98,342	△ 10,927	77,397	△ 697,229	534,564
前年度からの増減	502,940	△ 31,713	1,193,881	22,258	△ 898,780	△ 66,724	257,840	84,349	220,778	764,194	344,949	575,757	△ 56,861	1,249,075	230,893	21,198	1,988,369	△ 2,009,000	△ 673,509
（前年度）20 流動資産－流動負債	△ 1,062,857	△ 133,411	431,326	49,384	△ 1,142,562	1,559,466	△ 1,997,645	300,320	△ 780,463	△ 457,333	△ 690,595	△ 508,672	586,358	△ 343,448	△ 132,551	△ 32,125	△ 1,910,972	1,311,771	1,208,073

※ 地方公営企業決算状況調査表上の想定企業会計は除く。

≪病院事業≫

（5） 貸借対照表

	県 計	市 計	町 計	一部事務組合 計
1 固定資産 (A)	133,466,787	85,378,843	8,401,602	39,686,342
（1）有形固定資産	125,589,004	81,490,670	8,144,253	35,954,081
ア 土地	30,990,870	21,432,808	820,974	8,737,088
イ 償却資産	249,001,126	163,728,433	15,827,137	69,445,556
うちリース資産	795,305	616,220	0	179,085
ウ 減価償却累計額（△）	161,597,216	110,838,165	8,503,858	42,255,193
うちリース資産減価償却累計額（△）	454,134	308,638	0	145,496
エ 建設仮勘定	6,920,178	6,893,548	0	26,630
（2）無形固定資産	121,188	76,372	7,851	36,965
（3）投資その他の資産	7,756,595	3,811,801	249,498	3,695,296
2 流動資産 (B)	30,969,864	21,484,276	2,019,965	7,465,623
（1）現金及び預金	11,963,620	8,333,409	1,162,209	2,468,002
（2）未収金及び未収収益	18,394,501	12,791,941	828,156	4,774,404
（3）貸倒引当金（△）	46,405	37,001	3,709	5,695
（4）貯蔵品	624,053	382,348	33,087	208,618
（5）短期有価証券	0	0	0	0
3 繰延資産 (C)	0	0	0	0
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C) (D)	164,436,651	106,863,119	10,421,567	47,151,965
5 固定負債 (E)	106,217,278	66,456,393	4,745,523	35,015,362
（1）建設改良等の財源に充てるための企業債	74,972,801	45,940,754	4,049,498	24,982,549
（2）その他の企業債	1,123,184	332,780	250,000	540,404
（3）再建債	0	0	0	0
（4）建設改良等の財源に充てるための長期借入金	644,800	192,700	0	452,100
（5）その他の長期借入金	10,372,306	10,218,273	0	154,033
（6）引当金	18,881,977	9,553,452	446,025	8,882,500
（7）リース債務	160,224	157,448	0	2,776
（8）その他	61,986	60,986	0	1,000
6 流動負債 (F)	30,995,906	22,418,092	1,026,923	7,550,891
（1）建設改良等の財源に充てるための企業債	10,022,808	6,668,198	369,807	2,984,803
（2）その他の企業債	71,481	31,740	0	39,741
（3）建設改良等の財源に充てるための長期借入金	95,210	0	0	95,210
（4）その他の長期借入金	784,999	784,999	0	0
（5）引当金	4,219,544	2,617,933	222,451	1,379,160
（6）リース債務	102,162	98,179	0	3,983
（7）一時借入金	4,130,000	3,900,000	80,000	150,000
（8）未払金及び未払費用	10,225,536	7,207,640	315,695	2,702,201
（9）前受金及び前受収益	82,238	37,905	1,177	43,156
（10）その他	1,261,928	1,071,498	37,793	152,637
7 繰延収益 (G)	12,542,997	8,956,608	1,090,783	2,495,606
（1）長期前受金	47,662,611	37,239,608	2,354,382	8,068,621
（2）長期前受金収益化累計額（△）	35,119,614	28,283,000	1,263,599	5,573,015
8 負債合計 (E)＋(F)＋(G) (H)	149,756,181	97,831,093	6,863,229	45,061,859
9 資本金 (I)	81,046,496	59,150,361	7,656,347	14,239,788
ア 固有資本金	1,629,536	1,293,440	63,403	272,693
イ 再評価組入資本金	0	0	0	0
ウ 繰入資本金	70,487,557	51,515,630	7,555,525	11,416,402
エ 組入資本金	8,929,403	6,341,291	37,419	2,550,693
10 剰余金 (J)	△ 66,366,026	△ 50,118,335	△ 4,098,009	△ 12,149,682
（1）資本剰余金	13,558,547	12,452,774	20,700	1,085,073
ア 国庫補助金	494,660	476,960	17,700	0
イ 県補助金	363	363	0	0
ウ 工事負担金	0	0	0	0
エ 再評価積立金	0	0	0	0
オ その他	13,063,524	11,975,451	3,000	1,085,073
（2）利益剰余金	△ 79,924,573	△ 62,571,109	△ 4,118,709	△ 13,234,755
ア 減債積立金	3,122	3,122	0	0
イ 利益積立金	0	0	0	0
ウ 建設改良積立金	0	0	0	0
エ その他積立金	0	0	0	0
オ 当年度未処分利益剰余金	855,456	847,046	8,410	0
カ 当年度未処理欠損金（△）	80,783,151	63,421,277	4,127,119	13,234,755
うち当年度純利益	3,883,492	3,551,662	301,613	30,217
うち当年度純損失（△）	3,506,268	1,527,511	145,801	1,832,956
11 その他有価証券評価差額 (K)	0	0	0	0
12 資本合計 (I)＋(J) (L)	14,680,470	9,032,026	3,558,338	2,090,106
13 負債・資本合計 (H)＋(L) (M)	164,436,651	106,863,119	10,421,567	47,151,965
14 不良債務	2,076,716	2,076,716	0	0
15 実質資金不足額	2,076,716	2,076,716	0	0
16 資本不足額（△）	12,245,544	8,622,275	0	3,623,269
17 資本不足額（繰延収益控除後）（△）	9,838,419	7,395,969	0	2,442,450
18 経常利益	4,311,949	3,400,730	63,843	847,376
19 経常損失	2,696,458	2,004,222	126,098	566,138
20 流動資産－流動負債 (B)－(F)	△ 26,042	△ 933,816	993,042	△ 85,268
前年度からの増減	3,719,894	2,912,868	1,501,166	△ 694,140
（前年度）20 流動資産－流動負債	△ 3,716,329	△ 3,817,077	△ 508,124	608,872

≪病院事業≫

（6） 資本的収支の状況

（千円）

			西宮市	芦屋市	伊丹市	相生市	赤穂市	西脇市	宝塚市	高砂市	川西市	三田市	加西市	宍粟市	加東市	神河町	香美町	新温泉町
			市立中央病院	市立芦屋病院	市立伊丹病院	相生市民病院	赤穂市民病院	市立西脇病院	宝塚市立病院	高砂市民病院	市立川西病院	三田市民病院	市立加西病院	公立宍粟総合病院	加東市民病院	公立神崎総合病院	公立香住病院	公立浜坂病院
資本的収入	企業債		515,600	120,300	487,900	13,200	232,900	524,400	491,200	18,900	7,157,700	338,500	87,700	232,700	8,900	20,000	7,700	344,200
	うち	建設改良のための出資債	515,600	120,300	487,900	13,200	81,700	524,400	491,200	18,900	6,590,900	0	87,700	232,700	8,900	20,000	7,700	344,200
		その他	0	0	0	0	151,200	0	0	0	566,800	338,500	0	0	0	0	0	0
	他会計出資金		634,978	178,704	0	19,352	530,357	0	0	0	0	0	201,441	189,146	85,880	370,000	145,102	112,123
	他会計負担金		0	0	250,851	0	14,249	398,460	425,998	175,389	132,406	721,409	0	0	0	23,350	0	0
	他会計借入金		4,800	0	0	0	0	0	550,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金		0	1,060	0	0	0	0	0	0	31,740	0	0	13,639	0	0	0	0
	固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	320	3,488	0	16,433
	国庫補助金		300,017	42,084	118,370	3,628	36,199	17,038	39,317	105,751	0	50,173	71,883	36,472	2,254	0	10,025	1,514
	県補助金		0	5,000	0	0	0	0	0	0	162,962	0	7,708	0	11,770	4,609	0	983
	工事負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,418
	その他		14,329	11,130	15,650	0	4,637	0	114,564	10,632	3,230	2,394	117	7,400	28,280	0	1,633	0
	計	(a)	1,469,724	358,278	872,771	36,180	818,342	939,898	1,621,079	310,672	7,488,038	1,112,476	368,849	479,357	137,404	421,447	164,460	486,671
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額	(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (a)-{(b)+(c)}	(d)	1,469,724	358,278	872,771	36,180	818,342	939,898	1,621,079	310,672	7,488,038	1,112,476	368,849	479,357	137,404	421,447	164,460	486,671
資本的支出	建設改良費		695,017	172,704	648,895	30,613	141,107	644,440	595,723	161,966	6,760,492	373,888	171,185	292,903	104,299	34,984	33,758	378,571
	内訳	職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		建設利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内訳	補助対象事業費	152,019	0	118,836	3,628	36,199	17,038	39,317	20,350	0	46,207	83,485	292,903	0	9,218	0	0
		うち企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	232,700	0	4,609	0	0
		単独事業費	542,998	172,704	530,059	26,985	104,908	627,402	556,406	141,616	6,760,492	327,681	87,700	0	104,299	25,766	33,758	378,571
		うち企業債	515,600	120,300	487,900	13,200	81,700	524,400	491,200	18,900	6,590,900	307,727	87,700	0	8,900	15,391	7,700	344,200
	内訳	新増設	41,714	0	35,853	18,293	0	0	0	0	6,726,242	0	0	0	0	17,624	33,758	0
		改良	653,303	172,704	613,042	12,320	141,107	644,440	595,723	161,966	34,250	373,888	171,185	292,903	104,299	17,360	0	378,571
	財源内訳	企業債 財政融資資金	515,600	0	487,900	0	0	0	99,500	0	6,590,900	0	87,700	0	0	0	7,700	0
		企業債 機構資金	0	0	0	0	0	0	391,700	18,900	0	307,727	0	232,700	8,900	0	0	341,000
		その他	0	120,300	0	13,200	81,700	524,400	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	3,200
		国庫補助金	150,017	41,963	118,370	3,628	36,199	17,038	39,317	105,751	0	45,613	71,883	36,472	0	0	10,025	1,514
		県補助金	0	5,000	0	0	0	0	0	0	162,962	0	7,708	0	0	4,609	0	983
		工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,418
		他会計繰入金	9,200	121	42,625	12,900	0	0	0	14,090	3,230	0	0	1,529	49,317	6,594	7,600	19,294
		その他	20,200	5,320	0	885	23,208	103,002	65,206	23,225	3,400	20,548	3,894	22,202	46,082	3,781	8,433	1,162
	企業債償還金		747,506	352,407	488,581	12,903	1,255,492	681,947	764,251	222,973	828,627	1,156,284	364,304	314,941	62,772	41,809	346,204	151,141
	うち	建設改良分	747,506	352,407	488,581	12,903	1,255,492	681,947	764,251	222,973	796,887	1,156,284	364,304	314,941	62,772	41,809	346,204	151,141
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	31,740	0	0	0	0	0	0	0
	他会計からの長期借入金返還額		6,600	360,400	40,000	0	0	0	550,000	0	0	0	0	0	42,845	0	0	0
	他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		4,800	8,990	4,164	0	22,528	0	0	59,410	0	18,300	0	20,020	33,692	0	1,800	1,440
	計	(e)	1,453,923	894,501	1,181,640	43,516	1,419,127	1,326,387	1,909,974	444,349	7,589,119	1,548,472	535,489	627,864	243,608	76,793	381,762	531,152
不足額(△) (d)−(e)		(f)	0	536,223	308,869	7,336	600,785	386,489	288,895	133,677	101,081	435,996	166,640	148,507	106,204	0	217,302	44,481
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		0	520,590	301,707	7,336	0	284,429	0	133,677	0	0	0	74,886	105,948	0	4,881	0
	当年度分損益勘定留保資金		0	0	0	0	0	100,508	287,616	0	0	434,717	0	73,621	0	0	212,188	44,092
	繰越利益剰余金処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度利益剰余金処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立金取りくずし額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	15,633	7,162	0	600,785	1,552	1,279	0	78,285	1,279	634	0	256	0	233	389
	計	(g)	0	536,223	308,869	7,336	600,785	386,489	288,895	133,677	78,285	435,996	634	148,507	106,204	0	217,302	44,481
補てん財源不足額(△) (f)-(g)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金合計			639,778	179,764	250,851	19,352	544,606	398,460	975,998	175,389	164,146	721,409	201,441	202,785	85,880	393,350	145,102	112,123
(1) 繰出基準に基づく繰入金			385,810	178,704	250,851	6,452	543,856	398,460	425,998	175,389	118,234	721,409	201,441	189,146	83,991	23,350	100,000	105,999
(2) 繰出基準以外の繰入金			253,968	1,060	0	12,900	750	0	550,000	0	45,912	0	0	13,639	1,889	370,000	45,102	6,124
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入			249,168	0	0	0	750	0	0	0	14,172	0	0	0	1,889	0	0	6,124
イ 繰出基準の事由以外の繰入			4,800	1,060	0	12,900	0	0	550,000	0	31,740	0	0	13,639	0	370,000	45,102	0

※ 地方公営企業決算状況調査表上の想定企業会計は除く。

≪病院事業≫

（6） 資本的収支の状況

			公立豊岡病院組合					公立八鹿病院組合			北播磨総合医療センター企業団	県計	市計	町計	一部事務組合計
			（計）	公立豊岡病院	日高医療センター	出石医療センター	朝来医療センター	（計）	公立八鹿病院	公立村岡病院					
資本的収入	企業債		484,400	67,000	373,100	36,300	8,000	745,200	10,000	735,200	29,900	11,861,300	10,229,900	371,900	1,259,500
	うち	建設改良のための出資債	484,400	67,000	373,100	36,300	8,000	745,200	10,000	735,200	29,900	10,804,800	9,173,400	371,900	1,259,500
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,056,500	1,056,500	0	0
	他会計出資金		121,599	121,599	0	0	0	0	0	0	0	2,588,682	1,839,858	627,225	121,599
	他会計負担金		1,412,864	0	1,274,307	78,184	60,373	1,315,477	204,922	1,110,555	6,922	4,877,375	2,118,762	23,350	2,735,263
	他会計借入金		95,400	95,400	0	0	0	0	0	0	0	650,200	554,800	0	95,400
	他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,439	46,439	0	0
	固定資産売却代金		0	0	0	0	0	51	0	51	0	20,292	320	19,921	51
	国庫補助金		250,736	0	224,324	10,280	16,132	42,757	32,728	10,029	97	1,128,315	823,186	11,539	293,590
	県補助金		6,606	0	6,108	498	0	10,029	0	10,029	96	209,763	187,440	5,592	16,731
	工事負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,418	0	11,418	0
	その他		14,626	0	14,626	0	0	33,146	18,020	15,126	0	261,768	212,363	1,633	47,772
	計	(a)	2,386,231	283,999	1,892,465	125,262	84,505	2,146,660	265,670	1,880,990	37,015	21,655,552	16,013,068	1,072,578	4,569,906
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額	(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (a)-{(b)+(c)}	(d)	2,386,231	283,999	1,892,465	125,262	84,505	2,146,660	265,670	1,880,990	37,015	21,655,552	16,013,068	1,072,578	4,569,906
資本的支出	建設改良費		832,730	141,619	614,031	49,532	27,548	1,263,280	45,299	1,217,981	35,979	13,372,534	10,793,232	447,313	2,131,989
	内訳	職員給与費	423	0	423	0	0	0	0	0	0	423	0	0	423
		建設利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内訳	補助対象事業費	241,683	0	216,067	9,484	16,132	32,728	32,728	0	0	1,093,611	809,982	9,218	274,411
		うち企業債	13,985	0	12,885	1,100	0	1,500	1,500	0	0	252,794	232,700	4,609	15,485
		単独事業費	591,047	141,619	397,964	40,048	11,416	1,230,552	12,571	1,217,981	35,979	12,278,923	9,983,250	438,095	1,857,578
		うち企業債	470,415	67,000	360,215	35,200	8,000	743,700	8,500	735,200	29,900	10,859,733	9,248,427	367,291	1,244,015
	内訳	新増設	305,736	13,890	257,353	15,040	19,453	40,766	40,766	0	0	7,219,986	6,822,102	51,382	346,502
		改良	526,994	127,729	356,678	34,492	8,095	1,222,514	4,533	1,217,981	35,979	6,152,548	3,971,130	395,931	1,785,487
	財源内訳	企業債 財政融資資金	67,000	67,000	0	0	0	0	0	0	0	7,856,300	7,781,600	7,700	67,000
		企業債 機構資金	417,400	0	373,100	36,300	8,000	737,000	10,000	727,000	29,900	2,485,227	959,927	341,000	1,184,300
		企業債 その他	0	0	0	0	0	8,200	0	8,200	0	771,000	739,600	23,200	8,200
		国庫補助金	250,736	0	224,324	10,280	16,132	32,728	32,728	0	0	961,254	666,251	11,539	283,464
		県補助金	6,606	0	6,108	498	0	0	0	0	0	187,868	175,670	5,592	6,606
		工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,418	0	11,418	0
		他会計繰入金	74,619	74,619	0	0	0	450,555	0	450,555	0	691,674	133,012	33,488	525,174
		その他	16,369	0	10,499	2,454	3,416	34,797	2,571	32,226	6,079	407,793	337,172	13,376	57,245
	企業債償還金		2,003,526	49,104	1,732,292	127,485	94,645	1,074,334	286,809	787,525	12,325	10,882,327	7,252,988	539,154	3,090,185
	うち	建設改良分	2,003,526	49,104	1,732,292	127,485	94,645	1,074,334	286,809	787,525	12,325	10,850,587	7,221,248	539,154	3,090,185
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,740	31,740	0	0
	他会計からの長期借入金返還額		94,090	94,090	0	0	0	0	0	0	0	1,093,935	999,845	0	94,090
	他会計への支出金		5,130	0	5,130	0	0	0	0	0	0	5,130	0	0	5,130
	その他		67,107	1,920	65,179	8	0	44,820	0	44,820	0	287,071	171,904	3,240	111,927
	計	(e)	3,002,583	286,733	2,416,632	177,025	122,193	2,382,434	332,108	2,050,326	48,304	25,640,997	19,217,969	989,707	5,433,321
不足額(△)		(d)−(e) (f)	616,352	2,734	524,167	51,763	37,688	235,774	66,438	169,336	11,289	4,345,900	3,220,702	261,783	863,415
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		0	0	0	0	0	164,838	0	164,838	11,169	1,609,461	1,428,573	4,881	176,007
	当年度分損益勘定留保資金		584,007	2,734	523,444	51,676	6,153	24,195	24,195	0	0	1,760,944	896,462	256,280	608,202
	繰越利益剰余金処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度利益剰余金処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立金取りくずし額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		843	0	723	87	33	4,583	85	4,498	120	713,033	706,865	622	5,546
	計	(g)	584,850	2,734	524,167	51,763	6,186	193,616	24,280	169,336	11,289	4,083,438	3,031,900	261,783	789,755
補てん財源不足額(△)		(f)−(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金合計			1,629,863	216,999	1,274,307	78,184	60,373	1,315,477	204,922	1,110,555	6,922	8,162,696	4,559,859	650,575	2,952,262
(1) 繰出基準に基づく繰入金			1,468,804	55,940	1,274,307	78,184	60,373	737,090	204,922	532,168	6,922	6,121,906	3,679,741	229,349	2,212,816
(2) 繰出基準以外の繰入金			161,059	161,059	0	0	0	578,387	0	578,387	0	2,040,790	880,118	421,226	739,446
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入			0	0	0	0	0	134,647	0	134,647	0	406,750	265,979	6,124	134,647
イ 繰出基準の事由以外の繰入			161,059	161,059	0	0	0	443,740	0	443,740	0	1,634,040	614,139	415,102	604,799

≪病院事業≫

（7） 職種別平均給与

① 事務職員

（千円）

団体名	施設名	職員数		給与									一人あたり平均				
		年間延職員数	年度末職員数	基本給	手当					計	延年齢	延経験年数	基本給	手当	給与合計	延年齢	延経験年数
						時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	その他								
西宮市	市立中央病院	1,076	90	6,686	33,748	104	0	33,335	309	170,597	4,156	667	75	376	1,903	46.3	7.4
芦屋市	市立芦屋病院	781	65	171,080	68,272	9,528	437	46,062	12,245	239,352	3,225	376	2,629	1,049	3,678	49.6	5.8
伊丹市	市立伊丹病院	1,273	108	311,807	134,847	24,667	6,805	89,857	13,518	446,654	5,617	573	2,939	1,271	4,210	52.9	5.4
相生市	相生市民病院	70	6	12,315	6,804	9	0	4,913	1,882	23,369	333	67	2,111	1,166	4,006	57.1	11.5
赤穂市	赤穂市民病院	862	65	168,085	59,660	8,999	132	38,381	12,148	227,745	2,867	564	2,340	831	3,170	39.9	7.9
西脇市	市立西脇病院	471	40	119,369	54,392	7,268	21	38,385	8,718	173,761	1,755	406	3,041	1,386	4,427	44.7	10.3
宝塚市	宝塚市立病院	512	43	145,014	78,418	14,260	16	52,705	11,437	223,516	2,105	484	3,399	1,838	5,239	49.3	11.3
高砂市	高砂市民病院	449	38	114,732	58,402	13,782	534	36,721	7,365	173,134	1,741	450	3,066	1,561	4,627	46.5	12.0
川西市	市立川西病院	960	80	138,598	69,894	11,167	10,601	37,221	10,905	208,492	4,260	0	1,732	874	2,606	53.3	0.0
三田市	三田市民病院	925	81	193,402	84,024	10,679	5,175	39,904	28,266	277,426	3,672	509	2,509	1,090	3,599	47.6	6.6
加西市	市立加西病院	713	58	125,814	50,161	8,565	58	33,883	7,655	175,975	2,852	416	2,117	844	2,962	48.0	7.0
宍粟市	公立宍粟総合病院	431	36	92,201	36,921	6,413	1,800	21,975	6,733	129,122	1,569	360	2,567	1,028	3,595	43.7	10.0
加東市	加東市民病院	253	21	59,791	27,619	4,890	1,156	12,561	9,012	87,410	1,009	257	2,836	1,310	4,146	47.9	12.2
神河町	公立神崎総合病院	480	47	57,870	42,031	4,413	1,852	30,222	5,544	156,595	1,759	464	1,447	1,051	3,915	44.0	11.6
香美町	公立香住病院	288	24	48,734	22,192	2,757	60	16,981	2,394	70,926	1,212	109	2,031	925	2,955	50.5	4.5
新温泉町	公立浜坂病院	183	15	23,019	15,065	1,845	0	11,605	1,615	46,541	631	372	1,509	988	3,052	41.4	24.4
公立豊岡病院組合	計	1,949	169	259,643	172,295	15,438	1,079	117,337	38,441	580,712	7,818	1,188	1,599	1,061	3,575	48.1	7.3
	公立豊岡病院	1,426	123	199,495	128,170	10,842	681	91,227	25,420	433,907	5,859	914	1,679	1,079	3,651	49.3	7.7
	日高医療センター	227	22	21,424	14,823	244	18	7,318	7,243	57,285	924	114	1,133	784	3,028	48.8	6.0
	出石医療センター	165	14	15,983	13,907	2,560	109	8,704	2,534	43,936	620	72	1,162	1,011	3,195	45.1	5.2
	朝来医療センター	131	10	22,741	15,395	1,792	271	10,088	3,244	45,584	415	88	2,083	1,410	4,176	38.0	8.1
公立八鹿病院組合	計	941	80	238,798	107,011	18,029	262	75,219	13,501	457,413	3,562	1,893	3,045	1,365	5,833	45.4	24.1
	公立八鹿病院	881	75	222,098	99,411	17,689	262	69,782	11,678	423,782	3,316	1,752	3,025	1,354	5,772	45.2	23.9
	公立村岡病院	60	5	16,700	7,600	340	0	5,437	1,823	33,631	246	141	3,340	1,520	6,726	49.2	28.2
北播磨総合医療センター企業団		1,065	87	249,239	135,105	43,920	281	76,582	14,322	384,344	3,831	749	2,808	1,522	4,331	43.2	8.4
県計		14,623	1,233	2,774,995	1,363,872	224,762	30,531	889,068	219,511	4,710,497	57,536	11,797	2,277	1,119	3,866	47.2	9.7
市計		8,776	731	1,658,894	763,162	120,331	26,735	485,903	130,193	2,556,553	35,161	5,129	2,268	1,044	3,496	48.1	7.0
町計		951	86	129,623	79,288	9,015	1,912	58,808	9,553	274,062	3,602	945	1,636	1,000	3,458	45.5	11.9
一部事務組合計		4,896	416	986,478	521,422	95,416	1,884	344,357	79,765	1,879,882	18,773	5,723	2,418	1,278	4,608	46.0	14.0

≪病院事業≫

（7） 職種別平均給与

② 医師

団体名	施設名	職員数		給与							延年齢	延経験年数	一人あたり平均				
		年間延職員数	年度末職員数	基本給	手当					計			基本給	手当	給与合計	延年齢	延経験年数
						時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	その他								
西宮市	市立中央病院	843	68	336,875	397,359	2,566	136,551	169,927	88,315	878,097	3,065	1,011	4,795	5,656	12,500	43.6	14.4
芦屋市	市立芦屋病院	1,375	69	496,762	332,805	6,233	114,712	120,182	91,678	829,567	3,162	1,386	4,335	2,904	7,240	27.6	12.1
伊丹市	市立伊丹病院	2,975	249	1,062,010	967,613	51,919	492,495	296,678	126,521	2,029,623	9,214	2,050	4,284	3,903	8,187	37.2	8.3
相生市	相生市民病院	24	2	15,406	30,040	0	17,320	6,963	5,757	45,446	108	50	7,703	15,020	22,723	54.0	25.0
赤穂市	赤穂市民病院	811	67	378,967	566,966	115,278	279,294	136,329	36,065	945,933	3,275	1,184	5,607	8,389	13,997	48.5	17.5
西脇市	市立西脇病院	825	69	403,353	790,739	34,221	539,528	141,970	75,020	1,194,092	3,050	348	5,867	11,502	17,369	44.4	5.1
宝塚市	宝塚市立病院	1,460	123	650,279	862,140	12,850	522,675	255,054	71,561	1,512,419	5,050	1,864	5,345	7,086	12,431	41.5	15.3
高砂市	高砂市民病院	833	67	336,110	306,655	2,454	191,036	73,469	39,696	642,765	3,083	944	4,842	4,418	9,260	44.4	13.6
川西市	市立川西病院	420	35	542,255	68,440	3,392	37,926	15,081	12,041	837,565	1,780	0	15,493	1,955	23,930	50.9	0.0
三田市	三田市民病院	849	72	455,044	640,311	25,725	285,891	133,357	195,338	1,095,355	3,118	423	6,432	9,050	15,482	44.1	6.0
加西市	市立加西病院	549	46	304,959	382,599	0	30,948	120,670	230,981	687,558	1,962	219	6,666	8,363	15,029	42.9	4.8
宍粟市	公立宍粟総合病院	408	34	147,300	298,265	9,004	209,544	35,816	43,901	445,565	1,471	576	4,332	8,773	13,105	43.3	16.9
加東市	加東市民病院	180	15	102,887	160,963	381	110,649	25,862	24,071	263,850	868	476	6,859	10,731	17,590	57.9	31.7
神河町	公立神崎総合病院	283	24	131,908	266,456	8,589	184,182	43,849	29,836	0	0	0	5,593	11,298	0	0.0	0.0
香美町	公立香住病院	72	6	102,791	50,597	4,194	2,410	8,633	35,360	429,613	1,332	376	17,132	8,433	71,602	222.0	62.7
新温泉町	公立浜坂病院	42	3	14,341	35,484	0	260	5,487	29,737	153,388	305	148	4,097	10,138	43,825	87.1	42.3
公立豊岡病院組合	計	1,960	162	935,995	1,678,089	395,868	234,319	351,329	696,573	2,631,348	6,962	1,649	5,731	10,274	16,110	42.6	10.1
	公立豊岡病院	1,672	138	793,627	1,434,885	375,371	181,775	294,205	583,534	2,245,776	5,813	1,337	5,696	10,298	16,118	41.7	9.6
	日高医療センター	144	12	69,148	91,196	5,902	9,814	28,275	47,205	160,344	639	133	5,762	7,600	13,362	53.3	11.1
	出石医療センター	48	4	25,628	59,675	4,293	17,274	10,475	27,633	85,303	185	82	6,407	14,919	21,326	46.3	20.5
	朝来医療センター	96	8	47,592	92,333	10,302	25,456	18,374	38,201	139,925	325	97	5,949	11,542	17,491	40.6	12.1
公立八鹿病院組合	計	600	51	302,118	448,756	14,837	244,527	85,473	103,919	821,442	2,484	1,257	6,042	8,975	16,429	49.7	25.1
	公立八鹿病院	564	48	284,243	416,768	14,837	236,078	78,058	87,795	771,579	2,360	1,210	6,048	8,867	16,417	50.2	25.7
	公立村岡病院	36	3	17,875	31,988	0	8,449	7,415	16,124	49,863	124	47	5,958	10,663	16,621	41.3	15.7
北播磨総合医療センター企業団		749	237	237	1,447,107	1,447,107	37,112	37,112	658,840	2,535,371	9,572	3,413	4	23,185	40,620	153.4	54.7
県計		12,830	1,197	5,546,951	7,728,860	1,734,215	3,226,438	1,652,228	1,849,043	14,715,995	50,864	14,612	5,188	7,229	13,764	47.6	13.7
市計		11,552	916	5,232,207	5,804,895	264,023	2,968,569	1,531,358	1,040,945	11,407,835	39,206	10,531	5,435	6,030	11,850	40.7	10.9
町計		397	33	249,040	352,537	12,783	186,852	57,969	94,933	583,001	1,637	524	7,528	10,656	17,622	49.5	15.8
一部事務組合計		881	248	65,704	1,571,428	1,457,409	71,017	62,901	713,165	2,725,159	10,021	3,557	895	21,404	37,119	136.5	48.4

≪病院事業≫

（7） 職種別平均給与

③ 看護師

団体名	施設名	職員数		給与							延年齢	延経験年数	一人あたり平均				
		年間延職員数	年度末職員数	基本給	手当					計			基本給	手当	給与合計	延年齢	延経験年数
						時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	その他								
西宮市	市立中央病院	1,996	163	524,054	363,636	35,875	25,717	254,082	47,962	1,051,678	7,246	2,796	3,151	2,186	6,323	43.6	16.8
芦屋市	市立芦屋病院	2,464	200	734,827	437,898	34,927	51,540	259,136	92,295	1,172,725	8,368	3,659	3,579	2,133	5,711	40.8	17.8
伊丹市	市立伊丹病院	4,699	384	1,401,230	799,186	63,769	135,009	499,593	100,815	2,200,416	15,930	10,290	3,578	2,041	5,619	40.7	26.3
相生市	相生市民病院	245	21	73,800	36,846	2,800	4,893	25,399	3,754	111,921	1,003	411	3,615	1,805	5,482	49.1	20.1
赤穂市	赤穂市民病院	3,674	303	973,595	529,073	71,924	66,741	322,398	68,010	1,502,668	12,408	5,484	3,180	1,728	4,908	40.5	17.9
西脇市	市立西脇病院	3,477	295	986,880	602,608	43,142	112,082	357,363	90,021	1,589,488	11,344	3,278	3,406	2,080	5,486	39.2	11.3
宝塚市	宝塚市立病院	5,363	440	1,652,532	984,856	138,509	131,778	635,455	79,114	2,637,388	17,433	7,078	3,698	2,204	5,901	39.0	15.8
高砂市	高砂市民病院	2,382	197	689,004	364,477	30,624	49,521	243,820	40,512	1,053,481	8,839	2,944	3,471	1,836	5,307	44.5	14.8
川西市	市立川西病院	1,956	163	425,266	382,561	37,514	117,652	203,955	23,440	807,827	6,137	0	2,609	2,347	4,956	37.7	0.0
三田市	三田市民病院	4,084	335	1,095,897	699,754	89,074	142,738	265,701	202,241	1,795,651	12,665	2,719	3,220	2,056	5,276	37.2	8.0
加西市	市立加西病院	2,445	200	725,159	407,260	39,036	43,882	263,941	60,401	1,132,419	7,002	2,879	3,559	1,999	5,558	34.4	14.1
宍粟市	公立宍粟総合病院	1,984	165	544,025	282,196	28,271	71,301	129,682	52,942	826,221	6,821	3,061	3,290	1,707	4,997	41.3	18.5
加東市	加東市民病院	1,129	100	314,845	173,616	19,640	35,634	74,852	43,490	488,461	3,953	1,519	3,346	1,845	5,192	42.0	16.1
神河町	公立神崎総合病院	1,241	108	332,704	191,215	16,588	31,966	110,044	32,617	583,426	4,866	1,695	3,217	1,849	5,642	47.1	16.4
香美町	公立香住病院	420	35	118,494	55,878	2,628	6,529	41,638	5,083	174,372	1,702	909	3,386	1,597	4,982	48.6	26.0
新温泉町	公立浜坂病院	512	41	76,245	48,351	1,643	7,820	34,454	4,434	138,944	1,975	947	1,787	1,133	3,257	46.3	22.2
公立豊岡病院組合	計	8,739	727	2,321,403	1,466,868	173,726	196,168	887,162	209,812	3,872,044	29,678	11,461	3,188	2,014	5,317	40.8	15.7
	公立豊岡病院	6,377	527	1,650,074	1,085,752	145,305	158,567	627,765	154,115	2,779,293	20,299	7,483	3,105	2,043	5,230	38.2	14.1
	日高医療センター	894	76	256,886	136,534	10,681	8,266	101,044	16,543	410,091	3,736	1,733	3,448	1,833	5,505	50.1	23.3
	出石医療センター	381	32	110,642	64,824	4,713	8,246	41,888	9,977	179,691	1,670	606	3,485	2,042	5,660	52.6	19.1
	朝来医療センター	1,087	92	303,801	179,758	13,027	21,089	116,465	29,177	502,969	3,973	1,639	3,354	1,984	5,553	43.9	18.1
公立八鹿病院組合	計	4,699	386	1,278,137	729,959	52,383	21,719	478,988	176,869	2,094,314	16,001	8,323	3,264	1,864	5,348	40.9	21.3
	公立八鹿病院	4,411	362	1,185,396	678,565	48,221	20,456	444,427	165,461	1,946,194	14,898	7,761	3,225	1,846	5,295	40.5	21.1
	公立村岡病院	288	24	92,741	51,394	4,162	1,263	34,561	11,408	148,120	1,103	562	3,864	2,141	6,172	46.0	23.4
北播磨総合医療センター企業団		6,927	560	1,858,832	1,090,431	86,711	19,651	655,012	329,057	2,949,263	20,665	7,700	3,220	1,889	5,109	35.8	13.3
県計		46,373	3,826	12,923,931	7,680,994	759,864	1,076,806	4,527,551	1,316,773	20,867,438	153,433	59,570	3,344	1,988	5,400	39.7	15.4
市計		35,898	2,966	10,141,114	6,063,967	635,105	988,488	3,535,377	904,997	16,370,344	119,149	46,118	3,390	2,027	5,472	39.8	15.4
町計		2,173	184	527,443	295,444	20,859	46,315	186,136	42,134	896,742	8,543	3,551	2,913	1,632	4,952	47.2	19.6
一部事務組合計		8,302	676	2,255,374	1,321,583	103,900	42,003	806,038	369,642	3,600,352	25,741	9,901	3,260	1,910	5,204	37.2	14.3

≪病院事業≫

（7） 職種別平均給与

④ 准看護師

団体名	施設名	職員数		給与							延年齢	延経験年数	一人あたり平均				
		年間延職員数	年度末職員数	基本給	手当					計			基本給	手当	給与合計	延年齢	延経験年数
						時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	その他								
西宮市	市立中央病院	48	4	0	4,054	0	0	4,054	0	16,891	215	48	0	1,014	4,223	53.8	12.0
芦屋市	市立芦屋病院	12	1	0	2,290	0	41	0	2,249	2,290	60	43	0	2,290	2,290	60.0	43.0
伊丹市	市立伊丹病院	24	2	4,138	739	50	74	582	33	4,877	112	2	2,069	370	2,439	56.0	1.0
相生市	相生市民病院	12	1	3,493	1,997	182	340	1,217	258	5,490	55	31	3,493	1,997	5,490	55.0	31.0
赤穂市	赤穂市民病院	120	10	19,706	6,259	1,186	131	3,664	1,278	25,965	623	431	1,971	626	2,597	62.3	43.1
西脇市	市立西脇病院	105	10	27,266	13,401	385	2,772	8,330	1,914	40,667	603	141	3,116	1,532	4,648	68.9	16.1
宝塚市	宝塚市立病院	46	4	8,863	1,849	37	0	1,581	231	10,712	199	36	2,312	482	2,794	51.9	9.4
高砂市	高砂市民病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
川西市	市立川西病院	36	3	10,418	9,385	808	2,029	5,835	713	19,803	169	0	3,473	3,128	6,601	56.3	0.0
三田市	三田市民病院	24	2	4,423	1,059	74	109	708	168	5,482	116	28	2,212	530	2,741	58.0	14.0
加西市	市立加西病院	12	1	2,180	500	0	0	380	120	2,680	64	1	2,180	500	2,680	64.0	1.0
宍粟市	公立宍粟総合病院	60	5	11,311	4,907	553	1,936	1,821	597	16,218	274	164	2,262	981	3,244	54.8	32.8
加東市	加東市民病院	12	1	2,705	648	16	24	389	219	3,353	60	36	2,705	648	3,353	60.0	36.0
神河町	公立神崎総合病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
香美町	公立香住病院	24	2	2,978	839	11	126	702	0	3,817	125	73	1,489	420	1,909	62.5	36.5
新温泉町	公立浜坂病院	24	2	2,357	1,704	12	244	1,259	189	5,920	107	69	1,179	852	2,960	53.5	34.5
公立豊岡病院組合	計	147	12	12,625	9,106	755	1,420	5,717	1,214	34,667	728	55	1,031	743	2,830	59.4	4.5
	公立豊岡病院	99	8	7,369	6,130	645	845	4,040	600	23,335	500	49	893	743	2,828	60.6	5.9
	日高医療センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	出石医療センター	36	3	5,256	2,524	110	575	1,265	574	8,792	166	5	1,752	841	2,931	55.3	1.7
	朝来医療センター	12	1	0	452	0	0	412	40	2,540	62	1	0	452	2,540	62.0	1.0
公立八鹿病院組合	計	84	7	22,627	10,103	684	663	6,818	1,938	40,939	398	261	3,232	1,443	5,848	56.9	37.3
	公立八鹿病院	60	5	14,329	5,219	356	655	3,566	642	27,757	282	185	2,866	1,044	5,551	56.4	37.0
	公立村岡病院	24	2	8,298	4,884	328	8	3,252	1,296	13,182	116	76	4,149	2,442	6,591	58.0	38.0
北播磨総合医療センター企業団		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
県計		595	51	108,136	54,967	3,642	7,834	34,186	9,305	179,887	2,960	1,180	2,181	1,109	3,628	59.7	23.8
市計		511	44	94,503	47,088	3,291	7,456	28,561	7,780	154,428	2,550	961	2,219	1,106	3,626	59.9	22.6
町計		48	4	5,335	2,543	23	370	1,961	189	9,737	232	142	1,334	636	2,434	58.0	35.5
一部事務組合計		36	3	8,298	5,336	328	8	3,664	1,336	15,722	178	77	2,766	1,779	5,241	59.3	25.7

≪病院事業≫

（7） 職種別平均給与

⑤ 医療技術員

団体名	施設名	職員数		給与							延年齢	延経験年数	一人あたり平均				
		年間延職員数	年度末職員数	基本給	手当					計			基本給	手当	給与合計	延年齢	延経験年数
						時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	その他								
西宮市	市立中央病院	925	79	194,144	153,145	11,148	7,457	98,394	36,146	432,795	3,326	1,050	2,519	1,987	5,615	43.1	13.6
芦屋市	市立芦屋病院	707	53	180,323	114,728	11,748	1,758	64,144	37,078	295,051	2,214	965	3,061	1,947	5,008	37.6	16.4
伊丹市	市立伊丹病院	1,413	120	428,243	225,894	23,361	15,578	156,963	29,992	654,137	4,859	1,752	3,637	1,918	5,555	41.3	14.9
相生市	相生市民病院	144	12	32,713	16,821	1,713	257	11,680	3,171	51,309	502	163	2,726	1,402	4,276	41.8	13.6
赤穂市	赤穂市民病院	1,315	109	378,308	214,007	46,316	6,832	129,992	30,867	592,315	4,414	1,834	3,452	1,953	5,405	40.3	16.7
西脇市	市立西脇病院	1,243	105	329,744	195,174	19,447	29,524	114,839	31,364	524,918	4,023	919	3,183	1,884	5,068	38.8	8.9
宝塚市	宝塚市立病院	1,163	97	375,186	201,369	30,414	7,770	139,113	24,072	576,555	4,002	1,635	3,871	2,078	5,949	41.3	16.9
高砂市	高砂市民病院	700	59	223,130	127,098	14,750	11,792	83,077	17,479	350,228	2,462	798	3,825	2,179	6,004	42.2	13.7
川西市	市立川西病院	732	61	135,299	110,266	7,727	29,502	61,651	11,386	245,565	2,711	0	2,218	1,808	4,026	44.4	0.0
三田市	三田市民病院	1,191	97	338,172	207,059	29,296	25,140	85,039	67,584	545,231	3,926	1,033	3,407	2,086	5,494	39.6	10.4
加西市	市立加西病院	891	73	260,180	144,160	8,594	4,891	97,655	33,020	404,340	3,091	965	3,504	1,942	5,446	41.6	13.0
宍粟市	公立宍粟総合病院	589	49	155,414	72,792	11,139	5,867	36,940	18,846	228,206	2,125	891	3,166	1,483	4,649	43.3	18.2
加東市	加東市民病院	348	29	99,165	49,157	3,948	5,295	23,992	15,922	148,322	1,254	535	3,419	1,695	5,115	43.2	18.4
神河町	公立神崎総合病院	666	57	185,281	87,187	8,468	7,751	54,785	16,183	286,883	2,383	824	3,338	1,571	5,169	42.9	14.8
香美町	公立香住病院	192	16	62,660	31,731	3,297	2,479	23,120	2,835	94,391	752	362	3,916	1,983	5,899	47.0	22.6
新温泉町	公立浜坂病院	240	20	39,964	21,583	1,491	1,573	17,002	1,517	61,547	807	334	1,998	1,079	3,077	40.4	16.7
公立豊岡病院組合	計	2,971	247	787,008	432,676	31,226	20,252	304,803	76,395	1,283,446	9,738	3,458	3,179	1,748	5,184	39.3	14.0
	公立豊岡病院	2,078	173	544,299	306,642	25,668	13,873	208,926	58,175	889,678	6,779	2,250	3,143	1,771	5,138	39.1	13.0
	日高医療センター	317	25	88,256	43,067	1,649	2,076	34,359	4,983	139,616	1,113	457	3,341	1,630	5,285	42.1	17.3
	出石医療センター	156	13	48,113	23,714	380	438	18,761	4,135	73,316	571	259	3,701	1,824	5,640	43.9	19.9
	朝来医療センター	420	36	106,340	59,253	3,529	3,865	42,757	9,102	180,836	1,275	492	3,038	1,693	5,167	36.4	14.1
公立八鹿病院組合	計	1,662	137	501,605	251,997	18,010	3,686	196,679	33,622	775,728	5,639	2,770	3,622	1,819	5,601	40.7	20.0
	公立八鹿病院	1,566	129	470,038	236,874	16,681	3,262	185,932	30,999	722,758	5,249	2,556	3,602	1,815	5,538	40.2	19.6
	公立村岡病院	96	8	31,567	15,123	1,329	424	10,747	2,623	52,970	390	214	3,946	1,890	6,621	48.8	26.8
北播磨総合医療センター企業団		1,769	149	529,326	326,469	65,485	5,669	190,850	64,465	855,795	6,024	2,663	3,591	2,215	5,805	40.9	18.1
県計		14,744	1,229	4,085,159	2,373,016	303,200	173,424	1,442,740	453,652	6,581,394	50,540	17,429	3,325	1,931	5,357	41.1	14.2
市計		11,361	943	3,130,021	1,831,670	219,601	151,663	1,103,479	356,927	5,048,972	38,909	12,540	3,306	1,935	5,333	41.1	13.2
町計		1,098	93	287,905	140,501	13,256	11,803	94,907	20,535	442,821	3,942	1,520	3,147	1,536	4,840	43.1	16.6
一部事務組合計		2,285	193	667,233	400,845	70,343	9,958	244,354	76,190	1,089,601	7,689	3,369	3,504	2,105	5,722	40.4	17.7

≪病院事業≫

（7） 職種別平均給与

⑥ その他の職員

団体名	施設名	職員数		給与							延年齢	延経験年数	一人あたり平均				
		年間延職員数	年度末職員数	基本給	手当					計			基本給	手当	給与合計	延年齢	延経験年数
						時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	その他								
西宮市	市立中央病院	281	25	0	13,505	0	0	13,505	0	63,892	1,310	100	0	577	2,728	55.9	4.3
芦屋市	市立芦屋病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
伊丹市	市立伊丹病院	684	58	111,511	30,501	560	5,885	22,344	1,712	142,012	2,560	58	1,956	535	2,491	44.9	1.0
相生市	相生市民病院	67	6	8,388	1,784	0	1	1,747	36	11,888	340	38	1,502	320	2,129	60.9	6.8
赤穂市	赤穂市民病院	264	35	31,263	8,461	1,696	0	3,718	3,047	39,724	1,477	259	1,421	385	1,806	67.1	11.8
西脇市	市立西脇病院	176	16	40,750	12,745	64	49	11,564	1,068	53,495	948	224	2,778	869	3,647	64.6	15.3
宝塚市	宝塚市立病院	1,939	161	339,261	120,407	17,641	3,343	83,176	16,247	459,668	7,998	1,643	2,100	745	2,845	49.5	10.2
高砂市	高砂市民病院	113	10	32,093	13,138	2,388	0	8,914	1,836	45,231	429	85	3,408	1,395	4,803	45.6	9.0
川西市	市立川西病院	600	50	82,981	31,973	1,573	3,268	22,166	4,966	114,954	2,223	0	1,660	639	2,299	44.5	0.0
三田市	三田市民病院	542	42	116,106	43,126	5,159	4,784	24,086	9,097	159,232	2,194	444	2,571	955	3,525	48.6	9.8
加西市	市立加西病院	264	22	35,593	8,786	150	27	7,569	1,040	44,379	1,150	150	1,618	399	2,017	52.3	6.8
宍粟市	公立宍粟総合病院	215	36	78,189	31,691	6,777	1,941	16,236	6,737	109,880	1,787	260	4,364	1,769	6,133	99.7	14.5
加東市	加東市民病院	1,032	86	243,648	92,144	6,862	10,977	51,218	23,087	335,792	4,376	1,374	2,833	1,071	3,905	50.9	16.0
神河町	公立神崎総合病院	452	38	17,175	23,265	1,597	0	20,892	776	115,717	2,132	510	456	618	3,072	56.6	13.5
香美町	公立香住病院	48	4	8,016	2,893	9	21	2,553	310	10,909	225	46	2,004	723	2,727	56.3	11.5
新温泉町	公立浜坂病院	392	33	49,148	30,543	1,118	5,376	20,151	3,898	81,210	1,440	675	1,505	935	2,486	44.1	20.7
公立豊岡病院組合	計	1,692	141	172,698	111,621	15,548	1,844	87,858	6,371	447,083	7,949	1,412	1,225	792	3,171	56.4	10.0
	公立豊岡病院	1,041	88	99,940	64,998	7,969	1,049	52,725	3,255	272,459	4,722	811	1,152	749	3,141	54.4	9.3
	日高医療センター	218	18	23,752	13,385	1,633	270	11,466	16	56,367	961	225	1,307	737	3,103	52.9	12.4
	出石医療センター	140	10	13,617	9,296	2,268	188	6,347	493	34,931	600	108	1,167	797	2,994	51.4	9.3
	朝来医療センター	293	25	35,389	23,942	3,678	337	17,320	2,607	83,326	1,666	268	1,449	981	3,413	68.2	11.0
公立八鹿病院組合	計	1,383	117	303,406	138,848	4,221	12,320	88,871	33,436	517,452	5,465	3,215	2,633	1,205	4,490	47.4	27.9
	公立八鹿病院	1,264	107	285,802	134,603	4,077	11,529	86,055	32,942	473,754	4,916	2,864	2,713	1,278	4,498	46.7	27.2
	公立村岡病院	119	10	17,604	4,245	144	791	2,816	494	43,698	549	351	1,775	428	4,407	55.4	35.4
北播磨総合医療センター企業団		337	27	52,195	12,483	179	218	9,687	2,399	64,678	1,477	161	1,859	444	2,303	52.6	5.7
県計		7,818	684	1,299,310	505,632	49,595	37,018	339,662	79,357	1,979,685	34,281	6,646	1,994	776	3,039	52.6	10.2
市計		6,177	547	1,119,783	408,261	42,870	30,275	266,243	68,873	1,580,147	26,792	4,635	2,175	793	3,070	52.0	9.0
町計		892	75	74,339	56,701	2,724	5,397	43,596	4,984	207,836	3,797	1,231	1,000	763	2,796	51.1	16.6
一部事務組合計		749	62	105,188	40,670	4,001	1,346	29,823	5,500	191,702	3,692	780	1,685	652	3,071	59.2	12.5

≪病院事業≫

（7） 職種別平均給与

⑦ 計

団体名	施設名	職員数		給与							延年齢	延経験年数	一人あたり平均				
		年間延職員数	年度末職員数	基本給	手当					計			基本給	手当	給与合計	延年齢	延経験年数
						時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	その他								
西宮市	市立中央病院	5,169	429	1,061,759	965,447	49,693	169,725	573,297	172,732	2,613,950	19,318	5,672	2,465	2,241	6,068	44.8	13.2
芦屋市	市立芦屋病院	5,339	388	1,582,992	955,993	62,436	168,488	489,524	235,545	2,538,985	17,029	6,429	3,558	2,149	5,707	38.3	14.4
伊丹市	市立伊丹病院	11,068	921	3,318,939	2,158,780	164,326	655,846	1,066,017	272,591	5,477,719	38,292	14,725	3,598	2,341	5,939	41.5	16.0
相生市	相生市民病院	562	48	146,115	94,292	4,704	22,811	51,919	14,858	249,423	2,341	760	3,120	2,013	5,326	50.0	16.2
赤穂市	赤穂市民病院	7,046	589	1,949,924	1,384,426	245,399	353,130	634,482	151,415	3,334,350	25,064	9,756	3,321	2,358	5,679	42.7	16.6
西脇市	市立西脇病院	6,297	535	1,907,362	1,669,059	104,527	683,976	672,451	208,105	3,576,421	21,723	5,316	3,635	3,181	6,815	41.4	10.1
宝塚市	宝塚市立病院	10,483	868	3,171,135	2,249,039	213,711	665,582	1,167,084	202,662	5,420,258	36,787	12,740	3,630	2,574	6,205	42.1	14.6
高砂市	高砂市民病院	4,477	371	1,395,069	869,770	63,998	252,883	446,001	106,888	2,264,839	16,554	5,221	3,739	2,331	6,071	44.4	14.0
川西市	市立川西病院	4,704	392	1,334,817	672,519	62,181	200,978	345,909	63,451	2,234,206	17,280	0	3,405	1,716	5,700	44.1	0.0
三田市	三田市民病院	7,615	629	2,203,044	1,675,333	160,007	463,837	548,795	502,694	3,878,377	25,691	5,156	3,472	2,640	6,112	40.5	8.1
加西市	市立加西病院	4,874	400	1,453,885	993,466	56,345	79,806	524,098	333,217	2,447,351	16,121	4,630	3,580	2,446	6,025	39.7	11.4
宍粟市	公立宍粟総合病院	3,687	325	1,028,440	726,772	62,157	292,389	242,470	129,756	1,755,212	14,047	5,312	3,347	2,365	5,713	45.7	17.3
加東市	加東市民病院	2,954	252	823,041	504,147	35,737	163,735	188,874	115,801	1,327,188	11,520	4,197	3,343	2,048	5,391	46.8	17.0
神河町	公立神崎総合病院	3,122	274	724,938	610,154	39,655	225,751	259,792	84,956	1,572,234	12,472	3,869	2,786	2,345	6,043	47.9	14.9
香美町	公立香住病院	1,044	87	343,673	164,130	12,896	11,625	93,627	45,982	507,803	4,321	1,647	3,950	1,887	5,837	49.7	18.9
新温泉町	公立浜坂病院	1,393	114	205,074	152,730	6,109	15,273	89,958	41,390	383,987	5,143	2,473	1,767	1,316	3,308	44.3	21.3
公立豊岡病院組合	計	17,458	1,458	4,489,372	3,870,655	632,561	455,082	1,754,206	1,028,806	8,849,300	62,873	19,223	3,086	2,661	6,083	43.2	13.2
	公立豊岡病院	12,693	1,057	3,294,804	3,026,577	565,800	356,790	1,278,888	825,099	6,644,448	43,972	12,844	3,115	2,861	6,282	41.6	12.1
	日高医療センター	1,800	153	459,466	299,005	20,109	20,444	182,462	75,990	823,703	7,373	2,662	3,063	1,993	5,491	49.2	17.7
	出石医療センター	926	76	219,239	173,940	14,324	26,830	87,440	45,346	425,969	3,812	1,132	2,841	2,254	5,520	49.4	14.7
	朝来医療センター	2,039	172	515,863	371,133	32,328	51,018	205,416	82,371	955,180	7,716	2,585	3,036	2,184	5,621	45.4	15.2
公立八鹿病院組合	計	9,369	778	2,646,691	1,686,674	108,164	283,177	932,048	363,285	4,707,288	33,549	17,719	3,390	2,160	6,029	43.0	22.7
	公立八鹿病院	8,746	726	2,461,906	1,571,440	101,861	272,242	867,820	329,517	4,365,824	31,021	16,328	3,378	2,156	5,990	42.6	22.4
	公立村岡病院	623	52	184,785	115,234	6,303	10,935	64,228	33,768	341,464	2,528	1,391	3,559	2,220	6,577	48.7	26.8
北播磨総合医療センター企業団		12,947	1,060	3,777,856	3,011,595	624,863	62,931	1,254,718	1,069,083	6,789,451	41,569	14,686	3,502	2,791	6,293	38.5	13.6
県計		95,443	7,906	27,128,711	19,344,019	2,007,375	4,550,719	8,918,660	3,867,265	47,668,398	335,516	106,565	3,411	2,432	5,993	42.2	13.4
市計		74,275	6,147	21,376,522	14,919,043	1,285,221	4,173,186	6,950,921	2,509,715	37,118,279	261,767	79,914	3,454	2,410	5,997	42.3	12.9
町計		5,559	475	1,273,685	927,014	58,660	252,649	443,377	172,328	2,464,024	21,936	7,989	2,749	2,001	5,319	47.4	17.2
一部事務組合計		15,609	1,284	4,478,504	3,497,962	663,494	124,884	1,524,362	1,185,222	8,086,095	51,813	18,662	3,443	2,689	6,216	39.8	14.3

≪病院事業≫

（8） 企業債残高の状況

（千円）

			西宮市	芦屋市	伊丹市	相生市	赤穂市	西脇市	宝塚市	高砂市	川西市	三田市	加西市	宍粟市	加東市	神河町	香美町	新温泉町
			市立中央病院	市立芦屋病院	市立伊丹病院	相生市民病院	赤穂市民病院	市立西脇病院	宝塚市立病院	高砂市民病院	市立川西病院	三田市民病院	市立加西病院	公立宍粟総合病院	加東市民病院	公立神崎総合病院	公立香住病院	公立浜坂病院
企業債残高		起債前借	0	0	0	0	0	0	21,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1.0%未満	1,471,226	839,452	2,151,835	46,778	4,244,408	1,241,882	4,148,856	651,581	9,590,580	1,086,370	932,162	760,736	276,482	2,704,851	435,046	225,700
		1.0%以上2.0%未満	0	5,119,057	0	0	0	152,004	597,409	82,265	0	0	660,236	173,182	15,019	118,718	18,666	0
		2.0%以上3.0%未満	88,179	77,952	0	0	3,297,409	6,769,619	1,766,986	26,217	0	0	930,857	1,196,933	96,797	755,280	60,075	378,116
		3.0%以上4.0%未満	12,300	0	9,451	0	699,198	0	132,155	0	0	3,298,207	0	16,516	25,188	0	6,217	0
		4.0%以上5.0%未満	7,105	0	0	0	71,108	0	0	0	0	127,675	16,744	44,257	0	13,006	17,727	0
		5.0%以上6.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6.0%以上7.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8.0%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	1,578,810	6,036,461	2,161,286	46,778	8,312,123	8,163,505	6,666,506	760,063	9,590,580	4,512,252	2,539,999	2,191,624	413,486	3,591,855	537,731	603,816
内訳	政府資金	財政融資 起債前借	0	0	0	0	0	0	21,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		財政融資 1.0%未満	1,471,226	0	2,151,835	0	0	0	2,007,632	0	8,928,560	5,400	690,762	26,728	0	2,704,851	0	110,500
		財政融資 1.0%以上2.0%未満	0	0	0	0	0	17,545	377,378	0	0	0	587,031	0	0	0	0	0
		財政融資 2.0%以上3.0%未満	88,179	0	0	0	3,297,409	6,512,199	1,467,778	0	0	0	930,857	1,196,933	96,797	755,280	60,075	378,116
		財政融資 3.0%以上4.0%未満	12,300	0	9,451	0	699,198	0	132,155	0	0	3,298,207	0	16,516	25,188	0	6,217	0
		財政融資 4.0%以上5.0%未満	7,105	0	0	0	71,108	0	0	0	0	127,675	16,744	44,257	0	13,006	17,727	0
		財政融資 5.0%以上6.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		財政融資 6.0%以上7.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		財政融資 7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		財政融資 7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		財政融資 8.0%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		財政融資 計	1,578,810	0	2,161,286	0	4,067,715	6,529,744	4,006,043	0	8,928,560	3,431,282	2,225,394	1,284,434	121,985	3,473,137	84,019	488,616
		郵貯 起債前借	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 1.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 1.0%以上2.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 2.0%以上3.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 4.0%以上5.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 5.0%以上6.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 6.0%以上7.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 8.0%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 起債前借	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 1.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 1.0%以上2.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,205	0	0	0	0	0
		簡保 2.0%以上3.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 4.0%以上5.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 5.0%以上6.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 6.0%以上7.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 8.0%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,205	0	0	0	0	0
	地方公共団体金融機構	起債前借	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1.0%未満	0	97,015	0	0	3,088,700	0	2,141,224	632,681	0	1,080,970	241,400	734,008	188,342	0	431,846	0
		1.0%以上2.0%未満	0	5,119,057	0	0	0	134,459	220,031	82,265	0	0	0	165,477	15,019	117,301	0	0
		2.0%以上3.0%未満	0	77,952	0	0	0	257,420	299,208	26,217	0	0	0	0	0	0	0	0
		3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4.0%以上5.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5.0%以上6.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6.0%以上7.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8.0%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	5,294,024	0	0	3,088,700	391,879	2,660,463	741,163	0	1,080,970	241,400	899,485	203,361	117,301	431,846	0
	金融機関 市中等銀行	起債前借	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1.0%未満	0	742,437	0	46,778	1,155,708	1,241,882	0	18,900	662,020	0	0	0	88,140	0	3,200	115,200
		1.0%以上2.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,705	0	1,417	18,666	0
		2.0%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	742,437	0	46,778	1,155,708	1,241,882	0	18,900	662,020	0	0	7,705	88,140	1,417	21,866	115,200
	市場公募債	起債前借	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1.0%以上2.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2.0%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1.0%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

≪病院事業≫

（8） 企業債残高の状況

			公立豊岡病院組合（計）	公立八鹿病院組合（計）	北播磨総合医療センター企業団	県 計	市 計	町 計	一部事務組合 計
企業債残高		起債前借	0	0	35,200	56,300	21,100	0	35,200
		1.0%未満	11,091,074	1,730,004	4,090,193	47,719,216	27,442,348	3,365,597	16,911,271
		1.0%以上2.0%未満	4,375,484	782,275	7,202,009	19,296,324	6,799,172	137,384	12,359,768
		2.0%以上3.0%未満	6,038,844	3,300,667	0	24,783,931	14,250,949	1,193,471	9,339,511
		3.0%以上4.0%未満	105,580	234,796	0	4,539,608	4,193,015	6,217	340,376
		4.0%以上5.0%未満	0	170,559	0	468,181	266,889	30,733	170,559
		5.0%以上6.0%未満	0	114,398	0	114,398	0	0	114,398
		6.0%以上7.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0	0	0
		7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		8.0%以上	0	0	0	0	0	0	0
		計	21,610,982	6,332,699	11,327,402	96,977,958	52,973,473	4,733,402	39,271,083
内訳	政府資金	財政融資 起債前借	0	0	35,200	56,300	21,100	0	35,200
		財政融資 1.0%未満	3,945,581	0	884,400	22,927,475	15,282,143	2,815,351	4,829,981
		財政融資 1.0%以上2.0%未満	647,901	0	7,202,009	8,831,864	981,954	0	7,849,910
		財政融資 2.0%以上3.0%未満	4,175,839	741,775	0	19,701,237	13,590,152	1,193,471	4,917,614
		財政融資 3.0%以上4.0%未満	105,580	234,796	0	4,539,608	4,193,015	6,217	340,376
		財政融資 4.0%以上5.0%未満	0	170,559	0	468,181	266,889	30,733	170,559
		財政融資 5.0%以上6.0%未満	0	114,398	0	114,398	0	0	114,398
		財政融資 6.0%以上7.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		財政融資 7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0	0	0
		財政融資 7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		財政融資 8.0%以上	0	0	0	0	0	0	0
		財政融資 計	8,874,901	1,261,528	8,121,609	56,639,063	34,335,253	4,045,772	18,258,038
		郵貯 起債前借	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 1.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 1.0%以上2.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 2.0%以上3.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 4.0%以上5.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 5.0%以上6.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 6.0%以上7.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 8.0%以上	0	0	0	0	0	0	0
		郵貯 計	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 起債前借	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 1.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 1.0%以上2.0%未満	0	0	0	73,205	73,205	0	0
		簡保 2.0%以上3.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 4.0%以上5.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 5.0%以上6.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 6.0%以上7.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 8.0%以上	0	0	0	0	0	0	0
		簡保 計	0	0	0	73,205	73,205	0	0
	地方公共団体金融機構	起債前借	0	0	0	0	0	0	0
		1.0%未満	1,007,544	1,717,804	100,000	11,461,534	8,204,340	431,846	2,825,348
		1.0%以上2.0%未満	2,859,328	782,275	0	9,495,212	5,736,308	117,301	3,641,603
		2.0%以上3.0%未満	1,863,005	2,558,892	0	5,082,694	660,797	0	4,421,897
		3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		4.0%以上5.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		5.0%以上6.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		6.0%以上7.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0	0	0
		7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		8.0%以上	0	0	0	0	0	0	0
		計	5,729,877	5,058,971	100,000	26,039,440	14,601,445	549,147	10,888,848
	金融機関 市中等銀行	起債前借	0	0	0	0	0	0	0
		1.0%未満	6,137,949	12,200	3,105,793	13,330,207	3,955,865	118,400	9,255,942
		1.0%以上2.0%未満	868,255	0	0	896,043	7,705	20,083	868,255
		2.0%以上	0	0	0	0	0	0	0
		計	7,006,204	12,200	3,105,793	14,226,250	3,963,570	138,483	10,124,197
	債 市場公募	起債前借	0	0	0	0	0	0	0
		1.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		1.0%以上2.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		2.0%以上	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
		1.0%以上	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0

≪病院事業≫

（9） 繰入金の状況

（千円）

				西宮市	芦屋市	伊丹市	相生市	赤穂市	西脇市	宝塚市	高砂市	川西市	三田市	加西市	宍粟市	加東市	神河町
				市立中央病院	市立芦屋病院	市立伊丹病院	相生市民病院	赤穂市民病院	市立西脇病院	宝塚市立病院	高砂市民病院	市立川西病院	三田市民病院	市立加西病院	公立宍粟総合病院	加東市民病院	公立神崎総合病院
1 収益勘定繰入金	(1) 医業収益	ア 他会計負担金	基準額	265,891	273,427	300,807	5,088	109,946	329,159	422,411	175,000	150,000	357,783	249,784	91,252	155,240	217,775
			実繰入額	265,891	273,427	300,807	5,088	75,038	136,358	422,411	175,000	150,000	357,783	249,784	91,252	155,240	217,775
		(ア)救急病院	基準額	235,702	258,247	300,807	0	91,117	329,159	399,942	175,000	150,000	357,783	226,751	91,252	155,240	176,721
			実繰入額	235,702	258,247	300,807	0	56,209	136,358	399,942	175,000	150,000	357,783	226,751	91,252	155,240	176,721
		(イ)保健衛生行政	基準額	30,189	15,180	0	5,088	18,829	0	22,469	0	0	0	23,033	0	0	41,054
			実繰入額	30,189	15,180	0	5,088	18,829	0	22,469	0	0	0	23,033	0	0	41,054
		(ウ)その他	実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 営業外収益	ア 他会計補助金	基準額	187,782	149,370	248,224	7,763	167,886	185,039	293,288	133,862	0	208,685	184,057	134,263	155,888	312,923
			実繰入額	197,353	284,801	248,224	7,763	186,386	177,423	298,642	133,862	390,181	344,125	184,057	134,263	175,445	173,132
		(ア)研究研修費 経営研修費	基準額	5,486	6,000	19,176	159	14,126	789	10,127	3,525	0	10,851	5,037	5,655	19,618	7,500
			実繰入額	5,486	6,000	19,176	159	14,126	710	10,127	3,525	0	10,851	5,037	5,655	19,618	7,500
		(イ)医師確保対策経費	基準額	80,790	30,183	0	2,557	0	0	8,750	8,900	0	6,026	47,204	10,313	49,660	249,797
			実繰入額	80,790	30,183	0	2,557	0	0	8,750	8,900	0	3,425	47,204	10,313	49,660	110,000
		(ウ)共済追加費用	基準額	21,632	27,299	55,654	1,000	23,955	35,232	53,660	23,153	0	44,267	24,474	18,399	16,942	10,894
			実繰入額	21,632	27,299	55,654	1,000	23,955	31,709	53,660	23,153	0	44,267	24,474	18,399	16,942	10,894
		(エ)基礎年金拠出金 公的負担経費	基準額	66,412	66,419	147,989	3,000	104,264	110,014	173,581	70,568	0	111,365	78,006	56,365	52,514	36,663
			実繰入額	66,412	66,419	147,989	3,000	104,264	110,014	173,581	70,568	0	111,365	78,006	56,365	52,514	36,663
		(オ)災害復旧費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(カ)児童手当	基準額	7,980	10,247	25,405	1,000	0	20,675	31,150	10,650	0	24,035	12,735	13,149	7,170	7,542
			実繰入額	7,980	10,247	25,405	1,000	0	18,632	31,150	10,650	0	24,035	12,735	13,149	7,170	7,542
		(キ)院内保育所	基準額	0	9,222	0	0	25,541	18,329	15,936	17,066	0	12,141	16,312	30,382	9,984	0
			実繰入額	0	9,222	0	0	25,541	16,358	15,936	17,066	0	5,800	16,312	30,382	9,984	0
		(ク)公立病院改革プラン 経費	基準額	5,482	0	0	47	0	0	84	0	0	0	289	0	0	500
			実繰入額	5,482	0	0	47	0	0	84	0	0	0	289	0	0	500
		(ケ)経営支援の活用に要する経費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(コ)その他	実繰入額	9,571	135,431	0	0	18,500	0	5,354	0	390,181	144,382	0	0	19,557	6
		イ 他会計負担金	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27
		(ア)建設改良（利息）	基準額	353,081	147,237	262,683	46,456	208,895	308,372	248,442	10,635	86,747	275,564	264,718	128,518	56,850	221,619
			実繰入額	353,121	147,237	262,683	46,456	160,589	287,759	250,771	10,635	88,865	275,564	264,718	143,723	57,127	114,176
		(イ)へき地医療	基準額	2,503	44,735	1,461	49	78,975	99,036	40,692	1,881	7,340	103,961	19,937	22,391	3,114	16,549
			実繰入額	2,543	44,735	1,461	49	78,975	99,036	40,692	1,881	9,458	103,961	19,937	22,391	3,391	16,549
		(ウ)不採算地区	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(エ)結核医療	基準額	0	0	0	46,407	0	0	0	0	0	0	0	0	21,737	28,000
			実繰入額	0	0	0	46,407	0	0	0	0	0	0	0	0	21,737	28,000
		(オ)精神医療	基準額	0	0	0	0	0	3,188	0	0	0	0	0	59,361	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	3,188	0	0	0	0	0	59,361	0	0
		(カ)感染症医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(キ)リハビリテーション医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,412	0	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,412	0	0	0
		(ク)看護師養成所	基準額	0	0	0	0	21,255	0	0	0	0	0	0	0	0	51,620
			実繰入額	0	0	0	0	21,255	0	0	0	0	0	0	0	0	51,620
		(ケ)附属診療所	基準額	70,306	0	0	0	58,193	0	28,441	0	0	0	62,591	797	0	0
			実繰入額	70,306	0	0	0	26,666	0	28,441	0	0	0	62,591	797	0	0
		(コ)高度医療	基準額	0	0	213,456	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	213,456	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち周産期医療	基準額	0	0	26,615	0	0	41,418	0	0	40,000	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	26,615	0	0	37,276	0	0	40,000	0	0	0	0	0
		(サ)小児医療	基準額	0	0	47,766	0	17,855	0	0	0	0	0	0	0	0	7,100
			実繰入額	0	0	47,766	0	17,855	0	0	0	0	0	0	0	0	7,100
		(シ)その他	実繰入額	171,354	4,178	0	0	0	150,858	113,086	8,754	40,000	104,145	140,207	33,548	31,999	118,350
	(3) 特別利益	ア 他会計繰入金	基準額	108,918	98,324	0	0	15,838	49,761	66,223	0	39,407	67,458	6,571	12,421	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	2,329	0	0	0	0	15,205	0	0
		(ア)公立病院改革プラン 経費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(イ)その他	実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

≪病院事業≫

（9） 繰入金の状況

（千円）

				西宮市	芦屋市	伊丹市	相生市	赤穂市	西脇市	宝塚市	高砂市	川西市	三田市	加西市	宍粟市	加東市	神河町
				市立中央病院	市立芦屋病院	市立伊丹病院	相生市民病院	赤穂市民病院	市立西脇病院	宝塚市立病院	高砂市民病院	市立川西病院	三田市民病院	市立加西病院	公立宍粟総合病院	加東市民病院	公立神崎総合病院
2 資本勘定繰入金	(1)他会計出資金		基準額	0	0	0	0	0	0	106,910	0	0	0	0	0	86,444	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ア 建設改良(元金)		基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	106,910	0	0	0	0	0	86,444	0
	イ 建設改良(建設改良費)		基準額	9,200	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,428	0
			実繰入額	9,200	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,317	0
	ウ 公立病院改革プラン経費		基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	エ その他		実繰入額	0	0	0	12,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,102
	(2)他会計負担金		基準額	0	0	244,779	0	1,500	398,460	425,998	175,389	118,234	721,409	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	250,851	0	14,249	398,460	425,998	175,389	132,406	721,409	0	0	0	0
	ア 建設改良(元金)		基準額	0	0	244,779	0	1,500	398,460	425,998	111,570	115,004	721,409	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	250,851	0	2,249	398,460	425,998	111,570	129,176	721,409	0	0	0	0
	イ 建設改良(建設改良費)		基準額	0	0	0	0	0	0	0	63,819	3,230	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	63,819	3,230	0	0	0	0	0
	ウ その他		実繰入額	0	0	0	0	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)他会計補助金		基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	1,060	0	0	0	0	0	0	31,740	0	0	13,639	0	0
	ア 災害復旧費		基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ 経営支援の活用に要する経費		基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ その他		実繰入額	0	1,060	0	0	0	0	0	0	31,740	0	0	13,639	0	0
3 繰入金計			基準額	1,192,563	748,738	1,056,493	65,759	1,135,001	1,221,030	1,390,139	494,886	354,981	1,563,441	900,000	543,179	451,969	852,317
			実繰入額	1,456,143	885,229	1,062,565	78,659	966,619	1,000,000	2,054,732	494,886	793,192	1,698,881	900,000	572,023	560,136	650,185
4 実繰入額が基準額を超える部分及びその他実繰入額	収益勘定他会計繰入金	医業収益	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		医業外収益	他会計補助金	9,571	135,431	0	0	0	0	5,354	0	390,181	144,382	0	0	19,557	6
			他会計負担金	40	0	0	0	0	0	2,329	0	2,118	0	0	15,205	277	0
		特別利益	他会計繰入金	0	0	0	0	0	0	106,910	0	0	0	0	0	86,444	0
	資本勘定他会計繰入金	他会計出資金		249,169	0	0	12,900	0	0	0	0	0	0	0	0	1,889	45,102
		他会計負担金		0	0	0	0	750	0	0	0	14,172	0	0	0	0	0
		他会計補助金		0	1,060	0	0	0	0	0	0	31,740	0	0	13,639	0	0
	合計			258,780	136,491	0	12,900	750	0	114,593	0	438,211	144,382	0	28,844	108,167	45,108
5 収益勘定他会計借入金	繰出基準に基づくもの			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 資本勘定他会計借入金	繰出基準に基づくもの			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他			4,800	0	0	0	0	0	550,000	0	0	0	0	0	0	0
基準外繰入金合計				263,580	136,491	0	12,900	750	0	664,593	0	438,211	144,382	0	28,844	108,167	45,108

≪病院事業≫

(9) 繰入金の状況

				香美町	新温泉町	公立豊岡病院組合					公立八鹿病院組合			北播磨総合医療センター企業団	県計	市計	町計	一部事務組合計
				公立香住病院	公立浜坂病院	(計)	公立豊岡病院	日高医療センター	出石医療センター	朝来医療センター	(計)	公立八鹿病院	公立村岡病院					
1 収益勘定繰入金	(1) 医業収益	ア 他会計負担金	基準額	45,438	42,676	343,632	262,945	0	26,995	53,692	107,229	107,229	0	333,771	3,976,309	2,885,788	305,889	784,632
			実繰入額	47,724	42,676	343,632	262,945	0	26,995	53,692	108,999	108,999	0	333,771	3,752,656	2,658,079	308,175	786,402
		(ア)救急病院	基準額	45,438	36,794	343,632	262,945	0	26,995	53,692	107,229	107,229	0	333,771	3,814,585	2,771,000	258,953	784,632
			実繰入額	47,724	36,794	343,632	262,945	0	26,995	53,692	107,229	107,229	0	333,771	3,589,162	2,543,291	261,239	784,632
		(イ)保健衛生行政	基準額	0	5,882	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161,724	114,788	46,936	0
			実繰入額	0	5,882	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161,724	114,788	46,936	0
		(ウ)その他	実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	1,770	1,770	0	0	1,770	0	0	1,770
	(2) 営業外収益	ア 他会計補助金	基準額	29,096	20,710	541,697	395,653	49,348	19,403	77,293	211,324	196,741	14,583	448,949	3,620,806	2,056,107	362,729	1,201,970
			実繰入額	97,465	20,710	541,697	395,653	49,348	19,403	77,293	199,495	185,911	13,584	221,462	4,016,486	2,762,525	291,307	962,654
		(ア)研究研修費 経営研修費	基準額	583	1,350	52,461	41,382	4,562	2,104	4,413	11,829	10,830	999	77,645	251,917	100,549	9,433	141,935
			実繰入額	583	1,350	52,461	41,382	4,562	2,104	4,413	0	0	0	0	162,364	100,470	9,433	52,461
		(イ)医師確保対策経費	基準額	0	1,260	109,814	71,956	9,212	995	27,651	22,270	18,948	3,322	242,575	870,099	244,383	251,057	374,659
			実繰入額	0	1,260	109,814	71,956	9,212	995	27,651	22,270	18,948	3,322	125,837	610,963	241,782	111,260	257,921
		(ウ)共済追加費用	基準額	5,557	3,800	43,629	32,402	4,132	2,133	4,962	16,996	15,892	1,104	67,138	493,681	345,667	20,251	127,763
			実繰入額	5,557	3,800	43,629	32,402	4,132	2,133	4,962	16,996	15,892	1,104	67,138	490,158	342,144	20,251	127,763
		(エ)基礎年金拠出金 公的負担経費	基準額	18,234	12,400	271,177	198,184	27,645	12,832	32,516	134,388	125,606	8,782	0	1,513,359	1,040,497	67,297	405,565
			実繰入額	18,234	12,400	271,177	198,184	27,645	12,832	32,516	134,388	125,606	8,782	0	1,513,359	1,040,497	67,297	405,565
		(オ)災害復旧費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(カ)児童手当	基準額	4,722	1,900	45,256	32,369	3,797	1,339	7,751	25,769	25,393	376	28,487	277,872	164,196	14,164	99,512
			実繰入額	4,722	1,900	45,256	32,369	3,797	1,339	7,751	25,769	25,393	376	28,487	275,829	162,153	14,164	99,512
		(キ)院内保育所	基準額	0	0	19,278	19,278	0	0	0	0	0	0	33,104	207,295	154,913	0	52,382
			実繰入額	0	0	19,278	19,278	0	0	0	0	0	0	0	165,879	146,601	0	19,278
		(ク)公立病院改革プラン経費	基準額	0	0	82	82	0	0	0	72	72	0	0	6,556	5,902	500	154
			実繰入額	0	0	82	82	0	0	0	72	72	0	0	6,556	5,902	500	154
		(ケ)経営支援の活用に要する経費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(コ)その他	実繰入額	68,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	791,351	722,976	68,375	0
		イ 他会計負担金	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	0	27	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	0	27	0
		(ア)建設改良(利息)	基準額	73,631	108,350	1,014,400	694,610	134,322	146,259	39,209	342,594	237,859	104,735	802,473	4,961,265	2,398,198	403,600	2,159,467
			実繰入額	91,445	108,350	1,014,400	694,610	134,322	146,259	39,209	301,128	196,393	104,735	991,901	4,970,648	2,349,248	313,971	2,307,429
		(イ)へき地医療	基準額	2,377	167	159,865	118,433	7,715	9,221	24,496	79,931	79,777	154	50,482	735,446	426,075	19,093	290,278
			実繰入額	2,377	167	33,717	118,433	7,715	9,221	24,496	79,931	79,777	154	388,489	949,740	428,510	19,093	502,137
		(ウ)不採算地区	基準額	0	0	0	0	0	0	0	1,431	1,431	0	0	1,431	0	0	1,431
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	1,431	1,431	0	0	1,431	0	0	1,431
		(エ)結核医療	基準額	71,254	77,432	256,302	0	123,732	132,570	0	103,550	0	103,550	0	604,682	68,144	176,686	359,852
			実繰入額	89,068	77,432	256,302	0	123,732	132,570	0	103,550	0	103,550	0	622,496	68,144	194,500	359,852
		(オ)精神医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	53,432	53,432	0	0	115,981	62,549	0	53,432
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,549	62,549	0	0
		(カ)感染症医療	基準額	0	0	137,190	137,190	0	0	0	19,404	19,404	0	0	156,594	0	0	156,594
			実繰入額	0	0	137,190	137,190	0	0	0	19,404	19,404	0	0	156,594	0	0	156,594
		(キ)リハビリテーション医療	基準額	0	0	29,956	29,956	0	0	0	0	0	0	0	65,368	35,412	0	29,956
			実繰入額	0	0	29,956	29,956	0	0	0	0	0	0	0	65,368	35,412	0	29,956
		(ク)看護師養成所	基準額	0	0	65,156	65,156	0	0	0	0	0	0	0	138,031	21,255	51,620	65,156
			実繰入額	0	0	65,156	65,156	0	0	0	0	0	0	0	138,031	21,255	51,620	65,156
		(ケ)附属診療所	基準額	0	12,600	22,005	0	2,875	4,468	14,662	26,658	25,627	1,031	0	281,591	220,328	12,600	48,663
			実繰入額	0	12,600	22,005	0	2,875	4,468	14,662	26,658	25,627	1,031	0	250,064	188,801	12,600	48,663
		(コ)高度医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	38,868	38,868	0	0	252,324	213,456	0	38,868
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	38,868	38,868	0	0	252,324	213,456	0	38,868
		うち周産期医療	基準額	0	0	48,042	48,042	0	0	0	0	0	0	115,086	271,161	108,033	0	163,128
			実繰入額	0	0	48,042	48,042	0	0	0	0	0	0	115,086	267,019	103,891	0	163,128
		(サ)小児医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,721	65,621	7,100	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,721	65,621	7,100	0
		(シ)その他	実繰入額	0	15,451	311,222	311,171	0	0	51	0	0	0	528,300	1,771,452	798,129	133,801	839,522
	(3) 特別利益	ア 他会計繰入金	基準額	0	2,700	32,704	32,704	0	0	0	19,320	19,320	0	223,691	743,336	464,921	2,700	275,715
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	11,966	11,966	0	0	29,500	17,534	0	11,966
		(ア)公立病院改革プラン経費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(イ)その他	実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

≪病院事業≫

（9） 繰入金の状況

			香美町	新温泉町	公立豊岡病院組合					公立八鹿病院組合			北播磨総合医療センター企業団	県計	市計	町計	一部事務組合計
			公立香住病院	公立浜坂病院	（計）	公立豊岡病院	日高医療センター	出石医療センター	朝来医療センター	（計）	公立八鹿病院	公立村岡病院					
2 資本勘定繰入金	（1）他会計出資金	基準額	0	200,328	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	433,682	193,354	200,328	40,000
		実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ア 建設改良（元金）	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実繰入額	0	200,328	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	433,682	193,354	200,328	40,000
	イ 建設改良（建設改良費）	基準額	13,170	55,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0	128,238	59,128	69,110	0
		実繰入額	19,294	55,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,251	61,017	75,234	0
	ウ 公立病院改革プラン経費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	エ その他	実繰入額	0	65,659	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,661	12,900	110,761	0
	（2）他会計負担金	基準額	0	0	1,617,786	1,274,307	78,184	60,373	204,922	539,090	532,168	6,922	350,874	4,593,519	2,085,769	0	2,507,750
		実繰入額	0	0	1,617,786	1,274,307	78,184	60,373	204,922	1,117,477	1,110,555	6,922	12,866	4,866,891	2,118,762	0	2,748,129
	ア 建設改良（元金）	基準額	0	0	1,591,724	1,255,771	75,564	58,897	201,492	531,567	525,353	6,214	350,874	4,492,885	2,018,720	0	2,474,165
		実繰入額	0	0	1,591,724	1,255,771	75,564	58,897	201,492	531,567	525,353	6,214	12,866	4,175,870	2,039,713	0	2,136,157
	イ 建設改良（建設改良費）	基準額	0	0	26,062	18,536	2,620	1,476	3,430	7,523	6,815	708	0	100,634	67,049	0	33,585
		実繰入額	0	0	26,062	18,536	2,620	1,476	3,430	7,523	6,815	708	0	100,634	67,049	0	33,585
	ウ その他	実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	578,387	578,387	0	0	590,387	12,000	0	578,387
	（3）他会計補助金	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,439	46,439	0	0
	ア 災害復旧費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ 経営支援の活用に要する経費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ その他	実繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,439	46,439	0	0
3 繰入金計		基準額	254,164	227,676	2,535,819	2,627,515	261,854	253,030	375,116	876,963	1,073,997	126,240	1,936,067	17,801,185	11,118,179	1,334,157	5,348,849
		実繰入額	348,757	589,063	2,503,115	2,627,515	261,854	253,030	375,116	1,437,937	1,601,858	125,241	1,600,000	19,652,122	12,523,065	1,588,005	5,541,052
4 実繰入額が基準額を超える部分及びその他実繰入額	収益勘定他会計繰入金 医業収益	他会計負担金	2,286	0	0	0	0	0	0	1,770	1,770	0	0	4,056	0	2,286	1,770
	収益勘定他会計繰入金 医業外収益	他会計補助金	68,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	772,851	704,476	68,375	0
		他会計負担金	17,814	0	0	0	0	0	0	11,966	11,966	0	0	49,749	19,969	17,814	11,966
	収益勘定他会計繰入金 特別利益	他会計繰入金	0	200,328	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	433,682	193,354	200,328	40,000
	資本勘定他会計繰入金	他会計出資金	6,124	65,659	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380,843	263,958	116,885	0
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	578,387	578,387	0	0	593,309	14,922	0	578,387
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,439	46,439	0	0
	合計		94,593	265,987	0	0	0	0	0	592,123	592,123	0	40,000	2,280,929	1,243,118	405,688	632,123
5 収益勘定他会計借入金	繰出基準に基づくもの		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 資本勘定他会計借入金	繰出基準に基づくもの		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	95,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	650,200	554,800	95,400	0
基準外繰入金合計			94,593	361,387	0	0	0	0	0	592,123	592,123	0	40,000	2,931,129	1,797,918	501,088	632,123

≪病院事業≫

(10) 経営分析

		西宮市	芦屋市	伊丹市	相生市	赤穂市	西脇市	宝塚市	高砂市	川西市	三田市	加西市	宍粟市	加東市	神河町	香美町	新温泉町
		市立中央病院	市立芦屋病院	市立伊丹病院	相生市民病院	赤穂市民病院	市立西脇病院	宝塚市立病院	高砂市民病院	市立川西病院	三田市民病院	市立加西病院	公立宍粟総合病院	加東市民病院	公立神崎総合病院	公立香住病院	公立浜坂病院
経常収支比率	(%)	94.4	106.2	107.6	103.6	88.7	100.1	96.8	99.2	116.1	114.1	104.5	112.3	92.7	98.5	94.0	81.5
医業収支比率	(%)	70.0	87.9	92.9	94.9	88.5	86.6	88.1	80.0	106.3	90.1	93.7	91.6	82.3	84.4	77.4	63.1
他会計繰入金対経常収益比率	(%)	13.9	12.5	5.9	8.5	5.2	6.9	7.9	6.8	10.4	9.8	12.9	8.2	16.1	15.8	20.0	16.1
他会計繰入金対総収益比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
累積欠損金比率	(%)	△ 392.2	△ 266.3	△ 36.8	△ 82.1	△ 89.8	△ 27.4	－	△ 219.3	△ 86.9	△ 4.1	△ 143.6	－	△ 114.4	△ 47.0	△ 388.5	△ 787.4
不良債務比率	(%)	－	－	－	－	－	－	8.5	－	5.9	－	0.2	－	－	－	－	－
流動比率	(%)	75.4	88.1	160.5	171.0	49.9	206.2	56.4	133.0	29.8	114.9	73.3	108.6	233.2	449.4	118.7	95.5
職員給与費対医業収益比率	(%)	76.5	69.1	53.6	48.7	54.6	59.4	59.9	73.9	47.4	62.3	62.0	62.3	80.6	76.1	82.3	90.5
委託費対医業収益比率	(%)	15.3	12.6	9.2	12.3	11.5	11.9	11.1	14.4	7.2	9.6	10.7	7.3	11.2	6.1	12.2	13.8
医療材料費対医業収益比率 院外処方実施	(%)	25.8	17.2	28.8	0.0	24.3	22.9	24.9	14.4	0.0	21.6	16.1	16.6	11.8	11.2	12.8	12.7
〃 していない	(%)	0.0	0.0	0.0	26.3	0.0	0.0	0.0	0.0	13.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産対長期資本比率	(%)	112.8	103.7	83.4	80.2	120.8	84.9	115.0	93.5	105.5	96.9	114.6	98.1	76.9	62.7	98.2	100.7
企業債元利償還金対料金収入比率	(%)	20.4	11.5	4.5	2.2	19.3	11.9	8.2	6.8	25.4	18.8	9.3	10.5	4.4	3.2	53.9	35.6
1日平均入院患者数	(人)	112.0	149.9	293.4	27.2	240.3	286.0	295.8	121.0	131.4	213.2	184.0	126.2	93.3	95.5	29.5	27.8
1日平均外来患者数	(人)	354.0	286.6	795.9	49.7	668.3	436.5	816.2	435.4	306.2	631.0	395.6	362.9	152.7	392.0	147.8	69.6
外来入院患者比率	(%)	209.9	126.9	180.1	148.9	184.6	101.3	185.5	238.9	154.8	196.5	142.7	190.9	108.7	272.5	332.7	165.9
病床利用率(許可一般病床ベース)	(%)	43.7	75.5	71.1	49.6	67.3	89.6	68.0	61.0	52.7	71.2	94.0	63.6	67.3	68.4	59.2	57.0
病床利用率(稼働一般病床ベース)	(%)	58.2	75.5	73.2	77.9	67.3	90.4	76.3	67.4	－	71.2	94.0	70.7	68.3	68.4	70.4	59.4
医師1人1日当たり診療収入	(千円)	162.8	217.7	209.1	792.1	289.1	279.8	227.1	274.8	7,907.6	266.0	242.1	267.7	280.0	257.3	265.0	234.5
看護師 〃	(千円)	65.5	60.3	79.1	58.7	61.9	61.4	54.3	46.0	1,449.0	55.8	56.7	48.7	35.5	57.2	61.6	72.8
入院患者 〃	(千円)	56.2	50.8	68.0	33.9	56.2	51.2	59.4	44.3	50.8	65.6	46.4	46.6	34.1	40.5	27.0	28.9
外来患者 〃	(千円)	16.1	15.4	18.1	16.2	13.5	15.2	18.2	12.9	11.8	12.1	11.7	13.3	9.9	8.8	10.0	7.7
検査技師年間1人当たり検査収入	(千円)	29,615.8	36,371.8	32,875.6	13,608.0	25,399.3	33,394.7	27,364.0	22,887.1	21,127.5	35,166.5	19,340.9	45,003.5	26,744.7	18,031.4	27,208.3	17,156.7
放射線技師 〃	(千円)	21,092.1	13,318.6	28,327.7	5,544.5	17,908.9	25,298.4	23,634.1	13,161.1	13,099.1	19,904.0	17,296.2	28,244.1	18,242.4	11,723.7	11,924.0	7,299.7
許可病床数100床あたりの職員数	(人)	144.9	129.2	184.4	63.6	154.7	152.8	179.4	180.2	171.0	196.7	198.8	151.1	157.5	198.1	134.0	228.6
稼働病床数100床あたりの職員数	(人)	193.0	129.2	189.9	100.0	154.7	154.1	201.0	199.2	－	196.7	198.8	167.9	159.8	198.1	159.5	238.3
医師1人1日当たり入院患者数	(人)	1.8	3.1	2.1	13.6	3.6	4.2	2.4	3.7	114.5	3.0	3.8	3.7	6.2	4.0	4.4	5.6
医師1人1日当たり外来患者数	(人)	3.8	3.9	3.7	20.3	6.6	4.3	4.5	8.7	177.2	5.9	5.5	7.1	6.8	10.9	14.6	9.3
看護師1人1日当たり入院患者数	(人)	0.7	0.9	0.8	1.0	0.8	0.9	0.6	0.6	21.0	0.6	0.9	0.7	0.8	0.9	1.0	1.7
看護師1人1日当たり外来患者数	(人)	1.5	1.1	1.4	1.5	1.4	0.9	1.1	1.5	32.5	1.2	1.3	1.3	0.9	2.4	3.4	2.9
薬品使用効率	(%)	123.2	60.7	88.5	112.6	103.7	110.7	87.8	122.1	53.7	70.4	66.7	84.0	106.6	100.0	101.5	100.0
患者紹介率	(%)	70.4	44.0	81.0	31.2	63.4	69.5	69.6	45.1	0.0	73.0	41.3	54.4	24.9	12.8	4.5	23.4
平均在院日数(一般病床のみ)	(日)	11.1	14.3	10.4	22.6	16.7	17.6	10.9	17.4	0.0	9.5	15.0	14.2	18.4	23.1	18.9	12.9
平均給与 事務職員	(千円)	1,902.6	3,677.6	4,210.4	4,006.1	3,170.5	4,427.0	5,238.7	4,627.2	2,606.2	3,599.0	2,961.7	3,595.0	4,145.9	3,914.9	2,955.3	3,051.9
医師	(千円)	12,499.6	7,239.9	8,186.7	22,723.0	13,996.5	17,368.6	12,430.8	9,259.5	23,930.4	15,482.0	15,028.6	13,104.9	17,590.0	8.0	71,602.2	43,825.1
看護師	(千円)	6,322.7	5,711.3	5,619.3	5,481.8	4,908.0	5,485.7	5,901.3	5,307.2	4,956.0	5,276.2	5,557.9	4,997.3	5,191.8	5,641.5	4,982.1	3,256.5
准看護師	(千円)	4,222.8	2,290.0	2,438.5	5,490.0	2,596.5	4,647.7	2,794.4		6,601.0	2,741.0	2,680.0	3,243.6	3,353.0		1,908.5	2,960.0
医療技術員	(千円)	5,614.6	5,007.9	5,555.3	4,275.8	5,405.2	5,067.6	5,949.0	6,003.9	4,025.7	5,493.5	5,445.7	4,649.4	5,114.6	5,169.1	5,899.4	3,077.4
その他職員	(千円)	2,728.5		2,491.4	2,129.2	1,805.6	3,647.4	2,844.8	4,803.3	2,299.1	3,525.4	2,017.2	6,132.8	3,904.6	3,072.1	2,727.3	2,486.0
全体	(千円)	6,068.4	5,706.7	5,939.0	5,325.8	5,678.7	6,815.5	6,204.6	6,070.6	5,699.5	6,111.7	6,025.5	5,712.7	5,391.4	6,043.2	5,836.8	3,307.9
平均年齢 事務職員	(歳)	46.3	49.6	52.9	57.1	39.9	44.7	49.3	46.5	53.3	47.6	48.0	43.7	47.9	44.0	50.5	41.4
医師	(歳)	43.6	27.6	37.2	54.0	48.5	44.4	41.5	44.4	50.9	44.1	42.9	43.3	57.9	36.6	222.0	87.1
看護師	(歳)	43.6	40.8	40.7	49.1	40.5	39.2	39.0	44.5	37.7	37.2	34.4	41.3	42.0	47.1	48.6	46.3
准看護師	(歳)	53.8	60.0	56.0	55.0	62.3	68.9	51.9		56.3	58.0	64.0	54.8	60.0		62.5	53.5
医療技術員	(歳)	43.1	37.6	41.3	41.8	40.3	38.8	41.3	42.2	44.4	39.6	41.6	43.3	43.2	42.9	47.0	40.4
その他職員	(歳)	55.9		44.9	60.9	67.1	64.6	49.5	45.6	44.5	48.6	52.3	99.7	50.9	56.6	56.3	44.1
全体	(歳)	44.8	38.3	41.5	50.0	42.7	41.4	42.1	44.4	44.1	40.5	39.7	45.7	46.8	47.9	49.7	44.3
平均経験年数 事務職員	(年)	7.4	5.8	5.4	11.5	7.9	10.3	11.3	12.0	0.0	6.6	7.0	10.0	12.2	11.6	4.5	24.4
医師	(年)	14.4	12.1	8.3	25.0	17.5	5.1	15.3	13.6	0.0	6.0	4.8	16.9	31.7	3.1	62.7	42.3
看護師	(年)	16.8	17.8	26.3	20.1	17.9	11.3	15.8	14.8	0.0	8.0	14.1	18.5	16.1	16.4	26.0	22.2
准看護師	(年)	12.0	43.0	1.0	31.0	43.1	16.1	9.4		0.0	14.0	1.0	32.8	36.0		36.5	34.5
医療技術員	(年)	13.6	16.4	14.9	13.6	16.7	8.9	16.9	13.7	0.0	10.4	13.0	18.2	18.4	14.8	22.6	16.7
その他職員	(年)	4.3		1.0	6.8	11.8	15.3	10.2	9.0	0.0	9.8	6.8	14.5	16.0	13.5	11.5	20.7
全体	(年)	13.2	14.4	16.0	16.2	16.6	10.1	14.6	14.0	0.0	8.1	11.4	17.3	17.0	14.9	18.9	21.3

≪病院事業≫

(10) 経営分析

		公立豊岡病院組合					公立八鹿病院組合			北播磨総合医療センター企業団	県計	市計	町計	一部事務組合計
		(計)	公立豊岡病院	日高医療センター	出石医療センター	朝来医療センター	(計)	公立八鹿病院	公立村岡病院					
経常収支比率	(%)	103.8	106.3	98.1	99.3	90.6	96.4	95.8	104.5	97.3	101.3	102.5	93.7	100.1
医業収支比率	(%)	82.8	84.7	87.7	66.8	68.7	83.8	84.0	81.1	91.2	87.4	88.7	79.6	86.0
他会計繰入金対経常収益比率	(%)	8.1	7.3	9.2	25.9	8.4	7.0	6.1	18.6	9.2	8.9	8.8	16.8	8.3
他会計繰入金対総収益比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
累積欠損金比率	(%)	△ 40.7	△ 14.7	−	−	△ 611.2	△ 32.2	△ 36.3	−	△ 3.3	△ 69.6	△ 86.1	△ 208.1	△ 25.0
不良債務比率	(%)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	428.1	141.4	−	−
流動比率	(%)	118.4	−	−	−	−	86.3	−	−	126.0	99.9	95.8	196.7	98.9
職員給与費対医業収益比率	(%)	65.1	61.5	63.4	112.5	85.7	70.3	69.7	79.1	55.1	61.7	60.5	79.2	62.1
委託費対医業収益比率	(%)	47.1	9.6	5.9	6.9	15.5	9.0	8.9	10.8	10.8	11.9	10.8	8.3	15.7
医療材料費対医業収益比率 院外処方実施	(%)	27.8	29.8	30.1	10.3	11.8	14.1	13.8	0.0	30.6	23.2	21.9	11.7	26.7
医療材料費対医業収益比率 〃 していない	(%)		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	18.4	0.0				
固定資産対長期資本比率	(%)	93.8	−	−	−	−	103.1	−	−	96.6	100.0	101.1	89.4	100.2
企業債元利償還金対料金収入比率	(%)	13.3	1.7	108.3	32.5	9.8	20.0	7.4	180.4	0.9	11.3	12.0	17.2	9.6
1日平均入院患者数	(人)	526.3	390.4	27.4	27.2	81.2	286.2	263.7	22.5	348.2	189.3	175.4	51.1	387.9
1日平均外来患者数	(人)	355.9	870.7	265.6	60.0	227.4	263.3	483.0	43.6	1,006.0	399.3	431.5	203.1	422.5
外来入院患者比率	(%)	179.6	148.1	642.6	146.4	185.9	121.7	121.1	127.9	191.8	171.7	166.8	264.7	169.0
病床利用率(許可一般病床ベース)	(%)	73.2	79.2	43.7	49.6	76.8	68.2	69.9	53.8	77.6	69.8	68.6	64.1	73.2
病床利用率(稼働一般病床ベース)	(%)	80.1	81.8	56.2	68.2	89.8	75.3	77.0	61.1	79.3	78.3	79.0	66.9	78.7
医師1人1日当たり診療収入	(千円)	274.2	255.2	368.0	294.5	469.6	370.3	368.3	398.7	224.0	255.9	252.3	255.6	262.5
看護師 〃	(千円)	61.3	66.9	61.1	33.9	39.1	40.9	40.7	44.3	66.5	60.4	61.7	59.6	58.4
入院患者 〃	(千円)	58.3	66.7	45.0	29.3	32.5	42.0	43.0	30.9	79.0	55.7	54.6	35.8	60.5
外来患者 〃	(千円)	16.5	18.9	18.0	9.5	7.3	12.3	11.9	17.2	17.4	14.8	14.7	8.9	16.1
検査技師年間1人当たり検査収入	(千円)	27,075.7	26,649.6	31,612.7	17,137.3	30,509.0	21,241.2	20,516.7	34,065.0	34,569.9	28,198.3	28,751.4	19,415.1	28,519.7
放射線技師 〃	(千円)	19,208.5	20,930.6	6,136.7	8,704.0	21,954.2	19,193.7	20,109.1	7,294.0	39,755.8	21,985.4	20,420.7	10,553.5	26,816.1
許可病床数100床あたりの職員数	(人)	148.9	173.7	121.2	107.3	96.7	149.5	153.6	113.3	206.3	172.3	166.7	190.9	164.3
稼働病床数100床あたりの職員数	(人)	169.3	178.9	244.9	147.5	110.7	163.5	167.2	128.6	211.0	194.2	191.9	199.3	179.7
医師1人1日当たり入院患者数	(人)	3.1	2.7	2.3	6.8	10.2	6.5	6.4	7.5	2.0	3.2	3.2	4.3	3.0
医師1人1日当たり外来患者数	(人)	5.6	4.0	14.7	10.0	18.9	7.9	7.8	9.6	3.8	5.4	5.3	11.4	5.1
看護師1人1日当たり入院患者数	(人)	0.7	0.7	0.4	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.6	0.7	0.8	1.0	0.7
看護師1人1日当たり外来患者数	(人)	1.3	1.0	2.4	1.1	1.6	0.9	0.9	1.1	1.1	1.3	1.3	2.7	1.1
薬品使用効率	(%)	95.9	93.3	107.4	114.5	112.5	86.7	82.7	114.1	81.8	90.5	90.9	100.4	89.3
患者紹介率	(%)	−	58.5	33.1	32.0	23.4	−	57.6	12.1	74.9	−	−	−	−
平均在院日数(一般病床のみ)	(日)	−	14.0	6.6	17.0	15.6	−	19.0	7.5	11.6	−	−	−	−
平均給与 事務職員	(千円)	3,575.4	3,651.4	3,028.3	3,195.3	4,175.6	5,833.1	5,772.3	6,726.2	4,330.6	3,865.6	3,495.7	3,458.2	4,607.6
平均給与 医師	(千円)	16,110.3	16,118.0	13,362.0	21,325.8	17,490.6	16,428.8	16,416.6	16,621.0	40,620.1	13,764.2	11,850.2	17,627.9	37,119.1
平均給与 看護師	(千円)	5,316.9	5,230.0	5,504.6	5,659.6	5,552.6	5,348.3	5,294.6	6,171.7	5,109.2	5,399.9	5,472.3	4,952.1	5,204.1
平均給与 准看護師	(千円)	2,830.0	2,828.5		2,930.7	2,540.0	5,848.4	5,551.4	6,591.0		3,628.0	3,626.5	2,434.3	5,240.7
平均給与 医療技術員	(千円)	5,183.9	5,137.7	5,285.1	5,639.7	5,166.7	5,600.9	5,538.4	6,621.3	5,805.3	5,356.5	5,333.0	4,839.6	5,722.2
平均給与 その他職員	(千円)	3,170.8	3,140.7	3,102.8	2,994.1	3,412.7	4,489.8	4,497.7	4,406.5	2,303.1	3,038.7	3,069.7	2,796.0	3,071.3
平均給与 全体	(千円)	6,082.7	6,281.7	5,491.4	5,520.1	5,621.5	6,029.2	5,990.2	6,577.2	6,292.8	5,993.3	5,996.9	5,319.0	6,216.5
平均年齢 事務職員	(歳)	48.1	49.3	48.8	45.1	38.0	45.4	45.2	49.2	43.2	47.2	48.1	45.5	46.0
平均年齢 医師	(歳)	42.6	41.7	53.3	46.3	40.6	49.7	50.2	41.3	153.4	48.4	40.7	75.6	136.5
平均年齢 看護師	(歳)	40.8	38.2	50.1	52.6	43.9	40.9	40.5	46.0	35.8	39.7	39.8	47.2	37.2
平均年齢 准看護師	(歳)	59.4	60.6		55.3	62.0	56.9	56.4	58.0		59.7	59.9	58.0	59.3
平均年齢 医療技術員	(歳)	39.3	39.1	42.1	43.9	36.4	40.7	40.2	48.8	40.9	41.1	41.1	43.1	40.4
平均年齢 その他職員	(歳)	56.4	54.4	52.9	51.4	68.2	47.4	46.7	55.4	52.6	52.6	52.0	51.1	59.2
平均年齢 全体	(歳)	43.2	41.6	49.2	49.4	45.4	43.0	42.6	48.7	38.5	42.2	42.3	47.4	39.8
平均経験年数 事務職員	(年)	7.3	7.7	6.0	5.2	8.1	24.1	23.9	28.2	8.4	9.7	7.0	11.9	14.0
平均経験年数 医師	(年)	10.1	9.6	11.1	20.5	12.1	25.1	25.7	15.7	54.7	13.7	10.9	18.0	48.4
平均経験年数 看護師	(年)	15.7	14.1	23.3	19.1	18.1	21.3	21.1	23.4	13.3	15.4	15.4	19.6	14.3
平均経験年数 准看護師	(年)	4.5	5.9		1.7	1.0	37.3	37.0	38.0		23.8	22.6	35.5	25.7
平均経験年数 医療技術員	(年)	14.0	13.0	17.3	19.9	14.1	20.0	19.6	26.8	18.1	14.2	13.2	16.6	17.7
平均経験年数 その他職員	(年)	10.0	9.3	12.4	9.3	11.0	27.9	27.2	35.4	5.7	10.2	9.0	16.6	12.5
平均経験年数 全体	(年)	13.2	12.1	17.7	14.7	15.2	22.7	22.4	26.8	13.6	13.4	12.9	17.2	14.3

≪病院事業≫

（11） 医師数の推移

		平成24年度 a		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度 b		b−a	
西宮市	市立中央病院	48	(55.6)	47	(54.5)	43	(52.1)	44	(56.9)	44	(54.2)	45	(57.2)	48	(60.0)	49	(64.5)	68	(68.0)	20	(12.4)
芦屋市	市立芦屋病院	28	(38.0)	25	(33.1)	28	(33.0)	28	(29.0)	31	(34.3)	35	(43.2)	36	(44.9)	34	(42.0)	69	(69.0)	41	(31.0)
伊丹市	市立伊丹病院	62	(102.0)	69	(106.9)	75	(113.2)	69	(111.9)	76	(114.9)	85	(134.3)	86	(133.1)	87	(135.5)	249	(249.0)	187	(147.0)
相生市	相生市民病院	3	(3.0)	3	(3.0)	2	(2.0)	2	(2.0)	2	(2.0)	2	(2.0)	2	(2.0)	2	(2.0)	2	(2.0)	▲ 1	(▲ 1.0)
赤穂市	赤穂市民病院	64	(64.0)	61	(61.0)	59	(59.0)	62	(62.0)	65	(65.0)	68	(68.0)	65	(65.0)	67	(67.0)	67	(67.0)	3	(3.0)
西脇市	市立西脇病院	40	(40.0)	46	(46.0)	52	(63.4)	47	(56.3)	52	(60.0)	46	(57.0)	50	(64.0)	52	(70.0)	69	(69.0)	29	(29.0)
宝塚市	宝塚市立病院	75	(93.0)	82	(102.0)	79	(105.0)	71	(100.0)	75	(109.0)	75	(111.0)	76	(106.0)	79	(115.0)	123	(123.0)	48	(30.0)
高砂市	高砂市民病院	32	(40.1)	34	(41.7)	32	(38.6)	29	(36.0)	33	(40.4)	29	(37.3)	29	(37.3)	30	(37.0)	67	(68.0)	35	(27.9)
川西市	市立川西病院	20	(37.1)	21	(38.3)	24	(40.8)	27	(41.4)	31	(45.4)	29	(40.7)	27	(40.4)	0	(37.0)	35	(35.0)	15	(▲ 2.1)
三田市	三田市民病院	46	(67.0)	44	(67.0)	48	(64.0)	49	(62.0)	48	(63.0)	53	(68.0)	56	(75.0)	55	(74.0)	72	(73.0)	26	(6.0)
加西市	市立加西病院	41	(60.1)	42	(61.0)	41	(63.5)	41	(60.6)	43	(57.9)	37	(52.0)	38	(54.2)	32	(46.9)	46	(46.0)	5	(▲ 14.1)
宍粟市	公立宍粟総合病院	19	(22.4)	20	(23.4)	18	(21.3)	22	(26.2)	22	(26.5)	22	(26.7)	27	(31.3)	29	(32.8)	34	(34.0)	15	(11.6)
加東市	加東市民病院	17	(17.0)	14	(14.0)	13	(13.0)	9	(10.0)	11	(11.0)	12	(12.6)	13	(13.6)	14	(14.6)	15	(15.0)	▲ 2	(▲ 2.0)
たつの市	たつの市民病院	8	(8.0)	9	(11.0)	10	(11.0)	8	(8.1)	10	(9.6)	9	(10.0)	7	(8.4)	8	(8.3)	0	(8.3)	▲ 8	(.3)
神河町	公立神崎総合病院	17	(17.0)	20	(20.0)	22	(22.0)	20	(20.0)	19	(20.0)	20	(21.0)	20	(22.0)	20	(23.0)	24	(24.0)	7	(7.0)
香美町	公立香住病院	4	(5.0)	4	(5.0)	3	(4.0)	3	(4.0)	5	(6.0)	4	(5.0)	4	(5.0)	4	(5.0)	6	(6.0)	2	(1.0)
新温泉町	公立浜坂病院	5	(5.0)	6	(6.0)	5	(5.0)	5	(5.0)	5	(5.0)	7	(7.0)	6	(6.0)	4	(4.0)	3	(3.0)	▲ 2	(▲ 2.0)
公立豊岡病院組合	（計）	111	(134.0)	108	(138.0)	105	(138.0)	102	(130.0)	111	(135.0)	111	(152.0)	122	(159.0)	126	(159.0)	162	(162.0)	51	(28.0)
	公立豊岡病院	90	(109.0)	88	(113.0)	94	(122.0)	91	(115.0)	99	(120.0)	103	(132.0)	103	(137.0)	106	(136.0)	138	(138.0)	48	(29.0)
	日高医療センター	9	(13.0)	9	(14.0)	8	(13.0)	7	(12.0)	9	(12.0)	7	(10.0)	7	(10.0)	9	(12.0)	12	(12.0)	3	(▲ 1.0)
	出石医療センター	3	(3.0)	3	(3.0)	3	(3.0)	4	(3.0)	3	(3.0)	3	(3.0)	3	(3.0)	4	(4.0)	4	(4.0)	1	(1.0)
	朝来医療センター									7	7	7	(7.0)	9	(9.0)	7	(7.0)	8	(8.0)	8	(8.0)
公立八鹿病院組合	（計）	33	(39.3)	34	(49.3)	29	(46.4)	29	(45.1)	31	(49.5)	31	(48.0)	32	(52.5)	24	(53.3)	51	(51.0)	18	(11.7)
	公立八鹿病院	30	(36.0)	31	(46.2)	26	(43.3)	26	(42.0)	28	(46.4)	28	(44.9)	28	(48.4)	21	(50.2)	48	(48.0)	18	(12.0)
	公立村岡病院	3	(3.3)	3	(3.1)	3	(3.1)	3	(3.1)	3	(3.1)	3	(3.1)	4	(4.1)	3	(3.1)	3	(3.0)	0	(▲ .3)
北播磨総合医療センター企業団				88	92.8	106	(113.0)	121	(128.5)	132	(140.4)	139	(144.7)	147	(154.6)	155	(163.6)	237	(237.0)	237	(237.0)
県計		688	(871.2)	781	(991.0)	773	(980.8)	833	(1,032.8)	846	(1,049.1)	859	(1,097.7)	891	(1,134.3)	871	(1,117.5)	1399	(1,409.3)	726	(561.7)
市計		517	(662.9)	524	(679.9)	508	(662.4)	543	(693.2)	543	(693.2)	547	(720.0)	560	(735.2)	538	(709.6)	916	(926.3)	413	(279.0)
町計		30	(31.0)	30	(31.0)	28	(29.0)	29	(31.0)	29	(31.0)	31	(33.0)	30	(33.0)	28	(32.0)	33	(33.0)	7	(6.0)
一部事務組合 計		141	(177.3)	227	(280.1)	237	(289.4)	261	(308.6)	274	(324.9)	281	(344.7)	301	(366.1)	305	(375.9)	450	(450.0)	306	(276.7)

※左段は、年度末における常時雇用医師数（臨時、非常勤医師を除く）

※右段（ ）は、年度末において現に従事していた医師数と常時雇用する臨時医師（勤務した日数が1日8時間計算で18日（完全週休2日制を実施していない期間にあっては22日。
ただし、4週6休制を実施している期間にあっては20日。）以上ある場合を1ヶ月として、12ヶ月を1人として換算したもの）を加算した人数。

≪独立行政法人：病院事業≫

（1） 施設及び業務の概要

				地方独立行政法人神戸市立医療センター				地方独立行政法人明石市立市民病院	地方独立行政法人加古川市民病院機構	地方独立行政法人たつの市民病院機構	県計	除神戸
			（計）	中央市民病院	西市民病院	西神戸医療センター	アイセンター病院					
事業開始年月日				S28.10.01	S32.04.01	H06.08.01	H29.12.01	S25.10.10	H28.07.01	R02.04.01	－	－
法人設立年月日				H21.04.01	H21.04.01	H21.04.01	H21.04.01	H23.10.01	H23.04.01	R02.04.01	－	－
病院区分				一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	一般病院	0	0
許可病床数	一般病床		1,563	750	358	425	30	329	600	120	2,612	1,049
	療養病床		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	結核病床		50	0	0	50	0	0	0	0	50	0
	精神病床		8	8	0	0	0	0	0	0	8	0
	感染症病床		10	10	0	0	0	0	0	0	10	0
	計		1,631	768	358	475	30	329	600	120	2,680	1,049
稼働病床数	7.1時点	一般病床	1,563	750	358	425	30	327	600	120	2,610	1,047
		療養病床	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	1,563	750	358	425	30	327	600	120	2,610	1,047
	3.31時点	一般病床	1,563	750	358	425	30	327	600	120	2,610	1,047
		療養病床	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	1,563	750	358	425	30	327	600	120	2,610	1,047
不採算地区病院				－	－	－	－	－	－	－	0	0
病院施設延面積	鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		177,205	101,981	28,813	41,848	4,563	23,539	48,604	8,263	257,611	80,406
	耐火構造		0	0	0	0	0	0	13,190	0	13,190	13,190
	木造		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計（m^3）		177,205	101,981	28,813	41,848	4,563	23,539	61,794	8,263	270,801	93,596
その他の施設	診療所数		0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	看護学院生徒数（人） 高看	定数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		在籍人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	準看	定数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		在籍人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急病院の告示	告示の有・無		－	有	有	有	無	有	有	有	0	0
	告示病床数		96	62	11	23	0	9	10	4	119	23
	救命救急センター病床数		85	62	0	23	0	0	0	0	85	0
院外処方実施			－	●	●	●	●	●	●	●	7	2
ＤＰＣ対象病院			－	●	●	●	●	●	●	●	7	2
看護配置	7：1		－		●	●		●	●		4	2
	10：1		－				●				1	0
	13：1		－	●							1	0
	15：1		－								0	0
業務	入院診療日数（日）		730	365	365	365	365	365	365	365	2,555	1,825
	年延入院患者数（人）		422,355	188,855	96,039	130,097	7,364	86,885	184,999	37,802	732,041	309,686
	外来診療日数（日）		972	243	243	243	243	243	243	242	1,700	728
	年延外来患者数（人）		927,215	357,955	183,159	343,550	42,551	115,685	317,626	38,591	1,399,117	471,902
（職員人数）	損益勘定所属職員		3,472	1,876	641	883	72	588	1,489	213	5,762	2,290
	資本勘定所属職員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		3,472	1,876	641	883	72	588	1,489	213	5,762	2,290

≪独立行政法人:病院事業≫

（2） 現況指標

		地方独立行政法人神戸市立医療センター					地方独立行政法人明石市立病院	地方独立行政法人加古川市民病院機構	地方独立行政法人たつの市民病院機構	県計	除神戸
		（計）	中央市民病院	西市民病院	神戸医療センター西	アイセンター病院					
病床数A 年延許可	一般	570,495	273,750	130,670	155,125	10,950	120,085	219,000	219,000	909,580	339,085
	療養	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	結核	18,250	0	0	18,250	0	0	0	0	18,250	0
	精神	2,920	2,920	0	0	0	0	0	0	2,920	0
	感染症	3,650	3,650	0	0	0	0	0	0	3,650	0
	計	595,315	280,320	130,670	173,375	10,950	120,085	219,000	219,000	934,400	339,085
病床数B 年延稼動	一般	570,495	273,750	130,670	155,125	10,950	119,355	219,000	219,000	908,850	338,355
	療養	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	結核	18,250	0	0	18,250	0	0	0	0	18,250	0
	精神	2,920	2,920	0	0	0	0	0	0	2,920	0
	感染症	3,650	3,650	0	0	0	0	0	0	3,650	0
	計	595,315	280,320	130,670	173,375	10,950	119,355	219,000	219,000	933,670	338,355
A－B	一般	0	0	0	0	0	730	0	0	730	730
	療養	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	結核	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	感染症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	730	0	0	730	730
年延入院患者数	一般患者数	412,373	187,418	96,039	121,552	7,364	86,885	184,999	184,999	684,257	271,884
	療養患者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	結核患者数	8,545	0	0	8,545	0	0	0	0	8,545	0
	精神病患者数	1,437	1,437	0	0	0	0	0	0	1,437	0
	感染症患者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	526,136	250,561	115,418	151,981	8,176	86,090	198,498	198,498	810,724	284,588
診療科目別医師数	内科	175.5	97.2	40.3	38.0	0.0	11.7	79.2	79.2	266.4	90.9
	精神・神経科	7.4	4.5	1.0	1.9	0.0	0.6	7.0	7.0	15.0	7.6
	小児科	30.9	15.2	5.0	10.7	0.0	5.1	24.0	24.0	60.0	29.1
	外科	67.0	36.5	10.1	20.4	0.0	6.3	32.6	32.6	105.9	38.9
	整形外科	24.3	12.5	5.0	6.8	0.0	5.0	9.0	9.0	38.3	14.0
	脳神経外科	19.9	16.0	1.0	2.9	0.0	2.0	3.0	3.0	24.9	5.0
	皮膚泌尿器科	29.4	12.5	8.1	8.8	0.0	4.2	6.0	6.0	39.6	10.2
	産婦人科	25.0	15.2	3.0	6.8	0.0	3.0	6.1	6.1	34.1	9.1
	眼科	16.9	0.0	1.0	3.9	12.0	4.0	5.0	5.0	25.9	9.0
	耳鼻咽喉科	14.0	7.1	2.0	4.9	0.0	2.1	3.0	3.0	19.1	5.1
	放射線科	28.6	17.8	3.0	7.8	0.0	3.7	9.0	9.0	41.3	12.7
	歯科	12.1	6.2	4.0	1.9	0.0	0.0	7.0	7.0	19.1	7.0
	麻酔科	43.3	28.5	6.0	8.8	0.0	3.5	14.0	14.0	60.8	17.5
	その他	107.2	60.6	21.3	25.3	0.0	21.6	35.9	35.9	164.7	57.5
	計	601.5	329.8	110.8	148.9	12.0	72.8	240.8	240.8	915.1	313.6
年延医師数		233,887	122,599	51,465	56,056	3,767	27,204	85,598	85,598	346,689	112,802
年延看護部門職員数		800,286	425,982	154,275	210,331	9,698	112,847	289,455	289,455	1,202,588	402,302
年度末検査技師数		166.2	91.1	29.1	44.0	2.0	23.0	57.0	57.0	246.2	80.0
年度末放射線技師数		95.9	56.1	14.0	25.8	0.0	15.0	41.8	41.8	152.7	56.8
検査収入		5,101,590	2,436,579	902,596	1,452,901	309,514	520,862	1,925,977	1,925,977	7,548,429	2,446,839
放射線収入		3,192,924	1,878,479	394,015	920,356	74	353,745	1,134,608	1,134,608	4,681,277	1,488,353
薬品収入		9,195,256	5,083,194	1,063,988	2,607,211	440,863	642,488	2,919,872	2,919,872	12,757,616	3,562,360

≪独立行政法人:病院事業≫

（3） 損益計算書

（千円）

	地方独立行政法人神戸市立医療センター					地方独立行政法人明石市立市民病院	地方独立行政法人加古川市民病院機構	地方独立行政法人たつの市民病院機構	県計	
	（計）	中央市民病院	西市民病院	西神戸医療センター	アイセンター病院					除神戸
1 総収益 (B)＋(C)＋(G) (A)	73,722,008	41,928,314	11,641,484	17,951,833	2,200,377	9,409,320	24,595,065	24,595,065	107,726,393	34,004,385
(1)営業収益 (B)	72,704,180	41,211,342	11,533,064	17,806,233	2,153,541	9,322,110	26,100,310	26,100,310	108,126,600	35,422,420
ア 入院収益	36,421,461	20,924,853	5,860,224	9,000,714	635,670	4,828,399	15,516,958	15,516,958	56,766,818	20,345,357
イ 外来収益	19,876,607	10,051,088	2,821,296	6,091,762	912,461	1,953,049	6,954,534	6,954,534	28,784,190	8,907,583
ウ 運営費負担金収益	3,090,574	1,641,742	486,839	846,217	115,776	1,096,828	1,504,840	1,504,840	5,692,242	2,601,668
エ 運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 補助金等収益	10,420,356	6,807,202	2,150,288	1,459,512	3,354	1,261,276	1,284,232	1,284,232	12,965,864	2,545,508
カ 資産見返戻入	338,062	162,636	62,211	108,917	4,298	51,049	326,231	326,231	715,342	377,280
キ その他営業収益	2,557,120	1,623,821	152,206	299,111	481,982	131,509	513,515	513,515	3,202,144	645,024
(2)営業外収益 (C)	1,017,828	716,972	108,420	145,600	46,836	87,210	319,408	319,408	1,424,446	406,618
ア 運営費負担金収益	327,303	298,875	15,372	1,040	12,016	5,094	74,088	74,088	406,485	79,182
イ 運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 補助金等収益	759	759	0	0	0	0	19,319	19,319	20,078	19,319
エ 財務収益	12,135	6,920	1,865	2,985	365	476	15,461	15,461	28,072	15,937
うち受取利息	12,135	6,920	1,865	2,985	365	476	15,461	15,461	28,072	15,937
オ その他営業外収益	677,631	410,418	91,183	141,575	34,455	81,640	210,540	210,540	969,811	292,180
2 総費用 (E)＋(F)＋(H) (D)	72,828,736	41,534,029	11,194,152	17,908,047	2,192,508	8,665,947	24,672,868	24,672,868	106,167,551	33,338,815
(1)営業費用 (E)	68,832,537	38,929,773	10,712,890	17,115,450	2,074,424	8,259,225	23,477,484	23,477,484	100,569,246	31,736,709
ア 職員給与費	32,596,631	17,492,816	6,098,747	8,314,196	690,872	4,925,726	11,731,315	11,731,315	49,253,672	16,657,041
イ 材料費	17,806,291	10,735,566	2,125,584	4,399,483	545,658	1,648,391	6,644,067	6,644,067	26,098,749	8,292,458
ウ 減価償却費	4,284,679	2,542,970	577,012	920,487	244,210	446,063	1,819,908	1,819,908	6,550,650	2,265,971
エ その他医業費用	14,144,936	8,158,421	1,911,547	3,481,284	593,684	1,239,045	3,282,194	3,282,194	18,666,175	4,521,239
(2)営業外費用 (F)	3,940,737	2,588,408	446,581	789,536	116,212	403,303	1,186,427	1,186,427	5,530,467	1,589,730
ア 財務費用	689,996	635,723	29,466	758	24,049	7,969	100,866	100,866	798,831	108,835
うち支払利息	689,996	635,723	29,466	758	24,049	7,969	100,866	100,866	798,831	108,835
イ 看護学院費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ その他営業外費用	3,250,741	1,952,685	417,115	788,778	92,163	395,334	1,085,561	1,085,561	4,731,636	1,480,895
3 経常利益 {(B+C)－(E+F)}	948,734	410,133	482,013	46,847	9,741	746,792	1,755,807	1,755,807	3,451,333	2,502,599
4 経常損失(△)	0								0	0
5 臨時利益 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)運営費負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 臨時損失 (H)	55,462	15,848	34,681	3,061	1,872	3,419	8,957	8,957	67,838	12,376
(1)固定資産売却損	102	0	0	0	102	2,450	0	0	2,552	2,450
(2)その他	55,360	15,848	34,681	3,061	1,770	969	8,957	8,957	65,286	9,926
7 純利益 (A)－(D)	893,272	394,285	447,332	43,786	7,869	743,373			1,636,645	743,373
8 純損失(△)	0						77,803	77,803	77,803	77,803
9 目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 当期純損益	893,272	394,285	447,332	43,786	7,869	743,373	1,746,850	1,746,850	3,383,495	2,490,223
11 運営費負担金等合計	3,417,877	1,940,617	502,211	847,257	127,792	1,101,922	1,578,928	1,578,928	6,098,727	2,680,850
(1)繰出基準に基づく運営費負担金等	3,216,768	1,914,617	502,211	672,148	127,792	862,509	1,578,928	1,578,928	5,658,205	2,441,437
(2)繰出基準以外の運営費負担金等	201,109	26,000	0	175,109	0	239,413	0	0	440,522	239,413
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 繰出基準の事由以外の繰入	201,109	26,000	0	175,109	0	239,413	0	0	440,522	239,413
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,677	△ 1,442,576	111,505	515,449	383,945	1,173,954	2,899,727	2,899,727	3,642,004	4,073,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,952,413	4,328,926	175,137	1,218,795	229,555	△ 398,081	1,257,999	1,257,999	6,812,331	859,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,062	△ 1,216,681	498,389	941,089	18,265	512,539	△ 1,254,774	△ 1,254,774	△ 501,173	△ 742,235
資金に係る換算差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金の増加額(又は減少額)	5,761,798	1,669,669	785,031	2,675,333	631,765	1,288,412	2,902,952	2,902,952	9,953,162	4,191,364
資金期首残高	8,146,823	4,644,988	1,252,005	2,004,120	245,710	936,320	1,707,173	1,707,173	10,790,316	2,643,493
資金期末残高	13,908,621	6,314,657	2,037,036	4,679,453	877,475	2,224,732	4,610,125	4,610,125	20,743,478	6,834,857

≪独立行政法人：病院事業≫

（4） 費用構成表

（千円）

			地方独立行政法人神戸市立医療センター					地方独立行政法人明石市立市民病院	地方独立行政法人加古川市民病院機構	地方独立行政法人たつの市民病院機構	県計	除神戸
			（計）	中央市民病院	西市民病院	西神戸医療センター	アイセンター病院					
1 職員給与費			32,596,631	17,492,816	6,098,747	8,314,196	690,872	4,925,726	11,731,315	11,731,315	49,253,672	16,657,041
内訳	(1)基本給		12,284,015	6,438,811	2,317,788	3,244,320	283,096	1,903,270	4,978,335	4,978,335	19,165,620	6,881,605
内訳	(2)手当		10,586,043	5,602,331	2,057,822	2,765,064	160,826	1,644,643	3,872,504	3,872,504	16,103,190	5,517,147
内訳	(3)賃金		4,969,819	3,026,106	828,577	957,743	157,393	575,358	1,196,150	1,196,150	6,741,327	1,771,508
内訳	(4)退職給与金		949,839	530,876	171,690	228,429	18,844	235,884	387,280	387,280	1,573,003	623,164
内訳	(5)法定福利費		3,806,915	1,894,692	722,870	1,118,640	70,713	566,571	1,297,046	1,297,046	5,670,532	1,863,617
2 支払利息			689,996	635,723	29,466	758	24,049	7,969	100,866	100,866	798,831	108,835
内訳	(1)借入金利息		603,850	574,490	4,811	553	23,996	498	100,866	100,866	705,214	101,364
内訳	(2)未償還地方債償還債務		85,563	61,108	24,455	0	0	7,471	0	0	93,034	7,471
内訳	(3)その他借入金利息		583	125	200	205	53	0	0	0	583	0
3 減価償却費			4,284,679	2,542,970	577,012	920,487	244,210	446,063	1,819,908	1,819,908	6,550,650	2,265,971
4 光熱水費			978,839	531,724	154,450	264,898	27,767	141,658	205,524	205,524	1,326,021	347,182
5 通信運搬費			54,898	27,191	10,438	14,831	2,438	9,226	22,235	22,235	86,359	31,461
6 修繕費			243,376	143,771	36,718	57,575	5,312	47,423	48,537	48,537	339,336	95,960
7 研究研修費			799,367	467,678	29,953	62,064	239,672	17,391	45,404	45,404	862,162	62,795
8 厚生福利費			110,354	60,779	18,254	28,245	3,076	24,812	49,481	49,481	184,647	74,293
9 賃借料			222,831	132,371	19,406	68,395	2,659	79,632	364,198	364,198	666,661	443,830
10 委託費			9,707,684	5,559,065	1,326,653	2,614,644	207,322	841,056	1,933,411	1,933,411	12,482,151	2,774,467
11 医療材料費			17,730,794	10,735,566	2,050,087	4,399,483	545,658	1,592,635	6,644,067	6,644,067	25,967,496	8,236,702
内訳	(1)薬品費		9,129,287	5,113,524	1,001,197	2,669,560	345,006	820,912	3,194,713	3,194,713	13,144,912	4,015,625
内訳	内訳	投薬	1,265,478	721,750	213,948	324,877	4,903	219,677	308,630	308,630	1,793,785	528,307
内訳	内訳	注射	7,863,809	4,391,774	787,249	2,344,683	340,103	601,235	2,886,083	2,886,083	11,351,127	3,487,318
内訳	(2)その他		8,601,507	5,622,042	1,048,890	1,729,923	200,652	771,723	3,449,354	3,449,354	12,822,584	4,221,077
12 給食材料費（患者用）			75,497	0	75,497	0	0	55,756	0	0	131,253	55,756
13 その他（医業費用）			2,027,587	1,235,842	315,675	370,632	105,438	77,847	613,404	613,404	2,718,838	691,251
14 その他（医業外費用）			3,250,741	1,952,685	417,115	788,778	92,163	395,334	1,085,561	1,085,561	4,731,636	1,480,895
15 費用合計			72,773,274	41,518,181	11,159,471	17,904,986	2,190,636	8,662,528	24,663,911	24,663,911	106,099,713	33,326,439
16退職に関する調	退職手当支出額		423,567	223,378	64,718	130,682	4,789	116,626	228,524	228,524	768,717	345,150
16退職に関する調	内訳	収益的支出分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16退職に関する調	内訳	資本的支出分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16退職に関する調	内訳	引当金取りくずし額	423,567	223,378	64,718	130,682	4,789	116,626	228,524	228,524	768,717	345,150
16退職に関する調	支給対象人員数		0	0	0	0	0	38	70	70	108	108
16退職に関する調	延支給月数(月)		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	240.502	687.540	687.540	928.042	928.042
16退職に関する調	延勤続年数(年)		0	0	0	0	0	249	644	644	893	893
17 経常費用			72,773,274	41,518,181	11,159,471	17,904,986	2,190,636	8,662,528	24,663,911	24,663,911	106,099,713	33,326,439

≪独立行政法人：病院事業≫

（5） 貸借対照表

	地方独立行政法人 神戸市立医療センター	地方独立行政法人 明石市立市民病院	地方独立行政法人 加古川市民病院機構	地方独立行政法人 たつの市民病院機構	県 計	除神戸
1 固定資産 (A)	68,252,603	6,540,108	18,149,809	18,149,809	92,942,520	24,689,917
(1)有形固定資産	61,008,312	6,174,472	16,897,238	16,897,238	84,080,022	23,071,710
ア 土地	18,467,264	3,130,000	3,396,933	3,396,933	24,994,197	6,526,933
イ 償却資産	72,225,243	7,142,444	22,035,353	22,035,353	101,403,040	29,177,797
ウ 減価償却累計額(△)	29,779,098	4,097,972	8,535,048	8,535,048	42,412,118	12,633,020
エ 建設仮勘定	94,903	0	0	0	94,903	0
(2)無形固定資産	2,464,914	225,622	296,285	296,285	2,986,821	521,907
(3)投資その他の資産	4,779,377	140,014	956,286	956,286	5,875,677	1,096,300
2 流動資産 (B)	35,556,722	4,055,484	16,909,016	16,909,016	56,521,222	20,964,500
(1)現金及び預金	13,908,621	2,424,732	11,710,125	11,710,125	28,043,478	14,134,857
(2)未収入金	20,844,406	1,580,514	4,911,995	4,911,995	27,336,915	6,492,509
(3)たな卸資産	860,403	48,346	274,799	274,799	1,183,548	323,145
(4)前払費用	44,356	4,746	20,795	20,795	69,897	25,541
(5)貸倒れ引当金(△)	101,064	2,854	8,698	8,698	112,616	11,552
3 資産合計 (A)＋(B) (C)	103,809,325	10,595,592	35,058,825	35,058,825	149,463,742	45,654,417
4 固定負債 (D)	63,588,263	5,166,705	19,923,212	19,923,212	88,678,180	25,089,917
(1)資産見返負債	2,960,066	537,326	898,776	898,776	4,396,168	1,436,102
(2)長期借入金	50,479,427	1,612,341	14,422,078	14,422,078	66,513,846	16,034,419
(3)移行前地方債償還債務	3,509,454	234,789	0	0	3,744,243	234,789
(4)引当金	6,630,797	2,706,382	4,602,358	4,602,358	13,939,537	7,308,740
(5)その他	8,519	75,867	0	0	84,386	75,867
5 流動負債 (E)	15,910,413	1,463,350	5,046,989	5,046,989	22,420,752	6,510,339
(1)短期借入金	0	0	0	0	0	0
(2)未払金及び未払費用	8,106,334	828,371	2,066,540	2,066,540	11,001,245	2,894,911
(3)その他	7,804,079	634,979	2,980,449	2,980,449	11,419,507	3,615,428
6 負債合計 (D)＋(E) (F)	79,498,676	6,630,055	24,970,201	24,970,201	111,098,932	31,600,256
7 資本金 (G)	14,728,534	1,059,334	1,357,240	1,357,240	17,145,108	2,416,574
(1)設立団体出資金	14,728,534	1,059,334	1,357,240	1,357,240	17,145,108	2,416,574
(2)その他地方公共団体出資金	0	0	0	0	0	0
8 剰余金 (H)	9,582,115	2,906,203	8,732,263	8,732,263	21,220,581	11,638,466
(1)資本剰余金	6,608,108	497,139	344,298	344,298	7,449,545	841,437
(2)損益外減価償却累計額(△)	0	0	0	0	0	0
(3)利益剰余金(又は繰越欠損金)	2,974,007	2,409,064	8,387,965	8,387,965	13,771,036	10,797,029
ア 前中期目標期間繰越積立金	2,080,735	1,533,782	726,790	726,790	4,341,307	2,260,572
イ 積立金	0	131,909	5,914,325	5,914,325	6,046,234	6,046,234
ウ 当期未処分利益	893,272	743,373	1,746,850	1,746,850	3,383,495	2,490,223
エ 当年未処理損失(△)	0	0	0	0	0	0
うち当期総利益	893,272	743,373	1,746,850	1,746,850	3,383,495	2,490,223
うち当期総損失(△)	0	0	0	0	0	0
9 資本合計 (G)＋(H) (I)	24,310,649	3,965,537	10,089,503	10,089,503	38,365,689	14,055,040
10 負債・資本合計 (F)＋(I)	103,809,325	10,595,592	35,059,704	35,059,704	149,464,621	45,655,296
11 不良債務	0	0	0	0	0	0
12 実質資金不足額	0	0	0	0	0	0
13 経常利益	948,734	746,792	1,755,807	1,755,807	3,451,333	2,502,599
14 経常損失	0	0	0	0	0	0
15 流動資産－流動負債 (B)－(E)	19,646,309	2,592,134	11,862,027	11,862,027	34,100,470	14,454,161
前年度からの増減	2,628,415	1,341,527	3,681,969	3,681,969	7,651,911	5,023,496

≪独立行政法人:病院事業≫

（6） 資本的収支の状況

（千円）

			地方独立行政法人神戸市立医療センター					地方独立行政法人明石市立市民病院	地方独立行政法人加古川市民病院機構	地方独立行政法人たつの市民病院機構	県計	除神戸
			（計）	中央市民病院	西市民病院	西神戸医療センター	アイセンター病院					
資本的収入	長期借入金		2,905,000	692,697	1,221,362	972,676	18,265	865,400	790,700	790,700	4,561,100	1,656,100
	うち	建設改良分	2,905,000	692,697	1,221,362	972,676	18,265	865,400	790,700	790,700	4,561,100	1,656,100
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運営費負担金		155,160	155,160	0	0	0	0	49,686	49,686	204,846	49,686
	運営費交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金		39,933	0	22,986	14,945	2,002	0	1,948	1,948	41,881	1,948
	県補助金		1,971,222	1,650,866	141,382	178,423	551	0	96,251	96,251	2,067,473	96,251
	工事負担金等		0	0	0	0	0	0	1,663	1,663	1,663	1,663
	その他資本収入		135,603	15,933	44,053	70,096	5,521	13,392	4,686	4,686	153,681	18,078
	計	(a)	5,206,918	2,514,656	1,429,783	1,236,140	26,339	878,792	944,934	944,934	7,030,644	1,823,726
	翌年度へ繰越される財源充当額	(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (a)-{(b)+(c)}	(d)	5,206,918	2,514,656	1,429,783	1,236,140	26,339	878,792	944,934	944,934	7,030,644	1,823,726
資本的支出	建設改良費		5,591,032	2,721,451	1,457,061	1,323,462	89,058	1,140,086	950,735	950,735	7,681,853	2,090,821
	内訳	職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		建設利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内訳	補助対象事業費	39,933	0	22,986	14,945	2,002	132,926	98,199	98,199	271,058	231,125
		うち企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		単独事業費	5,551,099	2,721,451	1,434,075	1,308,517	87,056	1,007,160	852,536	852,536	7,410,795	1,859,696
		うち企業債	2,905,000	692,697	1,221,362	972,676	18,265	865,400	790,700	790,700	4,561,100	1,656,100
	内訳	新増設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		改良	10,885,804	2,721,451	2,721,451	2,721,451	2,721,451	2,721,451	2,721,451	2,721,451	16,328,706	5,442,902
	財源内訳	企業債 財政融資資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業債 機構資金	42,000	0	0	42,000	0	865,400	790,700	790,700	1,698,100	1,656,100
		企業債 その他	2,863,000	692,697	1,221,362	930,676	18,265	0	0	0	2,863,000	0
		国庫補助金	39,933	0	22,986	14,945	2,002	0	1,948	1,948	41,881	1,948
		県補助金	1,971,222	1,650,866	141,382	178,423	551	132,926	96,251	96,251	2,200,399	229,177
		工事負担金	0	0	0	0	0	0	1,663	1,663	1,663	1,663
		運営費負担金等	0	0	0	0	0	127,150	0	0	127,150	127,150
		その他	674,877	377,888	71,331	157,418	68,240	14,610	60,173	60,173	749,660	74,783
	長期借入金償還金		2,335,665	1,763,533	542,517	29,615	0	191,524	2,045,474	2,045,474	4,572,663	2,236,998
	うち	建設改良分	2,335,665	1,763,533	542,517	29,615	0	191,524	2,045,474	2,045,474	4,572,663	2,236,998
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移行前地方債償還債務		325,516	145,059	180,457	0	0	131,775	0	0	457,291	131,775
	その他資本支出		166,042	90,721	26,890	39,086	9,345	3,918	12,560	12,560	182,520	16,478
	計	(e)	8,418,255	4,720,764	2,206,925	1,392,163	98,403	1,467,303	3,008,769	3,008,769	12,894,327	4,476,072
不足額(△) (d)−(e)		(f)	3,211,337	2,206,108	777,142	156,023	72,064	588,511	2,063,835	2,063,835	5,863,683	2,652,346
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		3,211,337	2,206,108	777,142	156,023	72,064	588,511	2,063,835	2,063,835	5,863,683	2,652,346
	当年度分損益勘定留保資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越利益剰余金処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度利益剰余金処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立金取りくずし額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	(g)	3,211,337	2,206,108	777,142	156,023	72,064	588,511	2,063,835	2,063,835	5,863,683	2,652,346
補てん財源不足額(△) (f)-(g)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営費負担金等合計			155,160	155,160	0	0	0	0	49,686	49,686	204,846	49,686
(1) 繰出基準に基づく運営費負担金等			155,160	155,160	0	0	0	0	49,686	49,686	204,846	49,686
(2) 繰出基準以外の運営費負担金等			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 繰出基準の事由以外の繰入			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

≪独立行政法人：病院事業≫

（7） 職種別平均給与

① 事務職員

（千円）

団体名・病院名	職員数		給与							延年齢	延経験年数	一人あたり平均				
	年間延職員数	年度末職員数	基本給	手当					計			基本給	手当	給与合計	延年齢	延経験年数
					時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	その他								
地方独立行政法人神戸市立医療センター	2,554	214	854,878	610,264	180,783	4,268	331,360	93,853	1,465,142	8,632	2,117	4,017	2,867	6,884	40.6	9.9
中央市民病院	1,267	105	407,929	291,875	83,263	979	159,724	47,909	699,804	4,155	917	3,864	2,764	6,628	39.4	8.7
西市民病院	457	38	163,179	117,767	33,139	1,385	64,731	18,512	280,946	1,566	415	4,285	3,092	7,377	41.1	10.9
西神戸医療センター	669	56	227,460	166,352	52,731	1,808	89,192	22,621	393,812	2,274	660	4,080	2,984	7,064	40.8	11.8
アイセンター病院	161	15	56,310	34,270	11,650	96	17,713	4,811	90,580	637	125	4,197	2,554	6,751	42.5	8.3
地方独立行政法人明石市立市民病院	582	49	179,869	115,443	15,514	10,698	69,675	19,556	295,312	1,924	710	3,709	2,380	6,089	39.7	14.6
地方独立行政法人加古川市民病院機構	1,105	92	355,824	175,743	32,081	464	117,777	25,421	531,567	3,962	1,853	3,864	1,909	5,773	43.0	20.1
地方独立行政法人たつの市民病院機構	1,105	92	355,824	175,743	32,081	464	117,777	25,421	531,567	3,962	1,853	3,864	1,909	5,773	43.0	20.1
県計	4,241	355	1,390,571	901,450	228,378	15,430	518,812	138,830	2,292,021	14,518	4,680	3,935	2,551	6,485	41.1	13.2
除神戸市	1,687	141	535,693	291,186	47,595	11,162	187,452	44,977	826,879	5,886	2,563	3,811	2,071	5,882	41.9	18.2

② 医師

団体名・病院名	職員数		給与							延年齢	延経験年数	一人あたり平均				
	年間延職員数	年度末職員数	基本給	手当					計			基本給	手当	給与合計	延年齢	延経験年数
					時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	その他								
地方独立行政法人神戸市立医療センター	4,116	343	2,371,985	3,283,296	1,168,998	83,583	994,286	1,036,429	5,655,281	15,868	2,695	6,915	9,572	16,488	46.3	7.9
中央市民病院	2,040	171	1,170,781	1,667,352	652,774	35,399	488,648	490,531	2,838,133	7,774	1,228	6,887	9,808	16,695	45.7	7.2
西市民病院	857	70	491,935	661,277	197,999	15,598	210,073	237,607	1,153,212	3,299	598	6,888	9,259	16,148	46.2	8.4
西神戸医療センター	1,171	98	678,948	920,849	312,993	32,304	281,503	294,049	1,599,797	4,604	840	6,958	9,437	16,394	47.2	8.6
アイセンター病院	48	4	30,321	33,818	5,232	282	14,062	14,242	64,139	191	29	7,580	8,455	16,035	47.8	7.3
地方独立行政法人明石市立市民病院	693	56	329,420	573,266	69,920	281,826	160,301	61,219	902,686	2,510	1,003	5,704	9,927	15,631	43.5	17.4
地方独立行政法人加古川市民病院機構	2,364	198	1,441,624	1,460,495	597,829	92,757	452,488	317,421	2,902,119	7,871	2,823	7,318	7,414	14,732	40.0	14.3
地方独立行政法人たつの市民病院機構	2,364	198	1,441,624	1,460,495	597,829	92,757	452,488	317,421	2,902,119	7,871	2,823	7,318	7,414	14,732	40.0	14.3
県計	7,173	597	4,143,029	5,317,057	1,836,747	458,166	1,607,075	1,415,069	9,460,086	26,249	6,521	6,931	8,895	15,826	43.9	10.9
除神戸市	3,057	254	1,771,044	2,033,761	667,749	374,583	612,789	378,640	3,804,805	10,381	3,826	6,952	7,983	14,935	40.7	15.0

③ 看護師

団体名・病院名	職員数		給与							延年齢	延経験年数	一人あたり平均				
	年間延職員数	年度末職員数	基本給	手当					計			基本給	手当	給与合計	延年齢	延経験年数
					時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	その他								
地方独立行政法人神戸市立医療センター	23,429	1,898	6,925,325	5,234,804	955,095	1,174,796	2,621,770	483,143	12,160,129	63,002	17,378	3,547	2,681	6,228	32.3	8.9
中央市民病院	12,748	1,030	3,735,519	2,837,742	463,870	677,894	1,417,418	278,560	6,573,261	33,762	9,089	3,516	2,671	6,188	31.8	8.6
西市民病院	4,295	347	1,259,406	998,393	212,104	233,405	473,800	79,084	2,257,799	11,457	3,231	3,519	2,789	6,308	32.0	9.0
西神戸医療センター	6,105	498	1,835,505	1,338,427	270,120	256,680	692,238	119,389	3,173,932	16,798	4,806	3,608	2,631	6,239	33.0	9.4
アイセンター病院	281	23	94,895	60,242	9,001	6,817	38,314	6,110	155,137	985	252	4,052	2,573	6,625	42.8	11.0
地方独立行政法人明石市立市民病院	3,517	285	1,030,910	700,239	64,779	145,689	396,183	93,588	1,731,149	10,758	4,033	3,517	2,389	5,907	36.7	13.8
地方独立行政法人加古川市民病院機構	8,868	733	2,423,284	1,569,668	161,109	318,801	864,813	224,945	3,992,952	25,180	8,615	3,279	2,124	5,403	34.1	11.7
地方独立行政法人たつの市民病院機構	8,868	733	2,423,284	1,569,668	161,109	318,801	864,813	224,945	3,992,952	25,180	8,615	3,279	2,124	5,403	34.1	11.7
県計	35,814	2,916	10,379,519	7,504,711	1,180,983	1,639,286	3,882,766	801,676	17,884,230	98,940	30,026	3,478	2,515	5,992	33.2	10.1
除神戸市	12,385	1,018	3,454,194	2,269,907	225,888	464,490	1,260,996	318,533	5,724,101	35,938	12,648	3,347	2,199	5,546	34.8	12.3

≪独立行政法人：病院事業≫

（7） 職種別平均給与

④ 准看護師

団体名・病院名	職員数		給与							延年齢	延経験年数	一人あたり平均				
	年間延職員数	年度末職員数	基本給	手当					計			基本給	手当	給与合計	延年齢	延経験年数
					時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	その他								
地方独立行政法人神戸市立医療センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央市民病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西市民病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西神戸医療センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アイセンター病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人明石市立市民病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人加古川市民病院機構	24	2	9,465	6,569	1,384	1,219	3,293	673	16,034	120	83	4,733	3,285	8,017	60.0	41.5
地方独立行政法人たつの市民病院機構	24	2	9,465	6,569	1,384	1,219	3,293	673	16,034	120	83	4,733	3,285	8,017	60.0	41.5
県計	24	2	9,465	6,569	1,384	1,219	3,293	673	16,034	120	83	4,733	3,285	8,017	60.0	41.5
除神戸市	24	2	9,465	6,569	1,384	1,219	3,293	673	16,034	120	83	4,733	3,285	8,017	60.0	41.5

⑤ 医療技術員

団体名・病院名	職員数		給与							延年齢	延経験年数	一人あたり平均				
	年間延職員数	年度末職員数	基本給	手当					計			基本給	手当	給与合計	延年齢	延経験年数
					時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	その他								
地方独立行政法人神戸市立医療センター	5,865	475	1,878,948	1,345,785	391,720	61,855	729,170	163,040	3,224,733	17,643	5,062	3,844	2,754	6,598	36.1	10.4
中央市民病院	3,114	254	978,324	726,245	208,461	42,687	379,534	95,563	1,704,569	9,218	2,474	3,770	2,799	6,569	35.5	9.5
西市民病院	1,039	84	341,572	249,089	81,349	9,320	132,887	25,533	590,661	3,123	973	3,945	2,877	6,822	36.1	11.2
西神戸医療センター	1,508	120	502,407	339,436	95,897	9,773	195,732	38,034	841,843	4,657	1,517	3,998	2,701	6,699	37.1	12.1
アイセンター病院	204	17	56,645	31,015	6,013	75	21,017	3,910	87,660	645	98	3,332	1,824	5,156	37.9	5.8
地方独立行政法人明石市立市民病院	1,249	105	363,071	255,695	58,537	28,964	139,159	29,035	618,766	3,754	1,360	3,488	2,457	5,945	36.1	13.1
地方独立行政法人加古川市民病院機構	2,607	215	748,138	463,459	127,783	25,076	256,951	53,649	1,211,597	7,871	3,011	3,444	2,133	5,577	36.2	13.9
地方独立行政法人たつの市民病院機構	2,607	215	748,138	463,459	127,783	25,076	256,951	53,649	1,211,597	7,871	3,011	3,444	2,133	5,577	36.2	13.9
県計	9,721	795	2,990,157	2,064,939	578,040	115,895	1,125,280	245,724	5,055,096	29,268	9,433	3,691	2,549	6,240	36.1	11.6
除神戸市	3,856	320	1,111,209	719,154	186,320	54,040	396,110	82,684	1,830,363	11,625	4,371	3,458	2,238	5,696	36.2	13.6

⑥ その他の職員

団体名・病院名	職員数		給与							延年齢	延経験年数	一人あたり平均				
	年間延職員数	年度末職員数	基本給	手当					計			基本給	手当	給与合計	延年齢	延経験年数
					時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	その他								
地方独立行政法人神戸市立医療センター	768	62	207,954	110,413	5,665	8,943	77,966	17,839	318,367	2,990	512	3,249	1,725	4,974	46.7	8.0
中央市民病院	539	43	146,258	79,117	3,868	6,881	54,629	13,739	225,375	2,087	356	3,256	1,761	5,018	46.5	7.9
西市民病院	229	19	61,696	31,296	1,797	2,062	23,337	4,100	92,992	903	156	3,233	1,640	4,873	47.3	8.2
西神戸医療センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アイセンター病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人明石市立市民病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人加古川市民病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人たつの市民病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県計	768	62	207,954	110,413	5,665	8,943	77,966	17,839	318,367	2,990	512	3,249	1,725	4,974	46.7	8.0
除神戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

≪病院事業≫

（7） 職種別平均給与

⑦ 計

団体名・病院名		職員数		給与							延年齢	延経験年数	一人あたり平均				
		年間延職員数	年度末職員数	基本給	手当					計			基本給	手当	給与合計	延年齢	延経験年数
						時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	その他								
地方独立行政法人神戸市立医療センター		36,732	2,992	12,239,090	10,584,562	2,702,261	1,333,445	4,754,552	1,794,304	22,823,652	108,135	27,764	3,998	3,458	7,456	35.3	9.1
	中央市民病院	19,708	1,603	6,438,811	5,602,331	1,412,236	763,840	2,499,953	926,302	12,041,142	56,996	14,064	3,921	3,411	7,332	34.7	8.6
	西市民病院	6,877	558	2,317,788	2,057,822	526,388	261,770	904,828	364,836	4,375,610	20,348	5,373	4,044	3,591	7,635	35.5	9.4
	西神戸医療センター	9,453	772	3,244,320	2,765,064	731,741	300,565	1,258,665	474,093	6,009,384	28,333	7,823	4,118	3,510	7,629	36.0	9.9
	アイセンター病院	694	59	238,171	159,345	31,896	7,270	91,106	29,073	397,516	2,458	504	4,118	2,755	6,873	41.7	8.5
地方独立行政法人明石市立市民病院		6,041	495	1,903,270	1,644,643	208,750	467,177	765,318	203,398	3,547,913	18,946	7,106	3,781	3,267	7,048	37.6	14.1
地方独立行政法人加古川市民病院機構		14,968	1,240	4,978,335	3,675,934	920,186	438,317	1,695,322	622,109	8,654,269	45,004	16,385	3,991	2,947	6,938	36.1	13.1
地方独立行政法人たつの市民病院機構		14,968	1,240	4,978,335	3,675,934	920,186	438,317	1,695,322	622,109	8,654,269	45,004	16,385	3,991	2,947	6,938	36.1	13.1
県計		57,741	4,727	19,120,695	15,905,139	3,831,197	2,238,939	7,215,192	2,619,811	35,025,834	172,085	51,255	3,974	3,305	7,279	35.8	10.7
除神戸市		21,009	1,735	6,881,605	5,320,577	1,128,936	905,494	2,460,640	825,507	12,202,182	63,950	23,491	3,931	3,039	6,970	36.5	13.4

≪病院事業≫

（8） 企業債残高の状況

（千円）

			地方独立行政法人 神戸市立医療センター	地方独立行政法人 明石市立市民病院	地方独立行政法人 加古川市民病院機構	地方独立行政法人 たつの市民病院機構	県 計	除神戸
企業債残高		起債前借	0	0	0	0	0	0
		1.0%未満	25,552,683	1,849,451	11,985,543	11,985,543	39,387,677	13,834,994
		1.0%以上2.0%未満	18,865,054	0	4,141,852	4,141,852	23,006,906	4,141,852
		2.0%以上3.0%未満	8,556,967	0	0	0	8,556,967	0
		3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0
		4.0%以上5.0%未満	0	0	0	0	0	0
		5.0%以上6.0%未満	0	0	0	0	0	0
		6.0%以上7.0%未満	0	0	0	0	0	0
		7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0	0
		7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0	0
		8.0%以上	0	0	0	0	0	0
		計	52,974,704	1,849,451	16,127,395	16,127,395	70,951,550	17,976,846
内訳 政府資金	財政融資	起債前借	0	0	0	0	0	0
		1.0%未満	0	0	0	0	0	0
		1.0%以上2.0%未満	5,247,409	0	0	0	5,247,409	0
		2.0%以上3.0%未満	2,959,373	0	0	0	2,959,373	0
		3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0
		4.0%以上5.0%未満	0	0	0	0	0	0
		5.0%以上6.0%未満	0	0	0	0	0	0
		6.0%以上7.0%未満	0	0	0	0	0	0
		7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0	0
		7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0	0
		8.0%以上	0	0	0	0	0	0
		計	8,206,782	0	0	0	8,206,782	0
	郵貯簡保	起債前借	0	0	0	0	0	0
		1.0%未満	0	0	0	0	0	0
		1.0%以上2.0%未満	0	0	0	0	0	0
		2.0%以上3.0%未満	0	0	0	0	0	0
		3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0
		4.0%以上5.0%未満	0	0	0	0	0	0
		5.0%以上6.0%未満	0	0	0	0	0	0
		6.0%以上7.0%未満	0	0	0	0	0	0
		7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0	0
		7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0	0
		8.0%以上	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0
	地方公共団体金融機構	起債前借	0	0	0	0	0	0
		1.0%未満	4,817,683	1,849,451	11,985,543	11,985,543	18,652,677	13,834,994
		1.0%以上2.0%未満	13,617,645	0	4,141,852	4,141,852	17,759,497	4,141,852
		2.0%以上3.0%未満	5,597,594	0	0	0	5,597,594	0
		3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0
		4.0%以上5.0%未満	0	0	0	0	0	0
		5.0%以上6.0%未満	0	0	0	0	0	0
		6.0%以上7.0%未満	0	0	0	0	0	0
		7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0	0
		7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0	0
		8.0%以上	0	0	0	0	0	0
		計	24,032,922	1,849,451	16,127,395	16,127,395	42,009,768	17,976,846
	市中銀行等金融機関	起債前借	0	0	0	0	0	0
		1.0%未満	20,476,000	0	0	0	20,476,000	0
		1.0%以上2.0%未満	0	0	0	0	0	0
		2.0%以上	0	0	0	0	0	0
		計	20,476,000	0	0	0	20,476,000	0
	市場公募債	起債前借	0	0	0	0	0	0
		1.0%未満	259,000	0	0	0	259,000	0
		1.0%以上2.0%未満	0	0	0	0	0	0
		2.0%以上	0	0	0	0	0	0
		計	259,000	0	0	0	259,000	0
	その他	1.0%未満	0	0	0	0	0	0
		1.0%以上	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0

≪独立行政法人：病院事業≫

（9） 運営費負担金等に関する調

（千円）

			営業収益										営業外収益									
			地方独立行政法人神戸市立医療センター					地方独立行政法人明石市立市民病院	地方独立行政法人加古川市民病院機構	地方独立行政法人たつの市民病院機構	県計	除神戸	地方独立行政法人神戸市立医療センター					地方独立行政法人明石市立市民病院	地方独立行政法人加古川市民病院機構	地方独立行政法人たつの市民病院機構	県計	除神戸
			（計）	中央市民病院	西市民病院	神戸医療センター	アイセンター病院						（計）	中央市民病院	西市民病院	神戸医療センター	アイセンター病院					
運営費負担金（法第85条）及び運営費交付金（法第42条）	（1）救急医療	基準額	0	0	0	0	0	137,074	61,410	61,410	198,484	198,484	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	137,074	61,410	61,410	198,484	198,484	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（2）保健衛生行政	基準額	109,729	64,122	10,465	24,607	10,535	69,319	0	0	179,048	69,319	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	109,729	64,122	10,465	24,607	10,535	69,319	0	0	179,048	69,319	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（3）看護師養成所	基準額	19,544	9,672	5,452	4,420	0	0	0	0	19,544	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	19,544	9,672	5,452	4,420	0	0	0	0	19,544	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（4）へき地医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち遠隔医療システム運営費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（5）不採算地区病院	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（6）附属診療所	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（7）結核医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（8）精神医療	基準額	173,285	0	0	173,285	0	0	0	0	173,285	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	173,285	0	0	173,285	0	0	0	0	173,285	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（9）感染症医療	基準額	26,450	26,450	0	0	0	0	0	0	26,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	26,450	26,450	0	0	0	0	0	0	26,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（10）リハビリテーション医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（11）小児医療	基準額	285,498	113,322	81,172	91,004	0	70,481	0	0	355,979	70,481	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	285,498	113,322	81,172	91,004	0	70,481	0	0	355,979	70,481	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（12）高度医療	基準額	200,788	0	54,511	146,277	0	33,600	88,690	88,690	323,078	122,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	200,788	0	54,511	146,277	0	33,600	88,690	88,690	323,078	122,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち周産期医療	基準額	194,725	178,364	10,704	3,048	2,609	210,170	400,929	400,929	805,824	611,099	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	194,725	178,364	10,704	3,048	2,609	210,170	400,929	400,929	805,824	611,099	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（13）建設改良	基準額	52,683	52,683	0	0	0	0	292,661	292,661	345,344	292,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	52,683	52,683	0	0	0	0	292,661	292,661	345,344	292,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ア 建設改良	基準額	1,679,363	1,087,358	297,684	191,689	102,632	183,236	926,117	926,117	2,788,716	1,109,353	327,303	298,875	15,372	1,040	12,016	5,094	57,088	57,088	389,485	62,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	1,679,363	1,087,358	297,684	191,689	102,632	183,236	926,117	926,117	2,788,716	1,109,353	327,303	298,875	15,372	1,040	12,016	5,094	57,088	57,088	389,485	62,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち高度医療分	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ 元金償還	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち高度医療分	基準額	1,679,363	1,087,358	297,684	191,689	102,632	183,236	926,117	926,117	2,788,716	1,109,353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	1,679,363	1,087,358	297,684	191,689	102,632	183,236	926,117	926,117	2,788,716	1,109,353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ 支払利息	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち高度医療分	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	327,303	298,875	15,372	1,040	12,016	5,094	57,088	57,088	389,485	62,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	327,303	298,875	15,372	1,040	12,016	5,094	57,088	57,088	389,485	62,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（14）院内保育所	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（15）研究研修費	基準額	200,083	136,454	26,851	36,778	0	13,453	0	0	213,536	13,453	0	0	0	0	0	0	17,000	17,000	17,000	17,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	200,083	136,454	26,851	36,778	0	13,453	0	0	213,536	13,453	0	0	0	0	0	0	17,000	17,000	17,000	17,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち保健・医療・福祉共同研修経費	基準額	0	0	0	0	0	19,622	0	0	19,622	19,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	19,622	0	0	19,622	19,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（16）医師確保対策経費	基準額	0	0	0	0	0	1,183	0	0	1,183	1,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	1,183	0	0	1,183	1,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（17）公立病院改革の推進経費	基準額	0	0	0	0	0	120,460	27,694	27,694	148,154	148,154	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	120,460	27,694	27,694	148,154	148,154	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（18）共済追加費用負担経費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（19）基礎年金拠出金負担経費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（20）災害復旧費（建設改良に係るもの）	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（21）災害復旧費（建設改良以外に係るもの）	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（22）児童手当	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（23）経営支援の活用	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（24）その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		基準額	4,621,511	2,755,783	784,523	862,797	218,408	1,041,834	2,723,618	2,723,618	8,386,963	3,765,452	654,606	597,750	30,744	2,080	24,032	10,188	131,176	131,176	795,970	141,364	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	4,621,511	2,755,783	784,523	862,797	218,408	1,041,834	2,723,618	2,723,618	8,386,963	3,765,452	654,606	597,750	30,744	2,080	24,032	10,188	131,176	131,176	795,970	141,364	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

≪独立行政法人：病院事業≫

（9） 運営費負担金等に関する調

（千円）

			資本収入（出資＋負担金＋借入金）									合計									
			地方独立行政法人神戸市立医療センター					地方独立行政法人市立病院	地方独立行政法人加古川市民病院機構	地方独立行政法人たつの市民病院機構	県計	地方独立行政法人神戸市立医療センター					地方独立行政法人明石市民病院	地方独立行政法人加古川市民病院機構	地方独立行政法人たつの市民病院機構	県計
			（計）	中央市民病院	西市民病院	神戸医療センター病院	アイセンター病院					（計）	中央市民病院	西市民病院	神戸医療センター病院	アイセンター病院				
運営費負担金（法第85条）及び運営費交付金（法第42条）	（1）救急医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,074	61,410	61,410	198,484
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,074	61,410	61,410	198,484
	（2）保健衛生行政	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109,729	64,122	10,465	24,607	10,535	69,319	0	0	179,048
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109,729	64,122	10,465	24,607	10,535	69,319	0	0	179,048
	（3）看護師養成所	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,544	9,672	5,452	4,420	0	0	0	0	19,544
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,544	9,672	5,452	4,420	0	0	0	0	19,544
	（4）へき地医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち遠隔医療システム運営費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（5）不採算地区病院	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（6）附属診療所	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（7）結核医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（8）精神医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,285	0	0	173,285	0	0	0	0	173,285
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,285	0	0	173,285	0	0	0	0	173,285
	（9）感染症医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,450	26,450	0	0	0	0	0	0	26,450
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,450	26,450	0	0	0	0	0	0	26,450
	（10）リハビリテーション医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（11）小児医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	285,498	113,322	81,172	91,004	0	70,481	0	0	355,979
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	285,498	113,322	81,172	91,004	0	70,481	0	0	355,979
	（12）高度医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,788	0	54,511	146,277	0	33,600	88,690	88,690	323,078
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,788	0	54,511	146,277	0	33,600	88,690	88,690	323,078
	うち周産期医療	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,725	178,364	10,704	3,048	2,609	210,170	400,929	400,929	805,824
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,725	178,364	10,704	3,048	2,609	210,170	400,929	400,929	805,824
	（13）建設改良	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,683	52,683	0	0	0	0	292,661	292,661	345,344
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,683	52,683	0	0	0	0	292,661	292,661	345,344
	ア 建設改良	基準額	155,160	155,160	0	0	0	0	49,686	49,686	204,846	2,161,826	1,541,393	313,056	192,729	114,648	188,330	1,032,891	1,032,891	3,383,047
		実負担額	155,160	155,160	0	0	0	0	49,686	49,686	204,846	2,161,826	1,541,393	313,056	192,729	114,648	188,330	1,032,891	1,032,891	3,383,047
	うち高度医療分	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ 元金償還	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち高度医療分	基準額	155,160	155,160	0	0	0	0	49,686	49,686	204,846	1,834,523	1,242,518	297,684	191,689	102,632	183,236	975,803	975,803	2,993,562
		実負担額	155,160	155,160	0	0	0	0	49,686	49,686	204,846	1,834,523	1,242,518	297,684	191,689	102,632	183,236	975,803	975,803	2,993,562
	ウ 支払利息	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち高度医療分	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	327,303	298,875	15,372	1,040	12,016	5,094	57,088	57,088	389,485
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	327,303	298,875	15,372	1,040	12,016	5,094	57,088	57,088	389,485
	（14）院内保育所	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（15）研究研修費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,083	136,454	26,851	36,778	0	13,453	17,000	17,000	230,536
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,083	136,454	26,851	36,778	0	13,453	17,000	17,000	230,536
	うち保健・医療・福祉共同研修経費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,622	0	0	19,622
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,622	0	0	19,622
	（16）医師確保対策経費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,183	0	0	1,183
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,183	0	0	1,183
	（17）公立病院改革の推進経費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,460	27,694	27,694	148,154
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,460	27,694	27,694	148,154
	（18）共済追加費用負担経費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（19）基礎年金拠出金負担経費	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（20）災害復旧費（建設改良に係るもの）	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（21）災害復旧費（建設改良以外に係るもの）	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（22）児童手当	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（23）経営支援の活用	基準額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実負担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（24）その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	基準額		310,320	310,320	0	0	0	0	99,372	99,372	409,692	5,586,437	3,663,853	815,267	864,877	242,440	1,052,022	2,954,166	2,954,166	9,592,625
	実負担額		310,320	310,320	0	0	0	0	99,372	99,372	409,692	5,586,437	3,663,853	815,267	864,877	242,440	1,052,022	2,954,166	2,954,166	9,592,625

≪病院事業≫

(10) 経営分析

		地方独立行政法人神戸市立医療センター					地方独立行政法人明石市立市民病院	地方独立行政法人加古川市民病院機構	地方独立行政法人たつの市民病院機構	県計	除神戸
		(計)	中央市民病院	西市民病院	西神戸医療センター	アイセンター病院					
経常収支比率	(%)	101.3	101.0	104.3	100.3	100.4	108.6	107.1	107.1	103.3	107.5
医業収支比率	(%)	85.7	83.9	82.6	90.1	98.4	86.2	98.2	99.5	88.6	95.1
運営費負担金収益対経常収益比率	(%)	4.6	4.6	4.3	4.7	5.8	11.7	6.0	6.0	5.6	7.5
運営費負担金収益対総収益比率	(%)	4.6	4.6	4.3	4.7	5.8	11.7	6.4	6.4	5.7	7.9
累積欠損金比率	(%)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不良債務比率	(%)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
流動比率	(%)	223.5	－	－	－	－	277.1	－	－	252.1	322.0
職員給与費対営業収益比率	(%)	44.8	42.4	52.9	46.7	32.1	52.8	44.9	44.9	45.6	47.0
委託費対医業収益比率	(%)	13.4	13.5	11.5	14.7	9.6	9.0	7.4	7.4	11.5	7.8
医療材料費対営業収益比率 院外処方実施	(%)	0.0	26.1	17.8	24.7	25.3	17.1	25.5	25.5	24.0	23.3
〃 していない	(%)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
固定資産対長期資本比率	(%)	77.6	－	－	－	－	71.6	－	－	73.2	63.1
長期借入金償還金対料金収入比率	(%)	4.3	6.1	5.0	0.2	0.0	2.2	8.4	8.4	5.1	6.7
1日平均入院患者数	(人)	1,157.1	517.4	263.1	356.4	20.2	238.0	506.8	103.6	2,005.6	848.5
1日平均外来患者数	(人)	953.9	1,473.1	753.7	1,413.8	175.1	476.1	1,307.1	159.5	823.0	648.2
外来入院患者比率	(%)	219.5	189.5	190.7	264.1	577.8	133.1	171.7	102.1	191.1	152.4
病床利用率(許可一般病床ベース)	(%)	72.3	68.5	73.5	78.4	67.3	72.4	84.5	84.5	75.2	80.2
病床利用率(稼働一般病床ベース)	(%)	72.3	68.5	73.5	78.4	67.3	72.8	84.5	84.5	75.3	80.4
医師1人1日当たり診療収入	(千円)	240.7	252.7	168.7	269.2	411.0	249.3	262.5	262.5	246.8	259.3
看護師 〃	(千円)	70.3	72.7	56.3	71.8	159.6	60.1	77.6	77.6	71.1	72.7
入院患者 〃	(千円)	86.2	110.8	61.0	69.2	86.3	55.6	83.9	410.5	77.5	65.7
外来患者 〃	(千円)	21.4	28.1	15.4	17.7	21.4	16.9	21.9	180.2	20.6	18.9
検査技師年間1人当たり検査収入	(千円)	30,695.5	26,746.2	31,017.0	33,020.5	－	22,646.2	33,789.1	33,789.1	30,659.7	30,585.5
放射線技師 〃	(千円)	33,294.3	33,484.5	28,143.9	35,672.7	－	23,583.0	27,143.7	27,143.7	30,656.7	26,203.4
許可病床数100床あたりの職員数	(人)	187.1	211.6	163.1	166.9	163.3	138.0	188.2	940.8	172.9	150.9
稼働病床数100床あたりの職員数	(人)	187.1	211.6	163.1	166.9	163.3	138.8	188.2	44.1	181.7	171.2
医師1人1日当たり入院患者数	(人)	1.8	1.5	1.9	2.3	2.0	3.2	2.2	0.4	2.0	2.4
医師1人1日当たり外来患者数	(人)	4.0	2.9	3.6	6.1	11.3	4.3	3.7	0.5	3.9	3.8
看護師1人1日当たり入院患者数	(人)	0.5	0.4	0.6	0.6	0.8	0.8	0.6	0.1	0.6	0.7
看護師1人1日当たり外来患者数	(人)	1.2	0.8	1.2	1.6	4.4	1.0	1.1	0.1	1.1	1.1
薬品使用効率	(%)	100.7	99.4	106.3	97.7	127.8	78.3	91.4	97.1	97.1	88.7
患者紹介率	(%)	－	74.4	54.0	75.8	61.3	73.3	72.2	72.2	－	－
平均在院日数(一般病床のみ)	(日)	－	11.4	12.0	10.4	4.0	9.7	10.1	10.1	－	－
平均給与 事務職員	(千円)	6,884.0	6,628.0	7,377.1	7,063.9	6,751.3	6,088.9	5,772.7	5,772.7	6,485.3	5,881.8
平均給与 医師	(千円)	16,487.7	16,694.9	16,147.7	16,394.2	16,034.8	15,630.9	14,731.6	14,731.6	15,826.2	14,935.4
平均給与 看護師	(千円)	6,228.2	6,187.6	6,308.2	6,238.7	6,625.1	5,906.7	5,403.2	5,403.2	5,992.4	5,546.2
平均給与 准看護師	(千円)	0	0	0	0	0	0	8,017.0	8,017.0	8,017.0	8,017.0
平均給与 医療技術員	(千円)	6,597.9	6,568.7	6,821.9	6,699.0	5,156.5	5,944.9	5,577.0	5,577.0	6,240.2	5,696.2
平均給与 その他職員	(千円)	4,974.5	5,017.6	4,872.9	0	0	0	0	0	4,974.5	0
平均給与 全体	(千円)	7,456.3	7,331.7	7,635.2	7,628.5	6,873.5	7,047.7	6,938.2	6,938.2	7,279.2	6,969.7
平均年齢 事務職員	(歳)	40.6	39.4	41.1	40.8	42.5	39.7	43.0	43.0	41.1	41.9
平均年齢 医師	(歳)	46.3	45.7	46.2	47.2	47.8	43.5	40.0	40.0	43.9	40.7
平均年齢 看護師	(歳)	32.3	31.8	32.0	33.0	42.8	36.7	34.1	34.1	33.2	34.8
平均年齢 准看護師	(歳)	0	0	0	0	0	0	60.0	60.0	60.0	60.0
平均年齢 医療技術員	(歳)	36.1	35.5	36.1	37.1	37.9	36.1	36.2	36.2	36.1	36.2
平均年齢 その他職員	(歳)	46.7	46.5	47.3	0	0	0	0	0	46.7	0
平均年齢 全体	(歳)	35.3	34.7	35.5	36.0	41.7	37.6	36.1	36.1	35.8	36.5
平均経験年数 事務職員	(年)	9.9	8.7	10.9	11.8	8.3	14.6	20.1	20.1	13.2	18.2
平均経験年数 医師	(年)	7.9	7.2	8.4	8.6	7.3	17.4	14.3	14.3	10.9	15.0
平均経験年数 看護師	(年)	8.9	8.6	9.0	9.4	11.0	13.8	11.7	11.7	10.1	12.3
平均経験年数 准看護師	(年)	0	0	0	0	0	0	41.5	41.5	41.5	41.5
平均経験年数 医療技術員	(年)	10.4	9.5	11.2	12.1	5.8	13.1	13.9	13.9	11.6	10.4
平均経験年数 その他職員	(年)	8.0	7.9	8.2	0	0	0	0	0	8.0	0
平均経験年数 全体	(年)	9.1	8.6	9.4	9.9	8.5	14.1	13.1	13.1	10.7	13.4

≪病院事業≫

（11） 医師数の推移

		平成27年度 a		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度 b		b-a	
神戸市	（計）	212	(404.0)	223	(396.1)	212	(400.7)	335	(577.3)	334	(570.2)	343	(601.5)	131	(197.5)
	中央市民病院	145	(306.0)	158	(298.7)	149	(303.7)	172	(326.8)	164	(315.2)	171	(329.8)	26	(23.8)
	西市民病院	67	(98.0)	65	(97.4)	63	(97.0)	63	(97.0)	68	(106.0)	70	(110.8)	3	(12.8)
	西神戸医療センター							93	(140.5)	97	(141.7)	98	(148.9)	98	(148.9)
	アイセンター病院							7	(13.0)	5	(7.3)	4	(12.0)	4	(12.0)
明石市	市立市民病院	54	(61.6)	53	(64.1)	53	(62.7)	57	(66.8)	51	(65.5)	56	(72.8)	2	(11.2)
加古川市	（計）	123	(142.0)	124	(145.1)	137	(163.9)	152	(185.6)	177	(211.7)	198	(240.8)	75	(98.8)
	加古川西市民病院	82	(93.0)	90	(105.5)									▲ 82	(▲ 93.0)
	加古川東市民病院	41	(49.0)	34	(39.6)									▲ 41	(▲ 49.0)
	加古川中央市民病院					137	(163.9)	152	(185.6)	177	(211.7)	198	(240.8)	198	(240.8)
たつの市	たつの市民病院					137	(163.9)	152	(185.6)	177	(211.7)	198	(240.8)	198	(240.8)
合計		389	(607.6)	400	(605.3)	402	(627.3)	544	(829.7)	562	(847.4)	597	(915.1)	208	(307.5)
	除神戸	177	(203.6)	177	(209.2)	190	(226.6)	209	(252.4)	228	(277.2)	254	(313.6)	77	(110.0)

※左段は、年度末における常時雇用医師数（臨時、非常勤医師を除く）

※右段（ ）は、年度末において現に従事していた医師数と常時雇用する臨時医師（勤務した日数が1日8時間計算で18日（完全週休2日制を実施していない期間にあっては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあっては20日。）以上ある場合を1ヶ月として、12ヶ月を1人として換算したもの）を加算した人数。

Ⅵ　下　水　道　事　業

1　概　　要

(1) はじめに

下水道は、健康で快適な生活環境の確保と河川等の公共用水域の水質の保全を図るために不可欠の施設であり、今後、豊かさの実感できる住民生活の実現と地域社会の発展を図っていくためには、その推進は、緊急の重要課題となっている。

このような現状を踏まえ、本県においては、平成3年度から「生活排水99%大作戦」を展開し、生活排水処理施設整備を積極的に推進してきた結果、令和2年度末には生活排水処理率が全県で98.9%（全国3位）に達している。

約7割の市町が処理率99%を達成した一方、処理率に地域間格差があるため、特に整備の遅れている地域での整備促進を目的に、平成17年度から平成21年度まで「生活排水99%フォローアップ作戦」として県が支援を行うなど、処理率の一層の向上を目指し、引き続き事業を進めてきたところである。（表Ⅵ－１）

生活排水処理施設は多種多様であるが、その整備にあたっては、長期にわたる建設期間と大きな投資が必要となることを十分考慮し、地域の特性を踏まえて最も経済的かつ効果的な施設を選択することが必要である。（表Ⅵ－２）

表Ⅵ－１　生活排水処理率の状況

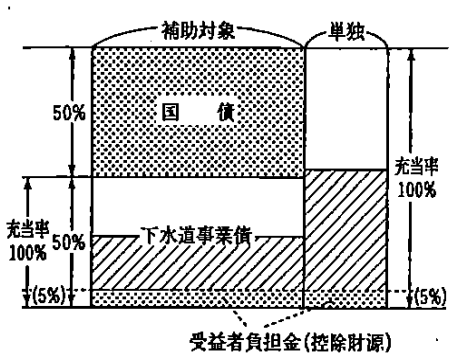
（単位：%）

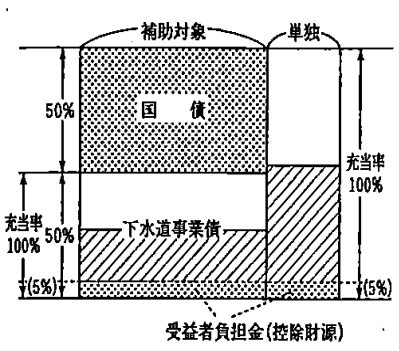
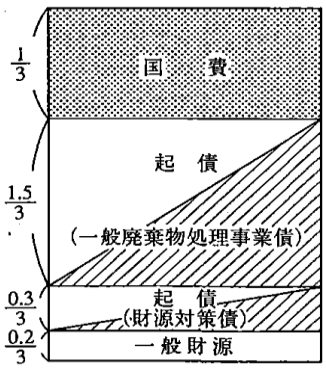
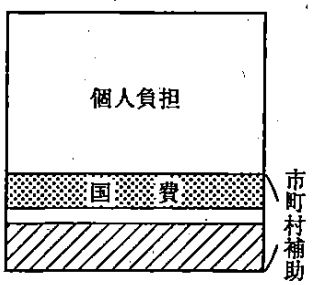
事業別＼地域別		生活排水処理率の状況　（令和2年度末）										
		神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	全県
集合処理	公共下水道	98.7	99.9	97.7	95.5	80.5	90.4	84.1	73.9	62.1	52.6	93.5
	農・漁業集落排水施設	0.9	0.0	0.7	0.8	10.4	3.2	8.7	15.2	21.8	5.1	2.7
	コミュニティプラント	0.0	0.0	0.3	0.0	3.9	2.9	3.7	7.9	4.3	1.9	1.1
個別処理	合併処理浄化槽	0.3	0.0	1.0	1.6	4.4	1.9	3.3	2.6	11.3	20.9	1.8
合計		99.8	99.9	99.8	97.9	99.2	98.3	99.8	99.8	99.5	80.5	98.9

（注）　1　生活排水処理率とは総人口のうち生活排水を処理している人口（処理人口）の割合である。この処理人口は、集合処理で施設整備がなされた区域内の人口（住民基本台帳人口）を指し、個別処理の場合は、合併処理浄化槽が設置されている家屋の人口（住民基本台帳人口）を指す。

2　地域の計及び全県の処理率は、四捨五入のため内訳の合計とは合わないことがある。

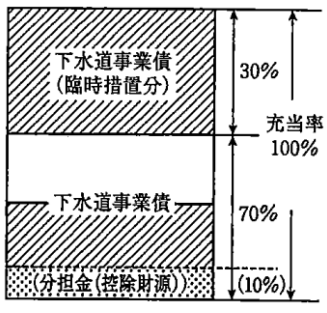
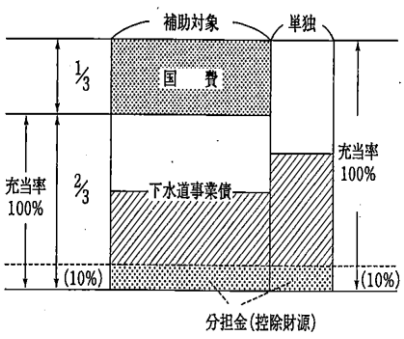
表Ⅵ－２　令和２年度各汚水処理システムの概要

区　　分	公 共 下 水 道 事 業	特定環境保全公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業
1 目　　的	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。	湖沼周辺地域等の自然環境の保全又は農山漁村における生活環境の改善を図る。	農業集落における農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能を維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。
2 設 置 主 体 維持管理主体	地方公共団体	地方公共団体	地方公共団体、土地改良区
3 根 拠 法 又 は 予 算 上 の 措 置	下水道法	下水道法	農業集落排水事業（集排単独） 農業集落排水資源循環統合補助事業 農村振興総合整備事業　等
4 対 象 地 域	主として市街地	市街化区域（市街化区域が設定されていない都市計画区域にあっては既成市街地及びその他の地域）以外の地域	農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域（これと一体的に整備することを相当とする区域を含む。）内の農業集落
5 対 象 人 口	特になし	1,000人～10,000人 水質保全上特に緊急に下水道の整備を必要とする地区においては、1,000人未満も実施できる。	原則として概ね1,000人以下 なお、1,000人以上で実施する場合は、市町村及び都道府県の関係部局間で協議調整を行う。
6 対 象 下 水	雨水、汚水（生活雑排水・し尿）	雨水、汚水（生活雑排水・し尿）	雨水、汚水（生活雑排水・し尿）、汚泥
7 耐 用 年 数	40年～50年	40年～50年	40年～50年
8 建 設 期 間	不特定長期	約５年	約３年～５年
財 政 制 度 国 庫 補 助 金	補助率（基本） 管渠等　１／２ 処理場　5.5／10		補助率（基本）１／２
地　　方　　債	充当率　100%		充当率　100%
受 益 者 負 担 金 等	都市計画法第75条「受益者負担金」等を根拠に徴収している。		地方自治法第224条「分担金」を根拠に徴収している。
地 方 交 付 税	維持管理費の15%を密度補正並びに元利償還金の44%～16%を事業費補正及び5%を単位費用で措置	維持管理費の15%を密度補正並びに元利償還金の44%を事業費補正及び5%を単位費用で措置	維持管理費の15%を密度補正並びに元利償還金の44%を事業費補正及び5%を単位費用で措置 農業集落排水緊急整備単独事業に係る事業費については、55%を事業実施年度に事業費補正で措置（ただし、平成9～17年度は一般会計繰出金に代えて臨時的に下水道事業債を措置することとし、当該下水道事業債の元利償還金の100%を事業費補正で措置）
モ デ ル 図 ※斜線部分は交付税措置相当部分			

漁　業　集　落　排　水　事　業	コミュニティ・プラント	合併処理浄化槽（個人設置）
漁港の機能の増進とその背後の漁業集落における生活環境の改善とを総合的に図る。	地方公共団体が地域し尿処理施設を設置し、し尿と雑排水をあわせて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	下水道未整備地域における雑排水による公共用水域の汚濁等の生活環境の悪化に対処する。
地方公共団体	地方公共団体	個　人
漁業集落環境整備事業 漁村再生交付金の事業　等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	合併処理浄化槽設置整備事業
漁港漁場整備法により指定された漁港の背後集落	特に制限なし	＊脚注
100人～5,000人 なお、1,000人以上で実施する場合は、市町村及び都道府県の関係部局間で協議調整を行う。	101人～30,000人	下水道法の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域
雨水、汚水（生活雑排水・し尿）、汚泥	汚水（生活雑排水・し尿）	汚水（生活雑排水・し尿）
40年～50年	40年～50年	約30年
約３年～５年	約１年	約３日～５日
補助率（基本）１／２	補助率（基本）１／３ 公害防止計画策定地域等にあっては １／２	補助率　市町村補助×１／３
充当率　100%	充当率　90%	な　し
地方自治法第224条「分担金」を根拠に徴収している。	地方自治法第224条「分担金」を根拠に徴収している。	な　し
維持管理費の15%を密度補正並びに元利償還金の44%を事業費補正及び5%を単位費用で措置	一般廃棄物処理事業債元利償還金の50%及び財源対策債元利償還金の50%を事業費補正で措置	国庫補助事業にあっては地方負担の80%、地方単独事業にあっては、地方負担額の2/3の80%に財政力指数をもとにした区分による一定の乗率を乗じて得た額を特別交付税で措置
		

＊下水道法の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域以外の地域であって次のいずれかの要件に該当する地域

①湖沼水質保全特別措置法（昭和59年法律第61号）第3条第2項に規定する指定地域、②水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）第14条の7第1項に規定する生活排水対策重点地域、③水道水源の流域、④水質汚濁の著しい閉鎖性水域の流域、⑤水質汚濁の著しい都市内中小河川の流域、⑥自然公園法（昭和32年法律第161号）第2条第1項に規定する自然公園等すぐれた自然環境を有する地域、⑦その他人口増加が著しい等上記の地域と同等以上に雑排水対策を推進する必要があると認められる地域

小規模集合排水処理施設整備事業	個別排水処理施設整備事業	特定地域生活排水処理事業
市町村が汚水等を集合的に処理する施設であって、小規模なものの整備促進を図る。	下水道や農業集落排水施設等により汚水等を集合的に処理することが適当でない地域について、生活雑排水等の処理の促進を図る。	水道水源の保全のために、生活排水対策の緊急性が高い地域において、市町村が設置主体となって個別合併処理浄化槽の面的整備を行う。
地方公共団体	地方公共団体	地方公共団体
小規模集合排水処理施設整備事業	個別排水処理施設整備事業	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律 浄化槽市町村整備推進事業　等
特に制限なし	①下水道、農業集落排水施設等の集合排水処理施設に係る処理区域の周辺地域 ②①以外の事業であって、特定地域生活排水処理事業の対象となる地域	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律の規定に基づき定められる都道府県計画における実施区域等
原則として住宅戸数2戸以上20戸未満	原則として住宅戸数20戸未満	住宅戸数20戸以上
雨水、汚水（生活雑排水・し尿）、汚泥	汚水（生活雑排水・し尿）	汚水（生活雑排水・し尿）
約30年	約30年	約30年
約１年～３年	約３日～５日	約３日～５日
な　し	な　し	補助率（基本）１／３
充当率　100%	充当率　100%	充当率　100%
地方自治法第224条「分担金」を根拠に徴収している。	地方自治法第224条「分担金」を根拠に徴収している。	地方自治法第224条「分担金」を根拠に徴収している。
維持管理費の15%を密度補正、事業費の30%を事業費補正及び元利償還金の44%を事業費補正で措置 （ただし、平成9年度以降は一般会計繰出金にかえて臨時的に下水道事業債を措置することとし当該下水道事業債の元利償還金の100%を事業費補正で措置）	事業費の30%を事業補正及び元利償還金の44%を事業費補正で措置 （ただし、平成9年度以降は一般会計繰出金にかえて臨時的に下水道事業債を措置することとし当該下水道事業債の元利償還金の100%を事業費補正で措置）	元利償還金の44%を事業費補正で措置
		

(2)処理原価・使用料単価の状況

【公共下水道】

表Ⅵ－３　団体別の使用料の単価と処理原価（汚水）　（単位:円／㎥、％）

	使用料単価	処理原価			A－B	充足率			使用料水準
	A	B	維持管理費 C	資本費 D		処理原価 A／B	維持管理費 A／C	資本費 (A－C)／D	家庭用 20㎥/月
神戸市	110.8	111.6	46.3	65.3	△ 0.8	99.3	239.3	98.8	1,760
姫路市	163.8	221.0	79.9	141.1	△ 57.2	74.1	205.0	59.5	2,629
尼崎市	86.7	76.3	51.4	24.9	10.4	113.6	168.7	141.8	1,714
明石市	145.2	116.4	59.8	56.6	28.8	124.7	242.8	150.9	2,197
西宮市	98.7	93.9	50.9	43.0	4.8	105.1	193.9	111.2	1,777
洲本市	154.6	146.5	110.0	36.4	8.1	105.5	140.5	122.5	2,530
芦屋市	77.1	81.3	54.5	26.8	△ 4.2	94.8	141.5	84.3	1,485
伊丹市	92.6	76.6	34.1	42.5	16.0	120.9	271.6	137.6	1,727
相生市	159.5	160.1	125.1	35.1	△ 0.6	99.6	127.5	98.0	3,410
豊岡市	178.2	139.5	95.2	44.4	38.7	127.7	187.2	186.9	2,530
加古川市	153.3	130.7	58.0	72.6	22.6	117.3	264.3	131.3	2,453
赤穂市	140.2	159.7	74.2	85.5	△ 19.5	87.8	188.9	77.2	3,630
西脇市	193.9	171.9	79.9	91.9	22.0	112.8	242.7	124.0	1,848
宝塚市	87.1	108.4	47.1	61.2	△ 21.3	80.4	184.9	65.4	2,640
三木市	148.0	118.9	74.2	44.7	29.1	124.5	199.5	165.1	2,310
高砂市	134.6	115.4	75.5	39.9	19.2	116.6	178.3	148.1	2,145
川西市	116.2	76.7	51.8	24.9	39.5	151.5	224.3	258.6	2,732
小野市	179.0	144.4	93.7	50.7	34.6	124.0	191.0	168.2	1,587
三田市	97.0	72.5	56.1	16.3	24.5	133.8	172.9	250.9	3,710
加西市	250.7	193.3	69.5	123.9	57.4	129.7	360.7	146.2	2,970
丹波篠山市	150.0	269.5	269.5	0.0	△ 119.5	55.7	55.7	－	3,750
養父市	177.0	129.5	82.1	47.4	47.5	136.7	215.6	200.2	4,262
丹波市	217.5	205.8	120.6	85.3	11.7	105.7	180.3	113.6	3,140
朝来市	159.0	208.7	102.0	106.7	△ 49.7	76.2	155.9	53.4	2,750
淡路市	193.6	302.2	208.0	94.3	△ 108.6	64.1	93.1	△ 15.3	3,146
宍粟市	147.0	152.5	109.5	43.0	△ 5.5	96.4	134.2	87.2	1,980
加東市	184.7	182.3	76.3	106.0	2.4	101.3	242.1	102.3	3,795
たつの市	163.3	309.1	191.0	118.1	△ 145.8	52.8	85.5	△ 23.5	2,010
猪名川町	114.6	140.5	54.3	86.2	△ 25.9	81.6	211.0	70.0	2,030
多可町	180.0	116.5	116.5	0.0	63.5	154.5	154.5	－	2,450
稲美町	119.0	171.1	67.3	103.8	△ 52.1	69.5	176.8	49.8	2,585
播磨町	110.2	150.0	60.8	89.2	△ 39.8	73.5	181.3	55.4	4,503
福崎町	153.7	154.8	110.0	44.8	△ 1.1	99.3	139.7	97.5	4,860
太子町	142.2	265.6	116.3	149.3	△ 123.4	53.5	122.3	17.3	2,970
上郡町	158.7	155.6	122.4	33.2	3.1	102.0	129.7	109.3	2,922
香美町	231.4	277.8	177.3	100.5	△ 46.4	83.3	130.5	53.8	3,322
新温泉町	163.1	161.8	130.2	31.6	1.3	100.8	125.3	104.1	2,420
播磨高原広域事務組合	145.5	353.4	270.9	82.5	△ 207.9	41.2	53.7	△ 152.0	3,080
県平均	119.0	121.7	59.1	62.6	△ 2.7	97.8	201.4	95.7	2,531
県平均（除神戸）	122.8	126.4	65.1	61.4	△ 3.6	97.2	188.6	94.0	2,550

【特定環境保全公共下水道】

表 Ⅵ－４　処理原価と使用料単価の状況　　（単位：円／㎥、％）

項目＼年度	28	構成比	伸率	29	構成比	伸率	30	構成比	伸率	R元	構成比	伸率	R2	構成比	伸率
処理原価（Ａ）	212.6	100.0	△ 9.3	211.4	100.0	△ 0.5	225.9	100.0	6.8	221.7	100.0	△ 1.9	208.4	100.0	△ 6.0
維持管理費	111.6	52.5	△ 1.7	114.2	54.0	2.3	111.9	49.6	△ 2.0	111.2	50.1	△ 0.7	113.4	54.4	2.0
資本費	100.9	47.4	△ 16.6	97.2	45.9	△ 3.7	114.0	50.3	17.2	110.5	49.8	△ 3.0	95.1	45.5	△ 13.9
使用料単価(B)	168.8	－	2.0	170.0	－	0.8	170.3	－	0.2	169.8	－	△ 0.3	170.5	－	0.4
充足率(B)/(A)×100	79.4	－	8.8	80.4	－	1.0	75.4	－	△ 5.0	76.6	－	1.2	81.8	－	5.2

表 Ⅵ－５　団体別の使用料の単価と処理原価（汚水）　　（単位：円／㎥、％）

	使用料単価	処理原価			Ａ－Ｂ	充足率			使用料水準
			維持管理費	資本費		処理原価	維持管理費	資本費	家庭用
	Ａ	Ｂ	Ｃ	Ｄ		Ａ／Ｂ	Ａ／Ｃ	(Ａ－Ｃ)／Ｄ	20㎥／月
神戸市	74.5	137.0	34.6	102.4	△ 62.5	54.4	215.6	39.0	1,760
姫路市	157.8	157.8	128.4	29.4	△ 0.0	100.0	122.9	100.0	2,629
洲本市	147.6	318.2	318.2	0.0	△ 170.6	46.4	46.4	－	2,530
相生市	178.5	118.0	118.0	0.0	60.5	151.3	151.3	－	2,922
豊岡市	179.2	164.3	133.9	30.4	14.8	109.0	133.8	148.8	3,410
加古川市	149.9	114.8	87.3	27.5	35.1	130.6	171.7	227.8	2,530
赤穂市	153.4	221.2	50.0	171.2	△ 67.8	69.3	307.0	60.4	2,453
西脇市	191.0	223.8	97.5	126.3	△ 32.8	85.3	196.0	74.0	3,630
三木市	165.2	169.2	66.3	102.9	△ 4.0	97.6	249.2	96.1	2,640
川西市	153.6	492.6	492.6	0.0	△ 339.0	31.2	31.2	－	2,145
小野市	201.1	167.4	41.2	126.2	33.7	120.1	488.2	126.7	2,732
三田市	117.2	190.1	103.6	86.6	△ 73.0	61.6	113.1	15.7	1,587
加西市	219.1	140.9	75.7	65.2	78.2	155.5	289.4	220.0	3,710
丹波篠山市	153.3	553.9	169.7	384.2	△ 400.6	27.7	90.4	△ 4.2	2,916
養父市	177.5	223.4	141.5	81.9	△ 45.9	79.5	125.5	44.0	3,750
丹波市	208.6	153.1	117.4	35.7	55.5	136.3	177.7	255.6	4,262
南あわじ市	155.2	310.1	145.4	164.7	△ 154.9	50.0	106.7	5.9	2,750
朝来市	160.1	308.3	133.1	175.2	△ 148.2	51.9	120.3	15.4	3,140
淡路市	192.9	230.8	193.4	37.4	△ 37.9	83.6	99.7	△ 1.6	3,322
宍粟市	149.5	152.8	145.5	7.2	△ 3.2	97.9	102.7	55.1	2,750
加東市	241.6	260.3	95.8	164.5	△ 18.7	92.8	252.2	88.6	3,146
たつの市	123.6	187.2	110.1	77.1	△ 63.6	66.0	112.3	17.6	2,420
猪名川町	111.4	136.6	52.8	83.8	△ 25.2	81.6	211.0	69.9	1,980
多可町	178.4	236.6	236.6	0.0	△ 58.1	75.4	75.4	－	3,795
稲美町	119.1	151.4	35.7	115.7	△ 32.2	78.7	333.9	72.1	2,010
市川町	184.1	985.0	270.3	714.7	△ 800.9	18.7	68.1	△ 12.1	3,470
福崎町	153.7	160.9	92.8	68.1	△ 7.2	95.5	165.6	89.5	2,450
神河町	189.4	249.6	249.6	0.0	△ 60.2	75.9	75.9	－	4,400
太子町	141.3	214.0	98.8	115.3	△ 72.7	66.0	143.1	36.9	2,585
上郡町	158.7	158.7	58.6	100.1	0.0	100.0	270.6	100.0	3,080
香美町	235.2	225.6	173.1	52.5	9.5	104.2	135.9	118.2	4,503
新温泉町	205.0	207.0	148.2	58.8	△ 2.0	99.0	138.3	96.6	4,860
佐用町	196.7	196.7	167.6	29.2	0.0	100.0	117.4	100.0	4,013
県平均	170.5	208.4	113.4	95.1	△ 37.9	81.8	150.4	60.1	3,039

【農業集落排水事業】

表 Ⅵ－６　処理原価と使用料単価の状況　　（単位:円／㎥、％）

項目＼年度	28	構成比	伸率	29	構成比	伸率	30	構成比	伸率	R元	構成比	伸率	R2	構成比	伸率
処理原価（Ａ）	282.3	100.0	△ 11.3	286.3	100.0	1.4	290.0	100.0	1.3	311.4	100.0	7.4	268.9	100.0	△ 13.7
維持管理費	173.7	61.5	△ 4.8	180.7	63.1	4.0	185.6	64.0	2.7	184.5	59.2	△ 0.6	180.7	67.2	△ 2.0
資本費	108.6	38.5	△ 20.1	105.6	36.9	△ 2.8	104.4	36.0	△ 1.2	127.0	40.8	21.6	88.2	32.8	△ 30.5
使用料単価(B)	166.5	－	7.3	159.9	－	△ 4.0	158.8	－	△ 0.7	156.7	－	△ 1.3	159.8	－	2.0
充足率(B)/(A)×100	59.0	－	10.2	55.8	－	△ 3.1	54.8	－	△ 1.1	50.3	－	△ 4.5	59.4	－	9.1

表 Ⅵ－７　団体別の使用料の単価と処理原価（汚水）　　（単位:円／㎥、％）

	使用料単価	処理原価	維持管理費	資本費	Ａ－Ｂ	充足率			使用料水準
						処理原価	維持管理費	資本費	家庭用
	Ａ	Ｂ	Ｃ	Ｄ		Ａ／Ｂ	Ａ／Ｃ	(Ａ－Ｃ)／Ｄ	20㎥/月
姫路市	172.0	172.3	165.2	7.1	△ 0.3	99.8	104.1	95.6	2,629
相生市	170.8	207.2	207.2	0.0	△ 36.5	82.4	82.4	－	2,922
豊岡市	169.3	408.5	168.4	240.1	△ 239.2	41.4	100.5	0.4	3,410
加古川市	134.7	296.3	296.3	0.0	△ 161.5	45.5	45.5	－	2,530
赤穂市	139.4	429.1	214.1	215.0	△ 289.6	32.5	65.1	△ 34.7	2,453
西脇市	184.0	191.4	191.4	0.0	△ 7.4	96.1	96.1	－	3,630
三木市	147.8	381.3	205.4	175.9	△ 233.5	38.8	72.0	△ 32.7	2,640
小野市	145.7	432.7	198.4	234.3	△ 287.0	33.7	73.5	△ 22.5	2,732
三田市	88.6	372.1	174.7	197.5	△ 283.5	23.8	50.7	△ 43.6	1,587
加西市	183.9	435.2	372.0	63.2	△ 251.3	42.3	49.4	△ 297.7	3,710
丹波篠山市	149.3	218.2	218.2	0.0	△ 68.9	68.4	68.4	－	2,970
養父市	165.2	209.7	157.8	51.9	△ 44.4	78.8	104.7	14.3	3,750
丹波市	205.6	194.4	95.8	98.6	11.2	105.8	214.6	111.4	4,262
南あわじ市	142.5	488.3	184.4	303.9	△ 345.8	29.2	77.3	△ 13.8	2,750
朝来市	152.3	306.4	136.7	169.7	△ 154.1	49.7	111.4	9.2	3,140
淡路市	164.7	289.5	289.5	0.0	△ 124.8	56.9	56.9	－	3,322
宍粟市	143.7	201.8	201.7	0.0	△ 58.1	71.2	71.2	－	2,750
加東市	165.2	156.1	156.1	0.0	9.1	105.8	105.8	－	3,126
たつの市	135.5	147.7	147.7	0.0	△ 12.2	91.8	91.8	－	2,420
多可町	175.3	176.2	143.1	33.0	△ 0.9	99.5	122.5	97.3	3,795
稲美町	101.5	157.6	157.6	0.0	△ 56.1	64.4	64.4	－	2,010
市川町	194.5	373.7	243.2	130.5	△ 179.1	52.1	80.0	△ 37.3	3,740
福崎町	156.0	244.0	169.6	74.4	△ 88.0	63.9	92.0	△ 18.2	3,680
神河町	175.7	140.8	140.8	0.0	34.9	124.8	124.8	－	4,400
上郡町	159.6	208.4	208.4	0.0	△ 48.8	76.6	76.6	－	3,080
香美町	229.2	429.1	320.8	108.3	△ 199.9	53.4	71.4	△ 84.6	4,503
新温泉町	167.4	167.9	167.9	0.0	△ 0.5	99.7	99.7	－	4,860
神戸市	111.2	435.8	178.4	257.3	△ 324.6	25.5	62.3	△ 26.1	1,760
佐用町	164.6	333.1	333.1	0.0	△ 168.5	49.4	49.4	－	4,013
県平均	159.8	268.9	180.7	88.2	△ 109.1	59.4	88.4	△ 23.7	3,192

【漁業集落排水事業】

表 Ⅵ－８　処理原価と使用料単価の状況　（単位：円／㎥、％）

項目＼年度	28	構成比	伸率	29	構成比	伸率	30	構成比	伸率	R元	構成比	伸率	R2	構成比	伸率
処理原価（Ａ）	356.1	100.0	△ 18.2	384.6	100.0	8.0	365.2	100.0	△ 5.0	360.5	100.0	△ 1.3	346.5	100.0	△ 3.9
維持管理費	224.4	63.0	△ 6.3	249.2	64.8	11.1	232.2	63.6	△ 6.8	258.7	71.7	11.4	250.5	72.3	△ 3.2
資本費	131.7	37.0	△ 32.8	135.3	35.2	2.8	132.9	36.4	△ 1.7	101.9	28.3	△ 23.4	96.0	27.7	△ 5.7
使用料単価(B)	150.2	－	2.3	157.3	－	4.8	159.1	－	1.1	158.0	－	△ 0.7	158.9	－	0.6
充足率(B)/(A)×100	42.2	－	8.5	40.9	－	△ 1.3	43.6	－	2.7	43.8	－	0.3	45.9	－	2.0

表 Ⅵ－９　団体別の使用料の単価と処理原価（汚水）　（単位：円／㎥、％）

	使用料単価	処理原価			Ａ－Ｂ	充足率			使用料水準
			維持管理費	資本費		処理原価	維持管理費	資本費	家庭用
	Ａ	Ｂ	Ｃ	Ｄ		Ａ／Ｂ	Ａ／Ｃ	(Ａ－Ｃ)／Ｄ	20㎥／月
姫路市	143.4	148.8	148.8	0.0	△ 5.5	96.3	96.3	－	2,629
豊岡市	169.5	443.0	285.7	157.3	△ 273.5	38.3	59.3	△ 73.9	3,410
南あわじ市	159.4	653.0	395.6	257.4	△ 493.6	24.4	40.3	△ 91.7	2,750
香美町	224.5	375.2	314.3	60.9	△ 150.7	59.8	71.4	△ 147.4	4,503
新温泉町	246.2	272.9	272.9	0.0	△ 26.7	90.2	90.2	－	4,860
県平均	158.9	346.5	250.5	96.0	△ 187.7	45.8	63.4	△ 95.5	3,630

【小規模集合排水処理施設整備事業】

表 Ⅵ－１０　処理原価と使用料単価の状況　（単位：円／㎥、％）

項目＼年度	28	構成比	伸率	29	構成比	伸率	30	構成比	伸率	R元	構成比	伸率	R2	構成比	伸率
処理原価（Ａ）	719.7	100.0	12.3	718.1	100.0	△ 0.2	624.7	100.0	△ 13.0	631.2	100.0	1.0	569.1	100.0	△ 9.8
維持管理費	587.9	81.7	6.8	568.4	79.2	△ 3.3	544.4	87.1	△ 4.2	540.0	85.5	△ 0.8	558.6	98.2	3.4
資本費	131.8	18.3	45.2	149.6	20.8	13.6	80.3	12.9	△ 46.3	91.2	14.5	13.6	10.6	1.9	△ 88.4
使用料単価(B)	183.7	－	1.1	184.0	－	0.2	182.5	－	△ 0.8	181.1	－	△ 0.7	170.4	－	△ 5.9
充足率(B)/(A)×100	25.5	－	△ 2.8	25.6	－	0.1	29.2	－	3.6	28.7	－	△ 0.5	29.9	－	1.2

表 Ⅵ－１１　団体別の使用料の単価と処理原価（汚水）　（単位：円／㎥、％）

	使用料単価	処理原価			Ａ－Ｂ	充足率			使用料水準
			維持管理費	資本費		処理原価	維持管理費	資本費	家庭用
	Ａ	Ｂ	Ｃ	Ｄ		Ａ／Ｂ	Ａ／Ｃ	(Ａ－Ｃ)／Ｄ	20㎥／月
相生市	153.2	189.7	189.7	0.0	△ 36.6	80.7	80.7	－	2,922
豊岡市	164.2	659.4	618.0	41.5	△ 495.2	24.9	26.6	△ 1,094.6	3,410
丹波篠山市	170.9	540.8	540.8	0.0	△ 369.9	31.6	31.6	－	2,970
養父市	165.5	263.6	263.6	0.0	△ 98.1	62.8	62.8	－	3,750
宍粟市	128.7	1,299.1	1,299.1	0.0	△ 1,170.4	9.9	9.9	－	2,750
加東市	177.1	231.2	231.2	0.0	△ 54.1	76.6	76.6	－	3,146
上郡町	169.0	774.2	774.2	0.0	△ 605.2	21.8	21.8	－	3,080
香美町	274.5	2,143.8	2,143.8	0.0	△ 1,869.3	12.8	12.8	－	4,503
県平均	170.4	569.1	558.6	10.6	△ 398.7	29.9	30.5	△ 3,678.3	3,316

【特定地域生活排水処理事業】

表 Ⅵ－１２　処理原価と使用料単価の状況　（単位：円／㎥、％）

項目＼年度	28	構成比	伸率	29	構成比	伸率	30	構成比	伸率	R元	構成比	伸率	R2	構成比	伸率
処理原価（Ａ）	162.9	100.0	△ 7.9	212.7	100.0	30.6	218.2	100.0	2.6	219.3	100.0	0.5	183.4	100.0	△ 16.4
維持管理費	83.3	51.1	△ 15.4	67.3	31.6	△ 19.2	90.6	41.5	34.6	79.0	36.0	△ 12.8	73.6	40.1	△ 6.8
資本費	79.6	48.9	1.7	145.4	68.4	82.7	127.6	58.5	△ 12.2	140.3	64.0	10.0	109.8	59.9	△ 21.7
使用料単価(B)	160.7	－	△ 7.9	163.9	－	2.0	169.4	－	3.3	169.2	－	△ 0.1	145.2	－	△ 14.2
充足率(B)/(A)×100	98.6	－	0.0	77.1	－	△ 21.6	77.6	－	0.6	77.2	－	△ 0.5	79.2	－	2.0

表 Ⅵ－１３　団体別の使用料の単価と処理原価（汚水）　（単位：円／㎥、％）

	使用料単価	処理原価				充足率			使用料水準
			維持管理費	資本費	Ａ－Ｂ	処理原価	維持管理費	資本費	家庭用
	Ａ	Ｂ	Ｃ	Ｄ		Ａ／Ｂ	Ａ／Ｃ	(Ａ－Ｃ)／Ｄ	20㎥/月
養父市	145.2	183.4	73.6	109.8	△ 38.2	79.1	197.2	65.2	2,910

【個別排水処理施設整備事業】

表 Ⅵ－１４　処理原価と使用料単価の状況　（単位：円／㎥、％）

項目＼年度	28	構成比	伸率	29	構成比	伸率	30	構成比	伸率	R元	構成比	伸率	R2	構成比	伸率
処理原価（Ａ）	283.2	100.0	△ 0.7	289.1	100.0	2.1	286.6	100.0	△ 0.9	287.7	100.0	0.4	297.8	100.0	3.5
維持管理費	277.9	98.1	△ 0.7	283.3	98.0	2.0	282.6	98.6	△ 0.2	284.0	98.7	0.5	295.3	99.2	4.0
資本費	5.3	1.9	△ 1.6	5.8	2.0	9.0	4.0	1.4	△ 31.0	3.7	1.3	△ 7.9	2.5	0.8	△ 32.1
使用料単価(B)	136.9	－	0.3	136.6	－	△ 0.2	136.9	－	0.2	134.5	－	△ 1.8	140.2	－	4.2
充足率(B)/(A)×100	48.3	－	0.5	47.2	－	△ 1.1	47.8	－	0.5	46.7	－	△ 1.0	47.1	－	0.3

表Ⅵ－１５　団体別の使用料の単価と処理原価（汚水）　（単位：円／㎥、％）

	使用料単価	処理原価			Ａ－Ｂ	充足率			使用料水準
			維持管理費	資本費		処理原価	維持管理費	資本費	家庭用
	Ａ	Ｂ	Ｃ	Ｄ		Ａ／Ｂ	Ａ／Ｃ	(Ａ－Ｃ)／Ｄ	20㎥/月
相生市	148.9	492.2	492.2	0.0	△ 343.3	30.3	30.3		2,922
豊岡市	174.7	474.6	407.2	67.4	△ 299.9	36.8	42.9	△ 345.0	3,410
養父市	164.7	230.1	170.2	59.9	△ 65.4	71.6	96.7	△ 9.2	2,910
たつの市	127.8	247.3	247.3	0.0	△ 119.5	51.7	51.7		2,420
福崎町	182.0	322.3	239.1	83.2	△ 140.4	56.5	76.1	△ 68.6	3,680
香美町	233.2	563.8	563.8	0.0	△ 330.6	41.4	41.4		4,503
佐用町	141.2	302.5	302.5	0.0	△ 161.3	46.7	46.7		3,039
県平均	140.2	297.8	295.3	2.5	△ 157.7	47.1	47.5	△ 6,213.1	3,269

≪公共下水道事業≫

（1） 施設及び業務の概要　　［法適用］

				神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	洲本市	芦屋市	伊丹市	相生市	豊岡市	加古川市
建設事業開始年月日				S26.04.01	S13.04.01	S28.04.01	M44.08.14	S26.02.10	S60.03.05	S31.04.01	S40.04.01	S55.10.21	S40.04.01	S38.04.01
供用開始年月日				S33.11.01	S33.04.01	S34.04.01	S44.03.10	S35.04.01	H05.09.30	S38.04.01	S44.04.01	H01.03.29	S57.04.01	S42.06.01
特別会計設置年月日														
法適用年月日				S40.04.01	H23.04.01	H01.04.01	H28.04.01	H19.04.01	H30.04.01	H30.04.01	H21.04.01	R02.04.01	H17.04.01	H27.04.01
法適用区分				条例財務	条例財務	条例全部	条例財務	条例全部	条例財務	条例財務	条例全部	条例財務	条例全部	条例全部
管理者				非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	設置	非設置	非設置	設置
普及状況	行政区域内人口		（人）	1,521,615	532,637	461,988	304,189	483,641	42,483	95,277	203,162	28,647	79,446	262,349
	市街地人口		（人）	1,443,793	390,211	461,988	290,152	447,890	10,721	95,277	203,162	24,447	23,210	214,575
	全体計画人口		（人）	1,494,900	458,300	458,000	251,695	520,000	16,970	97,600	196,300	18,425	45,720	241,650
	現在排水区域内人口		（人）	1,486,758	482,380	461,949	303,123	483,379	12,519	95,277	203,160	24,381	49,542	232,317
	現在処理区域内人口		（人）	1,486,758	482,309	461,949	303,123	483,379	10,392	95,277	203,160	24,381	49,542	232,317
	現在水洗便所設置済人口		（人）	1,485,239	472,376	460,265	299,472	482,396	8,474	95,277	202,504	23,857	47,155	225,032
	行政区域面積		（ha）	55,702	53,435	5,072	4,942	10,018	18,238	1,857	2,509	9,040	69,755	13,848
	市街地面積		（ha）	15,794	9,340	4,670	3,705	3,975	294	969	2,397	801	536	4,016
	全体計画面積		（ha）	20,953	11,411	4,055	4,939	5,587	800	1,126	2,082	713	2,203	4,202
	現在排水区域面積		（ha）	17,066	10,429	4,055	3,848	4,846	388	1,124	2,026	626	1,719	3,772
	現在処理区域面積		（ha）	17,066	10,422	4,055	3,848	4,824	302	1,124	2,026	626	1,719	3,772
事業費	総事業費		（千円）	1,129,413,551	507,741,958	327,765,549	233,727,021	354,144,413	35,177,419	72,957,085	119,433,480	49,598,235	80,173,421	180,165,035
	同上財源	国庫補助金	（千円）	328,531,996	142,491,807	119,015,705	79,798,169	115,552,662	11,751,539	23,382,908	27,601,901	14,793,989	27,793,181	38,391,133
		地方債	（千円）	472,309,936	300,434,860	154,815,752	127,609,831	185,236,356	18,755,596	30,776,920	79,765,120	28,461,860	44,619,640	117,889,800
		受益者負担金	（千円）		11,555,694	7,337,824	6,820,906	2,774,018	485,806	780,010	1,133,416	1,441,178	2,573,001	4,778,377
		その他	（千円）	328,571,619	53,259,597	46,596,268	19,498,115	50,581,377	4,184,478	18,017,247	10,933,043	4,901,208	5,187,599	19,105,725
	総事業費の使途内訳	管渠費	（千円）	430,951,001	321,940,347	173,225,507	125,944,284	192,301,467	19,055,222	41,150,378	92,448,278	27,857,886	51,470,753	135,749,691
		ポンプ場費	（千円）	62,985,488	32,286,248	58,597,373	12,995,686	31,997,529	7,808,533	1,564,187	12,742,002	8,225,035	2,511,247	15,782,009
		処理場費	（千円）	566,356,500	129,269,787	77,623,723	94,767,513	117,500,218	8,293,827	30,242,520		13,024,894	25,639,841	14,249,932
		流域下水道建設費負担金	（千円）	12,894,222	23,556,094	18,318,946		12,331,260			14,243,200			14,383,403
		その他	（千円）	56,226,340	689,482		19,538	13,939	19,837			490,420	551,580	
	補助対象事業費		（千円）	565,630,034	266,352,681	216,352,244	146,839,804	223,274,209	22,920,484	41,259,375	58,109,830	28,917,227	50,019,559	72,776,137
管渠	下水管布設延長		（km）	4,667	2,681	1,068	1,142	1,206	93	321	611	200	464	1,094
	種別延長	汚水管	（km）	3,919	2,331	38	782	707	76	189	369	196	450	701
		雨水管	（km）	658	12	8	198	190	17	66	143	4	14	118
		合流管	（km）	90	338	1,022	162	309		66	99			275
	うち未供用	汚水管	（km）	8										
		雨水管	（km）	1										
		合流管	（km）											
処理場	終末処理場数			6	4	2	4	3	1	2		1	3	
	処理方法別内訳	高度処理		4			1		1	1				
		高級処理		2	4	2	3	3		1		1	3	
		中級処理												
		簡易処理その他												
	計画処理能力		（㎥／日）	725,400	327,400	183,400	100,800	355,400	15,600	62,000		22,500	35,900	
	現在処理能力	晴天時	（㎥／日）	710,200	327,400	203,900	153,000	331,400	6,650	58,150		18,000	34,400	
		雨天時	（㎥／分）	521	798	3,446	216	408		154				
	現在最大処理水量	晴天時	（㎥／日）	575,290	303,921	159,244	123,628	250,871	4,184	55,249		13,982	23,561	
		雨天時	（㎥／分）	542	529	499	173	204		121				
	現在晴天時平均処理水量		（㎥／日）	495,434	193,375	102,076	103,602	196,519	3,059	46,586		9,989	19,251	
	年間総処理水量		（㎥）	179,457,254	88,935,149	92,185,563	42,995,625	65,242,680	1,164,018	20,637,541	34,373,908	2,870,900	7,412,968	35,207,423
	内訳	汚水処理水量	（㎥）	179,457,254	75,051,616	75,820,139	38,154,779	60,433,510	1,164,018	17,003,896	33,062,960	2,870,900	7,412,968	26,762,098
		雨水処理水量	（㎥）		13,883,533	16,365,424	4,840,846	4,809,170		3,633,645	1,310,948			8,445,325
	年間有収水量		（㎥）	168,161,803	51,474,237	54,657,818	31,864,201	53,823,448	953,160	10,768,958	24,841,148	2,489,784	5,713,359	23,038,305
	汚泥処理能力	汚泥量	（㎥／日）	1,610	539	1,797	640		26	650		45	8	
		含水率	（%）	95	96	99	97		96	99		97	70	
	年間総汚泥処分量		（㎥）	589,379	89,400	426,510	239,225		3,882	156,464		16,007	2,877	
ポンプ場	ポンプ場数			25	20	9	6	14	4	5	6	4	2	5
	排水能力	晴天時	（㎥／日）	1,487,088	115,488	1,580,256	119,232	1,038,528		236,448			6,336	29,837
		雨天時	（㎥／分）	11,562	5,600	15,993	1,243	7,353	1,679	1,223	1,610		252	3,411
職員数	損益勘定所属職員			265	59	68	70	65	4	18	20	3	6	22
	資本勘定所属職員			60	50	10		110	36	25	9	20	4	5
	計			325	109	78	70	175	40	43	29	23	10	27
合流管比率			（%）	0.2	0.2	0.2		1.9	12.6	95.7	14.2	25.6		20.6
処理区内人口密度			（%）	1669.3	1383.6	10579.9		87.1	46.3	113.9	78.8	100.2	34.4	84.8

≪公共下水道事業≫

（1） 施設及び業務の概要

				赤穂市	西脇市	宝塚市	三木市	高砂市	川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市
建設事業開始年月日				S50.12.12	S56.07.01	S46.10.28	S54.04.01	S26.02.24	S41.11.18	S54.10.05	S54.10.10	S54.02.15	S51.03.16	H05.02.12
供用開始年月日				S56.09.01	H06.06.06	S49.09.01	H02.06.01	S40.11.01	S49.08.01	H02.06.01	S60.05.15	H03.06.17	S58.10.04	H09.12.25
特別会計設置年月日														
法適用年月日				H30.04.01	H21.04.01	H15.04.01	H19.04.01	H28.04.01	H20.04.01	H16.04.01	H25.04.01	H13.04.01	H31.04.01	H29.04.01
法適用区分				条例全部	条例財務	条例全部	条例財務	条例全部	条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例全部	条例全部
管理者				非設置	非設置	設置	非設置	非設置	設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置
普及状況	行政区域内人口		（人）	46,445	39,684	232,766	76,121	89,558	156,016	47,961	110,397	43,252	40,677	22,636
	市街地人口		（人）	30,912	20,019	230,451	57,044	86,502	149,526	16,994	90,882	11,654		
	全体計画人口		（人）	31,540	28,135	230,500	37,440	80,800	158,800	47,000	108,800	6,520	20,754	4,500
	現在排水区域内人口		（人）	34,887	24,770	230,451	59,405	86,559	155,498	16,983	90,370	11,654	20,388	5,712
	現在処理区域内人口		（人）	34,887	24,763	230,089	59,405	86,559	155,498	16,983	90,370	11,654	20,388	5,712
	現在水洗便所設置済人口		（人）	34,520	22,670	228,759	56,894	80,327	154,549	16,593	89,636	11,270	19,896	5,503
	行政区域面積		（ha）	12,685	13,244	10,189	17,658	3,438	5,344	9,384	21,032	15,044	37,759	42,291
	市街地面積		（ha）	637	607	2,605	949	2,166	2,040	487	1,850	543		
	全体計画面積		（ha）	1,088	1,103	3,022	1,791	1,443	2,701	4,195	3,089	543	998	299
	現在排水区域面積		（ha）	985	1,103	2,456	1,343	1,395	1,783	465	1,748	532	977	286
	現在処理区域面積		（ha）	985	1,103	2,456	1,343	1,395	1,783	465	1,748	532	977	286
事業費	総事業費		（千円）	48,059,549	28,887,738	99,365,358	45,385,028	125,786,477	76,154,353	16,898,180	34,365,805	21,152,712	33,043,670	13,342,157
	同上財源	国庫補助金	（千円）	19,442,798	6,355,870	15,803,843	10,816,402	39,587,503	20,861,097	2,978,671	11,515,956	4,939,124	12,124,508	4,286,881
		地方債	（千円）	25,539,175	17,561,017	63,679,600	25,863,708	71,153,740	42,436,364	10,343,650	12,113,140	9,993,981	18,012,450	7,582,300
		受益者負担金	（千円）	2,439,009	1,062,845	1,676,307	1,917,760	1,671,904	975,942	654,403	941,752	645,872	691,144	247,868
		その他	（千円）	638,567	3,908,006	18,205,608	6,787,158	13,373,330	11,880,950	2,921,456	9,794,957	5,573,735	2,215,568	1,225,108
	総事業費の使途内訳	管渠費	（千円）	28,561,417	25,760,219	85,039,550	35,997,872	75,896,178	54,319,431	14,171,032	28,925,649	16,419,133	19,916,984	8,119,998
		ポンプ場費	（千円）	6,544,636	407,717	489,764		21,548,532	5,247,048		589,314		240,645	
		処理場費	（千円）	12,878,620			3,926,294	23,556,830	8,053,310				10,664,473	5,212,074
		流域下水道建設費負担金	（千円）		2,650,576	12,721,158	5,028,950	3,240,227	8,534,564	2,713,825	4,839,925	3,142,637		
		その他	（千円）	74,876	69,226	1,114,886	431,912	1,544,710		13,323	10,917	1,590,942	2,221,568	10,085
	補助対象事業費		（千円）	33,916,404	12,452,549	29,496,412	21,014,422	71,377,561	38,273,428	5,744,104	21,887,207	9,786,526	22,937,405	8,575,978
管渠	下水管布設延長		（km）	318	219	681	388	413	735	102	456	87	203	65
	種別延長	汚水管	（km）	250	215	520	339	349	519	86	311	73	199	65
		雨水管	（km）	68	4	161	49	43	216	16	145	14	4	
		合流管	（km）					21						
	うち未供用	汚水管	（km）											
		雨水管	（km）											
		合流管	（km）											
処理場	終末処理場数			1			1	2					2	1
	処理方法別内訳	高度処理											1	
		高級処理		1			1	2					1	1
		中級処理												
		簡易処理その他												
	計画処理能力		（㎥／日）	21,209			2,200	22,600					11,500	4,300
	現在処理能力	晴天時	（㎥／日）	21,209			2,200	22,600					11,500	4,300
		雨天時	（㎥／分）					45						
	現在最大処理水量	晴天時	（㎥／日）	19,555			1,618	20,312					7,564	2,923
		雨天時	（㎥／分）					8						
	現在晴天時平均処理水量		（㎥／日）	13,651			1,286	15,064					6,074	1,813
	年間総処理水量		（㎥）	4,982,315	2,373,242	29,411,516	7,253,358	10,410,661	18,934,345	2,887,747	10,843,008	1,613,832	2,217,054	661,609
	内訳	汚水処理水量	（㎥）	4,982,315	2,373,242	29,411,516	7,253,358	10,001,848	18,934,345	2,887,747	10,843,008	1,613,832	2,217,054	661,609
		雨水処理水量	（㎥）					408,813						
	年間有収水量		（㎥）	4,140,608	2,230,898	23,730,936	6,606,791	8,265,464	15,147,476	2,624,972	9,638,595	1,473,177	2,004,840	626,558
	汚泥処理能力	汚泥量	（㎥／日）	442				61					110	36
		含水率	（%）	99				96					98	99
	年間総汚泥処分量		（㎥）	15,154			356	22,083					14,780	2,873
ポンプ場	ポンプ場数			14		2		12	4		1		1	
	排水能力	晴天時	（㎥／日）	95,472				67,159	9,648		1,492			
		雨天時	（㎥／分）			217		6,145	1,569					
職員数	損益勘定所属職員			5	3	20	9	28	23	1	8	1	6	1
	資本勘定所属職員			6		4	17	3	1	6	2	5	7	1
	計			11	3	24	26	31	24	7	10	6	13	2
合流管比率			（%）	16.2			25.1					5.1		
処理区内人口密度			（%）	100.3	38.9	28.8	61.6	35.4	22.5	93.7	44.2	62.0	87.2	36.5

≪公共下水道事業≫

（1） 施設及び業務の概要

				丹波市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町	播磨町	福崎町
建設事業開始年月日				S34.04.01	H04.02.16	H05.11.01	H01.04.01	S54.10.05	S47.04.04	S56.04.01	H04.04.01	H01.02.23	S63.01.13	H07.01.20
供用開始年月日				S46.10.01	H07.12.20	H10.03.31	H09.03.31	H04.06.01	S55.09.01	S57.12.01	H09.10.01	H08.03.28	H06.03.31	H17.03.31
特別会計設置年月日														
法適用年月日				H27.04.01	H31.04.01	H31.04.01	R02.04.01	H20.04.01	R02.04.01	H21.04.01	H29.04.01	H31.04.01	H30.04.01	H28.04.01
法適用区分				条例全部	条例全部	条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例全部	条例全部	条例全部	条例全部	条例全部
管理者				非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置
普及状況	行政区域内人口		（人）	62,939	29,525	42,986	36,360	40,186	75,166	30,331	19,984	30,750	34,709	18,945
	市街地人口		（人）					18,505	12,422	23,682		14,172	34,123	8,368
	全体計画人口		（人）	12,390	4,730	24,090	7,089	27,600	55,200	41,400	8,000	16,770	32,000	8,330
	現在排水区域内人口		（人）	10,850	5,095	13,148	8,327	25,225	50,127	24,445	7,138	17,613	34,048	8,368
	現在処理区域内人口		（人）	10,850	5,095	13,148	8,327	25,225	50,127	24,445	7,138	17,613	34,048	8,368
	現在水洗便所設置済人口		（人）	10,589	5,029	9,550	7,738	23,994	47,847	24,420	6,581	17,187	31,600	6,461
	行政区域面積		（ha）	49,321	40,298	18,423	65,854	15,755	21,093	9,033	18,519	3,492	913	4,579
	市街地面積		（ha）					589	290	466		326	793	425
	全体計画面積		（ha）	473	267	1,204	405	1,663	2,854	1,665	325	603	598	397
	現在排水区域面積		（ha）	445	251	843	405	1,165	2,109	376	325	525	509	397
	現在処理区域面積		（ha）	445	251	843	405	1,165	2,073	376	325	525	509	397
事業費	総事業費		（千円）	23,700,631	8,912,238	47,081,360	17,729,097	23,035,179	99,877,445	7,464,857	16,403,109	17,727,196	23,589,239	14,992,407
	同上財源	国庫補助金	（千円）	8,509,077	3,386,632	19,978,457	3,073,667	5,922,420	29,272,435	1,007,855	5,285,287	4,499,662	5,167,586	6,084,543
		地方債	（千円）	12,003,373	4,389,293	24,638,030	10,285,178	11,572,000	53,880,800	2,818,378	9,660,900	9,630,828	13,729,200	6,903,200
		受益者負担金	（千円）	1,079,247	220,713	466,144	868,676	969,501	2,992,697	687,316		916,117	802,309	562,989
		その他	（千円）	2,108,934	915,600	1,998,729	3,501,576	4,571,258	13,731,513	2,951,308	1,456,922	2,680,589	3,890,144	1,441,675
	総事業費の使途内訳	管渠費	（千円）	11,878,021	4,863,350	26,771,347	8,935,015	16,444,084	60,714,555	4,103,109	9,336,771	14,979,424	19,300,360	8,522,228
		ポンプ場費	（千円）	471,642	658,603	1,612,526	43,734	1,247,174	6,266,759	33,189			1,202,566	182,279
		処理場費	（千円）	11,125,585	3,187,407	18,212,298	70,004	3,323,891	16,433,452		4,531,695			5,474,702
		流域下水道建設費負担金	（千円）				5,137,386	2,020,030	14,840,254	3,051,013		2,688,296	3,074,471	
		その他	（千円）	225,383	202,878	485,189	3,542,958		1,622,425	277,546	2,534,643	59,476	11,842	813,198
	補助対象事業費		（千円）	15,721,581	6,570,802	37,472,546	5,839,675	11,833,409	50,548,893	1,793,775	10,344,859	8,968,124	10,026,754	12,322,157
管渠	下水管布設延長		（km）	96	46	145	67	243	502	189	80	133	146	73
	種別延長	汚水管	（km）	92	46	144	66	212	461	102	77	131	136	69
		雨水管	（km）	4		1	1	31	41	87	3	2	10	4
		合流管	（km）											
	うち未供用	汚水管	（km）											
		雨水管	（km）											
		合流管	（km）											
処理場	終末処理場数			3	1	2		1	1		1			1
	処理方法別内訳	高度処理		2		1								1
		高級処理		1	1	1		1	1		1			
		中級処理												
		簡易処理その他												
	計画処理能力		（㎥／日）	7,974	3,700	22,565		5,390	2,800		4,500			7,560
	現在処理能力	晴天時	（㎥／日）	7,419	3,700	17,150		2,695	1,400		4,500			5,040
		雨天時	（㎥／分）											
	現在最大処理水量	晴天時	（㎥／日）	4,956	3,173	4,688		2,259	1,355		3,325			5,040
		雨天時	（㎥／分）											
	現在晴天時平均処理水量		（㎥／日）	4,003	1,777	3,739		1,449	760		2,509			3,341
	年間総処理水量		（㎥）	1,547,006	648,779	1,365,206	1,197,754	2,762,713	8,759,800	2,481,341	942,674	2,152,015	3,270,094	1,219,328
	内訳	汚水処理水量	（㎥）	1,547,006	648,779	1,365,206	1,197,754	2,762,713	8,759,800	2,481,341	942,674	2,152,015	3,270,094	1,219,328
		雨水処理水量	（㎥）											
	年間有収水量		（㎥）	1,096,143	618,650	1,133,179	870,980	2,503,824	6,779,497	2,342,296	733,126	1,995,719	3,032,594	1,212,275
	汚泥処理能力	汚泥量	（㎥／日）	49	2	135			33		23			
		含水率	（%）	95	98	98			99		99			
	年間総汚泥処分量		（㎥）	1,038	3,548	12,952		306	5,949		8,580			22,847
ポンプ場	ポンプ場数			2		1			7				1	14
	排水能力	晴天時	（㎥／日）	308,621		11,664							212,371	
		雨天時	（㎥／分）										147	
職員数	損益勘定所属職員			2	2	2	3	3	15	3	2	3	4	4
	資本勘定所属職員			3				1				1	2	1
	計			5	2	2	3	4	15	3	2	4	6	5
合流管比率			（%）											
処理区内人口密度			（%）	51.7	21.9	20.9	20.0	24.4	20.3	15.6	20.6	21.7	24.2	65.0

≪公共下水道事業≫

（1） 施設及び業務の概要

				太子町	上郡町	香美町	新温泉町	播磨高原広域事務組合	県　計	県　計（除神戸）
建設事業開始年月日				S49.04.01	H05.09.28	H11.01.21	H05.08.10	S62.01.27		
供用開始年月日				S54.07.01	H11.04.01	H16.03.27	H11.10.01	H02.06.01		
特別会計設置年月日										
法適用年月日				H30.04.01	R02.04.01	H25.04.01	H28.04.01	S62.01.09		
法適用区分				条例全部	条例全部	条例全部	条例財務	条例全部		
管理者				非設置	非設置	非設置	非設置	非設置		
普及状況	行政区域内人口		（人）	33,993	14,490	16,693	13,836	105,799	5,527,639	4,006,024
	市街地人口		（人）	16,047			4,967		4,431,696	2,987,903
	全体計画人口		（人）	28,284	9,540	9,390	7,600	5,100	4,851,862	3,356,962
	現在排水区域内人口		（人）	28,749	8,960	6,253	4,443	703	4,824,954	3,338,196
	現在処理区域内人口		（人）	28,749	8,960	6,253	4,443	703	4,822,387	3,335,629
	現在水洗便所設置済人口		（人）	27,983	8,532	4,258	3,729	703	4,758,865	3,273,626
	行政区域面積		（ha）	2,261	15,026	36,908	24,100	66,872	824,931	769,229
	市街地面積		（ha）	295			115		61,680	45,886
	全体計画面積		（ha）	765	335	260	190	741	91,088	70,135
	現在排水区域面積		（ha）	765	321	191	190	741	72,530	55,464
	現在処理区域面積		（ha）	765	321	191	190	381	72,019	54,953
事業費	総事業費		（千円）	33,168,138	19,201,161	12,913,406	9,363,501	10,244,175	4,018,141,333	2,888,727,782
	同上財源	国庫補助金	（千円）	8,389,812	8,079,330	5,538,081	3,303,276	3,574,791	1,198,890,554	870,358,558
		地方債	（千円）	19,075,686	9,764,160	6,481,260	3,842,130	2,603,340	2,066,232,552	1,593,922,616
		受益者負担金	（千円）	2,015,932	465,303	287,231	542,915		65,482,126	65,482,126
		その他	（千円）	3,686,708	892,368	606,834	1,675,180	4,066,044	687,536,101	358,964,482
	総事業費の使途内訳	管渠費	（千円）	27,376,817	11,727,776	6,593,402	3,148,860	4,296,976	2,244,214,372	1,813,263,371
		ポンプ場費	（千円）	17,866	2,561,381	784,348		21,151	297,666,211	234,680,723
		処理場費	（千円）	2,461,749	4,117,709	4,371,230	3,493,515	5,465,279	1,223,528,872	657,172,372
		流域下水道建設費負担金	（千円）	3,310,214					172,720,651	159,826,429
		その他	（千円）	1,492	794,295	1,164,426	2,721,126	460,769	80,011,227	23,784,887
	補助対象事業費		（千円）	15,837,695	14,821,717	10,532,679	6,697,539	6,096,745	2,193,342,530	1,627,712,496
管渠	下水管布設延長		（km）	198	103	52	33	41	19,361	14,694
	種別延長	汚水管	（km）	179	93	52	33	20	14,597	10,678
		雨水管	（km）	19	10			21	2,382	1,724
		合流管	（km）						2,382	2,292
	うち未供用	汚水管	（km）					10	18	10
		雨水管	（km）					12	13	12
		合流管	（km）							
処理場	終末処理場数				1	1	1	1	47	41
	処理方法別内訳	高度処理						1	13	9
		高級処理			1	1	1		34	32
		中級処理								
		簡易処理その他								
	計画処理能力		（㎥／日）		6,720	7,500	4,700	5,400	1,969,018	1,243,618
	現在処理能力	晴天時	（㎥／日）		6,720	5,000	4,700	3,500	1,966,733	1,256,533
		雨天時	（㎥／分）						5,588	5,067
	現在最大処理水量	晴天時	（㎥／日）		5,828	1,669	1,908	1,290	1,597,393	1,022,103
		雨天時	（㎥／分）						2,076	1,534
	現在晴天時平均処理水量		（㎥／日）		3,898	1,442	1,402	874	1,232,973	737,539
	年間総処理水量		（㎥）	3,801,895	1,251,461	526,347	511,809	381,796	694,891,734	515,434,480
	内訳	汚水処理水量	（㎥）	3,801,895	1,251,461	526,347	511,809	381,796	641,194,030	461,736,776
		雨水処理水量	（㎥）						53,697,704	53,697,704
	年間有収水量		（㎥）	2,855,767	906,743	490,105	511,809	381,796	531,741,039	363,579,236
	汚泥処理能力	汚泥量	（㎥／日）		49	15		88	6,358	4,748
		含水率	（%）		98	97	83	98	2,006	1,911
	年間総汚泥処分量		（㎥）		816	443	5,130	1,217	1,641,816	1,052,437
ポンプ場	ポンプ場数			1	2	1		1	164	139
	排水能力	晴天時	（㎥／日）	3,480		16,848		1,123	5,341,091	3,854,003
		雨天時	（㎥／分）		680				58,684	47,122
職員数	損益勘定所属職員			5	4	4	3	5	769	504
	資本勘定所属職員					3	3		395	335
	計			5	4	7	6	5	1,164	839
合流管比率			（%）							
処理区内人口密度			（%）	22.0	33.5	66.9	21.1	37.6		

≪公共下水道事業≫

（2） 使用料等の状況　　［法適用］

				神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	洲本市	芦屋市	伊丹市	相生市	豊岡市
下水道使用料	使用料対象経費			維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費、資本費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費、資本費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部
	算 入 率			80.0	74.0		65.0	62.8		44.3		5.2	0.3
	使用料体系			従量・累進・水質	従量・累進	累進・水質	従量・累進	従量・累進・水質	従量・累進	従量・累進	従量・累進・水質	従量・累進	従量・累進・定額
	累進性	水量ランク数		9	9	8	10	10	6	7	8	7	6
		最低ランク水量の1㎥超過使用料		12	18	6	10	11	22	90	67	40	88
		最高ランク水量の1㎥超過使用料		273	416	180	349	236	253	206	168	260	286
		累 進 度		2.7	22.6	30.0	3.5	21.5	11.5	2.3	2.5	6.5	1.9
	徴収時期			隔 月	隔 月	隔 月	隔 月	隔 月・その他	毎 月	隔 月	隔 月	隔 月	毎 月
	徴収方法			納付・口座	集金・納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ・クレジット	納付・口座・コンビニ・クレジット	納付・口座・コンビニ	集金・納付・口座・コンビニ	集金・納付・口座・コンビニ	集金・納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ
	委託状況			直営・内部	内 部	内 部	直営・内部	直営・内部・その他	内部・他団体	内 部	内 部	他 団 体	内 部
	現行使用料施行年月日			R02.04.01	H29.04.01	H15.06.01	H18.04.01	H28.08.01	H18.04.01	H14.04.01	H23.11.01	H21.04.01	H28.04.01
	前回使用料改定年月日			S61.05.01	H22.04.01	H08.04.01	H09.04.01	H12.04.01	H04.12.24	H10.04.01	H05.11.01	H17.12.01	H17.04.01
	現行使用料	一般家庭用　20㎥/月	（円）	1,760	2,629	1,714	2,197	1,777	2,530	1,485	1,727	2,922	3,410
		業務用　100㎥/月	（円）	14,245	21,450	13,033	19,555	10,984	15,730	16,027	11,561	21,347	21,670
		業務用　500㎥/月	（円）	106,975	153,450	76,613	139,565	67,194	112,530	97,592	69,971	129,037	129,470
		業務用　1000㎥/月	（円）	235,675	355,300	159,663	304,565	149,034	239,030	200,992	145,321	264,887	272,470
		業務用　5000㎥/月	（円）	1,384,075	2,049,300	852,938	1,708,165	936,634	1,251,030	1,028,192	818,521	1,351,687	1,416,470
		業務用　10000㎥/月	（円）	2,841,575	4,166,800	1,798,938	3,490,165	2,036,634	2,516,030	2,062,192	1,660,021	2,710,187	2,846,470
	規模別水量	20㎥／月 以下	（㎥）	66,808,561	5,065,467	35,855,344	12,134,777	20,368,814	321,550	3,599,786	6,526,054	930,973	1,588,619
		21㎥／月～　100㎥／月	（㎥）	68,334,886	35,616,817	8,235,132	13,548,595	24,177,162	334,064	4,991,726	9,659,113	1,227,546	2,908,844
		101㎥／月～　200㎥／月	（㎥）	3,281,708	1,551,242	1,328,792	543,116	787,849	37,118	211,674	488,342	55,827	217,800
		201㎥／月～　500㎥／月	（㎥）	5,372,917	1,547,717	1,848,004	838,564	1,235,828	53,027	348,626	774,956	88,798	247,729
		501㎥／月～ 1000㎥／月	（㎥）	5,025,441	1,277,451	1,314,184	713,405	1,212,864	34,224	480,050	771,422	63,721	189,494
		1001㎥／月～ 5000㎥／月	（㎥）	10,776,554	2,843,757	2,221,016	1,622,146	2,506,673	173,177	632,054	1,809,546	122,919	560,873
		5001㎥／月～10000㎥／月	（㎥）	3,662,785	1,060,473	954,638	221,008	752,647		201,820	1,383,698		
		10001㎥／月 以上	（㎥）	4,898,951	2,511,313	2,900,708	2,242,590	2,781,611		303,222	3,428,017		
	実質使用料改定	実質使用料改定率	一般家庭用20㎥／月（%）	10.3									
			平　均（%）	1.9									
		使用料算定期間	（年）	10									
	消費税及び地方消費税の転嫁状況			全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁
受益者負担金	負担金制度採用年月日			#VALUE!	S41.04.01	S33.04.01	S47.04.01	#VALUE!	H04.12.24	S46.04.01	S45.10.01	S62.12.25	S47.10.05
	負担率	省令・条例	（%）			20.0				20.0	25.0		6.8
		実　質	（%）		4.5	1.7	2.9	0.9				45.8	70.2
	年賦期間				3	5	3	3	1	5	3	5	3
	1㎥当たり単価		（円/㎥）		200	200	300	108	400	190	118	700	458
	戸当たり単価		（円/戸）										
	現行単価施行年月日					S52.04.01	S55.04.01		H04.12.24	S46.08.01	S44.04.01	H05.12.27	H07.11.01
	当年度徴収額		（千円）		38,706	2,991	17,483	1,647	12,592			2,832	9,242

≪公共下水道事業≫

（2） 使用料等の状況

				加古川市	赤穂市	西脇市	宝塚市	三木市	高砂市	川西市	小野市	三田市	加西市
下水道使用料	使用料対象経費			維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費、資本費の全部	維持管理費、資本費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部
	算 入 率			65.6	41.0		0.6	36.9	30.0	63.0			30.0
	使用料体系			従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進・水質	従量・累進	従量・累進	従量・累進・その他	従量・累進	従量・累進	従量・累進
	累進性	水量ランク数		8	5	6	5	5	8	5	6	8	6
		最低ランク水量の1㎥超過使用料		40	135	198	25	50	110	55	138	80	214
		最高ランク水量の1㎥超過使用料		420	245	363	155	240	462	175	301	220	471
		累 進 度		10.5	1.8	1.8	6.2	4.8	4.2	3.2	2.2	2.8	2.2
	徴収時期			隔 月	隔 月	毎月・隔月	隔 月	隔 月	毎月・隔月	隔 月	隔 月	隔 月	隔 月
	徴収方法			集金・納付・口座・コンビニ・クレジット	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	集金・納付・口座・コンビニ	集金・納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	集金・納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ
	委託状況			内 部	内 部	他団体	内 部	内 部	内 部	内 部	直営・内部	内 部	内 部
	現行使用料施行年月日			H16.04.01	H22.01.01	H22.10.01	H28.04.01	H16.07.01	H19.04.01	H16.04.01	H28.10.01	H01.04.01	H20.04.01
	前回使用料改定年月日			H12.06.01	H18.04.01	H19.07.01	H10.04.01	H01.12.25	H15.06.01	H05.12.01	H23.10.01	S60.05.15	H14.10.01
	現行使用料	一般家庭用 20㎥/月	(円)	2,530	2,453	3,630	1,848	2,640	2,310	2,145	2,732	1,587	3,710
		業務用 100㎥/月	(円)	19,965	18,568	23,430	12,353	19,085	21,450	14,190	18,641	11,955	27,170
		業務用 500㎥/月	(円)	149,765	108,768	152,130	73,953	124,685	165,550	91,190	130,853	91,335	208,780
		業務用 1000㎥/月	(円)	353,265	224,268	333,630	159,203	256,685	374,550	187,440	293,393	202,035	444,730
		業務用 5000㎥/月	(円)	2,201,265	1,302,268	1,785,630	841,203	1,312,685	2,222,550	957,440	1,593,713	1,152,435	2,332,330
		業務用 10000㎥/月	(円)	4,511,265	2,649,768	3,600,630	1,693,703	2,632,685	4,532,550	1,919,940	3,219,113	2,340,435	4,691,800
	規模別水量	20㎥／月 以下	(㎥)	8,795,540	305,211	744,402	6,798,421	470,569	2,692,345	1,257,651	135,919	2,187,440	817,472
		21㎥／月～ 100㎥／月	(㎥)	10,617,401	2,883,371	1,135,655	10,427,283	4,551,043	4,762,312	11,845,595	1,304,444	3,965,635	239,249
		101㎥／月～ 200㎥／月	(㎥)	618,189	193,964	58,422	455,911	236,906	157,451	390,600	55,871	287,013	64,733
		201㎥／月～ 500㎥／月	(㎥)	560,729	124,891	80,168	800,287	203,085	227,243	305,157	96,183	528,310	81,244
		501㎥／月～ 1000㎥／月	(㎥)	654,894	129,680	71,137	1,044,401	171,728	213,846	234,325	77,111	326,431	63,624
		1001㎥／月～ 5000㎥／月	(㎥)	1,791,552	296,353	141,114	2,912,127	331,788	212,267	625,556	260,234	1,415,368	150,934
		5001㎥／月～10000㎥／月	(㎥)		41,169		910,829	237,987		401,138	70,572	803,472	47,956
		10001㎥／月 以上	(㎥)		165,969		381,677	403,685		87,454	624,638	124,926	7,965
	実質使用料改定	実質使用料改定率 一般家庭用20㎥／月	(%)										
		実質使用料改定率 平 均	(%)										
		使用料算定期間	(年)										
	消費税及び地方消費税の転嫁状況			全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁
受益者負担金	負担金制度採用年月日			S41.02.25	S55.04.01	H05.05.25	S48.04.11	H01.12.25	S46.07.10	S48.12.01	H01.12.19	S60.04.01	H02.10.01
	負担率	省令・条例	(%)					2.6		20.0	19.6		
		実 質	(%)	22.1	1.2	6.0	3.0	14.6	19.7	4.5	23.7		14.3
	年賦期間			3	5	3	3	3	5	3	3	3	3
	1㎥当たり単価		(円/㎥)	303	521	550	126	560	200	180	540	444	550
	戸当たり単価		(円/戸)										
	現行単価施行年月日			H10.04.01	H05.12.22	H05.05.25	S48.04.11	H29.04.01		S48.12.01	H01.12.19	S60.04.01	H02.10.01
	当年度徴収額		(千円)	52,309	16,369	9,807	4,250	10,840	11,327	7,942	7,782	3,480	12,423

≪公共下水道事業≫

（2） 使用料等の状況

				丹波篠山市	養父市	丹波市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町
下水道使用料	使用料対象経費			維持管理費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部	維持管理費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部
	算 入 率				62.1	37.2		19.5			78.4		
	使用料体系			従量・累進	従量・累進	従量	従量・累進	従量・累進	従量	従量・累進	従量・累進・定額	従量・累進	従量・累進
	累進性	水量ランク数		4	5		3	4		8	5	5	3
		最低ランク水量の1㎥超過使用料		165	170		154	160		76	143	110	165
		最高ランク水量の1㎥超過使用料		209	255		175	240		402	242	210	231
		累 進 度		1.3	1.5		1.1	1.5		5.3	1.7	1.9	1.4
	徴収時期			毎 月	毎 月	毎 月	毎 月	毎 月	毎 月	隔 月	毎月・隔月	毎 月	毎 月
	徴収方法			納付・口座・コンビニ	納付・口座	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座	納付・口座・コンビニ・クレジット	集金・納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ・クレジット	納付・口座
	委託状況			内 部	直 営	その他	直 営	直営・その他	直営・内部	内 部	直営・内部・他団体	内 部	直 営
	現行使用料施行年月日			R01.10.01	H26.04.01	R02.04.01	H23.04.01	H22.04.01	H26.04.01	H24.04.01	R01.10.01	H08.04.01	H26.04.01
	前回使用料改定年月日				H21.04.01	H23.04.01	H07.12.20	H17.04.01	H17.04.01	H21.04.01	H22.04.01	S57.12.01	H17.11.01
	現行使用料	一般家庭用 20㎥/月	(円)	2,970	3,750	4,262	3,140	3,322	2,750	3,146	2,420	1,980	3,795
		業務用 100㎥/月	(円)	17,710	23,600	21,477	16,970	20,592	19,030		25,520	17,380	
		業務用 500㎥/月	(円)	101,310	135,800	116,077	88,290	126,192	107,030		127,600	109,780	
		業務用 1000㎥/月	(円)	205,810	276,050	234,327	177,390	258,192	217,030		255,200	225,280	
		業務用 5000㎥/月	(円)	1,041,810	1,398,050	1,180,327	890,190	1,314,192	1,097,030		1,276,000	1,149,280	
		業務用 10000㎥/月	(円)	2,086,810	2,800,550	2,362,827	1,781,190	2,634,192	2,197,030		2,552,000	2,304,280	
	規模別水量	20㎥/月 以下	(㎥)	779,047	175,490	363,730	192,276	394,225	277,501	265,613	1,591,437	688,928	173,040
		21㎥/月～ 100㎥/月	(㎥)	901,421	327,068	621,954	279,382	430,784	459,291	1,691,594	2,711,661	1,338,884	404,133
		101㎥/月～ 200㎥/月	(㎥)	78,631	19,791	44,321	33,849	41,958	34,691	99,611	185,843	23,604	29,600
		201㎥/月～ 500㎥/月	(㎥)	84,244	14,946	41,155	25,153	61,359	28,304	125,789	362,407	46,613	24,476
		501㎥/月～ 1000㎥/月	(㎥)	47,704	7,406	8,755	9,240	59,542	18,929	79,009	330,064	76,644	75,099
		1001㎥/月～ 5000㎥/月	(㎥)	113,793	81,857	16,228	78,750	102,758	52,264	237,180	1,286,604	161,718	26,778
		5001㎥/月～10000㎥/月	(㎥)					42,553		5,028	280,186	5,905	
		10001㎥/月 以上	(㎥)								31,295		
	実質使用料改定	実質使用料改定率 一般家庭用20㎥/月	(%)			-0.7							
		実質使用料改定率 平 均	(%)			1.3							
		使用料算定期間	(年)			2							
	消費税及び地方消費税の転嫁状況			全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁
受益者負担金	負担金制度採用年月日			S56.04.01		S57.04.01	H05.03.08	H14.04.01	H06.03.31	H04.04.01	H04.04.01	S61.12.25	H17.11.01
	負担率	省令・条例	(%)	0.5			5.6					0.5	
		実 質	(%)	0.5		4.6	3.1	5.0		3.0	21.3	0.2	
	年賦期間			4				3	3	3		3	
	1㎥当たり単価		(円/㎥)	380		600			700	580	700	380	
	戸当たり単価		(円/戸)	296,000			600,000	240,000					100,000
	現行単価施行年月日			S56.04.01		H06.10.06	H17.04.01	H17.04.01	H06.03.31	H04.04.01		H03.04.01	H17.11.01
	当年度徴収額		(千円)	6,617		15,544	18,600	11,135		24,062	25,698	312	

≪公共下水道事業≫

（2） 使用料等の状況

				稲美町	播磨町	福崎町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	播磨高原広域事務組合
下水道使用料	使用料対象経費			維持管理費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の一部
	算 入 率			35.0	0.4			30.0		0.2	51.4
	使用料体系			従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進・その他	従 量
	累進性	水量ランク数		5	8	5	5	8	3	6	
		最低ランク水量の1㎥超過使用料		107	100	125	125	140	237	100	
		最高ランク水量の1㎥超過使用料		190	265	205	290	220	260	240	
		累 進 度		1.8	2.7	1.6	2.3	1.6	1.1	3.0	
	徴 収 時 期			隔 月	隔 月	隔 月	毎月・隔月	隔 月	毎 月	毎 月	隔 月
	徴 収 方 法			納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座	集金・納付・口座・コンビニ	納付・口座	納付・口座	納付・口座・その他	口 座
	委 託 状 況			直 営	内 部	内 部	直営・内部	直 営	直 営	直 営	直 営
	現行使用料施行年月日			H27.10.01	H22.04.01	H16.06.24	H21.06.01	H20.04.01	H26.07.01	H07.03.24	H02.02.07
	前回使用料改定年月日			H20.10.01	H04.12.24		H18.04.01	H10.03.20	H20.10.01		
	現行使用料	一般家庭用 20㎥/月	(円)	2,010	2,030	2,450	2,585	3,080	4,503	4,860	2,970
		業務用 100㎥/月	(円)	14,260	13,860		18,205	18,260	24,980	10,630	
		業務用 500㎥/月	(円)	90,380	115,610		133,705	101,860	132,224	100,870	
		業務用 1000㎥/月	(円)	185,530	261,360		293,205	211,860	272,624	230,470	
		業務用 5000㎥/月	(円)	946,730	1,427,360		1,569,205	1,179,860	1,395,824	1,267,270	
		業務用 10000㎥/月	(円)	1,898,230	2,884,860		3,164,205	2,389,860	2,799,824	2,563,270	
	規模別水量	20㎥／月 以下	(㎥)	562,328	247,940	58,605	183,934	60,630	114,570	54,544	33,578
		21㎥／月～ 100㎥／月	(㎥)	762,945	2,436,774	606,875	2,182,146	688,487	289,622	325,802	46,053
		101㎥／月～ 200㎥／月	(㎥)	44,601	99,839	65,757	137,484	62,128	21,472	37,733	13,962
		201㎥／月～ 500㎥／月	(㎥)	74,632	59,072	56,123	107,074	22,341	18,246	23,488	33,431
		501㎥／月～ 1000㎥／月	(㎥)	98,936	51,830	37,486	78,439	20,783	18,828	19,787	65,743
		1001㎥／月～ 5000㎥／月	(㎥)	265,546	137,139	150,142	112,209	52,374	27,367	29,391	89,259
		5001㎥／月～10000㎥／月	(㎥)	186,731		62,430	37,446			21,064	56,261
		10001㎥／月 以上	(㎥)			174,857	17,035				43,509
	実質使用料改定	実質使用料改定率 一般家庭用20㎥／月	(%)								
		実質使用料改定率 平 均	(%)								
		使用料算定期間	(年)								
	消費税及び地方消費税の転嫁状況			全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁
受益者負担金	負担金制度採用年月日			H07.04.01	H04.12.24	H16.09.27	H01.04.01	H08.12.19	H04.12.22	H05.03.25	
	負担率	省令・条例	(%)							2.6	
		実 質	(%)	3.7	3.1	19.0	6.0	3.1	100.0		
	年 賦 期 間			3	3		3	3		3	
	1㎥当たり単価		(円/㎥)	300	300	250	570	415			
	戸当たり単価		(円/戸)						400,000	100,000	
	現行単価施行年月日			H07.04.01	H04.12.24	H16.09.27	H01.04.01	H08.12.19	H17.04.01	H05.12.17	
	当年度徴収額		(千円)	3,481	6,641	4,238	7,954	1,088	2,400		

≪公共下水道事業≫

（3）損益計算書　［法適用］　（千円）

	神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	洲本市	芦屋市	伊丹市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	宝塚市
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	32,700,102	16,352,590	11,547,517	8,618,881	11,626,428	970,702	3,087,630	4,475,843	1,403,658	3,007,408	6,538,246	1,251,501	1,001,815	4,192,802
（1）営業収益 (B)	22,175,314	10,277,923	8,726,612	5,736,700	7,740,561	405,540	1,532,766	3,777,804	776,389	1,143,663	4,602,815	739,966	485,972	2,800,327
ア 下水道使用料	18,626,581	8,430,960	4,739,040	4,626,278	5,312,877	147,372	830,180	2,300,946	397,075	1,018,115	3,532,719	580,569	432,472	2,066,388
イ 雨水処理負担金	3,548,733	1,729,564	3,912,511	1,087,585	2,391,968	256,763	684,607	1,475,703	377,673	112,260	1,069,056	126,850	53,139	718,785
ウ 受託工事収益					33,353		3,840							
エ その他営業収益		117,399	75,061	22,837	2,363	1,405	14,139	1,155	1,641	13,288	1,040	32,547	361	15,154
（2）営業外収益 (C)	10,522,028	6,071,651	2,820,905	2,811,091	3,885,867	564,917	1,554,580	698,039	627,269	1,863,731	1,933,263	511,535	512,905	1,391,495
ア 受取利息及び配当金	1,264		622	7	9					1,124	3,851			45
イ 受託工事収益														
ウ 国庫補助金			1,068		105		120,215	57			840			191
エ 県補助金														
オ 他会計補助金	431,887	2,570,923	77,799	941,199	1,097,618	330,411	514,706	69,461	275,916	1,078,419	683,492	8,760	241,503	686,082
カ 長期前受金戻入	9,610,104	3,471,816	2,715,824	1,857,896	2,748,750	233,990	919,180	627,507	351,321	777,098	1,236,693	502,735	271,397	700,402
キ 資本費繰入収益														
ク 雑収益	478,773	28,912	25,592	11,989	39,385	516	479	1,014	32	7,090	8,387	40	5	4,775
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	32,229,837	16,352,590	10,908,788	7,596,368	11,101,041	962,018	2,654,482	4,074,849	1,403,592	2,541,346	5,977,883	1,497,040	948,790	3,953,127
（1）営業費用 (E)	29,822,566	14,474,326	10,349,260	6,620,503	10,064,141	795,091	2,434,388	3,565,443	1,189,881	2,164,789	5,193,662	1,405,513	797,531	3,550,400
ア 管渠費	726,970	565,866	234,649	234,115	226,258	3,679	171,380	224,879	20,184	56,525	188,063	4,259	18,411	413,789
イ ポンプ場費	483,657	130,203	746,107	75,484	415,420	54,502	60,941	48,062	17,583	18,301	201,892	82,539	6,610	16,056
ウ 処理場費	4,756,244	3,384,439	1,347,009	1,563,936	1,727,353	94,370	562,407		249,280	378,475		201,487		
エ 受託工事費					33,353		3,053							
オ 業務費	1,726,660	260,113	279,971	164,286	263,418	9,249		109,717			144,188		47,471	
カ 総係費	114,928	173,067	226,035	116,780	282,365	20,534	94,949	58,495	42,256	68,844	114,336	49,379	11,868	198,358
キ 減価償却費	21,270,832	9,140,952	6,255,592	4,364,259	6,408,415	612,757	1,503,481	2,337,143	860,578	1,636,047	3,584,054	1,036,606	603,519	2,119,337
ク 資産減耗費	1,046	75,097	153,648	63,444	229,826		38,177	15,959		6,597	9,939	1,032		68
ケ 流域下水道管理運営費負担金	682,250	744,000	964,145		472,293			722,858			942,167		109,652	758,747
コ その他営業費用	59,979	589	142,104	38,199	5,440			48,330			9,023	30,211		44,045
（2）営業外費用 (F)	2,093,762	1,878,264	557,282	855,647	1,036,900	166,787	219,813	508,336	197,149	375,939	779,409	86,740	149,991	400,222
ア 支払利息	2,018,635	1,792,242	472,393	826,998	922,576	160,358	162,248	483,186	197,149	322,624	753,911	81,775	149,064	357,695
（ア）企業債利息	2,018,635	1,792,140	472,393	826,998	922,576	160,355	162,248	483,139	197,149	322,624	753,911	81,775	149,064	357,655
（イ）一時借入金利息		102				3								
（ウ）他会計借入金等利息								47						40
イ 企業債取扱諸費	1,944													
ウ 受託工事費														
エ 繰延勘定償却				12,772	67,206									
オ その他営業外費用	73,183	86,022	84,889	15,877	47,118	6,429	57,565	25,150		53,315	25,498	4,965	927	42,527
3 経常利益 [(B)+(C)−(E)+(F)]	781,014		640,975	1,071,641	525,387	8,579	433,145	402,064	16,628	466,666	563,007		51,355	241,200
4 経常損失 (△)		3,016										240,752		
5 特別利益 (G)	2,760	3,016		71,090		245	284			14	2,168		2,938	980
うち他会計繰入金														
6 特別損失 (H)	313,509		2,246	120,218		140	281	1,070	16,562	618	4,812	4,787	1,268	2,505
うち職員給与費									1,259					
7 純利益 (A)−(D)	470,265		638,729	1,022,513	525,387	8,684	433,148	400,994	66	466,062	560,363		53,025	239,675
8 純損失 (△)												245,539		
9 前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）	1,953,377	△ 41,800	1,685,955		1,884,244	13,558		1,302			93,952	△ 125,299	222,495	2,359,265
10 その他未処分利益剰余金変動額				1,059,930	501,294		208,449	400,664		191,599	500,000			
11 当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）	2,423,642	△ 41,800	2,324,684	2,082,443	2,910,925	22,242	641,597	802,960	66	657,661	1,154,315	△ 370,838	275,520	2,598,940

≪公共下水道事業≫

（3）損益計算書

	三木市	高砂市	川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市	たつの市
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	1,891,258	4,392,302	3,637,411	632,962	2,101,284	584,465	1,502,846	360,799	640,054	323,956	1,307,806	491,704	860,611	3,599,217
（1）営業収益 (B)	1,025,402	2,084,505	2,327,357	520,223	1,082,374	393,152	304,206	111,024	243,916	107,700	286,391	130,072	524,491	1,399,455
ア 下水道使用料	978,102	1,112,434	1,759,956	469,974	934,570	369,275	300,757	110,919	238,410	98,386	219,404	128,055	462,552	1,106,830
イ 雨水処理負担金	45,819	959,800	559,617	44,809	147,085	23,117	3,309		4,960	9,109	4,010	9	61,584	221,656
ウ 受託工事収益														
エ その他営業収益	1,481	12,271	7,784	5,440	719	760	140	105	546	205	62,977	2,008	355	70,969
（2）営業外収益 (C)	865,856	2,307,797	1,309,924	112,739	1,018,726	191,271	1,198,640	249,775	396,136	216,256	1,021,415	334,086	336,117	2,199,762
ア 受取利息及び配当金	610	1	177	196		152			665	165	96			
イ 受託工事収益														
ウ 国庫補助金			377		106							2,011		
エ 県補助金														
オ 他会計補助金	324,405	1,402,268	248,151	47,758	148,246	51,386	204,046	170,264	170,408	98,015	600,149	268,771	79,979	1,540,715
カ 長期前受金戻入	540,725	894,153	955,683	62,500	870,329	139,677	463,277	77,428	224,884	116,582	420,392	61,729	256,115	657,192
キ 資本費繰入収益			103,598				531,287				744			
ク 雑収益	116	11,375	1,938	2,285	45	56	30	2,083	179	1,494	34	1,575	23	1,855
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	1,690,357	3,790,290	3,023,725	558,756	1,864,317	510,382	1,521,662	305,816	638,934	258,971	1,324,039	491,704	860,125	3,573,541
（1）営業費用 (E)	1,473,026	3,175,968	2,818,010	472,263	1,794,078	466,620	1,384,355	257,261	553,540	223,492	1,116,411	385,209	761,373	3,073,868
ア 管渠費	47,088	53,184	194,924	56,711	45,029	26,545	35,910	6,931	7,314	5,050	7,370	10,623	16,500	72,707
イ ポンプ場費		159,702	167,743		10,962		11,325		1,842	8,284	25		11,512	8,729
ウ 処理場費	71,519	352,971					239,170	25,668	97,303	30,216	246,694		34,271	208,856
エ 受託工事費			8											12,619
オ 業務費	50,659	42,111	110,209	11,801	32,306	3,311					9,976		32,292	56,450
カ 総係費	29,604	85,672	125,376	265	82,933	6,886	24,392	16,696	27,277	25,973	21,710	31,421	20,576	133,734
キ 減価償却費	960,371	2,321,928	1,758,874	234,617	1,211,497	359,477	833,330	207,966	419,278	153,529	830,636	292,198	556,556	1,789,218
ク 資産減耗費	6,532	21,084	99		2,758		240,228		526	424			1,786	35,631
ケ 流域下水道管理運営費負担金	298,268	139,006	447,342	168,869	407,440	70,401						50,967	84,821	755,924
コ その他営業費用	8,985	310	13,435		1,153					16			3,059	
（2）営業外費用 (F)	217,331	614,260	205,073	86,344	69,995	43,762	137,307	48,162	85,350	34,860	207,628	77,218	98,061	419,536
ア 支払利息	216,779	490,222	184,923	33,911	69,995	43,323	136,720	46,037	85,082	33,413	207,181	74,877	97,515	373,181
（ア）企業債利息	216,697	490,222	184,923	33,744	69,995	43,192	136,720	46,035	85,082	33,413	207,181	74,877	97,515	373,181
（イ）一時借入金利息				123				2						
（ウ）他会計借入金等利息	82			44		131								
イ 企業債取扱諸費														
ウ 受託工事費														
エ 繰延勘定償却														
オ その他営業外費用	552	124,038	20,150	52,433		439	587	2,125	268	1,447	447	2,341	546	46,355
3 経常利益 [(B)+(C)－(E)+(F)]	200,901	602,074	614,198	74,355	237,027	74,041		55,376	1,162	65,604		1,731	1,174	105,813
4 経常損失 (△)							18,816				16,233			
5 特別利益 (G)			130		184	42			2			27,546	3	
うち他会計繰入金														
6 特別損失 (H)		62	642	149	244			393	44	619		29,277	691	80,137
うち職員給与費												1,377		
7 純利益 (A)－(D)	200,901	602,012	613,686	74,206	236,967	74,083		54,983	1,120	64,985			486	25,676
8 純損失 (△)							18,816				16,233			
9 前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）	47,935	2,658,398	943,834	50,427	1,319,012	1,438,832	15	39,931	△ 29,841		30,309		△ 213,807	
10 その他未処分利益剰余金変動額	148,460		582,477				6,800							
11 当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）	397,296	3,260,410	2,139,997	124,633	1,555,979	1,512,915	△ 12,001	94,914	△ 28,721	64,985	14,076		△ 213,321	25,676

≪公共下水道事業≫

（3）損益計算書

	猪名川町	多可町	稲美町	播磨町	福崎町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	播磨高原広域事務組合	県　計	県　計（除神戸）
1 総 収 益 (B)+(C)+(G) (A)	847,069	466,260	691,200	927,969	533,646	1,014,191	815,708	487,080	297,234	271,525	135,453,680	102,753,578
（1）営 業 収 益 (B)	290,443	133,160	243,559	449,967	207,625	411,195	245,426	113,682	87,431	69,021	83,714,129	61,538,815
ア 下水道使用料	268,405	131,956	237,511	334,338	186,308	406,053	143,904	113,424	83,452	55,561	63,292,108	44,665,527
イ 雨水処理負担金	10,964		5,828	99,178	21,100	3,226	101,182			13,370	19,884,929	16,336,196
ウ 受託工事収益				16,089							53,282	53,282
エ その他営業収益	11,074	1,204	220	362	217	1,916	340	258	3,979	90	483,810	483,810
（2）営業外収益 (C)	556,618	333,100	447,641	472,380	326,021	602,996	570,282	373,183	209,803	202,504	51,622,304	41,100,276
ア 受取利息及び配当金	489	145		1	145	324					10,088	8,824
イ 受託工事収益												
ウ 国庫補助金				19							124,989	124,989
エ 県 補 助 金												
オ 他会計補助金	28,003	253,023	209,953	137,455	170,711	392,773	221,391	230,033	131,051	67,436	16,204,566	15,772,679
カ 長期前受金戻入	527,480	78,600	119,283	334,752	154,434	202,299	315,084	133,209	69,161	104,534	33,804,215	24,194,111
キ 資本費繰入収益			117,591				31,324				784,544	784,544
ク 雑 収 益	646	1,332	814	153	731	7,600	2,483	9,941	9,591	30,534	693,902	215,129
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	869,222	414,573	581,821	860,822	515,558	1,097,079	809,904	401,338	238,378	271,525	128,674,590	96,444,753
（1）営 業 費 用 (E)	806,338	334,268	444,946	747,016	449,400	946,742	698,169	326,217	208,012	246,347	115,590,423	85,767,857
ア 管 渠 費	17,307	9,131	19,154	15,727	6,079	23,558	16,824	6,088	4,794	11,471	3,805,046	3,078,076
イ ポンプ場費	6,882			11,878	1,487		9,564	3,130			2,770,422	2,286,765
ウ 処 理 場 費		55,505			84,594	51,010	56,476	52,026	41,577	71,199	15,984,055	11,227,811
エ 受託工事費				13,235							62,268	62,268
オ 業 務 費		2,951		19,365	4,018		9,370			1,648	3,391,540	1,664,880
カ 総 係 費	23,446	14,558	11,161	26,182	14,536	46,221	28,332	21,935	19,177	17,303	2,427,560	2,312,632
キ 減価償却費	675,881	252,123	341,584	532,397	317,910	570,590	576,403	242,196	142,464	143,465	77,458,060	56,187,228
ク 資産減耗費	225			15,065	20,776	186	1,200	842		1,261	943,456	942,410
ケ 流域下水道管理運営費負担金	82,205		73,047	113,119		255,177					8,342,698	7,660,448
コ その他営業費用	392			48							405,318	345,339
（2）営業外費用 (F)	62,614	80,305	136,859	113,692	66,158	150,078	95,648	75,080	30,366	25,178	12,487,106	10,393,344
ア 支 払 利 息	61,272	77,015	97,242	100,647	63,931	138,410	92,799	72,228	29,272	13,396	11,540,225	9,521,590
（ア）企業債利息	61,272	77,015	97,242	100,640	63,899	138,410	92,756	72,226	29,272	13,396	11,539,567	9,520,932
（イ）一時借入金利息					32		43	2			307	307
（ウ）他会計借入金等利息				7							351	351
イ 企業債取扱諸費											1,944	
ウ 受託工事費												
エ 繰延勘定償却											79,978	79,978
オ その他営業外費用	1,342	3,290	39,617	13,045	2,227	11,668	2,849	2,852	1,094	11,782	864,959	791,776
3 経常利益 [(B)+(C)－(E)+(F)]		51,687	109,395	61,639	18,088		21,891	85,568	58,856		7,642,241	6,861,227
4 経常損失 (△)	21,891					82,629					383,337	383,337
5 特別利益 (G)	8			5,622				215			117,247	114,487
うち他会計繰入金												
6 特別損失 (H)	270		16	114		259	16,087	41			597,061	283,552
うち職員給与費											2,636	2,636
7 純利益 (A)－(D)		51,687	109,379	67,147	18,088		5,804	85,742	58,856		7,164,719	6,694,454
8 純損失 (△)	22,153					82,888					385,629	385,629
9 前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）	△ 635,633		2,112		34,216	△ 47,320		△ 1,416,803	161,734		12,430,400	10,477,023
10 その他未処分利益剰余金変動額				45,499							3,645,172	3,645,172
11 当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）	△ 657,786	51,687	111,491	112,646	52,304	△ 130,208	5,804	△ 1,331,061	220,590		22,854,662	20,431,020

≪公共下水道事業≫

（4） 貸借対照表　　［法適用］　　（千円）

	神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	洲本市	芦屋市	伊丹市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	宝塚市
1 固定資産 (A)	587,838,685	231,434,135	143,303,731	106,918,048	187,010,268	20,411,433	30,673,962	59,576,914	22,530,833	43,504,853	86,992,543	22,335,405	20,426,232	75,871,995
（1） 有形固定資産	581,917,090	223,416,435	140,766,543	106,646,788	181,852,810	20,404,460	30,659,702	52,572,816	22,530,301	43,499,455	81,689,171	22,333,758	19,147,125	70,362,809
ア 土　地	55,111,478	10,525,059	17,085,973	8,238,058	32,347,586	1,622,919	4,881,387	1,304,955	2,374,874	2,070,805	886,769	1,558,587	69,781	23,210,816
イ 償却資産	1,059,875,539	292,734,727	283,287,558	218,053,219	225,219,578	20,200,027	30,314,667	74,802,361	20,161,987	72,666,752	99,148,262	23,826,453	25,514,313	80,608,439
うちリース資産														
ウ 減価償却累計額(△)	553,273,813	83,895,150	162,116,477	119,644,489	78,416,753	1,800,241	4,644,352	23,664,091	855,756	32,790,347	19,141,419	3,288,737	6,507,186	33,529,791
うちリース資産減価償却累計額(△)														
エ 建設仮勘定	20,203,886	4,051,799	2,509,489		2,702,399	381,755	108,000	129,591	849,196	1,525,194	755,164	237,455	70,217	73,345
（2） 無形固定資産	1,815,138	8,007,611	2,522,857		3,354,370	5,373	14,260	6,999,955		5,398	5,296,029	1,647	1,279,107	5,499,863
（3） 投資その他の資産	4,106,457	10,089	14,331	271,260	1,803,088	1,600		4,143	532		7,343			9,323
2 流動資産 (B)	34,438,042	3,624,148	16,231,276	3,909,765	6,596,005	454,480	1,285,739	1,589,770	198,424	2,073,126	3,901,330	826,759	348,573	780,613
（1） 現金及び預金	28,556,816	2,336,685	15,290,467	3,175,103	5,334,302	408,606	1,165,393	1,085,325	89,697	1,812,649	3,163,084	705,176	291,005	257,233
（2） 未収金及び未収収益	5,858,615	1,292,434	974,135	575,376	1,270,199	41,449	125,383	508,605	101,892	269,332	738,246	99,394	58,089	502,830
（3） 貸倒引当金(△)	27,452	15,573	34,059	2,633	8,496	275	5,037	4,176	976	8,933	1,663	318	521	1,749
（4） 貯蔵品	20,506	10,182		42,748										
（5） 短期有価証券														
3 繰延資産 (C)														
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C) (D)	622,276,727	235,058,283	159,535,007	110,827,813	193,606,273	20,865,913	31,959,701	61,166,684	22,729,257	45,577,979	90,893,873	23,162,164	20,774,805	76,652,608
5 固定負債 (E)	133,516,159	77,184,328	26,725,445	36,723,809	52,303,693	10,513,433	8,285,957	24,776,309	11,140,452	21,726,080	38,169,471	7,158,755	6,841,203	17,190,003
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	130,989,376	77,184,328	26,096,778	36,620,822	44,253,321	10,513,433	8,270,238	24,718,383	11,140,452	21,687,355	38,106,485	5,299,671	6,807,773	16,245,980
（2） その他の企業債					7,826,298							1,859,084		
（3） 再建債														
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金														
（5） その他の長期借入金														670,000
（6） 引当金	2,384,300		628,667	102,987	224,074		15,719	57,926		38,725	62,986		33,430	240,940
（7） リース債務														
（8） その他	142,483													33,083
6 流動負債 (F)	14,627,378	11,652,593	5,602,382	4,371,709	9,113,906	1,336,417	1,162,708	3,584,379	1,526,895	2,486,648	4,243,735	2,000,660	784,858	2,790,312
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	7,049,241	9,186,884	2,237,306	3,730,426	4,844,352	1,040,199	823,269	2,665,389	1,358,223	1,775,116	3,974,115	1,573,897	660,466	2,403,461
（2） その他の企業債														
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金														
（4） その他の長期借入金														
（5） 引当金	235,000	66,527	55,578	40,200	56,709	2,351	13,550	8,484	1,261	11,590	19,841	4,333	2,742	16,199
（6） リース債務														
（7） 一時借入金														
（8） 未払金及び未払費用	7,322,368	2,365,506	3,165,195	590,578	4,189,695	293,697	324,424	905,024	167,411	691,246	246,212	403,660	121,639	367,038
（9） 前払金及び前受収益					3,020									
（10） その他	20,769	33,676	144,303	10,505	20,130	170	1,465	5,482		8,696	3,567	18,770	11	3,614
7 繰延収益 (G)	206,782,989	80,109,844	54,925,094	38,111,621	66,749,345	7,356,714	16,662,986	15,693,411	8,248,648	17,774,511	33,776,089	10,283,221	9,104,472	16,374,557
（1） 長期前受金	486,515,405	114,168,822	125,014,101	88,363,508	100,167,808	8,044,993	19,434,961	22,872,457	8,596,635	33,006,939	41,055,538	12,494,879	12,121,556	28,667,067
（2） 長期前受金収益化累計額(△)	279,732,416	34,058,978	70,089,007	50,251,887	33,418,463	688,279	2,771,975	7,179,046	347,987	15,232,428	7,279,449	2,211,658	3,017,084	12,292,510
7 負債合計 (E)＋(F)＋(G) (H)	354,926,526	168,946,765	87,252,921	79,207,139	128,166,944	19,206,564	26,111,651	44,054,099	20,915,995	41,987,239	76,189,295	19,442,636	16,730,533	36,354,872
8 資本金 (I)	118,260,550	59,076,843	42,772,692	25,639,526	40,274,646	804,675	2,397,397	14,423,228	1,207,890	2,086,571	11,426,828	3,288,818	3,732,645	24,976,030
ア 固有資本金	83,592,170	15,886,000	19,396,669	21,278,386	29,091,963	556,109	1,898,422	11,394,467	935,190	2,086,571	10,367,204	1,901,567	175,643	13,856,130
イ 再評価組入資本金	244,132													
ウ 繰入資本金		31,869,200	7,636,620	1,712,043		248,566	498,975	300,000	272,700			1,387,251	3,557,002	210,000
エ 組入資本金	34,424,248	11,321,643	15,739,403	2,649,097	11,182,683			2,728,761			1,059,624			10,909,900
9 剰余金 (J)	149,089,651	7,034,675	29,509,394	5,981,148	25,164,683	854,674	3,450,653	2,689,357	605,372	1,504,169	3,277,750	430,710	311,627	15,321,706
（1） 資本剰余金	143,996,814	7,076,475	17,488,202	3,898,705	22,253,758	832,432	2,749,584	1,683,127	605,306	432,136	466,286	801,548	36,107	12,722,766
ア 国庫補助金	48,188,286	5,454,418	8,538,300	3,239,247	11,744,065	629,417	2,393,688		356,760	375,388	302,081	801,548	19,560	87,379
イ 県補助金										35,336				
ウ 工事負担金	71,144,422	18,259	362,248							21,412	202			
エ 再評価積立金		24												
オ その他	24,664,106	1,603,774	8,587,654	659,458	10,509,693	203,015	355,896	1,683,127	248,546		164,003		16,547	12,635,387
（2） 利益剰余金	5,092,837	△ 41,800	12,021,192	2,082,443	2,910,925	22,242	701,069	1,006,230	66	1,072,033	2,811,464	△ 370,838	275,520	2,598,940
ア 減債積立金							59,472	203,270		414,372	650,341			
イ 利益積立金														
ウ 建設改良積立金	2,669,195		9,696,508								1,006,808			
エ その他積立金														
オ 当年度未処分利益剰余金	2,423,642		2,324,684	2,082,443	2,910,925	22,242	641,597	802,960	66	657,661	1,154,315		275,520	2,598,940
カ 当年度未処理欠損金(△)		41,800										370,838		
うち当年度純利益	470,265		638,729	1,022,513	525,387	8,684	433,148	400,994	66	466,062	560,363		53,025	239,675
うち当年度純損失(△)												245,539		
10 その他有価証券評価差額金 (K)														
11 資本合計 (I)＋(J)＋(K) (L)	267,350,201	66,111,518	72,282,086	31,620,674	65,439,329	1,659,349	5,848,050	17,112,585	1,813,262	3,590,740	14,704,578	3,719,528	4,044,272	40,297,736
12 負債・資本合計 (H)＋(L)	622,276,727	235,058,283	159,535,007	110,827,813	193,606,273	20,865,913	31,959,701	61,166,684	22,729,257	45,577,979	90,893,873	23,162,164	20,774,805	76,652,608
13 不良債務														
14 実質資金不足額														
15 流動資産－流動負債 (B)－(F)	19,810,664	△ 8,028,445	10,628,894	△ 461,944	△ 2,517,901	△ 881,937	123,031	△ 1,994,609	△ 1,328,471	△ 413,522	△ 342,405	△ 1,173,901	△ 436,285	△ 2,009,699
前年度からの増減	3,866,384	521,595	735,027	175,808	593,723	32,447	226,852	618,808	△ 1,328,471	234,489	352,849	△ 402,292	36,161	66,808

≪公共下水道事業≫

（4） 貸借対照表

	三木市	高砂市	川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市	たつの市
1 固定資産 (A)	27,218,180	63,172,617	37,127,102	6,285,216	29,820,392	9,508,823	18,061,516	5,239,680	9,771,375	4,595,015	24,216,228	7,895,023	15,717,028	46,927,507
（1） 有形固定資産	24,928,384	61,456,564	33,302,499	5,962,355	27,666,835	9,205,704	18,054,152	5,239,644	9,770,922	4,580,370	24,154,122	5,841,362	14,893,981	40,310,628
ア 土 地	510,745	2,849,486	973,277	103,228	394,517	81,027	571,988	350,813	574,138	401,274	2,912,497	51,601	449,057	1,480,173
イ 償却資産	35,316,833	69,790,174	52,788,296	8,756,828	35,888,408	14,768,598	18,851,873	5,881,619	12,357,931	4,459,861	22,805,260	9,647,696	21,219,772	74,956,206
うちリース資産						3,591								
ウ 減価償却累計額（△）	10,899,247	11,411,295	20,616,015	3,281,879	8,798,854	5,695,830	1,420,334	992,788	3,211,853	295,447	1,713,308	3,906,110	6,817,325	36,139,550
うちリース資産減価償却累計額（△）						1,615								
エ 建設仮勘定	53	228,199	156,941	384,178	182,764	51,909	50,625		50,706	14,682	149,673	48,175	42,477	13,799
（2） 無形固定資産	2,286,500	1,714,976	3,621,541	267,882	2,149,910	303,119	7,330	36	453	14,645		2,053,661	822,340	6,616,879
（3） 投資その他の資産	3,296	1,077	203,062	54,979	3,647		34				62,106		707	
2 流動資産 (B)	1,163,410	1,521,673	2,864,328	297,221	2,119,697	1,326,080	345,232	114,066	496,359	236,163	291,553	122,586	363,019	343,675
（1） 現金及び預金	954,041	1,388,182	2,518,452	121,335	1,991,628	1,233,012	294,289	88,237	380,081	223,348	249,777	56,424	334,079	20,998
（2） 未収金及び未収収益	208,751	134,798	323,066	116,713	127,505	93,266	52,066	26,129	117,578	14,600	42,458	66,516	29,736	373,436
（3） 貸倒引当金（△）	5,211	1,307	13,569	63	207	298	1,123	300	1,400	1,785	682	354	796	53,256
（4） 貯蔵品					771									1,347
（5） 短期有価証券														1,150
3 繰延資産 (C)														
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C) (D)	28,381,590	64,694,290	39,991,430	6,582,437	31,940,089	10,834,903	18,406,748	5,353,746	10,267,734	4,831,178	24,507,781	8,017,609	16,080,047	47,271,182
5 固定負債 (E)	12,369,189	27,058,152	10,615,544	1,716,849	2,876,729	2,590,037	7,606,973	1,874,332	3,805,986	1,250,722	11,728,724	3,915,093	4,840,974	15,941,624
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,130,919	27,058,152	10,359,033	1,581,215	2,876,729	2,468,684	7,606,973	1,874,332	3,776,328	1,250,722	11,728,724	3,915,093	4,840,974	15,935,833
（2） その他の企業債									29,658					
（3） 再建債														
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金				124,000										
（5） その他の長期借入金						120,000								
（6） 引当金	238,270		256,511	11,634										5,791
（7） リース債務						1,353								
（8） その他														
6 流動負債 (F)	1,434,321	3,201,184	1,580,411	427,974	482,478	339,320	844,722	296,368	517,669	196,632	1,286,223	604,173	881,450	2,233,807
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,257,122	2,334,449	1,293,188	263,493	334,253	250,341	762,036	284,525	465,006	187,660	1,129,950	481,587	583,106	2,076,450
（2） その他の企業債									4,807					
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金				24,000										
（4） その他の長期借入金														
（5） 引当金	4,148	18,434	19,417	1,256	7,912	808	3,234	1,343	1,483	1,337	1,526	1,377	2,249	10,575
（6） リース債務						391								
（7） 一時借入金														
（8） 未払金及び未払費用	167,335	674,690	264,641	132,222	139,187	86,930	68,728	10,499	46,195	7,455	154,510	120,573	296,095	144,269
（9） 前払金及び前受収益							10,424							
（10） その他	5,716	173,611	3,165	7,003	1,126	850	300	1	178	180	237	636		2,513
7 繰延収益 (G)	11,984,516	24,519,730	16,714,900	1,984,071	23,746,223	4,077,056	7,883,269	1,775,238	4,334,983	2,726,694	10,470,773	2,009,386	8,960,296	17,048,560
（1） 長期前受金	17,660,185	28,914,507	29,769,534	2,995,200	30,238,695	6,520,830	8,510,547	2,147,720	5,965,712	2,954,300	11,337,468	3,324,436	12,026,046	34,149,588
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	5,675,669	4,394,777	13,054,634	1,011,129	6,492,472	2,443,774	627,278	372,482	1,630,729	227,606	866,695	1,315,050	3,065,750	17,101,028
7 負債合計 (E)＋(F)＋(G) (H)	25,788,026	54,779,066	28,910,855	4,128,894	27,105,430	7,006,413	16,334,964	3,945,938	8,658,638	4,174,048	23,485,720	6,528,652	14,682,720	35,223,991
8 資本金 (I)	1,724,646	5,084,839	6,807,579	2,273,379	2,888,474	2,273,811	2,083,785	1,168,686	1,637,817	170,454	△ 313,084	1,473,747	1,129,256	11,283,972
ア 固有資本金	1,157,942	5,084,839	3,092,146	254,185		1,848,310	1,902,510	867,441	1,637,817	170,454	△ 997,430	1,380,873	230,152	10,363,488
イ 再評価組入資本金														
ウ 繰入資本金	47,129			2,019,194		425,501	181,275	301,245			684,346	92,874	899,104	920,484
エ 組入資本金	519,575		3,715,433		2,888,474									
9 剰余金 (J)	868,918	4,830,385	4,272,996	180,164	1,946,185	1,554,679	△ 12,001	239,122	△ 28,721	486,676	1,335,145	15,210	268,071	763,219
（1） 資本剰余金	327,817	1,569,975	978,999	55,531	390,206	41,764		144,208		200,637	1,321,069	15,210	481,392	737,543
ア 国庫補助金	148,111	1,510,293	446,359	14,843		41,764		144,208		200,637	1,102,416	13,170	37,989	678,342
イ 県補助金														
ウ 工事負担金	139	51,942	79,545	39,383								2,040	51,451	
エ 再評価積立金														
オ その他	179,567	7,740	453,095	1,305	390,206						218,653		391,952	59,201
（2） 利益剰余金	541,101	3,260,410	3,293,997	124,633	1,555,979	1,512,915	△ 12,001	94,914	△ 28,721	286,039	14,076		△ 213,321	25,676
ア 減債積立金	143,805		1,154,000							55,719				
イ 利益積立金														
ウ 建設改良積立金										165,335				
エ その他積立金														
オ 当年度未処分利益剰余金	397,296	3,260,410	2,139,997	124,633	1,555,979	1,512,915		94,914		64,985	14,076			25,676
カ 当年度未処理欠損金（△）							12,001		28,721				213,321	
うち当年度純利益	200,901	602,012	613,686	74,206	236,967	74,083		54,983	1,120	64,985			486	25,676
うち当年度純損失（△）							18,816				16,233			
10 その他有価証券評価差額金 (K)														
11 資本合計 (I)＋(J)＋(K) (L)	2,593,564	9,915,224	11,080,575	2,453,543	4,834,659	3,828,490	2,071,784	1,407,808	1,609,096	657,130	1,022,061	1,488,957	1,397,327	12,047,191
12 負債・資本合計 (H)＋(L)	28,381,590	64,694,290	39,991,430	6,582,437	31,940,089	10,834,903	18,406,748	5,353,746	10,267,734	4,831,178	24,507,781	8,017,609	16,080,047	47,271,182
13 不良債務														
14 実質資金不足額														
15 流動資産－流動負債 (B)－(F)	△ 270,911	△ 1,679,511	1,283,917	△ 130,753	1,637,219	986,760	△ 499,490	△ 182,302	△ 21,310	39,531	△ 994,670	△ 481,587	△ 518,431	△ 1,890,132
前年度からの増減	13,861	34,147	△ 97,890	83,946	310,431	129,246	△ 3,645	78,034	33,344	△ 10,205	32,836	△ 481,587	27,574	△ 1,890,132

≪公共下水道事業≫

（4） 貸借対照表

	猪名川町	多可町	稲美町	播磨町	福崎町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	播磨高原広域事務組合	県　計	県　計（除神戸）
1 固定資産 (A)	5,567,498	8,809,325	10,125,278	14,318,085	9,991,782	17,097,628	11,595,308	6,900,671	3,600,405	4,898,621	2,037,289,340	1,449,450,655
（1） 有形固定資産	5,103,750	8,809,325	9,289,465	13,312,324	9,898,987	15,014,650	11,595,308	6,864,119	3,598,848	4,898,246	1,971,551,807	1,389,634,717
ア 土　地	225,884	99,208	7,916	108,837	417,940	277,888	611,341	923,726	662,959	709,737	177,038,304	121,926,826
イ 償却資産	6,971,005	14,973,081	14,984,059	14,524,835	10,890,927	16,058,334	11,488,130	7,936,787	3,825,806	8,450,277	3,024,006,478	1,964,130,939
うちリース資産				1,666							5,257	5,257
ウ 減価償却累計額（△）	2,093,139	6,781,987	5,702,510	1,330,899	1,494,790	1,380,032	576,209	2,045,543	926,995	4,809,250	1,265,909,791	712,635,978
うちリース資産減価償却累計額（△）				1,125							2,740	2,740
エ 建設仮勘定		519,023		9,551	84,910	58,460	71,799	49,149	37,078	547,482	36,349,123	16,145,237
（2） 無形固定資産	331,681		835,813	1,005,753		2,082,978		36,552	1,557	375	58,955,589	57,140,451
（3） 投資その他の資産	132,067			8	92,795						6,781,944	2,675,487
2 流動資産 (B)	198,522	230,283	201,903	350,583	85,331	495,483	105,294	49,125	248,791	177,209	90,005,636	55,567,594
（1） 現金及び預金	105,286	222,489	157,314	276,125	58,200	408,323	55,836	16,609	226,375	86,992	75,138,973	46,582,157
（2） 未収金及び未収収益	92,888	9,084	47,648	75,742	27,239	88,600	49,458	32,516	22,416	89,967	14,678,155	8,819,540
（3） 貸倒引当金（△）	456	1,290	3,059	1,284	108	1,632					200,041	172,589
（4） 貯蔵品	804					192					76,550	56,044
（5） 短期有価証券										250	1,400	1,400
3 繰延資産 (C)												
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C) (D)	5,766,020	9,039,608	10,327,181	14,668,668	10,077,113	17,593,111	11,700,602	6,949,796	3,849,196	5,075,830	2,127,294,976	1,505,018,249
5 固定負債 (E)	581,884	4,333,190	5,432,836	4,719,421	5,411,707	6,991,561	5,208,941	4,487,183	1,101,678	208,240	618,922,666	485,406,507
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	581,884	4,333,190	5,432,836	4,719,421	5,411,707	6,961,488	5,160,231	4,487,183	1,101,678	208,240	603,735,964	472,746,588
（2） その他の企業債							48,710				9,763,750	9,763,750
（3） 再建債												
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金											124,000	124,000
（5） その他の長期借入金											790,000	790,000
（6） 引当金						30,073					4,332,033	1,947,733
（7） リース債務											1,353	1,353
（8） その他											175,566	33,083
6 流動負債 (F)	62,891	649,705	574,718	756,723	362,650	929,675	580,082	344,691	207,646	153,230	84,233,323	69,605,945
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	52,035	632,633	522,918	514,508	296,012	845,722	518,317	331,072	164,244	82,276	58,985,247	51,936,006
（2） その他の企業債							7,008				11,815	11,815
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金											24,000	24,000
（4） その他の長期借入金												
（5） 引当金	1,728	2,867	1,902	3,317	2,640	2,259	2,871	1,982	2,562	2,171	633,763	398,763
（6） リース債務				428							819	819
（7） 一時借入金												
（8） 未払金及び未払費用	9,128	14,185	49,798	181,260	63,733	81,694	51,422	11,538	40,840	67,283	24,037,903	16,715,535
（9） 前払金及び前受収益		20					14				13,478	13,478
（10） その他			100	57,210	265		450	99		1,500	526,298	505,529
7 繰延収益 (G)	3,304,419	2,777,808	4,014,266	7,369,551	4,016,795	6,533,278	5,480,273	3,199,021	1,389,879	3,237,198	761,511,685	554,728,696
（1） 長期前受金	5,038,914	4,808,788	6,664,176	8,356,501	4,723,858	7,138,961	5,794,796	4,350,739	1,865,836	6,648,624	1,352,430,630	865,915,225
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	1,734,495	2,030,980	2,649,910	986,950	707,063	605,683	314,523	1,151,718	475,957	3,411,426	590,918,945	311,186,529
7 負債合計 (E)＋(F)＋(G) (H)	3,949,194	7,760,703	10,021,820	12,845,695	9,791,152	14,454,514	11,269,296	8,030,895	2,699,203	3,598,668	1,464,667,674	1,109,741,148
8 資本金 (I)	1,673,542	959,791	111,139	1,651,539	47,416	3,238,805	94,490	211,497	581,248	767,425	399,392,592	281,132,042
ア 固有資本金	1,673,542	236,196	111,139	971,538		1,886,236			356,736	2,044	244,646,649	161,054,479
イ 再評価組入資本金											244,132	
ウ 繰入資本金		723,595		632,310	47,416	1,352,569	94,490	211,497	224,512		56,549,898	56,549,898
エ 組入資本金				47,691						765,381	97,951,913	63,527,665
9 剰余金 (J)	143,284	319,114	194,222	171,434	238,545	△ 100,208	336,816	△ 1,292,596	568,745	709,737	263,234,710	114,145,059
（1） 資本剰余金	801,070	217,614	309	58,788	186,241	30,000	331,012	38,465	348,155	709,737	224,028,988	80,032,174
ア 国庫補助金			309	10,909	186,241		205,074		326,442	400,120	87,597,364	39,409,078
イ 県補助金											35,336	35,336
ウ 工事負担金								38,465	21,713	169,733	72,000,954	856,532
エ 再評価積立金							121,515				121,539	121,539
オ その他	801,070	217,614		47,879		30,000	4,423			139,884	64,273,795	39,609,689
（2） 利益剰余金	△ 657,786	101,500	193,913	112,646	52,304	△ 130,208	5,804	△ 1,331,061	220,590		39,205,722	34,112,885
ア 減債積立金			82,422								2,763,401	2,763,401
イ 利益積立金		49,813									49,813	49,813
ウ 建設改良積立金											13,537,846	10,868,651
エ その他積立金												
オ 当年度未処分利益剰余金		51,687	111,491	112,646	52,304		5,804		220,590		25,640,398	23,216,756
カ 当年度未処理欠損金（△）	657,786					130,208		1,331,061			2,785,736	2,785,736
うち当年度純利益		51,687	109,379	67,147	18,088		5,804	85,742	58,856		7,164,719	6,694,454
うち当年度純損失（△）	22,153					82,888					385,629	385,629
10 その他有価証券評価差額金 (K)												
11 資本合計 (I)＋(J)＋(K) (L)	1,816,826	1,278,905	305,361	1,822,973	285,961	3,138,597	431,306	△ 1,081,099	1,149,993	1,477,162	662,627,302	395,277,101
12 負債・資本合計 (H)＋(L)	5,766,020	9,039,608	10,327,181	14,668,668	10,077,113	17,593,111	11,700,602	6,949,796	3,849,196	5,075,830	2,127,294,976	1,505,018,249
13 不良債務												
14 実質資金不足額												
15 流動資産－流動負債 (B)－(F)	135,631	△ 419,422	△ 372,815	△ 406,140	△ 277,319	△ 434,192	△ 474,788	△ 295,566	41,145	23,979	5,772,313	△ 14,038,351
前年度からの増減	42,239	28,640	△ 426,717	5,504	8,108	△ 34,718	△ 474,788	△ 12,086	51,946	△ 15,401	3,162,875	△ 703,509

≪公共下水道事業≫

（5） 資本的収支の状況　　［法適用］　　（千円）

		神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	洲本市	芦屋市	伊丹市	相生市	豊岡市	加古川市
資本的収入	企　業　債	9,542,000	4,500,500	1,087,700	352,700	3,981,400	950,900	306,000	1,840,700	753,400	1,503,700	2,090,000
	うち 建設改良のための企業債	9,542,000	4,500,500	1,087,700	352,700	3,281,400	400,200	306,000	1,034,500	753,400	949,600	1,140,000
	うち その他					700,000	550,700		806,200		554,100	950,000
	他会計出資金		4,152,765		229,017		87,345			272,700		
	他会計負担金											
	他会計借入金											
	他会計補助金	351,218		574,142	240,640	259,557		5,076	362,599	92,692	77	576,689
	固定資産売却代金											
	国庫補助金	4,282,399	2,673,404	2,747,150	255,592	3,121,932	321,116	149,300	673,743	158,113	826,081	373,590
	県補助金											
	工事負担金	115,534	38,706	59,136	17,483	52,843	12,592		399	2,832	9,242	52,309
	その他	2,233,979	45,466		391	540	4	19		84	223	6,200
	計 (a)	16,525,130	11,410,841	4,468,128	1,095,823	7,416,272	1,371,957	460,395	2,877,441	1,279,821	2,339,323	3,098,788
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)				27,270							
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)											
	純　計 (a)-{(b)+(c)} (d)	16,525,130	11,410,841	4,468,128	1,068,553	7,416,272	1,371,957	460,395	2,877,441	1,279,821	2,339,323	3,098,788
資本的支出	建設改良費	18,729,806	8,070,249	6,039,325	898,818	6,748,784	719,521	514,770	1,789,556	396,523	1,801,770	1,747,040
	うち 職員給与費	925,533	258,298	188,612	67,849	162,939	35,178	24,943	46,572		33,334	127,133
	うち 建設利息								48			
	うち 新増設に関するもの	11,915,515	3,652,618	690,791	304,675	1,608,222	491,699	81,597	917,089	73,069		664,840
	うち 改良に関するもの	6,814,291	4,417,631	5,348,534	594,143	5,140,562	227,822	433,173	872,467	323,454	1,801,770	1,082,200
	企業債償還金	10,696,644	9,481,353	2,369,283	3,790,413	5,350,961	1,026,838	830,628	3,252,315	1,346,681	1,726,929	4,012,413
	うち 建設改良のための企業債	10,696,644	9,473,281	2,369,283	3,790,413	4,420,272	718,914	584,406	2,070,708	1,346,681	1,726,929	3,556,237
	うち その他		8,072			930,689	307,924	246,222	1,181,607			456,176
	他会計からの長期借入金返還額								33,000			
	他会計への支出金											
	その他	81,691	2,700		500			1,601				6,200
	計 (e)	29,508,141	17,554,302	8,408,608	4,689,731	12,099,745	1,746,359	1,346,999	5,074,871	1,743,204	3,528,699	5,765,653
差引	差　額											
	不足額（△） (f)	12,983,011	6,143,461	3,940,480	3,621,178	4,683,473	374,402	886,604	2,197,430	463,383	1,189,376	2,666,865
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	11,858,871	793,093	279,803	1,845,587		67,311	11,696		463,383		
	当年度分損益勘定留保資金		5,094,100	3,458,072	512,574	3,956,851	274,331	622,478	1,725,635		908,925	2,120,764
	繰越利益剰余金処分額					368,320						
	当年度利益剰余金処分額											
	積立金取りくずし額				1,059,930	65,200		208,449	400,664		191,599	500,000
	繰越工事資金				165,650							
	その他	1,124,140	256,268	202,605	37,437	293,102	32,760	43,981	71,131		88,852	46,101
	計 (g)	12,983,011	6,143,461	3,940,480	3,621,178	4,683,473	374,402	886,604	2,197,430	463,383	1,189,376	2,666,865
補てん財源不足額（△） (f)-(g)												
当年度同意等債で未借入又は未発行の額												

≪公共下水道事業≫

（5） 資本的収支の状況

			赤穂市	西脇市	宝塚市	三木市	高砂市	川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市
資本的収入	企業債		779,289	140,800	845,800	672,620	1,177,300	528,400	216,800	128,000	94,098	255,700	122,600
	うち	建設改良のための企業債	223,300	129,200	373,800	234,220	1,177,300	462,700	216,800	128,000	54,098	155,700	
	うち	その他	555,989	11,600	472,000	438,400		65,700			40,000	100,000	122,600
	他会計出資金		338,948	74,625					68,925		61,376	75,028	54,672
	他会計負担金												
	他会計借入金												
	他会計補助金			269,612	151,395	266,404	187,283	170,324		69,496		532,392	
	固定資産売却代金				965	9							
	国庫補助金		185,531	70,435	41,874	58,420	811,619	162,718	150,297	34,862	30,140	210,619	
	県補助金												
	工事負担金		16,369	9,807	4,250	10,840	11,327	7,942	8,264	3,480	12,423	6,617	
	その他				230			9,026	1,400	3,200			
	計	(a)	1,320,137	565,279	1,044,514	1,008,293	2,187,529	878,410	445,686	239,038	198,037	1,080,356	177,272
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額	(b)											
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)											
	純計 (a)-{(b)+(c)}	(d)	1,320,137	565,279	1,044,514	1,008,293	2,187,529	878,410	445,686	239,038	198,037	1,080,356	177,272
資本的支出	建設改良費		431,794	230,055	592,437	366,711	2,038,587	991,532	375,905	193,616	116,759	398,533	259
	うち	職員給与費	18,881	9,331	48,287	14,159	37,649	52,384	4,655	22,642			
	うち	建設利息											
	うち	新増設に関するもの	421,779	125,655	127,537	50,458	1,551,725	360,683	369,695		99,677		259
	うち	改良に関するもの	10,015	104,400	464,900	316,253	486,862	630,849	6,210	193,616	17,082	398,533	
	企業債償還金		1,129,307	653,242	2,520,005	1,266,753	2,286,504	1,284,947	300,550	390,725	310,833	745,491	278,549
	うち	建設改良のための企業債	367,163	653,242	1,851,842	927,997	1,809,145	860,124	300,550	390,725	267,832	745,491	256,996
	うち	その他	762,144		668,163	338,756	477,359	424,823			43,001		21,553
	他会計からの長期借入金返還額					36,138							
	他会計への支出金								32,000				
	その他							102,270	1,600	3,200			
	計	(e)	1,561,101	883,297	3,112,442	1,669,602	4,325,091	2,378,749	710,055	587,541	427,592	1,144,024	278,808
差引	差額												
	不足額（△）	(f)	240,964	318,018	2,067,928	661,309	2,137,562	1,500,339	264,369	348,503	229,555	63,668	101,536
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		133,134	9,003	443,498	72,989	284,246		64,260	238,188	221,255	40,495	64,381
	当年度分損益勘定留保資金		86,652	299,518	1,576,917	426,178	1,769,811	690,248	190,881	94,939			37,131
	繰越利益剰余金処分額												
	当年度利益剰余金処分額							443,242					
	積立金取りくずし額					148,460		302,000				6,800	
	繰越工事資金												
	その他		21,178	9,497	47,513	13,682	83,505	64,849	9,228	15,376	8,300	16,373	24
	計	(g)	240,964	318,018	2,067,928	661,309	2,137,562	1,500,339	264,369	348,503	229,555	63,668	101,536
補てん財源不足額（△） (f)-(g)													
当年度同意等債で未借入又は未発行の額													

≪公共下水道事業≫

（5） 資本的収支の状況

			丹波市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町	播磨町	福崎町
資本的収入	企業債		196,100	8,400	576,500	201,978	224,900	375,800	44,382	426,800	245,800	177,200	254,000
	うち	建設改良のための企業債	15,000	8,400	157,200	45,778	224,900	375,800	44,382	132,100	53,700	177,200	196,300
	うち	その他	181,100		419,300	156,200				294,700	192,100		57,700
	他会計出資金				250,000	92,874	106,589	920,484				163,194	
	他会計負担金												
	他会計借入金												
	他会計補助金		119,253	76,250	112,529		239,258		165,744	135,685	117,591	81,824	
	固定資産売却代金								27				
	国庫補助金		2,337	8,653	130,129	10,018	179,400	215,652		165,300	15,600	82,400	178,422
	県補助金												
	工事負担金		15,544	18,600	11,135		24,062	25,698	312		3,481	6,641	10,830
	その他				2,218				116,688				
	計	(a)	333,234	111,903	1,082,511	304,870	774,209	1,537,634	327,153	727,785	382,472	511,259	443,252
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額	(b)											
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)				6,600	3,100						
	純計 (a)-{(b)+(c)}	(d)	333,234	111,903	1,082,511	298,270	771,109	1,537,634	327,153	727,785	382,472	511,259	443,252
資本的支出	建設改良費		24,725	17,305	317,985	52,990	428,650	647,332	66,589	308,889	94,674	296,090	403,511
	うち	職員給与費	3,659				10,109	18,954	7,483			17,655	6,709
	うち	建設利息											
	うち	新増設に関するもの	12,540	17,305	176,345	1,417	425,207	20,538	66,589		70,298	129,380	403,511
	うち	改良に関するもの	12,185		141,640	51,573	3,443	626,794		308,889	24,376	166,710	
	企業債償還金		450,481	182,524	1,092,557	479,653	560,200	2,109,965	341,567	624,172	508,943	524,729	285,666
	うち	建設改良のための企業債	427,860	182,524	895,191	366,933	560,200	2,109,919	341,567	390,508	415,251	524,729	285,666
	うち	その他	22,621		197,366	112,720		46		233,664	93,692		
	他会計からの長期借入金返還額												
	他会計への支出金												
	その他				7,264			2,392					241
	計	(e)	475,206	199,829	1,417,806	532,643	988,850	2,759,689	408,156	933,061	603,617	820,819	689,418
差引	差額												
	不足額（△）	(f)	141,972	87,926	335,295	234,373	217,741	1,222,055	81,003	205,276	221,145	309,560	246,166
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		141,972		65,051		6,369		81,003	75,170		65,705	40,051
	当年度分損益勘定留保資金				258,851	230,469	211,372			117,052	111,959	173,405	179,412
	繰越利益剰余金処分額												10,337
	当年度利益剰余金処分額										109,186		
	積立金取りくずし額											45,499	
	繰越工事資金												
	その他			87,926	11,393	3,904				13,054		24,951	16,366
	計	(g)	141,972	87,926	335,295	234,373	217,741		81,003	205,276	221,145	309,560	246,166
補てん財源不足額（△） (f)-(g)								1,222,055					
当年度同意等債で未借入又は未発行の額													

≪公共下水道事業≫

（5） 資本的収支の状況

		太子町	上郡町	香美町	新温泉町	播磨高原広域事務組合	県　計	県　計（除神戸）
資本的収入	企　業　債	207,400	194,000	93,000	32,100	5,600	35,134,367	25,592,367
	うち 建設改良のための企業債	97,400		2,400		5,600	28,039,278	18,497,278
	うち その 他	110,000	194,000	90,600	32,100		7,095,089	7,095,089
	他会計出資金	461,112	94,490	30,339	62,474		7,596,957	7,596,957
	他会計負担金							
	他会計借入金							
	他会計補助金		32,644				5,190,374	4,839,156
	固定資産売却代金						1,001	1,001
	国庫補助金	22,610	16,494		12,500	34,139	18,412,589	14,130,190
	県 補 助 金							
	工事負担金	7,954	1,088	2,400		49,624	629,764	514,230
	そ の 他						2,419,668	185,689
	計 (a)	699,076	338,716	125,739	107,074	89,363	69,384,720	52,859,590
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)						27,270	27,270
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)						9,700	9,700
	純　計 (a)-{(b)+(c)} (d)	699,076	338,716	125,739	107,074	89,363	69,347,750	52,822,620
資本的支出	建設改良費	133,673	51,437	2,457	25,347	68,799	56,132,803	37,402,997
	うち 職員給与費		8,621				2,151,569	1,226,036
	うち 建 設 利 息						48	48
	うち 新増設に関するもの	133,673	3,498				24,967,884	13,052,369
	うち 改良に関するもの		47,939	2,457	25,347	68,799	31,164,919	24,350,628
	企業債償還金	844,080	502,719	317,288	160,529	82,155	64,118,592	53,421,948
	うち 建設改良のための企業債	706,988	383,851	245,757	160,529	82,155	57,264,503	46,567,859
	うち そ の 他	137,092	118,868	71,531			6,854,089	6,854,089
	他会計からの長期借入金返還額						69,138	69,138
	他会計への支出金						32,000	32,000
	そ の 他						209,659	127,968
	計 (e)	977,753	554,156	319,745	185,876	150,954	120,562,192	91,054,051
差引	差　額							
	不 足 額 （△） (f)	278,677	215,440	194,006	78,802	61,591	51,214,442	38,231,431
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	273,045		26,948		54,075	17,720,582	5,861,711
	当年度分損益勘定留保資金		215,440	81,184	78,802	1,262	25,505,213	25,505,213
	繰越利益剰余金処分額						378,657	378,657
	当年度利益剰余金処分額			85,741			638,169	638,169
	積立金取りくずし額						2,928,601	2,928,601
	繰越工事資金						165,650	165,650
	そ の 他	5,632		133		6,254	2,655,515	1,531,375
	計 (g)	278,677	215,440	194,006	78,802	61,591	49,992,387	37,009,376
補てん財源不足額（△） (f)-(g)							1,222,055	1,222,055
当年度同意等債で未借入又は未発行の額								

≪公共下水道事業≫

（7） 繰入金の状況　　［法適用］　　［法非適］

				神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	洲本市	芦屋市	伊丹市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市
1 収益勘定繰入金	営業収益	（1） 雨水処理負担金	基準額	3,548,733	1,729,564	3,912,511	1,087,585	2,391,968	256,763	684,607	1,475,703		112,260	1,012,422	126,850
			実繰入額	3,548,733	1,729,564	3,912,511	1,087,585	2,391,968	256,763	684,607	1,475,703		112,260	1,069,056	126,850
	営業外収益	（2） 他会計繰入金	基準額	333,095	1,956,462	74,022	851,199	782,067	330,411	244,887	67,213		679,604	725,317	180,158
			実繰入額	431,887	2,570,923	77,799	941,199	1,097,618	330,411	514,706	69,461		1,078,419	683,492	8,760
		（ア）水質規制費	基準額	87,999	37,668	38,737	26,683	21,869	1,884	15,287	17,579		14,587	18,953	5,646
			実繰入額	87,999	37,668	38,737	26,683	21,869	1,884	15,287	17,579		14,587	18,953	
		（イ）水洗便所等普及費	基準額	59,522	20,577	5,592	19,136	1,458	2,677	3,822	2,803	574,142	3,482	7,263	1,464
			実繰入額	59,522	20,577	5,592	19,136	1,458	2,677	3,822	2,803	574,142	3,482	7,263	
		（ウ）不明水処理費	基準額		350,316	16,896	14,468	143,474	4,488	15,433	6,987				
			実繰入額		350,316	16,896	14,468	143,474	4,488	15,433	6,987				
		（エ）高度処理費	基準額	156,589			60,134	139,208	12,171	8,793	23,166				
			実繰入額	156,589			60,134	139,208	12,171	8,793	23,166				
		（オ）高資本費対策	基準額						28,228			5,142	183,142		
			実繰入額						28,228			5,142	183,142		
		（カ）基礎年金拠出金	基準額						340						
			実繰入額						340						
		（キ）災害復旧費	基準額												
			実繰入額												
		（ク）臨時財政特例債等	基準額	21,591	14,446	6,727	9,855	14,912	862	714	5,066		956		570
			実繰入額	21,591	14,446	6,727	9,855	14,912	862	714	5,066		956		570
		（ケ）広域化・共同化の推進に要する経費	基準額												
			実繰入額												
		（コ）普及特別対策に要する経費	基準額		118,790		26,604					569,000	30,986	63,464	
			実繰入額		118,790		26,604					569,000	30,986	63,464	
		（サ）緊特等に要する経費	基準額	7,394	2,732		4,095		4,256				14,483	33,597	
			実繰入額	7,394	2,732		4,095		4,256			4,560,675	14,483	33,597	
		（シ）流域下水道に要する経費	基準額		6,537			5,075			9,309			10,765	
			実繰入額		6,537			5,075			9,309			10,765	
		（ス）分流式下水道等に要する経費	基準額		1,401,846		687,214	452,321	270,410	190,918		4,564,452	416,415	589,726	168,379
			実繰入額		1,401,846		687,214	452,321	270,410	190,918			416,415	547,901	4,091
		（セ）特別措置分	基準額						4,963				14,338		4,032
			実繰入額						4,963			3,777	14,338		4,032
		（ソ）その他	基準額		3,550	6,070	3,010	3,750	132	9,920	2,303		1,215	1,549	67
			実繰入額	98,792	618,011	9,847	93,010	319,301	132	279,739	4,551		400,030	1,549	67
2 資本勘定繰入金	（1）他会計出資金		基準額		1,216,442				87,345			3,777			223,995
			実繰入額		4,152,765		229,017		87,345			2,287,229			338,948
	（2）他会計補助金		基準額	351,218		574,142	240,640	259,557		5,076	362,599	362,599	373,844	576,689	
			実繰入額	351,218		574,142	240,640	259,557		5,076	362,599	362,599	77	576,689	
	ア 特別措置分		基準額										84,296		
			実繰入額									2,248			
	イ 雨水処理費		基準額	38,098		5,142									
			実繰入額	38,098		5,142						3,777			
	ウ 資本勘定他会計補助金等		基準額	76,883			157,864	92,486			29,821		274,968	576,689	
			実繰入額	76,883			157,864	92,486			29,821			576,689	
	エ 災害復旧費		基準額												
			実繰入額												
	オ 臨時財政特例債等		基準額	236,237		569,000	82,776	167,071		5,076	332,778	3,777	14,580		
			実繰入額	236,237		569,000	82,776	167,071		5,076	332,778	1,141,726	77		
	カ その他		基準額												
			実繰入額									1,141,726			
3 繰入金合計額			基準額	4,233,046	4,902,468	4,560,675	2,179,424	3,433,592	674,519	934,570	1,905,515	366,376	1,165,708	2,314,428	531,003
			実繰入額	4,331,838	8,453,252	4,564,452	2,498,441	3,749,143	674,519	1,204,389	1,907,763	2,649,828	1,190,756	2,329,237	474,558
4 実繰入額が基準額を超える部分及び「その他」実繰入	収益勘定繰入金	雨水処理負担金													
		他会計繰入金													
		他会計補助金		98,792	614,461	3,777	90,000	315,551		269,819	2,248		398,816		
	資本勘定繰入金	他会計出資金			2,936,323		229,017								114,953
		他会計補助金													
	合 計			98,792	3,550,784	3,777	319,017	315,551		269,819	2,248		398,816		114,953
5 収益勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの													
		その他													
6 資本勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの													
		その他													
基準外繰入金合計				98,792	3,550,784	3,777	319,017	315,551		269,819	2,248		398,816		114,953

≪公共下水道事業≫

（7） 繰入金の状況　　（千円）

				西脇市	宝塚市	三木市	高砂市	川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	朝来市
1 収益勘定繰入金	営業収益	（1） 雨水処理負担金	基準額	53,139	718,785	45,819	959,800	559,617	44,809	147,085	23,117	3,309		4,960	9,109
			実繰入額	53,139	718,785	45,819	959,800	559,617	44,809	147,085	23,117	3,309		4,960	9,109
	営業外収益	（2） 他会計繰入金	基準額	241,503	59,706	324,405	1,402,268	245,468	47,758	92,928	44,387	180,651	146,881	170,387	98,015
			実繰入額	241,503	686,082	324,405	1,402,268	248,151	47,758	148,246	51,386	204,046	170,264	170,408	98,015
		（ア）水質規制費	基準額		11,392	8,340	18,710	20,129	1,048	18,893	19				
			実繰入額		11,392	8,340	18,710	20,129	1,048	18,893	19				
		（イ）水洗便所等普及費	基準額		11,778	4,495	12,392	5,970	1	4,255					
			実繰入額		11,778	4,495	12,392	5,970	1	4,255					
		（ウ）不明水処理費	基準額				7,454		9,820						
			実繰入額				7,454		9,820						
		（エ）高度処理費	基準額	4,592	13,311	9,879		41,528	1,495	12,042	4,129	3,740			
			実繰入額	4,592	13,311	9,879		41,528	1,495	12,042	4,129	3,740			
		（オ）高資本費対策	基準額	206,514		37,914					36,802		136,836		3,582
			実繰入額	206,514		37,914					36,802		136,836		3,582
		（カ）基礎年金拠出金	基準額	1,038					459		159				
			実繰入額	1,038					459		159				
		（キ）災害復旧費	基準額												
			実繰入額											21	
		（ク）臨時財政特例債等	基準額	541	3,838	2,023	3,299	936	412	2,871	709	1,358		52	252
			実繰入額	541	3,838	2,023	3,299	936	412	2,871	709	1,358		52	252
		（ケ）広域化・共同化の推進に要する経費	基準額												
			実繰入額												
		（コ）普及特別対策に要する経費	基準額	20,171	9,990	20,115	26,426		662	3,133	810	14,178	2,313	7,078	2,520
			実繰入額	20,171	9,990	20,115	26,426		662	3,133	810	14,178	2,313	7,078	2,520
		（サ）緊特等に要する経費	基準額	7,272		8,527						11,573	7,731		
			実繰入額	7,272		8,527						11,573	7,731		
		（シ）流域下水道に要する経費	基準額	1,275	8,591	3,177	2,161	8,911	1,169	3,627	1,679				
			実繰入額	1,275	8,591	3,177	2,161	8,911	1,169	3,627	1,679				
		（ス）分流式下水道等に要する経費	基準額			220,556	1,329,746	167,318	32,046	47,567		149,534		163,257	91,291
			実繰入額			220,556	1,329,746	167,318	32,046	47,567		129,131		163,257	91,291
		（セ）特別措置分	基準額			9,379			646						
			実繰入額			9,379			646						
		（ソ）その他	基準額	100	806		2,080	676		540	80	268	1		370
			実繰入額	100	627,182		2,080	3,359		55,858	7,079	44,066	23,384		370
2 資本勘定繰入金	（1）他会計出資金		基準額						68,925		30,397		54,672		
			実繰入額	74,625					68,925		61,376	75,028	54,672		
	（2）他会計補助金		基準額	269,612	151,395	266,404	187,283	146,198		59,725		594,787		41,372	37,720
			実繰入額	269,612	151,395	266,404	187,283	170,324		69,496		532,392		119,253	76,250
	ア 特別措置分		基準額			72,575									
			実繰入額			72,575									
	イ 雨水処理費		基準額	6,104	22,028		11,115	86,752		4,407		8,732			13,824
			実繰入額	6,104	22,028		11,115	86,752		4,407		8,732			13,824
	ウ 資本勘定他会計補助金等		基準額	259,349	82,318	170,151	149,484	38,417		24,032		579,703		40,960	22,149
			実繰入額	259,349	82,318	170,151	149,484	38,417		24,032		517,308		40,960	22,149
	エ 災害復旧費		基準額												
			実繰入額											4,803	
	オ 臨時財政特例債等		基準額	4,159	47,049	23,678	26,684	21,029		31,286		6,352		412	1,747
			実繰入額	4,159	47,049	23,678	26,684	21,029		31,286		6,352		412	1,747
	カ その他		基準額												
			実繰入額					24,126		9,771				73,078	38,530
3 繰入金合計額			基準額	564,254	929,886	636,628	2,549,351	951,283	161,492	299,738	97,901	778,747	201,553	216,719	144,844
			実繰入額	638,879	1,556,262	636,628	2,549,351	978,092	161,492	364,827	135,879	814,775	224,936	294,621	183,374
4 実繰入額が基準額を超える部分及び「その他」実繰入	収益勘定繰入金	雨水処理負担金													
		他会計繰入金													
		他会計補助金			626,376			2,683		55,318	6,999	43,798	23,383	21	
	資本勘定繰入金	他会計出資金		74,625							30,979	75,028			
		他会計補助金						24,126		9,771				77,881	38,530
	合 計			74,625	626,376			26,809		65,089	37,978	118,826	23,383	77,902	38,530
5 収益勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの													
		その他			300,000										
6 資本勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの													
		その他													
基準外繰入金合計				74,625	926,376			26,809		65,089	37,978	118,826	23,383	77,902	38,530

≪公共下水道事業≫

(7) 繰入金の状況

				淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町	播磨町	福崎町	太子町	上郡町	香美町
1 収益勘定繰入金	営業収益	(1) 雨水処理負担金	基準額	4,010	9	61,584	221,656	10,964		5,828	99,178	21,100	3,226	101,182	
			実繰入額	4,010	9	61,584	221,656	10,964		5,828	99,178	21,100	3,226	101,182	
	営業外収益	(2) 他会計繰入金	基準額	521,955	268,771	79,979	1,049,838	28,003	242,560	133,829	92,569	142,597	117,659	213,525	121,048
			実繰入額	600,149	268,771	79,979	1,540,715	28,003	253,023	209,953	137,455	170,711	392,773	221,391	230,033
		(ア)水質規制費	基準額			1,938									
			実繰入額			1,938									
		(イ)水洗便所等普及費	基準額			3,836				8,325					
			実繰入額			3,836				8,325					
		(ウ)不明水処理費	基準額			2,567	33,975						42,069		
			実繰入額			2,567	33,975						42,069		
		(エ)高度処理費	基準額	14,629		3,961									
			実繰入額	14,629		3,961									
		(オ)高資本費対策	基準額	490,724	127,123				197,593			32,702		50,066	97,319
			実繰入額	490,724	127,123				208,056			32,702		50,066	97,319
		(カ)基礎年金拠出金	基準額		753								907		
			実繰入額		753								907		
		(キ)災害復旧費	基準額												
			実繰入額												
		(ク)臨時財政特例債等	基準額		1,395	1,529	6,053	438	158	583	505		11,377	120	
			実繰入額		1,395	1,529	6,053	438	158	583	505		11,377	120	
		(ケ)広域化・共同化の推進に要する経費	基準額												
			実繰入額												
		(コ)普及特別対策に要する経費	基準額	6,967	8,684	10,415	44,989	10,844	17,972	12,886	11,269		16,116		3,277
			実繰入額	6,967	8,684	10,415	44,989	10,844	17,972	12,886	11,269		16,116		3,277
		(サ)緊特等に要する経費	基準額	9,260	1,224	4,882	15,592	3,675	2,706	2,105	321			2,130	
			実繰入額	9,260	1,224	4,882	15,592	3,675	2,706	2,105	321			2,130	
		(シ)流域下水道に要する経費	基準額			1,356	9,024	5,279			2,058		6,984		
			実繰入額			1,356	9,024	5,279			2,058		6,984		
		(ス)分流式下水道等に要する経費	基準額		129,425	49,495	716,743	7,767		107,663	78,339	109,466	39,902	154,120	17,627
			実繰入額		129,425	49,495	716,743	7,767		107,663	78,339	109,466	39,902	154,120	17,627
		(セ)特別措置分	基準額						603	433				992	2,405
			実繰入額						603	433				992	2,405
		(ソ)その他	基準額	375	167		223,462		23,528	1,834	77	84	304	6,097	420
			実繰入額	78,569	167		714,339		23,528	77,958	44,963	28,198	275,418	13,963	109,405
2 資本勘定繰入金	(1)他会計出資金		基準額		71,954	106,589	247,758						461,112		
			実繰入額	250,000	92,874	106,589	920,484				163,194		461,112	94,490	30,339
	(2)他会計補助金		基準額	90,723				157,944	140,024	117,591	81,824	4,452		32,644	30,339
			実繰入額	112,529		239,258		165,744	135,685	117,591	81,824			32,644	
	ア 特別措置分		基準額						30,019	17,140				18,426	14,584
			実繰入額						30,019	17,140				18,426	
	イ 雨水処理費		基準額											1,200	
			実繰入額											1,200	
	ウ 資本勘定他会計補助金等		基準額	90,723				153,296	109,012	95,901	77,892	4,452		12,076	15,755
			実繰入額	90,723				153,296	104,673	95,901	77,892			12,076	
	エ 災害復旧費		基準額												
			実繰入額												
	オ 臨時財政特例債等		基準額					4,648	993	4,550	3,932			942	
			実繰入額					4,648	993	4,550	3,932			942	
	カ その他		基準額												
			実繰入額	21,806		239,258		7,800							
3 繰入金合計額			基準額	616,688	340,734	248,152	1,519,252	196,911	382,584	257,248	273,571	168,149	581,997	347,351	151,387
			実繰入額	966,688	361,654	487,410	2,682,855	204,711	388,708	333,372	481,651	191,811	857,111	449,707	260,372
4 実繰入額が基準額を超える部分及び「その他」実繰入	収益勘定繰入金	雨水処理負担金													
		他会計繰入金													
		他会計補助金		78,194			490,878		10,463	76,124	44,886	23,662	275,114	7,866	108,985
	資本勘定繰入金	他会計出資金		250,000	20,920		672,726				163,194			94,490	30,339
		他会計補助金		21,806		239,258		7,800							
	合 計			350,000	20,920	239,258	1,163,604	7,800	10,463	76,124	208,080	23,662	275,114	102,356	139,324
5 収益勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの													
		その他													
6 資本勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの													
		その他													
基準外繰入金合計				350,000	20,920	239,258	1,163,604	7,800	10,463	76,124	208,080	23,662	275,114	102,356	139,324

≪公共下水道事業≫

（7） 繰入金の状況

				新温泉町	播磨高原広域事務組合	県　計	県　計（除神戸）
1 収益勘定繰入金	営業収益	（1） 雨水処理負担金	基準額		15,248	19,452,500	15,903,767
			実繰入額		13,370	19,507,256	15,958,523
	営業外収益	（2） 他会計繰入金	基準額	122,756	12,671	12,426,552	12,093,457
			実繰入額	131,051	67,436	15,928,650	15,496,763
		（ア）水質規制費	基準額			367,361	279,362
			実繰入額			361,715	273,716
		（イ）水洗便所等普及費	基準額			752,990	693,468
			実繰入額			751,526	692,004
		（ウ）不明水処理費	基準額			647,947	647,947
			実繰入額			647,947	647,947
		（エ）高度処理費	基準額		11,486	520,853	364,264
			実繰入額		11,486	520,853	364,264
		（オ）高資本費対策	基準額	3,895		1,637,582	1,637,582
			実繰入額	3,895		1,648,045	1,648,045
		（カ）基礎年金拠出金	基準額			3,656	3,656
			実繰入額			3,656	3,656
		（キ）災害復旧費	基準額				
			実繰入額			21	21
		（ク）臨時財政特例債等	基準額		389	114,537	92,946
			実繰入額			114,148	92,557
		（ケ）広域化・共同化の推進に要する経費	基準額				
			実繰入額				
		（コ）普及特別対策に要する経費	基準額			1,059,659	1,059,659
			実繰入額			1,059,659	1,059,659
		（サ）緊特等に要する経費	基準額			143,555	136,161
			実繰入額			4,704,230	4,696,836
		（シ）流域下水道に要する経費	基準額			86,977	86,977
			実繰入額			86,977	86,977
		（ス）分流式下水道等に要する経費	基準額	118,861	536	12,472,940	12,472,940
			実繰入額	118,861		7,681,436	7,681,436
		（セ）特別措置分	基準額			37,791	37,791
			実繰入額			41,568	41,568
		（ソ）その他	基準額		260	293,095	293,095
			実繰入額	8,295	55,950	4,019,260	3,920,468
2 資本勘定繰入金	（1）他会計出資金		基準額	32,809		6,019,433	5,520,282
			実繰入額	62,474		9,611,486	9,611,486
	（2）他会計補助金		基準額		3,061	5,519,462	5,168,244
			実繰入額			5,460,281	5,109,063
	ア 特別措置分		基準額			237,040	237,040
			実繰入額			140,408	140,408
	イ 雨水処理費		基準額			197,402	159,304
			実繰入額			201,179	163,081
	ウ 資本勘定他会計補助金等		基準額			3,134,381	3,057,498
			実繰入額			2,772,472	2,695,589
	エ 災害復旧費		基準額				
			実繰入額			4,803	4,803
	オ 臨時財政特例債等		基準額		3,061	1,591,817	1,355,580
			実繰入額			2,712,202	2,475,965
	カ その他		基準額				
			実繰入額			1,556,095	1,556,095
3 繰入金合計額			基準額	155,565	30,980	40,004,289	35,771,243
			実繰入額	193,525	80,806	50,507,673	46,175,835
4 実繰入額が基準額を超える部分及び「その他」実繰入	収益勘定繰入金	雨水処理負担金					
		他会計繰入金					
		他会計補助金		8,295	55,690	3,732,199	3,633,407
	資本勘定繰入金	他会計出資金		29,665		4,722,259	4,722,259
		他会計補助金				419,172	419,172
	合　計			37,960	55,690	8,873,630	8,774,838
5 収益勘定他会計借入金	繰出基準に基づくもの						
	その　他					300,000	300,000
6 資本勘定他会計借入金	繰出基準に基づくもの						
	その　他						
基準外繰入金合計				37,960	55,690	9,173,630	9,074,838

≪公共下水道事業≫

（8） 経営分析　　［法適用］

	神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	洲本市	芦屋市	伊丹市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	宝塚市	三木市
普及率 （%） 行政区域内人口	97.7	90.6	100.0	99.6	99.9	24.5	100.0	100.0	85.1	62.4	88.6	75.1	62.4	98.8	78.0
普及率 （%） 市街地人口	103.0	123.6	100.0	104.5	107.9	96.9	100.0	100.0	99.7	213.5	108.3	112.9	123.7	99.8	104.1
普及率 （%） 行政区域面積	30.6	19.5	79.9	77.9	48.2	1.7	60.5	80.7	6.9	2.5	27.2	7.8	8.3	24.1	7.6
普及率 （%） 市街地面積	108.1	111.6	86.8	103.9	121.4	102.7	116.0	84.5	78.2	320.7	93.9	154.6	181.7	94.3	141.5
水洗化率 （%）	99.9	97.9	99.6	98.8	99.8	81.5	100.0	99.7	97.9	95.2	96.9	98.9	91.5	99.4	95.8
管渠供用率 （%）	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管渠使用効率 （m^3／m）	38.5	33.2	86.3	37.6	54.1	12.5	64.3	56.3	14.4	16.0	32.2	15.7	10.8	43.2	18.7
処理場晴天時平均利用率 （%）	69.8	59.1	50.1	67.7	59.3	46.0	80.1		55.5	56.0		64.4			58.5
処理場晴天時最大稼動率 （%）	81.0	92.8	78.1	80.8	75.7	62.9	95.0		77.7	68.5		92.2			73.5
処理場雨天時最大稼動率 （%）	104.0	66.3	14.5	80.1	50.0		78.6								
有 収 率 （%）	93.7	68.6	72.1	83.5	89.1	81.9	63.3	75.1	86.7	77.1	86.1	83.1	94.0	80.7	91.1
職員1人当たり 処理人口 （人）	5,610.4	8,174.7	6,793.4	4,330.3	7,436.6	2,598.0	5,293.2	10,158.0	8,127.0	8,257.0	10,559.9	6,977.4	8,254.3	11,504.5	6,600.6
職員1人当たり 総処理水量 （千m^3）	677.2	1,507.4	1,355.7	614.2	1,003.7	291.0	1,146.5	1,718.7	957.0	1,235.5	1,600.3	996.5	791.1	1,470.6	805.9
職員1人当たり 汚水処理水量 （千m^3）	677.2	1,272.1	1,115.0	545.1	929.7	291.0	944.7	1,653.1	957.0	1,235.5	1,216.5	996.5	791.1	1,470.6	805.9
職員1人当たり 営業収益 （千円）	83,680.4	174,202.1	128,332.5	81,952.9	119,085.6	101,385.0	85,153.7	188,890.2	258,796.3	190,610.5	209,218.9	147,993.2	161,990.7	140,016.4	113,933.6
1日汚水1万m^3当たり職員数 （人）	5.4	2.9	3.3	6.7	3.9	12.5	3.9	2.2	3.8	3.0	3.0	3.7	4.6	2.5	4.5
補対率 （%）	50.1	52.5	66.0	62.8	63.0	65.2	56.6	48.7	58.3	62.4	40.4	70.6	43.1	29.7	46.3
使用料単価 （円／m^3）	110.8	163.8	86.7	145.2	98.7	154.6	77.1	92.6	159.5	178.2	153.3	140.2	193.9	87.1	148.0
汚水処理原価 （円／m^3）	111.6	221.0	76.3	116.4	93.9	146.5	81.3	76.6	160.1	139.5	130.7	159.7	171.9	108.4	118.9
維持管理費 （円／m^3）	46.3	79.9	51.4	59.8	50.9	110.0	54.5	34.1	125.1	95.2	58.0	74.2	79.9	47.1	74.2
資本費 （円／m^3）	65.3	141.1	24.9	56.6	43.0	36.4	26.8	42.5	35.1	44.4	72.6	85.5	91.9	61.2	44.7
使用料充足率 （%）	99.3	74.1	113.6	124.8	105.1	105.6	94.8	120.9	99.6	127.7	117.4	87.8	112.8	80.4	124.5
維持管理費回収率 （%）	239.4	205.1	168.5	242.9	193.8	140.5	141.4	271.5	127.5	187.3	264.2	189.0	242.6	184.7	199.6

≪公共下水道事業≫

（8） 経営分析

	高砂市	川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町
普及率 （%） 行政区域内人口	96.7	99.7	35.4	81.9	26.9	50.1	25.2	17.2	17.3	30.6	22.9	62.8	66.7	80.6	35.7
普及率 （%） 市街地人口	100.1	104.0	99.9	99.4	100.0							136.3	403.5	103.2	
普及率 （%） 行政区域面積	40.6	33.4	5.0	8.3	3.5	2.6	0.7	0.9	0.6	4.6	0.6	7.4	9.8	4.2	1.8
普及率 （%） 市街地面積	64.4	87.4	95.5	94.5	98.0							197.8	714.8	80.7	
水洗化率 （%）	92.8	99.4	97.7	99.2	96.7	97.6	96.3	97.6	98.7	72.6	92.9	95.1	95.5	99.9	92.2
管渠供用率 （%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管渠使用効率 （m^3／m）	25.2	25.8	28.3	23.8	18.5	10.9	10.2	16.1	14.1	9.4	17.9	11.4	17.4	13.1	11.8
処理場晴天時平均利用率 （%）	66.7					52.8	42.2	54.0	48.0	21.8		53.8	54.3		55.8
処理場晴天時最大稼動率 （%）	89.9					65.8	68.0	66.8	85.8	27.3		83.8	96.8		73.9
処理場雨天時最大稼動率 （%）	17.8														
有 収 率 （%）	82.6	80.0	90.9	88.9	91.3	90.4	94.7	70.9	95.4	83.0	72.7	90.6	77.4	94.4	77.8
職員1人当たり 処理人口 （人）	3,091.4	6,760.8	16,983.0	11,296.3	11,654.0	3,398.0	5,712.0	5,425.0	2,547.5	6,574.0	2,775.7	8,408.3	3,341.8	8,148.3	3,569.0
職員1人当たり 総処理水量 （千m^3）	371.8	823.2	2,887.7	1,355.4	1,613.8	369.5	661.6	773.5	324.4	682.6	399.3	920.9	584.0	827.1	471.3
職員1人当たり 汚水処理水量 （千m^3）	357.2	823.2	2,887.7	1,355.4	1,613.8	369.5	661.6	773.5	324.4	682.6	399.3	920.9	584.0	827.1	471.3
職員1人当たり 営業収益 （千円）	74,446.6	101,189.4	520,223.0	135,296.8	393,152.0	50,701.0	111,024.0	121,958.0	53,850.0	143,195.5	43,357.3	174,830.3	93,297.0	96,814.3	66,580.0
1日汚水1万m^3当たり職員数 （人）	10.2	4.4	1.3	2.7	2.3	9.9	5.5	4.7	11.3	5.3	9.1	4.0	6.3	4.4	7.7
補対率 （%）	56.7	50.3	34.0	63.7	46.3	69.4	64.3	66.3	73.7	79.6	32.9	51.4	50.6	24.0	63.1
使用料単価 （円／m^3）	134.6	116.2	179.0	97.0	250.7	150.0	177.0	217.5	159.0	193.6	147.0	184.7	163.3	114.6	180.0
汚水処理原価 （円／m^3）	115.4	76.7	144.4	72.5	193.3	269.5	129.5	205.8	208.7	302.2	152.5	182.3	309.1	140.5	116.5
維持管理費 （円／m^3）	75.5	51.8	93.7	56.1	69.5	269.5	82.1	120.6	102.0	208.0	109.5	76.3	191.0	54.3	116.5
資本費 （円／m^3）	39.9	24.9	50.7	16.3	123.9		47.4	85.3	106.7	94.3	43.0	106.0	118.1	86.2	
使用料充足率 （%）	116.6	151.5	124.0	133.8	129.6	55.7	136.7	105.7	76.2	64.1	96.4	101.3	52.8	81.6	154.5
維持管理費回収率 （%）	178.3	224.3	191.1	172.7	360.7	55.7	215.7	180.4	155.9	93.1	134.3	242.2	85.5	211.0	154.5

≪公共下水道事業≫

（8） 経営分析

	稲美町	播磨町	福崎町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	播磨高原広域事務組合	県　計	県　計（除神戸）
普及率 （%） 行政区域内人口	57.3	98.1	44.2	84.6	61.8	37.5	32.1	0.7	87.2	83.3
普及率 （%） 市街地人口	124.3	99.8	100.0	179.2			89.5		108.8	111.6
普及率 （%） 行政区域面積	15.0	55.8	8.7	33.8	2.1	0.5	0.8	0.6	8.7	7.1
普及率 （%） 市街地面積	161.0	64.2	93.4	259.3			165.2		116.8	119.8
水洗化率 （%）	97.6	92.8	77.2	97.3	95.2	68.1	83.9	100.0	98.7	98.1
管渠供用率 （%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	46.3	99.8	99.9
管渠使用効率 （m^3／m）	16.2	22.4	16.7	19.2	12.2	10.1	15.5	20.1	35.9	35.1
処理場晴天時平均利用率 （%）			66.3		58.0	28.8	29.8	25.0	62.7	58.7
処理場晴天時最大稼動率 （%）			100.0		86.7	33.4	40.6	36.9	81.2	81.3
処理場雨天時最大稼動率 （%）									37.2	30.3
有 収 率 （%）	92.7	92.7	99.4	75.1	72.5	93.1	100.0	100.0	82.9	78.7
職員1人当たり 処理人口 （人）	5,871.0	8,512.0	2,092.0	5,749.8	2,240.0	1,563.3	1,481.0	140.6	6,271.0	6,618.3
職員1人当たり 総処理水量 （千m^3）	717.3	817.5	304.8	760.4	312.9	131.6	170.6	76.4	903.6	1,022.7
職員1人当たり 汚水処理水量 （千m^3）	717.3	817.5	304.8	760.4	312.9	131.6	170.6	76.4	833.8	916.1
職員1人当たり 営業収益 （千円）	81,186.3	112,491.8	51,906.3	82,239.0	61,356.5	28,420.5	29,143.7	13,804.2	108,861.0	122,100.8
1日汚水1万m^3当たり職員数 （人）	5.1	4.5	12.0	4.8	11.7	27.7	21.4	47.8	4.4	4.0
補対率 （%）	50.6	42.5	82.2	47.7	77.2	81.6	71.5	59.5	54.6	56.3
使用料単価 （円／m^3）	119.0	110.2	153.7	142.2	158.7	231.4	163.1	145.5	119.0	122.8
汚水処理原価 （円／m^3）	171.1	150.0	154.8	265.6	155.6	277.8	161.8	353.4	121.7	126.4
維持管理費 （円／m^3）	67.3	60.8	110.0	116.3	122.4	177.3	130.2	270.9	59.1	65.1
資本費 （円／m^3）	103.8	89.2	44.8	149.3	33.2	100.5	31.6	82.5	62.6	61.4
使用料充足率 （%）	69.6	73.5	99.3	53.5	102.0	83.3	100.8	41.2	97.8	97.2
維持管理費回収率 （%）	176.8	181.3	139.7	122.3	129.6	130.6	125.2	53.7	201.3	188.8

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（1）施設及び業務の概要　　［法適用］

				神戸市	姫路市	洲本市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	三木市	川西市	小野市	三田市	加西市
建設事業開始年月日				H01.04.01	H07.02.25	H06.01.16	H02.07.16	S63.07.25	H06.12.20	S61.04.01	S51.02.03	S59.04.01	H08.04.01	H03.12.10	H05.04.01	H05.08.31
供用開始年月日				H02.04.01	H11.04.01	H11.12.10	H05.04.15	H03.11.30	H12.02.01	S62.01.01	H09.04.01	H02.06.01	H10.05.15	H05.03.31	H07.03.01	H07.03.31
特別会計設置年月日																
法適用年月日				H01.04.01	H23.04.01	H30.04.01	R02.04.01	H17.04.01	H27.04.01	H30.04.01	H21.04.01	H19.04.01	H20.04.01	H16.04.01	H25.04.01	H13.04.01
法適用区分				条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例全部	条例全部	条例全部	条例財務	条例財務	条例全部	条例財務	条例財務	条例財務
管理者				非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	設置	非設置	非設置	非設置	設置	非設置	非設置	非設置
普及状況	行政区域内人口		（人）	1,521,615	532,637	42,483	28,647	79,446	262,349	46,445	39,684	76,121	156,016	47,961	110,397	43,252
	市街地人口		（人）	1,443,793	390,211	10,721	24,447	23,210	214,575	30,912	20,019	57,044	149,526	16,994	90,882	11,654
	全体計画人口		（人）	35,600	31,400	1,110	4,175	14,520	6,750	8,510	10,765	9,460	200	47,000	108,800	13,280
	現在排水区域内人口		（人）	15,484	11,754	1,269	519	20,362	6,928	9,112	8,695	8,365	118	24,950	6,870	14,788
	現在処理区域内人口		（人）	15,484	11,754	1,269	519	20,362	6,928	9,112	8,693	8,365	118	24,950	6,870	14,788
	現在水洗便所設置済人口		（人）	15,468	11,533	1,136	487	19,034	5,342	8,924	8,061	6,909	95	23,631	6,086	13,191
	行政区域面積		（ha）	55,702	53,435	18,238	9,040	69,755	13,848	12,685	13,244	17,658	5,344	9,384	21,032	15,044
	市街地面積		（ha）	15,794	9,340	294	801	536	4,016	637	607	949	2,040	487	1,850	543
	全体計画面積		（ha）	2,502	993	76	101	1,112	263	921	660	2,863	49	4,195	3,089	2,652
	現在排水区域面積		（ha）	139	384	68	48	1,110	140	537	610	496	24	1,104	854	1,231
	現在処理区域面積		（ha）	139	384	68	48	1,110	140	537	610	496	24	1,104	854	1,231
事業費	総事業費		（千円）	20,300,047	18,053,150	2,418,580	1,143,273	48,458,046	10,611,318	15,729,165	17,818,333	15,300,144	834,988	23,228,961	12,264,439	16,409,145
	同上財源	国庫補助金	（千円）	384,800	5,971,346	622,906	284,595	16,698,841	2,472,605	4,133,724	5,452,162	3,414,938	274,260	5,413,068	3,265,899	3,589,045
		地方債	（千円）	11,149,000	10,214,473	1,419,400	745,400	26,711,242	6,871,900	10,646,835	11,002,483	9,114,012	480,000	15,615,850	8,059,540	10,998,620
		受益者負担金	（千円）		602,088	14,535	25,222	774,053	272,403	869,984	162,198	721,358	6,715	720,442	91,052	1,101,166
		その他	（千円）	8,766,247	1,265,243	361,739	88,056	4,273,910	994,410	78,622	1,201,490	2,049,836	74,013	1,479,601	847,948	720,314
	総事業費の使途内訳	管渠費	（千円）	20,300,047	13,050,343	1,558,021	1,143,273	33,188,701	9,193,580	13,109,216	14,843,638	14,229,694	834,988	22,064,647	11,385,631	15,725,110
		ポンプ場費	（千円）		1,586	282,872			1,417,738	606,857	150,556				443,012	
		処理場費	（千円）		4,426,302	577,565		14,653,272		2,013,092	2,679,032					
		流域下水道建設費負担金	（千円）								69,362	940,599		1,148,206	435,796	579,672
		その他	（千円）		574,919	122		616,073			75,745	129,851		16,108		104,363
	補助対象事業費		（千円）	630,200	11,776,605	1,233,837	492,990	33,297,800	5,105,062	8,040,458	12,712,123	6,124,077	442,120	10,162,237	6,757,531	6,063,463
管渠	下水管布設延長		（km）	177	180	17	15	354	60	120	127	154	12	249	101	246
	種別延長	汚水管	（km）	177	179	17	15	353	60	115	123	154	12	249	101	246
		雨水管	（km）		1			1		5	4					
		合流管	（km）													
	うち未供用	汚水管	（km）	2												
		雨水管	（km）													
		合流管	（km）													
処理場	終末処理場数				3	1		7		5	1					
	処理方法別内訳	高度処理						1								
		高級処理			3			6		5	1					
		中級処理				1										
		簡易処理その他														
	計画処理能力		（㎥／日）		7,720	901		20,580		4,441	2,270					
	現在処理能力	晴天時	（㎥／日）		7,720	901		16,830		4,441	2,270					
		雨天時	（㎥／分）													
	現在最大処理水量	晴天時	（㎥／日）		3,881	316		7,818		5,609	3,289					
		雨天時	（㎥／分）													
	現在晴天時平均処理水量		（㎥／日）		1,732	260	165	5,903		3,916	1,162					
	年間総処理水量		（㎥）	1,375,954	1,302,077	102,690	60,269	2,282,190	689,821	1,429,106	842,989	1,137,022	45,920	2,986,015	992,132	1,436,890
	内訳	汚水処理水量	（㎥）	1,375,954	1,302,077	102,690	60,269	2,282,190	689,821	1,429,106	842,989	1,137,022	45,920	2,986,015	992,132	1,436,890
		雨水処理水量	（㎥）													
	年間有収水量		（㎥）	1,375,954	1,189,860	101,960	60,269	2,151,658	595,509	1,187,959	815,011	1,037,947	36,736	2,719,375	881,929	1,311,718
	汚泥処理能力	汚泥量	（㎥／日）		66	7		16			8					
		含水率	（%）		98	99		97			85					
	年間総汚泥処分量		（㎥）		7,270	1,453	366	5,787		4,347	2,844					
ポンプ場	ポンプ場数					2			1							
	排水能力	晴天時	（㎥／日）						4,320							
		雨天時	（㎥／分）			48										
職員数	損益勘定所属職員				2		3	5	2	4	2	1	1	2	1	2
	資本勘定所属職員							3	2							
	計				2		3	8	4	4	2	1	1	2	1	2

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（1） 施設及び業務の概要

				丹波篠山市	養父市	丹波市	南あわじ市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町	市川町
建設事業開始年月日				H04.12.14	H02.11.21	H01.01.09	H03.04.01	H03.10.24	H05.11.01	H03.03.02	H04.06.30	H01.04.01	H03.04.01	H07.03.27	H07.03.28	H08.02.02
供用開始年月日				H08.09.01	H07.07.27	H04.06.01	H14.04.01	H06.03.31	H11.03.31	H04.03.31	H06.03.31	H06.04.01	H05.03.31	H10.06.01	H08.03.28	H23.02.01
特別会計設置年月日																
法適用年月日				H31.04.01	H29.04.01	H27.04.01	H21.04.01	H31.04.01	H31.04.01	R02.04.01	H20.04.01	R02.04.01	H21.04.01	H29.04.01	H31.04.01	H21.04.01
法適用区分				条例全部	条例全部	条例全部	条例財務	条例全部	条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例全部	条例全部	条例全部	条例財務
管理者				非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置
普及状況	行政区域内人口		（人）	40,677	22,636	62,939	46,260	29,525	42,986	36,360	40,186	75,166	30,331	19,984	30,750	11,559
	市街地人口		（人）								18,505	12,422	23,682		14,172	
	全体計画人口		（人）	10,500	8,800	33,290	35,800	10,676	21,870	11,781	9,730	23,200	41,400	5,364	7,870	5,150
	現在排水区域内人口		（人）	9,489	8,173	23,662	34,577	8,667	12,749	11,825	9,344	17,177	5,558	3,763	7,509	3,209
	現在処理区域内人口		（人）	9,489	8,173	23,662	34,577	8,667	12,749	11,825	9,344	17,177	5,558	3,763	7,509	3,209
	現在水洗便所設置済人口		（人）	8,750	7,842	23,169	23,675	8,108	9,818	11,150	8,743	15,863	5,236	3,548	7,319	1,496
	行政区域面積		（ha）	37,759	42,291	49,321	22,901	40,298	18,423	65,854	15,755	21,093	9,033	18,519	3,492	8,267
	市街地面積		（ha）								589	290	466		326	
	全体計画面積		（ha）	553	563	1,532	1,679	446	828	938	1,873	1,774	1,665	273	423	224
	現在排水区域面積		（ha）	523	453	1,437	1,421	421	603	817	713	1,442	382	273	319	91
	現在処理区域面積		（ha）	523	453	1,437	1,421	421	603	817	713	1,167	382	273	319	91
事業費	総事業費		（千円）	27,895,919	18,058,723	40,960,938	69,734,782	17,466,500	21,168,224	25,321,576	15,623,277	23,670,162	16,524,848	4,808,488	8,781,254	6,163,249
	同上財源	国庫補助金	（千円）	10,524,423	6,951,963	14,512,049	25,912,922	5,700,057	6,459,916	8,145,242	3,867,785	6,514,920	4,737,410	1,969,500	2,044,564	2,758,500
		地方債	（千円）	14,327,100	9,296,400	22,735,300	37,378,900	9,439,771	12,464,200	14,219,345	10,040,140	13,735,775	4,812,554	2,501,150	5,211,380	2,954,800
		受益者負担金	（千円）	502,569	365,746	1,293,158	2,043,570	405,592	411,405	587,495	869,173	1,356,335	734,413	77,272	468,906	225,067
		その他	（千円）	2,541,827	1,444,614	2,420,431	4,399,390	1,921,080	1,832,703	2,369,494	846,179	2,063,132	6,240,471	260,566	1,056,404	224,882
	総事業費の使途内訳	管渠費	（千円）	17,073,948	9,158,212	26,591,287	46,332,002	10,515,403	17,420,017	16,663,039	15,095,205	21,317,198	15,419,793	3,002,358	7,824,881	4,720,014
		ポンプ場費	（千円）			418,229			35,221	8,423		102,006	10,319			
		処理場費	（千円）	7,703,627	8,848,257	13,235,032	20,946,799	5,767,629	694,708	6,511,651		1,300,597		1,738,663		1,443,235
		流域下水道建設費負担金	（千円）								528,072	386,001	1,016,454		954,426	
		その他	（千円）	3,118,344	52,254	716,390	2,455,981	1,183,468	3,018,278	2,138,463		564,360	78,282	67,467	1,947	
	補助対象事業費		（千円）	19,336,133	13,324,638	26,714,957	49,418,486	11,576,237	12,577,280	16,490,491	9,064,900	12,720,971	9,474,820	3,806,646	4,089,128	5,764,120
管渠	下水管布設延長		（km）	210	117	299	474	127	171	215	133	234	98	47	94	51
	延長種別	汚水管	（km）	210	117	299	474	127	171	215	133	234	98	47	94	51
		雨水管	（km）													
		合流管	（km）													
	うち未供用	汚水管	（km）													
		雨水管	（km）													
		合流管	（km）													
処理場	終末処理場数			8	9	8	14	5	2	9		1		2		1
	処理方法別内訳	高度処理					9	1	2							1
		高級処理		8	9	8	5	4		9		1		2		
		中級処理														
		簡易処理その他														
	計画処理能力		（㎥／日）	6,580	8,235	18,430	17,388	6,702	5,900	7,610		800		1,860		1,425
	現在処理能力	晴天時	（㎥／日）	6,580	8,235	16,800	16,809	6,702	4,260	7,610		800		1,860		1,425
		雨天時	（㎥／分）													
	現在最大処理水量	晴天時	（㎥／日）	4,226	4,887	11,146	7,909	6,182	4,183	5,628		501		1,403		451
		雨天時	（㎥／分）													
	現在晴天時平均処理水量		（㎥／日）	3,185	2,400	8,318	6,999	2,688	3,200	4,554		284		1,136		396
	年間総処理水量		（㎥）	1,189,951	875,947	3,149,549	2,554,617	981,193	1,167,927	1,698,191	1,334,617	2,009,659	699,865	432,561	916,425	145,819
	内訳	汚水処理水量	（㎥）	1,189,951	875,947	3,149,549	2,554,617	981,193	1,167,927	1,698,191	1,334,617	2,009,659	699,865	432,561	916,425	145,819
		雨水処理水量	（㎥）													
	年間有収水量		（㎥）	1,041,014	852,455	2,785,554	2,332,984	837,592	1,186,851	1,308,436	1,186,493	1,535,857	679,618	373,821	849,867	141,399
	汚泥処理能力	汚泥量	（㎥／日）	56		180	33	2	67	55		15		11		
		含水率	（%）	98		97	83	98	97	99		99		99		
	年間総汚泥処分量		（㎥）	10,154	5,574	7,176	3,171	4,425	25,661	7,978		1,852		14,581		
ポンプ場	ポンプ場数								1							
	排水能力	晴天時	（㎥／日）						6,941							
		雨天時	（㎥／分）													
職員数	損益勘定所属職員				3	6	7	1	1	1	3	2	3	1		1
	資本勘定所属職員				1	2	4		1	1		1	1			2
	計				4	8	11	1	2	2	3	3	4	1		3

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（1） 施設及び業務の概要

				福崎町	神河町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	佐用町	県　計	県　計 （除神戸）
建設事業開始年月日				H14.12.10	H04.02.28	H08.03.08	H13.03.30	S61.10.17	H06.07.18	H05.02.18		
供用開始年月日				H17.03.31	H10.01.01	H11.03.31	H15.04.01	H02.01.01	H10.12.10	H09.03.31		
特別会計設置年月日										H04.04.01		
法適用年月日				H28.04.01	H14.04.01	H30.04.01	R02.04.01	H25.04.01	H28.04.01			
法適用区分				条例全部	条例財務	条例全部	条例全部	条例全部	条例財務			
管理者				非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置			
普及状況	行政区域内人口		（人）	18,945	10,997	33,993	14,490	16,693	13,836	16,143	3,601,509	2,079,894
	市街地人口		（人）	8,368		16,047			4,967		2,582,151	1,138,358
	全体計画人口		（人）	7,570	8,100	4,991	1,760	17,360	6,400	8,680	571,862	536,262
	現在排水区域内人口		（人）	7,209	6,029	5,226	1,563	7,296	4,296	9,646	326,181	310,697
	現在処理区域内人口		（人）	7,209	6,029	5,226	1,563	7,296	4,296	9,646	326,179	310,695
	現在水洗便所設置済人口		（人）	5,800	5,935	4,938	1,404	6,539	3,360	9,243	291,833	276,365
	行政区域面積		（ha）	4,579	20,227	2,261	15,026	36,908	24,100	30,751	801,267	745,565
	市街地面積		（ha）	425		295			115		40,400	24,606
	全体計画面積		（ha）	287	449	740	63	423	140	586	34,935	32,433
	現在排水区域面積		（ha）	287	449	305	63	412	140	551	17,847	17,708
	現在処理区域面積		（ha）	287	449	305	63	412	140	551	17,572	17,433
事業費	総事業費		（千円）	5,975,021	14,058,443	5,315,557	2,469,969	23,513,686	8,551,641	21,512,172	580,144,018	559,843,971
	同上財源	国庫補助金	（千円）	2,036,830	4,685,978	1,644,076	1,048,019	9,274,678	2,877,100	7,224,502	180,868,623	180,483,823
		地方債	（千円）	3,524,200	8,055,600	3,193,114	1,284,800	12,112,300	4,167,900	10,148,857	324,632,341	313,483,341
		受益者負担金	（千円）	206,064	373,559	201,302	43,616	482,009	345,790	529,808	16,884,065	16,884,065
		その他	（千円）	207,927	943,306	277,065	93,534	1,644,699	1,160,851	3,609,005	57,758,989	48,992,742
	総事業費の使途内訳	管渠費	（千円）	5,943,806	8,523,953	5,296,951	2,437,186	14,048,958	3,623,532	13,179,411	434,814,043	414,513,996
		ポンプ場費	（千円）							226,731	3,703,550	3,703,550
		処理場費	（千円）		4,414,109			8,840,312	2,188,903	5,318,492	113,301,277	113,301,277
		流域下水道建設費負担金	（千円）			18,606					6,077,194	6,077,194
		その他	（千円）	31,215	1,120,381		32,783	624,416	2,739,206	2,787,538	22,247,954	22,247,954
	補助対象事業費		（千円）	4,039,583	8,830,430	3,285,600	1,950,084	17,898,603	6,019,502	14,516,820	353,737,932	353,107,732
管渠	下水管布設延長		（km）	80	100	51	36	130	48	158	4,685	4,508
	延長種別	汚水管	（km）	80	100	51	36	130	48	156	4,672	4,495
		雨水管	（km）							2	13	13
		合流管	（km）									
	うち未供用	汚水管	（km）								2	
		雨水管	（km）									
		合流管	（km）									
処理場	終末処理場数				3			7	3	5	94	94
	処理方法別内訳	高度処理								1	15	15
		高級処理			3			7	2	4	77	77
		中級処理							1		2	2
		簡易処理その他										
	計画処理能力		（㎥／日）	5,040	3,470			9,181	4,500	7,030	140,063	140,063
	現在処理能力	晴天時	（㎥／日）	3,360	3,470			9,181	4,500	7,030	130,784	130,784
		雨天時	（㎥／分）									
	現在最大処理水量	晴天時	（㎥／日）	3,360	2,650			2,810	2,097	3,168	81,514	81,514
		雨天時	（㎥／分）									
	現在晴天時平均処理水量		（㎥／日）	2,227	1,668			1,962	1,429	3,136	56,720	56,720
	年間総処理水量		（㎥）	812,885	608,850	666,747	229,575	715,720	521,831	1,144,450	36,539,454	35,163,500
	内訳	汚水処理水量	（㎥）	812,885	608,850	666,747	229,575	715,720	521,831	1,144,450	36,539,454	35,163,500
		雨水処理水量	（㎥）									
	年間有収水量		（㎥）	808,184	561,140	499,845	166,328	703,573	384,200	1,144,450	32,845,546	31,469,592
	汚泥処理能力	汚泥量	（㎥／日）		37			903		2	1,458	1,458
		含水率	（%）		98			98	98	83	1,526	1,526
	年間総汚泥処分量		（㎥）	15,232	3,263			1,368	2,690	657	125,849	125,849
ポンプ場	ポンプ場数			25						2	31	31
	排水能力	晴天時	（㎥／日）								11,261	11,261
		雨天時	（㎥／分）							115	163	163
職員数	損益勘定所属職員			2	4	1		2	2	3	68	63
	資本勘定所属職員			1	1					3	23	23
	計			3	5	1		2	2	6	91	91

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（2） 使用料等の状況　　［法適用］

			神戸市	姫路市	洲本市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	三木市
下水道使用料	使用料対象経費		維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部
	算 入 率		80.0	74.0		7.7	18.7	65.6	41.0		36.9
	使用料体系		従量・累進・水質	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進・定額	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進
	累進性	水量ランク数	9	9	6	7	6	8	5	6	5
		最低ランク水量の1㎥超過使用料	12	18	22	40	88	40	135	198	50
		最高ランク水量の1㎥超過使用料	273	416	253	260	286	420	245	363	240
		累 進 度	2.7	22.6	11.5	6.5	1.9	10.5	1.8	1.8	4.8
	徴収時期		隔 月	隔 月	毎 月	隔 月	毎 月	隔 月	隔 月	毎月・隔月	隔 月
	徴収方法		納付・口座	集金・納付・口座・コンビニ	集金・納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	集金・納付・口座・ビニ・クレジット	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	集金・納付・口座・コンビニ
	委託状況		直営・内部	内 部	内部・他団体	他団体	内 部	内 部	内 部	他団体	内 部
	現行使用料施行年月日		R02.04.01	H29.04.01	H18.04.01	H21.04.01	H28.04.01	H16.04.01	H22.01.01	H22.10.01	H16.07.01
	前回使用料改定年月日		S61.05.01	H22.04.01	H04.12.24	H17.12.01	H17.04.01	H12.06.01	H18.04.01	H19.07.01	H01.12.25
	現行使用料	一般家庭用 20㎥/月 （円）	1,760	2,629	2,530	2,922	3,410	2,530	2,453	3,630	2,640
		業務用 100㎥/月 （円）	14,245	21,450	15,730	21,347	21,670	19,965	18,568	23,430	19,085
		業務用 500㎥/月 （円）	106,975	153,450	112,530	129,037	129,470	149,765	108,768	152,130	124,685
		業務用 1000㎥/月 （円）	235,675	355,300	239,030	264,887	272,470	353,265	224,268	333,630	256,685
		業務用 5000㎥/月 （円）	1,384,075	2,049,300	1,251,030	1,351,687	1,416,470	2,201,265	1,302,268	1,785,630	1,312,685
		業務用 10000㎥/月 （円）	2,841,575	4,166,800	2,516,030	2,710,187	2,846,470	4,511,265	2,649,768	3,600,630	2,632,685
	規模別水量	20㎥／月 以下 （㎥）		89,189	35,277	18,341	521,152	209,059	55,447	250,717	41,327
		21㎥／月～ 100㎥／月 （㎥）	1,375,954	899,445	44,089	24,909	1,249,665	302,954	725,477	473,237	575,413
		101㎥／月～ 200㎥／月 （㎥）		53,793	4,158		74,268	10,754	62,445	20,343	67,524
		201㎥／月～ 500㎥／月 （㎥）		22,548	7,240	3,335	91,129	8,288	23,695	27,239	31,681
		501㎥／月～ 1000㎥／月 （㎥）		42,524	10,151	13,684	47,638	30,703	18,810	30,255	19,203
		1001㎥／月～ 5000㎥／月 （㎥）		82,361	1,045		167,806	33,751	159,533	13,220	136,199
		5001㎥／月～10000㎥／月 （㎥）							142,552		40,757
		10001㎥／月 以上 （㎥）									125,843
	実質使用料改定	実質使用料改定率 一般家庭用20㎥／月 （%）	10								
		実質使用料改定率 平 均 （%）	2								
		使用料算定期間 （年）	10								
	消費税及び地方消費税の転嫁状況		全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁
受益者負担金	負担金制度採用年月日			H13.04.01	H11.07.01	S62.12.25	H10.04.01	S41.02.25	S55.04.01	H05.05.25	H01.12.25
	負担率	省令・条例 （%）					6.8				2.6
		実 質 （%）		2.6			5.8	28.2		5.1	10.1
	年賦期間			3	1	5	3	3	5	3	3
	1㎡当たり単価	円/㎡		600		700	504	303	521	550	560
	戸当たり単価	円/戸			165,000						
	現行単価施行年月日				H11.07.01	H05.12.27	H12.08.30	H10.04.01	H05.12.22	H05.05.25	H01.12.25
	当年度徴収額	（千円）		2,078	330		1,979	6,953		2,751	2,778

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（2） 使用料等の状況

				川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	南あわじ市	朝来市
下水道使用料	使用料対象経費			維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費、資本費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部
	算 入 率			63.0		8.2	30.0		62.1	37.2		
	使用料体系			従量・累進・その他	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量	従量・累進	従量・累進
	累進性	水量ランク数		5	6	8	6	4	5		5	3
		最低ランク水量の1㎥超過使用料		55	138	80	214	165	170		143	154
		最高ランク水量の1㎥超過使用料		175	301	220	471	209	255		231	175
		累 進 度		3.2	2.2	2.8	2.2	1.3	1.5		1.6	1.1
	徴収時期			隔 月	毎月・隔月	隔 月	隔 月	毎 月	毎 月	毎 月	毎 月	毎 月
	徴収方法			納付・口座・コンビニ	集金・納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ
	委託状況			内 部	直営・内部	内 部	内 部	内 部	直 営	その他	他団体	直 営
	現行使用料施行年月日			H16.04.01	H28.10.01	H01.04.01	H20.04.01	R01.10.01	H26.04.01	R02.04.01	H17.01.11	H23.04.01
	前回使用料改定年月日			H05.12.01	H23.10.01	S60.05.15	H14.10.01		H21.04.01	H23.04.01	H13.04.01	H07.12.20
	現行使用料	一般家庭用 20㎥/月	(円)	2,145	2,732	1,587	3,710	2,916	3,750	4,262	2,750	3,140
		業務用 100㎥/月	(円)	14,190	18,641	11,955	27,170	17,388	23,600	21,477	17,710	16,970
		業務用 500㎥/月	(円)	91,190	130,853	91,335	208,780	99,468	135,800	116,077	110,110	88,290
		業務用 1000㎥/月	(円)	187,440	293,393	202,035	444,730	202,068	276,050	234,327	225,610	177,390
		業務用 5000㎥/月	(円)	957,440	1,593,713	1,152,435	2,332,330	1,022,868	1,398,050	1,180,327	1,149,610	890,190
		業務用 10000㎥/月	(円)	1,919,940	3,219,113	2,340,435	4,691,800	2,048,868	2,800,550	2,362,827	2,304,610	1,781,190
	規模別水量	20㎥／月 以下	(㎥)	36,736	134,114	152,193	835,735	285,788	225,841	637,038	750,083	291,502
		21㎥／月～ 100㎥／月	(㎥)		1,890,368	329,590	286,467	455,195	454,414	1,436,122	1,161,116	485,921
		101㎥／月～ 200㎥／月	(㎥)		63,250	43,573	30,588	20,954	37,895	92,455	61,504	21,593
		201㎥／月～ 500㎥／月	(㎥)		59,723	34,976	59,065	33,657	52,725	101,722	97,429	26,073
		501㎥／月～ 1000㎥／月	(㎥)		58,044	42,628	55,372	50,912	55,427	95,415	61,745	12,503
		1001㎥／月～ 5000㎥／月	(㎥)		340,303	130,155	44,491	194,508	26,153	422,802	201,107	
		5001㎥／月～10000㎥／月	(㎥)			148,814						
		10001㎥／月 以上	(㎥)		173,573							
	実質使用料改定	実質使用料改定率 一般家庭用20㎥／月	(%)							△ 1		
		実質使用料改定率 平 均	(%)							1		
		使用料算定期間	(年)							2		
	消費税及び地方消費税の転嫁状況			全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁
受益者負担金	負担金制度採用年月日			S48.12.01	H01.12.19	S60.04.01	H02.10.01	H04.04.01		H01.02.01	H14.04.01	H05.03.08
	負担率	省令・条例	(%)	20.0	19.6							5.6
		実 質	(%)		647.2		3.3			2.1	18.3	3.1
	年賦期間			3	3	3	3				3	
	1㎡当たり単価		円/㎡	340	540		550			600		
	戸当たり単価		円/戸			50,000		376,000		420,000	150,000	600,000
	現行単価施行年月日			H09.10.09	H01.12.19	S60.04.01	H02.10.01	H26.04.01		H03.12.11	H17.01.11	H17.04.01
	当年度徴収額		(千円)		48,954	275	7,878	5,961		19,014	13,159	6,440

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（2） 使用料等の状況

				淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町	市川町	福崎町
下水道使用料	使用料対象経費			維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部	維持管理費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部	維持管理費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部
	算 入 率			19.5			35.4			33.1		
	使用料体系			従量・累進	従量・定額	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進
	累進性	水量ランク数		4		8	5	5	3	5	4	5
		最低ランク水量の1㎥超過使用料		160		76	143	110	165	107	150	125
		最高ランク水量の1㎥超過使用料		240		402	242	210	231	190	240	205
		累 進 度		1.5		5.3	1.7	1.9	1.4	1.8	1.6	1.6
	徴収時期			毎 月	毎 月	隔 月	隔 月	毎 月	毎 月	隔 月	毎 月	隔 月
	徴収方法			納付・口座・コンビニ	納付・口座	給付・口座・コンビニ・クレジット	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ・クレジット	納付・口座	納付・口座・コンビニ	納付・口座	納付・口座
	委託状況			直営・その他	直営・内部	内 部	直営・内部・他団体	内 部	直 営	直 営	直営	内 部
	現行使用料施行年月日			H22.04.01	H26.04.01	H24.04.01	R01.10.01	H08.04.01	H26.04.01	H27.10.01	H25.04.01	H16.06.24
	前回使用料改定年月日			H17.04.01	H24.01.01	H21.04.01	H22.04.01	S57.12.01	H17.11.01	H20.10.01	H21.10.01	
	現行使用料	一般家庭用 20㎥/月	（円）	3,322	2,750	3,146	2,420	1,980	3,795	2,010	3,470	2,450
		業務用 100㎥/月	（円）	20,592	19,030			17,380		14,260	20,350	
		業務用 500㎥/月	（円）	126,192	107,030			109,780		90,380	125,950	
		業務用 1000㎥/月	（円）	258,192	217,030			225,280		185,530	257,950	
		業務用 5000㎥/月	（円）	1,314,192	1,097,030			1,149,280		946,730	1,313,950	
		業務用 10000㎥/月	（円）	2,634,192	2,197,030			2,304,280		1,898,230	2,633,950	
	規模別水量	20㎥／月 以下	（㎥）	389,407	277,844	47,146	456,995	172,232	78,420	239,465	38,594	39,070
		21㎥／月～ 100㎥／月	（㎥）	449,770	794,688	577,741	919,777	334,721	235,657	524,570	88,798	404,584
		101㎥／月～ 200㎥／月	（㎥）	42,460	30,851	57,925	23,757	12,160	13,539	18,993	1,548	43,838
		201㎥／月～ 500㎥／月	（㎥）	58,540	43,685	24,795	39,967	31,076	19,991	30,571	6,623	37,416
		501㎥／月～ 1000㎥／月	（㎥）	48,916	62,862	15,810	37,227	21,617	8,568	6,398	5,836	24,991
		1001㎥／月～ 5000㎥／月	（㎥）	119,825	98,506	136,252	58,134	107,812	17,646	29,870		100,095
		5001㎥／月～10000㎥／月	（㎥）	54,585		66,448						41,620
		10001㎥／月 以上	（㎥）	23,348		260,376						116,570
	実質使用料改定	実質使用料改定率 一般家庭用20㎥／月	（%）									
		実質使用料改定率 平 均	（%）									
		使用料算定期間	（年）									
	消費税及び地方消費税の転嫁状況			全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁
受益者負担金	負担金制度採用年月日			H16.12.27	H17.04.01	H04.04.01	H11.09.27	S61.12.25	H17.11.01	H07.04.01	H20.03.28	H16.09.27
	負担率	省令・条例	（%）					0.5			0.5	
		実 質	（%）	5.0		1.5	17.3	0.2		8.2	2.7	35.5
	年賦期間			3		3		3		3	2	
	1㎡当たり単価		円/㎡		700	580	700	380		330		250
	戸当たり単価		円/戸	200,000					100,000		195,000	
	現行単価施行年月日			H17.04.01	H17.04.01	H04.04.01	H04.04.01	H03.04.01	H17.11.01	H07.04.01	H20.03.28	
	当年度徴収額		（千円）	9,141		6,801	3,508	88		966	9,309	1,443

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（2） 使用料等の状況　　［法非適用］

				神河町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	佐用町
下水道使用料	使用料対象経費			維持管理費の全部	維持管理費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部
	算 入 率					30.0		20.0	38.4
	使用料体系			定額・その他	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進・その他	従量・累進・定額・水質
	累進性	水量ランク数			5	8	3	6	7
		最低ランク水量の1㎥超過使用料			125	140	237	100	51
		最高ランク水量の1㎥超過使用料			290	220	260	240	329
		累 進 度			2.3	1.6	1.1	2.4	6.5
	徴収時期			毎 月	毎月・隔月	隔 月	毎月	毎 月	毎 月
	徴収方法			納付・口座・コンビニ・クレジット	集金・納付・口座・コンビニ	納付・口座	納付・口座	納付・口座	納付・口座
	委託状況			直 営	直営・内部	直 営	直営	直 営	直 営
	現行使用料施行年月日			R02.04.01	H21.06.01	H20.04.01	H26.07.01	H07.03.24	H20.10.02
	前回使用料改定年月日			H20.04.01	H18.04.01	H10.03.20	H23.07.01		H18.04.01
	現行使用料	一般家庭用 20㎥/月	（円）	4,400	2,585	3,080	4,503	4,860	4,013
		業務用 100㎥/月	（円）		18,205	18,260	24,980	16,630	
		業務用 500㎥/月	（円）		133,705	101,860	132,224	100,870	
		業務用 1000㎥/月	（円）		293,205	211,860	272,624	230,470	
		業務用 5000㎥/月	（円）		1,569,205	1,179,860	1,395,824	1,267,270	
		業務用 10000㎥/月	（円）		3,164,205	2,389,860	2,799,824	2,563,270	
	規模別水量	20㎥／月 以下	（㎥）	150,615	32,459	8,013	209,085	89,038	1,144,450
		21㎥／月～ 100㎥／月	（㎥）	386,565	385,084	123,260	389,221	243,209	
		101㎥／月～ 200㎥／月	（㎥）	8,513	24,262	16,218	42,326	22,362	
		201㎥／月～ 500㎥／月	（㎥）	6,808	18,895	5,255	37,889	17,412	
		501㎥／月～ 1000㎥／月	（㎥）	8,639	13,842	3,390	13,926	12,179	
		1001㎥／月～ 5000㎥／月	（㎥）		19,802	10,192	11,126		
		5001㎥／月～10000㎥／月	（㎥）		5,501				
		10001㎥／月 以上	（㎥）						
	実質使用料改定	実質使用料改定率 一般家庭用20㎥／月	（%）	△ 2					
		実質使用料改定率 平 均	（%）	△ 2					
		使用料算定期間	（年）	1					
	消費税及び地方消費税の転嫁状況			全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁
受益者負担金	負担金制度採用年月日			H01.03.31	H01.04.01	H08.12.19	S61.04.01	H05.03.25	H07.03.15
	負担率	省令・条例	（%）	5.0				1.6	
		実 質	（%）		5.9	12.2	96.5		
	年賦期間				3	3		3	2
	1㎡当たり単価		円/㎡		570				
	戸当たり単価		円/戸			119,000	400,000	100,000	225,000
	現行単価施行年月日				H01.04.01	H08.12.19	H17.04.01	H05.03.25	H22.01.01
	当年度徴収額		（千円）		855	107	10,393		2,700

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（3） 損益計算書　　［法適用］　　（千円）

	神戸市	姫路市	洲本市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	三木市	川西市	小野市	三田市
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	311,473	1,073,480	90,795	28,398	1,625,698	326,544	442,756	470,707	464,072	38,307	837,211	294,577
（1） 営業収益 (B)	102,505	187,740	28,218	10,776	402,189	89,290	184,967	157,419	175,369	5,643	550,828	106,876
ア 下水道使用料	102,505	187,734	15,051	10,757	385,493	89,290	182,190	155,653	171,471	5,643	546,850	103,323
イ 雨水処理負担金			13,167		16,696		2,777	1,702			3,727	
ウ 受託工事収益												
エ その他営業収益		6		19				64	3,898		251	3,553
（2） 営業外収益 (C)	208,968	885,740	62,561	17,622	1,223,505	237,199	257,789	312,770	288,703	32,664	285,104	187,538
ア 受取利息及び配当金											204	3
イ 受託工事収益												
ウ 国庫補助金						160						
エ 県補助金												
オ 他会計補助金	100,720	563,167	44,420	12,571	829,098	172,187		155,566	135,959	25,141	108,997	109,470
カ 長期前受金戻入	108,248	322,573	18,141	5,051	392,846	64,807	257,788	157,202	152,744	7,523	140,484	78,065
キ 資本費繰入収益												
ク 雑収益					1,561	45	1	2			35,419	
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	463,231	1,073,480	97,224	28,398	1,381,873	301,245	413,633	523,587	460,508	40,827	713,932	355,220
（1） 営業費用 (E)	365,411	983,815	87,659	22,911	1,186,878	238,409	359,409	423,164	368,409	36,392	580,309	249,076
ア 管渠費	2,820	51,222	32	486	63,333	10,118	4,753	12,287	13,033		16,184	16,673
イ ポンプ場費	752		5,922			8,565	11,397	860		17,011		
ウ 処理場費	27,370	86,148	31,386	6,007	192,920		27,967	36,435	1,872			
エ 受託工事費												
オ 業務費	17,215	6,275	1,036			3,652		9,007	2,586		14,115	2,502
カ 総係費			21	619	32,780	4,467	16,702	2,253	3,985		276	2,627
キ 減価償却費	317,250	458,076	49,262	15,799	894,472	185,688	298,303	342,971	289,270	18,296	454,105	188,829
ク 資産減耗費		371,022			3,373		287		5,608			82
ケ 流域下水道管理運営費負担金		11,072				24,356		19,351	46,870	1,085	95,629	37,886
コ その他営業費用	4					1,563			5,185			477
（2） 営業外費用 (F)	97,820	89,665	9,565	5,487	194,191	62,652	54,222	100,116	92,099	4,435	132,686	106,132
ア 支払利息	97,820	89,431	7,877	5,487	194,191	62,652	54,222	99,865	92,099	4,435	129,500	66,754
（ア） 企業債利息	97,820	89,431	7,877	5,487	194,191	62,652	54,222	99,865	92,097	4,435	129,328	66,754
（イ） 一時借入金利息											1	
（ウ） その他借入金利息									2		171	
イ 企業債取扱諸費												
ウ 受託工事費												
エ 繰延勘定償却												
オ その他営業外費用		234	1,688					251			3,186	39,378
3 経常利益 {(B+C)−(E+F)}					244,625	25,428	29,125		3,564		122,937	
4 経常損失(△)	151,758		6,445					53,091		2,520		60,794
5 特別利益 (G)			16		4	55		518			1,279	163
うち他会計繰入金												
6 特別損失 (H)					804	184	2	307			937	12
うち職員給与費												
7 純利益 (A)−(D)					243,825	25,299	29,123		3,564		123,279	
8 純損失 (△)	151,758		6,429					52,880		2,520		60,643
9 前年度繰越利益剰余金 （又は前年度繰越欠損金）	△ 176,234		△ 25,448			△ 67,076	21,747	△ 20,388	15,924	△ 61,552	△ 2,119,131	△ 246,950
10 その他未処分利益剰余金変動額					108,741				34,302			
11 当年度未処分利益剰余金 （又は当年度未処理欠損金）	△ 327,992		△ 31,877		352,566	△ 41,777	50,870	△ 73,268	53,790	△ 64,072	△ 1,995,852	△ 307,593

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（3） 損益計算書

	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	南あわじ市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	643,703	1,026,728	499,035	1,339,126	2,101,214	543,034	887,356	855,015	457,687	782,539	238,915	219,695
（1） 営業収益 (B)	288,023	159,639	151,300	581,564	363,088	134,066	277,110	199,241	286,836	189,862	81,919	66,707
ア 下水道使用料	287,345	159,639	151,300	581,162	362,082	134,066	228,905	195,624	286,607	189,862	75,704	66,707
イ 雨水処理負担金							1,325				3,092	
ウ 受託工事収益												
エ その他営業収益	678			402	1,006		46,880	3,617	229		3,123	
（2） 営業外収益 (C)	355,643	867,089	347,735	757,467	1,738,124	408,968	610,246	600,098	170,850	592,677	156,994	152,988
ア 受取利息及び配当金	136			1,991		379					138	
イ 受託工事収益												
ウ 国庫補助金					317							
エ 県補助金												
オ 他会計補助金	219,888	218,229	198,473	285,341	1,166,825	195,642	366,048	416,251	37,228	430,859	7,898	103,000
カ 長期前受金戻入	135,570	284,468	143,806	470,100	567,254	212,888	244,193	182,815	133,617	161,814	148,776	48,746
キ 資本費繰入収益		364,325										
ク 雑収益	49	67	5,456	35	3,728	59	5	1,032	5	4	182	1,242
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	564,738	964,588	499,028	1,202,867	2,162,147	454,387	895,066	855,015	486,553	674,381	245,165	211,870
（1） 営業費用 (E)	439,171	838,528	440,317	1,035,938	1,733,304	396,455	771,759	681,900	412,551	536,348	227,429	194,874
ア 管渠費	23,635	47,545	12,235	25,579	14,488	19,799	2,930	21,638	11,227	15,690	4,882	15,792
イ ポンプ場費					31,813		467		7,136		1,941	
ウ 処理場費		113,533	88,738	228,632	261,494	71,310	234,957	122,225		11,999		37,214
エ 受託工事費												
オ 業務費	18,907				16,341		8,088		20,017	8,896		1,178
カ 総係費	745	8,798	13,450	72,602	30,735	16,626	449	4,322	12,782	19,383	6,613	14,641
キ 減価償却費	333,201	662,443	322,814	708,390	1,342,047	288,720	524,608	491,528	290,358	370,578	190,633	106,452
ク 資産減耗費		6,209	3,080	735	36,386				4,203	10,932	64	19,597
ケ 流域下水道管理運営費負担金	62,683							39,461	66,753	98,870	23,186	
コ その他営業費用							260	2,726	75		110	
（2） 営業外費用 (F)	125,567	126,060	58,363	166,747	388,900	57,383	123,276	116,030	73,676	136,919	17,660	16,996
ア 支払利息	125,176	125,516	55,271	166,509	388,754	53,660	123,193	115,974	73,350	132,657	17,282	16,978
（ア） 企業債利息	124,976	125,516	55,271	166,509	388,745	53,660	123,193	115,974	73,350	132,657	17,282	16,978
（イ） 一時借入金利息					9							
（ウ） その他借入金利息	200											
イ 企業債取扱諸費												
ウ 受託工事費												
エ 繰延勘定償却												
オ その他営業外費用	391	544	3,092	238	146	3,723	83	56	326	4,262	378	18
3 経常利益 {(B+C)−(E+F)}	78,928	62,140	355	136,346		89,196		1,409		109,272		7,825
4 経常損失(△)					20,992		7,679		28,541		6,176	
5 特別利益 (G)	37			95	2			55,676	1		2	
うち他会計繰入金												
6 特別損失 (H)			348	182	39,943	549	31	57,085	326	1,114	76	
うち職員給与費								1,222				
7 純利益 (A)−(D)	78,965	62,140	7	136,259		88,647				108,158		7,825
8 純損失 (△)					60,933		7,710		28,866		6,250	
9 前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）	△ 9,138	10	△ 17,907	90,299	△ 1,319,410		△ 25,180		△ 328,699		△ 180,158	
10 その他未処分利益剰余金変動額		64,800										
11 当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）	69,827	126,950	△ 17,900	226,558	△ 1,380,343	88,647	△ 32,890		△ 357,565	108,158	△ 186,408	7,825

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（3） 損益計算書

	稲美町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	県　計	県　計（除神戸）
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	301,788	162,606	293,198	479,392	120,215	70,618	834,553	323,376	18,183,811	17,872,338
（1） 営業収益 (B)	101,354	31,178	124,350	106,304	70,799	26,396	165,569	79,715	5,486,840	5,041,856
ア 下水道使用料	101,259	26,033	124,206	106,286	70,628	26,396	165,469	78,773	5,374,013	4,930,242
イ 雨水処理負担金									42,486	42,486
ウ 受託工事収益		5,107							5,107	5,107
エ その他営業収益	95	38	144	18	171		100	942	65,234	64,021
（2） 営業外収益 (C)	200,434	131,428	168,848	373,088	49,416	44,222	668,708	243,661	12,638,847	11,423,872
ア 受取利息及び配当金			97	120	58				3,126	3,068
イ 受託工事収益										
ウ 国庫補助金	34								511	511
エ 県補助金										
オ 他会計補助金	97,034	31,979	73,589	264,837	32,794	20,813	443,173	108,876	6,976,073	6,269,697
カ 長期前受金戻入	34,758	99,442	94,674	107,616	16,564	23,393	225,535	134,674	5,176,175	4,667,761
キ 資本費繰入収益	68,607								432,932	432,932
ク 雑収益	1	7	488	515		16		111	50,030	49,903
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	247,508	236,167	279,528	432,899	133,409	70,602	624,810	307,198	17,401,084	15,801,834
（1） 営業費用 (E)	191,931	212,527	245,578	364,852	97,306	60,573	525,353	280,584	14,589,120	13,259,893
ア 管渠費	2,064	1,815	4,053	7,150	4,874	1,778	33,990	6,758	468,863	418,643
イ ポンプ場費			992						86,856	86,104
ウ 処理場費		23,347	56,396	48,173		7,485	70,732	37,086	1,823,426	1,680,753
エ 受託工事費		5,107							5,107	5,107
オ 業務費			2,678			490			132,983	115,278
カ 総係費	667	10,219	9,691	43,215	8,157		8,974	12,333	358,132	328,668
キ 減価償却費	158,057	172,039	171,768	225,666	40,179	50,820	410,948	224,407	10,597,977	9,554,373
ク 資産減耗費				40,648	15		709		502,950	502,226
ケ 流域下水道管理運営費負担金	31,143				44,081				602,426	558,345
コ その他営業費用									10,400	10,396
（2） 営業外費用 (F)	55,577	23,640	33,950	68,047	36,057	10,029	99,451	26,607	2,710,005	2,440,041
ア 支払利息	55,577	21,109	32,466	67,175	33,998	10,029	92,066	25,838	2,636,911	2,377,160
（ア） 企業債利息	55,577	20,798	32,466	67,175	33,998	10,029	92,066	25,838	2,636,217	2,376,466
（イ） 一時借入金利息		311							321	321
（ウ） その他借入金利息									373	373
イ 企業債取扱諸費										
ウ 受託工事費										
エ 繰延勘定償却										
オ その他営業外費用		2,531	1,484	872	2,059		7,385	769	73,094	62,881
3 経常利益 {(B+C)−(E+F)}	54,280		13,670	46,493		16	209,473	16,185	1,251,267	1,025,593
4 経常損失(△)		73,561			13,148				424,705	259,799
5 特別利益 (G)							276		58,124	57,848
うち他会計繰入金										
6 特別損失 (H)					46		6	7	101,959	101,900
うち職員給与費									1,222	1,222
7 純利益 (A)−(D)	54,280		13,670	46,493		16	209,743	16,178	1,247,471	1,021,534
8 純損失 (△)		73,561			13,194				464,744	299,792
9 前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）	2,073	△ 471,827	22,811	△ 908,916	39,296		△ 977,946	79,579	△ 6,684,221	△ 6,482,539
10 その他未処分利益剰余金変動額									207,843	207,843
11 当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）	56,353	△ 545,388	36,481	△ 862,423	26,102	16	△ 768,203	95,757	△ 5,693,651	△ 5,333,782

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（4） 貸借対照表　　［法適用］

	神戸市	姫路市	洲本市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	三木市	川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市
1 固定資産 (A)	6,728,120	14,478,615	1,115,730	448,083	24,447,641	6,645,941	6,919,261	11,184,957	9,327,201	548,369	14,668,296	6,556,487	10,721,364	14,527,780
（1） 有形固定資産	6,728,120	14,478,615	1,115,730	448,083	24,447,568	6,645,545	6,919,261	10,958,944	8,884,505	548,369	14,345,436	6,212,299	10,496,436	14,527,772
ア 土　地		759,732	20,836	57,226	434,154	64,371	66,150	356,601	4,422		11			497,896
イ 償却資産	17,946,874	19,544,864	1,287,957	411,478	41,208,316	7,623,720	7,792,016	15,433,524	12,424,991	759,996	21,359,179	7,157,677	15,939,977	15,342,205
うちリース資産													38,307	
ウ 減価償却累計額（△）	11,218,754	5,961,676	210,564	20,621	17,597,154	1,103,573	938,905	4,884,001	3,544,908	211,627	7,049,111	1,430,202	5,547,534	1,321,897
うちリース資産減価償却累計額（△）													17,239	
エ 建設仮勘定		135,695	17,501		392,315	58,309		52,820			35,357	484,824	103,993	9,568
（2） 無形固定資産					73	396		226,013	442,696		267,882	308,755	224,928	
（3） 投資その他の資産											54,978	35,433		8
2 流動資産 (B)		110,191	△ 8,499	4,781	692,955	△ 217,226	△ 109,642	143,586	172,659	△ 119,693	139,167	397,450	1,939,029	140,533
（1） 現金及び預金		83,068	△ 14,580	2,161	617,139	△ 226,700	△ 145,750	117,673	137,059	△ 119,693	49,088	280,981	2,064,949	111,716
（2） 未収金及び未収収益		27,671	6,102	2,455	78,469	9,474	36,219	26,395	36,726		90,266	116,501	72,762	29,227
（3） 貸倒引当金（△）		548	21	24	2,653	1,052	112	482	1,126		187	647	912	410
（4） 貯 蔵 品												615		
（5） 短期有価証券														
3 繰延資産 (C)														
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C) (D)	6,728,120	14,588,806	1,107,231	452,864	25,140,596	6,428,715	6,809,619	11,328,543	9,499,860	428,676	14,807,463	6,953,937	12,660,393	14,668,313
5 固定負債 (E)	3,456,057	4,755,313	481,064	157,505	10,931,363	3,374,255	3,263,175	4,392,497	4,887,089	246,715	6,120,584	3,374,412	7,185,823	6,588,730
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,456,057	4,755,313	481,064	157,505	10,931,363	3,372,111	1,464,169	4,384,139	4,832,393	246,715	4,950,523	3,374,412	7,091,385	6,588,730
（2） その他の企業債							1,799,006							
（3） 再建債														
（4） 建設改良等に充てるための長期借入金											1,158,000			
（5） その他の長期借入金													80,000	
（6） 引 当 金						2,144		8,358	54,696		12,061			
（7） リース債務													14,438	
（8） そ の 他														
6 流動負債 (F)		479,443	131,735	23,267	1,312,781	458,263	866,732	528,839	466,693	24,501	925,064	757,946	665,481	750,991
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債		390,637	69,923	19,203	1,048,547	268,050	844,298	435,167	456,310	20,705	684,452	307,422	563,621	714,671
（2） その他の企業債														
（3） 建設改良等に充てるための長期借入金											102,000			
（4） その他の長期借入金														
（5） 引 当 金		959		30		472	1,011	821			1,303	821	752	
（6） リース債務													4,172	
（7） 一時借入金														
（8） 未払金及び未払費用		87,313	61,812	4,034	264,189	189,741	20,485	92,860	10,383	3,796	137,233	449,703	96,082	33,365
（9） 前受金及び前受収益														2,955
（10） そ の 他		534			45		938	△ 9			76		854	
7 繰延収益 (G)	3,598,547	4,951,491	391,350	198,763	10,189,278	2,636,565	3,167,286	4,626,404	3,842,549	212,299	4,648,283	3,129,031	3,840,922	5,953,664
（1） 長期前受金	6,013,792	7,385,450	478,778	207,148	18,537,848	3,024,294	3,980,545	7,151,521	5,429,771	299,585	6,976,531	3,750,737	6,013,553	6,511,351
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	2,415,245	2,433,959	87,428	8,385	8,348,570	387,729	813,259	2,525,117	1,587,222	87,286	2,328,248	621,706	2,172,631	557,687
8 負債合計 (E)＋(F)＋(G) (H)	7,054,604	10,186,247	1,004,149	379,535	22,433,422	6,469,083	7,297,193	9,547,740	9,196,331	483,515	11,693,931	7,261,389	11,692,226	13,293,385
9 資 本 金 (I)		4,008,733	129,382	58,743	1,867,722	519	△ 538,444	1,669,131	197,547	9,233	4,902,859	141	898,340	1,247,978
ア 固有資本金		2,105,264	102,194	22,535	1,867,722	519	△ 1,178,801	30,996	40,388		698,065		207,041	1,091,801
イ 再評価組入資本金														
ウ 繰入資本金		1,460,183	27,188	36,208			640,357	1,638,135	4,611		4,204,794		691,299	156,177
エ 組入資本金		443,286							152,548	9,233		141		
10 剰余金 (J)	△ 326,484	393,826	△ 26,300	14,586	839,452	△ 40,887	50,870	111,672	105,982	△ 64,072	△ 1,789,327	△ 307,593	69,827	126,950
（1） 資本剰余金	1,508	393,826	5,577	14,586	311,889	890		184,940	4,421		206,525			
ア 国庫補助金		351,153	5,575	8,597	257,100	762					18,068			
イ 県補助金								157,341						
ウ 工事負担金		3,551			40,360	128					188,457			
エ 再評価積立金														
オ その 他	1,508	39,122	2	5,989	14,429			27,599	4,421					
（2） 利益剰余金	△ 327,992		△ 31,877		527,563	△ 41,777	50,870	△ 73,268	101,561	△ 64,072	△ 1,995,852	△ 307,593	69,827	126,950
ア 減債積立金					174,997				47,771					
イ 利益積立金														
ウ 建設改良積立金														
エ その他積立金														
オ 当年度未処分利益剰余金					352,566		50,870		53,790				69,827	126,950
カ 当年度未処理欠損金（△）	327,992		31,877			41,777		73,268		64,072	1,995,852	307,593		
うち当年度純利益					243,825	25,299	29,123		3,564		123,279		78,965	62,140
うち当年度純損失（△）	151,758		6,429					52,880		2,520		60,643		
11 その他有価証券評価差額金 (K)														
12 資本合計 (I)＋(J)＋(K) (L)	△ 326,484	4,402,559	103,082	73,329	2,707,174	△ 40,368	△ 487,574	1,780,803	303,529	△ 54,839	3,113,532	△ 307,452	968,167	1,374,928
13 負債・資本合計 (H)＋(L) (M)	6,728,120	14,588,806	1,107,231	452,864	25,140,596	6,428,715	6,809,619	11,328,543	9,499,860	428,676	14,807,463	6,953,937	12,660,393	14,668,313
14 不良債務			70,311			407,439	132,076			123,489		53,074		
15 実質資金不足額			70,311			407,439	132,076			123,489		53,074		
16 流動資産－流動負債 (B)－(F)		△ 369,252	△ 140,234	△ 18,486	△ 619,826	△ 675,489	△ 976,374	△ 385,253	△ 294,034	△ 144,194	△ 785,897	△ 360,496	1,273,548	△ 610,458
前年度からの増減		△ 3,656	△ 18,746	△ 18,486	114,469	△ 90,212	18,192	△ 30,455	△ 89,091	△ 12,279	△ 1,457	12,712	△ 150,207	△ 82,764

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（4） 貸借対照表　　（千円）

	養父市	丹波市	南あわじ市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町	市川町	福崎町	神河町
1 固定資産 (A)	8,404,328	18,091,753	37,781,687	8,216,199	16,649,501	13,195,306	7,963,998	12,689,940	17,582,862	3,042,964	5,049,132	4,745,541	5,635,022	6,955,213
（1） 有形固定資産	8,403,896	18,090,758	37,780,049	8,216,199	16,649,501	13,195,306	7,168,069	12,672,161	15,938,665	3,042,964	4,684,215	4,745,541	5,573,158	6,955,213
ア 土 地	455,298	949,295	3,097,997	276,412	868,665	273,780		73,962	800,863	49,004		262,739	293,158	296,664
イ 償却資産	9,684,045	22,126,171	52,421,193	8,539,898	16,763,218	27,067,594	10,408,487	20,032,272	22,558,930	5,883,302	7,216,702	5,646,230	6,245,262	10,823,133
うちリース資産														
ウ 減価償却累計額（△）	1,786,187	5,071,412	18,135,207	602,502	1,042,441	14,264,463	3,240,787	7,434,073	7,421,128	2,978,640	2,532,487	1,237,301	996,527	4,264,068
うちリース資産減価償却累計額（△）														
エ 建設仮勘定	50,740	86,704	396,066	2,391	60,059	118,395	369			89,298		73,873	31,265	99,484
（2） 無形固定資産	432	995	1,638				795,248	17,779	1,175,961		364,917			
（3） 投資その他の資産							681		468,236				61,864	
2 流動資産 (B)	86,425	1,389,557	509,348	514,341	98,169	90,342	61,437	117,426	55,993	84,721	25,938	133,727	104,182	330,990
（1） 現金及び預金	52,450	1,287,123	421,672	504,029	74,979	64,478	45,218	76,459	29,696	83,401	13,999	103,889	103,505	317,897
（2） 未収金及び未収収益	34,407	97,934	87,676	12,337	23,467	26,052	16,695	43,823	26,199	1,610	11,939	11,042	782	15,105
（3） 貸倒引当金（△）	432	800		2,025	277	188	476	2,856	129	290		8	105	2,012
（4） 貯 蔵 品									227					
（5） 短期有価証券														
3 繰延資産 (C)														
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C) (D)	8,490,753	19,481,310	38,291,035	8,730,540	16,747,670	13,285,648	8,025,435	12,807,366	17,638,855	3,127,685	5,075,070	4,879,268	5,739,204	7,286,203
5 固定負債 (E)	2,438,173	8,004,843	22,243,591	1,709,477	6,735,056	5,985,086	2,787,576	5,904,860	2,566,787	1,008,318	3,019,551	2,563,171	2,550,203	3,609,670
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,438,173	8,004,843	21,145,238	1,709,477	6,735,056	5,985,086	2,787,576	5,903,919	2,566,787	1,008,318	3,019,551	2,563,171	2,550,203	3,609,670
（2） その他の企業債			1,098,353											
（3） 再建債														
（4） 建設改良等に充てるための長期借入金														
（5） その他の長期借入金														
（6） 引 当 金								941						
（7） リース債務														
（8） そ の 他														
6 流動負債 (F)	419,251	1,142,657	1,826,669	345,366	546,304	829,732	460,992	572,906	422,942	152,721	284,912	108,088	184,428	487,620
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	347,881	1,012,220	1,384,175	329,752	507,706	739,390	420,854	556,823	390,093	147,884	280,410	72,489	140,001	411,412
（2） その他の企業債			9,647											
（3） 建設改良等に充てるための長期借入金														
（4） その他の長期借入金														
（5） 引 当 金	2,585	5,187	7,649	682	1,139	1,222	1,344	1,700	488			2,293	1,761	3,382
（6） リース債務														
（7） 一時借入金														
（8） 未払金及び未払費用	68,785	125,244	425,198	14,932	37,459	89,120	38,763	14,383	32,361	4,837	4,502	33,306	42,489	72,767
（9） 前受金及び前受収益														
（10） そ の 他		6					31						177	59
7 繰延収益 (G)	3,538,445	8,959,718	14,004,228	4,963,294	7,233,858	4,593,670	4,247,723	5,287,040	13,761,121	1,102,145	1,255,379	2,611,510	2,654,636	2,333,915
（1） 長期前受金	4,338,068	11,921,623	21,681,801	5,406,942	7,719,764	9,900,935	6,278,438	8,744,383	19,910,693	2,168,399	1,929,627	3,314,807	3,128,568	3,905,977
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	799,623	2,961,905	7,677,573	443,648	485,906	5,307,265	2,030,715	3,457,343	6,149,572	1,066,254	674,248	703,297	473,932	1,572,062
8 負債合計 (E)＋(F)＋(G) (H)	6,395,869	18,107,218	38,074,488	7,018,137	14,515,218	11,408,488	7,496,291	11,764,806	16,750,850	2,263,184	4,559,842	5,282,769	5,389,267	6,431,205
9 資 本 金 (I)	1,898,267	1,147,534	1,596,890	989,547	2,004,304	1,677,792	589,551	860,439	848,470	653,601	377,951		184,579	1,584,668
ア 固有資本金	1,670,037	1,147,534	1,596,890	981,024	1,808,946	1,531,068	120,156	623,282	848,470	518,594	377,951			124,576
イ 再評価組入資本金														
ウ 繰入資本金	228,230				195,358	146,724	469,395	237,157		135,007			184,579	1,460,092
エ 組入資本金				8,523										
10 剰余金 (J)	196,617	226,558	△ 1,380,343	722,856	228,148	199,368	△ 60,407	182,121	39,535	210,900	137,277	△ 403,501	165,358	△ 729,670
（1） 資本剰余金	214,517			138,206	261,038	199,368	297,158	73,963	225,943	144,526		141,887	128,877	132,753
ア 国庫補助金	126,846			138,206	246,924	135,465	19,582					128,750	128,877	113,154
イ 県補助金														94
ウ 工事負担金						63,903	32,209					2,915		4,614
エ 再評価積立金	87,671													
オ そ の 他					14,114		245,367	73,963	225,943	144,526		10,222		14,891
（2） 利益剰余金	△ 17,900	226,558	△ 1,380,343	584,650	△ 32,890		△ 357,565	108,158	△ 186,408	66,374	137,277	△ 545,388	36,481	△ 862,423
ア 減債積立金				107,346							80,924			
イ 利益積立金										58,549				
ウ 建設改良積立金				388,657										
エ その他積立金														
オ 当年度未処分利益剰余金		226,558		88,647				108,158		7,825	56,353		36,481	
カ 当年度未処理欠損金（△）	17,900		1,380,343		32,890		357,565		186,408			545,388		862,423
うち当年度純利益	7	136,259		88,647				108,158		7,825	54,280		13,670	46,493
うち当年度純損失（△）			60,933		7,710		28,866		6,250			73,561		
11 その他有価証券評価差額金 (K)														
12 資本合計 (I)＋(J)＋(K) (L)	2,094,884	1,374,092	216,547	1,712,403	2,232,452	1,877,160	529,144	1,042,560	888,005	864,501	515,228	△ 403,501	349,937	854,998
13 負債・資本合計 (H)＋(L) (M)	8,490,753	19,481,310	38,291,035	8,730,540	16,747,670	13,285,648	8,025,435	12,807,366	17,638,855	3,127,685	5,075,070	4,879,268	5,739,204	7,286,203
14 不良債務														
15 実質資金不足額														
16 流動資産－流動負債 (B)－(F)	△ 332,826	246,900	△ 1,317,321	168,975	△ 448,135	△ 739,390	△ 399,555	△ 455,480	△ 366,949	△ 68,000	△ 258,974	25,639	△ 80,246	△ 156,630
前年度からの増減	△ 11,810	4,814	△ 72,525	11,986	5,973	△ 739,390	△ 74,812	△ 455,480	8,551	△ 1,870	△ 227,098	△ 7,307	△ 39,391	13,437

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（4） 貸借対照表

	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	県　計	県　計 （除神戸）
1 固定資産 (A)	2,523,708	1,522,052	9,601,783	4,780,340	312,749,174	306,021,054
（1） 有形固定資産	2,523,708	1,522,052	9,592,927	4,780,340	308,291,405	301,563,285
ア 土　地			330,054	258,255	10,547,545	10,547,545
イ 償却資産	2,759,286	1,572,872	13,377,389	5,767,196	433,125,954	415,179,080
うちリース資産					38,307	38,307
ウ 減価償却累計額（△）	235,578	50,820	4,202,938	1,245,111	137,782,197	126,563,443
うちリース資産減価償却累計額（△）					17,239	17,239
エ 建設仮勘定			88,422		2,387,448	2,387,448
（2） 無形固定資産			8,856		3,836,569	3,836,569
（3） 投資その他の資産					621,200	621,200
2 流動資産 (B)	48,729	9,956	72,398	105,990	7,124,960	7,124,960
（1） 現金及び預金	34,769	4,006	45,281	91,088	6,311,050	6,311,050
（2） 未収金及び未収収益	14,248	5,950	27,217	14,902	1,003,652	1,003,652
（3） 貸倒引当金（△）	288		100		18,160	18,160
（4） 貯 蔵 品					842	842
（5） 短期有価証券						
3 繰延資産 (C)						
4 資産合計 （A）＋（B）＋（C） (D)	2,572,437	1,532,008	9,674,181	4,886,330	319,874,134	313,146,014
5 固定負債 (E)	1,598,203	599,914	4,347,923	1,187,304	138,074,288	134,618,231
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,592,896	599,914	4,347,923	1,187,304	133,840,984	130,384,927
（2） その他の企業債					2,897,359	2,897,359
（3） 再建債						
（4） 建設改良等に充てるための長期借入金					1,158,000	1,158,000
（5） その他の長期借入金					80,000	80,000
（6） 引 当 金	5,307				83,507	83,507
（7） リース債務					14,438	14,438
（8） そ の 他						
6 流動負債 (F)	134,407	54,148	586,735	142,388	16,094,002	16,094,002
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	128,476	52,182	549,181	127,701	13,421,636	13,421,636
（2） その他の企業債					9,647	9,647
（3） 建設改良等に充てるための長期借入金					102,000	102,000
（4） その他の長期借入金						
（5） 引 当 金	399		475	4,799	41,274	41,274
（6） リース債務					4,172	4,172
（7） 一時借入金						
（8） 未払金及び未払費用	5,532	1,966	37,059	9,888	2,509,587	2,509,587
（9） 前受金及び前受収益					2,955	2,955
（10） そ の 他			20		2,731	2,731
7 繰延収益 (G)	580,487	695,799	4,842,967	2,782,712	136,835,079	133,236,532
（1） 長期前受金	631,372	719,192	7,240,115	3,540,186	198,241,794	192,228,002
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	50,885	23,393	2,397,148	757,474	61,406,715	58,991,470
8 負債合計 （E）＋（F）＋（G） (H)	2,313,097	1,349,861	9,777,625	4,112,404	291,003,369	283,948,765
9 資 本 金 (I)	233,238	182,131	426,625	479,777	30,187,248	30,187,248
ア 固有資本金	147,047	171,298		387,733	17,042,330	17,042,330
イ 再評価組入資本金						
ウ 繰入資本金	86,191	10,833	426,625	92,044	12,531,187	12,531,187
エ 組入資本金					613,731	613,731
10 剰余金 (J)	26,102	16	△ 530,069	294,149	△ 1,316,483	△ 989,999
（1） 資本剰余金			238,134	198,392	3,518,924	3,517,416
ア 国庫補助金				198,392	1,877,451	1,877,451
イ 県補助金					157,435	157,435
ウ 工事負担金			16,430		352,567	352,567
エ 再評価積立金					87,671	87,671
オ そ の 他			221,704		1,043,800	1,042,292
（2） 利益剰余金	26,102	16	△ 768,203	95,757	△ 4,835,407	△ 4,507,415
ア 減債積立金					411,038	411,038
イ 利益積立金					58,549	58,549
ウ 建設改良積立金					388,657	388,657
エ その他積立金						
オ 当年度未処分利益剰余金	26,102	16		95,757	1,299,900	1,299,900
カ 当年度未処理欠損金（△）			768,203		6,993,551	6,665,559
うち当年度純利益		16	209,743	16,178	1,247,471	1,247,471
うち当年度純損失（△）	13,194				464,744	312,986
11 その他有価証券評価差額金 (K)						
12 資本合計 （I）＋（J）＋（K） (L)	259,340	182,147	△ 103,444	773,926	28,870,765	29,197,249
13 負債・資本合計 （H）＋（L） (M)	2,572,437	1,532,008	9,674,181	4,886,330	319,874,134	313,146,014
14 不良債務					786,389	786,389
15 実質資金不足額					786,389	786,389
16 流動資産－流動負債 （B）－（F）	△ 85,678	△ 44,192	△ 514,337	△ 36,398	△ 8,969,042	△ 8,969,042
前年度からの増減	△ 56,933	△ 44,192	△ 11,848	20,846	△ 2,029,029	△ 2,029,029

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（5） 資本的収支の状況　　［法適用］

		神戸市	姫路市	洲本市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	三木市
資本的収入	企　業　債		383,800	66,400		629,600	84,300	514,311	60,100	204,080
	うち 建設改良のための企業債		383,800	44,700		231,000	84,300	10,800	51,600	28,480
	うち その他			21,700		398,600		503,511	8,500	175,600
	他会計出資金			740	36,208			299,717	81,546	
	他会計負担金									
	他会計借入金									
	他会計補助金	1,508				429	45,646		128,572	74,436
	固定資産売却代金									
	国庫補助金		343,972	41,666		230,166	23,950	5,123	47,170	24,080
	県補助金									
	工事負担金		2,078	330		1,979	6,953		2,751	2,778
	その他									
	計 (a)	1,508	729,850	109,136	36,208	862,174	160,849	819,151	320,139	305,374
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)									
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)									
	純　計 (a)-{(b)+(c)} (d)	1,508	729,850	109,136	36,208	862,174	160,849	819,151	320,139	305,374
資本的支出	建設改良費		773,801	86,719		464,306	132,312	16,310	112,219	80,085
	うち 職員給与費					11,111	14,880			1,010
	うち 建設利息									
	企業債償還金	545,898	379,605	73,771	36,208	1,027,932	257,855	802,841	424,529	450,014
	うち 建設改良のための企業債	545,898	379,605	52,806	36,208	1,027,932	257,855	392,725	424,529	358,643
	うち その他			20,965				410,116		91,371
	他会計からの長期借入金返還額									862
	他会計への支出金									
	その他									
	計 (e)	545,898	1,153,406	160,490	36,208	1,492,238	390,167	819,151	536,748	530,961
差引	差　額									
	不足額（△） (f)	544,390	423,556	51,354		630,064	229,318		216,609	225,587
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	544,390					80,102		5,493	47,762
	当年度分損益勘定留保資金		401,167	26,423		504,999	120,881		202,545	142,135
	繰越利益剰余金処分額									
	当年度利益剰余金処分額									
	積立金取りくずし額					108,741				34,302
	繰越工事資金									
	その他		22,389	24,931		16,324	28,335		8,571	1,388
	計 (g)	544,390	423,556	51,354		630,064	229,318		216,609	225,587
補てん財源不足額（△） (f)-(g)										
当年度同意等債で未借入又は未発行の額										
建設改良費の内訳	新増設に関するもの		657,154	72,754			132,312	16,310	46,818	3,850
	改良に関するもの		116,647	13,965		464,306			65,401	76,235

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（5） 資本的収支の状況　　（千円）

		川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	南あわじ市	朝来市
資本的収入	企業債	3,100	48,700	446,400	387,802	104,900	167,100	488,300	954,800	6,000
	うち 建設改良のための企業債	3,100	48,700	446,400	137,802	4,900	54,400	113,800	524,800	6,000
	うち その他				250,000	100,000	112,700	374,500	430,000	
	他会計出資金		162,075		108,052	85,738	47,242			
	他会計負担金									
	他会計借入金		180,000							
	他会計補助金	245		85,208		364,325		271,595	101,675	173,718
	固定資産売却代金									
	国庫補助金		10,000	12,575	30,670	412	57,628	95,955	363,463	13,846
	県補助金									
	工事負担金		48,954	275	7,878	5,961		19,014	28,491	6,440
	その他		1,400	159,000		12,003		1,052	15,411	
	計 (a)	3,345	451,129	703,458	534,402	573,339	271,970	875,916	1,463,840	200,004
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)									
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)									
	純計 (a)-{(b)+(c)} (d)	3,345	451,129	703,458	534,402	573,339	271,970	875,916	1,463,840	200,004
資本的支出	建設改良費	3,433	66,264	465,666	266,625	23,935	123,296	239,421	960,182	28,101
	うち 職員給与費		4,714				7,461	14,820	29,670	
	うち 建設利息									
	企業債償還金	20,706	676,641	300,336	541,979	697,134	336,170	974,049	1,315,650	321,565
	うち 建設改良のための企業債	19,253	676,641	300,336	464,689	697,134	294,152	899,985	1,315,650	321,565
	うち その他	1,453			77,290		42,018	74,064		
	他会計からの長期借入金返還額									
	他会計への支出金		109,000							
	その他		1,600	3,973						
	計 (e)	24,139	853,505	769,975	808,604	721,069	459,466	1,213,470	2,275,832	349,666
差引	差額									
	不足額（△） (f)	20,794	402,376	66,517	274,202	147,730	187,496	337,554	811,992	149,662
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		73,794	215,165	219,209	82,425	53,720	332,374	78,074	
	当年度分損益勘定留保資金	20,794	314,292	△ 190,981			128,474		698,309	106,257
	繰越利益剰余金処分額						5,302			
	当年度利益剰余金処分額									
	積立金取りくずし額					64,800				
	繰越工事資金				36,273					
	その他		14,290	42,333	18,720	505		5,180	35,609	43,405
	計 (g)	20,794	402,376	66,517	274,202	147,730	187,496	337,554	811,992	149,662
補てん財源不足額（△） (f)-(g)										
当年度同意等債で未借入又は未発行の額										
建設改良費の内訳	新増設に関するもの	3,433	32,859	440,401	244,122		74,755		735,212	12,601
	改良に関するもの		33,405	25,265	22,503	23,935	48,541	239,421	224,970	15,500

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（5） 資本的収支の状況

		淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町	市川町	福崎町
資本的収入	企　業　債	219,200	320,945		6,900	12,518	63,500	110,700	242,500	62,300
	うち 建設改良のための企業債	72,000	52,845		6,900	12,518	2,200	9,800	242,500	
	うち その他	147,200	268,100				61,300	100,900		62,300
	他会計出資金	50,000	146,724	85,325	237,157					
	他会計負担金									
	他会計借入金									
	他会計補助金	48,725		113,111		46,748		68,607	63,798	
	固定資産売却代金					7				
	国庫補助金	66,232	29,232				2,205		162,088	
	県補助金									
	工事負担金	9,141	352	6,801	3,508	88		966	9,309	5,283
	その他					32,912				
	計 (a)	393,298	497,253	205,237	247,565	92,273	65,705	180,273	477,695	67,583
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)								4,348	
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)		4,300							
	純　計 (a)-{(b)+(c)} (d)	393,298	492,953	205,237	247,565	92,273	65,705	180,273	473,347	67,583
資本的支出	建設改良費	158,723	92,324	23,632	35,771	18,782	4,411	11,817	424,160	10,802
	うち 職員給与費	7,433	9,760		8,782	2,111			17,378	4,472
	うち 建設利息									
	企業債償還金	490,495	714,181	412,366	551,183	96,339	147,336	270,097	65,257	137,695
	うち 建設改良のための企業債	429,635	549,490	412,366	551,183	96,339	97,786	224,222	65,257	137,695
	うち その他	60,860	164,691				49,550	45,875		
	他会計からの長期借入金返還額									
	他会計への支出金									
	その他				497		670			161
	計 (e)	649,218	806,505	435,998	587,451	115,121	152,417	281,914	489,417	148,658
差引	差　額									
	不足額（△） (f)	255,920	313,552	230,761	339,886	22,848	86,712	101,641	16,070	81,075
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	36,387		3,953		22,848	10,497			
	当年度分損益勘定留保資金	212,655	308,713	226,808			75,954	47,457		80,117
	繰越利益剰余金処分額									
	当年度利益剰余金処分額							54,184		
	積立金取りくずし額									
	繰越工事資金								16,070	
	その他	6,878	4,839				261			958
	計 (g)	255,920	313,552	230,761		22,848	86,712	101,641	16,070	81,075
補てん財源不足額（△） (f)-(g)					339,886					
当年度同意等債で未借入又は未発行の額										
建設改良費の内訳	新増設に関するもの	143,269	1,454	20,595	7,364	18,782		2,256	424,160	10,802
	改良に関するもの	15,454	90,870	3,037	28,407		4,411	9,561		

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（5） 資本的収支の状況

		神河町	太子町	上郡町	香美町	新温泉町	県　計	県　計 （除神戸）
資本的収入	企　業　債	303,100	1,300	15,000	128,000	25,100	6,060,756	6,060,756
	うち 建設改良のための企業債	132,200	1,300		22,800		2,729,645	2,729,645
	うち その 他	170,900		15,000	105,200	25,100	3,331,111	3,331,111
	他会計出資金	61,913	28,443	10,833	52,714	17,539	1,511,966	1,511,966
	他会計負担金							
	他会計借入金						180,000	180,000
	他会計補助金						1,588,346	1,586,838
	固定資産売却代金						7	7
	国庫補助金	166,188			31,856		1,758,477	1,758,477
	県 補 助 金							
	工事負担金		855	107	10,393		180,685	180,685
	そ の 他						221,778	221,778
	計 (a)	531,201	30,598	25,940	222,963	42,639	11,502,015	11,500,507
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)						4,348	4,348
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)						4,300	4,300
	純 計 (a)-{(b)+(c)} (d)	531,201	30,598	25,940	222,963	42,639	11,493,367	11,491,859
資本的支出	建設改良費	324,612	14,472	876	85,595		5,048,652	5,048,652
	うち 職員給与費	8,243					141,845	141,845
	うち 建 設 利 息							
	企業債償還金	395,230	126,062	50,430	535,105	125,284	13,299,943	12,754,045
	うち 建設改良のための企業債	320,152	126,062	40,788	361,653	125,284	12,003,518	11,457,620
	うち その 他	75,078		9,642	173,452		1,296,425	1,296,425
	他会計からの長期借入金返還額						862	862
	他会計への支出金						109,000	109,000
	そ の 他						6,901	6,901
	計 (e)	719,842	140,534	51,306	620,700	125,284	18,465,358	17,919,460
差引	差　額							
	不 足 額 （△） (f)	188,641	109,936	25,366	397,737	82,645	6,971,991	6,427,601
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	175,572	107,714		6,495		2,095,974	1,551,584
	当年度分損益勘定留保資金			25,366	176,699	82,645	3,711,709	3,711,709
	繰越利益剰余金処分額						5,302	5,302
	当年度利益剰余金処分額				209,743		263,927	263,927
	積立金取りくずし額						207,843	207,843
	繰越工事資金						52,343	52,343
	そ の 他	13,069	2,222		4,800		295,007	295,007
	計 (g)	188,641	109,936	25,366	397,737	82,645	6,632,105	6,087,715
補てん財源不足額（△） (f)-(g)							339,886	339,886
当年度同意等債で未借入又は未発行の額								
建設改良費の内訳	新増設に関するもの	76,859	14,472				3,192,594	3,192,594
	改良に関するもの	247,753		876	85,595		1,856,058	1,856,058

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（6） 収支状況　　［法非適用］　　（千円）

			佐用町	県　計
1 収益的収支	（1） 総収益 （B）＋（C）	（A）	589,593	589,593
	ア 営業収益	（B）	242,196	242,196
	（ア） 料金収入		225,145	225,145
	（イ） 雨水処理負担金		14,860	14,860
	（ウ） 受託工事収益			
	（エ） その他		2,191	2,191
	イ 営業外収益	（C）	347,397	347,397
	（ア） 国庫補助金		2,980	2,980
	（イ） 県補助金			
	（ウ） 他会計繰入金		344,417	344,417
	（エ） その他			
	（2） 総費用 （E）＋（F）	（D）	254,721	254,721
	ア 営業費用	（E）	192,596	192,596
	（ア） 職員給与費		23,503	23,503
	（イ） 受託工事費			
	（ウ） その他		169,093	169,093
	イ 営業外費用	（F）	62,125	62,125
	（ア） 支払利息		62,125	62,125
	ⅰ 地方債利息		62,125	62,125
	ⅱ その他借入金利息			
	（イ） その他			
	（3） 収支差引 （A）－（D）	（G）	334,872	334,872
2 資本的収支	（1） 資本的収入	（H）	472,443	472,443
	ア 地方債		204,000	204,000
	イ 他会計出資金			
	ウ 他会計補助金		43,337	43,337
	エ 他会計借入金			
	オ 固定資産売却代金			
	カ 国庫補助金		220,895	220,895
	キ 県補助金			
	ク 工事負担金		3,100	3,100
	ケ その他		1,111	1,111
	（2） 資本的支出	（Ⅰ）	810,705	810,705
	ア 建設改良費		461,272	461,272
	うち 職員給与費		27,271	27,271
	うち 建設利息			
	イ 地方債償還金	（J）	349,433	349,433
	ウ 他会計長期借入金返還金			
	エ 他会計への繰出金			
	オ その他			
	（3） 収支差引 （H）－（Ⅰ）	（K）	△ 338,262	△ 338,262
3 収支再差引 （G）＋（K）		（L）	△ 3,390	△ 3,390
4 積立金		（M）		
5 前年度からの繰越金		（N）	6,869	6,869
うち地方債				
6 前年度繰上充用金		（O）	589,593	589,593
7 形式収支 （L）－（M）＋（N）－（O）＋（X）＋（Y）		（P）	△ 251,242	△ 251,242
8 未収入特定財源			225,145	225,145
9 翌年度に繰越すべき財源		（Q）	347,397	347,397
10 実質収支 （P）－（Q）	黒　字		2,980	2,980
	赤　字（△）			
11 収益的支出に充てた地方債		（X）		
12 収益的支出に充てた他会計借入金		（Y）	334,872	334,872
13 地方債残高			164,464	164,464
14 建設改良費の内訳	新増設に関するもの		349,433	349,433
	改良に関するもの			

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（7） 繰入金の状況　　［法適用］

				神戸市	姫路市	洲本市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	三木市	川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市
1 収益勘定繰入金	営業収益	ア 雨水処理負担金	基準額			13,167		16,696		2,777	1,702			3,727			
			実繰入額			13,167		16,696		2,777	1,702			3,727			
	営業外収益	ア 他会計繰入金	基準額	166,491	563,167	32,344	17,109	605,690	172,187	32,438	155,566	135,959	15,208	108,997	48,405	215,685	547,639
			実繰入額	100,720	563,167	44,420	12,571	829,098	172,187		155,566	135,959	25,141	108,997	109,470	219,888	218,229
		（ア）水質規制費	基準額	165	2,230				1,792	1,221		1,958		1,086	4,590	4,560	
			実繰入額	165	2,230				1,792			1,958		1,086	4,590	4,560	
		（イ）水洗便所等普及費	基準額	1					688	272		2,594		2	2,272	977	
			実繰入額	1					688			2,594		2	2,272	977	
		（ウ）不明水処理費	基準額											10,180			
			実繰入額											10,180			
		（エ）高度処理費	基準額	345				896			811	1,748		1,495	2,134	3,531	
			実繰入額	345				896			811	1,748		1,495	2,134	3,531	
		（オ）高資本費対策	基準額		35,975		15,283	367,978	94,144		137,923					191,014	380,245
			実繰入額		35,975		4,535	367,978	94,144		137,923					191,014	67,615
		（カ）基礎年金拠出金	基準額								417			459		507	
			実繰入額								417			459		507	
		（キ）災害復旧費	基準額														
			実繰入額														
		（ク）臨時財政特例債等	基準額	107			45	1,171		438	95	122		623		198	105
			実繰入額	107			45	1,171			95	122		623		198	105
		（ケ）広域化・共同化の推進に要する経費	基準額														
			実繰入額														
		（コ）普及特別対策に要する経費	基準額				829	27,371	6,692		13,093	10,957		24,935	11,909	13,048	20,889
			実繰入額				829	27,371	6,692		13,093	10,957		24,935	11,909	13,048	20,889
		（サ）緊特等に要する経費	基準額					11,951	1,994		3,002	2,772		2,181			9,718
			実繰入額					11,951	1,994		3,002	2,772		2,181			9,718
		（シ）流域下水道に要する経費	基準額								225	642		1,168		1,430	
			実繰入額								225	642		1,168		1,430	
		（ス）分流式下水道等に要する経費	基準額	165,873	524,962	32,344	952	196,323	66,718	30,507		115,166	15,208	66,868	27,500		136,682
			実繰入額	100,000	524,962	32,344	952	196,323	66,718			115,166	15,208	66,868	27,500		114,385
		（セ）特別措置分	基準額														
			実繰入額														
		（ソ）その他	基準額						159							420	
			実繰入額	102		12,076	6,210	223,408	159				9,933		61,065	4,623	5,517
2 資本勘定繰入金	（1）他会計出資金		基準額			740	36,208			8,286				147,409		79,903	
			実繰入額			740	36,208			299,717	81,546			162,075		108,052	85,738
	（2）他会計補助金		基準額	1,508				223,081	45,646		128,572	74,436			61,065		504,470
			実繰入額	1,508				429	45,646		128,572	74,436	245		85,208		364,325
	ア 雨水処理費		基準額								977						
			実繰入額								977						
	イ 資本勘定他会計補助金等		基準額					208,661	45,646		126,861	72,429			61,065		504,012
			実繰入額						45,646		126,861	72,429			61,065		363,867
	ウ 災害復旧費		基準額														
			実繰入額														
	エ 臨時財政特例債等		基準額	1,508				14,420			734	2,007					458
			実繰入額	1,508				429			734	2,007					458
	オ その他		基準額														
			実繰入額										245		24,143		
3 繰入金合計額			基準額	167,999	563,167	46,251	53,317	845,467	217,833	43,501	285,840	210,395	15,208	260,133	109,470	295,588	1,052,109
			実繰入額	102,228	563,167	58,327	48,779	846,223	217,833	302,494	367,386	210,395	25,386	454,799	194,678	327,940	668,292
4 実繰入額が基準額を超える部分及び「その他」実繰入	収益勘定繰入金	雨水処理負担金															
		他会計繰入金															
		他会計補助金		102		12,076		223,408					9,933		61,065	4,203	5,517
	資本勘定繰入金	他会計出資金								291,431	81,546			14,666		28,149	85,738
		他会計補助金											245		24,143		
	合　計			102		12,076		223,408		291,431	81,546		10,178	14,666	85,208	32,352	91,255
5 収益勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの															
		その他															
6 資本勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの															
		その他												180,000			
基準外繰入金合計				102		12,076		223,408		291,431	81,546		10,178	194,666	85,208	32,352	91,255

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（7） 繰入金の状況　　（千円）

				養父市	丹波市	南あわじ市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町	市川町	福崎町	神河町
1 収益勘定繰入金	営業収益	ア 雨水処理負担金	基準額					1,325				3,092					
			実繰入額					1,325				3,092					
	営業外収益	ア 他会計繰入金	基準額	164,464	285,341	1,149,473	195,642	318,048	416,251	37,228	395,390	7,898	82,220	50,243	35,765	54,846	303,542
			実繰入額	198,473	285,341	1,166,825	195,642	366,048	416,251	37,228	430,859	7,898	103,000	97,034	31,979	73,589	264,837
		（ア）水質規制費	基準額							918							
			実繰入額							918							
		（イ）水洗便所等普及費	基準額							1,814				3,549			
			実繰入額							1,814				3,549			
		（ウ）不明水処理費	基準額							1,213	8,701						
			実繰入額							1,213	8,701						
		（エ）高度処理費	基準額			10,680		8,584		2,367					16,000		
			実繰入額			10,680		8,584		2,367					16,000		
		（オ）高資本費対策	基準額	150,083	254,525	99,488	47,994	197,827	180,046				69,695		19,765	18,208	84,143
			実繰入額	150,083	254,525	99,488	47,994	197,827	180,046				90,475		15,979	18,208	45,438
		（カ）基礎年金拠出金	基準額			1,725			640								
			実繰入額			1,725			640								
		（キ）災害復旧費	基準額														
			実繰入額														
		（ク）臨時財政特例債等	基準額	325	311	241	877		299	75	632	123		5			
			実繰入額	325	311	241	877		299	75	632	123		5			
		（ケ）広域化・共同化の推進に要する経費	基準額														
			実繰入額														
		（コ）普及特別対策に要する経費	基準額	6,046	23,432		6,390	8,468	13,263	11,916	16,712	3,059	2,562	11,212			
			実繰入額	6,046	23,432		6,390	8,468	13,263	11,916	16,712	3,059	2,562	11,212			
		（サ）緊特等に要する経費	基準額	2,051	6,831	24,947	2,870		3,578	2,884	36	1,037		1,529			
			実繰入額	2,051	6,831	24,947	2,870		3,578	2,884	36	1,037		1,529			
		（シ）流域下水道に要する経費	基準額								1,439	1,489					
			実繰入額								1,439	1,489					
		（ス）分流式下水道等に要する経費	基準額	5,956		1,011,980	137,511	103,115	218,025	16,041	367,430	2,190	9,863	33,328		36,352	219,399
			実繰入額	5,956		1,011,980	137,511	103,115	218,025	16,041	367,430	2,190	9,863	33,328		36,352	219,399
		（セ）特別措置分	基準額														
			実繰入額														
		（ソ）その他	基準額	3	242	412		54	400		440		100	620		286	
			実繰入額	34,012	242	17,764		48,054	400		35,909		100	47,411		19,029	
2 資本勘定繰入金	（1）他会計出資金		基準額	47,242					93,981	85,325	102,651						
			実繰入額	47,242				50,000	146,724	85,325	237,157						61,913
	（2）他会計補助金		基準額		159,071	101,675	64,148	48,725				44,548	14,245	68,607	4,746	847	
			実繰入額		271,595	101,675	173,718	48,725		113,111		46,748		68,607	63,798		
	ア 雨水処理費		基準額														
			実繰入額														
	イ 資本勘定他会計補助金等		基準額		156,622	100,015	57,502	48,725				43,237	14,245	68,581	4,746	847	
			実繰入額		156,622	100,015	57,502	48,725				43,237		68,581	4,746		
	ウ 災害復旧費		基準額														
			実繰入額														
	エ 臨時財政特例債等		基準額		2,449	1,660	6,646					1,311		26			
			実繰入額		2,449	1,660	6,646					1,311		26			
	オ その他		基準額														
			実繰入額		112,524		109,570			113,111		2,200			59,052		
3 繰入金合計額			基準額	211,706	444,412	1,251,148	259,790	368,098	510,232	122,553	498,041	55,538	96,465	118,850	40,511	55,693	303,542
			実繰入額	245,715	556,936	1,268,500	369,360	466,098	562,975	235,664	668,016	57,738	103,000	165,641	95,777	73,589	326,750
4 実繰入額が基準額を超える部分及び「その他」実繰入	収益勘定繰入金	雨水処理負担金															
		他会計繰入金															
		他会計補助金		34,009		17,352		48,000			35,468		20,780	46,791		17,896	
	資本勘定繰入金	他会計出資金						50,000	52,743		134,506						61,913
		他会計補助金			112,524		109,570			113,111		2,200			59,052		
	合　計			34,009	112,524	17,352	109,570	98,000	52,743	113,111	169,974	2,200	20,780	46,791	59,052	17,896	61,913
5 収益勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの															
		その　他															
6 資本勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの															
		その　他															
基準外繰入金合計				34,009	112,524	17,352	109,570	98,000	52,743	113,111	169,974	2,200	20,780	46,791	59,052	17,896	61,913

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（7） 繰入金の状況　　[法非適用]

				太子町	上郡町	香美町	新温泉町	佐用町	県　計	県　計（除神戸）
1 収益勘定繰入金	営業収益	ア 雨水処理負担金	基準額					14,860	57,346	57,346
			実繰入額					14,860	57,346	57,346
	営業外収益	ア 他会計繰入金	基準額	14,694	20,813	172,812	112,305	347,397	6,981,257	6,814,766
			実繰入額	32,794	20,813	443,173	108,876	344,417	7,320,490	7,219,770
		（ア）水質規制費	基準額						18,520	18,355
			実繰入額						17,299	17,134
		（イ）水洗便所等普及費	基準額						12,169	12,168
			実繰入額						11,897	11,896
		（ウ）不明水処理費	基準額	12,099					32,193	32,193
			実繰入額	12,099					32,193	32,193
		（エ）高度処理費	基準額					555	49,146	48,801
			実繰入額					555	49,146	48,801
		（オ）高資本費対策	基準額		9,240		13,837	176,972	2,544,385	2,544,385
			実繰入額		9,240		13,837	176,972	2,199,296	2,199,296
		（カ）基礎年金拠出金	基準額	165					3,913	3,913
			実繰入額	165					3,913	3,913
		（キ）災害復旧費	基準額					31	31	31
			実繰入額					31	31	31
		（ク）臨時財政特例債等	基準額			318		19	6,129	6,022
			実繰入額			318		19	5,691	5,584
		（ケ）広域化・共同化の推進に要する経費	基準額							
			実繰入額							
		（コ）普及特別対策に要する経費	基準額	2,375		5,117	3,013		243,288	243,288
			実繰入額	2,375		5,117	3,013		243,288	243,288
		（サ）緊特等に要する経費	基準額			4,060	1,014	2,869	85,324	85,324
			実繰入額			4,060	1,014	2,869	85,324	85,324
		（シ）流域下水道に要する経費	基準額						6,393	6,393
			実繰入額						6,393	6,393
		（ス）分流式下水道等に要する経費	基準額		11,573	163,317	94,441	166,711	3,976,335	3,810,462
			実繰入額		11,573	163,317	91,012	163,731	3,851,249	3,751,249
		（セ）特別措置分	基準額							
			実繰入額							
		（ソ）その他	基準額	55				240	3,431	3,431
			実繰入額	18,155		270,361		240	814,770	814,668
2 資本勘定繰入金	（1）他会計出資金		基準額	28,443			17,539		647,727	647,727
			実繰入額	28,443	10,833	52,714	17,539		1,511,966	1,511,966
	（2）他会計補助金		基準額			52,714			1,598,104	1,596,596
			実繰入額						1,588,346	1,586,838
	ア 雨水処理費		基準額					21,317	22,294	22,294
			実繰入額					43,337	44,314	44,314
	イ 資本勘定他会計補助金等		基準額			50,175			1,563,369	1,563,369
			実繰入額						1,149,296	1,149,296
	ウ 災害復旧費		基準額					16,605	16,605	16,605
			実繰入額					16,605	16,605	16,605
	エ 臨時財政特例債等		基準額			2,539		4,565	38,323	36,815
			実繰入額					4,565	21,793	20,285
	オ その他		基準額							
			実繰入額					147	420,992	420,992
3 繰入金合計額			基準額	43,137	20,813	225,526	129,844	147	8,922,324	8,754,325
			実繰入額	61,237	31,646	495,887	126,415	22,020	10,320,891	10,218,663
4 実繰入額が基準額を超える部分及び「その他」実繰入	収益勘定繰入金	雨水処理負担金						383,574	383,574	383,574
		他会計繰入金						402,614	402,614	402,614
		他会計補助金		18,100		270,361			825,061	824,959
	資本勘定繰入金	他会計出資金			10,833	52,714			864,239	864,239
		他会計補助金							420,845	420,845
	合　計			18,100	10,833	323,075		786,188	2,896,333	2,896,231
5 収益勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの						22,020	22,020	22,020
		その　他						22,020	22,020	22,020
6 資本勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの								
		その　他							180,000	180,000
基準外繰入金合計				18,100	10,833	323,075		808,208	3,098,353	3,098,251

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（8） 経営分析　　［法適用］

	神戸市	姫路市	洲本市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	三木市	川西市
普及率 （%） 行政区域内人口	1.0	2.2	3.0	1.8	25.6	2.6	19.6	21.9	11.0	0.1
普及率 （%） 市街地人口	1.1	3.0	11.8	2.1	87.7	3.2	29.5	43.4	14.7	0.1
普及率 （%） 行政区域面積	0.2	0.7	0.4	0.5	1.6	1.0	4.2	4.6	2.8	0.4
普及率 （%） 市街地面積	0.9	4.1	23.1	6.0	207.1	3.5	84.3	100.5	52.3	1.2
水洗化率 （%）	99.9	98.1	89.5	93.8	93.5	77.1	97.9	92.7	82.6	80.5
管渠供用率 （%）	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管渠使用効率 （㎥／m）	7.9	7.2	6.0	4.0	6.4	11.5	11.9	6.6	7.4	3.8
処理場晴天時平均利用率 （%）		22.4	28.9		35.1		88.2	51.2		
処理場晴天時最大稼動率 （%）		50.3	35.1		46.5		126.3	144.9		
処理場雨天時最大稼動率 （%）										
有 収 率 （%）	100.0	91.4	99.3	100.0	94.3	86.3	83.1	96.7	91.3	80.0
職員1人当たり 処理人口 （人）		5,877.0		173.0	4,072.4	3,464.0	2,278.0	4,346.5	8,365.0	118.0
職員1人当たり 総処理水量 （千㎥）		651.0		20.1	456.4	344.9	357.3	421.5	1,137.0	45.9
職員1人当たり 汚水処理水量 （千㎥）		651.0		20.1	456.4	344.9	357.3	421.5	1,137.0	45.9
職員1人当たり 営業収益 （千円）										
1日汚水1万㎥当たり職員数 （人）		5.6		181.7	8.0	10.6	10.2	8.7	3.2	79.5
補対率 （%）	3.1	65.2	51.0	43.1	68.7	48.1	51.1	71.3	40.0	52.9
使用料単価 （円／㎥）	74.5	157.8	147.6	178.5	179.2	149.9	153.4	191.0	165.2	153.6
汚水処理原価 （円／㎥）	137.0	157.8	318.2	118.0	164.3	114.8	221.2	223.8	169.2	492.6
うち 維持管理費 （円／㎥）	34.6	128.4	318.2	118.0	133.9	87.3	50.0	97.5	66.3	492.6
うち 資本費 （円／㎥）	102.4	29.4			30.4	27.5	171.2	126.3	102.9	
使用料充足率 （%）	54.4	100.0	46.4	151.3	109.0	130.6	69.3	85.3	97.6	31.2
維持管理費回収率 （%）	215.6	122.9	46.4	151.3	133.8	171.7	307.0	196.0	249.2	31.2

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（8） 経営分析

	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	南あわじ市	朝来市	淡路市	宍粟市
普及率 （%） 行政区域内人口	52.0	6.2	34.2	23.3	36.1	37.6	74.7	29.4	29.7	32.5
普及率 （%） 市街地人口	146.8	7.6	126.9							
普及率 （%） 行政区域面積	11.8	4.1	8.2	1.4	1.1	2.9	6.2	1.0	3.3	1.2
普及率 （%） 市街地面積	226.7	46.2	226.7							
水洗化率 （%）	94.7	88.6	89.2	92.2	96.0	97.9	68.5	93.6	77.0	94.3
管渠供用率 （%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管渠使用効率 （㎥／m）	12.0	9.8	5.8	5.7	7.5	10.5	5.4	7.7	6.8	7.9
処理場晴天時平均利用率 （%）				48.4	29.1	49.5	41.6	40.1	75.1	59.8
処理場晴天時最大稼動率 （%）				64.2	59.3	66.3	47.1	92.2	98.2	74.0
処理場雨天時最大稼動率 （%）										
有 収 率 （%）	91.1	88.9	91.3	87.5	97.3	88.4	91.3	85.4	101.6	77.0
職員1人当たり 処理人口 （人）	12,475.0	6,870.0	7,394.0		2,724.3	3,943.7	4,939.6	8,667.0	12,749.0	11,825.0
職員1人当たり 総処理水量 （千㎥）	1,493.0	992.1	718.4		292.0	524.9	364.9	981.2	1,167.9	1,698.2
職員1人当たり 汚水処理水量 （千㎥）	1,493.0	992.1	718.4		292.0	524.9	364.9	981.2	1,167.9	1,698.2
職員1人当たり 営業収益 （千円）										
1日汚水1万㎥当たり職員数 （人）	2.4	3.7	5.1		12.5	7.0	10.0	3.7	3.1	2.1
補対率 （%）	43.7	55.1	37.0	69.3	73.8	65.2	70.9	66.3	59.4	65.1
使用料単価 （円／㎥）	201.1	117.2	219.1	153.3	177.5	208.6	155.2	160.1	192.9	149.5
汚水処理原価 （円／㎥）	167.4	190.1	140.9	169.7	223.4	153.1	310.1	308.3	230.8	152.8
うち 維持管理費 （円／㎥）	41.2	103.6	75.7	169.7	141.5	117.4	145.4	133.1	193.4	145.5
うち 資本費 （円／㎥）	126.2	86.6	65.2		81.9	35.7	164.7	175.2	37.4	7.2
使用料充足率 （%）	120.1	61.6	155.5	90.4	79.5	136.3	50.0	51.9	83.6	97.9
維持管理費回収率 （%）	488.2	113.1	289.4	90.4	125.5	177.7	106.7	120.3	99.7	102.7

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（8） 経営分析

	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町
普及率 （%） 行政区域内人口	23.3	22.9	18.3	18.8	24.4	27.8	38.1	54.8	15.4	10.8
普及率 （%） 市街地人口	50.5	138.3	23.5		53.0		86.1		32.6	
普及率 （%） 行政区域面積	4.5	5.5	4.2	1.5	9.1	1.1	6.3	2.2	13.5	0.4
普及率 （%） 市街地面積	121.1	402.4	82.0		97.9		67.5		103.4	
水洗化率 （%）	93.6	92.4	94.2	94.3	97.5	46.6	80.5	98.4	94.5	89.8
管渠供用率 （%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管渠使用効率 （㎥／m）	10.0	8.6	7.1	9.2	9.7	2.9	10.2	6.1	13.1	6.4
処理場晴天時平均利用率 （%）		35.5		61.1		27.8	66.3	48.1		
処理場晴天時最大稼動率 （%）		62.6		75.4		31.6	100.0	76.4		
処理場雨天時最大稼動率 （%）										
有 収 率 （%）	88.9	76.4	97.1	86.4	92.7	97.0	99.4	92.2	75.0	72.5
職員1人当たり 処理人口 （人）	3,114.7	8,588.5	1,852.7	3,763.0		3,209.0	3,604.5	1,507.3	5,226.0	
職員1人当たり 総処理水量 （千㎥）	444.9	1,004.8	233.3	432.6		145.8	406.4	152.2	666.7	
職員1人当たり 汚水処理水量 （千㎥）	444.9	1,004.8	233.3	432.6		145.8	406.4	152.2	666.7	
職員1人当たり 営業収益 （千円）										
1日汚水1万㎥当たり職員数 （人）	8.2	3.6	15.6	8.4		25.0	9.0	24.0	5.5	
補対率 （%）	58.0	53.7	57.3	79.2	46.6	93.5	67.6	62.8	61.8	79.0
使用料単価 （円／㎥）	241.6	123.6	111.4	178.4	119.1	184.1	153.7	189.4	141.3	158.7
汚水処理原価 （円／㎥）	260.3	187.2	136.6	236.6	151.4	985.0	160.9	249.6	214.0	158.7
うち 維持管理費 （円／㎥）	95.8	110.1	52.8	236.6	35.7	270.3	92.8	249.6	98.8	58.6
うち 資本費 （円／㎥）	164.5	77.1	83.8		115.7	714.7	68.1		115.3	100.1
使用料充足率 （%）	92.8	66.0	81.6	75.4	78.7	18.7	95.5	75.9	66.0	100.0
維持管理費回収率 （%）	252.2	112.3	211.0	75.4	333.9	68.1	165.6	75.9	143.1	270.6

≪特定環境保全公共下水道事業≫

（8） 経営分析　　［法非適用］

	香美町	新温泉町	佐用町	県　計	県　計（除神戸）
普及率 （%） 行政区域内人口	43.7	31.0	59.8	9.1	14.9
普及率 （%） 市街地人口		86.5		12.6	27.3
普及率 （%） 行政区域面積	1.1	0.6	1.8	2.2	2.3
普及率 （%） 市街地面積		121.7		43.5	70.8
水洗化率 （%）	89.6	78.2	95.8	89.5	89.0
管渠供用率 （%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管渠使用効率 （㎥／m）	5.5	10.9	7.2	7.8	7.8
処理場晴天時平均利用率 （%）	21.4	31.8	44.6	43.4	43.4
処理場晴天時最大稼動率 （%）	30.6	46.6	45.1	62.3	62.3
処理場雨天時最大稼動率 （%）					
有 収 率 （%）	98.3	73.6	100.0	89.9	89.5
職員1人当たり 処理人口 （人）	3,648.0	2,148.0	3,215.3	4,796.8	4,931.7
職員1人当たり 総処理水量 （千㎥）	357.9	260.9	381.5	537.3	558.2
職員1人当たり 汚水処理水量 （千㎥）	357.9	260.9	381.5	537.3	558.2
職員1人当たり 営業収益 （千円）				84,250.5	83,873.8
1日汚水1万㎥当たり職員数 （人）	10.2	14.0	9.6	6.8	6.5
補対率 （%）	76.1	70.4	67.5	61.0	63.1
使用料単価 （円／㎥）	235.2	205.0	196.7	170.5	163.8
汚水処理原価 （円／㎥）	225.6	207.0	196.7	196.2	198.8
うち 維持管理費 （円／㎥）	173.1	148.2	167.6	113.4	116.8
うち 資本費 （円／㎥）	52.5	58.8	29.2	82.9	82.0
使用料充足率 （%）	104.2	99.0	100.0	86.9	82.4
維持管理費回収率 （%）	135.9	138.3	117.4	150.4	140.2

≪農業集落排水事業≫

（1） 施設及び業務の概要　　［法適用］

			姫路市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	三木市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市
建設事業開始年月日			S59.05.28	H05.06.02	S61.08.14	H10.04.01	H04.01.06	H02.10.03	H05.07.30	H08.01.31	H06.03.07	S63.12.05	S62.11.18	H03.08.02
供用開始年月日			S62.09.05	H09.04.01	S63.11.01	H14.05.01	H05.09.01	H06.04.01	H08.10.01	H10.03.31	H08.04.01	H03.10.01	H04.09.30	H06.08.01
特別会計設置年月日														
法適用年月日			H26.04.01	R02.04.01	H17.04.01	H27.04.01	H30.04.01	H21.04.01	H21.04.01	H16.04.01	H25.04.01	H13.04.01	H31.04.01	H29.04.01
法適用区分			条例財務	条例財務	条例全部	条例全部	条例全部	条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例全部	条例全部
管理者			非設置	非設置	非設置	設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置
普及状況	行政区域内人口	（人）	532,637	28,647	79,446	262,349	46,445	39,684	76,121	47,961	110,397	43,252	40,677	22,636
	市街地人口	（人）	390,211	24,502	23,210	214,575	30,912	20,019	57,044	16,994	90,882	11,654		
	全体計画人口	（人）	7,032	7,310	3,550	2,596	2,880	10,790	2,960	5,430	11,800	9,160	6,386	11,750
	現在排水区域内人口	（人）	8,410	3,479	6,712	2,596	2,115	5,937	1,297	3,487	4,819	7,826	5,880	5,482
	現在処理区域内人口	（人）	8,410	3,479	6,712	2,596	2,115	5,937	1,297	3,487	4,819	7,826	5,880	5,482
	現在水洗便所設置済人口	（人）	8,135	3,387	6,341	1,485	1,927	5,588	1,217	3,257	4,544	7,369	5,440	5,371
	行政区域面積	（ha）	53,435	9,040	69,755	13,848	12,685	13,224	17,658	9,384	21,032	15,044	37,759	42,291
	市街地面積	（ha）	9,340	801	536	4,016	645	607	949	487	1,850	543		
	全体計画面積	（ha）	229	137	61	53	76	210	249	110	225	1,240	229	209
	現在排水区域面積	（ha）	229	137	190	36	76	210	230	110	191	314	229	209
	現在処理区域面積	（ha）	229	137	190	36	76	210	230	110	191	314	229	209
事業費	総事業費	（千円）	18,515,832	9,146,784	30,066,332	3,585,807	6,037,955	14,600,585	4,865,824	5,918,457	14,252,105	16,215,757	18,932,552	11,929,444
	同上財源 国庫補助金	（千円）	7,766,822	1,847,314	7,397,237	1,138,462	1,918,082	3,581,028	1,599,312	1,517,504	4,043,392	5,053,951	4,066,376	4,163,202
	同上財源 地方債	（千円）	8,782,982	5,620,009	18,010,477	2,056,900	3,244,000	8,825,800	2,841,800	3,804,100	8,652,539	9,486,200	11,394,700	6,121,200
	同上財源 受益者負担金	（千円）	372,502	148,069	487,463	82,602	188,602	210,052	87,633	190,486	109,637	645,847	425,125	220,698
	同上財源 その他	（千円）	1,593,526	1,531,392	4,171,155	307,843	687,271	1,983,705	337,079	406,367	1,446,537	1,029,759	3,046,351	1,424,344
	使途内訳 総事業費 管渠費	（千円）	11,517,472	6,425,761	20,792,601	2,682,787	3,647,384	7,769,589	2,423,760	4,085,570	9,364,669	10,444,937	11,869,176	7,140,741
	使途内訳 総事業費 ポンプ場費	（千円）				797,057	221,816	183,156						
	使途内訳 総事業費 処理場費	（千円）	6,596,636	2,622,045	9,157,921	105,963	2,168,755	4,816,715	1,628,899	1,832,887	3,468,566	5,536,645	4,894,014	4,239,460
	使途内訳 総事業費 その他	（千円）	401,724	98,978	115,810			1,831,125	813,165		1,418,870	234,175	2,169,362	549,243
	補助対象事業費	（千円）	15,677,631	3,733,182	14,829,501	2,405,188	3,807,124	6,763,730	3,192,038	3,035,007	8,064,976	10,117,413	8,798,860	8,658,471
管渠	下水管布設延長	（km）	123	78	124	34	34	99	37	45	140	135	158	95
	延種長別 汚水管	（km）	123	78	124	34	34	99	37	45	140	135	158	95
	延種長別 雨水管	（km）												
	うち未供用 汚水管	（km）												
	うち未供用 雨水管	（km）												
処理場	終末処理場数		22	7	20	2	8	10	4	5	8	16	13	12
	処理方法別内訳 高度処理							10			3			
	処理方法別内訳 高級処理		16	7	20	2	1		2	5	5	16	13	12
	処理方法別内訳 中級処理		6				7							
	処理方法別内訳 簡易処理その他								2					
	計画処理能力	（㎥／日）	4,543	2,298	4,371	527	1,357	2,918	833	1,468	3,187	3,458	2,817	3,878
	現在処理能力 晴天時	（㎥／日）	4,543	2,298	4,371	527	1,357	2,918	833	1,468	3,187	3,458	2,817	3,878
	現在処理能力 雨天時	（㎥／分）												
	現在最大処理水量 晴天時	（㎥／日）	2,441		1,753	289	902	5,262	570	1,290	2,842	2,995	2,788	2,832
	現在最大処理水量 雨天時	（㎥／分）												
	現在晴天時平均処理水量	（㎥／日）	2,196			236	691	1,498	385	1,073	1,413	1,737	1,514	1,512
	年間総処理水量	（㎥）	948,937	422,020	610,098	167,426	252,332	546,821	146,090	391,718	515,565	652,315	552,629	551,961
	内訳 汚水処理水量	（㎥）	948,937	422,020	610,098	167,426	252,332	546,821	146,090	391,718	515,565	652,315	552,629	551,961
	内訳 雨水処理水量	（㎥）												
	年間有収水量	（㎥）	866,551	381,899	610,098	160,844	222,981	525,428	140,832	367,424	457,767	638,719	497,198	489,712
	汚泥処理能力 汚泥量	（㎥／日）	9		7		3	7	2		7		5	
	汚泥処理能力 含水率	（%）	98		97		99	99	99				98	
	年間総汚泥処分量	（㎥）	3,274	3,386	2,440		1,211	2,370	664		2,575		3,332	1,072
ポンプ場	ポンプ場数						30							
	排水能力 晴天時	（㎥／日）					20,851							
	排水能力 雨天時	（㎥／分）												
職員数	損益勘定所属職員		2	2		2	1	2		1	1	1		3
	内訳 ア 管渠部門									1				
	内訳 イ ポンプ場部門		4,030,822	4,070,711	4,040,818									
	内訳 ウ 処理場部門		4,050,801	4,100,331	4,070,601		2			1	1			
	内訳 エ その他部門		5,020,401	4,250,401	4,280,401			2		1		2		
	資本勘定所属職員		40	60	50									
	計		42	62	50	2	1	2		1	1	1		3

≪農業集落排水事業≫

（1） 施設及び業務の概要

				丹波市	南あわじ市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	多可町	稲美町	市川町	福崎町	神河町
建設事業開始年月日				H01.11.03	H07.10.05	S57.04.01	H10.10.01	S63.06.20	S63.01.17	S59.08.01	S63.12.28	H05.04.01	H03.09.02	H03.04.11	H01.01.26
供用開始年月日				H03.11.01	H11.04.01	S60.12.25	H15.02.17	H03.10.01	H03.08.01	S61.07.01	H03.03.01	H08.11.01	H05.07.25	H06.11.01	H02.11.01
特別会計設置年月日															
法適用年月日				H27.04.01	H21.04.01	H31.04.01	H31.04.01	R02.04.01	H20.04.01	R02.04.01	H29.04.01	H31.04.01	H21.04.01	H28.04.01	H14.04.01
法適用区分				条例全部	条例財務	条例全部	条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例全部	条例全部	条例財務	条例全部	条例財務
管理者				非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置
普及状況	行政区域内人口		（人）	62,939	46,260	29,525	42,986	36,360	40,186	75,166	19,984	30,750	11,559	18,945	10,997
	市街地人口		（人）						18,505	12,422		14,172		8,368	
	全体計画人口		（人）	29,680	2,840	13,525	1,980	13,130	3,880	9,051	10,480	6,920	2,740	5,410	5,620
	現在排水区域内人口		（人）	16,674	2,031	7,111	1,356	6,813	3,069	5,345	6,015	4,378	1,620	3,292	2,752
	現在処理区域内人口		（人）	16,674	2,031	7,111	1,356	6,813	3,069	5,345	6,015	4,378	1,620	3,292	2,752
	現在水洗便所設置済人口		（人）	16,334	1,613	6,789	1,078	6,640	2,832	5,120	5,790	4,141	1,462	2,899	2,735
	行政区域面積		（ha）	49,321	22,901	40,298	18,423	65,854	15,755	21,093	18,519	3,492	8,267	4,579	20,227
	市街地面積		（ha）						589	290		326		425	
	全体計画面積		（ha）	637	58	260	84	256	289	570	240	117	75	85	171
	現在排水区域面積		（ha）	637	58	260	84	256	107	570	240	117	63	85	171
	現在処理区域面積		（ha）	637	58	260	84	256	107	570	240	117	63	85	171
事業費	総事業費		（千円）	35,148,414	3,653,700	13,315,332	3,934,665	17,064,750	9,831,025	10,264,793	10,172,650	8,711,625	4,218,775	5,700,296	4,209,618
	同上財源	国庫補助金	（千円）	7,375,519	866,791	5,130,221	391,849	4,258,960	2,536,334	2,305,849	4,180,985	2,432,688	1,755,530	1,512,457	1,597,179
		地方債	（千円）	22,637,500	2,288,600	5,730,500	3,217,100	9,607,577	5,853,900	6,536,350	4,710,400	5,452,784	2,149,800	3,382,500	1,800,030
		受益者負担金	（千円）	797,925	86,166	350,859	87,463	358,466	216,480	261,898	74,917	195,752	61,112	116,617	173,843
		その他	（千円）	4,337,470	412,143	2,103,752	238,253	2,839,747	1,224,311	1,160,696	1,206,348	630,401	252,333	688,722	638,566
	使途内訳	総管渠費	（千円）	23,023,059	2,228,636	7,111,332	3,049,296	9,528,362	7,560,812	6,963,247	5,345,570	5,493,732	2,519,917	2,907,620	2,106,535
		ポンプ場費	（千円）	130,143		15,638				6,283	84,275	38,290			
		処理場費	（千円）	10,335,869	1,304,985	5,367,014	821,134	5,728,066	2,267,382	3,041,484	4,261,115	3,046,441	1,698,858	1,886,117	1,483,302
		その他	（千円）	1,659,343	120,079	821,348	64,235	1,808,322	2,831	253,779	481,690	133,162		906,559	619,781
	補助対象事業費		（千円）	14,970,348	1,715,737	10,144,383	770,568	8,485,322	5,088,213	4,587,000	7,984,200	4,849,376	3,501,650	3,024,914	3,225,003
管渠	下水管布設延長		（km）	314	36	107	42	161	100	90	73	70	31	44	40
	延種長別	汚水管	（km）	314	36	107	42	161	100	90	73	70	31	44	40
		雨水管	（km）												
	うち未供用	汚水管	（km）												
		雨水管	（km）												
処理場	終末処理場数			19	2	13	1	21	8	10	8	8	6	6	5
	処理方法別内訳	高度処理					1		5				2		
		高級処理		12	2	13		21	1		8		4		5
		中級処理		7					1	4				6	
		簡易処理その他							1	6		8			
	計画処理能力		（㎥／日）	8,067	1,008	4,201	535	4,304	1,652	2,944	3,409	1,900	811	1,545	2,057
	現在処理能力	晴天時	（㎥／日）	8,067	1,008	4,201	535	4,304	1,652	2,615	3,409	1,900	811	1,545	2,057
		雨天時	（㎥／分）												
	現在最大処理水量	晴天時	（㎥／日）	5,987	417	6,182	292	2,952	1,071	2,611	2,335	1,290	683	1,545	1,600
		雨天時	（㎥／分）												
	現在晴天時平均処理水量		（㎥／日）	4,148	359	2,223	248	2,189	727	1,465	1,836	929	426	915	1,068
	年間総処理水量		（㎥）	1,604,568	131,012	759,138	90,514	823,918	265,276	533,369	687,848	369,521	163,381	333,862	389,722
	内訳	汚水処理水量	（㎥）	1,604,568	131,012	759,138	90,514	823,918	265,276	533,369	687,848	369,521	163,381	333,862	389,722
		雨水処理水量	（㎥）												
	年間有収水量		（㎥）	1,607,693	125,370	742,441	88,680	665,546	249,429	511,795	579,420	347,896	161,918	327,555	300,728
	汚泥処理能力	汚泥量	（㎥／日）	30	7	6	15	12			15	5	2		7
		含水率	（%）	98	98	98	97	98			98		98		98
	年間総汚泥処分量		（㎥）	6,417	612	2,514	408	3,217	1,085	1,671	2,942	1,868	779	1,266	2,184
ポンプ場	ポンプ場数													29	
	排水能力	晴天時	（㎥／日）											1,545	
		雨天時	（㎥／分）												
職員数	損益勘定所属職員			6		1		1		1	1		1	1	
	内訳	ア 管渠部門													
		イ ポンプ場部門													
		ウ 処理場部門		1	1		2	6							1
		エ その他部門					1			1		1		1	
	資本勘定所属職員							1				1			
	計			6		1		2		1	1	1	1	1	

≪農業集落排水事業≫

（1） 施設及び業務の概要　　［法非適用］

				上郡町	香美町	新温泉町	神戸市	佐用町	県　計	県　計（除神戸）
建設事業開始年月日				H03.08.22	H07.07.11	H04.08.18	S57.10.16	H04.12.15		
供用開始年月日				H05.08.01	H10.03.31	H07.06.01	S60.11.14	H06.09.12		
特別会計設置年月日							S63.04.01	H04.03.12		
法適用年月日				R02.04.01	H25.04.01	H28.04.01				
法適用区分				条例全部	条例全部	条例財務				
管理者				非設置	非設置	非設置				
普及状況	行政区域内人口		（人）	14,490	16,693	13,836	1,521,615	16,143	3,338,686	4,606,977
	市街地人口		（人）			4,967	1,443,793		2,382,230	2,930,456
	全体計画人口		（人）	4,810	3,430	5,840	22,715	3,500	227,195	421,143
	現在排水区域内人口		（人）	2,677	1,571	3,220	13,041	1,483	140,488	258,042
	現在処理区域内人口		（人）	2,677	1,571	3,220	13,041	1,483	140,488	258,042
	現在水洗便所設置済人口		（人）	2,571	1,400	2,914	11,790	1,452	131,621	241,865
	行政区域面積		（ha）	15,026	36,908	24,100	55,702	30,751	766,371	1,392,854
	市街地面積		（ha）			115	15,794		37,313	49,492
	全体計画面積		（ha）	109	55	94	1,500	52	7,680	13,579
	現在排水区域面積		（ha）	109	55	94	457	66	5,590	10,428
	現在処理区域面積		（ha）	109	55	94	457	66	5,590	10,428
事業費	総事業費		（千円）	7,929,033	5,355,156	10,868,369	35,683,318	6,458,208	346,587,161	632,516,964
	同上財源	国庫補助金	（千円）	1,668,237	1,128,052	4,869,255		1,435,509	87,538,097	165,873,863
		地方債	（千円）	4,219,600	3,506,000	5,009,700	17,330,000	3,770,976	196,044,024	362,204,090
		受益者負担金	（千円）	131,216	193,488	353,053	1,877,125	162,505	8,667,601	14,923,070
		その他	（千円）	1,909,980	527,616	636,361	16,476,193	1,089,218	54,337,439	89,515,941
	使途内訳	管渠費	（千円）	4,733,028	2,935,356	4,487,706	21,797,459	4,218,668	214,174,782	390,815,965
	総事業費	ポンプ場費	（千円）				1,045,396		2,522,054	3,998,712
		処理場費	（千円）	2,812,204	1,577,368	4,367,607	10,625,179	2,039,546	109,732,177	200,202,993
		その他	（千円）	383,801	842,432	2,013,056	2,215,284	199,994	20,158,148	37,499,294
	補助対象事業費		（千円）	3,314,123	2,371,189	8,961,511	21,545,715	2,867,775	196,490,148	352,889,175
管渠	下水管布設延長		（km）	63	37	45	266	50	2,671	4,903
	延種長別	汚水管	（km）	63	37	45	266	50	2,671	4,903
		雨水管	（km）							
	うち未供用	汚水管	（km）				82		82	82
		雨水管	（km）							
処理場	終末処理場数			8	5	14	25	8	294	533
	処理方法別内訳	高度処理							21	42
		高級処理		8	5	9	25	8	220	391
		中級処理				5			36	66
		簡易処理その他							17	34
	計画処理能力		（㎥／日）	1,300	1,371	1,867	6,025	1,695	76,346	140,429
	現在処理能力	晴天時	（㎥／日）	1,300	1,371	1,867	6,025	1,695	76,017	139,771
		雨天時	（㎥／分）							
	現在最大処理水量	晴天時	（㎥／日）	1,300	545	1,700	5,423	491	60,388	112,421
		雨天時	（㎥／分）							
	現在晴天時平均処理水量		（㎥／日）	796	424	849	3,515	475	34,847	63,508
	年間総処理水量		（㎥）	290,550	154,730	309,205	1,284,304	173,937	14,122,767	25,838,356
	内訳	汚水処理水量	（㎥）	290,550	154,730	309,205	1,284,304	173,937	14,122,767	25,838,356
		雨水処理水量	（㎥）							
	年間有収水量		（㎥）	256,669	127,712	288,528	1,078,077	173,937	12,992,847	23,867,129
	汚泥処理能力	汚泥量	（㎥／日）		45		13	6	203	378
		含水率	（%）		98		98	98	1,667	3,040
	年間総汚泥処分量		（㎥）	4,601	486	1,558	5,051	870	57,853	106,511
ポンプ場	ポンプ場数						212		271	330
	排水能力	晴天時	（㎥／日）				48,845		71,241	93,637
		雨天時	（㎥／分）							
職員数	損益勘定所属職員			1				2	30	56
	内訳	ア 管渠部門							1	2
		イ ポンプ場部門							12,142,351	20,253,880
		ウ 処理場部門							12,221,748	20,392,695
		エ その他部門			1	1		2	13,551,216	22,082,029
	資本勘定所属職員						2		154	266
	計			1			2	2	184	322

≪農業集落排水事業≫

（2） 使用料等の状況　　［法適用］

			姫路市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	三木市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市
下水道使用料	使用料対象経費		維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の一部	維持管理費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部
	算入率		74.0	94.5	22.9	65.6	41.0		72.9	92.2		30.0	
	使用料体系		従量・累進	従量・累進	従量・累進・定額	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進
	累進性	水量ランク数	9	7	6	8	5	6	5	6	8	6	4
		最低ランク水量の1m³超過使用料	19	40	88	40	135	198	50	138	80	214	165
		最高ランク水量の1m³超過使用料	424	260	286	420	245	363	240	301	220	471	209
		累進度	22.6	6.5	1.9	10.5	1.8	1.8	4.8	2.2	2.8	2.2	1.3
	徴収時期		隔月	隔月	毎月	隔月	隔月	隔月	隔月	隔月	隔月	隔月	毎月
	徴収方法		集金・納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	集金・納付・口座・ｺﾝﾋﾞﾆ・ｸﾚｼﾞｯﾄ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	集金・納付・口座・コンビニ	集金・納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・ｺﾝﾋﾞﾆ
	委託状況		内部	他団体	内部	内部	内部	他団体	内部	直営・内部	内部	内部	内部
	現行使用料施行年月日		H29.04.01	H21.04.01	H28.04.01	H16.04.01	H22.01.01	H22.10.01	H20.10.01	H28.10.01	H01.04.01	H20.04.01	R01.10.01
	前回使用料改定年月日		H26.04.01	H17.12.01	H17.04.01	H12.06.01	H18.04.01	H06.03.01	H07.10.01	H23.10.01	S60.05.15	H14.10.01	
	現行使用料	一般家庭用 20m³/月 （円）	2,629	2,922	3,410	2,530	2,453	3,630	2,640	2,732	1,587	3,710	2,970
		業務用 100m³/月 （円）	21,450	21,347	21,670	19,965	18,568	23,430	19,085	18,641	11,955	27,170	17,710
		業務用 500m³/月 （円）	153,450	129,037	129,470	149,765	108,768	152,130	124,685	130,853	91,335	208,780	101,310
		業務用 1000m³/月 （円）	355,300	264,887	272,470	353,265	224,268	333,630	256,685	293,393	202,035	444,730	205,810
		業務用 5000m³/月 （円）	2,049,300	1,351,687	1,416,470	2,201,265	1,302,268	1,785,630	1,312,685	1,593,713	1,152,435	2,332,330	1,041,810
		業務用 10000m3/月 （円）	4,166,800	2,710,187	2,846,470	4,511,265	2,649,768	3,600,630	2,632,685	3,219,113	2,340,435	4,691,800	2,086,810
	規模別水量	20m³／月 以下 （m³）	40,572	113,153	179,768	54,186	9,617	136,530	6,824	17,770	145,962	486,542	173,582
		21m³／月～ 100m³／月 （m³）	633,805	188,727	395,660	93,875	154,666	362,755	99,274	333,770	287,569	145,527	281,384
		101m³／月～ 200m³／月 （m³）	36,750	9,145	11,873	7,658	24,166	9,714	11,092	4,752	7,097	4,775	9,094
		201m³／月～ 500m³／月 （m³）	19,689	12,613	5,054	5,125	4,575	16,429	4,356		10,555	1,875	12,800
		501m³／月～ 1000m³／月 （m³）	14,941	16,771			6,553			6,858	6,584		3,515
		1001m³／月～ 5000m³／月 （m³）	43,854	41,490	17,743		23,404		19,286	4,274			16,823
		5001m³／月～10000m³／月 （m³）											
		10001m³／月 以上 （m³）	76,940										
	実質使用料改定	実質使用料改定率 一般家庭用20m3／月 （%）											
		実質使用料改定率 平均 （%）											
		使用料算定期間 （年）											
	消費税及び地方消費税の転嫁状況		全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁
受益者負担金	負担金制度採用年月日		S61.04.01	H05.04.01		H13.10.01	H03.12.24	H07.03.11	H07.10.01	H08.02.15	H06.11.01		H04.04.01
	負担率	省令・条例 （%）		1.6						4.0			0.5
		実質 （%）	6.1	16.2				6.6					0.5
	年賦期間		3			1	3		1	1	3		
	1㎡当たり単価 （円/㎡）		200				521	170,000					
	戸当たり単価 （円/戸）			80,018		130,000		4,070,311	280,000	240,911	50,000		396,000
	現行単価施行年月日		H26.04.01	H05.12.27		H13.10.01	H03.12.24		H07.10.01		H06.11.01		H26.04.01
	当年度徴収額 （千円）		2,224	300			31	340	640		100		2,579

≪農業集落排水事業≫

（2） 使用料等の状況

			養父市	丹波市	南あわじ市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	多可町	稲美町	市川町
下水道使用料	使用料対象経費		維持管理費の一部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部	維持管理費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部	維持管理費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の一部	維持管理費の全部
	算 入 率		98.4	37.2			59.6			71.1		9.4	
	使用料体系		従量・累進	従 量	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従 量	従量・累進	従量・累進	従 量	従量・累進	従量・累進
	累進性	水量ランク数	5		5	3	4		8	4	3	5	4
		最低ランク水量の1m³超過使用料	170		143	154	160		76	143	165	107	150
		最高ランク水量の1m³超過使用料	255		231	175	240		402	242	231	190	240
		累 進 度	1.5		1.6	1.1	1.5		5.3	1.7	1.4	1.8	1.6
	徴収時期		毎 月	毎 月	毎 月	毎 月	毎 月	毎 月	隔 月	隔 月	毎 月	隔 月	毎 月
	徴収方法		納付・口座	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座	納付・口座・コンビニ・クレジット	納付・口座・コンビニ	納付・口座	納付・口座・コンビニ	納付・口座
	委託状況		直 営	その他	他団体	直 営	直営・その他	直営・内部	内 部	内部・他団体	直営	直 営	直営
	現行使用料施行年月日		H26.04.01	R02.04.01	H17.01.11	H23.04.01	H22.04.01	H26.04.01	H24.04.01	R01.10.01	H26.04.01	H27.10.01	H25.04.01
	前回使用料改定年月日		H21.04.01	H23.04.01	H13.04.01	H07.12.20	H17.04.01	H24.01.01	H21.04.01	H22.04.01	H17.11.01	H20.10.01	H21.10.01
	現行使用料	一般家庭用 20m³/月 (円)	3,750	4,262	2,750	3,140	3,322	2,750	3,126	2,420	3,795	2,010	3,740
		業務用 100m³/月 (円)	23,600	21,477	17,710	16,970	20,592	19,030		19,140		14,260	20,350
		業務用 500m³/月 (円)	135,800	116,077	110,110	88,290	126,192	107,030		115,940		90,380	125,950
		業務用 1000m³/月 (円)	276,050	234,327	225,610	177,390	258,192	217,030		236,940		185,530	257,950
		業務用 5000m³/月 (円)	1,398,050	1,180,327	1,149,610	890,190	1,314,192	1,097,030		1,204,940		946,730	1,313,950
		業務用 10000m3/月 (円)	2,800,550	2,362,827	2,304,610	1,781,190	2,634,192	2,197,030		2,414,940		1,898,230	2,633,950
	規模別水量	20m³／月 以下 (m³)	145,546	395,512	48,037	204,955	37,482	172,704	11,653	139,032	122,634	107,915	44,514
		21m³／月～ 100m³／月 (m³)	312,195	1,096,476	76,462	449,400	50,529	450,414	210,926	329,047	406,888	235,326	89,835
		101m³／月～ 200m³／月 (m³)	12,957	32,617	871	15,393	669	6,666	21,469	5,386	14,695	1,548	3,579
		201m³／月～ 500m³／月 (m³)	8,346	29,457		20,253		9,659	4,864	17,549	19,672	3,107	4,688
		501m³／月～ 1000m³／月 (m³)	9,628	24,430		39,987		25,098	517	5,817	15,531		
		1001m³／月～ 5000m³／月 (m³)	1,040	29,201		12,453		1,005		14,964			19,302
		5001m³／月～10000m³／月 (m³)											
		10001m³／月 以上 (m³)											
	実質使用料改定	実質使用料改定率 一般家庭用20m3／月 (%)		△ 0.7									
		実質使用料改定率 平 均 (%)		1.3									
		使用料算定期間 (年)		2									
	消費税及び地方消費税の転嫁状況		全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁
受益者負担金	負担金制度採用年月日			H01.02.01	H14.04.01	H05.03.08	H15.02.17	H17.04.01	S63.04.01	H05.10.01	H17.11.01	H07.04.01	H08.03.28
	負担率	省令・条例 (%)				5.6			3.0			1.6	
		実 質 (%)		1.2	87.7	3.1			0.1	23.3		1.6	
	年賦期間				3		3						1
	1㎡当たり単価 (円/㎡)			600						700			
	戸当たり単価 (円/戸)			420,000	150,000	600,000	240,000	350,000	272,590		100,000	76,533	
	現行単価施行年月日			H03.12.11	H17.01.11	H17.04.01	H17.04.01	H17.04.01	H06.03.28	H05.10.01	H17.11.01	H07.04.01	
	当年度徴収額 (千円)			7,350	450	7,200			482	3,224		307	

≪農業集落排水事業≫

（2） 使用料等の状況

［法非適用］

				福崎町	神河町	上郡町	香美町	新温泉町	神戸市	佐用町
下水道使用料	使用料対象経費			維持管理費の全部	維持管理費の全部	維持管理費の全部	維持管理費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の一部	維持管理費の一部
	算入率							20.0	62.0	42.0
	使用料体系			比例・従量	定額・その他	従量・累進	従量・累進	従量・累進・その他	その他	従量・累進・定額・水質
	累進性	水量ランク数				8	3	6		7
		最低ランク水量の1㎥超過使用料				140	237	100		51
		最高ランク水量の1㎥超過使用料				220	260	240		329
		累進度				1.6	1.1	2.4		6.5
	徴収時期			隔月	毎月	隔月	毎月	毎月	隔月	毎月
	徴収方法			納付・口座	納付・口座・コンビニ・クレジット	集金・納付・口座	納付・口座	納付・口座	納付	納付・口座
	委託状況			内部	直営	直営・その他	直営	直営	他団体	直営
	現行使用料施行年月日			H21.01.01	R02.04.01	H20.04.01	H26.07.01	H07.03.24	H01.02.10	H20.10.02
	前回使用料改定年月日			H05.12.22	H20.04.01	H05.04.01	H23.07.01			H18.04.01
	現行使用料	一般家庭用 20㎥/月	（円）	3,680	4,400	3,080	4,503	4,860	1,760	4,013
		業務用 100㎥/月	（円）			18,260	24,980	16,630		
		業務用 500㎥/月	（円）			101,860	132,224	100,870		75,016
		業務用 1000㎥/月	（円）			211,860	272,624	230,470		183,016
		業務用 5000㎥/月	（円）			1,179,860	1,395,824	1,267,270		1,439,056
		業務用 10000m3/月	（円）			2,389,860	2,799,824	2,563,270		
	規模別水量	20㎥／月 以下	（㎥）	11,644	69,779	15,421	37,968	47,960	55,188	173,937
		21㎥／月～ 100㎥／月	（㎥）	243,576	182,011	211,238	88,814	207,916	808,891	
		101㎥／月～ 200㎥／月	（㎥）	35,845	7,695	17,760	327	22,259	99,945	
		201㎥／月～ 500㎥／月	（㎥）	8,929	8,577	4,026	603	7,435	27,287	
		501㎥／月～ 1000㎥／月	（㎥）		11,394			1,337	14,564	
		1001㎥／月～ 5000㎥／月	（㎥）	27,561	21,272	8,224		1,621	72,202	
		5001㎥／月～10000㎥／月	（㎥）							
		10001㎥／月 以上	（㎥）							
	実質使用料改定	実質使用料改定率 一般家庭用20m3／月	（%）		△ 1.9					
		実質使用料改定率 平均	（%）		△ 1.7					
		使用料算定期間	（年）		1					
	消費税及び地方消費税の転嫁状況			全部転嫁	一部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁
受益者負担金	負担金制度採用年月日			H03.04.01	H01.03.31	H02.04.01	H06.12.26	H05.03.25		H07.03.15
	負担率	省令・条例	（%）		5.0	1.6		1.6		
		実質	（%）							
	年賦期間							3		2
	1㎡当たり単価		（円/㎡）							
	戸当たり単価		（円/戸）	22			400,000	100,000		225,000
	現行単価施行年月日			H17.04.01		H02.04.01	H17.04.01	H17.04.01		H22.01.01
	当年度徴収額		（千円）	466						225

≪農業集落排水事業≫

（3） 損益計算書　　［法適用］　　（千円）

	姫路市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	三木市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	南あわじ市	朝来市	淡路市
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	444,248	315,759	834,409	168,972	100,981	489,996	118,816	151,265	276,786	458,892	790,829	303,014	974,779	102,494	428,877	138,411
（1） 営業収益 (B)	149,039	65,218	103,285	21,668	31,090	96,702	20,832	53,547	41,486	117,462	74,226	80,913	330,750	17,867	113,058	14,602
ア 下水道使用料	149,033	65,218	103,285	21,668	31,090	96,696	20,817	53,547	40,560	117,462	74,226	80,913	330,527	17,867	113,058	14,602
イ 雨水処理負担金																
ウ 受託工事収益																
エ その他営業収益	6					6	15		926				223			
（2） 営業外収益 (C)	295,161	250,541	731,124	147,304	69,891	374,038	97,984	97,718	235,300	341,430	716,603	222,101	643,964	84,627	315,819	123,809
ア 受取利息及び配当金						222			1				1,790		301	
イ 受託工事収益																
ウ 国庫補助金																
エ 県補助金				3,144												
オ 他会計補助金	184,223	193,107	513,835	117,404	27,562	249,261	61,853	59,962	169,123	210,948	155,676	138,054	199,114	52,469	124,881	111,065
カ 長期前受金戻入	110,725	57,434	204,479	26,751	42,328	124,553	36,131	37,186	66,175	128,867	128,728	82,908	442,902	32,137	189,354	12,744
キ 資本費繰入収益											431,928					
ク 雑収益	213		12,810	5	1	2		570	1	1,615	271	1,139	158	21	1,283	
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	444,248	283,003	834,409	142,507	165,564	490,010	118,816	221,198	405,688	628,777	624,248	303,009	973,009	138,399	353,481	144,780
（1） 営業費用 (E)	382,714	230,893	704,217	116,175	140,875	382,995	99,478	185,816	327,450	536,805	509,694	261,173	796,400	125,210	320,600	109,173
ア 管渠費		7,842	25,537	552	450	12,002	5,810		21,534	6,894	38,782	14,460	38,239	11	14,695	91
イ ポンプ場費					4,513									2,223		
ウ 処理場費	123,494	55,807	67,872	34,943	40,973	67,114	21,564	72,893	56,862	172,221	49,046	54,060	70,454	19,464	65,568	24,847
エ 受託工事費																
オ 業務費	3,447			8,639		17,169	960		2,280	9,275				969		708
カ 総係費	16,148	15,494	9,584	45	1,477	4,293	591		261	591	5,184	6,340	48,661	170	17,612	26
キ 減価償却費	239,280	151,750	560,739	69,611	93,133	282,417	70,553	112,923	246,245	292,369	406,868	185,793	628,458	64,271	222,269	83,501
ク 資産減耗費	345		40,485		329				217	55,455	9,814	520	10,588	38,102	456	
ケ 流域下水道管理運営費負担金				2,385												
コ その他営業費用									51							
（2） 営業外費用 (F)	61,534	49,096	130,163	26,332	24,689	72,013	19,338	35,318	78,202	91,972	114,554	41,655	176,401	13,189	32,290	35,527
ア 支払利息	61,433	49,096	130,163	25,245	24,689	72,013	19,338	35,318	69,066	91,972	108,876	39,763	175,939	12,908	29,140	35,527
（ア） 企業債利息	61,433	49,096	130,163	25,245	24,689	72,013	19,338	35,318	69,066	91,357	108,876	39,763	175,939	12,908	29,140	35,527
（イ） 一時借入金利息																
（ウ） その他借入金利息										615						
イ 企業債取扱諸費																
ウ 受託工事費																
エ 繰延勘定償却																
オ その他営業外費用	101			1,087					9,136		5,678	1,892	462	281	3,150	
3 経常利益 {(B＋C)－(E＋F)}		35,770	29	26,465		15,732					166,581	186	1,913		75,987	
4 経常損失(△)	48				64,583			69,869	128,866	169,885				35,905		6,289
5 特別利益 (G)	48					19,256							65			
うち他会計繰入金																
6 特別損失 (H)		3,014	29			35,002		64	36			181	208		591	80
うち職員給与費		1,144														
7 純利益 (A)－(D)		32,756		26,465							166,581	5	1,770		75,396	
8 純損失 (△)					64,583	14		69,933	128,902	169,885				35,905		6,369
9 前年度繰越利益剰余金 （又は前年度繰越欠損金）		△ 184,625		△ 26,876	△ 7,145	△ 512,436		△ 1,237,023	△ 740,797	△ 2,537,120	34,755	△ 2,996	△ 126,691	△ 10,704		△ 47,931
10 その他未処分利益剰余金変動額			40,079								78,400					
11 当年度未処分利益剰余金 （又は当年度未処理欠損金）		△ 151,869	40,079	△ 411	△ 71,728	△ 512,450		△ 1,306,956	△ 869,699	△ 2,707,005	279,736	△ 2,991	△ 124,921	△ 46,609	75,396	△ 54,300

≪農業集落排水事業≫

（3） 損益計算書

	宍粟市	加東市	たつの市	多可町	稲美町	市川町	福崎町	神河町	上郡町	香美町	新温泉町町	県計
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	502,418	245,373	412,190	325,927	341,299	102,676	175,054	133,113	271,964	204,237	275,630	9,088,409
（1） 営業収益 (B)	100,392	41,204	69,364	101,548	35,310	32,244	59,089	53,163	40,976	29,282	48,899	1,943,216
ア 下水道使用料	95,617	41,204	69,364	101,548	35,310	31,496	51,089	52,843	40,976	29,276	48,299	1,927,591
イ 雨水処理負担金												
ウ 受託工事収益						578						578
エ その他営業収益	4,775					170	8,000	320		6	600	15,047
（2） 営業外収益 (C)	369,619	204,169	342,826	224,379	305,989	70,432	115,965	79,950	230,988	174,955	226,731	7,093,417
ア 受取利息及び配当金							99					2,413
イ 受託工事収益						349						349
ウ 国庫補助金												
エ 県補助金												3,144
オ 他会計補助金	277,139	147,309	278,723	161,000	166,662	28,734	95,729	49,427	124,367	136,856	140,821	4,175,304
カ 長期前受金戻入	92,395	56,860	64,091	60,905	64,815	41,349	20,137	30,512	61,077	38,099	85,891	2,339,533
キ 資本費繰入収益					74,510				45,471			551,909
ク 雑収益	85		12	2,474	2			11	73		19	20,765
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	502,418	246,513	324,411	280,361	294,587	120,539	172,970	117,282	271,047	171,461	239,715	9,012,450
（1） 営業費用 (E)	394,061	200,053	259,597	245,078	244,330	101,374	143,221	104,295	231,704	136,500	212,977	7,502,858
ア 管渠費	12,237	606	8,142	3,677	2,370	1,508	3,879	2,604	11,608	7,778	5,479	246,787
イ ポンプ場費		7,589										14,325
ウ 処理場費	109,330	29,709	48,817	68,480	51,924	26,324	39,548	39,070	33,090	28,644	42,536	1,514,654
エ 受託工事費						578						578
オ 業務費		2,124	2,234	1,112			1,212		944			51,073
カ 総係費	11,880	25	6,435	9,629	522	11,519	7,606	490	5,183	1,348	373	181,487
キ 減価償却費	259,815	153,541	189,550	162,180	189,514	61,445	90,976	62,131	180,879	98,365	164,520	5,323,096
ク 資産減耗費		6,459	4,419							365	69	167,623
ケ 流域下水道管理運営費負担金												2,385
コ その他営業費用	799											850
（2） 営業外費用 (F)	75,054	46,415	56,626	35,283	50,256	19,165	29,749	12,987	37,689	34,948	26,738	1,427,183
ア 支払利息	75,027	46,003	48,653	35,256	50,256	19,140	26,186	12,807	35,016	32,107	26,738	1,387,675
（ア） 企業債利息	75,027	46,003	48,653	35,256	50,256	19,140	26,186	12,807	35,016	32,107	26,738	1,387,060
（イ） 一時借入金利息												
（ウ） その他借入金利息												615
イ 企業債取扱諸費				27								27
ウ 受託工事費												
エ 繰延勘定償却												
オ その他営業外費用	27	412	7,973			25	3,563	180	2,673	2,841		39,481
3 経常利益 {(B＋C)－(E＋F)}	896		95,967	45,566	46,713		2,084	15,831	2,571	32,789	35,915	600,995
4 経常損失(△)		1,095				17,863						494,403
5 特別利益 (G)	32,407											51,776
うち他会計繰入金												
6 特別損失 (H)	33,303	45	8,188		1				1,654	13		82,409
うち職員給与費	800											1,944
7 純利益 (A)－(D)			87,779	45,566	46,712		2,084	15,831	917	32,776	35,915	570,553
8 純損失 (△)		1,140				17,863						494,594
9 前年度繰越利益剰余金 （又は前年度繰越欠損金）		△ 375,433			939	△ 609,063	13,702	△ 150,415		△ 698,512	139,388	△ 7,078,983
10 その他未処分利益剰余金変動額												118,479
11 当年度未処分利益剰余金 （又は当年度未処理欠損金）		△ 376,573	87,779	45,566	47,651	△ 626,926	15,786	△ 134,584	917	△ 665,736	175,303	△ 6,884,545

≪農業集落排水事業≫

（4） 貸借対照表　　[法適用]　　（千円）

	姫路市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	三木市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	南あわじ市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市
1 固定資産 (A)	6,379,329	4,140,113	15,155,249	1,948,840	2,756,612	7,397,878	2,054,869	3,222,730	6,786,753	7,814,275	9,113,221	5,256,783	16,186,087	1,527,774	5,454,605	2,081,178	7,965,457	4,108,156
（1） 有形固定資産	6,379,329	4,140,113	15,154,834	1,948,840	2,756,249	7,300,585	2,004,887	3,206,800	6,764,136	7,814,275	9,113,213	5,256,747	16,185,363	1,527,774	5,454,605	2,081,178	7,965,457	4,108,156
ア 土 地	415,971	94,584	385,583	100,161	100,958	458,218	57,497	114,509	206,550	98,557	321,662	121,722	645,633	73,488	219,316	72,415	405,891	182,619
イ 償却資産	7,986,786	4,150,593	24,166,428	2,269,176	2,982,574	11,345,994	3,257,176	5,046,637	8,914,236	13,791,310	9,599,603	5,923,813	19,945,297	2,425,348	5,689,806	2,175,673	15,740,508	6,314,660
うちリース資産										4,788								
ウ 減価償却累計額（△）	2,023,428	151,750	9,457,058	420,497	340,974	4,512,397	1,309,786	1,954,346	2,398,982	6,075,592	808,052	801,424	4,425,555	971,062	454,517	166,910	8,218,706	2,389,123
うちリース資産減価償却累計額（△）										2,155								
エ 建設仮勘定		46,686	55,392		13,691	8,770			42,332			12,636	19,988				37,764	
（2） 無形固定資産			415		363	1,116	640		6,479			36	724					
（3） 投資その他の資産						96,177	49,342	15,930	16,138		8							
2 流動資産 (B)	64,501	66,323	95,236	3,902	124,492	109,333	122,063	71,575	△ 1,089,811	△ 1,313,885	15,761	24,326	1,055,886	113,243	410,403	40,716	89,298	33,892
（1） 現金及び預金	19,416	26,510	64,156	△ 2,108	88,039	96,668	118,290	63,709	△ 1,105,065	△ 1,536,215	7,236	△ 28,448	1,006,793	84,340	401,988	39,401	63,659	33,092
（2） 未収金及び未収収益	43,714	39,913	31,497	6,010	36,512	12,537	3,773	7,866	13,027	24,973	8,586	52,824	49,893	28,903	10,327	1,352	25,736	800
（3） 貸倒引当金（△）	100	100	417		59	122			36	512	61	50	800		1,912	37	97	
（4） 貯 蔵 品	1,471								2,263									
（5） 短期有価証券																		
3 繰延資産 (C)																		
4 資産合計 （A）＋（B）＋（C） (D)	6,443,830	4,206,436	15,250,485	1,952,742	2,881,104	7,507,211	2,176,932	3,294,305	5,696,942	6,500,390	9,128,982	5,281,109	17,241,973	1,641,017	5,865,008	2,121,894	8,054,755	4,142,048
5 固定負債 (E)	2,425,657	2,501,332	7,095,943	1,146,034	1,066,031	2,799,521	1,006,602	1,600,673	2,680,173	5,410,694	5,367,606	1,507,937	8,559,500	733,547	803,008	1,995,219	4,127,752	1,959,648
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,425,657	2,501,332	7,095,943	1,146,034	788,121	2,791,163	998,901	1,600,673	2,680,173	4,808,889	5,367,606	1,507,937	8,552,029	517,841	803,008	1,995,219	4,127,752	1,959,648
（2） その他の企業債					277,910								7,471	215,706				
（3） 債建債																		
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金																		
（5） その他の長期借入金										600,000								
（6） 引 当 金						8,358	7,701											
（7） リース債務										1,805								
（8） そ の 他																		
6 流動負債 (F)	373,225	325,656	810,475	100,141	236,522	441,229	131,315	163,184	414,735	529,035	624,173	275,280	1,092,156	121,654	178,914	170,571	590,351	254,369
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	330,493	275,759	783,939	79,746	191,851	383,187	126,056	157,236	382,186	476,697	604,249	255,293	1,063,246	65,641	168,733	162,823	501,053	235,028
（2） その他の企業債													2,125	2,294				
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金																		
（4） その他の長期借入金																		
（5） 引 当 金	1,023	1,018		1,526	778	909			720	550		942	2,290		820		800	
（6） リース債務										521								
（7） 一時借入金																		
（8） 未払金及び未払費用	41,709	48,879	25,223	10,051	43,856	57,133	5,259	5,948	31,555	51,267	17,526	19,045	24,485	53,719	9,361	7,748	88,498	19,341
（9） 前受金及び前受収益											2,398							
（10） そ の 他			1,313	8,818	37				274				10					
7 繰延収益 (G)	2,627,138	1,457,304	4,354,611	661,648	1,221,619	2,922,352	786,146	839,204	2,834,307	2,415,253	2,663,720	2,284,574	7,123,234	749,187	4,059,057	335,444	2,634,597	1,578,878
（1） 長期前受金	3,564,308	1,514,738	7,319,637	820,525	1,505,408	5,280,046	1,484,646	1,506,301	3,589,904	4,743,610	2,912,675	2,633,456	9,595,003	1,308,089	4,378,809	360,932	6,104,297	2,418,605
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	937,170	57,434	2,965,026	158,877	283,789	2,357,694	698,500	667,097	755,597	2,328,357	248,955	348,882	2,471,769	558,902	319,752	25,488	3,469,700	839,727
8 負債合計 （E）＋（F）＋（G） (H)	5,426,020	4,284,292	12,261,029	1,907,823	2,524,172	6,163,102	1,924,063	2,603,061	5,929,215	8,354,982	8,655,499	4,067,791	16,774,890	1,604,388	5,040,979	2,501,234	7,352,700	3,792,895
9 資 本 金 (I)	793,245	21,992	2,781,045		389,721	1,595,993	207,042	1,925,128	500,524	802,470	193,747	1,154,559	591,561	83,238	258,307	△ 363,564	532,075	546,303
ア 固有資本金	170,658	21,992	2,781,045		6,464	74,602	157,286	11,766	500,524	207,085	104,398	795,926	591,561	83,238	258,307	△ 501,924	376,745	141,534
イ 再評価組入資本金																		
ウ 繰入資本金	622,587				383,257	1,521,391	27,812	1,913,362		595,385	89,349	358,633				138,360	155,330	404,769
エ 組入資本金							21,944											
10 剰余金 (J)	224,565	△ 99,848	208,411	44,919	△ 32,789	△ 251,884	45,827	△ 1,233,884	△ 732,797	△ 2,657,062	279,736	58,759	△ 124,478	△ 46,609	565,722	△ 15,776	169,980	△ 197,150
（1） 資本剰余金	224,565	52,021	168,332	45,330	38,939	260,566	45,827	73,072	136,902	49,943		61,750	443		109,658	38,524	169,980	179,423
ア 国庫補助金	213,652	47,292	166,207		38,939		36,063	71,685		49,943					109,658	36,208	156,977	286
イ 県補助金	1,426			45,330		110,938			103,275			61,750						
ウ 工事負担金	7,061		2,125				5,527	1,387									13,003	11,074
エ 再評価積立金																		
オ そ の 他	2,426	4,729				149,628	4,237		33,627				443			2,316		168,063
（2） 利益剰余金		△ 151,869	40,079	△ 411	△ 71,728	△ 512,450		△ 1,306,956	△ 869,699	△ 2,707,005	279,736	△ 2,991	△ 124,921	△ 46,609	456,064	△ 54,300		△ 376,573
ア 減債積立金															71,744			
イ 利益積立金																		
ウ 建設改良積立金															308,924			
エ その他積立金																		
オ 当年度未処分利益剰余金			40,079								279,736				75,396			
カ 当年度未処理欠損金（△）		151,869		411	71,728	512,450		1,306,956	869,699	2,707,005		2,991	124,921	46,609		54,300		376,573
うち当年度純利益		32,756		26,465							166,581	5	1,770		75,396			
うち当年度純損失（△）					64,583	14		69,933	128,902	169,885				35,905		6,369		1,140
11 その他有価証券評価差額金 (K)																		
12 資本合計 （I）＋（J）＋（K） (L)	1,017,810	△ 77,856	2,989,456	44,919	356,932	1,344,109	252,869	691,244	△ 232,273	△ 1,854,592	473,483	1,213,318	467,083	36,629	824,029	△ 379,340	702,055	349,153
13 負債・資本合計 （H）＋（L） (M)	6,443,830	4,206,436	15,250,485	1,952,742	2,881,104	7,507,211	2,176,932	3,294,305	5,696,942	6,500,390	9,128,982	5,281,109	17,241,973	1,641,017	5,865,008	2,121,894	8,054,755	4,142,048
14 不良債務				16,493					1,122,360	1,366,223	4,163							
15 実質資金不足額				16,493					1,122,360	1,366,223	4,163							
16 流動資産－流動負債 （B）－（F）	△ 308,724	△ 259,333	△ 715,239	△ 96,239	△ 112,030	△ 331,896	△ 9,252	△ 91,609	△ 1,504,546	△ 1,842,920	△ 608,412	△ 250,954	△ 36,270	△ 8,411	231,489	△ 129,855	△ 501,053	△ 220,477
前年度からの増減	32,482	△ 259,333	△ 23,141	△ 10,421	△ 8,059	△ 1,583	14,058	△ 3,431	△ 175,214	31,584	△ 36,546	△ 14,233	△ 114,969	66,060	28,161	24,163	△ 501,053	△ 896

≪農業集落排水事業≫

（4） 貸借対照表

	たつの市	多可町	稲美町	市川町	福崎町	神河町	上郡町	香美町	新温泉町	県計
1 固定資産 (A)	4,655,367	4,184,390	4,566,581	1,627,605	2,416,119	1,630,885	3,693,016	2,394,093	3,876,421	138,394,386
（1） 有形固定資産	4,655,367	4,184,390	4,566,581	1,627,605	2,396,634	1,630,885	3,693,016	2,393,013	3,876,421	138,186,453
ア 土 地	147,041	86,158	174,126	71,694	105,777	62,906	76,731	42,773	143,561	4,986,101
イ 償却資産	9,166,143	9,976,264	8,048,632	2,802,830	2,869,184	3,127,368	3,762,764	3,254,346	4,628,626	199,361,775
うちリース資産										4,788
ウ 減価償却累計額（△）	4,657,817	5,908,164	3,656,177	1,246,919	578,327	1,562,489	180,879	916,714	895,766	66,483,411
うちリース資産減価償却累計額（△）										2,155
エ 建設仮勘定		30,132				3,100	34,400	12,608		317,499
（2） 無形固定資産								1,080		10,853
（3） 投資その他の資産					19,485					197,080
2 流動資産 (B)	67,765	89,650	5,945	43,353	10,753	12,254	31,010	19,134	57,139	374,257
（1） 現金及び預金	49,112	87,574		43,228	1,335	9,890	19,695	△ 1,376	50,448	△ 298,633
（2） 未収金及び未収収益	19,102	3,618	5,945	187	9,418	2,889	11,315	20,510	6,691	477,918
（3） 貸倒引当金（△）	449	1,542		62		525				6,881
（4） 貯 蔵 品										3,734
（5） 短期有価証券										
3 繰延資産 (C)										
4 資産合計 （A）＋（B）＋（C） (D)	4,723,132	4,274,040	4,572,526	1,670,958	2,426,872	1,643,139	3,724,026	2,413,227	3,933,560	138,768,643
5 固定負債 (E)	2,258,214	1,558,228	3,020,231	953,897	899,101	442,444	1,813,157	1,673,964	1,073,504	66,479,617
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,258,111	1,558,228	3,020,231	560,102	899,101	442,444	1,803,705	1,673,964	1,073,504	64,957,316
（2） その他の企業債				393,795			9,452			904,334
（3） 債建債										
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金										
（5） その他の長期借入金										600,000
（6） 引 当 金	103									16,162
（7） リース債務										1,805
（8） そ の 他										
6 流動負債 (F)	287,268	346,292	319,859	145,748	165,353	91,477	253,775	196,270	159,874	8,798,901
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	274,290	321,413	305,192	94,904	156,972	82,835	243,777	179,536	149,680	8,051,815
（2） その他の企業債				26,809			1,372			32,600
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金										
（4） その他の長期借入金										
（5） 引 当 金	361			883	580		1,001		195	14,396
（6） リース債務										521
（7） 一時借入金										
（8） 未払金及び未払費用	12,617	24,879	14,667	3,877	7,801	8,642	7,625	16,734	9,999	667,444
（9） 前受金及び前受収益										2,398
（10） そ の 他				19,275						29,727
7 繰延収益 (G)	1,316,841	1,563,024	1,152,956	1,156,129	479,981	808,436	1,312,878	846,798	1,850,633	52,035,949
（1） 長期前受金	2,970,223	3,955,255	2,337,369	1,955,422	638,335	1,607,472	1,373,955	1,204,708	2,316,494	79,400,222
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	1,653,382	2,392,231	1,184,413	799,293	158,354	799,036	61,077	357,910	465,861	27,364,273
8 負債合計 （E）＋（F）＋（G） (H)	3,862,323	3,467,544	4,493,046	2,255,774	1,544,435	1,342,357	3,379,810	2,717,032	3,084,011	127,314,467
9 資 本 金 (I)	666,413	591,363	△ 90,848		816,634	410,599	308,353	360,801	652,575	15,729,276
ア 固有資本金	566,413	460,179	△ 90,848		778,634	30,814			554,017	8,080,416
イ 再評価組入資本金										
ウ 繰入資本金	100,000	131,184			38,000	379,785	308,353	360,801	98,558	7,626,916
エ 組入資本金										21,944
10 剰余金 (J)	194,396	215,133	170,328	△ 584,816	65,803	△ 109,817	35,863	△ 664,606	196,974	△ 4,275,100
（1） 資本剰余金	106,617	103,478	86,023	42,110	50,017	24,767	34,946	1,130	21,671	2,126,034
ア 国庫補助金	29,128		86,023		50,017	8,766				1,100,844
イ 県補助金				34,347		9,279	34,946		21,671	422,962
ウ 工事負担金				1,104		1,376		1,130		43,787
エ 再評価積立金										
オ そ の 他	77,489	103,478		6,659		5,346				558,441
（2） 利益剰余金	87,779	111,655	84,305	△ 626,926	15,786	△ 134,584	917	△ 665,736	175,303	△ 6,401,134
ア 減債積立金			36,654							108,398
イ 利益積立金		66,089								66,089
ウ 建設改良積立金										308,924
エ その他積立金										
オ 当年度未処分利益剰余金	87,779	45,566	47,651		15,786		917		175,303	768,213
カ 当年度未処理欠損金（△）				626,926		134,584		665,736		7,652,758
うち当年度純利益	87,779	45,566	46,712		2,084	15,831	917	32,776	35,915	570,553
うち当年度純損失（△）				17,863						494,594
11 その他有価証券評価差額金 (K)										
12 資本合計 （I）＋（J）＋（K） (L)	860,809	806,496	79,480	△ 584,816	882,437	300,782	344,216	△ 303,805	849,549	11,454,176
13 負債・資本合計 （H）＋（L） (M)	4,723,132	4,274,040	4,572,526	1,670,958	2,426,872	1,643,139	3,724,026	2,413,227	3,933,560	138,768,643
14 不良債務			8,722							2,517,961
15 実質資金不足額			8,722							2,517,961
16 流動資産－流動負債 （B）－（F）	△ 219,503	△ 256,642	△ 313,914	△ 102,395	△ 154,600	△ 79,223	△ 222,765	△ 177,136	△ 102,735	△ 8,424,644
前年度からの増減	△ 219,503	21,088	△ 257,644	△ 6,250	△ 3,339	6,310	△ 222,765	△ 3,874	13,326	△ 1,625,022

≪農業集落排水事業≫

（5） 資本的収支の状況　　［法適用］　　（千円）

			姫路市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	三木市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	南あわじ市	朝来市	淡路市
資本的収入	企　業　債		18,000	166,200	361,400		156,000	10,600	48,800		28,800	205,000	109,000	165,300	319,800	96,200		63,500
	うち	建設改良のための企業債	18,000	166,200	34,200		26,300				28,800		9,000	42,600	10,100	26,200		
		その他			327,200		129,700	10,600	48,800			205,000	100,000	122,700	309,700	70,000		63,500
	他会計出資金		201,860				67,376	93,725		148,000		101,142	14,963	12,882				
	他会計負担金																	
	他会計借入金																	
	他会計補助金			27,877				110,870	61,124		120,748		431,928		476,593	28,231	77,634	69,839
	固定資産売却代金																	
	国庫補助金			25,677	34,264								13,522					
	県補助金						26,500				6,481			40,371	1,326	25,472		
	工事負担金		2,224	300			31	340	640		100		2,579		7,350	450	7,200	
	その他			17,061				18,392	68		40,000							
	計	(a)	222,084	237,115	395,664		249,907	233,927	110,632	148,000	196,129	306,142	571,992	218,553	805,069	150,353	84,834	133,339
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額	(b)																
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)																
	純　計 (a)-{(b)+(c)}	(d)	222,084	237,115	395,664		249,907	233,927	110,632	148,000	196,129	306,142	571,992	218,553	805,069	150,353	84,834	133,339
資本的支出	建設改良費		25,181	52,085	68,965		53,486	28,975	497		43,700	519	27,975	84,958	54,116	52,186	6,020	11,815
	うち	職員給与費													9,819			
		建設利息																
	うち	新増設に関するもの		25,677	34,264								13,522					
		改良に関するもの					26,500				6,481			40,371	1,326	25,472		
	企業債償還金		328,071	262,715	766,677	78,190	196,421	377,899	122,859	154,242	373,810	466,295	589,294	249,056	1,034,492	131,921	176,511	157,389
	うち	建設改良のための企業債	328,071	262,715	766,677	78,190	148,208	377,899	93,744	154,242	373,810	407,069	589,294	225,641	962,554	131,921	176,511	134,757
		その他					48,213		29,115			59,226		23,415	71,938			22,632
	他会計からの長期借入金返還額																	
	他会計への支出金																	
	その他							1,343	650		851							
	計	(e)	353,252	314,800	835,642	78,190	249,907	408,217	124,006	154,242	418,361	466,814	617,269	334,014	1,088,608	184,107	182,531	169,204
差引	差　額																	
	不足額（△）	(f)	131,168	77,685	439,978	78,190		174,290	13,374	6,242	222,232	160,672	45,277	115,461	283,539	33,754	97,697	35,865
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金			77,685				1,511		1,145	△ 199,018	160,672		30,849	283,539	32,259		3,371
	当年度分損益勘定留保資金		128,900		396,744	42,888		171,744	15,946	5,097	417,277			80,558				31,420
	繰越利益剰余金処分額													4,054				
	当年度利益剰余金処分額																	
	積立金取りくずし額				40,079								44,198					
	繰越工事資金																	
	その他		2,268		3,155	35,302		1,035	△ 2,572		3,973		1,079			1,495	97,697	1,074
	計	(g)	131,168	77,685	439,978	78,190		174,290	13,374	6,242	222,232	160,672	45,277	115,461	283,539	33,754	97,697	35,865
補てん財源不足額（△） (f)-(g)																		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額																		

≪農業集落排水事業≫

（5） 資本的収支の状況

			宍粟市	加東市	たつの市	多可町	稲美町	市川町	福崎町	神河町	上郡町	香美町	新温泉町	県計
資本的収入	企業債		193,977	3,900	3,100	153,000	118,300	60,800		41,700	88,000	37,600	29,400	2,478,377
	うち	建設改良のための企業債	13,577	3,900	3,100	8,000	1,300					3,900		395,177
		その他	180,400			145,000	117,000	60,800		41,700	88,000	33,700	29,400	2,083,200
	他会計出資金		155,330	60,787	87,754	37,486			38,000		43,501	48,246	20,558	1,131,610
	他会計負担金													
	他会計借入金													
	他会計補助金			74,600		12,514	74,510	57,672			45,771			1,669,911
	固定資産売却代金													
	国庫補助金					8,075	8,000							89,538
	県補助金		13,239									6,000		119,389
	工事負担金		483	482	3,224		307		2,583					28,293
	その他													75,521
	計	(a)	363,029	139,769	94,078	211,075	201,117	118,472	40,583	41,700	177,272	91,846	49,958	5,592,639
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額	(b)												
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)												
	純計 (a)-{(b)+(c)}	(d)	363,029	139,769	94,078	211,075	201,117	118,472	40,583	41,700	177,272	91,846	49,958	5,592,639
資本的支出	建設改良費		41,180	4,145	3,452	16,150	9,590		2,117	6	7,476	9,951	1,724	606,269
	うち	職員給与費	3,905								7,476			21,200
		建設利息												
	うち	新増設に関するもの				8,075	8,000							89,538
		改良に関するもの	13,239									6,000		119,389
	企業債償還金		491,437	235,886	268,063	320,399	286,542	118,470	157,593	95,427	237,637	175,551	146,844	7,999,691
	うち	建設改良のための企業債	368,605	235,886	265,751	200,852	241,752	94,701	157,593	86,548	183,365	127,716	146,844	7,320,916
		その他	122,832		2,312	119,547	44,790	23,769		8,879	54,272	47,835		678,775
	他会計からの長期借入金返還額													
	他会計への支出金													
	その他				196									3,040
	計	(e)	532,617	240,031	271,711	336,549	296,132	118,470	159,710	95,433	245,113	185,502	148,568	8,609,000
差引	差額							2						2
	不足額（△）	(f)	169,588	100,262	177,633	125,474	95,015		119,127	53,733	67,841	93,656	98,610	3,016,363
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金									53,732				445,745
	当年度分損益勘定留保資金		167,420	100,262		43,241	48,385		113,124		67,841	60,520	98,610	1,989,977
	繰越利益剰余金処分額								6,045					10,099
	当年度利益剰余金処分額						46,630					32,776		79,406
	積立金取りくずし額													84,277
	繰越工事資金													
	その他		2,168			734			△ 42	1		360		147,727
	計	(g)	169,588	100,262		43,975	95,015		119,127	53,733	67,841	93,656	98,610	2,757,231
補てん財源不足額（△） (f)-(g)					177,633	81,499								259,132
当年度同意等債で未借入又は未発行の額														

≪農業集落排水事業≫

（6） 収支状況　　［法非適用］　　（千円）

			神戸市	佐用町	県　計	県　計（除神戸）
1 収益的収支	（1） 総 収 益 （B）＋（C）	（A）	877,197	216,818	1,094,015	216,818
	ア 営 業 収 益	（B）	119,872	29,032	148,904	29,032
	（ア） 料 金 収 入		119,872	28,624	148,496	28,624
	（イ） 雨水処理負担金					
	（ウ） 受託工事収益					
	（エ） そ の 他			408	408	408
	イ 営業外収益	（C）	757,325	187,786	945,111	187,786
	（ア） 国庫補助金			931	931	931
	（イ） 県 補 助 金					
	（ウ） 他会計繰入金		757,325	186,855	944,180	186,855
	（エ） そ の 他					
	（2） 総 費 用 （E）＋（F）	（D）	317,131	86,976	404,107	86,976
	ア 営 業 費 用	（E）	192,357	58,050	250,407	58,050
	（ア） 職員給与費			18,212	18,212	18,212
	（イ） 受託工事費					
	（ウ） そ の 他		192,357	39,838	232,195	39,838
	イ 営業外費用	（F）	124,774	28,926	153,700	28,926
	（ア） 支 払 利 息		124,711	28,926	153,637	28,926
	ⅰ 地方債利息		124,711	28,926	153,637	28,926
	ⅱ その他借入金利息					
	（イ） そ の 他		63		63	
	（3） 収 支 差 引 （A）－（D）	（G）	560,066	129,842	689,908	129,842
2 資本的収支	（1） 資本的収入	（H）	479,872	46,067	525,939	46,067
	ア 地 方 債		103,000		103,000	
	イ 他会計出資金					
	ウ 他会計補助金		283,270	45,642	328,912	45,642
	エ 他会計借入金					
	オ 固定資産売却代金					
	カ 国庫補助金					
	キ 県 補 助 金		93,602		93,602	
	ク 工事負担金			425	425	425
	ケ そ の 他					
	（2） 資本的支出	（Ⅰ）	1,039,938	176,113	1,216,051	176,113
	ア 建設改良費		239,844	264	240,108	264
	うち 職員給与費		20,717		20,717	
	うち 建 設 利 息					
	うち 新増設に関するもの			264	264	264
	うち 改良に関するもの		239,844		239,844	
	イ 地方債償還金	（J）	800,094	175,849	975,943	175,849
	ウ 他会計長期借入金返還金					
	エ 他会計への繰出金					
	オ そ の 他					
	（3） 収 支 差 引 （H）－（Ⅰ）	（K）	△ 560,066	△ 130,046	△ 690,112	△ 130,046
3 収支再差引 （G）＋（K）		（L）		△ 204	△ 204	△ 204
4 積 立 金		（M）				
5	前年度からの繰越金		22,000	562	22,562	562
	うち地方債		12,000		12,000	
6 前年度繰上充用金		（O）				
7 形 式 収 支 （L）－（M）＋（N）－（O）＋（X）＋（Y）		（P）	22,000	358	22,358	358
8 未収入特定財源			10,000		10,000	
9 翌年度に繰越すべき財源		（Q）	22,000		22,000	
10 実質収支 （P）－（Q）	黒　字			358	358	358
	赤　字 （△）					
11 収益的支出に充てた地方債		（X）				
12 収益的支出に充てた他会計借入金		（Y）				
13 地方債残高			5,611,648	1,267,309	6,878,957	1,267,309

≪農業集落排水事業≫

(7) 繰入金の状況　　[法適用]

				姫路市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	三木市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市
1 収益勘定繰入金	営業収益	(1) 雨水処理負担金	基準額													
			実繰入額													
	営業外収益	(2) 他会計繰入金	基準額	184,223	287,423	298,810	94,856	27,562	221,819	28,986	24,962	72,711	208,549	155,031	117,242	199,092
			実繰入額	184,223	193,107	513,835	117,404	27,562	249,261	61,853	59,962	169,123	210,948	155,676	138,054	199,114
		(ア)水質規制費	基準額										5,627			
			実繰入額										5,627			
		(イ)水洗便所等普及費	基準額									4,304	1,206			
			実繰入額									4,304	1,206			
		(ウ)不明水処理費	基準額			257										3,775
			実繰入額			257										3,775
		(エ)高度処理費	基準額									6,970				
			実繰入額									6,970				
		(オ)高資本費対策	基準額		18,679	71,157			78,369				75,768		80,459	121,461
			実繰入額		4,566	71,157			78,369				75,768		80,459	121,461
		(カ)基礎年金拠出金	基準額						417				276			
			実繰入額						417				276			
		(キ)災害復旧費	基準額													
			実繰入額													22
		(ク)臨時財政特例債等	基準額	183				3,596	190			20,508	111	34		
			実繰入額	183				3,596	190			20,508	111	34		
		(ケ)広域化・共同化の推進に要する経費	基準額													
			実繰入額													
		(コ)普及特別対策に要する経費	基準額													
			実繰入額													
		(サ)緊特等に要する経費	基準額	743	15,538	36,084			21,364	3,003	9,205		19,231	34,464	2,196	42,081
			実繰入額	743	15,538	36,084			21,364	3,003	9,205		19,231	34,464	2,196	42,081
		(シ)流域下水道に要する経費	基準額													
			実繰入額													
		(ス)分流式下水道等に要する経費	基準額	183,297	124,733	191,312	94,856	23,966	121,059	25,983	15,757	40,929	106,330	120,533	34,585	31,775
			実繰入額	183,297	44,530	191,312	94,856	23,966	121,059	25,983	15,757	40,929	106,330	114,385	34,585	31,775
		(セ)特別措置分	基準額													
			実繰入額													
		(ソ)その他	基準額						420						2	
			実繰入額						420						2	
2 資本勘定繰入金	(1)他会計出資金		基準額	6,242				20,507			41,672		87,859		12,882	
			実繰入額	201,860				67,376	93,725		148,000		101,142	14,963	12,882	
	(2)他会計補助金		基準額		27,877	214,704			110,870	17,180		98,688		446,199		239,561
			実繰入額		27,877				110,870	61,124		120,748		431,928		476,593
	ア 特別措置分		基準額													
			実繰入額													
	イ 雨水処理費		基準額													
			実繰入額													
	ウ 資本勘定他会計補助金等		基準額		27,877	214,704			109,535	17,180		98,688		445,934		239,561
			実繰入額		27,877				109,535	17,180		98,688		431,663		239,561
	エ 災害復旧費		基準額													
			実繰入額													2,121
	オ 臨時財政特例債等		基準額						1,335					265		
			実繰入額						1,335					265		
	カ その他		基準額													
			実繰入額							43,944		22,060				234,911
3 繰入金合計額			基準額	190,465	315,300	513,514	94,856	48,069	332,689	46,166	66,634	171,399	296,408	601,230	130,124	438,653
			実繰入額	386,083	220,984	513,835	117,404	94,938	453,856	122,977	207,962	289,871	312,090	602,567	150,936	675,707
4 実繰入額が基準額を超える部分及び「その他」実繰入	収益勘定繰入金	雨水処理負担金														
		他会計繰入金														
		他会計補助金				215,025	22,548		27,442	32,867	35,000	96,412	2,399	6,793	20,812	22
	資本勘定繰入金	他会計出資金		195,618				46,869	93,725		106,328		13,283	14,963		
		他会計補助金								43,944		22,060				237,032
	合 計			195,618		215,025	22,548	46,869	121,167	76,811	141,328	118,472	15,682	21,756	20,812	237,054
5 収益勘定他会計借入金	繰出基準に基づくもの															
	その他															
6 資本勘定他会計借入金	繰出基準に基づくもの															
	その他															
基準外繰入金合計				195,618		215,025	22,548	46,869	121,167	76,811	141,328	118,472	15,682	21,756	20,812	237,054

≪農業集落排水事業≫

（7） 繰入金の状況　　（千円）　　（千円）

				南あわじ市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	多可町	稲美町	市川町	福崎町	神河町	上郡町	香美町
1 収益勘定繰入金	営業収益	（1） 雨水処理負担金	基準額													
			実繰入額													
	営業外収益	（2） 他会計繰入金	基準額	48,947	124,881	111,065	243,100	47,539	252,306	117,387	165,260	32,872	72,909	47,185	112,502	52,627
			実繰入額	52,469	124,881	111,065	277,139	147,309	278,723	161,000	166,662	28,734	95,729	49,427	124,367	136,856
		（ア）水質規制費	基準額													
			実繰入額													
		（イ）水洗便所等普及費	基準額													
			実繰入額													
		（ウ）不明水処理費	基準額													
			実繰入額													
		（エ）高度処理費	基準額					1,536				2,436				
			実繰入額					1,536				2,436				
		（オ）高資本費対策	基準額		513	82,119	55,117			93,233		30,395	16,930	10,469	47,569	41,430
			実繰入額		513	82,119	55,117			136,846		26,257	16,930	10,469	47,569	41,430
		（カ）基礎年金拠出金	基準額				414									
			実繰入額				414									
		（キ）災害復旧費	基準額				14									
			実繰入額				14									
		（ク）臨時財政特例債等	基準額		687		314	39		594		41		29	147	
			実繰入額		687		314	39		594		41		29	147	
		（ケ）広域化・共同化の推進に要する経費	基準額													
			実繰入額													
		（コ）普及特別対策に要する経費	基準額													
			実繰入額													
		（サ）緊特等に要する経費	基準額	4,707	1,138	17,489	18,951	12,287		1,217	15,345		31,822		8,556	9,468
			実繰入額	4,707	1,138	17,489	18,951	12,287		1,217	15,345		31,822		8,556	9,468
		（シ）流域下水道に要する経費	基準額													
			実繰入額													
		（ス）分流式下水道等に要する経費	基準額	44,240	122,543	11,447	168,037	33,677	238,203	22,343	149,915		23,887	36,687	55,213	1,729
			実繰入額	44,240	122,543	11,447	168,037	33,677	238,203	22,343	149,915		23,887	36,687	55,213	1,729
		（セ）特別措置分	基準額													
			実繰入額													
		（ソ）その他	基準額			10	253		71				270		1,017	
			実繰入額			10	253		71				270		1,017	
2 資本勘定繰入金	（1）他会計出資金		基準額				102,794	60,787	1,106							
			実繰入額				155,330	60,787	87,754	37,486			38,000		43,501	48,246
	（2）他会計補助金		基準額	28,231	13,916	69,839				12,514	74,510	682		235	45,771	48,240
			実繰入額	28,231	77,634	69,839		74,600		12,514	74,510	57,672			45,771	
	ア 特別措置分		基準額													
			実繰入額													
	イ 雨水処理費		基準額													
			実繰入額													
	ウ 資本勘定他会計補助金等		基準額	28,231	7,523	69,839				8,046	74,510				44,387	48,240
			実繰入額	28,231	7,523	69,839				8,046	74,510				44,387	
	エ 災害復旧費		基準額													
			実繰入額													
	オ 臨時財政特例債等		基準額		6,393					4,468		682		235	1,384	
			実繰入額		6,393					4,468		682			1,384	
	カ その他		基準額													
			実繰入額		63,718			74,600				56,990				
3 繰入金合計額			基準額	77,178	138,797	180,904	345,894	108,326	253,412	129,901	239,770	33,554	72,909	47,420	158,273	100,867
			実繰入額	80,700	202,515	180,904	432,469	282,696	366,477	211,000	241,172	86,406	133,729	49,427	213,639	185,102
4 実繰入額が基準額を超える部分及び「その他」実繰入	収益勘定繰入金	雨水処理負担金														
		他会計繰入金														
		他会計補助金		3,522			34,039		26,417	43,613	1,402		22,820	2,242	11,865	84,229
	資本勘定繰入金	他会計出資金					52,536		86,648	37,486			38,000		43,501	48,246
		他会計補助金			63,718			74,600				56,990				
	合 計			3,522	63,718		86,575	74,600	113,065	81,099	1,402	56,990	60,820	2,242	55,366	132,475
5 収益勘定他会計借入金	繰出基準に基づくもの															
	その他															
6 資本勘定他会計借入金	繰出基準に基づくもの															
	その他															
基準外繰入金合計				3,522	63,718		86,575	74,600	113,065	81,099	1,402	56,990	60,820	2,242	55,366	132,475

≪農業集落排水事業≫

(7) 繰入金の状況　　[法非適用]

				新温泉町	神戸市	佐用町	県　計	県　計（除神戸）
1 収益勘定繰入金	営業収益	(1) 雨水処理負担金	基準額					
			実繰入額					
	営業外収益	(2) 他会計繰入金	基準額	153,024	647,363	159,253	4,309,486	3,662,123
			実繰入額	140,821	757,325	186,855	5,119,484	4,362,159
		(ア)水質規制費	基準額				5,627	5,627
			実繰入額				5,627	5,627
		(イ)水洗便所等普及費	基準額				5,510	5,510
			実繰入額				5,510	5,510
		(ウ)不明水処理費	基準額				4,032	4,032
			実繰入額				4,032	4,032
		(エ)高度処理費	基準額				10,942	10,942
			実繰入額				10,942	10,942
		(オ)高資本費対策	基準額	20,657		18,351	862,676	862,676
			実繰入額	20,657		18,351	888,038	888,038
		(カ)基礎年金拠出金	基準額				1,107	1,107
			実繰入額				1,107	1,107
		(キ)災害復旧費	基準額				14	14
			実繰入額				47	47
		(ク)臨時財政特例債等	基準額			40	26,513	26,513
			実繰入額			40	26,513	26,513
		(ケ)広域化・共同化の推進に要する経費	基準額					
			実繰入額					
		(コ)普及特別対策に要する経費	基準額					
			実繰入額					
		(サ)緊特等に要する経費	基準額			7,589	312,478	312,478
			実繰入額			7,589	312,478	312,478
		(シ)流域下水道に要する経費	基準額					
			実繰入額					
		(ス)分流式下水道等に要する経費	基準額	132,367	647,363	133,142	2,935,908	2,288,545
			実繰入額	120,164	647,363	133,142	2,837,354	2,189,991
		(セ)特別措置分	基準額					
			実繰入額					
		(ソ)その他	基準額			120	2,163	2,163
			実繰入額		109,962	27,722	139,727	29,765
2 資本勘定繰入金	(1)他会計出資金		基準額	20,558			354,407	354,407
			実繰入額	20,558			1,131,610	1,131,610
	(2)他会計補助金		基準額				1,449,017	1,449,017
			実繰入額				1,669,911	1,669,911
	ア 特別措置分		基準額					
			実繰入額					
	イ 雨水処理費		基準額		32,565	45,642	78,207	45,642
			実繰入額		283,270	45,642	328,912	45,642
	ウ 資本勘定他会計補助金等		基準額				1,434,255	1,434,255
			実繰入額				1,157,040	1,157,040
	エ 災害復旧費		基準額		32,565	44,946	77,511	44,946
			実繰入額		32,565	44,946	79,632	47,067
	オ 臨時財政特例債等		基準額			378	15,140	15,140
			実繰入額			378	14,905	14,905
	カ その他		基準額					
			実繰入額			318	496,541	496,541
3 繰入金合計額			基準額	173,582		318	5,306,612	5,306,612
			実繰入額	161,379	250,705		7,227,530	6,976,825
4 実繰入額が基準額を超える部分及び「その他」実繰入	収益勘定繰入金	雨水処理負担金			679,928	204,895	884,823	204,895
		他会計繰入金			1,040,595	232,497	1,273,092	232,497
		他会計補助金					689,469	689,469
	資本勘定繰入金	他会計出資金					777,203	777,203
		他会計補助金			109,962	27,602	635,908	525,946
	合　計				1,830,485	464,994	4,260,495	2,430,010
5 収益勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの			250,705		250,705	
		その　他			360,667	27,602	388,269	27,602
6 資本勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの						
		その　他						
基準外繰入金合計					2,191,152	492,596	4,648,764	2,457,612

≪農業集落排水処理事業≫

（8） 経営分析　　［法適用］

	姫路市	相生市	豊岡市	加古川市	赤穂市	西脇市	三木市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市
普及率（%） 行政区域内人口	1.6	12.1	8.4	1.0	4.6	15.0	1.7	7.3	4.4	18.1	14.5	24.2
普及率（%） 市街地人口	2.2	14.2	28.9	1.2	6.8	29.7	2.3	20.5	5.3	67.2		
普及率（%） 行政区域面積	0.4	1.5	0.3	0.3	0.6	1.6	1.3	1.2	0.9	2.1	0.6	0.5
普及率（%） 市街地面積	2.5	17.1	35.4	0.9	11.8	34.6	24.2	22.6	10.3	57.8		
水洗化率（%）	96.7	97.4	94.5	57.2	91.1	94.1	93.8	93.4	94.3	94.2	92.5	98.0
管渠供用率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管渠使用効率（m^3／m）	7.7	5.4	4.9	4.9	7.4	5.5	3.9	8.7	3.7	4.8	3.5	5.8
処理場晴天時平均利用率（%）	48.3			44.8	50.9	51.3	46.2	73.1	44.3	50.2	53.7	39.0
処理場晴天時最大稼動率（%）	53.7		40.1	54.8	66.5	180.3	68.4	87.9	89.2	86.6	99.0	73.0
処理場雨天時最大稼動率（%）												
有 収 率（%）	91.3	90.5	100.0	96.1	88.4	96.1	96.4	93.8	88.8	97.9	90.0	88.7
職員1人当たり 処理人口（人）	4,205.0	1,739.5		1,298.0	2,115.0	2,968.5		3,487.0	4,819.0	7,826.0		1,827.3
職員1人当たり 総処理水量（千m^3）	474.5	211.0		83.7	252.3	273.4		391.7	515.6	652.3		184.0
職員1人当たり 汚水処理水量（千m^3）	474.5	211.0		83.7	252.3	273.4		391.7	515.6	652.3		184.0
職員1人当たり 営業収益（千円）	74,519.5			10,834.0		48,351.0		53,547.0	41,486.0	117,462.0		
1日汚水1万m^3当たり職員数（人）	7.7	17.3		43.6	14.5	13.3		9.3	7.1	5.6		19.8
補 対 率（%）	84.7	40.8	49.3	67.1	63.1	46.3	65.6	51.3	56.6	62.4	46.5	72.6
使用料単価（円／m^3）	172.0		169.3	134.7		184.0	147.8	145.7	88.6	183.9		
汚水処理原価（円／m^3）	172.3	207.2	408.5	296.3	429.1	191.4	381.3	432.7	372.1	435.2	218.2	209.7
うち 維持管理費（円／m^3）	165.2	207.2	168.4	296.3	214.1	191.4	205.4	198.4	174.7	372.0	218.2	157.8
うち 資本費（円／m^3）	7.1		240.1		215.0		175.9	234.3	197.5	63.2		51.9
使用料充足率（%）	99.8		41.4	45.5		96.1	38.8	33.7	23.8	42.3		
維持管理費回収率（%）	104.1		100.5	45.5		96.1	72.0	73.5	50.7	49.4		

≪農業集落排水処理事業≫

（8） 経営分析

	丹波市	南あわじ市	朝来市	淡路市	宍粟市	加東市	たつの市	多可町	稲美町	市川町	福崎町	神河町
普及率 （%） 行政区域内人口	26.5	4.4	24.1	3.2	18.7	7.6	7.1	30.1	14.2	14.0	17.4	25.0
普及率 （%） 市街地人口						16.6	43.0		30.9		39.3	
普及率 （%） 行政区域面積	1.3	0.3	0.6	0.5	0.4	0.7	2.7	1.3	3.4	0.8	1.9	0.8
普及率 （%） 市街地面積						18.2	196.6		35.9		20.0	
水洗化率 （%）	98.0	79.4	95.5	79.5	97.5	92.3	95.8	96.3	94.6	90.2	88.1	99.4
管渠供用率 （%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管渠使用効率 （m^3／m）	5.1	3.6	7.1	2.2	5.1	2.7	5.9	9.4	5.3	5.3	7.6	9.7
処理場晴天時平均利用率 （%）	51.4	35.6	52.9	46.4	50.9	44.0	56.0	53.9	48.9	52.5	59.2	51.9
処理場晴天時最大稼動率 （%）	74.2	41.4	147.2	54.6	68.6	64.8	99.8	68.5	67.9	84.2	100.0	77.8
処理場雨天時最大稼動率 （%）												
有 収 率 （%）	100.2	95.7	97.8	98.0	80.8	94.0	96.0	84.2	94.1	99.1	98.1	77.2
職員1人当たり 処理人口 （人）	2,779.0		7,111.0		6,813.0		5,345.0	6,015.0		1,620.0	3,292.0	
職員1人当たり 総処理水量 （千m^3）	267.4		759.1		823.9		533.4	687.8		163.4	333.9	
職員1人当たり 汚水処理水量 （千m^3）	267.4		759.1		823.9		533.4	687.8		163.4	333.9	
職員1人当たり 営業収益 （千円）	55,125.0									32,244.0		
1日汚水1万m^3当たり職員数 （人）	13.6		4.8		4.4		6.8	5.3		22.3	10.9	
補 対 率 （%）	42.6	47.0	76.2	19.6	49.7	51.8	44.7	78.5	55.7	83.0	53.1	76.6
使用料単価 （円／m^3）	205.6	142.5				165.2				194.5		175.7
汚水処理原価 （円／m^3）	194.4	488.3	306.4	289.5	201.8	156.1	147.7	176.2	157.6	373.7	244.0	140.8
うち 維持管理費 （円／m^3）	95.8	184.4	136.7	289.5	201.7	156.1	147.7	143.1	157.6	243.2	169.6	140.8
うち 資本費 （円／m^3）	98.6	303.9	169.7		0.0			33.0		130.5	74.4	
使用料充足率 （%）	105.8	29.2				105.8				52.1		124.8
維持管理費回収率 （%）	214.6	77.3				105.8				80.0		124.8

≪農業集落排水処理事業≫

（8） 経営分析　　［法非適用］

	上郡町	香美町	新温泉町	神戸市	佐用町	県　計	県　計（除神戸）
普及率 （%） 行政区域内人口	18.5	9.4	23.3	0.9	9.2	4.2	5.6
普及率 （%） 市街地人口			64.8	0.9		5.9	8.8
普及率 （%） 行政区域面積	0.7	0.1	0.4	0.8	0.2	0.7	0.7
普及率 （%） 市街地面積			81.7	2.9		15.0	21.1
水洗化率 （%）	96.0	89.1	90.5	90.4	97.9	93.7	93.7
管渠供用率 （%）	100.0	100.0	100.0	69.2	100.0	96.9	98.3
管渠使用効率 （m^3／m）	4.6	4.2	6.9	7.0	3.5	5.5	5.4
処理場晴天時平均利用率 （%）	61.2	30.9	45.5	58.3	28.0	45.8	45.4
処理場晴天時最大稼動率 （%）	100.0	39.8	91.1	90.0	29.0	79.4	80.4
処理場雨天時最大稼動率 （%）							
有 収 率 （%）	88.3	82.5	93.3	83.9	100.0	92.0	92.4
職員1人当たり 処理人口 （人）	2,677.0				741.5	4,682.9	4,607.9
職員1人当たり 総処理水量 （千m^3）	290.6				87.0	470.8	461.4
職員1人当たり 汚水処理水量 （千m^3）	290.6				87.0	470.8	461.4
職員1人当たり 営業収益 （千円）						69,737.3	35,218.7
1日汚水1万m^3当たり職員数 （人）	12.6				42.0	7.8	7.9
補 対 率 （%）	41.8	44.3	82.5	60.4	44.4	56.7	55.8
使用料単価 （円／m^3）		378.2		1,788.0		159.8	82.0
汚水処理原価 （円／m^3）	208.4	429.1	167.9	435.8	333.1	268.9	264.4
うち 維持管理費 （円／m^3）	208.4	320.8	167.9	178.4	333.1	180.7	180.2
うち 資本費 （円／m^3）		108.3		257.3		88.2	84.2
使用料充足率 （%）		88.1		410.3		59.4	31.0
維持管理費回収率 （%）		117.9		1,002.1		88.4	45.5

≪漁業集落排水事業≫

（1） 施設及び業務の概要　　［法適用］

				姫路市	豊岡市	南あわじ市	香美町	新温泉町	県　計
建設事業開始年月日				H04.10.13	H06.03.23	H04.10.21	H08.07.17	H10.01.29	
供用開始年月日				H11.04.01	H09.12.16	H08.04.01	H12.04.01	H13.04.01	
特別会計設置年月日									
法適用年月日				H26.04.01	H17.04.01	H21.04.01	H25.04.01	H28.04.01	
法適用区分				条例財務	条例全部	条例財務	条例全部	条例財務	
管理者				非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	
普及状況	行政区域内人口		（人）	532,637	79,446	46,260	16,693	13,836	688,872
	市街地人口		（人）	390,211	23,210			4,967	418,388
	全体計画人口		（人）	1,716	742	5,210	421	630	8,719
	現在排水区域内人口		（人）	2,086	279	1,456	161	275	4,257
	現在処理区域内人口		（人）	2,086	279	1,456	161	275	4,257
	現在水洗便所設置済人口		（人）	2,081	264	1,206	159	248	3,958
	行政区域面積		（ha）	53,435	69,755	22,901	36,908	24,100	207,099
	市街地面積		（ha）	9,340	536			115	9,991
	全体計画面積		（ha）	63	13	49	7	7	139
	現在排水区域面積		（ha）	63	13	49	7	7	139
	現在処理区域面積		（ha）	63	13	49	7	7	139
事業費	総事業費		（千円）	4,056,790	1,755,518	5,783,605	637,705	969,725	13,203,343
	同上財源	国庫補助金	（千円）	1,737,781	789,253	2,427,306	247,500	400,265	5,602,105
		地方債	（千円）	1,799,276	801,445	2,646,300	330,700	449,500	6,027,221
		受益者負担金	（千円）	91,436	25,289	144,373	13,263	32,250	306,611
		その他	（千円）	428,297	139,531	565,626	46,242	87,710	1,267,406
	総事業費の使途内訳	管渠費	（千円）	1,167,474	723,953	2,614,712	196,654	187,395	4,890,188
		ポンプ場費	（千円）						
		処理場費	（千円）	2,144,595	1,031,565	2,780,511	379,634	570,771	6,907,076
		流域下水道建設費負担金	（千円）						
		その他	（千円）	744,721		388,382	61,417	211,559	1,406,079
	補助対象事業費		（千円）	3,586,739	1,528,482	4,907,548	495,000	702,729	11,220,498
管渠	下水管布設延長		（km）	16	4	20	2	2	44
	種別延長	汚水管	（km）	16	4	20	2	2	44
		雨水管	（km）						
		合流管	（km）						
	うち未供用	汚水管	（km）						
		雨水管	（km）						
		合流管	（km）						
処理場	終末処理場数			1	3	4	1	2	11
	処理方法別内訳	高度処理							
		高級処理		1	3	4	1	2	11
		中級処理							
		簡易処理その他							
	計画処理能力		（㎥／日）	1,079	262	1,596	138	170	3,245
	現在処理能力	晴天時	（㎥／日）	1,079	262	1,596	138	170	3,245
		雨天時	（㎥／分）						
	現在最大処理水量	晴天時	（㎥／日）	624		432	57	94	1,207
		雨天時	（㎥／分）						
	現在晴天時平均処理水量		（㎥／日）	562		315	44	45	966
	年間総処理水量		（㎥）	179,321	29,497	114,898	16,073	16,545	356,334
	内訳	汚水処理水量	（㎥）	179,321	29,497	114,898	16,073	16,545	356,334
		雨水処理水量	（㎥）						
	年間有収水量		（㎥）	175,739	24,344	108,300	14,588	16,545	339,516
	汚泥処理能力	汚泥量	（㎥／日）	7		14			21
		含水率	（%）	98	97	98	99		392
	年間総汚泥処分量		（㎥）	2,468	61	334	9	61	2,933
ポンプ場	ポンプ場数								
	排水能力	晴天時	（㎥／日）						
		雨天時	（㎥／分）						
職員数	損益勘定所属職員			1					1
	資本勘定所属職員								
	計			1					1
合流管比率			（%）						
処理区内人口密度			（%）	33.1	21.5	29.7	23.0	39.3	

≪漁業集落排水事業≫

（2） 使用料等の状況　　［法適用］

				姫路市	豊岡市	南あわじ市	香美町	新温泉町
下水道使用料	使用料対象経費			維持管理費の全部、資本費の一部	維持管理費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部	維持管理費の全部、資本費の一部
	算入率			74.0	92.0			20.0
	使用料体系			従量・累進	従量・累進・定額	従量・累進	従量・累進	従量・累進・その他
	累進性	水量ランク数		9	6	5	3	6
		最低ランク水量の1㎥超過使用料		19	88	143	237	100
		最高ランク水量の1㎥超過使用料		424	286	231	260	240
		累進度		22.6	1.9	1.6	1.1	2.4
	徴収時期			隔月	毎月	毎月	毎月	毎月
	徴収方法			集金・納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座	納付・口座
	委託状況			内部	内部	他団体	直営	直営
	現行使用料施行年月日			H29.04.01	H28.04.01	H17.01.11	H26.07.01	H07.03.24
	前回使用料改定年月日			H26.04.01	H17.04.01	H13.04.01	H20.10.01	
	現行使用料	一般家庭用　20㎥/月	（円）	2,629	3,410	2,750	4,503	4,860
		業務用　100㎥/月	（円）	21,450	21,670	17,710	24,980	10,630
		業務用　500㎥/月	（円）	153,450	129,470	110,110	132,224	100,870
		業務用　1000㎥/月	（円）	355,300	272,470	225,610	272,624	230,470
		業務用　5000㎥/月	（円）	2,049,300	1,416,470	1,149,610	1,395,824	1,267,270
		業務用　10000㎥/月	（円）	4,166,800	2,846,470	2,304,610	2,799,824	2,563,270
	規模別水量	20㎥/月 以下	（㎥）	15,384	6,470	49,973	3,482	889
		21㎥/月～　100㎥/月	（㎥）	144,518	17,874	53,151	11,106	13,134
		101㎥/月～　200㎥/月	（㎥）	9,081		4,372		2,522
		201㎥/月～　500㎥/月	（㎥）	2,931		804		
		501㎥/月～　1000㎥/月	（㎥）	3,825				
		1001㎥/月～　5000㎥/月	（㎥）					
		5001㎥/月～10000㎥/月	（㎥）					
		10001㎥/月 以上	（㎥）					
	実質使用料改定	実質使用料改定率　一般家庭用20㎥/月	（%）					
		実質使用料改定率　平均	（%）					
		使用料算定期間	（年）					
	消費税及び地方消費税の転嫁状況			全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁
受益者負担金	負担金制度採用年月日			H11.04.01		H14.04.01	H06.12.26	H05.03.25
	負担率	省令・条例	（%）					2.6
		実質	（%）			19.9		
	年賦期間			3		3		3
	1㎥当たり単価		（円/㎥）					
	戸当たり単価		（円/戸）	122,000		150,000	400,000	100,000
	現行単価施行年月日			H26.04.01		H17.01.11	H17.04.01	H05.12.17
	当年度徴収額		（千円）			450		

≪漁業集落排水事業≫

（3） 損益計算書　［法適用］　（千円）

	姫路市	豊岡市	南あわじ市	香美町	新温泉町	県 計
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	118,858	33,961	170,021	20,959	24,541	368,340
（1） 営業収益 (B)	25,197	4,127	17,261	3,275	4,073	53,933
ア 下水道使用料	25,197	4,127	17,261	3,275	4,073	53,933
イ 雨水処理負担金						
ウ 受託工事収益						
エ その他営業収益						
（2） 営業外収益 (C)	93,661	29,834	152,760	17,684	20,468	314,407
ア 受取利息及び配当金						
イ 受託工事収益						
ウ 国庫補助金						
エ 県補助金						
オ 他会計補助金	50,155	16,024	110,682	14,025	12,979	203,865
カ 長期前受金戻入	43,506	12,817	42,078	3,659	7,487	109,547
キ 資本費繰入収益						
ク 雑収益		993			2	995
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	118,858	33,961	170,239	15,476	21,996	360,530
（1） 営業費用 (E)	112,152	30,660	142,749	13,108	19,499	318,168
ア 管渠費		794	29	328	213	1,364
イ ポンプ場費			2,804			2,804
ウ 処理場費	19,881	5,949	36,532	3,798	4,302	70,462
エ 受託工事費						
オ 業務費	1,004		1,077			2,081
カ 総係費	5,200	212	90	139		5,641
キ 減価償却費	86,044	21,756	101,884	8,843	14,984	233,511
ク 資産減耗費	23	1,949	333			2,305
ケ 流域下水道管理運営費負担金						
コ その他営業費用						
（2） 営業外費用 (F)	6,706	3,301	27,479	2,363	2,497	42,346
ア 支払利息	6,636	3,301	25,172	2,043	2,497	39,649
イ 企業債取扱諸費						
ウ 受託工事費						
エ 繰延勘定償却						
オ その他営業外費用	70		2,307	320		2,697
3 経常利益 ［(B+C)－(E+F)］				5,488	2,545	8,033
4 経常損失（△）			207			207
5 特別利益 (G)						
うち他会計繰入金						
6 特別損失 (H)			11	5		16
うち職員給与費						
7 純利益 (A)－(D)				5,483	2,545	8,028
8 純損失（△）			218			218
9 前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）			△ 351,519	△ 7,150	13,641	△ 345,028
10 その他未処分利益剰余金		3,677				3,677
11 当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）		3,677	△ 351,737	△ 1,667	16,186	△ 333,541

≪漁業集落排水事業≫

（4） 貸借対照表　［法適用］　（千円）

	姫路市	豊岡市	南あわじ市	香美町	新温泉町	県 計
1 固定資産 (A)	1,999,800	628,667	2,061,744	194,812	575,383	5,460,406
（1） 有形固定資産	1,999,800	628,667	2,061,744	194,668	575,383	5,460,262
ア 土 地	66,960	4,999	168,259		345,730	585,948
イ 償却資産	2,575,300	1,156,028	3,725,161	291,322	305,707	8,053,518
うちリース資産						
ウ 減価償却累計額（△）	648,660	549,477	1,861,816	101,924	76,054	3,237,931
うちリース資産減価償却累計額（△						
エ 建設仮勘定	6,200	17,117	30,140			53,457
（2） 無形固定資産				144		144
（3） 投資その他の資産						
2 流動資産 (B)	65,700	67,239	85,367	7,123	7,987	233,416
（1） 現金及び預金	42,599	67,239	74,094	△ 332	2,694	186,294
（2） 未収金及び未収収益	23,278		11,273	7,454	5,293	47,298
（3） 貸倒引当金（△）	177					177
（4） 貯 蔵 品						
（5） 短期有価証券						
3 繰延資産 (C)						
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C) (D)	2,065,500	695,906	2,147,111	201,935	583,370	5,693,822
5 固定負債 (E)	431,877	166,556	1,173,369	92,275	124,655	1,988,732
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	431,877	166,556	1,123,663	92,275	124,655	1,939,026
（2） その他の企業債			49,706			49,706
（3） 再建債						
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金						
（5） その他の長期借入金						
（6） 引 当 金						
（7） リース債務						
（8） そ の 他						
6 流動負債 (F)	107,431	84,135	109,982	18,599	24,675	344,822
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	55,891	16,897	86,073	12,220	13,840	184,921
（2） その他の企業債			294			294
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金						
（4） その他の長期借入金						
（5） 引 当 金	558					558
（6） リース債務						
（7） 一時借入金						
（8） 未払金及び未払費用	50,982	67,238	23,615	6,379	10,835	159,049
（9） 前受金及び前受収益						
（10） そ の 他						
7 繰延収益 (G)	974,730	313,941	788,007	89,408	112,824	2,278,910
（1） 長期前受金	1,308,042	570,484	1,587,293	134,882	150,753	3,751,454
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	333,312	256,543	799,286	45,474	37,929	1,472,544
8 負債合計 (E)＋(F)＋(G) (H)	1,514,038	564,632	2,071,358	200,282	262,154	4,612,464
9 資 本 金 (I)	516,911	125,427	365,653	2,947	148,196	1,159,134
ア 固有資本金	493,062	125,427	365,653		138,996	1,123,138
イ 再評価組入資本金						
ウ 繰入資本金	23,849			2,947	9,200	35,996
エ 組入資本金						
10 剰余金 (J)	34,551	5,847	△ 289,900	△ 1,294	173,020	△ 77,776
（1） 資本剰余金	34,551	2,170	61,837	373	156,834	255,765
ア 国庫補助金	33,480	2,096	61,781		156,834	254,191
イ 県補助金						
ウ 工事負担金	1,071	74		373		1,518
エ 再評価積立金						
オ そ の 他			56			56
（2） 利益剰余金		3,677	△ 351,737	△ 1,667	16,186	△ 333,541
ア 減債積立金						
イ 利益積立金						
ウ 建設改良積立金						
エ その他積立金						
オ 当年度未処分利益剰余金		3,677			16,186	19,863
カ 当年度未処理欠損金（△）			351,737	1,667		353,404
うち当年度純利益				5,483	2,545	8,028
うち当年度純損失（△）			218			218
11 その他有価証券評価差額金 (K)						
12 資本合計 (I)＋(J)＋(K) (L)	551,462	131,274	75,753	1,653	321,216	1,081,358
13 負債・資本合計 (H)＋(L) (M)	2,065,500	695,906	2,147,111	201,935	583,370	5,693,822
14 不良債務					2,848	2,848
15 実質資金不足額					2,848	2,848
16 流動資産－流動負債 (B)－(F)	△ 41,731	△ 16,896	△ 24,615	△ 11,476	△ 16,688	△ 111,406
前年度からの増減	△ 23,794	△ 2,078	△ 7,043	314	△ 3,353	△ 35,954

≪漁業集落排水事業≫

（5） 資本的収支の状況　［法適用］　（千円）

		姫路市	豊岡市	南あわじ市	香美町	新温泉町	県 計
資本的収入	企 業 債	14,500	24,600	30,300	1,600	2,700	73,700
	う 建設改良のための企業債	14,500	24,600	10,300			49,400
	ち そ の 他			20,000	1,600	2,700	24,300
	他会計出資金	14,417			2,947	1,904	19,268
	他会計負担金						
	他会計借入金						
	他会計補助金			118			118
	固定資産売却代金						
	国庫補助金	14,619	24,640				39,259
	県 補 助 金			8,580	2,850	4,900	16,330
	工事負担金			450			450
	そ の 他						
	計 (a)	43,536	49,240	39,448	7,397	9,504	149,125
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)						
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)						
	純 計 (a)－[(b)＋(c)] (d)	43,536	49,240	39,448	7,397	9,504	149,125
資本的支出	建設改良費	34,937	49,605	21,143	5,797	9,966	121,448
	う 職員給与費						
	ち 建 設 利 息						
	う 新増設に関するもの						
	ち 改良に関するもの	34,937	49,605	21,143	5,797	9,966	121,448
	企業債償還金	53,008	16,471	84,011	12,448	13,603	179,541
	う 建設改良のための企業債	53,008	16,471	84,011	8,312	13,603	175,405
	ち そ の 他				4,136		4,136
	他会計からの長期借入金返還額						
	他会計への支出金						
	そ の 他						
	計 (e)	87,945	66,076	105,154	18,245	23,569	300,989
差引	差 額						
	不 足 額 (△) (f)	44,409	16,836	65,706	10,848	14,065	151,864
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金			64,610	412		65,022
	当年度分損益勘定留保資金	42,562	10,889		4,685	14,065	72,201
	繰越利益剰余金処分額						
	当年度利益剰余金処分額				5,483		5,483
	積立金取りくずし額		3,677				3,677
	繰越工事資金						
	そ の 他	1,847	2,270	1,096	268		5,481
	計 (g)	44,409	16,836	65,706	10,848	14,065	151,864
補てん財源不足額（△） (f)-(g)							
当年度同意等債で未借入又は未発行の額							

≪漁業集落排水事業≫

（6） 繰入金の状況　　［法適用］　　（千円）

				姫路市	豊岡市	南あわじ市	香美町	新温泉町	県　計
1 収益勘定繰入金	営業収益	（1） 雨水処理負担金	基準額						
			実繰入額						
	営業外収益	（2） 他会計繰入金	基準額	48,033	16,024	86,279	8,217	12,979	171,532
			実繰入額	50,155	16,024	110,682	14,025	12,979	203,865
		（ア）水質規制費	基準額						
			実繰入額						
		（イ）水洗便所等普及費	基準額						
			実繰入額						
		（ウ）不明水処理費	基準額						
			実繰入額						
		（エ）高度処理費	基準額						
			実繰入額						
		（オ）高資本費対策	基準額		4,161	19,885	6,954	3,841	34,841
			実繰入額		4,161	19,885	6,954	3,841	34,841
		（カ）基礎年金拠出金	基準額						
			実繰入額						
		（キ）災害復旧費	基準額						
			実繰入額						
		（ク）臨時財政特例債等	基準額	15		15			30
			実繰入額	15		15			30
		（ケ）広域化・共同化の推進に要する経費	基準額						
			実繰入額						
		（コ）普及特別対策に要する経費	基準額						
			実繰入額						
		（サ）緊特等に要する経費	基準額						
			実繰入額						
		（シ）流域下水道に要する経費	基準額						
			実繰入額						
		（ス）分流式下水道等に要する経費	基準額	48,018	11,863	66,379	1,263	9,138	136,661
			実繰入額	48,018	11,863	66,379	1,263	9,138	136,661
		（セ）特別措置分	基準額						
			実繰入額						
		（ソ）その他	基準額						
			実繰入額						
2 資本勘定繰入金	（1）他会計出資金		基準額	118				1,904	2,022
			実繰入額	14,417			2,947	1,904	19,268
	（2）他会計補助金		基準額			118			118
			実繰入額			118			118
	ア 特別措置分		基準額						
			実繰入額						
	イ 雨水処理費		基準額						
			実繰入額						
	ウ 資本勘定他会計補助金等		基準額						
			実繰入額						
	エ 災害復旧費		基準額						
			実繰入額						
	オ 臨時財政特例債等		基準額			118			118
			実繰入額			118			118
	カ その他		基準額						
			実繰入額						
3 繰入金合計額			基準額	48,151	16,024	86,397	8,217	14,883	173,672
			実繰入額	64,572	16,024	110,800	16,972	14,883	223,251
4 実繰入額が基準額を超える部分及び「その他」実繰入	収益勘定繰入金	雨水処理負担金							
		他会計繰入金							
		他会計補助金		2,122		24,403	5,808		32,333
	資本勘定繰入金	他会計出資金		14,299			2,947		17,246
		他会計補助金							
	合　計			16,421		24,403	8,755		49,579
5 収益勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの							
		その　他							
6 資本勘定他会計借入金		繰出基準に基づくもの							
		その　他							
基準外繰入金合計				16,421		24,403	8,755		49,579

≪漁業集落排水処理事業≫

（7） 経営分析　　［法適用］

	姫路市	豊岡市	南あわじ市	香美町	新温泉町	県　計
普及率 （%） 行政区域内人口	0.4	0.4	3.1	1.0	2.0	0.6
普及率 （%） 市街地人口	0.5	1.2			5.5	1.0
普及率 （%） 行政区域面積	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1
普及率 （%） 市街地面積	0.7	2.4			6.1	1.4
水洗化率 （%）	99.8	94.6	82.8	98.8	90.2	93.0
管渠供用率 （%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管渠使用効率 （㎥／m）	11.2	7.4	5.7	8.0	8.3	8.1
処理場晴天時平均利用率 （%）	52.1		19.7	31.9	26.5	29.8
処理場晴天時最大稼動率 （%）	57.8		27.1	41.3	55.3	37.2
処理場雨天時最大稼動率 （%）						
有 収 率 （%）	98.0	82.5	94.3	90.8	100.0	95.3
職員1人当たり 処理人口 （人）	2,086.0					4,257.0
職員1人当たり 総処理水量 （千㎥）	179.3					356.3
職員1人当たり 汚水処理水量 （千㎥）	179.3					356.3
職員1人当たり 営業収益 （千円）	25,197.0					53,933.0
1日汚水1万㎥当たり職員数 （人）	20.4					10.2
補対率 （%）	88.4	87.1	84.9	77.6	72.5	85.0
使用料単価 （円／㎥）	143.4	169.5	159.4	1,183.2	246.2	158.9
汚水処理原価 （円／㎥）	148.8	443.0	653.0	375.2	1,580.8	410.3
うち 維持管理費 （円／㎥）	148.8	285.7	395.6	314.3	1,580.8	314.2
うち 資本費 （円／㎥）		157.3	257.4	60.9		96.0
使用料充足率 （%）	96.3	38.3	24.4	315.3	15.6	38.7
維持管理費回収率 （%）	103.8	168.5	248.2	26.6	642.2	197.8

≪小規模集合排水処理事業≫

（1） 施設及び業務の概要　　［法適用］

				相生市	豊岡市	丹波篠山市	養父市	宍粟市	加東市	上郡町	香美町	県　計
建設事業開始年月日				H11.09.13	H07.11.30	H08.04.11	H10.07.30	H13.04.01	H08.11.12	H08.06.27	H13.10.15	
供用開始年月日				H12.04.01	H09.02.22	H11.02.01	H11.04.01	H16.04.01	H10.10.01	H10.04.01	H16.03.31	
特別会計設置年月日												
法適用年月日				R02.04.01	H17.04.01	H31.04.01	H29.04.01	H17.04.01	H20.04.01	R02.04.01	H25.04.01	
法適用区分				条例全部	条例財務	条例全部	条例全部	条例財務	条例財務	条例全部	条例全部	
管理者				非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	
普及状況	行政区域内人口		（人）	28,647	79,446	40,677	22,636	36,360	40,186	14,490	16,693	279,135
	市街地人口		（人）	24,502	23,210				18,505			66,217
	全体計画人口		（人）	110	393	30	417	100	70	70	130	1,320
	現在排水区域内人口		（人）	36	127	38	112	32	65	31	29	470
	現在処理区域内人口		（人）	36	127	38	112	32	65	31	29	470
	現在水洗便所設置済人口		（人）	36	112	36	98	17	61	31	24	415
	行政区域面積		（ha）	9,040	69,755	37,759	42,291	65,854	15,755	15,026	36,908	292,388
	市街地面積		（ha）	801	536				589			1,926
	全体計画面積		（ha）	1	11	2	13	2	4	1	3	37
	現在排水区域面積		（ha）	1	11	2	13	2	4	1	3	37
	現在処理区域面積		（ha）	1	11	2	13	2	4	1	3	37
事業費	総事業費		（千円）	65,725	692,181	181,763	393,571	121,612	247,455	146,165	299,574	2,148,046
	同上財源	国庫補助金	（千円）									
		地方債	（千円）	58,500	490,200	156,400	353,600	106,500	215,500	126,500	265,000	1,772,200
		受益者負担金	（千円）	1,342	9,073	3,000	6,250	600	2,279	2,299	3,913	28,756
		その他	（千円）	5,883	192,908	22,363	33,721	14,512	29,676	17,366	30,661	347,090
	総事業費の使途内訳	管渠費	（千円）	26,671	370,295		220,037	31,521	87,366	74,358	100,342	910,590
		ポンプ場費	（千円）								199,232	199,232
		処理場費	（千円）	39,054	321,886	57,077	173,518	80,914	135,572	71,137		879,158
		流域下水道建設費負担金	（千円）									
		その他	（千円）			124,686	16	9,177	24,517	670		159,066
	補助対象事業費		（千円）									
管渠	下水管布設延長		（km）	1	5	2	3	1		1	1	14
	種別延長	汚水管	（km）	1	5	2	3	1		1	1	14
		雨水管	（km）									
		合流管	（km）									
	うち未供用	汚水管	（km）									
		雨水管	（km）									
		合流管	（km）									
処理場	終末処理場数			1	4	1	4	1	1	1	2	15
	別内訳処理方法	高度処理					4		1			5
		高級処理		1	4	1		1		1		8
		中級処理									2	2
		簡易処理その他										
	計画処理能力		（㎥／日）	36	109	30	125	16	24	21	63	424
	現在処理能力	晴天時	（㎥／日）	36	109	30	125	16	24	21	63	424
		雨天時	（㎥／分）									
	現在最大処理水量	晴天時	（㎥／日）		36	20	56	18	14	21	15	180
		雨天時	（㎥／分）						1,409			1,409
	現在晴天時平均処理水量		（㎥／日）	17		7	26	10	14	11	6	91
	年間総処理水量		（㎥）	6,045	9,915	2,619	9,496	3,912	5,426	3,659	2,227	43,299
	内訳	汚水処理水量	（㎥）	6,045	9,915	2,619	9,496	3,912	5,426	3,659	2,227	43,299
		雨水処理水量	（㎥）									
	年間有収水量		（㎥）	6,045	9,915	2,352	8,066	1,725	5,160	3,313	2,372	38,948
	汚泥処理能力	汚泥量	（㎥／日）					1		1		2
		含水率	（%）		97	98		98		98	99	490
	年間総汚泥処分量		（㎥）	91	76	10	141	13	13	66	22	432
ポンプ場	ポンプ場数											
	排水能力	晴天時	（㎥／日）									
		雨天時	（㎥／分）									
職員数	損益勘定所属職員			2								2
	資本勘定所属職員											
	計			2								2

≪小規模集合排水処理事業≫

（2） 使用料等の状況　　［法適用］

			相生市	豊岡市	丹波篠山市	養父市	宍粟市	加東市	上郡町	香美町
下水道使用料	使用料対象経費		維持管理費の一部	維持管理費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部	維持管理費の一部	維持管理費の全部
	算入率		98.6	32.7		90.5			30.0	
	使用料体系		従量･累進	従量・累進・定額	従量・累進	従量･累進	従量	従量・累進	従量・累進	従量・累進
	累進性	水量ランク数	7	6	4	5		8	8	3
		最低ランク水量の1㎥超過使用料	40	88	165	170		76	140	237
		最高ランク水量の1㎥超過使用料	260	286	209	255		402	220	260
		累 進 度	6.5	1.9	1.3	1.5		5.3	1.6	1.1
	徴収時期		隔月	毎月	隔月	毎月	毎月	隔月	隔月	毎月
	徴収方法		納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ・クレジット	納付・口座	納付・口座	納付・口座・コンビニ・クレジット	納付・口座	納付・口座
	委託状況		他団体	内部	内部	直営	直営	内部	直営	直営
	現行使用料施行年月日		H21.04.01	H28.04.01	R01.10.01	H26.04.01	H26.04.01	H24.04.01	H20.04.01	H20.10.01
	前回使用料改定年月日		H17.12.01	H17.04.01		H21.04.01	H24.01.01	H21.04.01	H05.04.01	H16.04.01
	現行使用料	一般家庭用 20㎥/月 （円）	2,922	3,410	2,970	3,750	2,750	3,146	3,080	4,503
		業務用 100㎥/月 （円）	21,347	21,670	17,710	23,600			18,260	24,980
		業務用 500㎥/月 （円）	129,037	129,470	101,310	135,800			101,860	132,224
		業務用 1000㎥/月 （円）	264,887	272,470	205,810	276,050			211,860	272,624
		業務用 5000㎥/月 （円）	1,351,687	1,416,470	1,041,810	1,398,050			1,179,860	1,395,824
		業務用 10000㎥/月 （円）	2,710,187	2,846,470	2,086,810	2,800,500			2,389,860	2,799,824
	規模別水量	20㎥／月 以下 （㎥）	1,943	4,056	1,735	3,932	323	79	266	1,474
		21㎥／月～ 100㎥／月 （㎥）	4,102	5,859	617	3,945	1,402	3,594	2,942	898
		101㎥／月～ 200㎥／月 （㎥）				189		1,487	105	
		201㎥／月～ 500㎥／月 （㎥）								
		501㎥／月～ 1000㎥／月 （㎥）								
		1001㎥／月～ 5000㎥／月 （㎥）								
		5001㎥／月～10000㎥／月 （㎥）								
		10001㎥／月 以上 （㎥）								
	実質使用料改定	実質使用料改定率 一般家庭用20㎥／月 （%）								
		実質使用料改定率 平 均 （%）								
		使用料算定期間 （年）								
	消費税及び地方消費税の転嫁状況		全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁
受益者負担金	負担金制度採用年月日		H11.04.01		H08.06.13		H17.04.01	S63.04.01		S61.04.01
	負担率	省令・条例 （%）	1.6		0.5					
		実 質 （%）								
	年賦期間									
	1㎥当たり単価 （円/㎥）									
	戸当たり単価 （円/戸）		43,400		540,000		350,000	30,000		400,000
	現行単価施行年月日		H11.04.01		H26.04.01		H17.04.01	H06.03.28		H17.04.01
	当年度徴収額 （千円）									

≪小規模集合排水処理事業≫

（3） 損益計算書　［法適用］　（千円）

	相生市	豊岡市	丹波篠山市	養父市	宍粟市	加東市	上郡町	香美町	県　計
1 総収益 （B）+（C）+（G） (A)	4,843	22,380	6,963	13,894	6,021	7,217	6,728	15,195	78,398
（1） 営業収益 (B)	926	1,628	402	1,335	222	914	560	652	5,713
ア 下水道使用料	926	1,628	402	1,335	222	914	560	651	5,712
イ 雨水処理負担金									
ウ 受託工事収益									
エ その他営業収益								1	1
（2） 営業外収益 (C)	3,917	20,752	6,561	12,559	5,799	6,303	6,168	14,543	72,685
ア 受取利息及び配当金									
イ 受託工事収益									
ウ 国庫補助金									
エ 県補助金									
オ 他会計補助金	3,508	19,927	1,935	12,425	4,661	5,651	3,908	14,474	62,981
カ 長期前受金戻入	408	183	938	134	1,138	651	498	69	3,611
キ 資本費繰入収益			3,688				1,762		5,450
ク 雑収益	1	642				1			643
2 総費用 （E）+（F）+（H） (D)	4,160	22,380	4,955	14,177	6,021	7,215	4,778	14,489	74,015
（1） 営業費用 (E)	3,315	19,276	3,737	10,874	5,407	5,466	3,576	11,256	59,592
ア 管渠費		532		551		1	657	185	1,926
イ ポンプ場費									
ウ 処理場費	798	5,534	1,228	1,289	2,241	996	1,625	4,441	17,354
エ 受託工事費									
オ 業務費						40	13		53
カ 総係費	30	61	44	240			1	25	371
キ 減価償却費	2,487	13,149	2,465	8,794	3,166	2,994	1,232	6,605	38,405
ク 資産減耗費						1,435	48		1,483
ケ 流域下水道管理運営費負担金									
コ その他営業費用									
（2） 営業外費用 (F)	845	3,104	1,218	3,303	614	1,749	1,202	3,233	14,423
ア 支払利息	526	3,104	1,218	3,257	614	1,593	933	2,799	13,518
イ 企業債取扱諸費									
ウ 受託工事費									
エ 繰延勘定償却									
オ その他営業外費用	319			46		156	269	434	905
3 経常利益 ｛（B+C）−（E+F）｝	683		2,008			2	1,950	706	4,666
4 経常損失（△）				283					283
5 特別利益 (G)									
うち他会計繰入金									
6 特別損失 (H)									
うち職員給与費									
7 純利益 （A）−（D）	683		2,008			2	1,950	706	4,666
8 純損失 （△）				283					283
9 前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）			2,519	△ 38,297		△ 41,585	△ 20,663	△ 45,354	△ 143,380
10 その他未処分利益剰余金変動額		5,628							5,628
11 当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）	683	5,628	4,527	△ 38,580		△ 41,583	△ 18,713	△ 44,648	△ 133,369

≪小規模集合排水処理事業≫

（4） 貸借対照表　［法適用］　（千円）

	相生市	豊岡市	丹波篠山市	養父市	宍粟市	加東市	上郡町	香美町	県　計
1 固定資産 (A)	31,095	346,574	81,762	143,461	72,763	74,133	41,727	137,235	897,655
（1） 有形固定資産	31,095	346,574	81,762	143,461	72,763	74,133	41,727	137,091	897,511
ア 土　地		8,700	2,842	14,720	1,262	4,399	407	2,217	34,547
イ 償却資産	33,582	600,524	83,851	166,841	125,330	123,560	42,552	197,317	1,339,975
うち、リース資産									
ウ 減価償却累計額（△）	2,487	262,650	4,931	38,100	53,829	53,826	1,232	62,443	477,011
うち、リース資産減価償却累計額（△）									
エ 建設仮勘定									
（2） 無形固定資産								144	144
（3） 投資その他の資産									
2 流動資産 (B)	5,552	7,134	9,906	6,481	435	1,585	2,299	1,018	28,858
（1） 現金及び預金	5,402	7,134	9,898	6,229	410	1,570	2,193	△ 886	26,548
（2） 未収金及び未収収益	180		8	452	25	15	106	1,904	2,510
（3） 貸倒引当金（△）	30			200					200
（4） 貯 蔵 品									
（5） 短期有価証券									
3 繰延資産 (C)									
4 資産合計 （A）+（B）+（C） (D)	36,647	353,708	91,668	149,942	73,198	75,718	44,026	138,253	926,513
5 固定負債 (E)	23,996	191,987	47,041	151,601	32,820	65,542	36,155	144,630	669,777
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	23,996	191,987	47,041	151,601	32,820	65,542	36,155	144,630	669,776
（2） その他の企業債									
（3） 債建債									
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金									
（5） その他の長期借入金									
（6） 引 当 金									
（7） リース債務									
（8） そ の 他						1			1
6 流動負債 (F)	5,547	25,996	7,124	15,307	3,011	9,860	7,477	11,461	80,236
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	478	18,863	6,960	15,062	2,576	9,519	5,659	11,030	69,669
（2） その他の企業債									
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金									
（4） その他の長期借入金	5,000								
（5） 引当金									
（6） リース債務									
（7） 一時借入金									
（8） 未払金及び未払費用	69	7,133	164	245	435	341	1,818	431	10,567
（9） 前受金及び前受収益									
（10） そ の 他									
7 繰延収益 (G)	5,387	6,512	29,777	1,965	25,697	15,833	14,903	1,424	96,111
（1） 長期前受金	5,795	9,445	31,653	2,546	45,043	22,181	15,399	2,083	128,350
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	408	2,933	1,876	581	19,346	6,348	496	659	32,239
8 負債合計 （E）+（F）+（G） (H)	34,930	224,495	83,942	168,873	61,528	91,236	58,535	157,515	846,124
9 資 本 金 (I)	1,034	123,585	3,199	19,649	11,507	19,331	4,204	25,386	206,861
ア 固有資本金	1,034	123,585	2,842		11,000				137,427
イ 再評価組入資本金									
ウ 繰入資本金			357	19,649	507	19,331	4,204	25,386	69,434
エ 組入資本金									
10 剰余金 (J)	683	5,628	4,527	△ 38,580	163	△ 34,849	△ 18,713	△ 44,648	△ 126,472
（1） 資本剰余金					163	6,734			6,897
ア 国庫補助金									
イ 県補助金									
ウ 工事負担金					163	902			1,065
エ 再評価積立金									
オ そ の 他						5,832			5,832
（2） 利益剰余金	683	5,628	4,527	△ 38,580		△ 41,583	△ 18,713	△ 44,648	△ 133,369
ア 減債積立金									
イ 利益積立金									
ウ 建設改良積立金									
エ その他積立金									
オ 当年度未処分利益剰余金	683	5,628	4,527						10,155
カ 当年度未処理欠損金（△）				38,580		41,583	18,713	44,648	143,524
うち当年度純利益	683		2,008			2	1,950	706	4,666
うち当年度純損失（△）				283					283
11 その他有価証券評価差額金 (K)									
12 資本合計 （I）+（J）+（K） (L)	1,717	129,213	7,726	△ 18,931	11,670	△ 15,518	△ 14,509	△ 19,262	80,389
13 負債・資本合計 （H）+（L） (M)	36,647	353,708	91,668	149,942	73,198	75,718	44,026	138,253	926,513
14 不良債務									
15 実質資金不足額									
16 流動資産−流動負債 （B）−（F）	5	△ 18,862	2,782	△ 8,826	△ 2,576	△ 8,275	△ 5,178	△ 10,443	△ 51,378
前年度からの増減	5	△ 571	△ 3,423	3,957	△ 2,576	△ 292	△ 5,178	△ 187	△ 8,270

≪小規模集合排水処理事業≫

（5） 資本的収支の状況　［法適用］　（千円）

		相生市	豊岡市	丹波篠山市	養父市	宍粟市	加東市	上郡町	香美町	県　計
資本的収入	企　業　債				5,800				200	6,000
	う　建設改良のための企業債									
	ち　そ の 他				5,800				200	6,000
	他会計出資金				4,841	507	2,921	4,204	3,401	15,874
	他会計負担金									
	他会計借入金									
	他会計補助金			3,688			2,525	1,762		7,975
	固定資産売却代金									
	国庫補助金									
	県補助金									
	工事負担金									
	そ の 他									
	計 (a)			3,688	10,641	507	5,446	5,966	3,601	29,849
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)									
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)									
	純 計 (a)−[(b)+(c)] (d)			3,688	10,641	507	5,446	5,966	3,601	29,849
	建設改良費							1,197		1,197
資本的支出	う　職員給与費									
	ち　建 設 利 息									
	う　新増設に関するもの								列027	
	ち　改良に関するもの								列028	
	企業債償還金	2,459	18,594	6,819	14,785	2,536	9,336	5,546	10,776	68,392
	う　建設改良のための企業債	2,459	18,594	6,819	14,540	2,536	9,336	5,546	6,864	64,235
	ち　そ の 他				245				3,912	4,157
	他会計からの長期借入金返還額									
	他会計への支出金									
	そ の 他									
	計 (e)	2,459	18,594	6,819	14,785	2,536	9,336	6,743	10,776	69,589
差引	差　額									
	不 足 額 （△） (f)	2,459	18,594	3,131	4,144	2,029	3,890	777	7,175	39,740
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	2,459		3,131	1,759				355	5,245
	当年度分損益勘定留保資金		12,966		2,385	2,029	3,890	777	6,114	28,161
	繰越利益剰余金処分額									
	当年度利益剰余金処分額								706	706
	積立金取りくずし額		5,628							5,628
	繰越工事資金									
	そ の 他									
	計 (g)	2,459	18,594	3,131	4,144	2,029	3,890	777	7,175	39,740
補てん財源不足額（△） (f)−(g)										
当年度同意等債で未借入又は未発行の額										

≪小規模集合排水処理事業≫

（7） 繰入金の状況　　［法適用］　　（千円）

				相生市	豊岡市	丹波篠山市	養父市	宍粟市	加東市	上郡町	香美町	県　計
収益勘定繰入金	営業収益	ア 雨水処理負担金	基準額									
			実繰入額									
	営業外収益	ア 他会計繰入金（補助金）	基準額	5,587	12,737	6,263	11,917	2,642	2,836	2,000	9,934	48,329
			実繰入額	3,508	19,927	1,935	12,425	4,661	5,651	3,908	14,474	62,981
		（ア）水質規制費	基準額									
			実繰入額									
		（イ）水洗便所等普及費	基準額									
			実繰入額									
		（ウ）不明水処理費	基準額									
			実繰入額									
		（エ）高度処理費	基準額									
			実繰入額									
		（オ）高資本費対策	基準額	328	3,551	4,523	4,233			1,192	5,131	18,630
			実繰入額	57	3,551	195	4,233			1,192	5,131	14,302
		（カ）災害復旧費	基準額									
			実繰入額									
		（キ）臨時財政特例債等	基準額									
			実繰入額									
		（ク）広域化・共同化の推進に要する経費	基準額									
			実繰入額									
		（ケ）緊特等に要する経費	基準額	175	1,202	384	1,080	310	493	294	1,112	4,875
			実繰入額	175	1,202	384	1,080	310	493	294	1,112	4,875
		（コ）分流式下水道等に要する経費	基準額	2,277	7,984	1,356	6,604	2,332	2,343	514	3,691	24,824
			実繰入額	469	7,984	1,356	6,604	2,332	2,343	514	3,691	24,824
		（サ）特別措置分	基準額									
			実繰入額									
		（シ）その他	基準額									
			実繰入額									
2 資本勘定繰入金	（1）他会計補助金		基準額		7,190	3,688				1,762	3,401	16,041
			実繰入額			3,688			2,525	1,762		7,975
	ア 特別措置分		基準額									
			実繰入額									
	イ 雨水処理費		基準額									
			実繰入額									
	ウ 資本勘定他会計補助金等		基準額		7,190	3,688				1,762	3,401	16,041
			実繰入額			3,688				1,762		5,450
	エ 災害復旧費		基準額									
			実繰入額									
	オ 臨時財政特例債等		基準額									
			実繰入額									
	カ その他		基準額									
			実繰入額						2,525			2,525
3 繰入金合計額			基準額	5,587	19,927	9,951	16,758	3,149	5,757	3,762	13,335	72,639
			実繰入額	3,508	19,927	5,623	17,266	5,168	11,097	9,874	17,875	86,830
4 実繰入額が基準額を超える部分及び「その他」実繰入	収益勘定繰入金	雨水処理負担金										
		他会計繰入金										
		他会計補助金			7,190		508	2,019		1,908	4,540	16,165
	資本勘定繰入金	他会計出資金								4,204	3,401	7,605
		他会計補助金							2,525			2,525
	合　計				7,190		508	2,019	2,525	6,112	7,941	26,295
5 収益勘定他会計借入金	繰出基準に基づくもの											
	その　他											
6 資本勘定他会計借入金	繰出基準に基づくもの											
	その　他											
基準外繰入金合計					7,190		508	2,019	2,525	6,112	7,941	26,295

≪小規模集合排水処理事業≫

（8） 経営分析　　［法適用］

	相生市	豊岡市	丹波篠山市	養父市	宍粟市	加東市	上郡町	香美町	県　計
普及率 （%） 行政区域内人口	0.2	0.1	0.5	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
普及率 （%） 市街地人口	0.5				0.4			0.7	0.7
普及率 （%） 行政区域面積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
普及率 （%） 市街地面積	2.1				0.7			1.9	1.9
水洗化率 （%）	88.2	94.7	87.5	53.1	93.8	100.0	82.8	88.3	88.3
管渠供用率 （%）	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0
管渠使用効率 （㎥／m）	2.0	1.3	3.2	3.9		3.7	2.2	3.1	3.1
処理場晴天時平均利用率 （%）		23.3	20.8	62.5	58.3	52.4	9.5	21.5	21.5
処理場晴天時最大稼動率 （%）	33.0	66.7	44.8	112.5	58.3	100.0	23.8	42.5	42.5
処理場雨天時最大稼動率 （%）									
有 収 率 （%）	100.0	89.8	84.9	44.1	95.1	90.5	106.5	90.0	90.0
職員1人当たり 処理人口 （人）								235.0	235.0
職員1人当たり 総処理水量 （千㎥）								21.6	21.6
職員1人当たり 汚水処理水量 （千㎥）								21.6	21.6
職員1人当たり 営業収益 （千円）								2,856.5	2,856.5
1日汚水1万㎥当たり職員数 （人）								168.6	168.6
補対率 （%）									
使用料単価 （円／㎥）	164.2	170.9	165.5	128.7	177.1	169.0	274.5	146.7	146.7
汚水処理原価 （円／㎥）	659.4	540.8	263.6	1,299.1	231.2	774.2	2,143.8	569.1	569.1
うち 維持管理費 （円／㎥）	618.0	540.8	263.6	1,299.1	231.2	774.2	2,143.8	558.6	558.6
うち 資本費 （円／㎥）	41.5							10.6	10.6
使用料充足率 （%）	24.9	31.6	62.8	9.9	76.6	21.8	12.8	25.8	25.8
維持管理費回収率 （%）	26.6	31.6	62.8	9.9	76.6	21.8	12.8	26.3	26.3

≪特定地域生活排水処理事業≫

（1） 施設及び業務の概要　　［法適用］

				養父市
建設事業開始年月日				H09.12.25
供用開始年月日				H10.03.15
特別会計設置年月日				
法適用年月日				H29.04.01
法適用区分				条例全部
管理者				非設置
普及状況	行政区域内人口		（人）	22,636
	市街地人口		（人）	
	全体計画人口		（人）	171
	現在排水区域内人口		（人）	111
	現在処理区域内人口		（人）	111
	現在水洗便所設置済人口		（人）	111
	行政区域面積		（ha）	42,291
	市街地面積		（ha）	
	全体計画面積		（ha）	3
	現在排水区域面積		（ha）	3
	現在処理区域面積		（ha）	3
事業費	総事業費		（千円）	100,548
	同上財源	国庫補助金	（千円）	24,645
		地方債	（千円）	45,700
		負担金	（千円）	5,600
		その他	（千円）	24,603
	の総事業内訳	管渠費	（千円）	
		ポンプ場費	（千円）	
		浄化槽費	（千円）	86,757
		流域下水道建設費負担金	（千円）	
		その他	（千円）	13,791
	補助対象事業費		（千円）	74,776
管渠	下水管布設延長		（km）	
	延長種別	汚水管	（km）	
		雨水管	（km）	
		合流管	（km）	
	うち未使用	汚水管	（km）	
		雨水管	（km）	
		合流管	（km）	
処理場	浄化槽設置基数			70
	処理方法別内訳	高度処理		
		高級処理		70
	計画処理能力		（㎥／日）	93
	現在処理能力		（㎥／日）	93
	現在最大処理水量	晴天時	（㎥／日）	
		雨天時	（㎥／分）	
	現在晴天時平均処理水量		（㎥／日）	24
	年間総処理水量		（㎥）	8,646
	内訳	汚水処理水量	（㎥）	8,646
		雨水処理水量	（㎥）	
	年間有収水量		（㎥）	8,646
	汚泥処理能力	汚泥量	（㎥／日）	
		含水率	（%）	
	年間総汚泥処分量		（㎥）	104
ポンプ場	ポンプ場数			
	排水能力	晴天時	（㎥／日）	
		雨天時	（㎥／分）	
職員数	損益勘定所属職員			
	資本勘定所属職員			
	計			

≪特定地域生活排水処理事業≫

（2） 使用料等の状況　　［法適用］

					養父市
下水道使用料	使用料対象経費				維持管理費の全部、資本費の一部
	算入率				96.7
	使用料体系				従量・累進
	累進性	水量ランク数			5
		最低ランク水量の1㎥超過使用料			170
		最高ランク水量の1㎥超過使用料			255
		累進度			15
	徴収時期				毎月
	納付方法				納付・口座
	委託状況				直営
	現行使用料施行年月日				H26.04.01
	前回使用料改定年月日				H21.04.01
	現行使用料	一般家庭用 20㎥／月		（円）	2,910
		業務用 100㎥／月		（円）	22,760
		業務用 500㎥／月		（円）	134,960
		業務用 1000㎥／月		（円）	275,210
		業務用 5000㎥／月		（円）	1,397,210
		業務用 10000㎥／月		（円）	2,799,710
	規模別水量	20㎥／月 以下		（㎥）	2,797
		21㎥／月～ 100㎥／月		（㎥）	5,849
		101㎥／月～ 200㎥／月		（㎥）	
		201㎥／月～ 500㎥／月		（㎥）	
		501㎥／月～ 1000㎥／月		（㎥）	
		1001㎥／月～ 5000㎥／月		（㎥）	
		5001㎥／月～10000㎥／月		（㎥）	
		10001㎥／月 以上		（㎥）	
	実質使用料改定	実質使用料改定率	一般家庭用20㎥／月	（%）	
			平均	（%）	
		使用料算定期間		（年）	
	消費税及び地方消費税の転嫁状況				全部転嫁
受益者負担金	負担金制度採用年月日				
	負担率	省令・条例		（%）	
		実質		（%）	
	年賦期間				
	1㎥当たり単価			（円／㎥）	
	戸当たり単価			（円／戸）	
	現行単価施行年月日				
	当年度徴収額			（千円）	

≪特定地域生活排水処理事業≫　（千円）

（3）損益計算書　［法適用］

		養父市
1 総収益 (B)+(C)+(G)	(A)	3,741
（1） 営業収益	(B)	1,275
ア 下水道使用料		1,255
イ 雨水処理負担金		
ウ 受託工事収益		
エ その他営業収益		20
（2） 営業外収益	(C)	2,466
ア 受取利息及び配当金		
イ 受託工事収益		
ウ 国庫補助金		
エ 県補助金		
オ 他会計補助金		1,332
カ 長期前受金戻入		1,134
キ 資本費繰入収益		
ク 雑収益		
2 総費用 (E)+(F)+(H)	(D)	3,807
（1） 営業費用	(E)	3,518
ア 管渠費		
イ ポンプ場費		
ウ 浄化槽費		578
エ 受託工事費		
オ 業務費		
カ 総係費		30
キ 減価償却費		2,910
ク 資産減耗費		
ケ 流域下水道管理運営費負担金		
コ その他営業費用		
（2） 営業外費用	(F)	223
ア 支払利息		195
イ 企業債取扱諸費		
ウ 受託工事費		
エ 繰延勘定償却		
オ その他営業外費用		28
3 経常利益 [(B+C)−(E+F)]		
4 経常損失（△）		
5 特別利益	(G)	
うち他会計繰入金		
6 特別損失	(H)	
うち職員給与費		
7 純利益 (A)−(D)		0
8 純損失 （△）		△ 66
9 前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）		△ 1,315
10 その他未処分利益剰余金変動額		
11 当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）		△ 1,381

≪特定地域生活排水処理事業≫　（千円）

（4）貸借対照表　［法適用］

		養父市
1 固定資産	(A)	25,262
（1） 有形固定資産		25,262
ア 土 地		
イ 償却資産		36,902
うち、リース資産		
ウ 減価償却累計額（△）		11,640
うち、リース資産減価償却累計額（△）		
エ 建設仮勘定		
（2） 無形固定資産		
（3） 投資その他の資産		
2 流動資産	(B)	736
（1） 現金及び預金		529
（2） 未収金及び未収収益		207
（3） 貸倒引当金（△）		
（4） 貯 蔵 品		
（5） 短期有価証券		
3 繰延資産	(C)	
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C)	(D)	25,998
5 固定負債	(E)	7,872
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債		7,872
（2） その他の企業債		
（3） 再建債		
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金		
（5） その他の長期借入金		
（6） 引 当 金		
（7） リース債務		
（8） そ の 他		
6 流動負債	(F)	1,614
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債		1,419
（2） その他の企業債		
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金		
（4） その他の長期借入金		
（5） 引 当 金		
（6） リース債務		
（7） 一時借入金		
（8） 未払金及び未払費用		195
（9） 前受金及び前受収益		
（10） そ の 他		
7 繰延収益	(G)	8,409
（1） 長期前受金		12,944
（2） 長期前受金収益化累計額（△）		4,535
8 負債合計 (E)＋(F)＋(G)	(H)	17,895
9 資 本 金	(I)	9,418
ア 固有資本金		9,413
イ 再評価組入資本金		
ウ 繰入資本金		5
エ 組入資本金		
10 剰余金	(J)	△ 1,315
（1） 資本剰余金		
ア 国庫補助金		
イ 県補助金		
ウ 工事負担金		
エ 再評価積立金		
オ そ の 他		
（2） 利益剰余金		△ 1,315
ア 減債積立金		
イ 利益積立金		
ウ 建設改良積立金		
エ その他積立金		
オ 当年度未処分利益剰余金		
カ 当年度未処理欠損金（△）		1,315
うち当年度純利益		
うち当年度純損失（△）		
11 資本合計 (I)＋(J)	(K)	8,103
12 負債・資本合計 (H)＋(K)	(L)	25,998
13 不良債務		
14 実質資金不足額		
15 流動資産−流動負債 (B)−(F)		△ 878
前年度からの増減		362

≪特定地域生活排水処理事業≫　（千円）

（5）資本的収支の状況　［法適用］

			養父市
資本的収入	企 業 債		
	うち 建設改良のための企業債		
	うち その 他		
	他会計出資金		5
	他会計負担金		
	他会計借入金		
	他会計補助金		
	固定資産売却代金		
	国庫補助金		
	県補助金		
	工事負担金		
	その 他		
	計	(a)	5
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額	(b)	
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)	
	純 計 (a)−[(b)+(c)]	(d)	5
資本的支出	建設改良費		
	うち 職員給与費		
	うち 建 設 利 息		
	うち 新増設に関するもの		
	うち 改良に関するもの		
	企業債償還金		1,393
	うち 建設改良のための企業債		1,393
	うち その 他		
	他会計からの長期借入金返還額		
	他会計への支出金		
	その 他		
	計	(e)	1,393
差引	差 額		
	不 足 額 （△）	(f)	1,388
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		1,388
	当年度分損益勘定留保資金		
	繰越利益剰余金処分額		
	当年度利益剰余金処分額		
	積立金取りくずし額		
	繰越工事資金		
	その 他		
	計	(g)	1,388
補てん財源不足額（△） (f)−(g)			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額			

≪個別排水処理事業≫

（1） 施設及び業務の概要　　［法適用］

			相生市	豊岡市	養父市	たつの市	福崎町	香美町	佐用町	県 計
建設事業開始年月日			H16.04.01	H09.06.10	H10.04.01	H10.04.01	H10.04.01	H08.10.04	H08.06.27	
供用開始年月日			H16.08.09	H10.04.01	H10.11.01	H11.04.01	H10.10.01	H09.02.24	H09.03.25	
特別会計設置年月日									H08.04.01	
法適用年月日			R02.04.01	H17.04.01	H29.04.01	R02.04.01	H28.04.01	H25.04.01		
法適用区分			条例財務	条例全部	条例全部	条例財務	条例全部	条例全部		
管理者			非設置	非設置	非設置	非設置	設置	非設置		
普及状況	行政区域内人口	（人）	28,647	79,466	22,636	75,166	18,945	16,693	16,143	229,049
	市街地人口	（人）	24,502	23,210		12,422	8,368			44,000
	全体計画人口	（人）	39	346	76	2,146	46	137	6,246	8,997
	現在排水区域内人口	（人）	42	193	43	1,548	32	55	4,355	6,226
	現在処理区域内人口	（人）	42	193	43	1,548	32	55	4,355	6,226
	現在水洗便所設置済人口	（人）	30	172	43	1,504	30	53	4,248	6,050
	行政区域面積	（ha）	9,040	69,755	42,291	21,093	4,579	39,608	30,751	208,077
	市街地面積	（ha）	801	536		290	425			1,251
	全体計画面積	（ha）	1	18	2	27	1	2	30,092	30,142
	現在排水区域面積	（ha）	1	18	2	27	1	1	27,083	27,132
	現在処理区域面積	（ha）	1	18	2	27	1	1	27,083	27,132
事業費	総事業費	（千円）	31,795	191,689	93,666	969,171	18,537	41,891	547,920	1,862,874
	同上財源 国庫補助金	（千円）								
	同上財源 地方債	（千円）	15,700	153,300	27,400	561,550	15,400	29,400	404,200	1,191,250
	同上財源 分担金	（千円）	8,080	7,040	1,325	81,451	1,282	6,549	55,144	152,791
	同上財源 その他	（千円）	8,015	31,349	64,941	326,170	1,855	5,942	88,576	518,833
	総事業費の使途内訳 管渠費	（千円）								
	総事業費の使途内訳 ポンプ場費	（千円）								
	総事業費の使途内訳 浄化槽費	（千円）	31,090	190,346	39,795	733,265	17,071	41,891	547,920	1,570,288
	総事業費の使途内訳 流域下水道建設費負担金	（千円）								
	総事業費の使途内訳 その他	（千円）	705	1,343	53,871	235,906	1,466			292,586
	補助対象事業費	（千円）								
管渠	下水管布設延長	（km）								
	種別延長 汚水管	（km）								
	種別延長 雨水管	（km）								
	種別延長 合流管	（km）								
	うち未供用 汚水管	（km）								
	うち未供用 雨水管	（km）								
	うち未供用 合流管	（km）								
処理場	浄化槽設置基数		20	97	31	517	13	27	1,817	2,502
	別内訳処理方法 高度処理					517	13		1,817	2,347
	別内訳処理方法 高級処理		20	97	31			27		155
	計画処理能力	（㎥／日）	29		67	840	20	33	2,536	3,496
	現在処理能力	（㎥／日）	29	186	67	840	20	33	2,536	3,682
	現在最大処理水量 晴天時	（㎥／日）								
	現在最大処理水量 雨天時	（㎥／分）								
	現在平均処理水量	（㎥／日）		44	8	366	7	14	531	970
	年間総処理水量	（㎥）	3,318	16,513	2,890	133,416	2,451	4,918	433,104	593,292
	内訳 汚水処理水量	（㎥）	3,318	16,513	2,890	133,416	2,451	4,918	433,104	593,292
	内訳 雨水処理水量	（㎥）								
	年間有収水量	（㎥）	3,318	16,513	2,890	133,416	2,451	4,918	433,104	593,292
	汚泥処理能力 汚泥量	（㎥／日）		1				33	3	37
	汚泥処理能力 含水率	（%）		91				98	99	288
	年間総汚泥処分量	（㎥）		278	45			92	2,540	2,955
ポンプ場	ポンプ場数		2			1				1
	排水能力 晴天時	（㎥／日）								
	排水能力 雨天時	（㎥／分）								
職員数	損益勘定所属職員		2			1				1
	資本勘定所属職員									
	計		2			1				1

≪個別排水処理事業≫

（2） 使用料等の状況　　［法適用］　　［法非適用］

			相生市	豊岡市	養父市	たつの市	福崎町	香美町	佐用町
下水道使用料	使用料対象経費		維持管理費の一部	維持管理費の一部	維持管理費の一部	維持管理費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部	維持管理費の一部
	算入率		51.1	60.7	96.2	43.6			48.8
	使用料体系		従量・累進	従量・累進・定額	従量・累進	従量・累進	従量	従量・累進	定額
	累進性	水量ランク数	7	6	5	4		3	
		最低ランク水量の1㎥超過使用料	40	88	170	143		237	
		最高ランク水量の1㎥超過使用料	260	286	255	242		260	
		累 進 度	6.5	1.9	1.5	1.7		1.1	
	徴収時期		隔月	毎月	毎月	隔月	隔月	毎月	毎月
	徴収方法		納付・口座・コンビニ	納付・口座・コンビニ	納付・口座	納付・口座・コンビニ	納付・口座	納付・口座	納付・口座
	委託状況		他団体	内部	直営	内部・他団体	内部	直営	直営
	現行使用料施行年月日		H21.04.01	H28.04.01	H26.04.01	R01.10.01	H21.01.01	H26.07.01	H20.10.02
	前回使用料改定年月日		H17.12.01	H17.04.01	H21.04.01	H22.04.01	H05.12.22	H23.07.01	H18.04.01
	現行使用料	一般家庭用 20㎥/月 （円）	2,922	3,410	2,910	2,420	3,680	4,503	3,039
		業務用 100㎥/月 （円）	21,347	21,670	22,760	19,140		24,980	
		業務用 500㎥/月 （円）	129,037	129,470	134,960	115,940		132,224	
		業務用 1000㎥/月 （円）	264,887	272,470	275,210	236,940		272,624	
		業務用 5000㎥/月 （円）	1,351,687	1,416,470	1,397,210	1,204,940		1,395,824	
		業務用 10000㎥/月 （円）	2,710,187	2,846,470	2,799,710	2,414,940		2,799,824	
	規模別水量	20㎥/月 以下 （千㎥）	1,833	6,681	1,543	38,535	117	2,095	433,104
		21㎥/月～ 100㎥/月 （千㎥）	1,485	8,967	1,347	94,881	2,334	2,823	
		101㎥/月～ 200㎥/月 （千㎥）		249					
		201㎥/月～ 500㎥/月 （千㎥）		616					
		501㎥/月～ 1000㎥/月 （千㎥）							
		1001㎥/月～ 5000㎥/月 （千㎥）							
		5001㎥/月～10000㎥/月 （千㎥）							
		10001㎥/月 以上 （千㎥）							
	実質使用料改定	実質使用料改定率 一般家庭用20㎥/月 （%）							
		実質使用料改定率 平 均 （%）							
		使用料算定期間 （年）							
	消費税及び地方消費税の転嫁状況		全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁	全部転嫁
受益者負担金	分担金制度採用年月日		H16.03.24			H10.03.18	H10.06.19	H08.06.21	H08.04.01
	負担率	省令・条例 （%）							
		実 質 （%）							
	年賦期間								
	1㎥当たり単価 （円/㎥）					700			
	戸当たり単価 （円/戸）		200,000				115,000	400,000	175,000
	現行単価施行年月日		H16.03.24			H10.03.18	H10.06.19	H17.04.01	H17.10.01
	当年度徴収額 （千円）								

≪個別排水処理事業≫

（3） 損益計算書　［法適用］　（千円）

	相生市	豊岡市	養父市	たつの市	福崎町	香美町	県　計
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	7,784	15,528	2,947	70,635	1,260	3,915	94,285
（1） 営業収益 (B)	502	2,884	485	17,242	446	1,157	22,214
ア 下水道使用料	494	2,884	476	17,044	446	1,147	21,997
イ 雨水処理負担金							
ウ 受託工事収益							
エ その他営業収益	8		9	198		10	217
（2） 営業外収益 (C)	7,282	12,644	2,462	53,393	814	2,758	72,071
ア 受取利息及び配当金							
イ 受託工事収益							
ウ 国庫補助金							
エ 県補助金							
オ 他会計補助金	5,075	7,481	2,199	41,359	771	2,556	54,366
カ 長期前受金戻入	2,207	324	263	12,034	43	202	12,866
キ 資本費繰入収益							
ク 雑収益		4,839					4,839
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	4,399	15,528	2,947	67,436	1,303	4,290	91,504
（1） 営業費用 (E)	3,794	13,930	2,541	61,567	1,163	3,954	83,155
ア 管渠費							
イ ポンプ場費							
ウ 浄化槽費	1,142	6,592	463	27,502	574	2,563	37,694
エ 受託工事費							
オ 業務費				514			514
カ 総係費	30	132	13	3,748		46	3,941
キ 減価償却費	2,622	7,206	2,065	29,803	589	1,343	41,006
ク 資産減耗費							
ケ 流域下水道管理運営費負担金							
コ その他営業費用							
（2） 営業外費用 (F)	605	1,598	406	5,712	140	336	8,192
ア 支払利息	144	1,598	390	4,485	128	174	6,775
イ 企業債取扱諸費							
ウ 受託工事費							
エ 繰延勘定償却							
オ その他営業外費用	461		16	1,227	12	162	1,417
3 経常利益 ［(B+C)－(E+F)］	3,385			3,356			3,356
4 経常損失（△）					43	375	418
5 特別利益 (G)							
うち他会計繰入金							
6 特別損失 (H)				157			157
うち職員給与費							
7 純利益 (A)－(D)	3,385			3,199			3,199
8 純損失 （△）						43	375	418
9 前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）	△ 4,846		△ 2,045		547	△ 3,257	△ 4,755
10 その他未処分利益剰余金変動額		326					326
11 当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）	△ 1,461	326	△ 2,045	3,199	504	△ 3,632	△ 1,648

≪個別排水処理事業≫

（4） 貸借対照表　［法適用］　（千円）

	相生市	豊岡市	養父市	たつの市	福崎町	香美町	県　計
1 固定資産 (A)	37,407	78,942	26,513	447,113	6,792	10,016	569,376
（1） 有形固定資産	37,407	78,942	26,513	447,113	5,901	10,016	568,485
ア 土　地							
イ 償却資産	39,940	193,371	35,328	1,060,978	8,749	20,757	1,319,183
うち、リース資産							
ウ 減価償却累計額（△）	2,621	114,429	8,815	613,865	2,848	10,741	750,698
うち、リース資産減価償却累計額（△）							
エ 建設仮勘定	88						
（2） 無形固定資産							
（3） 投資その他の資産					891		891
2 流動資産 (B)	6,316	1,566	702	16,580	1,393	2,631	22,872
（1） 現金及び預金	6,234	856	615	12,832	1,393	1,567	17,263
（2） 未収金及び未収収益	112	710	87	3,933		1,064	5,794
（3） 貸倒引当金（△）	30			185			185
（4） 貯 蔵 品							
（5） 短期有価証券							
3 繰延資産 (C)							
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C) (D)	43,723	80,508	27,215	463,693	8,185	12,647	592,248
5 固定負債 (E)	9,450	59,126	19,096	215,271	6,479	7,554	307,526
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	9,450	59,126	19,096	215,271	6,479	7,554	307,526
（2） その他の企業債							
（3） 再建債							
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金							
（5） その他の長期借入金							
（6） 引 当 金							
（7） リース債務							
（8） そ の 他							
6 流動負債 (F)	3,742	8,193	2,310	28,014	635	3,021	42,173
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	617	7,337	2,227	23,733	619	971	34,887
（2） その他の企業債							
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金							
（4） その他の長期借入金	3,000						
（5） 引 当 金				155			155
（6） リース債務							
（7） 一時借入金							
（8） 未払金及び未払費用	125		83	4,125	16	2,050	6,274
（9） 前受金及び前受収益							
（10） そ の 他		856		1			857
7 繰延収益 (G)	31,991	3,634	3,068	201,463	517	1,576	210,258
（1） 長期前受金	34,198	8,766	4,184	441,211	713	3,195	458,069
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	2,207	5,132	1,116	239,748	196	1,619	247,811
8 負債合計 (E)＋(F)＋(G) (H)	45,183	70,953	24,474	444,748	7,631	12,151	559,957
9 資 本 金 (I)	1	9,229	4,786	15,746	50	4,128	33,939
ア 固有資本金	1	9,229	1,449	3,453	50		14,181
イ 再評価組入資本金							
ウ 繰入資本金			3,337	12,293		4,128	19,758
エ 組入資本金							
10 剰余金 (J)	△ 1,461	326	△ 2,045	3,199	504	△ 3,632	△ 1,648
（1） 資本剰余金							
ア 国庫補助金							
イ 県補助金							
ウ 工事負担金							
エ 再評価積立金							
オ そ の 他							
（2） 利益剰余金	△ 1,461	326	△ 2,045	3,199	504	△ 3,632	△ 1,648
ア 減債積立金							
イ 利益積立金							
ウ 建設改良積立金							
エ その他積立金							
オ 当年度未処分利益剰余金		326		3,199	504		4,029
カ 当年度未処理欠損金（△）	1,461		2,045			3,632	5,677
うち当年度純利益	3,385			3,199			3,199
うち当年度純損失（△）					43	375	418
11 資本合計 (I)＋(J) (K)	△ 1,460	9,555	2,741	18,945	554	496	32,291
12 負債・資本合計 (H)＋(K) (L)	43,723	80,508	27,215	463,693	8,185	12,647	592,248
13 不良債務	3,385			3,356			3,356
14 実質資金不足額					43	375	418
15 流動資産－流動負債 (B)－(F)	2,574	△ 6,627	△ 1,608	△ 11,434	758	△ 390	△ 19,301
前年度からの増減	2,574	△ 34,695	533	△ 11,434	△ 16	83	△ 45,529

≪個別排水処理事業≫

（5） 資本的収支の状況　［法適用］　（千円）

		相生市	豊岡市	養父市	たつの市	福崎町	香美町	県　計
資本的収入	企　業　債			100				100
	うち 建設改良のための企業債							
	うち その他			100				100
	他会計出資金			858	12,293		289	13,440
	他会計負担金							
	他会計借入金							
	他会計補助金							
	固定資産売却代金							
	国庫補助金							
	県補助金							
	工事負担金							
	その他							
	計 (a)			958	12,293		289	13,540
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)							
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)							
	純 計 (a)-[(b)+(c)] (d)			958	12,293		289	13,540
資本的支出	建設改良費	97			1,298			1,298
	うち 職員給与費							
	うち 建 設 利 息							
	うち 新増設に関するもの				1,298			1,298
	うち 改良に関するもの	97						
	企業債償還金	605	7,208	2,189	23,341	608	955	34,301
	うち 建設改良のための企業債	605	7,208	2,189	23,341	608	820	34,166
	うち その他						135	135
	他会計からの長期借入金返還額							
	他会計への支出金							
	その他							
	計 (e)	702	7,208	2,189	24,639	608	955	35,599
差引	差　額							
	不 足 額 （△） (f)	702	7,208	1,231	12,346	608	666	22,059
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	702		1,231		585	312	2,128
	当年度分損益勘定留保資金		6,882				354	7,236
	繰越利益剰余金処分額							
	当年度利益剰余金処分額							
	積立金取りくずし額		326					326
	繰越工事資金							
	その他					23		23
	計 (g)	702	7,208	1,231		608	666	9,713
補てん財源不足額（△） (f)-(g)					12,346			12,346
当年度同意等債で未借入又は未発行の額								

≪個別排水処理事業≫

（6） 収支状況　　［法非適用］　　（千円）

				佐用町	県　計
1 収益的収支	（1） 総収益 （B）＋（C）		(A)	142,893	142,893
	ア 営業収益		(B)	63,018	63,018
	（ア） 料金収入			61,136	61,136
	（イ） 雨水処理負担金				
	（ウ） 受託工事収益				
	（エ）その他			1,882	1,882
	イ 営業外収益		(C)	79,875	79,875
	（ア） 国庫補助金			179	179
	（イ） 県補助金				
	（ウ） 他会計繰入金			79,696	79,696
	（エ） その他				
	（2） 総費用 （E）＋（F）		(D)	133,706	133,706
	ア 営業費用		(E)	131,003	131,003
	（ア） 職員給与費				
	（イ） 受託工事費				
	（ウ） その他			131,003	131,003
	イ 営業外費用		(F)	2,703	2,703
	（ア） 支払利息			2,703	2,703
	ⅰ 地方債利息			2,703	2,703
	ⅱ その他借入金利息				
	（イ） その他				
	（3） 収支差引 （A）－（D）		(G)	9,187	9,187
2 資本的収支	（1） 資本的収入		(H)	4,713	4,713
	ア 地方債				
	イ 他会計出資金				
	ウ 他会計補助金			4,713	4,713
	エ 他会計借入金				
	オ 固定資産売却代金				
	カ 国庫補助金				
	キ 県補助金				
	ク 工事負担金				
	ケ その他				
	（2） 資本的支出		(Ⅰ)	13,988	13,988
	ア 建設改良費				
	うち	職員給与費			
		建設利息			
	うち	新増設に関するもの			
		改良に関するもの			
	イ 地方債償還金		(J)	13,988	13,988
	ウ 他会計長期借入金返還金				
	エ 他会計への繰出金				
	オ その他				
	（3） 収支差引 （H）－（Ⅰ）		(K)	△ 9,275	△ 9,275
3 収支再差引 （G）＋（K）			(L)	△ 88	△ 88
4 積立金			(M)		
5	前年度からの繰越金		(N)	289	289
	うち地方債				
6 前年度繰上充用金			(O)		
7 形式収支 （L）－（M）＋（N）－（O）＋（X）＋（Y）			(P)	201	201
8 未収入特定財源					
9 翌年度に繰越すべき財源			(Q)		
10 実質収支 （P）－（Q）	黒字			201	201
	赤字（△）				
11 収益的支出に充てた地方債			(X)		
12 収益的支出に充てた他会計借入金			(Y)		
13 地方債残高				129,323	129,323

Ⅶ　その他の事業

Ⅶ－1　工業用水道事業
Ⅶ－2　電気事業
Ⅶ－3　港湾整備事業
Ⅶ－4　市場事業
　　と畜場事業
Ⅶ－5　観光施設事業
Ⅶ－6　宅地造成事業
Ⅶ－7　駐車場事業
Ⅶ－8　介護サービス事業
Ⅶ－9　その他事業

Ⅷ－１　工業用水道事業

≪工業用水道事業≫

（1） 施設及び業務の概要

				神戸市	尼崎市	西宮市	伊丹市	高砂市	朝来市（生野工業用水道）	朝来市（和田山工業用水道）	福崎町	県　計	県　計（除神戸）
建設開始年月日				S36.04.01	S31.04.01	S37.04.01	S38.04.01	T10.01.20	S51.10.01	S57.09.01	S52.04.01		
供給開始年月日				S39.09.01	S32.11.01	S39.04.01	S42.08.10	T10.11.05	S61.07.01	H31.04.01	S52.04.01		
法適用年月日				S36.04.01	S34.08.01	S37.04.01	S38.06.01	S32.04.01	H17.04.01	H31.04.01	S52.04.01		
管理者				設　置	設　置	設　置	設　置	設　置	非設置	非設置	設　置		
給水先事業所数				71	52	51	29	2	5	4	29	243	172
1ｍ3当たり建設単価			（円）	153,992	42,915	60,866	24,346		91,907	147,485	117,659		
建設事業費	総事業費		（千円）	16,323,156	7,295,551	2,860,683	1,217,289		137,860	294,969	470,637	28,600,145	12,276,989
	財源内訳	国庫補助金	（千円）	2,344,323	1,720,511	693,092	329,125					5,087,051	2,742,728
		企業債	（千円）	6,976,000	5,374,000	1,779,513	885,732					15,015,245	8,039,245
		他会計繰入金	（千円）	670,811	1,200	299,462			137,860			1,109,333	438,522
		その他	（千円）	6,332,022	199,840	88,616	2,432			294,969	470,637	7,388,516	1,056,494
	補助対象事業費		（千円）	11,647,161	6,382,086	2,623,640	1,110,417					21,763,304	10,116,143
	基準料金		（円・銭/m3）	7.50	5.50	5.50	5.50						
	妥当投資額		（千円）	2,005,046	2,509,825	882,814	509,000					5,906,685	3,901,639
施設及び業務	水源の種類	表流水		●	●			●					
		伏流水			●						●		
		地下水				●					●		
		ダム等		●	●	●	●		●	●			
		湖沼水											
		その他				●							
	取水能力		（m3/日）	114,307	289,700	56,400	53,750	100,800	1,500	2,000	4,000	622,457	508,150
	水利権		（m3/日）	114,307	182,000	50,025	42,076	100,800	1,500		2,000	492,708	378,401
	導水管延長		（m）	20,934	33,943	21,259	14,316		20	808		91,280	70,346
	送水管延長		（m）	14,441				10,835	800	2,663	5,038	33,777	19,336
	配水管延長		（m）	84,478	69,133	42,145	24,273		990	3,093	2,562	226,674	142,196
	導送配水ポンプ設置数			10	17	13	8	8	5	3	3	67	57
	浄水場設置数			1	2	1	1	1	1	1	2	10	9
	配水地設置数			3	2	1	2	1	1	1	1	12	9
	配水能力		（m3/日）	106,000	170,000	47,000	50,000	100,800	1,500	2,000	4,000	481,300	375,300
	年間総配水量		（千m3）	16,963	21,092	3,903	5,457	19,636	228	141	565	67,985	51,022
	1日平均配水量		（m3）	46,475	57,788	10,693	14,952	53,797	625	386	1,548	186,264	139,789
	契約水量		（m3/日）	90,576	131,763	20,912	31,562	100,800	649		1,850	378,112	287,536
	有収水量（千m3）	計量分	（千m3）	14,896	20,981	3,895	5,368	19,636	228	141	554	65,699	50,803
		料金算定分	（千m3）	33,499	48,145	7,890	11,613	19,636	228	141	554	121,706	88,207
現行料金実施年月日				H09.04.01	H30.04.01	H14.04.01	H10.04.01		S61.07.01	H31.04.01	H29.04.01		
職員数	損益勘定所属職員												
	資本勘定所属職員												
	計												

≪工業用水道事業≫

（2） 損益計算書

（千円）

	神戸市	尼崎市	西宮市	伊丹市	高砂市	朝来市（生野工業用水道）	朝来市（和田山工業用水道）	福崎町	県　計	県　計（除神戸）
1 総収益(B)＋(C)＋(G)　(A)	1,620,424	1,725,859	367,459	343,486	197,874	6,934	11,362	42,439	4,315,837	2,695,413
（1） 営業収益　(B)	1,456,059	1,359,295	351,435	324,070	197,776	6,874	6,244	31,414	3,733,167	2,277,108
ア 給水収益	1,426,308	1,095,092	350,600	324,064	197,776	6,860	6,205	31,262	3,438,167	2,011,859
イ 受託工事収益	10			6				152	168	158
ウ その他営業収益	29,741	264,203	835			14	39		294,832	265,091
(ア)他会計負担金			825			14	39		878	878
(イ)そ の 他	29,741	264,203	10						293,954	264,213
（2） 営業外収益　(C)	129,053	132,677	16,024	19,416	98	60	5,118	11,025	313,471	184,418
ア 受取利息及び配当金	8,206	3,550	125	118		53		40	12,092	3,886
イ 受託工事収益										
ウ 国庫補助金										
エ 県補助金										
オ 他会計補助金	1,290	1,200	96	182					2,768	1,478
カ 長期前受金戻入	110,775	76,134	13,843	19,081			5,118	10,965	235,916	125,141
キ 資本費繰入収益										
ク 雑　収　益	8,782	51,793	1,960	35	98	7		20	62,695	53,913
2 総費用(E)＋(F)＋(H)　(D)	1,240,675	1,191,444	268,694	240,191	197,874	6,625	7,582	37,648	3,190,733	1,950,058
（1） 営業費用　(E)	1,096,794	1,157,749	265,597	233,753	197,874	6,625	7,582	36,160	3,002,134	1,905,340
ア 原水及び浄水費(受水費を含む)	462,296	144,895	80,646	85,136	8,782	2,303	2,139		786,197	323,901
イ 配水及び給水費	80,263	133,624	108,892	15,236	41,342			16,860	396,217	315,954
ウ 受託工事費								126	126	126
エ 業 務 費		4,258	11,081						15,339	15,339
オ 総 係 費	61,175	74,544	21,674	15,066	147,750	360	325		320,894	259,719
カ 減価償却費	462,471	403,549	41,510	117,793		3,962	5,118	19,113	1,053,516	591,045
キ 資産減耗費	21,445	11,010	1,790	522				61	34,828	13,383
ク その他営業費用	9,144	385,869	4						395,017	385,873
（2） 営業外費用　(F)	58,095	33,695	3,097	6,438				1,488	102,813	44,718
ア 支払利息	58,095		3,097	6,438				1,488	69,118	11,023
（ア） 企業債利息	58,095		3,097	6,438				1,488	69,118	11,023
（イ） 一時借入金利息										
（ウ） その他借入金利息										
イ 企業債取扱諸費										
ウ 受託工事費										
エ 繰延勘定償却										
オ その他営業外費用		33,695							33,695	33,695
3 経常利益[(B＋C)－(E＋F)]	430,223	300,528	98,765	103,295		309	3,780	4,791	941,691	511,468
4 経常損失(△)										
5 特別利益　(G)	35,312	233,887							269,199	233,887
（1） 他会計繰入金										
（2） 固定資産売却益		203,601							203,601	203,601
（3） その他	35,312	30,286							65,598	30,286
6 特別損失　(H)	85,786								85,786	
（1） 職員給与費										
（2） その他	85,786								85,786	
7 純利益　(A)－(D)	379,749	534,415	98,765	103,295		309	3,780	4,791	1,125,104	745,355
8 純損失(△)　(A)－(D)										
9 前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）	1,499,744		345,437	351,769			3,772	40,895	2,241,617	741,873
10 その他未処分利益剰余金変動額	1,156,655			89,562					1,246,217	89,562
11 当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）	3,036,148	534,415	444,202	544,626		309	7,552	45,686	4,612,938	1,576,790

≪工業用水道事業≫

（3） 貸借対照表

（千円）

	神戸市	尼崎市	西宮市	伊丹市	高砂市	朝来市	福崎町	県　計	県　計 （神戸市を除く）
1　固 定 資 産　(A)	15,667,618	12,750,029	682,619	2,099,526	1,714,184	162,625	741,608	33,818,209	18,150,591
(1)有形固定資産	14,047,207	8,379,615	679,794	1,506,125	1,675,848	162,625	741,608	27,192,822	13,145,615
ア 土　　地	554,310	414,872	48,606	66,581	54,132	13,164	150,841	1,302,506	748,196
イ 償 却 資 産	24,393,018	20,843,052	4,811,956	3,518,809	1,621,716	215,753	1,099,219	56,503,523	32,110,505
うちリース資産									
ウ 減価償却累計額(△)	11,633,167	12,914,956	4,188,840	2,211,981		66,292	508,452	31,523,688	19,890,521
うちリース資産減価償却累計額									
エ 建設仮勘定	733,046	36,647	8,072	132,716				910,481	177,435
オ その他									
(2)無形固定資産	28,668	43,920	11	441,033	38,336			551,968	523,300
(3)投資その他の資産	1,591,743	4,326,494	2,814	152,368				6,073,419	4,481,676
2　流 動 資 産　(B)	2,510,881	7,640,413	3,040,449	1,145,819	41,211	61,135	123,340	14,563,248	12,052,367
(1)現金及び預金	1,155,295	7,400,020	2,958,910	1,087,504	41,200	61,092	122,302	12,826,323	11,671,028
(2)未収金及び未収収益	348,280	119,767	79,013	58,315		43	1,038	606,456	258,176
(3)貸倒引当金(△)									
(4)貯 蔵 品			2,454					2,454	2,454
(5)短期有価証券		100,120						100,120	100,120
3　繰 延 資 産　(C)									
4　資産合計(A)＋(B)＋(C)　(D)	18,178,499	20,390,442	3,723,068	3,245,345	1,755,395	223,760	864,948	48,381,457	30,202,958
5　固 定 負 債　(E)	4,252,008	1,429,762	349,557	376,241			252,155	6,659,723	2,407,715
(1)建設改良等の財源に充てるための企業債	3,743,223		291,476	357,743			252,155	4,644,597	901,374
(2)その他の企業債									
(3)再 建 債									
(4)建設改良等の財源に充てるための長期借入金									
(5)その他の長期借入金									
(6)引 当 金	508,785	169,758	58,081	18,498				755,122	246,337
(7)リース債務									
(8)そ の 他		1,260,004						1,260,004	1,260,004
6　流 動 負 債　(F)	1,069,690	274,012	50,584	77,270	32,562	192	9,360	1,513,670	443,980
(1)建設改良等の財源に充てるための企業債	245,808		11,900	59,736			7,529	324,973	79,165
(2)その他の企業債									
(3)建設改良等の財源に充てるための長期借入金									
(4)その他の長期借入金									
(5)引 当 金	16,087	13,907	2,937	1,651	5,399		592	40,573	24,486
(6)リース債務									
(7)一時借入金									
(8)未払金及び未払費用	668,524	199,080	35,592	15,768	7,593	192	1,239	927,988	259,464
(9)前受金及び前受収益	127,764							127,764	
(10)そ の 他	11,507	61,025	155	115	19,570			92,372	80,865
7　繰 延 収 益　(G)	2,728,344	1,404,413	151,740	325,940		93,201	319,970	5,023,608	2,295,264
(1)長 期 前 受 金	10,528,005	5,485,127	1,565,294	1,100,042		103,437	772,032	19,553,937	9,025,932
(2)長期前受金収益化累計額(△)	7,799,661	4,080,714	1,413,554	774,102		10,236	452,062	14,530,329	6,730,668
8　負債合計(E)＋(F)＋(G)　(H)	8,050,042	3,108,187	551,881	779,451	32,562	93,393	581,485	13,197,001	5,146,959
9　資 本 金　(I)	5,075,100	13,014,454	1,864,338	1,205,181	108,230	96,839	50,952	21,415,094	16,339,994
ア 固有資本金(引継資本金)		134,235	610,803	1,205,181	83,150			2,033,369	2,033,369
イ 再評価組入資本金									
ウ 繰入資本金	450,000					92,410	50,952	593,362	143,362
エ 組入資本金(造成資本金)	4,625,100	12,880,219	1,253,535		25,080	4,429		18,788,363	14,163,263
10　剰 余 金　(J)	5,053,357	4,267,801	1,306,849	1,260,713	1,614,603	33,528	232,511	13,769,362	8,716,005
(1)資本剰余金	971,888	443,113	522,647	110,645	1,614,603	7,532	155,567	3,825,995	2,854,107
ア 国庫補助金	44,668	336,679		63,331				444,678	400,010
イ 都道府県補助金				32,304				32,304	32,304
ウ 工事負担金	584,151	76,651	335,604	3,702	1,325,592		8,163	2,333,863	1,749,712
エ 再評価積立金							147,404	147,404	147,404
オ そ の 他	343,069	29,783	187,043	11,308	289,011	7,532		867,746	524,677
(2)利益剰余金	4,081,469	3,824,688	784,202	1,150,068		25,996	76,944	9,943,367	5,861,898
ア 減債積立金				200,500				200,500	200,500
イ 利益積立金						10,713	7,161	17,874	17,874
ウ 建設改良積立金	1,045,321	3,290,273	340,000	404,942		7,422	24,097	5,112,055	4,066,734
エ その他積立金									
オ 当年度未処分利益剰余金	3,036,148	534,415	444,202	544,626		7,861	45,686	4,612,938	1,576,790
カ 当年度未処理欠損金(△)									
当年度純利益	379,749	534,415	98,765	103,295		4,089	4,791	1,125,104	745,355
当年度純損失(△)									
11 その他有価証券評価差額金									
12 資本合計(I)＋(J)　(K)	10,128,457	17,282,255	3,171,187	2,465,894	1,722,833	130,367	283,463	35,184,456	25,055,999
13 負債・資本合計(H)＋(K)	18,178,499	20,390,442	3,723,068	3,245,345	1,755,395	223,760	864,948	48,381,457	30,202,958
14 不 良 債 務									
15 実質資金不足額									
16 流動資産－流動負債 (B)-(F)	1,441,191	7,366,401	2,989,865	1,068,549	8,649	60,943	113,980	13,049,578	11,608,387
前年度からの増減	△ 1,617,081	△ 1,502,903	190,098	△ 171,707		14,453	15,849	△ 1,683,594	△ 1,454,210

≪工業用水道事業≫

（4） 資本的収支の状況

（千円）

		神戸市	尼崎市	西宮市	伊丹市	高砂市	朝来市（生野工業用水道）	朝来市（和田山工業用水道）	福崎町	県　計	県　計（除神戸）
資本的収入	企業債	350,000		88,400	32,400					470,800	120,800
	うち 建設改良のための企業債	350,000		88,400	32,400					470,800	120,800
	うち その他										
	他会計出資金										
	他会計負担金										
	他会計借入金										
	他会計補助金	200								200	
	固定資産売却代金		38,400							38,400	38,400
	国庫補助金	60,800			28,600					89,400	28,600
	県補助金										
	工事負担金										
	その他		40,000							40,000	40,000
	計 (a)	411,000	78,400	88,400	61,000					638,800	227,800
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)										
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)										
	純　計(a)-{(b)+(c)} (d)	411,000	78,400	88,400	61,000					638,800	227,800
資本的支出	建設改良費	1,602,088	61,218	158,743	208,815					2,030,864	428,776
	うち 職員給与費	12,313	5,291		6,623					24,227	11,914
	うち 建設利息										
	うち 新増設に関するもの	720,619	175	14,114						734,908	14,289
	うち 改良に関するもの	881,469	61,043	144,629	208,815					1,295,956	414,487
	企業債償還金	230,262		13,626	59,101				4,214	307,203	76,941
	うち 建設改良のための企業債	230,262		13,626	59,101				4,214	307,203	76,941
	うち その他										
	他会計からの長期借入金返還額										
	他会計への支出金										
	その他		3,000,000							3,000,000	3,000,000
	計 (e)	1,832,350	3,061,218	172,369	267,916				4,214	5,338,067	3,505,717
差引	差額										
	不足額（△） (f)	1,421,350	2,982,818	83,969	206,916				4,214	4,699,267	3,277,917
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		2,978,219	71,529					4,214	3,053,962	3,053,962
	当年度分損益勘定留保資金	100,585			99,233					199,818	99,233
	繰越利益剰余金処分額										
	当年度利益剰余金処分額										
	積立金取りくずし額	1,156,655			89,562					1,246,217	89,562
	繰越工事資金										
	その他	164,110	4,599	12,440	18,121					199,270	35,160
	計 (g)	1,421,350	2,982,818	83,969	206,916				4,214	4,699,267	3,277,917
補てん財源不足額（△） (f)-(g)											
当年度同意等債で未借入又は未発行の額											

≪工業用水道事業≫

（5） 費用構成表

（千円）

		神戸市	尼崎市	西宮市	伊丹市	高砂市	朝来市（生野工業用水道）	朝来市（和田山工業用水道）	福崎町	県　計	県　計（神戸市を除く）
職員給与費	基本給	100,372	85,028	18,664	10,127	34,002			3,752	251,945	151,573
	手当	54,608	40,164	9,391	3,802	17,230			2,329	127,524	72,916
	賃金										
	退職給与金	10,461	1,119	2,436	1,355					15,371	4,910
	法定福利費	31,887	27,498	5,881	3,379	16,280			1,089	86,014	54,127
	計	197,328	153,809	36,372	18,663	67,512			7,170	480,854	283,526
支払利息		58,095		3,097	6,438				1,488	69,118	11,023
内訳	企業債利息	58,095		3,097	6,438				1,488	69,118	11,023
	一時借入金利息										
	その他借入金利息										
減価償却費		462,471	403,763	41,510	117,793		3,962	5,118	19,113	1,053,730	591,259
動力費		103,137	153,187		1,743	13,692	2,077	1,795	4,461	280,092	176,955
光熱水費		198	1,340			602			21	2,161	1,963
通信運搬費		1,668	3,674		143	649	30		225	6,389	4,721
修繕費		60,459	68,045	209		2,386		334	3,011	134,444	73,985
材料費		1,873		98						1,971	98
薬品費		8,977	9,411							18,388	9,411
路面復旧費											
委託料		88,326	77,168	114,826	3,917	34,569			583	319,389	231,063
負担金		183	95,513	69,668	88,106	75,180	355	321	55	329,381	329,198
受水費											
うち資本費相当額											
市町村交付金											
その他		172,174	214,947	2,910	3,388	3,284	201	14	1,395	398,313	226,139
費用合計		1,154,889	1,180,857	268,690	240,191	197,874	6,625	7,582	37,522	3,094,230	1,939,341

Ⅶ－２　電気事業

≪電気事業≫

（1） 施設及び業務の概要

		豊岡市	豊岡市	豊岡市	豊岡市	豊岡市	西脇市	県　　計
施　設　名		豊岡エコバレー・山宮地場ソーラー	豊岡エコバレー・山宮地場ソーラー（2期）	コウノトリ但馬空港地場ソーラー	豊岡エコバレー・竹貫地場ソーラー	豊岡エコバレー・竹貫地場ソーラー（2期）	太陽光発電所	
発電開始年月日		H24.12.11	H25.10.11	H26.03.25	H27.11.26	H28.03.09	H27.10.05	
売電開始年月日		H24.12.11	H25.10.11	H26.03.25	H27.11.26	H28.03.09	H27.10.05	
職員数	損益勘定所属職員							
	資本勘定所属職員							
	計							
発　電　型　式		太陽光発電	太陽光発電	太陽光発電	太陽光発電	太陽光発電	太陽光発電	
最　大　出　力　（kW）		773	227	678	823	300	1,398	4,199
供　給　先		関西電力(株)	関西電力(株)	関西電力(株)	関西電力(株)	関西電力(株)	(株)F-Power	
年間発電電力量（MWh）	販　　売	700	199	697	871	317	1,710	4,494
	自　家　用							
	計	700	199	697	871	317	1,710	4,494
年間電灯電力料収入（千円）		28,012	7,977	25,091	31,341	8,550	61,547	162,518
料金収入内訳（千円）	定　額　制							
	従　量　制	28,012	7,977	25,091	31,341	8,550	61,547	162,518
kWh当たり単価（円・銭）実績		40.02	40.09	36.00	35.98	26.97	35.99	215.05
ごみ焼却能力　（t／日）								
ごみ処理日量　　（ｔ）								
収集圏域人口　（千人）								

≪電気事業≫

（2） 収支状況　　（千円）

			豊岡市	西脇市	県　計
1 収益的収支	（1） 総収益 (B)＋(C)	(A)	111,139	67,702	178,841
	ア 営業収益	(B)	111,069	67,702	178,771
	（ア） 料金収入		111,069	67,702	178,771
	（イ） 受託工事収益				
	（ウ）その他				
	イ 営業外収益	(C)	70		70
	（ア） 国庫補助金				
	（イ） 県補助金				
	（ウ） 他会計繰入金				
	（エ） その他		70		70
	（2） 総費用 (E)＋(F)	(D)	90,196	67,702	157,898
	ア 営業費用	(E)	41,807	10,876	52,683
	（ア） 職員給与費				
	（イ） 受託工事費				
	（ウ） その他		41,807	10,876	52,683
	イ 営業外費用	(F)	48,389	56,826	105,215
	（ア） 支払利息				
	ⅰ 地方債利息				
	ⅱ 一時借入金利息				
	（イ） そ の 他		48,389	56,826	105,215
	（3） 収支差引 (A)－(D)	(G)	20,943		20,943
2 資本的収支	（1） 資本的収入	(H)			
	ア 地 方 債				
	イ 他会計出資金				
	ウ 他会計補助金				
	エ 他会計借入金				
	オ 固定資産売却代金				
	カ 国庫補助金				
	キ 県 補 助 金				
	ク 工事負担金				
	ケ そ の 他				
	（2） 資本的支出	(I)			
	ア 建設改良費				
	うち 職員給与費				
	うち 建設利息				
	うち 新増設に関するもの				
	うち 改良に関するもの				
	イ 地方債償還金	(J)			
	ウ 他会計長期借入金返還金				
	エ 他会計への繰出金				
	オ そ の 他				
	（3） 収支差引 (H)－(I)	(K)			
3 収支再差引 (G)＋(K)		(L)	20,943		20,943
4 積 立 金		(M)	13,182		13,182
5	前年度からの繰越金		5,487		5,487
	うち地方債				
6 前年度繰上充用金		(O)			
7 形式収支 (L)－(M)＋(N)－(O)＋(X)＋(Y)		(P)	13,248		13,248
8 未収入特定財源					
9 翌年度に繰越すべき財源		(Q)			
10 実質収支 (P)－(Q)	黒 字		13,248		13,248
	赤 字(△)				
11 収益的支出に充てた地方債		(X)			
12 収益的支出に充てた他会計借入金		(Y)			
13 地方債残高					

Ⅶ－３　港湾整備事業

≪港湾整備事業≫

（1） 施設及び業務の概要

		神戸市
事業開始年月日		S26.04.01
法適用年月日		S40.04.01
適用区分		条例財務
管理者		非設置
港湾区分		特定重要
荷役機械	機械数（基）	27
	年間取扱荷物量（t）	49,676
	年間使用料収入額（千円）	15,671
旅客上屋	棟数（棟）	2
	面積（㎡）	3,263
	年間利用者数（人）	
	年間使用料収入額（千円）	
その他上屋	棟数（棟）	58
	面積（㎡）	236,792
	年間取扱荷物量（t）	
	年間使用料収入額（千円）	1,973,492
埠頭用地	面積（㎡）	6,686,483
	年間使用料収入額（千円）	4,400,948
船舶の離着岸を補助する船舶	隻数（隻）	
	年間取扱件数（件）	
	年間使用料収入額（千円）	
その他船舶	隻数（隻）	1
	年間使用料収入額（千円）	7,881
その他施設の年間使用料収入額（千円）		68,085
職員数（人）	損益勘定所属職員	60
	資本勘定所属職員	2
	計	62

≪港湾整備事業≫

（2） 損益計算書 （千円）

	神戸市
1 総収益 (B)＋(C)＋(G) (A)	6,566,646
(1)営業収益 (B)	6,255,301
ア 主営業収益	6,130,260
イ 受託工事収益	
ウ その他営業収益	125,041
(ア)他会計負担金	
(イ)その他	125,041
(2)営業外収益 (C)	311,345
ア 受取利息及び配当金	
イ 受託工事収益	
ウ 国庫補助金	
エ 県補助金	
オ 他会計補助金	
カ 長期前受金戻入	252,234
キ 資本費繰入収益雑収益	
ク 雑収益	59,111
2 総費用 (E)＋(F)＋(H) (D)	3,271,838
(1)営業費用 (E)	2,850,271
ア 主営業費用	1,470,254
(ア) 上屋運営費	1,116,653
(イ) 倉庫運営費	
(ウ) 貯木場運営費	
(エ) 荷役機械運営費	101,886
(オ) 引船運営費	251,715
(カ) 一般管理費	
イ 受託工事費	
ウ 減価償却費	1,257,517
エ 資産減耗費	122,500
オ その他営業費用	
(2)営業外費用 (F)	421,567
ア 支払利息	415,495
イ 企業債取扱諸費	2,731
ウ 受託工事費	
エ 繰延勘定償却	
オ その他営業外費用	3,341
3 経常利益	3,294,808
4 経常損失(△)	
5 特別利益 (G)	
(1)他会計繰入金	
(2)固定資産売却益	
(3)その他	
6 特別損失 (H)	
(1)職員給与費	
(2)その他	
7 純利益 (A)－(D)	3,294,808
8 純損失(△)	
9 前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）	24,221,007
10 当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）	27,515,815

≪港湾整備事業≫

（3） 貸借対照表　　（千円）

	神戸市
1 固定資産　(A)	67,747,434
（1） 有形固定資産	67,385,809
ア 土 地	14,960,002
イ 償却資産	67,592,064
うちリース資産	
ウ 減価償却累計額（△）	37,172,219
うちリース資産減価償却累計額（△）	
エ 建設仮勘定	22,005,962
オ その他	
（2） 無形固定資産	39,368
（3） 投 資	322,257
2 流動資産　(B)	17,818,804
（1） 現金及び預金	16,297,276
（2） 未収金	1,658,700
（3） 貸倒引当金（△）	137,172
（3） 貯蔵品	
（4） 短期有価証券	
3 繰延資産　(C)	
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C)　(D)	85,566,238
5 固定負債　(E)	30,855,467
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	28,382,002
（2） その他の企業債	
（3） 再建債	
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	
（5） その他の長期借入金	716,991
（6） 引当金	1,756,474
（7） リース債務	
（8） その他	
6 流動負債　(F)	2,665,372
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	
（2） その他の企業債	
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	
（4） その他の長期借入金	
（5） 引当金	116,289
（6） リース債務	
（7） 一時借入金	
（8） 未払金及び未払費用	2,549,083
（9） 前受金及び前受収益	
（10） そ の 他	
7 繰延収益　(G)	13,216,983
（1） 長期前受金	14,868,710
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	1,651,727
8 負債合計 (E)＋(F)＋(G)　(H)	46,737,822
9 資本金　(I)	6,848,171
ア 固有資本金	400,221
イ 再評価組入資本金	
ウ 繰入資本金	5,620,139
エ 組入資本金	827,811
10 剰余金　(J)	31,980,245
（1） 資本剰余金	4,464,430
ア 国庫補助金	
イ 県補助金	
ウ 工事負担金	678,018
エ 再評価積立金	519,470
オ その他	3,266,942
（2） 利益剰余金	27,515,815
ア 減債積立金	
イ 利益積立金	
ウ 建設改良積立金	
エ その他積立金	
オ 当年度未処分利益剰余金	27,515,815
当年度未処理欠損金（△）	
うち当年度純利益	3,294,808
うち当年度純損失（△）	
10 その他有価証券評価差額金　(K)	
10 資本合計 (I)＋(J)＋(K)　(L)	38,828,416
11 負債・資本合計 (G)＋(L)	85,566,238
12 不良債務	
13 実質資金不足額	
14 流動資産－流動負債 (B)-(F)	15,153,432
前年度からの増減	4,289,762

≪港湾整備事業≫

（4） 資本的収支の状況　　（千円）

			神戸市
資本的収入	企 業 債		
	うち	建設改良のための企業債	
	うち	その他	
	他会計出資金		
	他会計負担金		
	他会計借入金		
	他会計補助金		
	固定資産売却代金		
	国庫補助金		42,537
	県 補 助 金		
	工事負担金		
	そ の 他		1,127,847
	計	(a)	1,170,384
	翌年度へ繰越される財源充当額	(b)	690,934
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)	
	純計(a)-[(b)+(c)]	(d)	479,450
資本的支出	建設改良費		1,414,368
	うち	職員給与費	7,921
	うち	建設利息	
	うち	新増設に関するもの	1,264,868
	うち	改良に関するもの	149,500
	企業債償還金		1,355,306
	うち	建設改良のための企業債	1,355,306
	うち	その他	
	他会計からの長期借入金返還額		60,748
	他会計への支出金		
	その他		
	計	(e)	2,830,422
差額	差 額 (d)－(e)		
	不 足 額（△）	(f)	2,350,972
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		
	当年度分損益勘定留保資金		1,626,538
	繰越利益剰余金処分額		
	当年度利益剰余金処分額		
	積立金取りくずし額		
	繰越工事資金		724,434
	そ の 他		
	計	(g)	2,350,972
補てん財源不足額（△） (f)-(g)			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額			

Ⅶ－４　市場・と畜場事業

≪市場事業≫

（1） 施設及び業務の概要

			神戸市	神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	加古川市	丹波市	淡路市	香美町	県　計	県　計（除神戸）
施　設　名			中央卸売市場・本場	中央卸売市場・東部市場	中央卸売市場	尼崎市中央卸売市場	明石市公設地方卸売市場	加古川市公設地方卸売市場	丹波市立地方卸売市場	淡路島津名産地直売所	香美町立香住地方卸売市場		
1 事業開始年月日			S07.12.22	S44.11.11	S32.10.20	S52.06.29	S52.06.29	S48.05.31	S47.05.01	H09.12.24	S55.04.01		
2 施設面積	（1） 敷地面積		107,867	117,437	58,296	57,395	57,395	43,630	5,694	5,312	6,672	459,698	234,394
	（2） 延施設面積	ア 卸 売 場	16,820	15,070	9,795	9,414	4,737	4,234	1,319		1,866	63,255	31,365
		イ 仲卸売場	16,089	11,367	7,850	7,800	3,587	982				47,675	20,219
		ウ 買荷保管積込所	10,835		6,634	4,390	5,201	1,190				28,250	17,415
		エ 倉　　庫	5,835	2,315	4,302	1,467		1,247				15,166	7,016
		オ 冷 蔵 庫	16,760	8,933	2,861	3,420		385				32,359	6,666
		カ 加工設備	5,722	4,105	1,196	1,456		217				12,696	2,869
		キ 関連商品売場	4,558	2,481	5,226	5,487	1,609	5,287		598		25,246	18,207
		ク 関連業者事務所	12,209	4,904	6,385	2,717	1,641	2,106			126	30,088	12,975
		ケ 駐 車 場	53,233	20,035	39,451	22,486	13,123	8,120		3,800		160,248	86,980
		コ 管理事務所	2,045	2,954	3,522	797	548	530	400	116	39	10,951	5,952
		サ そ の 他	1,746		3,101	3,768	6,205	488		459	422	16,189	14,443
3 料金徴収総面積（㎡）			81,022	51,043	31,638	45,252	21,409	15,136	1,719	1,011	2,133	250,363	118,298
4 年間取扱高及び売上高	（1）野 菜	取扱高 （ｔ）	81,776	24,299	26,271	11,782	19,367		1,060	32		164,587	58,512
		売上高 （百万円）	18,904	5,692	5,484	1,873	4,141		108	56		36,258	11,662
	（2）果 実	取扱高 （ｔ）	22,418	8,527	7,245	2,569	3,169		198	29		44,155	13,210
		売上高 （百万円）	9,568	3,794	3,096	832	1,054		27	29		18,400	5,038
	（3）水産物	取扱高 （ｔ）	26,377	7,829	22,892	1,247	6,416	1,341	272	43		66,417	32,211
		売上高 （百万円）	29,208	6,457	13,792	1,345	5,497	1,247	170	111		57,827	22,162
	（4）肉鳥卵類	取扱高 （ｔ）						102	10			112	112
		売上高 （百万円）						67	13			80	80
	（5）その他	取扱高 （ｔ）		398		32,964		460	10	34		33,866	33,468
		売上高 （百万円）		2,750		6,418		541	27	158		9,894	7,144
5 料金	現行料金実施年月日	（1） 売上高割使用料	S29.04.01	R01.11.01	S47.02.01	H19.04.01	S52.06.01	R01.10.01					
		（2） 施設使用料	R01.10.01	R01.11.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	R01.10.01	H16.11.01	R01.10.01	H01.04.01		
	（3） 売上高割使用料（%）	ア 青果物	25	25	25	25	25	27					
		イ 水産物	25	25	25	25	25	21					
		ウ 食肉											
	（4） 施1設㎡使当用たり料（1ヶ月へ1円）	ア 卸 売 場	299	191	230	231	200	161	104		322		
		イ 仲卸売場	2,110	1,188	2,250	1,496	1,496	769					
		ウ 買荷保管積込所	660	660	345	385		213					
		エ 倉　　庫	1,583	1,282	1,269	1,419		492		1,100			
		オ 冷 蔵 庫			848	450		1,111					
		カ 加工設備	1,583	1,930	495	1,375		930					
		キ 関連商品売場	2,110	1,671	2,250	1,958	1,870	641		2,200			
		ク 関連業者事務所	1,715	1,319	1,350	1,210	1,833	641			579		
		ケ 駐 車 場	660	420	345	251	75						
6 市場関係業者	（1） 卸売業者（社）	ア 青 果 物	1	1	1	1	1		1			6	4
		イ 水 産 物	3	2	2	1	2	2	1		1	14	9
		ウ 食 肉 等		1					1			2	1
	（2） 仲卸業者（社）	ア 青 果 物	35	31	26	24	11					127	61
		イ 水 産 物	28	20	30	13	18				105	214	166
		ウ 食 肉 等		3								3	
	（3） 売買参加人（人）	ア 青 果 物	14	4	1	12	3		125			159	141
		イ 水 産 物	5		14		8		39			66	61
		ウ 食 肉 等		340					23			363	23
	（4） 関連事業者（人）	ア 第 1 種	13	17	1	11	18	8	3	6		77	47
		イ 第 2 種	26	18	38	6	5	1		1		95	51
7 職員数（人）	（1） 損益勘定所属職員		36	14	16	12		4				82	32
	（2） 資本勘定所属職員												
	計		36	14	16	12		4				82	32

≪市場事業≫

（2） 収支状況

（千円）

			神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	加古川市	丹波市	淡路市	香美町	県　計	県　計（除神戸）
1 収益的収支	（1）　総収益 （B）＋（C）	（A）	1,893,213	672,955	288,002	20,212	99,354	2,416	16,022	380	2,992,554	1,099,341
	ア 営業収益	（B）	1,360,431	334,381	254,442	10,777	59,028	2,416	16,010		2,037,485	677,054
	（ア） 料金収入		1,337,395	334,381	180,316	12	59,028	2,416	16,010		1,929,558	592,163
	（イ） 受託工事収益											
	（ウ） その他		23,036		74,126	10,765					107,927	84,891
	イ 営業外収益	（C）	532,782	338,574	33,560	9,435	40,326		12	380	955,069	422,287
	（ア） 国庫補助金											
	（イ） 県補助金											
	（ウ） 他会計繰入金		173,632	207,455	33,315	6,964	14,536			380	436,282	262,650
	（エ） その他		359,150	131,119	245	2,471	25,790		12		518,787	159,637
	（2） 総費用 （E）＋（F）	（D）	1,445,788	574,339	263,186	20,132	90,350	449	3,505	380	2,398,129	952,341
	ア 営業費用	（E）	1,089,890	551,234	257,345	15,487	66,335	449	1,568	380	1,982,688	892,798
	（ア） 職員給与費		437,302	121,015	69,796		16,601				644,714	207,412
	（イ） 受託工事費											
	（ウ） その他		652,588	430,219	187,549	15,487	49,734	449	1,568	380	1,337,974	685,386
	イ　営業外費用	（F）	355,898	23,105	5,841	4,645	24,015		1,937		415,441	59,543
	（ア） 支払利息		40,270	23,105	419	4,645	213		469		69,121	28,851
	ⅰ 地方債利息		40,270	23,105	419	4,645	213		469		69,121	28,851
	ⅱ その他借入金利息											
	（イ） その他		315,628		5,422		23,802		1,468		346,320	30,692
	（3） 収支差引 （A）－（D）	（G）	447,425	98,616	24,816	80	9,004	1,967	12,517		594,425	147,000
2 資本的収支	（1） 資本的収入	（H）	1,395,485	343,888	1,857	82,744					1,823,974	428,489
	ア 地方債		1,289,000			15,600					1,304,600	15,600
	イ 他会計出資金											
	ウ 他会計補助金		69,962	41,584	1,857	31,214					144,617	74,655
	エ 他会計借入金											
	オ 固定資産売却代金											
	カ 国庫補助金											
	キ 県補助金		6,073								6,073	
	ク 工事負担金											
	ケ その他		30,450	302,304		35,930					368,684	338,234
	（2） 資本的支出	（Ⅰ）	1,813,910	358,755	38,673	82,824	9,004		6,365		2,309,531	495,621
	ア 建設改良費		1,673,986	284,419	27,188	15,680					2,001,273	327,287
	うち 職員給与費											
	うち 建設利息											
	うち 新増設に関するもの			284,419							284,419	284,419
	うち 改良に関するもの		1,673,986		27,188	15,680					1,716,854	42,868
	イ 地方債償還金	（J）	139,924	74,336	11,485	67,144	9,004		6,365		308,258	168,334
	ウ 他会計長期借入金返還金											
	エ 他会計への繰出金											
	オ その他											
	（3） 収支差引 （H）－（Ⅰ）	（K）	△ 418,425	△ 14,867	△ 36,816	△ 80	△ 9,004		△ 6,365		△ 485,557	△ 67,132
3 収支再差引 （G）＋（K）		（L）	29,000	83,749	△ 12,000			1,967	6,152		108,868	79,868
4 積立金		（M）						1,887	6,579		8,466	8,466
5	前年度からの繰越金	（N）		383,899	133,321			395	6,567		524,182	524,182
	うち地方債											
6 前年度繰上充用金		（O）										
7 形式収支 （L）－（M）＋（N）－（O）＋（X）＋（Y）		（P）	29,000	467,648	121,321			475	6,140		624,584	595,584
8 未収入特定財源			1,200,750	5,161,213							6,361,963	5,161,213
9 翌年度に繰越すべき財源		（Q）	29,000	41,872							70,872	41,872
10 実質収支 （P）－（Q）	黒字			425,776	121,321			475	6,140		553,712	553,712
	赤字（△）											
11 収益的支出に充てた地方債		（X）										
12 収益的支出に充てた他会計借入金		（Y）										
13 地方債残高			7,093,881	3,498,264	11,723	380,794			16,536		11,001,198	3,907,317

≪市場事業≫

（3）繰入金の状況

（千円）

				神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	加古川市	丹波市	淡路市	香美町	県　計	県　計（除神戸）
1 収益勘定繰入金	営業外収益	他会計繰入金	基準額	345,219	176,922	77,413	45,200	20,007	135	234		665,130	319,911
			実繰入額	173,632	207,455	33,315	6,964	14,536			380	436,282	262,650
		（ア）指導監督費等	基準額	325,084	165,370	77,204	43,026	19,900	135			630,719	305,635
			実繰入額	153,497	126,035	33,315	4,790	14,536				332,173	178,676
		（イ）建設改良費（利息）	基準額	20,135	11,552	209	2,174	107		234		34,411	14,276
			実繰入額	20,135	14,070		2,174					36,379	16,244
		（ウ）災害復旧費	基準額										
			実繰入額										
		（エ）児童手当負担金	基準額										
			実繰入額										
		（オ）その他	基準額										
			実繰入額		67,350						380	67,730	67,730
2 資本勘定繰入金	他会計補助金		基準額	226,344	37,168	5,743	31,214	4,502		3,183		308,154	81,810
			実繰入額	69,962	41,584	1,857	31,214					144,617	74,655
	ア 建設改良費（元金）		基準額	69,962	37,168	5,743	31,214	4,502		3,183		151,772	81,810
			実繰入額	69,962	41,584	1,857	31,214					144,617	74,655
	イ 災害復旧費		基準額										
			実繰入額										
	ウ その他		基準額	156,382								156,382	
			実繰入額										
3 繰入金合計額			基準額	571,563	214,090	83,156	76,414	24,509	135	3,417		973,284	401,721
			実繰入額	243,594	249,039	35,172	38,178	14,536			380	580,899	337,305
4 基準外繰入金合計					74,284						380	74,664	74,664

≪と畜場事業≫

（1） 施設及び業務の概要

			神戸市	西宮市	たつの市	淡路広域行政事務組合	県　計	県　計（除神戸）
事業開始年月日			T09.01.01	T06.04.01	S39.04.01	H13.01.09		
事業規模	施設面積	（㎡）	15,319	6,425	2,945	1,298	25,987	10,668
	年間処理実績	（ア）牛（頭）	11,073	7,856	4,443	1,796	25,168	14,095
		（イ）馬（頭）						
		（ウ）豚（頭）	15,928	36,118	31,778		83,824	67,896
		（エ）子牛（頭）						
		（オ）その他（頭）						
		計（頭）	27,001	43,974	36,221	1,796	108,992	81,991
		1日平均処理数（頭）	113	174	146	14	447	334
料金（1頭当たり）	と畜場使用料	（ア）牛（円）	1,816	4,902	2,500	7,150	16,368	14,552
		（イ）馬（円）			2,500	7,150	9,650	9,650
		（ウ）豚（円）	748	1,226	1,000	4,400	7,374	6,626
		（エ）子牛（円）	855	1,226	1,000	4,400	7,481	6,626
		（オ）その他（円）			1,000	4,400	5,400	5,400
	と殺解体料	（ア）牛（円）						
		（イ）馬（円）						
		（ウ）豚（円）						
		（エ）子牛（円）						
		（オ）その他（円）						
	冷蔵室使用料	（ア）牛（円）	3,203	1,061		2,200	6,464	3,261
		（イ）馬（円）				2,200	2,200	2,200
		（ウ）豚（円）	1,281	350		1,100	2,731	1,450
		（エ）子牛（円）		350		1,100	1,450	1,450
		（オ）その他（円）				1,100	1,100	1,100
職員数	損益勘定所属職員		9				9	
	資本勘定所属職員							
	計		9				9	

≪と畜場事業≫

（2） 収支状況

（千円）

			神戸市	西宮市	たつの市	淡路広域行政事務組合	県　計	県　計（除神戸）
1 収益的収支	（1） 総 収 益 （B）＋（C）	（A）	507,785	256,306	42,886	69,850	876,827	369,042
	ア 営 業 収 益	（B）	162,404	109,680	42,886	18,227	333,197	170,793
	（ア） 料 金 収 入		162,404	109,680	42,886	18,227	333,197	170,793
	（イ） 受託工事収益							
	（ウ） そ の 他							
	イ 営業外収益	（C）	345,381	146,626		51,623	543,630	198,249
	（ア） 国庫補助金							
	（イ） 県 補 助 金							
	（ウ） 他会計繰入金		288,044	133,009		51,393	472,446	184,402
	（エ） そ の 他		57,337	13,617		230	71,184	13,847
	（2） 総 費 用 （E）＋（F）	（D）	507,785	257,134	42,886	63,097	870,902	363,117
	ア 営 業 費 用	（E）	491,456	255,592	42,886	62,932	852,866	361,410
	（ア） 職員給与費		83,222				83,222	
	（イ） 受託工事費							
	（ウ） そ の 他		408,234	255,592	42,886	62,932	769,644	361,410
	イ 営業外費用	（F）	16,329	1,542		165	18,036	1,707
	（ア） 支 払 利 息		16,323	1,542		165	18,030	1,707
	ⅰ 地方債利息		16,323	1,542		165	18,030	1,707
	ⅱ その他借入金利息							
	（イ） そ の 他		6				6	
	（3） 収 支 差 引 （A）－（D）	（G）		△ 828		6,753	5,925	5,925
2 資本的収支	（1） 資本的収入	（H）	349,135	71,794		16,736	437,665	88,530
	ア 地 方 債		118,000	27,200			145,200	27,200
	イ 他会計出資金							
	ウ 他会計補助金		231,135	44,594		15,736	291,465	60,330
	エ 他会計借入金							
	オ 固定資産売却代金							
	カ 国庫補助金							
	キ 県 補 助 金							
	ク 工事負担金							
	ケ そ の 他					1,000	1,000	1,000
	（2） 資本的支出	（I）	349,135	70,966		15,736	435,837	86,702
	ア 建設改良費		118,414	27,234			145,648	27,234
	うち 職員給与費							
	うち 建 設 利 息							
	うち 新増設に関するもの							
	うち 改良に関するもの		118,414	27,234			145,648	27,234
	イ 地方債償還金	（J）	230,721	43,732		15,736	290,189	59,468
	ウ 他会計長期借入金返還金							
	エ 他会計への繰出金							
	オ そ の 他							
	（3） 収 支 差 引 （H）－（I）	（K）		828		1,000	1,828	1,828
3 収支再差引 （G）＋（K）		（L）				7,753	7,753	7,753
4 積 立 金		（M）				2,400	2,400	2,400
5 前年度からの繰越金		（N）				4,785	4,785	4,785
うち地方債								
6 前年度繰上充用金		（O）						
7 形 式 収 支 （L）－（M）＋（N）－（O）＋（X）＋（Y）		（P）				10,138	10,138	10,138
8 未収入特定財源								
9 翌年度に繰越すべき財源		（Q）						
10 実質収支 （P）－（Q）	黒　字					10,138	10,138	10,138
	赤　字 （△）							
11 収益的支出に充てた地方債		（X）						
12 収益的支出に充てた他会計借入金		（Y）						
13 地方債残高			1,744,672	410,140			2,154,812	410,140

Ⅶ－５　観光施設事業

≪観光施設(休養宿泊)事業≫

(1) 施設及び業務の概要　　〔法適用〕　　〔法非適用〕

施設名		たつの市 志んぐ荘	たつの市 赤とんぼ荘	南あわじ市 慶野松原荘	佐用町 笹ケ丘荘	佐用町 交流会館	香美町 ファミリーイン今子浦	県計
事業の種類		国民宿舎	国民宿舎	国民宿舎	旅館	旅館	国民宿舎	
事業開始年月日		S38.07.01	S37.04.01	S44.07.01	H06.04.01	H06.04.01	S63.07.01	
法適用年月日		S41.04.01	S40.04.01					
適用区分		条例財務	条例財務					
管理者		非設置	非設置					
建物面積	(㎡)	12,979	5,024	4,594	957	589	2,149	21,698
総建設費	(千円)	3,194,645	1,015,462	734,471	419,035	75,516	508,433	5,213,091
施設面積	(㎡)	8,183	5,216	6,842	2,479	5,952	3,075	24,905
客室数	(室)	61	32	40	12	10	20	135
宿泊定員数	(人)	333	183	178	55	93	86	750
年間利用状況(人)	延宿泊者数	10,908	3,420	12,731	2,033	184	45	16,590
	延休憩利用者数	10,717	15,504	1,547	760	0	32	27,013
	計	21,625	18,924	14,278	2,793	184	77	43,603
休憩利用者消費額	(千円)	72,012	47,186	6,826	3,130	0	0	122,328
宿泊利用者消費額	(千円)	73,295	10,409	125,450	12,126	696	172	96,698
職員数(人)	損益勘定所属職員	0	0	0	10	0	3	13
	資本勘定所属職員	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	10	0	3	13

≪観光施設（休養宿泊）事業≫

（2） 損益計算書　〔法適用〕　（千円）

		たつの市	県　計
1 総収益 (B)＋(C)＋(G)	(A)	123,160	123,160
(1)営業収益	(B)	0	0
ア 主営業収益		0	0
(ア) 利用収益		0	0
(イ) 売店収益		0	0
イ 受託工事収益		0	0
ウ その他営業収益		0	0
(ア)他会計負担金		0	0
(イ)その他		0	0
(2)営業外収益	(C)	123,160	123,160
ア 受取利息及び配当金		0	0
イ 受託工事収益		0	0
ウ 国庫補助金		0	0
エ 県補助金		0	0
オ 他会計補助金		88,160	88,160
カ 長期前受金戻入		34,947	34,947
キ 資本費繰入収益		0	0
ク 雑収益		53	53
2 総費用 (E)＋(F)＋(H)	(D)	178,674	178,674
(1)営業費用	(E)	178,674	178,674
ア 施設経営費		88,160	88,160
イ 受託工事費		0	0
ウ 減価償却費		88,018	88,018
エ 資産減耗費		603	603
オ その他営業費用		1,893	1,893
(2)営業外費用	(F)	0	0
ア 支払利息		0	0
イ 企業債取扱諸費		0	0
ウ 受託工事費		0	0
エ 繰延勘定償却		0	0
オ その他営業外費用		0	0
3 経常利益 〔(B＋C)－(E＋F)〕		0	0
4 経常損失(△)		55,514	55,514
5 特別利益	(G)	0	0
(1)他会計繰入金		0	0
(2)固定資産売却益		0	0
(3)その他		0	0
6 特別損失	(H)	0	0
(1)職員給与費		0	0
(2)その他		0	0
7 純利益 (A)－(D)		0	0
8 純損失(△)		55,514	55,514
9 前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）		△ 827,383	△ 827,383
10 その他未処分利益剰余金変動額		0	0
11 当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）		△ 882,897	△ 882,897

≪観光施設（休養宿泊）事業≫

（3） 貸借対照表　〔法適用〕　（千円）

		たつの市	県　計
1 固定資産	(A)	2,073,107	2,073,107
(1) 有形固定資産		2,072,338	2,072,338
ア 土 地		14,000	14,000
イ 償却資産		4,746,750	4,746,750
うちリース資産		0	0
ウ 減価償却累計額(△)		2,688,413	2,688,413
うちリース資産減価償却累計額(△)		0	0
エ 建設仮勘定		0	0
オ その他			0
(2) 無形固定資産		0	0
(3) 投資その他の資産		769	769
2 流動資産	(B)	2,626	2,626
(1) 現金及び預金		2,626	2,626
(2) 未収金		0	0
(3) 貸倒引当金(△)		0	0
(4) 貯蔵品		0	0
(5) 短期有価証券		0	0
3 繰延資産	(C)	0	0
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C)	(D)	2,075,733	2,075,733
5 固定負債	(E)	0	0
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		0	0
(2) その他の企業債		0	0
(3) 再建債		0	0
(4) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金		0	0
(5) その他の長期借入金		0	0
(6) 引当金		0	0
(7) リース債務		0	0
(8) その他		0	0
6 流動負債	(F)	0	0
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		0	0
(2) その他の企業債		0	0
(3) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金		0	0
(4) その他の長期借入金		0	0
(5) 引当金		0	0
(6) リース債務		0	0
(7) 一時借入金		0	0
(8) 未払金及び未払費用		0	0
(9) 前受金及び前受収益		0	0
(10) そ の 他		0	0
7 繰延収益	(G)	398,787	398,787
(1) 長期前受金		817,572	817,572
(2) 長期前受金収益化累計額(△)		418,785	418,785
8 負債合計 (E)＋(F)＋(G)	(H)	398,787	398,787
9 資本金	(I)	2,559,843	2,559,843
ア 固有資本金		2,559,843	2,559,843
イ 再評価組入資本金		0	0
ウ 繰入資本金		0	0
エ 組入資本金		0	0
10 剰余金	(J)	△ 882,897	△ 882,897
(1) 資本剰余金		0	0
ア 国庫補助金		0	0
イ 県補助金		0	0
ウ 工事負担金		0	0
エ 再評価積立金		0	0
オ その他		0	0
(2) 利益剰余金		△ 882,897	△ 882,897
ア 減債積立金		0	0
イ 利益積立金		0	0
ウ 建設改良積立金		0	0
エ その他積立金		0	0
オ 当年度未処分利益剰余金		0	0
当年度未処理欠損金(△)		882,897	882,897
うち当年度純利益		0	0
うち当年度純損失(△)		55,514	55,514
11 その他有価証券評価差額金	(K)	0	0
12 資本合計 (I)＋(J)＋(K)	(L)	1,676,946	1,676,946
13 負債・資本合計 (H)＋(L)		2,075,733	2,075,733
14 不良債務		0	0
15 実質資金不足額		0	0
16 流動資産－流動負債 (B)－(F)		2,626	2,626
前年度からの増減		82	82

≪観光施設（休養宿泊）事業≫

（4） 資本的収支の状況　〔法適用〕　（千円）

			たつの市	県　計
資本的収入	企業債		0	0
	うち	建設改良のための企業債	0	0
	うち	その他	0	0
	他会計出資金		0	0
	他会計負担金		0	0
	他会計借入金		0	0
	他会計補助金		200,000	200,000
	固定資産売却代金		0	0
	国庫補助金		0	0
	県補助金		0	0
	工事負担金		0	0
	その他		0	0
	計	(a)	200,000	200,000
	翌年度へ繰越される財源充当額	(b)	0	0
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)	0	0
	純計　(a)-{(b)+(c)}	(d)	200,000	200,000
資本的支出	建設改良費		200,000	200,000
	うち	職員給与費	0	0
	うち	建設利息	0	0
	うち	新増設に関するもの	0	0
	うち	改良に関するもの	200,000	200,000
	企業債償還金		0	0
	うち	建設改良のための企業債	0	0
	うち	その他	0	0
	他会計からの長期借入金返還額		0	0
	他会計への支出金		0	0
	その他		0	0
	計	(e)	200,000	200,000
差額	差額　(d)-(e)		0	0
	不足額（△）	(f)	0	0
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		0	0
	当年度分損益勘定留保資金		0	0
	繰越利益剰余金処分額		0	0
	当年度利益剰余金処分額		0	0
	積立金取りくずし額		0	0
	繰越工事資金		0	0
	その他		0	0
	計	(g)	0	0
補てん財源不足額（△）　(f)-(g)			0	0
当年度同意等債で未借入又は未発行の額			0	0

≪観光施設（休養宿泊）事業≫

（5） 収支状況　　〔法非適用〕　　（千円）

			南あわじ市	佐用町	香美町	県　計
			国民宿舎慶野松原荘	笹ケ丘荘 交流会館	ファミリーイン 今子浦	
1 収益的収支	（1） 総収益 （B）＋（C）	（A）	27,091	99,898	41,062	140,960
	ア 営業収益	（B）	27,091	25,888	0	25,888
	（ア） 料金収入		18,718	25,648	0	25,648
	（イ） 受託工事収益		0	0	0	0
	（ウ）その他		8,373	240	0	240
	イ 営業外収益	（C）	0	74,010	41,062	115,072
	（ア） 国庫補助金		0	0	0	0
	（イ） 県補助金		0	0	0	0
	（ウ） 他会計繰入金		0	74,010	40,819	114,829
	（エ） その他		0	0	243	243
	（2） 総費用 （E）＋（F）	（D）	11,837	99,898	11,794	111,692
	ア 営業費用	（E）	11,837	99,898	11,764	111,662
	（ア） 職員給与費		0	38,317	5,628	43,945
	（イ） 受託工事費		9,561	0	0	0
	（ウ） その他		2,276	61,581	6,136	67,717
	イ 営業外費用	（F）	0	0	30	30
	（ア） 支払利息		0	0	30	30
	ⅰ 地方債利息		0	0	30	30
	ⅱ その他借入金利息		0	0	0	0
	（イ） その他		0	0	0	0
	（3） 収支差引 （A）－（D）	（G）	15,254	0	29,268	29,268
2 資本的収支	（1） 資本的収入	（H）	0	0	0	0
	ア 地方債		0	0	0	0
	イ 他会計出資金		0	0	0	0
	ウ 他会計補助金		0	0	0	0
	エ 他会計借入金		0	0	0	0
	オ 固定資産売却代金		0	0	0	0
	カ 国庫補助金		0	0	0	0
	キ 県補助金		0	0	0	0
	ク 工事負担金		0	0	0	0
	ケ その他		0	0	0	0
	（2） 資本的支出	（Ⅰ）	0	0	29,268	29,268
	ア 建設改良費		0	0	6,700	6,700
	うち 職員給与費		0	0	0	0
	うち 建設利息		0	0	0	0
	うち 新増設に関するもの		0	0	0	0
	うち 改良に関するもの		0	0	6,700	6,700
	イ 地方債償還金	（J）	0	0	3,263	3,263
	ウ 他会計長期借入金返還金		0	0	0	0
	エ 他会計への繰出金		0	0	0	0
	オ その他		0	0	19,305	19,305
	（3） 収支差引 （H）－（Ⅰ）	（K）	0	0	△ 29,268	△ 29,268
3 収支再差引 （G）＋（K）		（L）	15,254	0	0	0
4 積立金		（M）	15,021	0	0	0
5	前年度からの繰越金	（N）	0	0	0	0
	うち地方債		0	0	0	0
6 前年度繰上充用金		（O）	0	0	0	0
7 形式収支 （L）－（M）＋（N）－（O）＋（X）＋（Y）		（P）	233	0	0	0
8 未収入特定財源			0	0	0	0
9 翌年度に繰越すべき財源		（Q）	0	0	0	0
10 実質収支 （P）－（Q）	黒字		233	0	0	0
	赤字（△）		0	0	0	0
11 収益的支出に充てた地方債		（X）	0	0	0	0
12 収益的支出に充てた他会計借入金		（Y）	0	0	0	0
13 地方債残高			0	0	5,591	5,591

≪観光施設(その他)事業≫

(1) 施設及び業務の概要　　[法適用]　　[法非適用]

施設名				新温泉町 浜坂温泉 配湯事業	淡路市 津名港 ターミナル	淡路市 温泉事業	新温泉町 七釜温泉 配湯事業	県計
事業の種類				温泉	その他	その他	温泉	
事業開始年月日				S55.04.01	H05.06.01	S46.09.30	S53.04.01	
法適用年月日				S58.04.01				
適用区分				条例財務				
管理者				非設置				
建物面積(㎡)				103	986	0	50	1,139
施設面積(㎡)				365	18,296	147	190	18,998
年間利用状況	延利用回数(回)			256,960	0	365	5,901	263,226
	延利用戸数(戸)			256,960	0	35,770	5,901	298,631
	延利用人員(人)			598,717	18,284	125,195	59,182	801,378
料金(円)	温泉(月)	定額		4,400	0	913	1,100	
		1.8㍑／分1口当たり		0	0	0	0	0
	観光会館ホール使用料(平日)		午前	0	0	0	0	0
			午後	0	0	0	0	0
			夜間	0	0	0	0	0
			全日	0	0	0	0	0
	その他使用入場料	個人	一般	0	0	0	0	
			学生	0	0	0	0	
			小中学生	0	0	0	0	
		団体	一般	0	0	0	0	
			学生	0	0	0	0	
			小中学生	0	0	0	0	
	その他			0	4,190	0	0	
職員数	損益勘定所属職員			1	0	0	0	1
	資本勘定所属職員			0	0	0	0	0
	計			1	0	0	0	1

≪観光施設(その他)事業≫

（2） 損益計算書　〔法適用〕　（千円）

	新温泉町 浜坂温泉 配湯事業
1 総収益 (B)＋(C)＋(G) (A)	41,613
(1)営業収益 (B)	40,153
ア 主営業収益	39,942
イ 受託工事収益	0
ウ その他営業収益	211
(ア)他会計負担金	0
(イ)その他	211
(2)営業外収益 (C)	1,460
ア 受取利息及び配当金	0
イ 受託工事収益	0
ウ 国庫補助金	0
エ 県補助金	0
オ 他会計補助金	300
カ 長期前受金戻入	1,160
キ 資本費繰入収益	0
カ 雑収益	0
2 総費用 (E)＋(F)＋(H) (D)	40,529
(1)営業費用 (E)	40,498
ア 主営業費用	24,537
イ 受託工事費	0
ウ 減価償却費	15,803
エ 資産減耗費	158
オ その他営業費用	0
(2)営業外費用 (F)	29
ア 支払利息	29
(ア) 企業債利息	29
(イ) 一時借入金利息	0
(ウ) 他会計借入金等利息	0
イ 企業債取扱諸費	0
ウ 受託工事費	0
エ 繰延勘定償却	0
オ その他営業外費用	0
3 経常利益 {(B＋C)-(E＋F)}	1,086
4 経常損失(△)	0
5 特別利益 (G)	0
うち他会計繰入金	0
6 特別損失 (H)	2
うち職員給与費	0
7 純 利 益 (A)－(D)	1,084
8 純 損 失 (△)	0
9 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)	285,141
10 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	286,225

≪観光施設(その他)事業≫

（3） 貸借対照表　〔法適用〕　（千円）

	新温泉町 浜坂温泉 配湯事業
1 固定資産 (A)	389,634
(1) 有形固定資産	389,634
ア 土 地	0
イ 償却資産	1,229,134
ウ 減価償却累計額(△)	839,500
エ 建設仮勘定	0
(2) 無形固定資産	0
(3) 投資その他の資産	0
2 流動資産 (B)	130,404
(1) 現金及び預金	117,315
(2) 未 収 金	7,987
(3) 貸倒引当金 (△)	131
(4) 貯 蔵 品	5,233
(5) 短期有価証券	0
3 繰延資産 (C)	0
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C) (D)	520,038
5 固定負債 (E)	32,853
(1) 企 業 債	28,400
(2) 再 建 債	0
(3) 他会計借入金	0
(4) 引 当 金	4,453
(5) そ の 他	0
6 流動負債 (F)	3,412
(1) 企 業 債	0
(2) 引 当 金	591
(3) 未払金及び未払費用	2,821
(4) そ の 他	0
7 繰延収益 (G)	37,083
(1) 長期前受金	570,951
(2) 長期前受金収益化累計額(△)	533,868
8 負債合計 (E)＋(F)＋(G) (H)	73,348
9 資本金 (I)	72,465
ア 固有資本金	0
イ 再評価組入資本金	0
ウ 繰入資本金	0
エ 組入資本金	72,465
10 剰余金 (J)	374,225
(1) 資本剰余金	0
ア 国庫補助金	0
イ 県補助金	0
ウ 工事負担金	0
エ 再評価積立金	0
オ そ の 他	0
(2) 利益剰余金	374,225
ア 減債積立金	0
イ 利益積立金	0
ウ 建設改良積立金	88,000
エ その他積立金	0
オ 当年度未処分利益剰余金	286,225
カ 当年度未処理欠損金(△)	0
うち当年度純利益	1,084
うち当年度純損失(△)	0
10 資本合計 (I)＋(J) (K)	446,690
11 負債・資本合計 (H)＋(K)	520,038
12 不良債務額	0
13 実質資金不足額	0
14 流動資産－流動負債 (B)-(F)	126,992
前年度からの増減	34,612

≪観光施設(その他)事業≫

（4） 資本的収支の状況　〔法適用〕　（千円）

			新温泉町 浜坂温泉 配湯事業
資本的収入	企 業 債		17,900
	うち	建設改良のための企業債	17,900
	うち	そ の 他	0
	他会計出資金		0
	他会計負担金		0
	他会計借入金		0
	他会計補助金		0
	固定資産売却代金		0
	国庫補助金		0
	県 補 助 金		0
	工事負担金		0
	その他		0
	計	(a)	17,900
	翌年度へ繰越される財源充当額	(b)	0
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)	0
	純計(a)-{(b)+(c)}	(d)	17,900
資本的支出	建設改良費		17,909
	うち	職員給与費	0
	うち	建 設 利 息	0
	うち	新増設に関するもの	0
	うち	改良に関するもの	17,909
	企業債償還金		0
	うち	建設改良のための企業債	0
	うち	そ の 他	0
	他会計からの長期借入金返還額		0
	他会計への支出金		0
	そ の 他		0
	計	(e)	17,909
差額	差 額	(d)-(e)	0
	不足額(△)	(f)	9
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		0
	当年度分損益勘定留保資金		9
	繰越利益剰余金処分額		0
	当年度利益剰余金処分額		0
	積立金取りくずし額		0
	繰越工事資金		0
	その他		0
	計	(g)	9
補てん財源不足額(△) (f)-(g)			0
当年度同意等債で未借入又は未発行の額			0

≪観光施設（その他）事業≫

（5） 収支状況　　〔法非適用〕　　（千円）

				淡路市	新温泉町	県　計
				津名港ターミナル温泉事業	七釜温泉配湯事業	
1 収益的収支	（1） 総収益 （B）＋（C）		（A）	24,419	7,489	31,908
	ア 営業収益		（B）	8,756	7,483	16,239
	（ア） 料金収入			8,634	7,483	16,117
	（イ） 受託工事収益			0	0	0
	（ウ） その他			122	0	122
	イ 営業外収益		（C）	15,663	6	15,669
	（ア） 国庫補助金			0	0	0
	（イ） 県補助金			1,400	0	1,400
	（ウ） 他会計繰入金			8,465	0	8,465
	（エ） その他			5,798	6	5,804
	（2） 総費用 （E）＋（F）		（D）	20,861	4,066	24,927
	ア 営業費用		（E）	20,463	4,066	24,529
	（ア） 職員給与費			0	0	0
	（イ） 受託工事費			0	0	0
	（ウ） その他			20,463	4,066	24,529
	イ 営業外費用		（F）	398	0	398
	（ア） 支払利息			0	0	0
	ⅰ 地方債利息			0	0	0
	ⅱ その他借入金利息			0	0	0
	（イ） その他			398	0	398
	（3） 収支差引 （A）－（D）		（G）	3,558	3,423	6,981
2 資本的収支	（1） 資本的収入		（H）	0	0	0
	ア 地方債			0	0	0
	イ 他会計出資金			0	0	0
	ウ 他会計補助金			0	0	0
	エ 他会計借入金			0	0	0
	オ 固定資産売却代金			0	0	0
	カ 国庫補助金			0	0	0
	キ 県補助金			0	0	0
	ク 工事負担金			0	0	0
	ケ その他			0	0	0
	（2） 資本的支出		（I）	3,551	0	3,551
	ア 建設改良費			3,551	0	3,551
	うち	職員給与費		0	0	0
		建設利息		0	0	0
	うち	新増設に関するもの		0	0	0
		改良に関するもの		0	0	0
	イ 地方債償還金		（J）	0	0	0
	ウ 他会計長期借入金返還金			0	0	0
	エ 他会計への繰出金			0	0	0
	オ その他			0	0	0
	（3） 収支差引 （H）－（I）		（K）	△ 3,551	0	△ 3,551
3 収支再差引 （G）＋（K）			（L）	7	3,423	3,430
4 積立金			（M）	35	3,834	3,869
5	前年度からの繰越金		（N）	29	3,829	3,858
	うち地方債			0	0	0
6 前年度繰上充用金			（O）	0	0	0
7 形式収支 （L）－（M）＋（N）－（O）＋（X）＋（Y）			（P）	1	3,418	3,419
8 未収入特定財源				0	0	0
9 翌年度に繰越すべき財源			（Q）	0	0	0
10 実質収支 （P）－（Q）	黒字			1	3,418	3,419
	赤字（△）			0	0	0
11 収益的支出に充てた地方債			（X）	0	0	0
12 収益的支出に充てた他会計借入金			（Y）	0	0	0
13 地方債残高				0	0	0

Ⅶ－６　宅地造成事業

≪宅地造成(臨海)事業≫

(1) 施設及び業務の概要

				神戸市 (法適)	県　計
事業開始年月日				S44.07.15	
法適用年月日				S39.04.01	
適用区分				条例財務	
管理者				非設置	
土地造成状況	総事業費(千円)			1,244,293,648	1,244,293,648
	総面積(㎡)			20,915,931	20,915,931
	1㎡当たり造成予定単価(円)			59,490	59,490
	売却予定面積(㎡)			11,765,154	11,765,154
	1㎡当たり売却予定単価(円)			113,000	113,000
	完成分		事業費(千円)	925,984,648	925,984,648
			面積(㎡)	17,785,931	17,785,931
		うち当年度完成分	事業費(千円)		
			面積(㎡)		
	翌年度以降分		事業費(千円)	318,309,000	318,309,000
			面積(㎡)	3,130,000	3,130,000
造成地処分状況	当年度状況	売却面積(㎡)		42,817	42,817
		売却代金(千円)		6,903,150	6,903,150
		1㎡当たり売却単価(円)		161,225	161,225
	完成地の内訳	非売却分(㎡)		7,031,060	7,031,060
		売却済分(㎡)		8,700,710	8,700,710
		未売却分(㎡)		2,054,161	2,054,161
職員数	損益勘定所属職員			11	11
	資本勘定所属職員			37	37
	計			48	48

≪宅地造成(臨海)事業≫

(2) 損益計算書 (千円)

	神戸市	県　計
1 総収益 (B)＋(C)＋(G) (A)	11,669,656	11,669,656
(1)営業収益 (B)	11,400,466	11,400,466
ア 土地売却収益	7,941,494	7,941,494
イ 受託工事収益		
ウ その他営業収益	3,458,972	3,458,972
(ア) 他会計負担金		
(イ) そ の 他	3,458,972	3,458,972
(2) 営業外収益 (C)	269,190	269,190
ア 受取利息及び配当金	28,245	28,245
イ 受託工事収益		
ウ 国庫補助金		
エ 県 補 助 金		
オ 他会計補助金		
カ 長期前受金戻入		
キ 資本費繰入収益		
ク 雑 収 益	240,945	240,945
2 総費用 (E)＋(F)＋(H) (D)	9,053,129	9,053,129
(1) 営業費用 (E)	8,450,210	8,450,210
ア 土地売却原価	7,600,757	7,600,757
イ 一般管理費	157,429	157,429
ウ 受託工事費		
エ その他営業費用	692,024	692,024
(2) 営業外費用 (F)	407,633	407,633
ア 支 払 利 息	405,827	405,827
イ 企業債取扱諸費	1,806	1,806
ウ 受託工事費		
エ 繰延勘定償却		
オ その他営業外費用		
3 経常利益 {(B＋C)－(E＋F)}	2,811,813	2,811,813
4 経常損失(△)		
5 特別利益 (G)		
(1) 他会計繰入金		
(2) 固定資産売却益		
(3) そ の 他		
6 特別損失 (H)	195,286	195,286
(1) 職員給与費		
(2) そ の 他	195,286	195,286
7 純 利 益 (A)－(D)	2,616,527	2,616,527
8 純 損 失 (△)		
9 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)	97,582,017	97,582,017
11 その他未処分利益剰余金変動額		
12 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	100,198,544	100,198,544

≪宅地造成(臨海)事業≫

(3) 貸借対照表 (千円)

	神戸市	県 計
1 固定資産 (A)	236,472,214	236,472,214
(1)有形固定資産	202,578,530	202,578,530
ア 土 地	43,561,170	43,561,170
イ 償却資産	594	594
うちリース資産		
ウ 減価償却累計額(△)	209	209
うちリース資産減価償却累計額(△)		
エ 建設仮勘定	159,016,975	159,016,975
(2) 無形固定資産	23,973	23,973
(3) 投資その他の資産	33,869,711	33,869,711
2 宅地造成 (B)	169,621,870	169,621,870
(1) 完成宅地	412,156	412,156
(2) 未成宅地	169,209,714	169,209,714
3 流動資産 (C)	△ 19,918,791	△ 19,918,791
(1) 現金及び預金	△ 22,899,752	△ 22,899,752
(2) 未収金及び未収収益	2,934,282	2,934,282
(3) 貸倒引当金(△)	186,750	186,750
(4) 貯蔵品		
(5) 短期有価証券		
4 繰延資産 (D)		
5 資産合計(A)+(B)+(C)+(D) (E)	386,175,293	386,175,293
6 固定負債 (F)	82,344,375	82,344,375
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	58,199,700	58,199,700
(2) その他の企業債		
(3) 再建債		
(4) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金		
(5) その他の長期借入金		
(6) 引当金	24,144,675	24,144,675
(7) リース債務		
(8) その他		
7 流動負債 (G)	24,259,723	24,259,723
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	20,277,300	20,277,300
(2) その他の企業債		
(3) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金		
(4) その他の長期借入金		
(5) 引当金	30,428	30,428
(6) リース債務		
(7) 一時借入金		
(8) 未払金及び未払費用	3,000,846	3,000,846
(9) 前受金及び前受収益	72,584	72,584
(10) その他	878,565	878,565
8 繰延収益 (H)		
(1) 長期前受金		
(2) 長期前受金収益化累計額(△)		
9 負債合計 (F)+(G)+(H) (I)	106,604,098	106,604,098
10 資本金 (J)	29,709,643	29,709,643
ア 固有資本金		
イ 再評価組入資本金		
ウ 繰入資本金		
エ 組入資本金	29,709,643	29,709,643
11 剰余金 (K)	249,861,552	249,861,552
(1) 資本剰余金	140,079,093	140,079,093
ア 国庫補助金	3,063,766	3,063,766
イ 都道府県補助金		
ウ 工事負担金		
エ 再評価積立金		
オ その他	137,015,327	137,015,327
(2) 利益剰余金	109,782,459	109,782,459
ア 減債積立金	4,603,915	4,603,915
イ 利益積立金		
ウ 建設改良積立金	4,980,000	4,980,000
エ その他積立金		
オ 当年度未処分利益剰余金	100,198,544	100,198,544
カ 当年度未処理欠損金(△)		
うち当年度純利益	2,616,527	2,616,527
うち当年度純損失(△)		
12 その他有価証券評価差額金		
13 資本合計 (J)+(K) (L)	279,571,195	279,571,195
14 負債・資本合計 (I)+(L)	386,175,293	386,175,293
15 不良債権		
16 実質資金不足額		
17 流動資産－流動負債 (C)-(G)	△ 44,178,514	△ 44,178,514
前年度からの増減	△ 16,457,595	△ 16,457,595

≪宅地造成(臨海)事業≫

(4) 資本的収支の状況　　(千円)

			神戸市	県　計
資本的収入	企業債			
	うち	建設改良のための企業債		
		その他		
	他会計出資金			
	他会計負担金			
	他会計借入金			
	他会計補助金			
	固定資産売却代金			
	国庫補助金			
	県補助金			
	工事負担金			
	その他		8,485,097	8,485,097
	計	(a)	8,485,097	8,485,097
	翌年度へ繰越される支出の財源充当	(b)		
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)		
	純計(a)-{(b)+(c)}	(d)	8,485,097	8,485,097
資本的支出	建設改良費		4,496,975	4,496,975
	うち	職員給与費	312,551	312,551
		建設利息		
	企業債償還金		21,877,300	21,877,300
	うち	建設改良のための企業債	4,075,300	4,075,300
		その他	17,802,000	17,802,000
	他会計からの長期借入金返還額			
	他会計への支出金			
	その他			
	計	(e)	26,374,275	26,374,275
差額	差額	(d)−(e)		
	不足額(△)	(f)	17,889,178	17,889,178
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		18,793,794	18,793,794
	当年度分損益勘定留保資金			
	繰越利益剰余金処分額			
	当年度利益剰余金処分額			
	積立金取りくずし額			
	繰越工事資金			
	その他			
	計	(g)	18,793,794	18,793,794
補てん財源不足額(△)	(f)-(g)			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額				
建設改良費の内訳	新増設に関するもの		4,496,975	4,496,975
	改良に関するもの			

≪宅地造成（その他）事業≫

（1） 施設及び業務の概要

			神戸市			姫路市			洲本市			芦屋市		
			① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発	① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発	① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発	① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発
事業開始年月日				S44.04.01	H03.03.16		S41.02.01			S63.12.01				H04.12.14
法適用年月日				S39.04.01			S41.02.01			H30.04.01				
適用区分				条例財務			条例財務			条例財務				
管理者				非設置			非設置			非設置				
土地造成状況	総事業費	（千円）		1,355,546,000	386,256,399		15,818,913			20,302,824				14,833,902
	総面積	（㎡）		24,352,000	779,517		2,181,251			1,002,092				21,008
	うち保留地面積	（㎡）												
	1㎡当たり造成予定単価	（円）		55,665	495,507		7,252			20,260				1,030,329
	売却予定面積	（㎡）		14,189,000	440,296		1,726,754			490,212				6,912
	1㎡当たり売却予定単価	（円）		99,000	417,286		8,864			33,857				749,264
	完成分	事業費（千円）		663,358,177			15,797,513			11,632,203				10,792,674
		面積（㎡）		24,345,000			2,180,051			681,545				18,258
	うち当年度完成分	事業費（千円）					96,553			589,001				
		面積（㎡）					5,000			62,092				
	翌年度以降分	事業費（千円）		692,187,823	386,256,399		21,400			8,670,621				4,041,228
		面積（㎡）		7,000	779,517		1,200			320,547				2,750
造成地処分状況	当年度状況	売却面積（㎡）		98,400	91		228			62,650				
		売却代金（千円）		10,007,849	32,100		61,914			815,291				
		1㎡当たり売却単価（円）		101,706	353,252		271,552			13,013				
	完成地の内訳	非売却分（㎡）		10,431,000			455,120			191,333				13,463
		売却済分（㎡）		12,794,067			1,721,215			469,940				4,582
		未売却分（㎡）		1,119,933			3,716			20,272				213
職員数	損益勘定所属職員			17	14		2			2				
	資本勘定所属職員			38										10
	計			55	14		2			2				10

			川西市			小野市			加西市			南あわじ市		
			① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発	① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発	① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発	① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発
事業開始年月日			H23.04.01			S59.10.01	H20.07.30			H31.04.01			H07.10.01	
法適用年月日						S59.10.01	S59.10.01							
適用区分						条例財務	条例財務							
管理者						非設置	非設置							
土地造成状況	総事業費	（千円）	2,064,531			8,104,782	548,000			1,995,102			3,133,275	
	総面積	（㎡）	54,031			946,012	50,421			220,019			227,956	
	うち保留地面積	（㎡）	13,709			428,318								
	1㎡当たり造成予定単価	（円）	38,210			8,567	10,868			9,068			13,745	
	売却予定面積	（㎡）				8,104,782	47,186			152,121			122,572	
	1㎡当たり売却予定単価	（円）				946,012	15,700			13,115			19,383	
	完成分	事業費（千円）	2,064,531				517,670			1,323,164			3,133,275	
		面積（㎡）	54,031				47,434			93,549			227,956	
	うち当年度完成分	事業費（千円）	85,881							1,323,164				
		面積（㎡）								93,549				
	翌年度以降分	事業費（千円）					30,330			671,938				
		面積（㎡）					2,987			126,470				
造成地処分状況	当年度状況	売却面積（㎡）											62	
		売却代金（千円）											803	
		1㎡当たり売却単価（円）											12,952	
	完成地の内訳	非売却分（㎡）	40,322				3,235			21,644			105,384	
		売却済分（㎡）	13,709				44,199			71,905			112,350	
		未売却分（㎡）											10,222	
職員数	損益勘定所属職員									4				
	資本勘定所属職員													
	計									4				

≪宅地造成（その他）事業≫

（1） 施設及び業務の概要

			朝来市			淡路市			多可町			市川町			福崎町		
			① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発	① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発	① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発	① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発	① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発
事業開始年月日				S54.09.04			H01.04.01			H14.04.01			S45.04.01			H31.04.01	
法適用年月日													S45.04.01			H31.04.01	
適用区分													条例財務			条例全部	
管理者													非設置			設置	
土地造成状況	総事業費	（千円）		2,879,407			1,387,217			94,534			62,300			844,970	
	総面積	（㎡）		314,805			17,991			6,426			3,110			45,147	
	うち保留地面積	（㎡）															
	1㎡当たり造成予定単価	（円）		9,147			77,106			14,711			20,032			18,716	
	売却予定面積	（㎡）		156,623			17,742			4,234			2,999			31,670	
	1㎡当たり売却予定単価	（円）		9,147			192,888			20,570			23,806			26,680	
	完成分	事業費（千円）		2,879,407			1,387,217			94,534			62,300				
		面積（㎡）		314,805			17,991			6,426			3,110				
	うち当年度完成分	事業費（千円）															
		面積（㎡）															
	翌年度以降分	事業費（千円）														844,970	
		面積（㎡）														45,147	
造成地処分状況	当年度状況	売却面積（㎡）					208						815				
		売却代金（千円）					4,007						20,634				
		1㎡当たり売却単価（円）					19,264						25,318				
	完成地の内訳	非売却分（㎡）		158,182			249			2,192			111				
		売却済分（㎡）		153,951			17,229			3,517			2,090				
		未売却分（㎡）		2,672			513			717			909				
職員数	損益勘定所属職員																
	資本勘定所属職員																
	計																

			神河町			佐用町			県計			県計（除神戸）		
			① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発	① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発	① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発	① 区画整理	② 内陸・住宅	③ 再開発
事業開始年月日				H03.09.01			H08.04.01							
法適用年月日														
適用区分														
管理者														
土地造成状況	総事業費	（千円）		1,269,531			233,810		10,169,313	1,404,115,883	401,090,301	10,169,313	48,569,883	14,833,902
	総面積	（㎡）		85,057			12,373		1,000,043	28,518,648	800,525	1,000,043	4,166,648	21,008
	うち保留地面積	（㎡）							442,027			442,027		
	1㎡当たり造成予定単価	（円）		14,926			18,897		46,777	290,393	1,525,836	46,777	234,728	1,030,329
	売却予定面積	（㎡）		62,386			8,227		8,104,782	17,011,726	447,208	8,104,782	2,822,726	6,912
	1㎡当たり売却予定単価	（円）		20,350			30,865		946,012	514,225	1,166,550	946,012	415,225	749,264
	完成分	事業費（千円）		1,020,545			233,810		2,064,531	701,439,815	10,792,674	2,064,531	38,081,638	10,792,674
		面積（㎡）		55,557			12,373		54,031	27,985,797	18,258	54,031	3,640,797	18,258
	うち当年度完成分	事業費（千円）							85,881	2,008,718		85,881	2,008,718	
		面積（㎡）								160,641			160,641	
	翌年度以降分	事業費（千円）		248,986						702,676,068	390,297,627		10,488,245	4,041,228
		面積（㎡）		29,500						532,851	782,267		525,851	2,750
造成地処分状況	当年度状況	売却面積（㎡）		4,882						167,245	91		68,845	
		売却代金（千円）		37,320						10,947,818	32,100		939,969	
		1㎡当たり売却単価（円）		7,644						451,449	353,252		349,743	
	完成地の内訳	非売却分（㎡）		22,671			4,146		40,322	11,395,267	13,463	40,322	964,267	13,463
		売却済分（㎡）		20,654			8,227		13,709	15,419,344	4,582	13,709	2,625,277	4,582
		未売却分（㎡）		12,232						1,171,186	213		51,253	213
職員数	損益勘定所属職員									25	14		8	
	資本勘定所属職員									38	10			10
	計									63	24		8	10

≪宅地造成(その他)事業≫

(2) 損益計算書

(千円)

	神戸市	姫路市	洲本市	小野市	市川町	福崎町	県　計	県 計 (除神戸)
1 総収益 (B)＋(C)＋(G) (A)	14,608,842	67,284	822,054	7,659	21,246	92	15,527,085	918,243
(1) 営業収益 (B)	13,980,961	61,914	820,097		20,634		14,883,606	902,645
ア 土地売却収益	13,196,606	61,914	815,291		20,634		14,094,445	897,839
イ 受託工事収益								
ウ その他営業収益	784,355		4,806				789,161	4,806
(ア) 他会計負担金								
(イ) そ の 他	784,355		4,806				789,161	4,806
(2) 営業外収益 (C)	627,881	5,367	1,915	7,659	612	92	643,434	15,553
ア 受取利息及び配当金	7,062	507	1,864	7,659	108		17,200	10,138
イ 受託工事収益								
ウ 国庫補助金								
エ 県 補 助 金								
オ 他会計補助金								
カ 長期前受金戻入			50				50	50
キ 資本費繰入収益								
ク 雑 収 益	620,819	4,860	1		504	92	626,184	5,365
2 総費用 (E)＋(F)＋(H) (D)	13,950,710	52,033	695,407	9,529	17,101	1,007	14,724,780	774,070
(1) 営業費用 (E)	13,721,432	34,558	648,878	9,529	17,038	1,007	14,431,435	710,003
ア 土地売却原価	12,689,303	16,865	594,916		16,375		13,317,459	628,156
イ 一般管理費	186,430	16,589	53,962	8	663	1,007	257,652	71,222
ウ 受託工事費								
エ その他営業費用	845,699	1,104		9,521			856,324	10,625
(2) 営業外費用 (F)	221,040	17,443	42,007		63		280,553	59,513
ア 支 払 利 息	72,901		4				72,905	4
イ 企業債取扱諸費	642						642	
ウ 受託工事費								
エ 繰延勘定償却								
オ その他営業外費用	147,497	17,443	42,003		63		207,006	59,509
3 経常利益 {(B＋C)－(E＋F)}	666,370	15,280	131,127		4,145		816,922	150,552
4 経常損失(△)				1,870		915	1,870	1,870
5 特別利益 (G)		3	42				45	45
(1) 他会計繰入金								
(2) 固定資産売却益								
(3) そ の 他		3	42				45	45
6 特別損失 (H)	8,238	32	4,522				12,792	4,554
(1) 職員給与費								
(2) そ の 他	8,238	32	4,522				12,792	4,554
7 純 利 益 (A)－(D)	658,132	15,251	126,647		4,145		804,175	146,043
8 純 損 失 (△)				1,870		915	1,870	1,870
9 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)		75,184	△ 94,497	76,521	2,293	△ 1,005	59,501	59,501
10 その他未処分利益剰余金変動額 (H)								
11 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	658,132	90,435	32,150	74,651	6,438	△ 1,920	861,806	203,674

≪宅地造成（その他）事業≫

（3） 貸借対照表

（千円）

	神戸市	姫路市	洲本市	小野市	市川町	福崎町	県 計	県 計（除神戸）
1 固定資産 (A)	17,806,251	804,020	1,192,689	1,864,843	217,626		21,885,429	4,079,178
（1） 有形固定資産	956,419	380,284	1,183,248	65,235	217,617		2,802,803	1,846,384
ア 土 地	956,035	380,239	891,903	65,235	217,617		2,511,029	1,554,994
イ 償 却 資 産	594	890	337,350				338,834	338,240
うちリース資産								
ウ 減価償却累計額（△）	210	845	46,005				47,060	46,850
うちリース資産減価償却累計額（△）								
エ 建設仮勘定								
（2） 無形固定資産	23,066	23,736	9,441				56,243	33,177
（3） 投資その他の資産	16,826,766	400,000		1,799,608	9		19,026,383	2,199,617
2 宅地造成 (B)	△ 31,992,986	348,649	393,453	22,423	16,260	534,538	△ 31,212,201	780,785
（1） 完 成 宅 地	73,101	348,649	362,152				783,902	710,801
（2） 未 成 宅 地	△ 32,066,087		31,301	22,423	16,260	534,538	△ 31,996,103	69,984
3 流動資産 (C)	139,439,003	4,459,316	889,002	451,136	90,305	68,451	145,328,762	5,889,759
（1） 現金及び預金	138,721,827	4,457,998	475,973	451,136	90,305	68,451	144,197,239	5,475,412
（2） 未収金及び未収収益	544,555	1,318	21				545,894	1,339
（3） 貸倒引当金（△）	379						379	
（4） 貯 蔵 品								
（5） 短期有価証券								
4 繰延資産 (D)								
5 資産合計(A)＋(B)＋(C)＋(D) (E)	125,252,268	5,611,985	2,475,144	2,338,402	324,191	602,989	136,001,990	10,749,722
6 固定負債 (F)	48,576,444			232,013		600,000	48,808,457	232,013
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	9,160,000					600,000	9,160,000	
（2） その他の企業債								
（3） 再 建 債								
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金								
（5） その他の長期借入金								
（6） 引 当 金	39,416,444			232,013			39,648,457	232,013
（7） リース債務								
（8） そ の 他								
7 流動負債 (G)	13,930,881	2,526	28,536		476	2,909	13,962,419	31,538
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,135,000						12,135,000	
（2） その他の企業債								
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金								
（4） その他の長期借入金								
（5） 引 当 金	32,903	800	1,266				34,969	2,066
（6） リース債務								
（7） 一時借入金								
（8） 未払金及び未払費用	452,338	1,726	27,270			2,909	481,334	28,996
（9） 前受金及び前受収益	243,697						243,697	
（10） そ の 他	1,066,943				476		1,067,419	476
8 繰延収益 (H)			1,533				1,533	1,533
（1） 長期前受金			1,683				1,683	1,683
（2） 長期前受金収益化累計額（△）			150				150	150
9 負債合計 (F)＋(G)＋(H) (I)	62,507,325	2,526	30,069	232,013	476	602,909	62,772,409	265,084
10 資本金 (J)	40,754,357	5,464,209	2,395,288	127,988	277,309	2,000	49,019,151	8,264,794
ア 固有資本金		5,464,209					5,464,209	5,464,209
イ 再評価組入資本金								
ウ 繰入資本金	40,754,357			127,988	277,309	2,000	41,159,654	405,297
エ 組入資本金			2,395,288				2,395,288	2,395,288
11 剰余金 (K)	21,990,586	145,250	49,787	1,978,401	46,406	△ 1,920	24,210,430	2,219,844
（1） 資本剰余金	14,629,575	54,815	17,637				14,702,027	72,452
ア 国庫補助金	87,661	18,687					106,348	18,687
イ 都道府県補助金								
ウ 工事負担金		11,594					11,594	11,594
エ 再評価積立金								
オ そ の 他	14,541,914	24,534	17,637				14,584,085	42,171
（2） 利益剰余金	7,361,011	90,435	32,150	1,978,401	46,406	△ 1,920	9,508,403	2,147,392
ア 減債積立金	6,702,879						6,702,879	
イ 利益積立金				32,952			32,952	32,952
ウ 建設改良積立金				71,190	33,211		104,401	104,401
エ その他積立金				1,799,608	6,757		1,806,365	1,806,365
オ 当年度未処分利益剰余金	658,132	90,435	32,150	74,651	6,438		861,806	203,674
カ 当年度未処理欠損金（△）						1,920		
うち当年度純利益	658,132	15,251	126,647		4,145		804,175	146,043
うち当年度純損失（△）				1,870		915	1,870	1,870
12 その他有価証券評価差額金								
13 資本合計 (J)＋(K) (L)	62,744,943	5,609,459	2,445,075	2,106,389	323,715	80	73,229,581	10,484,638
14 負債・資本合計 (I)＋(L)	125,252,268	5,611,985	2,475,144	2,338,402	324,191	602,989	136,001,990	10,749,722
13 不良債務								
14 実質資金不足額								
15 流動資産－流動負債 (C)-(G)	125,508,122	4,456,790	860,466	451,136	89,829	65,542	131,366,343	5,858,221
前年度からの増減	300,072	△ 401,466	270,216	△ 9,672	30,862	65,542	190,012	△ 110,060

≪宅地造成(その他)事業≫

(4)資本的収支の状況

（千円）

		神戸市	姫路市	洲本市	小野市	市川町	福崎町	県　計	県　計 (除神戸)
資本的収入	企業債						200,000		
	うち 建設改良のための企業債								
	うち その他						200,000		
	他会計出資金								
	他会計負担金								
	他会計借入金								
	他会計補助金								
	固定資産売却代金		36					36	36
	国庫補助金								
	県補助金								
	工事負担金								
	その他	2,337,471		160,000	15,400			2,512,871	175,400
	計 (a)	2,337,471	36	160,000	15,400		200,000	2,512,907	175,436
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)								
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)								
	純計(a)-{(b)+(c)} (d)	2,337,471	36	160,000	15,400		200,000	2,512,907	175,436
資本的支出	建設改良費	1,918,410	8,948	447,884	478			2,375,720	457,310
	うち 職員給与費	317,209	46					317,255	46
	うち 建設利息	43,602						43,602	
	うち 新増設に関するもの	1,918,410	8,948	447,884				2,375,242	456,832
	うち 改良に関するもの				478			478	478
	企業債償還金	3,035,000						3,035,000	
	うち 建設改良のための企業債	1,500,000						1,500,000	
	うち その他	1,535,000						1,535,000	
	他会計からの長期借入金返還額								
	他会計への支出金				15,400			15,400	15,400
	その他	2,200,000	200,000	1,477			160,143	2,401,477	201,477
	計 (e)	7,153,410	208,948	449,361	15,878		160,143	7,827,597	674,187
差額	差額 (d)−(e)						39,857		
	不足額(△) (f)	4,815,939	208,912	289,361	478			5,314,690	498,751
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	4,815,939	208,912	17,277	478			5,042,606	226,667
	当年度分損益勘定留保資金			17,363				17,363	17,363
	繰越利益剰余金処分額								
	当年度利益剰余金処分額								
	積立金取りくずし額								
	繰越工事資金			211,841				211,841	211,841
	その他			42,880				42,880	42,880
	計 (g)	4,815,939	208,912	289,361	478			5,314,690	498,751
補てん財源不足額(△) (f)−(g)									
当年度同意等債で未借入又は未発行の額									

≪宅地造成（その他）事業≫

（5） 収支状況

（千円）

			神戸市	芦屋市	川西市	加西市	南あわじ市	朝来市	淡路市	多可町	神河町	佐用町	県　計	県　計（除神戸）
1 収益的収支	（1）　総収益　（B）＋（C）	(A)	797,709	8,589	7,128	1,775,937	4,452		4,007		359		2,598,181	1,800,472
	ア 営業収益	(B)	332,213	8,589	7,128	1,740,004	4,452		4,007		359		2,096,752	1,764,539
	（ア） 料金収入					1,740,004	803		4,007		359		1,745,173	1,745,173
	（イ） 受託工事収益													
	（ウ） その他		332,213	8,589	7,128		3,649						351,579	19,366
	イ 営業外収益	(C)	465,496			35,933							501,429	35,933
	（ア） 国庫補助金													
	（イ） 県補助金													
	（ウ） 他会計繰入金		465,496			35,933							501,429	35,933
	（エ） その他													
	（2） 総費用 （E）＋（F）	(D)	742,173	3,004	7,128	40,682	1,463	249	5,007	534	377		800,617	58,444
	ア 営業費用	(E)	742,173	3,004	7,128	40,400	1,463	249	539	534	377		795,867	53,694
	（ア） 職員給与費		104,524			33,568							138,092	33,568
	（イ） 受託工事費													
	（ウ） その他		637,649	3,004	7,128	6,832	1,463	249	539	534	377		657,775	20,126
	イ 営業外費用	(F)				282			4,468				4,750	4,750
	（ア） 支払利息					282							282	282
	ⅰ 地方債利息					282							282	282
	ⅱ その他借入金利息													
	（イ） その他								4,468				4,468	4,468
	（3） 収支差引 （A）－（D）	(G)	55,536	5,585		1,735,255	2,989	△ 249	△ 1,000	△ 534	△ 18		1,797,564	1,742,028
2 資本的収支	（1） 資本的収入	(H)	1,437,404	25	317,697								1,755,126	317,722
	ア 地方債													
	イ 他会計出資金													
	ウ 他会計補助金		918,480										918,480	
	エ 他会計借入金													
	オ 固定資産売却代金													
	カ 国庫補助金			25									25	25
	キ 県補助金													
	ク 工事負担金													
	ケ その他		518,924		317,697								836,621	317,697
	（2） 資本的支出	(Ⅰ)	1,437,404	152,131	317,697	830,326	803						2,738,361	1,300,957
	ア 建設改良費		11,104	152,131		661,726							824,961	813,857
	うち 職員給与費			85,002									85,002	85,002
	うち 建設利息		11,104										11,104	
	うち 新増設に関するもの		11,104	152,131		661,726							824,961	813,857
	うち 改良に関するもの													
	イ 地方債償還金	(J)	1,426,300		317,697	168,600							1,912,597	486,297
	ウ 他会計長期借入金返還金													
	エ 他会計への繰出金						803						803	803
	オ その他													
	（3） 収支差引 （H）－（Ⅰ）	(K)		△ 152,106		△ 830,326	△ 803						△ 983,235	△ 983,235
3 収支再差引 （G）＋（K）		(L)	55,536	△ 146,521		904,929	2,186	△ 249	△ 1,000	△ 534	△ 18		814,329	758,793
4 積立金		(M)												
5 前年度からの繰越金		(N)		227,908			23,883	7,744	5,001	1,219	56,621		322,376	322,376
うち地方債														
6 前年度繰上充用金		(O)												
7 形式収支 （L）-（M）+（N）-（O）+（X）+（Y		(P)	55,536	81,387		904,929	26,069	7,495	4,001	685	56,603		1,136,705	1,081,169
8 未収入特定財源														
9 翌年度に繰越すべき財源		(Q)	55,536			904,929							960,465	904,929
10 実質収支 （P）－（Q）	黒字			81,387			26,069	7,495	4,001	685	56,603		176,240	176,240
	赤字（△）													
11 収益的支出に充てた地方債		(X)												
12 収益的支出に充てた他会計借入金		(Y)												
13 地方債残高			11,000		429,859								440,859	429,859

Ⅶ－７　駐車場事業

≪駐車場事業≫

（1） 施設及び業務の概要

			神戸市 三宮駐車場	神戸市 花隈駐車場	神戸市 湊川駐車場	神戸市 三宮第2駐車場	神戸市 新長田駐車場	神戸市 長田北町駐車場	神戸市 鈴蘭台駐車場	神戸市 細田駐車場	神戸市 新長田駅前駐車場	神戸市 和田岬駐車場
事業開始年月日			S42.10.25	S44.04.01	S45.04.01	S48.08.01	S50.04.01	H05.12.13	H06.04.25	H07.12.01	H08.04.03	H13.07.01
施設	構造	形式	地下式	地下式	地下式	地下式	地下式	地下式	地下式	地下式	地下式	地下式
		搬入方法	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式
	階層（階）	地上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地下	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
	駐車場使用面積（㎡）		25,110	8,977	11,469	19,348	9,414	5,661	3,939	4,444	8,450	7,222
	収容台数（台）		534	258	300	550	220	146	91	93	169	140
	営業時間（刻）	開始	0:00	7:00	7:00	0:00	0:00	7:00	7:00	0:00	7:00	7:00
		終了	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	25:30	24:00
事業費（千円）	総事業費		6,070,000	566,000	776,500	1,572,000	971,000	1,800,000	937,782	1,674,000	3,687,000	3,365,575
	内訳 工事費	工費	5,573,900	540,000	750,000	1,512,000	935,000	1,746,982	855,555	1,513,990	3,572,023	3,192,060
		用地及び補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	54,000	20,500	0	45,500	27,300	5,307	30,152	0	51,121	0
	事務費		60,000	5,500	19,000	14,500	8,700	30,039	16,658	46,321	21,128	121,829
	建設利息		382,100	0	7,500	0	0	17,672	35,417	113,689	42,728	51,686
財源内訳（千円）	無利子貸付金		1,350,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方公共団体金融機構資金		2,115,000	0	0	0	0	483,000	937,000	1,674,000	1,083,000	1,057,000
	銀行等引受資金		2,605,000	565,000	740,000	1,570,000	970,000	116,000	0	0	146,000	0
	その他		0	1,000	36,500	2,000	1,000	1,201,000	782	0	2,458,000	2,308,575
料金の徴収期間（年）			25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
許認可等年月日	都市計画決定		S40.01.23	S42.03.09	S42.03.09	S46.10.01	S48.07.24				H04.10.06	
	都市計画事業認可		S40.01.23	S42.03.09	S42.03.09	S47.03.24	S48.09.25				H04.12.15	
	着工		S41.04.10	S42.10.05	S43.09.01	S47.03.28	S48.09.25	H03.09.25	H03.12.24	H04.05.27	H04.12.15	H05.08.13
	竣工		S42.10.20	S44.03.31	S45.03.31	S48.07.31	S50.03.31	H05.11.11	H06.03.30	H07.09.30	H08.03.31	H13.03.31
平均駐車時間（分）			128	119	115	128	124	65	79	19	88	171
料金（円）	1時間当たりの基本料金		400	400	400	400	200	300	250	200	300	300
	1時間当たりの平均料金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1台当たりの平均料金		748	851	506	748	287	121	172	425	388	926
	現行料金実施年月日		H20.04.01	H07.03.01	H20.04.01	H07.03.01	H07.03.01	H20.04.01	H20.04.01	H07.12.01	H08.04.03	H13.07.01
料金の徴収委託の状況	委託年月日		S42.10.18	S44.04.01	S45.04.01	S48.08.01	S50.04.01	H05.12.01	H06.04.26	H07.12.01	H08.04.01	H13.07.01
	委託先		その他	その他	その他	その他	その他公社	その他公社	その他公社	その他公社	その他公社	その他
	委託料（千円）		78,635	32,396	34,808	62,288	48,070	18,152	39,285	16,428	37,567	21,381
職員数	損益勘定所属職員		1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	資本勘定所属職員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		1	0	1	0	0	0	1	0	0	0

≪駐車場事業≫

（1） 施設及び業務の概要

			神戸市	洲本市	洲本市	洲本市	芦屋市	赤穂市	赤穂市	赤穂市	赤穂市	三田市
			舞子駅前駐車場	すいせん苑駐車場	洲本インターチェンジ駐車場	洲本バスセンター前駐車場	JR芦屋駅北駐車場	赤穂市駅南自動車・自転車駐車場	赤穂市駅北自動車・自転車駐車場	赤穂市坂越駅前自動車駐車場	赤穂市有年駅前自動車駐車場	新三田駅前駐車場
事業開始年月日			H10.06.01	H08.11.12	H22.08.03	H22.04.01	H08.10.01	H12.12.12	H13.08.30	H30.04.24	H31.04.24	H11.04.01
施設	構造	形式	立体式	広場式	広場式	立体式	地下式	立体式	広場式	広場式	広場式	立体式
		搬入方法	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式
	階層（階）	地上	3	0	0	3	0	3	0	1	1	2
		地下	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	駐車場使用面積（㎡）		8,843	3,942	2,624	11,691	9,570	7,917	1,148	750	313	7,938
	収容台数（台）		167	120	209	451	160	191	42	60	25	280
	営業時間（刻）	開始	0:00	0:00	0:00	0:00	6:00	6:00	6:00	0:00	0:00	6:00
		終了	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00
事業費（千円）	総事業費		1,020,000	40,454	78,320	0	3,785,299	1,693,600	116,370	28,748	24,891	1,620,280
	内訳 工事費	工費	957,600	36,998	74,485	0	3,604,565	950,000	82,366	28,748	24,891	982,726
		用地及び補償費	0	0	0	0	0	743,600	34,004	0	0	598,041
		その他	0	3,456	3,835	0	55,091	0	0	0	0	23,772
	事務費		42,735	0	0	0	35,185	0	0	0	0	8,436
	建設利息		19,665	0	0	0	90,458	0	0	0	0	7,305
財源内訳（千円）	無利子貸付金		0	0	0	0	1,480,000	0	0	0	0	640,000
	地方公共団体金融機構資金		362,000	0	0	0	371,000	1,693,600	34,000	0	0	303,800
	銀行等引受資金		128,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		530,000	40,454	78,320	0	1,934,299	0	82,370	28,748	24,891	676,480
料金の徴収期間（年）			0	0	0	0	24	0	0	0	0	25
許認可等年月日	都市計画決定		H07.08.14									H06.03.29
	都市計画事業認可		H07.11.28			H22.02.26						H07.06.23
	着工		H07.12.01	H08.08.24	H22.01.07		H05.12.22	H12.03.15	H13.07.16	H29.10.24	H30.10.23	H09.12.22
	竣工		H10.05.31	H08.11.11	H22.07.20		H08.09.30	H12.12.10	H13.08.28	H30.03.23	H31.03.25	H11.03.25
平均駐車時間（分）			48	540	540	180	0	192	650	0	0	591
料金（円）	1時間当たりの基本料金		300	300	300	100	500	200	200	500	400	300
	1時間当たりの平均料金		0	300	300	100	270	53	59	500	400	100
	1台当たりの平均料金		93	312	210	110	231	170	636	500	400	1,000
	現行料金実施年月日		H10.06.01	H08.11.12	H22.08.03	H22.04.01	H21.04.01	H14.04.01	H14.04.01	H30.04.24	H31.04.24	H21.04.01
料金の徴収委託の状況	委託年月日		H10.06.01	H22.04.01	H22.08.03	H22.04.01	H08.10.01			H30.04.01	H31.04.01	H11.04.01
	委託先		その他公社	その他	その他	その他	その他					その他
	委託料（千円）		44,777	995	995	995	4,928	0	0	0	0	13,214
職員数	損益勘定所属職員		0	2	2	2	0	0	0	0	0	0
	資本勘定所属職員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		0	2	2	2	0	0	0	0	0	0

≪駐車場事業≫

（1） 施設及び業務の概要

			丹波市	丹波市	丹波市	丹波市	丹波市	丹波市	丹波市	丹波市	丹波市	県　計	県　計（除神戸）
			柏原駅東駐車場	柏原駅前駐車場	谷川駅前駐車場	下滝駅前駐車場	市島駅前駐車場	石生駅西駐車場	黒井駅前駐車場	黒井駅前月極駐車場	丹波竹田駅前駐車場		
事業開始年月日			H05.02.01	H12.04.01	H07.04.01	H15.01.01	H01.07.01	H07.04.01	H13.04.01	H18.11.01	H18.11.01		
施設	構造	形式	広場式	広場式	広場式	広場式	広場式	広場式	広場式	広場式	広場式		
		搬入方法	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式	自走式		
	階層（階）	地上	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		地下	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	駐車場使用面積（㎡）		1,600	1,052	2,232	1,688	589	2,337	1,741	1,014	618	171,641	58,764
	収容台数（台）		62	24	41	19	20	70	9	18	18	4,487	1,819
	営業時間（刻）	開始	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00		
		終了	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00		
事業費（千円）	総事業費		11,344	71,931	41,549	36,645	19,186	22,884	34,017	4,857	14,924	30,085,156	7,645,299
	内訳 工事費	工費	11,344	16,719	34,875	35,196	19,186	22,884	34,017	4,857	14,924	27,127,891	5,978,781
		用地及び補償費	0	55,212	0	0	0	0	0	0	0	1,430,857	1,430,857
		その他	0	0	6,674	1,449	0	0	0	0	0	328,157	94,277
		事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	430,031	43,621
		建設利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	768,220	97,763
財源内訳（千円）	無利子貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,470,000	2,120,000
	地方公共団体金融機構資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,113,400	2,402,400
	銀行等引受資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,840,000	0
	その他		11,344	71,931	41,549	36,645	19,186	22,884	34,017	4,857	14,924	9,661,756	3,122,899
料金の徴収期間（年）			0	0	0	0	0	0	0	0	0		
許認可等年月日	都市計画決定		S32.12.28	S32.12.28			H16.05.18	S42.11.22	H05.07.30	H05.07.30			
	都市計画事業認可												
	着工		S58.04.10	H12.03.02	H06.12.26	H14.03.19	H01.04.25	H06.12.26	H12.12.15	H18.08.15	H18.03.18		
	竣工		S58.04.20	H12.03.31	H07.04.30	H14.12.25	H01.06.25	H07.03.24	H13.03.25	H18.09.28	H18.09.30		
平均駐車時間（分）			1,375	50	107	959	966	86	404	2,856	1,044		
料金（円）	1時間当たりの基本料金		5	300	300	304	304	304	300	4	304		
	1時間当たりの平均料金		174	216	151	16	30	184	31	62	13		
	1台当たりの平均料金		3,994	181	272	262	483	266	210	2,991	242		
	現行料金実施年月日		H05.12.01	H12.04.01	H07.04.01	H17.04.01	H18.11.01	H18.11.01	H17.04.01	H18.11.01	H18.11.01		
料金の徴収委託の状況	委託年月日		H22.04.01	H22.04.01	H22.04.01	H22.04.01	H22.04.01	H22.04.01	H22.04.01	H22.04.01	H22.04.01		
	委託先		その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他		
	委託料（千円）		1,512	1,939	1,363	144	264	1,619	280	546	123	462,704	28,917
職員数	損益勘定所属職員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	6
	資本勘定所属職員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	6

≪駐車場事業≫

（2） 損益計算書　〔法適用〕　（千円）

	洲本市	県　計
1 総収益 (B)＋(C)＋(G) (A)	29,512	29,512
(1)営業収益 (B)	24,910	24,910
ア 主営業収益	19,791	19,791
(ア) 利用収益	0	0
(イ) 売店収益	0	0
イ 受託工事収益	0	0
ウ その他営業収益	5,119	5,119
(ア)他会計負担金	0	0
(イ)その他	5,119	5,119
(2)営業外収益 (C)	4,579	4,579
ア 受取利息及び配当金	0	0
イ 受託工事収益	0	0
ウ 国庫補助金	0	0
エ 県補助金	0	0
オ 他会計補助金	0	0
カ 長期前受金戻入	4,407	4,407
キ 資本費繰入収益	0	0
ク 雑収益	172	172
2 総費用 (E)＋(F)＋(H) (D)	37,739	37,739
(1)営業費用 (E)	36,971	36,971
ア 施設経営費	28,979	28,979
イ 受託工事費	28,979	28,979
ウ 減価償却費	7,992	7,992
エ 資産減耗費	0	0
オ その他営業費用	0	0
(2)営業外費用 (F)	363	363
ア 支払利息	0	0
イ 企業債取扱諸費	0	0
ウ 受託工事費	0	0
エ 繰延勘定償却	0	0
オ その他営業外費用	363	363
3 経常利益 〔(B＋C)－(E＋F)〕	0	0
4 経常損失(△)	7,845	7,845
5 特別利益 (G)	23	23
(1)他会計繰入金	0	0
(2)固定資産売却益	0	0
(3)その他	23	23
6 特別損失 (H)	405	405
(1)職員給与費	0	0
(2)その他	405	405
7 純利益 (A)－(D)	0	0
8 純損失(△)	8,227	8,227
9 前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）	15,897	15,897
10 その他未処分利益剰余金変動額	0	0
11 当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）	7,670	7,670

≪駐車場事業≫

（3） 貸借対照表　〔法適用〕　（千円）

	洲本市	県　計
1 固定資産 (A)	539,953	539,953
(1) 有形固定資産	539,953	539,953
ア 土 地	494,997	494,997
イ 償却資産	69,018	69,018
うちリース資産	0	0
ウ 減価償却累計額(△)	24,062	24,062
うちリース資産減価償却累計額(△)	0	0
エ 建設仮勘定	0	0
オ その他		0
(2) 無形固定資産	0	0
(3) 投資その他の資産	0	0
2 流動資産 (B)	32,543	32,543
(1) 現金及び預金	20,540	20,540
(2) 未収金	12,003	12,003
(3) 貸倒引当金(△)	0	0
(4) 貯蔵品	0	0
(5) 短期有価証券	0	0
3 繰延資産 (C)	0	0
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C) (D)	572,496	572,496
5 固定負債 (E)	0	0
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	0	0
(2) その他の企業債	0	0
(3) 再建債	0	0
(4) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	0	0
(5) その他の長期借入金	0	0
(6) 引当金	0	0
(7) リース債務	0	0
(8) その他	0	0
6 流動負債 (F)	2,965	2,965
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	0	0
(2) その他の企業債	0	0
(3) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	0	0
(4) その他の長期借入金	0	0
(5) 引当金	903	903
(6) リース債務	0	0
(7) 一時借入金	0	0
(8) 未払金及び未払費用	2,062	2,062
(9) 前受金及び前受収益	0	0
(10) そ の 他	0	0
7 繰延収益 (G)	26,448	26,448
(1) 長期前受金	39,668	39,668
(2) 長期前受金収益化累計額(△)	13,220	13,220
8 負債合計 (E)＋(F)＋(G) (H)	29,413	29,413
9 資本金 (I)	535,413	535,413
ア 固有資本金	535,413	535,413
イ 再評価組入資本金	0	0
ウ 繰入資本金	0	0
エ 組入資本金	0	0
10 剰余金 (J)	7,670	7,670
(1) 資本剰余金	0	0
ア 国庫補助金	0	0
イ 県補助金	0	0
ウ 工事負担金	0	0
エ 再評価積立金	0	0
オ その他	0	0
(2) 利益剰余金	7,670	7,670
ア 減債積立金	0	0
イ 利益積立金	0	0
ウ 建設改良積立金	0	0
エ その他積立金	0	0
オ 当年度未処分利益剰余金	7,670	7,670
当年度未処理欠損金(△)	0	0
うち当年度純利益	0	0
うち当年度純損失(△)	8,227	8,227
11 その他有価証券評価差額金 (K)	0	0
12 資本合計 (I)＋(J)＋(K) (L)	543,083	543,083
13 負債・資本合計 (H)＋(L)	572,496	572,496
14 不良債務	0	0
15 実質資金不足額	0	0
16 流動資産－流動負債 (B)－(F)	29,578	29,578
前年度からの増減	6,636	6,636

≪駐車場事業≫

（4） 資本的収支の状況　〔法適用〕　（千円）

			洲本市	県　計
資本的収入	企業債		0	0
	うち	建設改良のための企業債	0	0
	うち	その他	0	0
	他会計出資金		0	0
	他会計負担金		0	0
	他会計借入金		0	0
	他会計補助金		0	0
	固定資産売却代金		0	0
	国庫補助金		0	0
	県補助金		0	0
	工事負担金		0	0
	その他		0	0
	計	(a)	0	0
	翌年度へ繰越される財源充当額	(b)	0	0
	前年度同意等債で今年度収入分	(c)	0	0
	純計　(a)-{(b)+(c)}	(d)	0	0
資本的支出	建設改良費		0	0
	うち	職員給与費	0	0
	うち	建設利息	0	0
	うち	新増設に関するもの	0	0
	うち	改良に関するもの	0	0
	企業債償還金		0	0
	うち	建設改良のための企業債	0	0
	うち	その他	0	0
	他会計からの長期借入金返還額		0	0
	他会計への支出金		0	0
	その他		0	0
	計	(e)	0	0
差額	差額　(d)-(e)		0	0
	不足額(△)	(f)	0	0
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		0	0
	当年度分損益勘定留保資金		0	0
	繰越利益剰余金処分額		0	0
	当年度利益剰余金処分額		0	0
	積立金取りくずし額		0	0
	繰越工事資金		0	0
	その他		0	0
	計	(g)	0	0
補てん財源不足額(△)　(f)-(g)			0	0
当年度同意等債で未借入又は未発行の額			0	0

≪駐車場事業≫

（5） 収支状況

（千円）

			神戸市	芦屋市	赤穂市	三田市	丹波市	県　計	県　計（除神戸）
1 収益的収支	（1） 総収益　（B）＋（C）	（A）	803,325	40,408	13,100	32,413	8,141	897,387	94,062
	ア 営業収益	（B）	691,294	40,408	2,457	32,208	7,862	774,229	82,935
	（ア） 料金収入		691,294	40,408	2,457	32,208	7,862	774,229	82,935
	（イ） 受託工事収益		0	0	0	0	0	0	0
	（ウ） その他		0	0	0	0	0	0	0
	イ 営業外収益	（C）	112,031	0	10,643	205	279	123,158	11,127
	（ア） 国庫補助金		0	0	0	0	0	0	0
	（イ） 県補助金		0	0	0	0	0	0	0
	（ウ） 他会計繰入金		28,992	0	10,643	205	0	39,840	10,848
	（エ） その他		83,039	0	0	0	279	83,318	279
	（2） 総費用　（E）＋（F）	（D）	803,325	38,667	13,100	20,161	8,189	883,442	80,117
	ア 営業費用	（E）	803,325	38,667	11,908	19,888	8,189	881,977	78,652
	（ア） 職員給与費		28,992	0	0	0	0	28,992	0
	（イ） 受託工事費		0	0	0	0	0	0	0
	（ウ） その他		774,333	38,667	11,908	19,888	8,189	852,985	78,652
	イ 営業外費用	（F）	0	0	1,192	273	0	1,465	1,465
	（ア） 支払利息		0	0	1,192	273	0	1,465	1,465
	ⅰ 地方債利息		0	0	1,192	273	0	1,465	1,465
	ⅱ その他借入金利息		0	0	0	0	0	0	0
	（イ） その他		0	0	0	0	0	0	0
	（3） 収支差引 （A）－（D）	（G）	0	1,741	0	12,252	△ 48	13,945	13,945
2 資本的収支	（1） 資本的収入	（H）	0	0	113,358	15,014	0	128,372	128,372
	ア 地方債		0	0	0	0	0	0	0
	イ 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0
	ウ 他会計補助金		0	0	113,358	0	0	113,358	113,358
	エ 他会計借入金		0	0	0	15,014	0	15,014	15,014
	オ 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0
	カ 国庫補助金		0	0	0	0	0	0	0
	キ 県補助金		0	0	0	0	0	0	0
	ク 工事負担金		0	0	0	0	0	0	0
	ケ その他		0	0	0	0	0	0	0
	（2） 資本的支出	（Ⅰ）	0	0	113,358	52,180	0	165,538	165,538
	ア 建設改良費		0	0	0	0	0	0	0
	うち 職員給与費		0	0	0	0	0	0	0
	うち 建設利息		0	0	0	0	0	0	0
	うち 新増設に関するもの		0	0	0	0	0	0	0
	うち 改良に関するもの		0	0	0	0	0	0	0
	イ 地方債償還金	（J）	0	0	113,358	27,266	0	140,624	140,624
	ウ 他会計長期借入金返還金		0	0	0	24,914	0	24,914	24,914
	エ 他会計への繰出金		0	0	0	0	0	0	0
	オ その他		0	0	0	0	0	0	0
	（3） 収支差引 （H）－（Ⅰ）	（K）	0	0	0	△ 37,166	0	△ 37,166	△ 37,166
3 収支再差引 （G）＋（K）		（L）	0	1,741	0	△ 24,914	△ 48	△ 23,221	△ 23,221
4 積立金		（M）	0	0	0	0	197	197	197
5	前年度からの繰越金	（N）	0	27,068	0	24,914	1,075	53,057	53,057
	うち地方債		0	0	0	0	0	0	0
6 前年度繰上充用金		（O）	0	0	0	0	0	0	0
7 形式収支 （L）－（M）＋（N）－（O）＋（X）＋（Y		（P）	0	28,809	0	0	830	29,639	29,639
8 未収入特定財源			0	0	0	0	0	0	0
9 翌年度に繰越すべき財源		（Q）	0	0	0	0	0	0	0
10 実質収支 （P）－（Q）	黒字		0	28,809	0	0	830	29,639	29,639
	赤字 （△）		0	0	0	0	0	0	0
11 収益的支出に充てた地方債		（X）	0	0	0	0	0	0	0
12 収益的支出に充てた他会計借入金		（Y）	0	0	0	0	0	0	0
13 地方債残高			0	0	0	0	0	0	0

Ⅶ－８　介護サービス事業

≪介護サービス事業≫

（1） 施設及び業務の概要

				洲本市	洲本市	洲本市	赤穂市	西脇市	丹波篠山市	丹波市	南あわじ市
				指定介護老人福祉施設	老人短期入所施設	老人デイサービスセンター	介護老人保健施設	介護老人保健施設	老人デイサービスセンター	指定訪問看護ステーション	老人デイサービスセンター
				特別養護老人ホーム 五色・サルビアホール	特別養護老人ホーム 五色・サルビアホール	老人デイサービス センター	赤穂市立介護 老人保健施設	しばざくら荘	篠山市 デイサービス	青垣訪問看護 ステーション	南あわじ市老人 デイサービスセンター
事業開始年月日				H18.02.11	H18.02.11	H18.02.11	H12.04.01	H12.04.01	H12.04.01	H16.11.01	H01.02.01
法適用年月日				H30.04.01	H30.04.01	H30.04.01	H18.04.01				
法適用区分				財務	財務	財務	全部				
管理者の有無				非設置	非設置	非設置	非設置				
指定管理者制度の有無				有	有	無	無	無	有	無	無
施設	施設数			1	1	3	1	1	1		1
	定員	指定介護老人福祉施設		80							
		介護老人保健施設					50	100			
		通所介護				68			30		10
		通所リハビリ					35	20			
		短期入所生活介護			10						
	介護医療院（床）										
	延床面積（㎡）			2,627	2,627	1,927	2,682	3,379	223	153	264
	居室床面積（㎡）			971	92		493	920			78
業務	施設サービス	施設サービス日数		365			365	365			
		年延施設サービス利用者数		28,734			14,478	30,276			
		年延入所定員		29,200			18,250	36,500			
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数								
			年延居宅サービス利用者数								
		訪問入浴介護	居宅サービス日数								
			年延居宅サービス利用者数								
		訪問看護	居宅サービス日数							242	
			年延居宅サービス利用者数							1,700	
		訪問リハビリ	居宅サービス日数								
			年延居宅サービス利用者数								
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数								
		通所介護	居宅サービス日数			293			260		240
			年延居宅サービス利用者数			8,914			6,456		910
		通所リハビリ	居宅サービス日数				242	243			
			年延居宅サービス利用者数				6,291	631			
		短期入所生活介護	居宅サービス日数		365						
			年延居宅サービス利用者数		3,364						
			年延入所定員		3,650						
		短期入所療養介護	居宅サービス日数				365	365			
			年延居宅サービス利用者数				1,236	46			
		福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数								
	居宅介護	年延居宅介護支援利用者数									
	その他	介護サービス日数									
		年延介護サービス利用者数									
	うち医療分	訪問看護年延外来患者数								323	
		訪問リハビリ年延外来患者数									
		居宅療養管理指導年延外来患者数									
職員	職種別職員数	医師						4			
		看護職員		2	2		7	13		4	1
		介護職員					20	24			4
		介護支援専門員					1	1			
		理学療養士又は作業療法士					3	5			
		事務職員		3	3		3	2			
		その他職員					1	7			1
		計		5	5		35	56		4	6
	職員数	計		5	5		35	56		4	6
		損益勘定所属職員		5	5		35	56		4	6
		資本勘定所属職員									

≪介護サービス事業≫

（1） 施設及び業務の概要

				宍粟市	神河町	県　計
				指定訪問看護ステーション	指定訪問看護ステーション	
				宍粟市訪問看護ステーション	かんざき訪問看護ステーション	
事業開始年月日				H12.04.01	H12.04.01	
法適用年月日						
法適用区分						
管理者の有無						
指定管理者制度の有無				無	無	
施設	施設数				1	10
施設	定員	指定介護老人福祉施設				80
施設	定員	介護老人保健施設				150
施設	定員	通所介護				108
施設	定員	通所リハビリ				55
施設	定員	短期入所生活介護				10
施設	介護医療院（床）					
施設	延床面積（㎡）			71	30	13,983
施設	居室床面積（㎡）					2,554
業務	施設サービス	施設サービス日数				1,095
業務	施設サービス	年延施設サービス利用者数				73,488
業務	施設サービス	年延入所定員				83,950
業務	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数			
業務	居宅サービス	訪問介護	年延居宅サービス利用者数			
業務	居宅サービス	訪問入浴介護	居宅サービス日数			
業務	居宅サービス	訪問入浴介護	年延居宅サービス利用者数			
業務	居宅サービス	訪問看護	居宅サービス日数	337	243	822
業務	居宅サービス	訪問看護	年延居宅サービス利用者数	5,793	2,149	9,642
業務	居宅サービス	訪問リハビリ	居宅サービス日数			
業務	居宅サービス	訪問リハビリ	年延居宅サービス利用者数			
業務	居宅サービス	居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数			
業務	居宅サービス	通所介護	居宅サービス日数			793
業務	居宅サービス	通所介護	年延居宅サービス利用者数			16,280
業務	居宅サービス	通所リハビリ	居宅サービス日数			485
業務	居宅サービス	通所リハビリ	年延居宅サービス利用者数			6,922
業務	居宅サービス	短期入所生活介護	居宅サービス日数			365
業務	居宅サービス	短期入所生活介護	年延居宅サービス利用者数			3,364
業務	居宅サービス	短期入所生活介護	年延入所定員			3,650
業務	居宅サービス	短期入所療養介護	居宅サービス日数			730
業務	居宅サービス	短期入所療養介護	年延居宅サービス利用者数			1,282
業務	居宅サービス	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数			
業務	居宅介護	年延居宅介護支援利用者数			482	482
業務	その他	介護サービス日数		337		337
業務	その他	年延介護サービス利用者数				
業務	うち医療分	訪問看護年延外来患者数		1,840	313	2,476
業務	うち医療分	訪問リハビリ年延外来患者数				
業務	うち医療分	居宅療養管理指導年延外来患者数				
職員	職種別職員数	医師				4
職員	職種別職員数	看護職員		12	9	50
職員	職種別職員数	介護職員				48
職員	職種別職員数	介護支援専門員			1	3
職員	職種別職員数	理学療養士又は作業療法士		1	7	16
職員	職種別職員数	事務職員		2	2	15
職員	職種別職員数	その他職員				9
職員	職種別職員数	計		15	19	145
職員	職員数	計		15	19	145
職員	職員数	損益勘定所属職員		15	19	145
職員	職員数	資本勘定所属職員				

≪介護サービス事業≫

（2） 損益計算書 （千円）

	洲本市	洲本市	洲本市	赤穂市	県計
	指定介護老人福祉施設	老人短期入所施設	老人デイサービスセンター	介護老人保健施設	
	特別養護老人ホーム 五色・サルビアホール	特別養護老人ホーム 五色・サルビアホール	老人デイサービス センター	赤穂市立 介護老人保健施設	
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	57,036	6,337	52,218	281,262	396,853
（1） 介護サービス収益 (B)			50,163	266,938	317,101
ア 居宅サービス収益			50,163	74,671	124,834
イ 施設サービス収益				151,298	151,298
ウ 居宅介護支援等収益					
エ その他収益					
オ その他介護サービス収益				40,969	40,969
（2） 介護サービス外収益 (C)	57,009	6,334	1,983	10,197	75,523
ア 受取利息及び配当金	94	10			104
イ 国庫補助金					
ウ 県補助金					
エ 他会計繰入金	34,760	3,862	1,976	8,563	49,161
オ 長期前受金戻入	12,246	1,361		1,411	15,018
カ 資本費繰入収益					
キ 雑収益	9,909	1,101	7	223	11,240
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	62,193	6,909	52,204	311,955	433,261
（1） 介護サービス費用 (E)	59,343	6,593	52,028	300,741	418,705
ア 職員給与費	36,830	4,091		185,075	225,996
イ 材料費				18,122	18,122
ウ 減価償却費	21,808	2,423		31,491	55,722
エ 資産減耗費	189	21		83	293
オ 委託料			51,309	33,533	84,842
カ その他介護サービス費用	516	58	719	32,437	33,730
（2） 介護サービス外費用 (F)	2,850	316	176	8,564	11,906
ア 支払利息	1,163	129		8,564	9,856
イ 企業債取扱諸費					
ウ 繰延勘定償却					
オ 雑費用	1,687	187	176		2,050
3 経常利益 {(B＋C)－(E＋F)}					
4 経常損失(△)	5,184	575	58	32,170	37,987
5 特別利益 (G)	27	3	72	4,127	4,229
（1） 他会計繰入金					
（2） 固定資産売却益					
（3） その他	27	3	72	4,127	4,229
6 特別損失 (H)				2,650	2,650
（1） 職員給与費					
（2） その他				2,650	2,650
7 純利益 (A)－(D)			14		14
8 純損失 (△)	5,157	572		30,693	36,422
9 前年度繰越利益剰余金 （又は前年度繰越欠損金）	△ 2,137	△ 238	626	△ 232,576	△ 234,325
10 その他未処分利益剰余金 変動額					
11 当年度未処分利益剰余金 （又は当年度未処理欠損金）	△ 7,294	△ 810	640	△ 263,269	△ 270,733

≪介護サービス事業≫

（3） 貸借対照表　　（千円）

	洲本市	赤穂市	県計
	介護サービス事業	介護老人保健施設	
	特別養護老人ホーム 五色・サルビアホール 等	赤穂市立 介護老人保健施設	
1 固定資産 (A)	642,752	869,840	1,512,592
(1) 有形固定資産	642,752	856,459	1,499,211
ア 土 地	87,306	209,012	296,318
イ 償却資産	622,605	1,010,121	1,632,726
うちリース資産		6,348	6,348
ウ 減価償却累計額(△)	67,159	362,674	429,833
うちリース資産減価償却累計額(△		1,530	1,530
エ 建設仮勘定			
オ その他			
(2) 無形固定資産			
(3) 投 資		13,381	13,381
2 流動資産 (B)	100,568	119,523	220,091
(1) 現金及び預金	41,587	80,282	121,869
(2) 未収金及び未収収益	19,362	39,241	58,603
(3) 貸倒引当金(△)			
(4) 貯 蔵 品			
(5) 短期有価証券			
3 繰延資産 (C)			
4 資産合計 (A)＋(B)＋(C) (D)	743,320	989,363	1,732,683
5 固定負債 (E)	109,689	486,068	595,757
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	109,689	482,519	592,208
(2) その他の企業債			
(3) 再建債			
(4) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金			
(5) その他の長期借入金			
(6) 引 当 金			
(7) リース債務		3,549	3,549
(8) そ の 他			
6 流動負債 (F)	19,080	136,239	155,319
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	10,321	57,563	67,884
(2) その他の企業債			
(3) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金			
(4) その他の長期借入金			
(5) 引 当 金	3,346	14,047	17,393
(6) リース債務		1,269	1,269
(7) 一時借入金			
(8) 未払金及び未払費用	5,413	62,466	67,879
(9) 前受金及び前受収益			
(10) そ の 他		894	894
7 繰延収益 (G)	365,631	18,747	384,378
(1) 長期前受金	402,937	40,963	443,900
(2) 長期前受金収益化累計額(△)	37,306	22,216	59,522
8 負債合計 (E)＋(F)＋(G) (H)	494,400	641,054	1,135,454

（千円）

	赤穂市	赤穂市	県計
	介護サービス事業	介護老人保健施設	
	特別養護老人ホーム 五色・サルビアホール 等	赤穂市立 介護老人保健施設	
9 資 本 金 (I)	229,043	611,578	840,621
ア 固有資本金	229,043	15,837	244,880
イ 再評価組入資本金			
ウ 繰入資本金		595,741	595,741
エ 組入資本金			
10 剰余金 (J)	19,877	△ 263,269	△ 243,392
(1) 資本剰余金	27,341		27,341
ア 国庫補助金			
イ 県補助金			
ウ 工事負担金			
エ 再評価積立金			
オ そ の 他	27,341		27,341
(2) 利益剰余金	△ 7,464	△ 263,269	△ 270,733
ア 減債積立金			
イ 利益積立金			
ウ 建設改良積立金			
エ その他積立金			
オ 当年度未処分利益剰余金			
カ 当年度未処理欠損金(△)	7,464	263,269	270,733
うち当年度純利益			
うち当年度純損失(△)	5,715	30,693	36,408
11 その他有価証券評価差額金			
12 資本合計 (I)＋(J) (K)	248,920	348,309	597,229
13 負債・資本合計 (H)＋(K) (L)	743,320	989,363	1,732,683
14 不良債務			
15 実質資金不足額			

≪介護サービス事業≫

(4) 資本的収支の状況

（千円）

		洲本市	洲本市	洲本市	赤穂市	県計
		指定介護老人福祉施設	老人短期入所施設	老人デイサービスセンター	介護老人保健施設	
		特別養護老人ホーム 五色・サルビアホール	特別養護老人ホーム 五色・サルビアホール	老人デイサービス センター	赤穂市立 介護老人保健施設	
資本的収入	企業債	13,500	1,500		51,300	66,300
	うち 建設改良のための企業債	13,500	1,500		51,300	66,300
	うち その他					
	他会計出資金				50,911	50,911
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金	7,321	814			8,135
	固定資産売却代金					
	国庫補助金					
	県補助金					
	工事工事負担金					
	その他営業収益	795	88			883
	計 (a)	21,616	2,402		102,211	126,229
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)					
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)					
	純計（a）−{（b）+（c）} (d)	21,616	2,402		102,211	126,229
資本的支出	建設改良費	17,709	1,968		53,912	73,589
	うち 職員給与費					
	うち 建設利息					
	うち 新増設に関するもの					
	うち 改良に関するもの	17,709	1,968		53,912	73,589
	企業債償還金	5,204	578		50,911	56,693
	うち 建設改良のための企業債	5,204	578		50,911	56,693
	うち その他					
	他会計からの長期借入金返還額					
	他会計への支出金					
	その他	94	10			104
	計 (e)	23,007	2,556		104,823	130,386
差引	差額					
	不足額（△） (f)	1,391	154		2,612	4,157
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	447	49		2,612	3,108
	当年度分損益勘定留保資金					
	繰越利益剰余金処分額					
	当年度利益剰余金処分額					
	積立金取りくずし額					
	繰越工事資金					
	その他	944	105			1,049
	計 (g)	1,391	154		2,612	4,157
補てん財源不足額（△） (f)−(g)						
当年度同意等債で未借入又は未発行の額						

≪介護サービス事業≫

（5） 収支状況

（千円）

			西脇市	丹波篠山市	丹波市	南あわじ市	宍粟市	神河町	県　計
			介護老人保健施設	老人デイサービスセンター	指定訪問看護ステーション	老人デイサービスセンター	指定訪問看護ステーション	指定訪問看護ステーション	
			しばざくら荘	篠山市デイサービス	青垣訪問看護ステーション	南あわじ市老人デイサービスセンター	宍粟市訪問看護ステーション	かんざき訪問看護ステーション	
1 収益的収支	（1） 総 収 益 （B）＋（C）	（A）	489,884	159	38,995	14,694	65,970	122,465	732,167
	ア 介護サービス収益	（B）	366,001		12,447	3,733	51,559	119,404	553,144
	（ア） 料金収入		366,001		12,447	3,733	51,559	119,404	553,144
	（イ） そ の 他								
	イ 介護サービス外収益	（C）	123,883	159	26,548	10,961	14,411	3,061	179,023
	（ア） 国庫補助金					300	2,039	1,000	3,339
	（イ） 県補助金								
	（ウ） 他会計繰入金		123,333	159	26,215	10,661	12,120		172,488
	（エ） そ の 他		550		333		252	2,061	3,196
	（2） 総 費 用 （E）＋（F）	（D）	400,951	159	43,243	14,694	65,705	121,798	646,550
	ア 介護サービス費用	（E）	390,254	159	43,243	14,694	65,705	121,798	635,853
	（ア） 職員給与費		251,575		17,279	12,094	53,159	97,749	431,856
	（イ） 材 料 費		38,843		164		233		39,240
	（ウ） そ の 他		99,836	159	25,800	2,600	12,313	24,049	164,757
	イ 介護サービス外費用	（F）	10,697						10,697
	（ア） 支払利息		10,697						10,697
	ⅰ 地方債利息		10,697						10,697
	ⅱ その他借入金利息								
	（イ） そ の 他								
	（3） 収支差引 （A）－（D）	（G）	88,933		△ 4,248		265	667	85,617
2 資本的収支	（1） 資本的収入	（H）							
	ア 地 方 債								
	イ 他会計出資金								
	ウ 他会計補助金								
	エ 他会計借入金								
	オ 固定資産売却代金								
	カ 国庫補助金								
	キ 県補助金								
	ク 工事負担金								
	ケ そ の 他								
	（2） 資本的支出	（Ⅰ）	88,933					1,000	89,933
	ア 建設改良費								
	うち 職員給与費								
	うち 建設利息								
	イ 地方債償還金	（J）	88,933						88,933
	ウ 他会計長期借入金返還金								
	エ 他会計への繰出金							1,000	1,000
	オ そ の 他								
	（3） 収支差引 （H）－（Ⅰ）	（K）	△ 88,933					△ 1,000	△ 89,933
3 収支再差引 （G）＋（K）		（L）			△ 4,248		265	△ 333	△ 4,316
4 積 立 金		（M）						501	501
5 前年度からの繰越金		（N）			6,275			28,071	34,346
うち地方債									
6 前年度繰上充用金		（O）							
7 形式収支 （L）－（M）＋（N）－（O）＋（X）＋（Y）		（P）			2,027		265	27,237	29,529
8 未収入特定財源									
9 翌年度に繰越すべき財源		（Q）							
10 実質収支 （P）－（Q）	黒　字				2,027		265	27,237	29,529
	赤　字 （△）								
収益的支出に充てた地方債		（X）							
収益的支出に充てた他会計借入金		（Y）							

Ⅶ－９　その他事業

≪その他事業－コミュニティプラント≫

（1） 施設及び業務の概要

		姫路市	豊岡市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	加東市	多可町	市川町	神河町	香美町	新温泉町	県　計
事業開始年月日		H02.04.01	H05.07.01	H13.04.01	H05.04.01	H13.03.31	H04.11.01	S62.04.01	H09.02.01	H02.09.01	H10.05.01	H07.10.01	H09.03.25	H06.10.12	
法適用年月日		H13.04.01	H17.04.01	H25.04.01	H13.04.01	H31.04.01	H29.04.01	H27.04.01	H20.04.01	H29.04.01	H21.04.01	H14.04.01	H25.04.01	H28.04.01	
適 用 区 分		条例財務	条例全部	条例財務	条例財務	条例全部	条例全部	条例全部	条例財務	条例全部	条例財務	条例財務	条例全部	条例財務	
管　理　者		非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	
職員数（人）	損益勘定所属職員	3			1		1	1		1	1				8
	資本勘定所属職員														
	計	3			1		1	1		1	1				8

≪その他事業－コミュニティプラント≫

（2） 損益計算書

（千円）

	姫路市	豊岡市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	加東市	多可町	市川町	神河町	香美町	新温泉町	県　計
1 総収益 (B)＋(C)＋(G) (A)	756,025	83,107	77,823	271,037	94,925	61,574	86,227	44,105	23,273	45,401	58,044	47,153	59,502	1,708,196
(1)営業収益 (B)	190,755	28,742	23,957	134,230	30,479	30,935	40,740	17,095	7,379	20,308	20,433	26,532	15,143	586,728
ア 主営業収益	190,746	28,742	21,988	134,230	30,479	30,935	40,706	16,196	7,379	20,308	20,433	26,528	15,143	583,813
イ 受託工事収益														
ウ その他営業収益	9		1,969				34	899				4		2,915
(ア)他会計負担金														
(イ)その他	9		1,969				34	899				4		2,915
(2)営業外収益 (C)	565,244	54,365	53,866	136,726	64,446	30,639	45,487	27,010	15,894	25,093	37,611	20,621	44,359	1,121,361
ア 受取利息及び配当金			1				649							650
イ 受託工事収益														
ウ 国庫補助金														
エ 県補助金														
オ 他会計補助金	187,765	1,324		24,333	15,384	7,932	22,366		12,000	7,601	23,823	5,196	30,000	337,724
カ 長期前受金戻入	377,052	26,198	53,865	109,667	49,060	22,474	22,119	27,005	3,835	17,492	13,785	15,425	14,357	752,334
キ 資本費繰入収益														
ク 雑収益	427	26,843		2,726	2	233	353	5	59		3		2	30,653
2 総費用 (E)＋(F)＋(H) (D)	756,025	83,107	113,104	502,854	183,570	107,585	85,941	80,296	23,526	62,609	50,752	73,988	49,558	2,172,915
(1)営業費用 (E)	744,036	82,870	110,935	502,099	183,064	106,832	85,862	80,295	23,438	62,316	50,508	73,473	49,558	2,155,286
ア 主営業費用	199,555	9,109	34,180	176,284	38,804	33,091	26,876	16,487	10,690	26,119	16,225	31,073	12,717	631,210
イ 受託工事費														
ウ 減価償却費	544,356	64,342	76,321	325,815	136,029	73,011	58,306	63,657	12,748	36,197	34,283	42,400	36,841	1,504,306
エ 資産減耗費	125	9,419	411		8,231	730	680	151						19,747
オ その他営業費用			23											23
(2)営業外費用 (F)	11,989	230	1,964	755	506	721	69	1	88	293	244	515		17,375
ア 支払利息	11,043	230		755	11					20	157	51		12,267
イ 企業債取扱諸費														
ウ 受託工事費														
エ 繰延勘定償却														
オ その他営業外費用	946		1,964		495	721	69	1	88	273	87	464		5,108
3 経常利益{(B＋C)-(E＋F)}		7					296				7,292		9,944	17,539
4 経常損失(△)	26		35,076	231,898	88,645	45,979		36,191	253	17,208		26,835		482,111
5 特別利益 (G)	26			81										107
(1)他会計繰入金														
(2)固定資産売却益														
(3)その他	26			81										107
6 特別損失 (H)		7	205			32	10							254
(1)職員給与費														
(2)その他		7	205			32	10							254
7 純利益 (A)－(D)							286				7,292		9,944	17,522
8 純損失(△)			35,281	231,817	88,645	46,011		36,191	253	17,208		26,835		482,241
9 前年度繰越利益剰余金 （又は前年度繰越欠損金）	231,910		△ 217,459	2,463,973	△ 36,798	△ 150,184	25,895	△ 650,492		311,469	△ 6,637	△ 317,696	△ 45,465	1,608,516
10 その他未処分利益 剰余金変動額	30,000													30,000
11 当年度未処分利益剰余金 （又は当年度未処理欠損金）	261,910		△ 252,740	2,232,156	△ 125,443	△ 196,195	26,181	△ 686,683	△ 253	294,261	655	△ 344,531	△ 35,521	1,173,797

≪その他事業－コミュニティプラント≫

（3） 貸借対照表

（千円）

	姫路市	豊岡市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	加東市	多可町	市川町	神河町	香美町	新温泉町	県　計
1 固定資産 (A)	13,046,414	1,593,802	1,928,312	7,829,288	1,814,596	1,960,639	1,685,967	1,686,040	307,791	1,072,032	1,072,597	1,167,760	694,543	35,859,781
（1） 有形固定資産	13,046,414	1,593,802	1,919,236	7,829,288	1,814,596	1,960,567	1,685,876	1,686,040	307,791	1,071,947	1,072,597	1,166,752	694,543	35,849,449
ア 土 地	1,094,196	25,098	189,494	115,891	116,609	92,347	142,982	91,410	22,956	46,134	60,316	22,078	27,625	2,047,136
イ 償却資産	23,162,563	2,620,430	2,617,362	14,566,079	1,970,041	2,178,267	1,998,049	2,778,994	840,461	1,822,305	2,023,479	1,672,957	900,339	59,151,326
うちリース資産				35,114										35,114
ウ 減価償却累計額（△）	11,231,345	1,051,726	887,620	6,857,682	272,054	310,047	455,155	1,184,364	555,626	796,492	1,017,016	530,228	233,421	25,382,776
うちリース資産減価償却累計額（△）				15,801										15,801
エ 建設仮勘定	21,000			5,000							5,818			31,818
（2） 無形固定資産			2,067			72	91			85		1,008		3,323
（3） 投資その他の投資			7,009											7,009
2 流動資産 (B)	899,069	109,998	△ 255,514	△ 892,633	68,496	28,381	395,781	19,615	35,080	18,184	270,787	8,816	117,914	823,974
（1） 現金及び預金	853,616	104,743	△ 262,563	△ 924,599	65,530	23,989	367,536	19,512	34,868	16,650	270,085	3,963	115,475	688,805
（2） 未収金及び未収収益	40,765	5,600	5,540	32,098	3,071	4,509	28,445	103	375	1,170	936	4,853	2,439	129,904
（3） 貸倒引当金（△）	70	345	18	132	105	117	200		163	63	234			1,447
（4） 貯蔵品	4,758		1,527											6,285
（5） 短期有価証券														
3 繰延勘定 (C)														
4 資産合計 （A）＋（B）＋（C） (D)	13,945,483	1,703,800	1,672,798	6,936,655	1,883,092	1,989,020	2,081,748	1,705,655	342,871	1,090,216	1,343,384	1,176,576	812,457	36,683,755
5 固定負債 (E)	1,552,164	9,028		265,841	9,500					17,625	9,651	7,878		1,871,687
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,552,164	9,028		52,607	9,500					17,625	9,651	7,878		1,658,453
（2） その他の企業債														
（3） 再建債（含む特例債）														
（4） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金														
（5） その他の長期借入金				200,000										200,000
（6） 引当金														
（7） リース債務				13,234										13,234
（8） その他														
6 流動負債 (F)	175,760	67,088	16,174	66,110	10,421	4,668	5,701	9,247	784	3,984	4,003	6,230	2,477	372,647
（1） 建設改良等の財源に充てるための企業債	127,214	4,243		43,116	1,200					1,860	1,125	1,464		180,222
（2） その他の企業債														
（3） 建設改良等の財源に充てるための長期借入金														
（4） その他の長期借入金														
（5） 引当金	1,504					697	691			381			92	3,365
（6） リース債務				3,824										3,824
（7） 一時借入金														
（8） 未払金及び未払費用	47,042	62,845	16,174	19,170	8,548	3,971	5,010		784	1,743	2,878	4,766	2,385	175,316
（9） 前受金及び前受収益														
（10） その他					673			9,247						9,920
7 繰延収益 (G)	6,945,233	566,246	1,237,209	2,466,319	587,581	567,187	588,281	771,662	90,425	470,360	386,433	426,120	261,327	15,364,383
（1） 長期前受金	13,552,632	941,986	1,712,898	4,863,414	679,217	663,073	760,530	1,267,072	267,743	1,586,894	805,710	617,322	351,922	28,070,413
（2） 長期前受金収益化累計額（△）	6,607,399	375,740	475,689	2,397,095	91,636	95,886	172,249	495,410	177,318	1,116,534	419,277	191,202	90,595	12,706,030
8 負債合計 （E）＋（F）＋（G） (H)	8,673,157	642,362	1,253,383	2,798,270	607,502	571,855	593,982	780,909	91,209	491,969	400,087	440,228	263,804	17,608,717
9 資本金 (I)	4,080,231	1,058,305	539,510	1,867,874	1,401,033	1,613,360	1,461,585	1,183,148	254,511	287,746	917,364	1,078,376	577,461	16,320,504
ア 固有資本金(引継資本金)	2,261,509	1,058,305	539,510	1,259,103	1,400,644	1,604,690	1,461,585	1,183,070	254,511	287,746	131,814	961,826	577,461	12,981,774
イ 再評価組入資本金														
ウ 繰入資本金	171,935			608,771	389	8,670		78			785,550	116,550		1,691,943
エ 組入資本金(造成資本金)	1,646,787													1,646,787
10 剰余金 (J)	1,192,095	3,133	△ 120,095	2,270,511	△ 125,443	△ 196,195	26,181	△ 258,402	△ 2,849	310,501	25,933	△ 342,028	△ 28,808	2,754,534
（1） 資本剰余金	790,185	3,133	132,645	38,355				428,281	3,541	16,240	25,278	2,503	6,713	1,446,874
ア 国庫補助金	485,183	3,133	94,747	38,355						15,378	19,353		1,616	657,765
イ 県補助金											2,404		5,097	7,501
ウ 工事負担金	55,922							1,613		738	974	2,503		61,750
エ 再評価積立金														
オ その他	249,080		37,898					426,668	3,541	124	2,547			719,858
（2） 利益剰余金	401,910		△ 252,740	2,232,156	△ 125,443	△ 196,195	26,181	△ 686,683	△ 6,390	294,261	655	△ 344,531	△ 35,521	1,307,660
ア 減債積立金	140,000													140,000
イ 利益積立金									△ 6,137					△ 6,137
ウ 建設改良積立金														
エ その他積立金														
オ 当年度未処分利益剰余金	261,910			2,232,156			26,181			294,261	655			2,815,163
カ 当年度未処理欠損金（△）			252,740		125,443	196,195		686,683	253			344,531	35,521	1,641,366
うち当年度純利益							286				7,292		9,944	17,522
うち当年度純損失（△）			35,281	231,817	88,645	46,011		36,191	253	17,208		26,835		482,241
11 その他有価証券評価差額金														
12 資本合計 （I）＋（J） (K)	5,272,326	1,061,438	419,415	4,138,385	1,275,590	1,417,165	1,487,766	924,746	251,662	598,247	943,297	736,348	548,653	19,075,038
13 負債・資本合計 （H）＋（K）	13,945,483	1,703,800	1,672,798	6,936,655	1,883,092	1,989,020	2,081,748	1,705,655	342,871	1,090,216	1,343,384	1,176,576	812,457	36,683,755
14 不良債務			271,688	915,627										1,187,315
15 実質資金不足額			271,688	915,627										1,187,315
16 流動資産－流動負債（B)-(F)	723,309	42,910	△ 271,688	△ 958,743	58,075	23,713	390,080	10,368	34,296	14,200	266,784	2,586	115,437	451,327
前年度からの増減	△ 69,830	37,636	△ 45,259	△ 59,020	58,075	10,631	77,525	1,537	15,064	2,238	51,303	829	65,289	146,018

≪その他事業－コミュニティプラント≫

（4） 資本的収支の状況

（千円）

		姫路市	豊岡市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	加東市	多可町	市川町	神河町	香美町	新温泉町	県　計
資本的収入	企業債	13,900				6,200						2,900	1,300		24,300
	うち 建設改良のための企業債	13,900				6,200						2,900	1,300		24,300
	うち その他														
	他会計出資金	4,644			17,125								2,130		23,899
	他会計負担金														
	他会計借入金														
	他会計補助金					1,716					1,889				3,605
	固定資産売却代金														
	国庫補助金											3,200			3,200
	県補助金														
	工事負担金	1,740		100		890		1,260			184	812	2,140		7,126
	その他			1,000											1,000
	計 (a)	20,284		1,100	17,125	8,806		1,260			2,073	6,912	5,570		63,130
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)														
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)														
	純　計(a)-{(b)+(c)} (d)	20,284		1,100	17,125	8,806		1,260			2,073	6,912	5,570		63,130
資本的支出	建設改良費	26,103		7,768	3,802	8,877		3,179			193	7,606	4,116		61,644
	うち 職員給与費														
	うち 建設利息														
	企業債償還金	124,393	4,184		42,811	1,200					1,858	1,125	1,454		177,025
	うち 建設改良のための企業債	124,393	4,184		42,811	1,200					1,858	1,125	1,454		177,025
	うち その他														
	うち 新増設に関するもの	5,637			3,802						193	7,606			17,238
	うち 改良に関するもの	20,466		7,768		8,877		3,179					4,116		44,406
	他会計からの長期借入金返還額														
	他会計への支出金														
	その他			2,114											2,114
	計 (e)	150,496	4,184	9,882	46,613	10,077		3,179			2,051	8,731	5,570		240,783
差額	差　額 (d)－(e)										22				22
	不足額 (△) (f)	130,212	4,184	8,782	29,488	1,271		1,919				1,819			177,675
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	97,866		35,907	29,488	701						1,492			165,454
	当年度分損益勘定留保資金		4,184	△ 27,831											△ 23,647
	繰越利益剰余金処分額														
	当年度利益剰余金処分額														
	積立金取りくずし額	30,000													30,000
	繰越工事資金														
	その他	2,346		706		570		1,919				327			5,868
	計 (g)	130,212	4,184	8,782	29,488	1,271		1,919				1,819			177,675
補てん財源不足額(△) (f)-(g)															
当年度同意等債で未借入又は未発行の額															

Ⅷ　経 営 比 較 分 析 表

Ⅷ－1　　上水道事業
Ⅷ－2　　簡易水道事業
Ⅷ－3　　病院事業
Ⅷ－4　　下水道事業

Ⅷ－１　上水道事業

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	86.89	99.85	2,563

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
1,526,835	557.02	2,741.08

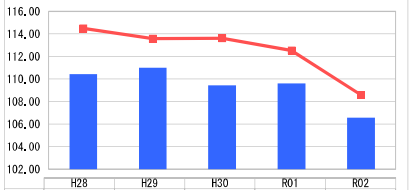
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
1,509,085	287.43	5,250.27

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

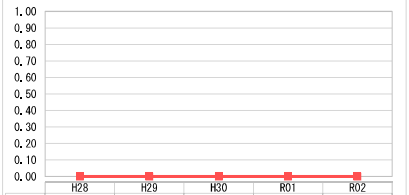
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	110.44	111.00	109.45	109.62	106.58
平均値	114.50	113.59	113.62	112.54	108.59

②累積欠損金比率(%)

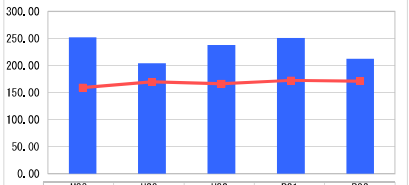
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③流動比率(%)

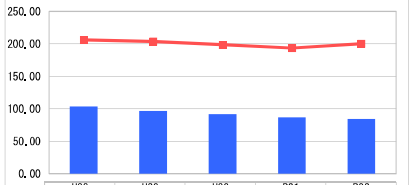
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	252.29	203.99	237.83	250.96	212.14
平均値	159.12	169.68	166.51	172.47	170.76

④企業債残高対給水収益比率(%)

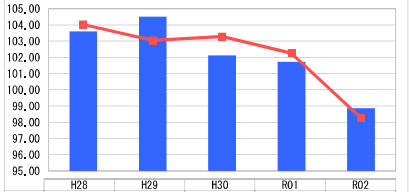
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	103.78	96.51	91.63	86.74	84.09
平均値	206.16	203.63	198.51	193.57	200.12

⑤料金回収率(%)

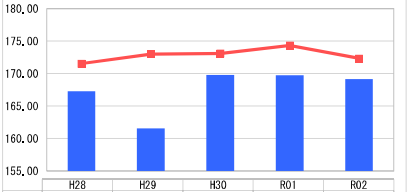
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	103.60	104.51	102.11	101.72	98.87
平均値	104.03	103.04	103.28	102.26	98.26

⑥給水原価(円)

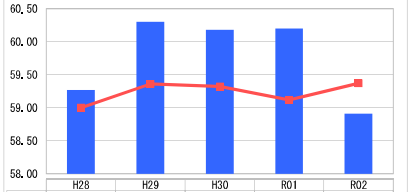
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	167.26	161.57	169.81	169.75	169.15
平均値	171.54	173.00	173.11	174.34	172.33

⑦施設利用率(%)

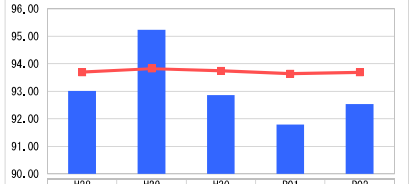
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	59.27	60.30	60.18	60.20	58.91
平均値	59.00	59.36	59.32	59.12	59.37

⑧有収率(%)

【89.82】

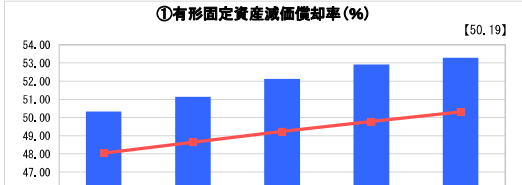


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	93.01	95.23	92.86	91.79	92.53
平均値	93.69	93.82	93.74	93.64	93.68

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

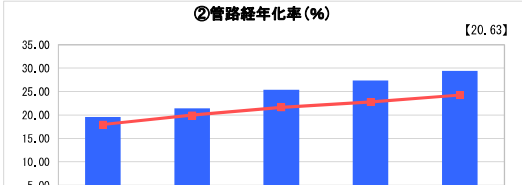
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.33	51.14	52.12	52.91	53.28
平均値	48.05	48.64	49.23	49.78	50.32

②管路経年化率(%)

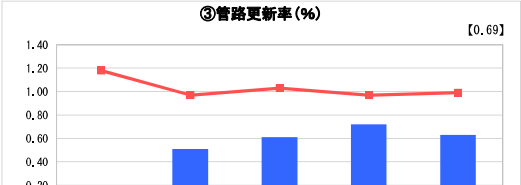
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	19.59	21.41	25.40	27.38	29.40
平均値	17.97	19.95	21.62	22.79	24.26

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.09	0.51	0.61	0.72	0.63
平均値	1.18	0.97	1.03	0.97	0.99

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑤料金回収率は新型コロナウイルス感染症の影響で給水収益の減少幅が増大した結果、前年度より値が低下している。また、⑥給水原価は類似団体との比較では、低い数値となっているが、給水収益が減少傾向にあることや今後、更新投資の増加により減価償却費の増が見込まれることから、経営改革に努める必要がある。

④企業債残高対給水収益比率は他の財源を活用し、企業債の借り入れを行わなかったことにより値が減少している。

⑦施設利用率は新型コロナウイルス感染症の影響により給水量が減少したため、値が減少した。将来の給水人口の減少を踏まえ、計画的な更新に加え、ダウンサイジング等を進めることにより、値の向上を図っていく。

②累積欠損金比率は0%であり、③流動比率も200%を超えていることから、資金面においても、支払能力があり、現状は健全な企業経営が行えていると考える。

2. 老朽化の状況について

類似団体との比較では、①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率は高くなっている。これは施設の延命化・長寿命化を図り、投資の抑制を行ってきたためである。

③管路更新率について、配水管の更新ペースアップの取り組みの結果、上昇傾向にある。一方目標値である年間40km(0.8%)の更新にはいたっておらず、引き続き、目標値達成に取り組み、配水管の更新を着実に進めていく。

全体総括

給水収益の減少や経年化施設の大量更新など厳しい状況が見込まれるが、維持管理費の削減など、可能な限りの経営改善等を進めるとともに、更新投資の平準化に努めることで、経営基盤の強化を図り、現行料金水準での事業運営に努める。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　姫路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
534,127	534.56	999.19

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	73.64	99.64	2,836

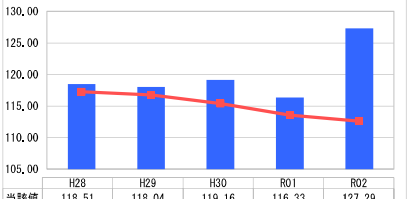
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
530,726	364.85	1,454.64

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

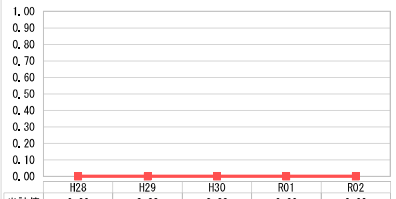
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	118.51	118.04	119.16	116.33	127.29
平均値	117.25	116.77	115.41	113.57	112.59

②累積欠損金比率(%)

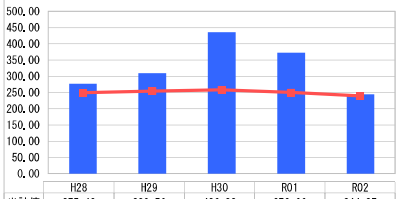
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③流動比率(%)

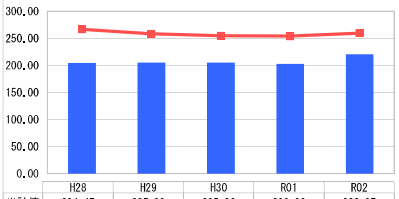
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	277.43	309.56	436.22	372.66	244.87
平均値	249.08	254.05	258.22	250.03	239.45

④企業債残高対給水収益比率(%)

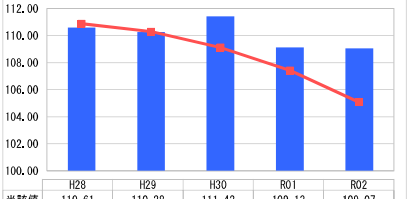
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	204.47	205.09	205.36	203.22	220.97
平均値	266.66	258.63	255.12	254.19	259.56

⑤料金回収率(%)

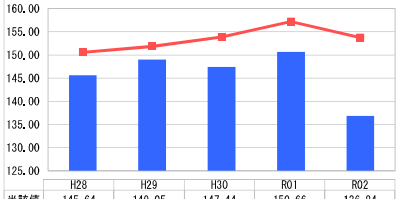
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	110.61	110.28	111.42	109.13	109.07
平均値	110.87	110.30	109.12	107.42	105.07

⑥給水原価(円)

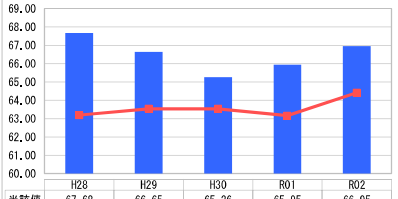
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	145.64	149.05	147.44	150.66	136.84
平均値	150.54	151.85	153.88	157.19	153.71

⑦施設利用率(%)

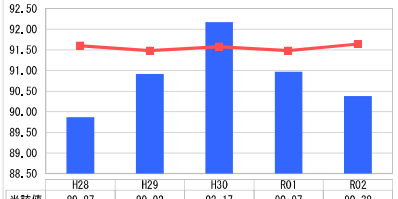
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	67.68	66.65	65.26	65.95	66.95
平均値	63.18	63.54	63.53	63.16	64.41

⑧有収率(%)

【89.82】

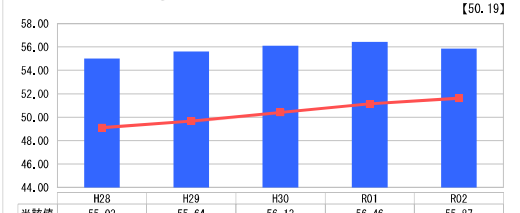


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.87	90.92	92.17	90.97	90.38
平均値	91.60	91.48	91.58	91.48	91.64

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

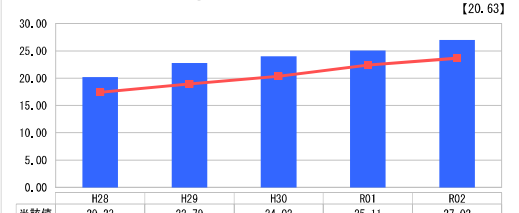
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	55.03	55.64	56.13	56.46	55.87
平均値	49.10	49.66	50.41	51.13	51.62

②管路経年化率(%)

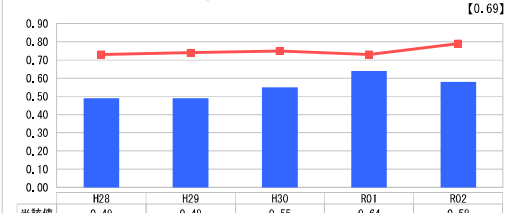
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	20.23	22.79	24.02	25.11	27.02
平均値	17.42	18.94	20.36	22.41	23.68

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.49	0.49	0.55	0.64	0.58
平均値	0.73	0.74	0.75	0.73	0.79

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経営の健全性】

令和2年4月に水道料金の増額改定を実施したが、新型コロナウイルス感染症にかかる緊急経済対策として水道料金の基本料金の減免も実施した。経営への影響としては、給水収益が大幅に減少した一方で、一般会計からの補てん、県営水道料金の一部免除などの減免に対する支援があったため、①経常収支比率は100%を上回り、前年度より大幅に改善した。⑥給水原価も例年より低い水準となり、⑤料金回収率は100%を上回った。今後も人口減少等の影響により給水収益が減少傾向にあることや施設の老朽化による更新投資の増加により減価償却費の増が見込まれることから、引き続き、経営の健全化に取り組んでいく必要がある。

【経営の効率性】

⑦施設利用率は平均値を上回っており、現時点において施設能力の過剰性は認められないが、人口減少社会を見据え、適切な施設規模となるよう、施設の統廃合やダウンサイジングを行う必要がある。

⑧有収率は、管路老朽化に伴う漏水量の増加等により、前年度より低下し、類似団体の平均値を下回ったため、引き続き、漏水調査や管路更新のスピードアップ等有収率の向上に取り組み、経営の効率化を図っていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率ともに平均値を超えているとともに、年々値が増大しており、施設・管路の老朽化が進んでいる。このため、水道ビジョンに基づき取り組みを進めているが、③管路更新率は0.06ポイント悪化した。より一層の水道施設の更新・耐震化や管路更新のスピードアップに取り組んでいく必要がある。

全体総括

各方面に多大な影響を与えている新型コロナウイルス感染症について、今のところ本市の水道事業経営への大きな影響は無いが、人口減少等水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、本市においては施設や管路の老朽化対策と投資の財源確保が大きな課題となっている。

今後も引き続き、水道ビジョンに基づき「投資の合理化」、「効率化・経営健全化」の取り組みを進めつつ、水道施設の耐震化・老朽化対策を着実に実施するとともに、投資の進捗状況や財政収支の状況を検証した上で定期的に料金の見直しを行い、水道事業経営の健全化に取り組んでいく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　尼崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員 学術・研究機関出身
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	65.23	100.00	2,552	

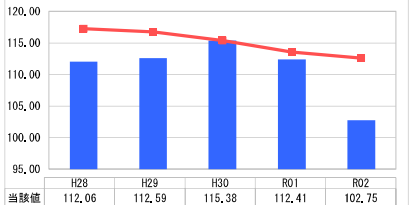
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
462,820	50.72	9,125.00
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
461,988	50.72	9,108.60

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

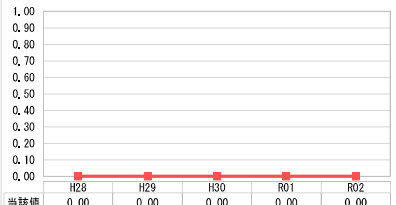
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	112.06	112.59	115.38	112.41	102.75
平均値	117.25	116.77	115.41	113.57	112.59

②累積欠損金比率(%)

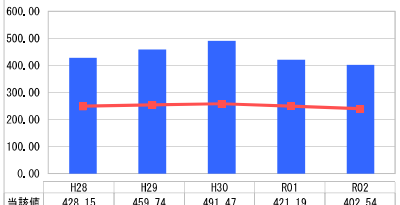
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③流動比率(%)

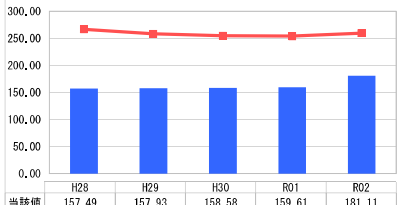
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	428.15	459.74	491.47	421.19	402.54
平均値	249.08	254.05	258.22	250.03	239.45

④企業債残高対給水収益比率(%)

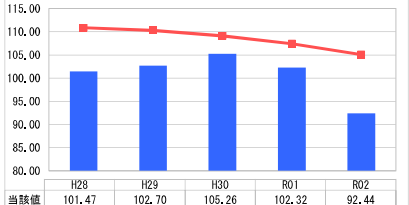
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	157.49	157.93	158.58	159.61	181.11
平均値	266.66	258.63	255.12	254.19	259.56

⑤料金回収率(%)

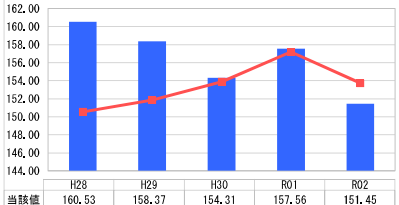
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	101.47	102.70	105.26	102.32	92.44
平均値	110.87	110.30	109.12	107.42	105.07

⑥給水原価(円)

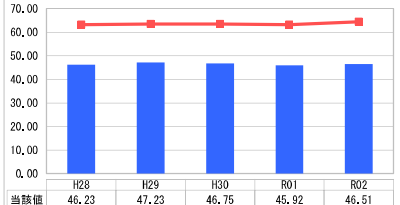
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	160.53	158.37	154.31	157.56	151.45
平均値	150.54	151.85	153.88	157.19	153.71

⑦施設利用率(%)

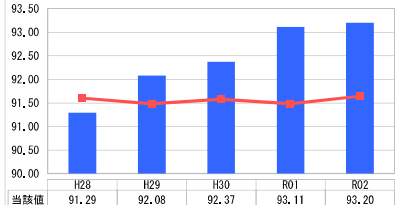
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	46.23	47.23	46.75	45.92	46.51
平均値	63.18	63.54	63.53	63.16	64.41

⑧有収率(%)

【89.82】

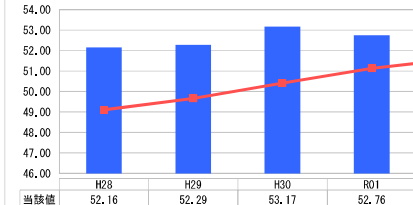


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	91.29	92.08	92.37	93.11	93.20
平均値	91.60	91.48	91.58	91.48	91.64

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

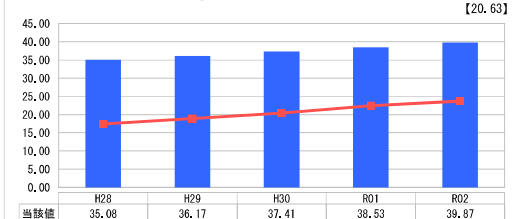
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	52.16	52.29	53.17	52.76	53.41
平均値	49.10	49.66	50.41	51.13	51.62

②管路経年化率(%)

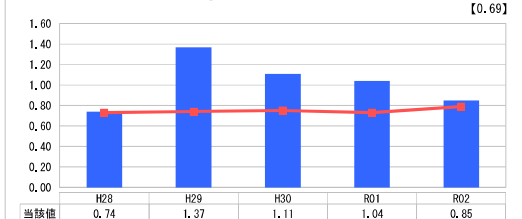
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	35.08	36.17	37.41	38.53	39.87
平均値	17.42	18.94	20.36	22.41	23.68

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.74	1.37	1.11	1.04	0.85
平均値	0.73	0.74	0.75	0.73	0.79

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、類似団体と比較すると若干低い値が続いていますが、各年度100%を超え、単年度収支も黒字を維持しています。また、②累積欠損金比率は各年度0%であり、累積欠損金が発生していないこと、③流動比率は類似団体と比較して良好な状況であり、十分な支払能力を有していることから、財政的には安定した状況を維持できていることが読み取れます。

④企業債残高対給水収益比率は類似団体と比して良好な状況です。

⑥給水原価は類似団体と同等か若干上回る傾向を示しており、その影響で、⑤料金回収率は類似団体と比して低い水準となっていますが、回収率は令和2年度を除き各年度100%を超え、給水に係る費用は給水収益で賄えている状況です。

⑦施設利用率は類似団体と比較して低い水準であり、人口減少や節水機器の普及に伴う水需要の減少により、経年的には緩やかな減少傾向となっていることから、施設能力としても大きな余裕があり、むしろ過大な状況となっています。

⑧有収率は近年では上昇傾向にあり、全国平均値より高い水準にあります。

①⑤⑥について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の減免を、経営に影響のない範囲内で実施しており、例年と比して、給水収益の減少もあり、その影響を受けている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率や②管路経年化率は類似団体と比して比較的高い水準で、経年的にも増加傾向です。これは高度経済成長期に整備した施設が法定耐用年数を迎えていることと、実際の耐用年数を見極めたうえで更新していることも要因となっています。

③管路更新率は、年度による多少の増減はあるものの類似団体と比して比較的高い水準を維持しています。

また、配水管を実際の耐用年数を見極め、40年先を見据えたライフサイクルコストの考え方を用いて更新費用を平準化した結果、この更新ペースを維持していくことで、40年先には漏水の危険性が高い老朽管を増やすことなく、高度経済成長期の配水管は更新を完了することができる見込みとなっています。

全体総括

現在までは比較的健全な経営状況を維持できていますが、給水収益の減少は今後も続くと見込まれ、また、施設においては更新時期の到来や災害に対する備えの確保を行っていく必要があり、厳しい経営環境になっていくと考えられます。

このような状況を踏まえ、本市では事業運営の指針である新たなビジョン、「あますいビジョン2029」（2020～2029年）を策定しました。当該ビジョンでは、40年先の将来を見据えた施設のあり方を考慮し、持続可能な水道を目指したものとなっています。

今後は当該ビジョンを事業運営の指針として、事業規模が縮小していくなかにおいても、水道事業を安定的に運営できるよう、施設や配水システムの再構築に取り組んでいきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　明石市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	76.56	99.99	2,541

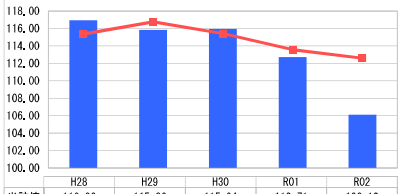
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
304,382	49.42	6,159.09
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
304,168	49.93	6,091.89

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

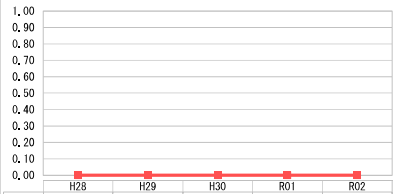
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	116.96	115.86	115.94	112.71	106.10
平均値	115.36	116.77	115.41	113.57	112.59

②累積欠損金比率(%)

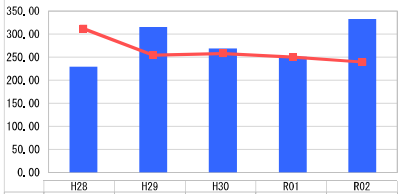
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③流動比率(%)

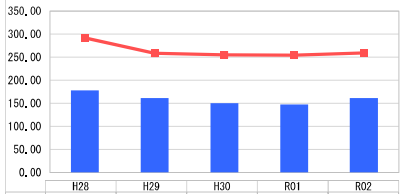
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	229.55	315.49	268.85	250.95	332.80
平均値	311.99	254.05	258.22	250.03	239.45

④企業債残高対給水収益比率(%)

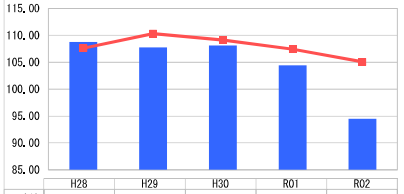
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	178.31	161.17	150.00	147.58	161.57
平均値	291.78	258.63	255.12	254.19	259.56

⑤料金回収率(%)

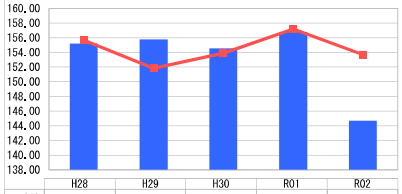
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	108.77	107.71	108.11	104.43	94.49
平均値	107.61	110.30	109.12	107.42	105.07

⑥給水原価(円)

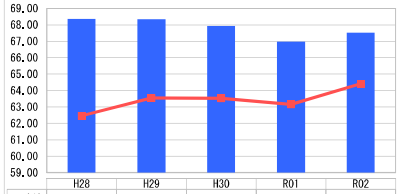
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	155.19	155.77	154.53	156.78	144.69
平均値	155.69	151.85	153.88	157.19	153.71

⑦施設利用率(%)

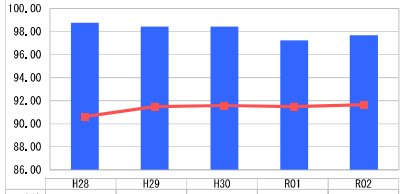
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	68.37	68.34	67.92	66.98	67.52
平均値	62.46	63.54	63.53	63.16	64.41

⑧有収率(%)

【89.82】

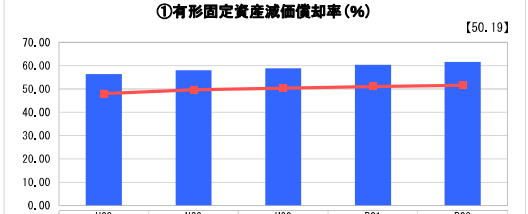


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	98.76	98.41	98.42	97.24	97.67
平均値	90.62	91.48	91.58	91.48	91.64

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

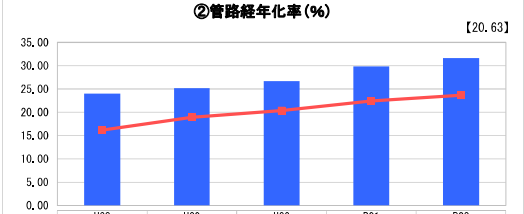
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	56.45	58.03	58.84	60.29	61.53
平均値	48.01	49.66	50.41	51.13	51.62

②管路経年化率(%)

【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	24.05	25.19	26.66	29.86	31.63
平均値	16.17	18.94	20.36	22.41	23.68

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.49	0.66	0.63	0.50	0.56
平均値	0.67	0.74	0.75	0.73	0.79

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えているものの、令和元年度から令和2年度では数値が6.61ポイント減少した。この急激な減少は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に対する経済的支援として6か月間実施した基本料金免除措置の影響による。

③流動比率は令和元年度から令和2年度では数値が81.85ポイント増加した。これは、令和2年度に前受金が減少したことによる。

④企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値より低い水準にあるが、これは、平成25年度から平成30年度まで新規借入を抑制していたためである。令和元年度からは新規借入を再開しており、今後も継続する水道施設の更新に対し、新規借入れを予定していることから、④は増加する見通しである。

⑤料金回収率は100%を下回り、令和元年度から令和2年度では数値が9.94ポイント減少した。この急激な減少は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に対する経済的支援として6か月間実施した基本料金免除措置の影響による。

⑥給水原価は令和元年度から令和2年度では数値が12.09円減少した。この急激な減少は、県水受水費が減少したことによる。（3か月間免除）

⑦施設利用率は、類似団体平均値と比較して良好であるが、給水需要の減少に合わせて施設のダウンサイジング等を行い、さらに効率的な施設利用を目指す必要がある。

⑧有収率は、類似団体平均値と比較して極めて良好な状態である。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却が進んでいるため、年々上昇し、類似団体平均値と比較して高くなっている。

②管路経年化率が年々上昇し、類似団体平均値と比較して高くなっている。

③現在、管路の更新延長を伸ばし、更新率を上げるよりも、重要管路の更新を優先し、安全度を上げることを重視しているため、管路更新率は類似団体平均値よりも低い水準で推移しているが、近年の本管漏水は極めて少ない状況である。

既に整備されている管路については、高度成長期以降に市内各所で実施された大規模開発地内に布設された管路が多い。これら管路の経年化速度が更新速度を上回るため、②管路経年化率の上昇傾向及び③管路更新率の停滞が続くことが予測される。

全体総括

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対する経済的支援として6か月間実施した基本料金免除措置の影響が顕著となった。また、この免除措置による直接の影響がない経営の健全化・効率化の指標を分析すると、施設の老朽化が着実に進行していることが明らかとなった。

令和3年度の給水収益の見通しは、水道使用者の水需要減少傾向が継続していること及び大口使用者の使用水量が減少していることを考慮すると、新型コロナウイルス感染症蔓延以前の水準に届かないものと予測する。

今後については、水道標準プラットフォームなどの新技術等の活用を目指し、業務効率化による給水費用の削減に努め、引き続き健全な事業運営と水道サービスの維持増進に努める。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　西宮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
484,204	99.96	4,843.98

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	64.56	99.98	2,777

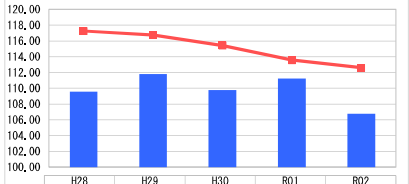
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
483,528	73.49	6,579.51

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

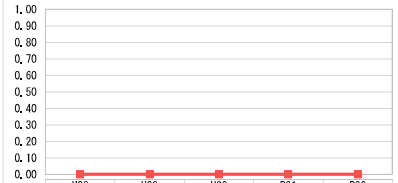
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	109.56	111.82	109.78	111.22	106.79
平均値	117.25	116.77	115.41	113.57	112.59

②累積欠損金比率(%)

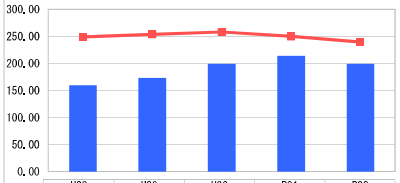
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③流動比率(%)

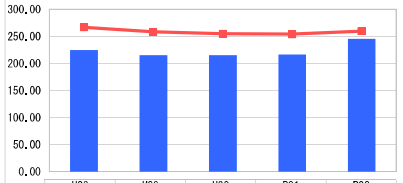
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	159.46	173.16	199.69	214.28	199.49
平均値	249.08	254.05	258.22	250.03	239.45

④企業債残高対給水収益比率(%)

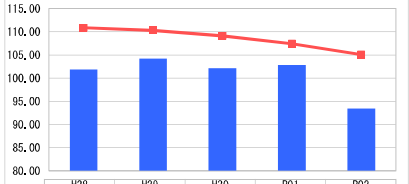
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	224.60	215.44	215.12	216.83	245.36
平均値	266.66	258.63	255.12	254.19	259.56

⑤料金回収率(%)

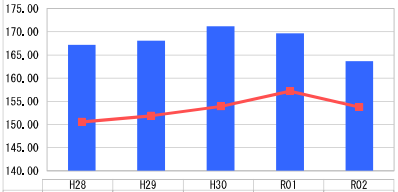
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	101.87	104.22	102.12	102.81	93.45
平均値	110.87	110.30	109.12	107.42	105.07

⑥給水原価(円)

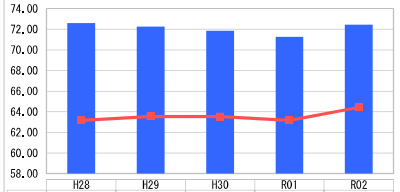
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	167.16	168.08	171.19	169.70	163.70
平均値	150.54	151.85	153.88	157.19	153.71

⑦施設利用率(%)

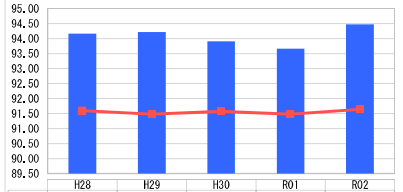
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	72.60	72.25	71.85	71.27	72.45
平均値	63.18	63.54	63.53	63.16	64.41

⑧有収率(%)

【89.82】

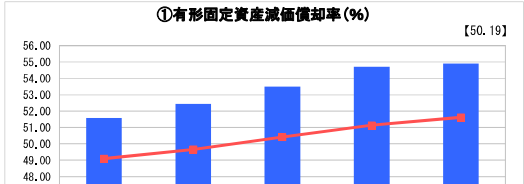


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.17	94.22	93.91	93.67	94.48
平均値	91.60	91.48	91.58	91.48	91.64

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

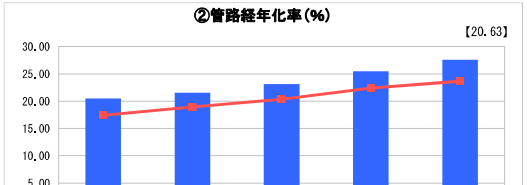
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	51.58	52.45	53.51	54.71	54.91
平均値	49.10	49.66	50.41	51.13	51.62

②管路経年化率(%)

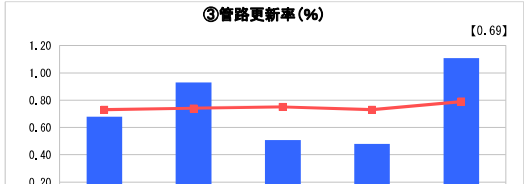
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	20.52	21.55	23.15	25.53	27.59
平均値	17.42	18.94	20.36	22.41	23.68

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.68	0.93	0.51	0.48	1.11
平均値	0.73	0.74	0.75	0.73	0.79

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市は、平成16年度より浄水場の統廃合をはじめ施設能力の適正化を図ってきたため、施設利用率は高い。また、管路の維持に努めた結果、有収率も高い状況にあることから、施設の効率性は良好といえる。

平成28年度に料金改定を実施したことなどにより、料金回収率・経常収支比率・流動比率は改善したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、4か月間の水道料金の基本料金を免除したことにより、一時的に悪化している。給水原価も平均値に比べ高いことから、引き続き経営改善・経営基盤強化に努める必要があると考えている。

また、阪神・淡路大震災時に発行した多額の企業債の償還に取り組んできたことなどにより、企業債残高対給水収益比率は他市に比して低くなっている。増加していた給水人口が平成29年度には減少に転じたことから、給水収益も減少していくことが見込まれ、企業債残高の削減を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を用いた管路経年化率からは管路の老朽化が進んでいるといえるが、アセットマネジメントを実施した結果、毎年1.25%の更新を行うことで概ね良好な状態を保つことができると判断している。近年は更新率1.25%を下回る状況が続いているが、更新率の向上を図るため、業務改善・効率化に取り組んでおり、令和2年度は管路更新率が向上している。

全体総括

本市は平成27年度に経営戦略（「西宮市水道事業ビジョン2016」・「投資・財政計画」）を策定するとともに、平成28年度に料金改定を実施し、水道事業を継続していくための資金を確保した。

今後も引き続き、計画的に水道施設の耐震化・老朽化対策を進めるなど、経営戦略において必要とした施策・事業を着実に実施するとともに、進捗管理を行い、さらなる費用削減と財政基盤の強化に繋がる施策を推進していくことが求められている。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　芦屋市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	59.18	100.00	2,530

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
95,616	18.47	5,176.83

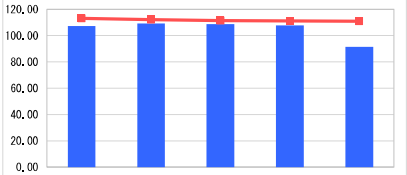
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
93,840	11.93	7,865.88

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

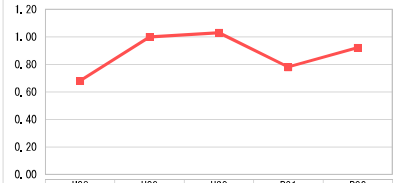
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	107.32	109.23	108.71	107.80	91.43
平均値	113.16	112.15	111.44	111.17	110.91

②累積欠損金比率(%)

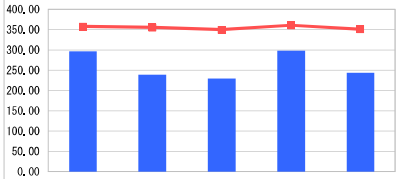
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.68	1.00	1.03	0.78	0.92

③流動比率(%)

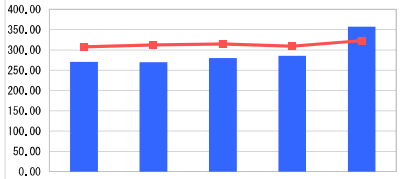
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	296.30	239.35	229.36	298.23	243.96
平均値	357.82	355.50	349.83	360.86	350.79

④企業債残高対給水収益比率(%)

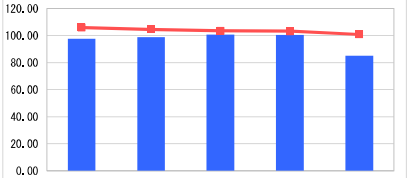
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	270.84	269.96	280.17	285.70	357.42
平均値	307.46	312.58	314.87	309.28	322.92

⑤料金回収率(%)

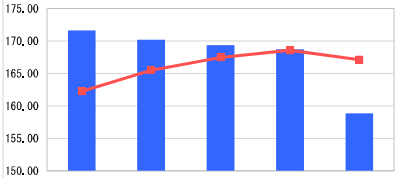
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.68	98.94	100.78	100.69	85.26
平均値	106.01	104.57	103.54	103.32	100.85

⑥給水原価(円)

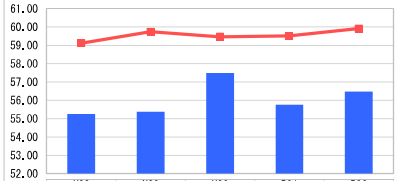
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	171.66	170.19	169.38	168.75	158.85
平均値	162.24	165.47	167.46	168.56	167.10

⑦施設利用率(%)

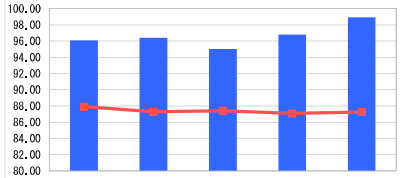
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	55.26	55.38	57.49	55.76	56.47
平均値	59.11	59.74	59.46	59.51	59.91

⑧有収率(%)

【89.82】

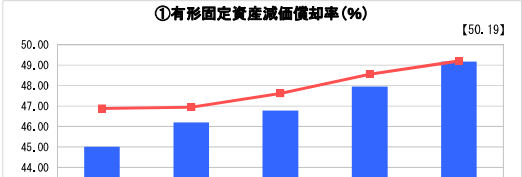


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	96.09	96.39	95.03	96.82	98.94
平均値	87.91	87.28	87.41	87.08	87.26

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

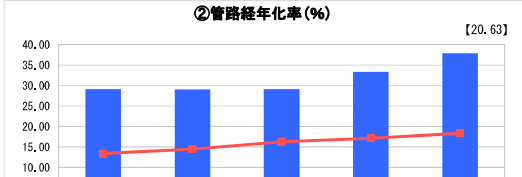
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	45.02	46.21	46.78	47.96	49.18
平均値	46.88	46.94	47.62	48.55	49.20

②管路経年化率(%)

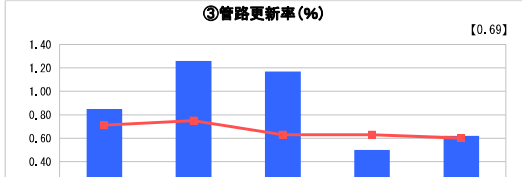
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	29.18	29.06	29.15	33.34	37.91
平均値	13.39	14.48	16.27	17.11	18.33

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.85	1.26	1.17	0.50	0.62
平均値	0.71	0.75	0.63	0.63	0.60

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度は，新型コロナウイルス感染症独自支援策として水道基本料金減免を実施したことに伴い，給水収益に関連する指標は一時的に悪化しているが，令和元年度以前は，①（経常収支比率）が安定して100%を超えていることから，業務の改善，類似団体と同等の職員数を目指す組織の見直し等による経費削減の効果が表れている結果となっている。また，⑤（料金回収率）も100%前後を推移しており，水道事業として独立採算制を堅持できているといえる。

一方で，④（企業債残高対給水収益比率）は，上記減免の実施による影響はみられるものの，類似団体より高く，増加基調にあるため，令和4年度から経営戦略に基づき起債発行額の抑制に努めていく必要があると考えられる。

2. 老朽化の状況について

①（有形固定資産減価償却率）は類似団体より若干低いものの，特に②（管路経年化率）の上昇は，芦屋浜地区（企業庁から移管）の管路（約11.6km）が一斉に耐用年数を迎えたことに起因するものである。

また，③（管路更新率）が類似団体と比して高くなった。

施設については，令和2年度から2か年にわたり，本市の約4割の給水区域を受け持つ配水池耐震化工事を行っている。老朽管については，引き続き，優先順位を決め，計画的に更新をし，更新に際しては，耐震性・耐久性に優れた管路を使用し，管路経年化率の改善を図っていく。

全体総括

令和2年度は，新型コロナウイルスまん延による在宅時間の増加に伴い，一時的に一人一日当たり有収水量が増加しているが，中長期的には，本市においても人口減少に伴う水需要の減少が見込まれるため，引き続き計画的かつ効率的に老朽施設等の更新を行い，経営の効率化を図りつつ健全な経営に努めていく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　宝塚市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	その他
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	63.70	99.99	2,420	

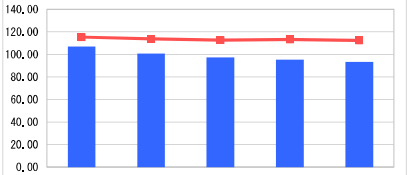
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
233,499	101.80	2,293.70
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
233,194	42.97	5,426.90

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	106.97	100.83	97.35	95.29	93.43
平均値	115.36	113.95	112.62	113.35	112.36

②累積欠損金比率(%)

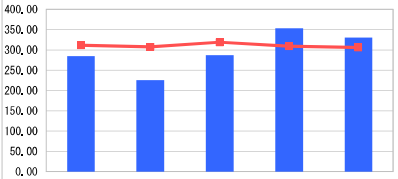
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.75	0.51	0.29

③流動比率(%)

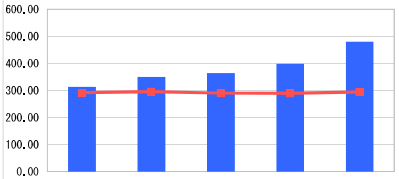
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	285.02	225.86	287.23	353.30	330.46
平均値	311.99	307.83	318.89	309.10	306.08

④企業債残高対給水収益比率(%)

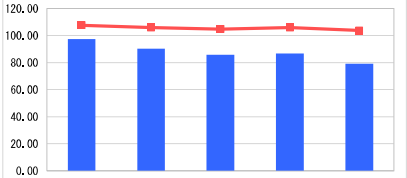
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	313.42	350.54	364.22	398.83	480.84
平均値	291.78	295.44	290.07	290.42	294.66

⑤料金回収率(%)

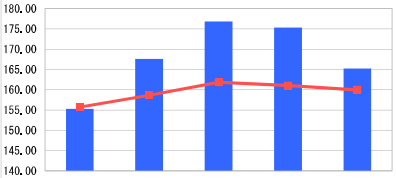
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.55	90.47	85.84	86.86	79.31
平均値	107.61	106.02	104.84	106.11	103.75

⑥給水原価(円)

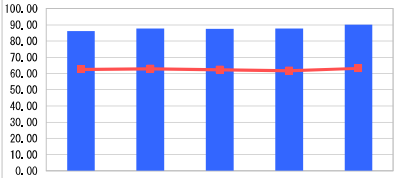
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	155.26	167.61	176.81	175.31	165.21
平均値	155.69	158.60	161.82	161.03	159.93

⑦施設利用率(%)

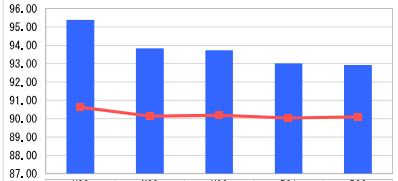
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	86.23	87.82	87.55	87.78	90.06
平均値	62.46	62.88	62.32	61.71	63.12

⑧有収率(%)

【89.82】

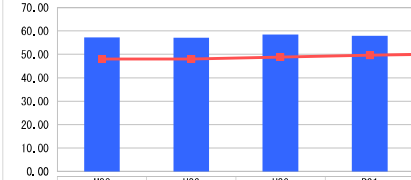


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.39	93.84	93.73	93.01	92.92
平均値	90.62	90.13	90.19	90.03	90.09

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

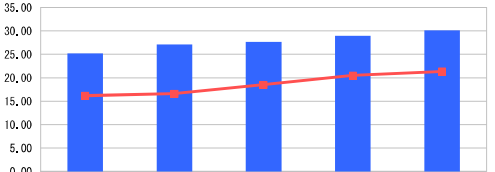
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	57.25	57.16	58.59	57.94	57.99
平均値	48.01	48.01	48.86	49.60	50.31

②管路経年化率(%)

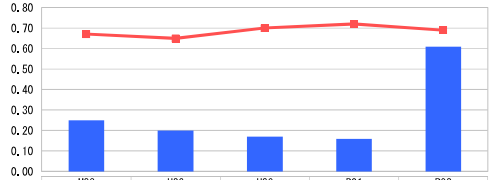
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	25.24	27.15	27.69	29.02	30.15
平均値	16.17	16.60	18.51	20.49	21.34

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.25	0.20	0.17	0.16	0.61
平均値	0.67	0.65	0.70	0.72	0.69

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度より1.86ポイント減少し、3年連続で100%を下回りました。これは土地開発の減少に伴う分担金収入の減少や、ダムの水質が悪化した影響で活性炭の使用量が増加したことにより薬品費が増加したこと等によるものです。⑤料金回収率は昨年度より7.55ポイント減少し、類似団体平均と比べて、24.44ポイント下回っています。⑥給水原価は昨年度より10.1円減少していますが、類似団体平均と比べて、5.28円/㎥高い状況となっており、更なる経費削減等に努める必要があります。

また、管路整備に多額の企業債を借り入れたことや令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る減免を行ったことにより、④企業債残高対給水収益比率が前年度と比べて82.01ポイント上昇しています。類似団体平均値と比べると186.18ポイント高く、類似団体平均との差は前年度よりも更に広がっています。今後も毎年度約10キロメートルの管路更新を行う必要があり、財源を企業債に頼れば更に企業債残高対給水収益比率が悪化するため、企業債残高や借入利率を勘案して、将来を見据えた借入額とする必要があります。

2. 老朽化の状況について

②管路経年化率は、類似団体平均値と比べて8.81ポイント高い状況ですが、③管路更新率は、類似団体平均値と比べて0.08ポイント低いものの、前年度より0.45ポイント増加して改善しています。これは管路更新に係る事業実施体制の強化を図ったことによるものです。引続き計画的かつ効果的な管路更新に努めます。

全体総括

令和2年度は、経常収支比率や企業債残高対給水収益比率や料金回収率といった指標が前年度と比べて悪化する結果となりました。今後は、料金改定の検討や、更なる費用削減を実現する等して、各指標の数値の改善に努めます。また、管路更新については、令和元年度に策定した管路更新計画に基づいて事業を進める予定です。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　伊丹市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
203,509	25.00	8,140.36

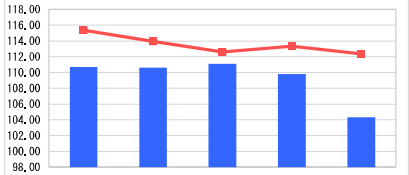
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	59.68	100.00	2,431

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
203,162	25.09	8,097.33

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



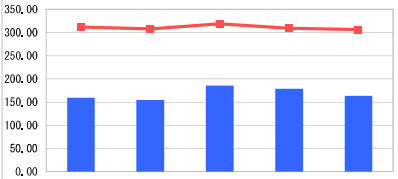
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	110.68	110.63	111.10	109.79	104.31
平均値	115.36	113.95	112.62	113.35	112.36

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



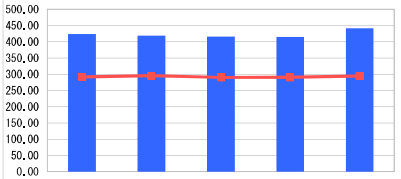
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.75	0.51	0.29

③流動比率(%)　【260.31】



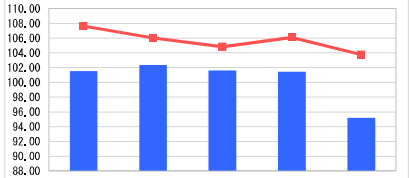
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	159.75	154.88	185.50	178.84	163.52
平均値	311.99	307.83	318.89	309.10	306.08

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



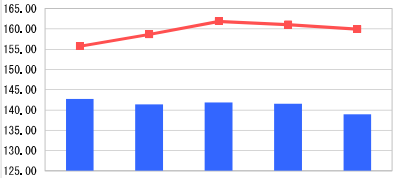
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	424.14	418.72	415.98	414.72	441.58
平均値	291.78	295.44	290.07	290.42	294.66

⑤料金回収率(%)　【100.05】



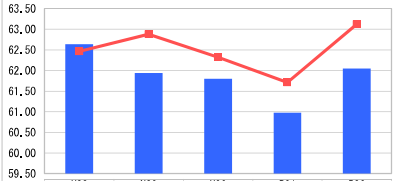
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	101.53	102.35	101.60	101.44	95.20
平均値	107.61	106.02	104.84	106.11	103.75

⑥給水原価(円)　【166.40】



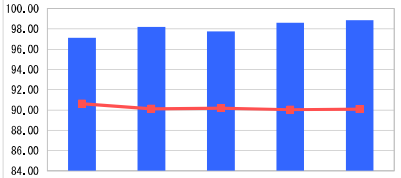
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	142.76	141.42	141.87	141.58	138.92
平均値	155.69	158.60	161.82	161.03	159.93

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	62.64	61.94	61.80	60.98	62.05
平均値	62.46	62.88	62.32	61.71	63.12

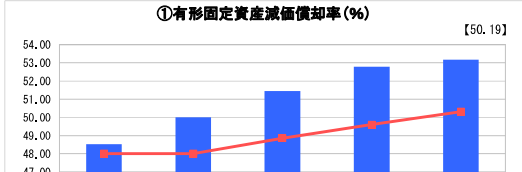
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.11	98.21	97.77	98.60	98.85
平均値	90.62	90.13	90.19	90.03	90.09

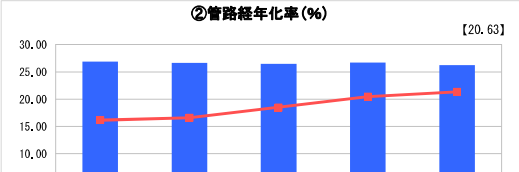
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



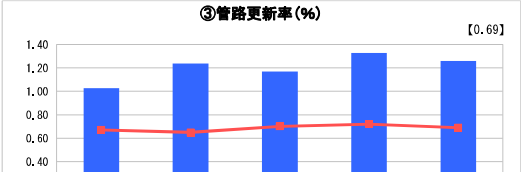
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	48.54	50.02	51.46	52.79	53.17
平均値	48.01	48.01	48.86	49.60	50.31

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	26.93	26.66	26.49	26.74	26.28
平均値	16.17	16.60	18.51	20.49	21.34

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1.03	1.24	1.17	1.33	1.26
平均値	0.67	0.65	0.70	0.72	0.69

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%を上回っているので、経営状況は健全な水準にあるといえますが、類似団体平均値と比較して低い値となっています。

③流動比率は、必要とされる100%を上回っていますが、類似団体平均値と比較すると低い状況にあるため、今後も支払能力を高めるために経営改善を図る必要があります。

④企業債残高対給水収益比率は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う料金減免により一時的に増加し、類似団体平均値と比較しても高い水準にあることから、健全経営の維持による財源確保を図り、企業債の発行を一定水準に抑制し、企業債残高を減少させる必要があります。

⑤料金回収率は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う料金減免により100%を下回っており、類似団体平均値より低い水準にあります。

⑥給水原価は、経営の効率化・健全化に向けた取り組みを継続的に実施してきたこともあり、類似団体平均値と比較して低い水準にあります。

⑦施設利用率は、水需要の低迷に伴い減少傾向にあり、平成29年度以降、類似団体平均値より低い水準まで減少していましたが、令和２年度は配水量の増加により上昇しました。

⑧有収率は、類似団体平均値と比較し高い水準にありますが、管路経年化率の高まりなどから、今後有収率の低下が予測されるため、引き続き、老朽管の更新改良工事を継続的かつ計画的に実施するなど、現在の水準を維持する必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平成28年から令和2年までの5年間で48.54%から53.17%と増加しており、類似団体を上回っています。今後も増加していくことが見込まれています。

②管路経年化率は、横ばい程度で推移していますが、類似団体平均値と比較して高い水準にあります。今後も法定耐用年数を経過した管路の割合が増加することが見込まれています。

③管路更新率は横ばい程度で推移していますが、類似団体平均値と比較して高い水準にあります。今後も実使用年数を考慮した管路更新を計画的に行っていく必要があります。

全体総括

当市の給水人口は、ほぼ横ばい程度で推移していますが、給水量については、節水機器の普及や大口需要者の効率的な水使用の徹底などにより減少傾向にあり、今後も緩やかに減少することが予測されます。

一方、管路経年化率は横ばい程度で推移していますが、今後は多額の更新費用が必要となるなど、厳しい経営環境が続くと予測されます。

これらに対応し、将来にわたって持続可能で安全・安心な水道水の安定供給を行うため、引き続き経営戦略に基づいた計画的な施設の耐震化・更新改良に努めていきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
79,897	697.55	114.54

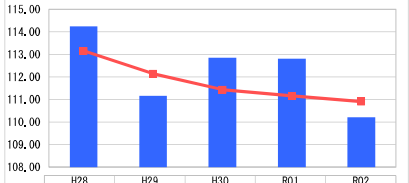
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	58.16	99.97	2,684

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
79,422	171.75	462.43

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

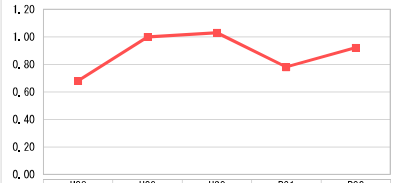
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



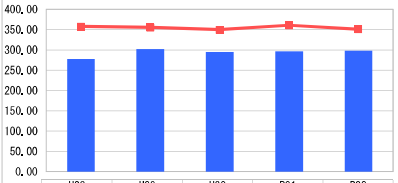
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	114.25	111.17	112.85	112.81	110.22
平均値	113.16	112.15	111.44	111.17	110.91

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



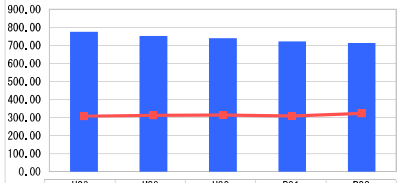
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.68	1.00	1.03	0.78	0.92

③流動比率(%)　【260.31】



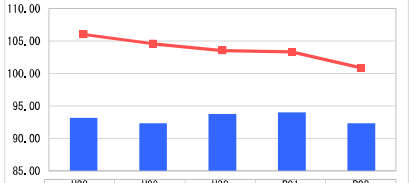
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	278.08	301.88	295.28	296.38	298.57
平均値	357.82	355.50	349.83	360.86	350.79

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



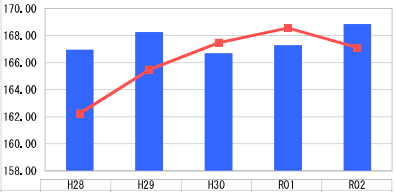
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	774.96	751.87	740.75	721.82	712.87
平均値	307.46	312.58	314.87	309.28	322.92

⑤料金回収率(%)　【100.05】



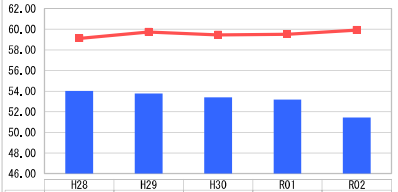
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	93.17	92.32	93.77	94.04	92.33
平均値	106.01	104.57	103.54	103.32	100.85

⑥給水原価(円)　【166.40】



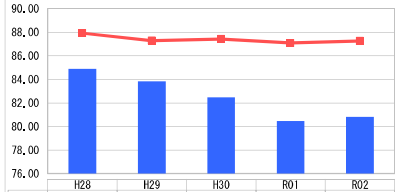
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	166.96	168.28	166.71	167.31	168.86
平均値	162.24	165.47	167.46	168.56	167.10

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	54.01	53.76	53.41	53.18	51.45
平均値	59.11	59.74	59.46	59.51	59.91

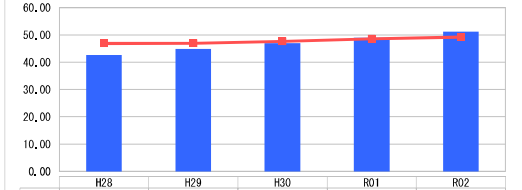
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	84.90	83.84	82.48	80.46	80.82
平均値	87.91	87.28	87.41	87.08	87.26

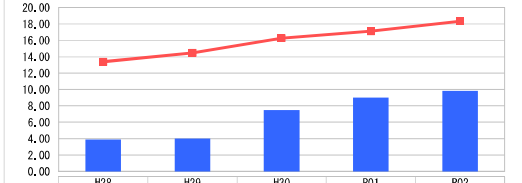
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



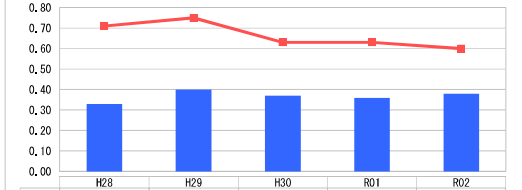
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	42.63	44.92	46.99	49.00	51.20
平均値	46.88	46.94	47.62	48.55	49.20

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	3.91	4.01	7.52	9.02	9.85
平均値	13.39	14.48	16.27	17.11	18.33

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.33	0.40	0.37	0.36	0.38
平均値	0.71	0.75	0.63	0.63	0.60

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は類似団体平均をやや下回ったが、100%を超えており、良好な状況である。
②累積欠損金比率は、累積欠損金は発生しておらず問題ない。
③流動比率は類似団体平均を下回っているが、300%近くあり、問題ない。
④企業債残高対給水収益比率は、これまでの施設整備のために多額の企業債を発行してきたため、類似団体平均の約2.2倍と高い水準にある。本市はこの比率を減少させていくことを中長期的な課題としており、少しずつではあるが減少させている。
⑤料金回収率は類似団体平均を下回っている。総務省の繰出基準の考え方をベースにした繰入金が類似団体よりも多いことが原因であると考えている。
⑥給水原価は類似団体平均をやや上回った。経営の効率化により改善を図っていきたい。
⑦施設利用率は水需要の減少から低下傾向にある。施設の統廃合や適切な規模への更新を計画的に進め、利用率を改善させていく必要がある。
⑧有収率は類似団体平均を下回っている。昨年度よりわずかに向上したが、近年は悪化傾向にある。施設の老朽化等を原因とした漏水が原因と考えられる。漏水調査等を進め、改善させる必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は年々上昇傾向にあり、保有資産の老朽化が進んでいることを示している。将来多額の更新費用が必要になると見込まれるため、適切な整備計画に基づく更新が必要である。
②管路経年化率は類似団体平均を大きく下回っているが上昇傾向にある。一方、③管路更新率は類似団体平均を下回っている。本市は面積が広く、管路延長も長いうえ、近年は経過年数よりも漏水事故頻発箇所を重点的に更新していることも要因だが、状況を把握して計画的に老朽管を更新していく必要がある。

全体総括

令和２年度は令和元年度に比べ、経常収支比率、料金回収率、給水原価等が悪化している。主な原因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により有収水量が減少したためと考えている。
本市水道事業の経営は、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要、多額の企業債の返済等、将来に多くの課題を抱えており、今後の経営状況は徐々に悪化していくものと考えている。
今後は、安全・安心な水道を確保しつつ、将来を見据えた適切な規模の施設や管路の更新を進め、漏水事故を減少させること等により、施設維持管理費用の削減、施設利用率の向上、有収率の向上を図り、さらなる経営の健全化に努めていきたい。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
263,134	138.48	1,900.16

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	64.26	96.71	2,486

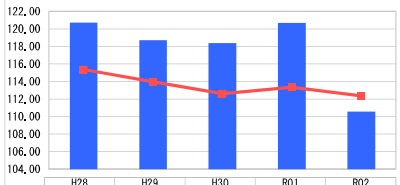
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
253,728	116.83	2,171.77

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	120.74	118.70	118.39	120.69	110.57
平均値	115.36	113.95	112.62	113.35	112.36

②累積欠損金比率(%)

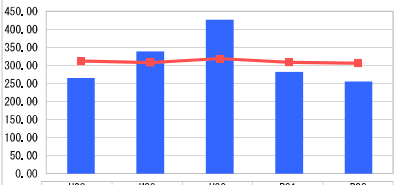
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.75	0.51	0.29

③流動比率(%)

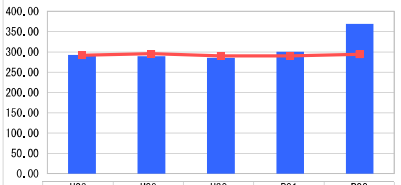
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	265.27	339.37	426.93	282.62	255.78
平均値	311.99	307.83	318.89	309.10	306.08

④企業債残高対給水収益比率(%)

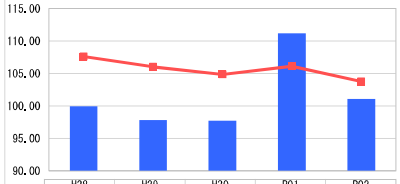
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	292.85	289.76	285.72	300.23	369.30
平均値	291.78	295.44	290.07	290.42	294.66

⑤料金回収率(%)

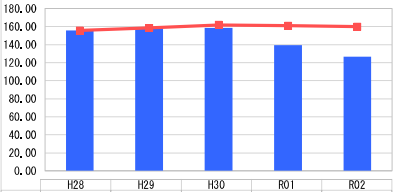
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.97	97.84	97.72	111.21	101.08
平均値	107.61	106.02	104.84	106.11	103.75

⑥給水原価(円)

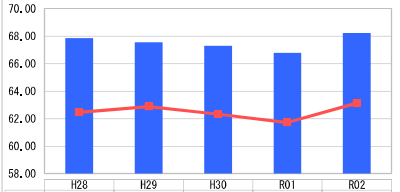
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	155.87	158.32	158.78	139.52	126.73
平均値	155.69	158.60	161.82	161.03	159.93

⑦施設利用率(%)

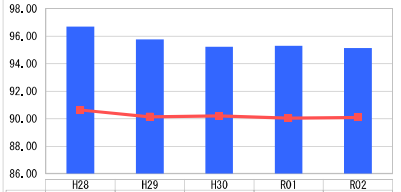
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	67.86	67.55	67.30	66.79	68.24
平均値	62.46	62.88	62.32	61.71	63.12

⑧有収率(%)

【89.82】

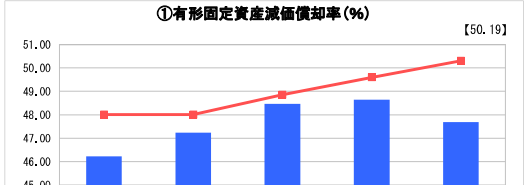


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	96.70	95.76	95.22	95.29	95.13
平均値	90.62	90.13	90.19	90.03	90.09

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

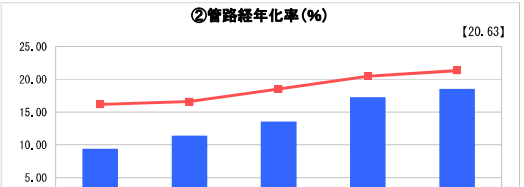
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	46.23	47.24	48.47	48.65	47.70
平均値	48.01	48.01	48.86	49.60	50.31

②管路経年化率(%)

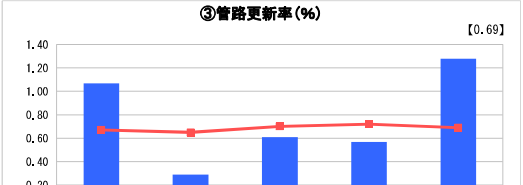
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	9.42	11.45	13.56	17.28	18.55
平均値	16.17	16.60	18.51	20.49	21.34

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1.07	0.29	0.61	0.57	1.28
平均値	0.67	0.65	0.70	0.72	0.69

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・①経常収支比率、③流動比率
　令和２年度はコロナ禍に伴い、経常収益では水道料金の減免、経常費用では県水受水費の減免により、収支いずれも減少したものの、収益の減少が費用を上回ったため、前年度と比べ数値は低下（悪化）している。
・④企業債残高対給水収益比率
　浄水・配水施設の大規模更新工事の完了に伴う企業債の借り入れの増に加え、令和２年度はコロナ禍に伴う水道料金収入減により、数値が上昇(悪化)している。
・⑤料金回収率、⑥給水原価
　県水受水費の減免により給水原価は減少したが、水道料金の減免による給水収益の大幅な減少により、供給単価も減少し、数値は低下（悪化）している。
・⑦施設利用率
　令和２年度はコロナ禍の影響を受け給水量が増加したことにより数値は上昇（好転）しているが、今後、給水量の減少を受けて年々低下(悪化)することが予想される。加古川市のみならず、水需要(給水量)の減少はいずれの事業体も喫緊の課題であり、最適な施設規模や効率的な施設利用を考える必要がある。
・⑧有収率
　漏水調査を積極的に取り組んでいることから、全国平均・類似団体平均と比べ高い（良い）水準を保っている。引き続き漏水調査を積極的に行い、今後も高い水準を維持していく。

2. 老朽化の状況について

・①有形固定資産減価償却率
　令和２年度は浄水・配水施設の大規模更新工事の完了に伴い数値が減少（好転）している。事業の進捗により年度間で差があるものの、施設等の老朽化が進み減価償却が進む傾向にあり、今後は、令和元年度までと同様、全国平均・類似団体平均の動向と同じで、数値は上昇(悪化)することが予想される。
　②管路経年化率
　全国平均・類似団体平均の動向と同じで、管路更新を進めているものの耐用年数に達する管路が増加しており、数値は上昇(悪化)している。
・③管路更新率
　令和２年度は、複数年度にわたる工事が完成したことに伴い、上昇（好転）している。事業の進捗により年度間で差があるものの、平成30年度に策定した「老朽管更新(耐震化)計画」に基づき事業費の平準化を図りつつ管路更新を行っていく。

全体総括

　コロナ禍に伴う水道料金減免実施により、一時的に悪化している指標もあるが、経営の健全性・効率性を示す指標については、概ね良好な数値となっている。しかし、令和元年度以前の数値が示すように、水需要が減少傾向にあり、今後、収益が減少していくことが懸念される。
　また、老朽化の状況を示す数値についても、事業の進捗により年度間で差があるものの、管路をはじめとする施設の老朽化が進んでいる。

　このような中、平成30年度に策定した中長期的な財政計画である「アセットマネジメント」及び加古川市の水道事業の基本方針である「加古川市水道ビジョン2028」等に基づき、将来の水需要を踏まえた中長期的な視点での施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な水道事業の経営となるよう努めていく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　赤穂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
46,693	126.85	368.10

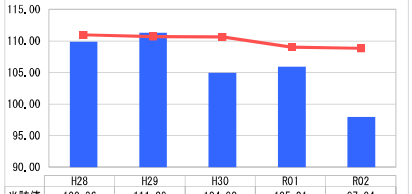
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	69.24	100.00	869

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
46,445	49.25	943.05

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

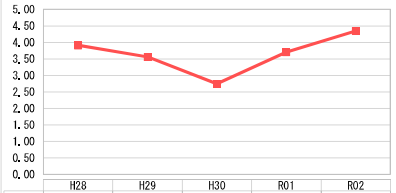
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



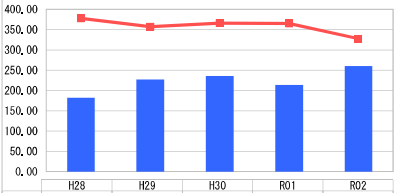
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	109.86	111.29	104.98	105.91	97.94
平均値	110.95	110.68	110.66	109.01	108.83

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



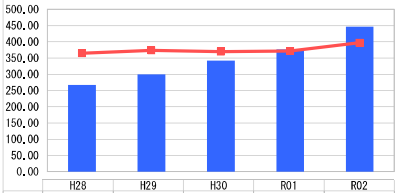
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.91	3.56	2.74	3.70	4.34

③流動比率(%)　【260.31】



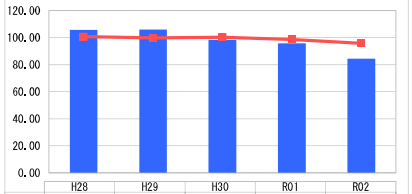
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	182.42	226.86	236.09	213.51	260.65
平均値	377.63	357.34	366.03	365.18	327.77

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



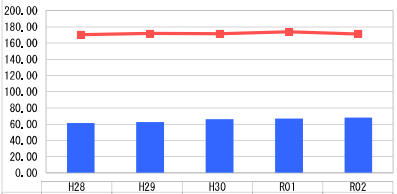
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	266.85	300.18	342.68	376.33	446.39
平均値	364.71	373.69	370.12	371.65	397.10

⑤料金回収率(%)　【100.05】



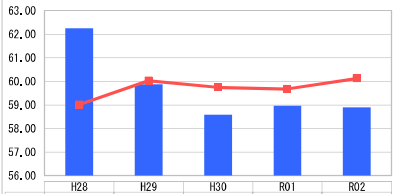
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	105.82	105.95	98.47	95.79	84.53
平均値	100.65	99.87	100.42	98.77	95.79

⑥給水原価(円)　【166.40】



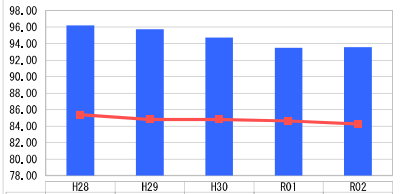
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	61.36	62.54	66.22	67.03	68.21
平均値	170.19	171.81	171.67	173.67	171.13

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	62.25	59.87	58.59	58.97	58.90
平均値	59.01	60.03	59.74	59.67	60.12

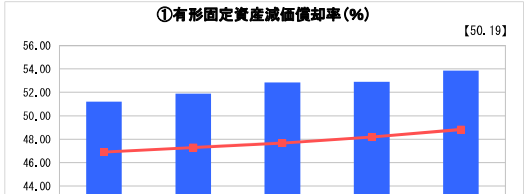
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	96.22	95.75	94.72	93.49	93.57
平均値	85.37	84.81	84.80	84.60	84.24

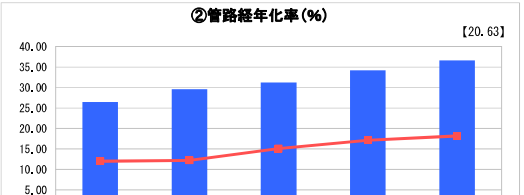
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



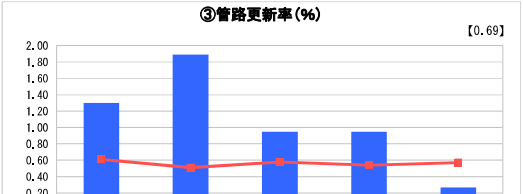
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	51.22	51.91	52.87	52.91	53.88
平均値	46.90	47.28	47.66	48.17	48.83

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	26.47	29.62	31.29	34.25	36.70
平均値	12.03	12.19	15.10	17.12	18.18

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1.30	1.89	0.95	0.95	0.27
平均値	0.61	0.51	0.58	0.54	0.57

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

類似団体と比較して、経常収支比率及び流動比率は平均値を下回っている。今後も給水人口の減少により収益が減少し、施設等の老朽化による維持管理費が増加する傾向が続いていくことが見込まれる。また企業債残高対給水収益比率は年々増加しており、今後も預金残高が減少し、施設の更新費用等を企業債に依存せざるを得ない状況が想定される。

令和２年度においては経常収支比率及び料金回収率がコロナ禍での料金減免により悪化したものの、令和３年度では前々年度と同程度まで回復する見込みである。給水原価は、施設の老朽化による減価償却費の増により年々増加しており、収入増が見込めない中費用がかさむ傾向を示している。給水収益で回収できないとなると、さらに企業債に依存する結果となり、健全な経営とは言えないため、料金水準の見直しを含む経営改善に努める必要がある。

有収率は平均値を上回っているものの、現状効率性はあるが率が下がってきており、施設利用率の改善も含め、施設の統廃合を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管路経年劣化率が年々高くなっている一方、管路更新率は下がっており、施設設備及び管路の老朽化が加速度的に進んでいる。今後も、法定耐用年数を経過する管路が増加し、管路更新率が鈍化する傾向が続くため、令和３年度に策定する水道ビジョンに基づき計画的かつ効率的な更新を行い、基盤の強化を図って安定的な施設維持を行う。

全体総括

安全で、安心な水道水の供給のために、修繕を含む維持管理体制の見直し、老朽化した施設や管路の更新、災害に備えた耐震化が急務であり、その財源の確保が必要である。

経営状況は年々悪化しており、今後もこの状況は続くことが予想されるため、料金水準の見直しによる収入の安定化や施設の統廃合等によるコスト削減を図り、経営改善により健全な経営の維持に努めていく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　西脇市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
39,871	132.44	301.05

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	87.79	99.80	3,575

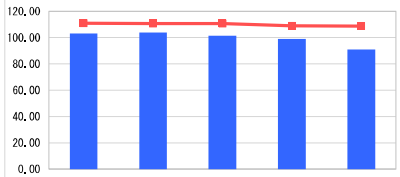
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
39,605	111.57	354.98

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

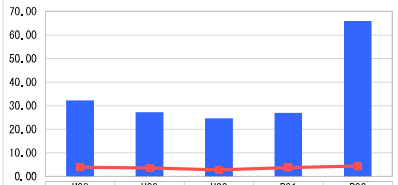
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	103.32	103.97	101.50	99.13	91.12
平均値	110.95	110.68	110.66	109.01	108.83

②累積欠損金比率(%)

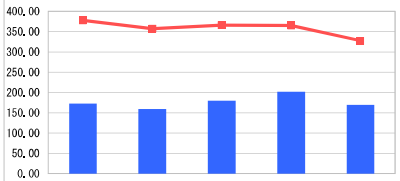
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	32.24	27.21	24.70	26.96	65.90
平均値	3.91	3.56	2.74	3.70	4.34

③流動比率(%)

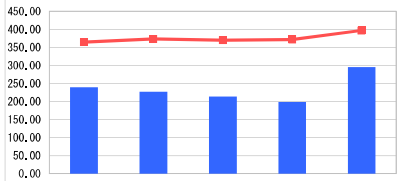
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	172.44	159.67	180.08	201.92	169.30
平均値	377.63	357.34	366.03	365.18	327.77

④企業債残高対給水収益比率(%)

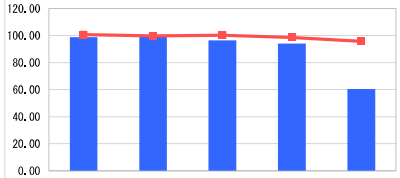
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	239.60	226.80	213.55	198.75	295.38
平均値	364.71	373.69	370.12	371.65	397.10

⑤料金回収率(%)

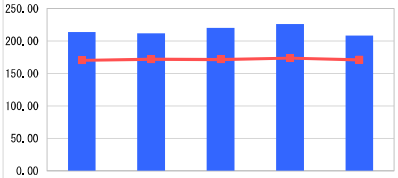
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	98.83	100.05	96.50	94.26	60.48
平均値	100.65	99.87	100.42	98.77	95.79

⑥給水原価(円)

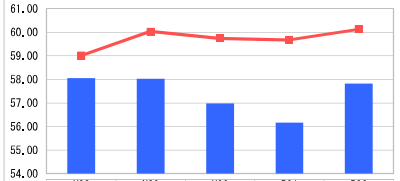
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	213.96	211.79	220.34	226.27	208.35
平均値	170.19	171.81	171.67	173.67	171.13

⑦施設利用率(%)

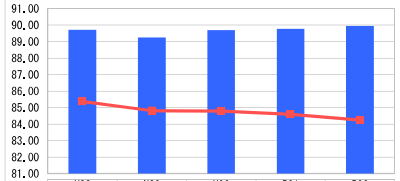
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	58.05	58.03	56.98	56.16	57.82
平均値	59.01	60.03	59.74	59.67	60.12

⑧有収率(%)

【89.82】

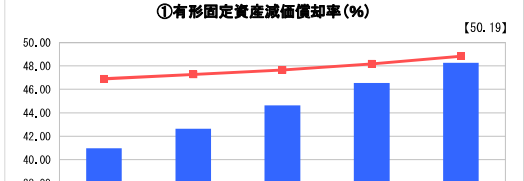


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.72	89.25	89.69	89.77	89.96
平均値	85.37	84.81	84.80	84.60	84.24

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

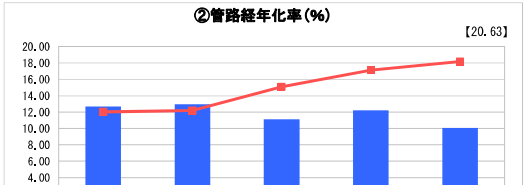
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	40.99	42.66	44.64	46.56	48.29
平均値	46.90	47.28	47.66	48.17	48.83

②管路経年化率(%)

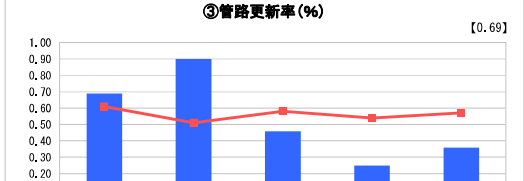
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12.69	12.98	11.13	12.24	10.07
平均値	12.03	12.19	15.10	17.12	18.18

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.69	0.90	0.46	0.25	0.36
平均値	0.61	0.51	0.58	0.54	0.57

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和２年度では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金免除施策を６月から11月までの半年間実施し、１億１千万円の純損失を計上することとなりました。その結果、経営の健全性を判断する経常収支比率、累積欠損金比率及び料金回収率は悪化しています。全国平均及び類似団体平均と比較して給水原価が高い水準にあります。このような経営状況を踏まえ、経営戦略に基づき、施設の統廃合、廃止を順次進め維持管理経費を抑制していきます。（①②⑤⑥経営指標参照）

流動比率は、全国平均及び類似団体平均を下回りましたが、選択と集中による計画的な工事の発注等に努めており、上昇傾向にあります。今年度に関しては水道料金免除施策の影響を受けて減少しています。企業債残高対給水収益比率については、経営戦略において投資額から国庫補助金等の財源を差し引いた額の30%を企業債の借入限度額としており、新たな借り入れを抑制しました。現在実施している施設の統廃合、廃止に加え、漏水調査を定期的に行い、予防保全と効率的な水道水の供給に努めます。（③④⑦⑧経営指標参照）

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、全国平均及び類似団体平均より低い状況ですが、年々上昇しています。予防保全と事後保全で対応できる施設に分類し、施設更新時期が集中しないよう計画的に整備を進めていきます。（①経営指標参照）

管路経年化率は、全国平均及び類似団体平均を下回っています。法定耐用年数を超える管路を把握し、鉄道や道路管理者等関係機関と綿密に調整を行い、老朽管の早期管路更新に努めています。（②経営指標参照）

管路更新率は、全国平均及び類似団体平均を下回りました。当市では重要給水施設（基幹病院、指定避難所）への配水管から更新を進めており、選択と集中により効果的な老朽管更新工事を実施しています。（③経営指標参照）

全体総括

西脇市では、近年、県営水道の受水施設整備や浄水場新設工事、管路の耐震化工事などの施設整備を積極的に進めてきた結果、減価償却費の増加により経営指標が悪化しています。また、今年度は一時的ですが、水道料金免除施策を実施し、経営状況は更に悪化しています。今後も経営戦略に基づき、施設更新に優先順位を付け、的確に効率良く運営していきたいと考えています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　宝塚市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	その他

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
233,499	101.80	2,293.70

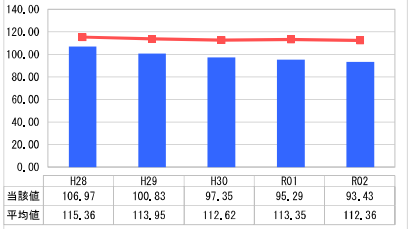
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	63.70	99.99	2,420

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
233,194	42.97	5,426.90

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

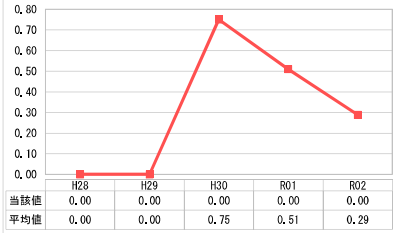
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



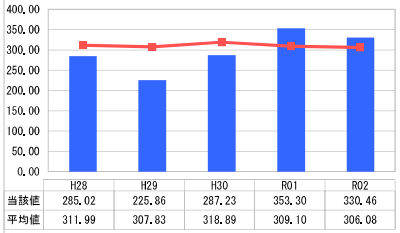
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	106.97	100.83	97.35	95.29	93.43
平均値	115.36	113.95	112.62	113.35	112.36

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



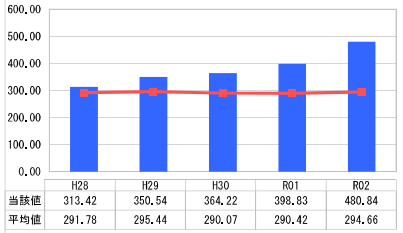
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.75	0.51	0.29

③流動比率(%)　【260.31】



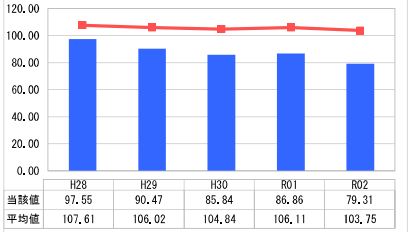
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	285.02	225.86	287.23	353.30	330.46
平均値	311.99	307.83	318.89	309.10	306.08

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



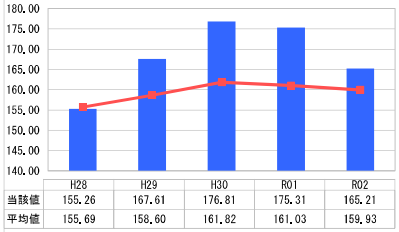
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	313.42	350.54	364.22	398.83	480.84
平均値	291.78	295.44	290.07	290.42	294.66

⑤料金回収率(%)　【100.05】



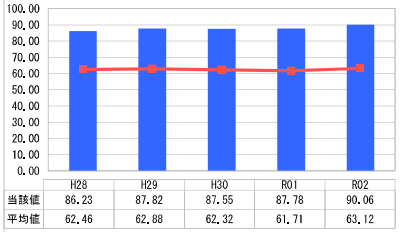
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.55	90.47	85.84	86.86	79.31
平均値	107.61	106.02	104.84	106.11	103.75

⑥給水原価(円)　【166.40】



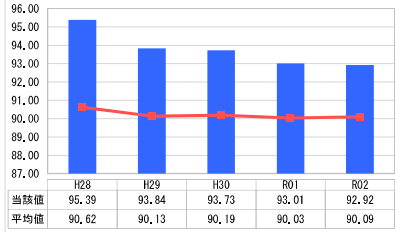
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	155.26	167.61	176.81	175.31	165.21
平均値	155.69	158.60	161.82	161.03	159.93

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	86.23	87.82	87.55	87.78	90.06
平均値	62.46	62.88	62.32	61.71	63.12

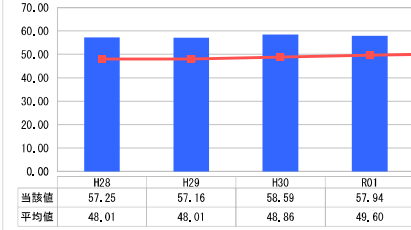
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.39	93.84	93.73	93.01	92.92
平均値	90.62	90.13	90.19	90.03	90.09

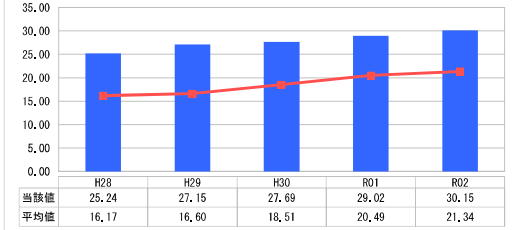
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



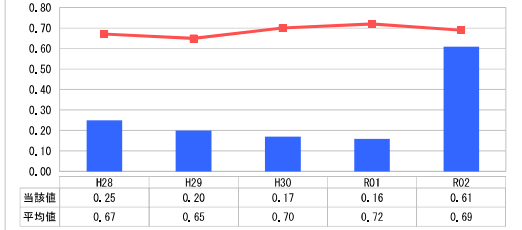
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	57.25	57.16	58.59	57.94	57.99
平均値	48.01	48.01	48.86	49.60	50.31

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	25.24	27.15	27.69	29.02	30.15
平均値	16.17	16.60	18.51	20.49	21.34

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.25	0.20	0.17	0.16	0.61
平均値	0.67	0.65	0.70	0.72	0.69

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度より1.86ポイント減少し、3年連続で100%を下回りました。これは土地開発の減少に伴う分担金収入の減少や、ダムの水質が悪化した影響で活性炭の使用量が増加したことにより薬品費が増加したこと等によるものです。⑤料金回収率は昨年度より7.55ポイント減少し、類似団体平均と比べて、24.44ポイント下回っています。⑥給水原価は昨年度より10.1円減少していますが、類似団体平均と比べて、5.28円/㎥高い状況となっており、更なる経費削減等に努める必要があります。

また、管路整備に多額の企業債を借り入れたことや令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る減免を行ったことにより、④企業債残高対給水収益比率が前年度と比べて82.01ポイント上昇しています。類似団体平均値と比べると186.18ポイント高く、類似団体平均との差は前年度よりも更に広がっています。今後も毎年度約10キロメートルの管路更新を行う必要があり、財源を企業債に頼れば更に企業債残高対給水収益比率が悪化するため、企業債残高や借入利率を勘案して、将来を見据えた借入額とする必要があります。

2. 老朽化の状況について

②管路経年化率は、類似団体平均値と比べて8.81ポイント高い状況ですが、③管路更新率は、類似団体平均値と比べて0.08ポイント低いものの、前年度より0.45ポイント増加して改善しています。これは管路更新に係る事業実施体制の強化を図ったことによるものです。引続き計画的かつ効果的な管路更新に努めます。

全体総括

令和2年度は、経常収支比率や企業債残高対給水収益比率や料金回収率といった指標が前年度と比べて悪化する結果となりました。今後は、料金改定の検討や、更なる費用削減を実現する等して、各指標の数値の改善に努めます。また、管路更新については、令和元年度に策定した管路更新計画に基づいて事業を進める予定です。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　三木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	95.98	99.85	2,640

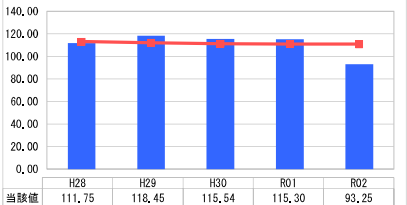
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
76,565	176.51	433.77
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
76,004	140.53	540.84

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

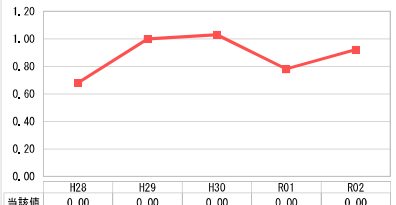
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	111.75	118.45	115.54	115.30	93.25
平均値	113.16	112.15	111.44	111.17	110.91

②累積欠損金比率(%)

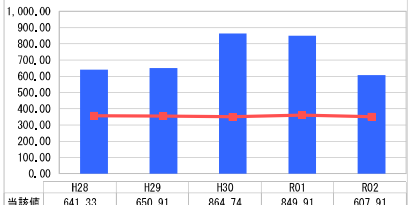
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.68	1.00	1.03	0.78	0.92

③流動比率(%)

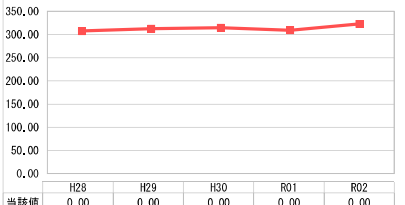
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	641.33	650.91	864.74	849.91	607.91
平均値	357.82	355.50	349.83	360.86	350.79

④企業債残高対給水収益比率(%)

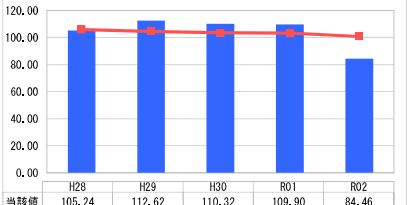
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	307.46	312.58	314.87	309.28	322.92

⑤料金回収率(%)

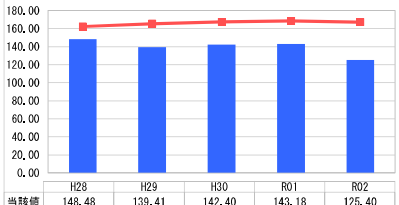
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	105.24	112.62	110.32	109.90	84.46
平均値	106.01	104.57	103.54	103.32	100.85

⑥給水原価(円)

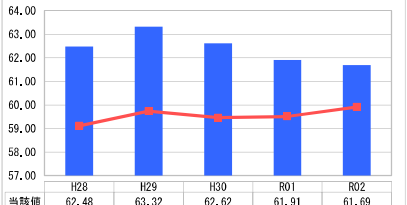
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	148.48	139.41	142.40	143.18	125.40
平均値	162.24	165.47	167.46	168.56	167.10

⑦施設利用率(%)

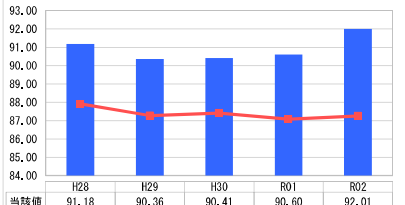
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	62.48	63.32	62.62	61.91	61.69
平均値	59.11	59.74	59.46	59.51	59.91

⑧有収率(%)

【89.82】

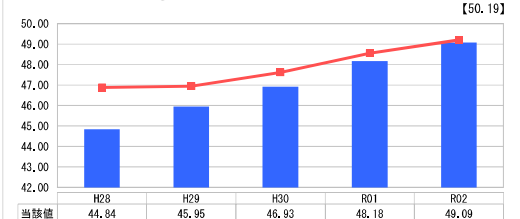


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	91.18	90.36	90.41	90.60	92.01
平均値	87.91	87.28	87.41	87.08	87.26

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

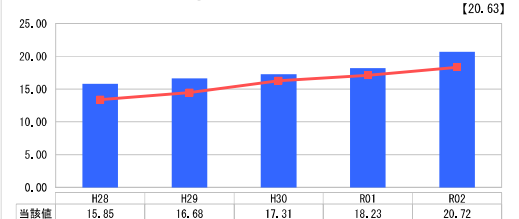
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	44.84	45.95	46.93	48.18	49.09
平均値	46.88	46.94	47.62	48.55	49.20

②管路経年化率(%)

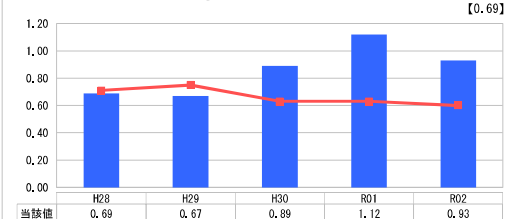
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	15.85	16.68	17.31	18.23	20.72
平均値	13.39	14.48	16.27	17.11	18.33

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.69	0.67	0.89	1.12	0.93
平均値	0.71	0.75	0.63	0.63	0.60

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・新型コロナウイルス感染症対策として水道料金の減免を行ったため、「経常収支比率」及び「料金回収率」が悪化し平均を下回っている。

・「流動比率」も悪化しているが、平均を大きく上回っている。

・各指標の悪化は一時的なものであり、次年度は回復すると思われる。

2. 老朽化の状況について

・阪神淡路大震災の経験を踏まえ、水道耐震化の優先順位を「緊急時に水を貯留する」ことを最優先とし、配水池の耐震化を先行して進めてきたことから、主要配水池の耐震化は 100%完了した。

・近年、経年化により漏水が多発している塩ビ管路の更新・耐震化を優先的に進めている。

・布設総延長の 1%にあたる 6kmと新設延長 1kmの計 7kmを年間更新目標としている。

全体総括

・平成28年度に、中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」を策定している。

・今後とも健全経営に努め、管路の更新・耐震化を計画的に推進していく。

・人口減少や需要量減少などが想定される中、給水サービスの向上を図り、より安全で安定した水道水の供給に努め、市民から信頼される水道事業を目指す。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　高砂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
89,762	34.38	2,610.88

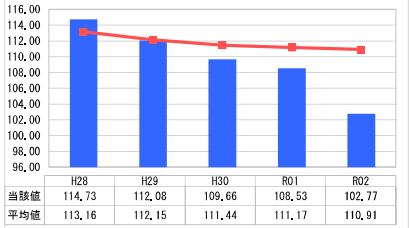
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	59.00	100.00	1,463

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
94,088	29.20	3,222.19

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

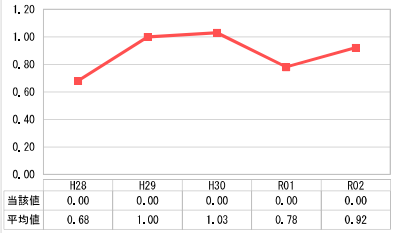
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



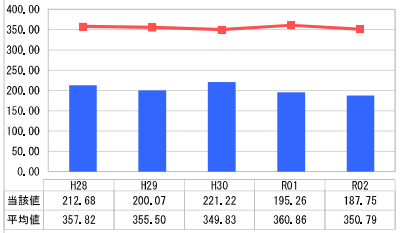
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	114.73	112.08	109.66	108.53	102.77
平均値	113.16	112.15	111.44	111.17	110.91

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



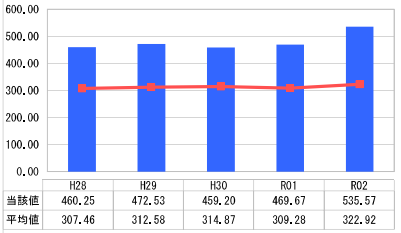
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.68	1.00	1.03	0.78	0.92

③流動比率(%)　【260.31】



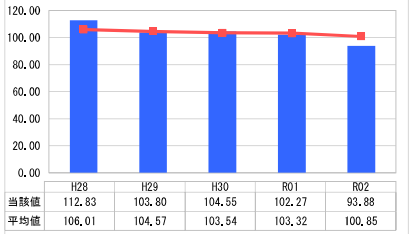
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	212.68	200.07	221.22	195.26	187.75
平均値	357.82	355.50	349.83	360.86	350.79

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



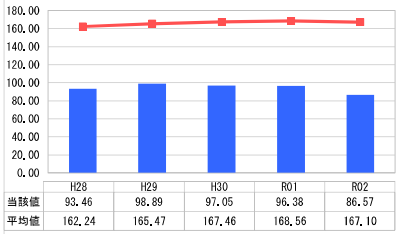
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	460.25	472.53	459.20	469.67	535.57
平均値	307.46	312.58	314.87	309.28	322.92

⑤料金回収率(%)　【100.05】



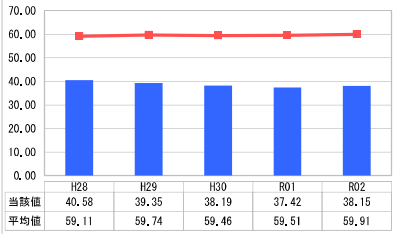
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	112.83	103.80	104.55	102.27	93.88
平均値	106.01	104.57	103.54	103.32	100.85

⑥給水原価(円)　【166.40】



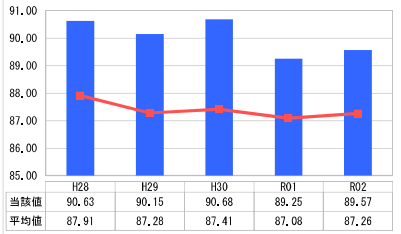
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	93.46	98.89	97.05	96.38	86.57
平均値	162.24	165.47	167.46	168.56	167.10

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	40.58	39.35	38.19	37.42	38.15
平均値	59.11	59.74	59.46	59.51	59.91

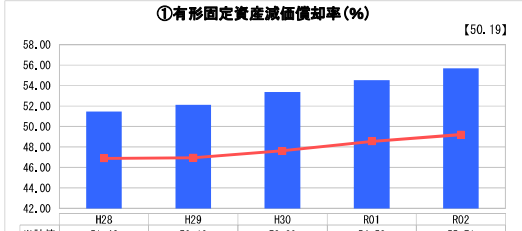
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	90.63	90.15	90.68	89.25	89.57
平均値	87.91	87.28	87.41	87.08	87.26

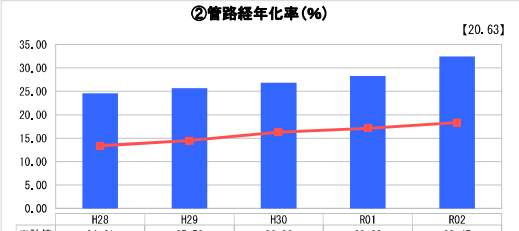
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



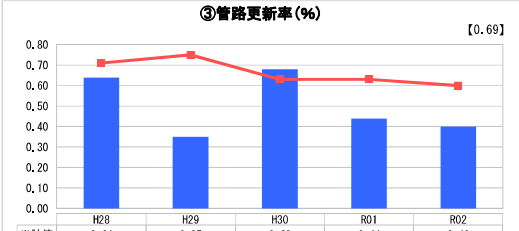
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	51.46	52.13	53.39	54.53	55.71
平均値	46.88	46.94	47.62	48.55	49.20

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	24.61	25.72	26.86	28.32	32.47
平均値	13.39	14.48	16.27	17.11	18.33

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.64	0.35	0.68	0.44	0.40
平均値	0.71	0.75	0.63	0.63	0.60

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和２年度は令和元年度と比較すると経常収支比率が５．７６%減少し、４年連続の減少となったが、新型コロナウイルス感染症を踏まえた料金減免等に伴う給水収益の減少があった中、３６，３９８千円の純利益を計上した。ただし、流動比率（短期的な債務に対する支払能力）や施設利用率の指標が類似団体平均より低い値となっている。流動比率は約１９０%で支払能力に問題は無く、施設利用率が低いのは、単一の浄水施設で運営しており、施設・設備の事業面での効率性が図りにくいためである。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高は２億円減少したが、給水収益も減少したため比率は約５３６%と類似団体平均より高く推移している。

給水原価は受水費の減免による営業費用の減少により９．８１円減少し８６．５７円となり、料金回収率は料金減免による給水収益の減少により８．３９%減少し９３．８８%となり、有収率は０．３２%増加し、８９．５７%となっている。

2. 老朽化の状況について

資産のうち送配水管については、管路経年化率と管路更新率の数値から明らかなように適正な更新ペースとなっていない。これは、高砂市が進める浸水対策事業等に伴う受託工事を優先的に行っている事も影響している。

全体総括

新型コロナウイルス感染症の影響があった中、収益的収支のバランスを保っている状況であるが、施設や管路の老朽化対策を進めるためには財源の確保が課題となっている。令和元年度に上下水道事業審議会を立ち上げ、有識者・市民の意見を活かし、米田水源地再構築基本計画や送配水管更新計画を反映させた投資計画に基づく収支計画など中長期的な水道事業経営戦略を令和３年３月に策定し、令和５年の料金改定に向けて検討中である。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　川西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	89.42	99.98	3,190

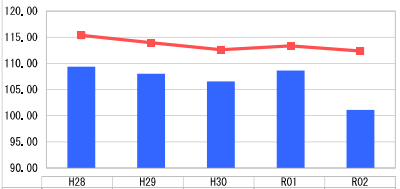
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
156,204	53.44	2,922.98

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
155,617	32.84	4,738.64

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



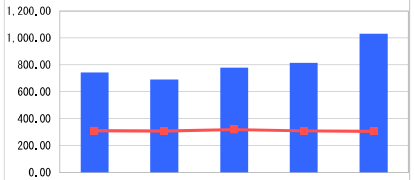
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	109.32	108.00	106.51	108.65	101.08
平均値	115.36	113.95	112.62	113.35	112.36

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



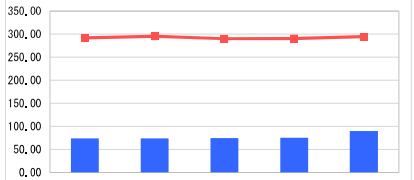
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.75	0.51	0.29

③流動比率(%)　【260.31】



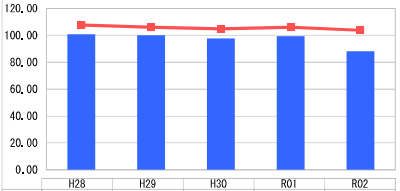
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	743.81	692.02	779.86	814.71	1,030.23
平均値	311.99	307.83	318.89	309.10	306.08

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



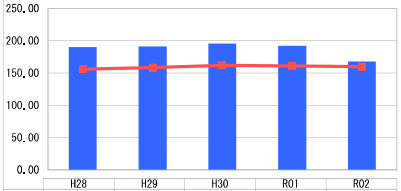
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	73.49	73.60	74.39	74.84	89.66
平均値	291.78	295.44	290.07	290.42	294.66

⑤料金回収率(%)　【100.05】



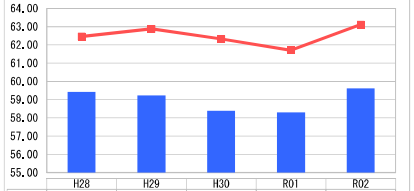
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.70	99.96	97.75	99.29	88.27
平均値	107.61	106.02	104.84	106.11	103.75

⑥給水原価(円)　【166.40】



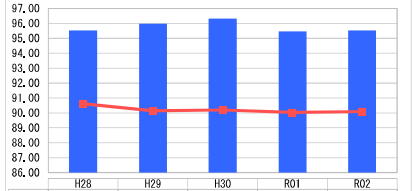
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	190.01	191.24	195.61	192.22	168.14
平均値	155.69	158.60	161.82	161.03	159.93

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	59.42	59.24	58.40	58.29	59.61
平均値	62.46	62.88	62.32	61.71	63.12

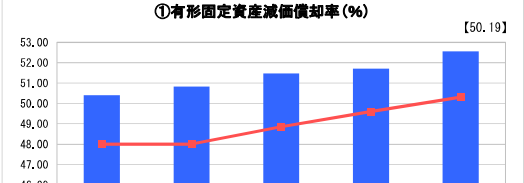
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.51	95.97	96.31	95.45	95.51
平均値	90.62	90.13	90.19	90.03	90.09

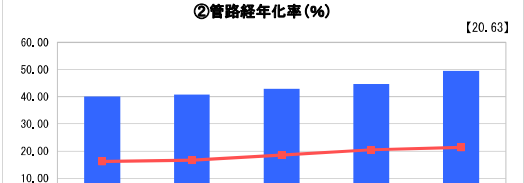
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



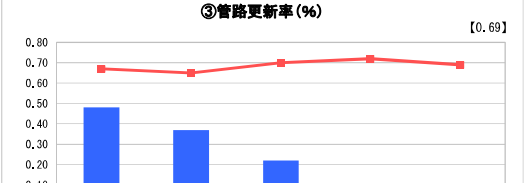
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.42	50.84	51.47	51.72	52.56
平均値	48.01	48.01	48.86	49.60	50.31

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	40.11	40.75	42.98	44.72	49.54
平均値	16.17	16.60	18.51	20.49	21.34

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.48	0.37	0.22	0.06	0.07
平均値	0.67	0.65	0.70	0.72	0.69

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については、①経常収支比率は料金改定を実施し経営改善を図った平成17年度以降は100%を超えており、経常利益が続いている状況となっていますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行に伴い、水道料金の減免を実施したため給水収益が減ったことにより平年よりも低い値となっています。

③流動比率は理想値である200%を超えているため十分な現金等の資産があり、④企業債残高対給水収益比率が示す通り企業債残高は少なく、安定した経営状況となっています。

⑤料金回収率88.27%は昨年度より11.02ポイント減少しております。これは令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行に伴い、水道料金の減免を実施したため給水収益が減ったことにより平年よりも低い値となっています。また、川西市は単価の高い県営水道から配水量の約6割を受水していることより、⑥給水原価168.14円/㎥は、類似団体の平均値に比べて8.21円/㎥高い状況となっています。

経営の効率性については、給水人口の減少にともない⑦施設利用率は年々減少しておりましたが、令和2年度は59.61%で昨年度より1.32ポイント増加しております。これは、新型コロナウイルス感染症の予防としての手洗い等や在宅時間の増加で、使用量が増えたと考えております。また、主に老朽化した鉛管改良工事や継続して漏水調査を行っているため、⑧有収率は95.51%と類似団体の平均値より高く、効率よく事業運営を行っています。

2. 老朽化の状況について

川西市水道事業では、昭和40年代前半からの大規模団地の造成や、昭和47～50年にかけて人口流入の増大に対応するために多くの管路を布設したため、既に、多くの水道管が法定耐用年数の40年を迎えています。厚生労働省等の布設条件等の実態調査により、本市の約80%を占めるダクタイル鋳鉄管の実使用年数は60～80年の耐用が可能とされています。さらに、阪神大震災における施設被害等の状況を考慮すれば、いまだに十分な耐用力があり、安全であると判断しています。しかし、将来訪れる耐用年数の超過を認識しており、管路更新事業が本格化していく中、アセットマネジメント手法を活用し、中長期的な視点に立った管路の更新を行っていきます。

また、配水池等施設については、耐震診断を行い、順次耐震改修、並びに水需要を見据えてダウンサイジングを含めた築造工事を計画していきます。

全体総括

今後も内部留保等の資金を活用して、老朽化した施設の更新や耐震化等の事業を行い、少しでも長く現行の料金体系を維持していきたいと考えています。

また、策定した経営戦略に基づき、適正な時期の料金体系の見直し、固定費及び経費の削減など、さらなる効率的・効果的な事業継続をめざし、安全・安心な水道水の供給に努めていきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　小野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
48,146	92.94	518.03

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	91.44	100.14	2,750

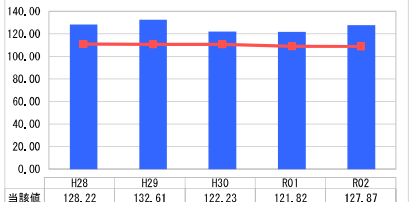
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
48,030	82.92	579.23

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

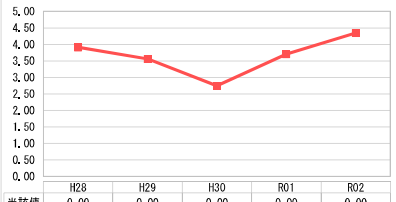
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	128.22	132.61	122.23	121.82	127.87
平均値	110.95	110.68	110.66	109.01	108.83

②累積欠損金比率(%)

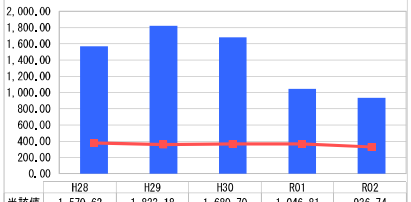
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.91	3.56	2.74	3.70	4.34

③流動比率(%)

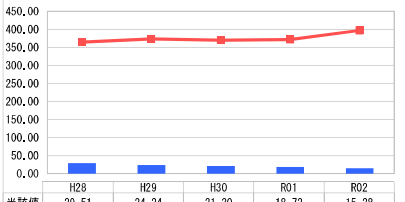
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,570.62	1,823.18	1,680.70	1,046.81	936.74
平均値	377.63	357.34	366.03	365.18	327.77

④企業債残高対給水収益比率(%)

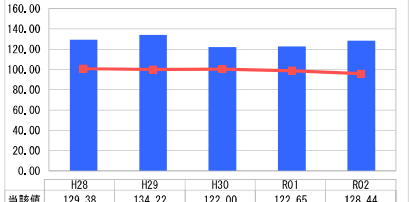
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	29.51	24.24	21.30	18.72	15.28
平均値	364.71	373.69	370.12	371.65	397.10

⑤料金回収率(%)

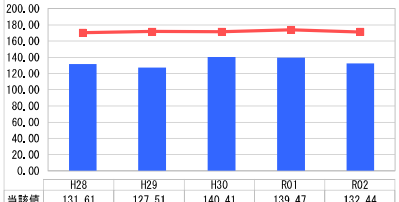
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	129.38	134.22	122.00	122.65	128.44
平均値	100.65	99.87	100.42	98.77	95.79

⑥給水原価(円)

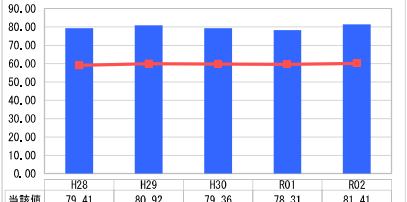
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	131.61	127.51	140.41	139.47	132.44
平均値	170.19	171.81	171.67	173.67	171.13

⑦施設利用率(%)

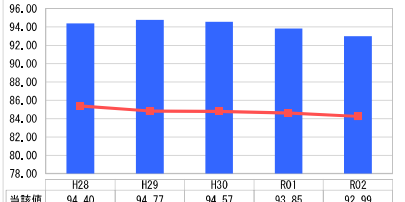
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	79.41	80.92	79.36	78.31	81.41
平均値	59.01	60.03	59.74	59.67	60.12

⑧有収率(%)

【89.82】

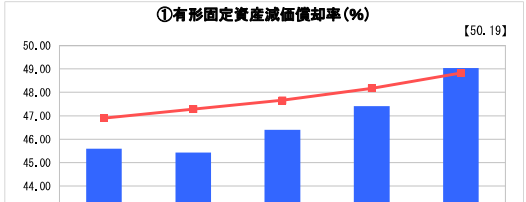


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.40	94.77	94.57	93.85	92.99
平均値	85.37	84.81	84.80	84.60	84.24

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

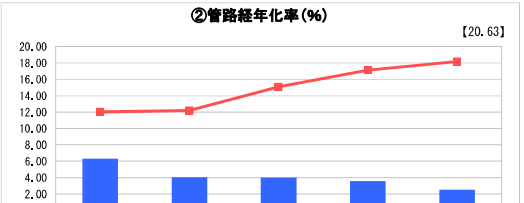
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	45.60	45.44	46.40	47.42	49.05
平均値	46.90	47.28	47.66	48.17	48.83

②管路経年化率(%)

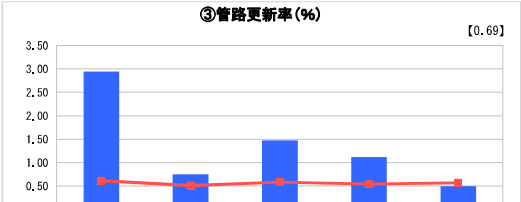
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	6.32	4.06	4.03	3.61	2.55
平均値	12.03	12.19	15.10	17.12	18.18

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	2.95	0.75	1.48	1.12	0.50
平均値	0.61	0.51	0.58	0.54	0.57

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
「経常収支比率」は100%を上回っており、類似団体と比較しても数値は高く、健全な経営状態にある。
②累積欠損金比率
数値はゼロ値が続いている。
③流動比率
「流動比率」は100%を大きく上回り、1年以内（短期）の支払に対して十分な現金等を有している。
④企業債残高対給水収益比率
平成15年度以降起債がないこと、過去に繰上げ償還を実施したことなどにより、企業債残高は減少し、類似団体と比較してもかなり良好な数値となっている。
⑤料金回収率、⑥給水原価
類似団体平均値と比較して、「料金回収率」は上回り、「給水原価」は下回っているが、今後の施設更新費用の財源確保のため、現行の料金体制を維持する必要がある。
⑦施設利用率
類似団体と比較して数値は高い。効率的な運転ができており、給水に支障はない。
⑧有収率
継続して行っている漏水調査等により、「有収率」は類似団体と比較して高い水準で推移しているが、平成30年度以降微減傾向にあるため、漏水対策を強化し、老朽管の更新工事を計画的に進めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
償却対象資産の減価償却が進んでいるため、類似団体平均の動向と同様に、数値は年々上昇している。
②管路経年化率
類似団体と比較しても数値は低く、計画的な管路の更新を行っている。
③管路更新率
管路の優先順位に基づいた更新を行っているため、管路更新率は年度間で差があるものの、令和２年度は類似団体とほぼ同じ数値となっている。
引き続き、管路について計画的な更新を進めていく。

全体総括

経営の健全性・効率性に関して、本市の事業経営の状況は、類似団体と比較して良好で、施設、管路の更新も計画的に行われている。
一部企業の給水量の増加はあるものの、節水機器の普及や人口減少に伴う給水収益の減少、配水池及び配水管等の改修工事等による経費の増加が見込まれ、厳しい財政運営が予測される。
安全で安心な水を常に安定して届けることができる事業運営を行うため、経営戦略及び投資・財源計画に基づいた計画的な施設の更新、更なる経費の削減に取り組んでいく。
また、アセットマネジメントを活用した施設規模の見直しや延命化などを行い、将来にわたって安定した水道事業の運営に取り組んでいく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　三田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	97.37	99.37	3,025	

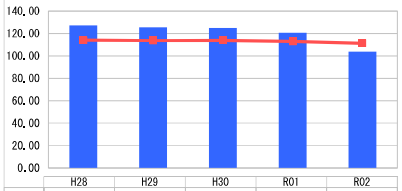
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
110,863	210.32	527.12
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
109,704	71.97	1,524.30

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

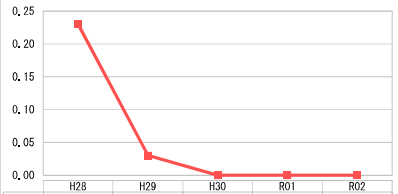
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	127.25	125.49	124.91	120.61	103.79
平均値	114.00	113.68	113.82	112.82	111.21

②累積欠損金比率(%)

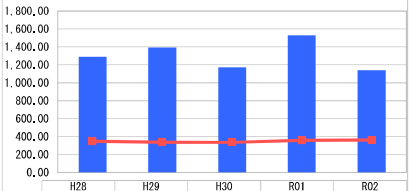
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.23	0.03	0.00	0.00	0.00

③流動比率(%)

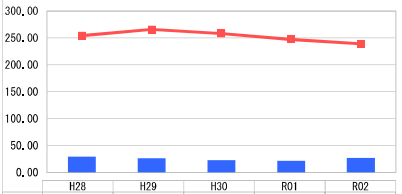
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,290.56	1,394.88	1,172.97	1,530.11	1,139.26
平均値	349.04	337.49	335.60	358.91	360.96

④企業債残高対給水収益比率(%)

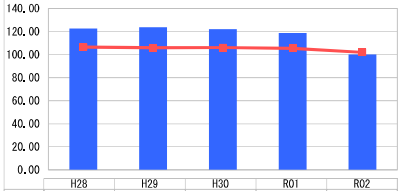
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	29.35	26.37	23.31	21.37	27.21
平均値	254.54	265.92	258.26	247.27	239.18

⑤料金回収率(%)

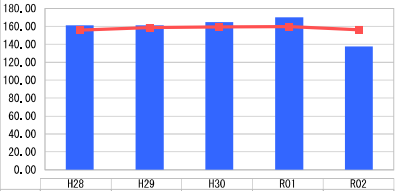
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	122.50	123.73	122.16	118.85	99.95
平均値	106.52	105.86	106.07	105.34	101.89

⑥給水原価(円)

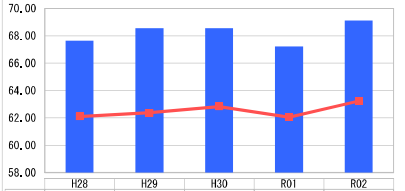
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	161.30	161.24	164.93	169.89	137.62
平均値	155.80	158.58	159.22	159.60	156.32

⑦施設利用率(%)

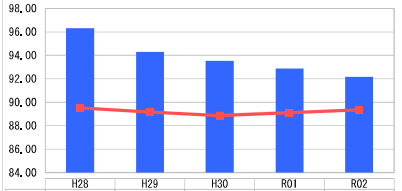
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	67.64	68.56	68.54	67.22	69.11
平均値	62.10	62.38	62.83	62.05	63.23

⑧有収率(%)

【89.82】

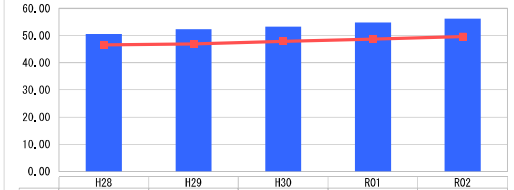


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	96.32	94.29	93.52	92.86	92.16
平均値	89.52	89.17	88.86	89.11	89.35

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

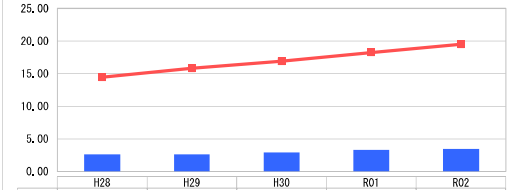
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.56	52.38	53.31	54.80	56.26
平均値	46.58	46.99	47.89	48.69	49.62

②管路経年化率(%)

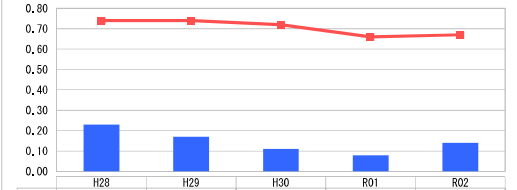
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	2.62	2.64	2.92	3.31	3.43
平均値	14.45	15.83	16.90	18.26	19.51

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.23	0.17	0.11	0.08	0.14
平均値	0.74	0.74	0.72	0.66	0.67

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

＜健全性について＞
令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症の支援策で実施した水道料金の全額免除（官公庁除く）を4カ月実施したことで、①経常収支比率、⑤料金回収率が前年度より低くなっていますが、黒字経営は維持しています。
人口急増に対応するために要した多くの債務を着実に削減した結果、④企業債残高対給水収益比率は類似団体と比べてもかなり良好な数値であり、過剰な企業債に頼らず事業運営が持続できていると言えます。
⑥給水原価は県受水費の3カ月免除による費用削減により改善しましたが、令和2年度限りの影響であり、今後は長期前受金戻入（現金を伴わない収益科目）等により高数値に押し上げられ、引き続きコスト削減に取り組んでいく必要があります。

＜効率性について＞
⑦施設利用率は類似団体を上回っており、施設の規模は過剰でないと言えます。しかし、今後は給水人口の減少や節水意識の高まり、節水器具の増加等により配水量は減少傾向にあります。
⑧有収率についても類似団体と比較して高数値を維持しており、配水が確実に収益につながっています。なお、有収率の低下は主に、水道本管等からの漏水による無効水量の増加によるもので、漏水調査の継続実施により漏水の早期発見に努めます。

2. 老朽化の状況について

比較的新しい管路の多い本市では、②管路経年化率及び③管路更新率は類似団体と比べて低くなっており法定耐用年数を超えた管路は少ないと言えます。
しかし、①有形固定資産減価償却率が50%を超えていることから、施設・設備も含めた資産全体の老朽化度合が進んでいます。また、施設・設備は、法定耐用年数を超過しているものが多いため、今後は耐震化も含めて、それらの資産の更新投資の増加が必要となります。

全体総括

新型コロナウイルス感染症による水道料金免除等を実施したため、前年度までより数値が低下した点もありますが、多くの指標では類似団体より良好であり、経営状況は安定した状態と言えます。
しかし、人口減少等の影響から「配水量の低下＝水道料金収入の低下」傾向にあり、今後の経営状況は一層厳しくなると考えられます。
このような状況を踏まえて、H30年度に中長期的な経営基本計画である「三田市水道事業経営戦略」を策定し、施設・管路の更新費用の偏りを避けるための「費用抑制化・平準化」の方針である投資試算や収入確保策等を定めています。
今後は、この経営戦略に沿った事業運営を推進し、健全経営に努めるとともに、将来にわたって安定的に事業を持続させるための経営基盤の強化に取り組んでいきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　加西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	76.19	98.51	3,410

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
43,482	150.98	288.00

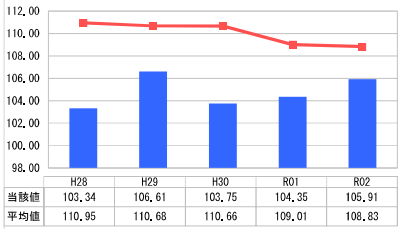
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
42,606	109.05	390.70

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	103.34	106.61	103.75	104.35	105.91
平均値	110.95	110.68	110.66	109.01	108.83

②累積欠損金比率(%)

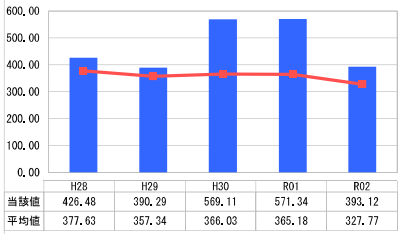
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.91	3.56	2.74	3.70	4.34

③流動比率(%)

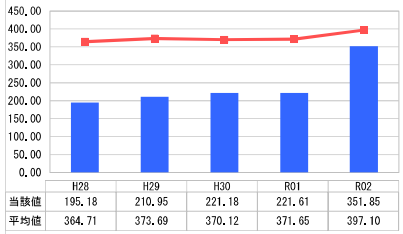
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	426.48	390.29	569.11	571.34	393.12
平均値	377.63	357.34	366.03	365.18	327.77

④企業債残高対給水収益比率(%)

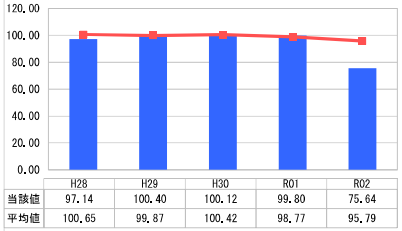
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	195.18	210.95	221.18	221.61	351.85
平均値	364.71	373.69	370.12	371.65	397.10

⑤料金回収率(%)

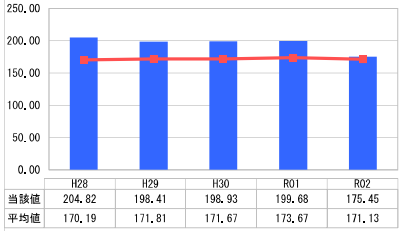
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.14	100.40	100.12	99.80	75.64
平均値	100.65	99.87	100.42	98.77	95.79

⑥給水原価(円)

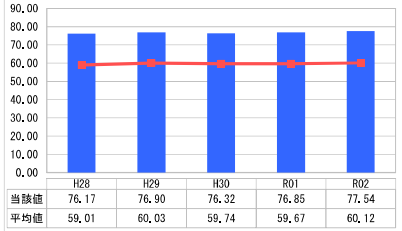
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	204.82	198.41	198.93	199.68	175.45
平均値	170.19	171.81	171.67	173.67	171.13

⑦施設利用率(%)

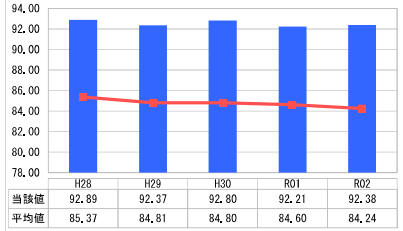
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	76.17	76.90	76.32	76.85	77.54
平均値	59.01	60.03	59.74	59.67	60.12

⑧有収率(%)

【89.82】

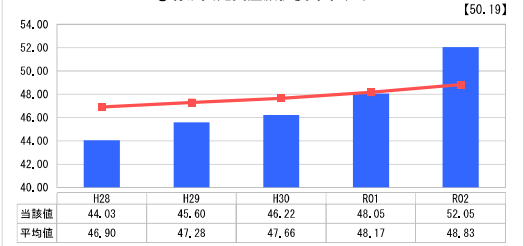


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.89	92.37	92.80	92.21	92.38
平均値	85.37	84.81	84.80	84.60	84.24

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

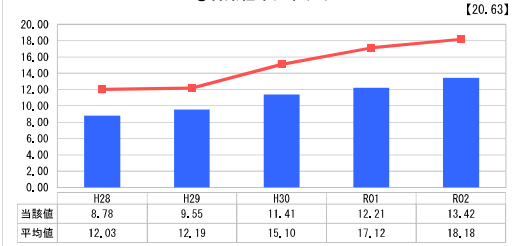
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	44.03	45.60	46.22	48.05	52.05
平均値	46.90	47.28	47.66	48.17	48.83

②管路経年化率(%)

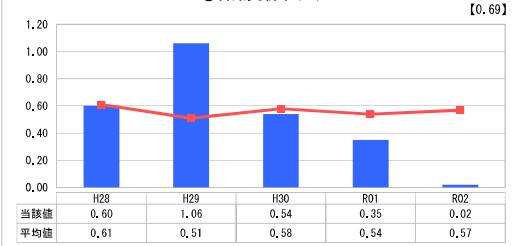
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	8.78	9.55	11.41	12.21	13.42
平均値	12.03	12.19	15.10	17.12	18.18

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.60	1.06	0.54	0.35	0.02
平均値	0.61	0.51	0.58	0.54	0.57

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、平成30年度に営業費用が増加したこと等により悪化しましたが、その後は給水収益及び加入負担金の増により改善し、令和２年度については、新型コロナウイルス対策としての６カ月減免にかかる県営水道料金の３か月免除等による受水費の減少や一般会計からの繰入金による営業外収益の増等により、更に改善しています。

「⑤料金回収率」はコロナウイルス対策の６カ月減免により供給単価が大きく減少しており、県営水道の減額による受水費の減等で「⑥給水原価」も減少していますが、供給単価の減少の幅が大きく⑤については悪化、⑥については改善となっていますが、一時的な影響によるものです。

「⑧有収率」は、近年、計画的に漏水調査、修繕を実施したことから類似団体を大幅に上回っています（令和２年度 92.4%）。

「④企業債残高対給水収益比率」は類似団体を下回っています。これは、これまで建設事業に伴う企業債の発行額が少なかったことによるものです。今年度の増加については、給水コロナ対策減免に伴う給水収益の減少が大きく影響しています。

「②累積欠損金比率」「③流動比率」共に類似団体平均と比較して悪い数値ではありませんが、今後は、水需要減少による給水収益の悪化や施設の更新需要の増大により、比率は徐々に悪化していくことが懸念されます。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」については類似団体平均を上回っています。これは固定資産の減価償却が進んでいることを示しており、「③管路更新率」にあるとおり近年、配水池・ポンプ場の建設があったため、投資の平準化による管路更新投資の抑制に伴い比率が上昇したことによります。

市内には依然として塩化ビニル管などの非耐震管が残っていることから、今後計画的に耐震管への更新を行っていきます。

施設の更新については、平成28年度に策定したアセットマネジメント（施設の更新計画）に基づいて、優先順位の高い施設から順次計画的に更新を行うとともに、費用が一時期に集中しないように更新事業の平準化を図っているところです。

全体総括

水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水意識の向上により厳しさを増し、またコロナウイルス感染症による今後の事業経営への影響も懸念されるところです。

今後、老朽化した施設が順次耐用年数を迎えることから、施設の更新、耐震化が今後の課題となっています。しかしながら、市内全域にある施設の更新、耐震化には多額の資金が必要となります。収益の大幅な増加は見込めないことから、施設をこれからの人口に見合った規模にダウンサイジング（統廃合）し、維持管理費などの経常経費を削減することで、財源の確保を図っていく必要があります。

今後は、平成28年度に策定した加西市水道事業経営戦略に基づいて、なお一層、経営の効率化を図っていきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　丹波篠山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	57.69	99.93	4,763

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
40,845	377.59	108.17

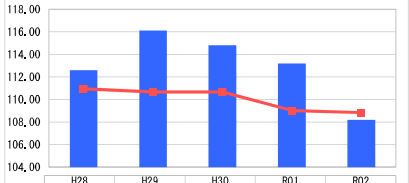
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
40,647	159.29	255.18

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

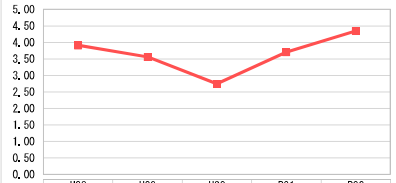
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	112.60	116.12	114.81	113.21	108.21
平均値	110.95	110.68	110.66	109.01	108.83

②累積欠損金比率(%)

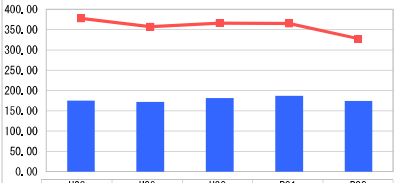
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.91	3.56	2.74	3.70	4.34

③流動比率(%)

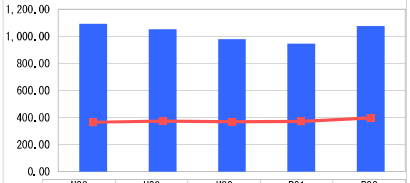
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	175.23	171.75	181.67	186.61	174.40
平均値	377.63	357.34	366.03	365.18	327.77

④企業債残高対給水収益比率(%)

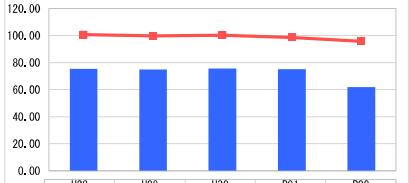
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,093.92	1,052.57	980.35	947.11	1,077.12
平均値	364.71	373.69	370.12	371.65	397.10

⑤料金回収率(%)

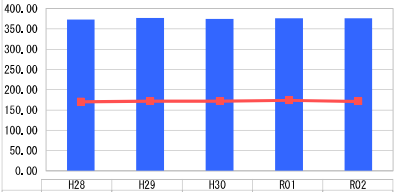
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	75.50	74.94	75.64	75.22	61.95
平均値	100.65	99.87	100.42	98.77	95.79

⑥給水原価(円)

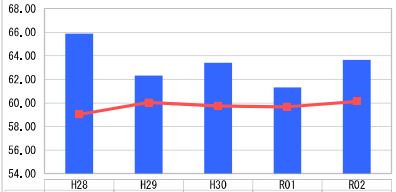
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	372.96	377.14	374.83	376.18	376.00
平均値	170.19	171.81	171.67	173.67	171.13

⑦施設利用率(%)

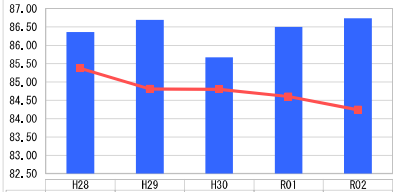
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	65.88	62.31	63.41	61.31	63.64
平均値	59.01	60.03	59.74	59.67	60.12

⑧有収率(%)

【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	86.36	86.69	85.67	86.50	86.74
平均値	85.37	84.81	84.80	84.60	84.24

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

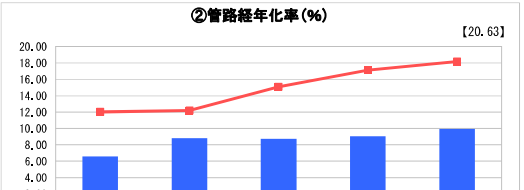
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	38.76	40.52	42.76	44.90	46.39
平均値	46.90	47.28	47.66	48.17	48.83

②管路経年化率(%)

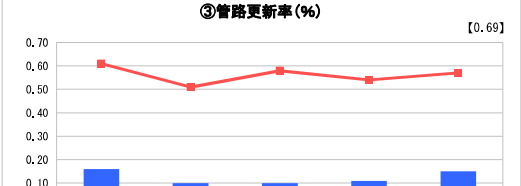
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	6.62	8.85	8.75	9.07	9.95
平均値	12.03	12.19	15.10	17.12	18.18

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.16	0.10	0.10	0.11	0.15
平均値	0.61	0.51	0.58	0.54	0.57

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常利益は給水収益と一般会計繰入金の総収益により黒字となっており、維持管理費や支払利息等の費用を賄えています。
②平成24年度以降累積欠損金は解消されたものの、給水収益が減少傾向にある中で、更なる維持管理費等の経費抑制に努める必要があります。
③類似団体の平均値より低いものの、短期的な債務に対する支払能力は有していますが、今後流動負債が増えることに対して支払能力を高めるために経費節減を図っていくことが必要です。
④水源開発や水道施設整備などの大型事業への投資により、企業債残高が類似団体の平均値と比べて過大になっています。企業債の新規発行の抑制や繰上償還などによる企業債残高の抑制に努めます。
⑤給水収益だけで給水に係る費用を賄えず、繰出基準に定める一般会計からの繰入金により収入不足分を補っている状況です。
⑥大型事業への投資による減価償却費や支払利息が費用の多くを占めていることなどから、給水原価が平均を上回っているので、維持管理費の更なる削減が必要です。
⑦施設の整備により配水能力は向上したものの、人口減少による配水量の低下から施設利用率の低下に繋がっており、今後の水需要を見据えた施設の統廃合と現施設の有効利用を推進することが必要です。
⑧日々の配水流量監視による漏水の早期発見などにより迅速な修繕対応に努めています。

2. 老朽化の状況について

①合併以降の大型事業により施設の更新が進んだことから、減価償却率は類似団体や全国の平均値より低い数値となっています。今後は水需要に応じた適正な資産規模に見合う更新を進めることが必要です。
②下水道事業の工事に合わせて老朽管を更新したことや、県水を導入した効果により管路は比較的新しい状態です。今後は更新時期を平準化して計画的な更新を行うことが必要です。
③施設が比較的新しいものの、市域が広く管路延長も長いため、年々老朽化していく管路の更新について、無駄を省き更新時期の偏りを平準化した計画により更新を行うことが必要です。

全体総括

合併以降これまで「安心・安全・安定」した水道水の供給を目指して、水源や浄水場、配水施設の整備を進めてきました。
しかし、昨今の人口減少や水栓金具の性能向上による使用水量の減少は、給水収益の減少に直結し、水道事業を取り巻く環境は厳しくなっています。
また、水源開発や施設整備などの大型事業により減価償却費や支払利息などの負担が増加し、給水原価や企業債残高が他と比べて大きくなっています。
このような厳しい状況のもと、「経営戦略」の確実な進行管理と、現状に見合った計画に適宜見直しを行いながら、施設の統廃合や効率的な活用などによる資産の有効利用を推し進め、経費の抑制や投資費用の平準化を図ることで将来に亘って安定した経営の実現を目指します。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
22,824	422.91	53.97

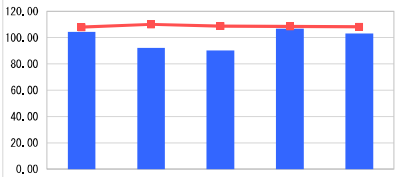
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	60.50	99.98	3,700

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
22,631	165.00	137.16

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

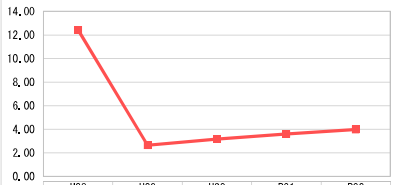
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



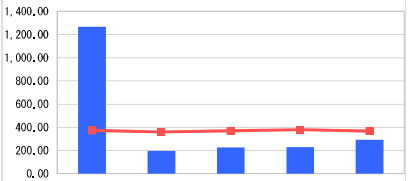
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	104.35	92.17	90.18	106.95	103.18
平均値	107.95	110.05	108.87	108.61	108.35

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



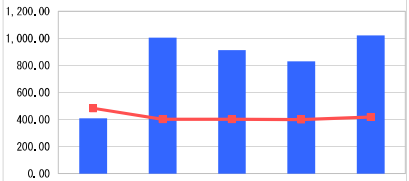
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	12.44	2.64	3.16	3.59	3.98

③流動比率(%)　【260.31】



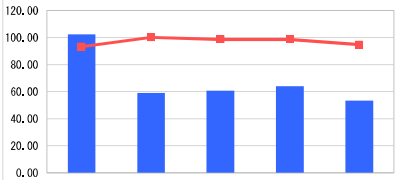
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,266.71	194.90	225.60	229.42	292.17
平均値	371.89	359.47	369.69	379.08	367.55

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



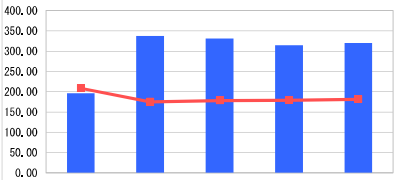
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	408.88	1,005.84	912.58	831.90	1,023.26
平均値	483.11	401.79	402.99	398.98	418.68

⑤料金回収率(%)　【100.05】



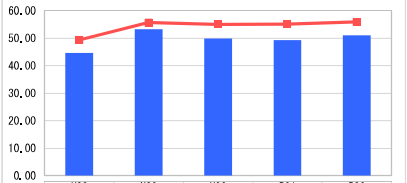
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	102.35	59.04	60.78	64.09	53.55
平均値	93.28	100.12	98.66	98.64	94.78

⑥給水原価(円)　【166.40】



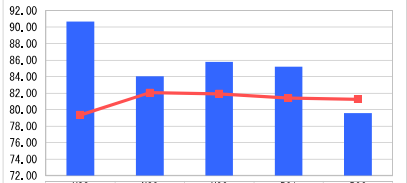
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	196.20	337.46	331.06	314.83	320.34
平均値	208.29	174.97	178.59	178.92	181.30

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	44.67	53.25	49.92	49.28	51.04
平均値	49.32	55.63	55.03	55.14	55.89

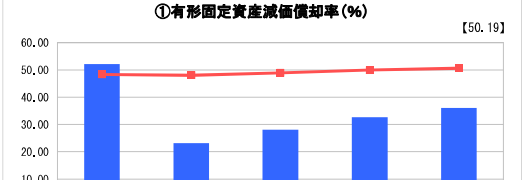
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	90.67	84.05	85.80	85.20	79.57
平均値	79.34	82.04	81.90	81.39	81.27

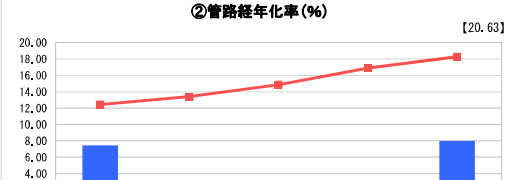
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



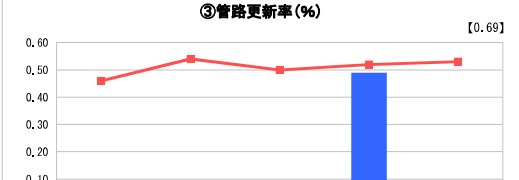
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	52.22	23.27	28.13	32.69	36.16
平均値	48.30	48.05	48.87	49.92	50.63

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	7.47	2.12	2.12	2.12	8.01
平均値	12.43	13.39	14.85	16.88	18.28

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.07	0.49	0.03
平均値	0.46	0.54	0.50	0.52	0.53

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率については、令和２年度も前年度同様単年度収支が黒字となったため100を超えている。今後も黒字決算を維持できるよう努めていく。
【債務残高】
養父市の地理上多くの施設が点在しており、それらを整備するため多くの企業債を発行してきた。それが企業債残高対給水収益比率に表れている。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に対する減免を行ったため数値が上昇しているが、今後の更新需要によっては起債の発行額が増加する可能性がある。
【料金水準の適切性】
令和２年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に対する減免を行ったため、水道料金の決算額が例年より低い金額となっている。そのためあらゆる指標に影響が出ている。元々の料金については他団体と比較して高い水準にあるが、令和４年度に見直しの検討を行うこととしている。
【費用の効率性】
給水原価は類似団体と比較して非常に高い水準にある。これは、これまで整備してきた施設の減価償却費が主な原因である。減価償却費は今後少なくなる見込みであるが、経営効率を高め、これ以外の経費においても削減ができるよう経営努力を続ける。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
平成29年度に簡易水道を統合した際、旧簡易水道関連の償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値とした。そのため減価償却率は実際の状況とは相違がある。現状で可能な限りの把握を行い、正確な数値に近づけているが、他団体と比較して差がまだ大きい。令和３年度に施設台帳の整備を行っており、それを基により正確な数値の把握を図る。
【管路の経年化の状況】
管路についても旧簡易水道分の布設年が不正確な部分があるため、施設台帳の整備に合わせて正確な経過年数の把握に努める。それを基に管路更新計画の策定を予定している。
令和２年度については、新規管の布設が主であり、老朽管の更新については実施が少なかった。

全体総括

令和２年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活支援のため料金の減免を行った。そのため料金を基とした数値は悪化しているが、減収分は一般会計からの繰入金で補填したため、黒字決算となった。しかしながら、過去の投資による減価償却費などは依然として高い水準にあり、水道料金では経常経費を賄えない状況に変化はない。
今後については、施設台帳の整備や更新計画の策定により将来の更新需要を把握し、施設の長寿命化を効率的に図っていくとともに、歳入の確保についても検討を行う。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　丹波市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
63,235	493.21	128.21

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	64.52	99.47	4,182

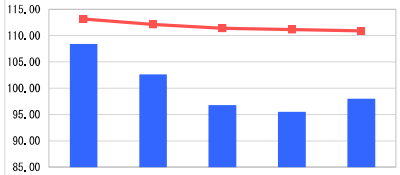
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
62,608	297.02	210.79

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

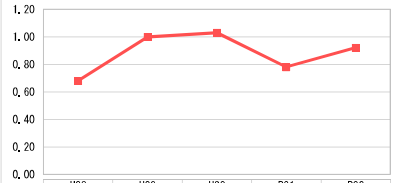
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	108.44	102.63	96.79	95.55	98.01
平均値	113.16	112.15	111.44	111.17	110.91

②累積欠損金比率(%)

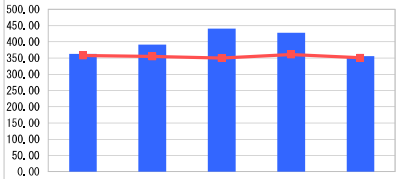
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.68	1.00	1.03	0.78	0.92

③流動比率(%)

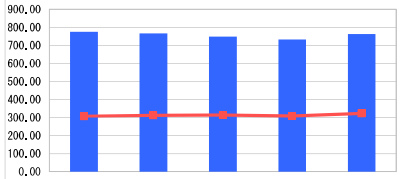
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	362.61	391.15	440.65	428.28	356.45
平均値	357.82	355.50	349.83	360.86	350.79

④企業債残高対給水収益比率(%)

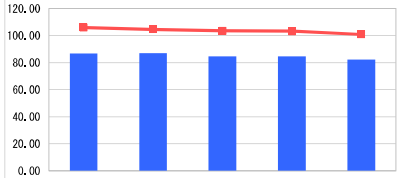
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	776.06	767.03	748.88	733.01	762.98
平均値	307.46	312.58	314.87	309.28	322.92

⑤料金回収率(%)

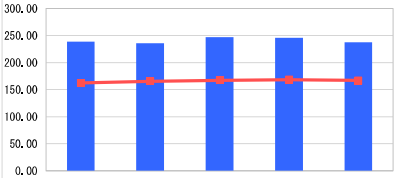
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	86.90	87.13	84.78	84.77	82.46
平均値	106.01	104.57	103.54	103.32	100.85

⑥給水原価(円)

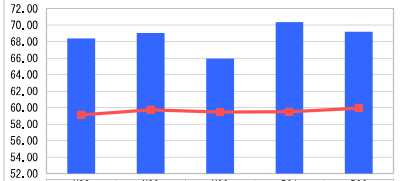
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	239.12	236.23	247.12	245.94	237.55
平均値	162.24	165.47	167.46	168.56	167.10

⑦施設利用率(%)

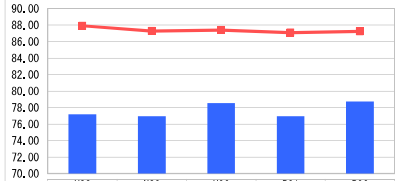
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	68.39	69.05	65.95	70.37	69.22
平均値	59.11	59.74	59.46	59.51	59.91

⑧有収率(%)

【89.82】

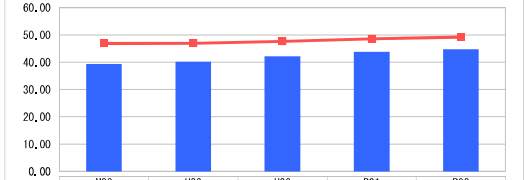


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	77.20	76.96	78.56	76.96	78.76
平均値	87.91	87.28	87.41	87.08	87.26

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

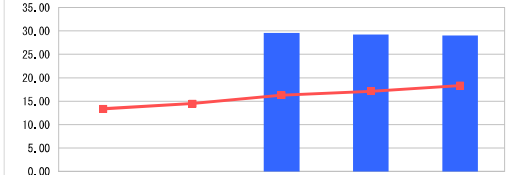
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	39.44	40.25	42.21	43.84	44.83
平均値	46.88	46.94	47.62	48.55	49.20

②管路経年化率(%)

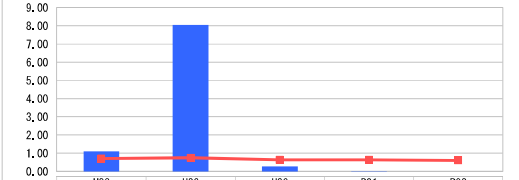
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	29.61	29.29	29.04
平均値	13.39	14.48	16.27	17.11	18.33

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1.10	8.06	0.28	0.02	0.00
平均値	0.71	0.75	0.63	0.63	0.60

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経常収支比率において、人口減少等による収益の減少により、近年損失を計上している。また、料金回収率をみても100%を下回っており、給水にかかる費用を料金収入で賄えていない状況で、厳しい経営環境と言える。
・水道施設統合整備事業により企業債残高や給水原価が平均値を上回っており、厳しい財政状況が続いていることから、効率的な投資や経費削減による経営の改善に取り組む必要がある。
・有収率は依然として低いため、「管路更新計画」に基づき更新を行うとともに、積極的に漏水個所を調査・修繕し、有収率の向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

・水道施設統合整備事業により、計画的な管路更新はできているものの、有形固定資産減価償却率が年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進行している。
・平成29年度に策定した「水道施設長寿命化計画・管路更新計画」に基づき、計画的に更新を進めている。
・管路経年化率は、「水道施設長寿命化計画・管路更新計画」において数値を整理したため、平均値を上回っている。

全体総括

・中山間地で不利な立地状況にあることから、都市部と比べ送水コストは割高となる。
・給水人口の減少等による料金収入の減少や、老朽化施設の更新による経費の増加は避けられないため、経営は厳しい状況が見込まれる。
・将来において料金の見直しも検討しなければならないが、県下において高額な料金設定であることや、人口減少対策の妨げとなることから、見直しには十分な検討が必要である。
・今後、管路更新により有収率が向上すれば、少なからず維持管理経費削減が期待できるものの、更なる経費削減に努め、経営改善の取り組みを強化する必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　朝来市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
29,743	403.06	73.79

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	67.70	98.90	3,130

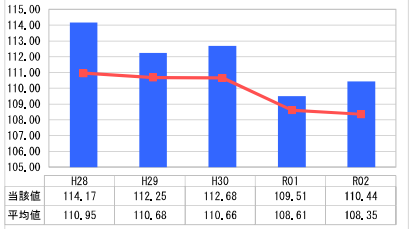
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
29,199	54.32	537.54

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

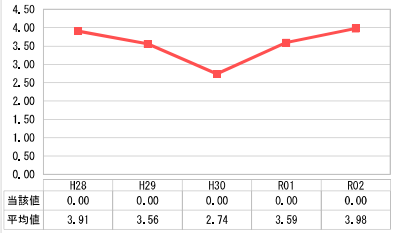
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	114.17	112.25	112.68	109.51	110.44
平均値	110.95	110.68	110.66	108.61	108.35

②累積欠損金比率(%)

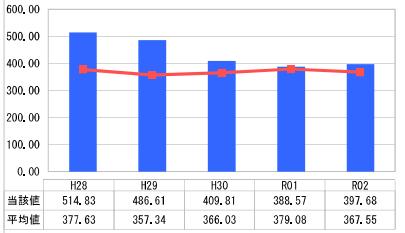
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.91	3.56	2.74	3.59	3.98

③流動比率(%)

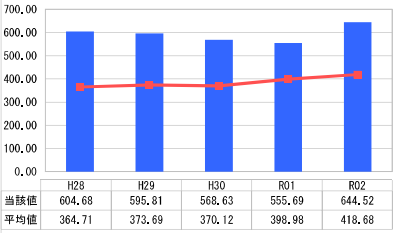
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	514.83	486.61	409.81	388.57	397.68
平均値	377.63	357.34	366.03	379.08	367.55

④企業債残高対給水収益比率(%)

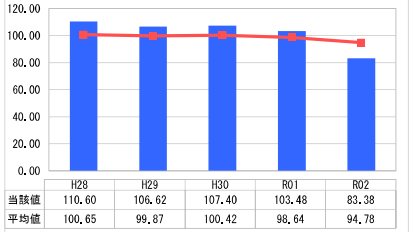
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	604.68	595.81	568.63	555.69	644.52
平均値	364.71	373.69	370.12	398.98	418.68

⑤料金回収率(%)

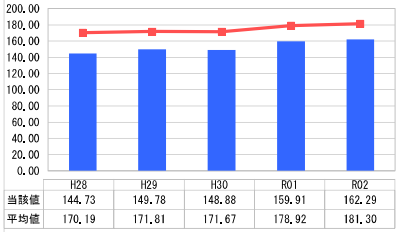
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	110.60	106.62	107.40	103.48	83.38
平均値	100.65	99.87	100.42	98.64	94.78

⑥給水原価(円)

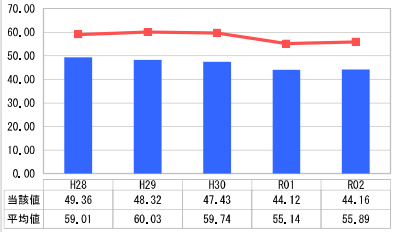
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	144.73	149.78	148.88	159.91	162.29
平均値	170.19	171.81	171.67	178.92	181.30

⑦施設利用率(%)

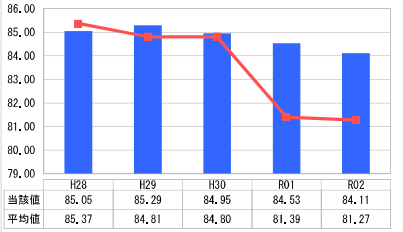
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	49.36	48.32	47.43	44.12	44.16
平均値	59.01	60.03	59.74	55.14	55.89

⑧有収率(%)

【89.82】

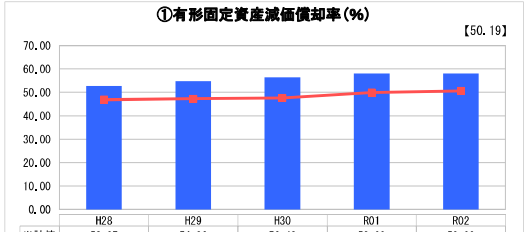


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	85.05	85.29	84.95	84.53	84.11
平均値	85.37	84.81	84.80	81.39	81.27

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

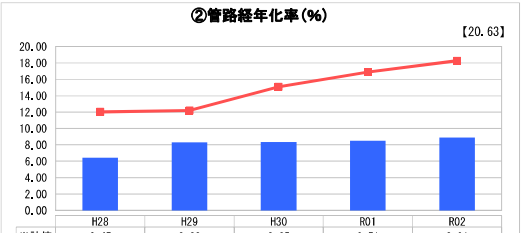
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	52.87	54.86	56.43	58.09	58.08
平均値	46.90	47.28	47.66	49.92	50.63

②管路経年化率(%)

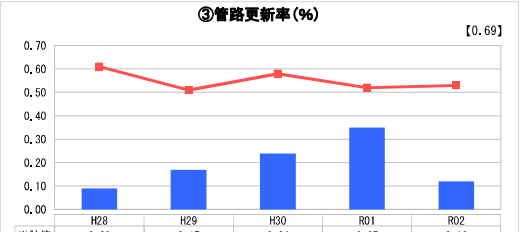
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	6.45	8.33	8.35	8.51	8.91
平均値	12.03	12.19	15.10	16.88	18.28

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.09	0.17	0.24	0.35	0.12
平均値	0.61	0.51	0.58	0.52	0.53

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【単年度の収支】
①経常収支比率は100%及び平均値を上回っており、②累積欠損金比率も０%となっている。黒字経営はできているが、更新投資等に充てる財源が充分とは言えないため、更なる費用削減が必要である。
【債務残高】
④企業債残高体給水収益比率は、平均値を大きく上回っており、老朽管や施設の更新等により、更に上昇することも予想される。
【料金水準の適切性】
⑤料金回収率は、平均及び100%を下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、水道料金の基本料金免除を行ったことによる給水収益の減少が影響している。
この免除分は営業外収益の他会計補助金により補填をしており、給水収益に補填分を加味して料金回収率を算出すると100%を上回るようになるが、更新投資等に充てる財源の確保のためにも、更なる費用削減が必要である。
【費用の効率性】
③流動比率は100%及び平均値を上回っており、⑥給水原価についても平均値を下回っているため、給水に係る費用が抑えられており、これを含む負債を現金当で賄うことができている。しかしながら、給水原価が年々増加してきているため、更なる費用削減に努めていく。
【施設の効率性】
⑦施設利用率は平均値を下回っており、給水区域が点在している地域条件並びに人口減少等による使用水量の減少によることが考えられるため、施設の更新にあわせダウンサイジングやスペックダウンを検討する。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率については、平成５年～１２年前後に下水道の面整備に併せ布設替えをした結果、全国平均に比較して低い。しかしながら、浄水場などの基幹構造物や導・送・配水本管などの基幹管路は昭和４０年から５０年度に建設されたものがほとんどであるため有形固定資産減価償却率は全国平均よりも高くなっている。このため、今後においては、基幹構造物や基幹管路の更新計画を策定する必要がある。

全体総括

本市の水道事業は、市民や企業の節水意識が高まるなか、料金収入の伸びを期待できない状況にある一方で、水道施設の更新（耐震化）など収益に直結しない設備投資が必要となってきており、引き続き厳しい状況にあるのが現状である。この厳しい状況を少しでも改善する方策としては、水道事業の収益性の向上のため、漏水に対する早期修繕及び有収率の詳細な分析を踏まえた老朽管の計画的更新等による有収率の向上や、施設維持管理の適正化による運転経費の抑制など、経営の効率化によるコスト削減を推進し、健全経営に努めていく。更に、将来にわたって水道事業を維持・継続していくためにも、投資と財源確保の均衡を考慮しながら、経営戦略等に基づいた水道事業を実施する。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　宍粟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
36,679	658.54	55.70

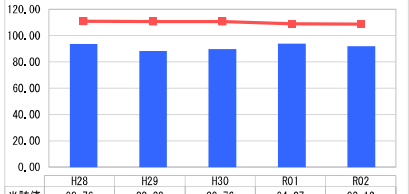
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	56.51	98.47	3,520

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
35,803	94.74	377.91

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

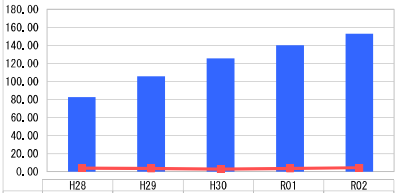
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



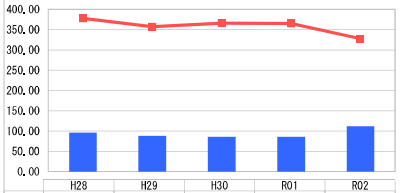
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	93.76	88.23	89.76	94.07	92.12
平均値	110.95	110.68	110.66	109.01	108.83

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



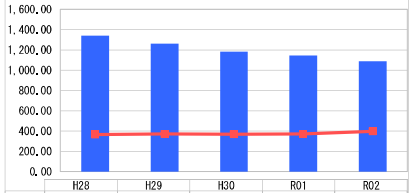
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	82.86	105.88	125.71	140.26	153.03
平均値	3.91	3.56	2.74	3.70	4.34

③流動比率(%)　【260.31】



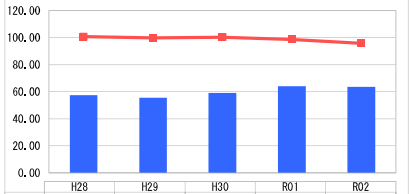
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	96.17	87.98	86.01	86.00	111.92
平均値	377.63	357.34	366.03	365.18	327.77

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



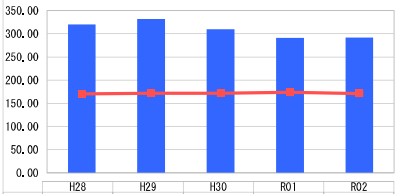
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,342.15	1,261.94	1,182.43	1,145.05	1,090.16
平均値	364.71	373.69	370.12	371.65	397.10

⑤料金回収率(%)　【100.05】



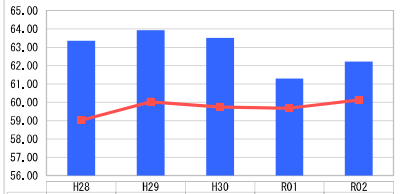
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	57.51	55.49	59.24	64.15	63.73
平均値	100.65	99.87	100.42	98.77	95.79

⑥給水原価(円)　【166.40】



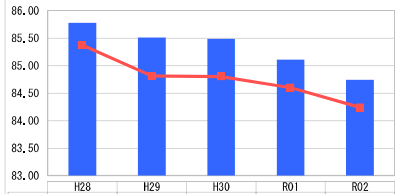
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	320.39	331.75	309.96	290.93	292.19
平均値	170.19	171.81	171.67	173.67	171.13

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	63.35	63.94	63.51	61.30	62.22
平均値	59.01	60.03	59.74	59.67	60.12

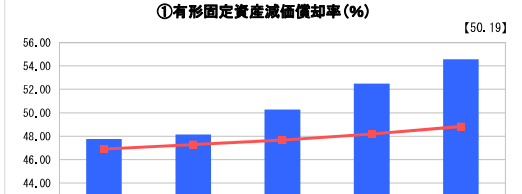
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	85.78	85.51	85.49	85.11	84.74
平均値	85.37	84.81	84.80	84.60	84.24

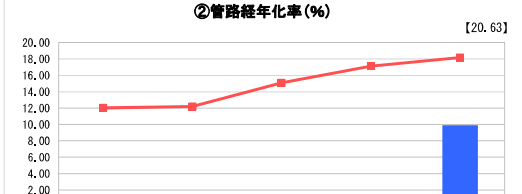
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



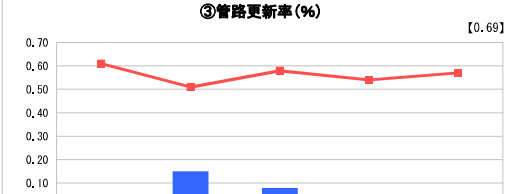
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	47.76	48.15	50.28	52.51	54.58
平均値	46.90	47.28	47.66	48.17	48.83

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.05	1.52	9.92
平均値	12.03	12.19	15.10	17.12	18.18

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.03	0.15	0.08	0.00	0.01
平均値	0.61	0.51	0.58	0.54	0.57

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

宍粟市における給水量の内訳では、大企業や工場の数が少なく、給水口径20ミリ以下の生活用水道の利用率が高いことから、有収水量が類似団体と比べて少ない傾向にある。

また、給水区域は広大で、かつ山間部に位置することから、多数の浄水場と配水池を保有する必要があり、施設整備に多額の費用を要し、資本費が類似団体と比べても高くなっている。

以上２点の地域特性から、経営効率が悪くなり、維持管理費の節減の取組について一定の効果は見られるものの給水原価が292.19円/㎥と類似団体平均と比べて著しく高くなっており、近隣団体と比べて高い料金を設定しているにもかかわらず、経常収支比率は92%と100%を割り込んでおり、収支の赤字が続いている。

また、平成26年度には規模の大きな簡易水道事業を統合した（平成25年度有収水量　旧上水 2,129千㎥に対し旧簡水1,555千㎥）が、簡易水道事業の施設整備においては、その財源の多くに企業債を充当していたことで、企業債残高対給水収益率も類似団体平均の2.7倍と非常に高い水準となっていることも今後の経営の健全性にとっての大きな課題である。

2. 老朽化の状況について

施設の老朽化は進んでいるが、管路については比較的新しいものが多く、管路経年化率は低い。

給水区域が広大で保有資産も多く、今後その更新に際し莫大な費用を要することとなる。

旧簡易水道区域においては国庫補助を活用して老朽機器更新事業を実施していたところ、上水道に統合したため、今後の補助は見込めない状況であることから、より一層効率的な施設更新を実施しなければならない。

施設と管路の長寿命化、更新に合わせた統廃合やダウンサイジングの検討などにより、更新費用の低減化を図る必要がある。

全体総括

給水量の内訳を要因とする有収水量の少なさと、地理的要因による資本費の高さが、経常収支比率の悪化を招いているが、今後の有収水量の増加は難しいことから、経営状況はより厳しくなっていくものと考えられる。

将来にわたって安定的に経営を継続するため、引続き費用の抑制に努めるとともに、民間委託や広域化について情報収集と検討を進めながら経営の効率化・合理化に取り組む必要がある。

料金水準についても、急激な負担増加を避けつつ、近隣団体とのバランスも考慮しながら検討を行い、適切な料金改定を実施することで、収入を確保しなければならない。

以上、費用の抑制と収入の確保を併せて実施していくことで、平成28年度に策定した経営戦略に掲げている経営黒字化を実現したい。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
40,265	157.55	255.57
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
39,751	97.11	409.34

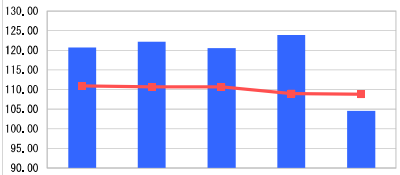
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	95.54	98.92	3,729

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	120.73	122.18	120.49	123.93	104.53
平均値	110.95	110.68	110.66	109.01	108.83

②累積欠損金比率(%)

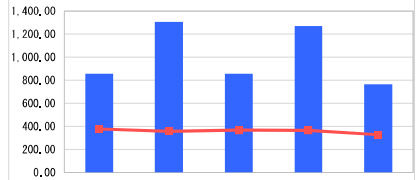
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.91	3.56	2.74	3.70	4.34

③流動比率(%)

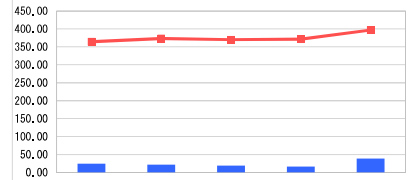
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	857.63	1,305.26	857.27	1,270.30	765.68
平均値	377.63	357.34	366.03	365.18	327.77

④企業債残高対給水収益比率(%)

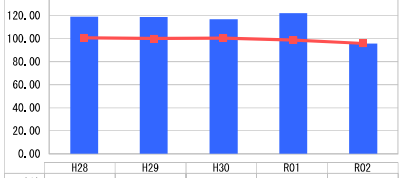
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	24.57	21.72	18.86	16.13	39.00
平均値	364.71	373.69	370.12	371.65	397.10

⑤料金回収率(%)

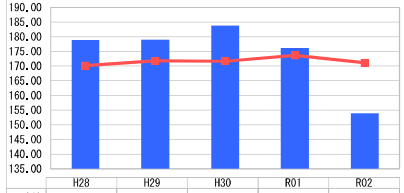
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	118.93	118.87	116.58	121.97	95.65
平均値	100.65	99.87	100.42	98.77	95.79

⑥給水原価(円)

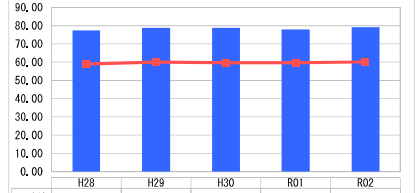
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	178.88	178.95	183.73	176.08	153.92
平均値	170.19	171.81	171.67	173.67	171.13

⑦施設利用率(%)

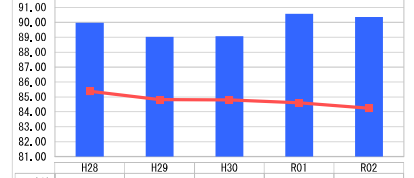
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	77.33	78.83	78.78	77.89	79.22
平均値	59.01	60.03	59.74	59.67	60.12

⑧有収率(%)

【89.82】

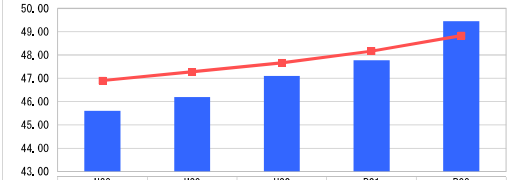


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.97	89.03	89.08	90.57	90.36
平均値	85.37	84.81	84.80	84.60	84.24

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

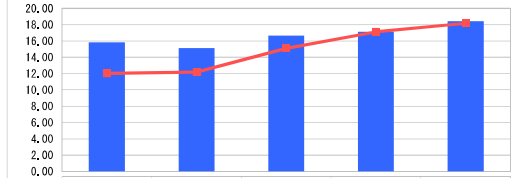
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	45.60	46.19	47.10	47.78	49.45
平均値	46.90	47.28	47.66	48.17	48.83

②管路経年化率(%)

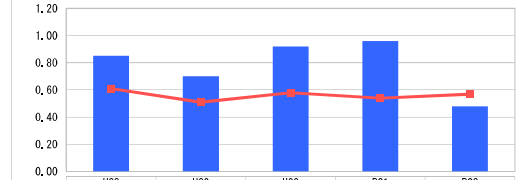
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	15.84	15.15	16.65	17.11	18.43
平均値	12.03	12.19	15.10	17.12	18.18

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.85	0.70	0.92	0.96	0.48
平均値	0.61	0.51	0.58	0.54	0.57

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っており、給水収益等で維持管理費や支払利息等の費用を賄えていることから、収支は健全な水準にある。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した水道料金減免措置に伴い給水収益が減少したため、過去4年間と比較して数値が大きく減少している。
③流動比率は流動負債である建設改良工事の未払金の増加により、指標値は前年度と比べ減少しているものの、一般的な適正比率200%以上となっており、現金収支における資金の安全性は高い水準を保つことができている。
④企業債残高対給水収益比率は令和2年度から浄水場統合整備事業の財源に企業債を充てているため、増加している。これまでは新規借入を行わず、主に自己資金で建設改良工事を行ってきたが、今後も継続する水道施設の更新に対し、新規借入を予定していることから、この比率は増加する見通しである。
⑤料金回収率は、水道料金の減免に伴い低下したが、兵庫県から購入の水道用水供給料金の免除により、回収率の低下を抑制することができた。
⑥給水原価は、兵庫県から購入の水道用水供給料金の免除により受水費が抑制できたことのほか、動力費や修繕費などの維持管理費を削減できたことにより、前年度と比較して22.16円減少している。
⑦施設利用率は、前年度と比較して1.33ポイント増加しているが、令和3年1月の寒波による漏水を原因とする配水量の一時的な増加によるものである。一定の余裕を残し安定して推移している。
⑧有収率は、前年度より0.2ポイント減少しているものの類似団体平均値と比較しても高い値となっている。施設の稼働に見合う収益が得られているため、効率よく安定した給水ができている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化が進み増加傾向にある。
②③管路経年化率及び管路更新率は類似団体平均と同水準である。令和元年度から広沢浄水場の更新を行っているため、投資の平準化をしており、今後、老朽管の更新を計画的に行っていく。

全体総括

老朽化施設に多額の更新需要が必要となる一方で、節水意識の向上や将来の人口減少予測により、料金収入の減少が見込まれる。このため、定期的に適正な料金を検討するなど、収益確保の方策を立てるとともに、アセットマネジメントに基づく改築更新計画の見直しを継続して実施し、適正な事業投資の平準化を図る。引き続き、当市水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「安全」「強靭」「持続」の達成に向けて、中長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的に事業を管理運営する。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　たつの市

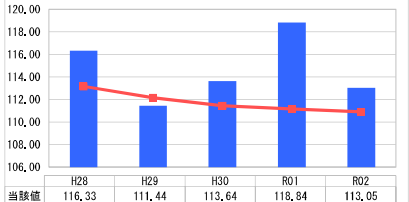
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	81.97	99.90	1,815	

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
75,554	210.87	358.30
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
52,877	78.09	677.13

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

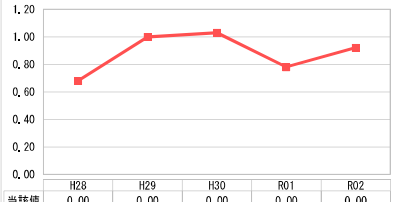
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



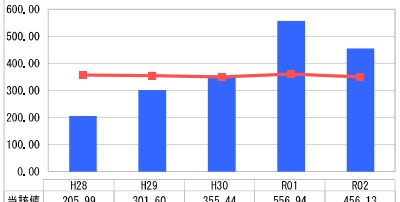
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	116.33	111.44	113.64	118.84	113.05
平均値	113.16	112.15	111.44	111.17	110.91

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



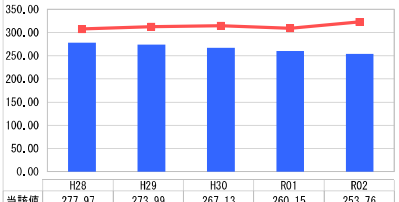
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.68	1.00	1.03	0.78	0.92

③流動比率(%)　【260.31】



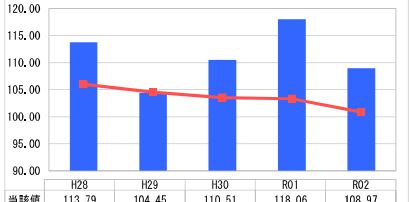
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	205.99	301.60	355.44	556.94	456.13
平均値	357.82	355.50	349.83	360.86	350.79

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



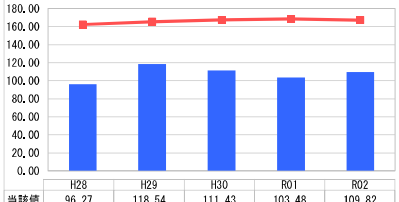
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	277.97	273.99	267.13	260.15	253.76
平均値	307.46	312.58	314.87	309.28	322.92

⑤料金回収率(%)　【100.05】



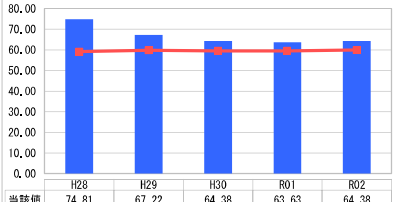
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	113.79	104.45	110.51	118.06	108.97
平均値	106.01	104.57	103.54	103.32	100.85

⑥給水原価(円)　【166.40】



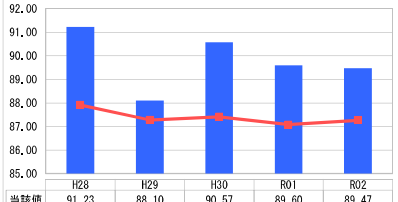
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	96.27	118.54	111.43	103.48	109.82
平均値	162.24	165.47	167.46	168.56	167.10

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	74.81	67.22	64.38	63.63	64.38
平均値	59.11	59.74	59.46	59.51	59.91

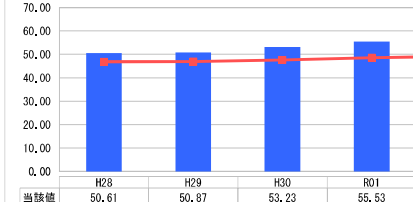
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	91.23	88.10	90.57	89.60	89.47
平均値	87.91	87.28	87.41	87.08	87.26

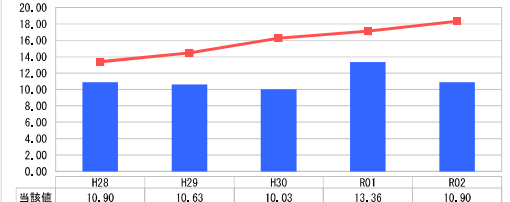
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



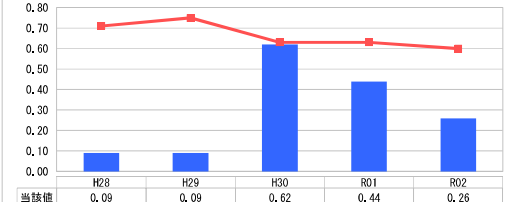
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.61	50.87	53.23	55.53	57.28
平均値	46.88	46.94	47.62	48.55	49.20

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	10.90	10.63	10.03	13.36	10.90
平均値	13.39	14.48	16.27	17.11	18.33

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.09	0.09	0.62	0.44	0.26
平均値	0.71	0.75	0.63	0.63	0.60

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%以上であるが、給水収益が減少傾向にあるため、更なる費用削減に努める。
④類似団体と比較して低い水準で推移しているが、引き続き企業債残高の抑制に努める。
⑤給水区域全域における漏水調査の実施等により費用が増加し、令和2年度は料金回収率が低下した。
⑥類似団体と比較して低い水準であるが、更なる費用削減に努める。
⑦平均値を超えているが、近年減少傾向にあるため、施設規模の適正化について検討していく。
⑧平成29年度は大規模漏水により、有収率は低下したが、修理により平成30年度に改善した。令和元年度に再度、大規模漏水が発生しており、今後、有収率の向上を図るため、漏水調査の実施と管路更新を進めていく。

2. 老朽化の状況について

施設の老朽化について指標から判断すると、類似団体と比較して①有形固定資産減価償却率が年々上昇しており、順次施設更新を進めていく必要がある。
また、②管路経年化率については平均値より低いが、今後急速に更新需要が増加すると見込まれる。引き続き管路更新の優先順位付けや投資的経費の平準化を図りつつ、効率的な更新を実施していく。

全体総括

これまでの経営状況は、比較的順調に推移しているが、安全で安心な水の安定供給のため、今後は積極的に管路更新を行い、施設の老朽化を防ぐ必要がある。
一方で、今後増加する更新需要や人口減少を見込んだ適正な料金改定も視野に入れつつ、更新のための資金確保に努め、安定供給と健全経営の両立を維持していく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　猪名川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
30,494	90.33	337.58

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	93.58	99.99	3,190

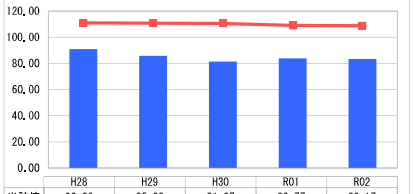
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
30,327	15.65	1,937.83

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

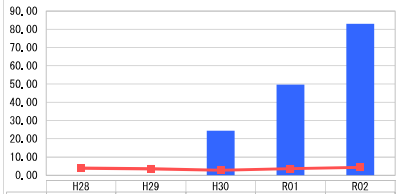
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	90.82	85.92	81.37	83.77	83.17
平均値	110.95	110.68	110.66	109.01	108.83

②累積欠損金比率(%)

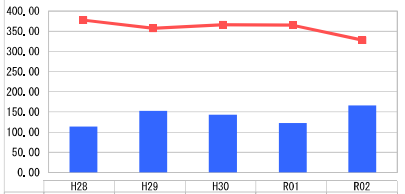
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	24.50	49.64	82.97
平均値	3.91	3.56	2.74	3.70	4.34

③流動比率(%)

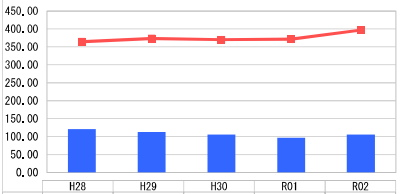
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	113.89	152.74	142.82	122.90	166.23
平均値	377.63	357.34	366.03	365.18	327.77

④企業債残高対給水収益比率(%)

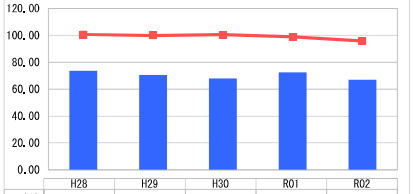
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	120.75	112.99	105.31	96.38	105.81
平均値	364.71	373.69	370.12	371.65	397.10

⑤料金回収率(%)

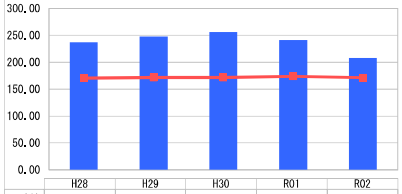
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	73.80	70.46	67.96	72.50	66.93
平均値	100.65	99.87	100.42	98.77	95.79

⑥給水原価(円)

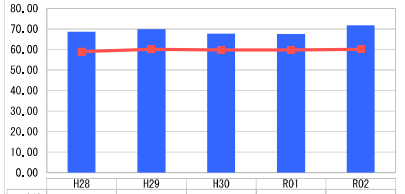
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	236.93	248.02	256.41	241.04	207.77
平均値	170.19	171.81	171.67	173.67	171.13

⑦施設利用率(%)

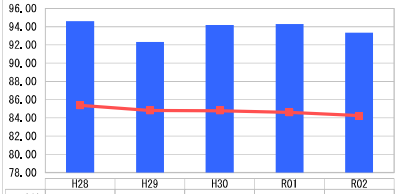
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	68.68	69.83	67.81	67.51	71.74
平均値	59.01	60.03	59.74	59.67	60.12

⑧有収率(%)

【89.82】

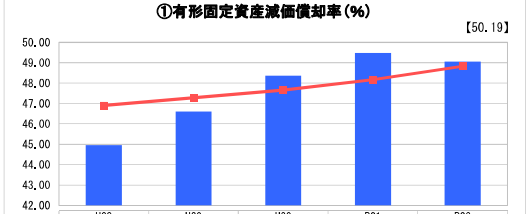


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.60	92.34	94.18	94.28	93.35
平均値	85.37	84.81	84.80	84.60	84.24

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

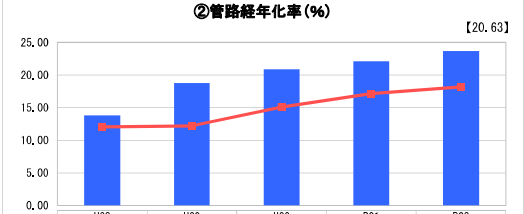
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	44.96	46.60	48.37	49.48	49.06
平均値	46.90	47.28	47.66	48.17	48.83

②管路経年化率(%)

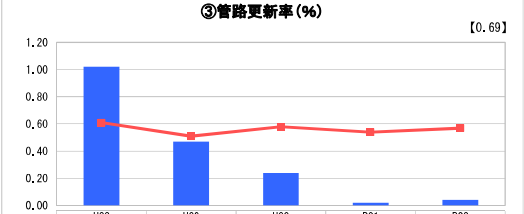
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	13.81	18.75	20.88	22.11	23.64
平均値	12.03	12.19	15.10	17.12	18.18

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1.02	0.47	0.24	0.02	0.04
平均値	0.61	0.51	0.58	0.54	0.57

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経常収支比率については、前年度に引き続き100%未満で、赤字となりました。
・累積欠損金比率については、平成26年度の会計制度見直しに伴い、利益剰余金が増加した事によって0%となっていましたが、例年赤字決算が続いているため、今後は右肩上がりに増加していく見込みです。
・企業債残高対給水収益比率については、類似団体に比べ大幅に低くなっているのは、平成19年度の役場第2庁舎建設や平成25年度から27年度の老朽管入替工事等を除き、企業債を借り入れず、基金を取り崩す事で賄っているためです。そのため、毎年支払う借入金の利子返済の負担も現時点では少なく済んでいます。
・有収率が高く供給した水のほとんどが収益に結びついていますが、料金回収率が低く、必要な事業の経費の7割程度しか料金収入で賄えていません。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、水道料金の減免措置により、料金回収率が例年よりも低くなっています。今後ますますの人口減少が見込まれ、使用水量の増加は見込めない為、料金設定が適正であるか見直しが必要です。
・本町では水源の約9割を県から購入しており、その受水費が費用の半分近くを占めているため、給水原価については、類似団体よりも高くなるのは今後も避けられないと予測されます。
・施設利用率については、比較的高い数値であり、所有する施設を有効的に活用できていることになります。

2. 老朽化の状況について

本町は昭和47年に給水を開始し、昭和50年代には施設や水道配水管等を一斉に建設したため、近年では耐用年数を超えた管路等が徐々に増加している状況であり、有形固定資産減価償却比率及び管路経年化率が年々増加しております。管路等更新を実施するには、多額の財源の確保が必要となるので、耐用年数を超えたからといってすぐには更新等をせず、平成30年度に策定したアセットマネジメント計画に基づき、必要性の高いものから優先的に更新等を実施することとしております。また、財源については、特定の年度だけに負担がかからないよう、慎重に検討し確保していく必要があります。

全体総括

経営成績が表される経常収支比率が100%未満となっている為、経営状況は良いとは言えません。給水に係る費用は料金収入をもって賄えなければなりませんが、類似団体の平均値が100%を超えているのに対し、本町では費用全体の7割程度しか賄えていません。経営改善のため、費用の削減を図ることが第一ですが、全体の費用の7割以上を受水費や施設の整備に必要な減価償却費が占めており、これについての削減は見込めません。また、北部施設の小規模な配水施設を統廃合することで効率化を進める北部施設統廃合事業を計画していますが、施設利用率も比較的高いため、施設の大幅なダウンサイジングは見込めません。よって料金収入を増やす必要がありますが、人口減少に伴い使用水量の増加は見込めない為、近年中には料金の値上げの検討も必要になる見込みです。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　多可町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
20,149	185.19	108.80

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	71.26	99.30	3,850

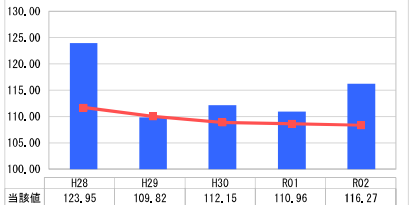
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
19,845	95.78	207.19

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

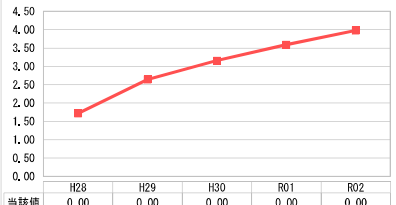
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	123.95	109.82	112.15	110.96	116.27
平均値	111.71	110.05	108.87	108.61	108.35

②累積欠損金比率(%)

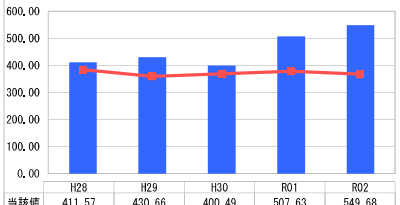
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1.72	2.64	3.16	3.59	3.98

③流動比率(%)

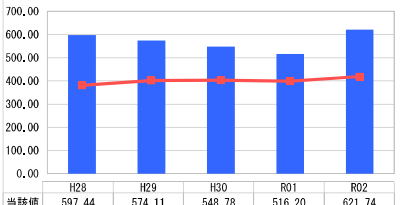
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	411.57	430.66	400.49	507.63	549.68
平均値	384.34	359.47	369.69	379.08	367.55

④企業債残高対給水収益比率(%)

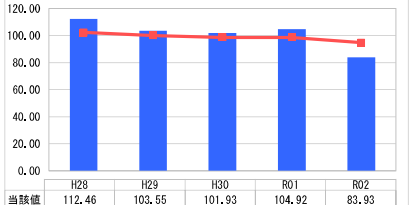
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	597.44	574.11	548.78	516.20	621.74
平均値	380.58	401.79	402.99	398.98	418.68

⑤料金回収率(%)

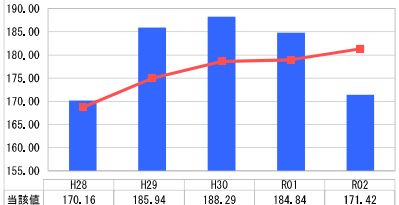
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	112.46	103.55	101.93	104.92	83.93
平均値	102.38	100.12	98.66	98.64	94.78

⑥給水原価(円)

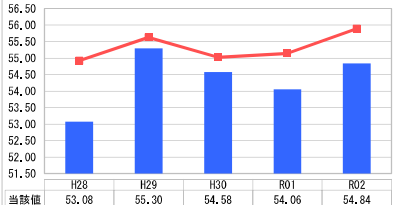
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	170.16	185.94	188.29	184.84	171.42
平均値	168.67	174.97	178.59	178.92	181.30

⑦施設利用率(%)

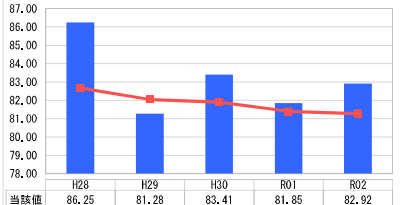
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	53.08	55.30	54.58	54.06	54.84
平均値	54.92	55.63	55.03	55.14	55.89

⑧有収率(%)

【89.82】

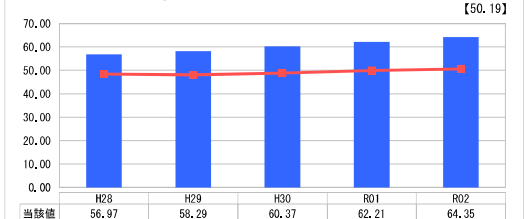


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	86.25	81.28	83.41	81.85	82.92
平均値	82.66	82.04	81.90	81.39	81.27

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

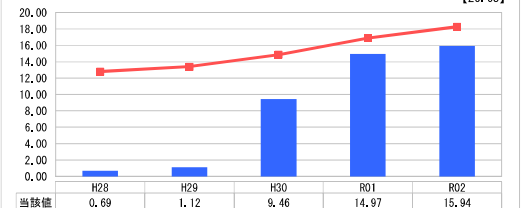
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	56.97	58.29	60.37	62.21	64.35
平均値	48.49	48.05	48.87	49.92	50.63

②管路経年化率(%)

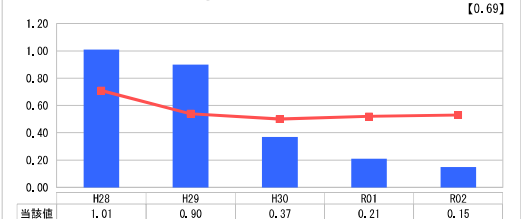
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.69	1.12	9.46	14.97	15.94
平均値	12.79	13.39	14.85	16.88	18.28

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1.01	0.90	0.37	0.21	0.15
平均値	0.71	0.54	0.50	0.52	0.53

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%以上であり、料金回収率については、コロナ対策による料金の減免により100%を下回っているが、一時的な措置であり、減免措置がなければ100%以上であるため経営としては安定している。流動比率は100%以上で、短期的な債務に対する返済は安定しているが、企業債残高対給水収益比率が類似団体と比較して高いことが懸念材料としてあげられる。その一因として、簡易水道事業を水道事業に統合したことで一気に企業債残高が増加したことであり、近年では償還計画に基づき着実に数値の改善が行えている。また、漏水事故多発地域の給配水管等の更新工事を行い、有収率を上げるとともに、効率的に給水原価を抑えることで、さらに各数値の向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高いことから、施設及び管路の老朽化が進んでいる。その割に管路経年化率が低いことから、特に機械設備等において老朽化が進んでいると考えられる。現時点では管路更新率は1%以下にとどまり管路経年化率は低いが、ここ数年で老朽管の増加が予想されるため、本格的に施設、管路の更新に取り組む必要がある。また、施設利用率低がいことから水需要に応じた施設の統廃合、ﾀﾞｳﾝｻｲｼﾞﾝｸﾞ、他の事業体との広域化を進める。

全体総括

経営的には現状維持を目指すも、施設・管路の老朽化という視点に立てば、施設・管路更新に多大な費用がかかるため、経営面の充実と向上をはかり、円滑で計画的な更新を必要とする。そのため、令和3年度に水道施設重点整備計画策定業務を委託し、管路においては物理評価、重要度評価を行い、総合的に更新優先路線や耐震化も含めた検討を行う。施設においても将来の水需要予測、老朽度、耐震度を踏まえた規模縮小や統廃合などを検討する。今後、この計画をもとにした収支計画を策定し、財政シミュレーションの結果によっては、料金制度の見直しも含めた検討を行い、今後の健全経営に繋げる。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　稲美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
30,854	34.92	883.56

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	76.06	100.00	2,800

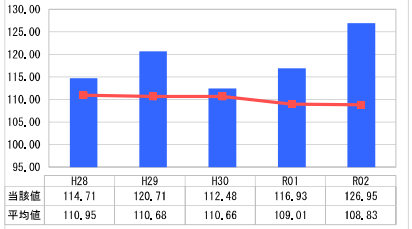
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
30,750	34.92	880.58

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

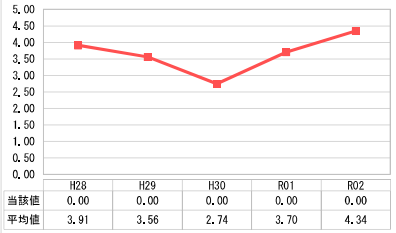
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	114.71	120.71	112.48	116.93	126.95
平均値	110.95	110.68	110.66	109.01	108.83

②累積欠損金比率(%)

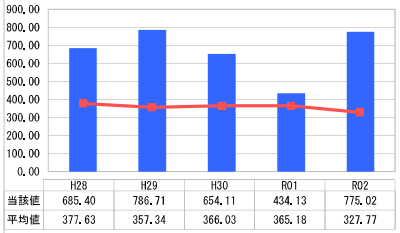
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.91	3.56	2.74	3.70	4.34

③流動比率(%)

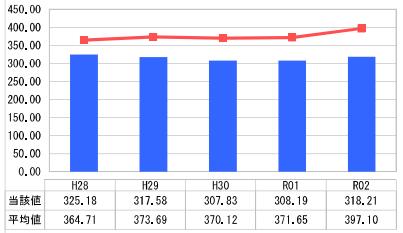
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	685.40	786.71	654.11	434.13	775.02
平均値	377.63	357.34	366.03	365.18	327.77

④企業債残高対給水収益比率(%)

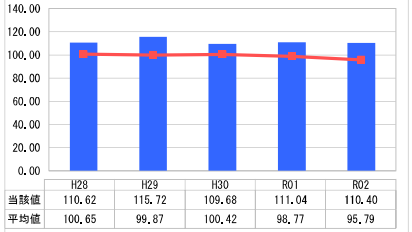
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	325.18	317.58	307.83	308.19	318.21
平均値	364.71	373.69	370.12	371.65	397.10

⑤料金回収率(%)

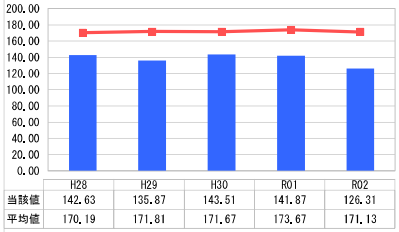
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	110.62	115.72	109.68	111.04	110.40
平均値	100.65	99.87	100.42	98.77	95.79

⑥給水原価(円)

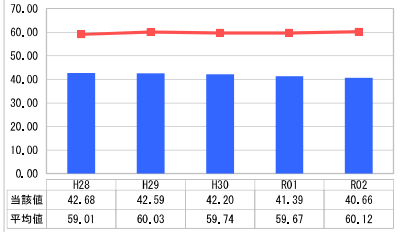
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	142.63	135.87	143.51	141.87	126.31
平均値	170.19	171.81	171.67	173.67	171.13

⑦施設利用率(%)

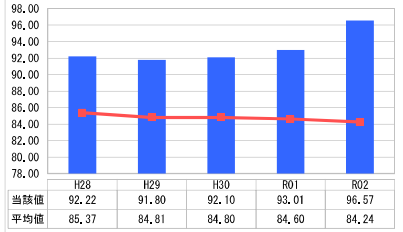
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	42.68	42.59	42.20	41.39	40.66
平均値	59.01	60.03	59.74	59.67	60.12

⑧有収率(%)

【89.82】

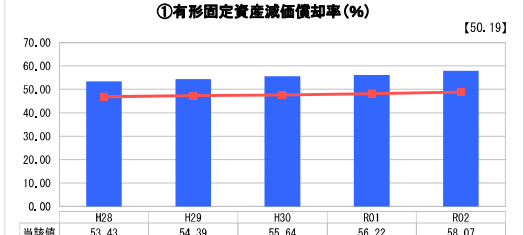


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.22	91.80	92.10	93.01	96.57
平均値	85.37	84.81	84.80	84.60	84.24

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

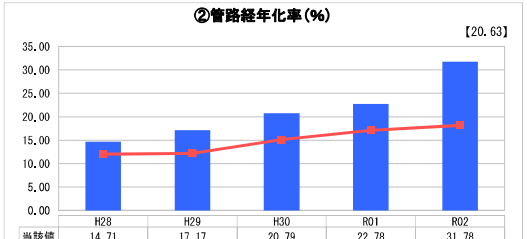
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	53.43	54.39	55.64	56.22	58.07
平均値	46.90	47.28	47.66	48.17	48.83

②管路経年化率(%)

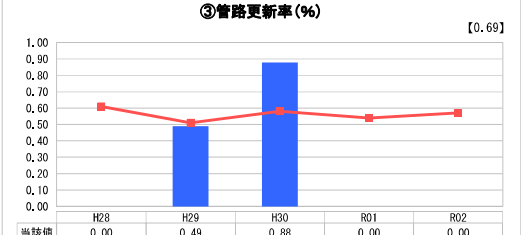
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	14.71	17.17	20.79	22.78	31.78
平均値	12.03	12.19	15.10	17.12	18.18

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.49	0.88	0.00	0.00
平均値	0.61	0.51	0.58	0.54	0.57

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

主な水源が良質な地下水で、浄水場を設置していないため、⑥給水原価が平均値より安く（良く）、⑧有収率も平均値より高く（良く）なっています。このため、①経常収支比率や⑤料金回収率も概ね良好な数値となっており、②累積欠損金も0であることから、経営の健全性については現時点では問題なく、健全な状態であるといえます。

しかし、人口減少や節水意識の向上などにより①経常収支比率及び⑤料金回収率が減少することが予想されることから、今後も健全経営を維持するためには更なるコスト削減や料金の安定収入を図る必要があります。

また、④企業債残高対給水収益比率は類似団体平均よりも低く（良く）なっていますが、全国平均よりも大幅に高く（悪く）なっているため、企業債残高の抑制が課題となっています。

2. 老朽化の状況について

昭和45年に水道事業を開始してから約50年経過しています。特に町人口が急増し、水道施設に多額の投資を行った昭和50年代から40年以上となるため、今後、②管路経年化率は高く（悪く）なることが見込まれます。③管路更新率は年によってバラつきはあるものの平均より低い（悪い）水準にとどまっているため、今後、計画的な管路更新が必要になってくると思われます。

全体総括

経営状況は良好な数値を保っているものの、今後、配水場及び老朽管の大量更新の時期を迎えるため、将来的に経営状況は悪化すると見込まれます。人口減少社会及び節水意識の向上に伴い、使用水量の大きな増加は見込めない中、中長期的な更新需要と収支の見通しを明らかにし、経常コストの削減等経営努力を行いながら、健全経営の維持を図る必要があります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　播磨町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
34,712	9.13	3,801.97

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	81.83	100.00	2,750

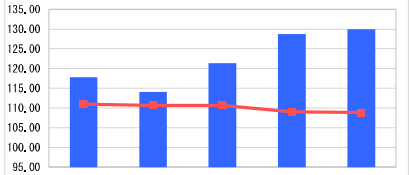
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
34,709	8.58	4,045.34

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

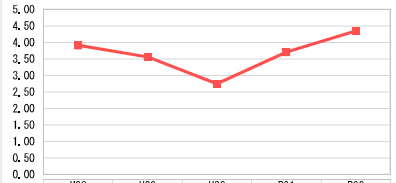
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	117.76	114.04	121.34	128.75	130.00
平均値	110.95	110.68	110.66	109.01	108.83

②累積欠損金比率(%)

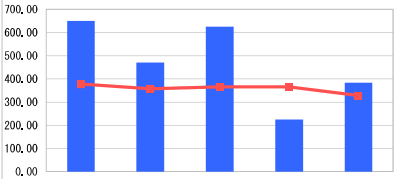
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.91	3.56	2.74	3.70	4.34

③流動比率(%)

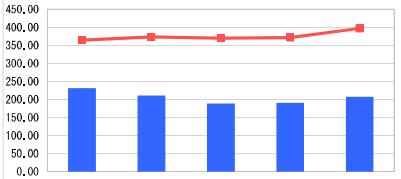
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	650.75	470.50	625.68	224.63	383.70
平均値	377.63	357.34	366.03	365.18	327.77

④企業債残高対給水収益比率(%)

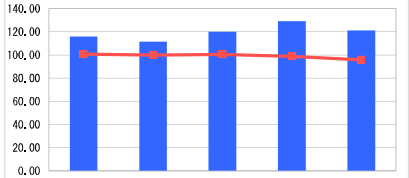
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	231.51	211.57	188.76	190.55	207.73
平均値	364.71	373.69	370.12	371.65	397.10

⑤料金回収率(%)

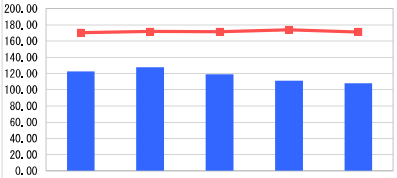
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	115.98	111.46	120.22	129.09	121.29
平均値	100.65	99.87	100.42	98.77	95.79

⑥給水原価(円)

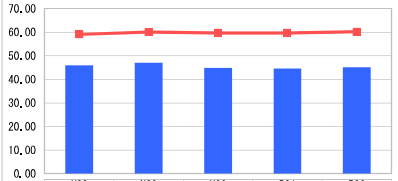
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	122.83	127.87	119.27	111.38	107.87
平均値	170.19	171.81	171.67	173.67	171.13

⑦施設利用率(%)

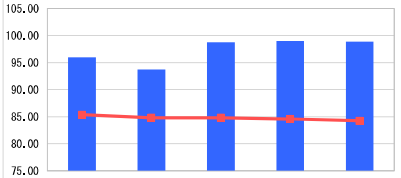
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	46.02	47.07	44.92	44.60	45.11
平均値	59.01	60.03	59.74	59.67	60.12

⑧有収率(%)

【89.82】

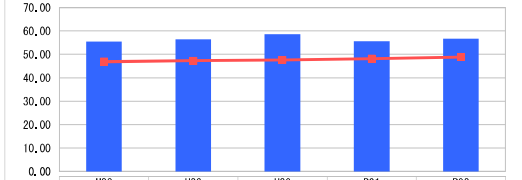


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.98	93.73	98.81	99.04	98.91
平均値	85.37	84.81	84.80	84.60	84.24

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

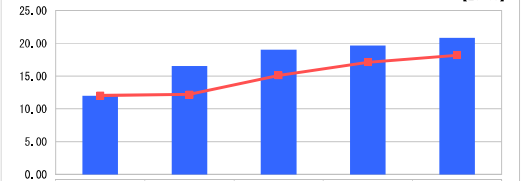
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	55.55	56.49	58.63	55.70	56.74
平均値	46.90	47.28	47.66	48.17	48.83

②管路経年化率(%)

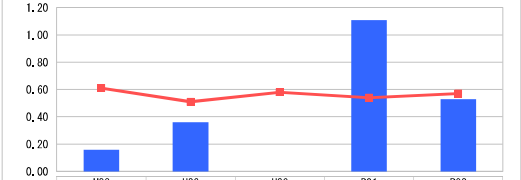
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12.01	16.57	19.04	19.67	20.85
平均値	12.03	12.19	15.10	17.12	18.18

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.16	0.36	0.00	1.11	0.53
平均値	0.61	0.51	0.58	0.54	0.57

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は130.00%で、類似団体平均値を大きく上回っており、現時点では良好な経営状況であると言えます。③流動比率については、令和元年度との比較で大幅に増加し、類似団体平均値を上回りましたが、これは、大中地区（第1工区）基幹管路布設替工事が平成30年度から令和元年度に繰越しになったことなどに伴い令和元年度の建設改良工事が増加したことにより、一時的に流動負債に増加要因が生じたためです。ただ、今後も施設の更新に伴う建設改良工事の増加に伴い、資金の流出が進む見込みで、流動比率については減少傾向で推移すると思われます。④企業債残高対給水収益比率については平成12年度以降企業債の借入を行っていないため、数値は類似団体平均より大幅に低くなっていますが、令和元年度より老朽管の更新等に、企業債の借入を再開しており、今後は徐々に数値が上昇する見込みです。⑥給水原価については、企業債利息の減少等により類似団体平均よりも低くなっており、⑤料金回収率も121.29%で、現時点では必要な経費を料金で賄えている状況です。しかし、今後老朽施設の更新事業を実施していく中で、減価償却費は増加し、また、企業債の借入再開に伴い支払利息も増加するため、数値は大幅に悪化することが予想されます。⑦施設の利用率については、類似団体と比較しても低位にあり、能力の半分も利用していない状況です。節水機器の普及等により水需要は低迷しており、長期的には人口減が予想されていることから、今後さらに低下する恐れがあり、適正な規模に施設を見直す必要があります。このため、令和2年度に水道管路のダウンサイズ計画を策定しました。今後はこの計画に基づき、管路口径の適正化、経年劣化の進む管路についての更新の優先順位付けなどを図り、給水人口の減少などに伴う水需要の減少に対応することとしています。⑧有収率は高い数値にありますが、これは計画的に石綿管や鉛給水管の布設替を行ってきたことに伴い、漏水が減少したことによるものです。しかし、人口急増期に集中して布設した配水管の老朽化が進んでおり、今後漏水が増加する可能性があり、有収率も悪化する恐れがあります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して、高い状況にあります。これは、浄水施設や取水施設（深井戸）、導配水設備などの老朽化が進んでいることによるもので、資産の長寿命化を図りながら、計画的に更新を行う必要があります。②管路経年化率については、人口急増期の昭和50年代に集中的に布設した配水管が法定耐用年数の40年を経過し始めたことに伴い、平成28年度から上昇しており、今後もその傾向が続く見込みです。③管路更新率については、令和元年度との比較で大幅に減少し、類似団体平均値を下回りましたが、これは、大口径の基幹管路を重点的に更新しており、1年で更新できる延長が限られているためです。ただ、施設の経年劣化に伴い、基幹管路を中心に老朽管の更新を順次計画的に行っていかなければなりませんので、今後、設計・施工一括発注方式の導入などにより、より効率的に更新を進めていきます。

全体総括

短期的には経営上大きな問題はありませんが、長期的にみると、人口減による給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などで経営の悪化が見込まれます。特に、昭和50年代に集中整備した配水管については、法定耐用年数を経過し始めていますが、耐震性の低いものが多いことから、計画的な更新を行うための体制整備と財源確保が課題となっています。平成28年度に監査法人に委託し実施したアセットマネジメント（マクロマネジメント）及び財務分析、さらに、平成29年度に建設コンサルタントに委託し実施したアセットマネジメント（ミクロマネジメント）を踏まえ、平成30年度に経営戦略を策定しました。
その経営戦略に基づき、老朽施設の更新にかかる財源等を確保するため、令和2年度から水道料金の適正な水準等についての検討を開始し、令和5年度からの料金改定を目指しています。これにより将来に向けて安定した持続可能な経営基盤の構築を図ります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　市川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
11,671	82.67	141.18

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	64.54	99.79	2,620

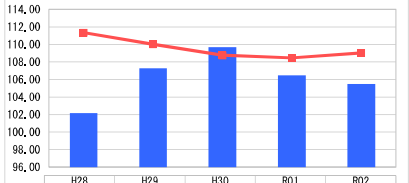
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
11,535	143.05	80.64

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

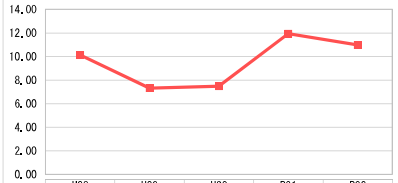
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	102.17	107.27	109.68	106.46	105.48
平均値	111.34	110.02	108.76	108.46	109.02

②累積欠損金比率(%)

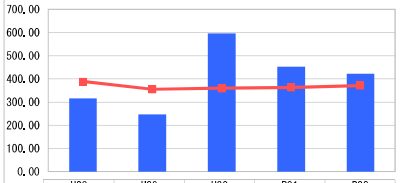
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	10.13	7.31	7.48	11.94	11.00

③流動比率(%)

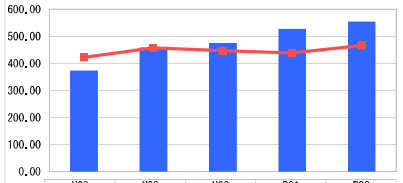
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	316.26	246.65	596.98	452.19	422.32
平均値	388.67	355.27	359.70	362.93	371.81

④企業債残高対給水収益比率(%)

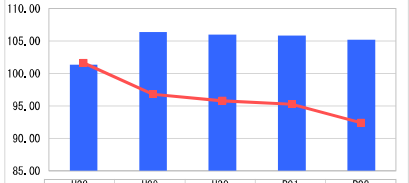
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	374.53	459.10	475.78	528.17	554.75
平均値	422.50	458.27	447.01	439.05	465.85

⑤料金回収率(%)

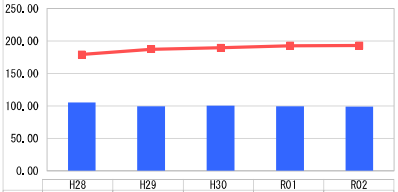
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	101.35	106.39	106.02	105.85	105.23
平均値	101.64	96.77	95.81	95.26	92.39

⑥給水原価(円)

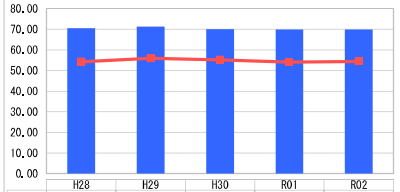
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	105.51	99.32	100.54	99.52	98.92
平均値	179.16	187.18	189.58	192.82	192.98

⑦施設利用率(%)

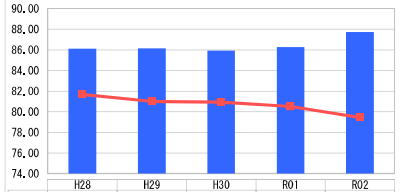
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	70.48	71.37	70.04	69.89	69.90
平均値	54.24	55.88	55.22	54.05	54.43

⑧有収率(%)

【89.82】

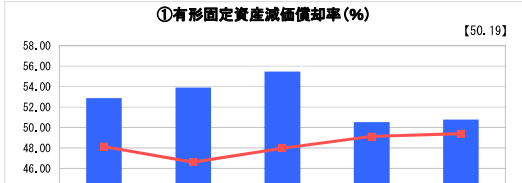


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	86.11	86.16	85.94	86.26	87.72
平均値	81.68	80.99	80.93	80.51	79.44

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

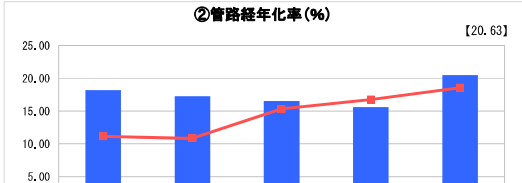
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	52.89	53.91	55.48	50.53	50.78
平均値	48.14	46.61	47.97	49.12	49.39

②管路経年化率(%)

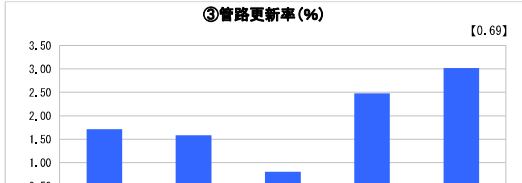
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	18.21	17.30	16.57	15.62	20.52
平均値	11.13	10.84	15.33	16.76	18.57

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1.72	1.59	0.81	2.48	3.02
平均値	0.47	0.39	0.43	0.42	0.44

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率…100%以上となっているものの平均値を下回っているため、経営改善に向けた取り組みが必要である。②累積欠損比率…令和2年度までは発生していない。③流動比率…100%を超えており短期的な債務に対する支払能力は維持できている。④企業債残高対給水収益比率…企業債残高に対して給水収益の占める割合が低いことから、料金水準が適正であるか検討しなければならない。また、企業債への依存が高い状況のため資金管理に注意していかないといけない。⑤料金回収率…100%を超えているが長期前受金戻入額があるためであり、給水収益だけでは賄えていない状況である。⑥給水原価…平均値を下回っているが、これは長期前受金戻入収益が高額であるためであるので、これからも経費節減に努め、効率的な運営をし更なる経営改善が必要である。⑦施設利用率…平均値を上回っており、施設の利用状況や規模は適正である。⑧有収率…用水は有収率が100%であるが、町内の上水は老朽管が多く、有収率が74.5%と低いため漏水等の対策をする必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率…平均値よりも高く、老朽化した資産が増加している事から計画的に更新を図っていく必要がある。②管路経年化率③管路更新率…類似団体以上に管路更新を行ってはいるが、管路経年化率が高いためまだまだ計画的に更新を行っていかなければならない。

全体総括

経常収支比率は100%以上となっているが、経営状態は前年に比べて悪化してきている。人口減少や節水意識の高まりにより、給水収益が減少していく中、計画的に管路更新計画や統廃合等を効率的に進めていかなければいけない。併せて料金改定も行い、経営していく必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　福崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	自治体職員

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
18,999	45.79	414.92

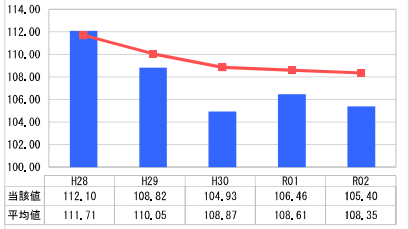
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	83.26	99.50	2,010

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
18,850	45.79	411.66

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

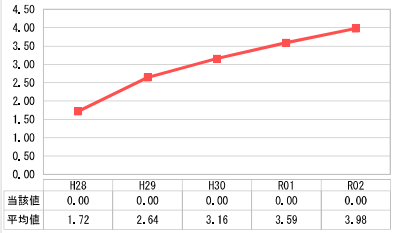
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



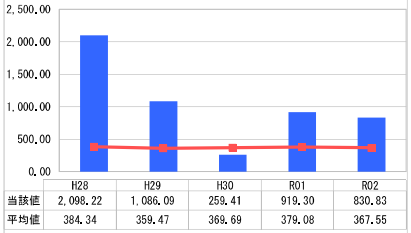
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	112.10	108.82	104.93	106.46	105.40
平均値	111.71	110.05	108.87	108.61	108.35

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



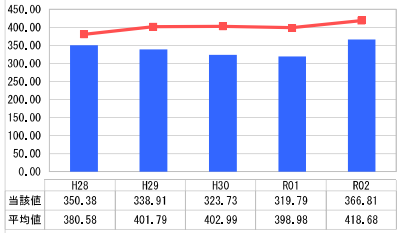
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1.72	2.64	3.16	3.59	3.98

③流動比率(%)　【260.31】



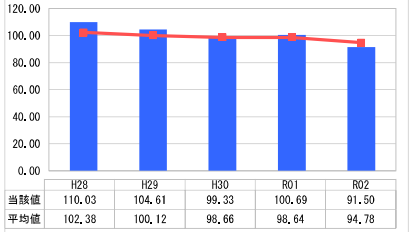
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	2,098.22	1,086.09	259.41	919.30	830.83
平均値	384.34	359.47	369.69	379.08	367.55

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



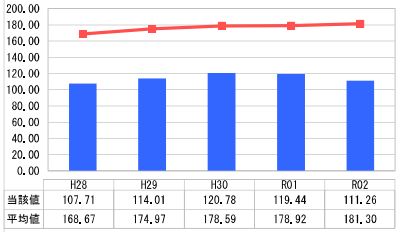
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	350.38	338.91	323.73	319.79	366.81
平均値	380.58	401.79	402.99	398.98	418.68

⑤料金回収率(%)　【100.05】



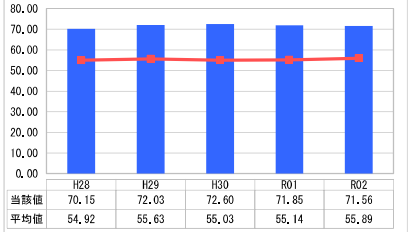
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	110.03	104.61	99.33	100.69	91.50
平均値	102.38	100.12	98.66	98.64	94.78

⑥給水原価(円)　【166.40】



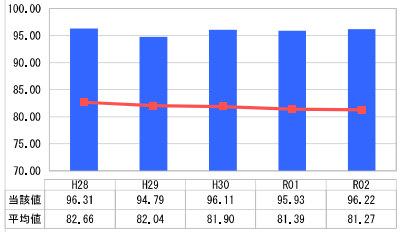
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	107.71	114.01	120.78	119.44	111.26
平均値	168.67	174.97	178.59	178.92	181.30

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	70.15	72.03	72.60	71.85	71.56
平均値	54.92	55.63	55.03	55.14	55.89

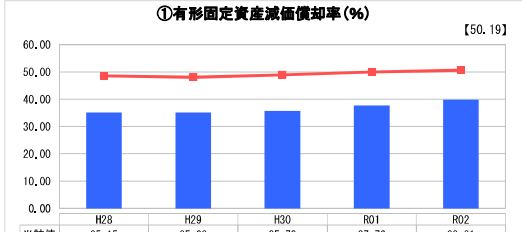
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	96.31	94.79	96.11	95.93	96.22
平均値	82.66	82.04	81.90	81.39	81.27

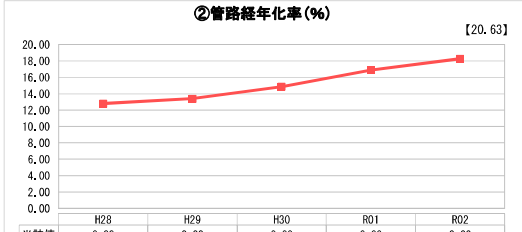
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



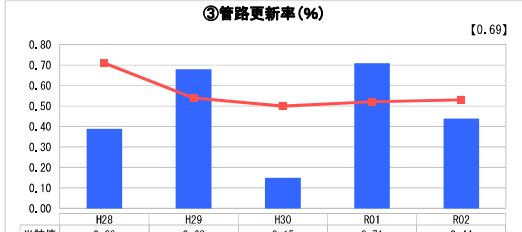
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	35.15	35.23	35.72	37.76	39.81
平均値	48.49	48.05	48.87	49.92	50.63

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	12.79	13.39	14.85	16.88	18.28

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.39	0.68	0.15	0.71	0.44
平均値	0.71	0.54	0.50	0.52	0.53

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

過去５年間においては、施設の更新等による減価償却費の増加に伴い①経常収支比率は100%以上を維持しているものの、類似団体平均を下回る状況が続いている。また②累積欠損はなく、③流動比率は令和元年度に類似団体平均を上回り、その後その水準を維持している。令和2年度に水道料金の基本料金を半年間減免した結果⑤料金回収率が100%を下回ったが、これは一時的な悪化であり令和3年度には回復するものと予想される。

一方で、⑥給水原価や⑦施設利用率、⑧有収率は類似団体平均に比べ高い水準を維持している。今後は、料金回収率が100%以上を維持するよう経営努力の必要がある。

また、④企業債残高対給水収益比率は、平成29年度以降は新たに企業債を発行していないため少しずつではあるが減少し、類似団体の平均以下の比率を維持することができていたが、令和2年度に水道料金の基本料金を半年間減免した結果、令和2年度は微増する結果となった。このことも一時的な悪化であり、令和3年度には回復するものと予想される。

今後、給水人口の減少や節水型機器の普及による水需要の減少により、給水収益及び事業収益が漸減に転じることが予想される一方で、老朽した施設の更新に多額の財源が必要となる厳しい経営状況の中、令和元年度に策定した「水道ビジョン」及び「経営戦略」により計画的に事業経営を進め、また定期的に検証を重ねることにより、安定した事業の経営を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

本町の水道事業においては、償却対象資産の老朽化の度合いを示す①有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低い水準を維持している。

一方で③管路更新率は、令和元年度は類似団体平均を上回ったが、令和2年度は類似団体平均を下回る結果となった。令和2年度は管路の更新が滞ったが、管路全体ではこれまでに下水道工事に併せて更新をするなど積極的な更新投資を行ってきたことにより、老朽化は比較的抑制できていると考えている。

今後は、現在は正確に把握できていない②管路経年化率の把握に取り組み、管路を含めた施設の更新を計画的に進めることにより、安定した水道サービスの供給に努める。

全体総括

本町の水道事業は、「１．経営の健全性・効率性」では①経常収支比率は平成30年度に104.9%に下落したが地道な経営努力により令和元年度には106.4%まで回復したが、令和2年度は水道料金の基本料金を半年間減免した結果、一時的に105.4%まで悪化したが、令和3年度には回復する見込みである。また⑥給水原価や⑦施設利用率、⑧有収率は類似団体平均に比べ高い水準を維持しており、「２．老朽化の状況」から見ても、類似団体平均と比べ概ね良好な経営状況にあると判断される。しかし、今後は人口の減少や節水型機器の普及による水需要及び給水収益の減少により、良好な状況を継続することは難しくなっていくことが予想される。「水道ビジョン」及び「経営戦略」に基づき事業を進め、財政状況を分析し、コスト削減などの適切な措置をとることで施設更新にかかる財源を確保することにより健全な事業経営を維持する必要があると考える。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　神河町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	自治体職員

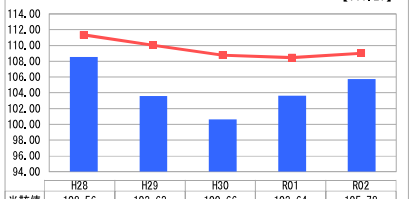
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	45.72	99.64	4,301

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
11,115	202.23	54.96
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
10,957	33.05	331.53

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

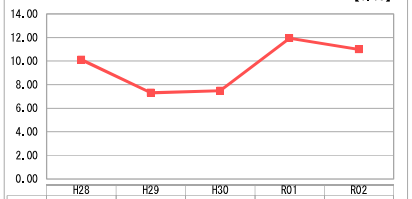
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



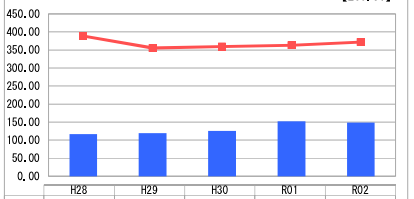
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	108.56	103.63	100.66	103.64	105.78
平均値	111.34	110.02	108.76	108.46	109.02

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



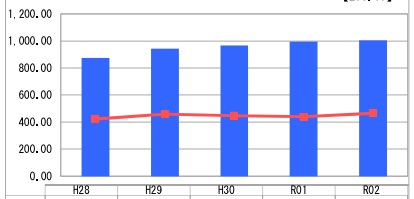
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	10.13	7.31	7.48	11.94	11.00

③流動比率(%)　【260.31】



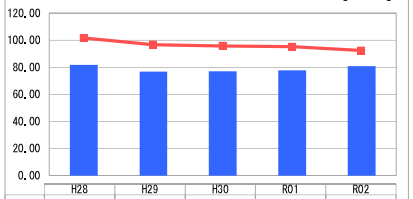
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	117.29	120.19	126.25	152.20	148.68
平均値	388.67	355.27	359.70	362.93	371.81

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



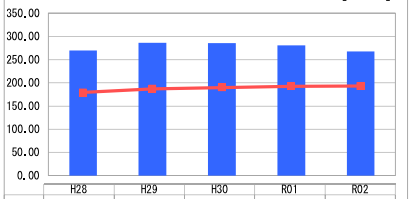
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	875.98	943.60	969.00	996.63	1,005.09
平均値	422.50	458.27	447.01	439.05	465.85

⑤料金回収率(%)　【100.05】



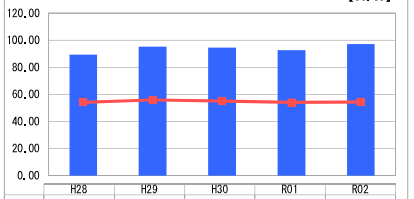
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	81.81	76.87	77.05	77.93	80.91
平均値	101.64	96.77	95.81	95.26	92.39

⑥給水原価(円)　【166.40】



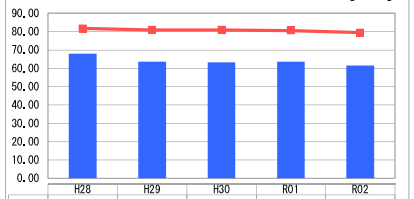
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	269.77	286.36	285.79	281.24	267.45
平均値	179.16	187.18	189.58	192.82	192.98

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.48	95.41	94.61	92.74	97.19
平均値	54.24	55.88	55.22	54.05	54.43

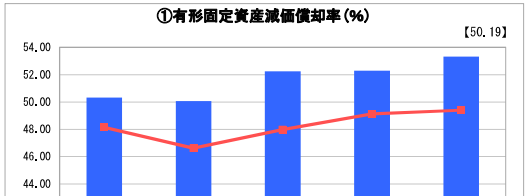
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	67.92	63.62	63.34	63.65	61.54
平均値	81.68	80.99	80.93	80.51	79.44

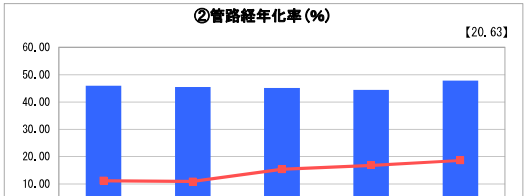
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



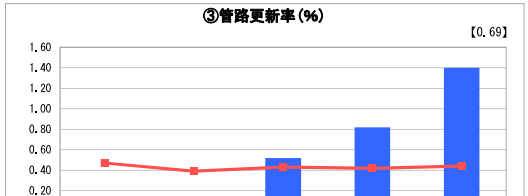
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.33	50.06	52.25	52.29	53.33
平均値	48.14	46.61	47.97	49.12	49.39

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	45.94	45.48	45.16	44.43	47.84
平均値	11.13	10.84	15.33	16.76	18.57

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.12	0.07	0.52	0.82	1.40
平均値	0.47	0.39	0.43	0.42	0.44

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性について、「経常収支比率」は平成28年度以降若干の減少傾向はあったものの100%を超え黒字を維持しています。しかし、「料金回収率」は100%を下回っており、独立採算制が基本ではありますが一般会計からの繰入金の支援を受け運営している状況です。水道料金については県下トップクラスであり、料金の値上げは人口減少対策の妨げになることなどから現段階では考えていませんが、今後の経営状況によっては料金の見直しを検討し経営の改善を図る必要があります。「給水原価」については、神河町は山間部に位置し集落も点在しており水道施設も数多くあり、また水道管路も長いことから、施設の建設資金の償還と維持管理費で高い数値となっています。「有収率」については、水道管の老朽化が進み類似団体の平均を下回っており、その対策として平成30年度より水道管路緊急改善事業に着手し水道管の布設替を継続的に実施しています。また、施設や水道管などの資産の更新時期や更新金額を把握し、更新費用の平準化を図るため、令和2年度に水道施設台帳の整備、令和3年度にアセットマネジメント（資産管理）の策定と経営戦略の見直し行い、資産の実使用年数の考え方、更新計画の見直し、財政計画の見通しなど様々な課題を捉え、限られた財源のなかで健全経営を目指します。

2. 老朽化の状況について

平成29年4月1日に簡易水道等事業を上水道事業に統合したことに伴い、平成27年度から平成31年度にかけて各浄水施設の整備を実施し、施設の老朽化改善を行いました。配水管については老朽化が進み「管路経年化率」が高くなっているため、平成30年度より令和9年度の期間で国庫補助金や有利な起債を利用し、漏水が多発している管路、また令和３年度で実施した水道管路AI診断で高ランクの配水管より順次更新していきます。更新に伴い「管路更新率」は徐々に増加しています。有収率に大きく影響している給水管の老朽化対策についても、町単独事業で経営状況を見ながら、計画的な更新を行う予定です。また、固定資産全体の長寿命化を図ることにより更新投資の抑制に努めます。

全体総括

神河町ではこれから老朽化に伴う水道施設の更新期を迎えていく中で、人口減少、節水型機器の普及等により水需要が減少傾向となっており、持続可能な水道事業の経営が求められています。このような状況の中、次の施策を行っていきます。1. 危機管理を強化する。（想定される巨大地震、浸水、渇水などの災害が発生した場合においても事業が継続できるよう、被害を最小限にとどめるための施設の整備や、早期復旧が可能となる体制の確立を行うことで危機管理を強化します。）2.管・施設を効率的に運用する。（住民が将来にわたって上下水道を使い続けられるよう、管・施設の改築を行い、水需要に即した施設規模の適正化（統廃合・ダウンサイジング）に努めることで、管・施設を効率的に運用します。）3.信頼される経営を確立する。（経営を取りまく環境が厳しさを増す中、事業者の責務として将来にわたって安定的に事業を継続できるよう、近隣市町との広域化、共同化を検討しつつ、より効率的・効果的に各施策を実施します。また、機能的な組織づくりに努め、人材育成、知識・技術の継承等を推進することで信頼される経営を確立します。）

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　太子町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置

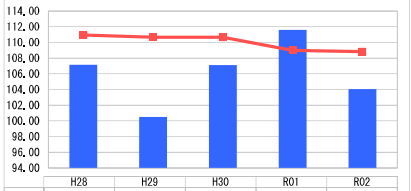
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	85.17	98.98	2,090

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
34,007	22.61	1,504.07
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
33,647	19.70	1,707.97

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

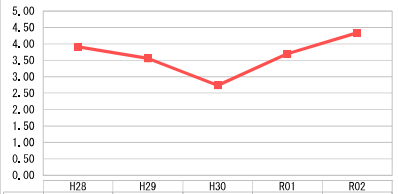
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



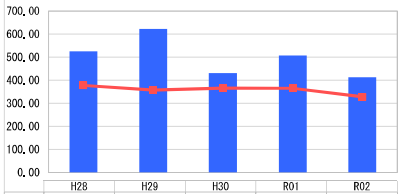
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	107.14	100.51	107.11	111.61	104.08
平均値	110.95	110.68	110.66	109.01	108.83

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



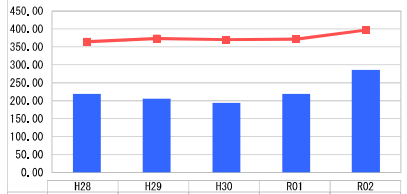
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.91	3.56	2.74	3.70	4.34

③流動比率(%)　【260.31】



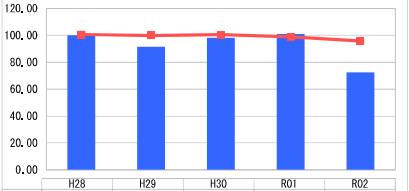
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	525.14	623.27	431.24	507.53	412.93
平均値	377.63	357.34	366.03	365.18	327.77

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



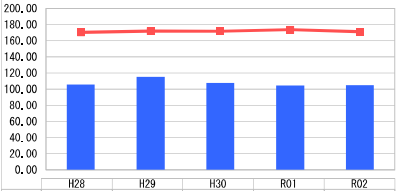
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	218.85	205.59	194.50	219.10	286.53
平均値	364.71	373.69	370.12	371.65	397.10

⑤料金回収率(%)　【100.05】



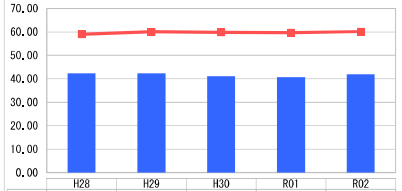
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.05	91.41	98.04	100.99	72.37
平均値	100.65	99.87	100.42	98.77	95.79

⑥給水原価(円)　【166.40】



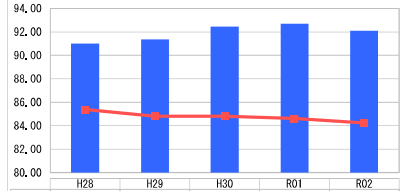
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	105.45	115.46	107.72	104.76	104.89
平均値	170.19	171.81	171.67	173.67	171.13

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	42.29	42.29	41.17	40.71	41.93
平均値	59.01	60.03	59.74	59.67	60.12

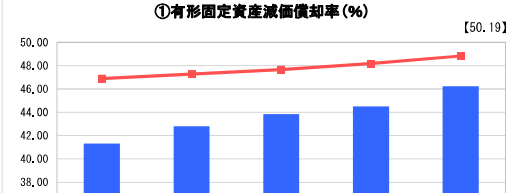
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	90.99	91.36	92.45	92.71	92.08
平均値	85.37	84.81	84.80	84.60	84.24

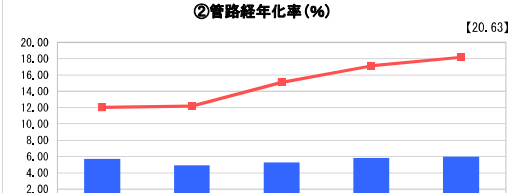
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



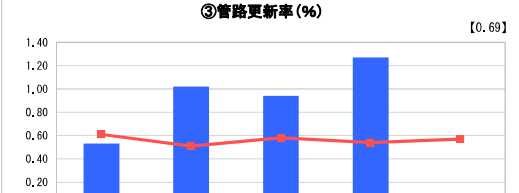
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	41.31	42.79	43.85	44.51	46.24
平均値	46.90	47.28	47.66	48.17	48.83

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	5.71	4.94	5.26	5.83	5.95
平均値	12.03	12.19	15.10	17.12	18.18

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.53	1.02	0.94	1.27	0.02
平均値	0.61	0.51	0.58	0.54	0.57

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経営の健全性】

R02は職員異動による人件費の増加等で①経常収支比率が104.08%と低下。②累積欠損金比率は0%だが、補助金等を財源に取得した資産に係る「長期前受金戻入」（減価償却費見合いの非現金収益）を加味した結果であり、営業収支は赤字で推移していることに注意が必要である。また、短期債務の支払能力を表す③流動比率、借入金残高の規模を表す④企業債残高対給水収益比率は類似団体の平均値に比して若干健全ではあるものの、悪化の傾向が見受けられる。管路・施設の老朽化対策・更新事業に伴う流動資産の減少や企業債の発行増で更なる悪化が避けられない見通しである。給水収益と給水費用のバランスを表す⑤料金回収率については、水道基本使用料減免の影響で大幅低下している。減免分を勘案した料金回収率は100.31%となるが、職員移動に伴う人件費の増減等による⑥給水原価の動向に左右されている。今後も給水人口と給水量の減少等による収益低下が見込まれるため、経常費用の節減と料金改定等による財源確保との一体的な収支改善の必要がある。

【経営の効率性】

大口需要者の使用水量が大幅に減少したH22以降、⑦施設利用率の低迷が続いており、浄水場の統廃合を含め施設規模の適正化を進めている。総配水量に占める収益分量の割合を表す⑧有収率は平均値を上回っているが、管路の老朽化による漏水等を未然に防止し、効率化に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

償却対象資産の老朽化度合を示す①有形固定資産減価償却率は、配水管・給水管の多くを下水道整備時に更新済みであることや、H17に老原浄水場、H24に立岡山北配水池を更新したことなどにより、類似団体の平均値をやや下回る状況である。

一方、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す②管路経年化率は、S50以降整備の送水管や基幹配水管が順次対象となることでH27以降大きく上昇したが、H29に鼓ヶ原地区、H30に東出ヶ丘地区の管路更新を進めたことにより上昇を抑制。しかし当該年度の更新管路の延長割合を表す③管路更新率はコロナの影響等で工事が持越になる等、大幅に低下しており、類似団体の平均値を下回っている。さらに今後は更新時期を迎える基幹配水管が増加する見通しのため、計画的に更新を進める必要がある。

全体総括

H26の会計制度の見直し以降、表面的に経営指標は好転しているが、給水収益の低迷等により経常収支比率・料金回収率などは類似団体・全国平均値を下回っており、実質的な経営状況は厳しさを増している。今後は更なる施設等の老朽化対策の必要性が高まるため、資金確保が喫緊の課題である。

人口減少による収益低下や施設・管路の更新・規模の適正化などの諸問題に対応し、持続可能な経営と安全・安心な給水を維持するためには、水道ビジョン・経営戦略の見直しや更新を含め、着実に事業を実施・推進することが肝要であり、その進捗に不可欠な人材・財源の確保を最重要事項として取り組み、健全経営と財務基盤の強化に努めなければならない。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　上郡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
14,547	150.26	96.81

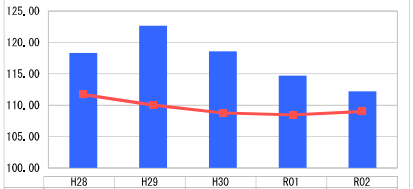
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	87.80	97.65	2,420

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
14,149	26.65	530.92

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

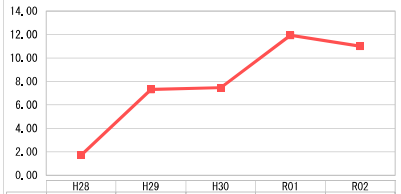
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



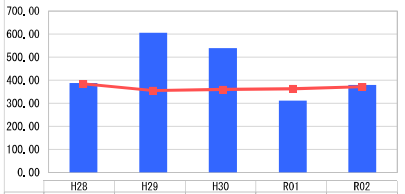
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	118.32	122.63	118.61	114.71	112.19
平均値	111.71	110.02	108.76	108.46	109.02

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



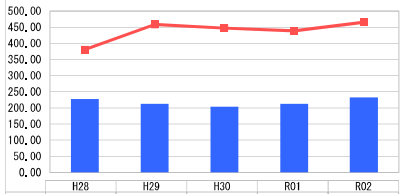
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1.72	7.31	7.48	11.94	11.00

③流動比率(%)　【260.31】



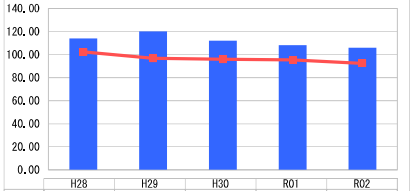
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	388.56	606.06	539.20	310.75	379.72
平均値	384.34	355.27	359.70	362.93	371.81

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



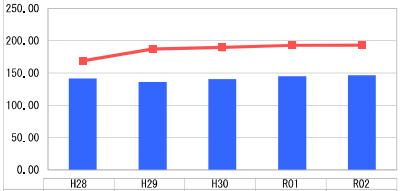
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	226.81	212.80	203.52	212.54	232.47
平均値	380.58	458.27	447.01	439.05	465.85

⑤料金回収率(%)　【100.05】



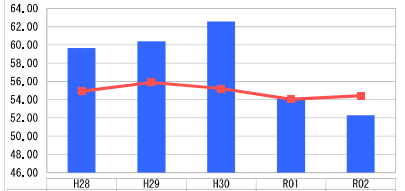
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	114.08	120.24	111.88	108.03	105.75
平均値	102.38	96.77	95.81	95.26	92.39

⑥給水原価(円)　【166.40】



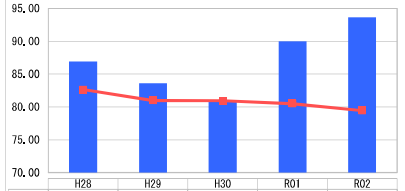
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	141.35	136.20	140.76	144.80	146.72
平均値	168.67	187.18	189.58	192.82	192.98

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	59.66	60.41	62.57	54.07	52.28
平均値	54.92	55.88	55.22	54.05	54.43

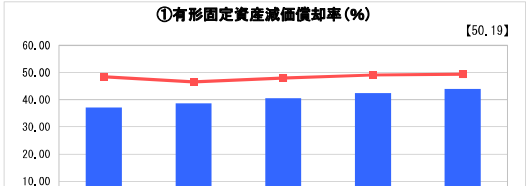
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	86.90	83.61	80.80	89.99	93.62
平均値	82.66	80.99	80.93	80.51	79.44

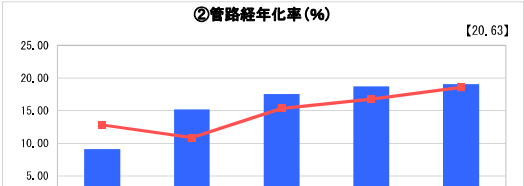
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



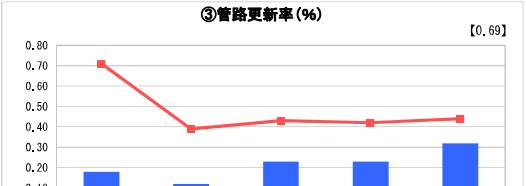
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	37.16	38.70	40.55	42.41	44.01
平均値	48.49	46.61	47.97	49.12	49.39

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	9.13	15.20	17.55	18.71	19.05
平均値	12.79	10.84	15.33	16.76	18.57

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.18	0.12	0.23	0.23	0.32
平均値	0.71	0.39	0.43	0.42	0.44

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%以上の水準を維持している。ただし、現金収入を伴わない長期前受金戻入が多いことなどから、資金確保の面では、引き続き注視する必要がある。
②黒字経営となっており、欠損金はない。
③流動比率は100%を超えており、短期債務に対する支払い能力は健全な状態を維持している。
④企業債残高対給水収益比率は、平成30年度までは企業債の新規借入がなかった為、下降傾向であったが、令和元年度からは施設の拡張・改良事業の実施に伴い企業債の新規発行を行っており、今後も継続的に発行を行う予定であることから、増加傾向が続く見込みである。
⑤料金回収率は、100%を超えており、料金収入だけで原価を賄えている。ただし、他事業からの補償費等の長期前受金戻入が高額なため、原価が抑制された結果であり、将来的には有収水量の減少や修繕費等の経費増加による原価の上昇、資金確保の面からも注視する必要がある。
⑥給水原価は、費用から控除する長期前受金戻入収益が高額である為、類似団体と比べて低い水準となっている。ただし、将来的には上記⑤と同様に、原価は上昇すると見込まれる為、引き続き経費節減等に努める必要がある。
⑦施設利用率は、大口企業の撤退や給水人口の減少等により減少している。今後も利用率の低下が見込まれる為、将来的には施設規模の適正化を検討する必要がある。
⑧有収率は、類似団体と比較し、高い水準となっており、引き続き、漏水調査及び修繕工事、老朽管路の更新など、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ低い水準となっている。これは、区画整理事業や下水道事業と合わせ、配水管の更新を行った事が要因である。今後は、配水池等の建築物が未更新であるため、未更新管路と合わせ、計画的に更新事業を進める必要がある。
②管路経年化率は類似団体よりも高い水準となっている。これは、全体の約８%を占める開発団地内の管路が耐用年数を超えていることが要因であり、現在更新事業を実施中である。
③管路更新率は類似団体よりも低い水準となっているが、現在実施中の更新事業が完了すれば、改善する見込みである。

全体総括

人口減少等の社会情勢により、給水収益が減少傾向となっており、また、高度経済成長期に急速に普及した資産が耐用年数を迎え、計画的に更新を行う必要性がある。そのような状況下において、老朽施設更新へ充てる原資を生み出す為、令和３年４月から料金改定を実施した。これにより、短期的には財務状況が健全な状態を維持できるが、今後は更新需要の増加に伴い企業債への依存度が増し、長期的に見ると大幅に財務状況が改善するわけではない。
今後においては、経営戦略に基づき、経営の更なる効率化や限られた留保資金の他、補助金、企業債などを活用して、計画的な施設更新・施設規模適正化や広域連携の検討等を行うことにより、健全な経営を維持していくことが引き続き求められている。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　香美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
16,898	368.77	45.82

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	55.12	99.63	2,585

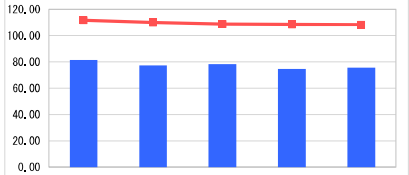
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
16,631	150.94	110.18

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

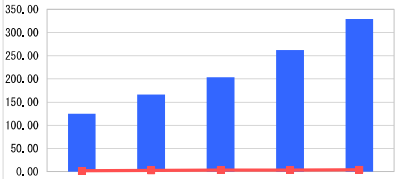
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	81.63	77.36	78.29	74.80	75.66
平均値	111.71	110.05	108.87	108.61	108.35

②累積欠損金比率(%)

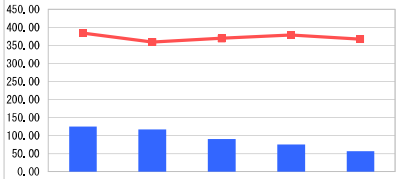
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	125.21	166.26	203.34	262.14	329.12
平均値	1.72	2.64	3.16	3.59	3.98

③流動比率(%)

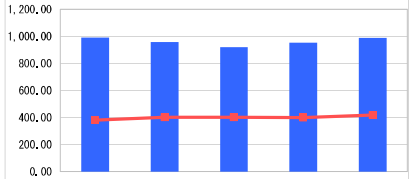
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	125.47	117.03	90.06	75.65	56.50
平均値	384.34	359.47	369.69	379.08	367.55

④企業債残高対給水収益比率(%)

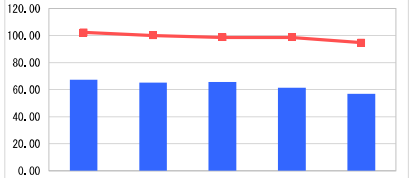
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	991.23	958.38	919.73	952.74	988.98
平均値	380.58	401.79	402.99	398.98	418.68

⑤料金回収率(%)

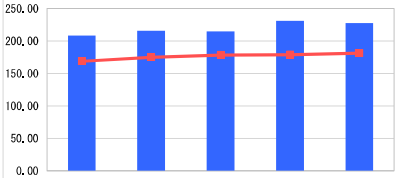
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	67.48	65.34	65.69	61.43	57.01
平均値	102.38	100.12	98.66	98.64	94.78

⑥給水原価(円)

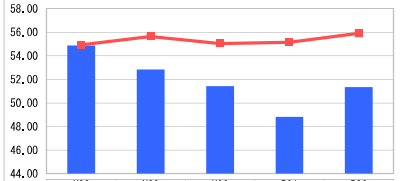
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	208.68	216.09	214.93	231.09	227.84
平均値	168.67	174.97	178.59	178.92	181.30

⑦施設利用率(%)

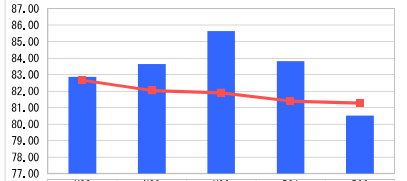
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	54.87	52.83	51.42	48.81	51.35
平均値	54.92	55.63	55.03	55.14	55.89

⑧有収率(%)

【89.82】

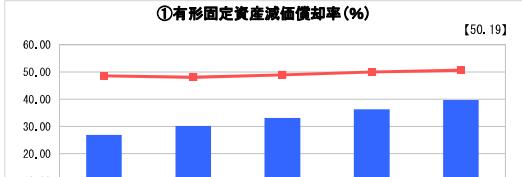


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	82.86	83.64	85.65	83.82	80.52
平均値	82.66	82.04	81.90	81.39	81.27

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

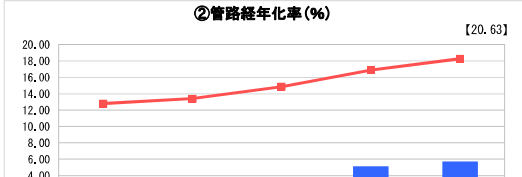
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	26.95	30.24	33.22	36.33	39.74
平均値	48.49	48.05	48.87	49.92	50.63

②管路経年化率(%)

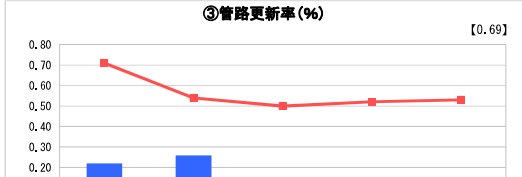
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	5.15	5.74
平均値	12.79	13.39	14.85	16.88	18.28

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.22	0.26	0.09	0.03	0.04
平均値	0.71	0.54	0.50	0.52	0.53

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、ほぼ横ばいに推移しているが、100%未満となっているため、今後も、効率的な運営に努め、維持管理経費の削減を図る必要があると考えている。

累積欠損金比率は、減価償却費見合いの財源が確保されていないことにより、単年度において純損失が発生しており、累積欠損金は年々増加している。収支改善に向けて、R4年度での料金改定等の対策を予定している。

流動比率は、56.50%で、100%未満であり、減少傾向にあるることから短期的な債務に対する支払資金の不足を示す結果となった。このままでは、資金不足が発生する恐れがあるため、経営改善と、資金管理に注意が必要と考えている。

料金回収率は、類似団体と比較しても低い状態となっていることから、収支改善のためにも料金改定により改善を図る必要があると考えている。

給水原価は、山間地域に多くの浄水場を有していることから類似団体と比較しても高い状態となっており、経常収支比率と同様に、効率的な運営に努め、維持管理経費の削減を図る必要があると考えている。

施設利用率は、人口減少等により配水量は減少傾向にあるものの、季節変動もあり、規模縮小は難しいと考えている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較しても低い状態で推移しているが、上昇傾向にあるため施設の更新計画等により、計画的な更新を進めていく必要があると考えている。

管路経年化率は、令和２年度で5.74%となり、今後は順次耐用年数を経過する管路が出てくると予想される。R3年度に管路管理システムの導入を予定しており、管路更新計画の策定にも取り組むこととしている。

また、管路更新計画の策定と併せて、平成28年度に策定したアセットマネジメント（中長期的な維持管理計画）の更新に取組みたいと考えている。

全体総括

旧簡易水道区域のエリアが広く点在しており、地形的にも統合が困難であり、施設も多く管路延長も長くなり、経営改善は大変難しいのが現状である。

安全安心な水を供給するにあたり、維持管理経費の削減についても限界があること、また、人口の減少や節水志向により、有収水量の減少、給水収益の減少が大変大きな課題となっている。

今後、経営比較分析を踏まえ、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の検証、見直しを行うことで、料金改定に向けた検討を進めるとともに、課題の早期発見と早期解決を図り、健全経営につなげたいと考えている。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　新温泉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
13,970	241.01	57.96

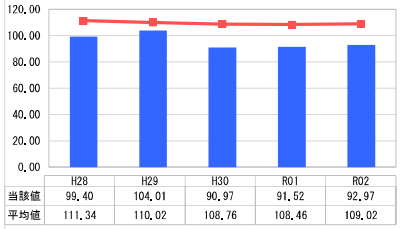
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	48.83	99.90	3,520

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
13,822	32.33	427.53

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

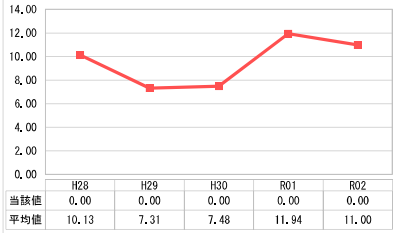
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



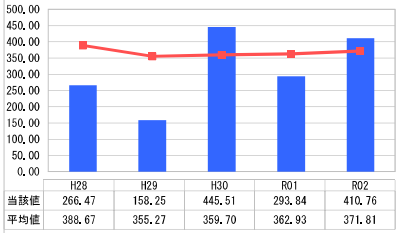
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.40	104.01	90.97	91.52	92.97
平均値	111.34	110.02	108.76	108.46	109.02

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



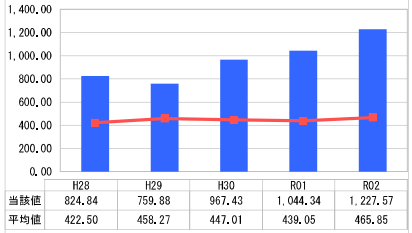
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	10.13	7.31	7.48	11.94	11.00

③流動比率(%)　【260.31】



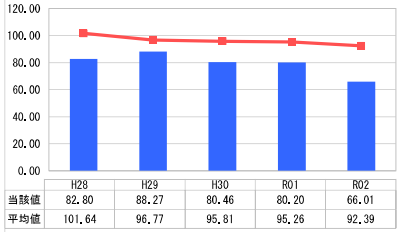
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	266.47	158.25	445.51	293.84	410.76
平均値	388.67	355.27	359.70	362.93	371.81

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



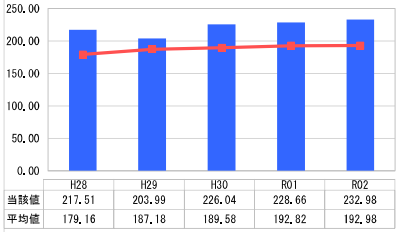
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	824.84	759.88	967.43	1,044.34	1,227.57
平均値	422.50	458.27	447.01	439.05	465.85

⑤料金回収率(%)　【100.05】



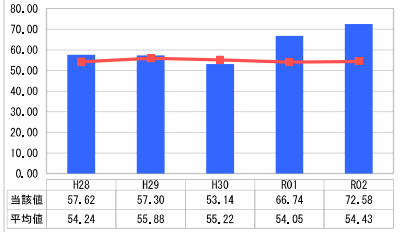
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	82.80	88.27	80.46	80.20	66.01
平均値	101.64	96.77	95.81	95.26	92.39

⑥給水原価(円)　【166.40】



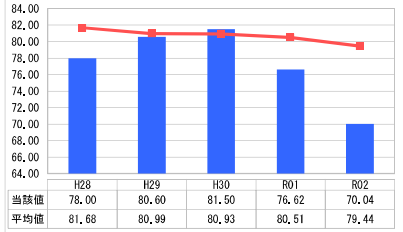
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	217.51	203.99	226.04	228.66	232.98
平均値	179.16	187.18	189.58	192.82	192.98

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	57.62	57.30	53.14	66.74	72.58
平均値	54.24	55.88	55.22	54.05	54.43

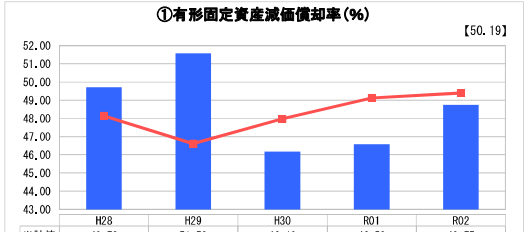
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	78.00	80.60	81.50	76.62	70.04
平均値	81.68	80.99	80.93	80.51	79.44

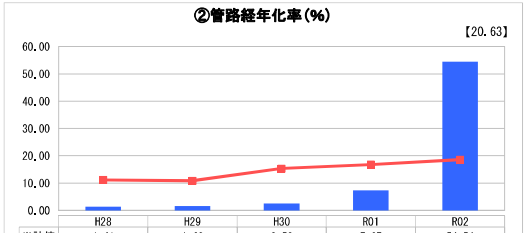
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



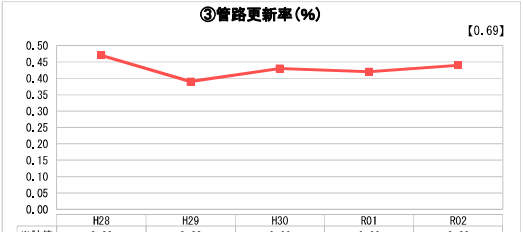
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	49.72	51.58	46.19	46.58	48.75
平均値	48.14	46.61	47.97	49.12	49.39

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1.41	1.60	2.52	7.37	54.54
平均値	11.13	10.84	15.33	16.76	18.57

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.47	0.39	0.43	0.42	0.44

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は対前年1.45ポイントの微増であるが100%を下回る状況が続いている、要因としては給水人口の減少及び営業費用の上昇が上げられる。
今後も老朽管修繕等の経費の増加が予想されるため厳しい状況が見込まれる。
累積欠損金比率は累積欠損金を発生させていないため0で推移している。
流動比率は、410.76%となり対前年116.92ポイントの増となっている。令和2年度は令和元年度に比べ投資的な大型事業が少なく、未払金が減少したことが要因と考える。
企業債残高対給水収益比率に係る企業債残高は、令和元年度がピークとなり、令和2年度以降減少する見込みであるが、老朽化した送配水管や点在する浄水場の機器類の更新を計画的に実施していく必要があるため、低下させることは困難と考える。
なお、対前年比183.23ポイント上昇している要因としては、感染症拡大による経済的支援のため基本料金の4か月間免除を実施しており、これにより給水収益が減少したものである。
料金回収率も前述の基本料金の4か月間免除により対前年比14.20ポイントの減となっている。しかし、人口減少による水需要の低下に相反し給水原価の減少は見込めないためこれ以上の上昇は難しいと考える。
有収率は、対前年比6.58ポイントの減となっている、これは送配水管の老朽化と冬期の凍結による漏水の発生によるものであり、今後も老朽管の計画的な更新と漏水の早期発見に努めたい。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、平成30年度に配水池整備事業が完了したことにより若干改善したが、送配水管の老朽化は進んでいるため、今後の計画的な更新が必要である。
管路経年化率は、令和元年度までの報告数値の単位誤りにより、本年度は大幅に上昇しているが、実質的には前年までとほぼ同様な数値で推移している。ただし類似団体平均より配水管等の老朽化が相当進んでいるため、管路更新を計画的に実施していく必要がある。
管路更新化率は、全施設において老朽化がかなり進んでいるが、浄水場等の整備を優先した為、管路の更新が出来ていない。計画的な老朽管更新が必要であるが、財政上、実施困難である。漏水等の早期発見により施設の更新を延ばしたい。

全体総括

水道事業の経営において、山間地域の多い当町では旧簡易水道施設が点在しており、施設の統廃合は地形的にできない状況である、管路延長も長く維持管理費用の削減も限界がある。今後、基幹管路だけでなく配水管も相当老朽化しているため更新が必要となっている。
また浄水場の紫外線及び膜ろ過の整備を行ったことによる企業債償還額の増加、人口減による水需要の減少、維持管理経費の増加などにより収支状況は厳しい状況が続くものと考えられる。
今後は平成30年度に策定した「水道事業経営戦略」に沿って、計画的・合理的な経営運営を図るとともに、水道使用料の適正化などの検討を行い、経営の健全化に努める。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　阪神水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	その他

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
-	-	-
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
2,781,806	466.54	5,962.63

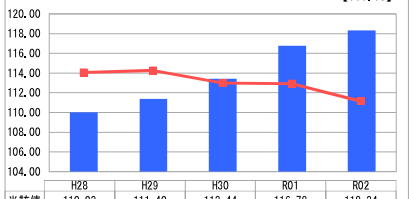
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	70.87	99.91	0

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

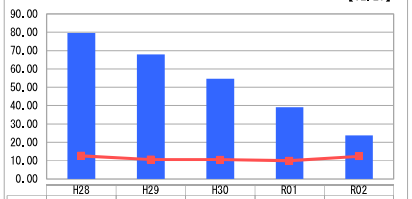
【111.13】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	110.03	111.40	113.44	116.78	118.34
平均値	114.05	114.26	112.98	112.91	111.13

②累積欠損金比率(%)

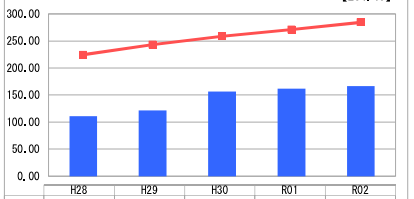
【12.29】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	79.64	68.02	54.79	39.13	23.84
平均値	12.65	10.58	10.49	9.92	12.29

③流動比率(%)

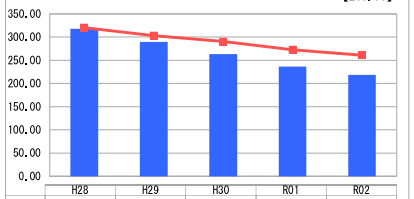
【284.45】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	111.34	122.03	156.86	162.39	167.08
平均値	224.41	243.44	258.49	271.10	284.45

④企業債残高対給水収益比率(%)

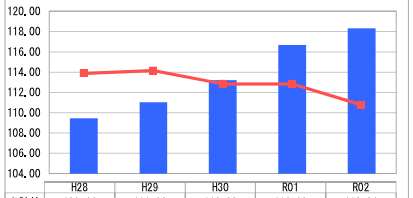
【260.96】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	318.08	289.61	263.88	236.48	219.14
平均値	320.31	303.26	290.31	272.96	260.96

⑤料金回収率(%)

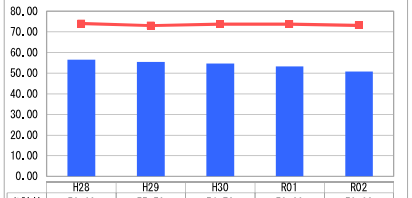
【110.77】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	109.44	111.02	113.22	116.69	118.31
平均値	113.88	114.14	112.83	112.84	110.77

⑥給水原価(円)

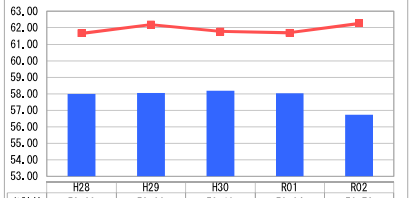
【73.18】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	56.62	55.50	54.72	53.28	50.82
平均値	74.02	73.03	73.86	73.85	73.18

⑦施設利用率(%)

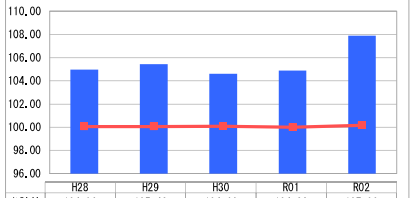
【62.26】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	58.00	58.06	58.19	58.04	56.73
平均値	61.66	62.19	61.77	61.69	62.26

⑧有収率(%)

【100.16】

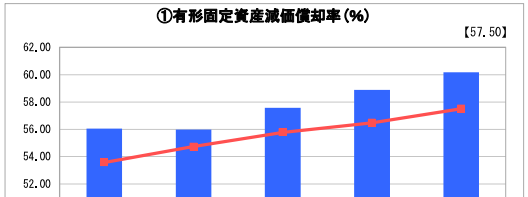


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	104.96	105.43	104.60	104.88	107.90
平均値	100.05	100.05	100.08	100.00	100.16

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

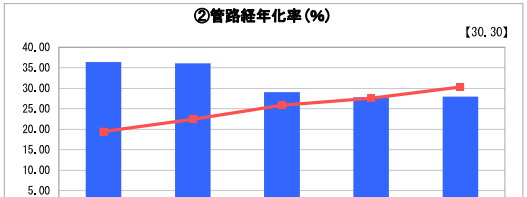
【57.50】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	56.05	55.99	57.57	58.89	60.17
平均値	53.56	54.73	55.77	56.48	57.50

②管路経年化率(%)

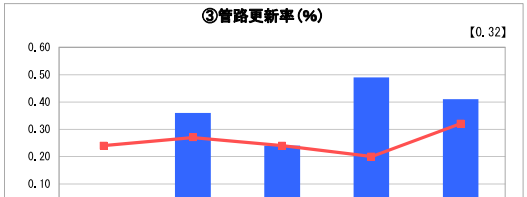
【30.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	36.40	36.14	29.11	27.79	28.01
平均値	19.44	22.46	25.84	27.61	30.30

③管路更新率(%)

【0.32】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.36	0.24	0.49	0.41
平均値	0.24	0.27	0.24	0.20	0.32

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当企業団は、昭和11年の設立以降、発展を続ける構成市の水需要に対応し、安定供給を確保するため、拡張事業や水源開発事業などの大規模な投資を進めてきたが、それらの財源として、企業債や内部留保資金を活用し、長期に渡って投資を回収する方針の下、構成市の受水費負担の軽減、平準化に努めてきた。

このような背景から、特に②累積欠損金比率が平均値を大きく上回っているが、職員数の削減、高金利企業債の繰上償還等による費用削減、資産の有効活用等による収益確保策などの経営改善策に取り組んだ結果、数値は年々改善しており、①経常収支比率については前年度同様平均値を上回り、⑥給水原価についても平均値を下回り、⑤料金回収率については100%を超えている。なお、③流動比率については平均値よりは低いものの、前年度同様150%を上回っており、短期的な支払能力には問題はない。

④企業債残高対給水収益比率については、企業債の繰上償還や新たな借入の抑制に努めた結果、平成28年度以降は平均値を下回ることができている。

⑦施設利用率については、水需要の減少等により平均値を下回っているが、予備力を活用することにより構造物及び管路の更新を進めている。

なお、⑧有収率が100%を上回っているのは、当企業団が責任水量制を採用しており、給水収益の基礎となる分賦基本水量（＝有収水量）が実績給水量を上回っているためである。

2. 老朽化の状況について

当企業団は、設立が昭和11年と古いこともあり、①有形固定資産減価償却率が平均より高くなっている。②管路経年化率は計画的な更新により今年度は平均より低くなっている。

③管路更新率については、当企業団の管路は口径が大きいものが多いため、更新工事の工期が複数年に渡ることや、更新工事に伴う断水の影響が大きいことから、指標値を一定にすることは困難であるが、施設整備計画を策定し、これに基づき計画的に更新を進めることにより、管路の強靭化に努めている。

全体総括

経営状況についてはおおむね改善傾向にあるものの、人口減少等により水需要が低下する中で、施設の老朽化や、災害リスク対策等に係る財政需要への対応等が課題となっている。

これらの課題に適切に対応し、今後も安全な水の安定供給を持続していくため、「経営戦略2020」に掲げる各種施策を推進していくこととしている。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　西播磨水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	83.26	100.00	1,823

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
-	-	-

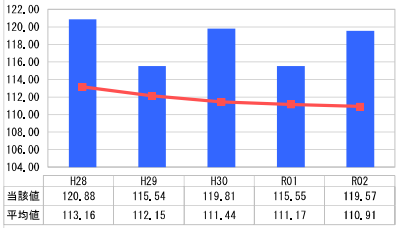
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
50,337	41.03	1,226.83

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	120.88	115.54	119.81	115.55	119.57
平均値	113.16	112.15	111.44	111.17	110.91

②累積欠損金比率(%)

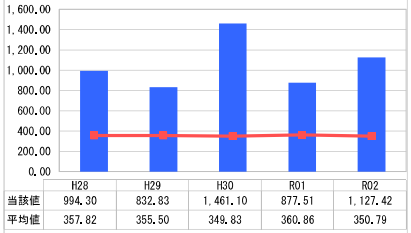
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.68	1.00	1.03	0.78	0.92

③流動比率(%)

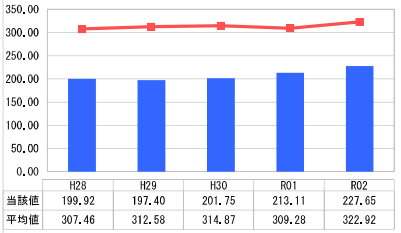
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	994.30	832.83	1,461.10	877.51	1,127.42
平均値	357.82	355.50	349.83	360.86	350.79

④企業債残高対給水収益比率(%)

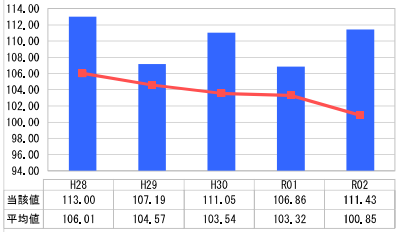
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	199.92	197.40	201.75	213.11	227.65
平均値	307.46	312.58	314.87	309.28	322.92

⑤料金回収率(%)

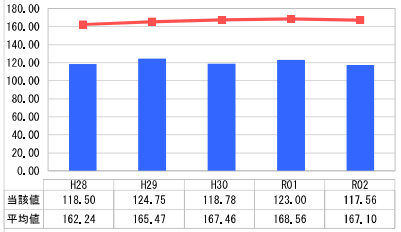
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	113.00	107.19	111.05	106.86	111.43
平均値	106.01	104.57	103.54	103.32	100.85

⑥給水原価(円)

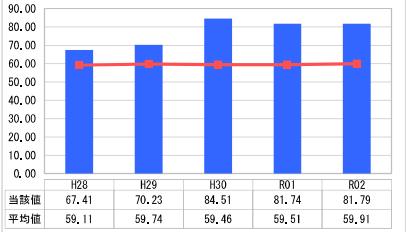
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	118.50	124.75	118.78	123.00	117.56
平均値	162.24	165.47	167.46	168.56	167.10

⑦施設利用率(%)

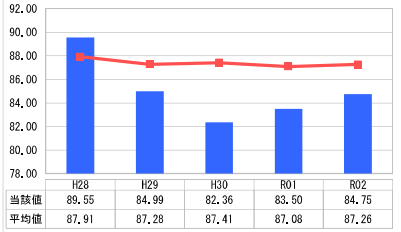
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	67.41	70.23	84.51	81.74	81.79
平均値	59.11	59.74	59.46	59.51	59.91

⑧有収率(%)

【89.82】

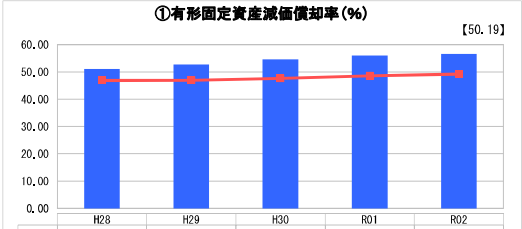


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.55	84.99	82.36	83.50	84.75
平均値	87.91	87.28	87.41	87.08	87.26

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

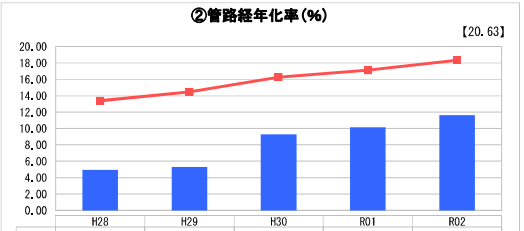
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	51.15	52.81	54.67	56.06	56.59
平均値	46.88	46.94	47.62	48.55	49.20

②管路経年化率(%)

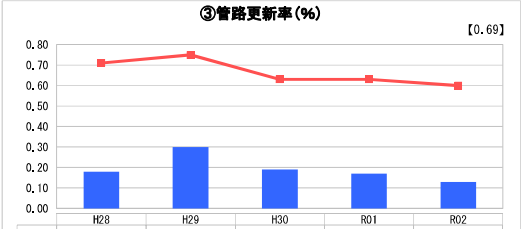
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	4.95	5.32	9.32	10.15	11.65
平均値	13.39	14.48	16.27	17.11	18.33

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.18	0.30	0.19	0.17	0.13
平均値	0.71	0.75	0.63	0.63	0.60

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、給水収益の増で経常収益が増加し、減価償却費、資産減耗費、動力費等の減で、経常費用が減少したため、数値が上昇した。100%を超えており、経常利益が発生している状況である。

② 累積欠損金は、発生していない。

③ 流動比率は、100%を超えており、短期の債務に対する支払能力がある。

④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体の平均値と比較して低く、企業債残高が低く抑えられている状況である。

⑤ 料金回収率は、100%を超えている。

⑥ 給水原価は、有収水量の増、費用の減により、やや低下している。

⑦ 施設利用率は、平成30年度に施設のダウンサイジングを図ったことにより数値が上昇し、平均値と比較して高く、良好な状況である。

⑧ 有収率は、有収水量が増加し年間総配水量が減少したため、数値がやや向上している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高くなっているが、これは、施設整備を、高度経済成長期に行った結果、これらの施設の老朽化が進み、更新の必要があることを示している。

②管路経年化率は、類似団体と比較して低いが、これは平成15年頃までに行われた下水道面整備事業に併せて管路の更新事業を実施したことにより、管路が新しいことを示している。

③管路更新率が低くなっているのは、平成15年頃までに行われた下水道面整備事業に併せて管路の更新事業を実施したことにより、近年の更新件数が減少しているためである。

全体総括

当企業団の経営状況は、類似団体の平均値と比較して、やや良好な状況となっているが、経年施設の更新及び耐震化が課題となっている。

人口減少により給水収益が減少していく中で、安心で安全な水の安定供給を継続していくため、重要度と優先度を踏まえ、計画的に更新事業を実施し、健全経営に努める。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　淡路広域水道企業団

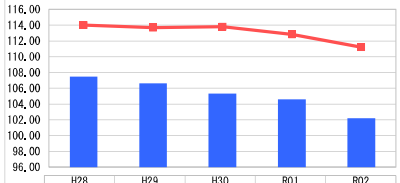
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	民間企業出身
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	67.21	99.53	4,510	

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
-	-	-
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
131,115	358.13	366.11

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

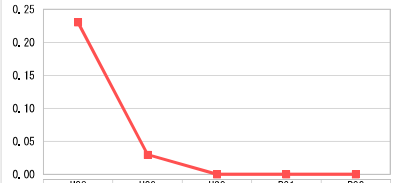
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【110.27】



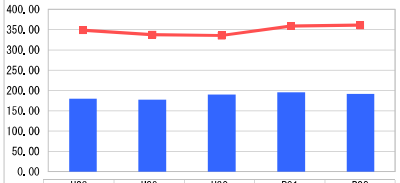
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	107.48	106.62	105.33	104.60	102.21
平均値	114.00	113.68	113.82	112.82	111.21

②累積欠損金比率(%)　【1.15】



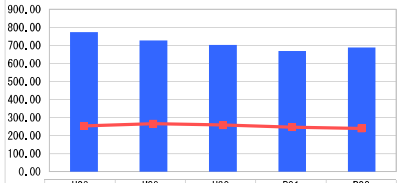
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.23	0.03	0.00	0.00	0.00

③流動比率(%)　【260.31】



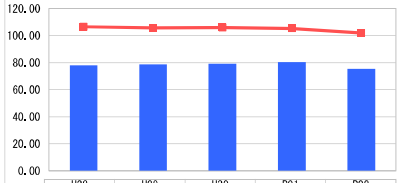
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	179.76	177.14	190.09	196.00	191.45
平均値	349.04	337.49	335.60	358.91	360.96

④企業債残高対給水収益比率(%)　【275.67】



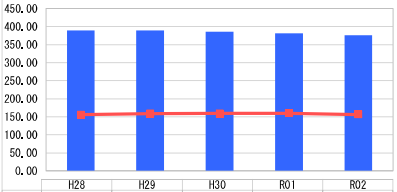
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	774.22	727.78	702.86	669.23	689.63
平均値	254.54	265.92	258.26	247.27	239.18

⑤料金回収率(%)　【100.05】



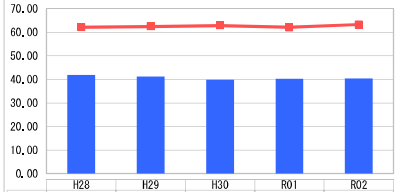
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	78.12	78.70	79.19	80.47	75.49
平均値	106.52	105.86	106.07	105.34	101.89

⑥給水原価(円)　【166.40】



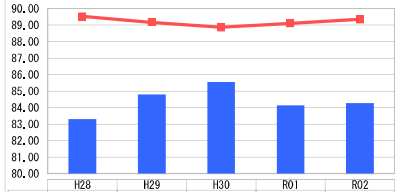
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	389.81	389.18	386.40	381.46	375.99
平均値	155.80	158.58	159.22	159.60	156.32

⑦施設利用率(%)　【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	41.86	41.14	39.91	40.21	40.46
平均値	62.10	62.38	62.83	62.05	63.23

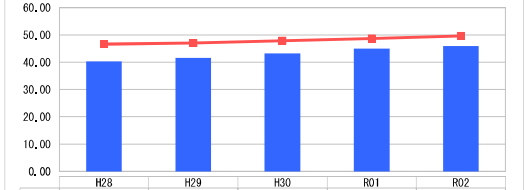
⑧有収率(%)　【89.82】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	83.31	84.81	85.56	84.14	84.27
平均値	89.52	89.17	88.86	89.11	89.35

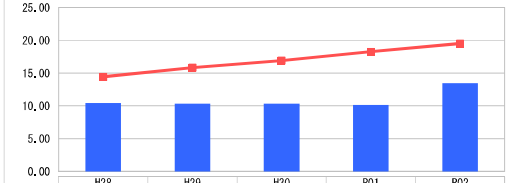
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.19】



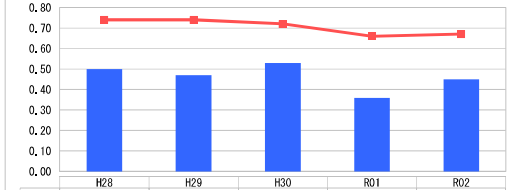
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	40.39	41.60	43.32	45.04	45.94
平均値	46.58	46.99	47.89	48.69	49.62

②管路経年化率(%)　【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	10.45	10.38	10.38	10.15	13.48
平均値	14.45	15.83	16.90	18.26	19.51

③管路更新率(%)　【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.50	0.47	0.53	0.36	0.45
平均値	0.74	0.74	0.72	0.66	0.67

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、人口減少等により給水収益が減少し前年度に比べ下落しているものの、100%以上を維持しています。

②累積欠損金は発生しておらず0%です。

③流動比率は、流動負債（当年度償還企業債、未払金）の増加割合が流動資産（預金等）の増加割合を上回り、前年度に比べ下落しています。

④企業債残高対給水収益比率は、新型コロナウイルス感染症を踏まえた料金減免を実施したことにより給水収益が減少し、前年度に比べ下落しています。

⑤料金回収率も、新型コロナウイルス感染症を踏まえた料金減免を実施したことにより給水収益が減少し、前年度に比べ下落しています。

⑥給水原価は、料金減免にかかる県支援策として県受水費の免除（3ヶ月相当分）を受けたことにより、前年度に比べ減額となっています。

⑦施設利用率は、施設の統廃合等を推進したことにより、前年度に比べ数値が改善しています。

⑧有収率は、前年度に比べ漏水調査の調査範囲を広げて実施したこと等により漏水量が減少し、数値が改善しています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体の平均値より下回っているものの、今後は本土導水施設の償却が進むことにより上昇する見込みです。

②管路経年化率は、類似団体の平均値より下回っているものの、今後上昇する見込みです。

③管路更新率は、浄水場など老朽施設の更新・改修を重点的に行っているため、類似団体のより下回っていますが、数値は前年度より改善しています。

全体総括

淡路地域は水資源に乏しく、また山間部を多く有し高低差が大きい地形のため、小規模施設を多く整備しなければならず、類似団体と比較して資本費が高くなり、高料金対策補助金など水道料金以外の収入割合が大きいのが当企業団の特徴です。

水需要の減少による給水収益の減少については、経営戦略に掲げる施設の統廃合や長寿命化等による投資の合理化、維持費の削減や定員の適正化等による経営効率化を図り、効率的で健全な水道事業経営に取り組んでいきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　播磨高原広域事務組合（事業会計分）

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	59.54	0.66	3,850

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
-	-	-

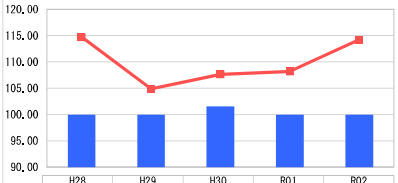
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
703	6.96	101.01

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

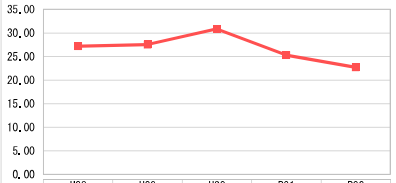
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.00	100.00	101.58	100.00	100.00
平均値	114.74	104.85	107.64	108.22	114.22

②累積欠損金比率(%)

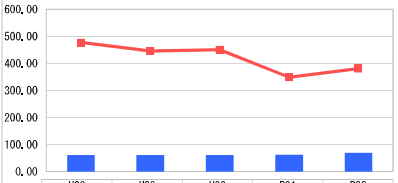
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	27.19	27.52	30.84	25.29	22.71

③流動比率(%)

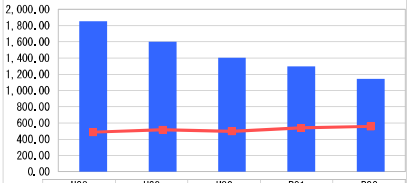
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	61.86	61.03	61.06	63.11	69.28
平均値	477.44	445.85	450.54	348.88	381.07

④企業債残高対給水収益比率(%)

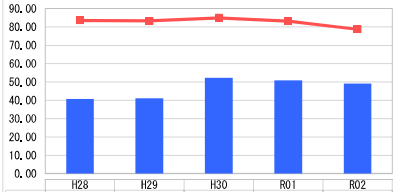
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,854.98	1,603.37	1,405.58	1,298.80	1,145.87
平均値	485.75	516.34	496.56	540.38	556.47

⑤料金回収率(%)

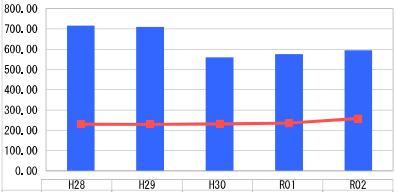
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	40.68	41.09	52.20	50.86	49.12
平均値	83.59	83.27	84.90	83.22	78.67

⑥給水原価(円)

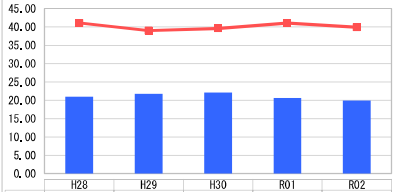
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	716.25	709.29	559.66	575.61	594.58
平均値	230.22	228.81	231.90	234.17	257.95

⑦施設利用率(%)

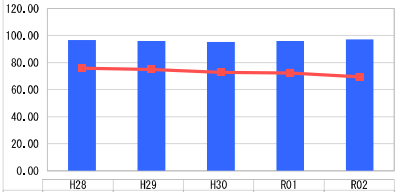
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	20.95	21.82	22.11	20.60	19.97
平均値	41.09	38.98	39.61	41.06	39.94

⑧有収率(%)

【89.82】

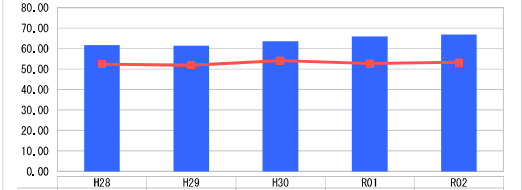


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	96.71	96.05	95.40	96.04	97.20
平均値	75.91	75.01	72.96	72.42	69.41

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

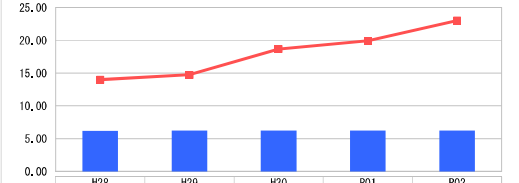
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	61.68	61.39	63.69	65.93	66.94
平均値	52.40	51.89	54.09	52.73	53.25

②管路経年化率(%)

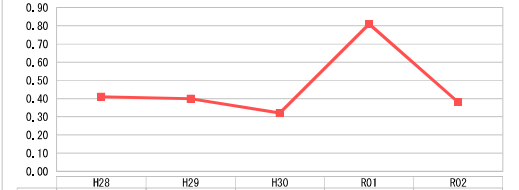
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	6.20	6.27	6.27	6.27	6.27
平均値	14.01	14.74	18.68	19.91	23.02

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.41	0.40	0.32	0.81	0.38

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和２年度においても、依然として社会情勢等の影響による給水人口の伸び悩み、省資源化や節水型への移行による有収水量の伸び悩みにより、計画通りの収益を確保出来ていない状況にあります。

④企業債残高対給水収益比率は、先行的に行った施設整備の財源である借入金の残高があるため、類似団体の平均値と比較して高い水準にある。
⑤料金回収率は、給水人口の伸び悩み等により計画どおりの収益を確保出来ていないため、低い水準にある。
⑥給水原価は、給水人口の伸び悩み等により計画どおりの水量を確保出来ていないため、高い状態にある。
⑦施設利用率は、施設整備を先行的に行っているが、計画どおりの給水人口が定着していないため、水需要が伸びず、低い水準にある。

2. 老朽化の状況について

現在、管路の更新計画はありませんが、後年に発生する更新に向けて資産の現状を把握し、投資計画や財源確保を検討した上で、健全な経営に取り組んでいきます。

全体総括

播磨高原広域事務組合が水道を供給する播磨科学公園都市は、兵庫県企業庁が丘陵地に開発している新都市であるため、水源の確保及び送水に係る施設建設費に多額の費用を要した事が原因となり、給水原価が高い状況にありますが、兵庫県企業庁による積極的な企業誘致活動及び事業展開が行われており、今後は、現在の経営を維持し、将来の施設更新への対応も含めた健全経営に取り組んでいきます。

Ⅷ－２　簡易水道事業

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　佐用町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	73.33	95.92	3,465	

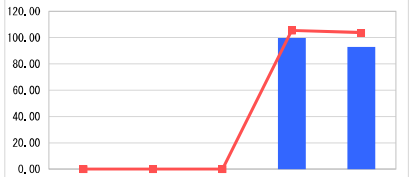
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
16,294	307.44	53.00
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
3,764	28.40	132.54

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

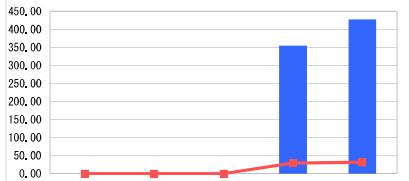
【102.33】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	99.71	93.06
平均値	-	-	-	105.45	103.82

②累積欠損金比率(%)

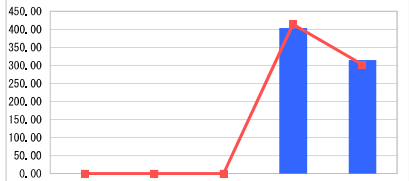
【31.02】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	355.15	427.88
平均値	-	-	-	29.38	31.54

③流動比率(%)

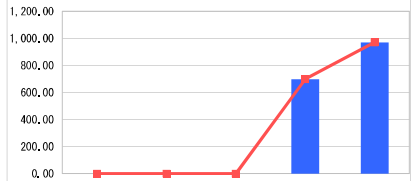
【186.73】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	403.67	315.02
平均値	-	-	-	413.82	302.22

④企業債残高対給水収益比率(%)

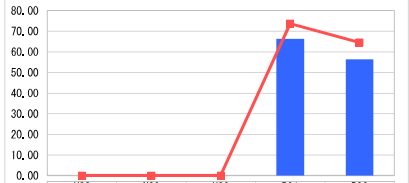
【1,187.50】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	697.59	970.86
平均値	-	-	-	698.55	970.36

⑤料金回収率(%)

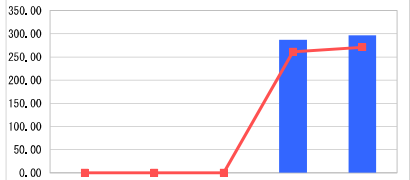
【58.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	66.41	56.47
平均値	-	-	-	73.70	64.52

⑥給水原価(円)

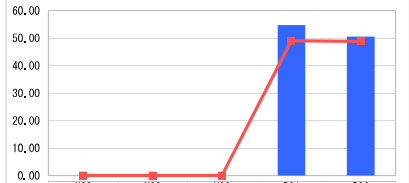
【281.77】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	287.32	297.09
平均値	-	-	-	261.02	270.68

⑦施設利用率(%)

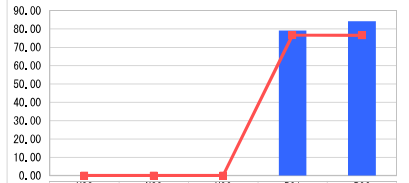
【50.55】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	54.79	50.52
平均値	-	-	-	49.01	48.86

⑧有収率(%)

【75.11】

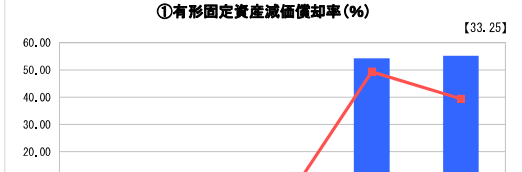


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	79.08	84.31
平均値	-	-	-	76.57	76.48

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【33.25】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	54.26	55.19
平均値	-	-	-	49.34	39.41

②管路経年化率(%)

【17.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	22.75	20.97

③管路更新率(%)

【0.79】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.43	1.15

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H31年4月より奥海簡水と統合したことに伴い、上水道事業から簡易水道事業(法適)となっている。

①経常収支比率及び⑤料金回収率が100%を下回っていることから、費用が給水収益を上回っていることが確認できる。山間地という地理的不利な点から投資規模が多額となり維持管理費に比例している。そのため②累積欠損金が積み上がっている。
③流動比率は事業費の未払金により前年度より減少している。
④企業債残高対給水収益比率は、上水管の更新や老朽施設の更新等の事業が増加し、企業債を新規発行したため増加しているが、類似団体と比較して平均的な数値となっている。
⑥給水原価は、類似団体と比較して高く、維持管理費が増大であることが伺える。山間地であるため設備への投資が多く、減価償却費が過大となり、送水コストが大きくなっていることが原因と考えられる。
⑦施設利用率及び⑧有収率は類似団体と比較して高く、施設の稼働状況は適正な範囲と言える。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が55.19%で、施設の老朽化の進行が見られる。
②今後、耐用年数が経過する管路は増加する見込みである。
③耐用年数経過時に向けて更新の計画をしておく必要がある。

全体総括

山間地という不利な立地条件に住居が点在している。送水にかかるコストが都市部などの人口密度が高い地域に比べると割高になるのが避けられない状況である。
また、過疎化による人口減少が加速化し、今後の給水収益はさらに減少を見込まれる。
経営戦略及びアセットマネジメントにより事業統合等、長期的な視野のもとで計画的な経営に取り組み、経営改善に努める。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　佐用町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	該当数値なし	99.97	3,465	

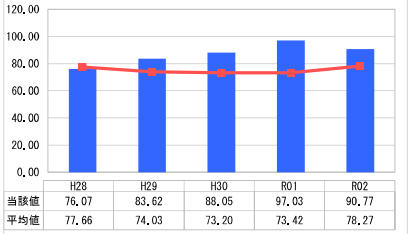
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
16,294	307.44	53.00
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
12,215	43.60	280.16

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)

【78.36】



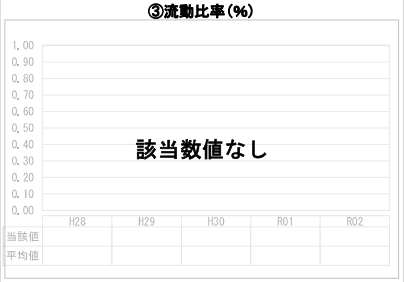
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	76.07	83.62	88.05	97.03	90.77
平均値	77.66	74.03	73.20	73.42	78.27

②累積欠損金比率(%)



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値					
平均値					

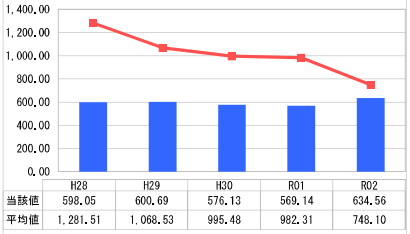
③流動比率(%)



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値					
平均値					

④企業債残高対給水収益比率(%)

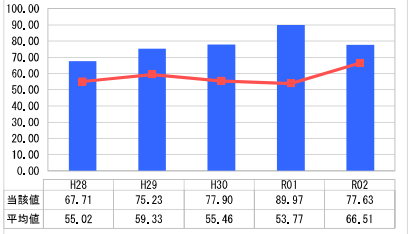
【949.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	598.05	600.69	576.13	569.14	634.56
平均値	1,281.51	1,068.53	995.48	982.31	748.10

⑤料金回収率(%)

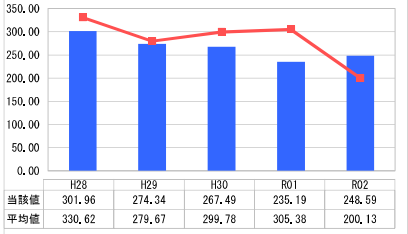
【55.87】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	67.71	75.23	77.90	89.97	77.63
平均値	55.02	59.33	55.46	53.77	66.51

⑥給水原価(円)

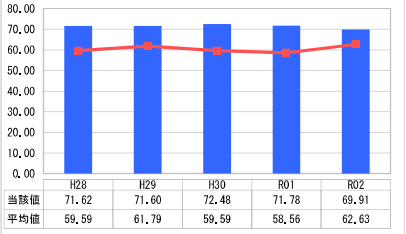
【288.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	301.96	274.34	267.49	235.19	248.59
平均値	330.62	279.67	299.78	305.38	200.13

⑦施設利用率(%)

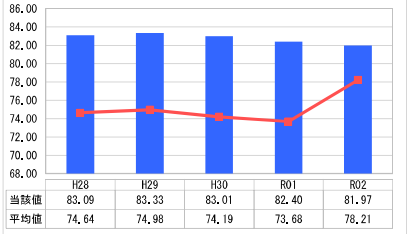
【56.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	71.62	71.60	72.48	71.78	69.91
平均値	59.59	61.79	59.59	58.56	62.63

⑧有収率(%)

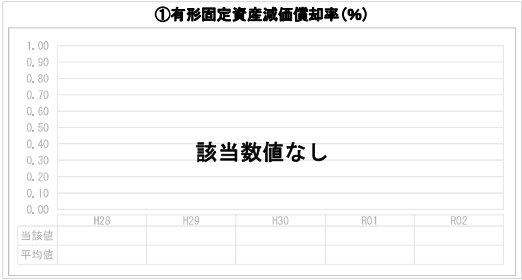
【71.88】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	83.09	83.33	83.01	82.40	81.97
平均値	74.64	74.98	74.19	73.68	78.21

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値					
平均値					

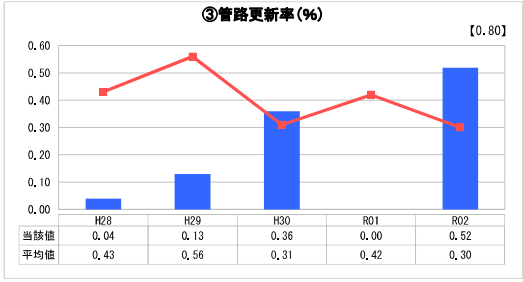
②管路経年化率(%)



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値					
平均値					

③管路更新率(%)

【0.80】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.04	0.13	0.36	0.00	0.52
平均値	0.43	0.56	0.31	0.42	0.30

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、ほぼ横ばいで推移している。今後、維持管理の節減や料金回収を強化していく必要がある。
④企業債残高対給水収益比率は、類似団体等と比較しても低い。これは新規発行の企業債が減少しているためであるが、今後、老朽化した管路更新に応じ増加していくと思われる。
⑤料金回収率はほぼ横ばいで推移しており、類似団体の平均値よりも高いが、一般会計からの財源に依存しているのが現状である。
⑥給水原価は昨年度より増加しており、今後、料金回収率や住民サービス向上のため、維持管理の削減等の経営改善の検討を行うことが必要である。

2. 老朽化の状況について

現在のところ、管路移設時等に管路更新を行っているのが現状である。アセットマネジメントの策定、事業統合等を踏まえて更新計画を検討していく必要がある。また、漏水事故が多い箇所については、先行して更新を図っていく。

全体総括

山間地という不利な立地条件のため住居が点在しており、送水にかかるコストが、都市部などの人口密度が高い地域に比べて割高になるのは避けられない状況である。少子高齢化及び人口減少が進むなか、一般会計の繰入に依存せざるを得ないのが現状である。
今後は、施設及び管路の更新に向けた計画を検討し効率的かつ効果的な更新を行う必要がある。また、経営戦略の策定により、長期的な視野のもと、計画的な経営に取り組み経営改善に努める。

Ⅷ－３　病院事業

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県西宮市　中央病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	民間企業出身 学術・研究機関出身
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	24	対象	ド 訓 ガ	救 臨 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
484,204	19,375	非該当	非該当	7 ： 1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
257	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	257
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
193	－	193

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

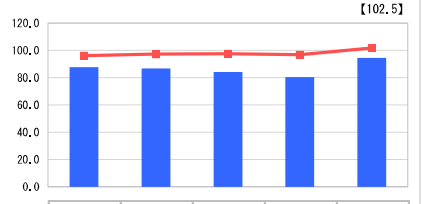
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

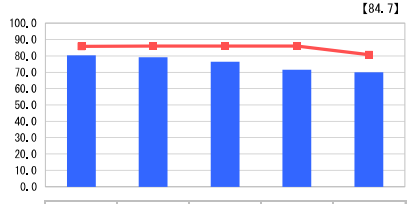
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



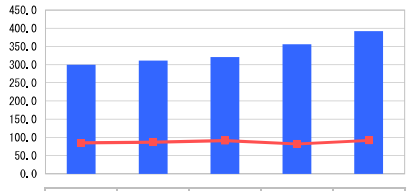
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	87.7	86.7	84.2	80.3	94.4
平均値	96.2	97.2	97.5	96.9	101.8

②医業収支比率(%)　【84.7】



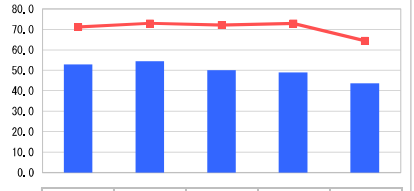
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	80.3	79.1	76.3	71.5	70.0
平均値	85.7	85.9	86.0	86.0	80.7

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



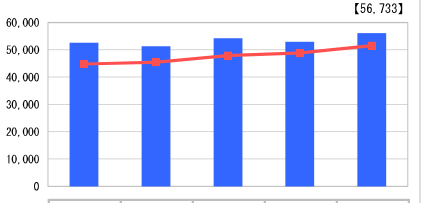
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	299.6	310.8	321.0	356.2	392.2
平均値	84.7	86.8	90.8	81.9	91.6

④病床利用率(%)　【67.2】



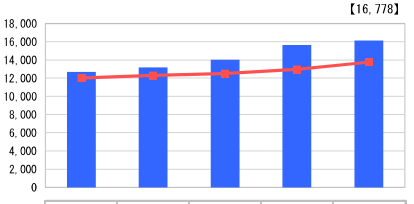
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	52.9	54.5	50.0	49.0	43.7
平均値	71.2	73.0	72.1	72.9	64.5

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



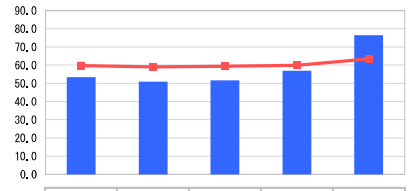
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	52,593	51,285	54,247	52,962	56,157
平均値	44,825	45,494	47,924	48,807	51,594

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



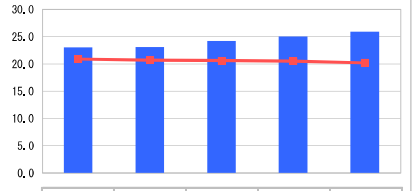
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12,672	13,175	14,021	15,652	16,141
平均値	12,023	12,309	12,502	12,970	13,767

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	53.4	50.9	51.6	56.9	76.5
平均値	59.7	59.0	59.4	59.9	63.4

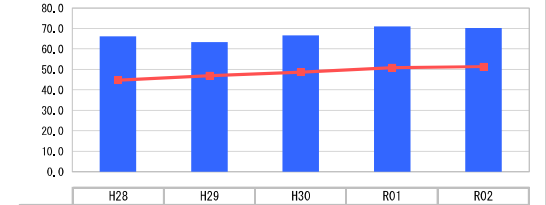
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	23.0	23.1	24.2	25.0	25.9
平均値	20.9	20.7	20.6	20.5	20.2

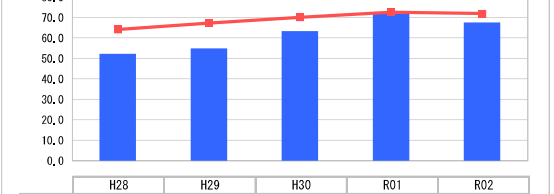
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



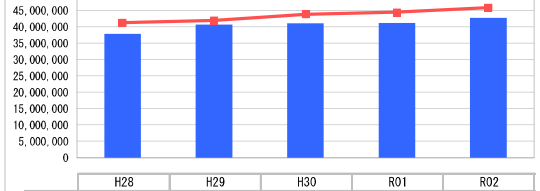
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	66.1	63.4	66.7	71.0	70.3
平均値	44.7	46.9	48.6	50.8	51.4

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	52.2	54.9	63.4	71.9	67.5
平均値	64.2	67.3	70.1	72.6	71.9

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	37,781,241	40,642,506	41,058,288	41,184,066	42,710,981
平均値	41,260,555	41,975,086	43,785,070	44,436,827	45,896,030

Ⅰ 地域において担っている役割

・がん医療を始めとする高度な医療を提供する地域の中核病院としての役割を果たしている。
・小児救急を含む２次救急を中心に病院群輪番制の下、民間医療機関などとの協力により市内の救急医療の一翼を担っている。
・地域の医療機関などとの連携を強化し、地域完結型医療の構築に向けて、中心的な役割を果たしている。なお、令和元年６月に兵庫県知事より「地域医療支援病院」の承認を受けた。
・大規模災害時においても継続して医療の提供ができるよう、院内の体制の整備を図るとともに、他の医療機関や関係団体との連携強化に努めている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当院では、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入を行うため、既存の１病棟を同感染症患者の専用病棟に転用し、対応にあたった。このことにより、一般の入院患者数は減少、外来患者数についても緊急事態宣言の影響による患者の受診控えなどにより減少した。その結果、医業収益が減少し、医業収支比率は悪化した。
一方で、同感染症患者の入院受入病床の確保に伴い国や県の補助金の交付を受けたことにより、医業外収益が増加し、経常収支比率は改善した。
なお、地方公務員法等の改正に伴う令和2年度からの会計年度任用職員制度への変更に伴い、職員給与費対医業収益比率は悪化した。

2. 老朽化の状況について

当院は、建築後40年以上が経過しており、建物は老朽化している。県立西宮病院との統合を令和７年度に控えており、現病院については建物機能の維持・補修を中心に行っていることから、基本的に有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率はともに増加していくと考えている。
なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症患者の受入等にかかる国や県の補助金を活用し設備投資を行った結果、有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率はともに減少した。

全体総括

当院は、県立西宮病院と統合し、統合新病院の開院（令和7年度予定）に伴い閉院する。
統合までの間、現状の水準を引き下げることなく医療サービスを提供し、現在担っている役割をしっかりと果たしていくことが必要であり、新病院に機能の継承を図るためには、経営改善は不可欠となっている。
こうした状況を踏まえ、令和2年4月には「経営改革プラン」を改定し「医療サービスの向上」と「経営の健全化」に向けた各種の取組を継続・強化することとした。
一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により病院経営を取り巻く状況は一層厳しさを増しているが、公立病院として市民の命と健康を守る役割を果たしていくとともに、経営改善に向けた取組を着実に実施していく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県芦屋市　芦屋病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	23	対象	ド 訓	救 臨 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
95,616	17,045	非該当	非該当	7 ： 1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
199	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	199
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
199	－	199

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

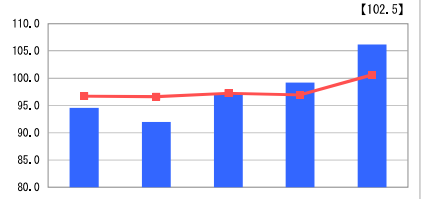
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

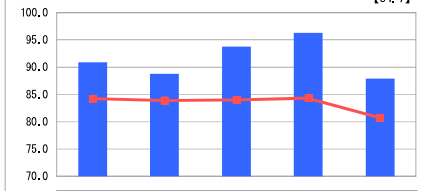
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率（%）　【102.5】



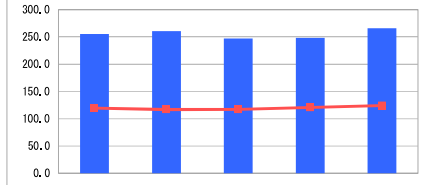
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.6	92.0	97.3	99.2	106.2
平均値	96.7	96.6	97.2	96.9	100.6

②医業収支比率（%）　【84.7】



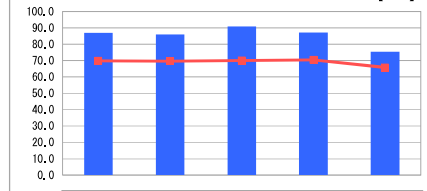
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	90.9	88.8	93.8	96.3	87.9
平均値	84.2	83.9	84.0	84.3	80.7

③累積欠損金比率（%）　【69.3】



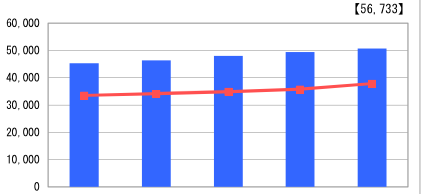
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	255.7	261.1	247.1	248.5	266.3
平均値	119.5	116.9	117.1	120.5	124.2

④病床利用率（%）　【67.2】



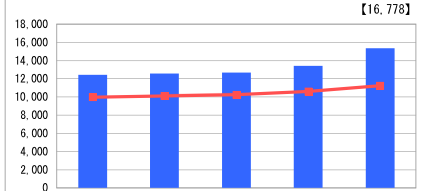
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	87.0	86.1	90.9	87.2	75.5
平均値	69.8	69.7	70.1	70.4	65.8

⑤入院患者１人１日当たり収益（円）　【56,733】



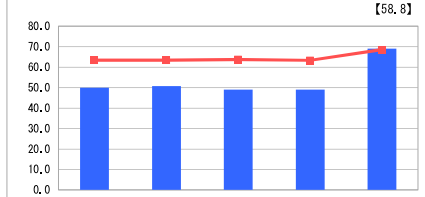
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	45,290	46,399	47,994	49,430	50,763
平均値	33,492	34,136	34,924	35,788	37,855

⑥外来患者１人１日当たり収益（円）　【16,778】



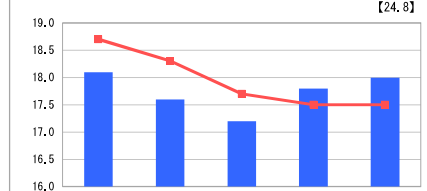
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12,426	12,595	12,670	13,437	15,365
平均値	9,976	10,130	10,244	10,602	11,234

⑦職員給与費対医業収益比率（%）　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	49.9	50.7	49.1	49.0	69.1
平均値	63.4	63.4	63.7	63.3	68.5

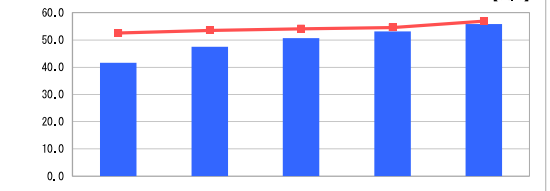
⑧材料費対医業収益比率（%）　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	18.1	17.6	17.2	17.8	18.0
平均値	18.7	18.3	17.7	17.5	17.5

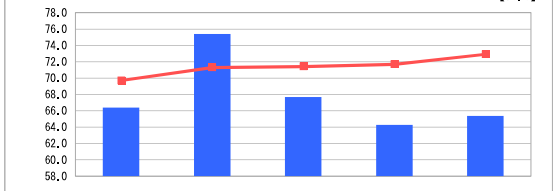
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率（%）　【54.8】



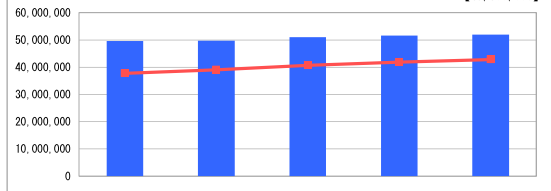
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	41.6	47.5	50.7	53.1	55.8
平均値	52.5	53.5	54.1	54.6	56.9

②器械備品減価償却率（%）　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	66.4	75.4	67.7	64.3	65.4
平均値	69.7	71.3	71.4	71.7	72.9

③１床当たり有形固定資産（円）　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	49,605,623	49,770,844	50,983,085	51,639,136	51,959,980
平均値	37,752,628	39,094,598	40,683,727	41,891,213	42,806,727

Ⅰ 地域において担っている役割

当院は市民の健康保持に必要な医療を提供する市の中核医療機関として，地域の診療所等との役割分担と連携により，救急医療を含め診療体制の充実を図っている。

特に今後も増加が見込まれるがん診療への取組（緩和ケア含む），認知症合併患者への対応，心不全患者への対応，各種検診の推進に努めている。さらに，地域の後方支援病院として，在宅患者急変時の受入医療機関としての役割を果たしており，療養後は住み慣れた自宅へ早期に復帰できるよう在宅復帰支援への取組にも注力している。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により，入院・外来患者数が減少したことで，医業収支比率は大きく減少したが，市からの資金手当や国からの新型コロナウイルス感染症関連補助金の交付により経常収益が増加し，経常収支比率は106.2%と純損益においては黒字となりました。
・病床利用率の低下は受診控えや不急な手術の延期などにより，入院患者数が大幅に減少したことが要因です。加えて，令和3年2月より新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充のため，一つの病棟を新型コロナウイルス感染症専用病床へ転換し，一部の病床を空床で運用したことも要因です。
・診療単価の増加については，受診控え等により比較的診療単価の低い診療科の患者数が減少したことが要因です。
・累積欠損金比率については，依然として高比率であり，継続的な改革の取組を実践することで，当該比率の減少が求められる状況です。

2. 老朽化の状況について

平成24年度の新病棟の改築工事により，有形固定資産減価償却率は，類似病院よりも低い水準となっているが増加傾向にあります。

器械備品減価償却率については，近年，ＭＲＩやＣＴ等の高額医療機器の更新を行ったことに加え，本年度においても調剤支援システム及び調剤機器などの医療機器の更新を行ったことで，全国平均・類似病院よりも低い水準となりました。

全体総括

新型コロナウイルス感染症のパンデミックから市民の命と健康を守るため，市の中核病院として求められる新型コロナウイルス感染症への対応に取り組むと共に，院内感染対策を講じながら通常通りの入院・外来診療機能の継続にも努めました。

経営状況については，補助金等により黒字となりましたが，補助金等の収入は一時的なものであり，今後も引き続き収支改善に取り組んでまいります。

令和3年度においても新型コロナウイルス感染症は持続するものであり，ワクチン事業等に協力するなど市民病院としての役割を果たしてまいります。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県伊丹市　伊丹病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	その他
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	31	対象	ド 透 I 未 訓 ガ	救 臨 が 地
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
203,509	29,295	非該当	非該当	7 : 1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
414	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	414
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
402	－	402

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　I…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

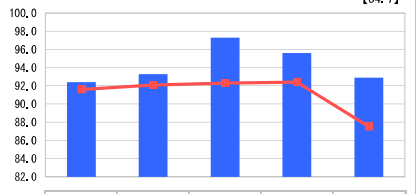
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



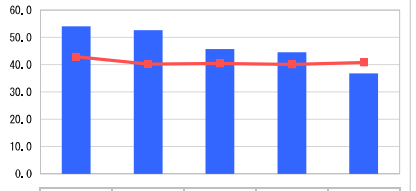
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.9	99.2	103.3	100.9	107.6
平均値	98.5	98.7	99.0	99.0	103.9

②医業収支比率(%)　【84.7】



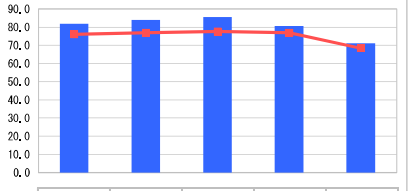
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.4	93.3	97.3	95.6	92.9
平均値	91.6	92.1	92.3	92.4	87.5

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



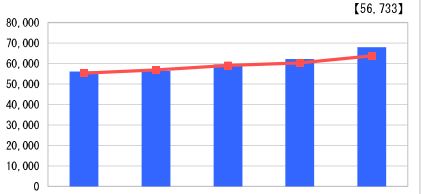
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	54.1	52.6	45.7	44.5	36.8
平均値	42.9	40.2	40.4	40.1	40.8

④病床利用率(%)　【67.2】



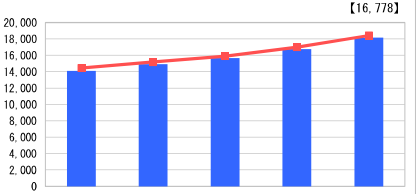
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	81.9	84.0	85.5	80.6	71.1
平均値	76.1	77.0	77.6	77.0	68.4

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



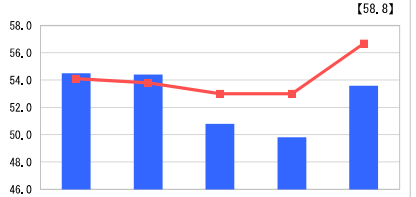
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	56,000	56,316	59,471	62,209	68,013
平均値	55,265	56,892	59,108	60,271	63,766

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



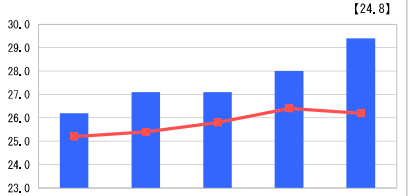
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	14,103	14,921	15,650	16,748	18,141
平均値	14,455	15,171	15,887	16,979	18,423

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	54.5	54.4	50.8	49.8	53.6
平均値	54.1	53.8	53.0	53.0	56.7

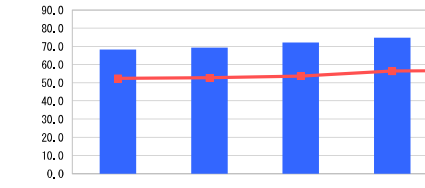
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	26.2	27.1	27.1	28.0	29.4
平均値	25.2	25.4	25.8	26.4	26.2

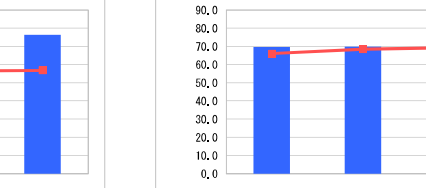
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	68.2	69.4	72.2	74.8	76.4
平均値	52.5	52.7	53.7	56.4	56.8

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	69.7	69.9	75.5	80.3	81.4
平均値	66.1	68.4	69.3	71.1	69.8

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	40,610,355	42,085,138	42,376,203	42,948,604	43,572,285
平均値	44,446,754	45,729,936	47,442,477	48,164,556	49,637,382

Ⅰ 地域において担っている役割

市立伊丹病院は公立病院として地域に必要とされる急性期医療の提供に努め、市民の生命と健康を守ってきた。地域医療支援病院として地域の診療所からの紹介患者を受け入れると共に、救急病院として急性期患者の受け入れを中心に阪神北準圏域における伊丹市内の救急車の受け入れについて基幹的役割を担っている。

また、日本病院機能評価機構の認定病院（3rdG Ver1.1）を取得し、臨床研修における臨床研修医指定病院として、地域における医療の質の向上や、完結率の向上、医師の研修体制の充実を図ってきている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により入院及び外来患者数が減少したことに伴い、医業収支比率は前年度より減少したが、一般会計、および国・県からの補助もあり、経常収支比率は増加した。そのため、累積欠損金比率は減少しているが、なお30%を超える状態であるため、地域の医療機関との連携を強化し、患者数の増加を図ることや、安全で効率的な診療に努めて、収支の改善を図る必要がある。

新型コロナウイルスによる減収の影響を最小限に留め、地域で求められる医療を提供するための診療体制の確保に努め、持続可能な経営ができるよう取り組む。

2. 老朽化の状況について

当院の建物は昭和58年に建てられたもので、特に設備の老朽化が著しく進んでいる。そのため年次計画に基づく計画保全を実施しているが、経年劣化により想定外の故障・漏水等が発生している。

また、高度急性期病床や回復期病床の不足などの地域医療の現状があることから、今後は地域医療構想における役割を果たすため、地域の基幹病院との統合再編を行い、統合再編基幹病院として建て替えを行っていくことになっており、令和2年度では基本設計を完了し、今後も計画的に整備を進めていく。

全体総括

施設の老朽化と医療機能の向上に対応するため、令和元年度において策定された「市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編に係る基本方針」に基づき、令和7年度中の開院を目指し、統合再編基幹病院の整備に着手し、令和2年度では基本設計が行われた。今後も計画的に整備事業を進めるとともに、安定的・継続的に地域完結型医療を推進し、安全で質の高い医療提供体制を構築していくため、地域の医療機関と密に連携を図り、診療機能の充実と経営の健全化に努めていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県相生市　相生市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	その他
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	9	－	ド 訓	－
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
28,804	3,424	第２種該当	－	１０：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
55	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	55
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
35	－	35

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

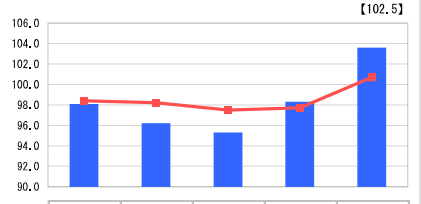
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

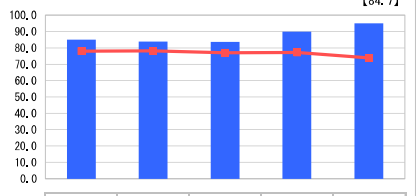
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



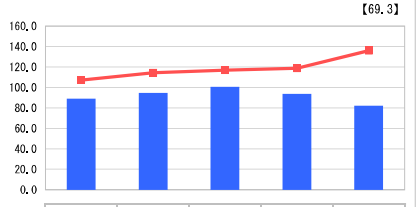
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	98.1	96.2	95.3	98.3	103.6
平均値	98.4	98.2	97.5	97.7	100.7

②医業収支比率(%)　【84.7】



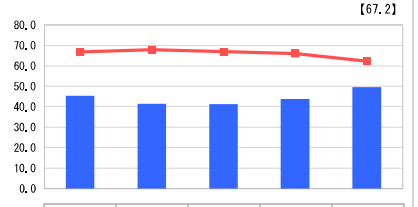
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	85.0	83.9	83.7	89.9	94.9
平均値	77.9	78.1	77.0	77.1	73.8

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



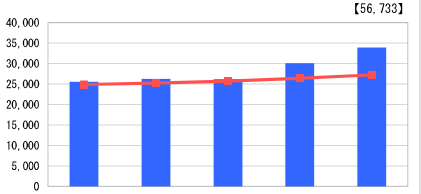
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.0	94.7	100.5	93.6	82.1
平均値	107.2	114.4	117.0	118.8	136.0

④病床利用率(%)　【67.2】



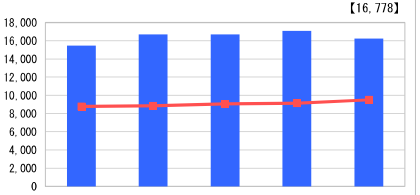
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	45.4	41.4	41.3	43.8	49.6
平均値	66.8	67.9	66.9	66.1	62.3

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



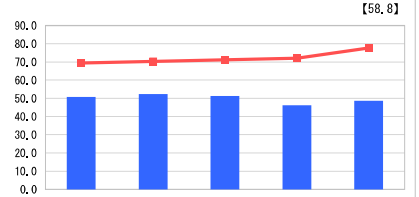
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	25,528	26,204	26,147	30,098	33,934
平均値	24,882	25,249	25,711	26,415	27,227

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



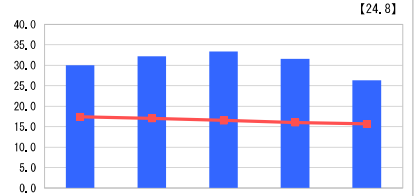
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	15,477	16,691	16,710	17,092	16,221
平均値	8,797	8,852	9,060	9,135	9,509

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.7	52.3	51.3	46.2	48.7
平均値	69.5	70.3	71.1	72.0	77.7

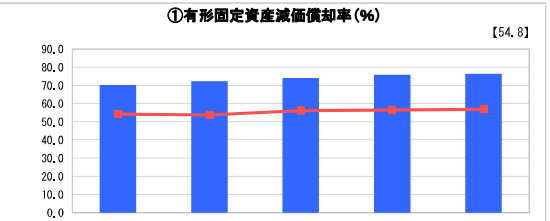
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	30.0	32.2	33.4	31.6	26.3
平均値	17.4	17.0	16.5	16.0	15.7

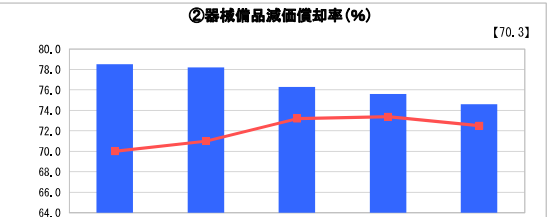
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



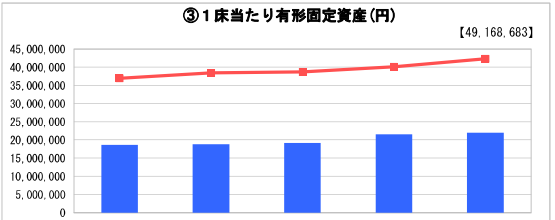
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	70.2	72.3	74.0	75.8	76.3
平均値	54.2	53.8	56.1	56.4	56.9

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	78.5	78.2	76.3	75.6	74.6
平均値	70.0	71.0	73.2	73.4	72.5

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	18,616,672	18,834,508	19,136,836	21,499,091	21,936,818
平均値	36,941,419	38,480,542	38,744,035	40,117,620	42,330,999

Ⅰ 地域において担っている役割

地域に密着した医療提供ができる病院として、軽症急性期、亜急性期医療を行うとともに、訪問診療、訪問看護等の在宅医療等にも重点を置き高齢者が安心して生活できる役割を担う。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年１１月より導入した地域包括ケア病床により入医院収益が増加したため医業収支比率等の数値が改善し経営改善に繋がっている。

病床利用率も上昇傾向であるが他団体と比べると低い数値である。稼働病床ベースで算出すると７７．９％である。

職員給与比率は、常勤医師が２名であること看護師の入れ替わりが多いことから他団体と比べ低い数値となっている。

外来患者一人当たり収益、材料費対医業収益比率が高い数値であるが、当院が内科系疾患患者が多く長期処方が多いことが影響している。

2. 老朽化の状況について

当院は、昭和５８年築であり、有形固定資産減価償却率及び機器備品減価償却率が高い水準で推移している。

医療機器については、計画的に更新を行っているが、施設については空調設備、電気設備等の大規模改修が必要となるため経営状況及び市からの繰入金を調整し改修を進める。

全体総括

地域の医療ニーズや地域医療構想を勘案し、地域包括ケア病床を導入した結果、入院収益が増加し経営改善が図れた。

今後も収支状況の把握改善に努めるとともに、課題である常勤医師の確保を図り、地域住民が安心して医療が受けられる体制を確保する。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県赤穂市　赤穂市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	23	対象	ド 透 訓 ガ	救 臨 が 感 へ 災 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
46,693	32,911	－	第２種該当	７：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
356	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	4	360
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
356	－	356

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

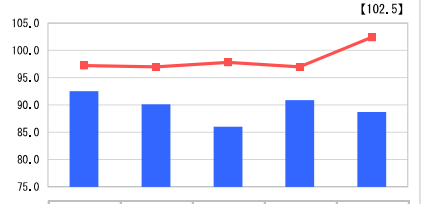
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

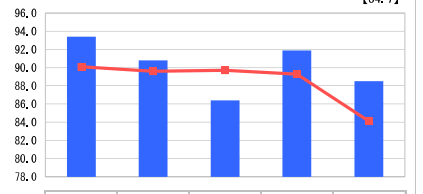
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



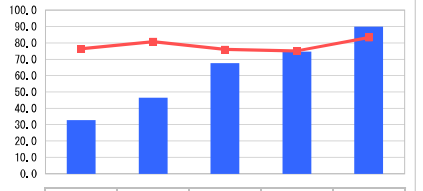
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.5	90.1	86.0	90.9	88.7
平均値	97.2	97.0	97.8	97.0	102.4

②医業収支比率(%)　【84.7】



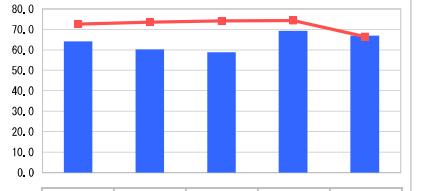
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	93.4	90.8	86.4	91.9	88.5
平均値	90.1	89.6	89.7	89.3	84.1

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



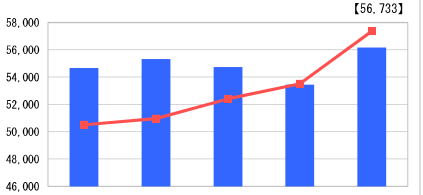
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	32.8	46.5	67.5	74.7	89.8
平均値	76.3	80.7	75.9	75.1	83.2

④病床利用率(%)　【67.2】



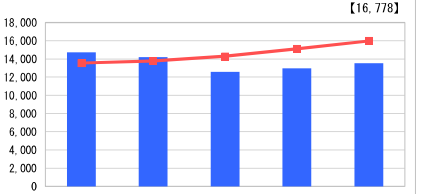
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	64.1	60.3	58.9	69.3	66.9
平均値	72.6	73.5	74.1	74.4	66.5

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



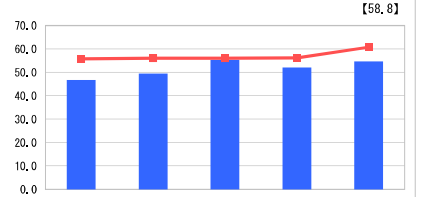
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	54,663	55,334	54,747	53,444	56,176
平均値	50,510	50,958	52,405	53,523	57,368

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



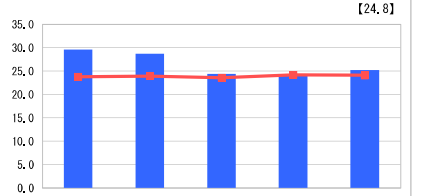
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	14,719	14,209	12,595	12,951	13,537
平均値	13,552	13,792	14,290	15,111	15,986

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	46.7	49.5	55.3	52.1	54.6
平均値	55.8	56.1	56.0	56.2	60.8

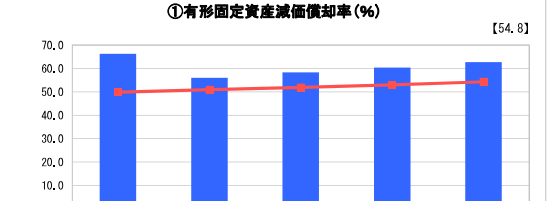
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	29.6	28.7	24.4	24.0	25.2
平均値	23.8	23.9	23.6	24.2	24.1

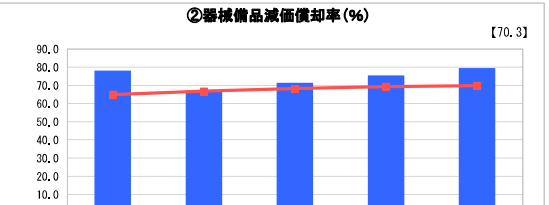
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



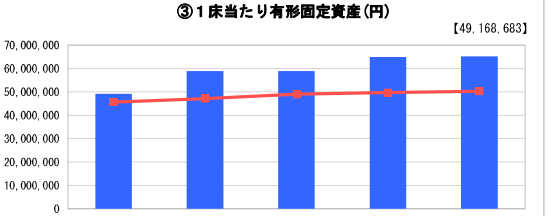
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	66.3	55.9	58.3	60.4	62.7
平均値	49.8	50.9	51.9	52.9	54.3

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	78.2	67.2	71.5	75.5	79.5
平均値	65.0	66.8	68.2	69.4	69.9

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	49,142,265	58,864,813	58,836,242	64,920,650	65,086,444
平均値	45,645,830	47,082,778	48,918,364	49,696,718	50,234,873

Ⅰ 地域において担っている役割

当院は赤穂市のみならず西播磨地域の中核病院として２３診療科を標榜し、小児を含めた二次救急医療や地域がん診療連携拠点病院、災害拠点病院、地域医療支援拠点病院などの重要な役割を担っています。また、隣接する岡山県東部地域からの利用も多くみられます。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症による受診控えなどにより患者数が減少し、医業収支比率、経常収支比率及び病床利用率が悪化しました。

その結果、純損失の発生が続き、累積欠損金比率は引き続き上昇しています。

2. 老朽化の状況について

当院は、平成１０年２月に新築移転してから２０年を超過し、建物や設備に不具合が目立ってきているため、今後計画的な更新や維持修繕を行っていきます。医療機器については、計画的な更新に加え、進化する医療に対応すべく新規医療器械についても費用対効果を考慮し導入を行っています。また、医療の安全安心な提供のため、機器ごとに保守契約を締結し適切な管理を行っています。

平成３０年３月に二期構想による増改築事業が完了し有形固定資産が増加しています。

全体総括

経営状況は逼迫した状況にあり、長年続く赤字により資金は枯渇し、一時借入金に頼らざるを得ない経営環境となっています。

安全安心かつ持続的な医療提供体制の維持には、健全経営が不可欠なことから、近隣医療機関との連携や救急患者の受け入れ強化などに努め、収益の向上を図るとともに一層の経費削減に取り組みます。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県西脇市　西脇病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	25	対象	ド 透 Ｉ 未 訓 ガ	救 臨 が へ 災 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
39,871	23,674	－	第２種該当	７：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
320	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	320
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
304	－	304

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

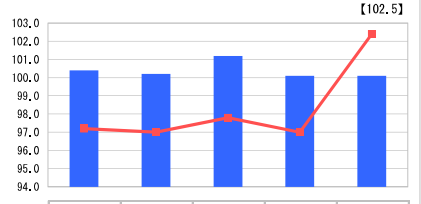
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

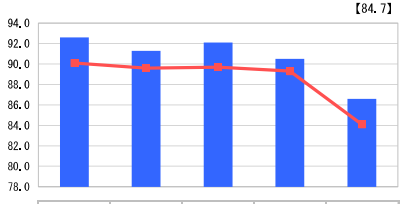
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



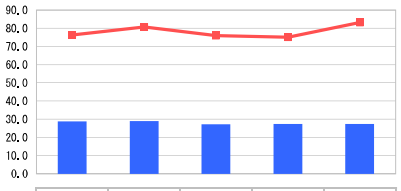
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.4	100.2	101.2	100.1	100.1
平均値	97.2	97.0	97.8	97.0	102.4

②医業収支比率(%)　【84.7】



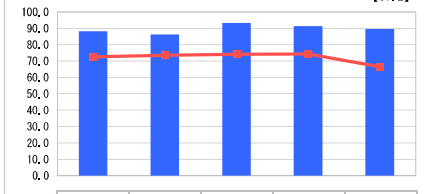
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.6	91.3	92.1	90.5	86.6
平均値	90.1	89.6	89.7	89.3	84.1

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



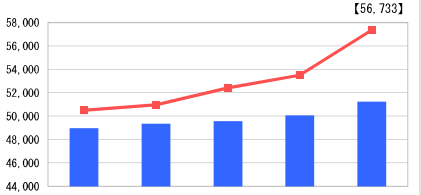
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	28.7	29.0	27.1	27.3	27.4
平均値	76.3	80.7	75.9	75.1	83.2

④病床利用率(%)　【67.2】



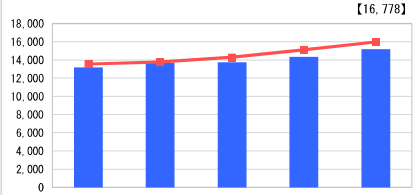
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	88.2	86.3	93.2	91.3	89.6
平均値	72.6	73.5	74.1	74.4	66.5

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



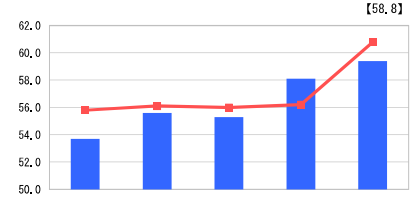
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	48,956	49,338	49,577	50,073	51,233
平均値	50,510	50,958	52,405	53,523	57,368

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



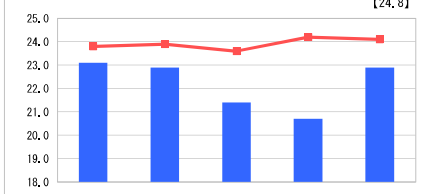
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	13,184	13,680	13,754	14,322	15,168
平均値	13,552	13,792	14,290	15,111	15,986

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	53.7	55.6	55.3	58.1	59.4
平均値	55.8	56.1	56.0	56.2	60.8

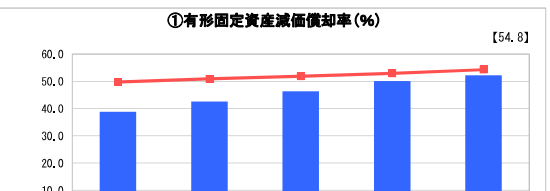
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	23.1	22.9	21.4	20.7	22.9
平均値	23.8	23.9	23.6	24.2	24.1

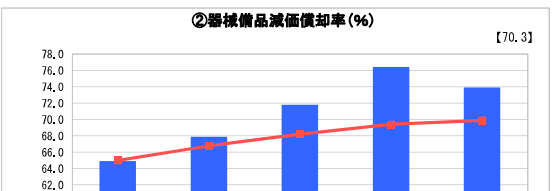
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	38.8	42.6	46.3	50.1	52.2
平均値	49.8	50.9	51.9	52.9	54.3

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	64.9	67.9	71.8	76.4	73.9
平均値	65.0	66.8	68.2	69.4	69.9

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	47,484,363	47,848,434	47,691,334	48,111,094	49,456,713
平均値	45,645,830	47,082,778	48,918,364	49,696,718	50,234,873

Ⅰ 地域において担っている役割

兵庫県保健医療計画が示す５疾病５事業及び在宅医療のうち４疾病（がん、脳卒中、糖尿病、精神疾患のうち認知症）と３事業（救急医療、災害医療、へき地医療）について指定を受け、北播磨医療圏における専門医療の提供や診療拠点の機能を担っています。

また、地域医療支援病院として、在宅医療の推進強化を担っています。

新型コロナウイルス感染症への対応では、「発熱トリアージ外来」を開設して診療を開始、そして、２月からは陽性患者の入院受入れを開始しています。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

患者数の減少等に伴い、医業収支比率も減少しています。しかし、患者１人１日当たりの収益については増加傾向です。

また、一般会計からの繰入金を加味した経常収支比率は約100%で推移しています。

病床利用率は、89.6%となり、前年度よりも1.7ポイント下回りました。

今後におきましても、充実した医療の提供及び費用の抑制に努め、地域のニーズに応えるべく医療体制の充実を図り、地域完結型の医療を目指していきます。

2. 老朽化の状況について

平成21年３月に新病院が完成し、グランドオープンから約10年が経過しています。

有形固定資産減価償却率は、類似病院平均より低いですが、器械備品減価償却率は平均を超えており、医療機器等の更新の需要が高まっています。

今後、医療情勢に留意しながら、計画的に医療機器等を更新し、体制を整備していきます。

全体総括

北播磨医療圏における北部の拠点病院としての役割が求められています。その役割を果たすため、人材を確保し、適切な機器整備を行い、経営基盤の確立を目指します。

また、地域包括ケアシステムを構築し、医療と介護の連携を進め、ＤＰＣ医療制度により、効率的で効果的な医療サービスの提供を行います。新規入院患者数の増加を図るとともに、効率的に病床管理を行い、収益の確保に努めます。

今後も、新型コロナウイルス感染症への対応も継続して取り組み、医療介護福祉制度改革などの動向に留意しながら、健全な経営を目指します。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県宝塚市　市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	その他
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	31	対象	透 I 訓 ガ	救 臨 災 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
233,499	31,903	非該当	非該当	7 : 1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
436	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	436
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
389	－	389

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

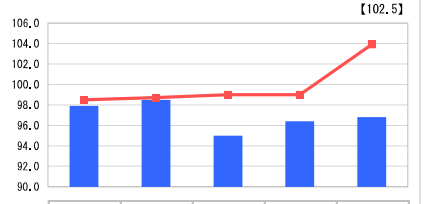
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

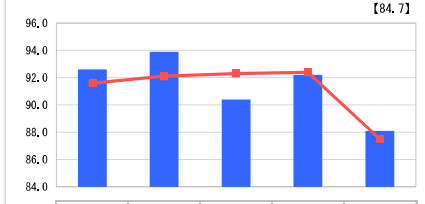
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



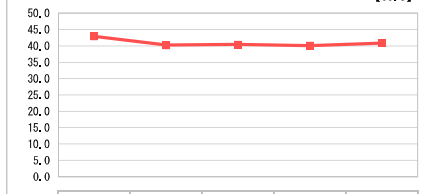
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.9	98.5	95.0	96.4	96.8
平均値	98.5	98.7	99.0	99.0	103.9

②医業収支比率(%)　【84.7】



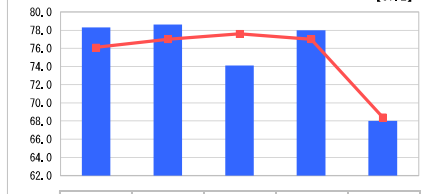
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.6	93.9	90.4	92.2	88.1
平均値	91.6	92.1	92.3	92.4	87.5

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



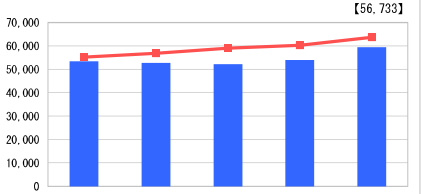
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	42.9	40.2	40.4	40.1	40.8

④病床利用率(%)　【67.2】



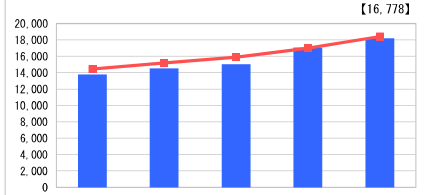
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	78.3	78.6	74.1	78.0	68.0
平均値	76.1	77.0	77.6	77.0	68.4

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



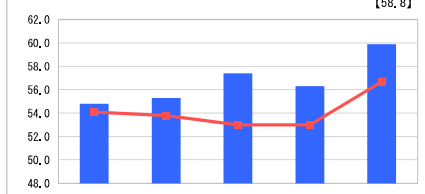
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	53,469	52,816	52,192	53,981	59,432
平均値	55,265	56,892	59,108	60,271	63,766

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



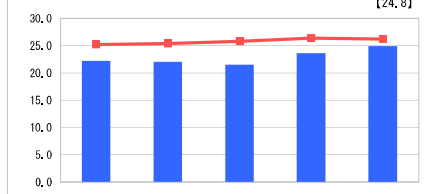
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	13,766	14,515	15,050	17,051	18,193
平均値	14,455	15,171	15,887	16,979	18,423

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	54.8	55.3	57.4	56.3	59.9
平均値	54.1	53.8	53.0	53.0	56.7

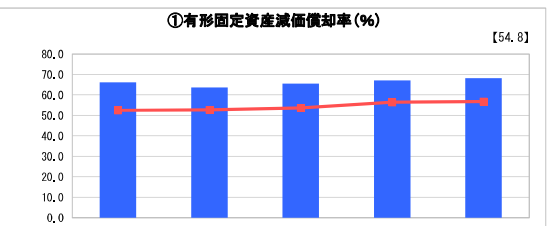
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	22.2	22.0	21.5	23.6	24.9
平均値	25.2	25.4	25.8	26.4	26.2

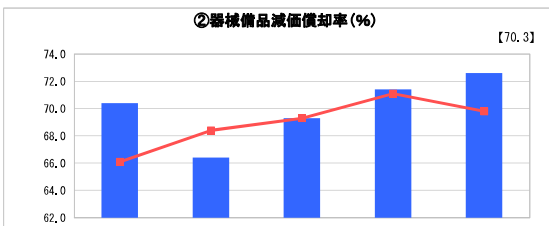
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



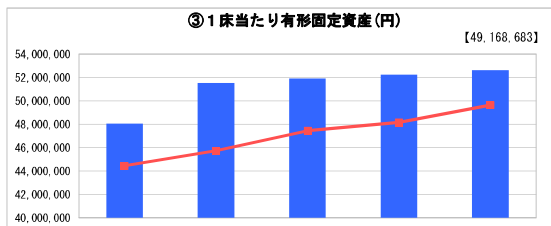
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	66.1	63.7	65.6	67.1	68.2
平均値	52.5	52.7	53.7	56.4	56.8

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	70.4	66.4	69.3	71.4	72.6
平均値	66.1	68.4	69.3	71.1	69.8

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	48,048,778	51,513,264	51,898,865	52,246,261	52,615,610
平均値	44,446,754	45,729,936	47,442,477	48,164,556	49,637,382

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ 地域において担っている役割

「患者の幸せを職員の幸せにつなぎ、地域から信頼される病院になります」という理念のもと、急性期医療を提供する地域の中核病院として、良質な医療を安定的かつ継続的に提供しています。
新型コロナウイルス感染症への対応では、発熱外来、帰国者・接触者外来の設置をはじめとして、ＰＣＲ検査の検体採取、重症を含む感染症入院患者を受け入れました。住民へのワクチン接種事業でも、医師、看護師、薬剤師が接種業務に加わり、市内唯一の公立病院として重要な役割を果たしています。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率について、新型コロナウイルス感染症関連補助金の増加等により前年度から0.4ポイント改善した一方、新型コロナウイルス感染症の影響により入院患者数が減少したことで、医業収支比率及び病床利用率は悪化しました。
患者1人1日当たりの収益は入院・外来ともに改善しているため、患者数の増加に取り組むことで、経常収支比率100%以上を目指します。

2. 老朽化の状況について

建物（昭和59年(1984年)竣工）の減価償却が進んでいることから、有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値よりも高くなっています。
また、老朽化が進んでいる器械備品も多く、器械備品減価償却率も類似団体の平均値よりも高くなっています。計画的な機器更新を図っていく必要があります。
1床当たり有形固定資産が類似団体の平均値より高いのは、敷地面積及び床面積が類似団体より大きいこと及び許可病床が過去の480床から減少していることが要因であると考えられます。

全体総括

本院における赤字の要因は、医業費用に見合う医業収益が得られていないことにあります。中でも伸び悩む入院収益の改善に向けては、入院単価の向上と入院患者数の増加の両立が喫緊の課題となっています。
令和2年度の入院単価は、平均入院期間短縮の取組により大幅に上昇した一方で、入院患者数については、新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受診控え、新型コロナウイルス感染症患者の受入れによる救急患者の受入制限等により減少しています。
今後、地域連携による紹介入院患者増の取組や外科系診療科の手術件数増等による入院単価向上策等により、入院収益の向上を図り経営改善につなげます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県高砂市　高砂市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	21	対象	ド 透 I 訓	救 臨 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
89,762	26,705	非該当	非該当	7 : 1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
199	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	199
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
180	－	180

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　I…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

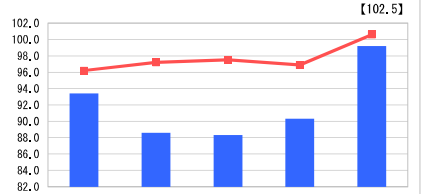
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

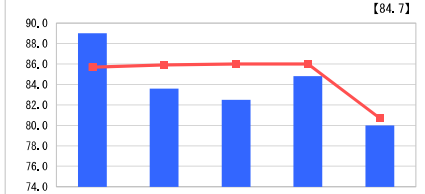
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



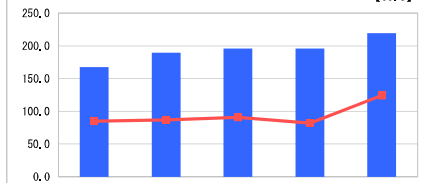
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	93.4	88.6	88.3	90.3	99.2
平均値	96.2	97.2	97.5	96.9	100.6

②医業収支比率(%)　【84.7】



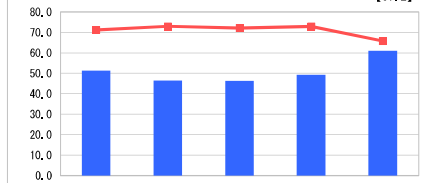
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.0	83.6	82.5	84.8	80.0
平均値	85.7	85.9	86.0	86.0	80.7

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



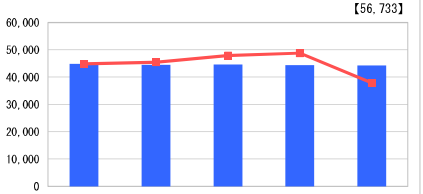
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	167.5	189.4	196.0	195.7	219.3
平均値	84.7	86.8	90.8	81.9	124.2

④病床利用率(%)　【67.2】



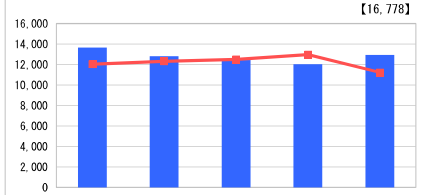
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	51.3	46.4	46.3	49.2	61.0
平均値	71.2	73.0	72.1	72.9	65.8

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



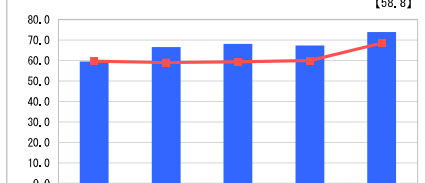
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	44,852	44,555	44,616	44,339	44,329
平均値	44,825	45,494	47,924	48,807	37,855

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



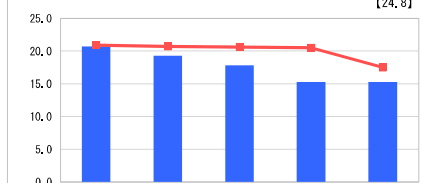
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	13,641	12,793	12,424	12,026	12,918
平均値	12,023	12,309	12,502	12,970	11,234

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	59.5	66.6	68.1	67.3	73.9
平均値	59.7	59.0	59.4	59.9	68.5

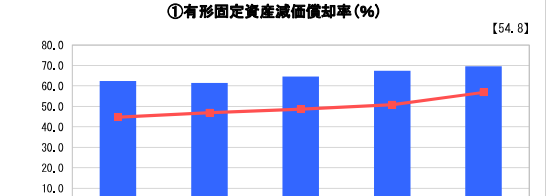
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	20.7	19.3	17.8	15.3	15.3
平均値	20.9	20.7	20.6	20.5	17.5

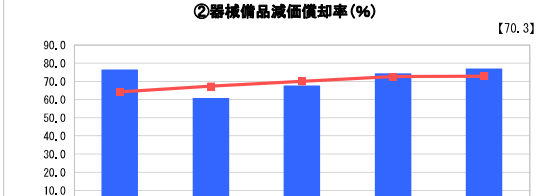
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



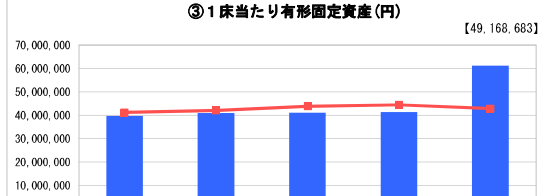
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	62.4	61.4	64.6	67.4	69.6
平均値	44.7	46.9	48.6	50.8	56.9

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	76.5	60.8	67.8	74.5	77.0
平均値	64.2	67.3	70.1	72.6	72.9

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	39,670,028	40,884,276	41,051,459	41,359,238	61,127,925
平均値	41,260,555	41,975,086	43,785,070	44,436,827	42,806,727

Ⅰ 地域において担っている役割

急性期医療を担いつつ、回復期医療（地域包括ケア病棟）、慢性期（維持透析）、ターミナル医療（緩和ケア病棟）も展開できる機能を有することで圏域での役割を果たしている。

超高齢社会を迎えるにあたり、地域包括ケアシステムにおける地域の中核病院として、「医療分野」だけでなく「介護分野」との橋渡しを担うことで、より地域に密着した医療を展開している。

また、コロナ禍において陽性患者の入院対応、ＰＣＲ検査、ワクチン接種等、病院全体で全力でコロナ対応を実践し、公立病院としての使命を果たしている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

地域包括ケア病棟の効率的な運営（在宅療養患者の入院受入・急性期病棟からの転棟・レスパイト入院等）、救急搬送の受入れ増や紹介患者の受入れ増など収益アップを目的に取り組んでいるが、新型コロナウイルスの影響により、患者及び救急搬送自体が減少しており、医業収支比率、経常収支比率共に１００％を下回っている。

経常収支比率については、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金により改善しているが、医業収支比率については悪化している。主な要因として、入院・外来共に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う患者数の減少と医師の異動による患者数の減少により収益が悪化している。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、器械備品減価償却率が示すように、保有資産の使用年数が法定耐用年数に近づいており、老朽化が進んでいる。

今後、改修や更新の費用が増加していくことが考えられる。

全体総括

収益の改善については、回復期機能を充実させ、近隣病院との連携強化に努め、高度急性期を脱した患者の紹介への対応や予防医療の充実として、市の集団検診受託を行い、入院・外来患者数の増加に繋げ、収益確保を図る。

設備、機械備品においては、修繕、更新費用が増加していくことが考えられるため、耐用年数を踏まえた計画的な更新を行う。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県川西市　川西病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
指定管理者(利用料金制)	15	対象	－	救 臨 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
156,204	14,540	非該当	非該当	１０：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
250	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	250
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
234	－	234

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

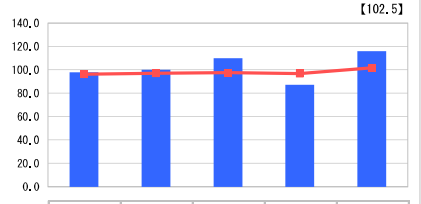
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	令和元 年度

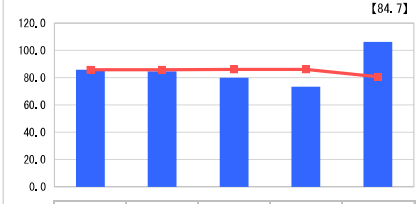
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



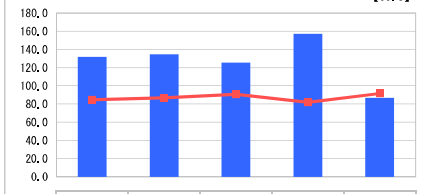
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	98.0	100.0	109.9	87.2	116.1
平均値	96.2	97.2	97.5	96.9	101.8

②医業収支比率(%)　【84.7】



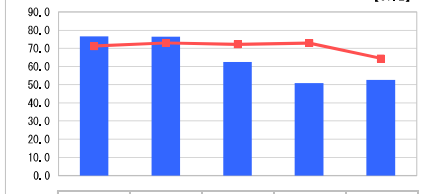
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	85.9	84.7	80.0	73.3	106.3
平均値	85.7	85.9	86.0	86.0	80.7

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



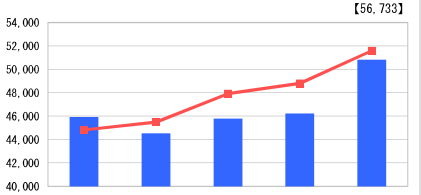
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	131.8	134.8	125.5	157.3	86.9
平均値	84.7	86.8	90.8	81.9	91.6

④病床利用率(%)　【67.2】



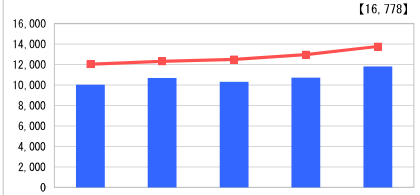
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	76.5	76.4	62.4	50.8	52.7
平均値	71.2	73.0	72.1	72.9	64.5

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



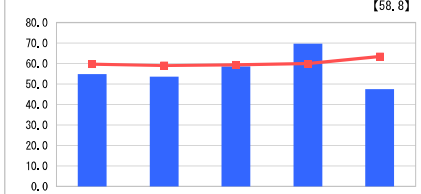
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	45,938	44,520	45,787	46,217	50,821
平均値	44,825	45,494	47,924	48,807	51,594

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



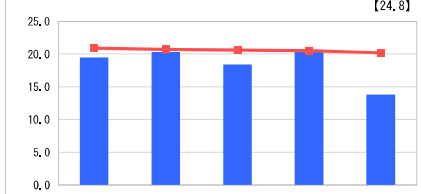
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	10,027	10,688	10,306	10,704	11,797
平均値	12,023	12,309	12,502	12,970	13,767

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	54.8	53.5	58.6	69.7	47.4
平均値	59.7	59.0	59.4	59.9	63.4

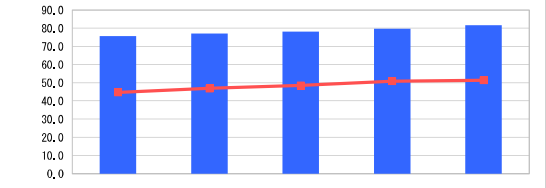
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	19.5	20.3	18.4	20.3	13.8
平均値	20.9	20.7	20.6	20.5	20.2

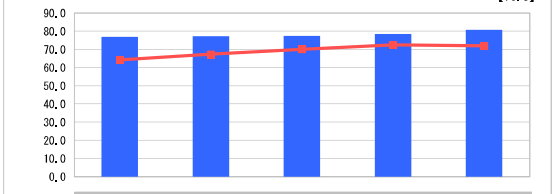
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



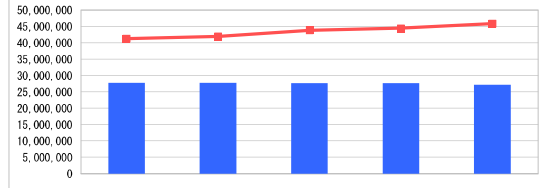
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	75.7	77.0	78.2	79.7	81.6
平均値	44.7	46.9	48.6	50.8	51.4

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	76.8	77.2	77.4	78.5	80.8
平均値	64.2	67.3	70.1	72.6	71.9

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	27,756,460	27,718,880	27,678,792	27,622,868	27,180,168
平均値	41,260,555	41,975,086	43,785,070	44,436,827	45,896,030

Ⅰ 地域において担っている役割

市民の命と健康を守り、安心で安全な医療を提供していくために、小児・周産期・救急医療などの政策医療を担っている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度より指定管理者制度を導入した。医療法人の経営ノウハウなどを活用し、より質の高い医療の提供と効率的な運営を目指している。

令和２年度においては、経常収支比率は116.1%で前年度と比較し、28.9ポイントと大幅に改善した。この要因は、新型コロナウイルス感染陽性者及び発熱外来等への対応に係る国及び兵庫県からの補助金等が影響している。

指定管理者の当初の収支計画より、良好な経営状況となっている。市から指定管理者に対する追加支援や新たな経費負担は行っていない。

2. 老朽化の状況について

病院開設以来35年以上が経過し、施設の法定耐用年数である39年に近づきつつあるほか、耐用年数を経過した医療機器が多くあるが、資金不足の発生等により、機器の更新は進んでいないことから、有形固定資産・器械備品減価償却率ともに、類似病院平均値と比較し、高い数値となっている状況である。

現在、令和4年9月の開院に向け、川西市立総合医療センター整備事業を進めている。

全体総括

令和元年度から、市立川西病院の指定管理者による管理運営が始まっており、指定管理者である医療法人協和会と共に、急性期病院として、安全・安心で良質な医療を提供し、地域から信頼される病院を目指す。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県三田市　三田市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	民間企業出身
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	19	対象	ド 透 未 訓 ガ	救 臨 地
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
110,863	22,928	非該当	非該当	7 ： 1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
300	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	300
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
300	－	300

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

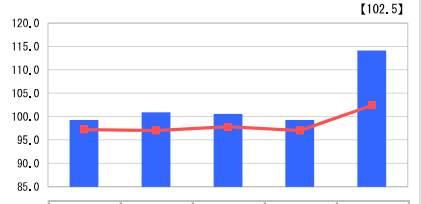
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

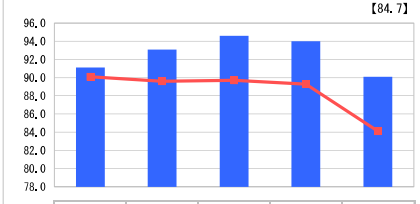
【102.5】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.3	100.9	100.6	99.3	114.1
平均値	97.2	97.0	97.8	97.0	102.4

②医業収支比率(%)

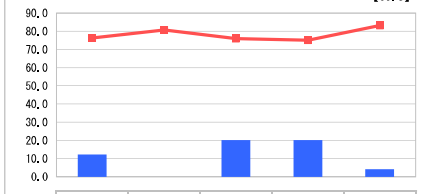
【84.7】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	91.1	93.1	94.6	94.0	90.1
平均値	90.1	89.6	89.7	89.3	84.1

③累積欠損金比率(%)

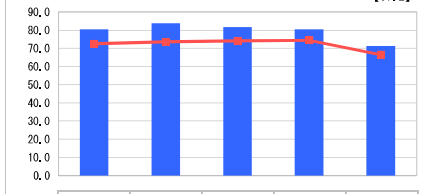
【69.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12.2	0.0	20.2	20.2	4.1
平均値	76.3	80.7	75.9	75.1	83.2

④病床利用率(%)

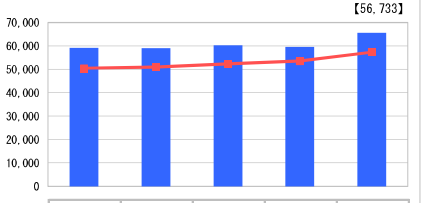
【67.2】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	80.5	83.8	81.7	80.4	71.2
平均値	72.6	73.5	74.1	74.4	66.5

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)

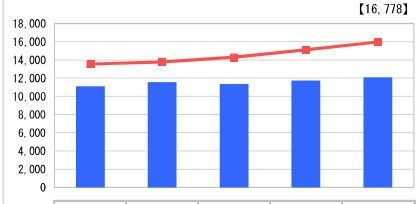
【56,733】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	59,117	59,080	60,229	59,529	65,620
平均値	50,510	50,958	52,405	53,523	57,368

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)

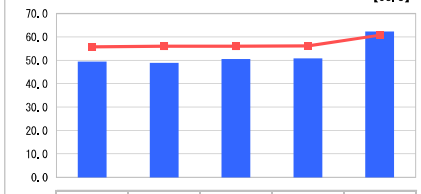
【16,778】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	11,090	11,553	11,364	11,722	12,070
平均値	13,552	13,792	14,290	15,111	15,986

⑦職員給与費対医業収益比率(%)

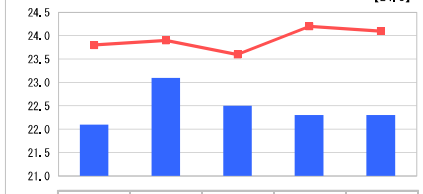
【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	49.4	48.9	50.5	50.9	62.3
平均値	55.8	56.1	56.0	56.2	60.8

⑧材料費対医業収益比率(%)

【24.8】

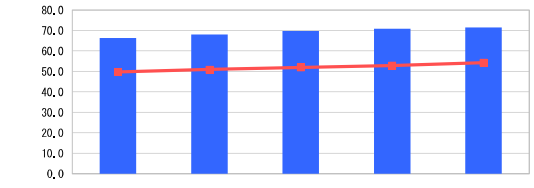


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	22.1	23.1	22.5	22.3	22.3
平均値	23.8	23.9	23.6	24.2	24.1

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

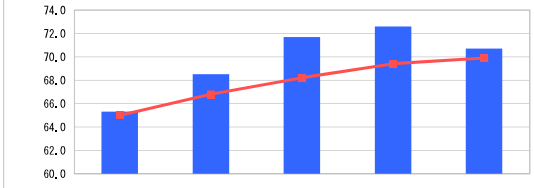
【54.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	66.3	68.0	69.8	70.8	71.4
平均値	49.8	50.9	51.9	52.9	54.3

②器械備品減価償却率(%)

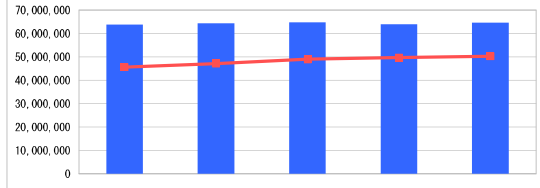
【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	65.3	68.5	71.7	72.6	70.7
平均値	65.0	66.8	68.2	69.4	69.9

③１床当たり有形固定資産(円)

【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	63,728,127	64,323,310	64,745,863	63,927,387	64,556,550
平均値	45,645,830	47,082,778	48,918,364	49,696,718	50,234,873

Ⅰ 地域において担っている役割

当院は、高度な専門医療と救急医療を中心とした急性期病院として地域の中核病院の役割を担い、住民に安心・安全な医療提供体制を確保し、地域医療に貢献していくことを目指しています。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による病床利用率の低下や、外来者数の減等により、医業収支比率は昨年度を下回りましたが、経常収支比率は補助金や市からのコロナ支援金により大幅に上昇しており、総収支については４か年連続で黒字を確保しています。

また、令和2年度末の累積欠損金は、総収支の黒字分が減少し、およそ3億1千万円という状況です。

2. 老朽化の状況について

当院は、現有施設が既に築26年を経過し、老朽化・狭隘化など多くの問題点や課題を抱えていますが、再編ネットワーク化や経営形態の見直しについての検討半ばであるため、良質な医療提供体制確保への最低限の投資にとどめている状況です。

全体総括

平成29年3月に策定した改革プランに基づき、更なる経営改善を図るとともに、継続して安心安全な医療提供体制を確保するために、再編ネットワーク化や経営形態の見直しについての検討を継続します。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県加西市　加西病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	18	対象	ド 訓	救 臨 感 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
43,482	19,166	非該当	非該当	１０：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
193	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	6	199
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
193	－	193

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

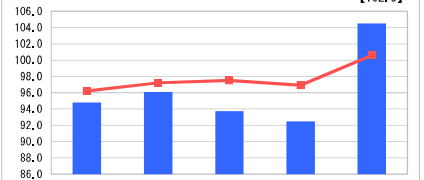
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率（%）

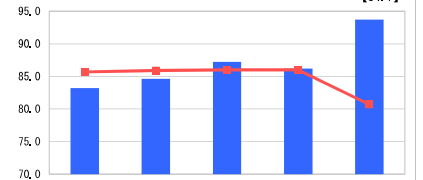
【102.5】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.8	96.1	93.7	92.5	104.5
平均値	96.2	97.2	97.5	96.9	100.6

②医業収支比率（%）

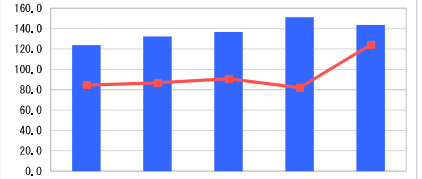
【84.7】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	83.2	84.6	87.2	86.2	93.7
平均値	85.7	85.9	86.0	86.0	80.7

③累積欠損金比率（%）

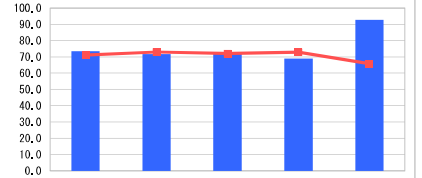
【69.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	123.8	132.3	136.5	151.1	143.6
平均値	84.7	86.8	90.8	81.9	124.2

④病床利用率（%）

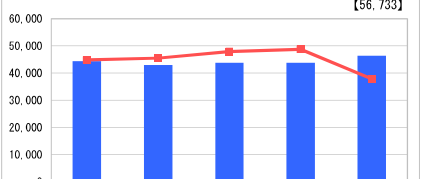
【67.2】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	73.5	71.8	72.4	68.9	92.7
平均値	71.2	73.0	72.1	72.9	65.8

⑤入院患者１人１日当たり収益（円）

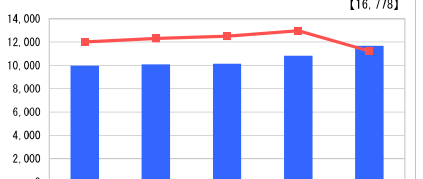
【56,733】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	44,368	42,964	43,842	43,842	46,351
平均値	44,825	45,494	47,924	48,807	37,855

⑥外来患者１人１日当たり収益（円）

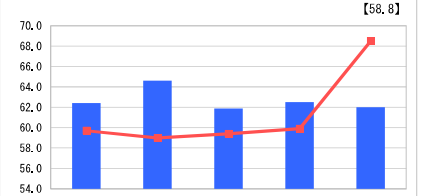
【16,778】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	9,976	10,072	10,148	10,820	11,689
平均値	12,023	12,309	12,502	12,970	11,234

⑦職員給与費対医業収益比率（%）

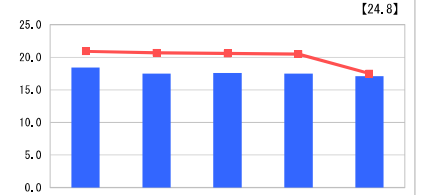
【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	62.4	64.6	61.9	62.5	62.0
平均値	59.7	59.0	59.4	59.9	68.5

⑧材料費対医業収益比率（%）

【24.8】

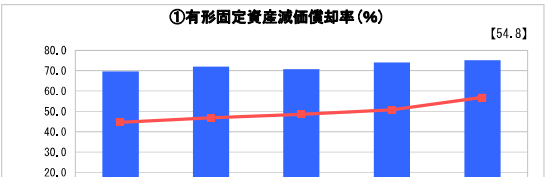


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	18.4	17.5	17.6	17.5	17.1
平均値	20.9	20.7	20.6	20.5	17.5

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率（%）

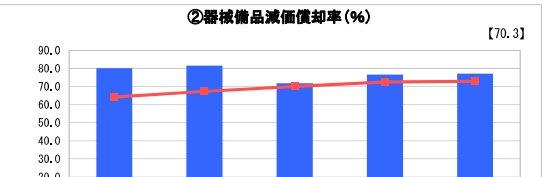
【54.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	69.7	72.0	70.8	74.1	75.2
平均値	44.7	46.9	48.6	50.8	56.9

②器械備品減価償却率（%）

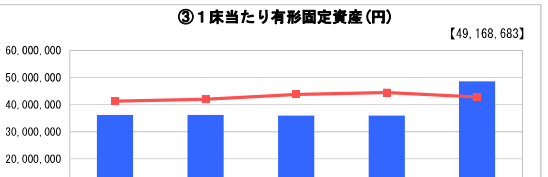
【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	80.2	81.5	71.8	76.5	77.2
平均値	64.2	67.3	70.1	72.6	72.9

③１床当たり有形固定資産（円）

【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	36,196,895	36,200,177	35,960,444	35,937,195	48,514,513
平均値	41,260,555	41,975,086	43,785,070	44,436,827	42,806,727

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ 地域において担っている役割

当院は、市内唯一の総合病院として市民が加西市で生活し続けるために必須の医療を提供しています。また、近隣の急性期医療機関との機能分担を図り、急性期医療並びに回復期医療を担い、社会保障のセーフティネットの中核として、地域の生活を支えていくことを役割としています。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から病床数を199床に縮減し、地域の総需要にあった効率的な医療の提供を行っています。
医業収益については、感染症病床の運用や病床利用率の改善による収益の増加に加えて、退職者不補充による人件費の縮減、減価償却費の減少による費用の圧縮により改善しています。
経常収支比率については、医業収支の改善に加えて、国・県からの補助金の増加により黒字化しています。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産（機械備品）減価償却率は各固定資産の耐用年数を経過していても保守点検、修繕を行いながら性能を維持しているため、類似病院に比べ高い状況です。
1床当たりの有形固定資産は病床数を199床に縮減したことにより増加しています。

全体総括

病床機能の見直しを行い収益の確保を行うとともに、適正な人員配置による職員給与費の減少や諸経費の削減に努めたことで、経常収支が改善し黒字しています。
今後も、近隣の病院や診療所と連携を強化し、必要とされる医療の提供に努めるとともに、適切な人員配置を図ることで更なる人件費の縮減を図り、経営の健全化に努めて参ります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県宍粟市　公立宍粟総合病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	12	対象	ド 透 訓	救 臨 へ 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
36,679	14,078	－	第２種該当	７ ： １

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
199	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	199
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
179	－	179

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

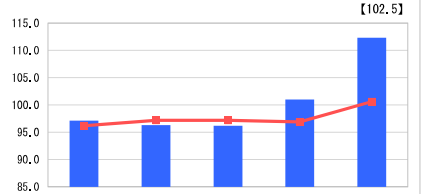
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

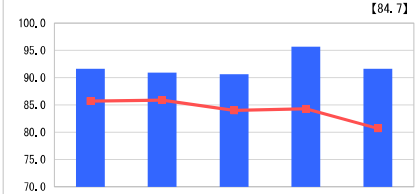
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



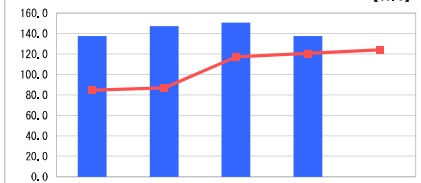
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.1	96.3	96.2	101.0	112.3
平均値	96.2	97.2	97.2	96.9	100.6

②医業収支比率(%)　【84.7】



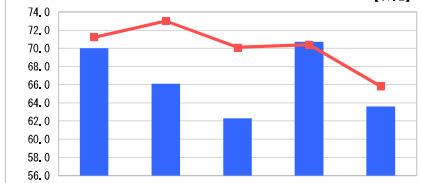
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	91.6	90.9	90.6	95.7	91.6
平均値	85.7	85.9	84.0	84.3	80.7

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



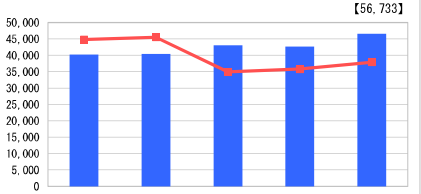
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	137.6	147.4	150.8	137.6	0.0
平均値	84.7	86.8	117.1	120.5	124.2

④病床利用率(%)　【67.2】



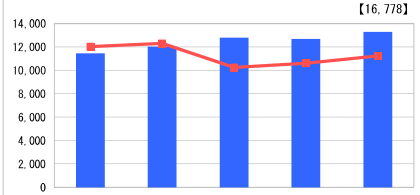
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	70.0	66.1	62.3	70.7	63.6
平均値	71.2	73.0	70.1	70.4	65.8

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



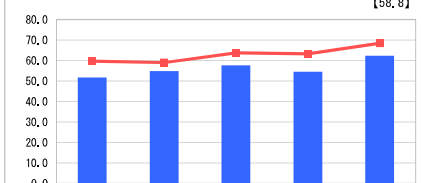
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	40,200	40,417	43,039	42,662	46,562
平均値	44,825	45,494	34,924	35,788	37,855

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



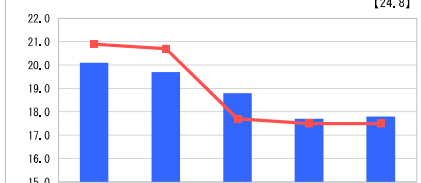
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	11,443	12,019	12,802	12,684	13,293
平均値	12,023	12,309	10,244	10,602	11,234

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	51.7	54.8	57.7	54.5	62.3
平均値	59.7	59.0	63.7	63.3	68.5

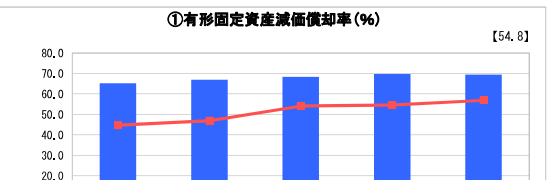
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	20.1	19.7	18.8	17.7	17.8
平均値	20.9	20.7	17.7	17.5	17.5

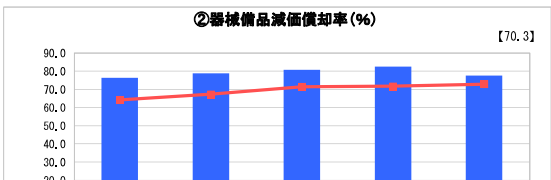
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



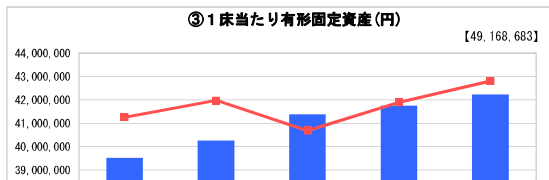
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	65.2	66.9	68.4	69.8	69.5
平均値	44.7	46.9	54.1	54.6	56.9

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	76.3	78.8	80.7	82.5	77.6
平均値	64.2	67.3	71.4	71.7	72.9

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	39,511,956	40,249,429	41,377,563	41,744,879	42,226,317
平均値	41,260,555	41,975,086	40,683,727	41,891,213	42,806,727

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ　地域において担っている役割

兵庫県北西部に位置し人口減少及び高齢化が進む地域において、市内唯一の急性期病院であり、へき地拠点病院の指定を受けている当院は診療所では提供が困難な救急・急性期医療を提供していくことに加え、地域包括ケアシステムの基幹病院としての役割も担っている。

Ⅱ　分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

医業収益については、コロナ感染症の影響により、入院外来とも収益は落ち込んでいる。しかしながら、手術件数は令和元年度を上回る状態を保ち、救急車の受入れについては、全体的な搬送件数は減少しているものの応需率については、令和元年度と変わりない状況を維持できている。こういった取組みにより、患者一人当たりの診療単価を落とさないよう努めている。

累積欠損金については、資本金を減少、いわゆる減資をし、利益剰余金に振り替えることで累積赤字を解消させ、財務状況を的確に示している。

2. 老朽化の状況について

現病院は、建設から36年が経過し、有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率は、令和2年度に電子カルテの更新を行ったことにより、若干減少しているが、類似病院平均値を上回っている。

１床当たり有形固定資産の割合は、コロナ禍において積極的な投資を行ったが、類似病院平均値及び全国平均値に比べ、当院の投資額は低い状況となっている。

現在病院建替え事業を進めており、今後新病院を見据えた長期的・計画的な投資を行っていく。

全体総括

令和2年度は内科・外科の午後診療や小児科の休日応急診療を継続実施するとともに、救急患者受入体制の強化を図った。

一方、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い一定の診療控えの状況が起きるとともに、「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として指定を受けたため、令和2年11月から一般病棟をコロナ専用病棟として改変し、コロナ患者を受入れた。

このように患者確保に取り組んだものの、入院外来とも患者数が減となったが、診療単価の一定水準の維持に加え、コロナ関連補助金が約5億円あったため、約4億9千万円の純利益となり、元年度に引き続き黒字となった。

引き続き経営改善に努め、本市の地域包括ケアシステムの中核を担う医療機関として、地域の皆様から信頼される病院を目指していく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県加東市　加東市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	16	-	ド 訓	救 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
40,265	9,954	第２種該当	-	１０：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
139	-	-
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
-	-	139
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
137	-	137

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

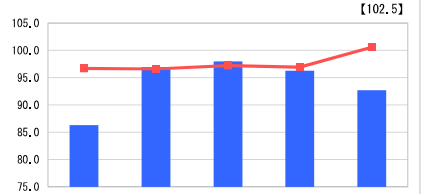
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

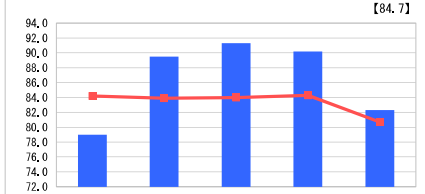
【102.5】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	86.3	96.9	98.0	96.3	92.7
平均値	96.7	96.6	97.2	96.9	100.6

②医業収支比率(%)

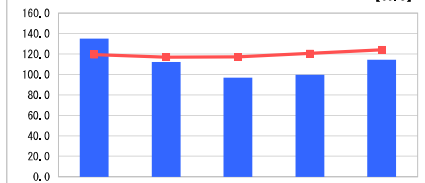
【84.7】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	79.0	89.5	91.3	90.2	82.3
平均値	84.2	83.9	84.0	84.3	80.7

③累積欠損金比率(%)

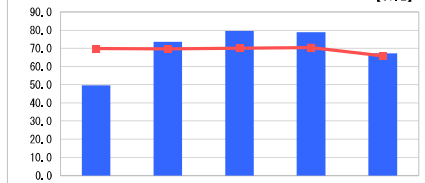
【69.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	135.1	112.3	96.7	99.7	114.4
平均値	119.5	116.9	117.1	120.5	124.2

④病床利用率(%)

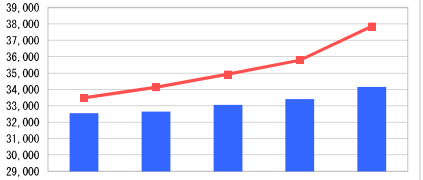
【67.2】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	49.7	73.5	79.6	78.8	67.3
平均値	69.8	69.7	70.1	70.4	65.8

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)

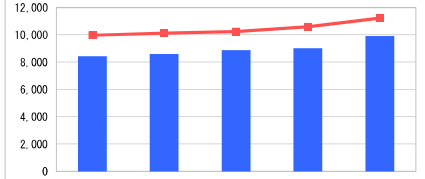
【56,733】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	32,551	32,644	33,051	33,408	34,146
平均値	33,492	34,136	34,924	35,788	37,855

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)

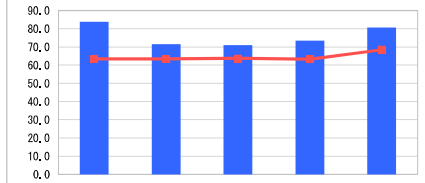
【16,778】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	8,443	8,591	8,878	9,022	9,907
平均値	9,976	10,130	10,244	10,602	11,234

⑦職員給与費対医業収益比率(%)

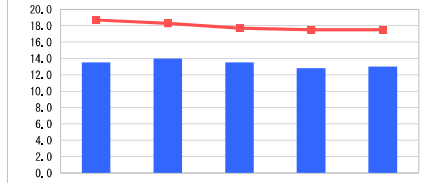
【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	83.9	71.6	71.0	73.5	80.6
平均値	63.4	63.4	63.7	63.3	68.5

⑧材料費対医業収益比率(%)

【24.8】

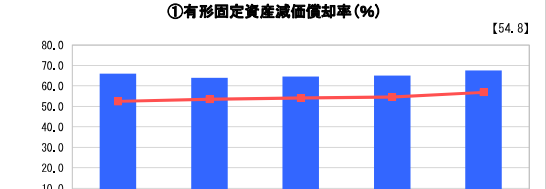


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	13.5	14.0	13.5	12.8	13.0
平均値	18.7	18.3	17.7	17.5	17.5

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

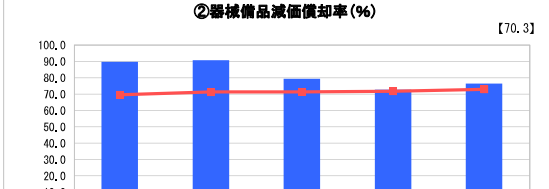
【54.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	66.0	64.0	64.6	65.1	67.6
平均値	52.5	53.5	54.1	54.6	56.9

②器械備品減価償却率(%)

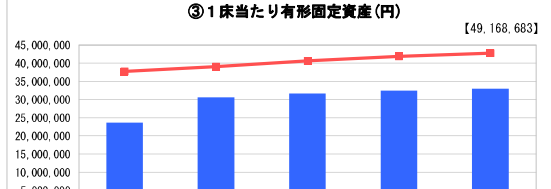
【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.7	90.7	79.3	72.7	76.4
平均値	69.7	71.3	71.4	71.7	72.9

③１床当たり有形固定資産(円)

【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	23,634,743	30,619,259	31,694,108	32,455,000	32,983,173
平均値	37,752,628	39,094,598	40,683,727	41,891,213	42,806,727

Ⅰ 地域において担っている役割

当院は、急性期医療と回復期医療（地域包括ケア病棟）の機能を有し、北播磨圏域内の医療機関と機能分担を図りながら、地域の開業医及び訪問看護や介護施設などからの入院依頼に対応しています。

また、附帯事業として運営する介護老人保健施設ケアホームかとう及び加東市訪問看護ステーションの機能を活用し、地域包括ケアシステムの中核を担う医療機関として、在宅療養の支援を積極的に行っています。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

常勤医師の確保等により、患者1人1日当たり収益は年々上昇していますが、令和元年度以降新型コロナウイルス感染症の影響に伴う患者数の減少により、医業収益が激減し各医業収益比率について悪化している状況です。

令和2年度においては、院内での感染者の発生による入院制限や緊急事態宣言による受診控えなどの影響により患者数が減少し、さらに厳しい経営状況となっています。

2. 老朽化の状況について

器械備品減価償却率は、ほぼ類似病院平均値並みとなっていますが、経営状況により長年設備投資を制限していた影響から、有形固定資産減価償却率が類似病院平均値を上回っています。

特に建物については、大部分が建築後40年以上経過し、老朽化が進んでいる状況ですが、老朽度調査を実施し、計画的に改修を進めています。

全体総括

新型コロナウイルス感染症の影響により、医業収益が減少する厳しい状況ですが、計画的な施設設備の改修及び医療機器の更新を行うなど医療環境の充実に努めるとともに、常勤医師の確保など市民に求められる医療・介護サービスの提供に取り組むことで経営の健全化に努めます。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県神河町　公立神崎総合病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	17	対象	ド 透 訓	救 臨
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
11,115	15,988	第１種該当	－	１０：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
140	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	140
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
140	－	140

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

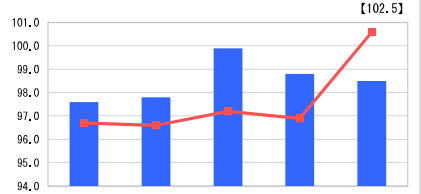
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
令和元　年度	－　年度	－　年度

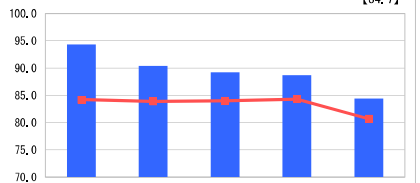
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



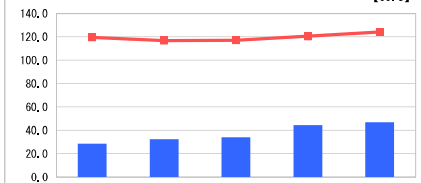
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.6	97.8	99.9	98.8	98.5
平均値	96.7	96.6	97.2	96.9	100.6

②医業収支比率(%)　【84.7】



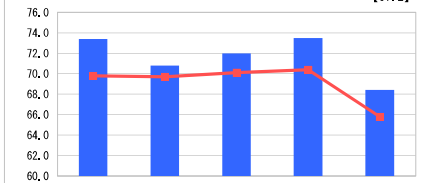
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.3	90.4	89.2	88.7	84.4
平均値	84.2	83.9	84.0	84.3	80.7

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



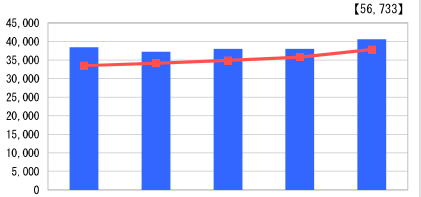
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	28.5	32.4	34.0	44.5	47.0
平均値	119.5	116.9	117.1	120.5	124.2

④病床利用率(%)　【67.2】



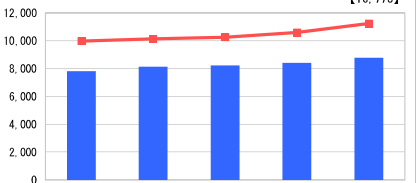
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	73.4	70.8	72.0	73.5	68.4
平均値	69.8	69.7	70.1	70.4	65.8

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



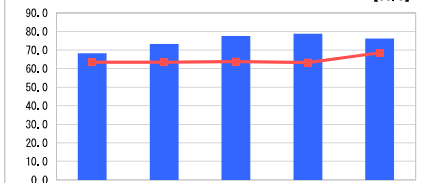
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	38,442	37,260	37,985	38,006	40,549
平均値	33,492	34,136	34,924	35,788	37,855

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



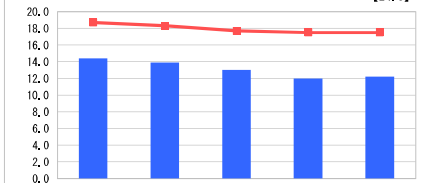
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	7,815	8,134	8,227	8,399	8,779
平均値	9,976	10,130	10,244	10,602	11,234

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	68.3	73.3	77.5	78.8	76.1
平均値	63.4	63.4	63.7	63.3	68.5

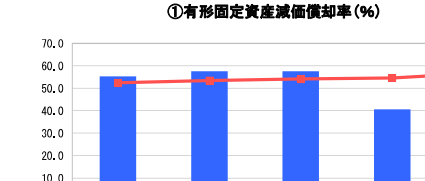
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	14.4	13.9	13.0	12.0	12.2
平均値	18.7	18.3	17.7	17.5	17.5

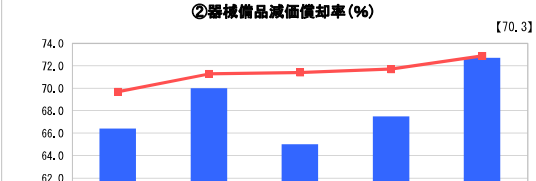
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	55.3	57.6	57.6	40.6	43.9
平均値	52.5	53.5	54.1	54.6	56.9

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	66.4	70.0	65.0	67.5	72.7
平均値	69.7	71.3	71.4	71.7	72.9

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	45,027,284	45,293,948	51,040,693	63,568,350	63,074,186
平均値	37,752,628	39,094,598	40,683,727	41,891,213	42,806,727

Ⅰ 地域において担っている役割

中播磨北部地域（神崎郡）唯一の公立病院として、１次・２次救急をはじめ近隣病院や関係団体・施設等と連携し、地域住民のニーズに合わせた地域医療を提供している。
また、病院併設の訪問看護ステーションや郡在宅医療介護連携支援センターを中心とし、郡医師会、健康福祉行政や介護・看護・福祉施設等と連携を図ることにより、多職種が集まり、相談や意見交換が行いやすい拠点づくりに努めている。
今後とも、播磨姫路医療圏域内の病院等と連携を図りながら、医療・福祉の充実、実践に努めるとともに、経営の健全化に向けて取り組んで行く。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

今年度決算は、52,749千円の赤字となったが、国・県コロナ補助金等の恩恵や診療単価対策も奏功し、経常収支比率は98.5%と前年度と比較して△0.3ポイントに留まった。医業収益は、コロナの影響もあり、入院△0.9%（患者数△7.1%）、外来△2.0%（同△6.3%）などにより△31,979千円となった。一方、費用面においては、減価償却費（356,091千円）の影響が大きく、医業費用が＋114,754千円となった。その結果、医業収支比率は対前年で△4.3ポイントと悪化した。
中でも、職員給与費比率が高止まりしているのは、職員の高年齢化や医事課職員等を委託化せず直接雇用していることなどが要因と考えている。

2. 老朽化の状況について

耐震基準を満たしていなかった北館の改築工事を、令和元年度末に完成させるに至り、一応の施設整備は完了したため、当分の間は、施設改修は必要ないと考えているが、平成3年度竣工の南館の改修も念頭に置いておく必要がある。
一方で、平成28年度整備の電子カルテシステムが令和7年度に、また、平成30年度整備のCT、MRI等高額医療機器が令和9年度に更新時期を迎える。減価償却費が高額となり、今後の財務状況に影響を与えること必至であるため、経営改善の検討の中で、病院機能についても抜本的な見直しが必要な時期となっている。

全体総括

当院では、入院・外来収益が28～30億円程度で推移してきたが、平成25年度を境に右肩下がりの状況になり、令和元年度から2年連続で23億円を切る状況まで落ち込んだ。そのような状況の中、医業収益に占める給与費の割合が約80%と、高止まりした状況が続いており、独立した経営体としては批判されてもおかしくないほどの水準に至っている。医業収益の確保（増収）、給与や職員数の適正化などについて、抜本的に見直す必要に迫られている。
良質の医療の提供は最重要課題ではある。だからこそ経営体として永続させる責任がある。その責任を果たすために、開設者を中心に職員各位がOne Teamとなって、知恵を出し合って経営改善の取組みを鋭意推進している。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県香美町　公立香住病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	自治体職員
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	7	－	透 訓	救 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
16,898	8,150	第１種該当	－	１３：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
50	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	50
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
42	－	42

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

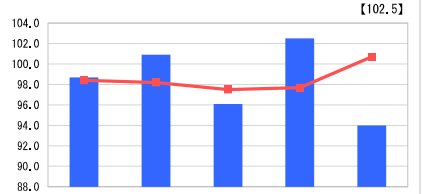
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

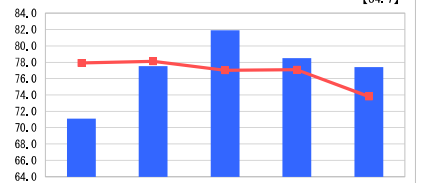
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



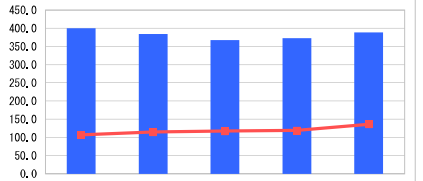
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	98.7	100.9	96.1	102.5	94.0
平均値	98.4	98.2	97.5	97.7	100.7

②医業収支比率(%)　【84.7】



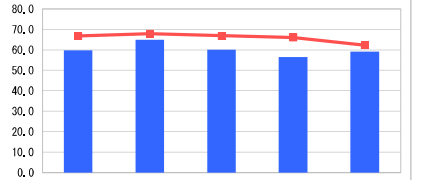
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	71.1	77.5	81.9	78.5	77.4
平均値	77.9	78.1	77.0	77.1	73.8

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



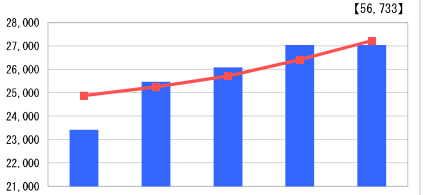
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	400.0	384.1	367.1	372.7	388.5
平均値	107.2	114.4	117.0	118.8	136.0

④病床利用率(%)　【67.2】



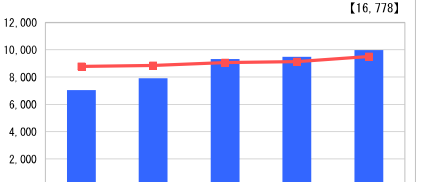
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	59.8	65.0	60.1	56.5	59.2
平均値	66.8	67.9	66.9	66.1	62.3

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



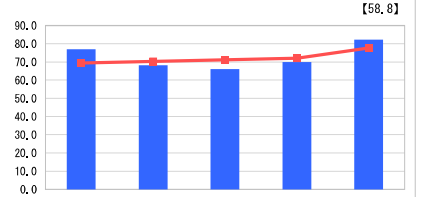
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	23,414	25,473	26,089	27,041	27,039
平均値	24,882	25,249	25,711	26,415	27,227

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



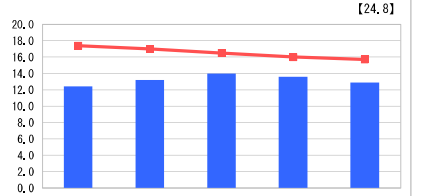
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	7,046	7,928	9,314	9,500	9,970
平均値	8,797	8,852	9,060	9,135	9,509

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	77.0	68.1	66.1	69.9	82.3
平均値	69.5	70.3	71.1	72.0	77.7

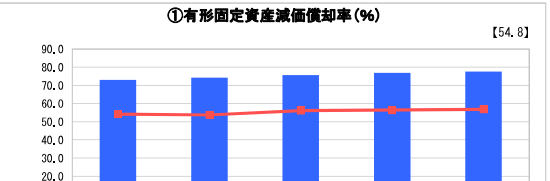
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12.4	13.2	14.0	13.6	12.9
平均値	17.4	17.0	16.5	16.0	15.7

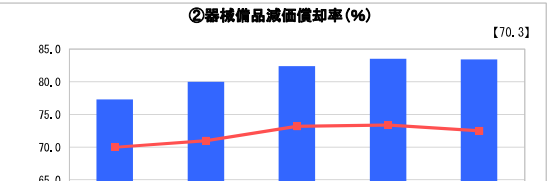
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



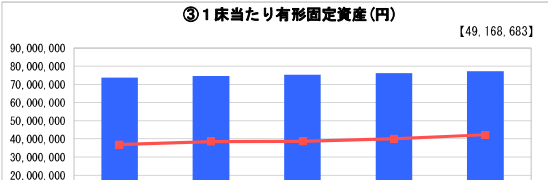
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	73.0	74.2	75.7	76.9	77.6
平均値	54.2	53.8	56.1	56.4	56.9

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	77.3	80.0	82.4	83.5	83.4
平均値	70.0	71.0	73.2	73.4	72.5

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	73,643,820	74,643,520	75,235,920	76,202,720	77,159,480
平均値	36,941,419	38,480,542	38,744,035	40,117,620	42,330,999

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ 地域において担っている役割

香美町全体が過疎地域に指定されており、山間へき地・離島など民間医療機関の立地が困難な過疎地等における一般医療の提供を担っている。
また、高齢化が進み、在宅復帰が困難な患者が増えると予想されるため、在宅に向け十分なリハビリを実施することや介護老人保健施設、訪問看護等の在宅医療提供体制の充実を図ることで、地域包括ケアシステムを支える役割を担っている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和２年度は入院患者数が前年度より456人の増となり、病床利用率が増となった。収入では、入院患者数の増に伴い入院収益は増となったが、新型コロナの影響もあり、外来は患者数も収益も減少したことにより、医業収支比率は昨年度を下回った。また支出では職員給与費が増加したことから職員給与費対医業収益比率が増加した。
また、昨年度は医業収支の大幅な悪化を見込んで一般会計からの繰出金を大幅に増やしたが、令和２年度は資金不足が見込まれなかったため繰出金を減らした結果、経常収支比率は類似病院の平均値を下回った。

2. 老朽化の状況について

平成3年に建設した病院本館は、すでに29年が経過しており老朽化が著しくなってきたため、令和３年度から一部改築を計画している。建物と共に整備した医療機器、器具備品等も同様に次々と更新時期を迎えている。
有形固定資産及び機械備品の減価償却率はともに平均値を上回っているため、計画的な老朽化対策が必要となっている。
また、1床当たり有形固定資産は平均値の2倍近くとなっているが、これは病院本館の建設時から比べて病床数を半分以下に減らしたことによるものである。

全体総括

医業活動における経営状況を判断する医業収支比率や、外来患者1人1日当たり収益などは、前年度（令和元年度）と比較して改善したことで、類似病院平均値を上回った。
しかし、当院は類似区分の50床以上100床未満の中でも50床と最小の規模であるが、累積欠損金比率は全国及び類似病院平均から大きく離れており、病床利用率も類似病院の平均にまで至っておらず、決して経営状況が良いとは言えない。
このため、新たな公立香住病院新改革プランを策定し、今後も更に経費節減、増収対策等の経営改善を行い、住民により良い医療サービスの提供に努める。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県新温泉町　浜坂病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	7	－	ド 訓	救 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
13,970	5,986	第２種該当	－	１０：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
49	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	49
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
40	－	40

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

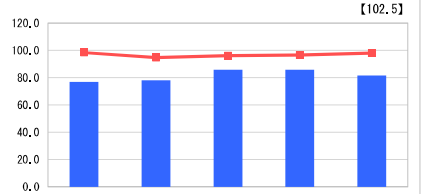
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

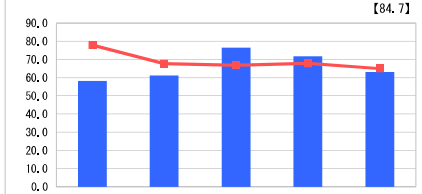
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



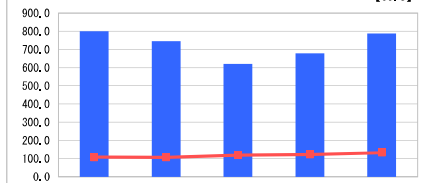
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	76.8	78.0	85.9	85.9	81.5
平均値	98.4	94.8	96.1	96.7	98.0

②医業収支比率(%)　【84.7】



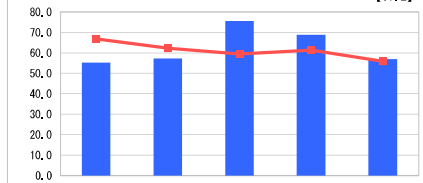
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	58.2	61.2	76.5	71.8	63.1
平均値	77.9	67.7	66.8	67.8	65.0

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



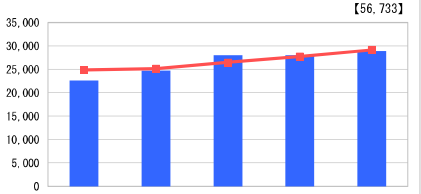
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	801.0	744.8	621.1	678.8	787.4
平均値	107.2	106.0	118.7	121.7	132.3

④病床利用率(%)　【67.2】



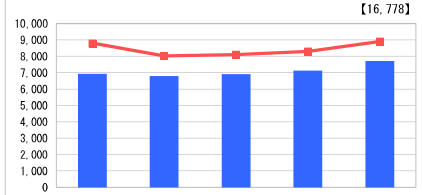
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	55.3	57.3	75.5	68.8	57.0
平均値	66.8	62.3	59.4	61.4	55.9

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



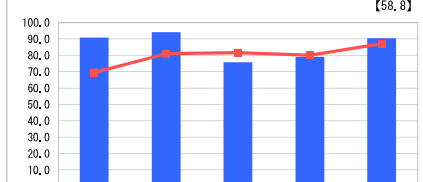
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	22,623	24,763	28,023	28,018	28,939
平均値	24,882	25,136	26,485	27,761	29,162

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



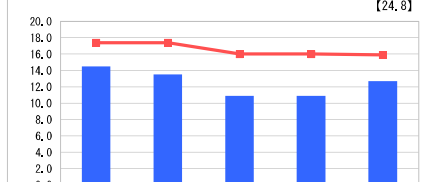
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	6,928	6,784	6,917	7,134	7,702
平均値	8,797	8,023	8,109	8,307	8,904

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	90.8	94.1	75.7	79.1	90.5
平均値	69.5	81.1	81.6	80.1	87.1

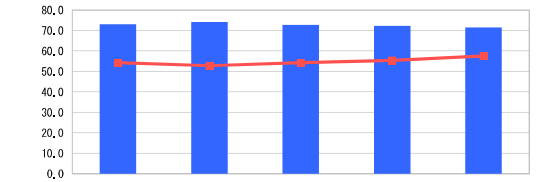
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	14.5	13.5	10.9	10.9	12.7
平均値	17.4	17.4	16.0	16.0	15.9

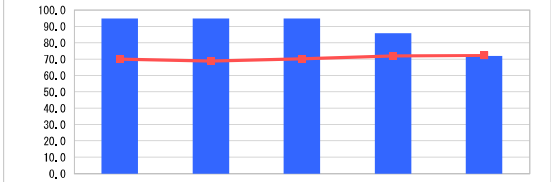
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



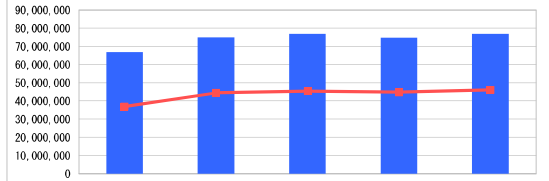
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	73.1	74.2	72.7	72.2	71.4
平均値	54.2	52.8	54.2	55.4	57.6

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.9	94.8	94.8	85.8	72.0
平均値	70.0	68.9	70.2	72.0	72.3

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	66,896,545	74,912,694	76,942,776	74,790,286	76,871,306
平均値	36,941,419	44,571,078	45,346,697	44,774,257	46,069,366

Ⅰ 地域において担っている役割

当院は、救急告示病院として救急患者を受け入れているが、手術を行っていない（休止している）。そのため、近隣の急性期病院で治療を経た患者に、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供しており、主に回復期機能を有した病院としての役割を担っている。また、在宅医療の提供として訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーションにより切れ目ない医療を提供し、地域における地域包括ケアシステムの中核を担う病院として役割も果たし、住民の健康維持・増進を図っている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

入院外来単価とも増加したが、患者数が減少したため、医業収益も減少した。施設設備や医療機器等の老朽化に伴い計画的な修繕や更新を行ってきてはいるものの、突発的な修繕で経費が年度により増減がある。空調設備の更新で光熱水費、燃料代の削減が図られた。医師数減や看護師等の定年退職に伴う若年令化により給与費は減少したものの、医業収益の減により給与費比率は増加した。医療連携の強化で紹介逆紹介は増加傾向である。訪問看護、訪問リハビリの充実も含め、住み慣れた地域で安心して暮らせるためより持続可能な病院として健全経営に向け一層の推進を図る。

2. 老朽化の状況について

施設や設備は建築後３８年が経過している。施設の老朽化が進み補修や修繕をしながら使用している状況である。経営状況を鑑み緊急性のあるものを優先的に改修、更新を行っている。施設の建替え等大規模な改修については今後町と検討していく。

全体総括

令和２年度の診療体制については、内科常勤医師５人体制でスタート、７月からは３人での体制となり、病床利用率、医業収益とも減少した。経営指標の改善を図るため、経費の削減に努めたものの、電子カルテの更新時期や新型コロナウイルス感染症関連経費の支出が重なり一般会計からの繰入額の増加となった。さらに、新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等も加わり厳しい経営状況となった。
医師、看護師不足をはじめ限られた人材や医療資源のなかではあるが、地域住民を対象とした講座や訪問診療、訪問看護、訪問リハビリなど出向く医療を提供し、地域住民の健康維持・増進に貢献できたと考えている。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県公立豊岡病院組合　公立豊岡病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	28	対象	ド 透 I 未 訓 ガ	救 臨 が 感 へ 災 地
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
-	42,303	非該当	非該当	7 ： 1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
463	-	-
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
51	4	518
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
448	-	448

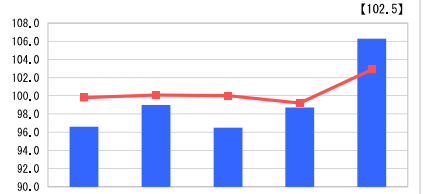
※1　ド…人間ドック　透…人工透析　I…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

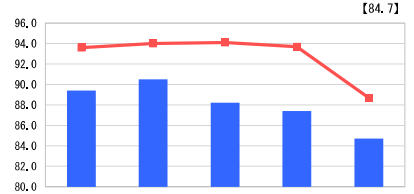
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



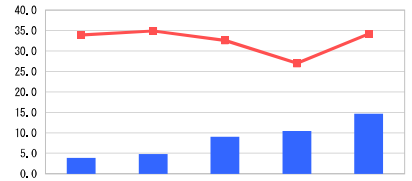
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	96.6	99.0	96.5	98.7	106.3
平均値	99.8	100.1	100.0	99.2	102.9

②医業収支比率(%)　【84.7】



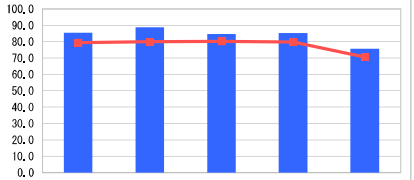
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.4	90.5	88.2	87.4	84.7
平均値	93.6	94.0	94.1	93.7	88.7

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



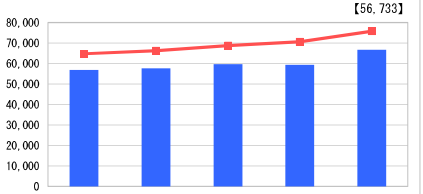
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	3.9	4.8	9.0	10.4	14.7
平均値	33.9	34.9	32.6	27.0	34.2

④病床利用率(%)　【67.2】



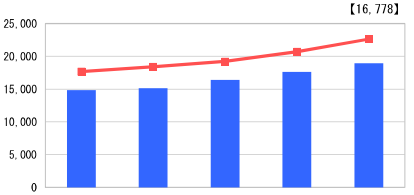
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	85.5	88.8	84.6	85.2	75.6
平均値	79.5	79.9	80.2	79.8	70.6

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



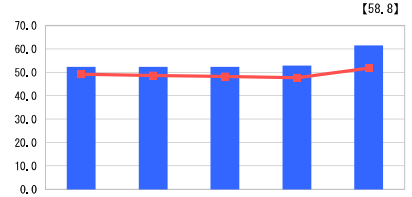
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	56,904	57,674	59,624	59,418	66,672
平均値	64,765	66,228	68,751	70,630	75,766

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



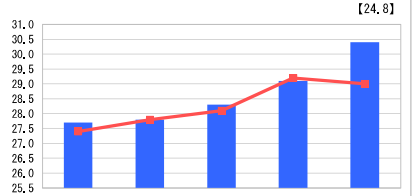
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	14,845	15,119	16,400	17,628	18,942
平均値	17,680	18,393	19,207	20,687	22,637

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	52.3	52.3	52.3	52.9	61.5
平均値	49.2	48.7	48.3	47.7	51.8

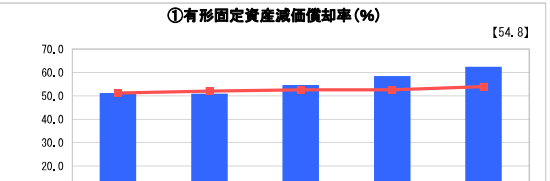
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	27.7	27.8	28.3	29.1	30.4
平均値	27.4	27.8	28.1	29.2	29.0

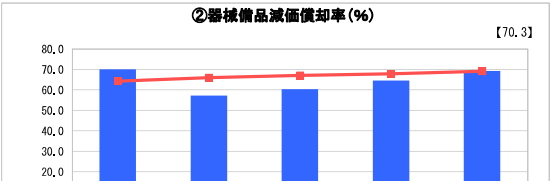
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	51.2	50.9	54.6	58.5	62.4
平均値	51.2	52.0	52.5	52.5	54.0

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	70.0	57.3	60.3	64.6	69.3
平均値	64.3	66.0	67.1	67.9	69.2

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	48,109,745	50,966,488	51,410,736	52,153,569	52,852,768
平均値	51,669,762	53,351,028	55,620,962	57,155,394	58,042,153

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

Ⅰ 地域において担っている役割

但馬圏域の中核病院として、高度専門・急性期医療を提供し、救命救急センター、周産期医療センター、認知症疾患センター等の運営を行うとともに、がん診療連携拠点病院、災害医療センター、へき地拠点病院、第2種感染症指定医療機関等の役割を担っている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

公立病院が入院医療の大部分を担う地域の特性から、病床利用率は類似病院平均を上回っている。一方、救急、精神、周産期等の不採算部門を複数有していることから、患者単価は入院外来ともに平均に達していない。費用面では、給与費対医業収益比率が平均を大きく上回っており、給与費の削減が継続的な課題である。

令和２年度の特殊要素として、新型コロナウイルス感染症への対応と通常診療の両立を何とか図ることが出来たこと、国・県からの関連補助金が段階的に手厚く措置されたこと等が影響し、経常黒字となった。

2. 老朽化の状況について

平成17年度に新築移転したため、老朽化による大規模改修・建替え等の予定はなし。

医療機器については、平成17年度の新築移転時にまとめて整備しているため、年次的に更新が必要な時期に来ている。

全体総括

圏域唯一の高度急性期病院として、高額医療機器の導入、職員配置の充実など医療の質の維持・向上に取り組んでいるが、人件費や材料費、投資等の費用増加要因もあり、収支均衡を恒常的に達成することは困難である。危機感を持って経営にあたっており、収益増加と費用削減の両面で様々な施策に取り組んでいる（下記参照）。

(1)医療体制の充実(施設基準取得、専門職員配置、先進医療機器の導入等)による患者数増加、(2)地域医療連携強化、医療機能に係る広報充実による紹介率向上、(3)材料費・経費比率の抑制（ベンチマーク活用による値引交渉の強化、後発医薬品切り替え、統一契約の拡充等）、(4)経営改善意識の醸成（経営戦略専従部門による経営分析、年間目標及び行動計画の策定と進捗管理等）

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県公立豊岡病院組合　公立豊岡病院日高医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	8	-	ド 透 訓	-
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
-	11,368	第２種該当	-	１０：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
63	36	-
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
-	-	99
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
49	-	49

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

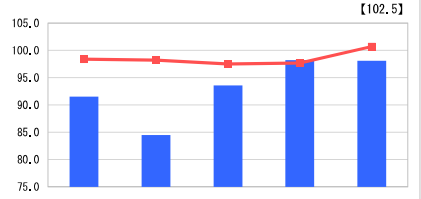
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

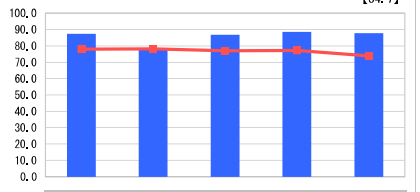
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



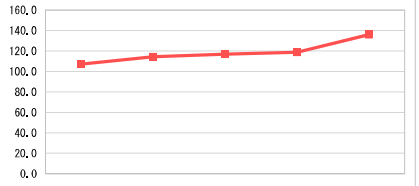
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	91.5	84.5	93.6	98.2	98.1
平均値	98.4	98.2	97.5	97.7	100.7

②医業収支比率(%)　【84.7】



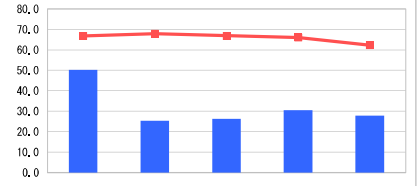
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	87.4	78.3	86.8	88.6	87.7
平均値	77.9	78.1	77.0	77.1	73.8

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



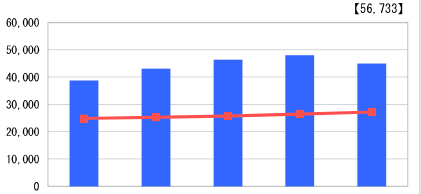
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	107.2	114.4	117.0	118.8	136.0

④病床利用率(%)　【67.2】



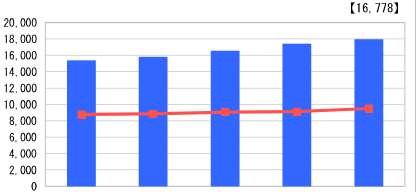
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.2	25.3	26.3	30.5	27.8
平均値	66.8	67.9	66.9	66.1	62.3

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



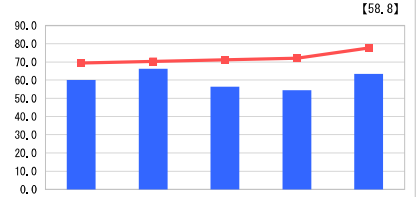
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	38,707	43,081	46,407	48,041	44,983
平均値	24,882	25,249	25,711	26,415	27,227

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



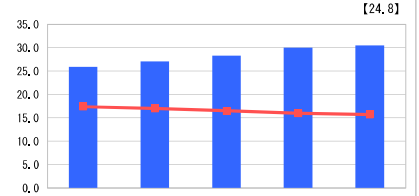
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	15,375	15,826	16,576	17,434	17,972
平均値	8,797	8,852	9,060	9,135	9,509

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	60.0	66.3	56.3	54.5	63.4
平均値	69.5	70.3	71.1	72.0	77.7

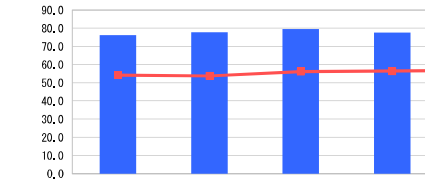
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	25.9	27.1	28.3	30.0	30.5
平均値	17.4	17.0	16.5	16.0	15.7

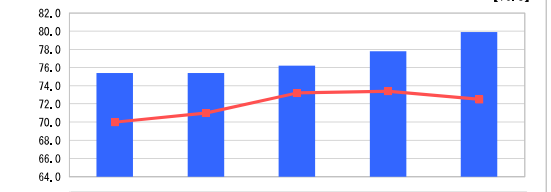
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



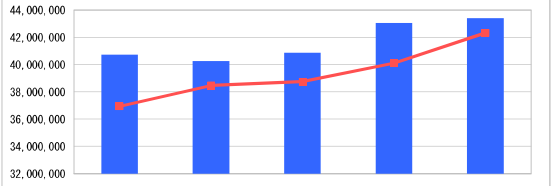
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	76.2	77.7	79.5	77.6	79.7
平均値	54.2	53.8	56.1	56.4	56.9

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	75.4	75.4	76.2	77.8	79.9
平均値	70.0	71.0	73.2	73.4	72.5

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	40,727,111	40,254,596	40,871,929	43,044,778	43,393,010
平均値	36,941,419	38,480,542	38,744,035	40,117,620	42,330,999

Ⅰ 地域において担っている役割

旧日高町エリアを中心に地域医療を担っている。また透析センター、健診センター、眼科センターを併設しており、それぞれ専門医療を提供している。更に地域包括ケアシステムの医療拠点として、地域の診療所や介護事業者と連携し、訪問看護、訪問リハビリテーション等の各種訪問サービスも行っている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

患者数減による収益減、施設の老朽化に伴う経費の増等により収支が悪化しているが、眼科・透析等収益性の高い診療科を有しているため診療単価は平均値を上回っている。

医師数の減により入院・外来ともに患者数が減少し、病床利用率も低下している。

主たる収入源である眼科と透析が、医師1人当たりの収益率が高い一方、材料費を多数消費する診療科であるため、給与費比率は類似平均より低く、材料費比率は高くなっている。

2. 老朽化の状況について

本館（昭和41年築）、新館（昭和51年築）が現行の耐震基準を満たしておらず、耐震工事の必要があると診断された。これを受けて平成29年度に策定した「日高医療センター整備基本計画」に沿った耐震改修工事の一部が完了した。

眼科機能を豊岡病院へ移転するべく、令和２年度から駐車場拡張整備を開始している。

全体総括

透析、眼科、産婦人科等収益力の高い機能を有し、堅調な経営を維持していたが、平成24年頃から医師不足により収益が減少し、経常収支・医業収支ともに悪化傾向にあった。

平成29年度に病棟規模を縮小し医療資源の集約化を進めるとともに、地域の医療需要を踏まえて地域包括ケア病床の導入（R1）や訪問看護ステーションの整備等（H30）、医療機能の再編を図り、収支均衡を目指している。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県公立豊岡病院組合　公立豊岡病院出石医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	6	－	ド 訓	救 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
－	3,574	第２種該当	－	１０：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
55	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	55
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
40	－	40

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

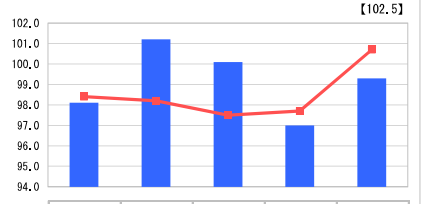
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

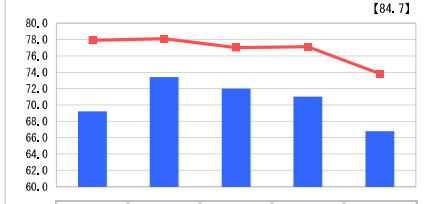
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



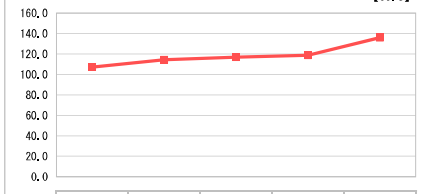
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	98.1	101.2	100.1	97.0	99.3
平均値	98.4	98.2	97.5	97.7	100.7

②医業収支比率(%)　【84.7】



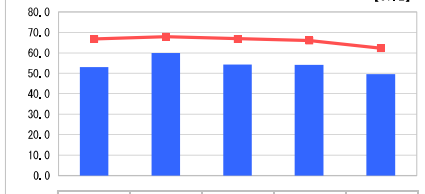
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	69.2	73.4	72.0	71.0	66.8
平均値	77.9	78.1	77.0	77.1	73.8

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



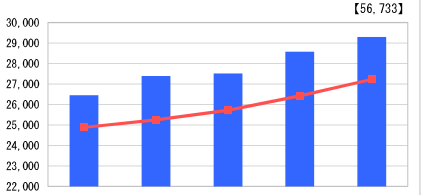
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	107.2	114.4	117.0	118.8	136.0

④病床利用率(%)　【67.2】



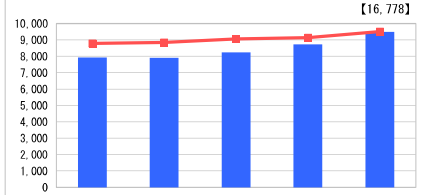
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	53.1	59.9	54.3	54.2	49.6
平均値	66.8	67.9	66.9	66.1	62.3

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



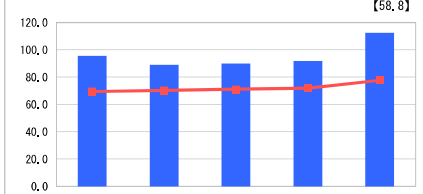
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	26,456	27,380	27,506	28,581	29,300
平均値	24,882	25,249	25,711	26,415	27,227

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



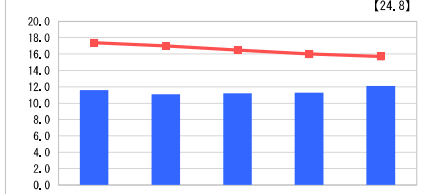
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	7,917	7,909	8,235	8,725	9,489
平均値	8,797	8,852	9,060	9,135	9,509

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.7	89.0	89.9	91.9	112.5
平均値	69.5	70.3	71.1	72.0	77.7

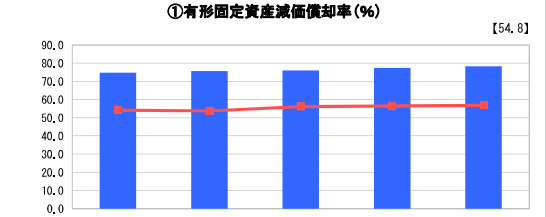
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	11.6	11.1	11.2	11.3	12.1
平均値	17.4	17.0	16.5	16.0	15.7

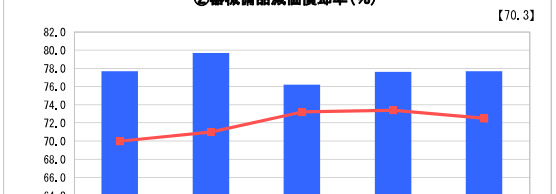
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



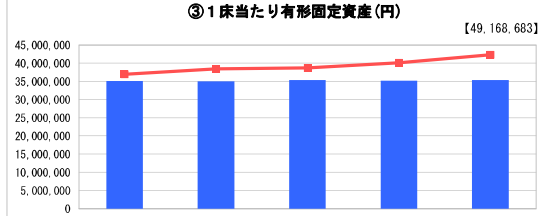
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	74.8	75.7	76.0	77.4	78.3
平均値	54.2	53.8	56.1	56.4	56.9

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	77.7	79.7	76.2	77.6	77.7
平均値	70.0	71.0	73.2	73.4	72.5

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	35,119,327	35,005,909	35,321,309	35,219,091	35,378,545
平均値	36,941,419	38,480,542	38,744,035	40,117,620	42,330,999

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ 地域において担っている役割

出石・但東地域唯一の病院として、プライマリケアを中心に地域医療を支えている。また、豊岡病院の後方支援病院として回復期治療を提供するとともに、地域包括ケア病床を活用し、レスパイト入院の受け入れを積極的に行っている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

医師不足により収益は減少しているが、地域医療を守るため入院機能を維持する必要があり、一定の職員数を配置しなければならない。そのため給与費比率は平均より高く、医業収支比率は平均を下回っている。しかしながら、平成28年の地域包括ケア病床導入による診療単価の向上、レスパイト入院や転院患者の積極的な受け入れ等、経営改善に向けて積極的に取り組んでいる。

令和２年度は、新型コロナの影響により医業収支比率は悪化したものの、補助金の受け入れ等により経常収支比率は2%改善した。

2. 老朽化の状況について

平成9年に新築移転し20年余りが経過した。空調設備等の建物設備に加え、移転時に整備した医療機器にも経年劣化による不具合が発生しており、対応が必要な状況にある。空調設備については令和３年度に改修した。

全体総括

一部病床は使用できていないものの、病床数に比べて医師数が不足しており病床利用率が低い。医師確保、医療機能の見直し、施設基準の取得等によって収益強化を図り、収支均衡を目指す。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県公立豊岡病院組合　公立朝来医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	11	－	訓	救 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
－	13,699	非該当	非該当	１０：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
104	46	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	150
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
89	42	131

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

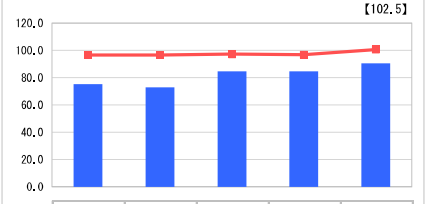
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

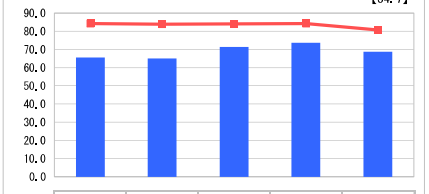
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



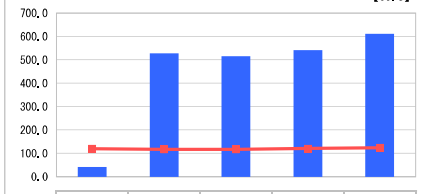
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	75.3	72.9	84.7	84.6	90.6
平均値	96.7	96.6	97.2	96.9	100.6

②医業収支比率(%)　【84.7】



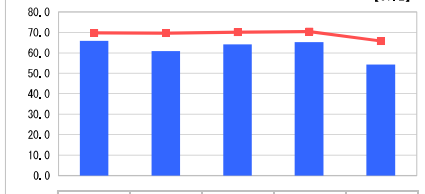
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	65.5	65.0	71.3	73.7	68.7
平均値	84.2	83.9	84.0	84.3	80.7

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



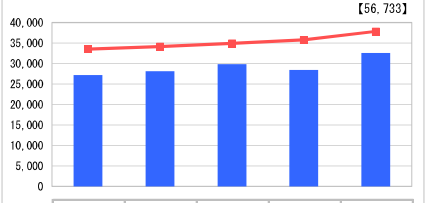
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	41.9	527.7	515.3	541.2	611.2
平均値	119.5	116.9	117.1	120.5	124.2

④病床利用率(%)　【67.2】



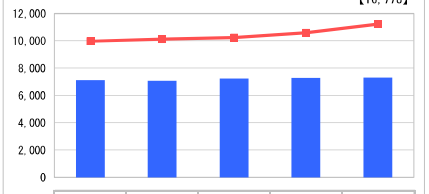
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	65.8	60.8	64.1	65.2	54.3
平均値	69.8	69.7	70.1	70.4	65.8

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



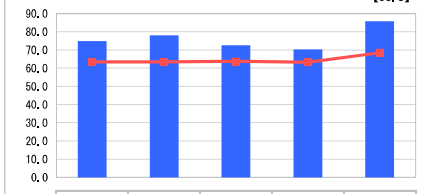
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	27,203	28,100	29,848	28,404	32,532
平均値	33,492	34,136	34,924	35,788	37,855

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



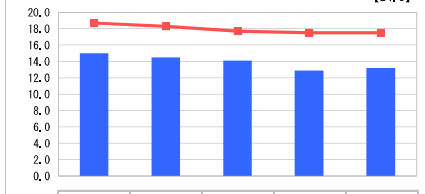
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	7,130	7,062	7,226	7,284	7,311
平均値	9,976	10,130	10,244	10,602	11,234

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	74.9	78.1	72.5	70.2	85.7
平均値	63.4	63.4	63.7	63.3	68.5

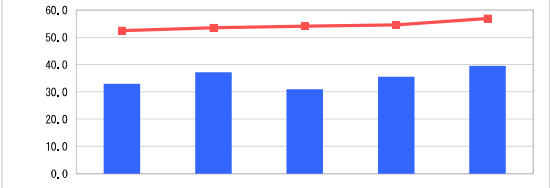
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	15.0	14.5	14.1	12.9	13.2
平均値	18.7	18.3	17.7	17.5	17.5

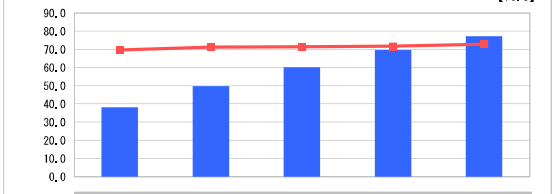
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



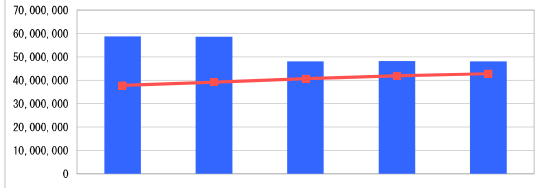
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	32.9	37.2	31.0	35.5	39.5
平均値	52.5	53.5	54.1	54.6	56.9

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	38.1	49.7	60.1	69.7	77.3
平均値	69.7	71.3	71.4	71.7	72.9

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	58,658,180	58,580,727	48,051,387	48,176,247	48,018,647
平均値	37,752,628	39,094,598	40,683,727	41,891,213	42,806,727

Ⅰ 地域において担っている役割

平成28年5月に梁瀬医療センターと和田山医療センターを統合し、新病院として開院した。南但馬の中核病院として、行政や地元開業医との連携を図り地域完結型医療を構築する。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

病床数に比して医師が不足しているため病床利用率は平均値を下回っており、それに伴い経常収支比率・医業収支比率も平均値を下回っている。

加えて病床利用率が5年連続70%未満であることから、新公立病院改革ガイドラインにある抜本的な見直しの要請を考慮し、減床について行政と協議しており、令和3年4月から許可病床を1床減じている。

2. 老朽化の状況について

平成28年5月に新築移転したため、大規模な改修・建替え等の予定はなし。

全体総括

平成28年5月に梁瀬・和田山医療センターを統合し、朝来医療センターとしてオープンしたが病床数に比して医師数が不足しており、病床利用率が低い。住民の期待に十分応えられていないため、医師確保に努め、地域の中核病院としての役割を果たせるよう努める。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県公立八鹿病院組合　公立八鹿病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	23	対象	ド 透 未 訓 ガ	救 臨 感 へ 災 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
-	35,498	-	第２種該当	７ ： １

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
338	35	7
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
-	-	380
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
297	35	332

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

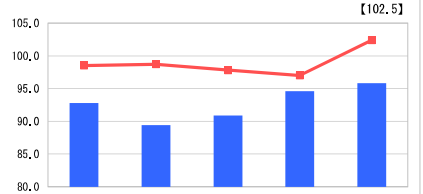
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

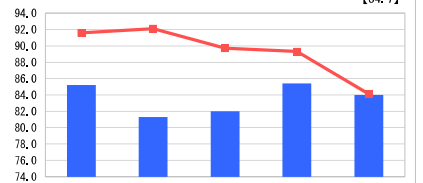
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



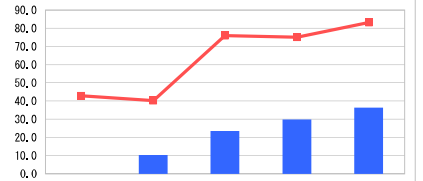
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.8	89.4	90.9	94.6	95.8
平均値	98.5	98.7	97.8	97.0	102.4

②医業収支比率(%)　【84.7】



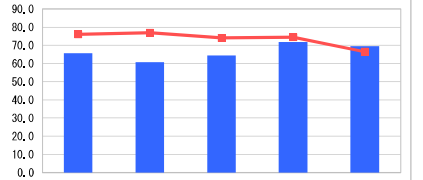
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	85.2	81.3	82.0	85.4	84.0
平均値	91.6	92.1	89.7	89.3	84.1

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



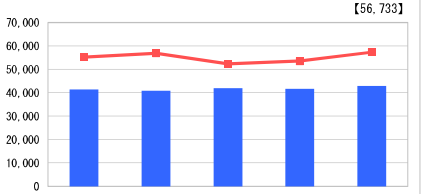
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.0	10.2	23.5	29.9	36.3
平均値	42.9	40.2	75.9	75.1	83.2

④病床利用率(%)　【67.2】



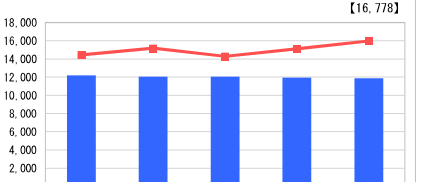
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	65.7	60.7	64.5	71.9	69.6
平均値	76.1	77.0	74.1	74.4	66.5

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



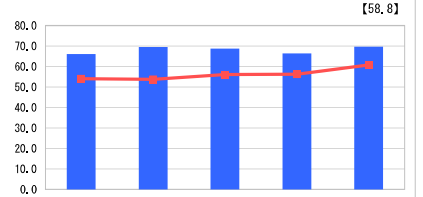
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	41,369	40,856	41,992	41,729	42,965
平均値	55,265	56,892	52,405	53,523	57,368

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



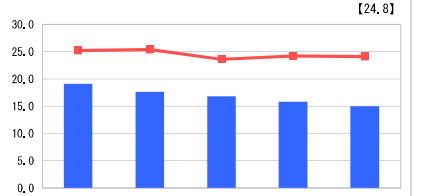
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12,181	12,042	12,047	11,941	11,858
平均値	14,455	15,171	14,290	15,111	15,986

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	66.1	69.5	68.8	66.4	69.7
平均値	54.1	53.8	56.0	56.2	60.8

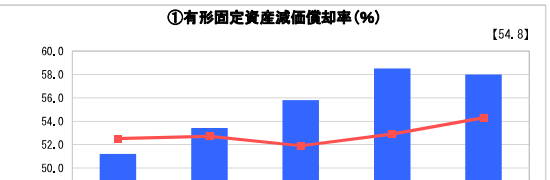
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	19.1	17.6	16.8	15.8	15.0
平均値	25.2	25.4	23.6	24.2	24.1

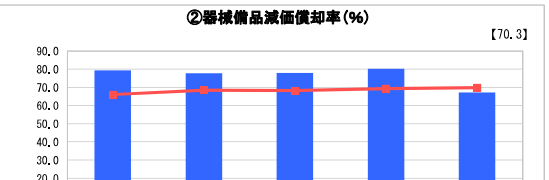
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	51.2	53.4	55.8	58.5	58.0
平均値	52.5	52.7	51.9	52.9	54.3

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	79.3	77.8	77.9	80.3	67.2
平均値	66.1	68.4	68.2	69.4	69.9

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	54,829,712	55,388,186	61,201,155	60,383,729	61,319,989
平均値	44,446,754	45,729,936	48,918,364	49,696,718	50,234,873

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ 地域において担っている役割

西南但馬地域の中核病院として、また養父市で唯一の一般病院として、急性期から慢性期、在宅医療までシームレスな医療を提供している。また公立病院として、高度医療・特殊医療・不採算医療を担い、一般病床の他に、回復期リハビリテーション・地域包括ケア・療養・緩和ケアの病床を有する、ケアミックス型の病院である。

地域に欠かせない救急医療については、二次救急までを24時間365日体制で確保し、不採算地区において中核的な病院の役割を担っている。

新型コロナウイルス感染症協力医療機関として病床を確保しており、軽症・中等症患者を受け入れている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当院はケアミックス型病院であるため入院単価が低く、高い病床利用率を維持することで収益を確保する必要があるが、医師不足により低い病床利用率が続いている。また、R2年度は新型コロナ感染症への対応のため、一般診療を一部制限しており、病床利用率が低下する結果となった。

費用の面では、給与費比率が高く、材料費比率が低いというケアミックス型病院の特徴を示している。材料費の抑制による費用削減効果は限定的であるため、経営の健全化には、給与費や委託費等の抑制対策が不可欠である。

医業収支が悪化した一方で経常収支が改善しているが、他会計繰入金の増加によるものである。

2. 老朽化の状況について

病院の建替えはH19年度に完了しているが、電気・空調・給排水設備などは耐用年数を迎えつつある。また、付帯施設である看護学校・老人保健施設はいずれも建築後30年が近づいており、近年は、全国平均との比較でも老朽化が進んでいる状態にあることがわかる。

医療機器については、病院建替時に導入した機器の更新を進めており、近年はCTやMRI、リニアックといった高額機器のほか、R2年度には電子カルテを更新し、機器の老朽化に対応している。一方で、減価償却費の増加が課題である。

なお、当院のI床あたり有形固定資産には、付帯施設である看護学校・老人保健施設分も含まれるため、全国平均と比較し高額となっている。

全体総括

医師不足を要因とする患者数の減少により収益が減少している一方で、職員数には大きな変化がなく、給与費が収益を圧迫する状況にある。

しかし、職員数の削減は、感染症等、不測の事態への対応を困難にするだけでなく、現在の方針である、医師確保による医療提供体制の充実も困難となるため、直ちに実施することは難しい。

当面は、医療提供体制の充実により患者増加を図るほか、地域に必要とされる役割を担うために繰出基準どおりの繰入れをしていただけるよう働きかけ、健全経営を目指すこととしている。ただし、当院は高齢化の先進地域にあり、高齢者人口も減少局面に入りつつあることから、今後は医療需要の減少を見込んだ職員配置や、医療機能・規模の見直しを段階的に実施して行く必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県公立八鹿病院組合　公立村岡病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	6	－	－	臨
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
－	2,995	第１種該当	－	１０：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
42	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	42
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
37	－	37

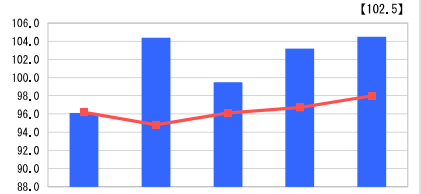
※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

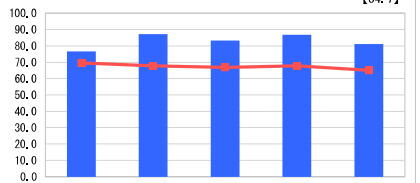
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



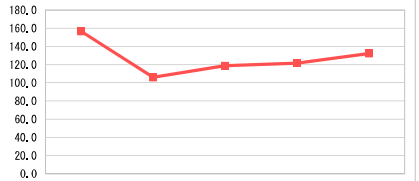
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	96.1	104.4	99.5	103.2	104.5
平均値	96.2	94.8	96.1	96.7	98.0

②医業収支比率(%)　【84.7】



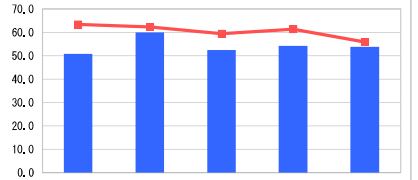
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	76.5	87.1	83.2	86.7	81.1
平均値	69.5	67.7	66.8	67.8	65.0

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



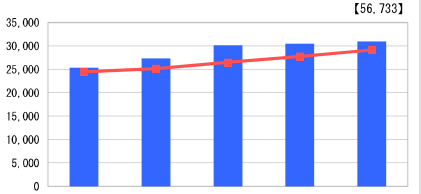
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	156.6	106.0	118.7	121.7	132.3

④病床利用率(%)　【67.2】



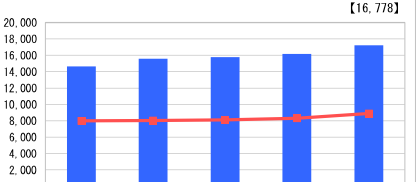
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.8	59.9	52.4	54.2	53.8
平均値	63.4	62.3	59.4	61.4	55.9

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



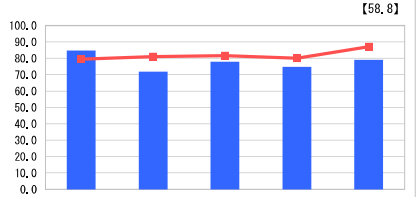
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	25,378	27,345	30,133	30,457	30,938
平均値	24,479	25,136	26,485	27,761	29,162

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



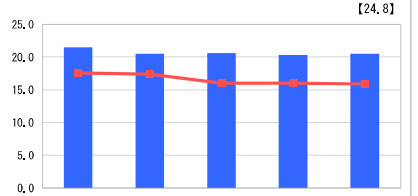
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	14,628	15,562	15,792	16,160	17,211
平均値	8,000	8,023	8,109	8,307	8,904

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	84.7	71.9	77.9	74.7	79.1
平均値	79.5	81.1	81.6	80.1	87.1

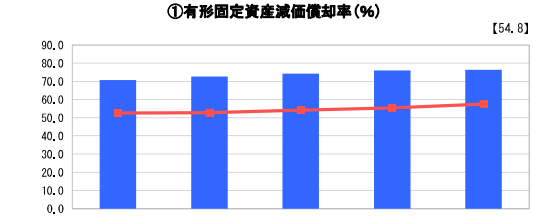
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	21.5	20.5	20.6	20.3	20.5
平均値	17.6	17.4	16.0	16.0	15.9

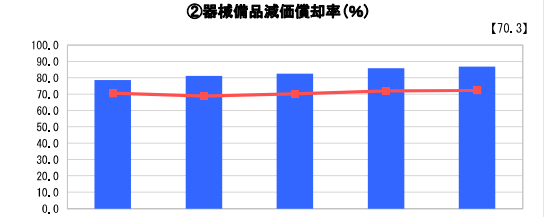
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



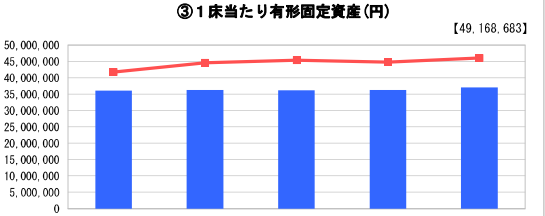
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	70.7	72.6	74.2	76.0	76.3
平均値	52.7	52.8	54.2	55.4	57.6

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	78.5	81.1	82.4	85.9	86.8
平均値	70.5	68.9	70.2	72.0	72.3

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	36,038,595	36,226,381	36,208,095	36,300,476	37,023,976
平均値	41,785,853	44,571,078	45,346,697	44,774,257	46,069,366

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

Ⅰ 地域において担っている役割

地域包括ケア病床を整備し、急性期を過ぎた回復期患者の受入病院としての役割を担っている。外来診療では、各々の医師が専門性を活かしつつ、総合診療科制を実施している。

訪問診療・訪問看護等の在宅医療を中心とした慢性期医療にも積極的に取り組んでおり、地域における他の医療機関・介護施設等との協力・連携を行いながら、高齢者が安心して生活できる医療を提供している。

また、発熱等診療・検査医療機関として、地域の新型コロナウイルス感染症等の患者に対しての診療・検査を行っている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当院は不採算地区病院であり、病床利用率は平均値より低い状況が続いているが、地域包括ケア病床をH28年度に6床から18床へ増床、H30年度には21床に増床したことで、入院診療単価が増加し、収支改善につながった。同時に未稼働の一般病床を8床削減し業務の効率化も進めており、H29・R1・R2年度には経常黒字となっている。

全国平均値との比較では、外来診療単価および材料費の比率が高くなっているが、これは院内処方を行っていることが主な要因である。

なお、R2年度は医業収支が悪化した一方で経常収支が改善しているが、これは他会計繰入金の増加によるものである。

2. 老朽化の状況について

当院の医療圏（香美町村岡区、小代区）は高齢化の先進地域であり、高齢者人口も既に減少に転じているため、今後、医療需要が増加する見込みは薄く、施設設備に積極的な投資は行わない方針としている。ただし、建物は築30年が経過し老朽化が激しいため、最低限の改修を行いながら、医療の提供を続けて行く。

なお、1床あたりの有形固定資産額は同規模平均よりも低いが、これは当院が回復期・慢性期医療の提供を中心としているため、医療機器等に対する投資額が少ないことに起因している。

全体総括

当院の医療圏は、総人口だけでなく高齢者人口も減少している地域であり、医療需要も減少傾向にあると考えられる。今後も地域の需要に応じた規模で、回復期・慢性期を中心とした医療を提供していく。

なお、地域包括ケア病床の導入・増床によりH29年度には患者数増加したが、近年は近隣病院にも地域包括ケア病床の導入が進んでおり、今後大幅に患者数が増加することは考えにくい。

不採算地区病院に該当しており、医業収支での黒字化は困難な状況にあるが、一般会計からの適切な繰入れによって経営健全化を図り、経常収支での黒字を目標としていく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県北播磨総合医療センター企業団　北播磨総合医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	34	対象	ド 透 I 訓 ガ	救 臨 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
-	38,109	非該当	非該当	7 : 1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
450	-	-
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
-	-	450
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
440	-	440

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　I…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

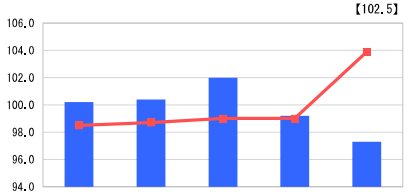
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成25　年度	-　年度	-　年度

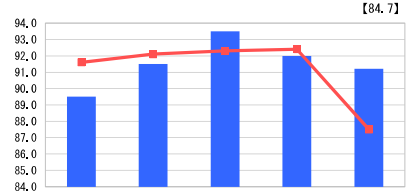
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



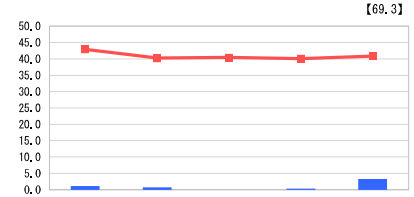
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.2	100.4	102.0	99.2	97.3
平均値	98.5	98.7	99.0	99.0	103.9

②医業収支比率(%)　【84.7】



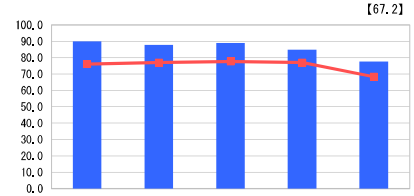
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.5	91.5	93.5	92.0	91.2
平均値	91.6	92.1	92.3	92.4	87.5

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



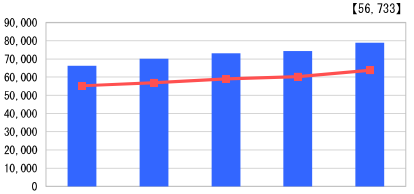
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1.1	0.7	0.0	0.3	3.3
平均値	42.9	40.2	40.4	40.1	40.8

④病床利用率(%)　【67.2】



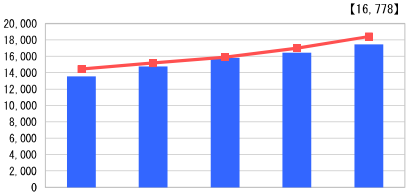
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.9	87.9	88.9	84.8	77.6
平均値	76.1	77.0	77.6	77.0	68.4

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



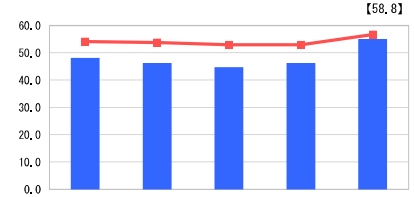
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	66,296	70,169	73,168	74,380	78,982
平均値	55,265	56,892	59,108	60,271	63,766

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



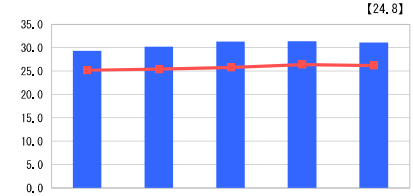
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	13,548	14,755	15,804	16,457	17,441
平均値	14,455	15,171	15,887	16,979	18,423

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	48.2	46.3	44.7	46.3	55.1
平均値	54.1	53.8	53.0	53.0	56.7

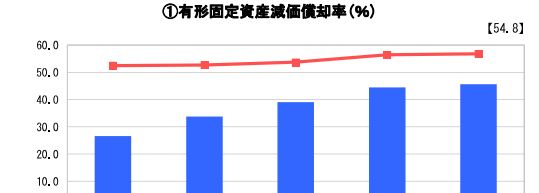
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	29.3	30.2	31.3	31.4	31.1
平均値	25.2	25.4	25.8	26.4	26.2

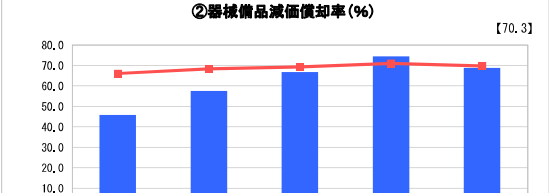
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



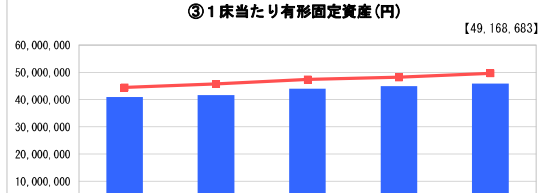
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	26.6	33.8	39.0	44.4	45.6
平均値	52.5	52.7	53.7	56.4	56.8

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	45.8	57.5	66.8	74.4	68.8
平均値	66.1	68.4	69.3	71.1	69.8

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	40,907,609	41,601,091	43,929,669	44,970,773	45,836,744
平均値	44,446,754	45,729,936	47,442,477	48,164,556	49,637,382

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ 地域において担っている役割

地域の基幹病院として急性期医療（ER救急、小児救急、急性期心疾患、周産期）を担うとともに、専門的で高度な医療の提供を行っている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益面では、コロナ疑似症患者の受入対応等により入院患者数は減少したが、近隣病院とコロナ対応の役割分担を行うことで高度な手術を受け入れたこと、また、外来で化学療法等を実施したことなどにより、医業収益は減少したものの入院・外来単価は向上した。費用面では、コロナ禍に対応するための経営改善を実施し、医業費用は前年度並みの実績となった。以上のことから、累積欠損金比率が悪化する結果となった。医師数の増等により医業収益に対する職員給与費の割合が50%を超えたが類似病院の平均値よりは下回った。

2. 老朽化の状況について

平成25年10月の開院以来、有形固定資産減価償却率は年々増加している。開院時に取得した器械備品は、償却期間が順次満了しており、今年度は電子カルテシステムの更新を行ったことから、器械備品減価償却率は昨年度よりも減少している。また、1床当たりの有形固定資産額は年々増加しているが、類似病院の平均値よりも低い状況にある。

全体総括

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染対策による診療制限や患者の受診控え等に伴う減収により、非常に厳しい経営状況となった。今後も、引き続くコロナ禍における医療環境を見据え、一層の収支改善、経営安定に努めるとともに、地域の医療機関と連携しながら、より質の高い地域医療を確保するため、高度で安心・安全な医療の提供に取り組んでいく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県地方独立行政法人神戸市民病院機構　中央市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	34	対象	透 Ｉ 未 訓 ガ	救 臨 が 感 災 地
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
－	101,981	非該当	非該当	１３：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
750	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
8	10	768
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
750	－	750

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

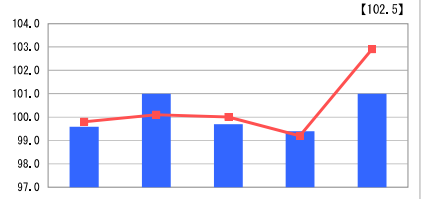
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

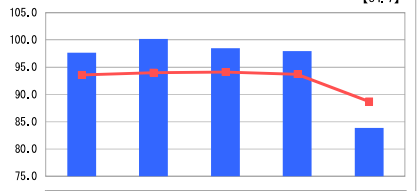
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率（%）　【102.5】



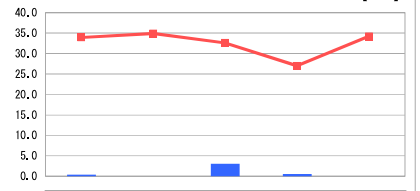
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.6	101.0	99.7	99.4	101.0
平均値	99.8	100.1	100.0	99.2	102.9

②医業収支比率（%）　【84.7】



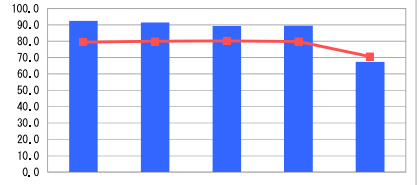
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.7	100.2	98.5	98.0	83.9
平均値	93.6	94.0	94.1	93.7	88.7

③累積欠損金比率（%）　【69.3】



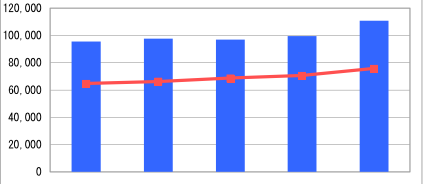
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.4	0.0	3.1	0.6	0.0
平均値	33.9	34.9	32.6	27.0	34.2

④病床利用率（%）　【67.2】



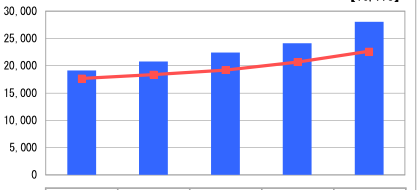
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.6	91.5	89.4	89.6	67.4
平均値	79.5	79.9	80.2	79.8	70.6

⑤入院患者１人１日当たり収益（円）　【56,733】



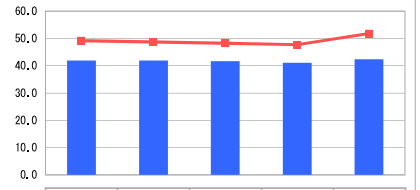
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95,505	97,792	97,091	99,638	110,799
平均値	64,765	66,228	68,751	70,630	75,766

⑥外来患者１人１日当たり収益（円）　【16,778】



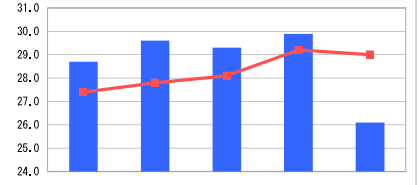
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	19,172	20,767	22,412	24,110	28,079
平均値	17,680	18,393	19,207	20,687	22,637

⑦職員給与費対医業収益比率（%）　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	41.9	41.9	41.7	41.1	42.4
平均値	49.2	48.7	48.3	47.7	51.8

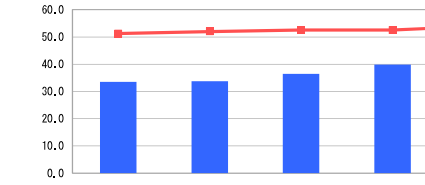
⑧材料費対医業収益比率（%）　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	28.7	29.6	29.3	29.9	26.1
平均値	27.4	27.8	28.1	29.2	29.0

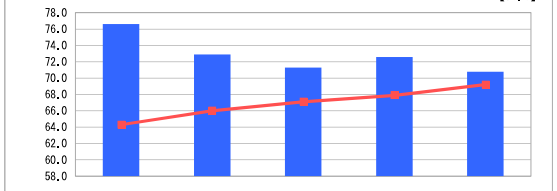
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率（%）　【54.8】



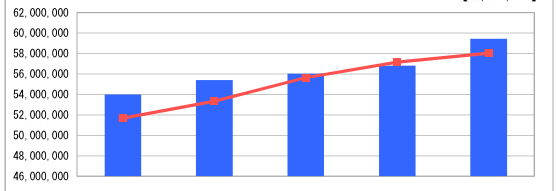
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	33.5	33.8	36.5	39.9	42.4
平均値	51.2	52.0	52.5	52.5	54.0

②器械備品減価償却率（%）　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	76.6	72.9	71.3	72.6	70.8
平均値	64.3	66.0	67.1	67.9	69.2

③１床当たり有形固定資産（円）　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	54,016,751	55,401,191	56,033,030	56,818,227	59,451,374
平均値	51,669,762	53,351,028	55,620,962	57,155,394	58,042,153

Ⅰ 地域において担っている役割

神戸市全域の基幹病院・救命救急センターとして24時間365日の救急医療を提供するとともに、高度医療・急性期医療を重点的に担い、最後の砦として市民の生命と健康を守る役割を担っている。
※平成29年11月に先端医療センターを統合し、60床増床している。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和２年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対応に伴う医療機能の縮小により、医業収支比率は平均値を下回ったが、同感染症関連補助金の確保により、経常収支比率は100%を上回った。神戸市全域の基幹病院として高度医療・先進医療を提供していることに加え、診療報酬の特例対応や外来化学療法の増加により、患者１人１日当たり収益は入院・外来ともに平均値を大きく上回っている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平成23年度に病院建物を新築・移転し、平成28年度に北館・研修棟を増築、平成29年度には先端医療センター病院の統合、令和２年度には新型コロナウイルス感染症患者専用病棟である臨時病棟の建設により、建物を取得したところであり、平均値を下回っている。
器械備品減価償却率については、同感染症対応に必要な機器を多数整備したことから、前年度に比べ減少した。

全体総括

１．に記載の通り、経常収支比率が100%を上回ったのは新型コロナウイルス感染症関連補助金によるものが大きく、医業収支比率は100%を下回っている。医業収支比率・経常収支比率を100%以上にするために、新規加算の取得や増収が期待できる加算・指導料の算定に取り組むなど、医業収益の増加に取り組むとともに、材料費の削減、効率的・効果的な業務執行など、費用の削減に取り組んでいるところであり、今後もより一層の経営改善を図っていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県地方独立行政法人神戸市民病院機構　西市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	27	対象	透 Ｉ 訓	救 臨 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
－	28,813	非該当	非該当	7 ： 1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
358	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	358
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
358	－	358

グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

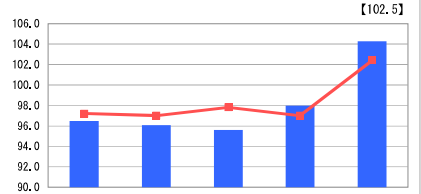
※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率（%）

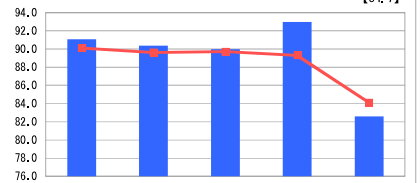
【102.5】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	96.5	96.1	95.6	98.0	104.3
平均値	97.2	97.0	97.8	97.0	102.4

②医業収支比率（%）

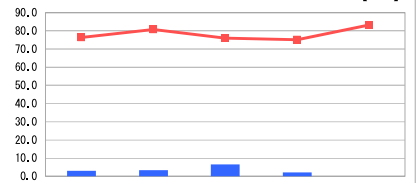
【84.7】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	91.1	90.4	90.0	93.0	82.6
平均値	90.1	89.6	89.7	89.3	84.1

③累積欠損金比率（%）

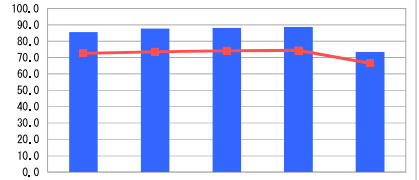
【69.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	3.1	3.4	6.6	2.2	0.0
平均値	76.3	80.7	75.9	75.1	83.2

④病床利用率（%）

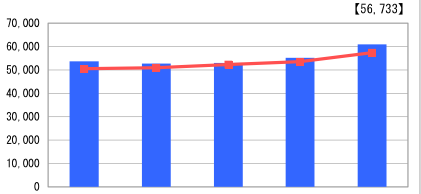
【67.2】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	85.6	87.9	88.3	88.8	73.5
平均値	72.6	73.5	74.1	74.4	66.5

⑤入院患者１人１日当たり収益（円）

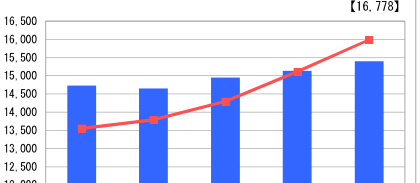
【56,733】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	53,698	52,759	53,027	55,246	61,019
平均値	50,510	50,958	52,405	53,523	57,368

⑥外来患者１人１日当たり収益（円）

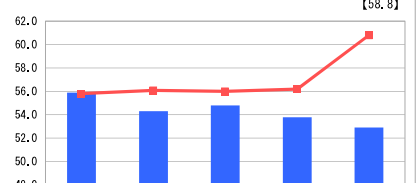
【16,778】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	14,732	14,650	14,947	15,139	15,404
平均値	13,552	13,792	14,290	15,111	15,986

⑦職員給与費対医業収益比率（%）

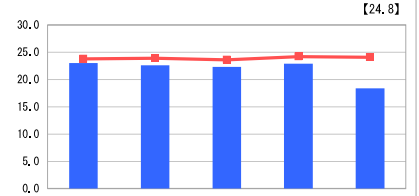
【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	55.9	54.3	54.8	53.8	52.9
平均値	55.8	56.1	56.0	56.2	60.8

⑧材料費対医業収益比率（%）

【24.8】

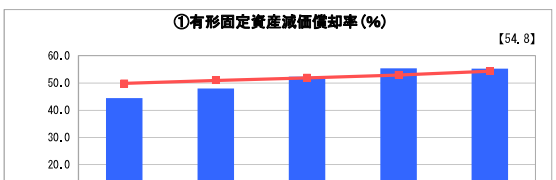


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	23.0	22.6	22.3	22.9	18.4
平均値	23.8	23.9	23.6	24.2	24.1

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率（%）

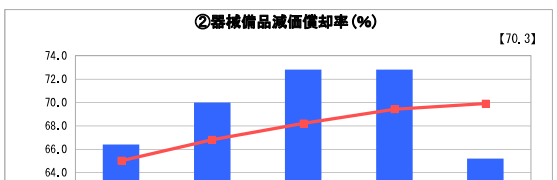
【54.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	44.4	48.0	52.3	55.4	55.2
平均値	49.8	50.9	51.9	52.9	54.3

②器械備品減価償却率（%）

【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	66.4	70.0	72.8	72.8	65.2
平均値	65.0	66.8	68.2	69.4	69.9

③１床当たり有形固定資産（円）

【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	30,053,553	31,742,679	32,530,802	33,123,740	34,180,899
平均値	45,645,830	47,082,778	48,918,364	49,696,718	50,234,873

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

Ⅰ 地域において担っている役割

市街地西部の中核病院として、救急医療・急性期医療を担い、24時間365日市民の生命と健康を守る役割をになっている。また、在宅医療支援を含めた地域社会との連携を図り、地域医療支援病院としての役割も担っている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和２年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対応に伴う医療機能の縮小により、医業収支比率は平均値を下回ったが、同感染症関連補助金の確保により、経常収支比率は100%を上回った。診療報酬の特例対応や新たな加算の取得により、入院患者１人１日当たり収益は平均値を上回るも、外来患者１人１日当たり収益は平均値を下回っており、収益確保のためにさらなる向上が必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は平均値を上回っている。病院建物は本館は築後21年、北館は築後29年が経過していることから、維持管理に努めており、今後も建物改修、設備更新を計画的に行っていくこととしている。

器械備品減価償却率は、医療情報システム等の更新に加え、新型コロナウイルス感染症対応に必要な機器を多数整備したこと等により平均値を下回っている。

全体総括

１．に記載の通り、経常収支比率は100%を上回ったのは新型コロナウイルス感染症関連補助金によるものが大きく、医業収支比率は100%を下回っている。医業収支比率・経常収支比率を100%以上にするために、各種加算の算定率向上や入院期間の適正化を図り、収益の最大化に努めるとともに、体制の最適化や徹底した価格交渉等による費用効率化に取り組んでいるところであり、今後もより一層の経営改善を図っていく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県地方独立行政法人神戸市民病院機構　西神戸医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	30	対象	透 Ｉ 訓 ガ	救 臨 が 感 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
－	41,848	非該当	非該当	7 ： 1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
425	－	50
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	475
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
425	－	425

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

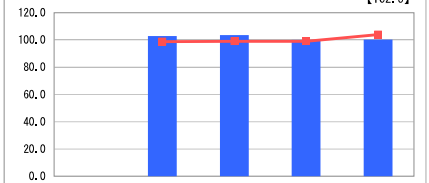
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

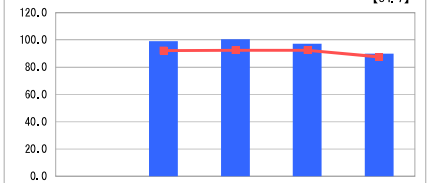
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率（%）　【102.5】



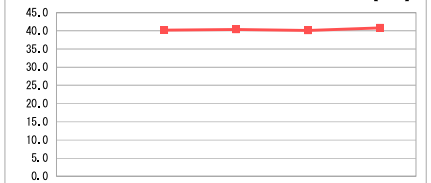
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	－	103.0	103.6	100.1	100.3
平均値	－	98.7	99.0	99.0	103.9

②医業収支比率（%）　【84.7】



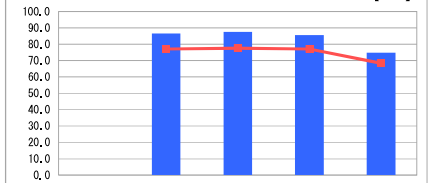
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	－	99.1	100.5	97.2	90.1
平均値	－	92.1	92.3	92.4	87.5

③累積欠損金比率（%）　【69.3】



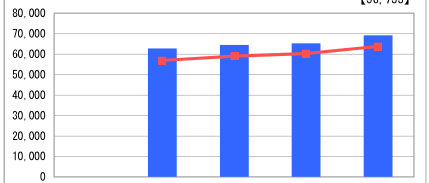
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	－	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	－	40.2	40.4	40.1	40.8

④病床利用率（%）　【67.2】



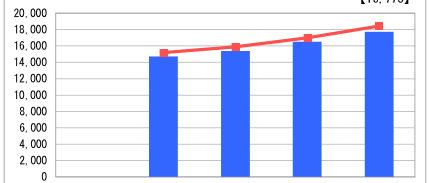
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	－	86.7	87.7	85.6	75.0
平均値	－	77.0	77.6	77.0	68.4

⑤入院患者１人１日当たり収益（円）　【56,733】



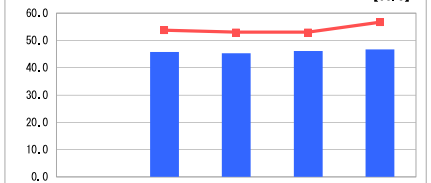
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	－	62,775	64,464	65,367	69,185
平均値	－	56,892	59,108	60,271	63,766

⑥外来患者１人１日当たり収益（円）　【16,778】



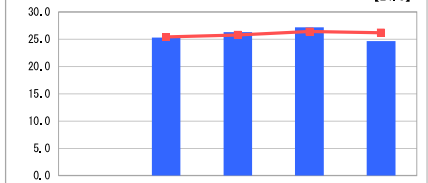
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	－	14,727	15,392	16,499	17,732
平均値	－	15,171	15,887	16,979	18,423

⑦職員給与費対医業収益比率（%）　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	－	45.8	45.3	46.2	46.7
平均値	－	53.8	53.0	53.0	56.7

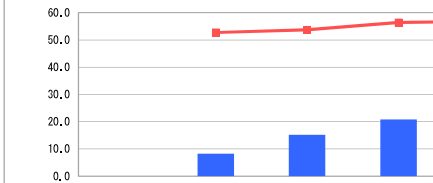
⑧材料費対医業収益比率（%）　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	－	25.3	26.3	27.2	24.7
平均値	－	25.4	25.8	26.4	26.2

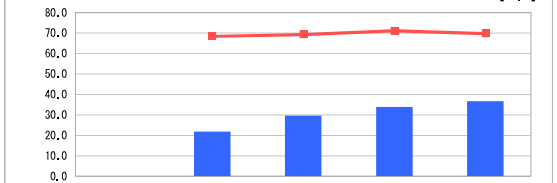
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率（%）　【54.8】



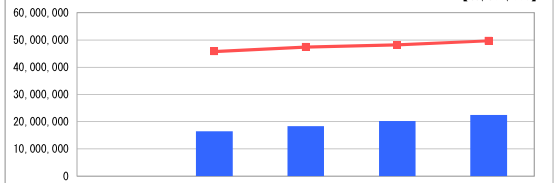
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	－	8.3	15.2	20.8	26.2
平均値	－	52.7	53.7	56.4	56.8

②器械備品減価償却率（%）　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	－	21.8	29.7	33.9	36.8
平均値	－	68.4	69.3	71.1	69.8

③１床当たり有形固定資産（円）　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	－	16,545,758	18,354,263	20,229,455	22,530,943
平均値	－	45,729,936	47,442,477	48,164,556	49,637,382

Ⅰ 地域において担っている役割

神戸西地域における中核病院として、高度医療・急性期医療・結核医療等を安定的に提供するとともに、地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携及び支援に取り組んでいる。また、地域がん連携渠底病院としての役割を担っている。

※平成29年４月に旧神戸市地域医療振興財団から移管。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和２年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対応に伴う医療機能の縮小により、医業収支比率は100%を下回ったが、同感染症関連補助金の確保により、経常収支比率は100%を上回った。診療報酬の特例対応により、入院患者１人１日当たり収益は平均値を上回るも、外来患者１人１日当たり収益は平均値を下回っており、収益確保のためにさらなる向上が必要である。

2. 老朽化の状況について

平成29年４月の移管に伴い、土地・建物・医療機器等を譲り受けたところであり、有形固定資産減価償却率、器械備品減価償却率ともに平均値を大きく下回っている、一方で病院建物は築後27年が経過していることから、維持管理に努めており、今後も建物改修、設備更新を計画的に行っていくこととしている。

全体総括

１．に記載の通り、経常収支比率は100%を上回ったのは新型コロナウイルス感染症関連補助金によるものが大きく、医業収支比率は100%を下回っている。医業収支比率・経常収支比率を100%以上にするために、診療機能の強化を図り、収益の確保に取り組むとともに、働き方改革の推進による時間外勤務手当の適正化や価格交渉による材料費の削減等に取り組んでいるところであり、今後もより一層の経営改善を図っていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県地方独立行政法人神戸市民病院機構　アイセンター病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	50床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	1	-	-	-
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
-	4,563	非該当	非該当	１０：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
30	-	-
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
-	-	30
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
30	-	30

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

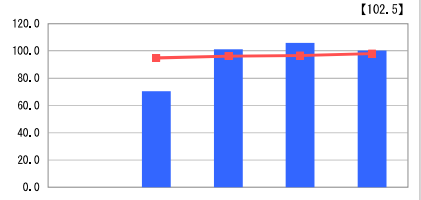
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

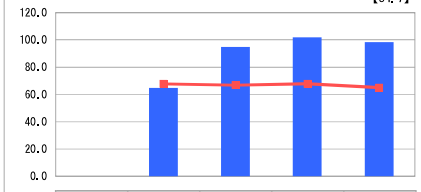
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率（%）　【102.5】



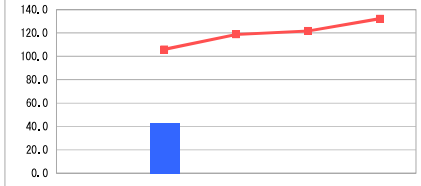
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	70.5	101.2	106.1	100.4
平均値	-	94.8	96.1	96.7	98.0

②医業収支比率（%）　【84.7】



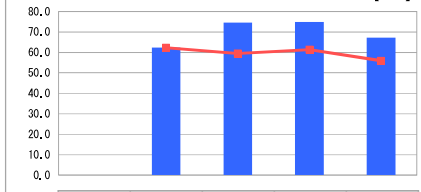
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	65.0	95.0	102.0	98.4
平均値	-	67.7	66.8	67.8	65.0

③累積欠損金比率（%）　【69.3】



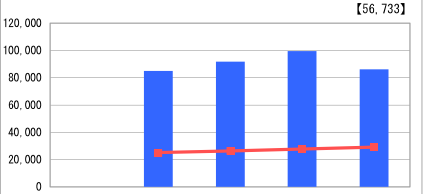
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	43.4	0.0	0.0	0.0
平均値	-	106.0	118.7	121.7	132.3

④病床利用率（%）　【67.2】



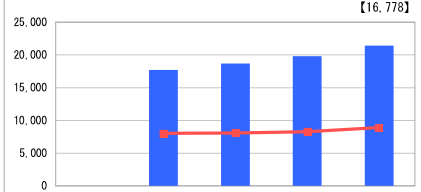
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	62.4	74.7	74.9	67.3
平均値	-	62.3	59.4	61.4	55.9

⑤入院患者１人１日当たり収益（円）　【56,733】



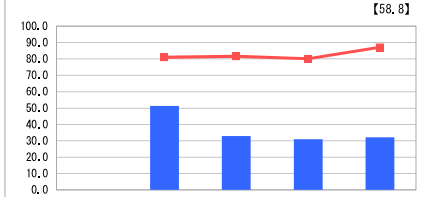
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	85,049	91,899	99,511	86,321
平均値	-	25,136	26,485	27,761	29,162

⑥外来患者１人１日当たり収益（円）　【16,778】



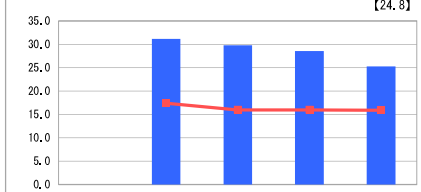
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	17,715	18,714	19,828	21,444
平均値	-	8,023	8,109	8,307	8,904

⑦職員給与費対医業収益比率（%）　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	51.3	32.9	31.0	32.1
平均値	-	81.1	81.6	80.1	87.1

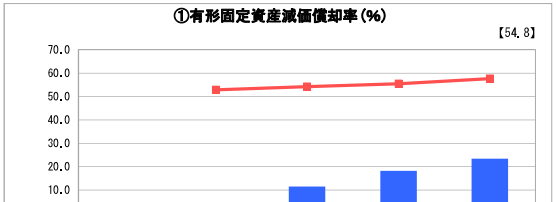
⑧材料費対医業収益比率（%）　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	31.2	29.8	28.6	25.3
平均値	-	17.4	16.0	16.0	15.9

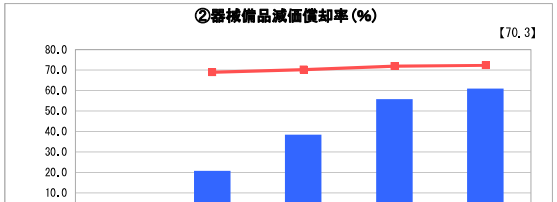
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率（%）　【54.8】



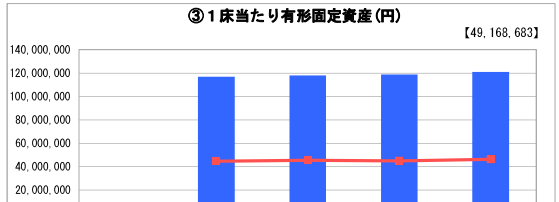
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	4.6	11.4	18.1	23.4
平均値	-	52.8	54.2	55.4	57.6

②器械備品減価償却率（%）　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	20.8	38.5	55.8	61.0
平均値	-	68.9	70.2	72.0	72.3

③１床当たり有形固定資産（円）　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	116,731,233	118,040,667	118,701,167	120,920,933
平均値	-	44,571,078	45,346,697	44,774,257	46,069,366

Ⅰ 地域において担っている役割

眼科専門病院として、標準医療から最先端の高度医療まで地域医療を高い水準で担うとともに、眼疾患に係る治験・臨床研究を推進する。また、重篤な眼疾患から社会生活への復帰を支援するワンストップセンターとしての役割を担っている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和２年度決算においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による手術件数の減等により、医業収支比率は100%を下回った。診療報酬改定の影響により、入院患者１人１日当たり収益は前年度より減少したが、外来患者１人１日当たり収益は硝子体注射件数の増等により前年度より増加したため、前年度を下回ってはいるが、経常収支比率は100%を上回った。

2. 老朽化の状況について

平成29年12月の開院時に新たに建物、医療機器等を整備したことから、有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率ともに平均値を大きく下回っている。

全体総括

新型コロナウイルス感染症拡大による影響がありながらも３年連続で経常黒字を確保しており、各種指標も良好に推移している。

引き続き安定的に黒字が確保できるよう、増員による検査・診療体制の強化や使用材料の費用削減に取り組んでいるところであり、今後もより一層の経営改善を図っていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県地方独立行政法人明石市立市民病院　市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	25	対象	透 Ｉ 訓	救 臨 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
-	23,539	非該当	非該当	7 ： 1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
329	-	-
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
-	-	329
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
327	-	327

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

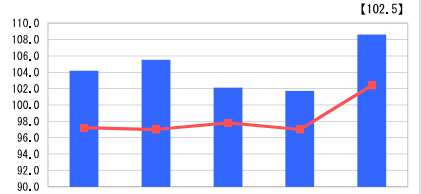
グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	平成23 年度	- 年度

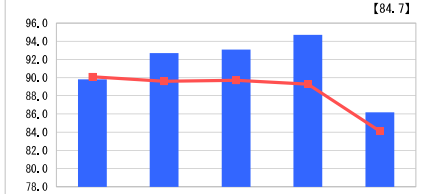
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【102.5】



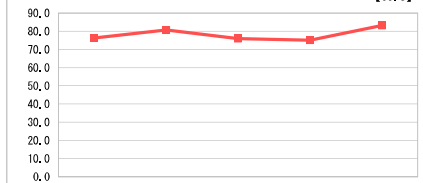
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	104.2	105.5	102.1	101.7	108.6
平均値	97.2	97.0	97.8	97.0	102.4

②医業収支比率(%)　【84.7】



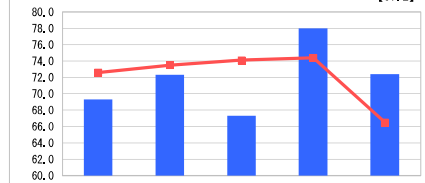
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.8	92.7	93.1	94.7	86.2
平均値	90.1	89.6	89.7	89.3	84.1

③累積欠損金比率(%)　【69.3】



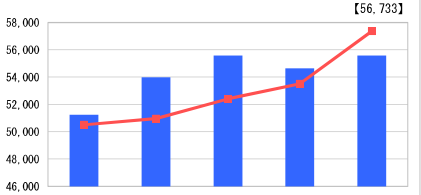
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	76.3	80.7	75.9	75.1	83.2

④病床利用率(%)　【67.2】



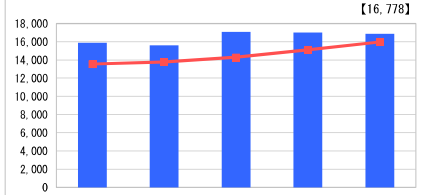
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	69.3	72.3	67.3	78.0	72.4
平均値	72.6	73.5	74.1	74.4	66.5

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)　【56,733】



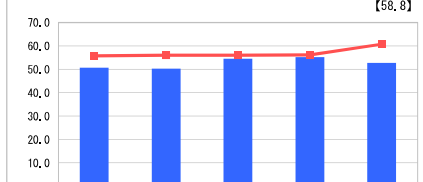
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	51,251	53,990	55,586	54,636	55,572
平均値	50,510	50,958	52,405	53,523	57,368

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)　【16,778】



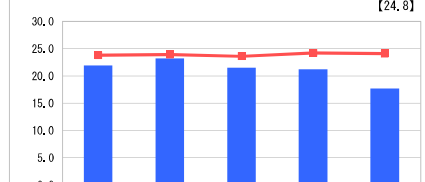
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	15,881	15,607	17,076	17,007	16,882
平均値	13,552	13,792	14,290	15,111	15,986

⑦職員給与費対医業収益比率(%)　【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.7	50.3	54.5	55.2	52.8
平均値	55.8	56.1	56.0	56.2	60.8

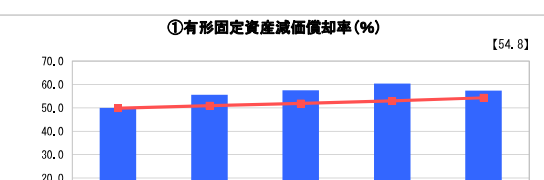
⑧材料費対医業収益比率(%)　【24.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	21.9	23.2	21.5	21.2	17.7
平均値	23.8	23.9	23.6	24.2	24.1

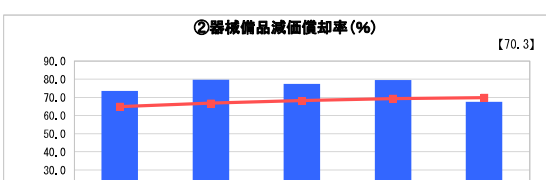
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【54.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.0	55.5	57.5	60.4	57.4
平均値	49.8	50.9	51.9	52.9	54.3

②器械備品減価償却率(%)　【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	73.6	79.7	77.4	79.6	67.5
平均値	65.0	66.8	68.2	69.4	69.9

③１床当たり有形固定資産(円)　【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	16,371,101	16,878,739	18,644,911	19,971,505	21,709,556
平均値	45,645,830	47,082,778	48,918,364	49,696,718	50,234,873

Ⅰ 地域において担っている役割

地域の中核病院として、地域の医療機関及び市と連携のもと、高度な総合的医療を推進するとともに、救急医療や小児医療、リハビリテーション医療などの政策医療を安定的かつ継続的に提供し、医療の質の向上に努めている。

特に、将来人口推計に基づく地域医療構想を踏まえ、急性期医療を中心としつつ、今後地域で病床の不足が予想される回復期機能にも一定の軸足を置き、地域包括ケア病棟並びに回復期リハビリテーション病棟を稼働させている。さらに病院併設の訪問看護ステーションの運営も含め、「在宅から入院そして在宅まで」をキーワードに、地域密着型の医療を提供している。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行が拡大した状況下において、市内唯一の受入れ病院として対応にあたってきた。

救急・入院・外来ともに患者数が大きく減少したことや、感染症病床の確保に伴い、全面稼働できない病棟が生じたこと等により、医業収益は減少したものの、国、県の空床補償等の補助金収入が寄与したことにより、経常収支比率は前年度を大きく上回り、独法化以降、最大の当期純利益となった。

2. 老朽化の状況について

平成23年10月の地方独立行政法人化以降、設備投資を抑制していた時期もあり、医療機器などの更新がやや遅れている側面がある。建物も最も古い部分では平成元年の使用開始から約30年が経過するなど、法定耐用年数に近づいており、資産の老朽化が進んでいる状況である。

財務体質が改善されつつあるなかで、必要性や採算性を検討のもと、計画的な設備投資計画を策定する必要がある。

全体総括

平成23年10月の地方独立行政法人化以降、診療体制の強化および事務部門の構造改革に取り組み、医療の質の更なる向上と安定した経営基盤の確立へと経営努力を続けている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の状況について見通しが立たないなか、中期計画に基づき、急性期を中心とした総合的な医療の提供を行うと同時に、最前線で感染症対応に当たるなど、自治体病院としての使命を果たしてきた。

財務面では新型コロナウイルス感染症の影響により医業収益が悪化したが、補助金等の寄与により現金・預金が増加し、経営基盤を強化できた。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県地方独立行政法人加古川市民病院機構　加古川中央市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	32	対象	ド 透 I 未 訓 ガ	救 臨 が 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
-	61,794	非該当	非該当	7 : 1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
600	-	-
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
-	-	600
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
600	-	600

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　I…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

グラフ凡例
- ■ 当該病院値（当該値）
- ー 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

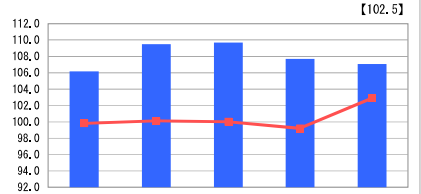
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成28　年度	平成28　年度	-　年度

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率（%）

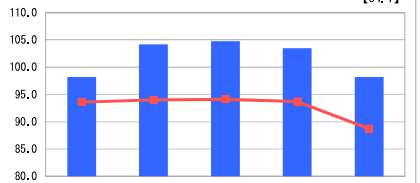
【102.5】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	106.2	109.5	109.7	107.7	107.1
平均値	99.8	100.1	100.0	99.2	102.9

②医業収支比率（%）

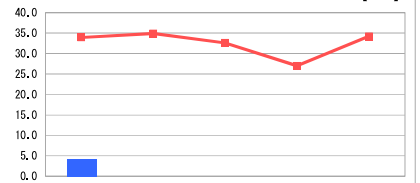
【84.7】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	98.2	104.2	104.8	103.5	98.2
平均値	93.6	94.0	94.1	93.7	88.7

③累積欠損金比率（%）

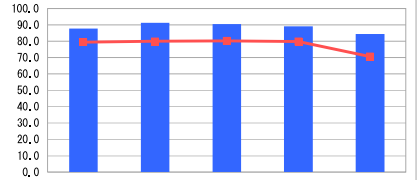
【69.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	33.9	34.9	32.6	27.0	34.2

④病床利用率（%）

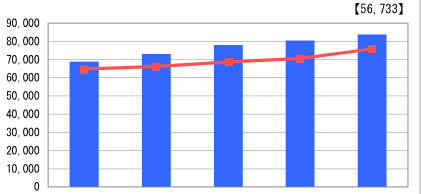
【67.2】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	87.9	91.3	90.6	89.2	84.5
平均値	79.5	79.9	80.2	79.8	70.6

⑤入院患者１人１日当たり収益（円）

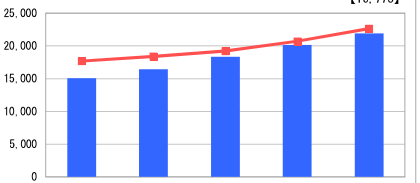
【56,733】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	68,807	73,078	77,997	80,470	83,876
平均値	64,765	66,228	68,751	70,630	75,766

⑥外来患者１人１日当たり収益（円）

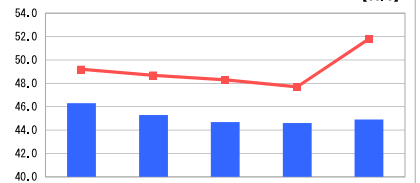
【16,778】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	15,070	16,450	18,354	20,150	21,895
平均値	17,680	18,393	19,207	20,687	22,637

⑦職員給与費対医業収益比率（%）

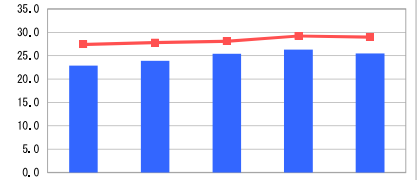
【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	46.3	45.3	44.7	44.6	44.9
平均値	49.2	48.7	48.3	47.7	51.8

⑧材料費対医業収益比率（%）

【24.8】

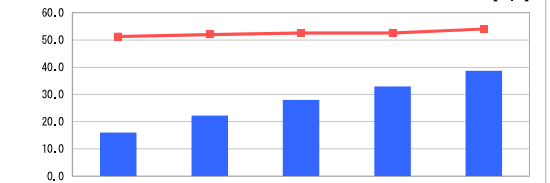


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	22.9	23.9	25.4	26.3	25.5
平均値	27.4	27.8	28.1	29.2	29.0

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率（%）

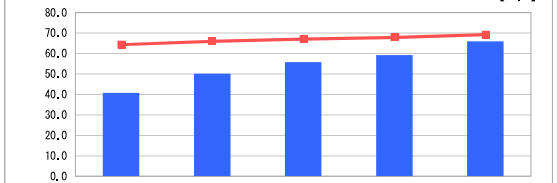
【54.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	16.0	22.3	28.0	32.9	38.7
平均値	51.2	52.0	52.5	52.5	54.0

②器械備品減価償却率（%）

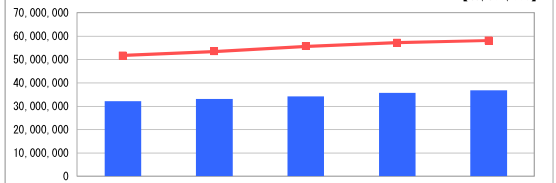
【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	40.8	50.2	55.8	59.3	66.0
平均値	64.3	66.0	67.1	67.9	69.2

③１床当たり有形固定資産（円）

【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	32,096,325	33,054,780	34,227,565	35,739,125	36,725,588
平均値	51,669,762	53,351,028	55,620,962	57,155,394	58,042,153

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ　地域において担っている役割

東播磨医療圏において、高度急性期から急性期の機能を担っている。
　また、救急医療においては、２次救急医療機関として機能しており、特に循環器領域、小児・周産期領域においては、当該圏域を超え広く受け入れを行っている。
　さらに、地域の基幹病院として、消化器センター、心臓血管センター、こどもセンター、周産母子センター、がん集学的治療センターを設置し、高度専門医療の提供を行うとともに、地域がん診療連携拠点病院として、より充実したがん治療を提供している。
　病院全体では、DPC特定病院群の認定維持を図るため、より密度の高い治療を提供できるよう高度・急性期医療の推進を図っている。

Ⅱ　分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、入院・外来患者の診療制限を行った結果、病床使用率は減少し医業収支比率は100%未満となった。しかしながら、減収した分を補助金等により補填されたことで経常収支比率は改善し健全な経営ができている。また、患者１人当たりの収益が入院・外来ともに向上しており、収益も効率的に確保できている。
　費用に関しては、患者数の増加に対応するため、職員を採用し人件費が増加しているが、2020年度は補助金等により経営成績が改善していることから、通常の業務水準に再開されたときに2019年度と同様に人件費の増加以上に収益を確保していけるかが焦点である。また、材料費対医業収益比率が前年度から0.8ポイント改善し収益単価も向上していることから、効率的に高度専門医療の提供がされている。

2. 老朽化の状況について

平成28年７月に新病院への移転に伴い、建物を新築していることや一定数の器械備品を更新していることから、有形固定資産減価償却率は他団体よりも低い。
　また、１床当たり有形固定資産も他団体より大幅に低くなっており、効率的な病院運営ができていると考えている。
　今後において病院の増改築を予定していることから、１床当たり有形固定資産が増加する見込みとなっている。

全体総括

東播磨医療圏における急性期・高度急性期医療を担う病院として、乳児から高齢者まで市民が安心して医療を受けることができるよう、地域の医療機関と役割分担や連携を図りながら、地域医療を支えている。
　2020年度の経営については、新型コロナウイルスの流行により年度当初の業績面に影響があったが、年度が進捗するにつれ、業務運営は通常期に戻りつつあり、結果として、全国の類似団体の平均値を上回った。
　開院から順調な経営ができているが、感染症の流行により先行きが不透明な状況が継続しているため、引き続きより一層の費用の節減など経営基盤を強化する必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県地方独立行政法人たつの市民病院機構　たつの市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※1**	**指定病院の状況　※2**
直営	19	-	ドＩ	救
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
-	8,263	第２種該当	-	１０：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
120	-	-
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
-	-	120
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
120	-	120

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療
※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

グラフ凡例
■ 当該病院値（当該値）
－ 類似病院平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	令和2 年度	- 年度

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【102.5】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	109.3
平均値	-	-	-	-	100.6

②医業収支比率(%)

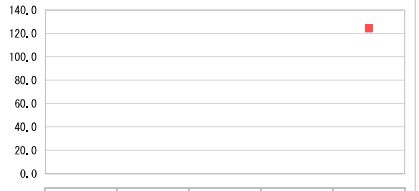
【84.7】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	93.8
平均値	-	-	-	-	80.7

③累積欠損金比率(%)

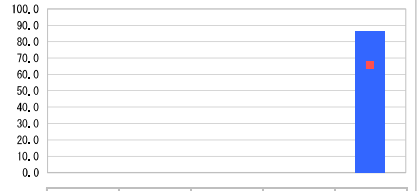
【69.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.0
平均値	-	-	-	-	124.2

④病床利用率(%)

【67.2】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	86.3
平均値	-	-	-	-	65.8

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)

【56,733】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	35,543
平均値	-	-	-	-	37,855

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)

【16,778】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	9,902
平均値	-	-	-	-	11,234

⑦職員給与費対医業収益比率(%)

【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	59.8
平均値	-	-	-	-	68.5

⑧材料費対医業収益比率(%)

【24.8】

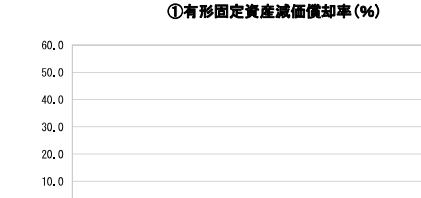


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	10.0
平均値	-	-	-	-	17.5

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

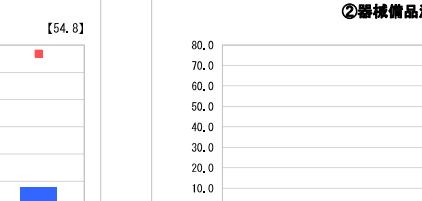
【54.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	7.9
平均値	-	-	-	-	56.9

②器械備品減価償却率(%)

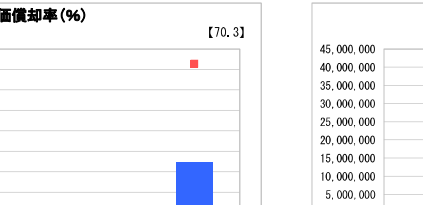
【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	24.6
平均値	-	-	-	-	72.9

③１床当たり有形固定資産(円)

【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	14,960,458
平均値	-	-	-	-	42,806,727

Ⅰ 地域において担っている役割

たつの市民病院においては、救急医療や予防治療等の地域医療構想を踏まえた急性期、回復期、地域のニーズに応じた医療の提供に努めるとともに、地域包括ケアシステムの実現に向けて、公的医療機関としての役割を担います。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年4月から地方独立行政法人へ移行し、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の病床利用率向上に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症による患者受け入れを積極的に行ったことにより、病床利用率、医業収支比率、経常収支比率ともに類似病院平均値を上回りました。地方独立行政法人移行前から比較しますと、各比率、収益とも大幅に改善し、年度計画値を上回りました。

2. 老朽化の状況について

令和2年4月から地方独立行政法人化移行に伴い、有形固定資産償却対象資産（器具備品）のうち帳簿価格（原価）に占める、減価償却累計額が少ないため、減価償却率は類似病院平均値を下回りました。平成24年の病院建替えに併せて導入した電子カルテは耐用年数を経過しているため、令和3年度に更新を予定をしています。建替え時に導入した医療機器、器具備品についても、耐用年数など考慮したうえで、購入費の平準化を図りながら更新を進めていきます。

全体総括

全国的に、入院、外来とも受診者数が減少している中、病院理念「こころある医療」を職員一丸となって取り組んできた結果、前年度と比較しても、ほぼ同数の患者数を確保することができた。また、新型コロナウイルス感染症患者の受入を積極的に行った結果、病床利用率、医業収支比率、経常収支比率ともに類似病院平均値を上回りました。今後も、市民が安心して暮らせるように、地域医療構想を踏まえ、地域のニーズに応じた医療の提供に努めるとともに、市民病院が担うべき役割を果たし、今後の健全経営につなげます。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅷ－４　下水道事業

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　神戸市

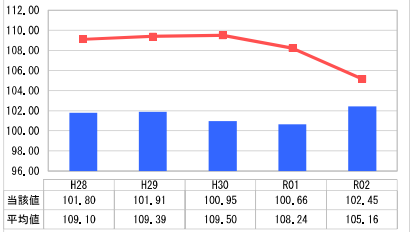
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	76.19	97.71	93.71	1,760

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
1,526,835	557.02	2,741.08
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,486,758	170.66	8,711.81

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

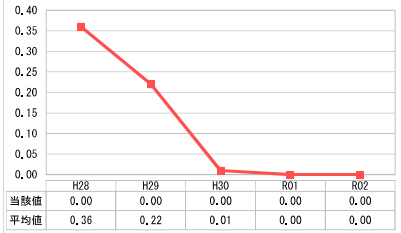
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



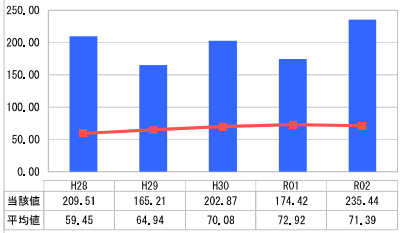
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	101.80	101.91	100.95	100.66	102.45
平均値	109.10	109.39	109.50	108.24	105.16

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



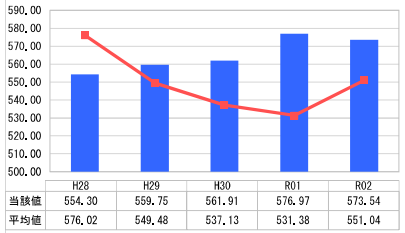
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.36	0.22	0.01	0.00	0.00

③流動比率(%)　【67.52】



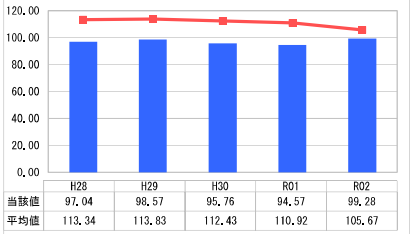
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	209.51	165.21	202.87	174.42	235.44
平均値	59.45	64.94	70.08	72.92	71.39

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



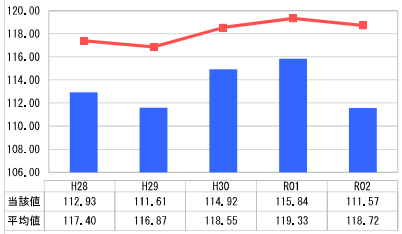
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	554.30	559.75	561.91	576.97	573.54
平均値	576.02	549.48	537.13	531.38	551.04

⑤経費回収率(%)　【98.96】



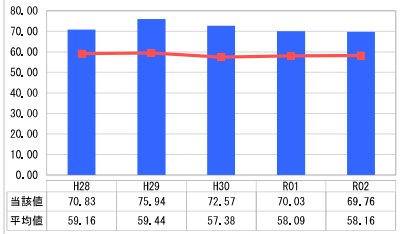
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.04	98.57	95.76	94.57	99.28
平均値	113.34	113.83	112.43	110.92	105.67

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



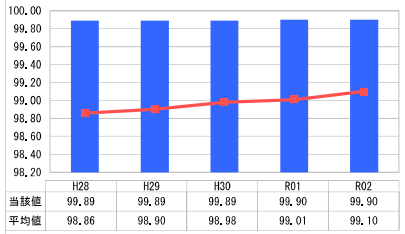
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	112.93	111.61	114.92	115.84	111.57
平均値	117.40	116.87	118.55	119.33	118.72

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	70.83	75.94	72.57	70.03	69.76
平均値	59.16	59.44	57.38	58.09	58.16

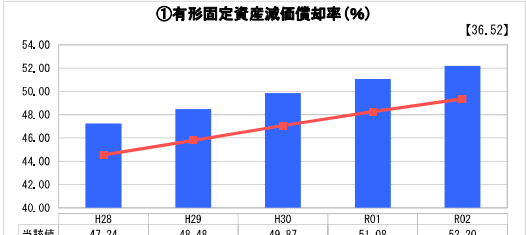
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.89	99.89	99.89	99.90	99.90
平均値	98.86	98.90	98.98	99.01	99.10

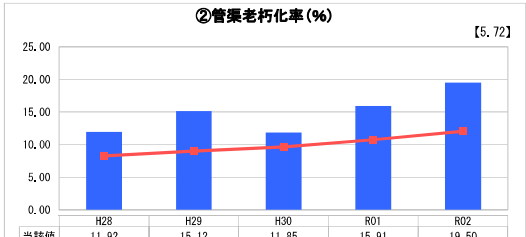
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



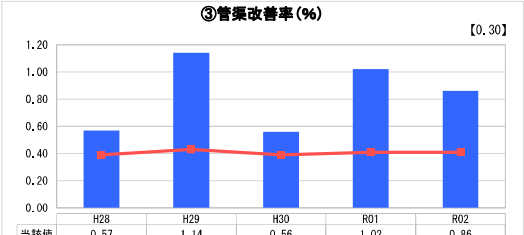
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	47.24	48.48	49.87	51.08	52.20
平均値	44.55	45.79	47.06	48.25	49.35

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	11.92	15.12	11.85	15.91	19.50
平均値	8.25	9.00	9.63	10.76	12.06

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.57	1.14	0.56	1.02	0.86
平均値	0.39	0.43	0.39	0.41	0.41

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①は、類似団体平均をやや下回っているが、100%は超えている。施設の老朽化が進む中、今後更なる改築更新が必要であることから、引き続き経営の効率化を進めていく。
②は、平成26年度の会計制度の見直し以降、黒字決算となったため、累積欠損金が0となっている。
③は現預金を十分に確保しており、類似団体平均よりも高く十分な支払能力がある状態である。
④は、これまで企業債残高の削減に取り組んできたが、平成29年度以降は、施設の老朽化による改築更新事業の増加に伴い、類似団体平均をやや上回っている。
⑤は、100%を下回っており、回収すべき経費を使用料で十分に賄えていない状態にある。令和２年４月に使用料改定を行うことで100%を超える見込であったが、新型コロナウイルス感染症に伴う使用料収入の減少により100%を超えるには至っていない。今後の使用料の回復の状況を注視していく必要がある。
⑥は、これまでの維持管理の効率化により、類似団体平均よりもやや下回っている。今後も維持管理の効率化を行っていく。
⑦は類似団体平均よりも高く、概ね適切な施設規模と考えられる。
⑧水洗化を助成する制度を令和元年度まで設けていたこと等により、概ね100%に近い数値となっている。

2. 老朽化の状況について

①、②、③については、類似団体平均よりも上回っている。これは、昭和40年代後半に集中的に整備した管きょ、処理場、ポンプ場の老朽化が進んでおり、法定耐用年数を超える施設が今後も増加していく。そのため、事業費の平準化を図りながら、計画的に改築更新を実施していく。

全体総括

「１．経営の健全性・効率性」では、⑤が類似団体と比較すると低い状況にある。「２．老朽化の状況」では、類似団体と比較すると老朽化が進んでいる状況にある。今後、人口減少による有収水量の減少等により、下水道使用料の減収が見込まれる一方で、老朽化した施設の改築更新費用が増加する見込みであるため、令和２年４月に使用料改定を行った。しかし、使用料改定初年度の令和２年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う使用料収入の減少が発生し、使用料改定時の見込と比べて経営指標の改善が限定的であり、今後の使用料の回復の状況を注視していく必要がある。そのため引き続き維持管理の効率化等を進めると同時に、さらなる改築更新の平準化を図ることで、健全かつ効率的な経営を実施していく。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　神戸市

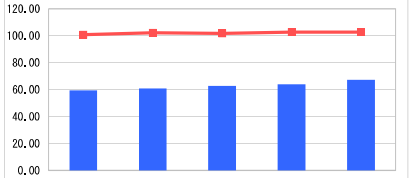
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	48.63	1.02	100.00	1,760

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
1,526,835	557.02	2,741.08
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
15,484	1.39	11,139.57

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

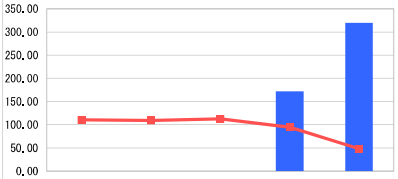
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



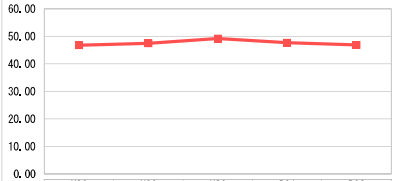
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	59.29	60.93	62.60	63.86	67.24
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	102.70

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



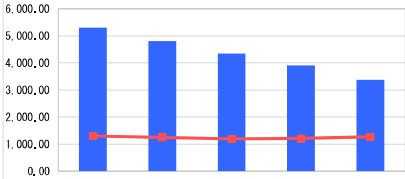
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	172.14	319.98
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	48.20

③流動比率(%)　【45.34】



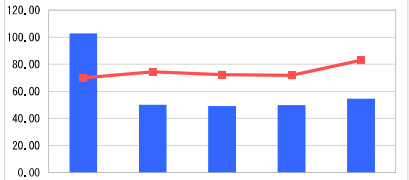
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	-	-	-
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	46.85

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



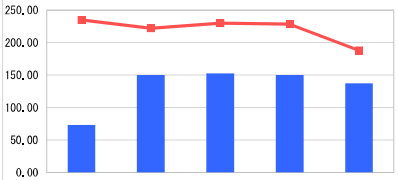
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	5,303.34	4,803.19	4,344.92	3,907.31	3,370.02
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,268.63

⑤経費回収率(%)　【75.29】



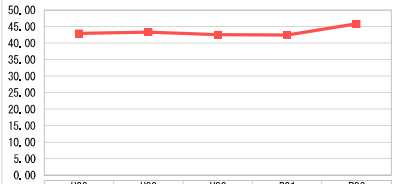
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	102.81	50.00	49.05	49.65	54.38
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	82.88

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



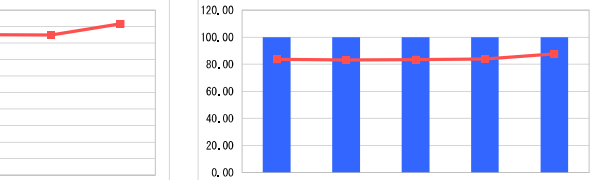
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	72.93	150.00	152.55	150.00	136.99
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	187.76

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	45.87

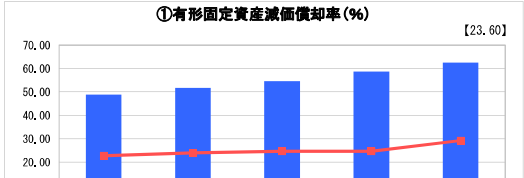
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.89	99.89	99.89	99.90	99.90
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	87.65

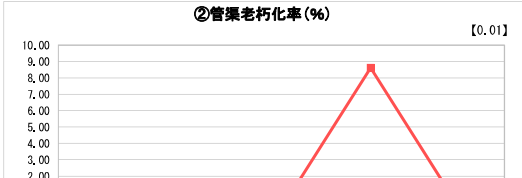
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



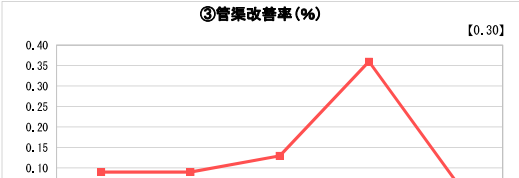
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	48.86	51.75	54.64	58.62	62.51
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	29.24

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.06

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道は、市街化調整区域の一部において公共下水道の整備を行ったものであり、処理区域内人口が約15,000人であり、使用料収入が少なくなっている。そのため、①や④については、費用や企業債残高に対する収益が少ない。
②について、令和元年度より累積欠損金が発生しているが、これは阪神淡路大震災後、平成８～10年の3年にわたり緊急避難的にカットされた一般会計補助金153億円を、特別利益として平成30年度までに順次返還を受けていたが、令和元年度から返還分がなくなったことに伴い令和元年度および令和２年度決算が赤字となったことで発生したものである。
特定環境保全公共下水道については、公共下水道と一体的に経営しており、公共下水道と特定環境保全公共下水道の全体収支は黒字である。

2. 老朽化の状況について

①については、類似団体より数値が高く、施設の老朽化が進んでいるため、今後の改築更新に備える必要がある。
法定耐用年数を経過した管渠はまだ存在しないため、②や③の指標は０となっている。

全体総括

公共下水道を含めた下水道事業全体として、今後、下水道使用料収入が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の改築更新費用が増加する見込みであるため、令和２年４月に使用料改定を行った。しかし、使用料改定初年度の令和２年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う使用料収入の減少が発生し、使用料改定時の見込と比べて経営指標の改善が限定的であり、今後の使用料の回復の状況を注視していく必要がある。そのため引き続き維持管理の効率化等を進めると同時に、さらなる改築更新の平準化を図ることで、健全かつ効率的な経営を実施していく。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　神戸市

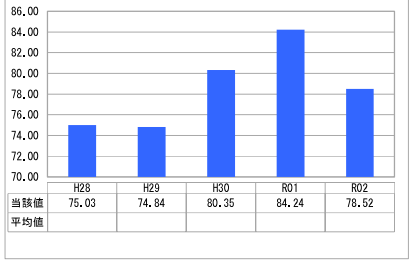
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	0.86	83.94	1,760

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
1,526,835	557.02	2,741.08
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
13,041	4.57	2,853.61

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

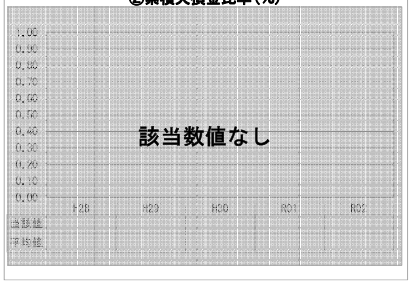
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)

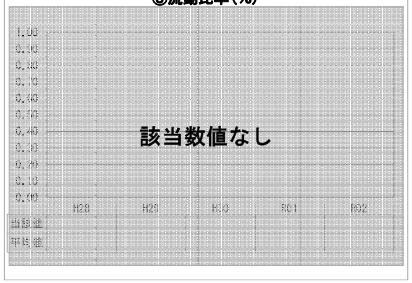


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	75.03	74.84	80.35	84.24	78.52
平均値					

②累積欠損金比率(%)

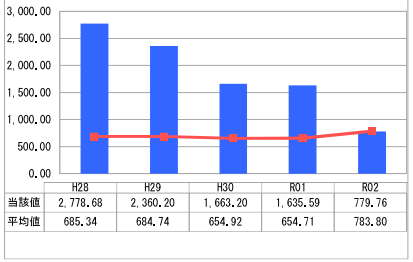


③流動比率(%)



④企業債残高対事業規模比率(%)

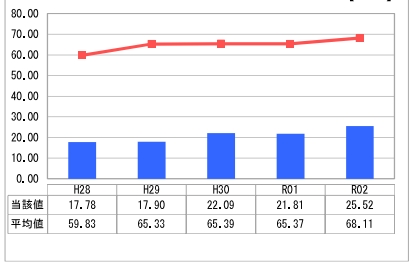
【832.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	2,778.68	2,360.20	1,663.20	1,635.59	779.76
平均値	685.34	684.74	654.92	654.71	783.80

⑤経費回収率(%)

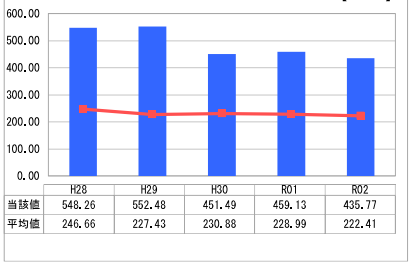
【60.94】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	17.78	17.90	22.09	21.81	25.52
平均値	59.83	65.33	65.39	65.37	68.11

⑥汚水処理原価(円)

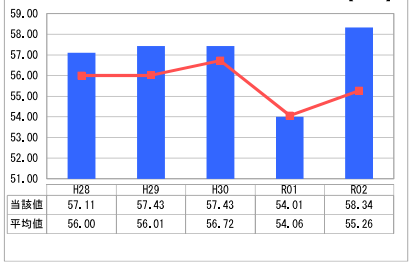
【253.04】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	548.26	552.48	451.49	459.13	435.77
平均値	246.66	227.43	230.88	228.99	222.41

⑦施設利用率(%)

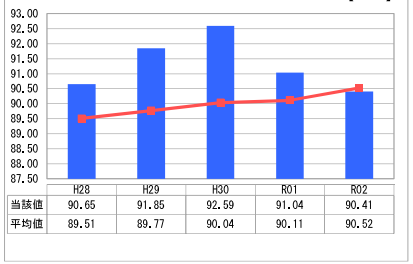
【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	57.11	57.43	57.43	54.01	58.34
平均値	56.00	56.01	56.72	54.06	55.26

⑧水洗化率(%)

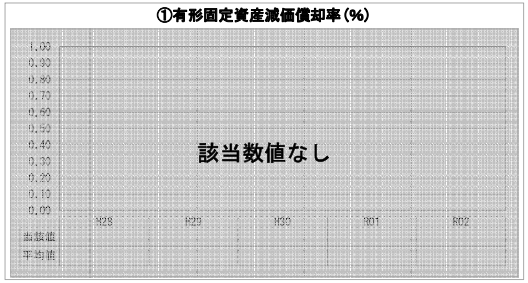
【86.60】



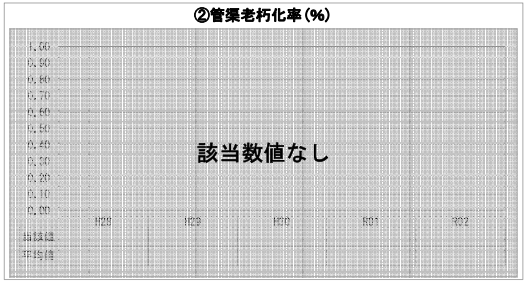
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	90.65	91.85	92.59	91.04	90.41
平均値	89.51	89.77	90.04	90.11	90.52

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

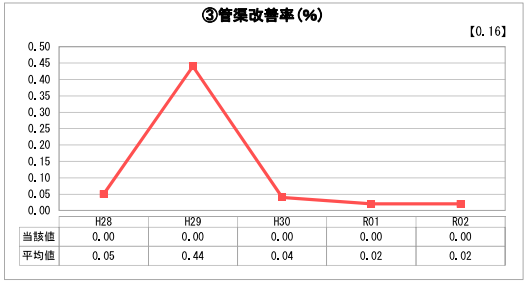


②管渠老朽化率(%)



③管渠改善率(%)

【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.05	0.44	0.04	0.02	0.02

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
　収益的収支比率が100%を割っているのは、平成５年から平成９年にかけて施設を集中整備した際の地方債が償還期限を迎えていることが大きな影響を与えている。平成20年度で施設の整備は終了しているので、平成29年度には、地方債の償還のピークを迎え、収益的収支比率は平成30年度以降は改善してきている。また平成30年度は平成24年度分、令和元年度は平成25～30年度分の消費税の還付金があり収益が大きくなっていたが、令和２年度以降は、発生しない。したがって令和２年度決算値の収益的収支比率が前年度に比べて減少している。
④企業債残高対事業規模比較
　神戸市の農業集落排水処理施設は、地形的特徴として起伏が多いため、汚水を処理場に送るための中継ポンプ場が多く必要である。また、処理水は最終的に瀬戸内海に放流されるため、水質基準が通常よりも厳しい。このため神戸市の処理場の設計排水基準も厳しく、高額の初期費用が必要となり、企業債残高対事業規模比較が高くなっている。しかし、企業債の償還が進み令和2年度は平均値に近くなった。
⑤経費回収率
　神戸市では「市内同一サービス・同一料金」を原則としており、農業集落排水の使用料は、公共下水道の使用料と同額としている。しかし、農業集落排水は公共下水道に比べて、規模も格段に小さく非効率であり、施設の維持管理に必要な使用料収入を得られていない。このため、経費回収率は低くならざるを得ず、不足分は一般会計からの繰入金を充てている。
⑥汚水処理原価
　中継ポンプ場のメンテナンスや、水質の確保のための処理場運転に電力費などがかさむため、汚水処理原価が類似団体平均より高くなっている。
⑦施設利用率
　施設利用率は類似団体平均よりも高く、施設の利用状況は比較的良好であり、規模も適切であると考えられる。
⑧水洗化率
　水洗化率については類似団体平均よりは高くなっている。

2. 老朽化の状況について

管渠の多くは、整備から30年未満で耐用年数を迎えておらず、大きな不具合も出ていないため、管渠の更新は当面は必要ない。ただ人孔については漏水が見られる場合もあるため有収率が低い地区を中心に調査を行い、随時改修を行う。今後は処理場を含めたライフサイクルコストを低減するため令和元年度に策定した最適整備構想に基づき、適切な機能保全対策を講じていく。

全体総括

　神戸市の農業集落排水は、地形的要因に加え、使用料については「市内同一サービス・同一料金」を原則としており、公共下水道の使用料と同額としているため、経常的な費用を収益でまかなうことができていない。また、農業集落排水事業は一般会計からの繰入金に依存しており、(1)使用料滞納者に対する対策、(2)水洗化の促進を行い収益の確保の取り組みを引き続き推進する必要がある。また、今後多くの施設が整備後30年を迎え、機器の更新等が必要になってくるので、計画的に修繕を行い、機能維持を図ると共に、処理区の統合についても検討を行っていく。
　農業集落排水事業は、農村環境改善、農業用排水・公共用水の水質改善に必要不可欠な施設であるため、企業会計化の適用をすすめ、経営基盤の強化を行うとともに、引き続き適正な維持管理に努めてまいりたい。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　姫路市

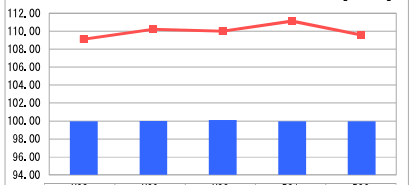
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	62.21	90.55	68.59	2,629

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
534,127	534.56	999.19
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
482,309	104.22	4,627.80

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

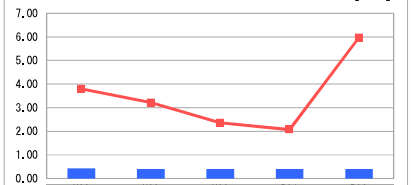
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



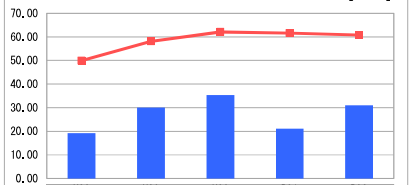
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.99	100.01	100.13	99.97	99.98
平均値	109.12	110.22	110.01	111.12	109.58

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



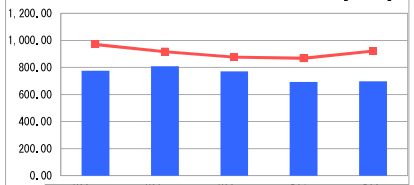
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.43	0.40	0.40	0.40	0.41
平均値	3.80	3.21	2.36	2.07	5.97

③流動比率(%)　【67.52】



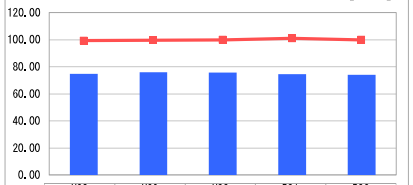
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	19.23	30.14	35.41	21.20	31.10
平均値	49.96	58.04	62.12	61.57	60.82

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



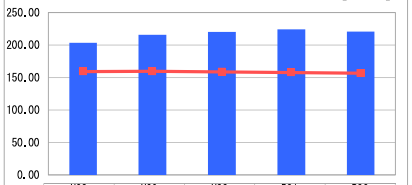
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	776.78	810.84	771.66	694.48	699.14
平均値	970.35	917.29	875.53	867.39	920.83

⑤経費回収率(%)　【98.96】



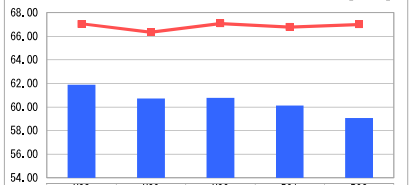
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	74.89	76.10	75.71	74.46	74.12
平均値	99.26	99.67	99.83	100.91	99.82

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



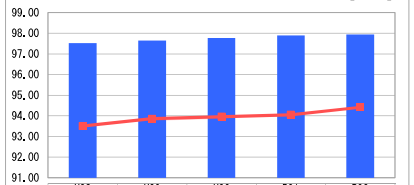
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	203.42	216.09	220.57	224.32	220.99
平均値	159.53	159.60	158.94	158.04	156.77

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	61.90	60.72	60.79	60.12	59.06
平均値	67.04	66.34	67.07	66.78	67.00

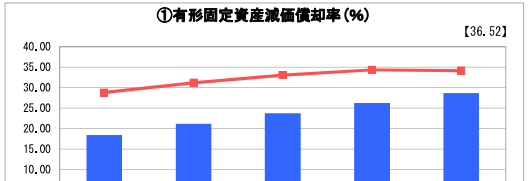
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.53	97.65	97.78	97.90	97.94
平均値	93.50	93.86	93.96	94.06	94.41

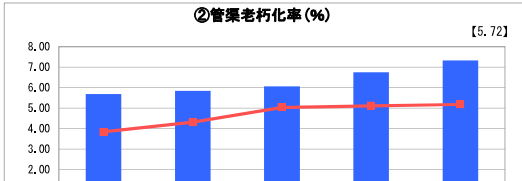
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



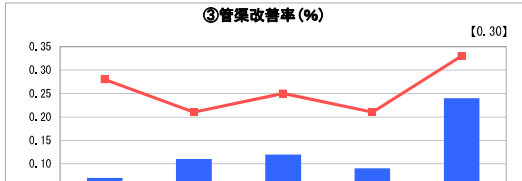
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	18.45	21.19	23.77	26.26	28.66
平均値	28.81	31.19	33.09	34.33	34.15

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	5.69	5.85	6.07	6.76	7.33
平均値	3.84	4.31	5.04	5.11	5.18

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.07	0.11	0.12	0.09	0.24
平均値	0.28	0.21	0.25	0.21	0.33

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

料金収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」や、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」はおおむね良好ですが、これは一般会計からの繰入れを行っていることによります。

姫路市は処理区域が広く管渠延長も長いために資本費負担が大きくなっています。このことから、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が全国及び類似団体平均を下回るとともに、有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」が全国及び類似団体平均を上回る状況にあります。

施設の利用状況や適正規模を示す「施設利用率」は、全国及び類似団体平均を下回っています。姫路市は合流式区域を有することから、雨水時の流入水量増加に対応できるよう一定の余力を有しておく必要がありますが、人口減少、節水機器の普及による汚水排出量の減少に伴い、減少傾向にあります。

一方で、料金収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、平成29年4月の下水道使用料改定（平均9.8%の値上げ）による増収もあり、類似団体平均と比較して良好です。また、処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置している人口の割合を示す「水洗化率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」は全国及び類似団体平均を上回っています。また、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は全国及び類似団体平均を下回っています。このことは、管渠の老朽化対策が進んでいないことを示しています。

処理場施設も含めた資産全体の老朽化の状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好であるものの、増加傾向にあります。

将来、下水道事業全体で施設の改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいます。令和元年12月に策定したストックマネジメント計画に基づき、施設管理の最適化や投資の平準化に努めます。

全体総括

「経費回収率」が全国及び類似団体平均を下回っている一方で、「汚水処理原価」は全国及び類似団体平均を上回っている状況にあり、徹底した経費削減と収益確保に努め、経営の効率性をより一層高める必要があります。また、今後は管渠老朽化対策に加えて施設の改築更新に多額の投資が必要になることから、下水道事業の経営環境は予断を許さない状況にあります。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努めます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　姫路市

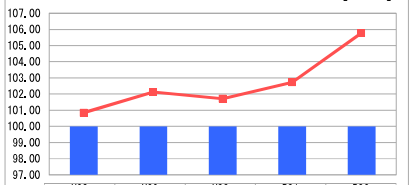
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	64.12	2.21	91.38	2,629

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
534,127	534.56	999.19
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
11,754	3.84	3,060.94

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



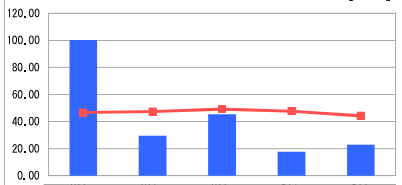
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



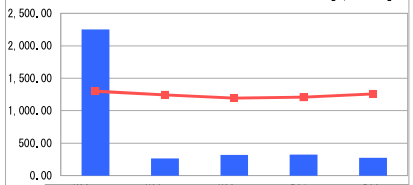
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



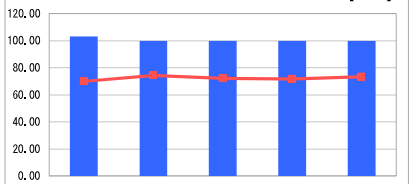
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.49	29.60	45.39	17.71	22.98
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



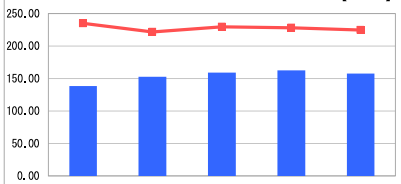
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	2,252.96	267.26	321.73	324.44	279.58
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



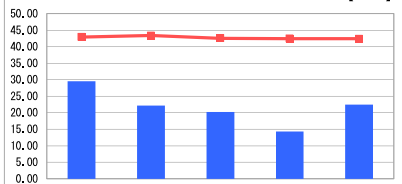
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	103.13	100.00	100.00	99.99	100.00
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	138.76	152.83	159.49	162.70	157.78
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



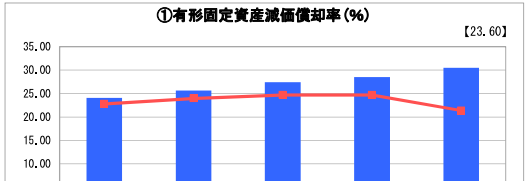
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	29.50	22.20	20.22	14.29	22.44
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

⑧水洗化率(%)　【84.75】

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.94	93.68	94.11	94.81	98.12
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

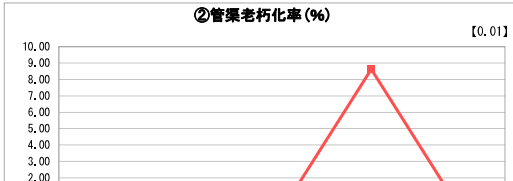
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



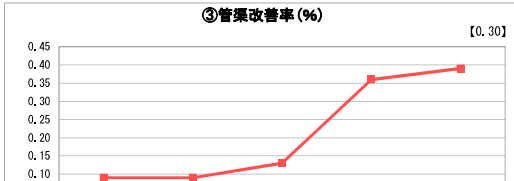
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	24.05	25.68	27.41	28.54	30.50
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

料金収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」や、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」はおおむね良好ですが、これは一般会計からの繰入れを行っていることによります。

また、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」、有収水量1㎥あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」、料金収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」及び処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置している人口の割合を示す「水洗化率」も、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

一方で、施設の利用状況や適正規模を示す「施設利用率」は、全国及び類似団体平均を下回っています。今後も、人口減少、節水機器の普及による汚水排出量の減少に伴い、減少傾向にあると考えています。

2. 老朽化の状況について

最も古い処理場の供用開始が平成6年4月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は共に0%となっています。

将来、下水道事業全体で施設の改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の平準化に努めます。

全体総括

経営の健全性・効率性、老朽化の状況を示す各指標は、現時点において全国及び類似団体平均と比較しておおむね良好ですが、将来は施設の改築更新に多額の投資が必要になることから、下水道事業の経営環境は予断を許さない状況にあります。

姫路市には令和2年度末でコミュニティ・プラントが6か所、農業集落排水処理施設が14か所存在していますが、原則として公共下水道区域に近接し老朽化が激しい地区から順次、公共下水道に接続又は統合し、経営効率を高めていく予定です。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努めます。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　姫路市

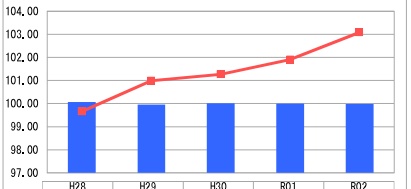
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	56.56	1.58	91.32	2,629

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
534,127	534.56	999.19
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
8,410	2.29	3,672.49

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

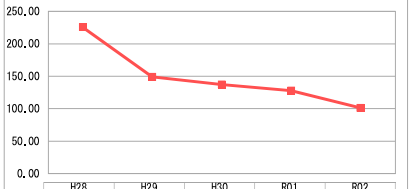
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



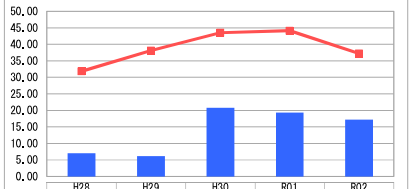
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.08	99.97	100.02	100.00	99.99
平均値	99.66	100.99	101.27	101.91	103.09

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



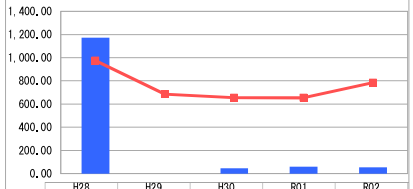
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	225.39	149.02	137.09	127.98	101.24

③流動比率(%)　【32.80】



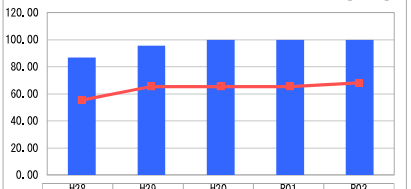
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	7.03	6.19	20.85	19.34	17.28
平均値	31.84	38.12	43.50	44.14	37.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



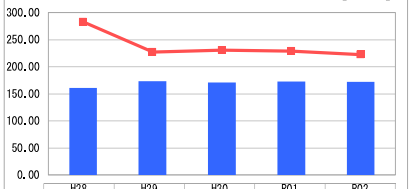
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,175.15	0.00	47.81	60.64	54.62
平均値	974.93	684.74	654.92	654.71	783.80

⑤経費回収率(%)　【60.94】



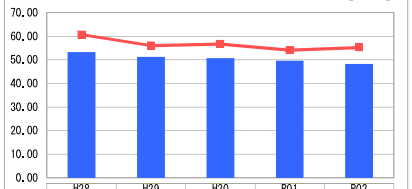
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	86.97	95.73	99.95	99.92	99.82
平均値	55.32	65.33	65.39	65.37	68.11

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



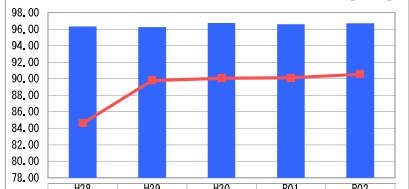
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	161.26	173.43	170.89	172.61	172.29
平均値	283.17	227.43	230.88	228.99	222.41

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	53.26	51.27	50.68	49.64	48.34
平均値	60.65	56.01	56.72	54.06	55.26

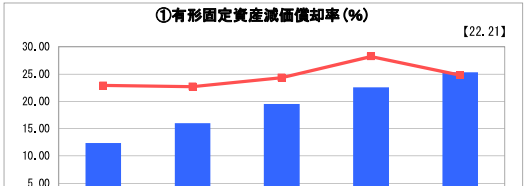
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	96.32	96.27	96.76	96.59	96.73
平均値	84.58	89.77	90.04	90.11	90.52

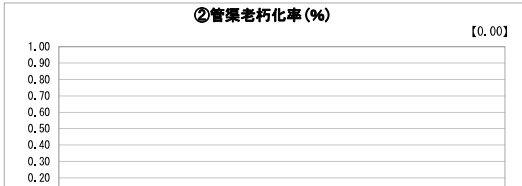
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12.37	15.98	19.52	22.55	25.33
平均値	22.90	22.69	24.32	28.19	24.80

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.44	0.04	0.02	0.02

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は、平成26年度から地方公営企業法の一部を適用（財務規定を適用）し、企業会計方式を導入すると同時に下水道事業会計に会計統合しました。また、使用料体系についても下水道事業に統一しました。

料金収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」や、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」はおおむね良好ですが、これは一般会計からの繰入れを行っていることによります。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」、有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

また、料金収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」、処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置している人口の割合を示す「水洗化率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

2. 老朽化の状況について

最も古い処理場の供用開始が昭和63年4月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は共に0%となっています。

将来、下水道事業全体で施設の改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいます。集落排水処理施設については、原則として公共下水道区域に近接し老朽化が激しい地区から順次、公共下水道に接続する予定ですが、改築更新が必要な処理場については施設の長寿命化及び投資の平準化に努めます。

全体総括

経営の健全性・効率性、老朽化の状況を示す各指標は、現時点において全国及び類似団体平均と比較して良好ですが、将来は施設の改築更新に多額の投資が必要になることから、下水道事業の経営環境は予断を許さない状況にあります。

姫路市には令和2年度末で農業集落排水処理施設が14か所存在していますが、前述のとおり公共下水道に接続することにより、維持管理費及び改築更新費を削減し経営効率を高めていく予定です。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努めます。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　姫路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	73.89	0.39	98.00	2,629

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
534,127	534.56	999.19
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,086	0.63	3,311.11

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

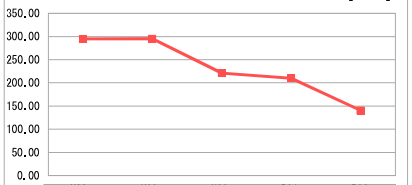
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【99.28】



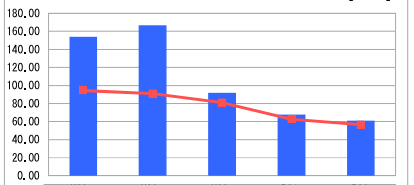
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.16	100.14	100.00	100.00	100.00
平均値	98.49	99.09	101.36	99.33	101.18

②累積欠損金比率(%)　【86.39】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	294.57	295.21	221.05	210.00	140.63

③流動比率(%)　【58.47】



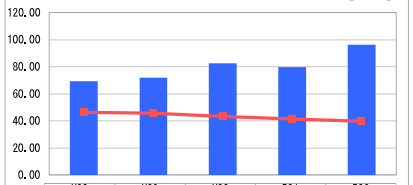
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	153.95	166.82	92.10	67.91	61.16
平均値	94.41	90.89	80.95	62.55	56.53

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,042.34】



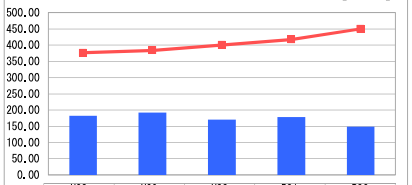
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	973.15	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1,063.93	1,060.86	1,006.65	998.42	1,095.52

⑤経費回収率(%)　【42.60】



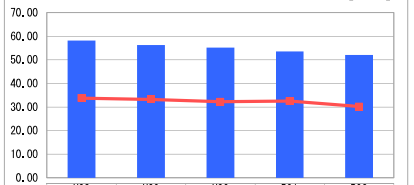
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	69.25	71.97	82.66	79.84	96.34
平均値	46.26	45.81	43.43	41.41	39.64

⑥汚水処理原価(円)　【410.22】



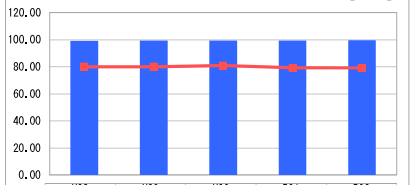
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	182.52	192.02	170.90	178.30	148.83
平均値	376.40	383.92	400.44	417.56	449.72

⑦施設利用率(%)　【32.98】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	58.20	56.26	55.24	53.57	52.09
平均値	33.73	33.21	32.23	32.48	30.19

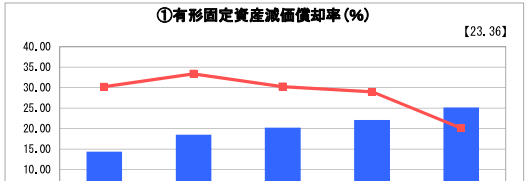
⑧水洗化率(%)　【80.45】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.19	99.42	99.46	99.40	99.76
平均値	79.99	79.98	80.80	79.20	79.09

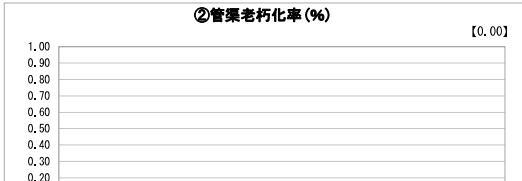
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.36】



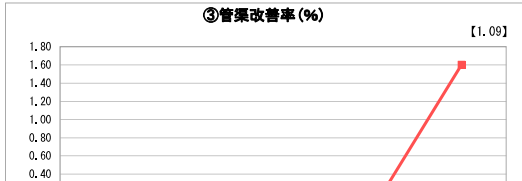
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	14.40	18.56	20.23	22.09	25.19
平均値	30.22	33.38	30.26	28.97	20.14

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【1.09】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.01	0.09	0.02	0.01	1.60

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業は、平成２６年度から地方公営企業法の一部を適用（財務規定を適用）し、企業会計方式を導入すると同時に下水道事業会計に会計統合しました。また、使用料体系についても下水道事業に統一しました。

料金収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」や、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」はおおむね良好ですが、これは一般会計からの繰入れを行っていることによります。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」、有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

また、料金収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」、処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置している人口の割合を示す「水洗化率」や、施設設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示す「施設利用率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

2. 老朽化の状況について

供用開始が平成１１年４月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は共に０%となっています。

将来、下水道事業全体で施設の改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、施設の長寿命化や投資の平準化に努めます。

全体総括

経営の健全性・効率性、老朽化の状況を示す各指標は、現時点において全国及び類似団体平均と比較して良好ですが、将来は施設の改築更新に多額の投資が必要になることから、下水道事業の経営環境は予断を許さない状況にあります。

今後、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努めます。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　尼崎市

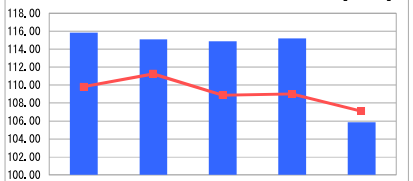
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	79.74	99.99	72.09	1,714

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
462,820	50.72	9,125.00
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
461,949	40.55	11,392.08

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



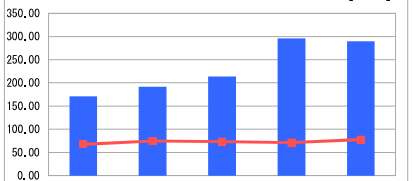
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	115.87	115.13	114.90	115.22	105.88
平均値	109.82	111.25	108.87	109.00	107.09

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



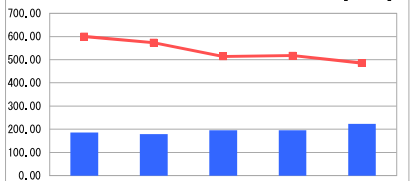
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.45	0.00	0.39	0.28	0.59

③流動比率(%)　【67.52】



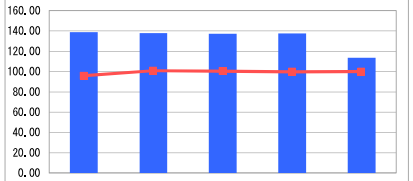
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	171.18	191.97	214.26	296.54	289.72
平均値	67.70	75.02	73.55	71.19	77.72

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



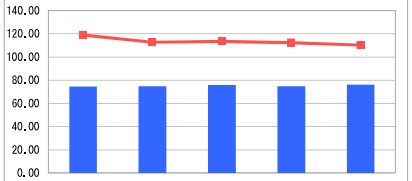
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	186.46	179.34	196.75	196.77	224.57
平均値	599.93	573.73	514.27	517.34	485.60

⑤経費回収率(%)　【98.96】



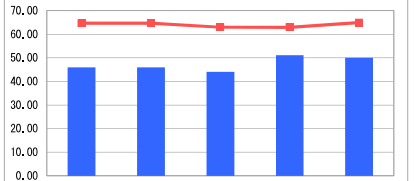
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	138.90	137.84	137.42	137.67	113.58
平均値	95.76	100.74	100.34	99.89	99.95

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



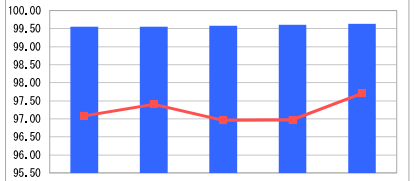
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	74.49	74.82	76.03	74.94	76.34
平均値	119.00	112.75	113.49	112.40	110.21

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	46.04	45.99	44.08	51.09	50.06
平均値	64.66	64.65	62.96	62.97	64.93

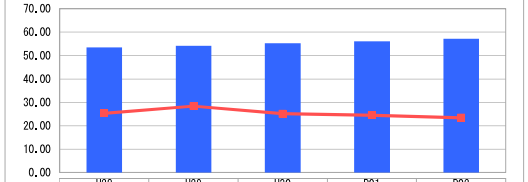
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.56	99.56	99.58	99.61	99.64
平均値	97.08	97.40	96.96	96.97	97.70

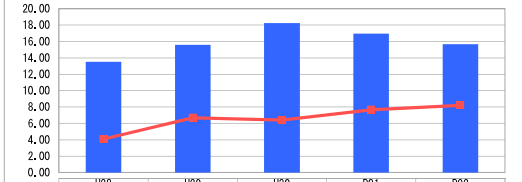
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



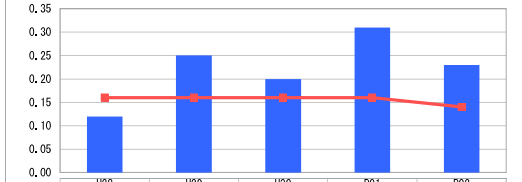
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	53.54	54.14	55.25	56.03	57.23
平均値	25.28	28.35	25.13	24.54	23.38

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	13.54	15.58	18.24	16.98	15.67
平均値	4.08	6.70	6.40	7.66	8.20

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.12	0.25	0.20	0.31	0.23
平均値	0.16	0.16	0.16	0.16	0.14

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①の経常収支比率は、100%を超えておりますが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた下水道使用料の基本使用料の減免を経営に影響を与えない範囲で実施したことにより、過去4ヶ年と比して一時的に減少しています。

②の累積欠損金比率は0%であり、平成15年実施の使用料改定で累積欠損金を解消し、それ以降は発生していません。

③の流動比率は、100%を超え、類似団体に比して良好な状況にあります。

④の企業債残高対事業規模比率は、類似団体に比して、借入金の返済がピークを越え、企業債残高は減少していますが、今後の施設建替え需要、老朽化に伴う施設改築による借入金の増加が懸念されます。

⑤の経費回収率は、過去4ヶ年と比して減少していますが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた下水道使用料の基本使用料の減免を実施したことによる一時的な減少であり、100%を超え、類似団体と比しても良好な状況にあります。

⑥の汚水処理原価は、類似団体に比して低い水準にあり、汚水処理が安価にできています。

⑦の施設利用率は、類似団体に比して低い水準であり、汚水量の減少傾向により施設能力に余裕がある状況となっています。現在、高度処理を導入する等、適切な施設規模への移行を行っています。

⑧の水洗化率は、類似団体に比して高い水準にあり、良好な状況にあります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率や②管きょ老朽化率は、共に類似団体に比して高い数値となっております。特に②の管きょの老朽化率は上昇しており、今後さらに上昇していく見込みです。下水道の歴史が古く建設開始から約60年が経過しており、類似団体に比して施設の老朽化が顕著に表れています。

③管きょ改善率は、類似団体に比して同様の水準か上回っている状態となっています。しかし、②管きょ老朽化率が類似団体に比して高い中、さらに改築更新等の対策を推進していく必要があると考えております。

全体総括

尼崎市は、市域が北から南へとほぼ平坦で緩やかな勾配を持ち、人口密度が高いという状況の中、下水道には次の特性があります。

(1)下水道整備を昭和28年と早期に着手したこと、
(2)下水道管きょは汚水と雨水を同時に集水する合流式が95%以上であること、
(3)市域を分け、一方を市で、他方を県で分担し下水の処理を行うこととしたこと、これらにより経済的・効率的に整備を行ってきております。

近年の財政状況は、損益収支で黒字基調が続いているものの、収入の根幹となる汚水排出量が減少傾向にあることなどで現在の黒字幅が縮小していく見込みです。

このような中、老朽化施設の改築更新、局地的な集中豪雨等への浸水対策、地震対策など多額の経費を要する工事を着実に実施していく必要があり、平成23年度に策定した「尼崎市下水道中期ビジョン（計画期間：平成24年度～令和3年度）」に基づき、事業費の平準化を図りつつ、事業の安定的な運営に努める考えであります。

なお、令和4年度以降の安定経営の継続に向け次期ビジョンの策定に取り組んでいるところです。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　明石市

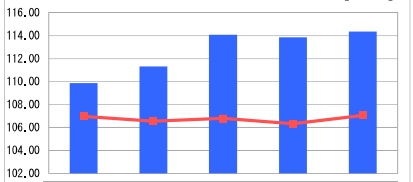
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	62.92	99.65	83.51	2,197

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
304,382	49.42	6,159.09
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
303,123	38.48	7,877.42

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



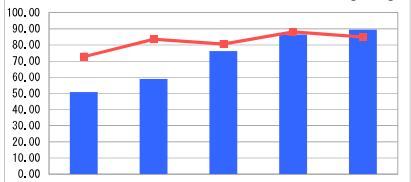
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	109.87	111.30	114.06	113.84	114.33
平均値	106.96	106.55	106.78	106.31	107.05

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



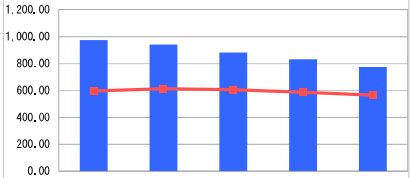
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.41	0.19	0.05	0.00

③流動比率(%)　【67.52】



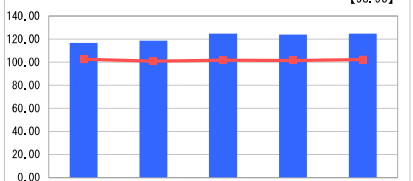
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.75	58.87	76.14	86.47	89.43
平均値	72.74	83.46	80.64	88.10	84.84

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



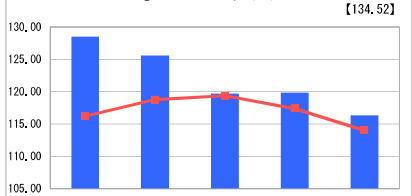
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	973.04	940.83	880.51	831.68	773.82
平均値	596.44	612.60	606.80	585.56	565.62

⑤経費回収率(%)　【98.96】



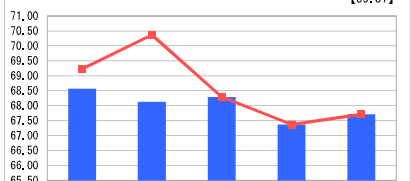
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	116.94	118.58	124.81	124.01	124.78
平均値	102.42	100.97	101.84	101.62	102.36

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



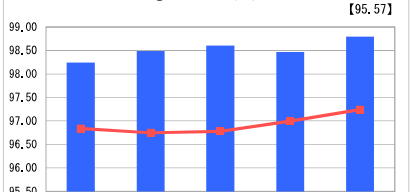
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	128.52	125.64	119.71	119.88	116.36
平均値	116.20	118.78	119.39	117.41	114.01

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	68.58	68.13	68.30	67.37	67.71
平均値	69.23	70.37	68.30	67.37	67.71

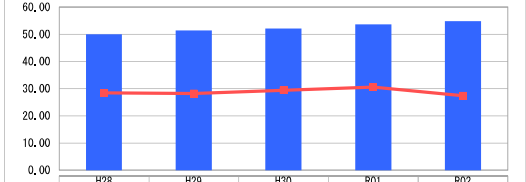
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	98.25	98.49	98.61	98.47	98.80
平均値	96.84	96.75	96.78	97.00	97.24

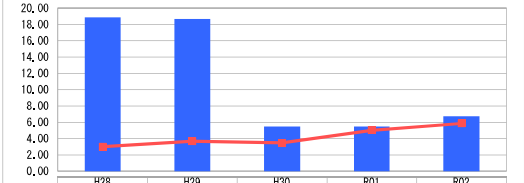
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



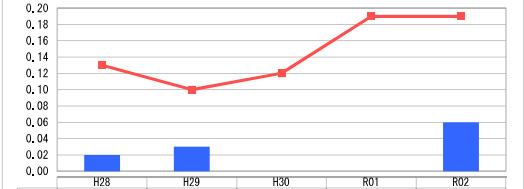
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	49.99	51.37	52.12	53.65	54.87
平均値	28.42	28.24	29.38	30.60	27.39

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	18.88	18.67	5.49	5.46	6.75
平均値	3.01	3.67	3.45	5.02	5.86

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.02	0.03	0.00	0.00	0.06
平均値	0.13	0.10	0.12	0.19	0.19

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、公営企業法を一部適用した平成28年度以降、継続して100%を超えているが、将来的な下水道使用料の減少や維持管理コストの上昇が見込まれるなか、施設の改築更新に係る財源を確保していく必要がある。
②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生しておらず0%である。
③流動比率は、昨年度より2.96ポイント改善し、類似団体平均値を超えたものの、流動負債のうち建設改良費等に充てた企業債償還金が占める割合が大きいことから、100%未満の数値となっている。
④企業債残高対事業規模比率は、早くから本格的に事業に着手したこともあり全国平均値と類似団体平均値を超えているが、企業債残高は順調に減少しており、率も減少傾向にある。
⑤経費回収率は、昨年に引き続き100%以上であり適切な使用料水準である。
⑥汚水処理原価は、類似団体と比較すると高くなっているが、高低差が少なく東西に長い当市の地形的要因により４つの処理施設を有している影響と考えられる。施設の延命化、施設規模・機能の最適化・高度化により、効率的な汚水処理に努める。
⑦施設利用率は、晴天時の汚水最大能力に対する施設利用の効率性を示しており、類似団体平均値と同程度の率となっている。
⑧水洗化率は、昨年度より0.33ポイント上昇し、全国平均値と類似団体平均値を上回る良好な数値となっている。

2. 老朽化の状況について

管渠延長1,142kmのうち、標準耐用年数50年が経過したものは77.08kmに達しており、今後この延長は増加していく。（なお、台帳の全件調査により布設年度不明分の管渠が減少したため、平成30年度から数値が大幅に減少している。）
また、明石市で最初に建設された船上浄化センターが昭和46年の運転開始から約50年を迎えるなど、今後、標準耐用年数を超える下水道施設の急速な増加が見込まれている。
老朽化施設対策として、令和元年度に策定した「明石市公共下水道ストックマネジメント計画」を活用し、国の交付金制度を用いた予防保全を中心とする戦略的な維持管理・更新を行っていく。

全体総括

明石市では、事業の財政状況や経営成績など、計画的な経営に必要とされる基礎的情報を得ることを目的に、平成28年度に地方公営企業法の一部適用を行った。
公営企業会計導入後５年目となるなか、各分析指標は概ね良好な数値で推移しているが、今後、下水道使用料収入の減少や施設・設備の老朽化など、経営環境は厳しさを増してくことが見込まれる。
平成30年度に策定した「長期収支見通し（経営戦略）」に基づき、経営基盤の強化を図り、長期的に安定した事業運営を行っていく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　西宮市

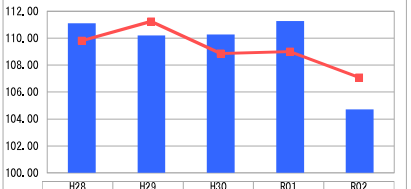
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	68.28	99.95	89.06	1,777

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
484,204	99.96	4,843.98
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
483,379	48.24	10,020.29

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

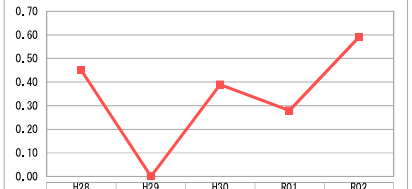
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



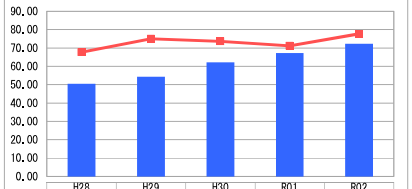
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	111.12	110.22	110.28	111.29	104.73
平均値	109.82	111.25	108.87	109.00	107.09

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



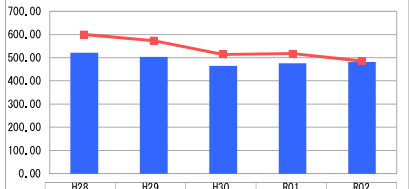
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.45	0.00	0.39	0.28	0.59

③流動比率(%)　【67.52】



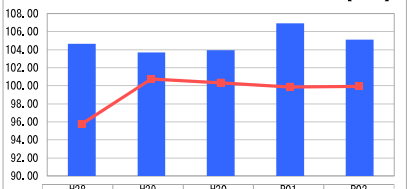
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.57	54.43	62.26	67.27	72.37
平均値	67.70	75.02	73.55	71.19	77.72

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



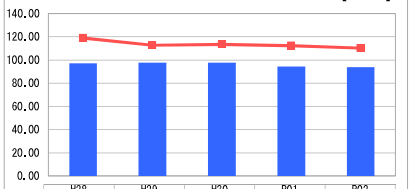
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	522.11	504.37	465.31	477.14	481.98
平均値	599.93	573.73	514.27	517.34	485.60

⑤経費回収率(%)　【98.96】



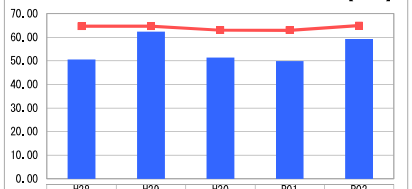
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	104.66	103.70	103.96	106.93	105.13
平均値	95.76	100.74	100.34	99.89	99.95

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



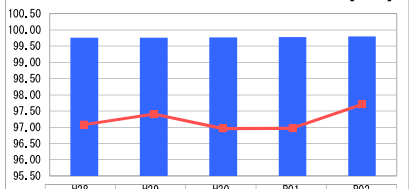
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.15	97.71	97.78	94.59	93.89
平均値	119.00	112.75	113.49	112.40	110.21

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.62	62.45	51.36	49.87	59.30
平均値	64.66	64.65	62.96	62.97	64.93

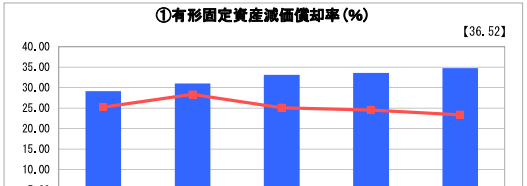
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.76	99.76	99.77	99.78	99.80
平均値	97.08	97.40	96.96	96.97	97.70

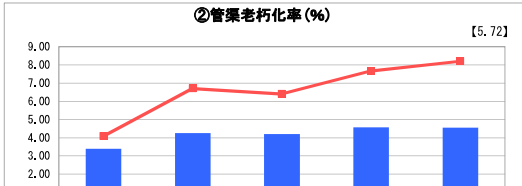
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



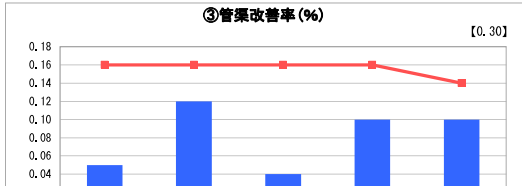
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	29.15	31.07	33.14	33.62	34.82
平均値	25.28	28.35	25.13	24.54	23.38

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	3.39	4.26	4.21	4.57	4.56
平均値	4.08	6.70	6.40	7.66	8.20

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.05	0.12	0.04	0.10	0.10
平均値	0.16	0.16	0.16	0.16	0.14

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

汚水処理原価を低く抑えつつ、経費回収率を高い状況に保てており、経常収支比率は100%を超えていることから、現状において使用料水準は適切であると言えるが、流動比率が低く改善の必要がある。なお、令和2年度の経常収支比率が低下しているのは基準外の一般会計繰入金を削減したことが主な要因であり、経営上の問題はない。

企業債残高対事業規模比率は平均的であるが、今後の使用料収入の減少も考えられることから、注意が必要である。

水洗化率は高く、適正に使用料収入を得られる環境にある。しかし、施設利用率においては、節水機器の普及や大規模事業場の撤退により、下水処理場への流入量も減少傾向にあり、処理能力に余裕がある状態である。現在、これまでの処理方式を高度処理へ変更しており、将来的には流入量に応じた処理能力を有した施設となる予定である。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超える管渠は、今後ますます増加傾向となる。これまでは厳しい財政状況の中、適正な維持管理により施設の延命化を図ってきた。しかし、今後は一時期に整備を行った管渠が一斉に法定耐用年数を超える時期を迎えることから、耐震化も含め平準化した更新計画と財源確保が課題となる。

全体総括

普及率はほぼ100%となったが、今後も雨水対策、老朽化対策、高度処理と多くの事業を進める必要がある。

経営状況については、短期間に整備事業を進めた影響で大きな負担となっていた企業債償還がピークを過ぎ、今後は流動比率が改善されることが見込まれる。

また、法定耐用年数を超える管渠は今後ますます増加傾向となり、令和20年頃にピークを迎える予定である。現在早期に整備を行った地区からストックマネジメント計画に基づく点検・調査を進めており、今後必要となる改築については、限られた事業費の中で、可能な限り平準化を行いながら、計画的に対応していく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　洲本市

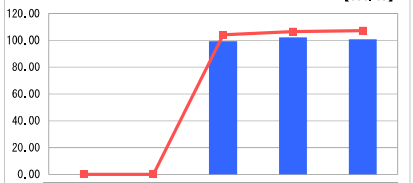
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	43.21	24.46	81.89	2,530

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
42,781	182.38	234.57
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
10,392	3.02	3,441.06

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

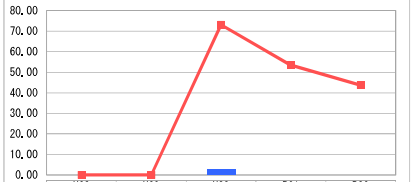
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



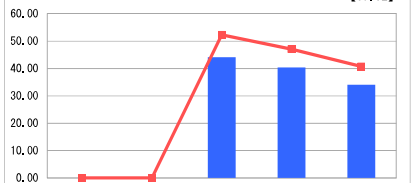
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	99.33	102.30	100.89
平均値	-	-	104.14	106.57	107.21

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



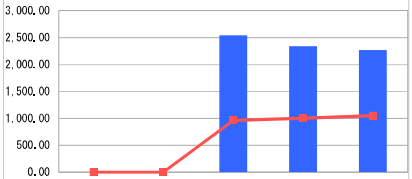
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	2.43	0.00	0.00
平均値	-	-	73.18	53.44	43.71

③流動比率(%)　【67.52】



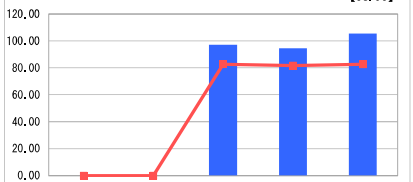
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	44.13	40.42	34.01
平均値	-	-	52.32	47.03	40.67

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



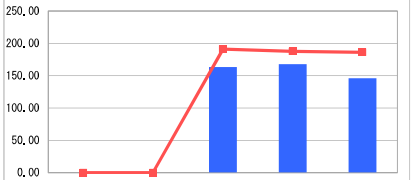
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	2,541.93	2,338.70	2,267.60
平均値	-	-	958.81	1,001.30	1,050.51

⑤経費回収率(%)　【98.96】



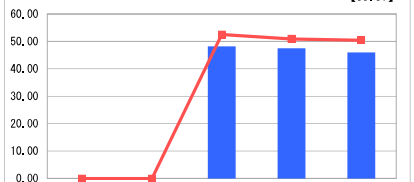
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	97.15	94.70	105.57
平均値	-	-	82.88	81.88	82.65

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



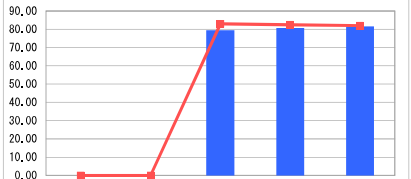
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	163.60	167.87	146.45
平均値	-	-	190.99	187.55	186.30

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	48.23	47.53	46.00
平均値	-	-	52.58	50.94	50.53

⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	79.43	80.84	81.54
平均値	-	-	83.02	82.55	82.08

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	3.22	6.34	8.91
平均値	-	-	15.95	15.85	12.70

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	2.38
平均値	-	-	0.13	0.15	1.65

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道事業は平成30年度から地方公営企業法を適用（財務適用）しています。
①経常収支比率は「100.89%」です。今後もほぼ横ばいとなる見込みであり、今後も100%以上となるよう、経費削減、使用料の回収に努めます。
②累積欠損金比率は「0.00%」です。地方公営企業法を適用した平成30年度決算からの比率であり、累積がないため、類似団体平均を大きく下回っていると考えられます。
③流動比率は「34.01%」です。公共下水道事業は概成に向けて投資を行っている途中であり、企業債の元金償還が多額であるため、平均を下回っていると考えられます。
④企業債残高対事業規模比率は「2,267.60%」です。概成に向け、新規の投資を行っている途中であり、毎年企業債の借入を行っているためです。ただし、企業債の借入額は元金償還額より抑制しているため、今後は少しずつ減少する見込みです。
⑤経費回収率は「105.57%」です。100%以上を維持できるように経費削減、使用料の回収に努めます。
⑥汚水処理原価は「146.45円」です。類似団体平均を下回ってはいるものの、全国平均より上回っています。今後は計画的・効率的な投資と接続率の向上により、更なる改善に努めます。
⑦施設利用率は「46.00%」です。類似団体平均を下回っているため、今後は計画的・効率的な投資と接続率の向上により、更に改善されるよう努めます。
⑧水洗化率は「81.54%」です。類似団体平均を少し下回っているため、水洗化率向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道事業は平成5年から供用を開始しており、経過年数が少ないため、減価償却率は類似団体平均を下回っています。管渠に関しても法定耐用年数を超えるものもなく、軽微な修繕で済んでいます。
処理場等の施設に関しては、長寿命化工事等で計画的に大規模改修を行い、修繕費用の平準化及び低コスト化に努めています。

全体総括

本市の公共下水道事業は概成に向け、投資を行っている途中です。国庫補助金を活用し、効率的・計画的な投資を行い、適切な使用料を確保することで、生活排水処理率の向上と健全な下水道事業経営に努めます。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　洲本市

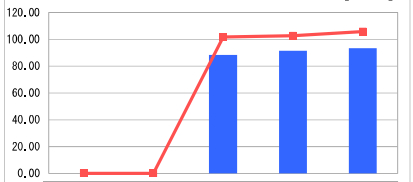
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	44.65	2.99	99.29	2,530

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
42,781	182.38	234.57
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,269	0.68	1,866.18

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

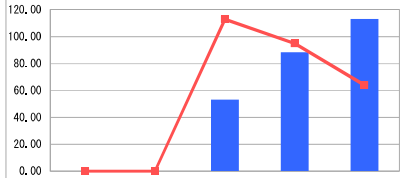
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



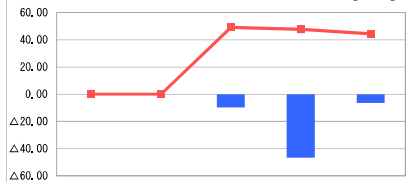
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	88.34	91.59	93.37
平均値	-	-	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



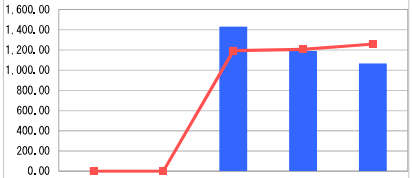
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	53.23	88.28	112.97
平均値	-	-	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



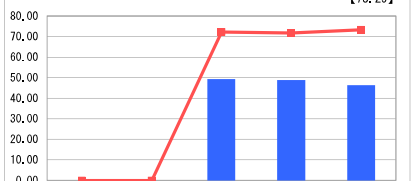
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	△9.53	△46.48	△6.45
平均値	-	-	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



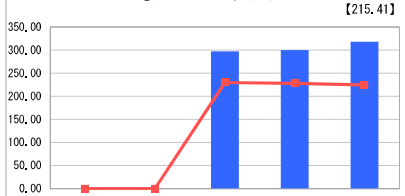
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	1,431.04	1,191.44	1,068.95
平均値	-	-	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



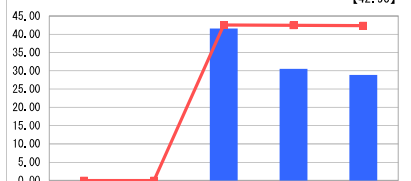
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	49.42	48.91	46.39
平均値	-	-	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



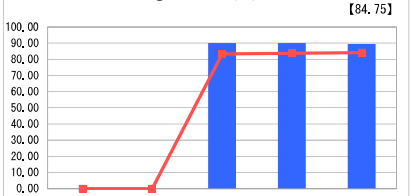
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	297.79	300.51	318.18
平均値	-	-	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	41.58	30.55	28.86
平均値	-	-	42.56	42.47	42.40

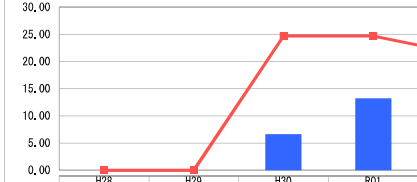
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	90.07	90.08	89.52
平均値	-	-	83.32	83.75	84.19

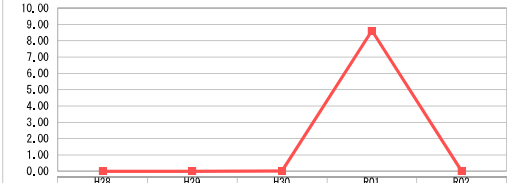
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



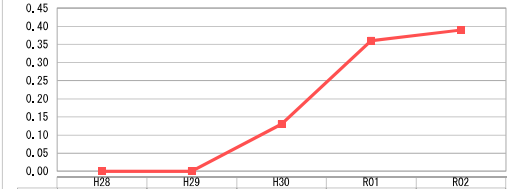
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	6.63	13.21	16.35
平均値	-	-	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.13	0.36	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特環下水道事業は平成30年度から地方公営企業法を適用（財務適用）しています。
①経常収支比率は「93.37%」です。今後も横ばいとなる見込みであり、少しでも改善されるよう、経費削減、使用料の回収に努めます。
②累積欠損金比率は「112.97%」です。類似団体平均を上回っているため、少しでも改善されるよう、経費削減、使用料の回収に努めます。
③流動比率は「△6.45%」です。特環下水道事業単独では資金不足が発生しており、公共下水道事業の資金を投入している状況です。
④企業債残高対事業規模比率は「1,068.95%」です。類似団体平均を下回っていますが、新たな投資計画があることから、今後は微増すると考えています。
⑤経費回収率は「46.39%」です。類似団体平均を下回っているため、経費削減と使用料の回収により、改善を図ります。
⑥汚水処理原価は「318.18円」です。類似団体平均を上回っています。今後は接続率の向上、経費削減を行い改善を図ります。
⑦施設利用率は「28.86%」です。類似団体平均を下回っているため、接続率の向上により、改善されるよう努めます。
⑧水洗化率は「89.52%」です。類似団体平均を上回っていますが、更なる水洗化率向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

本市の特環下水道事業は平成11年から供用を開始しているため、経過年数が少なく、減価償却率は類似団体平均を下回っています。管渠に関しても法定耐用年数を超えるものもなく、軽微な修繕で済んでいます。
処理場の施設に関しては、長寿命化工事等で計画的に大規模改修を行い、修繕費用の平準化及び低コスト化に努めています。

全体総括

本市の特環下水道事業は一般会計からの基準外繰入金と公共下水道事業からの資金投入により、運営を行っている状況です。
特環下水道事業単独での資金確保を目指すため、更なる経費削減と使用料収入の確保を図る必要があります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　芦屋市

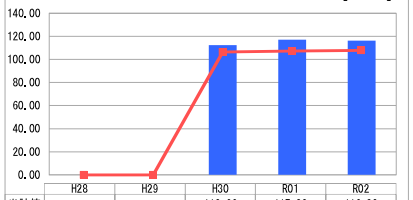
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	70.44	100.00	63.33	1,485

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
95,616	18.47	5,176.83
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
95,277	11.24	8,476.60

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

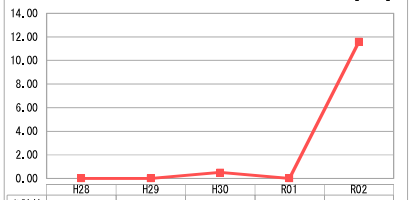
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



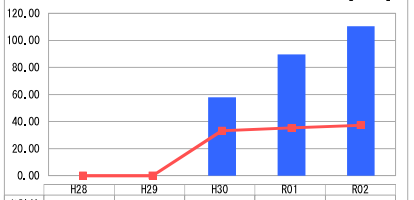
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	112.66	117.32	116.32
平均値	-	-	106.41	107.34	107.87

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



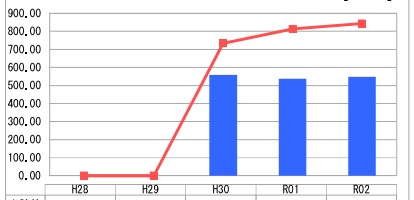
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.50	0.00	11.59

③流動比率(%)　【67.52】



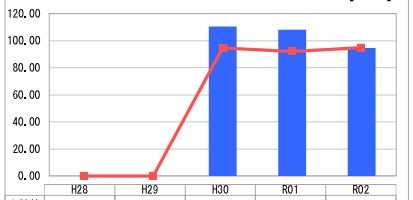
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	57.95	89.66	110.58
平均値	-	-	33.13	35.20	37.20

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



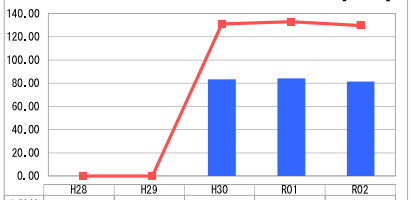
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	559.70	537.34	549.28
平均値	-	-	733.93	813.96	843.72

⑤経費回収率(%)　【98.96】



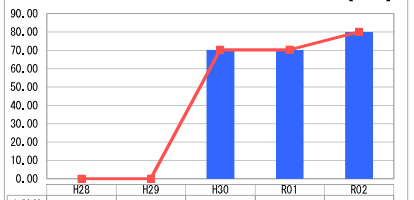
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	110.56	108.21	94.77
平均値	-	-	94.59	92.08	94.81

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



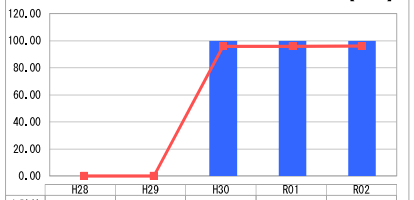
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	83.43	84.31	81.35
平均値	-	-	131.22	132.95	129.90

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	70.33	70.30	80.11
平均値	-	-	70.33	70.30	80.11

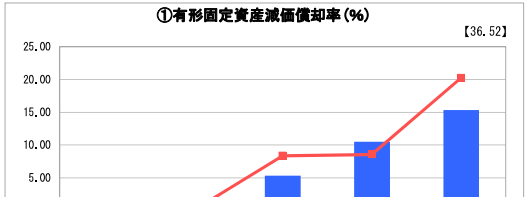
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	100.00	100.00	100.00
平均値	-	-	95.85	95.95	95.96

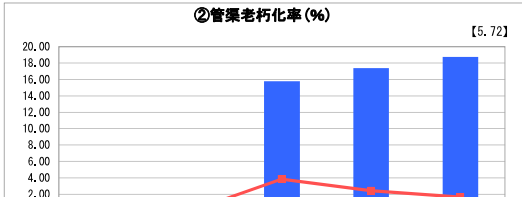
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



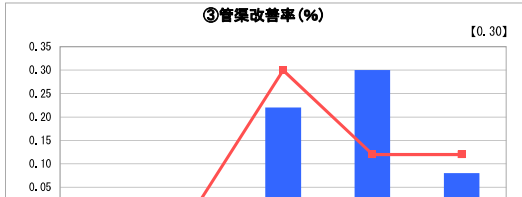
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	5.32	10.51	15.32
平均値	-	-	8.36	8.55	20.23

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	15.78	17.40	18.75
平均値	-	-	3.83	2.41	1.63

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.22	0.30	0.08
平均値	-	-	0.30	0.12	0.12

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況について，①経常収支比率は，平成30年度以降黒字であることを示す100%以上を維持しており，良好であると言える。③流動比率は改善し，令和2年度は良好であるとされる100%を超えた。④企業債残高対事業規模比率は，類似団体と比較して企業債残高は少なくなっており，良好であると言える。⑤経費回収率は，使用料で回収すべき費用を全て賄えているとされる100%を下回ったが，これは新型コロナウイルス感染症独自支援策として下水道使用料の減免を行ったことにより下水道使用料収入が減少したことによるものである。⑥汚水処理原価は，類似団体平均値より安価であり，良好な状況である。⑦施設利用率は，概ね効率良く利用できていると言える。⑧水洗化率は，地方公営企業法の財務適用前から既に100%を達成しており，良好である。

なお，平成30年度から地方公営企業法の財務適用を行ったので，経営比較分析表上では平成29年度以前の比較は表示されていない。

2. 老朽化の状況について

昭和初期から管渠の布設を行っており，②管渠老朽化率は，類似団体平均値より非常に高くなっているため，老朽化は進んでいると言える。また，芦屋下水処理場においても機械設備等が老朽化しているため，下水道施設全体の延命化を図りながら効率的な施設整備を行う必要がある。

全体総括

芦屋市下水道事業は，早くから下水道整備を行っていたため管渠や施設の老朽化が進んでいることが課題として挙げられる。

今後，人口減少等に伴い使用料収入が減少することが見込まれ，一方で老朽化や自然災害に備えるため，改築更新等に必要な費用も増加するものと考えられる。

経営戦略及びストックマネジメント計画を活用して，効率的に改築修繕等を行い，将来にわたり安定した経営に努めていく。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　伊丹市

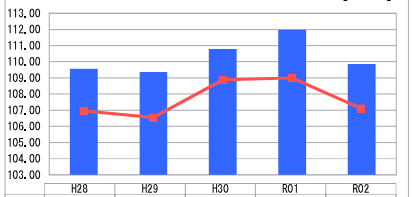
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	53.63	100.00	75.13	1,727

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
203,509	25.00	8,140.36
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
203,160	20.26	10,027.64

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

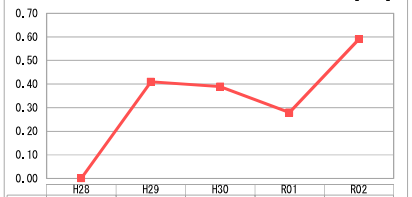
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



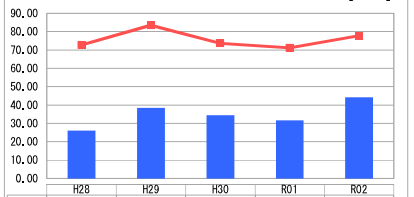
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	109.57	109.37	110.81	111.99	109.87
平均値	106.96	106.55	108.87	109.00	107.09

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



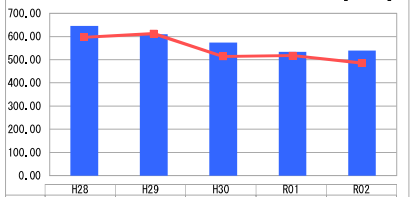
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.41	0.39	0.28	0.59

③流動比率(%)　【67.52】



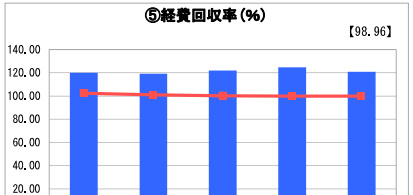
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	26.14	38.54	34.48	31.77	44.35
平均値	72.74	83.46	73.55	71.19	77.72

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



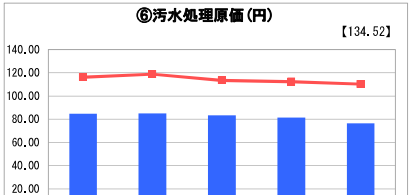
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	645.77	610.81	575.02	534.05	539.70
平均値	596.44	612.60	514.27	517.34	485.60

⑤経費回収率(%)　【98.96】



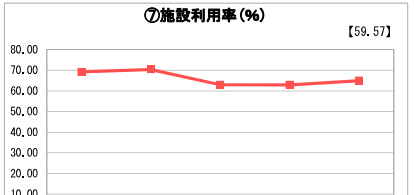
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	120.07	119.42	122.14	124.91	120.94
平均値	102.42	100.97	100.34	99.89	99.95

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



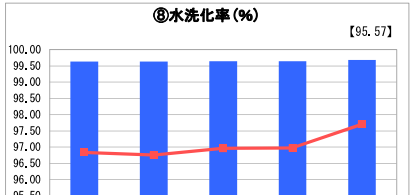
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	84.76	85.20	83.33	81.57	76.59
平均値	116.20	118.78	113.49	112.40	110.21

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	69.23	70.37	62.96	62.97	64.93

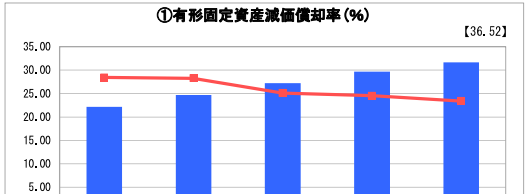
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.64	99.64	99.65	99.65	99.68
平均値	96.84	96.75	96.96	96.97	97.70

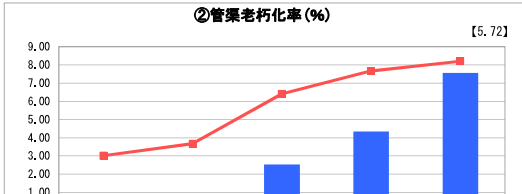
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



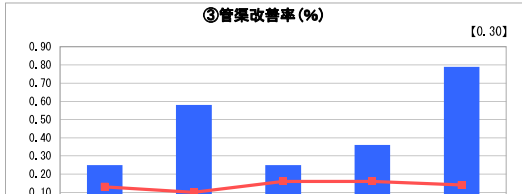
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	22.16	24.68	27.19	29.68	31.64
平均値	28.42	28.24	25.13	24.54	23.38

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.27	0.27	2.54	4.35	7.57
平均値	3.01	3.67	6.40	7.66	8.20

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.25	0.58	0.25	0.36	0.79
平均値	0.13	0.10	0.16	0.16	0.14

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%を上回っており、類似団体平均値も上回っているため、経営状況は健全な水準にあるといえます。
③流動比率は、必要とされる100%を下回っており、類似団体平均値と比較しても低い状況であり、今後も支払能力を高めるために経営改善を図る必要があります。
④企業債残高事業規模比率は、減少傾向にありますが、今後も健全経営の維持による財源確保を図り、計画的な企業債発行と償還を行い、企業債残高を減少させる必要があります。
⑤経費回収率は、平成23年度の使用料改定以降は100%を上回っており、類似団体平均値よりも高い水準にあります。
⑥汚水処理原価は、経営の効率化に向けた取り組みを継続的に実施してきたこともあり、類似団体平均値と比較して低い水準にあります。
⑦全て流域下水道へ接続しているため処理場が0となっています。
⑧水洗化率は、類似団体平均値と比べ高い水準にありますが、100%達成に向けて、水洗化の啓発活動などを継続的に取り組んでいく必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平成28年から令和2年までの5年間で22.16%から31.64%と増加しており、令和2年度については類似団体を上回っています。今後も増加していくことが見込まれています。
②管渠老朽化率は、類似団体と比べ下回っていますが、今後、法定耐用年数を経過した管渠の割合が増加することが見込まれています。
③管渠改善率については、老朽管調査の結果を基に老朽度に応じて更新を行うとともに、実使用年数も考慮した管渠改善率を設定し、計画的に施設更新を行っていく必要があります。

全体総括

当市の人口は、ほぼ横ばい程度で推移していますが、有収水量については、今後、緩やかに減少することが予測されます。
平成21年度の法適化及び平成23年度の使用料改定により、経営の健全性については一定保たれつつありますが、管渠老朽化率は増加傾向にあり、法定耐用年数を超えた管渠が増加してきていることから、今後、多額の更新費用が必要となるなど、厳しい経営環境が続くと予測されます。
これらに対応し、将来にわたって持続可能な下水道事業を実現するため、引き続き経営戦略に基づいた計画的な施設の長寿命化、更新改良に努めていきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　相生市

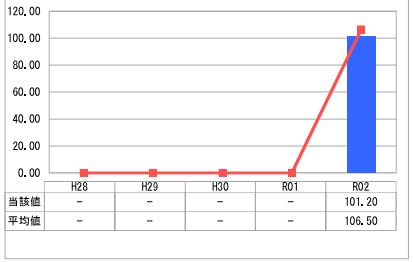
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	44.27	85.11	86.72	2,922

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
28,804	90.40	318.63
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
24,381	6.26	3,894.73

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

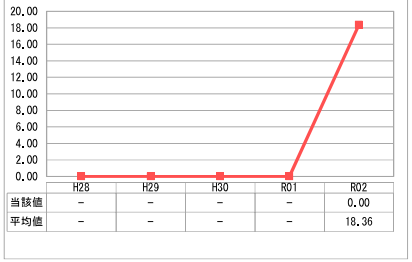
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



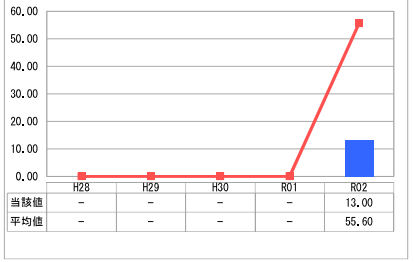
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	101.20
平均値	-	-	-	-	106.50

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



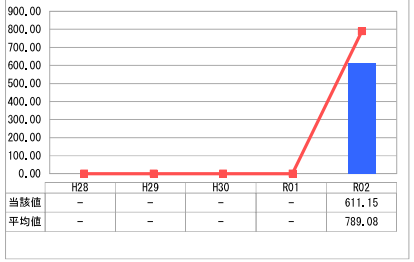
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	18.36

③流動比率(%)　【67.52】



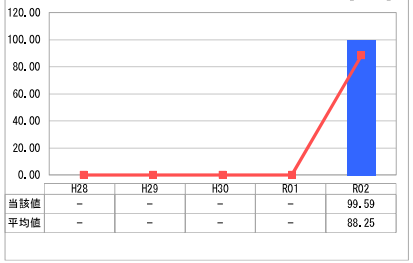
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	13.00
平均値	-	-	-	-	55.60

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



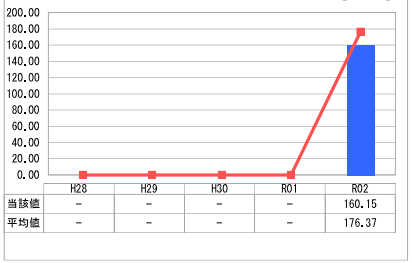
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	611.15
平均値	-	-	-	-	789.08

⑤経費回収率(%)　【98.96】



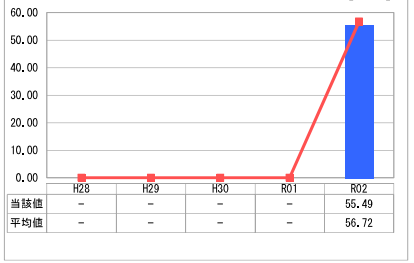
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	99.59
平均値	-	-	-	-	88.25

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



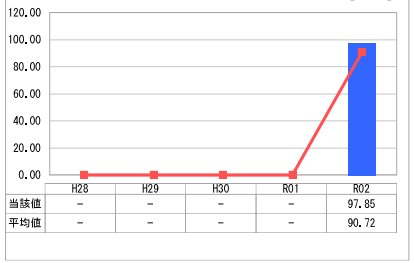
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	160.15
平均値	-	-	-	-	176.37

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	55.49
平均値	-	-	-	-	56.72

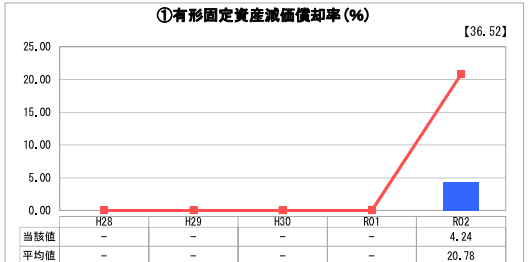
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	97.85
平均値	-	-	-	-	90.72

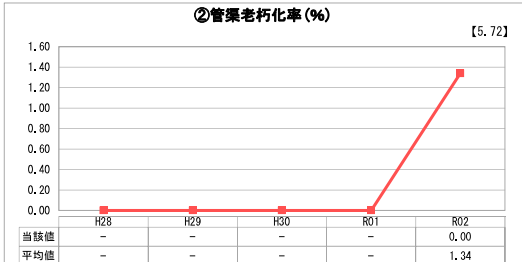
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



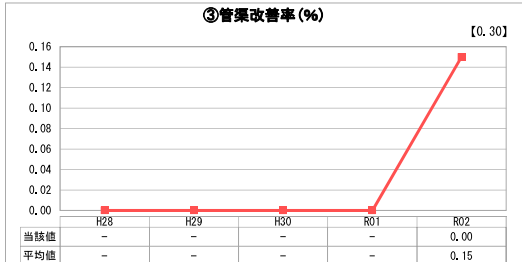
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	4.24
平均値	-	-	-	-	20.78

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	1.34

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.15

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

1. 経営の健全性・効率性について
【経常損益】
　経常収支比率は、100%を上回っている。今後も更なる収支改善を図る。
【支払能力】
　内部留保が少なく流動比率は低い数値となっている。
【債務残高】
　企業債残高対事業規模比率は、施設整備が完了し、償還が進んでいるため数値は減少している。今後は長寿命化対策や統廃合事業を実施していくが、緩やかに減少していくことが予想される。
【料金水準の適切性】
　経費回収率は、類似団体平均を上回っているが、施設の老朽化にともない、今後は長寿命化工事や統廃合を進めるため、定期的に適正な料金水準を検証していくことが必要である。
【費用の効率性】
　汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っているが、今後は施設老朽化により修繕等の経費が増加し、人口減による有収水量の減少も予想されるため、処理原価は、増加していくことが予想される。
【施設の効率性】
　施設利用率は、類似団体平均値を下回っているが、人口増加による効率性の改善は見込めないため、施設の統廃合等を進めて効率的な施設運営に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
【管渠の経年化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
　平成元年から随時供用開始された事業であるが、耐用年数を経過した管渠はない。
　現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めているが、将来の施設更新について、計画的に実施していく。

全体総括

本事業は、平成元年から供用開始し、水洗化率は97%となっている。
　施設建設時の起債借入に伴う償還金が多額となっており、収支を圧迫していることに加え、今後、人口減少による使用料収入の減少や施設更新に伴う支出の増といった要因より、経営状況は徐々に厳しくなることが予想される。
　令和2年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　相生市

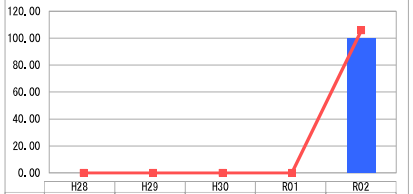
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	60.08	1.81	100.00	2,922

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
28,804	90.40	318.63
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
519	0.48	1,081.25

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

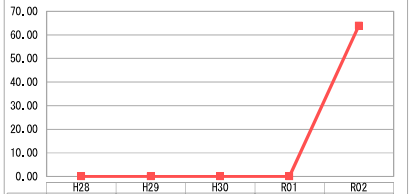
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



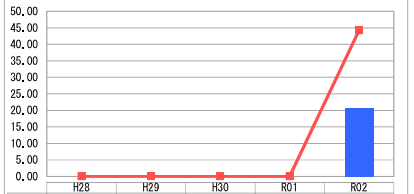
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	100.00
平均値	-	-	-	-	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



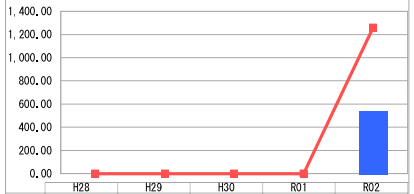
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



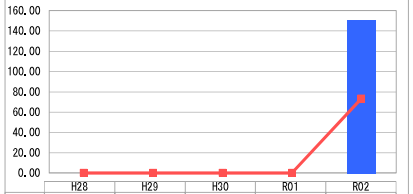
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	20.55
平均値	-	-	-	-	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



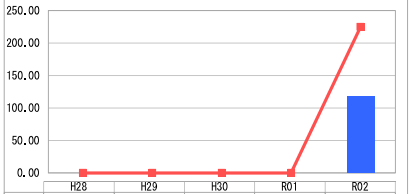
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	542.97
平均値	-	-	-	-	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



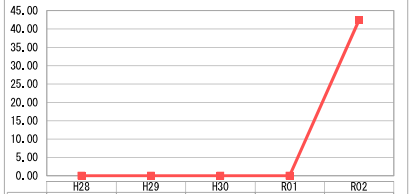
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	151.25
平均値	-	-	-	-	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



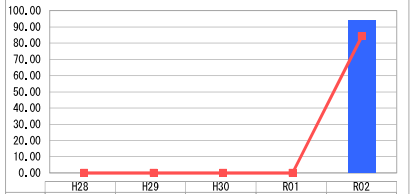
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	118.00
平均値	-	-	-	-	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	42.40

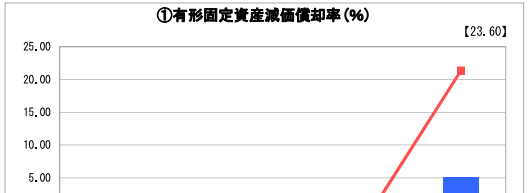
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	93.83
平均値	-	-	-	-	84.19

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



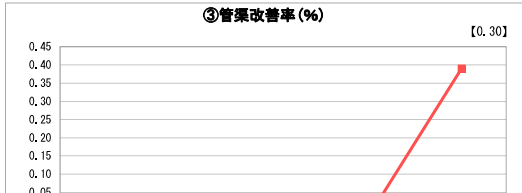
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	5.01
平均値	-	-	-	-	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.39

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

1. 経営の健全性・効率性について
【経常損益】
　経常収支比率は、100%で類似団体平均値と比較すると若干低い数値となっているため、更なる収支改善を図る。
【支払能力】
　内部留保が少なく流動比率は低い数値となっている。
【債務残高】
　企業債残高対事業規模比率は、施設整備が完了し、償還が進んでいるため数値は減少している。
【料金水準の適切性】
　経費回収率は、類似団体平均値を上回っている。今後は、人口減少による使用料収入の低下や施設の老朽化に伴う長寿命化工事や統廃合を進めるため、定期的に適正な料金水準を検証していくことが必要である。
【費用の効率性】
　汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っている。処理施設を持たず公共下水道事業の施設を利用しているため効率性が高く、低い数値となっている。今後は施設の老朽化に伴う修繕費や人口減少による有収水量の減少により汚水処理原価は、増加していくことが予想される。
【施設の効率性】
　全て公共下水道へ接続しているため、施設利用率は0になっている。水洗化率は、類似団体平均値を上回っているが、100%に近づけるように、啓発活動を続ける必要がある。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
【管渠の経年化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
　平成5年から随時供用開始された事業であり、耐用年数を経過した管渠はない。
　現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

　今後、人口減少による使用料収入の減少や施設更新に伴う支出の増といった要因より、経営状況は徐々に厳しくなることが予想される。
　令和2年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	32.79	12.14	90.49	2,922

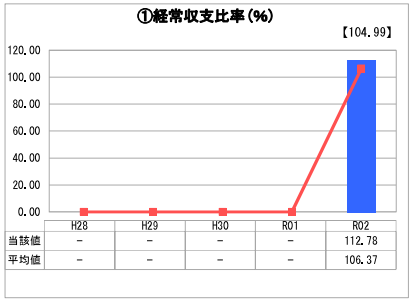
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
28,804	90.40	318.63
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
3,479	1.37	2,539.42

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

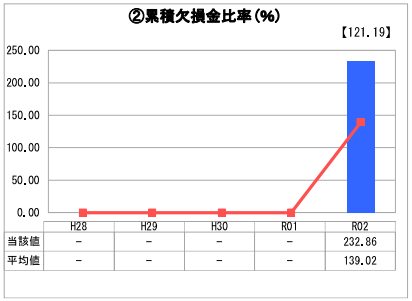
【104.99】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	112.78
平均値	-	-	-	-	106.37

②累積欠損金比率(%)

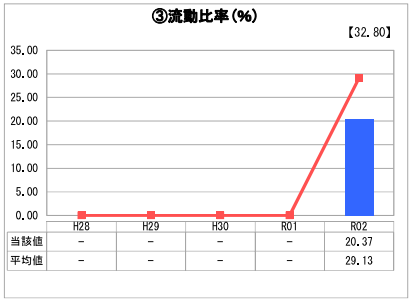
【121.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	232.86
平均値	-	-	-	-	139.02

③流動比率(%)

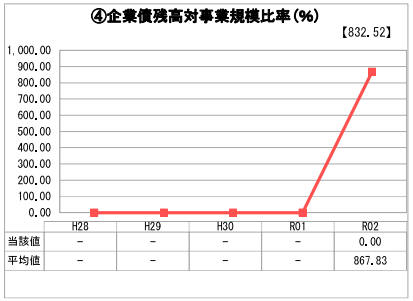
【32.80】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	20.37
平均値	-	-	-	-	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)

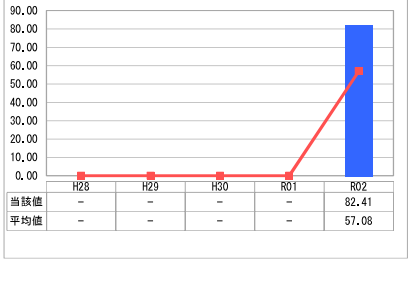
【832.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	867.83

⑤経費回収率(%)

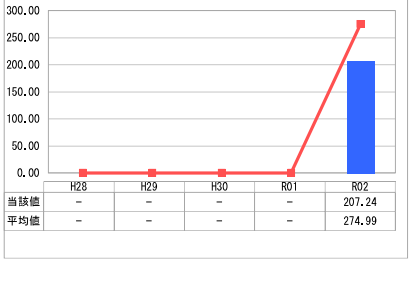
【60.94】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	82.41
平均値	-	-	-	-	57.08

⑥汚水処理原価(円)

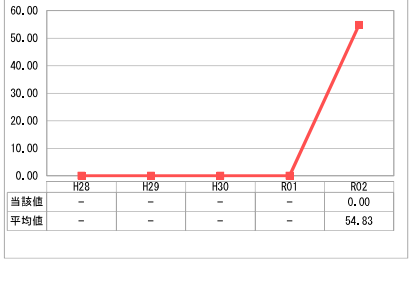
【253.04】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	207.24
平均値	-	-	-	-	274.99

⑦施設利用率(%)

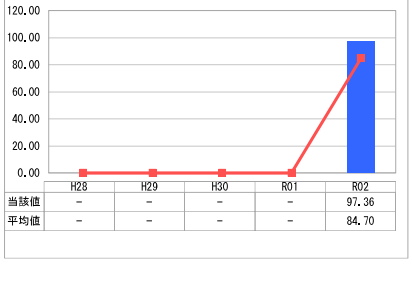
【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	54.83

⑧水洗化率(%)

【86.60】

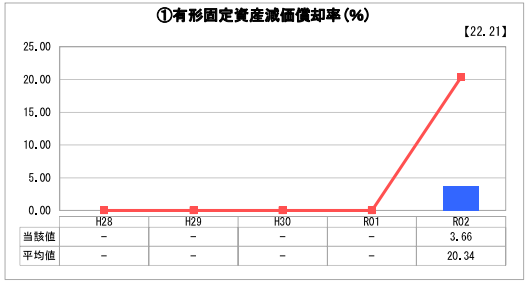


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	97.36
平均値	-	-	-	-	84.70

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

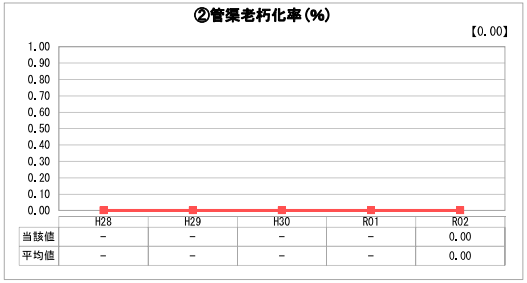
【22.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	3.66
平均値	-	-	-	-	20.34

②管渠老朽化率(%)

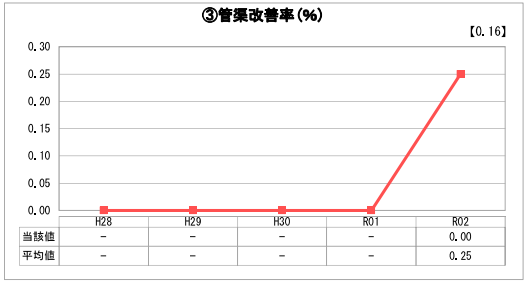
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)

【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は、100%を上回っており、今後も100%近くで推移していくことが予想される。

【支払能力】
内部留保が少なく流動比率は低い数値となっている。

【料金水準の適切性】
経費回収率は、類似団体平均を上回っているが、施設の老朽化に伴う機能強化工事や施設の統廃合を進めるため、定期的に適正な料金水準を検証していくことが必要である。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っているが、今後は施設老朽化により修繕等の経費が増加し、人口減による有収水量の減少が予想されるため、処理原価は、増加していくことが予想される。

【施設の効率性】
水洗化率は、類似団体平均値を上回っているが、100%に近づけるように、啓発活動を続ける必要がある。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
【管渠の経年化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成9年から随時供用開始された事業であり、供用開始後20年が経過している。耐用年数を経過した管渠はない。
現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成9年から供用開始し、水洗化率は97%となっている。
今後、人口減少による使用料収入の減少や施設更新に伴う支出の増といった要因より、経営状況は徐々に厳しくなることが予想される。
令和2年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	19.38	0.13	100.00	2,922

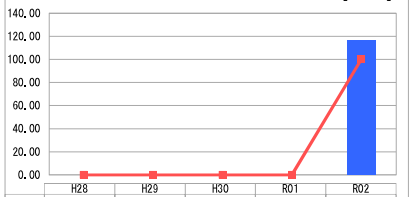
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
28,804	90.40	318.63
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
36	0.01	3,600.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

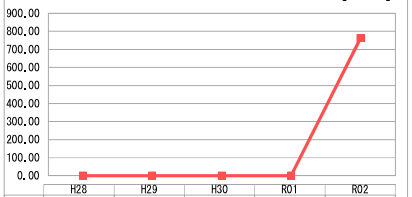
【100.50】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	116.42
平均値	-	-	-	-	100.42

②累積欠損金比率(%)

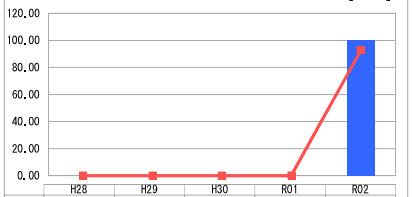
【738.47】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	762.05

③流動比率(%)

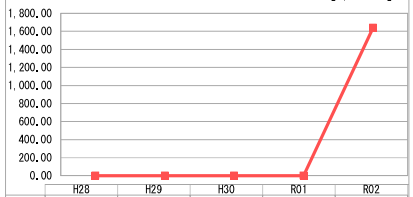
【93.81】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	100.09
平均値	-	-	-	-	92.61

④企業債残高対事業規模比率(%)

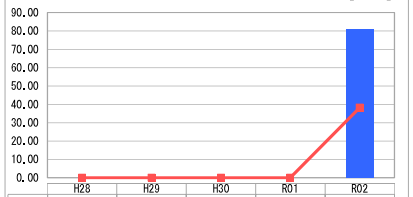
【1,650.58】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	1,640.16

⑤経費回収率(%)

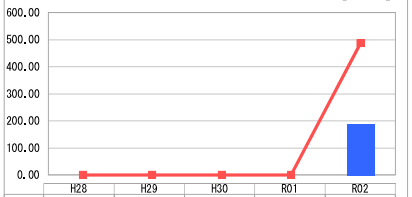
【38.66】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	80.73
平均値	-	-	-	-	38.27

⑥汚水処理原価(円)

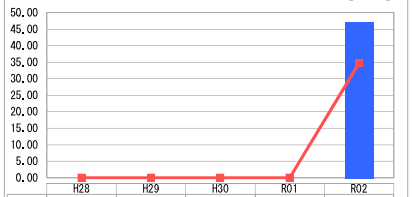
【481.20】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	189.74
平均値	-	-	-	-	486.77

⑦施設利用率(%)

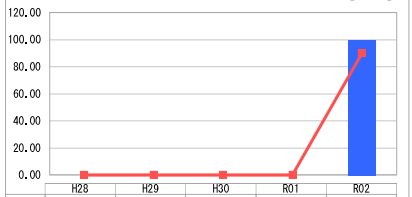
【34.97】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	47.22
平均値	-	-	-	-	34.70

⑧水洗化率(%)

【89.89】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	100.00
平均値	-	-	-	-	90.04

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

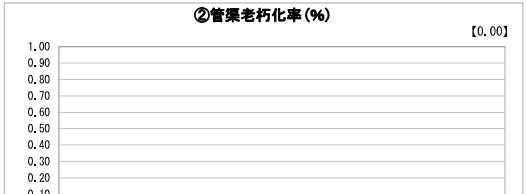
【29.09】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	7.41
平均値	-	-	-	-	29.28

②管渠老朽化率(%)

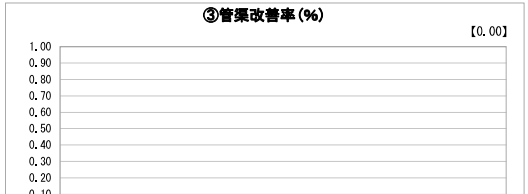
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)

【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は、100%を上回っているが、更なる収支改善を図る。

【料金水準の適切性】
経費回収率は、類似団体平均値を上回っているが、今後は、人口減少による使用料収入の低下、施設の老朽化に伴う長寿命化工事や統廃合を進めるため、定期的に適正な料金水準を検証していくことが必要である。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っているが、今後は施設老朽化による修繕等の経費が増加し、人口減により汚水処理原価は、増加していくことが予想される。

【施設の効率性】
水洗化率は、100%となっており、目標を達成している。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
【管渠の経年化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成12年に供用開始された事業であり、耐用年数を経過した管渠はない。
現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

今後、人口減少による使用料収入の減少や施設更新に伴う支出の増といった要因により、経営状況は徐々に厳しくなることが予想される。
令和2年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	69.83	0.15	100.00	2,922

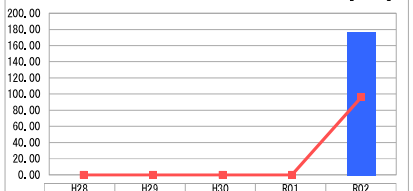
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
28,804	90.40	318.63
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
42	0.01	4,200.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

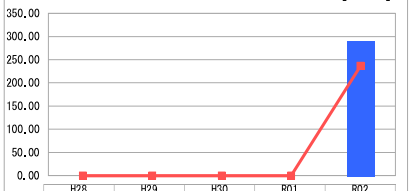
【97.34】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	176.95
平均値	-	-	-	-	96.14

②累積欠損金比率(%)

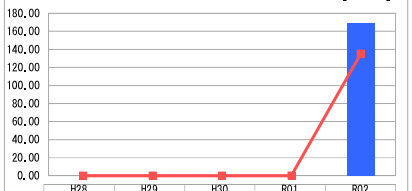
【214.44】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	291.04
平均値	-	-	-	-	237.00

③流動比率(%)

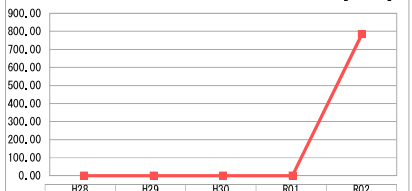
【140.89】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	168.79
平均値	-	-	-	-	135.35

④企業債残高対事業規模比率(%)

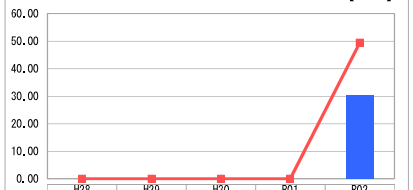
【780.89】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	782.91

⑤経費回収率(%)

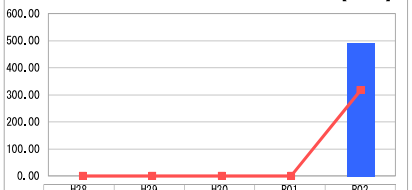
【48.58】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	30.25
平均値	-	-	-	-	49.38

⑥汚水処理原価(円)

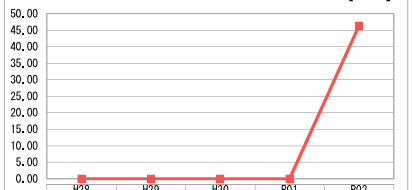
【328.08】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	492.16
平均値	-	-	-	-	316.97

⑦施設利用率(%)

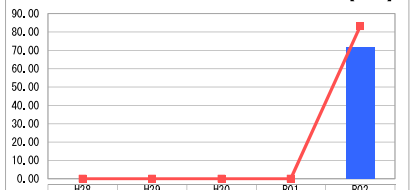
【46.74】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	46.36

⑧水洗化率(%)

【81.12】

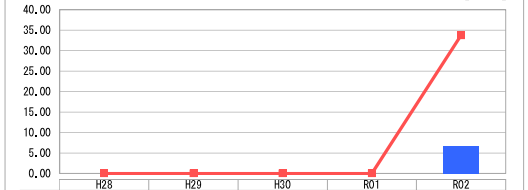


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	71.43
平均値	-	-	-	-	83.08

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

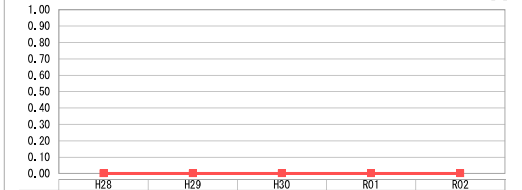
【33.20】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	6.56
平均値	-	-	-	-	33.75

②管渠老朽化率(%)

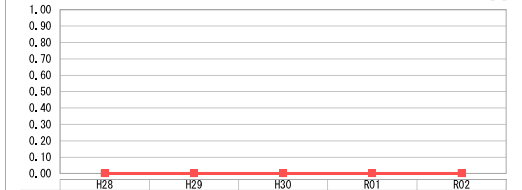
【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)

【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

1. 経営の健全性・効率性について
【経常損益】
　経常収支比率は100%を上回っているが、更なる収支改善を図る。
【料金水準の適切性】
　経費回収率は、類似団体平均値を下回っているので、維持管理費等の経費の適正化を定期的に検証していく必要がある。
【費用の効率性】
　汚水処理原価は、類似団体平均値を上回っているため、維持管理費等の経費の適正化を定期的に検証していく必要がある。
【施設の効率性】
　水洗化率は類似団体平均値を下回っており、今後も水洗化への協力について啓発していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
　平成16年に供用開始された事業であり、比較的老朽化は進行していない。
　現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

　当該事業は人口密度の低い地域で実施しているため、維持管理コストが非常に高くなっている。
　令和2年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　豊岡市

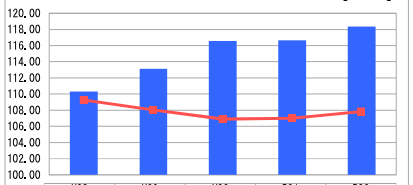
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	46.88	62.36	77.07	3,410

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
49,542	17.19	2,882.02

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

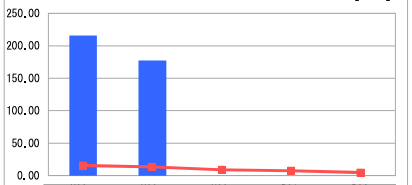
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



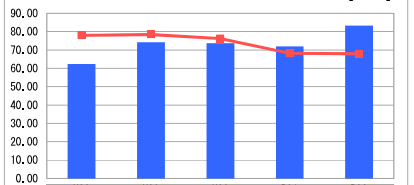
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	110.32	113.14	116.61	116.67	118.37
平均値	109.27	108.03	106.90	106.99	107.85

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



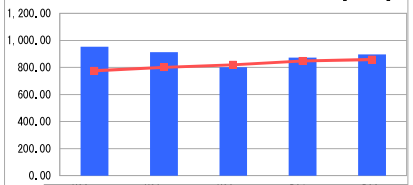
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	216.05	177.67	0.00	0.00	0.00
平均値	15.65	13.55	9.06	7.42	4.72

③流動比率(%)　【67.52】



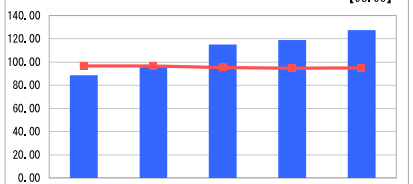
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	62.41	74.26	73.84	72.11	83.37
平均値	77.94	78.45	76.31	68.18	67.93

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



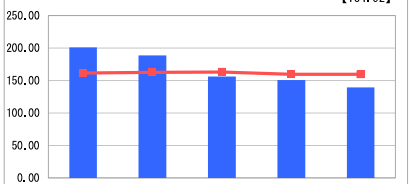
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	954.27	915.10	803.36	874.34	898.20
平均値	774.99	799.41	820.36	847.44	857.88

⑤経費回収率(%)　【98.96】



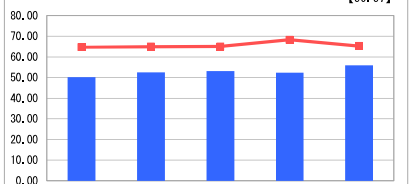
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	88.58	95.70	115.21	118.97	127.71
平均値	96.57	96.54	95.40	94.69	94.97

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



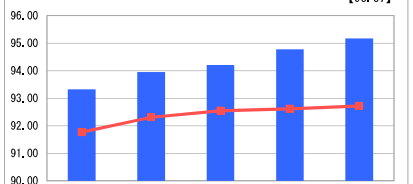
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	201.07	188.83	156.45	151.09	139.53
平均値	161.54	162.81	163.20	159.78	159.49

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.24	52.53	53.18	52.38	55.96
平均値	64.67	64.96	65.04	68.31	65.28

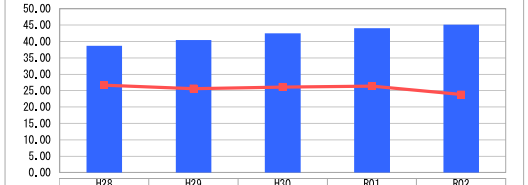
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	93.33	93.95	94.21	94.78	95.18
平均値	91.76	92.30	92.55	92.62	92.72

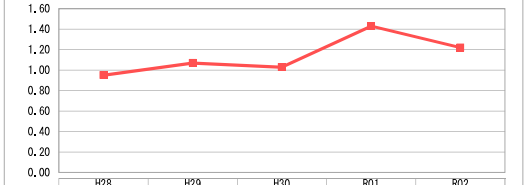
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



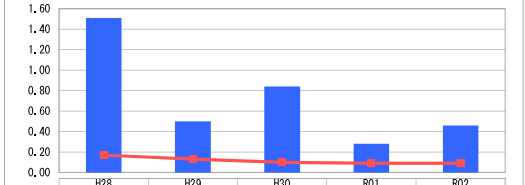
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	38.70	40.50	42.46	44.08	45.12
平均値	26.63	25.61	26.13	26.36	23.79

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.95	1.07	1.03	1.43	1.22

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1.51	0.50	0.84	0.28	0.46
平均値	0.17	0.13	0.10	0.09	0.09

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%以上を維持し、「累積欠損金比率」もないが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③１年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

⑤下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」は類似団体と比較して高い指標であるのは、施設の統廃合が着実に進み、統合する側として使用料収入が伸びているためである。

⑥有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、施設の統廃合の効果により有収水量が増えたことにより、少しずつ低い指標になっている。類似団体と比較して低い指標であり良好な経営状態である。

⑦施設の利用状況や適正規模を示す「施設利用率」は、類似団体と比較して低い状態である。今後も人口減少、節水機器の普及による汚水排出量の減少に伴い減少傾向にある。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値と比較して良好である。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が昭和57年4月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」は0%となっている。

また、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は類似団体の平均値より上回っており、計画的に投資を行っている。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の平準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は予断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　豊岡市

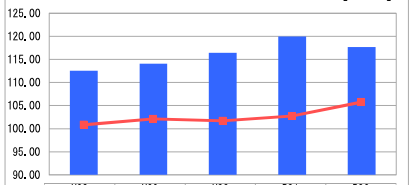
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	51.30	25.63	94.28	3,410

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
20,362	11.10	1,834.41

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

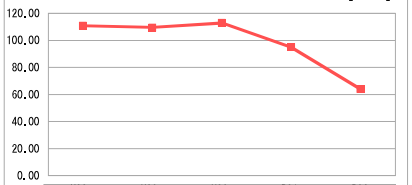
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



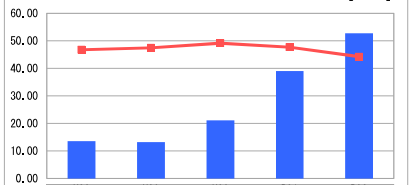
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	112.56	114.13	116.50	119.99	117.71
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



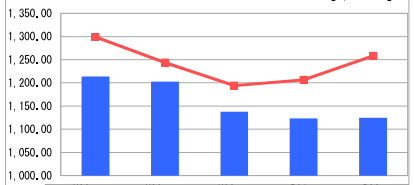
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



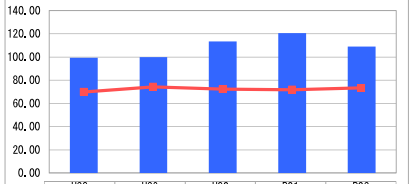
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	13.56	13.27	21.18	39.13	52.79
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



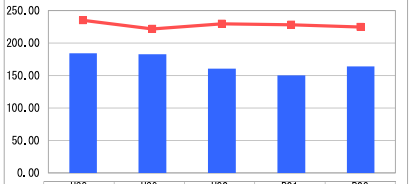
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,213.85	1,203.25	1,138.03	1,123.55	1,125.13
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



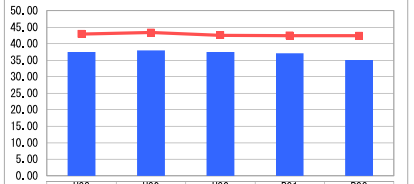
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.50	100.10	113.47	120.57	109.03
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



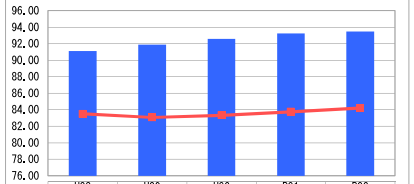
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	184.28	182.95	160.56	150.60	164.32
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	37.48	38.02	37.52	37.15	35.07
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

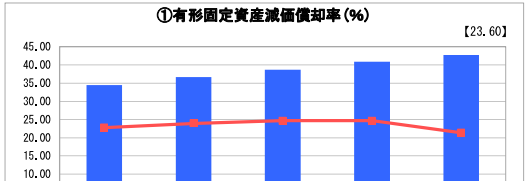
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	91.11	91.90	92.57	93.24	93.48
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

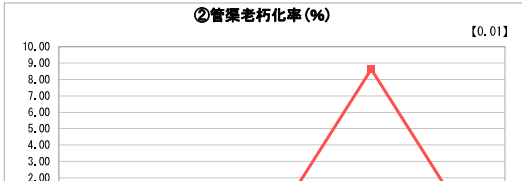
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



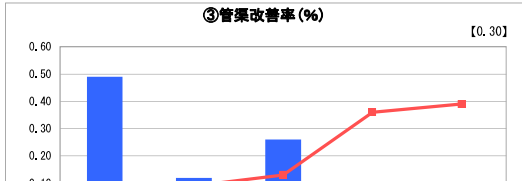
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	34.44	36.65	38.71	40.88	42.70
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.49	0.12	0.26	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%以上を維持し、「累積欠損金比率」もないが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③１年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。令和２年度は現金預金や未収金等の流動資産が増えたため、高い指標となった。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

⑤下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して高いのは、施設の統廃合が着実に進み、統合する側として使用料収入が伸びているためである。

⑥有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、施設の統廃合の効果により横ばいになっている。類似団体と比較して低い指標であり良好な経営状態である。

⑦施設の利用状況や適正規模を示す「施設利用率」は、類似団体と比較して低い状態である。今後も人口減少、節水機器の普及による汚水排出量の減少に伴い減少傾向にある。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値と比較して良好である。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が平成4年3月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は0%となっている。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の平準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は予断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　豊岡市

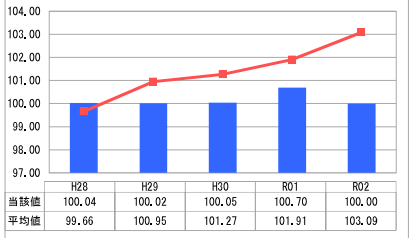
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	48.16	8.45	100.00	3,410

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
6,712	1.90	3,532.63

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



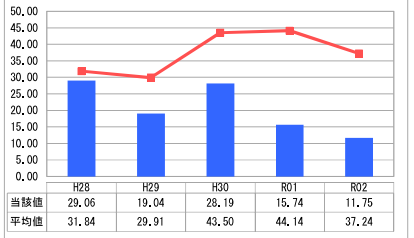
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.04	100.02	100.05	100.70	100.00
平均値	99.66	100.95	101.27	101.91	103.09

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



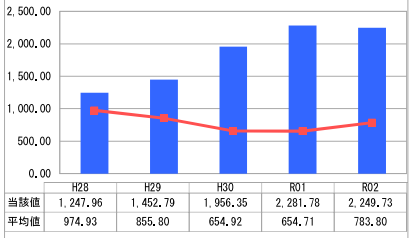
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	225.39	224.04	137.09	127.98	101.24

③流動比率(%)　【32.80】



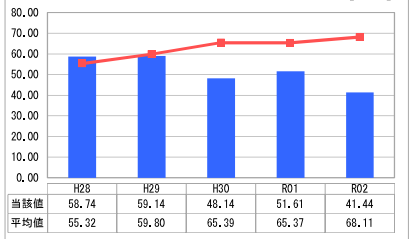
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	29.06	19.04	28.19	15.74	11.75
平均値	31.84	29.91	43.50	44.14	37.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



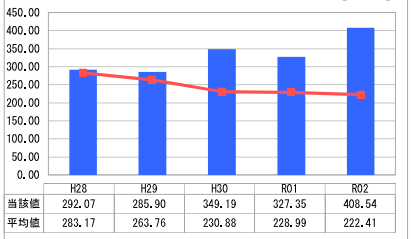
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,247.96	1,452.79	1,956.35	2,281.78	2,249.73
平均値	974.93	855.80	654.92	654.71	783.80

⑤経費回収率(%)　【60.94】



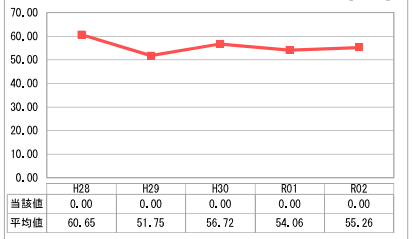
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	58.74	59.14	48.14	51.61	41.44
平均値	55.32	59.80	65.39	65.37	68.11

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



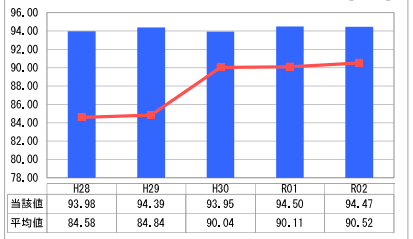
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	292.07	285.90	349.19	327.35	408.54
平均値	283.17	263.76	230.88	228.99	222.41

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	60.65	51.75	56.72	54.06	55.26

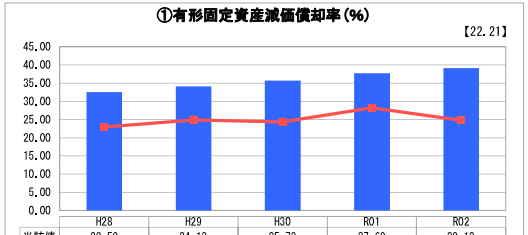
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	93.98	94.39	93.95	94.50	94.47
平均値	84.58	84.84	90.04	90.11	90.52

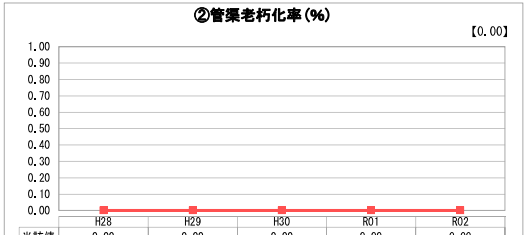
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



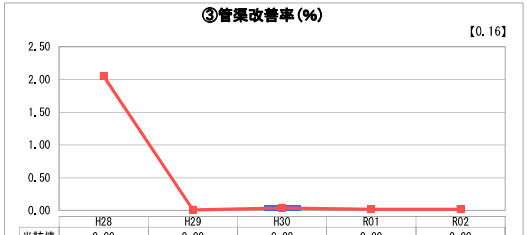
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	32.52	34.13	35.73	37.69	39.13
平均値	22.90	24.87	24.32	28.19	24.80

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.04	0.02	0.02

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、概ね良好で100%を維持している。

②営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」も良好であるが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③１年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。令和２年度は未収金が減少したため、低い指標となった。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

令和元年度に続き、令和２年度は施設の統廃合の影響により、使用料収入が減少したため高い指標となった。

⑤処理区域が広い本市の場合、管渠延長も長いために資本費負担が大きく、下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低くなっている。

⑥同様の理由により、有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、類似団体と比較して高い指標で推移する傾向である。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値より高い指標となっている。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が昭和63年11月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」はともに0%となっている。

現在、施設の統廃合事業を進めており、処理場をポンプ場へと改築している。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の平準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は予断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	63.98	0.35	82.53	3,410

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
279	0.13	2,146.15

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

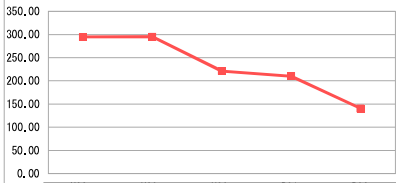
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【99.28】



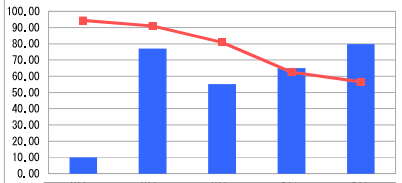
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.00	100.02	100.11	99.85	100.00
平均値	98.49	99.09	101.36	99.33	101.18

②累積欠損金比率(%)　【86.39】



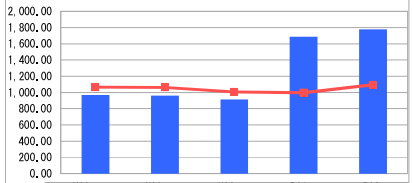
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	294.57	295.21	221.05	210.00	140.63

③流動比率(%)　【58.47】



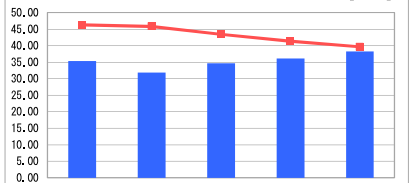
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	10.09	77.12	55.33	65.20	79.92
平均値	94.41	90.89	80.95	62.55	56.53

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,042.34】



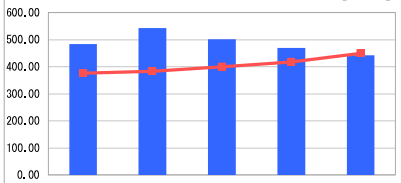
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	972.46	963.56	917.80	1,687.85	1,778.07
平均値	1,063.93	1,060.86	1,006.65	998.42	1,095.52

⑤経費回収率(%)　【42.60】



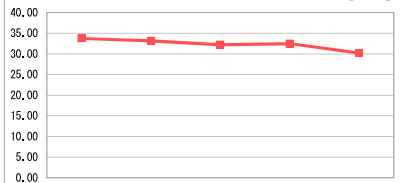
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	35.34	31.92	34.64	36.17	38.27
平均値	46.26	45.81	43.43	41.41	39.64

⑥汚水処理原価(円)　【410.22】



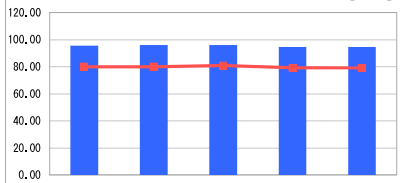
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	483.53	543.46	502.32	469.67	442.98
平均値	376.40	383.92	400.44	417.56	449.72

⑦施設利用率(%)　【32.98】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	33.73	33.21	32.23	32.48	30.19

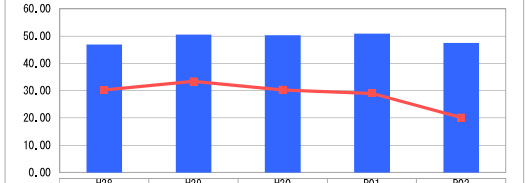
⑧水洗化率(%)　【80.45】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.58	96.05	96.22	94.68	94.62
平均値	79.99	79.98	80.80	79.20	79.09

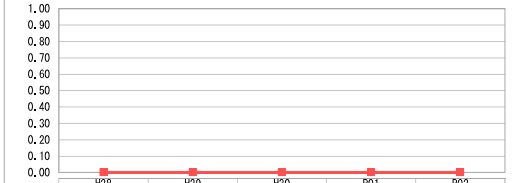
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.36】



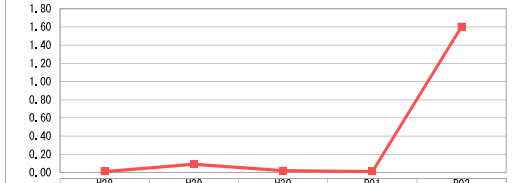
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	46.88	50.58	50.32	50.86	47.53
平均値	30.22	33.38	30.26	28.97	20.14

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【1.09】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.01	0.09	0.02	0.01	1.60

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%を維持している。

②営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」も良好であるが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③１年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。令和２年度は国庫補助金を一部、翌年度に収入したため未収金が増え、高い指標となった。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

令和２年度は使用料収入が減少したため高い指標となった。

⑤下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低いのは、収益が一般会計からの繰入金に大きく依存しており、使用料収入が少ないためである。

⑥有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」は汚水処理費の減少により類似団体と比較して低い指標で推移する傾向である。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値より高い指標となっている。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が平成9年12月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」はともに0%となっている。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の平準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は予断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　豊岡市

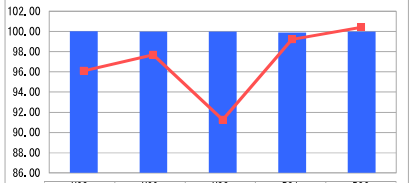
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	38.37	0.16	100.00	3,410

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
127	0.11	1,154.55

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【100.50】



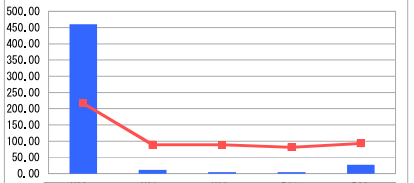
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.04	100.00	100.00	99.91	100.00
平均値	96.10	97.69	91.26	99.20	100.42

②累積欠損金比率(%)　【738.47】



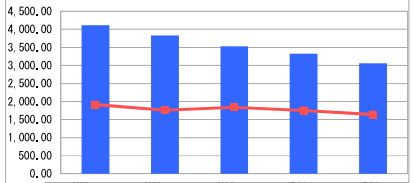
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	929.29	1,037.73	1,597.09	1,500.46	762.05

③流動比率(%)　【93.81】



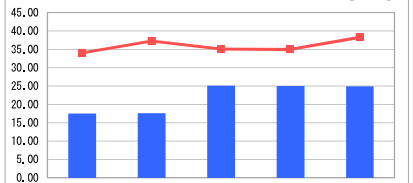
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	460.29	11.60	4.78	5.14	27.44
平均値	216.89	89.03	88.56	81.26	92.61

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,650.58】



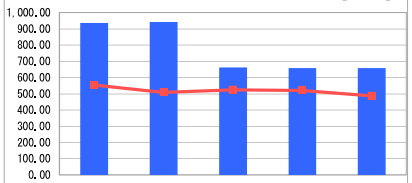
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	4,122.22	3,831.20	3,538.00	3,330.21	3,064.43
平均値	1,914.94	1,759.36	1,837.88	1,748.51	1,640.16

⑤経費回収率(%)　【38.66】



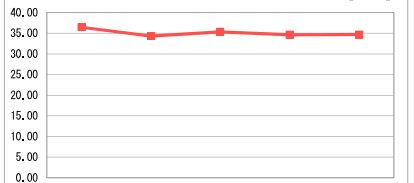
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	17.55	17.60	25.14	24.98	24.90
平均値	34.02	37.20	35.03	34.99	38.27

⑥汚水処理原価(円)　【481.20】



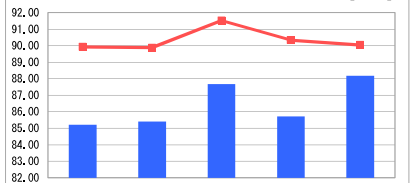
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	936.56	943.40	663.73	659.88	659.40
平均値	553.77	508.64	525.22	520.92	486.77

⑦施設利用率(%)　【34.97】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	36.44	34.29	35.34	34.68	34.70

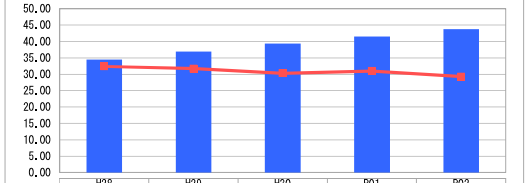
⑧水洗化率(%)　【89.89】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	85.21	85.40	87.68	85.71	88.19
平均値	89.93	89.88	91.52	90.33	90.04

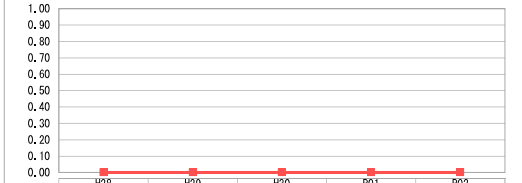
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【29.09】



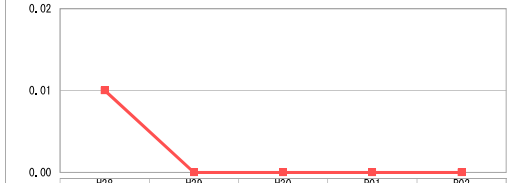
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	34.48	36.98	39.36	41.55	43.74
平均値	32.36	31.73	30.28	31.00	29.28

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%を維持している。

②営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」も良好であるが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③１年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

しかしながら、着実な企業債償還により少しずつ低い指標となっている。

⑤処理区域が広い本市の場合、管渠延長も長いために資本費負担が大きく、下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低くなっている。

⑥同様の理由により、有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、類似団体と比較して高い指標で推移する傾向である。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値より低い指標となっている。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が平成9年2月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」はともに0%となっている。

将来、下水道事業全体から見て、小規模集合排水処理施設整備事業の新たな投資は難しいことから、施設管理の最適化や投資の平準化をしていかなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は予断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　豊岡市

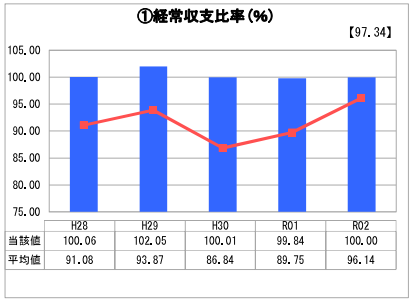
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	16.38	0.24	100.00	3,410

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
193	0.18	1,072.22

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

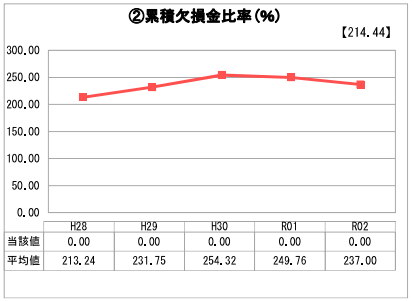
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【97.34】



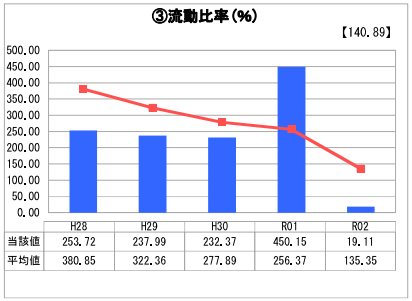
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.06	102.05	100.01	99.84	100.00
平均値	91.08	93.87	86.84	89.75	96.14

②累積欠損金比率(%)　【214.44】



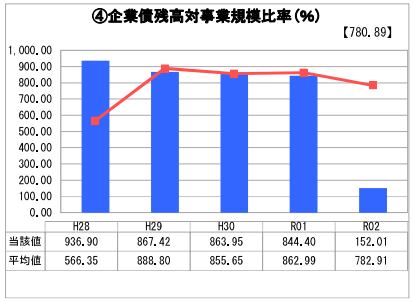
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	213.24	231.75	254.32	249.76	237.00

③流動比率(%)　【140.89】



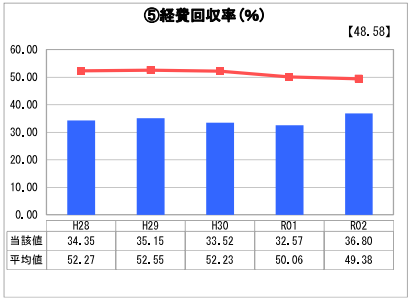
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	253.72	237.99	232.37	450.15	19.11
平均値	380.85	322.36	277.89	256.37	135.35

④企業債残高対事業規模比率(%)　【780.89】



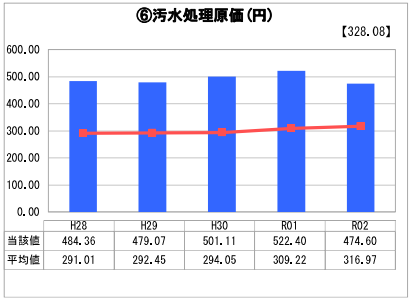
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	936.90	867.42	863.95	844.40	152.01
平均値	566.35	888.80	855.65	862.99	782.91

⑤経費回収率(%)　【48.58】



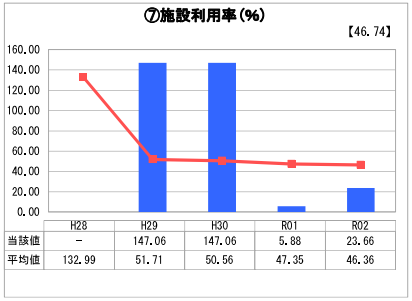
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	34.35	35.15	33.52	32.57	36.80
平均値	52.27	52.55	52.23	50.06	49.38

⑥汚水処理原価(円)　【328.08】



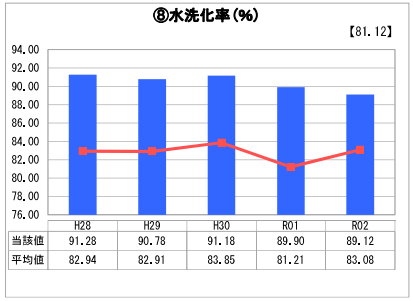
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	484.36	479.07	501.11	522.40	474.60
平均値	291.01	292.45	294.05	309.22	316.97

⑦施設利用率(%)　【46.74】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	147.06	147.06	5.88	23.66
平均値	132.99	51.71	50.56	47.35	46.36

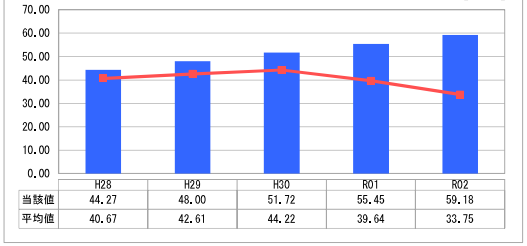
⑧水洗化率(%)　【81.12】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	91.28	90.78	91.18	89.90	89.12
平均値	82.94	82.91	83.85	81.21	83.08

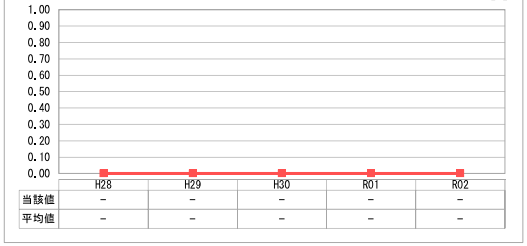
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【33.20】



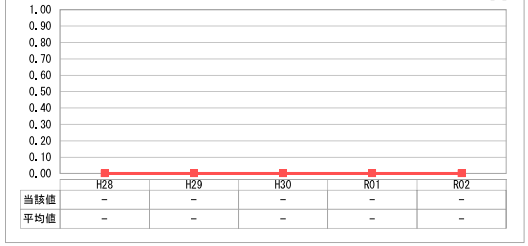
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	44.27	48.00	51.72	55.45	59.18
平均値	40.67	42.61	44.22	39.64	33.75

②管渠老朽化率(%)　【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)　【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%を維持している。

②営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」も良好であるが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③１年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、令和元年度と比較して、流動資産（現金預金）が大きく減少したため、低い指標となっている。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、令和元年度と比較して、企業債償還による残高の減少や営業収益が増えた影響により、低い指標となった。

⑤下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低いのは、収益が一般会計からの繰入金に大きく依存しており、使用料収入が少ないためである。

⑥有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、有収水量が減少していることから類似団体と比較して高い指標で推移する傾向である。令和２年度は前年度より有収水量が増えたため、少し低い指標になった。

⑦施設の利用状況や適正規模を示す「施設利用率」は前年度と比較して、処理水量が多くなったために高い指標になったが、類似団体と比較では低い指標である。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値と比較して良好である。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

将来、下水道事業全体から見て、個別排水処理施設整備事業の新たな投資は難しいことから、施設管理の最適化や投資の平準化をしていかなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は予断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　加古川市

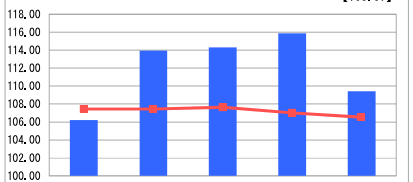
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	53.34	88.55	86.09	2,530

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
263,134	138.48	1,900.16
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
232,317	37.72	6,158.99

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

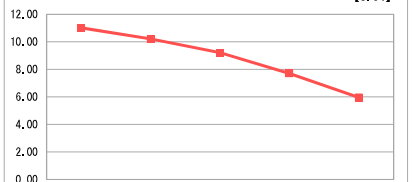
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



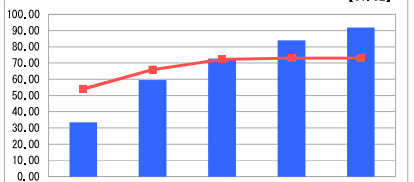
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	106.24	113.97	114.33	115.91	109.43
平均値	107.45	107.43	107.64	107.03	106.55

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



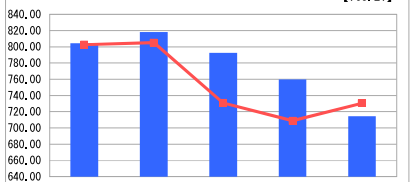
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	11.01	10.20	9.20	7.69	5.95

③流動比率(%)　【67.52】



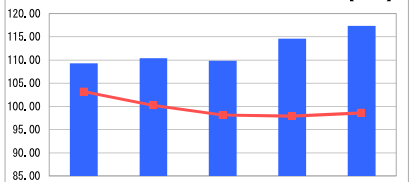
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	33.51	59.57	72.90	83.97	91.93
平均値	54.03	65.83	72.22	73.02	72.93

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



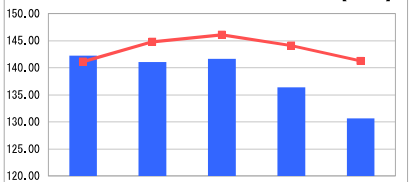
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	804.50	818.19	792.67	759.96	714.61
平均値	802.49	805.14	730.93	708.89	730.52

⑤経費回収率(%)　【98.96】



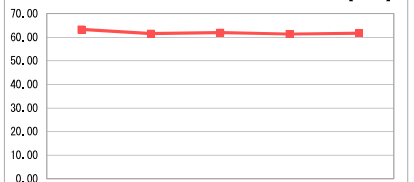
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	109.31	110.41	109.88	114.62	117.35
平均値	103.18	100.22	98.09	97.91	98.61

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



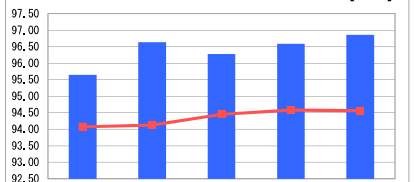
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	142.26	141.09	141.64	136.39	130.66
平均値	141.11	144.79	146.08	144.11	141.24

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	63.26	61.54	61.93	61.32	61.70

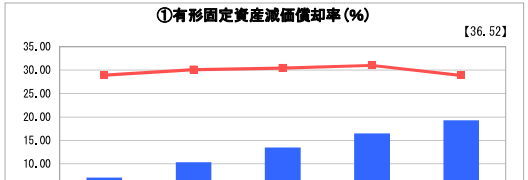
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.65	96.64	96.28	96.59	96.86
平均値	94.07	94.13	94.45	94.58	94.56

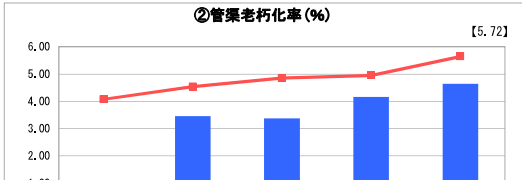
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



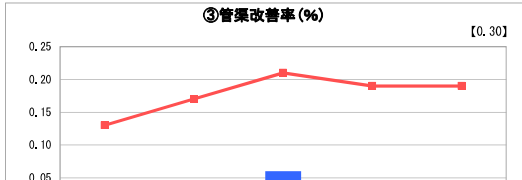
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	7.06	10.35	13.45	16.46	19.31
平均値	28.95	30.11	30.45	31.01	28.87

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.11	3.46	3.38	4.16	4.64
平均値	4.07	4.54	4.85	4.95	5.64

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.04	0.02	0.06	0.02	0.04
平均値	0.13	0.17	0.21	0.19	0.19

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・①経常収支比率
　一般会計繰入金の減少により、経常収支比率は低下したものの、全国平均・類似団体平均を上回っている。今後も同程度以上で推移する見込みである。
・③流動比率
　令和２年度は未払金及び企業債償還金が減少したため前年度と比べ指標は上昇（改善）し、全国平均・類似団体平均を上回っている。望ましいとされる100%以上には達していないが、今後も改善傾向は続く見込みである。
・④企業債残高対事業規模比率
　全国平均に比べると数値は高いが、企業債残高は順調に減少し、指標は低下(改善)する傾向である。
・⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
　汚水処理原価は全国平均・類似団体平均より低い(良い)水準で推移しており、経費回収率については100%以上の水準を維持し、いずれも良好な値となっている。今後、人口減少等に伴い使用料収入が減少することが懸念され、経費回収率の低下(悪化)が見込まれる。
・⑦施設利用率
　施設利用率については、終末処理場を保有していないため、”ー”となっている。
・⑧水洗化率
　全国平均・類似団体平均より高く(良く)なっている。引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割等を広報しながら、早期接続や未水洗家屋の解消に努めていく。

2. 老朽化の状況について

・②管路老朽化率
　全国平均・類似団体平均に比べ数値は低い(良い)ものの、事業開始当初に整備された管渠が耐用年数を経過し始めているため、当該割合は上昇傾向にある。今後、計画的に老朽化対策を進めて行く必要がある。
・③管渠改善率
　未普及解消事業として新規整備に注力しているため、管渠の更新の事業費が少なく、全国平均・類似団体平均より小さい(悪い)値となっている。今後は未普及解消事業と並行して改善を図っていく必要があり、令和７年度の下水道整備概成後については、管渠の更新・改築に大きくシフトしていく予定である。

全体総括

　経営の健全性や効率性を示す指標については、良好な数値となり健全な経営ができている。
　現在、令和７年度の下水道整備概成に向けて、事業に取り組んでいるところであり、一刻も早く未普及解消を図るとともに、平成30年度に策定した「ストックマネジメント計画」をもとに施設の改築・更新についても並行して事業を実施していく。
　また、平成30年度に策定した「加古川市下水道ビジョン2028」等に基づき、将来の需要を踏まえた中長期的な視点での施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な下水道事業の経営となるよう努めていく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　加古川市

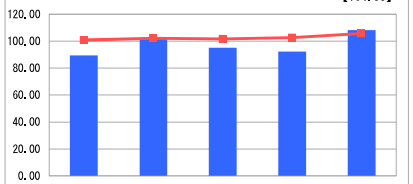
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	40.38	2.64	86.33	2,530

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
263,134	138.48	1,900.16
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
6,928	1.40	4,948.57

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

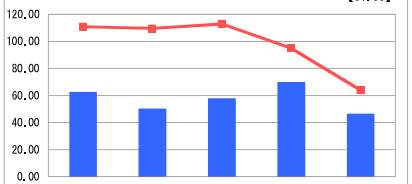
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



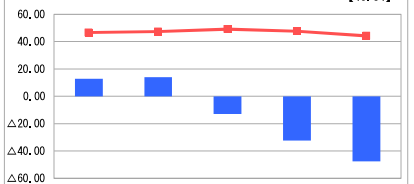
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.69	102.77	95.23	92.39	108.45
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



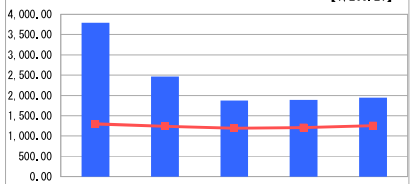
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	62.78	50.37	58.13	70.21	46.79
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



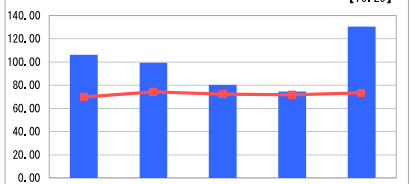
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12.97	14.06	△12.78	△32.36	△47.40
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



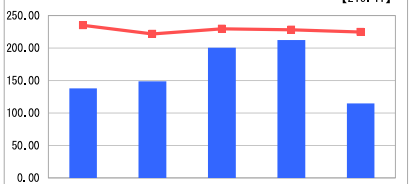
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	3,793.14	2,474.26	1,878.60	1,894.34	1,946.27
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



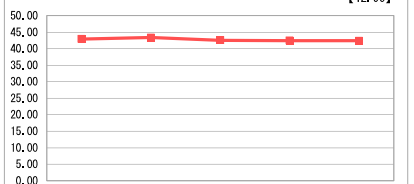
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	106.38	99.55	80.44	74.61	130.61
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



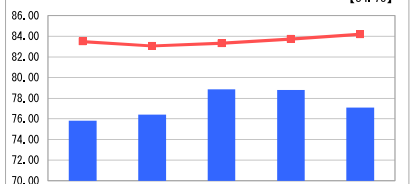
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	138.19	148.79	200.56	212.50	114.80
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

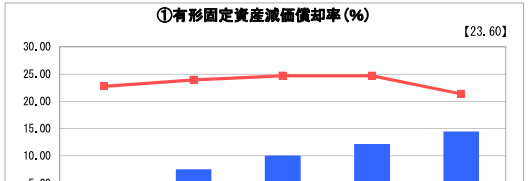
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	75.83	76.43	78.88	78.79	77.11
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

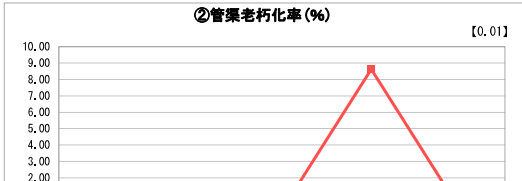
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



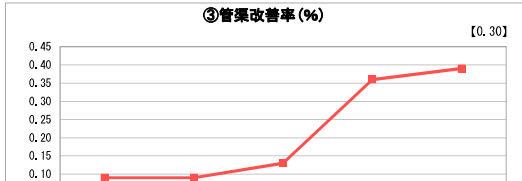
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	5.17	7.58	10.07	12.20	14.48
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・①経常収支比率、②累積欠損金比率
　一般会計繰入金の増加に伴い、損益が改善したことで、経常収支比率、累積欠損金比率の値が改善した。
・③流動比率
　使用料収入が減少し、また、企業債償還金の増加に伴う現金の支出が増加したことで流動比率の値が悪化した。
・④企業債残高対事業規模比率
　企業債残高に対する収益が少なく、全国平均・類似団体平均に比べ数値は高い(悪い)。令和２年度は、使用料収入が減少したことにより微増（悪化）した。
・⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
　一般会計繰入金の対象増加に伴い、汚水処理原価が減少（改善）し、経費回収率も上昇（改善）した。
・⑦施設利用率
　施設利用率については、終末処理場を保有していないため、”ー”となっている。
・⑧水洗化率
　新規整備を進めており、水洗化人口は増加しているものの、処理区域内人口が増加した影響で数値は減少(悪化)した。
　引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割などを広報しながら、早期接続を促していく。

2. 老朽化の状況について

当該事業は、平成6年度(1994年度)から建設事業を開始し、25年以上が経過した。下水道管渠の耐用年数は50年であり、現段階では管渠の老朽化について特段考慮する必要はないと考えられるが、今後とも適切な維持管理に努めていく必要がある。

全体総括

当該事業における処理区域内人口が少なく、費用や企業債残高に対する収益が少ないことにより、経営指標の大幅な改善は厳しい状況にある。
　現在、令和7年度の下水道整備概成に向けて、事業に取り組んでいるところであるが、一刻も早く未普及地域の解消に努めるとともに、水洗化率を向上させ使用料収入を確保していく必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　加古川市

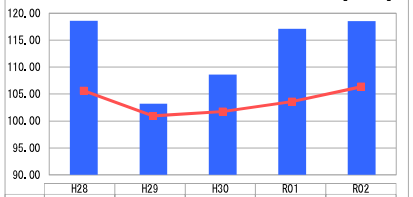
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	36.18	0.99	96.07	2,530

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
263,134	138.48	1,900.16
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,596	0.36	7,211.11

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

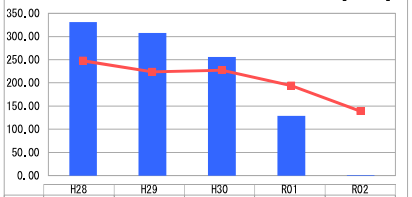
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



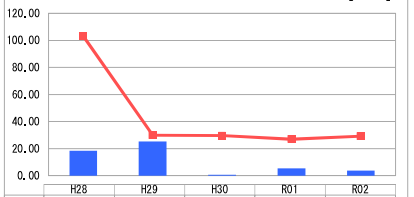
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	118.61	103.25	108.64	117.15	118.57
平均値	105.64	100.95	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



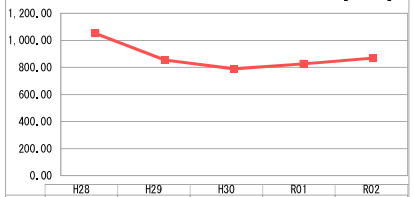
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	331.13	307.86	256.25	129.52	1.90
平均値	247.72	224.04	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)　【32.80】



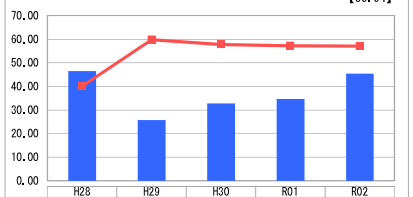
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	18.46	25.38	0.84	5.45	3.90
平均値	103.15	29.91	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



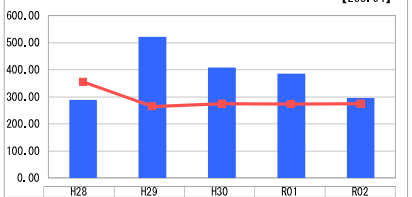
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1,051.43	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)　【60.94】



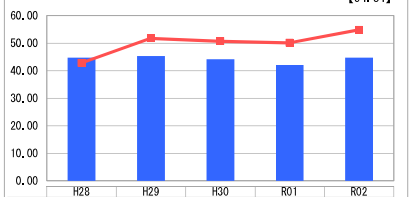
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	46.54	25.75	32.80	34.76	45.47
平均値	40.06	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



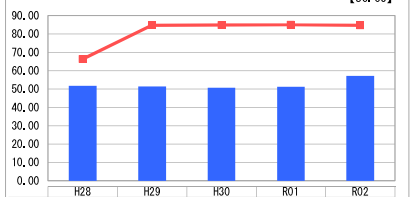
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	288.94	522.32	408.65	386.14	296.26
平均値	355.22	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	44.78	45.35	44.21	42.13	44.78
平均値	42.84	51.75	50.68	50.14	54.83

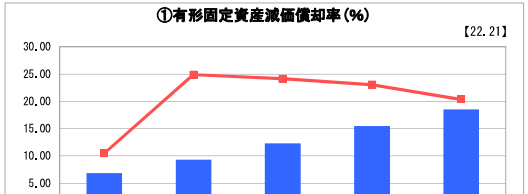
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	51.80	51.47	50.82	51.31	57.20
平均値	66.30	84.84	84.86	84.98	84.70

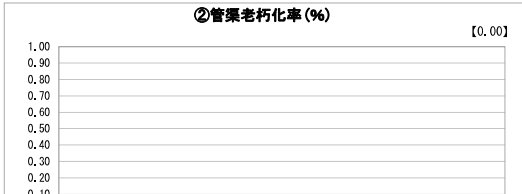
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



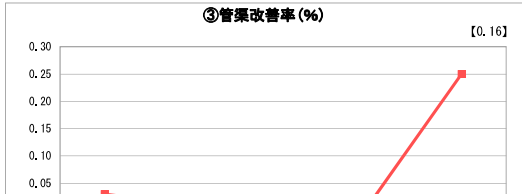
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	6.88	9.35	12.33	15.46	18.53
平均値	10.45	24.87	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.03	0.01	0.01	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・②累積欠損金比率
　全国平均・類似団体平均と比べ低く、累積欠損金は毎年順調に減少しており、近く解消する見込みである。
・③流動比率
　使用料収入は微増したものの、未払金の増加に伴い、流動資産流出額が増加したことで流動比率の値が悪化した。
・④企業債残高対事業規模比率
　”0”となっているのは、企業債の元利償還金を繰出基準に基づく公費負担で賄っており、企業債残高全額を一般会計負担額として取り扱っているためである。
・⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
　使用料収入が微増し、汚水処理費が減少したため、汚水処理原価は低下（改善）し、経費回収率は上昇（改善）した。
　※平成29年度は処理施設の更新工事に伴い、固定資産の除却費が多く発生し、汚水処理費が臨時的に増加。
・⑦施設利用率
　令和２年度はコロナ禍の影響を受け巣篭もりが増加したことにより数値は上昇（好転）しているが、未だ全国平均・類似団体平均と比べて低い（悪い）状態にある。最適な施設規模や効率的な施設利用を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

　当該事業は、平成10年度(1998年度)から建設事業を開始し、20年以上が経過した。現段階では管渠の老朽化については大きな問題はないと考えられるが、今後とも適切な維持管理に努めていく必要がある。

全体総括

　終末処理施設を設けない整備手法により、建設費用・維持管理費用の節減を図っているものの、使用料収入の大幅な増加が見込めないことから、事業運営は苦しい状況にある。維持管理費の削減等により、収支の改善を図っていく必要がある。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　赤穂市

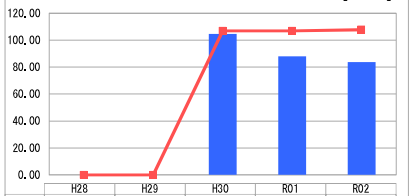
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	60.46	75.11	83.11	2,453

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
46,693	126.85	368.10
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
34,887	9.85	3,541.83

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

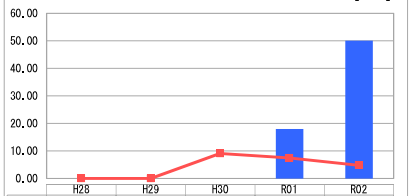
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



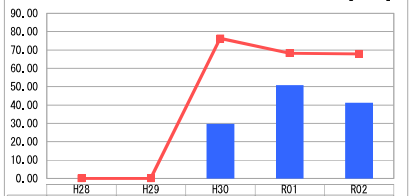
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	104.72	88.20	83.87
平均値	-	-	106.90	106.99	107.85

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



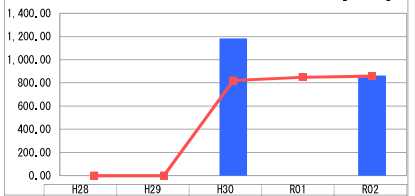
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	18.07	50.12
平均値	-	-	9.06	7.42	4.72

③流動比率(%)　【67.52】



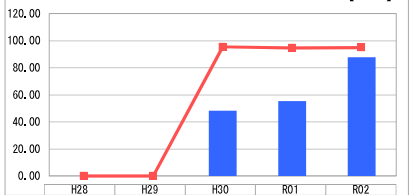
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	29.78	50.97	41.32
平均値	-	-	76.31	68.18	67.93

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



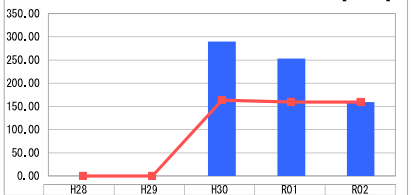
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	1,185.80	0.00	865.82
平均値	-	-	820.36	847.44	857.88

⑤経費回収率(%)　【98.96】



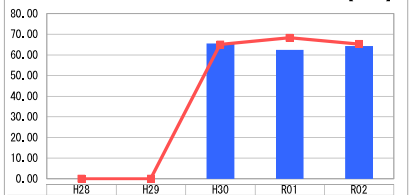
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	48.42	55.52	87.78
平均値	-	-	95.40	94.69	94.97

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



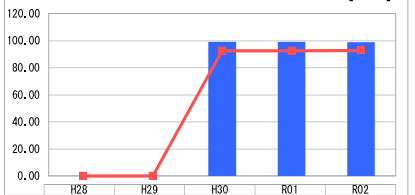
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	290.20	253.34	159.74
平均値	-	-	163.20	159.78	159.49

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	65.59	62.44	64.36
平均値	-	-	65.04	68.31	65.28

⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	99.10	99.14	98.95
平均値	-	-	92.55	92.62	92.72

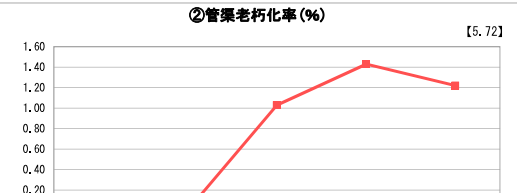
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



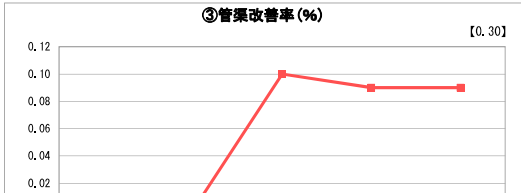
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	5.11	9.68	13.80
平均値	-	-	26.13	26.36	23.79

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	1.03	1.43	1.22

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.10	0.09	0.09

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の公共下水道事業は、平成３０年度から公営企業法の規定の全部を適用して、公営企業会計に移行した。

初年度と比較すると、経費回収率及び汚水処理原価が改善傾向で、全国平均及び類似団体平均との乖離も小さくなってきた。しかしながら、経常収支比率は100%を切っており、累積欠損比率も悪化しているなど、健全な経営とはいえない状況にある。

このため、引き続き経営の合理化・効率化を図っていくこととする。

注）④企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が０となっているが、正しい数値は861.03である。

2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道事業は昭和５６年９月に供用開始しており、令和３年９月に供用開始４０年を迎えた。近年は老朽化した施設の改築更新が課題となっている。このため、令和２年度に制定したストックマネジメント計画に基づき、緊急度の高い処理場・ポンプ場施設の改築更新を計画的に進めているところである。

なお、管渠の改築更新は令和１３年度から実施予定である。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業同様、近年の人口減少、節水機器の普及等を背景に、使用料収入の減少傾向は続くものと予測される。

これに対し、老朽化した下水道施設の改築更新に係る費用の増加は不可避である。

中・長期的にも厳しい経営状況となることが確実であるが、経営改善を引き続き推し進めることで、安定した経営の実現を目指したい。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　赤穂市

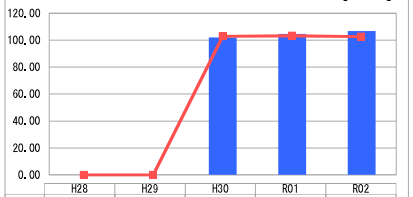
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	39.35	19.62	83.13	2,453

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
46,693	126.85	368.10
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
9,112	5.37	1,696.83

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

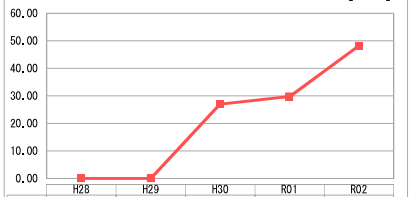
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



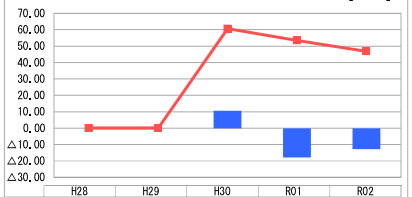
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	102.25	104.79	107.04
平均値	-	-	102.95	103.34	102.70

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



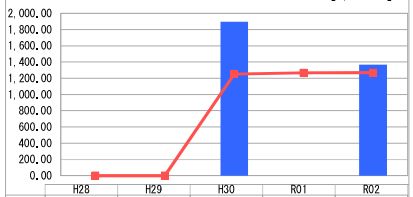
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	27.02	29.74	48.20

③流動比率(%)　【45.34】



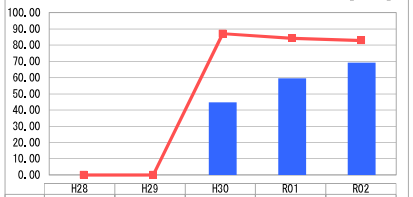
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	10.61	△17.83	△12.65
平均値	-	-	60.67	53.44	46.85

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



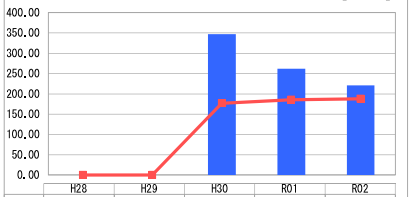
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	1,898.23	0.00	1,370.05
平均値	-	-	1,252.71	1,267.39	1,268.63

⑤経費回収率(%)　【75.29】



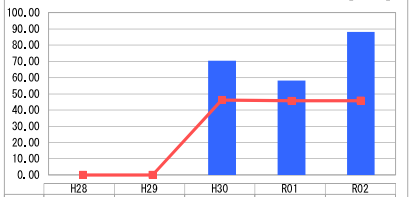
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	44.76	59.54	69.34
平均値	-	-	87.03	84.30	82.88

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



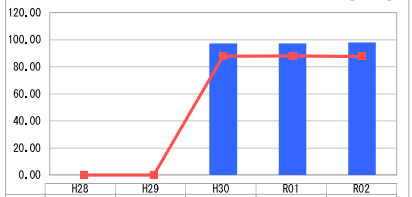
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	347.44	262.30	221.19
平均値	-	-	177.02	185.47	187.76

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	70.40	58.11	88.18
平均値	-	-	46.17	45.68	45.87

⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	97.28	97.21	97.94
平均値	-	-	87.84	87.96	87.65

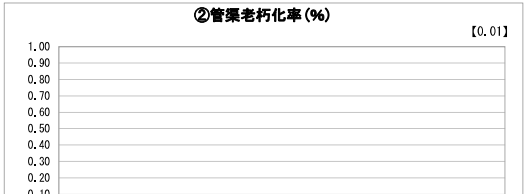
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



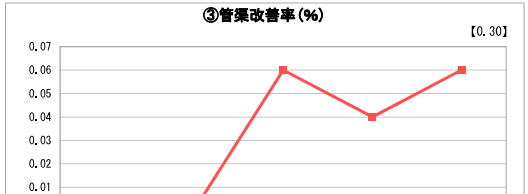
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	4.16	8.24	12.05
平均値	-	-	26.56	27.82	29.24

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.06	0.04	0.06

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成３０年度から公営企業法の規定の全部を適用して、公営企業会計に移行した。

初年度比較すると、経費回収率及び汚水処理原価が改善傾向で、全国平均及び類似団体平均との乖離も小さくなってきた。

しかしながら、公共下水道事業及び農業集落排水事業を含めると、健全な経営とはいえない状況にあるため、引き続き、経営の合理化・効率化を図っていくこととする。

注）④企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が０となっているが、正しい数値は1,546.51である。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は５処理区あり、最も整備年度の早い処理区は平成９年度に供用開始している。

改築更新は昭和５６年度供用開始の公共下水道事業を優先することになるが、ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化と計画的・効果的な改築更新も進めていきたい。

全体総括

公共下水道事業及び農業集落排水事業同様、近年の人口減少、節水機器の普及等を背景に、使用料収入の減少傾向は続くものと予測される。

これに対し、老朽化した下水道施設の改築更新に係る費用の増加は不可避である。

中・長期的にも厳しい経営状況となることが確実であるが、経営改善を引き続き推し進めることで、安定した経営の実現を目指したい。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　赤穂市

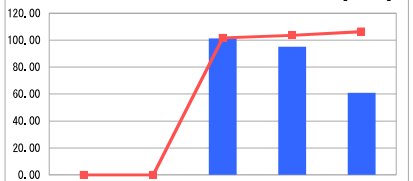
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	54.79	4.55	88.37	2,453

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
46,693	126.85	368.10
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,115	0.76	2,782.89

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

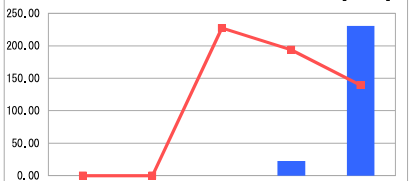
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



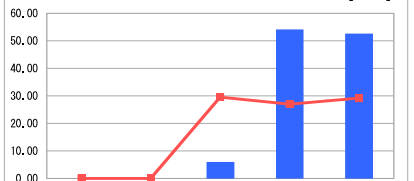
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	101.37	95.20	60.99
平均値	-	-	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



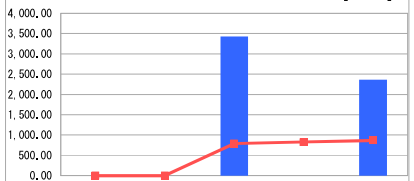
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	22.92	230.71
平均値	-	-	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)　【32.80】



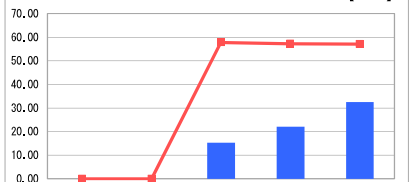
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	6.01	54.17	52.63
平均値	-	-	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



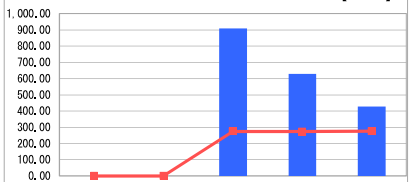
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	3,430.97	0.00	2,366.41
平均値	-	-	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)　【60.94】



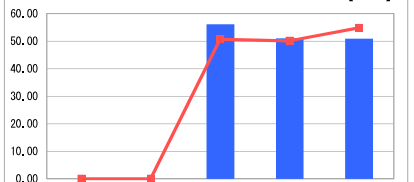
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	15.30	22.14	32.50
平均値	-	-	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



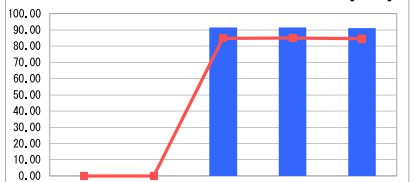
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	908.48	628.41	429.07
平均値	-	-	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	56.15	51.07	50.92
平均値	-	-	50.68	50.14	54.83

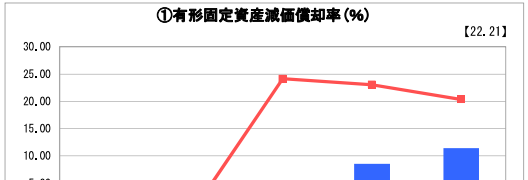
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	91.55	91.49	91.11
平均値	-	-	84.86	84.98	84.70

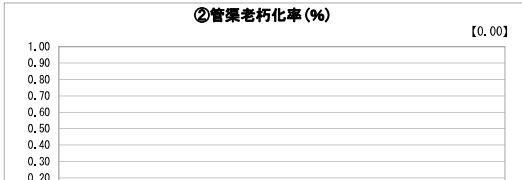
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



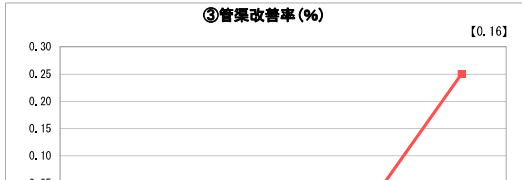
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	4.99	8.58	11.43
平均値	-	-	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.01	0.02	0.25

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業は、平成３０年度から公営企業法の規定の全部を適用して、公営企業会計に移行した。

初年度比較すると、経費回収率及び汚水処理原価が改善傾向となっているものの、全国平均及び類似団体平均との乖離は依然として大きい。

さらに、経常収支比率及び累積欠損比率も悪化しているなど、健全な経営とはいえない状況にあるため、引き続き、経営の合理化・効率化を図っていくこととする。

注）④企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が０となっているが、正しい数値は3,292.47である。

2. 老朽化の状況について

本市の農業集落排水事業は８処理区（令和２年度末時点）あり、最も早く整備した処理区は平成３年度の供用開始であり、施設の老朽化が進行している状況である。

老朽化の進行は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業も同様であるため、緊急度の高い施設から優先的に改築更新を行っていくこととしている。

全体総括

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業同様、近年の人口減少、節水機器の普及等を背景に、使用料収入の減少傾向は続くものと予測される。

これに対し、老朽化した下水道施設の改築更新に係る費用の増加は不可避である。

中・長期的にも厳しい経営状況となることが確実であるが、経営改善を引き続き推し進めることで、安定した経営の実現を目指したい。

当該事業は、平成１２年度に完了しているため、改築更新に係る新規債発行はあるものの、企業債残高は漸減していく見込みである。

なお、将来的な維持管理費の縮減のため、令和２年度において農業集落排水処理区の数を８から６へ再編（供用は令和３年４月～）した。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　西脇市

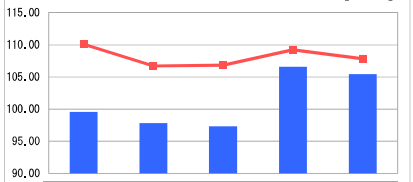
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	63.29	62.40	94.00	3,630

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
39,871	132.44	301.05
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
24,763	11.03	2,245.06

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

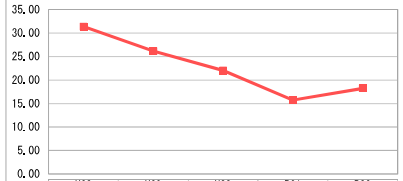
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



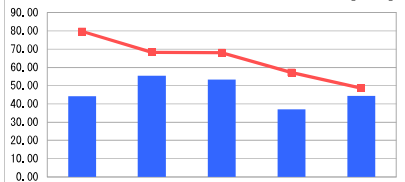
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.56	97.82	97.31	106.59	105.42
平均値	110.07	106.70	106.83	109.21	107.81

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



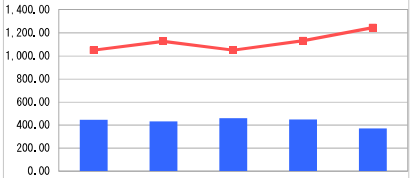
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	31.40	26.14	22.02	15.73	18.20

③流動比率(%)　【67.52】



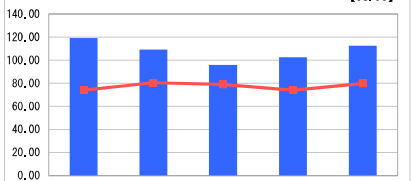
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	44.24	55.52	53.42	37.01	44.41
平均値	79.71	68.29	68.04	57.26	48.56

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



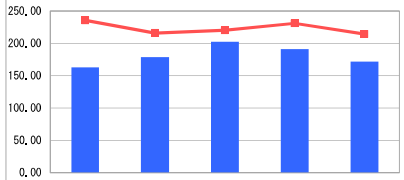
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	445.42	431.61	460.36	448.46	369.24
平均値	1,047.65	1,124.26	1,048.23	1,130.42	1,245.10

⑤経費回収率(%)　【98.96】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	119.32	109.18	96.06	102.47	112.80
平均値	74.04	80.58	78.92	74.17	79.77

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



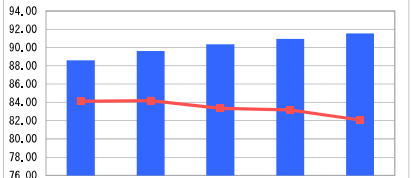
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	163.10	178.76	202.52	191.28	171.85
平均値	235.61	216.21	220.31	230.95	214.56

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	49.25	50.24	49.68	49.27	49.47

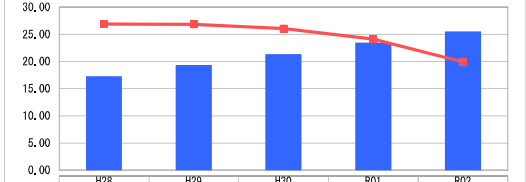
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	88.61	89.63	90.38	90.97	91.55
平均値	84.12	84.17	83.35	83.16	82.06

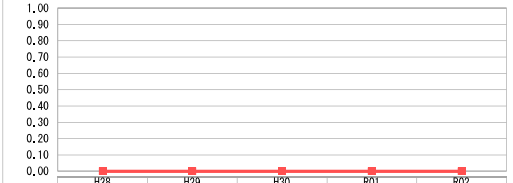
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



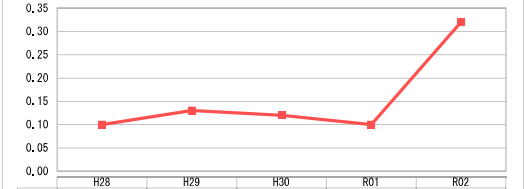
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	17.25	19.36	21.36	23.49	25.50
平均値	26.91	26.81	26.06	24.10	19.93

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.10	0.13	0.12	0.10	0.32

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%以上であるが類似団体平均値よりは少し低く、年度ごとに増減があるので、安定した経営を維持するため更なる費用削減が必要です。
②累積欠損金は発生していません。また、使用料収入は昨年度より増加しています。
③流動比率は、余剰資金を保有していないため、全国平均を下回っています。
④企業債残高対事業規模比率は、企業債の借入額よりも償還額が多かったため、全国平均より低くなっています。
⑤経費回収率は、使用料収入が増加したことにより、100%を上回っています。
⑥汚水処理原価は、類似団体よりは低いが、全国平均より高く、更なる維持管理費用の削減が必要です。
⑦施設利用率は、流域下水道に接続しているため、表示がありません。
⑧水洗化率は、毎年未接続世帯を訪問し水洗化啓発に努めた結果、年々上昇しています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、年々上昇していますが、全国平均よりは低い状況です。
②③法定耐用年数を超えた管渠はありませんので、管渠老朽化率及び管渠改善率は０です。

全体総括

公共下水道事業は、旧西脇市区域の市街化区域を中心とした集落を対象に、加古川上流流域下水道として整備され、平成６年６月６日に供用開始し、下水道普及率はほぼ100%となっています。
しかし、人口減少や節水意識の向上などにより、使用料収入が減少傾向にある中で、流域下水道施設建設負担金や維持管理負担金を支払う必要があります。
そのため、使用料収入の増収につながる水洗化率の向上を図るとともに、平成29年１月に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、維持管理費の更なる削減に努め、経営基盤を強化していきたいと考えています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　西脇市

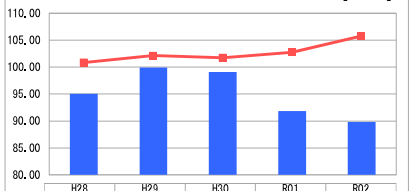
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	56.56	21.91	96.68	3,630

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
39,871	132.44	301.05
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
8,693	6.10	1,425.08

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

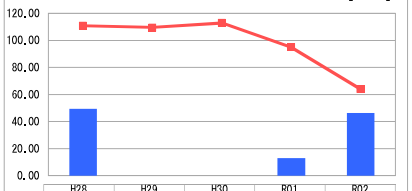
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



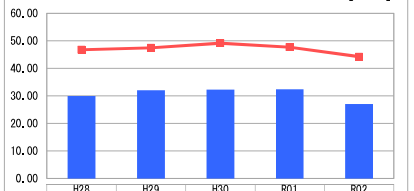
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.08	99.98	99.11	91.89	89.85
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



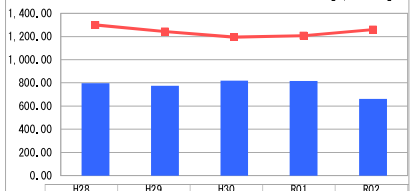
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	49.46	0.00	0.00	13.18	46.54
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



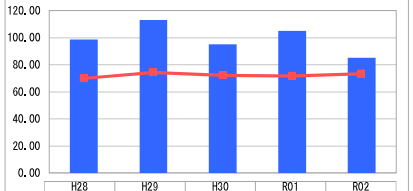
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	30.04	32.07	32.35	32.40	27.15
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



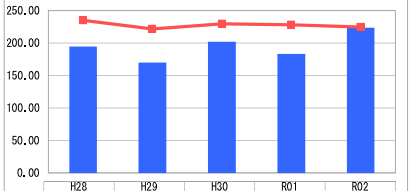
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	799.59	776.39	821.39	816.79	662.31
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



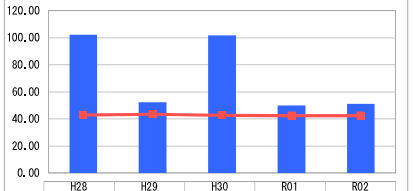
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	98.64	113.03	95.21	104.99	85.33
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



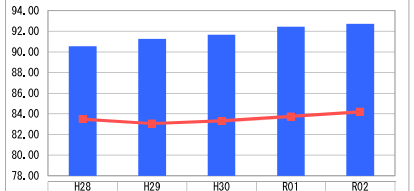
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	194.70	170.11	202.41	183.29	223.81
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	102.25	52.33	101.67	49.96	51.19
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

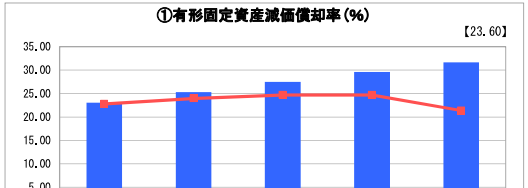
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	90.57	91.27	91.68	92.46	92.73
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

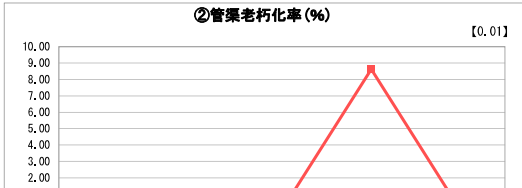
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



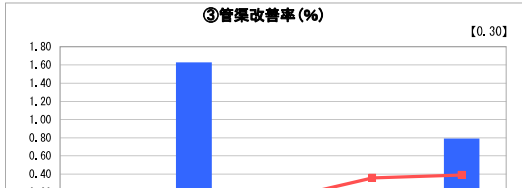
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	23.05	25.34	27.52	29.62	31.65
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	1.63	0.00	0.00	0.79
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を下回っています。安定した経営を維持するためには、更なる費用削減が必要となっています。
②累積欠損金比率は、全国平均より低くなっています。
③流動比率は、余剰資金を保有していないため、全国平均を下回っています。
④企業債残高対事業規模比率は、企業債の借入額よりも償還額が多かったため、全国平均より低くなっています。
⑤経費回収率は、前年度より使用料収入増加がしたが、汚水処理費用が増加したことにより、下降しています。100%を下回っており、汚水処理費の削減が必要です。
⑥汚水処理原価は、汚水処理費の増加により昨年度より高くなり、類似団体よりは低いが、全国平均より高く、更なる維持管理費用の削減が必要です。
⑦施設利用率は、全国平均より高くなっています。
⑧水洗化率は、毎年未接続世帯を訪問し水洗化啓発に努めた結果、年々上昇しています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、年々上昇し施設の老朽化が進んでおり、全国平均より高くなっています。
②平成９年４月１日に供用開始しており、法定耐用年数を超えた管渠はありませんので、管渠老朽化率は０です。
③管渠改善率は、令和２年度に汚水管を１km延長したため0.79%となりました。

全体総括

特定環境保全公共下水道は、平成９年４月１日に供用開始し、下水道普及率はほぼ100%となっています。

しかし、人口減少や節水意識の向上などにより、使用料収入が減少傾向にある中で、処理施設の老朽化が進むことから、施設の更新に係る経費や維持管理経費などが増加しています。

そのため、使用料収入につながる水洗化率の向上を図るとともに、平成29年１月に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、長寿命化計画を策定し、機器の改築・更新などにより、維持管理経費の削減に努め、経営基盤を強化していきたいと考えています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　西脇市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	56.83	14.96	96.09	3,630

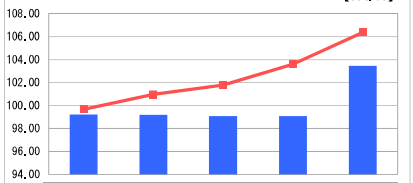
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
39,871	132.44	301.05
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
5,937	2.10	2,827.14

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

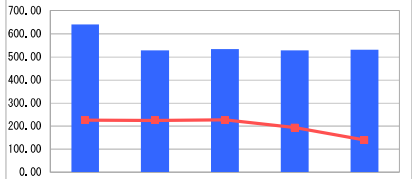
【104.99】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.21	99.18	99.06	99.07	103.46
平均値	99.66	100.95	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)

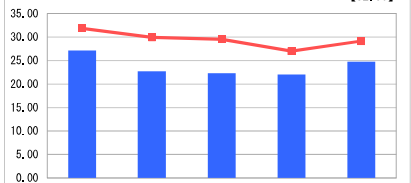
【121.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	640.21	527.17	532.76	526.67	529.93
平均値	225.39	224.04	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)

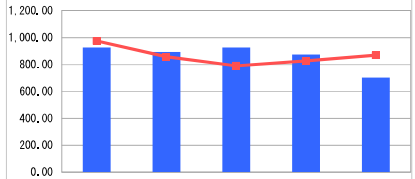
【32.80】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	27.18	22.75	22.33	22.02	24.78
平均値	31.84	29.91	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)

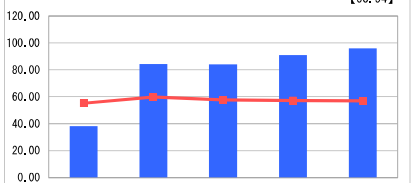
【832.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	925.52	893.75	925.45	873.60	702.48
平均値	974.93	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)

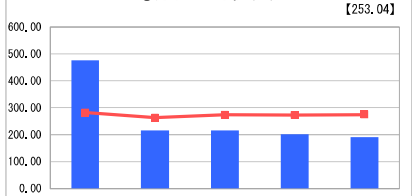
【60.94】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	38.32	84.29	84.22	91.04	96.14
平均値	55.32	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)

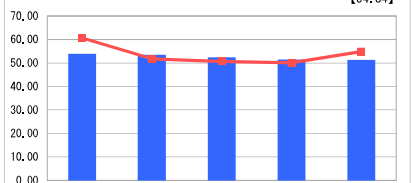
【253.04】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	476.41	216.23	217.10	202.09	191.42
平均値	283.17	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)

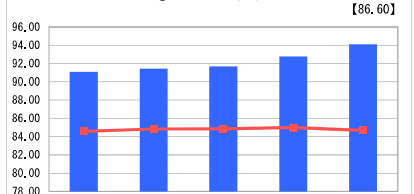
【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	53.94	53.56	52.47	51.47	51.34
平均値	60.65	51.75	50.68	50.14	54.83

⑧水洗化率(%)

【86.60】

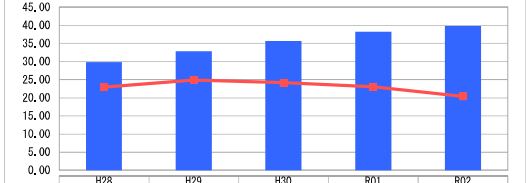


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	91.11	91.44	91.70	92.78	94.12
平均値	84.58	84.84	84.86	84.98	84.70

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

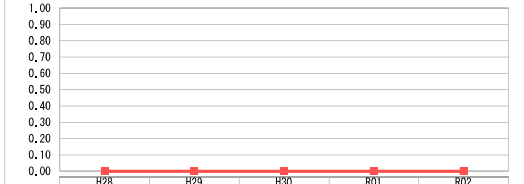
【22.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	29.84	32.76	35.62	38.19	39.77
平均値	22.90	24.87	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)

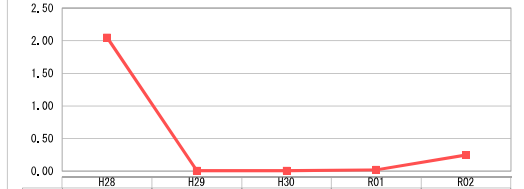
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%以上であるが類似団体平均値よりは低く、年度ごとに増減があるので、安定した経営を維持するため更なる費用削減が必要です。
②累積欠損金比率は、昨年度より増加し、全国平均の約４倍となっています。今後は、公共下水道と特定環境保全公共下水道への統合によって改善されると見込んでいます。
③流動比率は、余剰資金を保有していないため、全国平均を下回っています。
④企業債残高対事業規模比率は、企業債の借入額よりも償還額が多かったため、全国平均より低くなっています。
⑤経費回収率は、前年度より使用料収入は減少したが、汚水処理費も減少したため、令和２年度は96.14%となり、類似団体平均値や全国平均を上回っています。
⑥汚水処理原価は、前年度より汚水処理費が減少したことにより、類似団体平均値や全国平均より低くなっています。
⑦施設利用率は、前年度より少し低くなっています。今後は、処理施設の統廃合を進めることにより、改善されると見込んでいます。
⑧水洗化率は、毎年未接続世帯を訪問し水洗化啓発に努めた結果、年々上昇しています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、年々上昇し施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均値や全国平均より高くなっています。
②③法定耐用年数を超えた管渠はありませんので、管渠老朽化率及び管渠改善率は０です。

全体総括

農業集落排水は、旧西脇市区域は平成６年４月１日、旧黒田庄町区域は平成９年４月１日に供用開始し、普及率はほぼ100%となっています。
しかし、人口減少や節水意識の向上などにより、使用料収入が減少傾向にある中で、処理施設の老朽化に伴う修繕等の維持管理経費が年々増加しています。
そのため、使用料収入につながる水洗化率の向上を図るとともに、現在、平成29年1月に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、旧西脇市区域は農業集落排水処理区を流域下水道へ統合、旧黒田庄町区域は農業集落排水処理区を特定環境保全公共下水道へ統合を進めています。将来訪れる更新費用の削減、維持管理費の削減に努め、経営基盤を強化していきたいと考えています。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　宝塚市

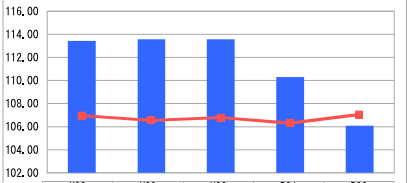
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	その他
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	73.93	98.85	80.69	1,848

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
233,499	101.80	2,293.70
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
230,089	24.56	9,368.44

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

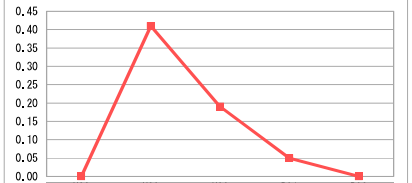
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



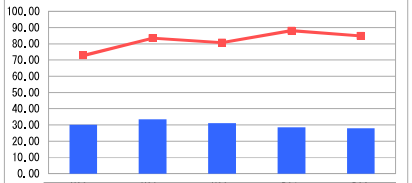
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	113.45	113.58	113.60	110.32	106.11
平均値	106.96	106.55	106.78	106.31	107.05

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



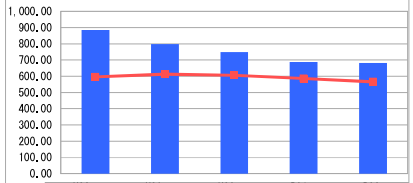
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.41	0.19	0.05	0.00

③流動比率(%)　【67.52】



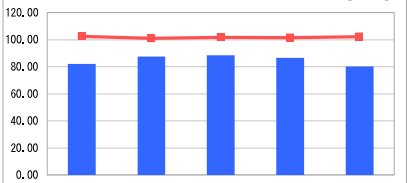
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	30.21	33.54	31.12	28.72	27.98
平均値	72.74	83.46	80.64	88.10	84.84

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



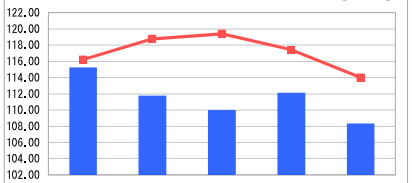
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	885.61	798.97	749.95	687.74	683.20
平均値	596.44	612.60	606.80	585.56	565.62

⑤経費回収率(%)　【98.96】



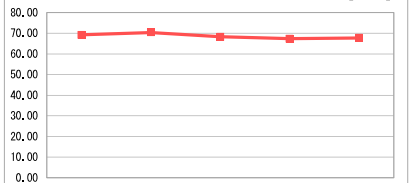
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	82.17	87.49	88.54	86.71	80.35
平均値	102.42	100.97	101.84	101.62	102.36

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



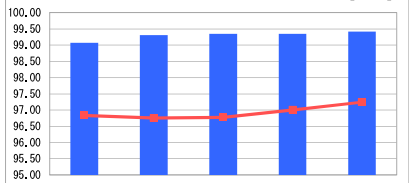
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	115.24	111.77	110.03	112.14	108.37
平均値	116.20	118.78	119.39	117.41	114.01

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	69.23	70.37	68.30	67.37	67.71

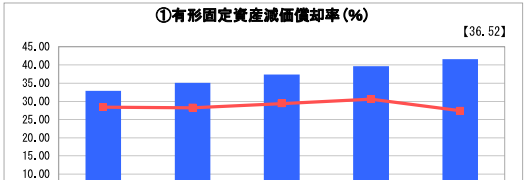
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.07	99.31	99.35	99.35	99.42
平均値	96.84	96.75	96.78	97.00	97.24

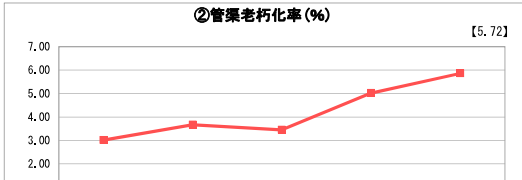
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



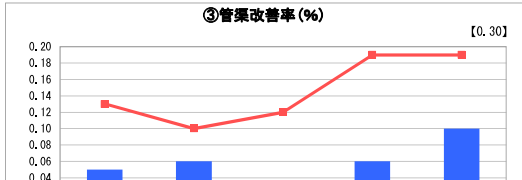
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	32.92	35.12	37.41	39.63	41.60
平均値	28.42	28.24	29.38	30.60	27.39

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.01	3.67	3.45	5.02	5.86

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.05	0.06	0.03	0.06	0.10
平均値	0.13	0.10	0.12	0.19	0.19

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度より4.21ポイント減少し、類似団体平均と比べて0.94ポイント低い106.11%となっています。これは新型コロナウイルス感染症に係る減免を行ったことに伴い、下水道使用料が減少したことによるものです。経常収支比率が100%以上となっているにも関わらず、③流動比率が類似団体平均値と比べて56.86ポイントも低い27.98%となっており、④企業債残高対事業規模比率が類似団体平均値と比べて高いことから、企業債の元金償還が経営を圧迫し、資金的に厳しい状況を作っていると考えられます。しかし、過去5年間の逓減傾向は今後も続き、今後数年で元金償還額が減価償却費の額を下回る水準まで減少する見込みであり、資金的に厳しい状況は近い将来に改善する見込みです。

また、⑤経費回収率が、前年度と比べて6.36ポイント悪化したのは、新型コロナウイルス感染症に係る減免を行ったためです。しかし、類似団体平均値と比べると下回っているため、資金の状況を改善するためにも、経費回収率が100%となるよう努める必要があります。

⑧水洗化率は、類似団体平均値と比べて2.18ポイント高い99.42%となっておりますが、100%達成に向けて、水洗化の啓発活動などを継続的に取り組んでいく必要があります。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率は0であり、老朽化している資産はありません。昭和50年代に整備した資産が多く、今後10年程度は老朽化が問題になることはないと考えています。

全体総括

下水処理場を有していないため毎年度一定の流域下水道負担金が必要であることや⑥汚水処理原価が類似団体平均値を下回っていることを考えると、これ以上の経費削減は難しい現状ではありますが、「宝塚市下水道事業経営戦略」に掲げた経営健全化に努め、経費回収率を100%に近づけるよう努めます。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　三木市

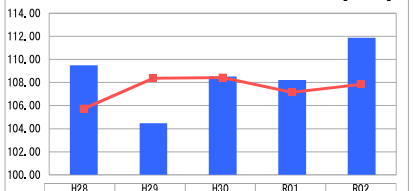
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	51.36	78.04	91.09	2,640

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
76,565	176.51	433.77
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
59,405	13.43	4,423.31

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

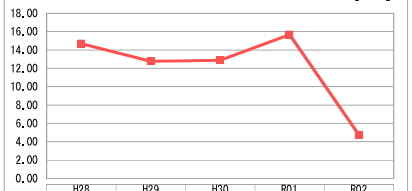
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



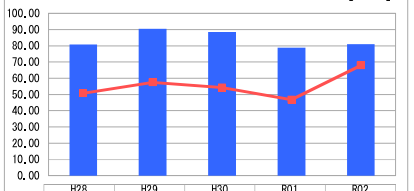
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	109.50	104.50	108.53	108.23	111.89
平均値	105.73	108.38	108.43	107.15	107.85

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



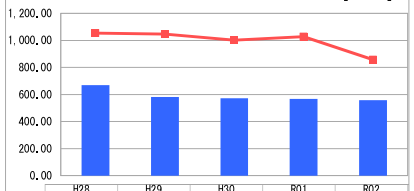
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	14.68	12.78	12.89	15.68	4.72

③流動比率(%)　【67.52】



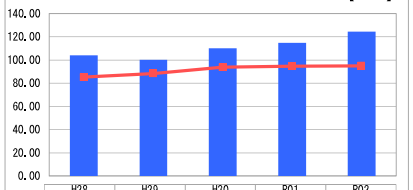
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	80.99	90.64	88.59	79.02	81.11
平均値	50.78	57.48	54.32	46.82	67.93

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



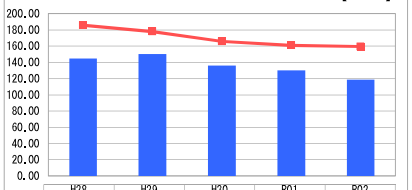
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	670.71	583.11	573.74	568.25	558.98
平均値	1,053.93	1,046.25	1,000.94	1,028.05	857.88

⑤経費回収率(%)　【98.96】



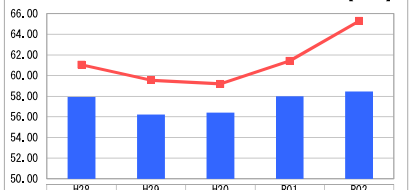
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	104.11	100.16	110.30	114.82	124.52
平均値	85.23	88.37	93.77	94.73	94.97

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



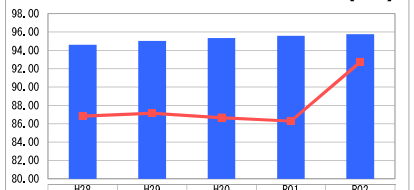
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	144.74	150.34	136.06	130.34	118.90
平均値	185.70	178.11	165.57	160.91	159.49

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	57.95	56.23	56.41	58.00	58.45
平均値	61.03	59.55	59.19	61.40	65.28

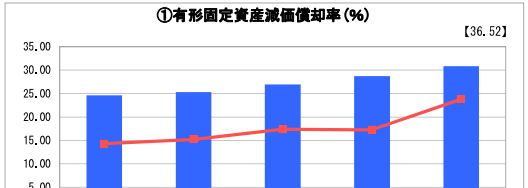
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.63	95.05	95.36	95.58	95.77
平均値	86.83	87.14	86.66	86.28	92.72

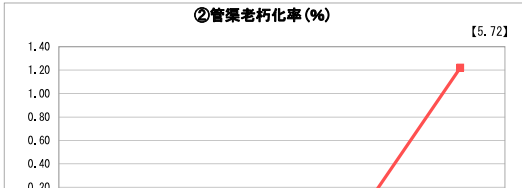
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



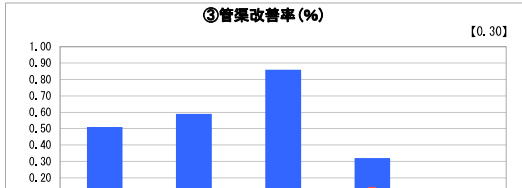
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	24.59	25.29	26.97	28.75	30.86
平均値	14.26	15.21	17.35	17.24	23.79

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.01	0.01	0.01	0.11	1.22

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.51	0.59	0.86	0.32	0.08
平均値	0.01	0.11	0.09	0.12	0.09

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を超え類似団体平均を上回った。引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。
②累積欠損金は発生していない。
③流動比率は、類似団体平均を上回っているものの100%未満であり、現金預金等が十分に確保されているとは言えない。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を下回っており、企業債残高も減少している。
⑤経費回収率は、100%以上となっているが今後の人口減少に伴う使用料収入の減少を見据え、引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。
⑥汚水処理原価は、類似団体平均より下回っているが今後の使用料収入の減少を見据え、引き続き運営の効率化に努める必要がある。
⑦施設利用率は、吉川浄化センターの処理設備の更新において処理能力をスペックダウンさせた処理設備へ転換したこと及び隣接する農業集落排水処理施設を廃止し吉川浄化センターへ統合を行ったことにより、平成28年度から利用率が大幅に上昇した。
⑧水洗化率は、類似団体平均より上回っているが下水道整備が概ね完了しており、今後は大幅な上昇は見込めない状況である。

2. 老朽化の状況について

現状、老朽化は進んでいないが、今後、自由が丘・緑が丘地域の開発により受贈された管渠の老朽化が予想されるため、平成24年度に長寿命化計画を策定し、平成26年度より自由が丘・緑が丘地域の管渠について長寿命化工事に着手した。そのため、管渠改善率は類似団体平均並みとなっている。
今後も引き続き老朽化対策を行い、更新投資が一時期に集中しないよう、投資の平準化を図る。

全体総括

類似団体と比較すると、平成27年度までは施設利用率が大きく下回っていたが、平成28年度より隣接する農業集落排水処理施設を統廃合したこと等により施設利用率の改善が図られた。
しかしながら、今後、人口減少に伴う使用料収入の減少や老朽化対策への投資増が見込まれること、流動比率が100%未満であり現金預金等の資金が十分に確保されていないこと等から、将来見込まれる資金不足が生じないよう、今後も引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　三木市

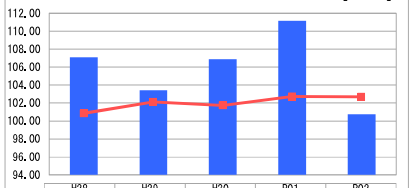
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	43.64	10.99	91.29	2,640

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
76,565	176.51	433.77
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
8,365	4.96	1,686.49

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

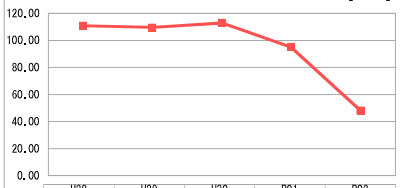
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



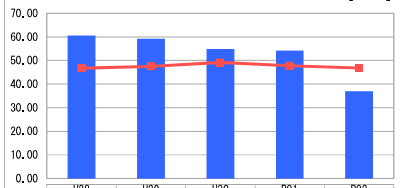
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	107.11	103.43	106.90	111.17	100.77
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	102.70

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



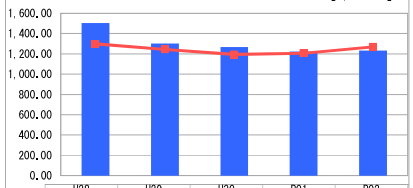
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	48.20

③流動比率(%)　【45.34】



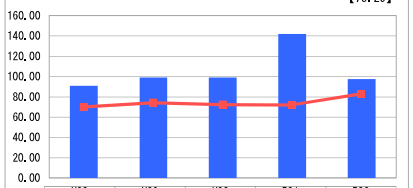
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	60.61	59.26	55.00	54.30	37.00
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	46.85

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



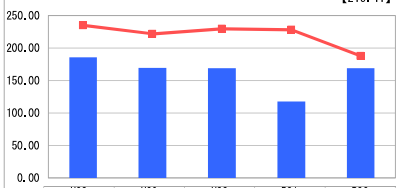
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,505.15	1,304.11	1,268.40	1,223.68	1,233.47
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,268.63

⑤経費回収率(%)　【75.29】



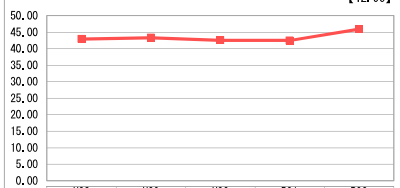
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	90.97	99.05	99.07	141.90	97.64
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	82.88

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



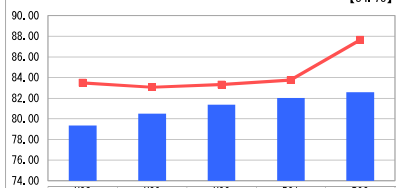
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	185.78	169.85	168.99	117.65	169.20
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	187.76

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	45.87

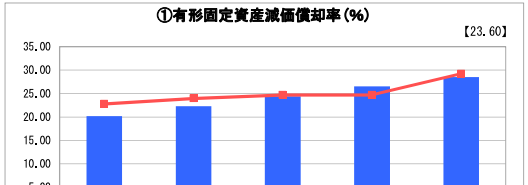
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	79.37	80.51	81.38	82.02	82.59
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	87.65

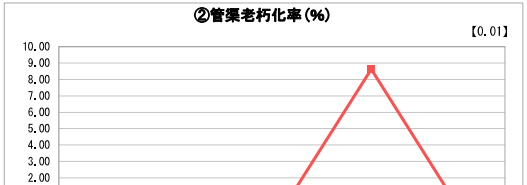
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



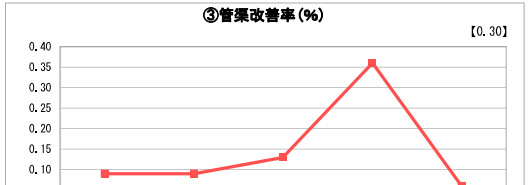
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	20.16	22.29	24.39	26.53	28.53
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	29.24

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.06

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%だが、類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。
②累積欠損金は発生していない。
③流動比率は、類似団体平均を下回り、100%未満の状況であり、現金預金等が十分に確保されているとは言えない。
④企業債残高対事業規模比率は、平成26年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成27年度以降、新規借入により類似団体平均と同水準となった。
⑤経費回収率は、令和元年度より100%以上となり、類似団体平均を上回っているものの、今後の人口減少に伴う使用料収入の減少を見据え、引き続き経営の効率化を進めていく必要がある。
⑥汚水処理原価は、類似団体平均より下回っているが、今後の使用料収入の減少を見据え、更なる経営の効率化に努める必要がある。
⑦特定環境保全公共下水道では単独の処理施設を有していないため、施設利用率の該当は無い。
⑧水洗化率は、類似団体平均より下回っているため、未整備地解消に向けた取り組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、特定環境保全公共下水道については、下水道整備に着手してからの経過年数が短いため、管渠の老朽化も見受けられない。

全体総括

類似団体と比較すると、水洗化率が類似団体より低いため、未整備地解消に向け継続して取り組む必要がある。
また、流動比率が100%を下回っており現金預金等の資金が十分に確保されていないため、人口減少に伴う使用料収入減少等、将来見込まれる資金不足が生じないよう、今後も引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　三木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	47.73	1.70	96.40	2,640

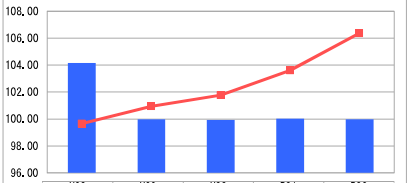
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
76,565	176.51	433.77
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,297	2.30	563.91

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【104.99】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	104.18	100.00	99.94	100.04	100.00
平均値	99.66	100.95	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)

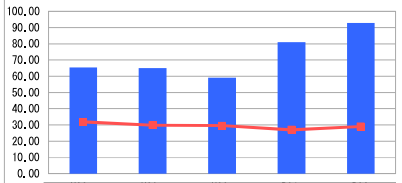
【121.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	225.39	224.04	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)

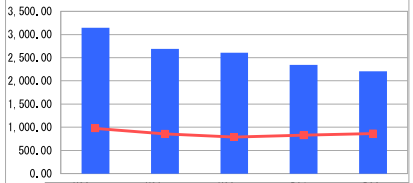
【32.80】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	65.43	65.07	59.25	81.18	92.95
平均値	31.84	29.91	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)

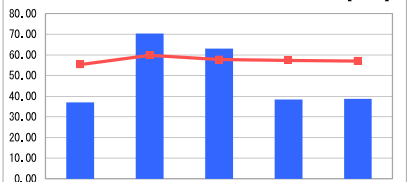
【832.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	3,145.59	2,690.99	2,612.04	2,345.13	2,208.72
平均値	974.93	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)

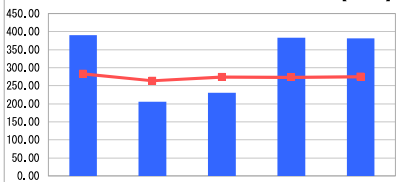
【60.94】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	37.05	70.41	63.15	38.39	38.77
平均値	55.32	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)

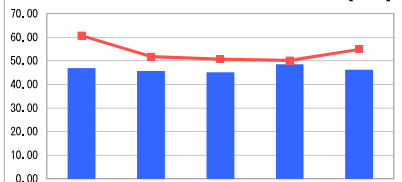
【253.04】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	390.33	205.94	230.42	383.87	381.30
平均値	283.17	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)

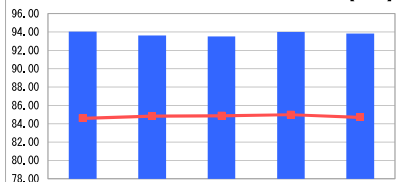
【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	46.98	45.66	45.23	48.62	46.22
平均値	60.65	51.75	50.68	50.14	54.83

⑧水洗化率(%)

【86.60】

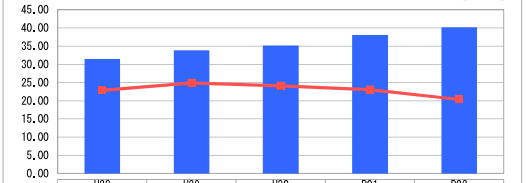


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.05	93.64	93.51	94.00	93.83
平均値	84.58	84.84	84.86	84.98	84.70

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

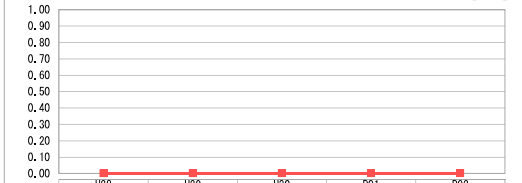
【22.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	31.49	33.89	35.20	38.05	40.21
平均値	22.90	24.87	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)

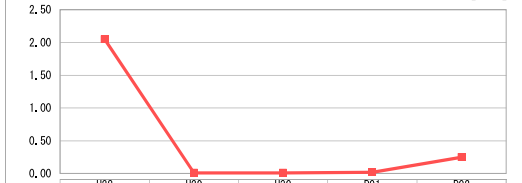
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%だが、類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。
②累積欠損金は発生していない。
③流動比率は、類似団体平均より高いものの100%を下回っており、現金預金等の資金が十分に確保されているとは言えない。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を上回っており、更なる企業債の削減が必要である。
⑤経費回収率は、類似団体平均を下回っており、適正な使用料収入の確保及び経費削減が必要である。
⑥汚水処理原価は、類似団体平均を上回っており、当市の公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業と比べても高い水準となっているため、抜本的な経営改善が必要である。
⑦施設利用率は、類似団体平均より下回っており、類似団体との比較では効率的な施設利用ができていない。
⑧水洗化率は、類似団体平均より上回っているが、既に下水道整備が完了していることから今後は大幅な上昇は見込めない。

2. 老朽化の状況について

現在４施設ある農業集落排水処理施設のうち最も早く供用を開始した施設が平成10年であり、供用開始からの経過年数が浅いため、管渠の老朽化は見受けられない。
ただし、分析表の指標には無いが、施設については、今後、管渠より早く耐用年数が経過することから、計画的な長寿命化対策が必要となってくる。

全体総括

健全な経営を行うためには、市町合併により６施設となった農業集落排水処理施設の統廃合を行う等の抜本的な経営改善が必要であったため、平成22年度に下水道統廃合計画を策定し、公共下水道への統廃合により農業集落排水処理施設を最終的に２施設にまで減らす計画を進めており、平成28年度に農業集落排水処理施設１施設、令和元年度にはもう1施設の統廃合を行った。
今後も施設の統廃合等の抜本的な経営改善により、経営の効率化を図る予定である。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　高砂市

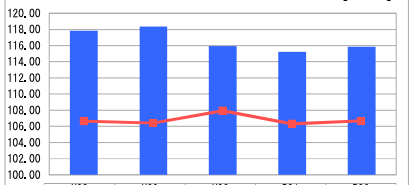
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	53.23	96.65	82.64	2,310

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
89,762	34.38	2,610.88
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
86,559	13.95	6,204.95

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

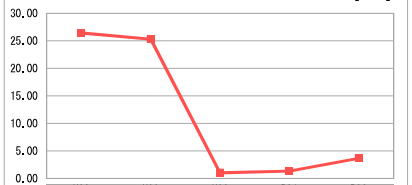
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



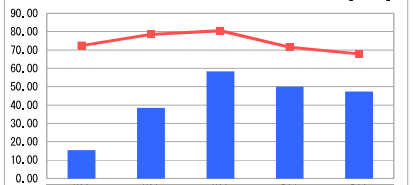
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	117.85	118.37	115.94	115.23	115.88
平均値	106.63	106.41	107.95	106.32	106.67

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



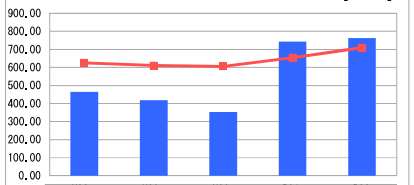
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	26.43	25.32	1.03	1.35	3.68

③流動比率(%)　【67.52】



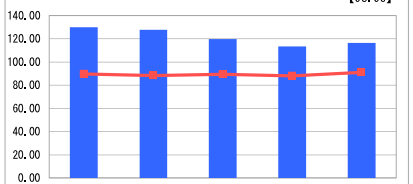
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	15.46	38.63	58.46	50.14	47.53
平均値	72.44	78.56	80.50	71.54	67.86

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



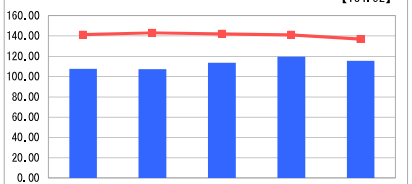
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	466.01	420.05	354.42	744.28	762.84
平均値	625.12	610.17	605.90	653.69	709.40

⑤経費回収率(%)　【98.96】



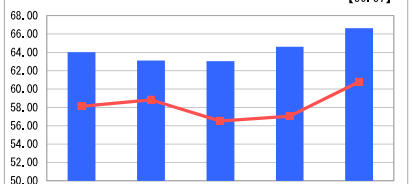
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	130.12	127.84	119.92	113.45	116.60
平均値	89.74	88.37	89.41	88.05	91.14

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



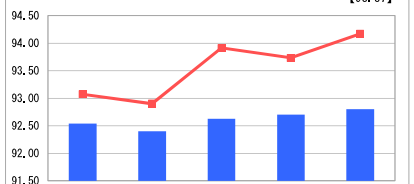
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	107.56	107.35	113.47	119.53	115.43
平均値	141.24	143.05	142.05	141.15	136.86

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	64.03	63.10	63.05	64.61	66.65
平均値	58.12	58.83	56.51	57.04	60.78

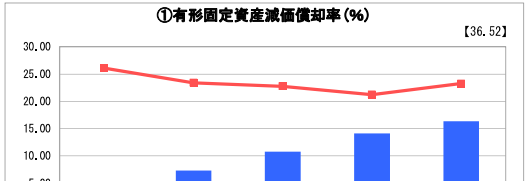
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.54	92.40	92.63	92.70	92.80
平均値	93.07	92.90	93.91	93.73	94.17

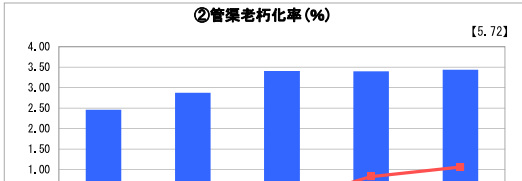
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



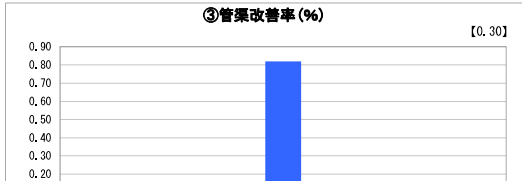
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	3.82	7.31	10.78	14.14	16.35
平均値	26.07	23.42	22.74	21.22	23.25

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	2.46	2.88	3.41	3.40	3.44
平均値	0.15	0.15	0.18	0.83	1.06

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.02	0.82	0.00	0.04
平均値	0.10	0.14	0.13	0.12	0.08

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率と⑤経費回収率はそれぞれ100%を超え、かつ、類似団体平均及び全国平均を上回っており、健全性を確保している。今後もさらなる使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を継続的に行っていく。

③流動比率について、類似団体平均及び全国平均に比べて低い理由は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債の元金償還金が多いことが要因である。これは、本市の地理的要因によるもので、処理場ポンプ場等の施設の建設に投資してきた額が類似団体より多いためである。

④企業債残高対事業規模比率について、類似団体平均及び全国平均に比べて高い理由は、一般会計負担分の割合が減少したためであるが、企業債残高も着実に減少させている。

⑥汚水処理原価について、類似団体平均及び全国平均に比べて低い数値となっており、投資の効率化、維持管理費の削減などの取組みを進める必要がある。

⑦施設利用率について、類似団体平均及び全国平均に比べて高い数値となっており、適切な施設規模を維持していると判断できる。

⑧水洗化率について、類似団体平均及び全国平均に比べて若干低い数値となっており、今後も水洗化率向上の取組みを継続していく。

2. 老朽化の状況について

②管渠の老朽化については類似団体平均からみると比較的老朽化が進んでいるが、今後、管渠の更新を計画的に行い、③管渠改善率も上げていきたいと考える。

全体総括

過去に発行した企業債により経営の硬直状態が続くなか、施設の老朽化も進んでおり計画的かつ継続的に改築を行っていく必要がある。

また、人口減少や節水型社会が進んでおり、引き続き経費節減を行い、また、水洗化率の向上など安定した収入を確保していかなければならない。

そのため、令和元年度に上下水道事業審議会を立ち上げ、有識者や市民の意見、中長期的な投資・財政計画を反映させた下水道事業経営戦略を令和３年３月に策定し、今後も安全・安心な汚水処理・雨水処理の提供と持続可能な健全運営を行っていく。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　川西市

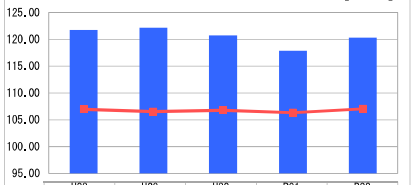
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	69.50	99.67	80.00	2,145

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
156,204	53.44	2,922.98
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
155,498	17.83	8,721.14

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



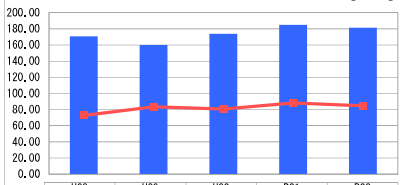
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	121.71	122.18	120.74	117.87	120.32
平均値	106.96	106.55	106.78	106.31	107.05

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



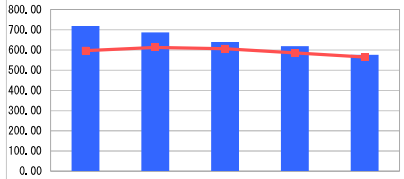
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.41	0.19	0.05	0.00

③流動比率(%)　【67.52】



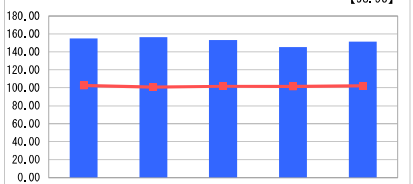
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	170.52	159.86	173.62	184.80	181.24
平均値	72.74	83.46	80.64	88.10	84.84

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



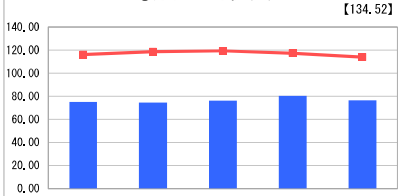
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	719.02	688.05	639.56	619.67	575.77
平均値	596.44	612.60	606.80	585.56	565.62

⑤経費回収率(%)　【98.96】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	155.28	156.50	153.37	145.48	151.49
平均値	102.42	100.97	101.84	101.62	102.36

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



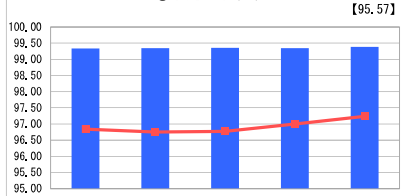
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	75.08	74.76	76.35	80.63	76.70
平均値	116.20	118.78	119.39	117.41	114.01

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	69.23	70.37	68.30	67.37	67.71

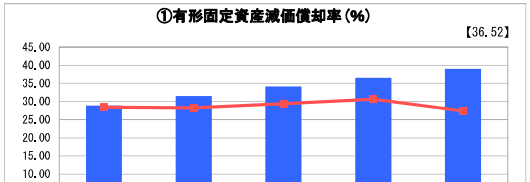
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.34	99.35	99.36	99.35	99.39
平均値	96.84	96.75	96.78	97.00	97.24

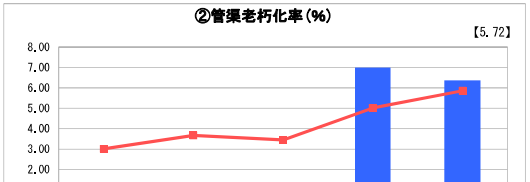
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



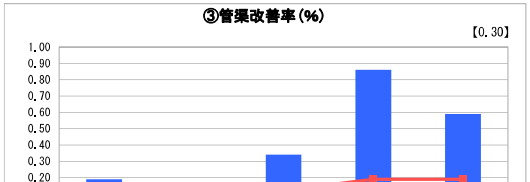
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	28.86	31.46	34.14	36.54	39.05
平均値	28.42	28.24	29.38	30.60	27.39

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	6.99	6.37
平均値	3.01	3.67	3.45	5.02	5.86

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.19	0.04	0.34	0.86	0.59
平均値	0.13	0.10	0.12	0.19	0.19

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

川西市は、広域的に運営している猪名川流域下水道事業に参画していることから、令和２年度の⑥汚水処理原価は76.70円/㎥で類似団体の平均値より37.31円/㎥安く、⑤経費回収率は151.49%と、全て使用料で回収すべき経費を賄えており、①経常収支比率も120.32%で黒字経営であります。また、③流動比率も181.24%と短期的な支払能力を確保できている状況となっています。

しかし、これまでの設備投資は、主に企業債、国庫補助金、市からの繰入金などの財源によって賄われてきたため、④企業債残高対事業規模比率が575.77%と減少傾向ではあるものの高い数値であり、企業債残高が多額なことが課題となっています。

また、これまで管渠を整備した結果、令和２年度の⑧水洗化率は99.39%となり、衛生的な生活環境の向上や公共用水域の水質保全に貢献しています。

2. 老朽化の状況について

現状の②管渠老朽化率は6.37%ですが、今後も昭和40年代に開発された大規模団地をはじめとし、多くの管渠が耐用年数を超過することとなります。

そのため、ストックマネジメント手法を導入し、中長期的な将来予測を行い、施設の維持管理と更新工事を実施していくとともに、現在行っている長寿命化工事や、日常の点検業務を継続していきます。

全体総括

これからも管渠の更生工事や施設の長寿命化工事などを継続して行うために、財源としてはこれまでどおり国庫補助金や企業債などを活用していきます。

また、利益剰余金の処分や減債積立金の取崩しを行い、企業債残高の減少を図っていくことで、健全な経営をめざしていきます。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　川西市

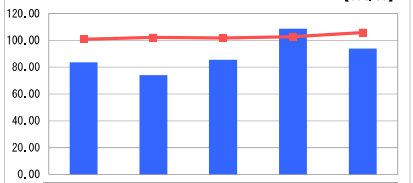
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	36.73	0.08	80.00	2,145

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
156,204	53.44	2,922.98
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
118	0.24	491.67

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

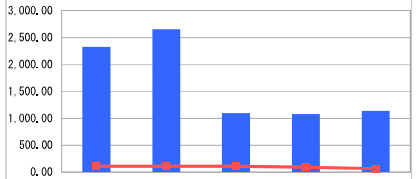
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



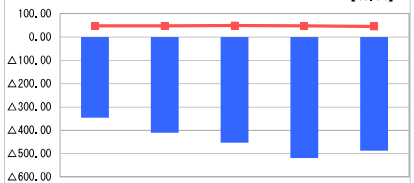
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	83.59	74.20	85.55	108.75	93.83
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



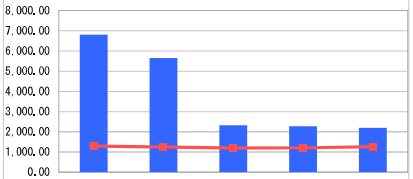
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	2,326.60	2,655.16	1,092.94	1,076.08	1,135.42
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



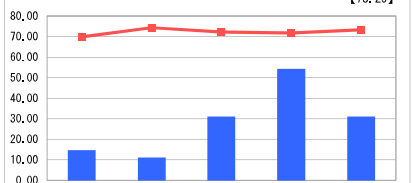
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	△345.60	△410.69	△453.87	△519.52	△488.52
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



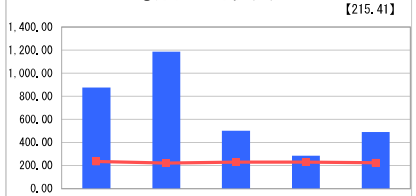
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	6,810.56	5,653.62	2,318.43	2,279.49	2,195.91
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	14.80	11.18	31.11	54.28	31.18
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



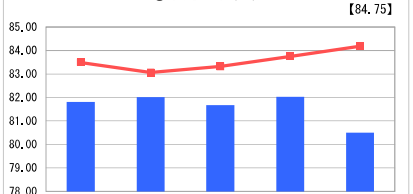
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	876.34	1,185.38	500.91	286.91	492.60
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

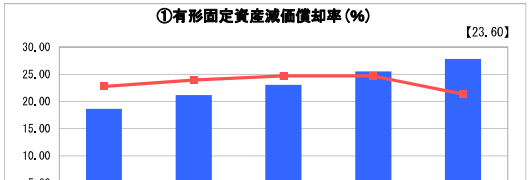
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	81.82	82.01	81.68	82.03	80.51
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

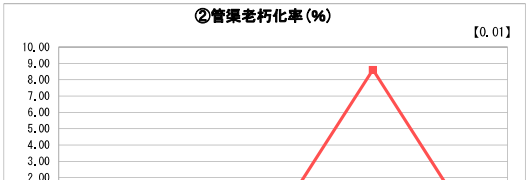
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



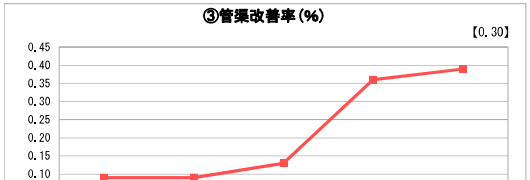
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	18.64	21.13	23.07	25.54	27.85
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業とは、市街地及びその周辺の地域以外の区域において実施されるものです。

川西市の令和２年度の処理区域面積は24haとなっている一方で、処理区域内人口は118人にとどまっており、構造的に不採算となる経営実態となっています。

しかし、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は、同じ料金体系で運営を行っていることから、経営の健全性・効率性についても、公共下水道事業と一体で検証していきます。

2. 老朽化の状況について

現状の②管渠老朽化率は0%ですが、将来訪れる耐用年数の超過を認識しており、ストックマネジメント手法を導入し、中長期的な将来予測を行い、施設の維持管理と更新工事を実施していきます。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、衛生的な生活環境の向上や公共用水域の水質保全を目的に行っていますが、新たに管渠を整備するには、地理的要因等により整備に係る費用が増大するため、今後の整備については、将来の需要見込や費用対効果も検証して事業を行っていきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　小野市

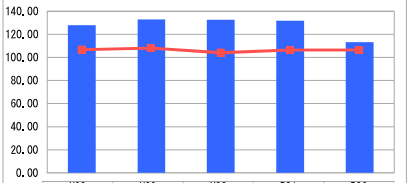
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	67.42	35.41	90.90	2,732

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
48,146	92.94	518.03
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
16,983	4.65	3,652.26

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

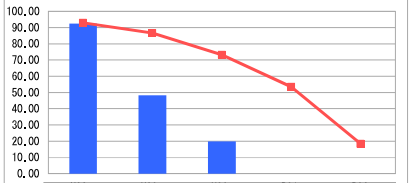
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



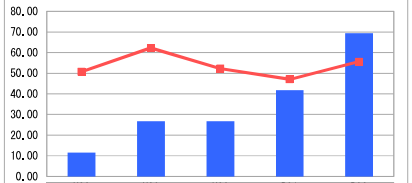
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	128.11	133.05	132.78	131.89	113.31
平均値	106.85	108.11	104.14	106.57	106.50

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



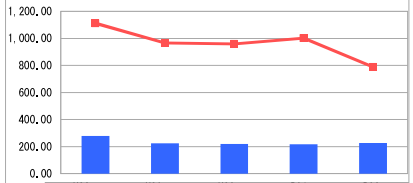
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.54	48.35	19.92	0.00	0.00
平均値	92.92	86.54	73.18	53.44	18.36

③流動比率(%)　【67.52】



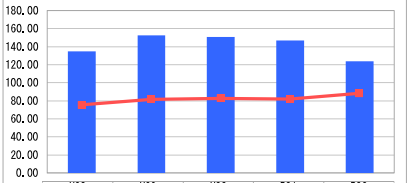
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	11.63	26.75	26.75	41.84	69.45
平均値	50.66	62.25	52.32	47.03	55.60

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



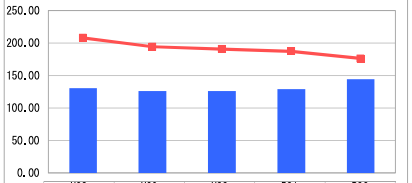
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	280.22	224.34	220.32	217.57	226.60
平均値	1,111.31	966.33	958.81	1,001.30	789.08

⑤経費回収率(%)　【98.96】



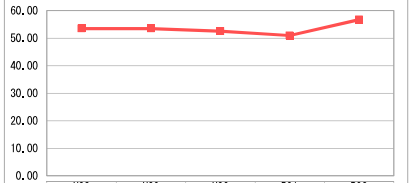
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	134.96	152.60	150.91	147.17	124.00
平均値	75.54	81.74	82.88	81.88	88.25

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	130.66	126.33	126.17	129.00	144.39
平均値	207.96	194.31	190.99	187.55	176.37

⑦施設利用率(%)　【59.57】



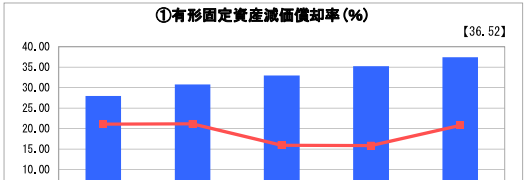
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	53.51	53.50	52.58	50.94	56.72

⑧水洗化率(%)　【95.57】

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.20	97.29	97.52	97.72	97.70
平均値	83.91	83.51	83.02	82.55	90.72

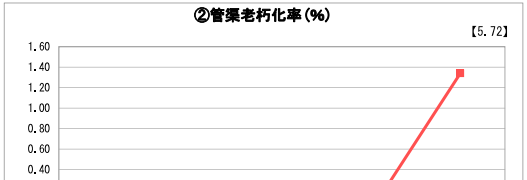
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



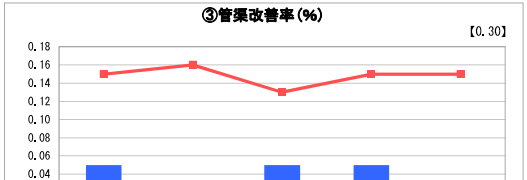
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	27.96	30.79	33.01	35.23	37.48
平均値	21.09	21.16	15.95	15.85	20.78

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	1.34

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.05	0.01	0.05	0.05	0.02
平均値	0.15	0.16	0.13	0.15	0.15

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
使用料の改定等により経常収支は黒字化し、適正な数値を推移している。
②累積欠損金比率
使用料改定によりH28年度以降は年々減少し、R1年度には累積欠損金は無くなった。
③流動比率
R2年度は、全国平均、類似団体平均を上回ったものの、依然適正な数値とはいえない。
④企業債残高対事業規模比率
企業債残高の償還のピークを終えたことで、全国平均、類似団体平均を大きく下回っている。投資については必要性を十分に検討した上で計画的に実施していく。
⑤経費回収率
100%を上回っており、適正な使用料収入の確保ができている状態である。今後も経費の削減に努めつつ、使用料の見直しについては随時検討を行っていく。
⑥汚水処理原価
R2年度は有収水量が減少したことで、当該数値が上昇したものの、類似団体平均を下回っている。今後も維持管理経費の削減に努め、効率化を図っていく。
⑦施設利用率
区域内すべてにおいて流域下水道に接続しているため、当該数値は0となっている。
⑧水洗化率
平均値を大きく上回っており、公共用水域の水質保全が保たれている。更なる向上を図るため100%を目指した取り組みを推進していく。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産の減価償却率は、全国平均、類似団体平均ともに上回っている状態で、やや老朽化が進んでいるといえる。将来、下水道事業全体で施設の改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでおり、計画的に投資を行うことで平準化などに努める。

全体総括

使用料の改定及び、企業債償還のピークを終えたことで、全体的に改善傾向にある。今後も経費の削減に努め、健全経営を継続していく。
長寿命化を含めた管渠への投資については、費用対効果等を含めて総合的に判断しながら計画的に進めていく。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　小野市

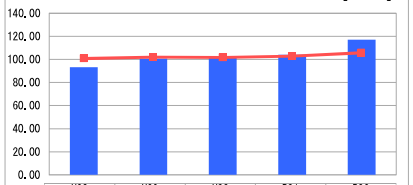
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	52.42	52.02	91.07	2,732

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
48,146	92.94	518.03
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
24,950	11.04	2,259.96

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

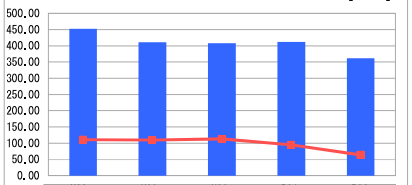
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



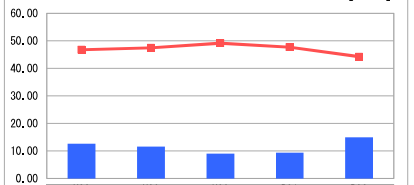
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	93.46	101.00	103.22	104.30	117.24
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



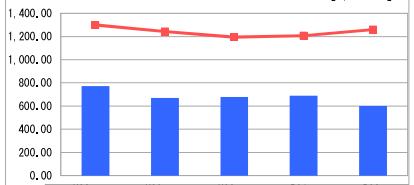
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	452.93	411.80	408.90	412.31	362.34
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



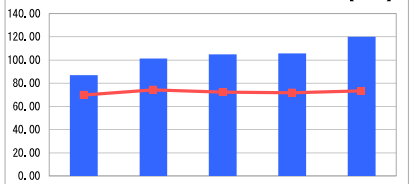
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12.65	11.59	9.12	9.46	15.04
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



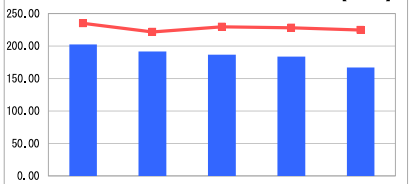
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	773.76	672.72	680.24	690.91	601.50
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



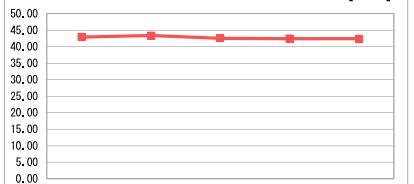
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	86.98	101.39	104.90	105.86	120.14
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



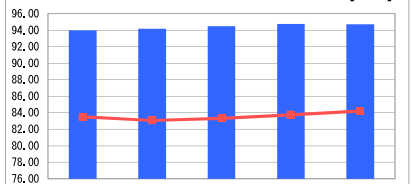
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	202.57	191.79	186.74	184.12	167.38
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

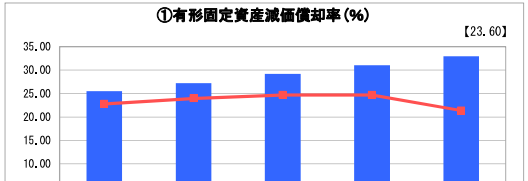
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.00	94.18	94.50	94.75	94.71
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

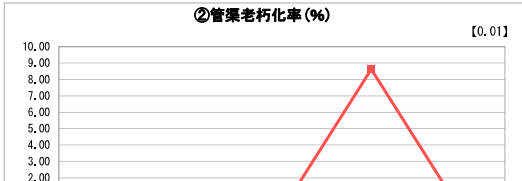
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



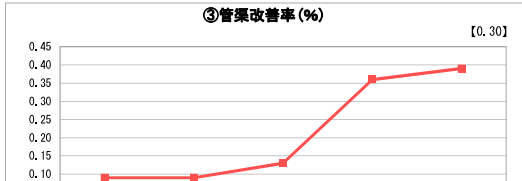
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	25.54	27.22	29.19	31.07	33.00
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
使用料改定により収支は改善され、全国平均、類似団体平均ともに上回った。今後も経費の削減に努め、健全経営を続けていく。
②累積欠損金比率
使用料改定を行ったものの、依然累積欠損金は多く、全国平均、類似団体平均ともに上回っている。今後も経営改善を図り累積欠損金の削減に努める。
③流動比率
全国平均、類似団体平均ともに大きく下回っている。経常収支が黒字化したものの、依然適正な数値とはいえず、経費の削減に努め、健全経営を続けていく。
④企業債残高対事業規模比率
今後4年程度、企業債償還のピークを迎えることから、将来的には当該数値の改善が見込まれるが、今後も投資について必要性を十分に検討した上で計画的に実施していく。
⑤経費回収率
H28年度に使用料改定を行ったことで、当該数値が改善され、逓増傾向にある。今後も経費の削減に努めつつ、使用料の見直しについては随時検討を行っていく。
⑥汚水処理原価
R2年度は有収水量が増加したことで、当該数値が減少した。全国平均、類似団体平均ともに下回っているものの、施設の老朽化等により今後増加が見込まれるため、一層の維持経費削減に努める必要がある。
⑦施設利用率
区域内すべてにおいて流域下水道に接続しているため、当該数値は0となっている。

2. 老朽化の状況について

全国平均、類似団体平均ともに上回っており、老朽化が進んでいる状態である。R3年度から数年にかけて積極投資を計画しており、施設の更新を行うことから、当該数値の改善が見込まれる。今後も平準化を念頭に計画的な投資を行っていく。

全体総括

H28年度の使用料改定により、経常収支比率、累積欠損金比率などの数値は改善傾向にあるものの、依然厳しい状況である。ただし、数年後において、企業債償還のピークを終えることから、改善の兆しが見込まれることから、引き続き経費の削減に努め、健全経営を継続していく。
資産についても施設の老朽化比率が上昇傾向にあるため、長寿命化を含めた各種の投資については、費用対効果等を含めて総合的に判断しながら計画的に進めていく。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　小野市

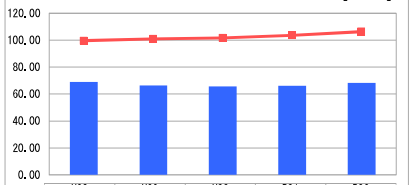
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	46.46	7.27	93.80	2,732

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
48,146	92.94	518.03
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
3,487	1.10	3,170.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

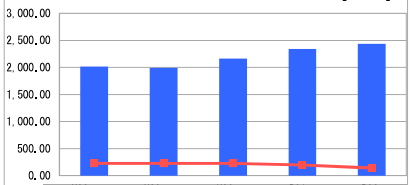
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



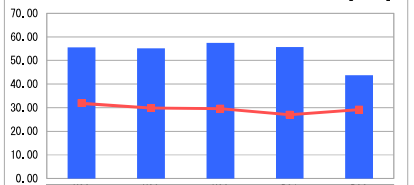
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	69.03	66.51	65.77	66.25	68.40
平均値	99.66	100.95	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



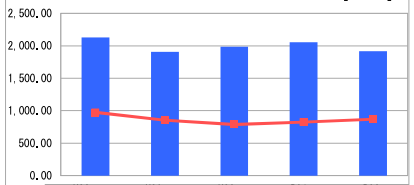
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	2,017.90	1,993.82	2,167.06	2,345.02	2,440.76
平均値	225.39	224.04	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)　【32.80】



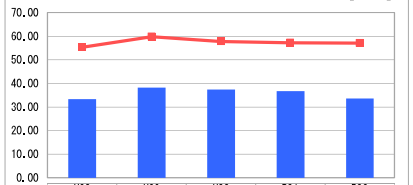
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	55.62	55.21	57.52	55.81	43.86
平均値	31.84	29.91	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



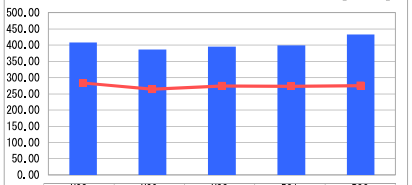
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	2,133.02	1,906.86	1,988.92	2,055.30	1,917.23
平均値	974.93	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)　【60.94】



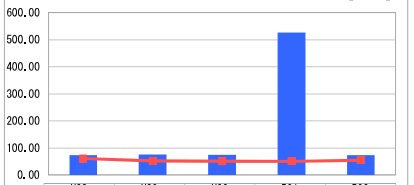
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	33.38	38.24	37.39	36.78	33.68
平均値	55.32	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



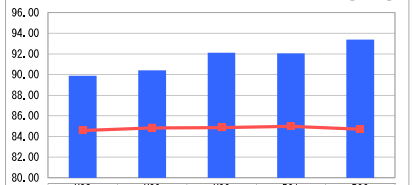
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	408.41	386.35	395.49	399.36	432.70
平均値	283.17	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	73.98	75.82	74.59	526.50	73.09
平均値	60.65	51.75	50.68	50.14	54.83

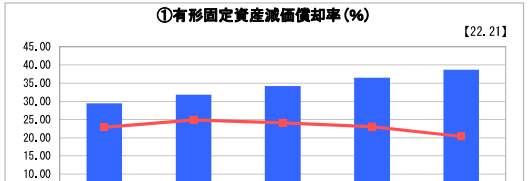
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.88	90.42	92.12	92.05	93.40
平均値	84.58	84.84	84.86	84.98	84.70

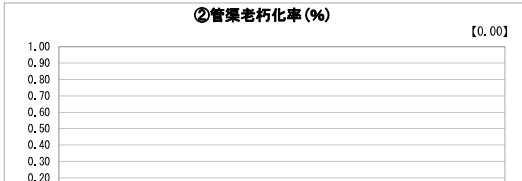
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



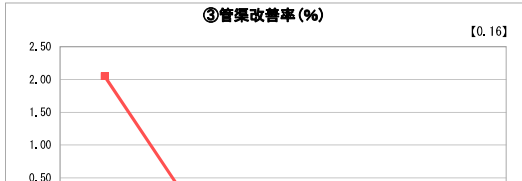
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	29.47	31.85	34.20	36.49	38.73
平均値	22.90	24.87	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
企業債の支払利息は縮小傾向にあるものの、施設等の老朽化により修繕費がかさみ、事業費用の削減が思ったよう進んでいない。
②累積欠損金比率
一般会計からの繰入れを行っているが、毎年純損失を計上しているため、数値は悪化している。
③流動比率
流動比率は類似団体平均値を上回っているものの、依然として低い状況である。
④企業債残高対事業規模比率
処理区域内人口が少ないが、地形的要因として5つの排水処理施設を建設したことで、使用料収益と投資額とのバランスがとれていないことが原因である。
⑤経費回収率
使用料収益が少なく、施設の維持管理費が多いためである。経費の削減等により、経営の改善を図る必要がある。
⑥汚水処理原価
R2の有収水量は増加したものの、施設の修繕費等の維持経費が増加したため、当該数値が上昇した。
⑦施設利用率
R01年度における数値について、正しくは「70.57」である。処理区域内人口が減少傾向にあるものの、類似団体平均等と比較しても、過不足なく適正規模と判断できる。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、全国平均及び類似団体平均共に上回っており、老朽化が進んでいる状態である。この要因として、将来的に公共下水への編入等を計画しており、施設の更新・改築を抑制しているためである。

全体総括

経常収支比率、累積欠損金比率とも、適正とは言えず、経費の削減を行うと共に、公共下水への編入等抜本的な対策により経営の改善を図る必要がある。
上記のとおり公共下水への編入等を計画しているため、更新投資を急ぐ必要はないものの、管渠における長寿命化を含めた各種の投資について、費用対効果等を含めて総合的に判断しながら計画的に進めていく。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　三田市

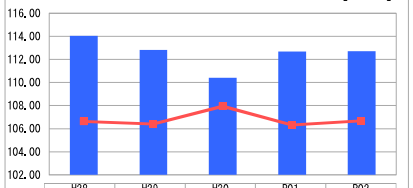
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	89.48	81.86	88.89	1,587

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
110,863	210.32	527.12
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
90,370	17.48	5,169.91

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

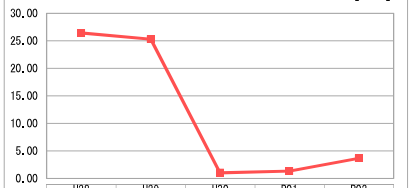
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



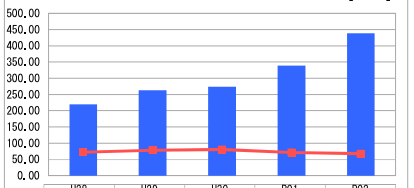
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	114.07	112.84	110.43	112.70	112.72
平均値	106.63	106.41	107.95	106.32	106.67

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



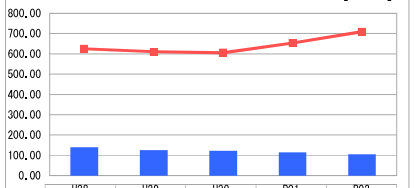
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	26.43	25.32	1.03	1.35	3.68

③流動比率(%)　【67.52】



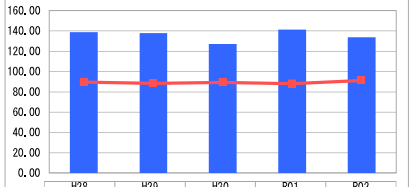
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	220.13	263.09	274.60	339.00	439.34
平均値	72.44	78.56	80.50	71.54	67.86

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



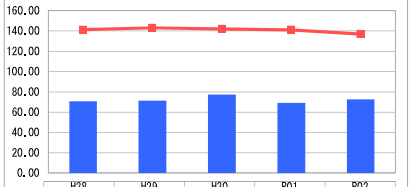
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	141.00	126.24	123.79	116.12	106.11
平均値	625.12	610.17	605.90	653.69	709.40

⑤経費回収率(%)　【98.96】



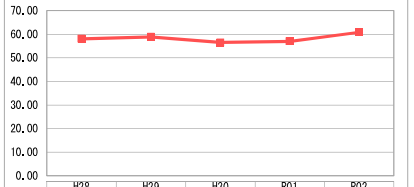
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	138.83	137.87	127.25	141.29	133.81
平均値	89.74	88.37	89.41	88.05	91.14

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



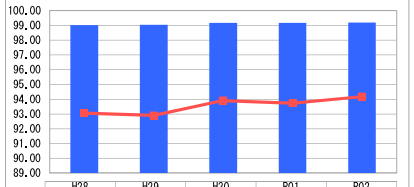
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	70.60	71.20	77.22	69.17	72.46
平均値	141.24	143.05	142.05	141.15	136.86

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	58.12	58.83	56.51	57.04	60.78

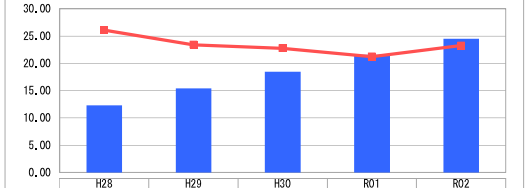
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.03	99.04	99.17	99.18	99.19
平均値	93.07	92.90	93.91	93.73	94.17

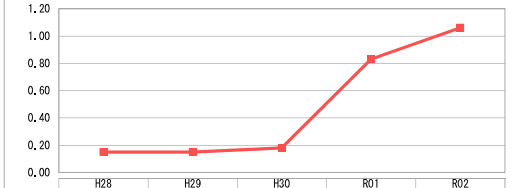
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



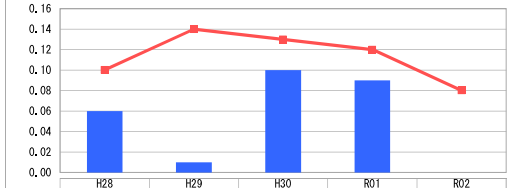
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12.31	15.43	18.47	21.59	24.52
平均値	26.07	23.42	22.74	21.22	23.25

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.15	0.15	0.18	0.83	1.06

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.06	0.01	0.10	0.09	0.00
平均値	0.10	0.14	0.13	0.12	0.08

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道については、流域下水道方式を採用しているため、終末処理場を所有しておらず、類似団体と比較しても⑥汚水処理原価が低いため、⑤経費回収率も高く、効率的な経営が行われています。④企業債残高対事業規模比率が他団体に比べ低いのは、ニュータウンの管渠の取得にあたっては、大規模開発団体や民間開発企業からの受贈により取得した資産が多く、企業債の借り入れが少ないためです。よって、公共下水道事業では、類似団体と比較しても⑧水洗化率も高く、効率的、健全な経営がなされていると判断できます。しかし、他事業への補てんもあり、更新投資等に充てる財源が確保されていないため、今後経営改善を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

公共下水道は、昭和60年に供用を開始しており、耐用年数を経過した管渠資産はありません。三田市は、ニュータウンを中心に一時期に一度に整備した資産が多いことからも、更新については、平準化するよう計画的な対策が必要となってきます。そのため、平成30年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて、管渠等の施設の計画的かつ効率的な管理、改築及び更新を進め、コスト縮減、整備の平準化に取り組んでいきます。

全体総括

人口減少や生活様式の変化等により、使用料収入も減収傾向になることが予測されます。また、効率の悪い事業が経営を圧迫してきていることから、財源の確保が必要です。

これらの課題を解決すべく、今後の下水道事業の方向性を示した「下水道ビジョン」及び今後の下水道事業の投資・財源見通しを中心とした中長期的な経営基本計画である「経営戦略」を策定しました。そして、令和２年度に上下水道事業経営審議会から適正な使用料について答申を受け、令和３年１０月に約３０％の使用料の値上げを行いました。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　三田市

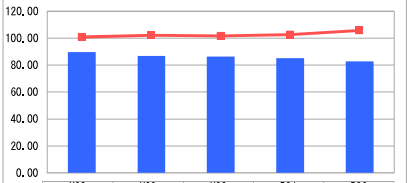
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	40.58	6.22	88.89	1,587

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
110,863	210.32	527.12
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
6,870	8.54	804.45

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

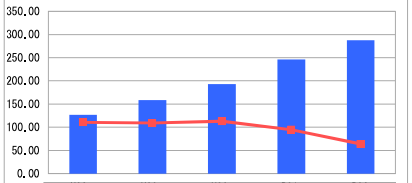
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



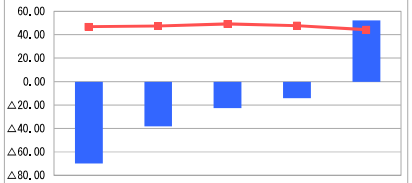
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.77	86.87	86.47	85.34	82.88
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



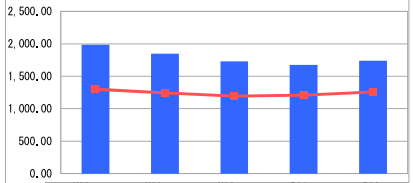
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	126.85	159.20	193.47	246.27	287.80
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



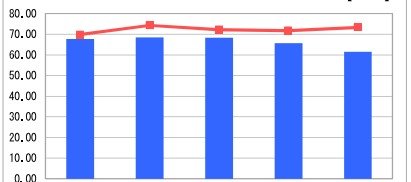
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	△69.68	△38.11	△22.57	△13.97	52.44
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



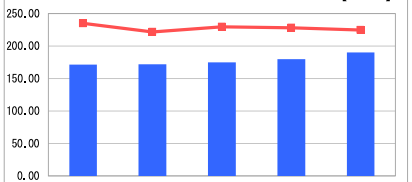
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,985.92	1,851.88	1,731.60	1,676.51	1,743.05
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



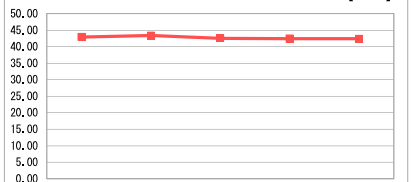
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	67.73	68.53	68.34	65.74	61.62
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



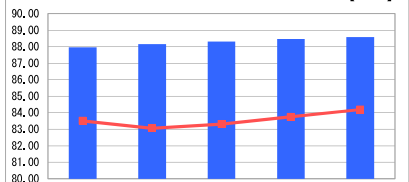
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	171.47	172.11	175.05	179.93	190.12
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

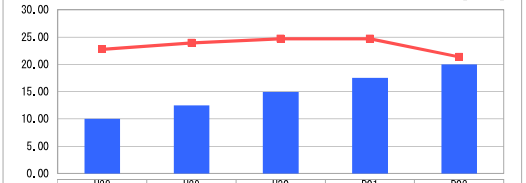
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	87.97	88.16	88.32	88.47	88.59
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

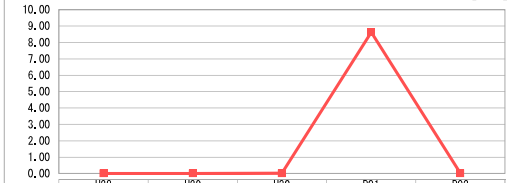
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



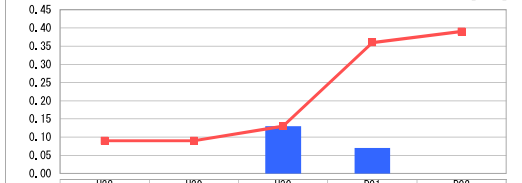
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	10.05	12.51	14.97	17.51	19.98
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.13	0.07	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道については、流域下水道方式を採用しているため、終末処理場を所有しておらず、⑥汚水処理原価は類似団体と比べ良好で、比較的効率よく汚水処理ができています。

しかしながら、人口減少や生活様式の変化によって使用料収入が減少し、十分な使用料収入を確保出来ていないため、①経常収支比率は、減少傾向にあり、④企業債残高対事業規模比率も高く、⑤経費回収率は低くなっています。また、区域拡大等の大規模な設備投資は、終了しており、⑧水洗化率は類似団体に比較しても良く、今後も増収は見込めません。

なお、③流動比率が大きく改善していますが、一時的に工事財源である企業債収入が増加したためです。

現状は、毎年欠損金が発生し、厳しい経営状況となっており、更新投資等に充てる財源も確保されていないため、早急に経営改善を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道は、平成6年から事業開始しており、耐用年数を経過した管渠資産はありません。特環のみならず三田市は、一時期に一度に整備した資産が多いことからも、更新については、平準化するよう計画的な対策が必要となってきます。そのため、平成30年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて、管渠等の施設の計画的かつ効率的な管理、改築及び更新を進め、コスト縮減、整備の平準化に取り組んでいきます。

全体総括

人口減少や生活様式の変化等により、使用料収入も減収傾向になることが予測されます。また、効率の悪い事業が経営を圧迫してきていることから、財源の確保が必要です。

これらの課題を解決すべく、今後の下水道事業の方向性を示した「下水道ビジョン」及び今後の下水道事業の投資・財源見通しを中心とした中長期的な経営基本計画である「経営戦略」を策定しました。そして、令和２年度に上下水道事業経営審議会から適正な使用料について答申を受け、令和３年１０月に約３０%の使用料の値上げを行いました。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　三田市

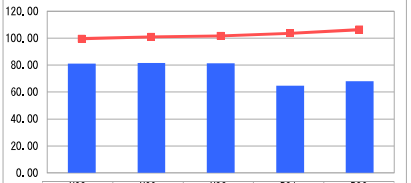
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	45.67	4.37	88.79	1,587

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
110,863	210.32	527.12
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
4,819	1.91	2,523.04

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

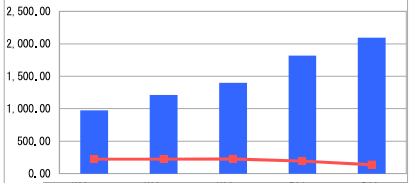
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



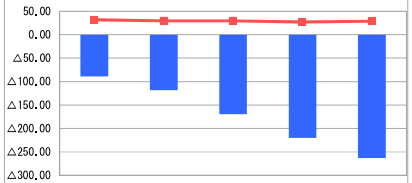
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	81.20	81.79	81.50	64.97	68.23
平均値	99.66	100.95	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



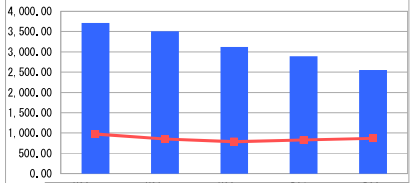
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	976.98	1,214.49	1,400.28	1,819.51	2,096.37
平均値	225.39	224.04	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)　【32.80】



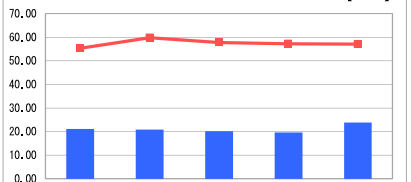
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	△88.74	△118.30	△169.39	△220.07	△262.77
平均値	31.84	29.91	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



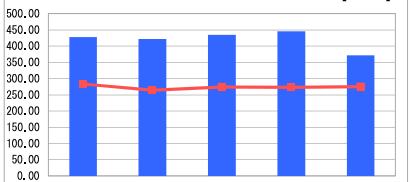
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	3,718.48	3,510.91	3,128.90	2,898.06	2,553.75
平均値	974.93	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)　【60.94】



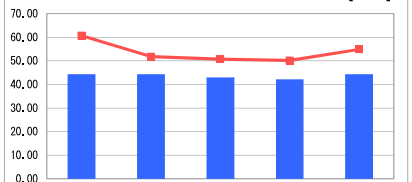
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	21.10	20.93	20.21	19.66	23.81
平均値	55.32	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



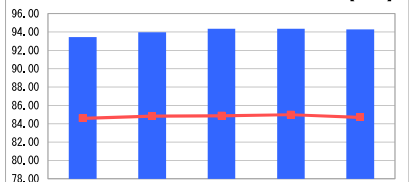
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	428.25	421.69	434.85	446.16	372.14
平均値	283.17	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	44.30	44.40	42.99	42.20	44.34
平均値	60.65	51.75	50.68	50.14	54.83

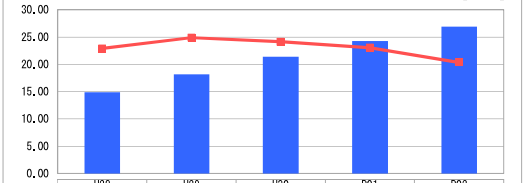
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	93.44	93.98	94.35	94.35	94.29
平均値	84.58	84.84	84.86	84.98	84.70

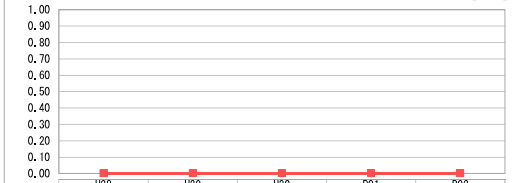
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



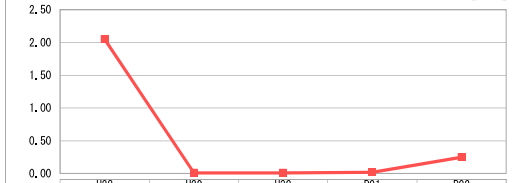
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	14.89	18.18	21.40	24.28	26.91
平均値	22.90	24.87	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水については、市内８処理区８処理場を所有しています。①経常収支比率、⑤経費回収率、⑦施設利用率等いずれも類似団体に比べ低く、⑥汚水処理原価は高い状況にあり、効率が悪いことを示しております。三田市の農集地域は、地形の影響からその谷毎に処理場を設置しなければならず、この谷を越えて処理区域を統合することが困難なためです。唯一類似団体と比較して良い点は、⑧水洗化率が高いことですが、人口減少、生活様式の変化によって使用料も減収傾向であり、増収は見込めません。

また今年度は前年度より修繕等が少なかったため、経常収支比率が改善していますが、今後はさらに機器の老朽化により修繕費用が増大することも考えられるため、早急に経営改善を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水は、平成８年度から供用開始しており、耐用年数を経過した管渠資産はありません。農集のみならず三田市は、一時期に一度に整備した資産が多いことからも、更新については、平準化するよう計画的な対策が必要となってきます。そのため、平成30年度に策定した農業集落排水施設の最適整備構想に基づいて、管渠等の施設の計画的かつ効率的な管理、改築及び更新を進め、コスト縮減、整備の平準化に取り組んでいきます。

全体総括

人口減少や生活様式の変化等により、使用料収入も減収傾向になることが予測されます。また、効率の悪い事業が経営を圧迫してきていることから、財源の確保が必要です。

これらの課題を解決すべく、今後の下水道事業の方向性を示した「下水道ビジョン」及び今後の下水道事業の投資・財源見通しを中心とした中長期的な経営基本計画である「経営戦略」を策定しました。そして、令和２年度に上下水道事業経営審議会から適正な使用料について答申を受け、令和３年１０月に約３０％の使用料の値上げを行いました。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　加西市

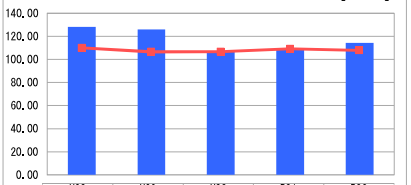
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	72.96	26.94	91.28	3,710

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
43,482	150.98	288.00
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
11,654	5.32	2,190.60

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

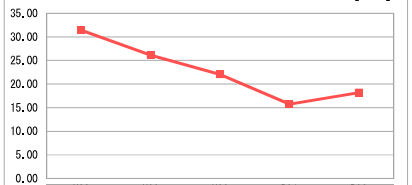
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



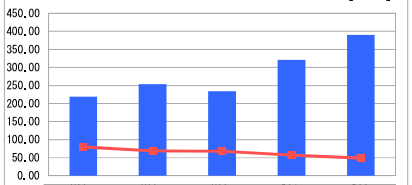
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	128.45	126.16	107.33	109.04	114.51
平均値	110.07	106.70	106.83	109.21	107.81

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



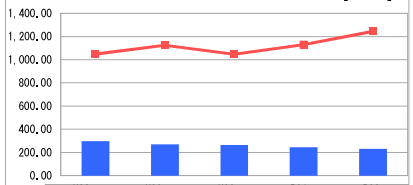
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	31.40	26.14	22.02	15.73	18.20

③流動比率(%)　【67.52】



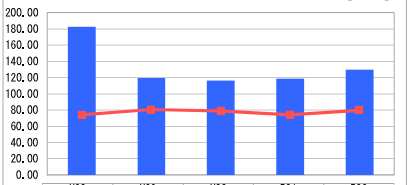
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	219.40	253.73	234.16	321.12	390.81
平均値	79.71	68.29	68.04	57.26	48.56

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



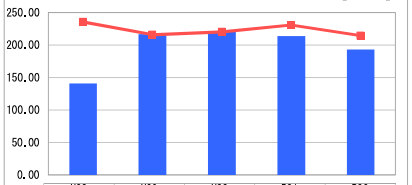
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	299.15	271.32	265.88	245.90	232.93
平均値	1,047.65	1,124.26	1,048.23	1,130.42	1,245.10

⑤経費回収率(%)　【98.96】



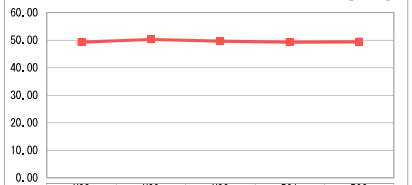
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	182.60	119.65	116.34	118.94	129.65
平均値	74.04	80.58	78.92	74.17	79.77

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



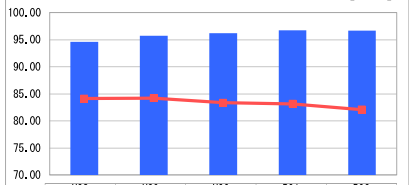
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	141.30	216.95	220.40	214.02	193.34
平均値	235.61	216.21	220.31	230.95	214.56

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	49.25	50.24	49.68	49.27	49.47

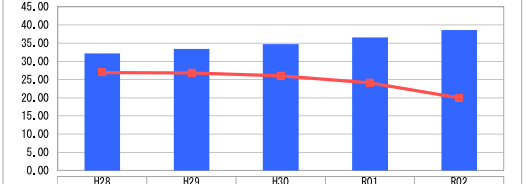
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.61	95.74	96.19	96.72	96.70
平均値	84.12	84.17	83.35	83.16	82.06

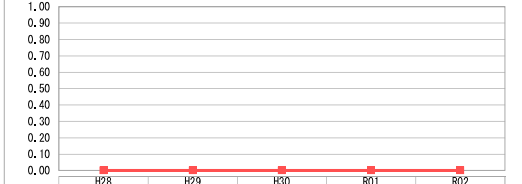
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



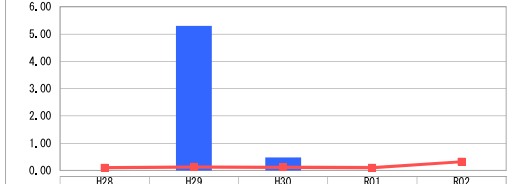
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	32.19	33.44	34.75	36.62	38.57
平均値	26.91	26.81	26.06	24.10	19.93

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	5.30	0.48	0.00	0.00
平均値	0.10	0.13	0.12	0.10	0.32

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は引き続き100%を上回っています。令和2年度は令和元年度に比べて使用料収入がやや増加した上に、減価償却費や支払利息等の減少による費用の減少もあり、数値がやや上昇しました。今後、人口減による使用料収入の減少が予測されるため、引き続き経費の節減に努める必要があります。

②累積欠損金比率は平成27年度決算において解消された以降、発生していません。

③流動比率は引き続き良好な状況を保っています。

④企業債残高対事業規模比率は類似団体比率を大きく下回っており、適正な数値となっています。

⑤経費回収率は100%を超えており、使用料で経費を賄えている状況であると言えます。

⑥汚水処理原価は令和元年度より更に数値の改善が見られ、類似団体平均を下回っています。

⑦当市には公共下水道の処理施設が無く、他市にある流域下水道の処理場に汚水を放流しているため、施設利用率は該当がありません。

⑧水洗化率については類似団体平均より高い水準ですが、今後も引き続き水洗化の促進に努めます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べると数値が高く、令和2年度末で38.57%となっています。よって、全体の残存価額は6割強程度残っていることになります。

③平成29年度・30年度に一部の地域において管更生工事を実施したため、当該年度は数値が高くなっています。

全体総括

当市の公共下水道事業については、ほとんどの指標において類似団体平均よりも数値が良く、全体的に概ね良い状況を保っていると言えます。

ただ、市の下水道事業全体としては、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の事業効率が悪く、非常に厳しい経営状況が続いています。

今後、人口減少による使用料の減収等が予想される予想される中、各事業共に、引き続き経費の節減と水洗化の促進等による使用料収入の確保に取り組み、効率的で持続可能な下水道経営に努めます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　加西市

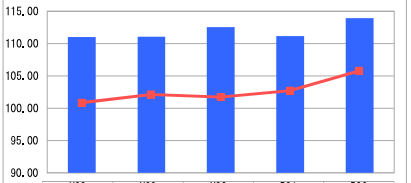
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	37.99	34.19	91.29	3,710

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
43,482	150.98	288.00
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
14,788	12.31	1,201.30

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

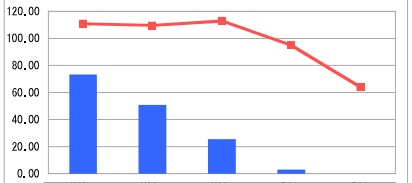
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



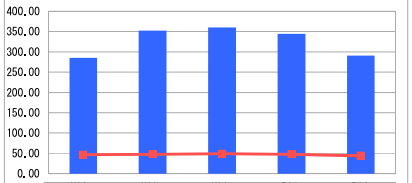
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	111.06	111.10	112.55	111.20	113.98
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



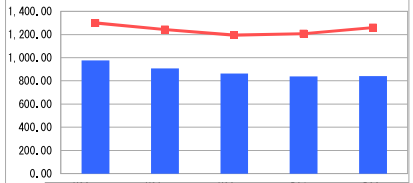
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	73.34	50.99	25.62	3.22	0.00
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



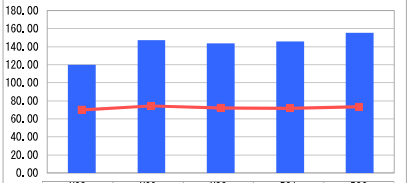
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	286.04	352.43	360.60	344.59	291.37
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



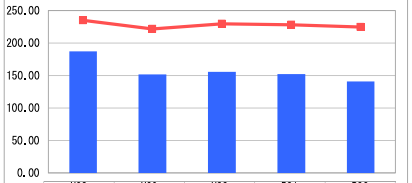
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	978.71	908.30	864.73	838.81	842.52
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	119.86	147.44	143.94	145.97	155.51
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



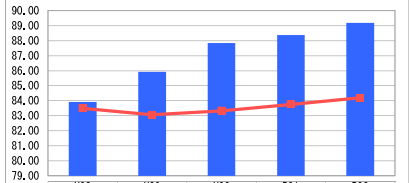
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	187.50	151.67	155.81	152.22	140.87
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

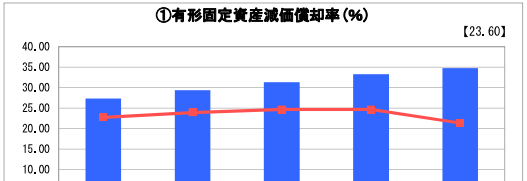
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	83.92	85.92	87.84	88.37	89.20
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

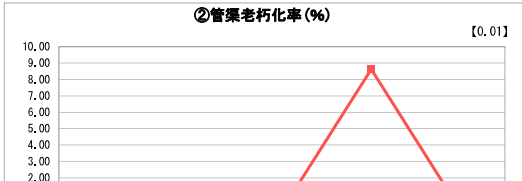
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



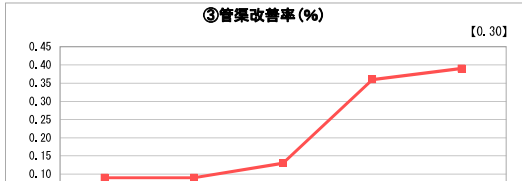
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	27.37	29.42	31.35	33.28	34.80
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っており、経営状況は引き続き良好です。令和2年度は令和元年度に比べて使用料収入がやや増加した上に、費用も減少したため、数値がやや上昇しました。処理区域の統合事業により今後の収支は流動的ですが、人口減による使用料収入の減少や事業推進による費用の増加が見込まれるため、引き続き経費の節減に努める必要があります。

②累積欠損金比率は近年黒字が続いているため、改善しています。

③流動比率は令和2年度は昨年度よりも減少したものの、引き続き良好な状況を保っています。

④企業債残高対事業規模比率は引き続き類似団体平均を下回っており、適正な数値となっています。

⑤経費回収率は100%を超えており、使用料で経費を賄えている状況であると言えます。

⑥汚水処理原価は令和元年度より更に数値の改善が見られ、類似団体平均を下回っています。

⑦当市には特定環境保全公共下水道の処理施設が無く、他市にある流域下水道の処理場を利用しているため、施設利用率は該当がありません。

⑧水洗化率については年々上昇し類似団体平均を上回っていますが、今後も引き続き水洗化の促進に努めます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べるとやや高く、令和2年度末で34.80%となっています。よって、全体の残存価額は7割弱程度残っていることになります。

②管渠老朽化率は、管渠を比較的近年に整備したため、法定耐用年数を超えたものはありません。

全体総括

当市の特定環境保全公共下水道については、ほとんどの指標において類似団体平均よりも数値が良く、全体的に概ね良い状況を保っていると言えます。

現在、農業集落排水処理施設及びコミュニティ・プラント施設との統廃合事業を実施しており、今後の経営状況は流動的になっていくことが予想されます。今後も引き続き経費の削減と水洗化の促進等による使用料収入の確保に取り組み、効率的で持続可能な下水道経営に努めます。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　加西市

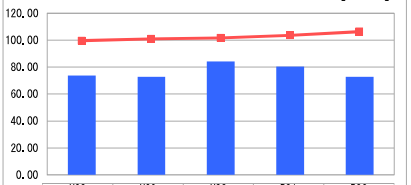
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	8.63	18.09	97.92	3,710

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
43,482	150.98	288.00
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
7,826	3.14	2,492.36

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

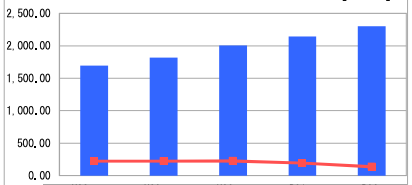
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



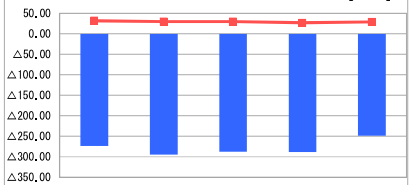
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	73.77	72.83	84.29	80.64	72.98
平均値	99.66	100.95	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



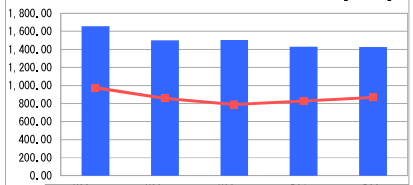
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,696.11	1,821.69	2,009.16	2,147.77	2,304.58
平均値	225.39	224.04	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)　【32.80】



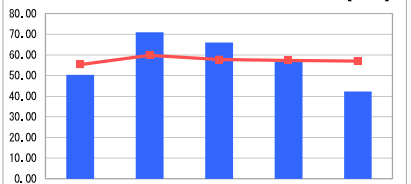
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	△272.97	△294.14	△286.97	△287.82	△248.36
平均値	31.84	29.91	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



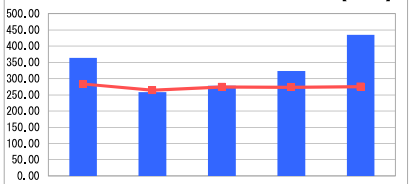
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,659.23	1,502.91	1,504.28	1,432.17	1,426.45
平均値	974.93	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)　【60.94】



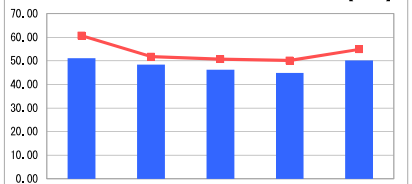
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.36	71.06	66.06	56.89	42.26
平均値	55.32	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



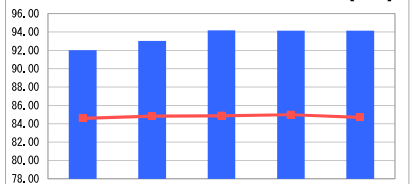
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	363.49	258.43	278.11	323.35	435.18
平均値	283.17	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	51.20	48.49	46.32	44.89	50.23
平均値	60.65	51.75	50.68	50.14	54.83

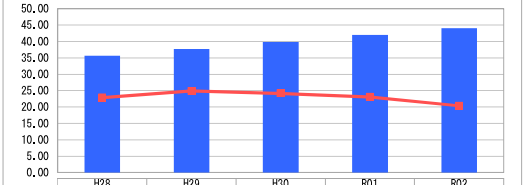
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.01	93.03	94.17	94.15	94.16
平均値	84.58	84.84	84.86	84.98	84.70

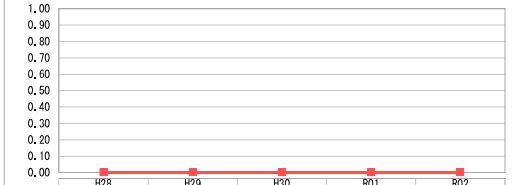
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



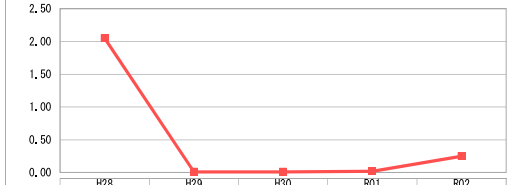
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	35.63	37.68	39.90	41.99	44.05
平均値	22.90	24.87	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は72.98%で類似団体平均を大きく下回っています。実施中の統廃合事業の影響等もあり、令和2年度は前年度に比べて収入が減少し費用が増加していることから、数値は悪化しています。

②累積欠損金比率は令和2年度も赤字決算のため前年度に比べ悪化しており、引き続き類似団体平均を大きく上回っています。

③流動比率は類似団体平均を大きく下回っています。ただ、公共下水道等を含めた下水道事業全体では、支払能力に問題はありません。

④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均を上回っています。当事業は汚水処理区域が広いため、処理施設数が多く管渠延長も長いことから、整備に多額の費用が必要となります。よって、その財源として多額の企業債を借入れたためです。

⑤⑥令和2年度は前年度に比べて費用が大きく増加し有収水量が減少しました。よって、前年度よりも経費回収率は減少・汚水処理原価は増加と、それぞれ数値は大きく悪化しています。

⑦施設利用率は、近年は40%台と低い数値で推移しています。令和2年度は昨年度から改善されたものの、汚水処理水量の減少により数値は類似団体平均を下回っています。

⑧水洗化率は90%を超えており、類似団体平均よりも高い数値となっています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は令和2年度末で44.05%と、類似団体平均と比べると数値が高くなっています。原因としては、本市が比較的早い時期から農業集落排水事業に取り組んできたためです。

全体総括

農業集落排水事業は、農村部にあたる地区の下水道事業です。広い処理区域に家屋が点在しているため、効率的な汚水処理が難しく、また20箇所近くの処理施設整備費用の財源として借り入れた起債の未償還残高が多いこと等から、各指標の数値はどれもあまり良くありません。

今後は、農村部における顕著な人口減少による使用料収入の影響に加えて、施設の老朽化による維持管理・更新費用についても懸念されます。

このため現在、特定環境保全公共下水道への統廃合事業を徐々に進めており、今後、農業集落排水事業のスリム化と経営の効率化を図っていきます。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　丹波篠山市

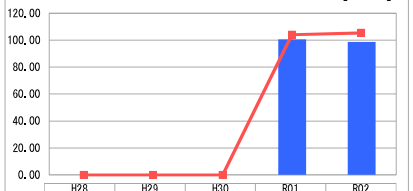
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	54.08	50.12	90.43	2,970

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
40,845	377.59	108.17
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
20,388	9.77	2,086.80

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

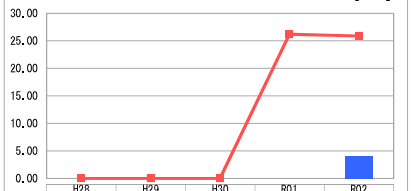
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



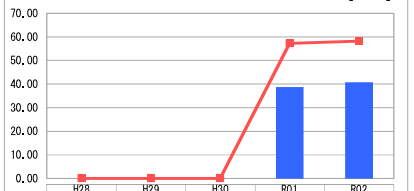
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	100.76	98.76
平均値	-	-	-	104.01	105.41

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



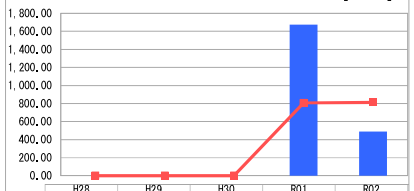
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	3.95
平均値	-	-	-	26.18	25.86

③流動比率(%)　【67.52】



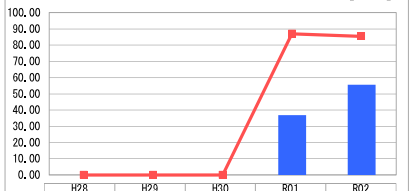
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	38.86	40.87
平均値	-	-	-	57.30	58.23

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



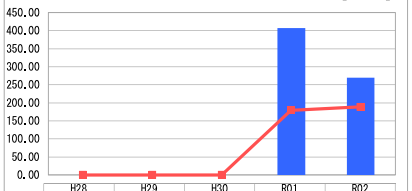
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	1,675.47	492.30
平均値	-	-	-	807.75	812.92

⑤経費回収率(%)　【98.96】



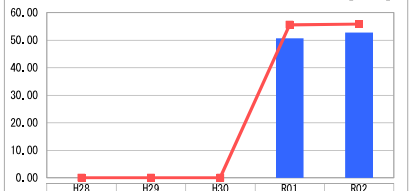
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	36.89	55.67
平均値	-	-	-	86.94	85.40

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



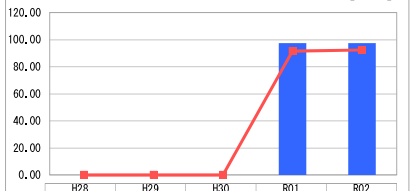
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	407.74	269.49
平均値	-	-	-	179.63	188.57

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	50.75	52.82
平均値	-	-	-	55.55	55.84

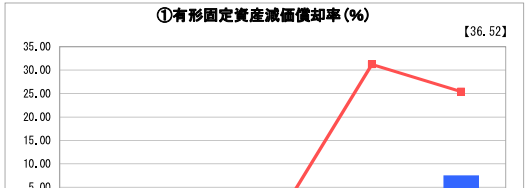
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	97.49	97.59
平均値	-	-	-	91.64	92.34

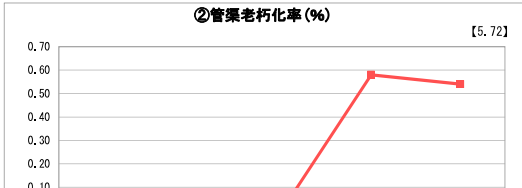
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	4.39	7.53
平均値	-	-	-	31.19	25.37

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.58	0.54

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.20	0.00
平均値	-	-	-	0.10	0.09

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。
①料金収入や一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賄えています。
②累積欠損金は類似団体平均より下回っているものの使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組みが必要です。
③企業債償還のピークを迎え流動負債が大きいため100%を下回り、支払能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きく今後も統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。
④本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をした結果、類似団体平均は下回っているものの企業債償還は大きな負担となっています。
⑤経費削減に努めているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賄えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。
⑥多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいことから汚水処理原価が高い結果となっています。施設統廃合による経費削減など更なる維持管理費等の削減が必要です。
⑦今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。
⑧全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

①令和元年度から法適化により減価償却を開始したため類似団体平均より大きく下回っています。
②、③現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、1つの処理区において不明水が多いため、ストックマネジメント計画を活用しながら更新を計画的に進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の企業債発行を行った結果、その元利償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。
また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費節減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。
平成28年度に策定した経営戦略をもとにして、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見通しを勘案しながら、施設の統廃合に取り組み、適正な投資と維持管理費の更なる節減に努めるとともに、地方公営企業法を適用した企業会計として更なる経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　丹波篠山市

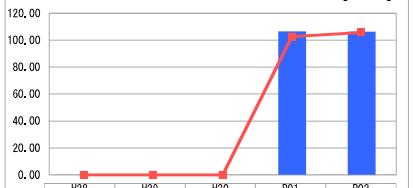
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	49.96	23.33	87.48	2,916

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
40,845	377.59	108.17
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
9,489	5.23	1,814.34

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

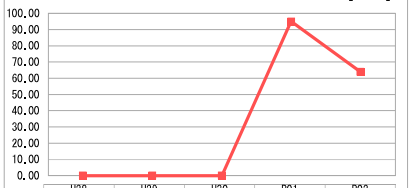
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



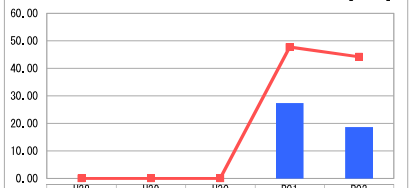
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	106.73	106.44
平均値	-	-	-	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



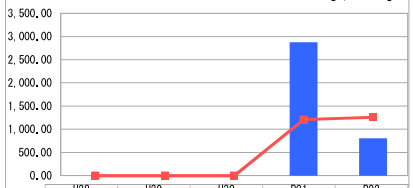
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



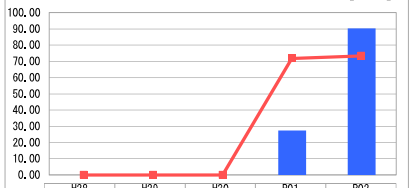
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	27.49	18.71
平均値	-	-	-	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



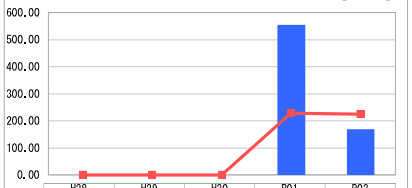
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	2,880.70	809.77
平均値	-	-	-	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



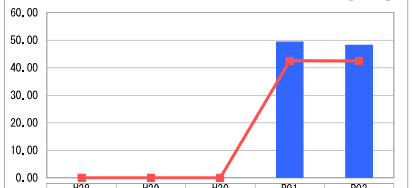
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	27.43	90.38
平均値	-	-	-	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



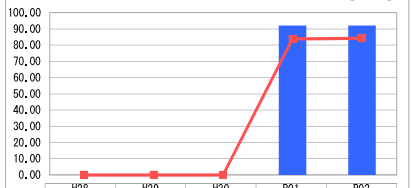
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	555.20	169.67
平均値	-	-	-	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	49.56	48.40
平均値	-	-	-	42.47	42.40

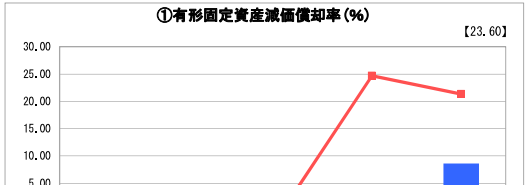
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	92.08	92.21
平均値	-	-	-	83.75	84.19

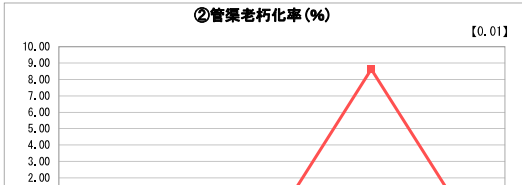
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	4.32	8.62
平均値	-	-	-	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.36	0.39

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。
①料金収入や一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賄えています。
②欠損金はありませんが使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組みが必要です。
③企業債償還のピークを迎え流動負債が大きいため100%を下回り、支払能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きく今後も統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。
④本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をした結果、類似団体平均は下回っているものの企業債償還は大きな負担となっています。
⑤類似団体平均は上回っているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賄えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。
⑥類似団体平均は下回っているものの多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいことから、施設統廃合による経費削減など更なる維持管理費等の削減が必要です。
⑦今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。
⑧全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

①令和元年度から法適化により減価償却を開始したため類似団体平均より大きく下回っています。
②、③現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、年々老朽化していく施設と管路の更新について計画的に更新を進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の企業債発行を行った結果、その元利償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。

また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費節減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにして、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見通しを勘案しながら、施設の統廃合に取り組み、適正な投資と維持管理費の更なる節減に努めるとともに、地方公営企業法を適用した企業会計として更なる経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　丹波篠山市

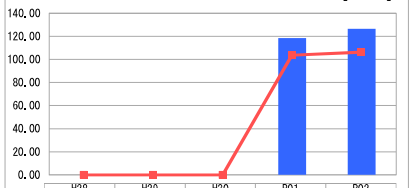
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	34.37	14.46	89.97	2,970

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
40,845	377.59	108.17
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
5,880	2.29	2,567.69

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

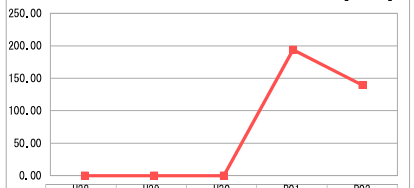
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



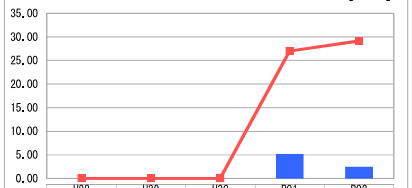
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	118.63	126.69
平均値	-	-	-	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



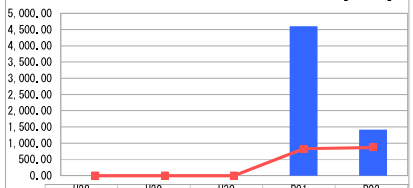
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	193.99	139.02

③流動比率(%)　【32.80】



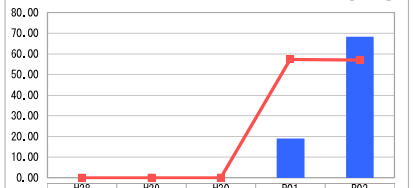
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	5.23	2.53
平均値	-	-	-	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



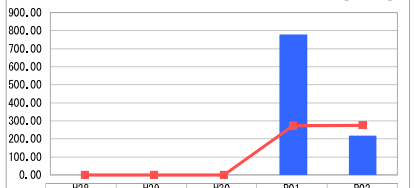
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	4,608.14	1,424.61
平均値	-	-	-	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)　【60.94】



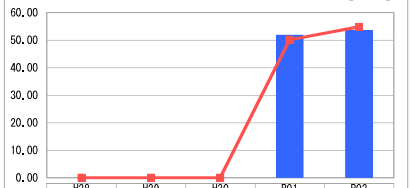
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	19.07	68.41
平均値	-	-	-	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



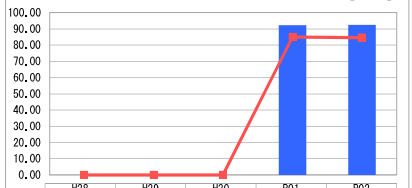
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	779.48	218.23
平均値	-	-	-	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	51.93	53.75
平均値	-	-	-	50.14	54.83

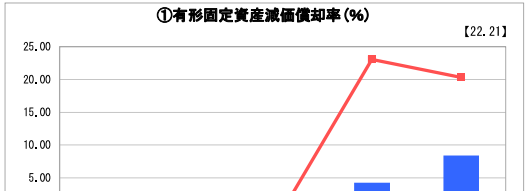
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	92.35	92.52
平均値	-	-	-	84.98	84.70

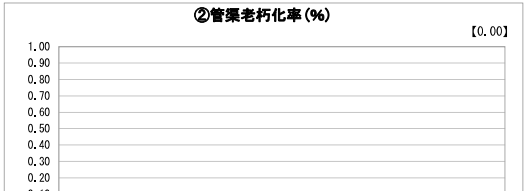
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



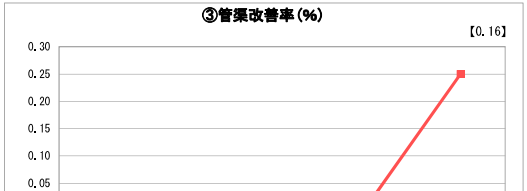
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	4.24	8.42
平均値	-	-	-	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.02	0.25

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。
①料金収入や一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賄えています。
②欠損金はありませんが使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組みが必要です。
③企業債償還のピークを迎え流動負債が大きいため100%を下回り、支払能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きく今後も統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。
④本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をした結果、類似団体平均を上回り企業債償還は大きな負担となっています。
⑤汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賄えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。
⑥類似団体平均は下回っているものの多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいことから、施設統廃合による経費削減など更なる維持管理費等の削減が必要です。
⑦今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。
⑧全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

①令和元年度から法適化により減価償却を開始したため類似団体平均より大きく下回っています。
②、③現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、年々老朽化していく施設と管路の更新について計画的に更新を進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の企業債発行を行った結果、その元利償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。

また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費節減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにして、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見通しを勘案しながら、施設の統廃合に取り組み、適正な投資と維持管理費の更なる節減に努めるとともに、地方公営企業法を適用した企業会計として更なる経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　丹波篠山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	40.91	0.09	89.81	2,970

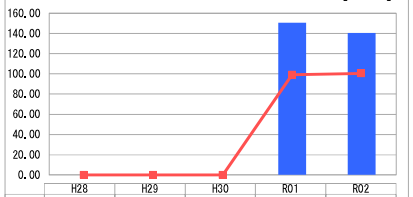
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
40,845	377.59	108.17
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
38	0.02	1,900.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

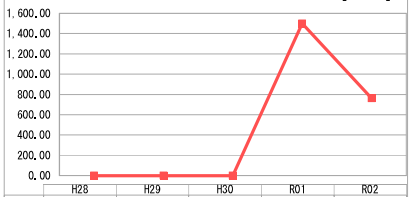
【100.50】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	150.89	140.52
平均値	-	-	-	99.20	100.42

②累積欠損金比率(%)

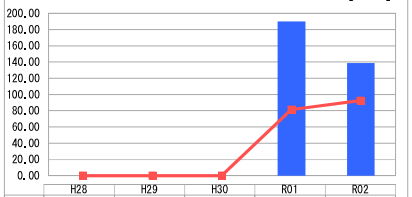
【738.47】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	1,500.46	762.05

③流動比率(%)

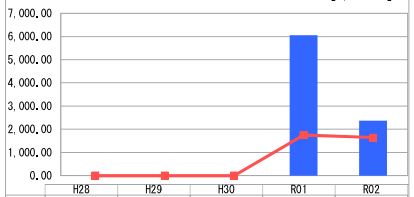
【93.81】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	190.23	139.05
平均値	-	-	-	81.26	92.61

④企業債残高対事業規模比率(%)

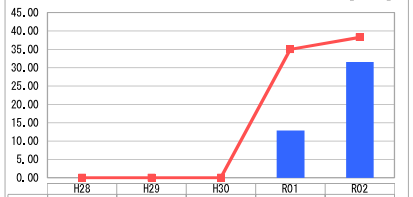
【1,650.58】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	6,056.57	2,377.86
平均値	-	-	-	1,748.51	1,640.16

⑤経費回収率(%)

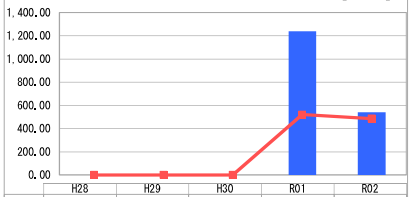
【38.66】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	12.91	31.60
平均値	-	-	-	34.99	38.27

⑥汚水処理原価(円)

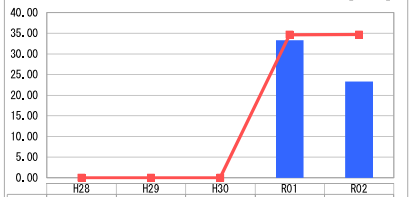
【481.20】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	1,239.91	540.82
平均値	-	-	-	520.92	486.77

⑦施設利用率(%)

【34.97】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	33.33	23.33
平均値	-	-	-	34.68	34.70

⑧水洗化率(%)

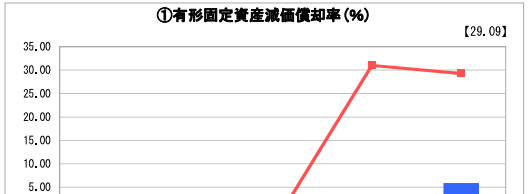
【89.89】

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	94.74	94.74
平均値	-	-	-	90.33	90.04

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

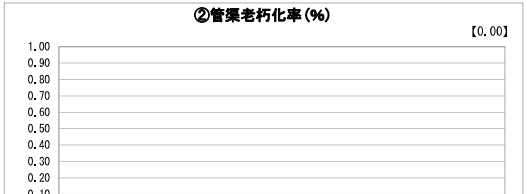
【29.09】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	2.94	5.88
平均値	-	-	-	31.00	29.28

②管渠老朽化率(%)

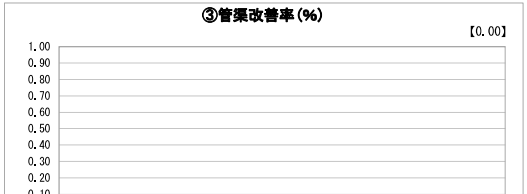
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。
①料金収入やー般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賄えています。
②欠損金はありませんが使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組みが必要です。
③流動比率は100%を上回っており、現状支払能力はありますが、流動資産が減少傾向にあるため、経費削減など経営のスリム化に努める必要があります。
④本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をした結果、類似団体平均を上回り企業債償還は大きな負担となっています。
⑤経費削減に努めているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賄えず、ー般会計繰入金で不足額を補っている状況です。
⑥多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいことから汚水処理原価が高い結果となっています。更なる維持管理費等の削減が必要です。
⑦人口減少傾向により前年度より処理水量が減量となり指数は下がっています。今後も効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。
⑧全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

①令和元年度から法適化により減価償却を開始したため類似団体平均より大きく下回っています。
②、③現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、年々老朽化していく施設と管路の更新について計画的に更新を進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の企業債発行を行った結果、その元利償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。

また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費節減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにして、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見通しを勘案しながら、施設の統廃合に取り組み、適正な投資と維持管理費の更なる節減に努めるとともに、地方公営企業法を適用した企業会計として更なる経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　養父市

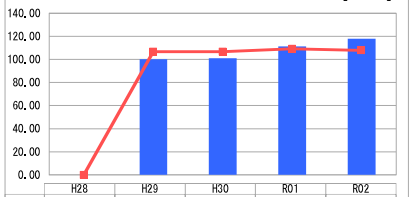
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	59.45	25.23	94.70	3,750

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
22,824	422.91	53.97
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
5,712	2.86	1,997.20

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

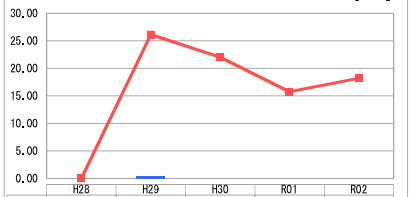
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



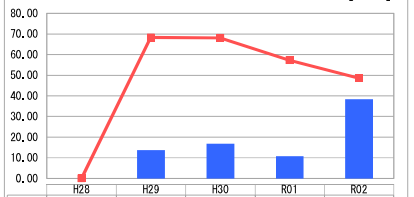
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	100.27	101.11	111.48	118.13
平均値	-	106.70	106.83	109.21	107.81

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



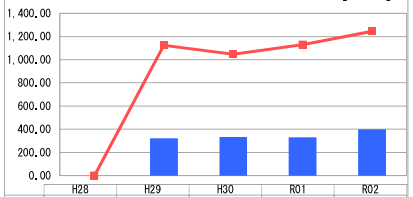
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.47	0.00	0.00	0.00
平均値	-	26.14	22.02	15.73	18.20

③流動比率(%)　【67.52】



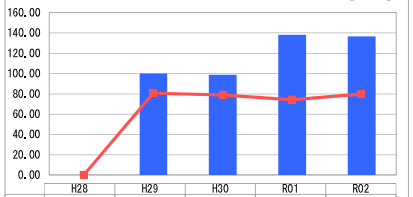
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	13.82	16.92	10.86	38.49
平均値	-	68.29	68.04	57.26	48.56

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



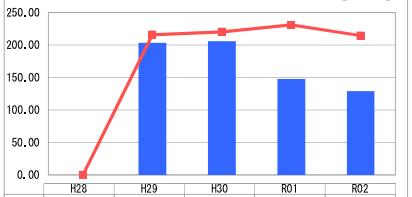
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	324.48	335.50	330.90	400.55
平均値	-	1,124.26	1,048.23	1,130.42	1,245.10

⑤経費回収率(%)　【98.96】



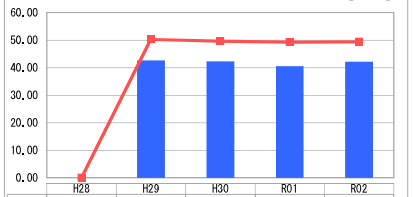
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	100.00	98.88	138.13	136.74
平均値	-	80.58	78.92	74.17	79.77

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



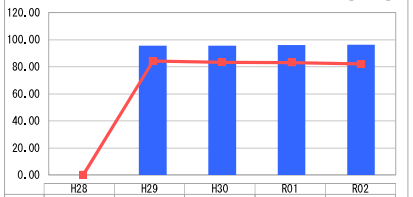
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	203.79	206.17	147.85	129.46
平均値	-	216.21	220.31	230.95	214.56

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	42.70	42.30	40.63	42.16
平均値	-	50.24	49.68	49.27	49.47

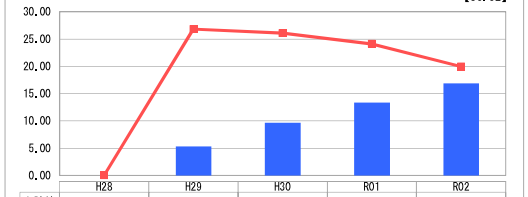
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	95.60	95.69	96.09	96.34
平均値	-	84.17	83.35	83.16	82.06

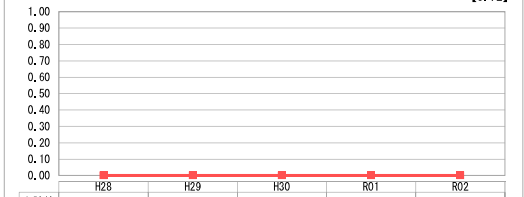
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



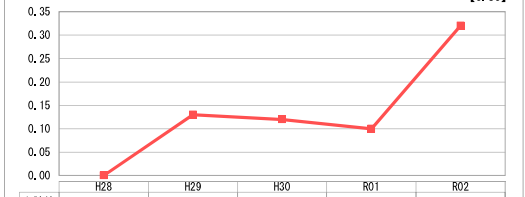
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	5.36	9.67	13.35	16.88
平均値	-	26.81	26.06	24.10	19.93

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.13	0.12	0.10	0.32

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
　経常収支比率は、100%を上回っている。類似団体平均値と比較しても上回っている状態である。
　更なる収支改善を目指していく。
【支払能力】
　平準化債の発行等によりキャッシュが増加したため流動比率は上昇しているが、一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保が少なく流動比率は低い数値となっている。
【債務残高】
　企業債残高対事業規模比率は、施設整備は完了し、償還が進んでいるため類似団体よりも低い数値となっている。ただし、今後長寿命化対策や統廃合事業の実施により、再度上昇していくことが予想されることから、適正な投資規模を検討し債務残高の増加を最小限に抑えていく。
【料金水準の適切性】
　経費回収率は、136%となっており、適正な料金水準であるといえる。
【費用の効率性】
　汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っている。今後は施設老朽化により修繕等の経費が増加していくことが予想されるため当該数値の上昇を抑えるため今以上の経費削減に努める。
【施設の効率性】
　施設利用率は、人口減少のため低い数値となっている。類似団体平均値を下回っているが、大幅な人口増による数値の改善は見込めないため、施設の統廃合等を進めて効率的な施設運営に努める。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
　地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。
【管渠の経年化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
　昭和62年～平成9年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後31年が経過している。耐用年数を経過した管渠はない。
　現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、昭和62年～平成9年にかけて供用開始し、整備率は100%となっている。
　施設建設時の起債借入に伴う償還金が多額となっており、収支を圧迫していることに加え、今後、人口減少による使用料収入の減少や施設更新に伴う支出の増といった要因より、経営状況は厳しくなることが予想される。
　平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　養父市

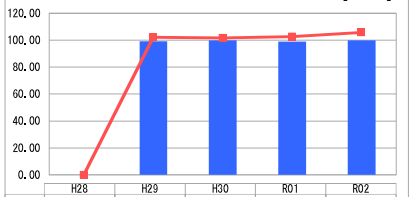
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	66.35	36.11	97.32	3,750

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
22,824	422.91	53.97
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
8,173	4.53	1,804.19

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

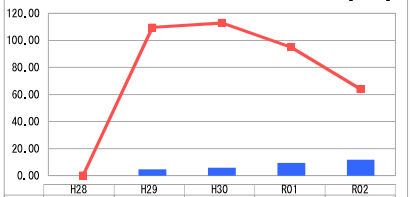
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



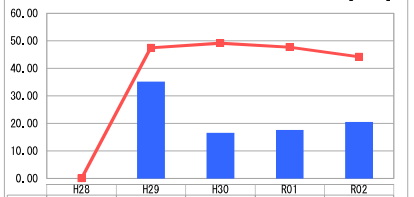
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	99.21	99.94	99.01	100.07
平均値	-	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



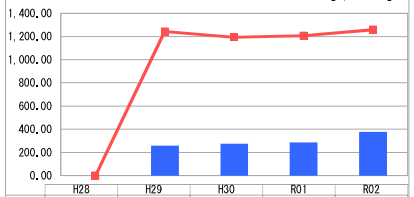
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	4.89	5.96	9.44	11.83
平均値	-	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



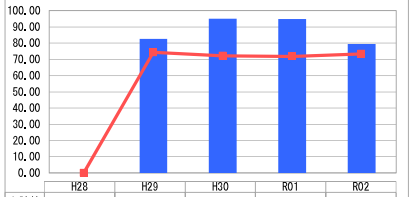
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	35.18	16.58	17.72	20.61
平均値	-	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



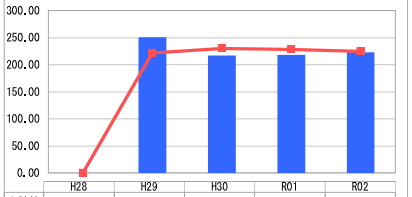
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	261.56	275.67	288.02	379.31
平均値	-	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



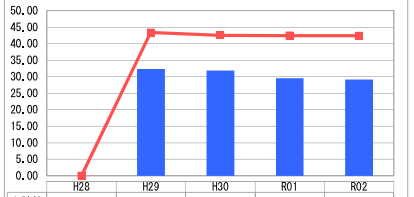
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	82.61	95.07	94.90	79.46
平均値	-	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



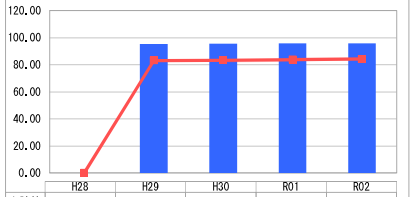
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	251.00	217.47	218.55	223.37
平均値	-	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	32.33	31.90	29.57	29.14
平均値	-	43.36	42.56	42.47	42.40

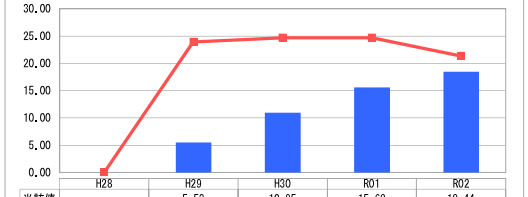
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	95.34	95.60	95.75	95.95
平均値	-	83.06	83.32	83.75	84.19

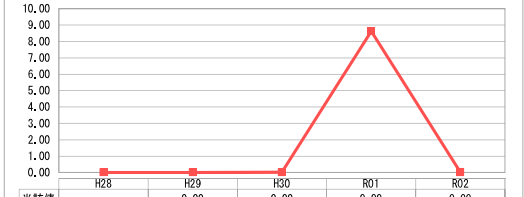
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



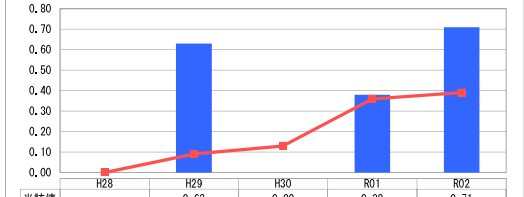
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	5.53	10.95	15.62	18.44
平均値	-	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.63	0.00	0.38	0.71
平均値	-	0.09	0.13	0.36	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
　経常収支比率は、僅かではあるが100%を上回った。今後もこれが継続できるよう経営努力を続ける。
【支払能力】
　一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。
【債務残高】
　企業債残高対事業規模比率は、施設整備は完了し、償還が進んでいるため類似団体よりも低い数値となっている。ただし、今後長寿命化対策や統廃合事業の実施により、再度上昇していくことが予想されることから、適正な投資規模を検討し債務残高の増加を最小限に抑えていく。
【料金水準の適切性】
　令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大に対する使用料の減免を行ったため昨年度より数値が悪化している。
【費用の効率性】
　汚水処理原価は、類似団体平均値を下回ったものの、今後は施設老朽化により修繕等の経費が増加していくことが予想される。当該数値の上昇を抑えるため今以上の経費削減に努める。
【施設の効率性】
　施設利用率は、人口減少のため低い数値となっている。類似団体平均値を下回っているが、大幅な人口増による数値の改善は見込めないため、施設の統廃合等を進めて効率的な施設運営に努める。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
　地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。
【管渠の経年化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
　平成6～16年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後24年が経過したところで、比較的老朽化は進行していない。
　現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成6～16年にかけて供用開始し、整備率は100%となっている。
　経営状況は、類似団体平均値に比較すると概ね良好な状況であるが、施設利用率が低く、効率的な施設運営の観点で問題がある状況であるため、施設の統廃合を実施することで効率性を高める。
　平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　養父市

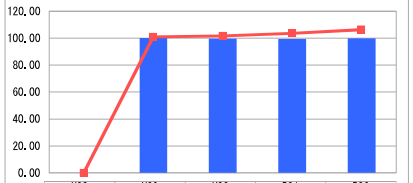
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	66.23	24.22	88.72	3,750

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
22,824	422.91	53.97
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
5,482	2.09	2,622.97

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

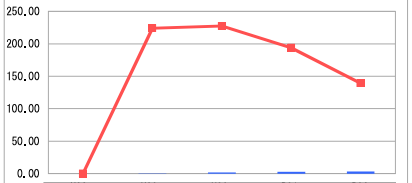
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



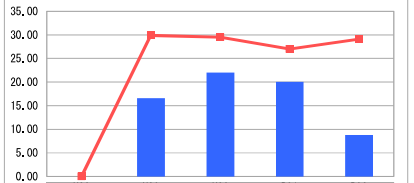
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	100.17	99.78	99.67	100.06
平均値	-	100.95	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



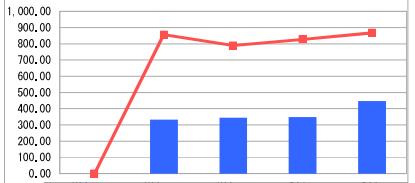
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.73	1.86	3.06	3.70
平均値	-	224.04	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)　【32.80】



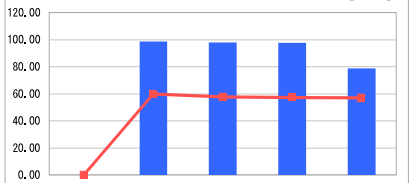
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	16.62	22.08	20.11	8.84
平均値	-	29.91	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



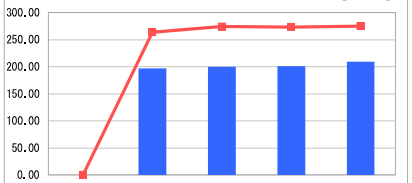
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	333.46	345.99	349.20	448.89
平均値	-	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)　【60.94】



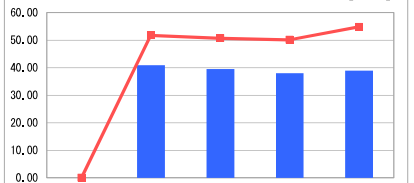
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	98.75	98.11	97.66	78.80
平均値	-	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



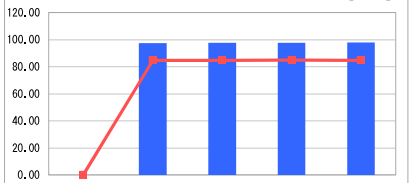
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	197.35	199.95	201.32	209.67
平均値	-	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	40.87	39.53	38.06	38.99
平均値	-	51.75	50.68	50.14	54.83

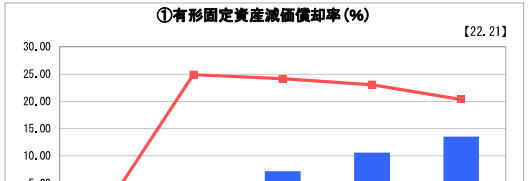
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	97.44	97.67	97.77	97.98
平均値	-	84.84	84.86	84.98	84.70

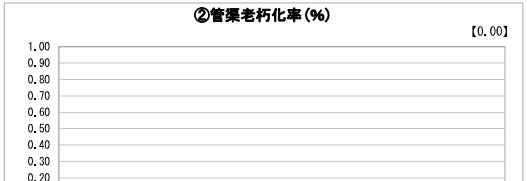
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



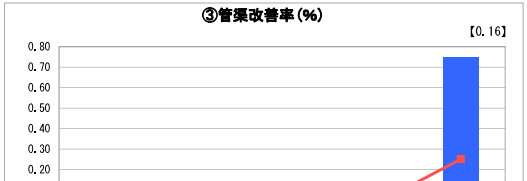
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	3.62	7.22	10.61	13.53
平均値	-	24.87	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.75
平均値	-	0.01	0.01	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
　経常収支比率は、僅かに100%を下回っている。100%以上となるよう更なる収支改善を図る。
【支払能力】
　一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。令和2年度は前年度未払金や起債の償還が増加したことにより数値が悪化している。
【債務残高】
　企業債残高対事業規模比率は、施設整備は完了し、償還が進んでいるため類似団体よりも低い数値となっている。ただし、今後長寿命化対策や統廃合事業の実施により、再度上昇していくことが予想されることから、適正な投資規模を検討し債務残高の増加を最小限に抑えていく。
【料金水準の適切性】
　経費回収率は類似団体と比較して高い水準にあるが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大に対する使用料の減免を行ったため昨年度より数値が悪化している。
【費用の効率性】
　汚水処理原価は、類似団体平均値及び全国平均値を下回っている状況であるが、今後は施設老朽化により修繕等の経費が増加していくことが予想される。当該数値の上昇を抑えるため今以上の経費削減に努める。
【施設の効率性】
　施設利用率は、人口減少のため低い数値となっている。類似団体平均値を下回っているが、大幅な人口増による数値の改善は見込めないため、施設の統廃合等を進めて効率的な施設運営に努める。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
　地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。
【管渠の経年化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
　平成6～13年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後24年が経過したところで、比較的老朽化は進行していない。
　現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成6～13年にかけて供用開始し、現在整備率は100%となっている。
　経営の健全性・効率性は、類似団体等と比較しても概ね良好な状況である。しかしながら、人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う更新経費の増といったマイナス要因が想定される。
　平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	△11.32	0.49	84.94	3,750

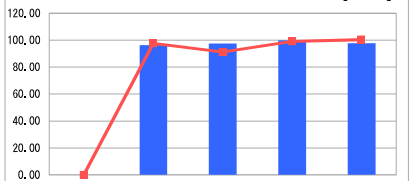
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
22,824	422.91	53.97
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
112	0.13	861.54

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

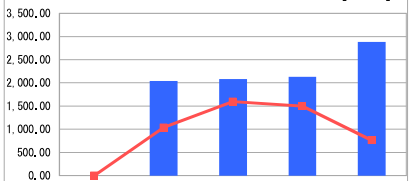
【100.50】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	96.42	97.60	100.09	98.00
平均値	-	97.69	91.26	99.20	100.42

②累積欠損金比率(%)

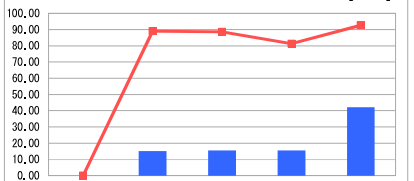
【738.47】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	2,042.54	2,084.33	2,133.54	2,889.89
平均値	-	1,037.73	1,597.09	1,500.46	762.05

③流動比率(%)

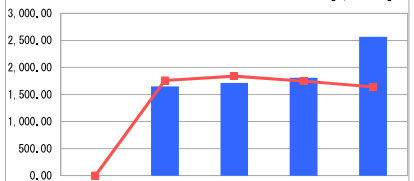
【93.81】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	15.19	15.69	15.55	42.34
平均値	-	89.03	88.56	81.26	92.61

④企業債残高対事業規模比率(%)

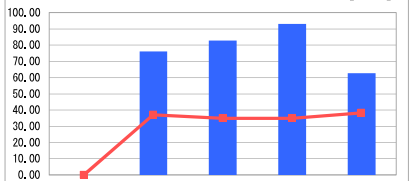
【1,650.58】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	1,651.59	1,717.90	1,809.53	2,571.69
平均値	-	1,759.36	1,837.88	1,748.51	1,640.16

⑤経費回収率(%)

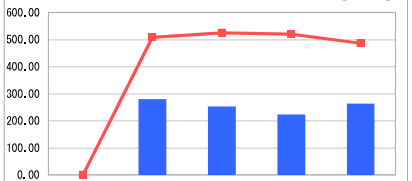
【38.66】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	76.20	82.79	93.15	62.79
平均値	-	37.20	35.03	34.99	38.27

⑥汚水処理原価(円)

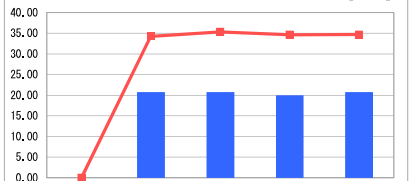
【481.20】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	280.21	253.05	224.20	263.58
平均値	-	508.64	525.22	520.92	486.77

⑦施設利用率(%)

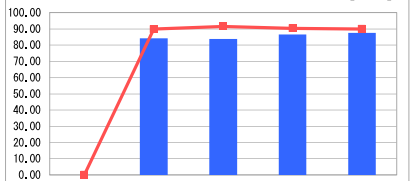
【34.97】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	20.80	20.80	20.00	20.80
平均値	-	34.29	35.34	34.68	34.70

⑧水洗化率(%)

【89.89】

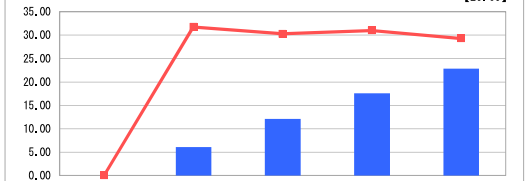


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	84.13	83.74	86.55	87.50
平均値	-	89.88	91.52	90.33	90.04

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

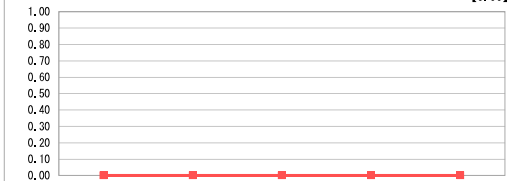
【29.09】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	6.07	12.13	17.57	22.84
平均値	-	31.73	30.28	31.00	29.28

②管渠老朽化率(%)

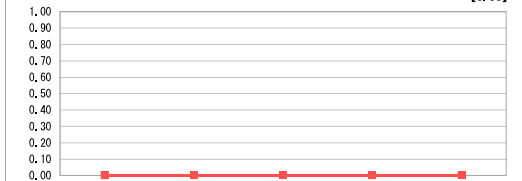
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率はやや減少し、98.0%だった。今後は100%を目指し経営努力を行う。
【累積欠損】
地方公営企業法適用時の利益剰余金をマイナス計上としたため累積欠損金比率は高い数値となっている。令和２年度は使用料の減免を行ったため数値が悪化している。
【支払能力】
一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。令和２年度は資本費平準化債の発行により数値は増加している。
【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較して高くなっている。これは使用料のコロナ減免により営業収益が低下したことが主な原因である。今後は資本費平準化債を発行予定のため数値はやや高くなると見込まれる。
【料金水準の適切性】
令和２年度においては新型コロナウイルス感染症の対する減免により関連指標の数値は悪化している。
【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値及び全国平均値を大きく下回っている状況である。今後も経費の節減等に努め数値の上昇を抑えていく。
【施設の効率性】
施設利用率は、人口減少のため低い数値となっており、施設更新時には規模の見直しを検討し効率的な施設運営を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。
【管渠の経年化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成11～17年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後20年が経過したところで、比較的老朽化は進行していない。
現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成11～17年度に供用開始し、整備率は100%となっている。
経営状況は、類似団体平均値と比較すると概ね良好な状況であるが、施設利用率が低く、効率的な施設運営の観点で問題がある状況である。しかしながら、当該事業区域は地理的に過疎化が一層進んでいる地域であり大きく好転させることは困難な状況である。
平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　養父市

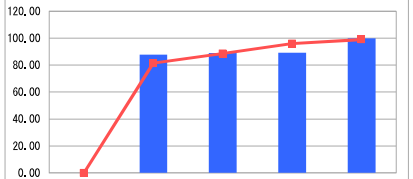
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	63.51	0.49	100.00	2,910

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
22,824	422.91	53.97
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
111	0.03	3,700.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

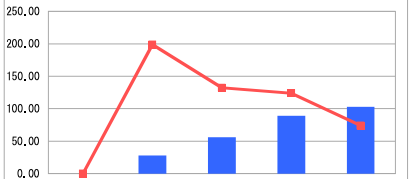
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【98.17】



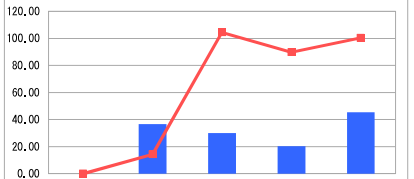
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	87.85	89.09	89.23	100.00
平均値	-	81.53	88.66	96.05	99.03

②累積欠損金比率(%)　【92.20】



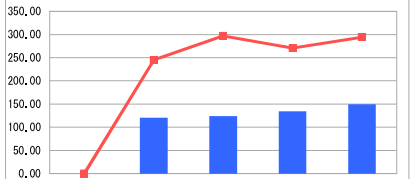
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	28.19	56.28	89.46	103.14
平均値	-	198.82	132.37	123.82	74.24

③流動比率(%)　【106.38】



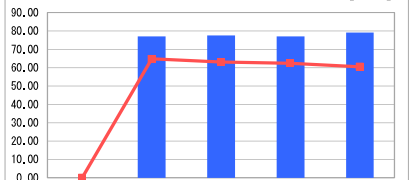
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	36.84	30.15	20.36	45.60
平均値	-	14.36	104.38	89.72	100.47

④企業債残高対事業規模比率(%)　【314.13】



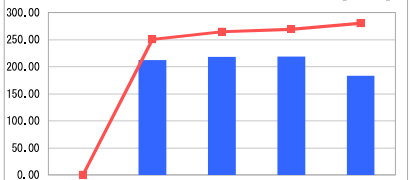
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	120.96	124.38	134.42	150.12
平均値	-	244.85	296.89	270.57	294.27

⑤経費回収率(%)　【58.42】



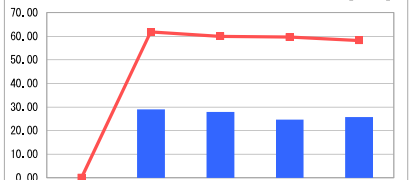
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	77.07	77.60	77.17	79.18
平均値	-	64.78	63.06	62.50	60.59

⑥汚水処理原価(円)　【282.28】



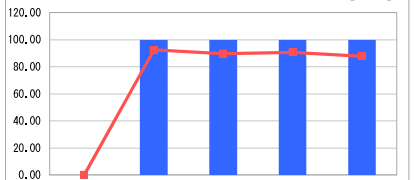
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	212.71	218.25	219.25	183.32
平均値	-	250.21	264.77	269.33	280.23

⑦施設利用率(%)　【57.83】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	29.03	27.96	24.73	25.81
平均値	-	61.79	59.94	59.64	58.19

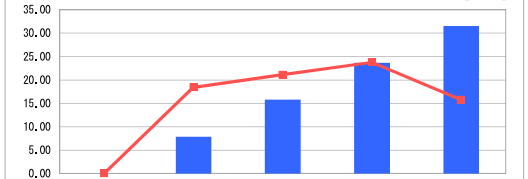
⑧水洗化率(%)　【77.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	-	92.44	89.66	90.63	87.80

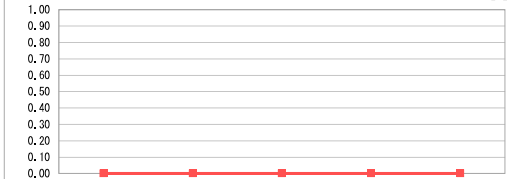
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【15.64】



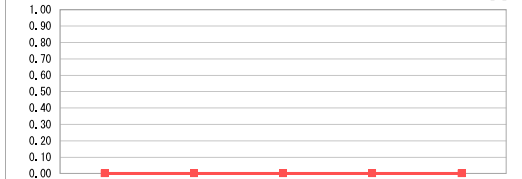
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	7.89	15.77	23.66	31.54
平均値	-	18.39	21.11	23.76	15.74

②管渠老朽化率(%)　【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)　【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は100%となった。これを維持できるよう経営努力を続ける。
【累積欠損】
事業規模が小さく累積欠損金が発生している。令和２年度は使用料の減免を行ったため数値が悪化している。
【支払能力】
一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。
【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値及び全国平均値を下回っている。今後も大きな投資は予定していないため、数値の大きな悪化はない見込みである。
【料金水準の適切性】
経費回収率は、類似団体平均値及び全国平均値を上回っているものの、低い水準であるため改善を図る。
【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値及び全国平均値を下回っており、比較的経費が抑えられているといえる。
【施設の効率性】
施設利用率は、約25%と低い数値であり、類似団体平均値及び全国平均値を大きく下回っている。ただし、当該事業区域の地理的条件等により大幅な改善は困難な状況である。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
有形固定資産減価償却率については元々の資産の帳簿価格が少ないため高い数値となっている。
【管渠の経年化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成9～11年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後21年が経過したところで、比較的老朽化は進行していない。
現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成9～11年度に供用開始し、整備率及び水洗化率はともに100%となっている。
経営状況は、類似団体平均値と比較しても概ね良好な状況であるが、施設利用率が低く、効率的な施設運営の観点で問題がある状況である。しかしながら、当該事業区域は地理的に過疎化が一層進んでいる地域であり大きく好転させることは困難である。
平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　養父市

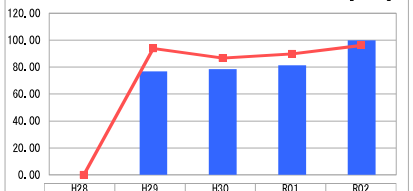
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	21.34	0.19	100.00	2,910

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
22,824	422.91	53.97
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
43	0.02	2,150.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

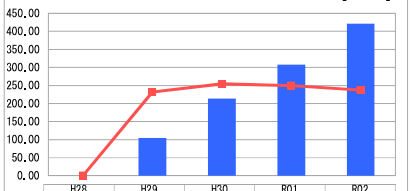
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【97.34】



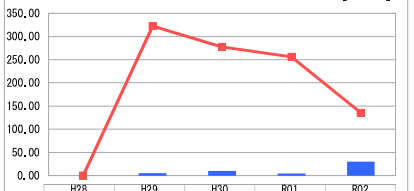
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	77.08	78.55	81.48	100.00
平均値	-	93.87	86.84	89.75	96.14

②累積欠損金比率(%)　【214.44】



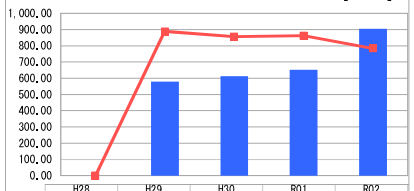
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	105.31	213.75	308.45	421.65
平均値	-	231.75	254.32	249.76	237.00

③流動比率(%)　【140.89】



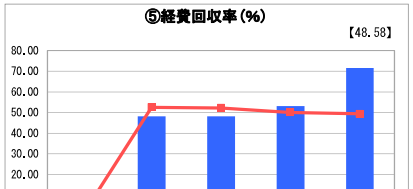
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	5.71	10.71	4.76	30.39
平均値	-	322.36	277.89	256.37	135.35

④企業債残高対事業規模比率(%)　【780.89】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	580.03	614.18	652.94	905.57
平均値	-	888.80	855.65	862.99	782.91

⑤経費回収率(%)　【48.58】



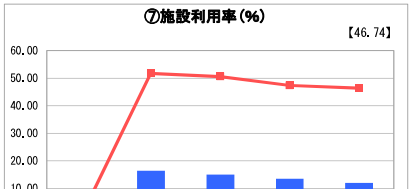
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	48.13	48.23	53.13	71.58
平均値	-	52.55	52.23	50.06	49.38

⑥汚水処理原価(円)　【328.08】



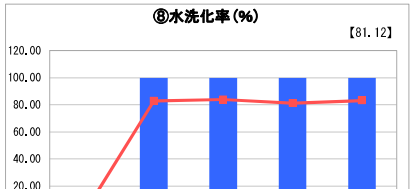
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	371.05	372.60	358.47	230.10
平均値	-	292.45	294.05	309.22	316.97

⑦施設利用率(%)　【46.74】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	16.42	14.93	13.43	11.94
平均値	-	51.71	50.56	47.35	46.36

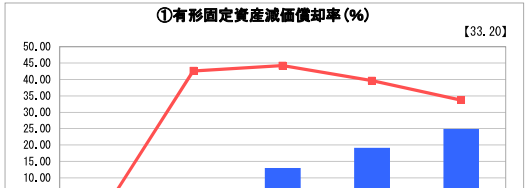
⑧水洗化率(%)　【81.12】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	-	82.91	83.85	81.21	83.08

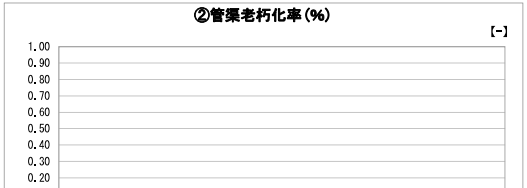
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【33.20】



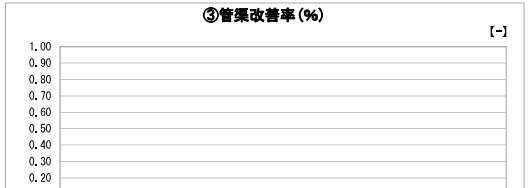
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	6.52	13.03	19.11	24.95
平均値	-	42.61	44.22	39.64	33.75

②管渠老朽化率(%)　【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)　【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
　経常収支比率は、100%となっている。この状態を持続するよう経営努力を続ける。
【累積欠損】
　事業規模が小さく、累積欠損金が発生している。令和２年度は使用料の減免を行ったため数値が悪化している。
【支払能力】
　一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。
【債務残高】
　企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値及び全国平均値を下回っている。令和２年度は平準化債の発行により数値が上昇している。
【料金水準の適切性】
　経費回収率は、類似団体平均値及び全国平均値を上回っている。
【費用の効率性】
　汚水処理原価は、類似団体を下回っている。今後もこれを維持していく。
【施設の効率性】
　施設利用率は、11%と低い数値であり、類似団体平均値及び全国平均値を大きく下回っている。ただし、当該事業区域の地理的条件等により大幅な改善は困難な状況である。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
　地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。
【管渠の経年化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
　平成12～13年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後20年が経過したところで、比較的老朽化は進行していない。
　現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成12～13年度に供用開始し、整備率及び水洗化率はともに100%となっている。
　経営状況は、施設利用率が低く効率的な施設運営の観点で問題がある状況である。しかしながら、当該事業区域は地理的に過疎化が一層進んでいる地域であり大きく好転させることは困難である。
　平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　丹波市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	57.89	17.24	70.86	4,262

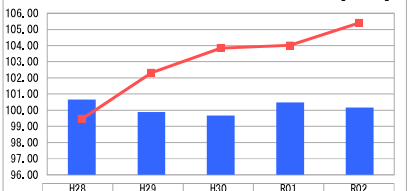
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
63,235	493.21	128.21
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
10,850	4.45	2,438.20

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

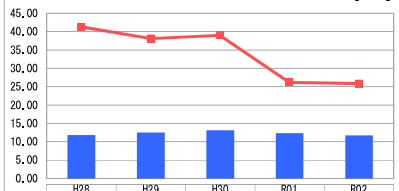
【106.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.67	99.89	99.69	100.50	100.18
平均値	99.46	102.31	103.85	104.01	105.41

②累積欠損金比率(%)

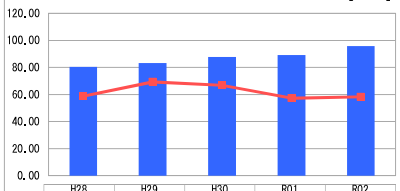
【3.64】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	11.90	12.52	13.13	12.40	11.77
平均値	41.29	38.11	39.03	26.18	25.86

③流動比率(%)

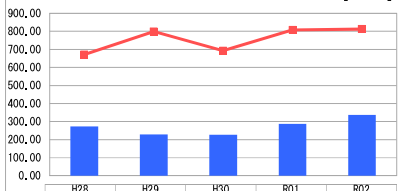
【67.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	80.48	83.43	87.73	89.29	95.88
平均値	58.83	69.30	66.79	57.30	58.23

④企業債残高対事業規模比率(%)

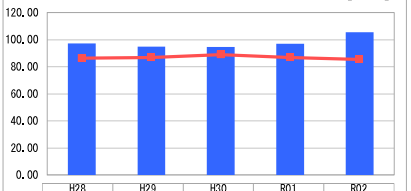
【705.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	272.91	229.71	227.85	287.81	338.19
平均値	671.97	798.84	692.13	807.75	812.92

⑤経費回収率(%)

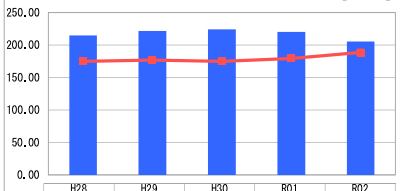
【98.96】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.22	95.02	94.76	97.03	105.67
平均値	86.34	86.85	88.98	86.94	85.40

⑥汚水処理原価(円)

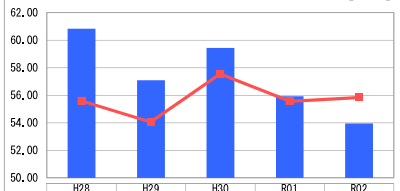
【134.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	215.10	221.72	224.13	220.49	205.84
平均値	175.12	177.15	175.05	179.63	188.57

⑦施設利用率(%)

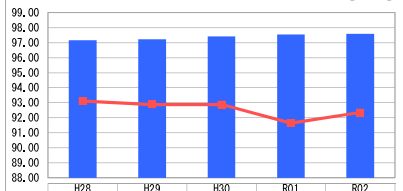
【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	60.83	57.08	59.43	55.92	53.96
平均値	55.58	54.05	57.54	55.55	55.84

⑧水洗化率(%)

【95.57】

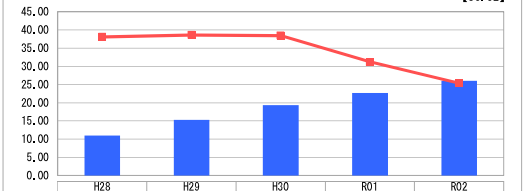


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.16	97.23	97.42	97.54	97.59
平均値	93.10	92.88	92.87	91.64	92.34

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

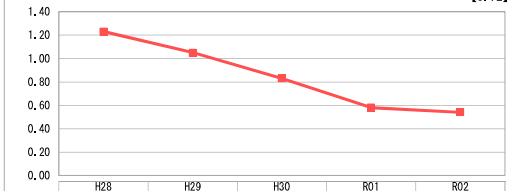
【36.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	10.95	15.34	19.32	22.66	25.99
平均値	38.08	38.60	38.45	31.19	25.37

②管渠老朽化率(%)

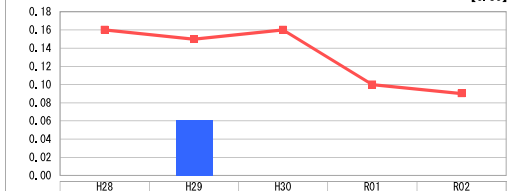
【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1.23	1.05	0.83	0.58	0.54

③管渠改善率(%)

【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00
平均値	0.16	0.15	0.16	0.10	0.09

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、経常収支は黒字である。
②累積欠損金比率は、類似団体平均を下回っているが0%でない。
③流動比率は、類似団体平均を上回っており、支払い能力も向上している。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を大きく下回っている。
⑤経費回収率は、類似団体平均を上回っており、コロナ禍における生活様式の変化や料金改定の影響などにより向上している。
⑥汚水処理原価は、類似団体平均を上回っているが、減少傾向である。
⑦施設利用率は、減少傾向であり類似団体平均を下回った。
⑧水洗化率は、類似団体平均より高く、微増しており、100%近くとなっている。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率及び管渠改善率は、耐用年数を経過した管渠がなく、ともに算定されていない。
公共下水道の管渠延長96km（雨水管渠4km含）を有し、その改築更新については、令和16年頃より順次耐用年数を経過するため、計画的な改築更新に向けて財源確保に取り組む必要がある。

全体総括

今後は、人口減少や節水機器の普及による料金収入の減少などにより厳しい経営状況が見込まれる。
当市は中山間地域に位置し、広大な処理面積を有し、公共下水道に加え、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、コミュニティ・プラントの32の処理場と管渠延長約740Kmを有している。
これらの施設の法定耐用年数が経過する令和16年頃から改築更新費用の増大が見込まれるため、丹波市下水道中期ビジョンに基づき、処理施設の長寿命化対策や不明水対策を着実に実施し、経営健全化に取り組む必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　丹波市

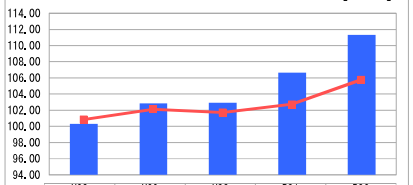
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	53.04	37.60	88.44	4,262

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
63,235	493.21	128.21
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
23,662	14.37	1,646.62

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

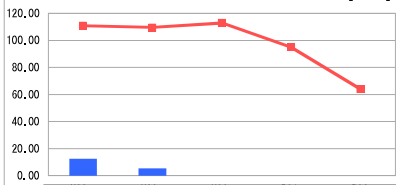
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



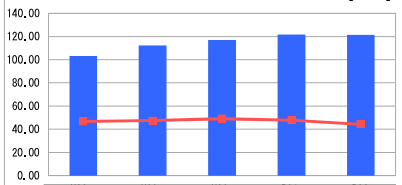
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.32	102.88	102.94	106.69	111.34
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



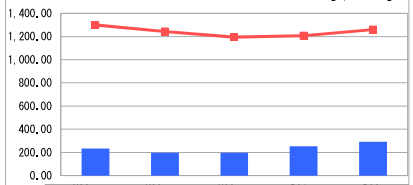
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12.69	5.46	0.00	0.00	0.00
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



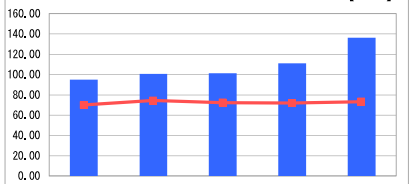
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	103.20	112.41	117.11	121.87	121.61
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



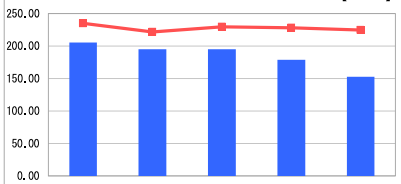
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	235.06	198.36	200.61	255.34	293.04
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



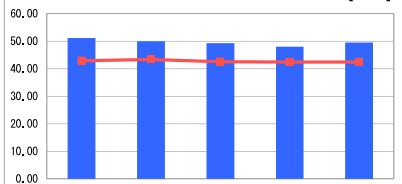
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.86	100.77	101.26	111.02	136.27
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	205.76	195.12	195.17	179.18	153.10
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



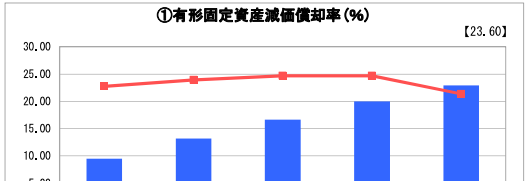
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	51.19	50.02	49.35	48.02	49.51
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

⑧水洗化率(%)　【84.75】

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.45	97.66	97.67	97.82	97.92
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

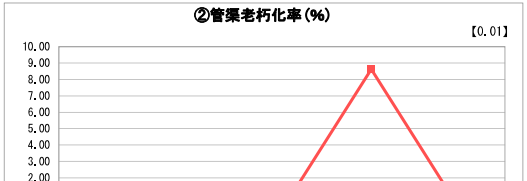
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



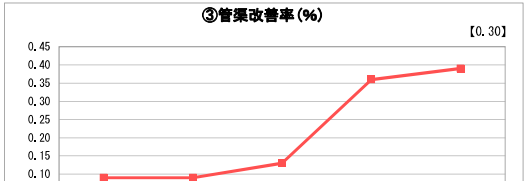
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	9.50	13.19	16.63	20.00	22.92
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、類似団体平均を上回っており、経常収支の黒字が続いている。
②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生しておらず0%である。
③流動比率は、類似団体平均を大きく上回っており、支払い能力も向上している。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を大きく下回っている。
⑤経費回収率は、類似団体平均を上回っており、コロナ禍における生活様式の変化や料金改定の影響などにより向上している。
⑥汚水処理原価は、類似団体平均を下回っている。
⑦施設利用率は、類似団体平均よりやや高く、長期的には人口減少等の影響による減少傾向である。
⑧水洗化率は、類似団体平均より高く、微増しており、100%近くとなっている。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率及び管渠改善率は、耐用年数を経過した管渠がなく、ともに算定されていない。
特定環境保全公共下水道の管渠延長299kmを有し、その改築更新については、令和23年頃より順次耐用年数を経過するため、計画的な改築更新に向けて財源確保に取り組む必要がある。

全体総括

現状では、維持管理費を料金収入で100%賄えているが、今後は、一般会計繰入金（高資本費対策に要する経費など）や料金収入の減少等により厳しい経営状況が見込まれる。
当市は中山間地域に位置し、広大な処理面積を有し、公共下水道に加え、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、コミュニティ・プラントの32の処理場と管渠延長約740Kmを有している。
これらの施設の法定耐用年数が経過する令和23年頃から改築更新費用の増大が見込まれるため、丹波市下水道中期ビジョンに基づき、処理施設の長寿命化対策や不明水対策を着実に実施し、経営健全化に取り組む必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　丹波市

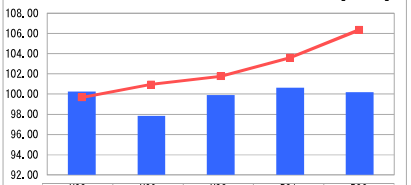
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	44.02	26.49	100.19	4,262

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
63,235	493.21	128.21
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
16,674	6.37	2,617.58

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

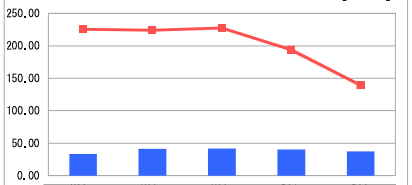
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



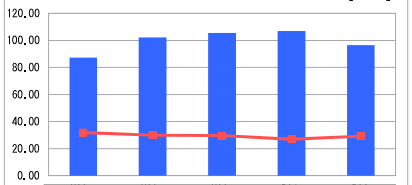
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.26	97.85	99.91	100.64	100.20
平均値	99.66	100.95	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



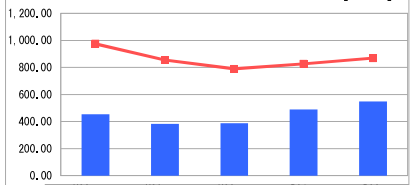
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	33.70	41.48	41.98	40.51	37.77
平均値	225.39	224.04	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)　【32.80】



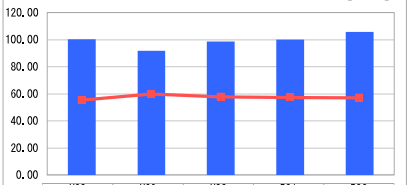
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	87.34	102.28	105.49	107.05	96.68
平均値	31.84	29.91	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



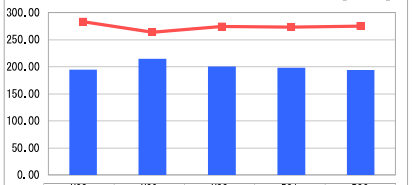
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	455.13	384.51	388.08	490.33	549.99
平均値	974.93	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)　【60.94】



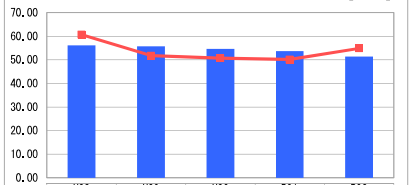
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.35	91.75	98.66	100.11	105.77
平均値	55.32	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



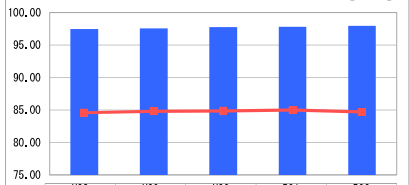
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	194.92	214.64	200.48	198.36	194.38
平均値	283.17	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	56.15	55.80	54.69	53.65	51.42
平均値	60.65	51.75	50.68	50.14	54.83

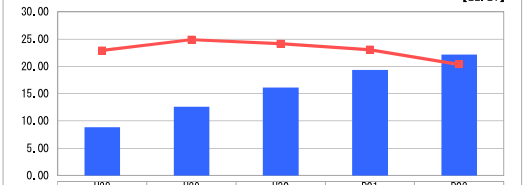
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.50	97.60	97.76	97.84	97.96
平均値	84.58	84.84	84.86	84.98	84.70

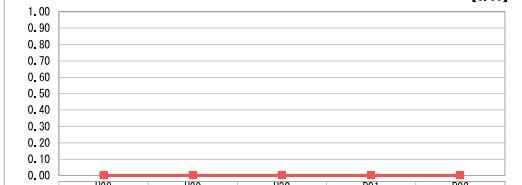
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



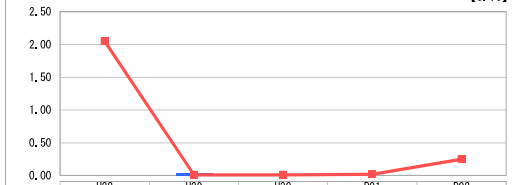
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	8.86	12.63	16.12	19.34	22.19
平均値	22.90	24.87	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、経常収支は黒字である。
②累積欠損金比率は、類似団体平均を下回っているが0%でない。
③流動比率は、類似団体平均を大きく上回っており、支払い能力も向上している。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を下回っている。
⑤経費回収率は、類似団体平均を上回っており、コロナ禍における生活様式の変化や料金改定の影響などにより向上している。
⑥汚水処理原価は、類似団体平均を下回っている。
⑦施設利用率は、類似団体平均よりやや低く、長期的には人口減少等の影響により減少傾向である。
⑧水洗化率は、類似団体平均より高く、微増しており、100%近くとなっている。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率及び管渠改善率は、耐用年数を経過した管渠がなく、ともに算定されていない。
農業集落排水施設の管渠延長314kmを有し、その改築更新については、令和23年頃より順次耐用年数を経過するため、計画的な改築更新に向けて財源確保に取り組む必要がある。

全体総括

現状では、維持管理費を料金収入で100%賄えているが、今後は、一般会計繰入金や料金収入の減少等により厳しい経営状況が見込まれる。
当市は中山間地域に位置し、広大な処理面積を有し、公共下水道に加え、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、コミュニティ・プラントの32の処理場と管渠延長約740Kmを有している。
これらの施設の法定耐用年数が経過する令和23年頃から改築更新費用の増大が見込まれるため、丹波市下水道中期ビジョンに基づき、処理施設の統廃合事業や不明水対策を着実に実施し、経営健全化に取り組む必要がある。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　南あわじ市

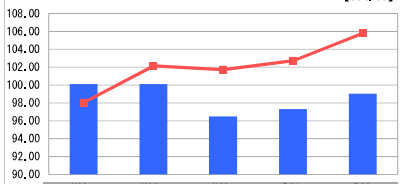
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	37.14	74.74	91.32	2,750

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
46,447	229.01	202.82
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
34,577	14.21	2,433.29

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

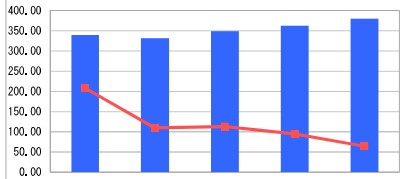
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



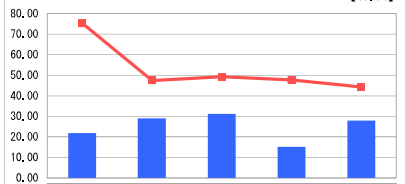
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.10	100.10	96.49	97.30	99.01
平均値	98.04	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



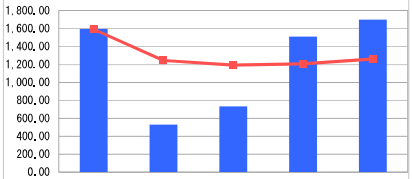
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	339.02	331.87	349.59	362.20	380.17
平均値	208.10	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



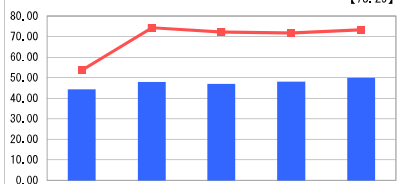
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	21.87	29.05	31.13	15.17	27.88
平均値	75.29	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



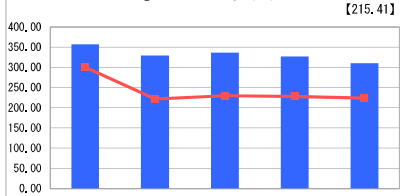
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,596.88	530.50	732.77	1,508.65	1,699.14
平均値	1,592.72	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



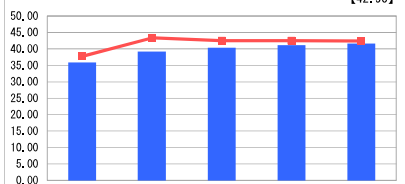
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	44.27	47.98	46.91	48.08	50.05
平均値	53.70	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



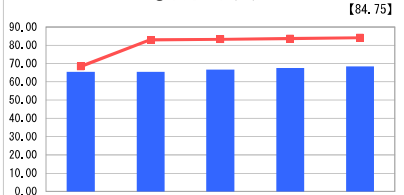
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	357.17	329.21	336.60	327.25	310.09
平均値	300.35	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	35.94	39.22	40.36	41.17	41.64
平均値	37.72	43.36	42.56	42.47	42.40

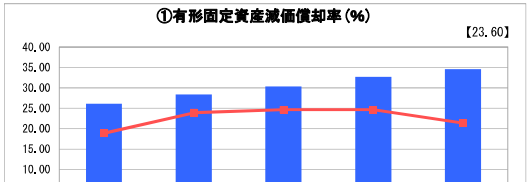
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	65.55	65.61	66.81	67.69	68.47
平均値	68.46	83.06	83.32	83.75	84.19

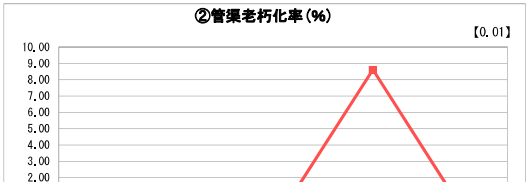
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



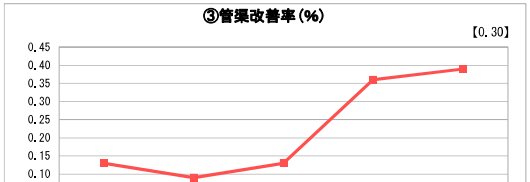
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	26.12	28.36	30.35	32.70	34.60
平均値	18.92	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.13	0.09	0.13	0.36	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業においては、供用開始区域の拡大に伴い新規接続が増え、使用料収入も徐々に増加の傾向にある。

経費回収率については使用料収入の着実な増加と経費削減効果等により令和2年度は50.05%となり、前年度に比べ1.97%改善している。

令和2年度の汚水処理原価は310.09円/㎥となっており、使用料単価155.20円/㎥に対して約2倍のコストが必要である。

汚水処理原価のうち維持管理費分は145.41円/㎥であることから、維持管理費は使用料収入によって賄えている。今年度以降も処理区の統廃合実施によりさらに維持管理費の削減が期待できる見込みである。しかし資本費部分の164.68円/㎥については一般会計補助金の基準内及び基準外繰出で充当しており、毎年度大きな負担となっている。

平成30年度よりこの財源不足の原因の1つである減価償却期間と企業債償還期間の不一致解消のために資本費平準化債の借入を実施し、使用料の世代間負担の公平性と適正化を図ることで一般会計補助金の基準外繰出も抑制している。

こういった現状を把握した上で、経営基盤の強化として既存施設の統廃合並びに人口規模に応じた施設のダウンサイジング等を図って維持管理経費削減を行うことにより、今後の経営戦略において使用料単価と汚水処理原価との差の縮小により一般会計補助金に依存しないよう自主財源率を高め、将来の施設更新が充分に可能な下水道事業を構築する必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成3年度から建設事業を開始しているため、管渠等の老朽化は未だ見受けられないものの、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少が予測され、将来的な投資余力は減退の方向にある。

今後の対策としては、老朽化施設の改築更新工事等について補助事業を主体とした事業費の平準化を図るストックマネジメント手法の導入・実践により、個々の施設ではなく施設全体を計画的に最適化することにより効率的な施設維持管理と長寿命化を図り、既存施設の有効利用に努める。

全体総括

持続可能な下水道事業を構築するためには、未整備区域解消による更なる加入率の向上と使用料水準の適正化による経営基盤の強化、施設維持管理の効率化による有効利用が必要である。

未整備区域については将来の人口推計を考慮し、全体事業費の抑制と早期水洗化を促進できるよう整備区域の見直しを検討していく。

使用料水準の見直しについては、令和元年の消費税増税よる市民負担の増加やコロナ禍の状況に加え、未整備区域があり接続率も低い現状を考慮すると、非常に困難である。しかし自主財源を確保するため、使用料の見直しを継続して検討する。

今後も平準化債借入等を有効活用しながら世代間負担の公平性を図り、将来の使用料の適正化については『経営戦略』のなかで重要な検討課題となっている。

施設維持管理の効率化については『下水道事業統廃合基本計画』に基づき、平成28年度より処理区の統廃合を開始している。また、ストックマネジメント手法による長寿命化対策を行うことにより効率的な維持管理を目指す。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　南あわじ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	47.89	4.39	95.69	2,750

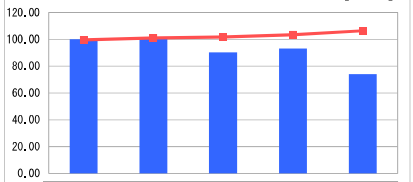
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
46,447	229.01	202.82
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,031	0.58	3,501.72

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

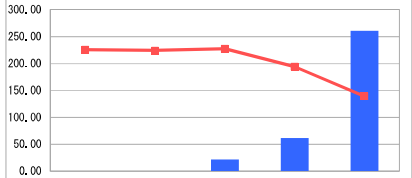
【104.99】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.11	100.30	90.30	93.26	74.06
平均値	99.66	100.95	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)

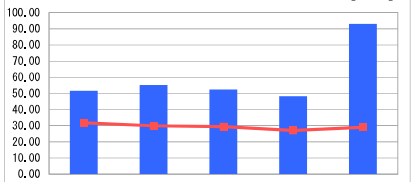
【121.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	21.49	61.40	260.87
平均値	225.39	224.04	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)

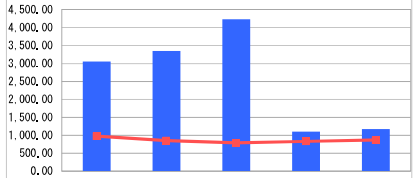
【32.80】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	51.65	55.16	52.45	48.25	93.09
平均値	31.84	29.91	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)

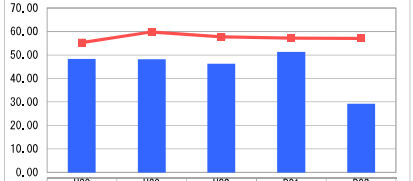
【832.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	3,054.90	3,351.88	4,232.78	1,099.81	1,170.80
平均値	974.93	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)

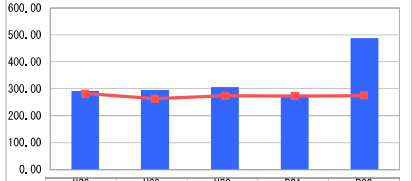
【60.94】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	48.42	48.25	46.43	51.30	29.18
平均値	55.32	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)

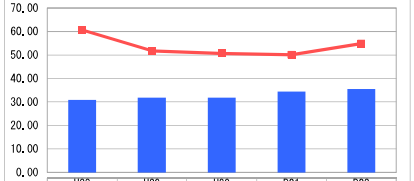
【253.04】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	292.36	295.42	307.00	278.14	488.31
平均値	283.17	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)

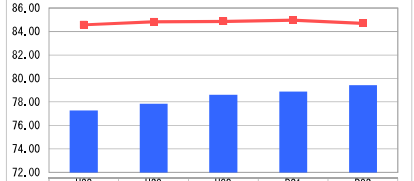
【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	30.99	31.82	31.82	34.42	35.62
平均値	60.65	51.75	50.68	50.14	54.83

⑧水洗化率(%)

【86.60】

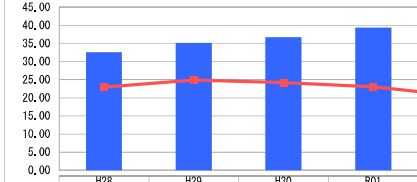


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	77.29	77.84	78.61	78.88	79.42
平均値	84.58	84.84	84.86	84.98	84.70

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

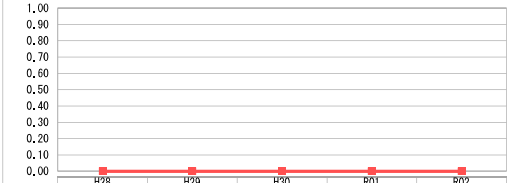
【22.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	32.59	35.18	36.69	39.33	40.04
平均値	22.90	24.87	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)

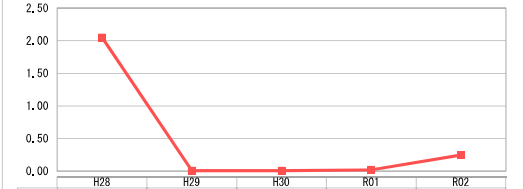
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業においては、平成18年度に全ての整備事業が完了しているが、人口減少等の影響により使用料収入は伸び悩んでいる状態である。

経費回収率については処理区の統廃合による処理場施設等の除却に伴う資産減耗費の増大により、令和2年度は29.18%となり、一時的ではあるが前年度と比べ22.12%悪化している。

汚水処理原価488.31円/㎥についても経費回収率同様に悪化している。使用料単価142.51円/㎥に対して約3.4倍の汚水処理費が必要であり、この財源不足を一般会計補助金の基準内及び基準外繰出で充当しており、毎年度大きな負担となっている。

平成30年度よりこの財源不足の原因の1つである減価償却期間と企業債償還期間の不一致解消のために資本費平準化債の借入を実施し、使用料の世代間負担の公平性と適正化を図ることで一般会計補助金の基準外繰出も抑制している。

令和2年度の施設利用率は35.62%と統廃合により改善しているものの、類似団体と比較すると低い水準である。今後は2回目の統廃合実施により施設利用率もさらに改善できる見込みである。

こういった現状を把握した上で、経営基盤の強化として既存施設の統廃合並びに人口規模に応じた施設のダウンサイジング等を図って維持管理経費削減を行うことにより、今後の経営戦略において使用料単価と汚水処理原価との差の縮小により自主財源率を高め、将来の施設更新が充分に可能な下水道事業を構築する必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成7年度から建設事業を開始しているため、管渠等の老朽化は未だ見受けられないものの、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少が予測され、将来的な投資余力は減退の方向にある。

今後の対策としては、老朽化施設の改築更新工事等について補助事業を主体とした事業費の平準化を図るストックマネジメント手法の導入・実践により、個々の施設ではなく施設全体を計画的に最適化することにより効率的な施設維持管理と長寿命化を図り、既存施設の有効利用に努める。

全体総括

持続可能な下水道事業を構築するためには、使用料水準の適正化による経営基盤の強化、施設維持管理の効率化による有効利用が必要である。

使用料水準の見直しについては、令和元年の消費税増税よる市民負担の増加やコロナ禍の状況に加え、過疎化と高齢化が進行する現状を考慮すると、非常に困難であるが、しかし自主財源を確保するため、使用料の見直しを継続して検討する。今後も平準化債の借入等を有効活用しながら世代間負担の公平性を図り、将来の使用料の適正化については『経営戦略』のなかで重要な検討課題となっている。

施設維持管理の効率化については『下水道事業統廃合基本計画』に基づき、平成28年度より処理区の統廃合を開始している。また、ストックマネジメント手法による長寿命化対策を行うことにより、効率的な維持管理を目指す。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　南あわじ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	40.23	3.15	94.26	2,750

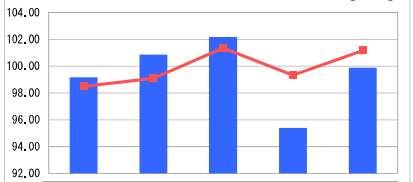
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
46,447	229.01	202.82
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,456	0.49	2,971.43

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

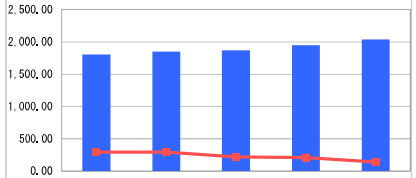
【99.28】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.17	100.87	102.18	95.40	99.88
平均値	98.49	99.09	101.36	99.33	101.18

②累積欠損金比率(%)

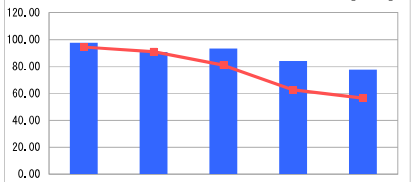
【86.39】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,806.28	1,848.50	1,873.31	1,950.28	2,037.76
平均値	294.57	295.21	221.05	210.00	140.63

③流動比率(%)

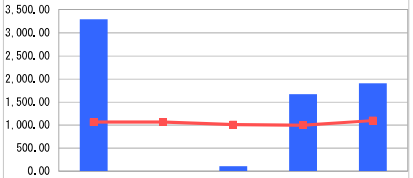
【58.47】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.64	90.74	93.18	83.92	77.62
平均値	94.41	90.89	80.95	62.55	56.53

④企業債残高対事業規模比率(%)

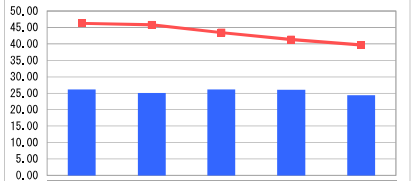
【1,042.34】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	3,291.59	0.00	103.37	1,668.77	1,904.82
平均値	1,063.93	1,060.86	1,006.65	998.42	1,095.52

⑤経費回収率(%)

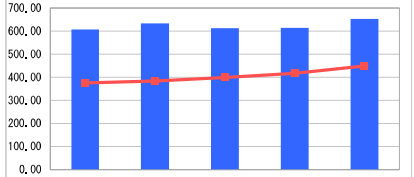
【42.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	26.15	25.16	26.16	26.09	24.41
平均値	46.26	45.81	43.43	41.41	39.64

⑥汚水処理原価(円)

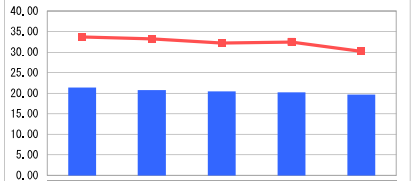
【410.22】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	606.58	633.39	612.98	614.39	652.99
平均値	376.40	383.92	400.44	417.56	449.72

⑦施設利用率(%)

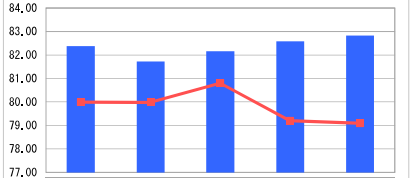
【32.98】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	21.37	20.80	20.49	20.24	19.74
平均値	33.73	33.21	32.23	32.48	30.19

⑧水洗化率(%)

【80.45】

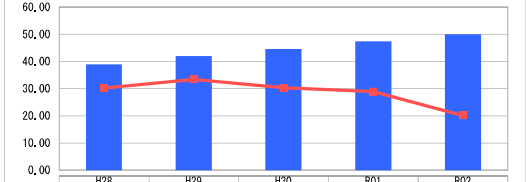


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	82.38	81.73	82.16	82.58	82.83
平均値	79.99	79.98	80.80	79.20	79.09

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

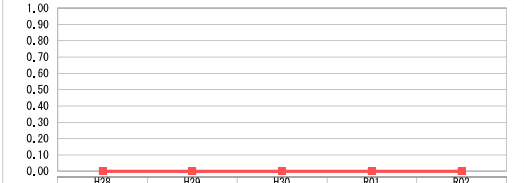
【23.36】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	38.89	42.04	44.62	47.33	49.98
平均値	30.22	33.38	30.26	28.97	20.14

②管渠老朽化率(%)

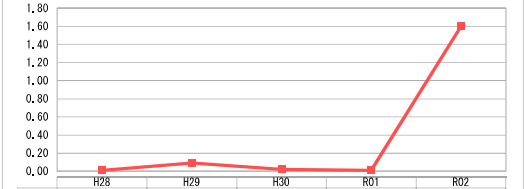
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【1.09】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.01	0.09	0.02	0.01	1.60

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業においては、平成20年度に全ての整備事業が完了しているが、人口減少等の影響により使用料収入は伸び悩んでいる状態である。

経費回収率についても、施設維持管理費の増加、及び人口減少等による使用料収入の減少により、令和2年度は24.41%となり、前年度より1.68%悪化しており低水準のままである。

汚水処理原価652.99円/㎥についても経費回収率同様に悪化している。使用料単価159.38円/㎥に対して約4.1倍の汚水処理費が必要であり、この財源不足分を一般会計補助金の基準内及び基準外繰出で充当しており、毎年度大きな負担となっている。

平成30年度よりこの財源不足の原因の一つである減価償却期間と企業債償還期間の不一致解消のために資本費平準化債の借入を実施し、使用料の世代間負担の公平性と適正化を図ることで一般会計補助金の基準外繰出も抑制している。

令和2年度の施設利用率は19.74%と前年度より悪化していることを見ると離島をかかえる地理的要因や過大な過去の初期施設投資を回収できる使用料収入の増は到底見込めないため、経営基盤強化としては施設のダウンサイジング等による将来の維持管理費削減、施設更新費用の縮減を順次図ることにより、使用料単価と汚水処理原価との差を縮小することで自主財源率を高め、低水準の経費回収率を改善していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成4年度から建設事業を開始しているため、管渠等の老朽化は未だ見受けられないものの、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少が予測され、将来的な投資余力は減退の方向にある。

今後の対策としては、老朽化施設の改築更新工事等について補助事業を主体とした事業費の平準化を図るストックマネジメント手法の導入・実践により、個々の施設ではなく施設全体を計画的に最適化することにより効率的な施設維持管理と長寿命化を図り、既存施設の有効利用に努めていく。

全体総括

持続可能な下水道事業を構築するためには、使用料水準の適正化による経営基盤の強化、施設維持管理の効率化による有効利用が必要である。

使用料水準の見直しについては、令和元年の消費税増税よる市民負担の増加やコロナ禍の状況に加え、過疎化と高齢化が進行する現状を考慮すると非常に困難であるが、しかし自主財源を確保するため、使用料の見直しを継続して検討する。今後も平準化債の借入等を有効活用しながら世代間負担の公平性を図り、将来の使用料の適正化については『経営戦略』のなかで重要な検討課題となっている。

施設維持管理の効率化については『下水道事業統廃合基本計画』に基づき、平成28年度より処理区の統廃合を開始している。また、ストックマネジメント手法による長寿命化対策を行うことにより、効率的な維持管理を目指す。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　朝来市

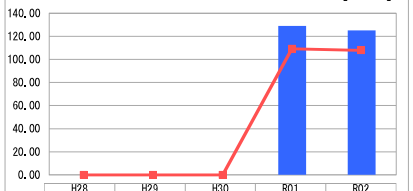
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	70.04	17.26	95.36	3,140

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
29,743	403.06	73.79
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
5,095	2.51	2,029.88

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

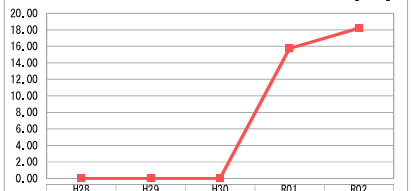
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



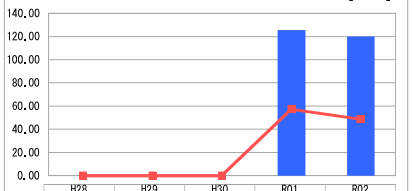
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	129.30	125.39
平均値	-	-	-	109.21	107.81

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



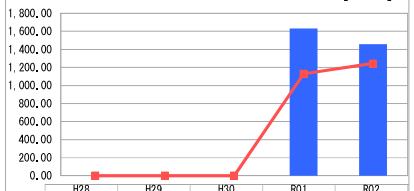
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	15.73	18.20

③流動比率(%)　【67.52】



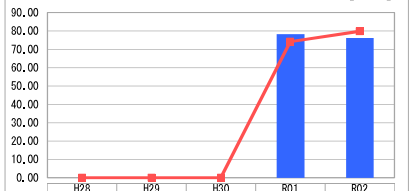
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	125.54	120.10
平均値	-	-	-	57.26	48.56

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



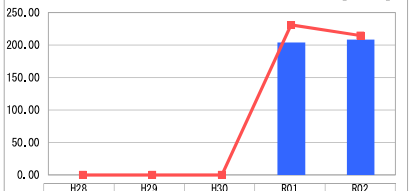
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	1,634.61	1,458.94
平均値	-	-	-	1,130.42	1,245.10

⑤経費回収率(%)　【98.96】



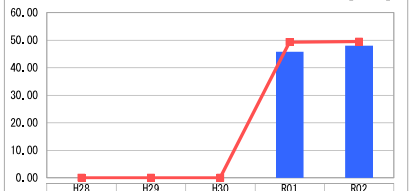
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	78.37	76.20
平均値	-	-	-	74.17	79.77

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



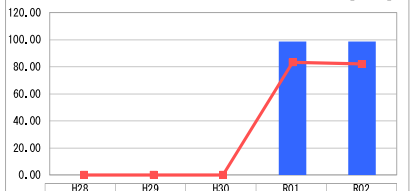
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	204.22	208.71
平均値	-	-	-	230.95	214.56

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	45.76	48.03
平均値	-	-	-	49.27	49.47

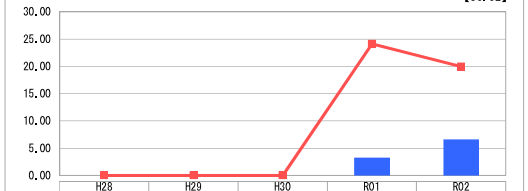
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	98.71	98.70
平均値	-	-	-	83.16	82.06

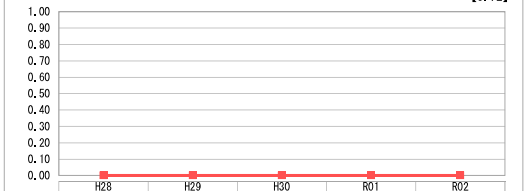
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



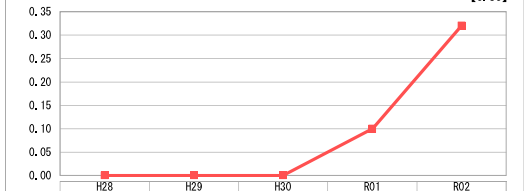
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	3.29	6.62
平均値	-	-	-	24.10	19.93

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.10	0.32

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【単年度の収支】
①収益的収支比率は100%を超えてはいるものの、更新投資等に充てる財源が充分とは言えない為、更なる費用削減が必要である。
【債務残高】
④企業債残高対事業規模比率は、平均値を大きく上回っており、老朽化する施設の更新時期が重なってくることにより、更に上昇に転じることも予想される。
【料金水準の適切性】
⑤経費回収率は、100%及び類似団体平均値を下回っているため、更新投資等に充てる財源確保のためにも、費用削減が必要である。
【費用の効率性】
③流動比率は100%を超えており、⑥汚水処理原価についても類似団体平均値を下回っているが、更なる維持管理費の削減に努める。
【施設の効率性】
⑦施設利用率は、施設の統合などにより類似団体に近い数値となっているが、今後も計画的に施設の統合を図り、適切な施設規模を維持していく必要がある。
【使用料対象の捕捉】
⑧水洗化率は、類似団体平均値を大きく上回っている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平均値と比較して大きく下回っているが、平成7年12月の供用開始以来20年以上が経過し、施設の老朽化が進行しているので、ストックマネジメント計画にのっとり、計画的に施設更新を行う必要がある。

全体総括

本市の公共下水道事業は、使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況にある一方で、施設建設から相当の年月が経過しており、施設の老朽化が進行している。
そのような中、施設の維持管理、施設更新を強化する必要があり、引き続き厳しい状況下にある。
以上のようなことから、事業種別を超えた処理区の統廃合を視野に入れた事業推進を行い、経営の効率化を図っていくことが必要である。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　朝来市

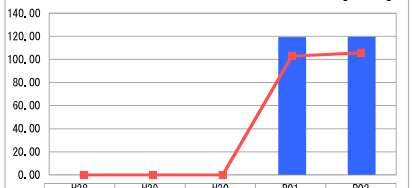
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	76.46	29.35	85.36	3,140

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
29,743	403.06	73.79
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
8,667	4.21	2,058.67

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

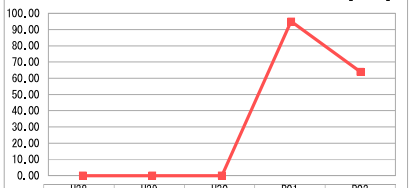
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



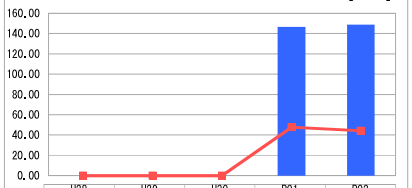
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	119.40	119.65
平均値	-	-	-	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



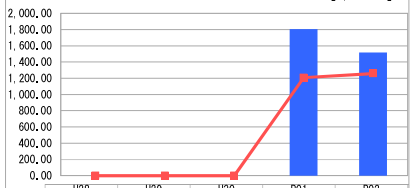
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



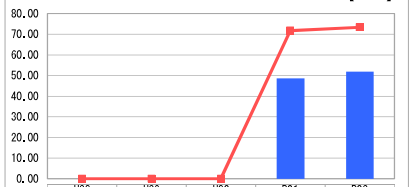
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	146.86	148.93
平均値	-	-	-	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



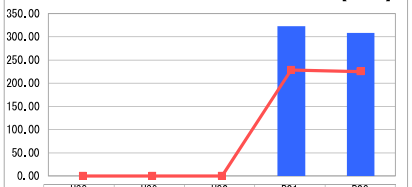
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	1,807.72	1,521.06
平均値	-	-	-	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



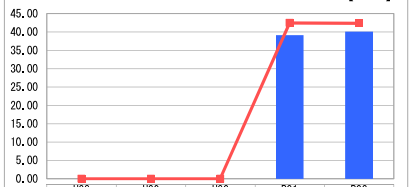
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	48.62	51.92
平均値	-	-	-	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



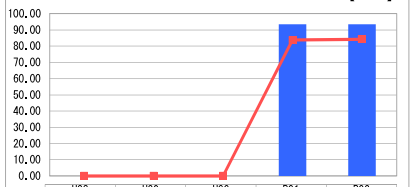
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	323.17	308.26
平均値	-	-	-	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	39.15	40.11
平均値	-	-	-	42.47	42.40

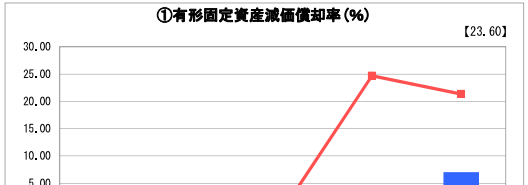
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	93.54	93.55
平均値	-	-	-	83.75	84.19

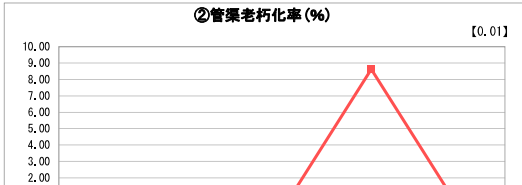
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



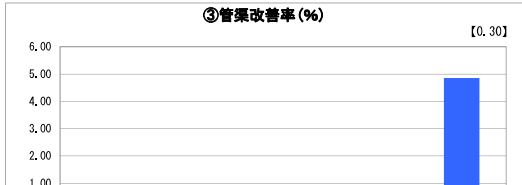
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	3.69	7.06
平均値	-	-	-	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.12	4.86
平均値	-	-	-	0.36	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【単年度の収支】
①収益的収支比率は100%を超えてはいるものの、更新投資等に充てる財源が充分とは言えない為、更なる費用削減が必要である。
【債務残高】
④企業債残高対事業規模比率は、平均値を上回っており、老朽化する施設の更新時期が重なってくることにより、更に上昇に転じることも予想される。
【料金水準の適切性】
⑤経費回収率は、類似団体平均値を下回っており、更新投資等に充てる財源確保のためにも、更なる費用削減が必要である。
【費用の効率性】
③流動比率は100%を超えているが、⑥汚水処理原価については、類似団体平均値を上回っているため、更なる維持管理費の削減に努める。
【施設の効率性】
⑦施設利用率は、施設の統合などにより類似団体に近い数値となっているが、今後も計画的に施設の統合を図り、適切な施設規模を維持していく必要がある。
【使用料対象の捕捉】
⑧水洗化率は、類似団体平均値を上回っている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平均値と比較して大きく下回っているが、平成7年12月の供用開始以来20年以上が経過し、施設の老朽化が進行しているので、ストックマネジメント計画にのっとり、計画的に施設更新を行う必要がある。

全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業は、使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況にある一方で、施設建設から相当の年月が経過しており、施設の老朽化が進行している。
そのような中、施設の維持管理、施設更新を強化する必要があり、引き続き厳しい状況下にある。
以上のようなことから、事業種別を超えた処理区の統廃合を視野に入れた事業推進を行い、経営の効率化を図っていくことが必要である。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　朝来市

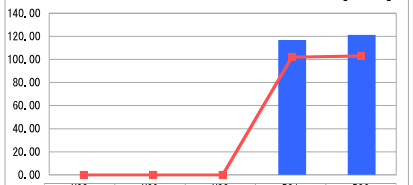
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	83.26	24.08	97.80	3,140

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
29,743	403.06	73.79
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
7,111	2.60	2,735.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

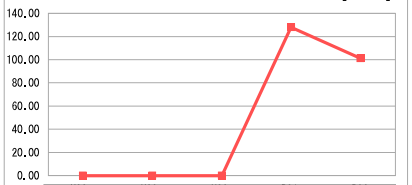
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



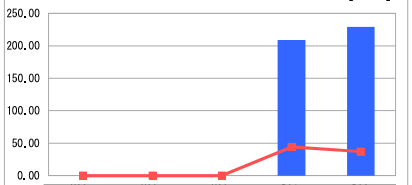
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	117.00	121.53
平均値	-	-	-	101.91	103.09

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



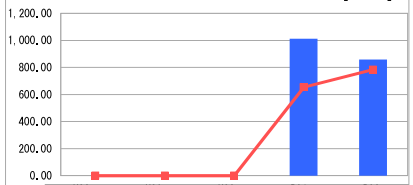
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	127.98	101.24

③流動比率(%)　【32.80】



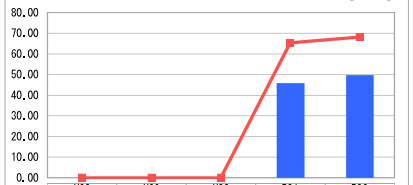
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	209.31	229.39
平均値	-	-	-	44.14	37.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



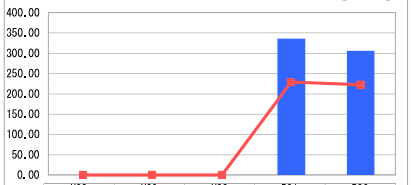
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	1,013.90	859.51
平均値	-	-	-	654.71	783.80

⑤経費回収率(%)　【60.94】



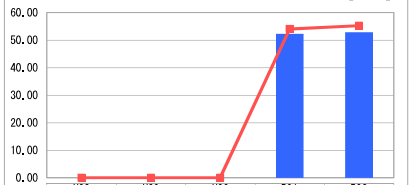
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	45.88	49.70
平均値	-	-	-	65.37	68.11

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



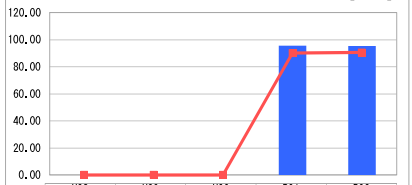
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	336.22	306.42
平均値	-	-	-	228.99	222.41

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	52.32	52.92
平均値	-	-	-	54.06	55.26

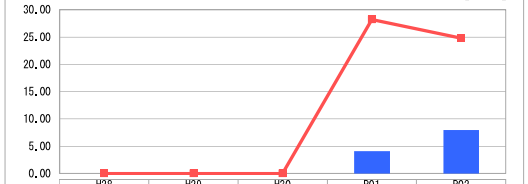
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	95.52	95.47
平均値	-	-	-	90.11	90.52

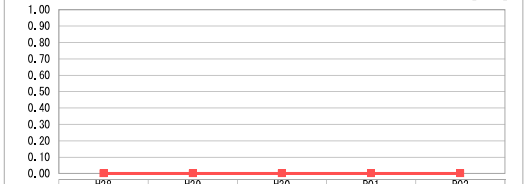
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



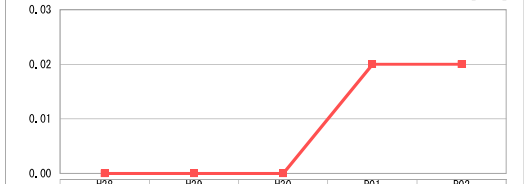
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	4.09	7.99
平均値	-	-	-	28.19	24.80

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.02	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【単年度の収支】
①収益的収支比率は100%を超えてはいるものの、更新投資等に充てる財源が充分とは言えない為、更なる費用削減が必要である。
【債務残高】
④企業債残高対事業規模比率は、平均値を上回っており、老朽化する施設の更新時期が重なってくることにより、更に上昇に転じることも予想される。
【料金水準の適切性】
⑤経費回収率は、類似団体平均値を下回っており、更新投資等に充てる財源確保のためにも、更なる費用削減が必要である。
【費用の効率性】
③流動比率は100%を超えているが、⑥汚水処理原価については平均値を上回っているため、更なる維持管理費の削減に努める。
【施設の効率性】
⑦施設利用率は、施設の統合などにより類似団体に近い数値となっているが、今後も計画的に施設の統合を図り、適切な施設規模を維持していく必要がある。
【使用料対象の捕捉】
⑧水洗化率は、類似団体平均値を大きく上回っている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平均値と比較して大きく下回っているが、平成7年12月の供用開始以来20年以上が経過し、施設の老朽化が進行しているので、ストックマネジメント計画にのっとり、計画的に施設更新を行う必要がある。

全体総括

本市の農業集落排水事業は、使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況にある一方で、施設建設から相当の年月が経過しており、施設の老朽化が進行している。
そのような中、施設の維持管理、施設更新を強化する必要があり、引き続き厳しい状況下にある。
以上のようなことから、事業種別を超えた処理区の統廃合を視野に入れた事業推進を行い、経営の効率化を図っていくことが必要である。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　淡路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	46.89	30.59	83.00	3,322

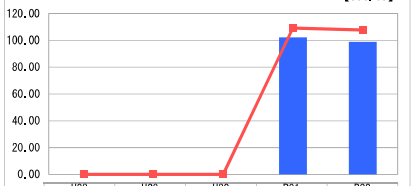
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
43,131	184.32	234.00
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
13,148	8.43	1,559.67

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

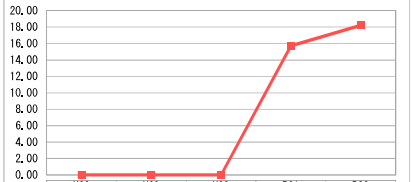
【106.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	102.13	98.77
平均値	-	-	-	109.21	107.81

②累積欠損金比率(%)

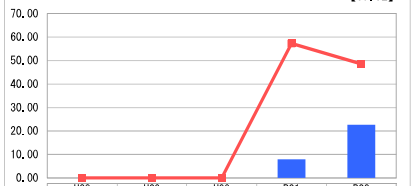
【3.64】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	15.73	18.20

③流動比率(%)

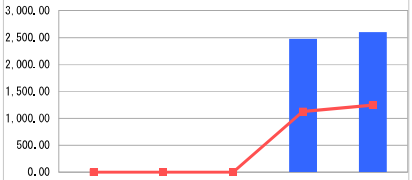
【67.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	7.90	22.67
平均値	-	-	-	57.26	48.56

④企業債残高対事業規模比率(%)

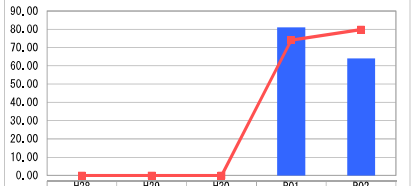
【705.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	2,476.38	2,599.75
平均値	-	-	-	1,130.42	1,245.10

⑤経費回収率(%)

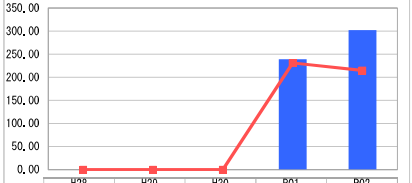
【98.96】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	81.13	64.06
平均値	-	-	-	74.17	79.77

⑥汚水処理原価(円)

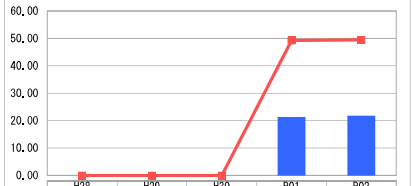
【134.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	239.08	302.24
平均値	-	-	-	230.95	214.56

⑦施設利用率(%)

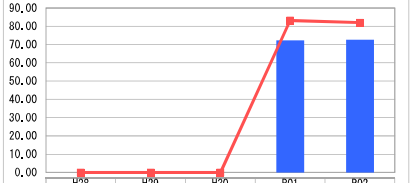
【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	21.31	21.80
平均値	-	-	-	49.27	49.47

⑧水洗化率(%)

【95.57】

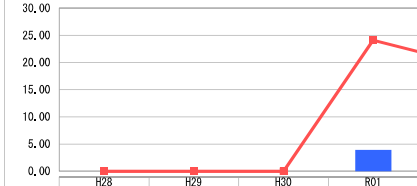


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	72.35	72.63
平均値	-	-	-	83.16	82.06

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

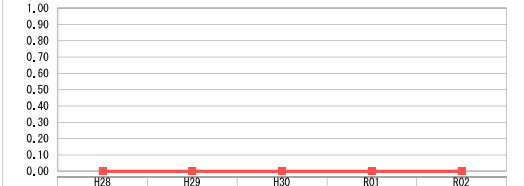
【36.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	3.90	7.51
平均値	-	-	-	24.10	19.93

②管渠老朽化率(%)

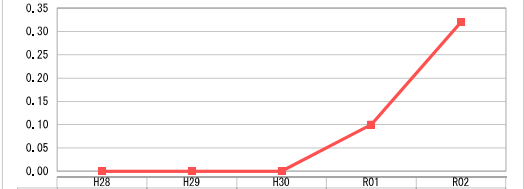
【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.10	0.32

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市は平成17年4月1日に淡路島北部の5町合併によって誕生した市であり、旧町における中心的市街地が各地に点在しています。また、市の南北には北淡山地が貫いており、山間部が多いことから、下水道の整備に要する建設改良費が割高で、その結果、資本費が高額となっています。

一方、本市の公共下水道の供用開始は平成9年度であり、供用開始以前に阪神・淡路大震災の発生により、浄化槽によって水洗便所を設置している人口が多いことから、下水道への接続率を示す水洗化率は70%程度にとどまっています。また、料金収入は新型コロナウィルス感染症の影響により、大口使用者の料金収益が大幅に減少し、賄うべき汚水処理費を賄うことができず、経費回収率についても60%程度に減少しています。

対応策として、供用開始から3年以内の区域を対象に、下水道使用料の減免や早期接続奨励金の制度を継続するとともに、戸別訪問等による接続促進活動を行い、今後とも水洗化率の向上を図っていきます。

なお、本市内の淡路・東浦処理区においては、公共下水道事業で建設した処理場等の施設を特定環境保全公共下水道事業でも使用しています。そのため、公共下水道事業の類似団体平均値との比較では資本費が高額となっていることから、企業債残高対事業規模比率について高くなっており、施設利用率については低くなっています。

2. 老朽化の状況について

本市の下水道事業については、供用開始から約24年であることから、管渠の更新は行っていません。

一方、処理場等の施設については耐用年数を過ぎて老朽化が進んでいることから、津名、淡路・東浦浄化センター及び各中継ポンプ場においては平成22年度に策定した長寿命化計画及び平成30年度策定のストックマネジメント計画に基づき、経年劣化によって機能が低下した設備の更新を行っています。

今後、津名浄化センターにおいてもストックマネジメント計画をもとに老朽化した設備の効率的な更新を行っていく予定です。

全体総括

本市の下水道事業では、平成20年度から包括的民間委託により維持管理費の削減を図るとともに、後年度に発生する元利償還金を抑制するため、建設改良費を大幅に抑えてきました。また、平成22年4月1日から下水道使用料を改定し、全体で約12%の値上げを行い、経営基盤の強化を図ってきました。

今後、事業計画の見直しを進め、未整備の区域においては合併浄化槽による生活排水の適正処理を図ってまいります。

また、経営の改善に向けて令和元年４月１日より地方公営企業法の財務規定の適用を行い、企業会計導入で経営状況を明確化し、経営改善につなげてまいります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　淡路市

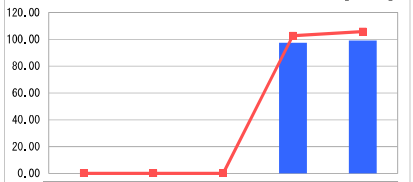
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	56.52	29.66	101.62	3,322

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
43,131	184.32	234.00
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
12,749	6.03	2,114.26

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

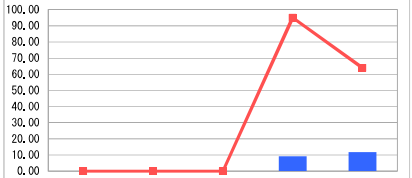
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



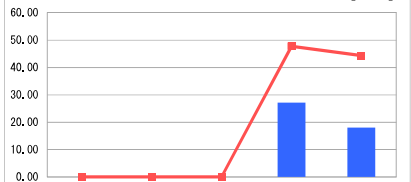
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	97.38	99.14
平均値	-	-	-	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



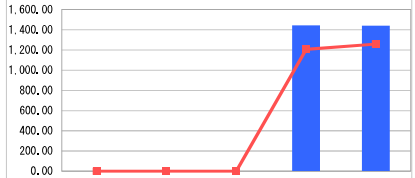
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	9.12	11.87
平均値	-	-	-	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



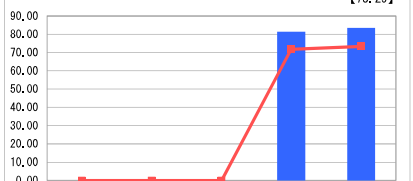
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	27.14	17.97
平均値	-	-	-	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



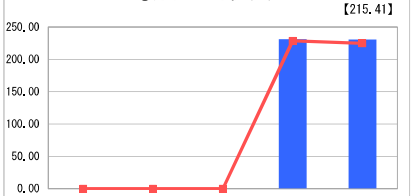
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	1,444.84	1,439.42
平均値	-	-	-	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



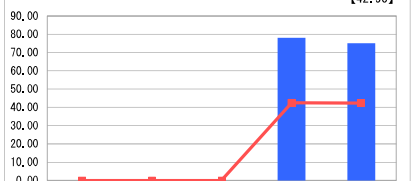
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	81.51	83.56
平均値	-	-	-	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



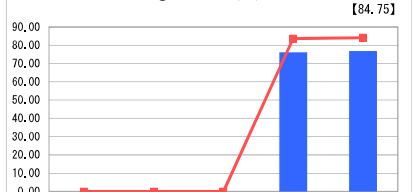
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	230.96	230.80
平均値	-	-	-	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	78.12	75.12
平均値	-	-	-	42.47	42.40

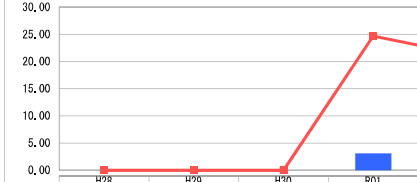
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	76.27	77.01
平均値	-	-	-	83.75	84.19

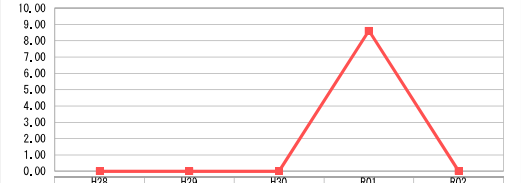
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



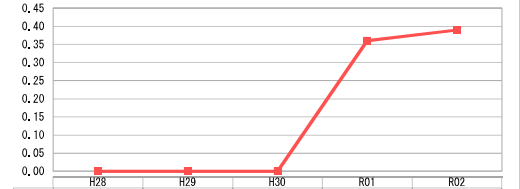
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	3.12	6.22
平均値	-	-	-	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.36	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市は平成17年4月1日に淡路島北部の5町合併によって誕生した市であり、旧町における中心的市街地が各地に点在しています。また、市の南北には北淡山地が貫いており、山間部が多いことから、下水道の整備に要する建設改良費が割高で、その結果、資本費が高額となっています。

一方、本市の特定環境保全公共下水道の供用開始は平成10年度であり、供用開始以前に阪神・淡路大震災の発生により、浄化槽によって水洗便所を設置している人口が多いことから、下水道への接続率を示す水洗化率は75%程度にとどまっています。そのため、下水道使用料によって賄うべき汚水処理費を賄うことができず、経費回収率については80%程度にとどまっています。

対応策として、供用開始から3年以内の区域を対象に、下水道使用料の減免や早期接続奨励金の制度を継続するとともに、戸別訪問等による接続促進活動を行い、今後とも水洗化率の向上を図っていきます。

また、経常収支比率は95%以上あるのに対し、料金収入には若干の伸びがあるものの、経費回収率が80%程度となっており、一般会計からの補助金に依存している状況と考えられます。

なお、本市内の淡路・東浦処理区においては、公共下水道事業で建設した処理場等の施設を特定環境保全公共下水道事業でも使用しています。そのため、特定環境保全公共下水道事業の類似団体平均値との比較では、施設利用率については高くなっています。

2. 老朽化の状況について

本市の下水道事業については、供用開始から約22年であることから、老朽化による管渠の更新は行っていません。

一方、処理場等の施設については耐用年数を過ぎて老朽化が進んでいることから、必要な修繕を行っています。

今後、北淡浄化センター及び一宮浄化センターにおいて、ストックマネジメント計画をもとに老朽化した設備の効率的な更新を行っていく予定です。

全体総括

本市の下水道事業では、平成20年度から包括的民間委託により維持管理費の削減を図るとともに、後年度に発生する元利償還金を抑制するため、建設改良費を大幅に抑えてきました。また、平成22年4月1日から下水道使用料を改定し、全体で約12%の値上げを行い、経営基盤の強化を図ってきました。

今後、事業計画の見直しを進め、未整備の区域においては合併浄化槽による生活排水の適正処理を図ってまいります。

また、経営の改善に向けて令和元年４月１日より地方公営企業法の財務規定の適用を行い、企業会計導入で経営状況を明確化し、経営改善につなげてまいります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　淡路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	△2.07	3.15	97.97	3,322

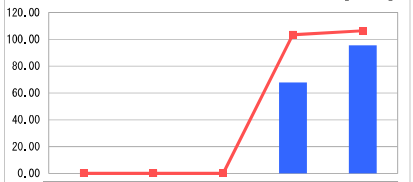
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
43,131	184.32	234.00
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,356	0.84	1,614.29

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

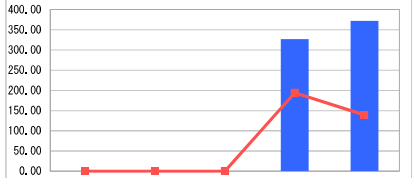
【104.99】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	67.87	95.65
平均値	-	-	-	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)

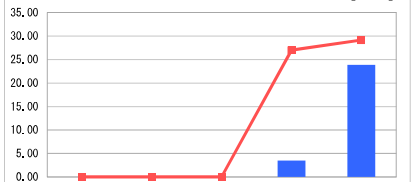
【121.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	327.06	371.87
平均値	-	-	-	193.99	139.02

③流動比率(%)

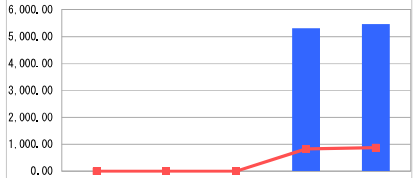
【32.80】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	3.53	23.87
平均値	-	-	-	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)

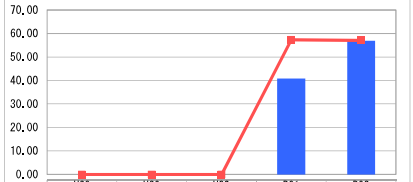
【832.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	5,304.14	5,470.57
平均値	-	-	-	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)

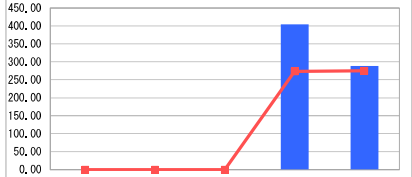
【60.94】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	40.89	56.88
平均値	-	-	-	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)

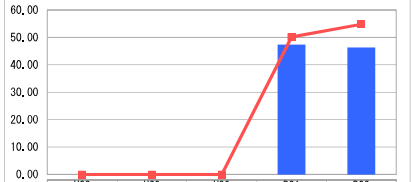
【253.04】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	404.90	289.49
平均値	-	-	-	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)

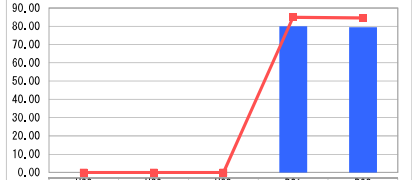
【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	47.48	46.36
平均値	-	-	-	50.14	54.83

⑧水洗化率(%)

【86.60】

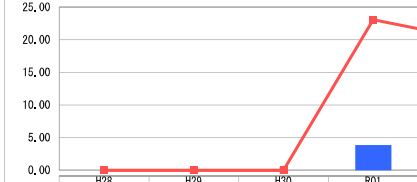


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	80.03	79.50
平均値	-	-	-	84.98	84.70

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

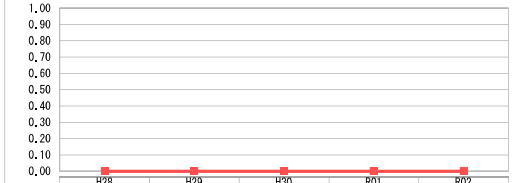
【22.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	3.85	7.67
平均値	-	-	-	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)

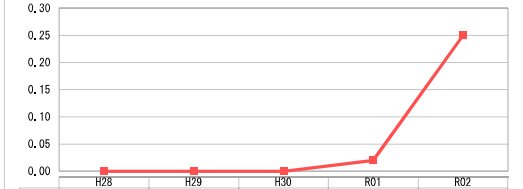
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.02	0.25

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業の大町処理区は山間部にあり、処理場は河川の上流にあって、処理区内には多数のマンホールポンプ場があります。そのため、下水道の整備に要する建設改良費が割高で、資本費が高額となり、企業債残高も高額となっています。

また、下水道への接続率を示す水洗化率については約80%で、類似団体平均値と比較しても低く、水洗化があまり進んでいません。

よって、地形的要因から資本費が高額であり、マンホールポンプ場の維持管理費もかさむことから、汚水処理原価は高額になり、下水道使用料によって賄うべき汚水処理費を賄うことができず、経費回収率については50%程度にとどまっています。

2. 老朽化の状況について

本市の農業集落排水事業については、供用開始から20年以内であることから、管渠の更新は行っていません。

一方、処理場等の施設については耐用年数を過ぎて老朽化が進んでいますが、現在、令和4年度末を目途に公共下水道事業への統合事業を行っているため、処理場施設等については不要になることから、必要な修繕のみを行っています。

全体総括

本市の下水道事業では、平成20年度から包括的民間委託により維持管理費の削減を図るとともに、平成22年4月1日から下水道使用料を改定し、全体で約12%の値上げを行い、経営基盤の強化を図ってきました。

農業集落排水事業については令和4年度末を目途に公共下水道への統合を進めており、処理区を統合することで、本市の下水道全体の維持管理費の削減を図ってまいります。

また、経営の改善に向けて令和元年４月１日より地方公営企業法の財務規定の適用を行い、企業会計導入で経営状況を明確化し、経営改善につなげてまいります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　宍粟市

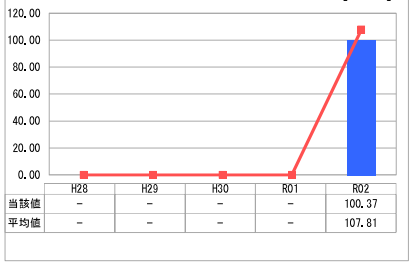
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	43.63	22.90	72.72	2,750

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
36,679	658.54	55.70
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
8,327	4.05	2,056.05

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

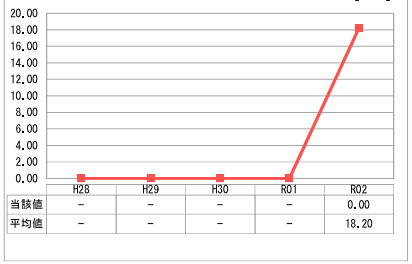
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



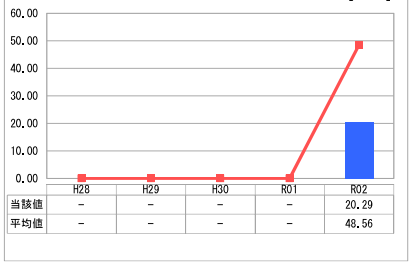
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	100.37
平均値	-	-	-	-	107.81

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



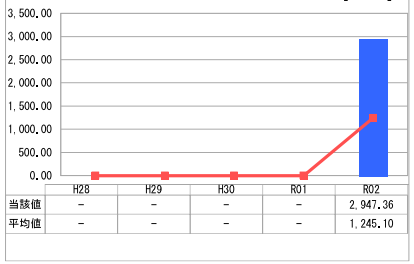
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	18.20

③流動比率(%)　【67.52】



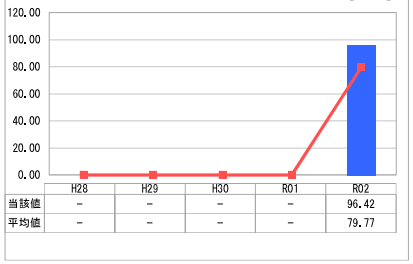
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	20.29
平均値	-	-	-	-	48.56

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



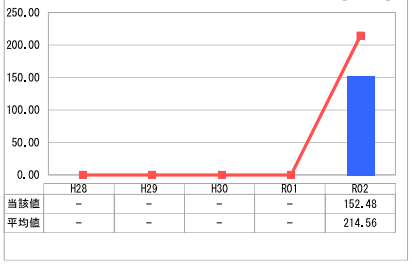
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	2,947.36
平均値	-	-	-	-	1,245.10

⑤経費回収率(%)　【98.96】



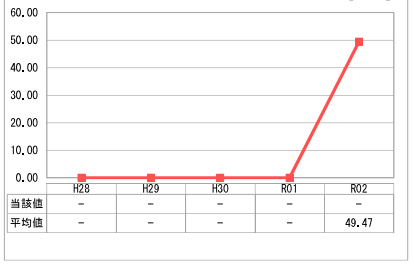
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	96.42
平均値	-	-	-	-	79.77

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



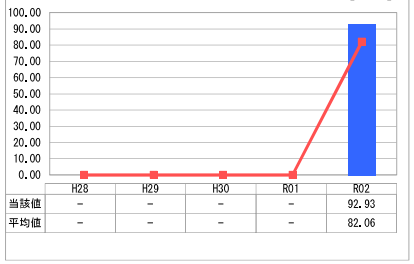
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	152.48
平均値	-	-	-	-	214.56

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	49.47

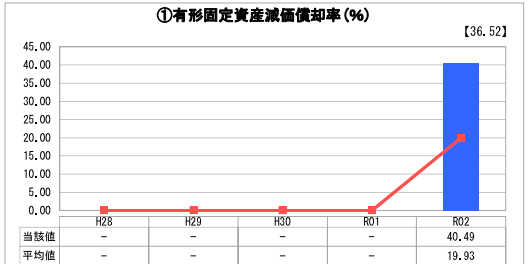
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	92.93
平均値	-	-	-	-	82.06

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



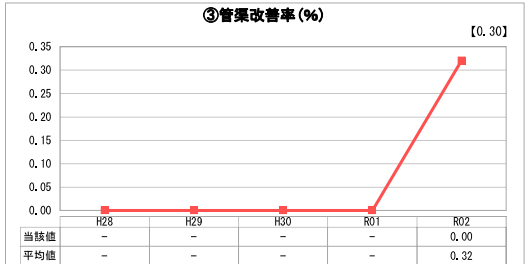
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	40.49
平均値	-	-	-	-	19.93

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.32

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、100%となっているが、一般会計からの繰入を行ったことによるものである。
③④流動比率の値が類似団体と比較しても低く、また、企業債残高対事業規模比率が高くなっているのは、当初の下水道施設整備に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
⑤経費回収率については、全国平均より2.54ポイント下回るが、類似団体比較では16.65ポイント上回っており、比較的良好と言える。
⑥汚水処理原価については、全国平均より高くなっており、効率的な経営により原価を抑えるよう努めていく必要がある。
⑧水洗化率は全国平均を下回っており、水洗化へのPRが必要である。

2. 老朽化の状況について

供用開始後24年が経過し、マンホールポンプ等の施設の老朽化が進んでいるため、修繕料が年々増加傾向にある。また、流域下水道についても施設の老朽化に伴い、更新及び修繕費の増加に係る費用が負担金として発生している状況である。

全体総括

令和2年より地方公営企業法の財務規程適用により、消費税等の節税効果による経費節減が見込めた一方で、他会計からの繰入への依存を抑制するため、健全な経営化に向けて、経営体制のあり方や今後の投資のあり方、適切な使用料体系、汚水処理費の削減に向け、計画的で合理的な事業運営を図る必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　宍粟市

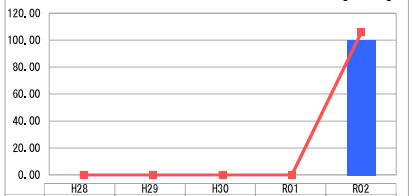
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	48.71	32.52	77.05	2,750

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
36,679	658.54	55.70
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
11,825	8.17	1,447.37

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

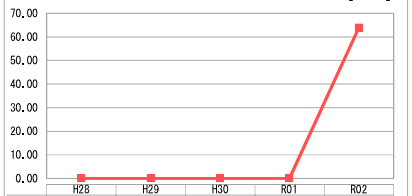
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



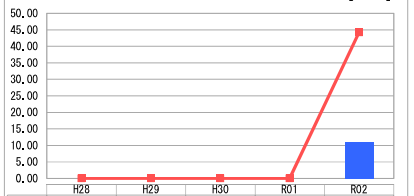
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	100.18
平均値	-	-	-	-	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



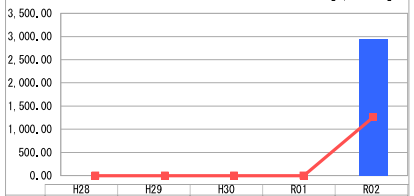
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



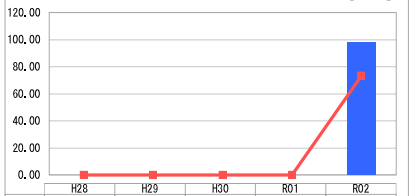
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	10.89
平均値	-	-	-	-	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



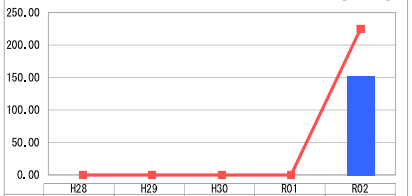
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	2,941.53
平均値	-	-	-	-	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



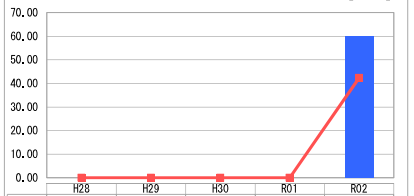
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	97.88
平均値	-	-	-	-	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



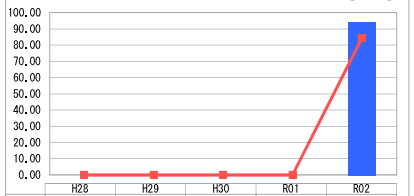
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	152.75
平均値	-	-	-	-	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	59.84
平均値	-	-	-	-	42.40

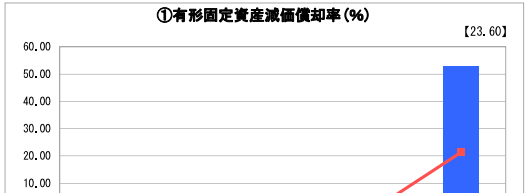
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	94.29
平均値	-	-	-	-	84.19

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



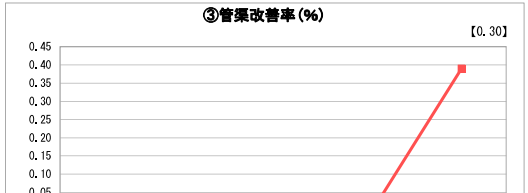
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	52.70
平均値	-	-	-	-	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、100%となっているが、一般会計からの繰入を行ったことによるものである。
③④流動比率の値が類似団体と比較しても低く、また、企業債残高対事業規模比率が高くなっているのは、当初の下水道施設整備に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
⑤経費回収率については、全国平均及び類似団体平均よりも上回っており、良好と言える。
⑥汚水処理原価については、全国平均及び類似団体平均よりも低くなっており良好と言えるが、効率的な経営により原価を抑えるよう努めていく必要がある。
⑧水洗化率は全国平均及び類似団体平均と比較して良好と言える。

2. 老朽化の状況について

供用開始後20年以上が経過している施設があるなど、処理施設及びマンホールポンプ等の老朽化が進んでいるため、修繕料が年々増加傾向にある。

全体総括

令和2年より地方公営企業法の財務規程適用により、消費税等の節税効果による経費節減が見込める一方で、他会計からの補助金への依存を抑制するため、健全な経営化に向けて、経営体制のあり方や今後の投資のあり方、適切な使用料体系、汚水処理費の削減に向け、計画的で合理的な事業運営を図る必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　宍粟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	41.42	18.74	80.78	2,750

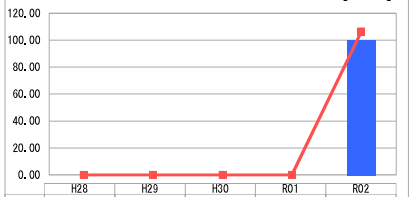
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
36,679	658.54	55.70
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
6,813	2.56	2,661.33

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

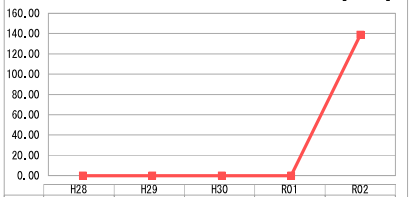
【104.99】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	100.19
平均値	-	-	-	-	106.37

②累積欠損金比率(%)

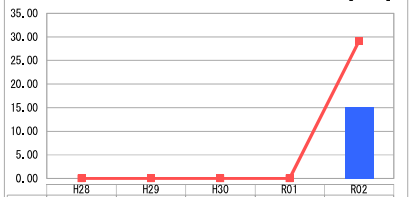
【121.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	139.02

③流動比率(%)

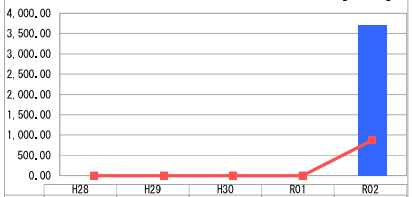
【32.80】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	15.13
平均値	-	-	-	-	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)

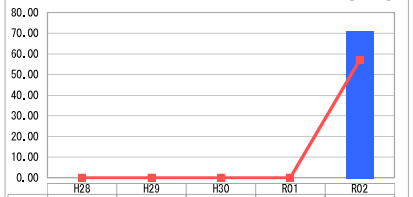
【832.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	3,692.97
平均値	-	-	-	-	867.83

⑤経費回収率(%)

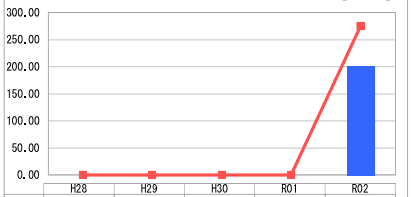
【60.94】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	71.21
平均値	-	-	-	-	57.08

⑥汚水処理原価(円)

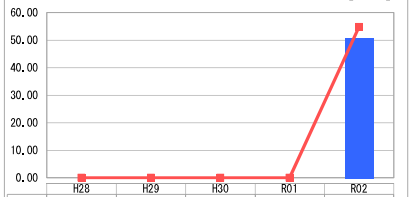
【253.04】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	201.75
平均値	-	-	-	-	274.99

⑦施設利用率(%)

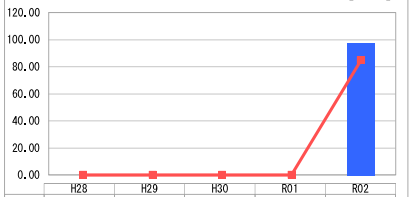
【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	50.86
平均値	-	-	-	-	54.83

⑧水洗化率(%)

【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	97.46
平均値	-	-	-	-	84.70

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

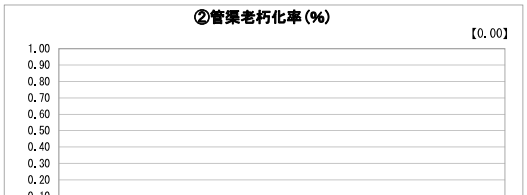
【22.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	52.21
平均値	-	-	-	-	20.34

②管渠老朽化率(%)

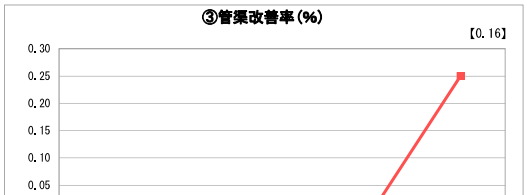
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)

【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、100%となっているが、一般会計からの繰入を行ったことによるものである。
③④流動比率の値が類似団体と比較しても低く、また、企業債残高対事業規模比率が高くなっているのは、当初の下水道施設整備に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
⑤経費回収率については、全国平均及び類似団体平均よりも上回っており、良好と言える。
⑥汚水処理原価については、全国平均及び類似団体平均よりも低くなっており良好と言えるが、効率的な経営により原価を抑えるよう努めていく必要がある。
⑧水洗化率は全国平均及び類似団体平均と比較して良好と言える。

2. 老朽化の状況について

供用開始後20年以上が経過している施設があり、処理施設及びマンホールポンプ等の施設の老朽化が進んでいるため、修繕料が年々増加傾向にある。

全体総括

令和2年より地方公営企業法の財務規程適用により、消費税等の節税効果による経費節減が見込める一方で、他会計からの補助金への依存を抑制するため、健全な経営化に向けて、経営体制のあり方や今後の投資のあり方、適切な使用料体系、汚水処理費の削減に向け、計画的で合理的な事業運営を図る必要がある。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　宍粟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	51.05	0.09	44.10	2,750

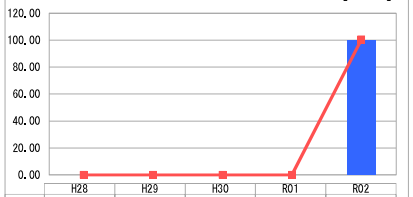
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
36,679	658.54	55.70
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
32	0.02	1,600.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

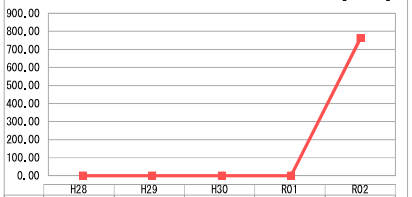
【100.50】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	100.00
平均値	-	-	-	-	100.42

②累積欠損金比率(%)

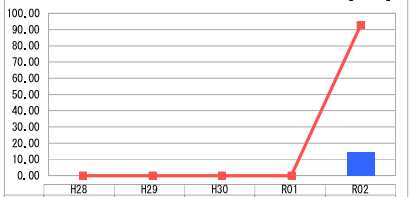
【738.47】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	762.05

③流動比率(%)

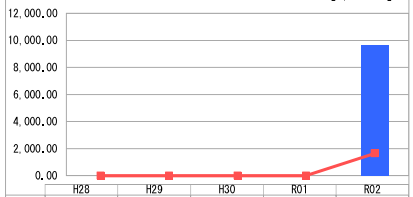
【93.81】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	14.45
平均値	-	-	-	-	92.61

④企業債残高対事業規模比率(%)

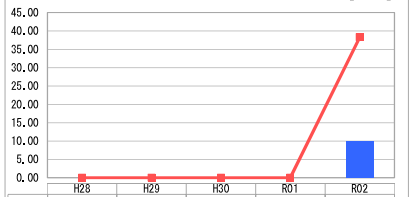
【1,650.58】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	9,614.86
平均値	-	-	-	-	1,640.16

⑤経費回収率(%)

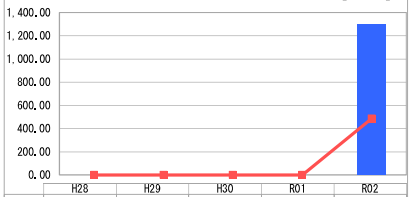
【38.66】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	9.91
平均値	-	-	-	-	38.27

⑥汚水処理原価(円)

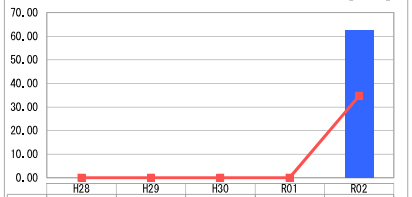
【481.20】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	1,299.13
平均値	-	-	-	-	486.77

⑦施設利用率(%)

【34.97】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	62.50
平均値	-	-	-	-	34.70

⑧水洗化率(%)

【89.89】

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	53.13
平均値	-	-	-	-	90.04

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

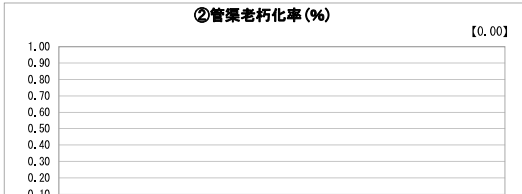
【29.09】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	42.95
平均値	-	-	-	-	29.28

②管渠老朽化率(%)

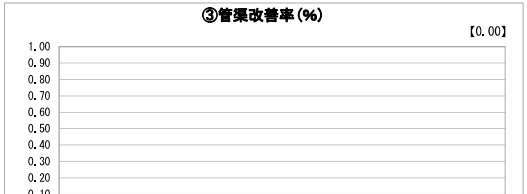
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)

【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、100%となっているが、一般会計からの繰入を行ったことによるものである。
③④流動比率の値が類似団体と比較しても低く、また、企業債残高対事業規模比率が高くなっているのは、当初の下水道施設整備に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
⑤経費回収率については、全国平均及び類似団体平均よりもかなり低い数値となっている。
⑥汚水処理原価についても、全国平均及び類似団体平均よりかなり高くなっており、引続き効率的な経営により原価を抑えるよう努めていく必要がある。
⑧水洗化率は全国平均及び類似団体平均よりかなり低く水洗化へのPRが必要である。

2. 老朽化の状況について

処理施設等は供用開始後16年が経過しており、今後各施設の老朽化が進行するにつれ、修繕料の増加が見込まれる。

全体総括

令和2年より地方公営企業法の財務規程適用により、消費税等の節税効果による経費節減が見込める一方で、他会計からの補助金への依存を抑制するため、健全な経営化に向けて、経営体制のあり方や今後の投資のあり方、適切な使用料体系、汚水処理費の削減に向け、計画的で合理的な事業運営を図る必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　加東市

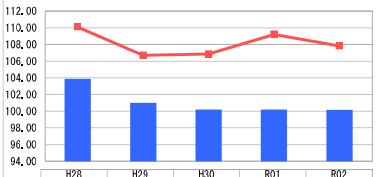
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	64.41	62.77	90.63	3,146

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
40,265	157.55	255.57
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
25,225	11.65	2,165.24

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

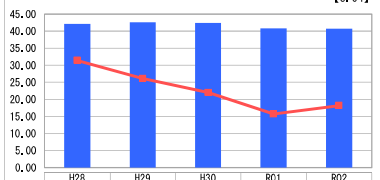
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



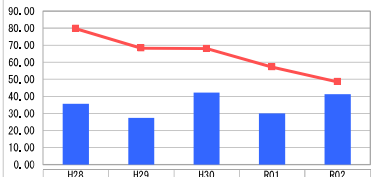
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	103.88	101.00	100.16	100.17	100.14
平均値	110.07	106.70	106.83	109.21	107.81

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



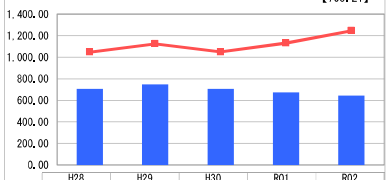
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	42.15	42.62	42.33	40.79	40.67
平均値	31.40	26.14	22.02	15.73	18.20

③流動比率(%)　【67.52】



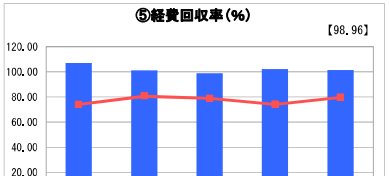
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	35.60	27.35	42.10	29.86	41.18
平均値	79.71	68.29	68.04	57.26	48.56

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	707.53	747.11	704.01	673.28	642.90
平均値	1,047.65	1,124.26	1,048.23	1,130.42	1,245.10

⑤経費回収率(%)　【98.96】



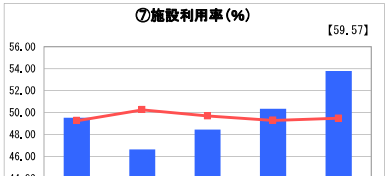
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	106.85	101.06	98.78	102.01	101.35
平均値	74.04	80.58	78.92	74.17	79.77

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



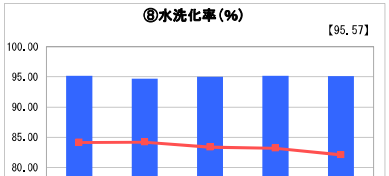
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	192.35	185.68	190.20	183.63	182.28
平均値	235.61	216.21	220.31	230.95	214.56

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	49.50	46.64	48.42	50.32	53.77
平均値	49.25	50.24	49.68	49.27	49.47

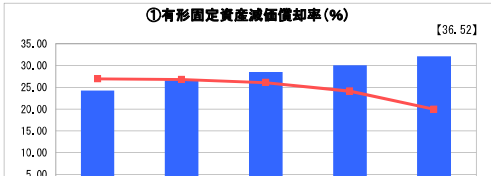
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.17	94.68	95.01	95.16	95.12
平均値	84.12	84.17	83.35	83.16	82.06

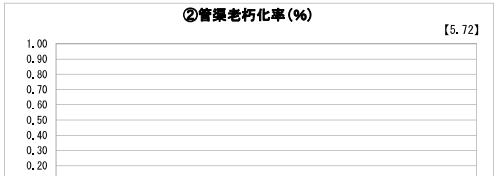
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



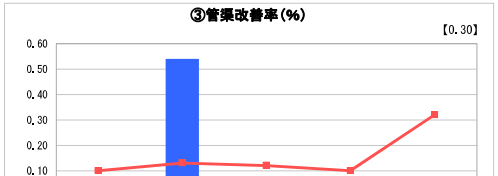
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	24.27	26.56	28.50	30.07	32.13
平均値	26.91	26.81	26.06	24.10	19.93

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.04	0.54	0.00	0.00	0.00
平均値	0.10	0.13	0.12	0.10	0.32

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、下水道使用料が増加し、資本費（減価償却費と企業債支払利息）が減少したことで100%以上を維持しており、経費に見合う使用料収入が得られている。
②累積欠損金比率は、下水道の普及拡大に向けて集中的に整備を行ったことから、費用が収益を上回り累積赤字となっている。使用料収入が安定して確保できていることから、改善方向で推移している。下水処理場統合整備を進め、経営の効率化による大幅な収支改善を図ることで、赤字を解消していく。
③流動比率は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である建設改良工事の未払金及び企業債の元金償還が多いため、100%未満となっているが、下水道使用料等の収入で１年以内に支払うべき債務に対しての支払いはできている。
④企業債残高対事業規模比率は、設備投資が概ね完了し、償還が進んでいることから減少傾向にあり、類似団体平均値を下回っている。
⑤経費回収率は、汚水処理原価の減少により、前年度に引き続いて100%を上回り、使用料で回収すべき経費を賄えているため、適切な使用料水準と言える。
⑥汚水処理原価は、有収水量が増加傾向にあり減少した。
⑦施設利用率は単独公共下水道（東条地域の1処理場）の指標で、下水処理場統合整備による効率化を図っているため、今後の利用率は上昇する。
⑧水洗化率は高く、適正に使用料収入を得られる環境にある。引き続き未接続先に対する水洗化の啓発を行う。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高い。償却対象資産のうち89%は管渠で、法定耐用年数が近い資産が多くなっており、主に管路の老朽化が進んでいる。
②③法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントの実施により、計画的かつ効率的な管理を図る。

全体総括

下水道基盤整備が短期間で行われたことにより、その財源である企業債の償還が多大となっており、収益で賄いきれない支出を一般会計からの繰入金で補填している。今後は、節水意識の向上だけでなく、将来の人口減少予測による水需要の低下が懸念され、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的に適正な使用料を検討していく。
引き続き、当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、農集施設等の小規模処理施設を公共下水道及び特定環境保全公共下水道へ接続する下水処理場統合整備に取り組み、事業の効率化を図ることにより、経営の健全化を目指す。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　加東市

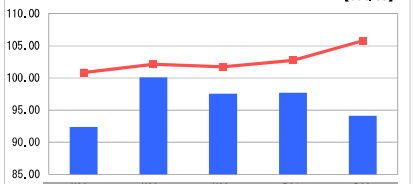
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	59.52	23.25	88.90	3,146

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
40,265	157.55	255.57
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
9,344	7.13	1,310.52

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

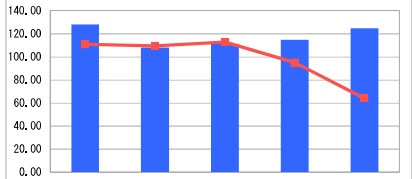
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



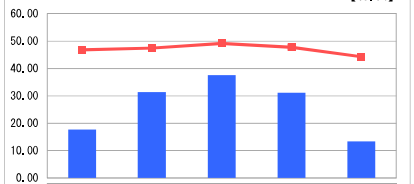
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.40	100.05	97.52	97.69	94.13
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



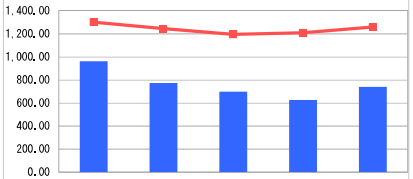
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	127.93	107.96	111.11	114.66	124.66
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



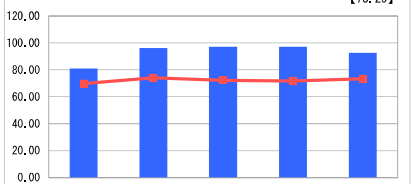
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	17.67	31.38	37.54	31.13	13.33
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



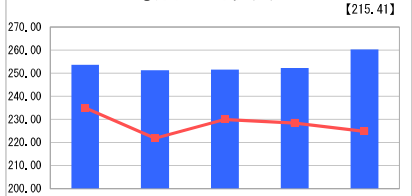
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	959.97	772.88	697.76	627.43	738.01
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	81.10	96.33	97.11	97.32	92.81
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	253.58	251.25	251.54	252.22	260.27
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



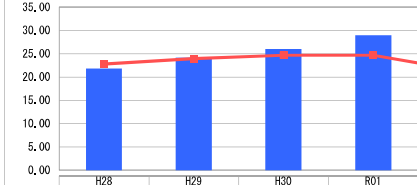
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

⑧水洗化率(%)　【84.75】

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	93.95	93.93	93.05	93.02	93.57
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

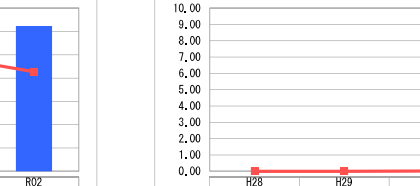
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



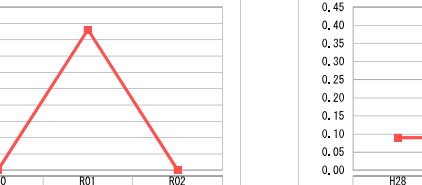
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	21.82	24.15	26.04	28.93	31.14
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、下水道使用料が微増し、維持管理費（不明水調査費）が増加しており、前年度比3.56ポイント減少となった。100%近い水準で推移しており、経費に見合う使用料収入が概ね得られている。
②累積欠損金比率は、下水道の普及拡大に向けて集中的に整備を行ったことから、費用が収益を上回り累積赤字となっている。下水処理場統合整備を進め、経営の効率化による大幅な収支改善を図ることで、赤字を解消していく。
③流動比率は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である企業債の元金償還が多いため、100%未満となっているが、下水道使用料等の収入で１年以内に支払うべき債務に対しての支払いはできている。
④企業債残高対事業規模比率は、設備投資が概ね完了し、償還が進んでいることから、類似団体平均値を下回っている。本指標計算の元となる企業債残高から控除する一般会計負担金の算定基準を令和2年度に改めたことに伴い比率が増加しているが、企業債残高そのものは減少している。
⑤経費回収率は、汚水処理原価の増加により、低下している。今後は、下水処理場統合整備を進め、経費削減による大幅な収支改善を図る。
⑥汚水処理原価は、有収水量が増加したものの、汚水処理費用のうち維持管理費（不明水調査費）が増加したことにより、前年度比で8.05円増加している。
⑦当該事業では処理施設を保有していない。
⑧水洗化率は高く、適正に使用料収入を得られる環境にある。引き続き未接続先に対する水洗化の啓発を行う。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高い。償却対象資産全体のうち90%は管渠で、法定耐用年数が近い資産が多くなっているため比率が上昇している。
②③法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントの実施により計画的かつ効率的な管理を図る。

全体総括

下水道基盤整備が短期間で行われたことにより、その財源である企業債の償還が多大となっており、収益で賄いきれない支出を一般会計からの繰入金で補填している。今後は、節水意識の向上だけでなく、将来の人口減少予測による水需要の低下が懸念され、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的に適正な使用料を検討していく。
引き続き、当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、農集施設等の小規模処理施設を公共下水道及び特定環境保全公共下水道へ接続する下水処理場統合整備に取り組み、事業の効率化を図ることにより、経営の健全化を目指す。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　加東市

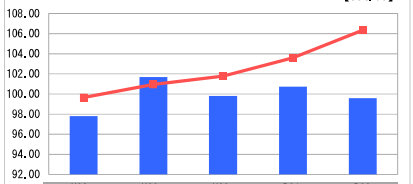
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	46.55	7.64	94.03	3,126

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
40,265	157.55	255.57
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
3,069	1.07	2,868.22

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

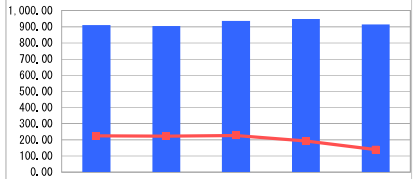
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



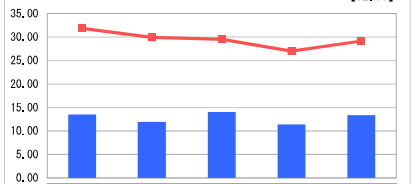
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.81	101.68	99.82	100.74	99.56
平均値	99.66	100.95	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



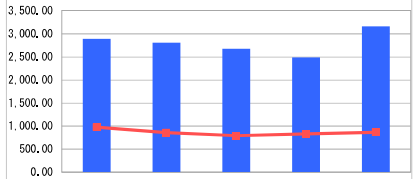
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	909.95	904.14	936.87	948.11	913.92
平均値	225.39	224.04	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)　【32.80】



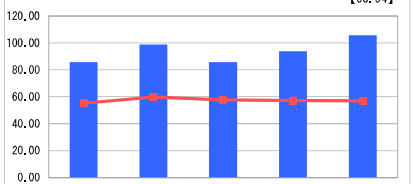
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	13.54	11.95	14.06	11.42	13.32
平均値	31.84	29.91	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



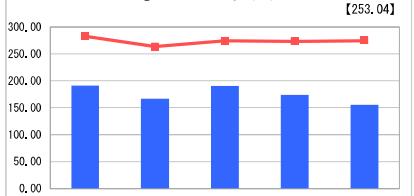
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	2,888.51	2,809.29	2,676.04	2,485.34	3,159.96
平均値	974.93	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)　【60.94】



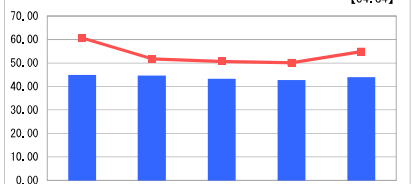
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	85.80	98.79	85.86	93.97	105.84
平均値	55.32	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



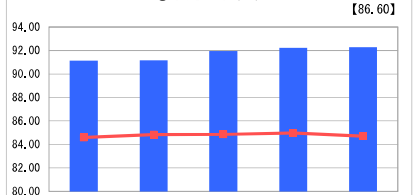
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	191.76	166.59	190.88	174.17	156.07
平均値	283.17	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	44.92	44.67	43.34	42.68	44.01
平均値	60.65	51.75	50.68	50.14	54.83

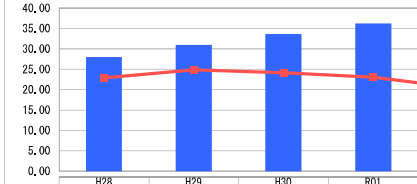
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	91.15	91.19	91.98	92.22	92.28
平均値	84.58	84.84	84.86	84.98	84.70

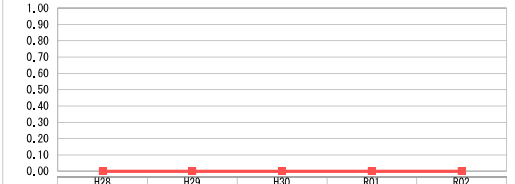
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



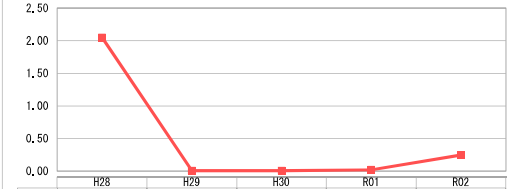
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	28.00	30.94	33.65	36.23	37.83
平均値	22.90	24.87	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、下水道使用料が増加し、資本費（減価償却費と企業債支払利息）が減少したことにより100%前後を維持しており、経費に見合う使用料収入が概ね得られている。
②累積欠損金比率は、下水道の普及拡大に向けて集中的に整備を行ったことから、費用が収益を上回り累積赤字となっている。農業集落排水事業により整備した下水道を公共下水道へ接続する下水処理場統合整備を行い、経営の効率化による大幅な収支改善を図ることで、赤字を解消していく。
③流動比率は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である企業債の元金償還が多いため、100%未満となっているが、下水道使用料等の収入で１年以内に支払うべき債務に対しての支払いはできている。
④企業債残高対事業規模比率は、設備投資が概ね完了しているが、下水道の普及拡大のため短期間で多額の企業債借入れを行ったことにより、企業債残高は類似団体平均値を上回っている。本指標計算の元となる企業債残高から控除する一般会計負担金の算定基準を令和2年度に改めたことに伴い比率が増加しているが、企業債残高そのものは減少している。
⑤経費回収率は、汚水処理原価の減少により、前年度に引き続いて100%を上回り、使用料で回収すべき経費を賄えているため、適切な使用料水準と言える。
⑥汚水処理原価は、有収水量が増加し、併せて統合する処理場施設の延命化により経費を削減しており、前年度比で18.1円減少した。
⑦施設利用率は、類似団体平均値よりも低い。下水処理場統合整備による効率化を図っている。
⑧水洗化率は高く、適正に使用料収入を得られる環境にある。引き続き未接続先に対する水洗化の啓発を行う。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高い。償却対象資産全体のうち93%は管渠で、法定耐用年数が近い資産が多くなっているため比率が上昇している。
②③法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントの実施により計画的かつ効率的な管理を図る。

全体総括

当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、下水処理場統合整備により令和2年度から令和9年度までに7つの処理区を公共下水道及び特定環境保全公共下水道に接続・統合し、事業の効率化を図る。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　加東市

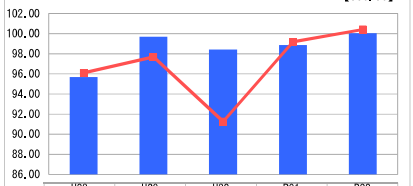
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	0.42	0.16	95.10	3,146

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
40,265	157.55	255.57
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
65	0.04	1,625.00

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和2年度全国平均

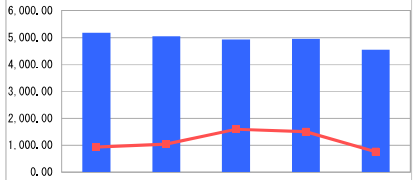
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【100.50】



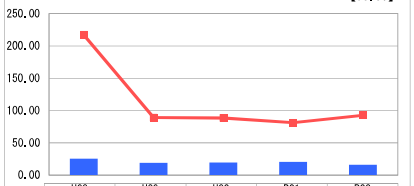
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.69	99.69	98.42	98.88	100.03
平均値	96.10	97.69	91.26	99.20	100.42

②累積欠損金比率(%)　【738.47】



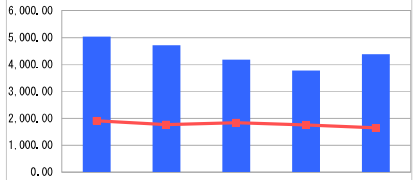
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	5,173.31	5,044.57	4,933.17	4,950.60	4,549.56
平均値	929.29	1,037.73	1,597.09	1,500.46	762.05

③流動比率(%)　【93.81】



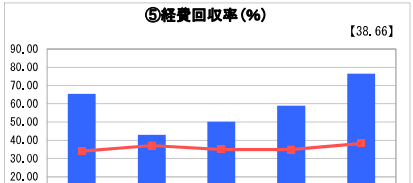
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	25.51	19.09	19.67	20.39	16.08
平均値	216.89	89.03	88.56	81.26	92.61

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,650.58】



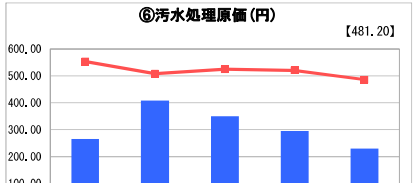
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	5,033.46	4,712.21	4,185.61	3,778.81	4,372.43
平均値	1,914.94	1,759.36	1,837.88	1,748.51	1,640.16

⑤経費回収率(%)　【38.66】



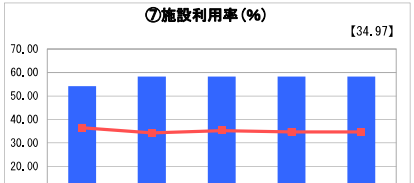
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	65.41	43.11	50.36	59.07	76.61
平均値	34.02	37.20	35.03	34.99	38.27

⑥汚水処理原価(円)　【481.20】



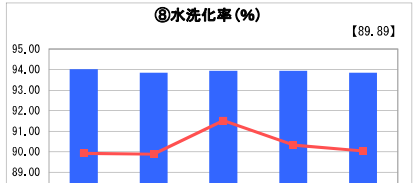
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	265.97	409.31	350.18	296.00	231.20
平均値	553.77	508.64	525.22	520.92	486.77

⑦施設利用率(%)　【34.97】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	54.17	58.33	58.33	58.33	58.33
平均値	36.44	34.29	35.34	34.68	34.70

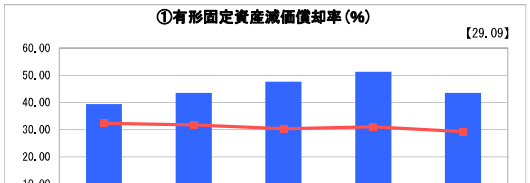
⑧水洗化率(%)　【89.89】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.03	93.85	93.94	93.94	93.85
平均値	89.93	89.88	91.52	90.33	90.04

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【29.09】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	39.34	43.52	47.71	51.29	43.56
平均値	32.36	31.73	30.28	31.00	29.28

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	-
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	-
平均値	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、下水道使用料が微増し、資本費（減価償却費と企業債支払利息）が減少したことにより100%を上回った。
②累積欠損金比率は、下水道の普及拡大に向けて集中的に整備を行ったことから、費用が収益を上回り累積赤字となっている。小規模集合排水処理事業により整備した下水道を公共下水道へ接続する下水処理場統合整備を行い、経営の効率化による大幅な収支改善を図ることで、赤字を解消していく。
③流動比率は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である企業債の元金償還が多いため、100%未満となっているが、下水道使用料等の収入で１年以内に支払うべき債務に対しての支払いはできている。
④企業債残高対事業規模比率は、設備投資が完了しているが、下水道の普及拡大のため短期間で多額の企業債借入れを行ったことにより、企業債残高は類似団体平均値を上回っている。本指標計算の元となる企業債残高から控除する一般会計負担金の算定基準を令和2年度に改めたことに伴い比率が増加しているが、企業債残高そのものは減少している。
⑤経費回収率は、100%を下回っているが、平成29年度以降、汚水処理費用のうち資本費（減価償却費）が減少しているため、数値は改善している。
⑥汚水処理原価は、有収水量が増加し、併せて統合する処理場施設の延命化により経費を削減しており、前年度比で64.8円減少した。
⑦施設利用率は、類似団体平均値と比較すると高い。事業運営の効率化を図るため、下水処理場統合整備を実施し、処理施設の汚水処理機能を令和2年度に廃止した。
⑧水洗化率は類似団体平均値と比較すると高い。引き続き未接続先に対して水洗化の啓発を行う。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高い。償却対象資産全体のうち90%は管渠で、法定耐用年数が近い資産が多くなっているため比率が上昇している。
②③法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントの実施により、計画的かつ効率的な管理を図る。

全体総括

将来に向けて効果的かつ効率的な下水道事業の運営を図ることを目的とした下水処理場統合整備を進めており、小規模集合排水処理事業により整備した下水道の公共下水道への接続を令和2年度に実施、完了したため、令和3年度から公共下水道事業で経営管理する。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　たつの市

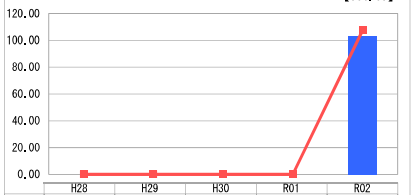
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	61.55	66.69	77.39	2,420

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
75,554	210.87	358.30
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
50,127	20.73	2,418.09

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

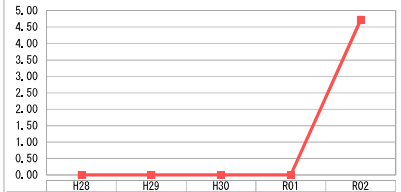
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



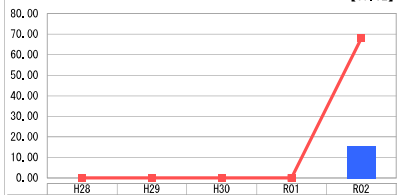
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	103.03
平均値	-	-	-	-	107.85

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



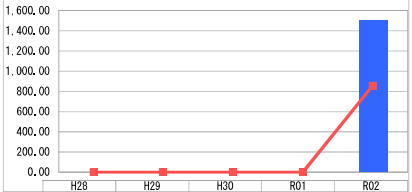
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	4.72

③流動比率(%)　【67.52】



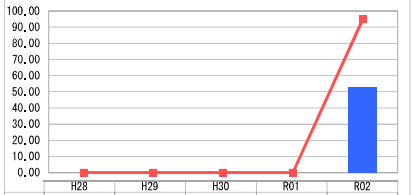
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	15.39
平均値	-	-	-	-	67.93

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



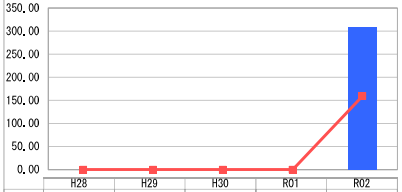
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	1,499.26
平均値	-	-	-	-	857.88

⑤経費回収率(%)　【98.96】



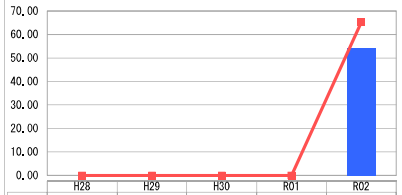
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	52.82
平均値	-	-	-	-	94.97

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



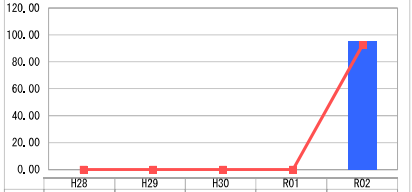
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	309.07
平均値	-	-	-	-	159.49

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	54.29
平均値	-	-	-	-	65.28

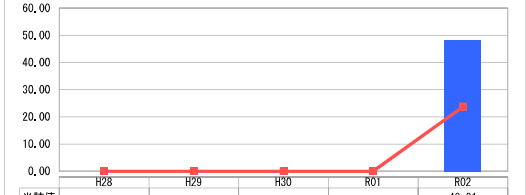
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	95.45
平均値	-	-	-	-	92.72

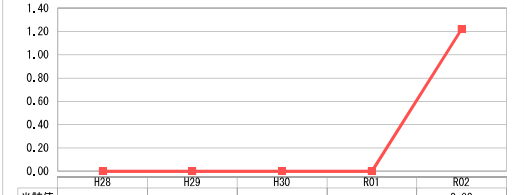
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



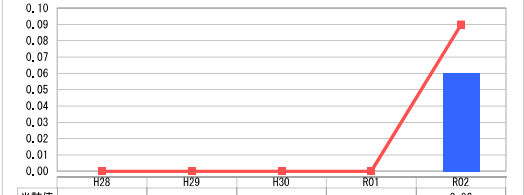
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	48.21
平均値	-	-	-	-	23.79

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	1.22

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.06
平均値	-	-	-	-	0.09

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が100%を超えているものの、経費回収率が100%未満でかつ処理費用の約半分であることから、収益については使用料収入以外の一般会計からの繰入金等に大きく依存して維持管理費や支払利息等の費用を賄っている。

また、流動比率が類似団体平均値を大きく下回り、債務に対する支払い能力が低いことからも経営改善が必要である。

さらに、企業債残高対事業規模比率が他団体と比較し過大である一方で施設利用率が低いことから、過年の投資に対し、見合った施設の稼働が行われていない。

なお、汚水処理原価は微減傾向にあるものの他団体と比較して過大となっているのは、皮革排水処理のための前処理場事業を有することが一因と考えられる。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進み、法定耐用年数に近い資産が多く将来の施設の改築・更新が必要である一方で、ストックマネジメント計画に基づき施設の改築・更新を実施しているものの管渠改善率は低く、改築等の財源確保や必要に応じた経営改善の実施により、今後の投資を見据える必要がある。

全体総括

汚水処理原価が高く、経費回収率が低いことから、効率的な処理場運営による維持管理費用の削減と一般会計からの繰入金依存からの脱却が経営課題と言える。

投資規模と使用料収入とのバランスが取れていないなか、今後は人口減少に伴う使用料減収や施設の老朽化に伴う維持理費用や施設改築更新費用の増加が見込まれるため、財源確保のためには計画的な使用料改定を検討する必要がある。

本分析を踏まえ、ストックマネジメント計画や経営戦略等への反映、投資計画等の見直しに取り組み、早期の経営健全化を目指していく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	49.42	22.85	76.42	2,420

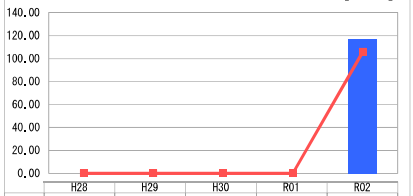
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
75,554	210.87	358.30
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
17,177	11.67	1,471.89

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

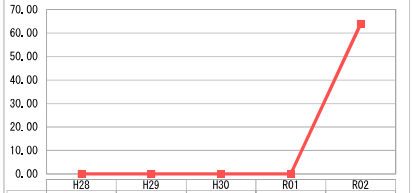
【104.83】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	116.23
平均値	-	-	-	-	105.78

②累積欠損金比率(%)

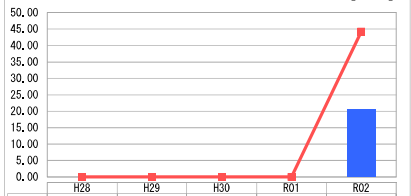
【61.55】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	63.96

③流動比率(%)

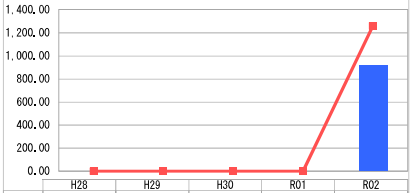
【45.34】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	20.50
平均値	-	-	-	-	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)

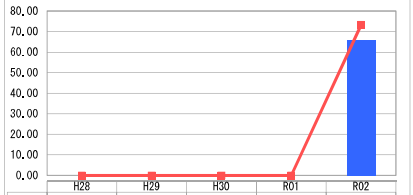
【1,260.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	914.28
平均値	-	-	-	-	1,258.43

⑤経費回収率(%)

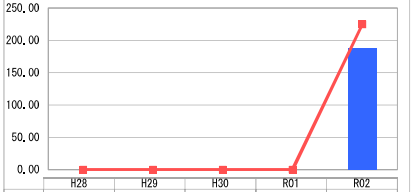
【75.29】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	66.04
平均値	-	-	-	-	73.36

⑥汚水処理原価(円)

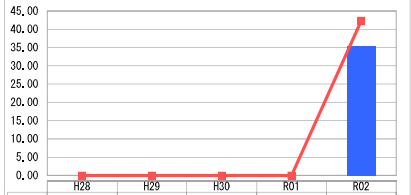
【215.41】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	187.19
平均値	-	-	-	-	224.88

⑦施設利用率(%)

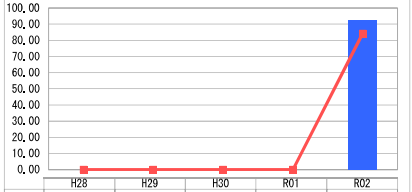
【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	35.50
平均値	-	-	-	-	42.40

⑧水洗化率(%)

【84.75】

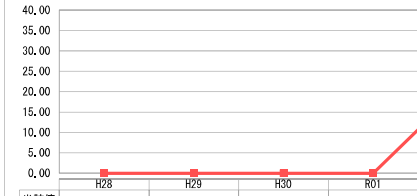


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	92.35
平均値	-	-	-	-	84.19

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

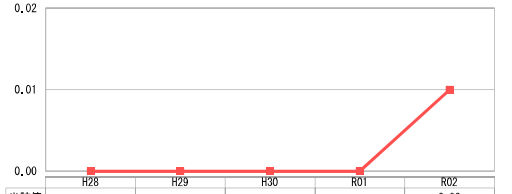
【23.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	37.11
平均値	-	-	-	-	21.36

②管渠老朽化率(%)

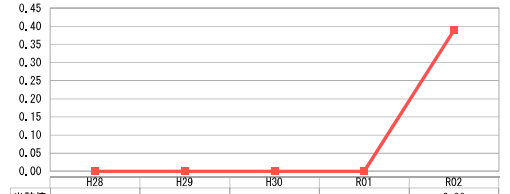
【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.01

③管渠改善率(%)

【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が100%を超えているものの、経費回収率が100%未満でかつ類似団体平均値を下回っていることから、収益については使用料収入以外に一般会計からの繰入金等に依存して維持管理費や支払利息等の費用を賄っている。

また、流動比率が類似団体平均値を大きく下回り、債務に対する支払い能力が低いことからも経営改善が必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進み、法定耐用年数に近い資産が類似団体と比較して多く、将来の施設の改築・更新が必要である一方で、管渠改善が実施されておらず、改築等の財源確保や必要に応じた経営改善の実施により、今後の投資を見据える必要がある。

全体総括

経費回収率が低いことから、一般会計からの繰入金依存からの脱却が本市の経営課題と言える。

今後は人口減少に伴い使用料の減収や施設の老朽化に伴う維持理費用や施設改築更新費用の増加が見込まれるため、財源確保のためには計画的な使用料改定を検討する必要がある。

本分析を踏まえ、ストックマネジメント計画や経営戦略等への反映、投資計画等の見直しに取り組み、早期の経営健全化を目指していく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	46.11	7.11	95.96	2,420

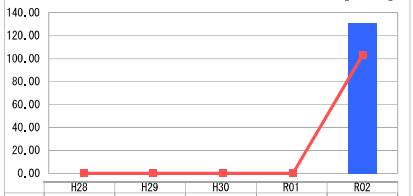
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
75,554	210.87	358.30
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
5,345	5.70	937.72

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

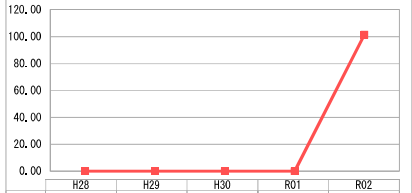
【104.99】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	130.35
平均値	-	-	-	-	103.09

②累積欠損金比率(%)

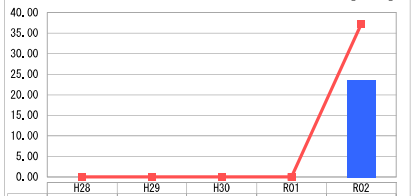
【121.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	101.24

③流動比率(%)

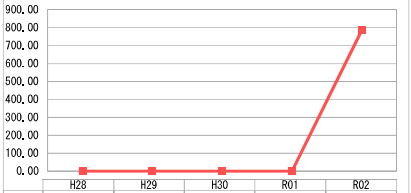
【32.80】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	23.59
平均値	-	-	-	-	37.24

④企業債残高対事業規模比率(%)

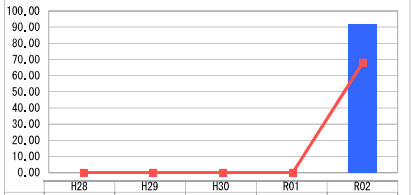
【832.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	783.80

⑤経費回収率(%)

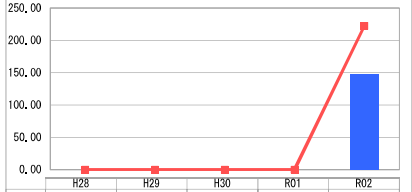
【60.94】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	91.77
平均値	-	-	-	-	68.11

⑥汚水処理原価(円)

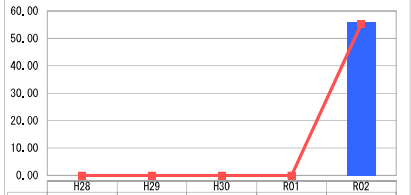
【253.04】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	147.69
平均値	-	-	-	-	222.41

⑦施設利用率(%)

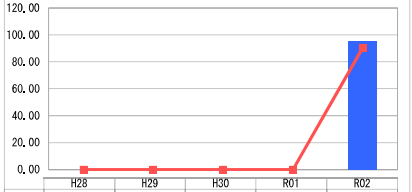
【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	56.02
平均値	-	-	-	-	55.26

⑧水洗化率(%)

【86.60】

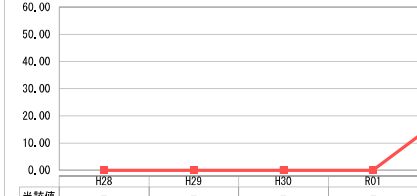


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	95.79
平均値	-	-	-	-	90.52

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

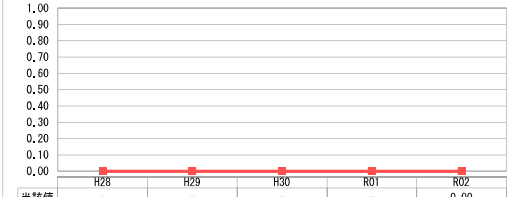
【22.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	50.82
平均値	-	-	-	-	24.80

②管渠老朽化率(%)

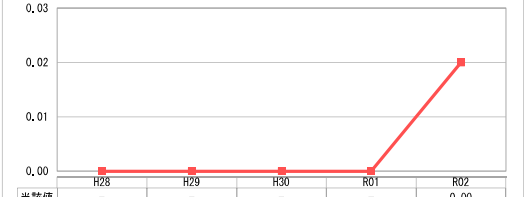
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)

【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.02

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び経費回収率については、類似団体平均値及び全国平均値よりも数値が高いものの、経費回収率は100%未満である。

また、汚水処理原価の数値が類似団体平均値を下回っているものの、持続可能な事業運営のためには、より効率的な処理場運営が求められる。

さらに、流動比率が類似団体平均値を大きく下回り、債務に対する支払い能力が低いことから一層の経営改善が必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進み、法定耐用年数に近い資産が多く将来の施設の改築・更新が必要である一方で、管渠改善率が実施されておらず、改築等の財源確保や必要に応じた経営改善の実施により、今後の投資を見据える必要がある。

全体総括

経費回収率が低いことから、一般会計からの繰入金依存からの脱却が本市の経営課題と言える。

類似団体平均値や全国平均値を上回る項目はあるものの、現状以上の運営を目指すためにさらなる経営健全化に向けた取組みが必要である。

今後は、各農業集落排水処理場の更新時期が一時期に集中して到来することから、最適化計画に基づき、順次施設の更新を実施する一方、点在する処理施設の統廃合や近接する特定環境保全公共下水道への接続等を視野に入れながら効率的な運営に努める必要がある。

本分析を踏まえ、人口減少等による使用料の減少を鑑み、計画的な使用料改定による財源を確保し、早期の経営健全化を目指していく。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	47.53	2.06	100.00	2,420

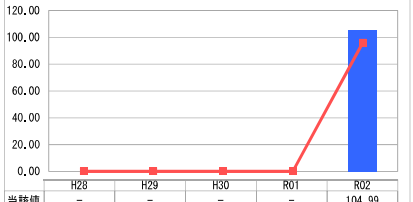
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
75,554	210.87	358.30
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,548	0.27	5,733.33

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

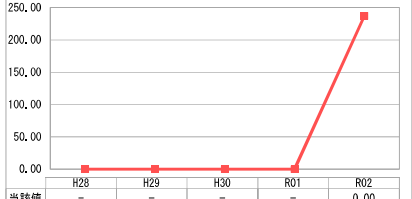
【97.34】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	104.99
平均値	-	-	-	-	96.14

②累積欠損金比率(%)

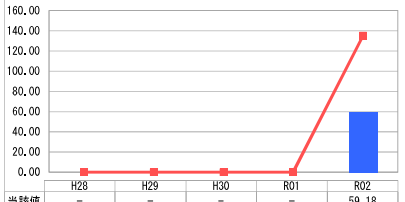
【214.44】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	237.00

③流動比率(%)

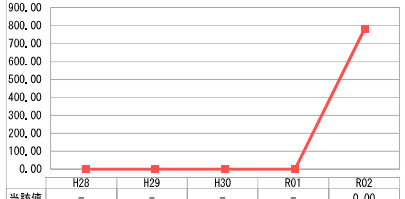
【140.89】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	59.18
平均値	-	-	-	-	135.35

④企業債残高対事業規模比率(%)

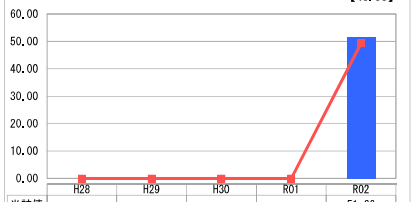
【780.89】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	782.91

⑤経費回収率(%)

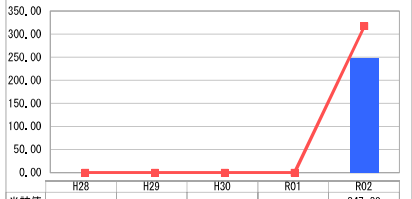
【48.58】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	51.66
平均値	-	-	-	-	49.38

⑥汚水処理原価(円)

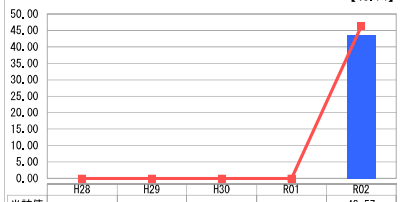
【328.08】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	247.28
平均値	-	-	-	-	316.97

⑦施設利用率(%)

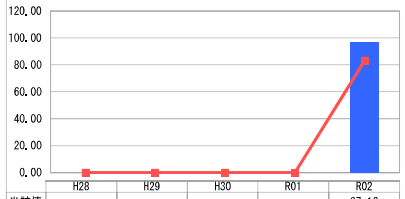
【46.74】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	43.57
平均値	-	-	-	-	46.36

⑧水洗化率(%)

【81.12】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	97.16
平均値	-	-	-	-	83.08

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

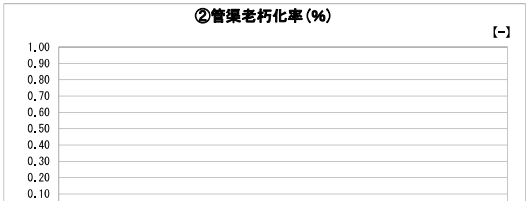
【33.20】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	57.86
平均値	-	-	-	-	33.75

②管渠老朽化率(%)

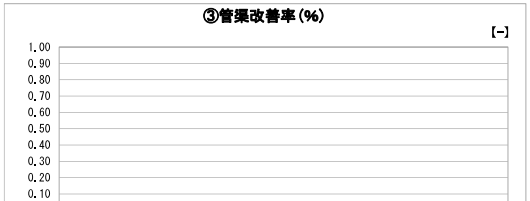
【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)

【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び経費回収率ともに、類似団体平均値及び全国平均値よりも数値が高いものの、経費回収率については100%未満で処理費用の約半分である。

また、汚水処理原価の数値が類似団体平均値を下回っているものの、持続可能な事業運営のためには、より効率的な処理場運営が求められる。

さらに、流動比率が類似団体平均値を大きく下回り、債務に対する支払い能力が低いことから一層の経営改善が必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進み、法定耐用年数に近い資産が多く将来の施設の改築・更新が必要であり、改築等の財源確保や必要に応じた経営改善の実施により、今後の投資を見据える必要がある。

全体総括

経費回収率が低いことから、一般会計からの繰入金依存からの脱却が本市の経営課題と言える。

類似団体平均値や全国平均値を上回る項目はあるものの、現状以上の運営を目指すためにさらなる経営健全化に向けた取組みが必要である。

今後は各合併浄化槽の更新時期が一時期に集中して到来することから、順次施設の更新を実施する必要がある。

本分析を踏まえ、人口減少等による使用料の減少を鑑み、計画的な使用料改定による財源を確保し、早期の経営健全化を目指していく。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　猪名川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	88.82	80.59	94.40	1,980

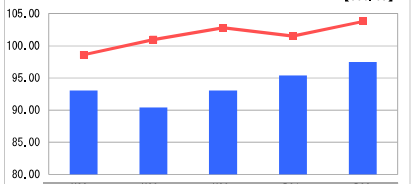
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
30,494	90.33	337.58
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
24,445	3.76	6,501.33

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

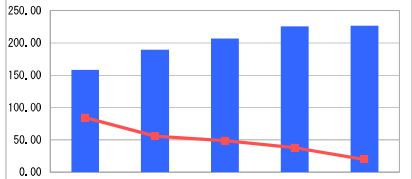
【106.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	93.01	90.43	93.06	95.39	97.48
平均値	98.60	100.94	102.79	101.51	103.78

②累積欠損金比率(%)

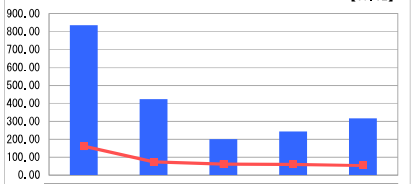
【3.64】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	158.07	189.35	206.78	225.19	226.48
平均値	84.21	55.58	49.00	37.86	19.83

③流動比率(%)

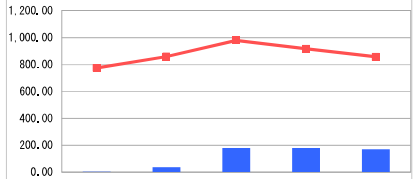
【67.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	835.77	422.97	201.06	243.42	315.66
平均値	161.31	74.24	61.36	60.16	54.30

④企業債残高対事業規模比率(%)

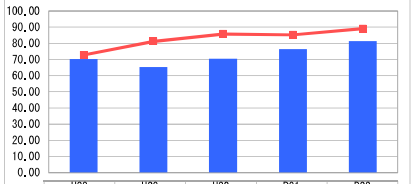
【705.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.39	37.16	178.65	179.57	170.31
平均値	773.95	857.76	978.87	917.44	856.88

⑤経費回収率(%)

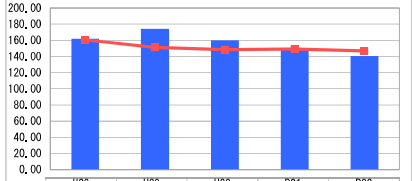
【98.96】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	70.37	65.37	70.44	76.51	81.55
平均値	72.87	81.26	85.90	85.34	89.01

⑥汚水処理原価(円)

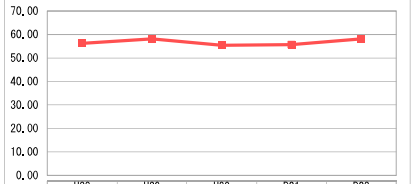
【134.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	162.19	174.28	159.86	149.14	140.51
平均値	160.55	151.17	148.42	149.27	147.08

⑦施設利用率(%)

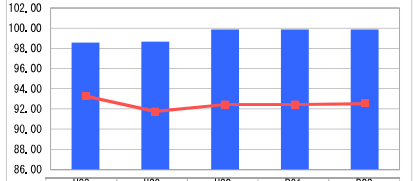
【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	56.35	58.13	55.46	55.73	58.12

⑧水洗化率(%)

【95.57】

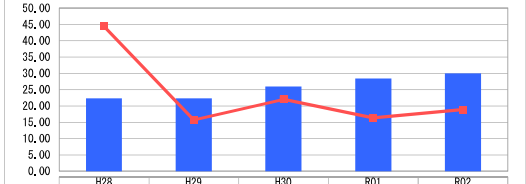


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	98.60	98.69	99.90	99.90	99.90
平均値	93.30	91.75	92.45	92.45	92.55

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

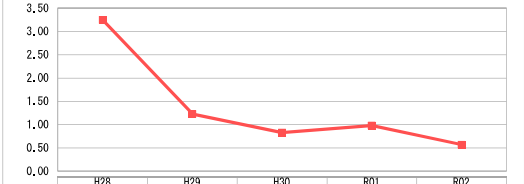
【36.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	22.36	22.36	25.98	28.44	30.03
平均値	44.43	15.71	22.06	16.37	18.83

②管渠老朽化率(%)

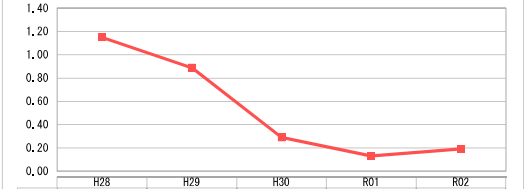
【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.25	1.23	0.83	0.98	0.57

③管渠改善率(%)

【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1.15	0.89	0.29	0.13	0.19

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

（本町は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を実施しておりますが、会計処理は統一で行っております。企業債は事業別に借入をしていますが、他の収益費用については、各地区の汚水処理量で按分を行っており、令和2年度の按分率は公共78%、特環22%となります。よって企業債が関わる指標以外については下水道事業を総合的に見た分析となります）
・経常収支比率では、前年度に引き続き100%未満となり、赤字となりました。
・累積欠損金比率については、これまで通りの赤字決算では右肩上がりに増加していく見込みです。
・流動比率については、これまでの企業債の借入が少ないため、高い水準となっております。
・企業債残高対事業規模比率については、開発地等の整備に伴う経費が業者負担により賄われたものが多いという経緯があるため、企業債の借入は最低限で済んでおり、類似団体平均値よりも大幅に低くなっております。
・水洗化率がとても高く、区域内のほとんどが水洗化している状況ですが、汚水処理に係る費用の8割しか使用料で賄えていません。猪名川流域下水道事業に参加しているため、町内には汚水処理施設を所有しておらず、施設利用率は0ですが、大阪府の原田処理場で処理を行うための経費と管渠等の整備等に必要な減価償却費が費用全体の9割近くを占めており、費用の削減は見込めません。よって料金設定が適切であるか見直しが必要です。

2. 老朽化の状況について

令和2年度までに法定耐用年数を迎えた管渠等はありませんが、近年中に徐々に増加していく見込みとなっているので、管渠等更新を実施するには、多額の財源の確保が必要となるので、平成30年度に策定したストックマネジメント計画や経営戦略に基づき、特定の年度だけに負担がからないよう、財源については慎重に確保する事とともに必要性の高いものから優先的に更新等が実施できるよう計画的かつ効率的に更新に取り組む必要があります。

全体総括

経営成績が表される経常収支比率が100%未満となっているため、経営状況は良いとは言えません。汚水処理に係る費用は使用料収入をもって賄えなければなりませんが、費用全体の8割しか賄えていません。経営改善のため、費用の削減を図ることは第一ですが、費用全体の9割近くを処理場で処理を行う為の経費と減価償却費が占めており、これについての削減は見込めません。今後、企業債残高の減少に伴い、経営改善が見込まれますが、将来の人口減少など収入の減少予測から、料金設定が適切であるか見直しが必要です。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　猪名川町

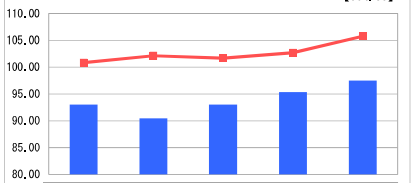
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	83.05	18.32	97.11	1,980

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
30,494	90.33	337.58
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
5,558	3.82	1,454.97

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

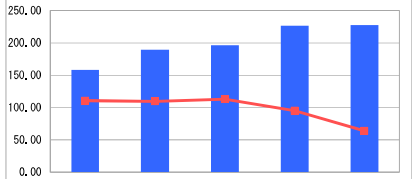
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



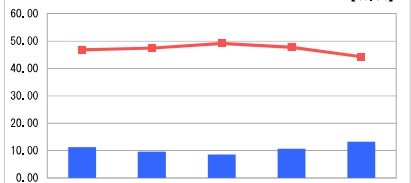
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	93.01	90.43	93.06	95.39	97.48
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



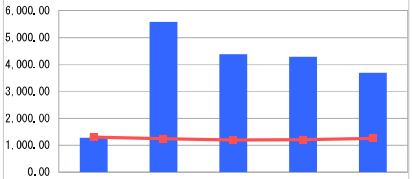
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	158.07	189.35	196.45	226.29	227.55
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



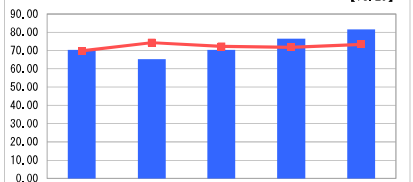
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	11.24	9.55	8.55	10.64	13.24
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



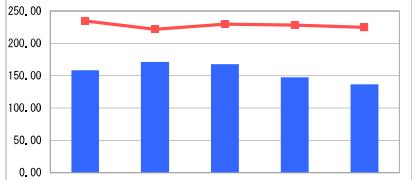
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,276.72	5,587.00	4,381.81	4,290.52	3,694.59
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	70.37	65.37	70.44	76.51	81.55
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



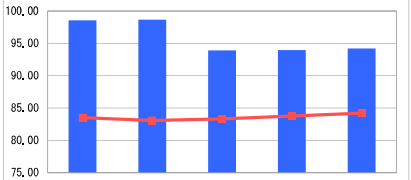
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	158.66	171.33	168.08	147.54	136.59
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

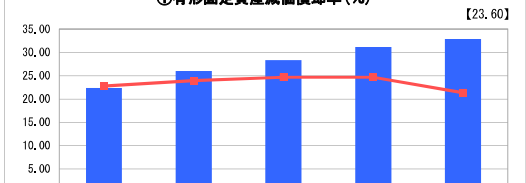
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	98.59	98.68	93.90	93.96	94.21
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



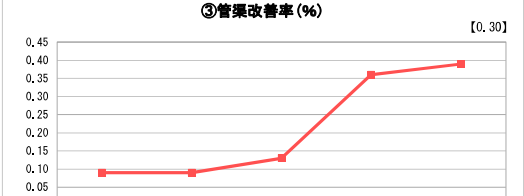
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	22.36	25.97	28.33	31.17	32.90
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

（本町は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を実施しておりますが、会計処理は統一で行っております。企業債は事業別に借入をしていますが、他の収益費用については、それぞれの地区の汚水処理量で按分を行っており、令和2年度の按分率は公共78%、特環22%となります。よって企業債が関わる指標以外については下水道事業を総合的に見た分析となります）
・特定環境保全公共下水道事業については、公共公共下水道事業の処理区域内人口の1/4程の人口となるので、必然的に料金収入が大半を占める経常収益が少なくなることになり、施設の整備等に伴う経費を事業収入だけでは賄えず、結果企業債の借入等に大きく依存してきた為、企業債残高対事業規模比率については、公共下水道事業よりも大きくなっています。
・流動負債には毎年多額の企業債が含まれるため、流動比率も大幅に低い水準となっています。
・累積欠損金比率については、これまで通りの赤字決算では右肩上がりに増加していく見込みです。
・水洗化率が高い状況であるが、汚水処理に係る費用の8割しか使用料で賄えていません。猪名川流域下水道事業に参加しているため、町内には汚水処理施設を所有しておらず、施設利用率は0ですが、大阪府の原田処理場で処理を行うための経費と施設や設備の整備等に必要な減価償却費が費用全体の9割近くを占めており、費用の削減は見込めません。
よって料金設定が適切であるか見直しが必要です。

2. 老朽化の状況について

令和2年度までに法定耐用年数を迎えた管渠等はありませんが、近年中に徐々に増加していく見込みとなっているので、管渠等更新を実施するには、多額の財源の確保が必要となるので、平成30年度に策定したストックマネジメント計画や経営戦略に基づき、特定の年度だけに負担がからないよう、財源については慎重に確保する事とともに必要性の高いものから優先的に更新等が実施できるよう計画的かつ効率的に更新に取り組む必要があります。

全体総括

経営成績が表される経常収支比率が100%未満となっているため、経営状況は良いとは言えません。汚水処理に係る費用は使用料収入をもって賄えなければなりませんが、費用全体の8割しか賄えていません。経営改善のため、費用の削減を図ることは第一ですが、費用全体の9割近くを処理場で処理を行う為の経費と減価償却費が占めており、これについての削減は見込めません。今後、企業債残高の減少に伴い、経営改善が見込まれますが、将来の人口減少など収入の減少予測から、料金設定が適切であるか見直しが必要です。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　多可町

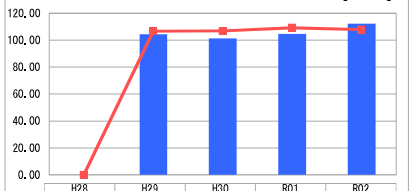
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	44.88	35.72	77.77	3,795

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
20,149	185.19	108.80
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
7,138	3.25	2,196.31

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

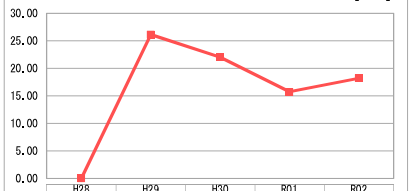
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



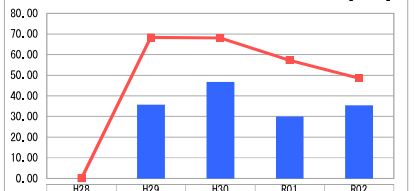
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	104.46	101.44	104.87	112.47
平均値	-	106.70	106.83	109.21	107.81

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



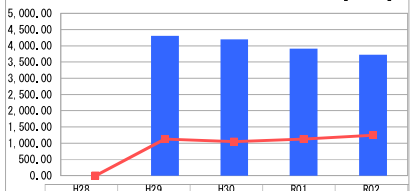
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	26.14	22.02	15.73	18.20

③流動比率(%)　【67.52】



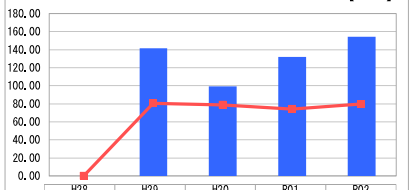
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	35.77	46.86	30.09	35.44
平均値	-	68.29	68.04	57.26	48.56

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



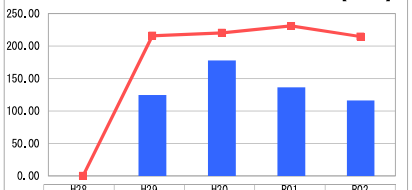
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	4,309.59	4,205.97	3,921.37	3,729.22
平均値	-	1,124.26	1,048.23	1,130.42	1,245.10

⑤経費回収率(%)　【98.96】



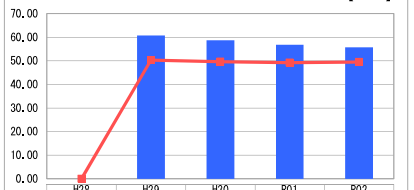
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	141.80	99.54	132.05	154.45
平均値	-	80.58	78.92	74.17	79.77

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



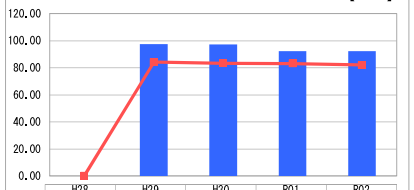
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	124.94	178.00	136.39	116.54
平均値	-	216.21	220.31	230.95	214.56

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	60.71	58.67	56.87	55.76
平均値	-	50.24	49.68	49.27	49.47

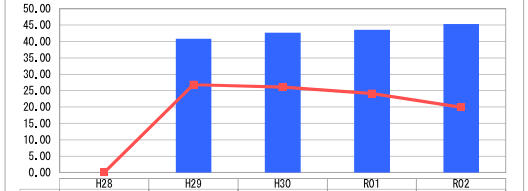
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	97.42	97.24	92.22	92.20
平均値	-	84.17	83.35	83.16	82.06

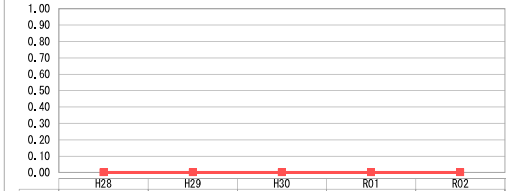
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



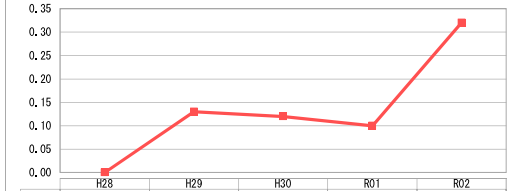
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	40.88	42.66	43.62	45.29
平均値	-	26.81	26.06	24.10	19.93

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.13	0.12	0.10	0.32

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経常収支比率については100%以上となっており、収支は黒字になっている。これは、一般会計からの補助金に頼るところも大きいので、補助金額の増減に影響されるところではある。

・流動比率の値が100%を下回り、また企業債残高対事業規模比率が類似団体と比較しても高くなっているのは、本町が中山間地域のため処理人口が小規模であるが、当初の下水道管渠建設に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。

・経費回収率が100%以上となっているが、引き続き維持管理費の削減に努めたい。

・汚水処理原価については、使用料単価150円/m³より低くなっているが、引き続き維持管理費の削減に努めたい。

・施設利用率については、人口減と水道の使用量減少により使用水量が減少しているため、減少傾向である。本町では、処理施設の統廃合計画を進めており、統廃合を進めることにより本指標は向上する見込である。

・水洗化率は92%と類似団体平均値より高い値となっている。今後も経営安定化のため水洗化の向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

管渠は、最も古いもので建設から20年経過程度で、直ちに老朽化の問題があるわけではないが、将来の改築更新に係る財源確保に関して考えていく必要がある。

全体総括

本事業は、処理区域が中山間地域にあるため処理人口の割に整備管渠延長が長くなっている。そのため、管渠整備費が高額となり、建設当時に借り入れた地方債の償還が現在も経営を圧迫しており、今後も約10年間はその状態が続く。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　多可町

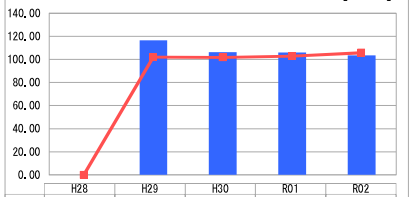
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	62.88	18.83	86.42	3,795

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
20,149	185.19	108.80
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
3,763	2.73	1,378.39

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

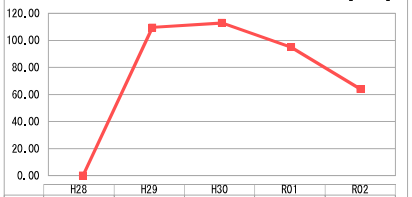
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



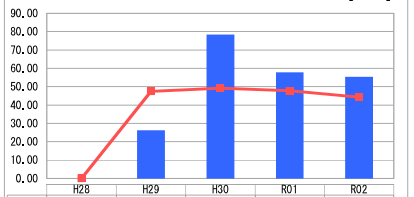
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	116.83	106.45	106.24	103.69
平均値	-	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



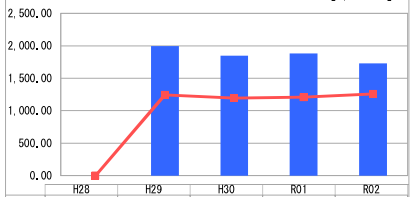
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



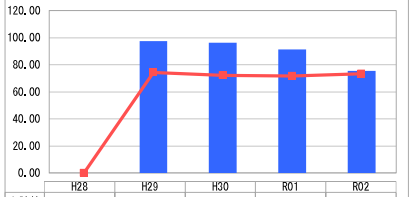
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	26.31	78.54	57.95	55.47
平均値	-	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



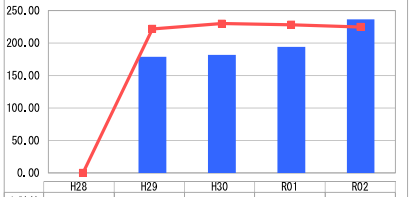
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	1,997.85	1,849.57	1,885.90	1,733.25
平均値	-	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



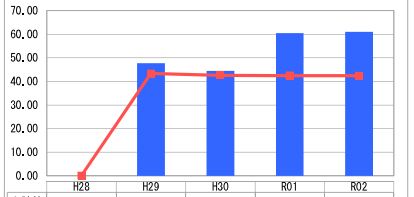
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	97.54	96.37	91.29	75.43
平均値	-	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



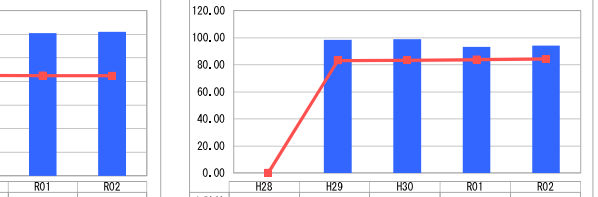
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	179.04	182.11	194.22	236.58
平均値	-	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	47.77	44.52	60.54	61.08
平均値	-	43.36	42.56	42.47	42.40

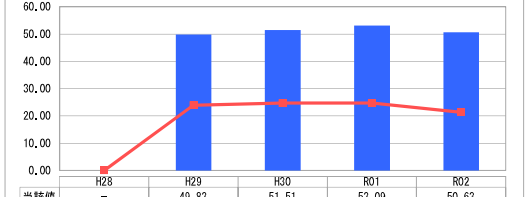
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	98.55	98.83	93.26	94.29
平均値	-	83.06	83.32	83.75	84.19

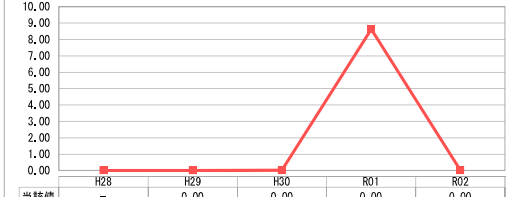
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



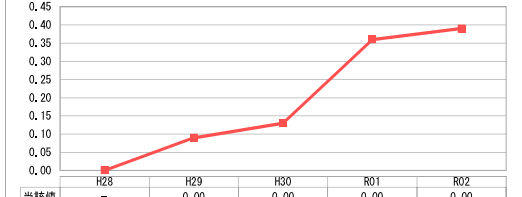
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	49.83	51.51	53.09	50.63
平均値	-	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.09	0.13	0.36	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経常収支比率については100%以上となっており、収支は黒字になっている。これは、一般会計からの補助金に頼るところも大きいので、補助金額の増減に影響されるところではある。
・流動比率の値が100%を下回り、また企業債残高対事業規模比率が類似団体と比較しても高くなっているのは、本町が中山間地域のため処理人口が小規模であるが、当初の下水道管渠建設に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
・経費回収率が100%未満となっているため、引き続き維持管理費の削減に努めたい。当年度は、処理施設の改築による除却費が高額になったため、指標が下がっている。
・汚水処理原価については、使用料単価150円/m³より高くなっている。今後は処理原価を低減させるため、維持管理費の削減が必要である。当年度は、処理施設の改築による除却費が高額になったため、指標が上がっている。
・施設利用率については、令和元年度から増加している。これは、杉原谷処理区の統廃合が完了したためである。
・水洗化率は94%と類似団体平均値より高い値となっている。今後も経営安定化のため水洗化の向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

管渠は、最も古いもので建設から３０年経過程度で、直ちに老朽化の問題があるわけではないが、将来の改築更新に係る財源確保に関して考えていく必要がある。

全体総括

令和元年６月末に杉原谷処理区の統廃合工事が完了した。今後、維持管理経費など経営面での改善が見込まれる。
貴船処理区については、他施設との統合が不可能なため、今後発生が予想される余剰系列の休止等、維持管理費の削減を行い、経営改善を進めていく必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　多可町

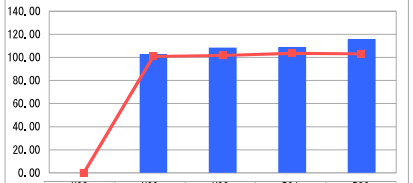
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	55.44	30.10	84.24	3,795

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
20,149	185.19	108.80
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
6,015	2.40	2,506.25

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



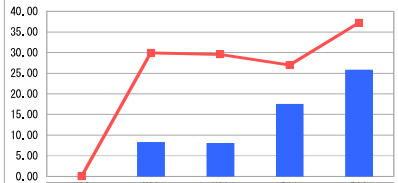
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	103.04	108.73	109.23	116.25
平均値	-	100.95	101.77	103.60	103.09

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



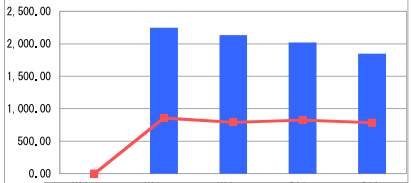
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	224.04	227.40	193.99	101.24

③流動比率(%)　【32.80】



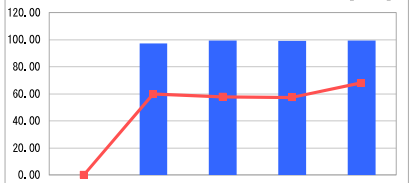
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	8.39	8.16	17.56	25.89
平均値	-	29.91	29.54	26.99	37.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



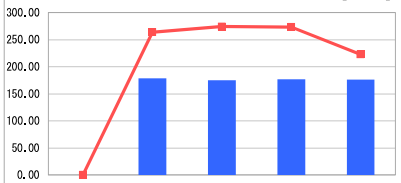
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	2,247.50	2,133.25	2,020.69	1,850.99
平均値	-	855.80	789.46	826.83	783.80

⑤経費回収率(%)　【60.94】



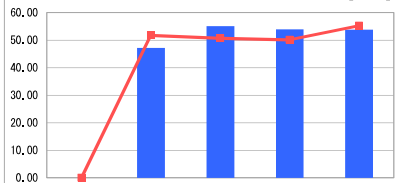
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	97.23	99.43	99.22	99.49
平均値	-	59.80	57.77	57.31	68.11

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



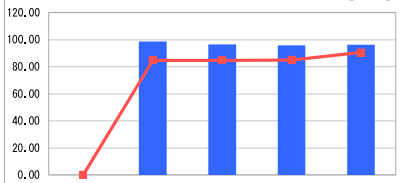
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	178.87	175.11	177.03	176.16
平均値	-	263.76	274.35	273.52	222.41

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	47.24	55.06	54.00	53.86
平均値	-	51.75	50.68	50.14	55.26

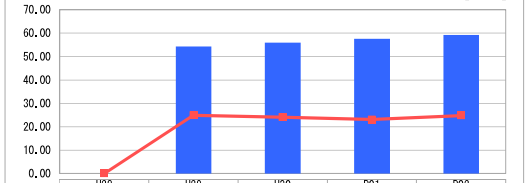
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	98.63	96.56	95.97	96.26
平均値	-	84.84	84.86	84.98	90.52

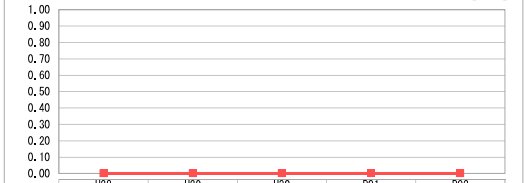
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



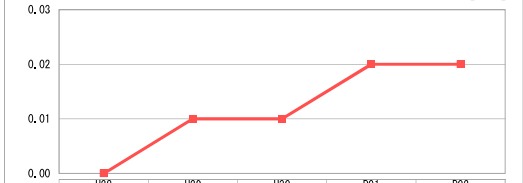
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	54.25	55.98	57.61	59.22
平均値	-	24.87	24.13	23.06	24.80

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.01	0.01	0.02	0.02

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経常収支比率については100%以上となっており、収支は黒字になっている。これは、一般会計からの補助金に頼るところも大きいので、補助金額の増減に影響されるところではある。

・流動比率の値が100%を下回り、また企業債残高対事業規模比が率類似団体と比較しても高くなっているのは、本町が中山間地域のため処理人口が小規模であるが、当初の下水道管渠建設に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。

・経費回収率が100%未満となっているため、引き続き維持管理費の削減に努めたい。

・汚水処理原価については、使用料単価150円/m³より高くなっている。今後は処理原価を低減させるため、統廃合等による維持管理費の削減が必要である。

・施設利用率については、人口減と水道の使用量減少により使用水量が減少しているため、減少傾向である。今後は施設の統廃合を進めることにより指標は向上する見込である。

・水洗化率は96%と類似団体平均値より高い値となっている。今後も経営安定化のため水洗化の向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

管渠は、最も古いもので建設から３０年経過程度で、直ちに老朽化の問題があるわけではないが、将来の改築更新に係る財源確保に関して考えていく必要がある。

全体総括

本事業は、処理人口約6,000人に対し8処理区となっている。このことにより、施設建設の費用に係る地方債借入が多額になったや、小規模処理場であるため維持管理費が割高であることが経営を圧迫している。今後は施設の統廃合により５処理区となる計画をしている。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　稲美町

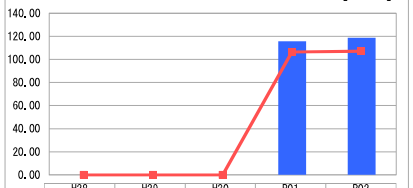
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	41.83	57.28	92.74	2,010

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
30,854	34.92	883.56
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
17,613	5.25	3,354.86

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

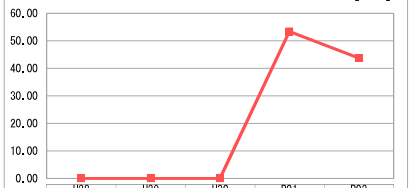
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



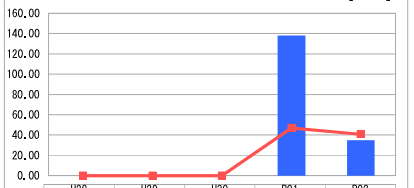
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	115.99	118.80
平均値	-	-	-	106.57	107.21

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



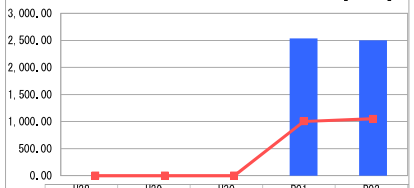
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	53.44	43.71

③流動比率(%)　【67.52】



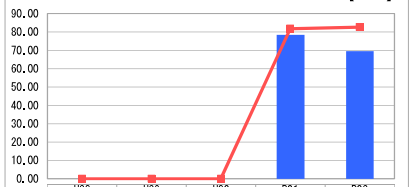
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	138.26	35.13
平均値	-	-	-	47.03	40.67

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



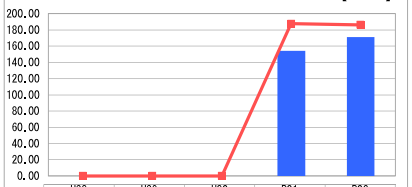
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	2,537.48	2,505.25
平均値	-	-	-	1,001.30	1,050.51

⑤経費回収率(%)　【98.96】



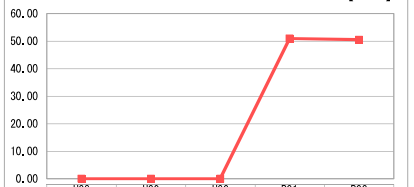
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	78.45	69.56
平均値	-	-	-	81.88	82.65

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



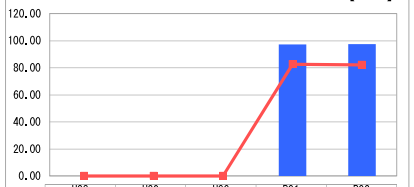
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	154.10	171.09
平均値	-	-	-	187.55	186.30

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	50.94	50.53

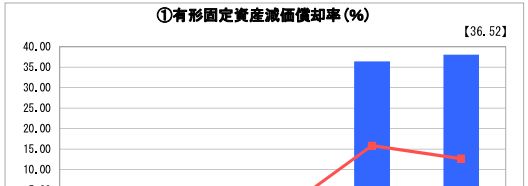
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	97.36	97.58
平均値	-	-	-	82.55	82.08

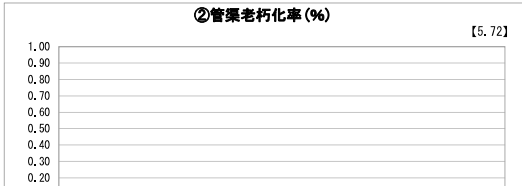
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



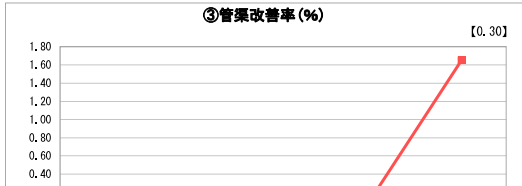
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	36.42	38.06
平均値	-	-	-	15.85	12.70

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.15	1.65

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は良好な数値であり、②累積欠損金も0となっていますが、これは一般会計からの繰入金があるためであり、⑤経費回収率については平均値よりも低く（悪く）なっています。今後、下水道管の更新費用等の増加が見込まれるため、収支状況が悪化する恐れがあります。そのため、さらなる経費節減や高効率化に努めつつ、また修繕費等の維持管理費用や下水道管の更新費用等に対する適切な使用料の設定も必要であると考えています。
④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均及び全国平均よりも大幅に高く（悪く）なっていますが、今後、一般会計負担額の検討を行っていく必要があると考えています。
⑥汚水処理原価については、類似団体比較において低くなっていますが、汚水処理に要する企業債の償還金が年々増加していることから、今後、汚水処理費が高くなることが予想されます。
⑦施設利用率は0%ですが、これは全て流域下水道に接続しているため処理場を保有していないことによるものです。
⑧水洗化率は約97%と高水準であり、類似団体比較において高くなっていますが、その一方で、今後、大幅な使用料収入の増加が見込まれないことが示唆されます。

2. 老朽化の状況について

既設管渠及び施設、機器類に関しては、必要に応じて、清掃作業並びに躯体補強等により維持管理をしながら継続して使用していく方針です。
③管渠改善率については、下水道管の更新時期に併せて、今後増加していくことが見込まれます。

全体総括

下水道整備に要した企業債の償還金が年々増加していることから、引き続き経費節減と効率化に取り組み、将来にわたって下水道事業の円滑な運営を図り、衛生的で快適な生活を維持していくため、経営戦略により、使用料の改定を検討等することで、下水道事業の健全経営を目指します。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　稲美町

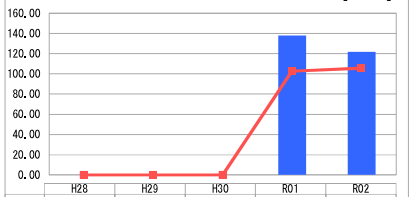
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	34.89	24.42	92.74	2,010

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
30,854	34.92	883.56
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
7,509	3.19	2,353.92

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

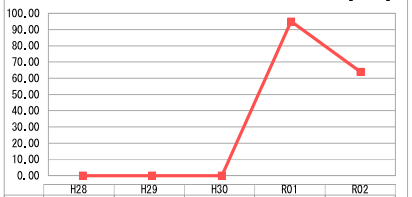
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



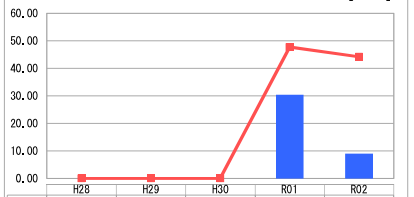
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	138.20	121.93
平均値	-	-	-	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



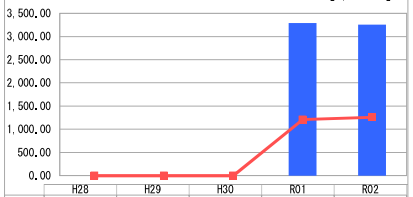
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



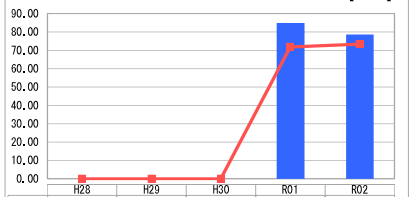
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	30.52	9.10
平均値	-	-	-	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



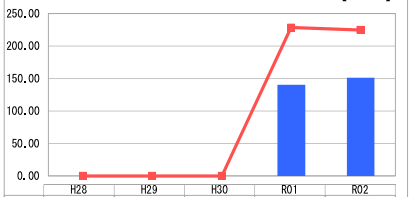
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	3,293.81	3,255.88
平均値	-	-	-	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



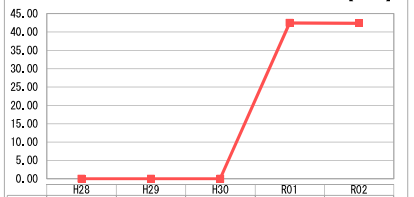
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	84.86	78.70
平均値	-	-	-	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



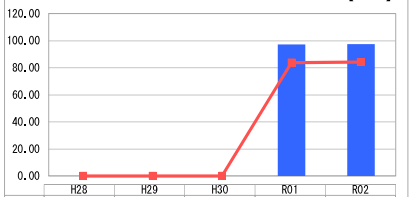
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	140.57	151.39
平均値	-	-	-	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	42.47	42.40

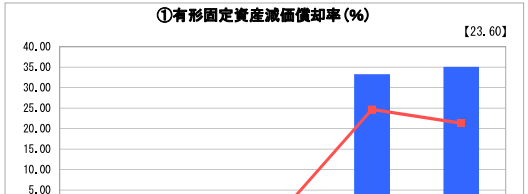
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	97.36	97.47
平均値	-	-	-	83.75	84.19

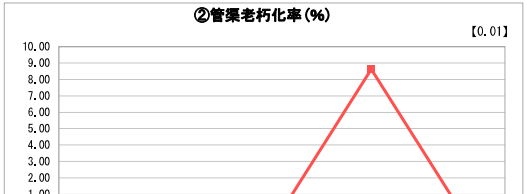
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



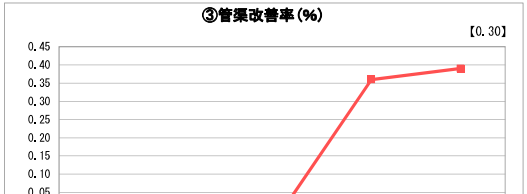
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	33.30	35.09
平均値	-	-	-	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.36	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は良好な数値であり、②累積欠損金も0となっていますが、これは一般会計からの繰入金があるためであり、⑤経費回収率については平均値よりも高く（良く）なっているものの、100%は下回ってしまっています。今後、下水道管の更新費用等の増加が見込まれるため、収支状況が悪化する恐れがあります。そのため、さらなる経費節減や高効率化に努めつつ、また修繕費等の維持管理費用や下水道管の更新費用等に対する適切な使用料の設定も必要であると考えています。
④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均及び全国平均よりも大幅に高く（悪く）なっていますが、今後、一般会計負担額の検討を行っていく必要があると考えています。
⑥汚水処理原価については、類似団体比較において低くなっていますが、汚水処理に要する企業債の償還金が年々増加していることから、今後、汚水処理費が高くなることが予想されます。
⑦施設利用率は0%ですが、これは全て流域下水道に接続しているため処理場を保有していないことによるものです。
⑧水洗化率は約97%と高水準であり、類似団体比較において高くなっていますが、その一方で、今後、大幅な使用料収入の増加が見込まれないことが示唆されます。

2. 老朽化の状況について

既設管渠及び施設、機器類に関しては、必要に応じて、清掃作業並びに躯体補強等により維持管理をしながら継続して使用していく方針です。
③管渠改善率については、下水道管の更新時期に併せて、今後増加していくことが見込まれます。

全体総括

下水道整備に要した企業債の償還金が年々増加していることから、引き続き経費節減と効率化に取り組み、将来にわたって下水道事業の円滑な運営を図り、衛生的で快適な生活を維持していくため、経営戦略により、使用料の改定を検討等することで、下水道事業の健全経営を目指します。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　稲美町

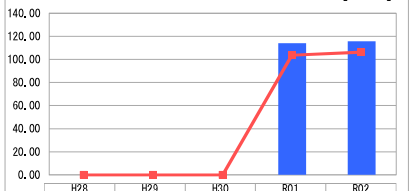
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	26.95	14.24	94.15	2,010

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
30,854	34.92	883.56
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
4,378	1.17	3,741.88

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

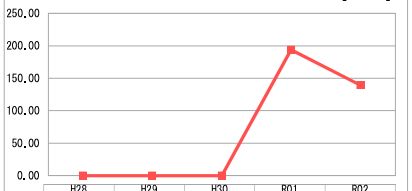
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



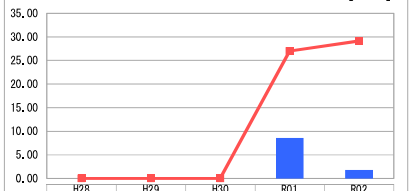
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	114.29	115.86
平均値	-	-	-	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



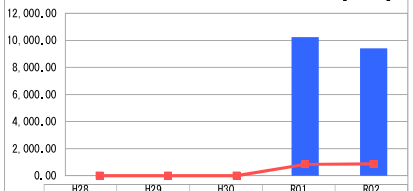
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	193.99	139.02

③流動比率(%)　【32.80】



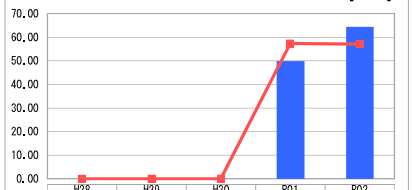
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	8.60	1.86
平均値	-	-	-	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



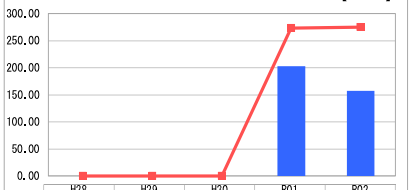
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	10,261.00	9,417.79
平均値	-	-	-	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)　【60.94】



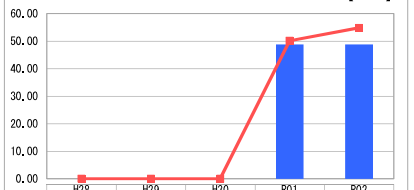
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	49.97	64.42
平均値	-	-	-	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



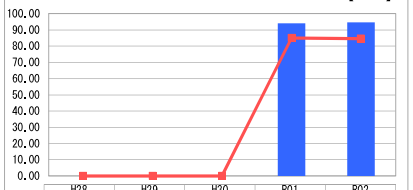
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	202.89	157.56
平均値	-	-	-	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	48.89	48.89
平均値	-	-	-	50.14	54.83

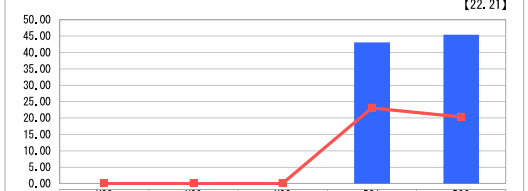
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	94.15	94.59
平均値	-	-	-	84.98	84.70

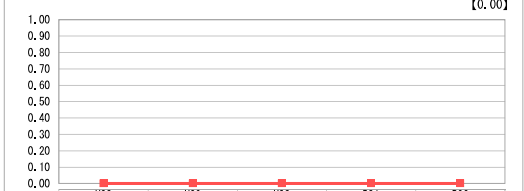
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



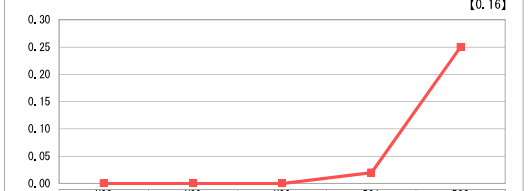
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	43.12	45.43
平均値	-	-	-	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は良好な数値であり、②累積欠損金も0となっていますが、これは一般会計からの繰入金があるためであり、⑤経費回収率については平均値よりも高く(良く)なっていますが、今後、施設の維持管理費用や、機器類等の更新に要した企業債の償還費用の増加が見込まれるため、収支状況が悪化する恐れがあります。そのため、さらなる経費節減や高効率化に努めつつ、また修繕費等の維持管理費用や管渠の更新費用等に対する適切な使用料の設定も必要であると考えています。
④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均及び全国平均よりも大幅に高く(悪く)なっていますが、今後、一般会計負担額の検討を行っていく必要があると考えています。
⑥汚水処理原価については、類似団体比較において低くなっていますが、大幅な有収水量の増加が見込まれないことから、今後、汚水処理費が高くなることが予想されます。
⑧水洗化率は約94%と高水準である一方、⑦施設利用率は、類似団体より低く(悪く)なっていることから、施設の高効率化が検討課題となっています。

2. 老朽化の状況について

既設管渠及び施設、機器類に関しては、必要に応じて、清掃作業並びに躯体補強等により維持管理をしながら継続して使用していく方針です。

全体総括

施設の維持管理や汚水処理の費用、一般会計からの繰入金で賄っている施設建設のための企業債の償還金が年々増加していることに加えて、使用料による収入も大幅な増加が見込まれないため、引き続き経費節減と効率化に取組み、将来にわたって農業集落排水事業の円滑な運営を図り、衛生的で快適な生活を維持していくため、経営戦略をもとに使用料の改定を検討するとともに、長寿命化計画をもとに農業集落排水事業の健全経営を目指します。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　播磨町

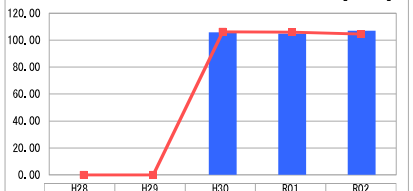
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	62.67	98.10	92.74	2,030

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
34,712	9.13	3,801.97
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
34,048	5.09	6,689.19

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

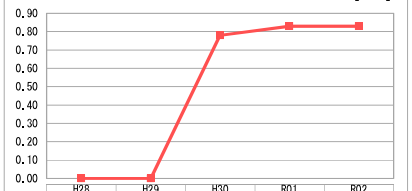
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



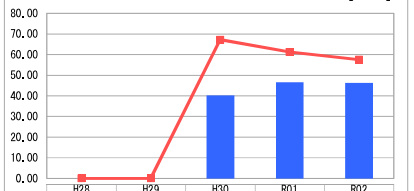
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	105.88	104.99	107.16
平均値	-	-	106.25	105.89	104.59

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



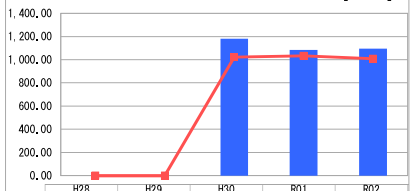
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.78	0.83	0.83

③流動比率(%)　【67.52】



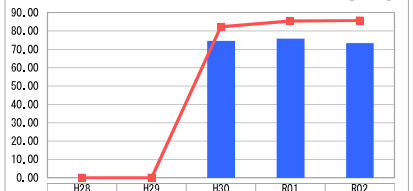
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	40.32	46.70	46.33
平均値	-	-	67.20	61.20	57.60

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



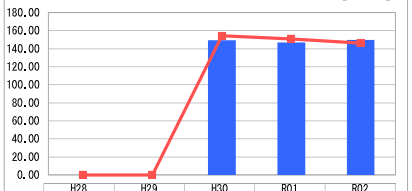
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	1,182.59	1,086.15	1,097.38
平均値	-	-	1,023.34	1,033.60	1,008.36

⑤経費回収率(%)　【98.96】



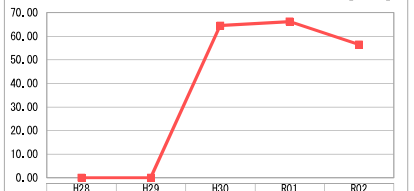
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	74.73	75.93	73.51
平均値	-	-	82.26	85.39	85.67

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



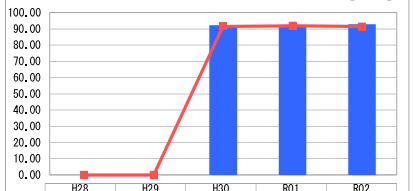
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	149.48	146.87	149.99
平均値	-	-	154.25	150.96	146.12

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	64.51	66.18	56.39

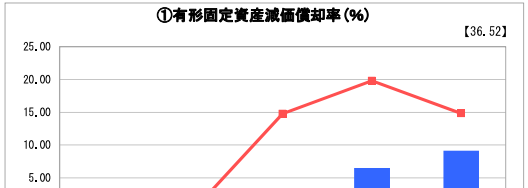
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	92.36	92.48	92.81
平均値	-	-	91.62	91.87	91.45

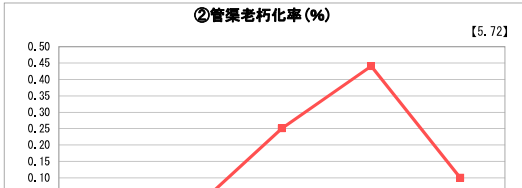
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	3.30	6.52	9.16
平均値	-	-	14.75	19.78	14.80

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.25	0.44	0.10

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.04	0.05	0.09

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については100%を上回り、使用料収入や一般会計からの繰入金等で維持管理費等を賄えており、単年度の収支において黒字である。類似団体との比較においても、平均値を上回っており、現時点の経営状況は問題ないレベルである。
③流動比率については、令和元年度と比較してほぼ横ばいであるが、100%を下回っており、類似団体と比較しても低い水準にある。これは、流動負債の約7割を占める建設改良費等に充てられた企業債の影響によるところが大きい。この建設改良費等に充てられた企業債は今後減少傾向にあるので、今後の推移に注視していく必要がある。
④企業債残高対事業規模比率については、類似団体との比較においてやや高い水準にある。これは、事業開始当初に集中して行った投資について、その財源を多額の借り入れで賄っており、その後の投資についても、町単独費部分はほぼ起債で賄っていることにより、企業債残高が多額になっているためであるが、下水道施設の概成による新規投資の規模縮小に伴い、新規起債額も徐々に減少しているため、企業債残高も減少傾向にある。今後はできる限り新たな起債の発行を抑制し、将来の更新投資に備え、財源を確保する必要がある。
⑤経費回収率については、100%を下回っており、汚水処理に係る費用を使用料収入のみで賄えていない。類似団体との比較においてもやや低い水準にあり、使用料収入とその他の収入のバランスについての検討が必要である。
⑥汚水処理原価については、令和元年度と比較してほぼ横ばいであり、類似団体との比較においても、ほぼ同程度の水準を維持している。これは、本町が、(1)地理的に平坦ではあるが、処理区域が狭くすべて自然流下となっているため汚水ポンプ場を有していないこと、また、(2)流域関連公共下水道として加古川下流流域下水道に接続しているので、終末処理場を有していないことなどにより、維持管理費等のコスト節減につながっていると考えられる。今後も汚水処理に係るコスト節減に努めるとともに、より多くの有収水量を確保することにより、汚水処理原価について良好な水準を維持する必要がある。
⑧水洗化率については、類似団体との比較において、ほぼ同程度の水準を維持している。下水道使用料の増収の観点から、今後も100%を目指して未水洗化世帯の下水道への接続促進に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、類似団体との比較において大きく下回り、良好な水準にあるように見えるが、これは、法適用時における固定資産台帳への資産登録方法について、法適用以前に取得した資産を登録する場合、残存価格を取得価格として台帳登録し、減価償却累計額については「0」としていることから、老朽化を正確に反映した数値とは言い難く、その点を考慮する必要がある。今後経年により上昇していく見込みである。
②管渠老朽化率及び③管渠改善率について、管渠は昭和63年度の施工以来、最長のものでも経過年数30年程度であり老朽化はそれほど進んでおらず、標準耐用年数を経過した管渠も存在しない。平成28年度に、わずかに存在する陶管について、管更生工事による更新・改良工事を実施した（施工延長0.06km）が、それ以降管渠の更新は行っていない。
なお、将来の大規模更新に備え下水道施設を適切に維持管理する必要があるため、令和3年度に汚水管渠に係るストックマネジメント計画を策定する予定であり、その他の下水道施設についても順次ストックマネジメント計画の策定を目指すこととしている。今後は、当該ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の定期的な点検・調査を実施し、できる限り長寿命化を図りつつ計画的に改築更新を進めていく必要がある。

全体総括

平成30年4月1日から地方公営企業法を適用したところであるが、経営状況については、類似団体と比較してもそれほど遜色なく、おおむね良好な数値になっていると言える。ただ、経常収支比率が100%を超えているにもかかわらず、経費回収率が100%に達していないという状況において、現状では、使用料以外の収入（一般会計からの繰入金等）に依存している部分が大きいと言える。
将来に向けて、安定した持続可能な経営基盤を構築していくために、令和4年度にPDCAサイクルに基づき、平成30年度に策定した経営戦略の見直し、改定を行い、今後の資産更新、使用料水準及びその他の収入とのバランス等について検討していくとともに、現状の水準を維持しながら、更なる経営改善に向けた努力をしていくこととしている。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　市川町

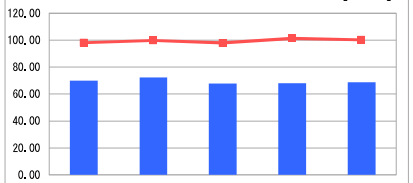
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	45.25	27.76	96.97	3,740

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
11,671	82.67	141.18
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
3,209	0.91	3,526.37

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

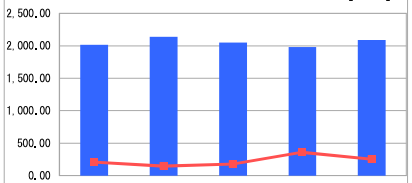
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



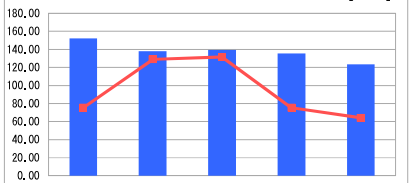
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	70.15	72.49	67.99	68.22	68.85
平均値	98.04	99.91	98.03	101.38	100.30

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



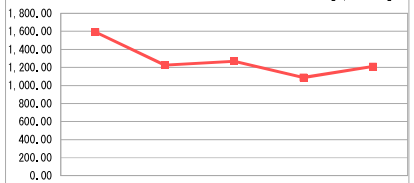
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	2,017.24	2,140.10	2,052.49	1,982.13	2,091.93
平均値	208.10	148.76	179.15	360.63	254.91

③流動比率(%)　【45.34】



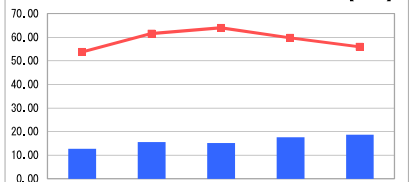
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	152.44	138.24	139.53	135.74	123.72
平均値	75.29	129.05	131.48	75.33	64.17

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



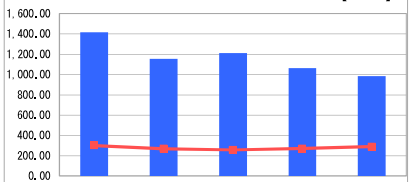
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1,592.72	1,223.96	1,269.15	1,087.96	1,209.45

⑤経費回収率(%)　【75.29】



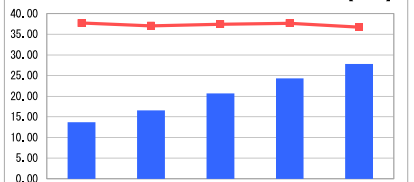
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12.67	15.53	15.13	17.57	18.69
平均値	53.70	61.54	63.97	59.67	55.93

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



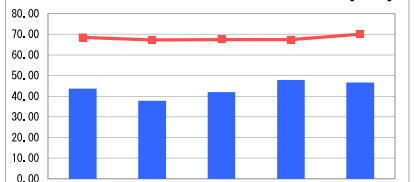
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,416.89	1,154.05	1,211.20	1,064.16	985.01
平均値	300.35	267.86	256.82	270.60	289.60

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	13.75	16.56	20.70	24.35	27.79
平均値	37.72	37.08	37.46	37.65	36.71

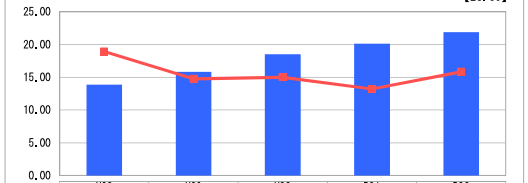
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	43.76	37.75	42.05	47.84	46.62
平均値	68.46	67.22	67.46	67.37	70.05

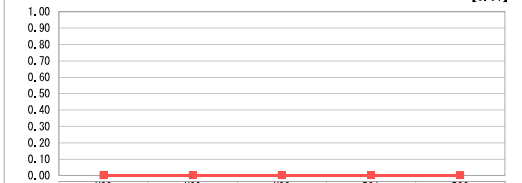
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



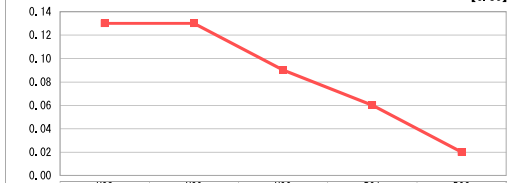
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	13.87	15.81	18.53	20.14	21.91
平均値	18.92	14.76	15.02	13.20	15.82

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.13	0.13	0.09	0.06	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成23年2月1日に供用開始した中部処理区の整備を継続しています。南部処理区については、令和3年度から事業着手を予定しております。今後も維持管理費に多額の費用が必要となりますが、使用料での回収が追いつかない状況であり、一般会計からの支援（繰入金）が不可欠な経営となっています。企業債の償還については一般会計が全額負担することとしているため指標④において残高なしとなっていますが、一般会計から継続して繰り入れることが求められます。

経常収支比率が低率となっている要因としましては、将来の更新投資に充てる財源（減価償却費）が確保できず赤字となっていることによるものです。使用料収益による財源確保が急務となっています。

事業の構造上、先行投資額が多額で、経費の回収には使用料収益が必須となりますが、整備済区域でも下水道へのつなぎ込みが低く、十分な整備効果が発揮できておらず経費回収率も低水準となっています。

資金不足は発生していませんが、人口減少、節水型社会への移行等による事業収入の減少が見込まれるなか、施設の維持管理費や新規整備施設の減価償却費の増加など、今後も厳しい経営状況が見込まれます。

2. 老朽化の状況について

平成23年2月1日からの供用開始のため施設の老朽化は認められないが、将来の改築・更新について計画的に検討していかなければなりません。

全体総括

町財政が逼迫の状況にあるため、一般会計繰入金を縮減し財政負担の軽減を図る必要があります。下水道普及率の向上を図るためには、効率的な事業実施が求められており更なるコストの削減に努めていく必要があります。下水道整備に係る地方債償還金が増加するため、一般会計繰入金への依存度が高くなることが見込まれます。

また、下水道事業会計の健全化のためには、経営状況を分析し計画的な使用料改定が必要となっています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　市川町

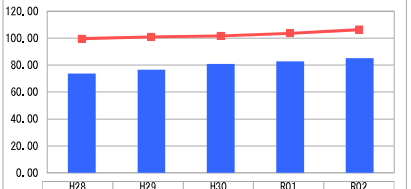
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	34.19	14.02	99.10	3,740

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
11,671	82.67	141.18
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,620	0.63	2,571.43

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

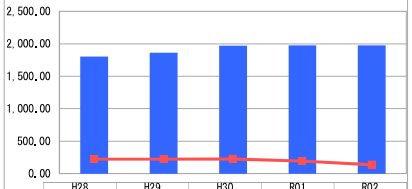
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



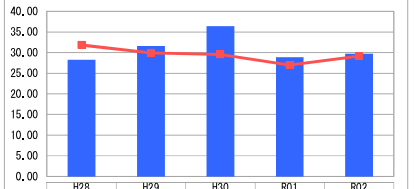
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	73.95	76.76	80.97	82.89	85.18
平均値	99.66	100.95	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



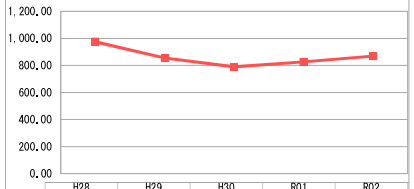
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,803.82	1,865.87	1,972.58	1,979.41	1,979.81
平均値	225.39	224.04	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)　【32.80】



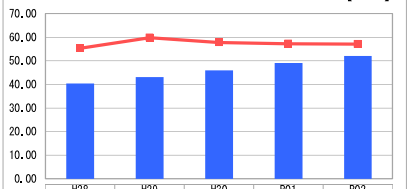
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	28.33	31.65	36.44	28.90	29.75
平均値	31.84	29.91	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



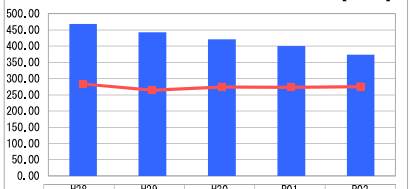
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	974.93	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)　【60.94】



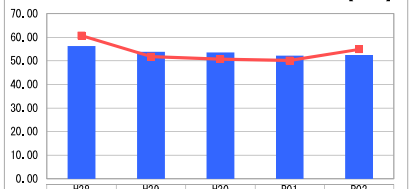
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	40.43	43.18	45.97	49.05	52.06
平均値	55.32	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



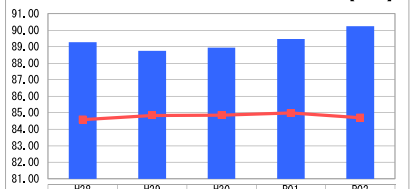
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	468.36	442.86	421.22	400.84	373.66
平均値	283.17	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	56.35	53.88	53.64	52.28	52.53
平均値	60.65	51.75	50.68	50.14	54.83

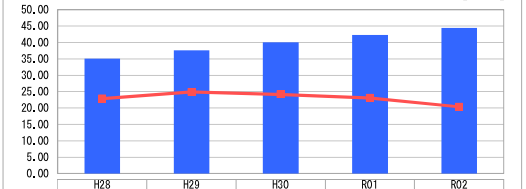
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.28	88.76	88.94	89.46	90.25
平均値	84.58	84.84	84.86	84.98	84.70

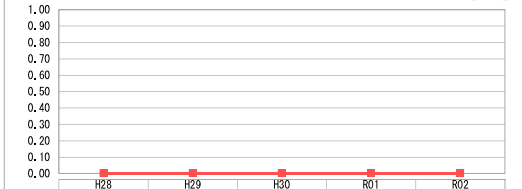
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



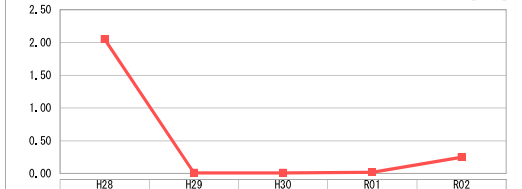
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	35.04	37.62	40.04	42.30	44.49
平均値	22.90	24.87	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度末において農業集落排水事業（６地区）の水洗化率は90.25%となっていますが、維持管理費用、企業債の償還等が多額で、使用料での回収が追いつかない状況であり、一般会計からの支援（繰入金）が不可欠な経営となっています。企業債の償還については一般会計が全額負担することとしているため指標④において残高なしとなっていますが、一般会計から継続して繰り入れすることが求められます。

経常収支比率が低率となっている要因としましては、将来の更新投資に充てる財源（減価償却費）が確保できず赤字となっていることによるものです。使用料収益による財源確保が急務となっています。

修繕費用等が増加傾向にありますが、人口減少、節水型社会への移行等による事業収入の減少により、経費回収率も低水準となっています。

資金不足は発生していませんが、事業収入の減少が見込まれるなか、施設の維持管理費の増加や企業債の償還など、今後も厳しい経営状況が見込まれます。

2. 老朽化の状況について

平成5年（浅野地区）から平成13年（下牛尾地区）にかけて順次整備を行いました。現在は施設の老朽化は見られませんが、修繕費が増加していることから、将来の改築・更新について計画的に検討していかなければなりません。

全体総括

町財政が逼迫の状況にあるため、一般会計繰入金を縮減し財政負担の軽減を図る必要があります。下水道普及率の向上を図るためには、効率的な事業実施が求められており更なるコストの削減に努めていく必要があります。下水道整備に係る地方債償還金が増加するため、一般会計繰入金への依存度が高くなることが見込まれます。

また、下水道事業会計の健全化のためには、経営状況を分析し計画的な使用料改定が必要となっています。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　福崎町

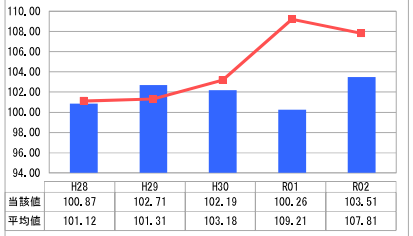
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	自治体職員　その他
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	42.70	44.17	99.42	2,450

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
18,999	45.79	414.92
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
8,368	3.97	2,107.81

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

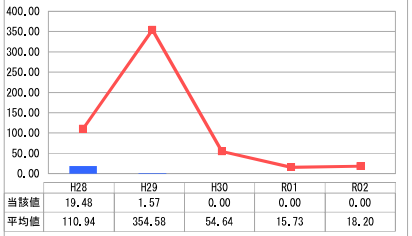
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



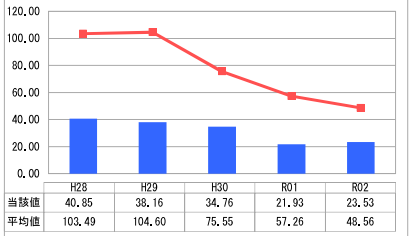
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.87	102.71	102.19	100.26	103.51
平均値	101.12	101.31	103.18	109.21	107.81

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



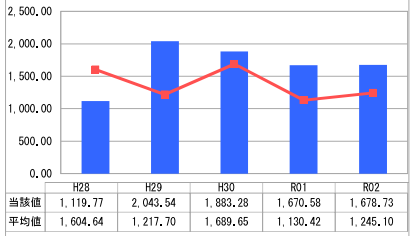
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	19.48	1.57	0.00	0.00	0.00
平均値	110.94	354.58	54.64	15.73	18.20

③流動比率(%)　【67.52】



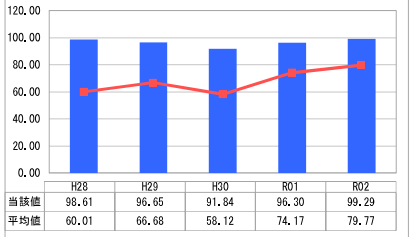
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	40.85	38.16	34.76	21.93	23.53
平均値	103.49	104.60	75.55	57.26	48.56

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



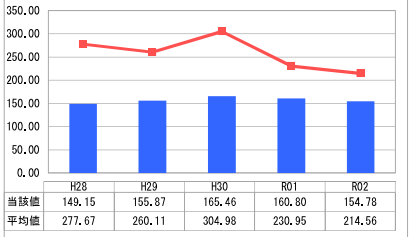
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,119.77	2,043.54	1,883.28	1,670.58	1,678.73
平均値	1,604.64	1,217.70	1,689.65	1,130.42	1,245.10

⑤経費回収率(%)　【98.96】



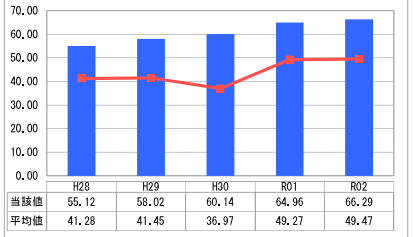
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	98.61	96.65	91.84	96.30	99.29
平均値	60.01	66.68	58.12	74.17	79.77

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



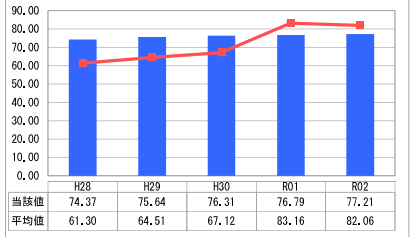
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	149.15	155.87	165.46	160.80	154.78
平均値	277.67	260.11	304.98	230.95	214.56

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	55.12	58.02	60.14	64.96	66.29
平均値	41.28	41.45	36.97	49.27	49.47

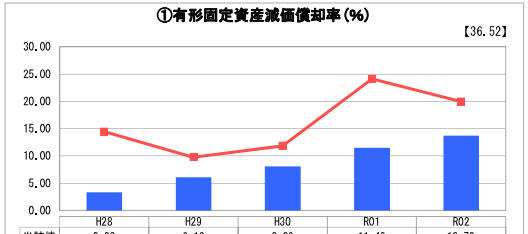
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	74.37	75.64	76.31	76.79	77.21
平均値	61.30	64.51	67.12	83.16	82.06

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



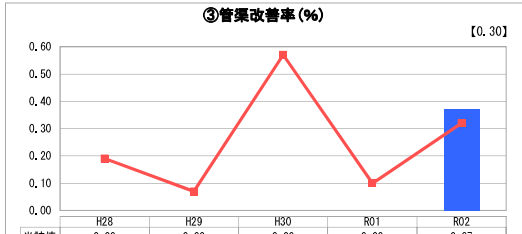
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	3.32	6.12	8.09	11.49	13.73
平均値	14.42	9.75	11.86	24.10	19.93

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.37
平均値	0.19	0.07	0.57	0.10	0.32

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から公共下水道事業に地方公営企業法を適用した。
①経常収支比率は100%に達しており、⑤の経費回収率は99.29%で、ほぼ使用料だけで経費を賄うことができている。
②累積欠損比率は0となり、法適用前の債務超過による欠損金は解消している。
③流動比率は100%を下回り、類似団体の平均値より低い数値となっている。これは流動負債の企業債償還金が多額となっているためである。
④企業債残高については、償還額の増により減少する一方で、資本費平準化債の新たな借り入れ等により今後も増加する見込みである。
⑥汚水処理原価は類似団体より低くなっており、膜処理方式の採用により効率的な稼働が図られていると考える。これに伴い⑤経費回収率は類似団体より高い数値となっている。
⑧水洗化率は類似団体より低い数値であり、横ばいの状況である。今後は町外に住む土地所有者の方へも接続を推進していく必要がある。
⑦施設利用率としては工業団地の接続が令和元年度に終了し横ばいの状況である。

2. 老朽化の状況について

管渠は平成14年から、処理場は平成15年から整備を開始し、平成17年に供用開始した。比較的新しい施設であるが、処理場の機械設備等で耐用年数が短いものについては、令和元年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて計画的に更新していく。
今年度、マンホールポンプ通報装置の構築工事を行った。

全体総括

平成27年度に汚水の主要な整備が完了し、今後は雨水整備が本格化するとともに、企業債の償還額が増大しピークを迎えていく中で、一般会計からの繰入金への依存が高くなる見込みである。
不足する財源については、財政課との協議により一般会計から繰入金を確保しつつ、資本費平準化債や保有の基金等を活用しながら計画的な事業運営を図る必要がある。また、一般会計からの繰入金に依存しているため、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。
あわせて経費回収率や施設利用率の改善に向けて、接続推進を図るとともに、経費の節減に努める必要がある。
投資に関しては、施設の更新や農業集落排水の統合等も視野に入れ中長期的な計画に基づき推進していく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　福崎町

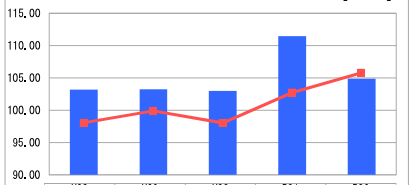
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	52.35	38.05	99.42	2,450

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
18,999	45.79	414.92
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
7,209	2.87	2,511.85

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



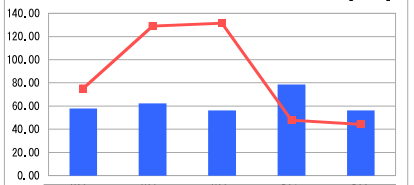
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	103.21	103.25	103.04	111.50	104.89
平均値	98.04	99.91	98.03	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



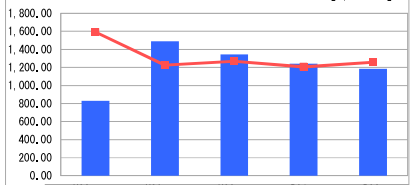
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	17.52	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	208.10	148.76	179.15	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



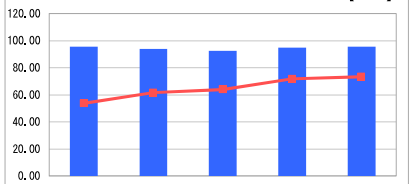
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	57.99	62.58	56.31	78.61	56.49
平均値	75.29	129.05	131.48	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



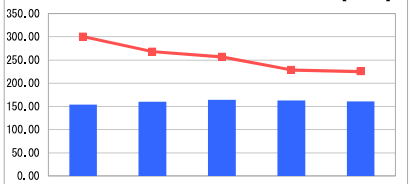
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	829.87	1,492.33	1,346.59	1,244.62	1,186.85
平均値	1,592.72	1,223.96	1,269.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



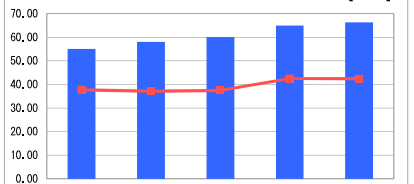
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.63	93.86	92.47	94.89	95.54
平均値	53.70	61.54	63.97	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



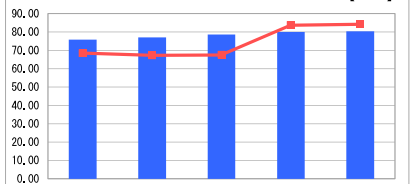
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	153.80	160.50	164.34	163.20	160.86
平均値	300.35	267.86	256.82	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	55.12	58.01	60.15	64.97	66.28
平均値	37.72	37.08	37.46	42.47	42.40

⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	75.95	77.14	78.62	80.04	80.45
平均値	68.46	67.22	67.46	83.75	84.19

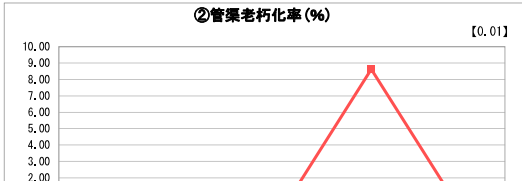
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	3.33	6.97	12.92	12.88	15.96
平均値	18.92	14.76	15.02	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.13	0.13	0.09	0.36	0.39

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から特定環境保全公共下水道事業に地方公営企業法を適用した。
①経常収支比率は100%に達しており、⑤の経費回収率は95.54%で、ほぼ使用料だけで経費を賄うことができている。
③流動比率は100%を下回っているが、これは流動負債の企業債償還金が多額となっているためである。
④管渠整備は概成し、今後は施設更新に係る借入れが予想されるものの、償還額が増えていくことから企業債残高は減少する見込みである。
⑥汚水処理原価は類似団体より低く、膜処理方式の採用により効率的な稼働が図られていると考える。これに伴い⑤経費回収率は類似団体より高く、目標の100%に近い数値となっている。
⑧水洗化率は類似団体より低い数値であり、横ばいの状況である。今後は町外に住む土地所有者の方へも接続を推進していく必要がある。
⑦施設利用率は横ばい状況である。

2. 老朽化の状況について

管渠、処理場ともに平成15年から整備を開始し、平成17年に供用開始した。比較的新しい施設であるが、処理場の機械設備等で耐用年数が短いものについては、令和元年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて更新していく予定である。

全体総括

平成27年度に汚水の主要な整備が完了し、企業債の償還額が増大しピークを迎えていく中で、一般会計からの繰入金への依存が高くなる見込みである。
不足する財源については、財政課との協議により一般会計から繰入金を確保しつつ、資本費平準化債や保有の基金等を活用しながら計画的な事業運営を図る必要がある。また、一般会計からの繰入金に依存しているため、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。
あわせて経費回収率や施設利用率の改善に向けて、今後も接続推進を図るとともに、経費の節減に努める必要がある。
投資に関しては、施設の更新や農業集落排水の統合等も視野に入れ中長期的な計画に基づき推進していく。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　福崎町

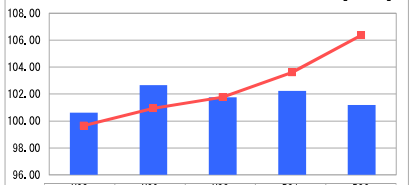
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	56.14	17.38	98.11	3,680

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
18,999	45.79	414.92
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
3,292	0.85	3,872.94

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



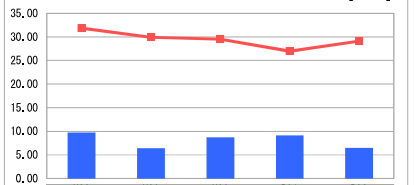
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.62	102.67	101.78	102.24	101.20
平均値	99.66	100.95	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



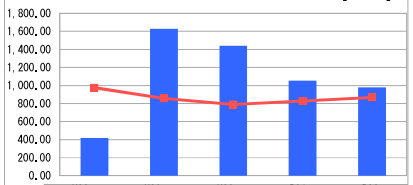
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	225.39	224.04	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)　【32.80】



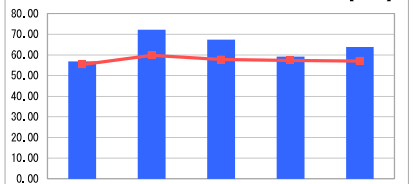
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	9.76	6.43	8.73	9.15	6.50
平均値	31.84	29.91	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



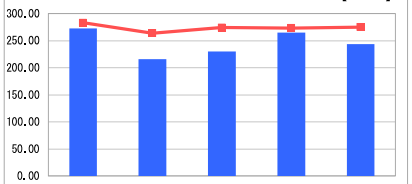
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	420.03	1,631.57	1,442.53	1,054.58	980.49
平均値	974.93	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)　【60.94】



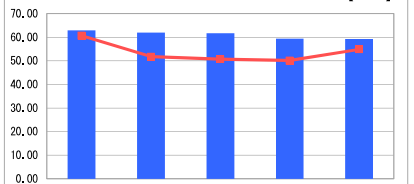
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	56.83	72.23	67.42	59.23	63.92
平均値	55.32	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



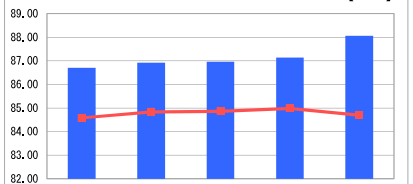
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	273.03	215.84	230.31	264.82	244.00
平均値	283.17	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	62.91	62.01	61.68	59.35	59.22
平均値	60.65	51.75	50.68	50.14	54.83

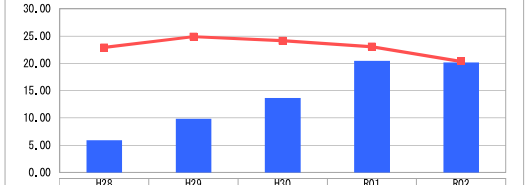
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	86.71	86.92	86.96	87.14	88.06
平均値	84.58	84.84	84.86	84.98	84.70

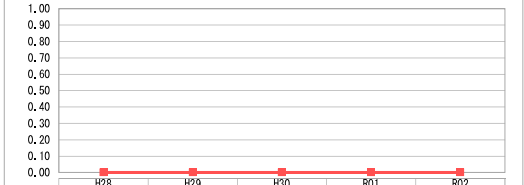
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



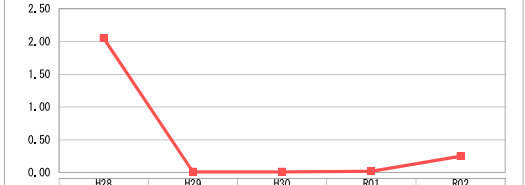
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	5.93	9.85	13.65	20.48	20.16
平均値	22.90	24.87	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用した。
①経常収支比率は100%に達しているが、使用料だけでは経費を賄うことができず一般会計からの繰入金に依存している状況である。
③流動比率は100%を下回り、類似団体の平均値より低い数値となっている。これは流動負債の企業債償還金が多額となっているためである。
④企業債残高については、現在のところ大規模な更新の予定はなく減少する見込みである。
⑥汚水処理原価は類似団体の平均値を下回っており、これに伴い⑤経費回収率が類似団体より上回る数値となっている。今後、維持管理費（光熱費、緊急修繕費等）の上昇があれば、汚水処理原価や経費回収率への影響が考えられる。
⑦施設利用率は横ばいの状況である。⑧水洗化率は令和元年度に行った接続推進の効果もあり、若干上昇した。
区域内人口が年々減少している中で、節水型設備の普及や節水意識の高揚等による有収水量の減少も相まって、今後は⑦施設利用率及び⑤経費回収率の低下が予想される。

2. 老朽化の状況について

供用開始から18年～24年が経過しているが、平成28年度に法適用したため、有形固定資産減価償却率は20.16%に留まっている。平成25年度の機能強化事業で一部機器等の更新を行ったが、供用開始当初から更新できていない機器等も多数あり、緊急対応で更新している状況である。今年度、最適整備構想を策定した。今後はその計画に基づき、施設及び設備の計画的な更新を行い、適正な維持管理を目指す。

全体総括

令和元年度に接続推進の個別訪問を行ったことにより、水洗化率は若干上昇した。しかしながら、区域内人口の減少（年1～2%程度）や節水型設備の普及等により、有収水量は減少傾向にあり、経費回収率を向上させるのは困難な状況と考えられる。
経営戦略においては、使用料見直しの検討についても言及しており、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。
不足する財源については、保有の基金も令和３年度には枯渇するため、財政課との協議により一般会計からの繰入金の確保が必要となってくる。収支均衡を保った事業運営を目指す。
６処理場を保有しているため、維持管理で効率が上がらない面があることから、令和３年度には公共下水道への施設統合等の効率化対策の検討を行う。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　福崎町

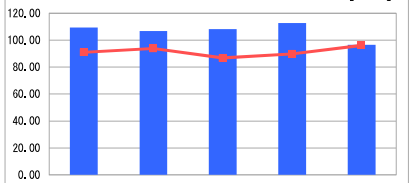
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	13.08	0.17	100.00	3,680

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
18,999	45.79	414.92
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
32	0.01	3,200.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

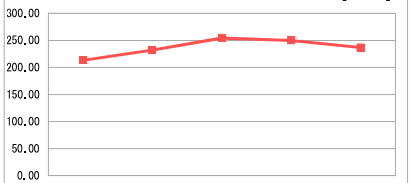
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【97.34】



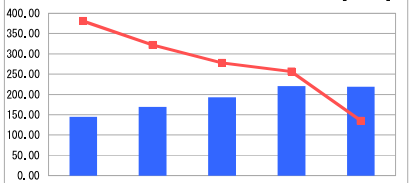
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	109.52	107.03	108.45	112.78	96.70
平均値	91.08	93.87	86.84	89.75	96.14

②累積欠損金比率(%)　【214.44】



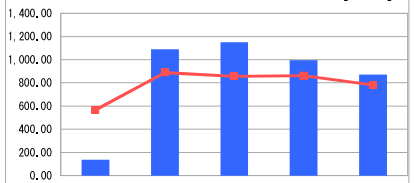
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	213.24	231.75	254.32	249.76	237.00

③流動比率(%)　【140.89】



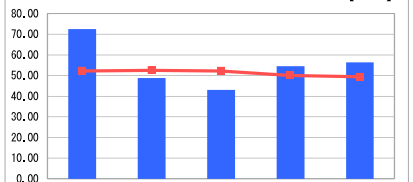
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	145.40	169.80	193.45	221.13	219.37
平均値	380.85	322.36	277.89	256.37	135.35

④企業債残高対事業規模比率(%)　【780.89】



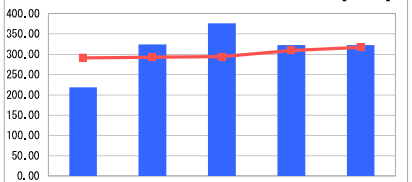
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	138.63	1,091.29	1,152.73	997.37	873.09
平均値	566.35	888.80	855.65	862.99	782.91

⑤経費回収率(%)　【48.58】



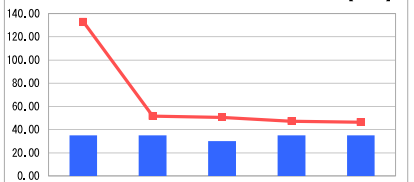
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	72.52	48.85	43.11	54.50	56.46
平均値	52.27	52.55	52.23	50.06	49.38

⑥汚水処理原価(円)　【328.08】



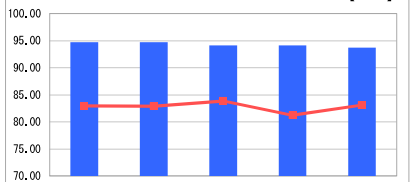
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	218.44	324.40	376.48	322.81	322.32
平均値	291.01	292.45	294.05	309.22	316.97

⑦施設利用率(%)　【46.74】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	35.00	35.00	30.00	35.00	35.00
平均値	132.99	51.71	50.56	47.35	46.36

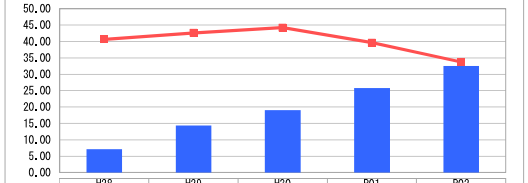
⑧水洗化率(%)　【81.12】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.74	94.74	94.12	94.12	93.75
平均値	82.94	82.91	83.85	81.21	83.08

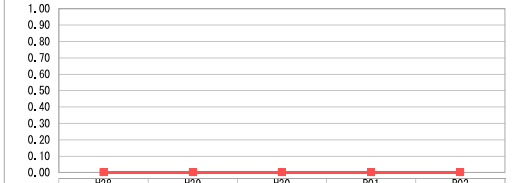
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【33.20】



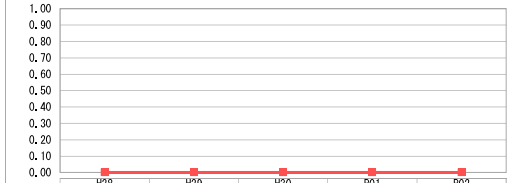
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	7.17	14.34	19.09	25.82	32.55
平均値	40.67	42.61	44.22	39.64	33.75

②管渠老朽化率(%)　【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)　【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から個別排水処理事業に地方公営企業法を適用した。
①経常収支比率は令和2年度に100%未満となった。これは一般会計からの繰入金が前年度に比べ減額となったためである。使用料だけでは経費を賄うことができておらず一般会計からの繰入金に依存している状況である。
③流動比率は類似団体より上回り、100%を超えており、1年以内に支払うべき負債をまかなえる状態となっている。
④企業債残高については、当面大規模な更新の予定はなく減少する見込みである。
⑥汚水処理原価は、類似団体の平均値を上回っているが、⑤経費回収率が類似団体より上回る数値となっている。しかし、今後、維持管理費（光熱費等）の上昇があれば汚水処理原価の上昇につながり、経費回収率への影響が考えられる。
⑦施設利用率、⑧水洗化率ともに横ばいの状況である。
使用人口の変動は少ないが、節水型設備の普及や節水意識の高揚等により有収水量が減少傾向にあり、今後は⑤経費回収率及び⑦施設利用率の低下が見込まれる。

2. 老朽化の状況について

供用開始から20年が経過しているが、平成28年度に法適用したため、有形固定資産減価償却率は32.55%に留まっている。機器類の修繕は緊急対応で更新している状況であるが、施設（浄化槽）の耐用年数は経過しておらず大規模な更新については長期的な投資計画の中で検討していく。

全体総括

水洗化率は100%に近い状態であるが、使用人口及び有収水量は減少傾向にあり経費回収率の上昇は見込めないと考える。
経営戦略においては、使用料見直しの検討についても言及しており、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。
不足する財源については、財政課との協議により一般会計からの繰入金の確保が必要であるとともに、当面は保有の基金を計画的に活用し収支均衡を保った事業運営を目指す。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　神河町

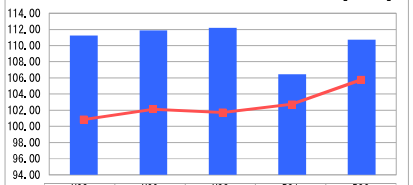
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	43.77	54.82	92.16	4,400

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
11,115	202.23	54.96
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
6,029	4.49	1,342.76

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

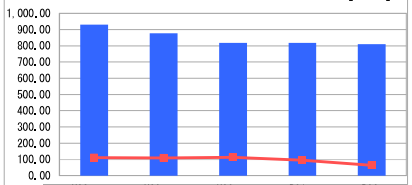
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



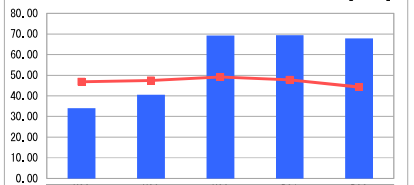
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	111.25	111.90	112.23	106.48	110.74
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



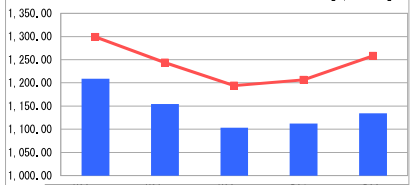
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	931.23	878.65	818.95	819.72	811.28
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



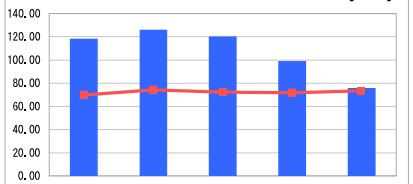
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	34.15	40.55	69.24	69.46	67.88
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



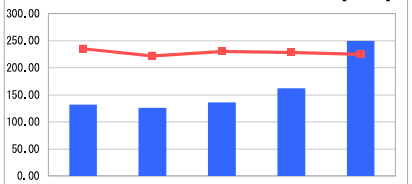
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,209.50	1,154.45	1,103.68	1,112.87	1,134.79
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



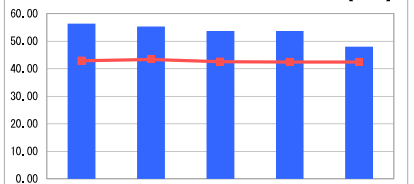
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	118.59	126.12	120.54	99.23	75.89
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



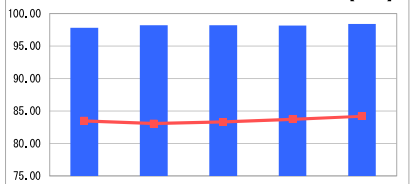
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	131.72	126.17	136.01	162.12	249.60
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	56.43	55.36	53.69	53.69	48.07
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

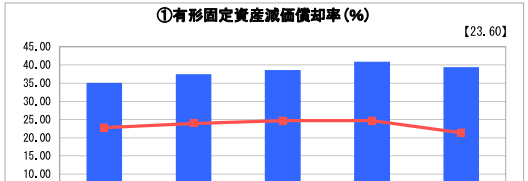
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.81	98.23	98.24	98.20	98.44
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

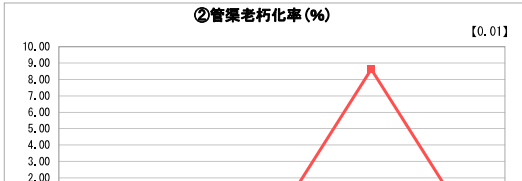
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



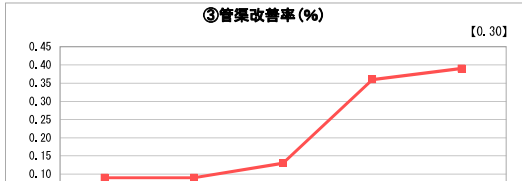
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	35.05	37.50	38.57	40.91	39.40
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は１００%を超えてはいるが、人口減に伴う使用料の減と地域創生の取り組みによる新規加入金免除による収入減があり、一般会計からの繰出金に依存した運営になっている。

累積欠損金比率は、毎年純利益を出しても約１０億円の欠損金を一気に解消することができず、営業収益の減に伴って悪化している。内部留保資金の運用に留意しながら引き続き累積欠損金の解消に向けて経営健全化に努めていく。

経費回収率の低下と汚水処理原価の上昇については、処理場の長寿命化工事の完了に伴う資産減耗費の計上が影響している。

2. 老朽化の状況について

管渠では、管路は特に問題はないが、マンホールポンプ及び中継ポンプの機械装置の修繕が多くなっている。

３ヶ所ある処理場の長寿命化工事がすべて完了し、今後農集３ヶ所、コミプラ２ヶ所を施統合する予定で、農集１ヶ所とコミプラ1ヶ所の管路接続工事に着手した。

全体総括

当町の下水道事業は、合併浄化槽エリアを含めて、全町で生活排水処理施設が整備されており、集合処理区での生活排水処理率は ９８．７%と高い数字で、住民の皆様に快適な生活環境を提供している。

令和２年４月１日から下水道使用料を人頭制から従量制へと移行した。水道料金とともに県内でも高額なので値上げは難しい状況である。

下水道事業を将来にわたり継続するためには、経営の健全化・安定化が必要であり、経営戦略に基づき健全な運営に向けてコスト意識の高揚、経費の削減、未収金の収納、水洗化率のアップに努めていく。また、３０年後を見据えて近隣市町との広域化、共同化の検討を進めている。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　神河町

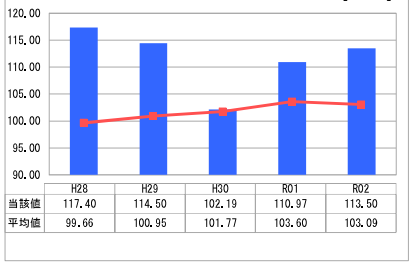
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	67.51	25.03	77.16	4,400

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
11,115	202.23	54.96
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,752	1.71	1,609.36

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

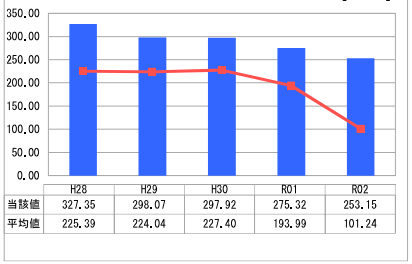
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



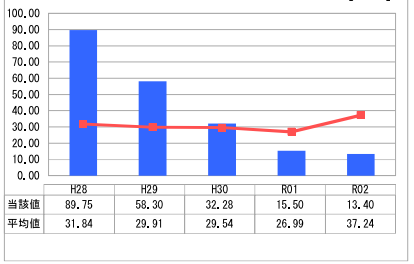
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	117.40	114.50	102.19	110.97	113.50
平均値	99.66	100.95	101.77	103.60	103.09

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



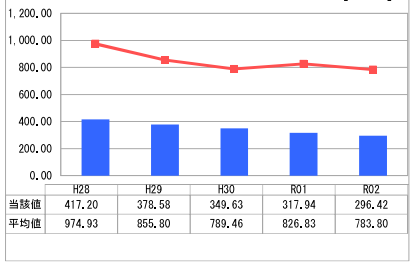
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	327.35	298.07	297.92	275.32	253.15
平均値	225.39	224.04	227.40	193.99	101.24

③流動比率(%)　【32.80】



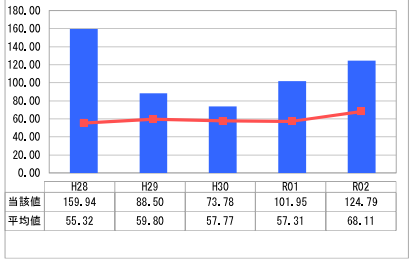
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.75	58.30	32.28	15.50	13.40
平均値	31.84	29.91	29.54	26.99	37.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



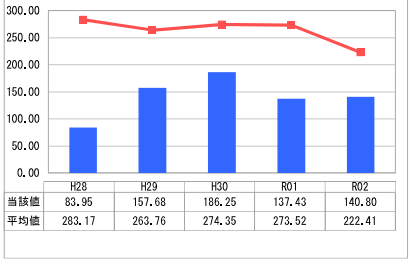
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	417.20	378.58	349.63	317.94	296.42
平均値	974.93	855.80	789.46	826.83	783.80

⑤経費回収率(%)　【60.94】



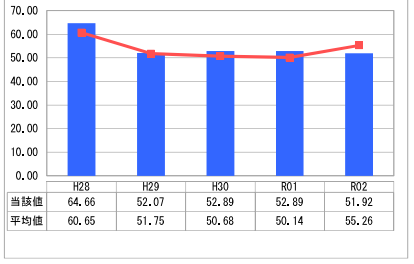
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	159.94	88.50	73.78	101.95	124.79
平均値	55.32	59.80	57.77	57.31	68.11

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



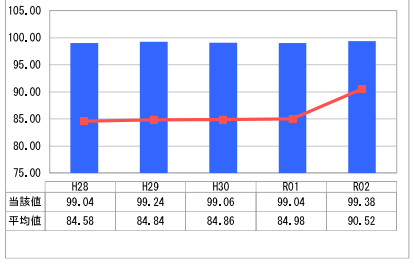
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	83.95	157.68	186.25	137.43	140.80
平均値	283.17	263.76	274.35	273.52	222.41

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	64.66	52.07	52.89	52.89	51.92
平均値	60.65	51.75	50.68	50.14	55.26

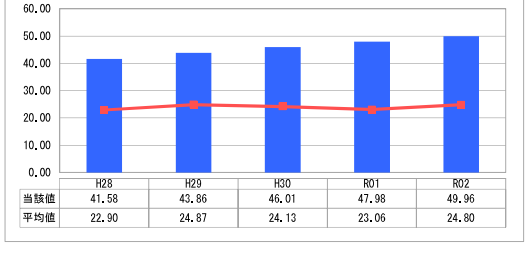
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.04	99.24	99.06	99.04	99.38
平均値	84.58	84.84	84.86	84.98	90.52

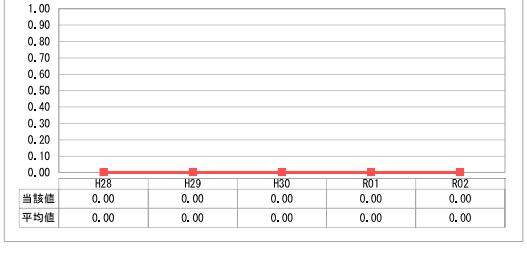
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



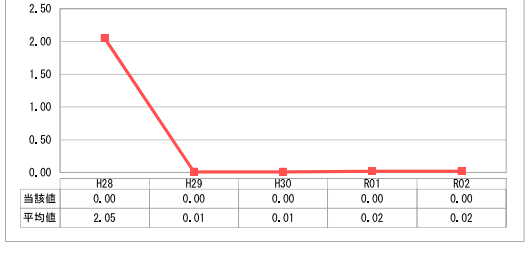
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	41.58	43.86	46.01	47.98	49.96
平均値	22.90	24.87	24.13	23.06	24.80

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は１００％を超えてはいるが、人口減に伴う使用料の減と地域創生の取り組みによる新規加入金免除による収入減があり、一般会計からの繰出金に依存した運営になっている。
累積欠損金比率については、１億５千万円を超える欠損金を一気に解消することができない状況でわずかな解消である。流動比率については使用料収入の増額が見込めない上に、操出基準により算出した繰入額が年々減っていることが影響している。

2. 老朽化の状況について

管渠では管路は特に問題はないが、マンホールポンプ、中継ポンプの機械装置修繕が多くなっている。
処理場においてもポンプやモーターなどの機械装置修繕が多くなっている。
５箇所ある農集施設のうち３箇所を特環公共下水施設に統合する予定である。そのうち1ヶ所の特管路接続工事に着手した。

全体総括

当町の下水道事業は、合併浄化槽エリアを含めて、全町で生活排水処理施設が整備されており、集合処理区での生活排水処理率は ９８．７％と高い数字で、住民の皆様に快適な生活環境を提供している。
令和２年４月１日から下水道使用料を人頭制から従量制へと移行した。水道料金とともに県内でも高額なので値上げは難しい状況である。
下水道事業を将来にわたり継続するためには、経営の健全化・安定化が必要であり、経営戦略に基づき健全な運営に向けてコスト意識の高揚、経費の削減、未収金の収納に努めていく。また、３０年後を見据えて近隣市町との広域化、共同化の検討を進めている。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　太子町

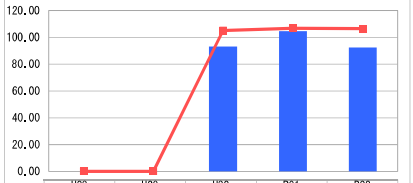
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	54.98	84.57	75.11	2,585

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
34,007	22.61	1,504.07
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
28,749	7.65	3,758.04

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

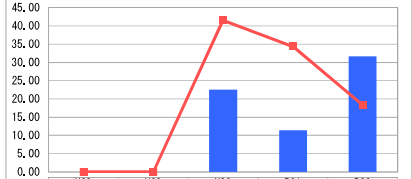
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



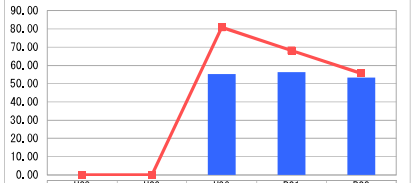
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	93.16	104.58	92.47
平均値	-	-	105.06	106.81	106.50

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



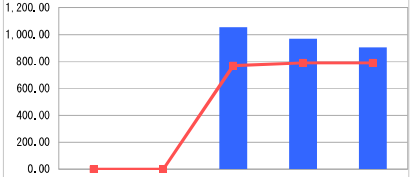
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	22.53	11.37	31.67
平均値	-	-	41.56	34.40	18.36

③流動比率(%)　【67.52】



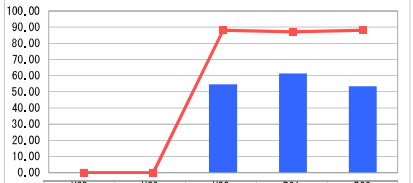
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	55.29	56.27	53.30
平均値	-	-	80.81	68.17	55.60

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



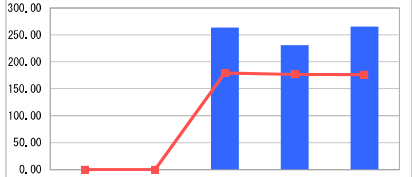
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	1,052.57	969.13	905.94
平均値	-	-	768.62	789.44	789.08

⑤経費回収率(%)　【98.96】



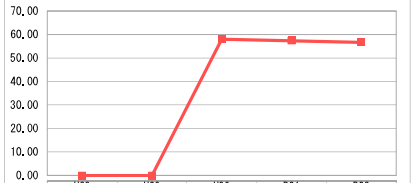
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	54.75	61.42	53.54
平均値	-	-	88.06	87.29	88.25

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



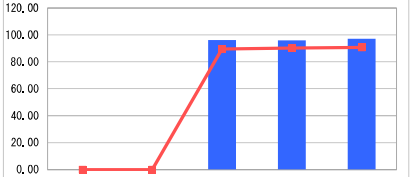
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	263.91	231.10	265.59
平均値	-	-	179.32	176.67	176.37

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	58.00	57.42	56.72

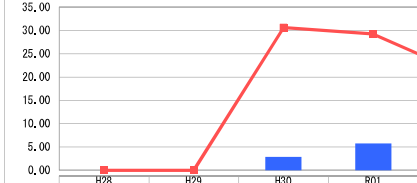
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	96.32	96.14	97.34
平均値	-	-	89.79	90.42	90.72

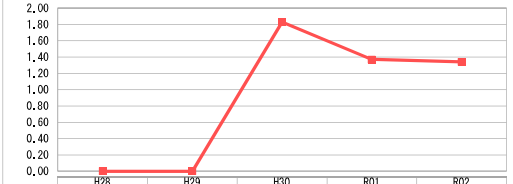
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



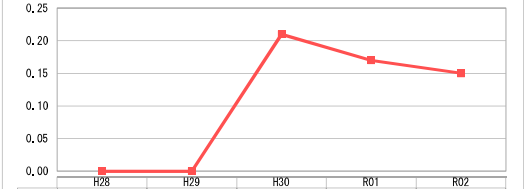
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	2.87	5.74	8.59
平均値	-	-	30.60	29.23	20.78

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	1.83	1.37	1.34

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.21	0.17	0.15

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H30から地方公営企業法を適用したため、H29以前との比較は出来ないが、高水準で推移する企業債償還負担や低迷する使用料収入の状況等を背景に経営環境は非常に厳しい状態にある。

使用料や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す①経常収支比率は92.47%と全国・他団体平均値を下回っている。特に、皮革汚水前処理経費は使用料収入が僅かであり、一般会計繰入金に依存してもなお欠損金が発生する状態で、営業収益に対する②累積欠損金比率は31.67%となっている。

また、短期的な債務に対する支払能力を表す③流動比率も53.30%と保有する流動資産（現金）の少なさから健全な水準にほど遠く、④企業債残高対事業規模比率も905.94%と類似団体に比して借入残高の多さが際立っているが減少傾向にあるため、計画的かつ抑制的な発行に努め、改善を図る必要がある。

人口動態等を反映して使用料収入・有収水量が伸び悩み、皮革汚水前処理等に係るコスト負担の高さを主な原因とする⑤経費回収率の低さと⑥汚水処理原価の高さについて収益面・費用面双方から見直しに取り組まなければならない。

⑦施設利用率については、全て流域下水道へ接続しており処理場が無いことから０となる。

⑧水洗化率については、97.34%と類似団体平均を上回っているが、未接続世帯への戸別訪問や督促文書の送付など粘り強い接続勧奨に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

一部の下水道管が布設後33年を迎えたが、大部分の管路は耐用年数（50年）の面で問題の無い状況にある。

現在は、供用開始から10年以上が経過した汚水管の洗浄や、重要な幹線管渠のカメラ調査による点検を行うなどの維持管理に努めており、事故防止対策の点からも継続的に取り組んでいく。

一方、処理区域内にある9基のマンホールポンプが耐用年数に達し、定期的な点検・診断のほか、状況に応じて更新していく必要がある。

また、皮革前処理場においては、生汚泥搬送による処理方式への変更により関係設備を更新し、熱処理設備など大規模な施設更新は回避したものの、未更新の機械・電気設備等の老朽化・劣化は進んでおり、計画的な維持補修・更新とその財源確保が今後の課題である。

全体総括

汚水管渠の大量更新期の到来に備え、将来にわたり安定的に事業を運営するための財源確保が必要であるが、企業債償還金や皮革排水対策費、流域下水道事業にかかる負担金など固定的・義務的な経費が大半を占める一方、使用料収入が低迷し、一般会計繰入金に依存する厳しい財政状況が続いている。

今後は、町内の浸水危険箇所の解消に向けた雨水対策事業への取り組みが急務となっており、早期に事業着手する必要があるが、投資経費の平準化とともに収益環境の改善に向けた使用料改定の検討と経費の節減に取り組む必要がある。

また、H30策定のストックマネジメント計画による設備更新や将来の管路更新を見据えた経営戦略の見直しに取り組み、使用料改定を含む経営資源の確保と基盤強化など財政マネジメントの向上を図り、今後の健全経営につなげていく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　太子町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	32.65	15.37	74.97	2,585

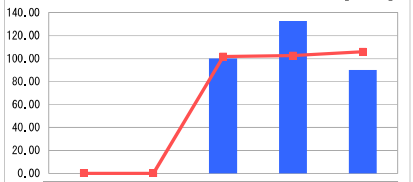
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
34,007	22.61	1,504.07
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
5,226	3.05	1,713.44

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【104.83】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	100.14	132.67	90.14
平均値	-	-	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)

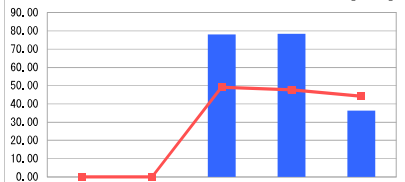
【61.55】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)

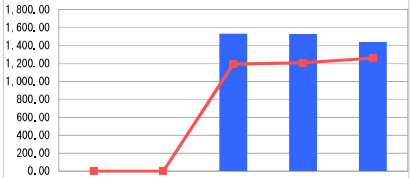
【45.34】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	78.08	78.39	36.25
平均値	-	-	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)

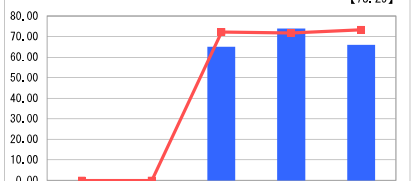
【1,260.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	1,530.79	1,530.03	1,437.42
平均値	-	-	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)

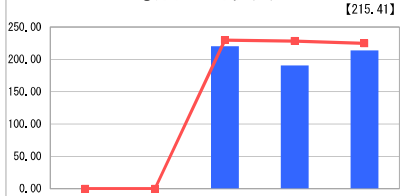
【75.29】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	64.97	73.97	66.02
平均値	-	-	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)

【215.41】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	220.74	190.59	214.03
平均値	-	-	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)

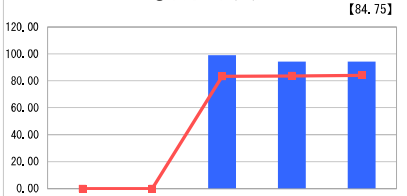
【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	42.56	42.47	42.40

⑧水洗化率(%)

【84.75】

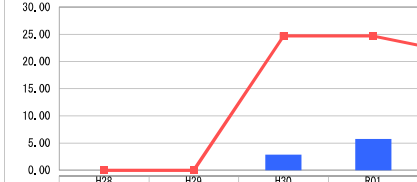


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	99.23	94.36	94.49
平均値	-	-	83.32	83.75	84.19

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

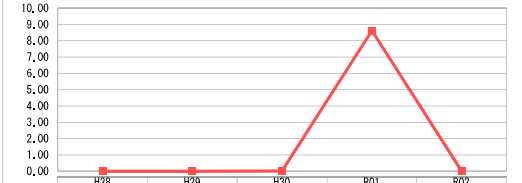
【23.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	2.87	5.73	8.54
平均値	-	-	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)

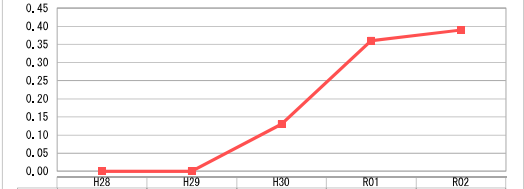
【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)

【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.13	0.36	0.39

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H30から地方公営企業法を適用したため、H29以前との比較は出来ないが、高水準で推移する企業債償還負担や低迷する使用料収入の状況等を背景に経営環境は非常に厳しい状態にある。

使用料や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す①経常収支比率は90.14%となり、公共下水道事業との比較では2.23%下回っている。これは事業区域が市街化調整区域のため、整備面積（ha）当りの事業費と、それに係る地方債償還金が少ないことによるもので欠損金は生じておらず、短期的な債務に対する支払能力を表す③流動比率も36.25%と公共下水道事業を17.05%下回っている。

一方で、④企業債残高対事業規模比率は1437.42%と公共下水道事業を531.48%上回っている。主な原因は、企業債残高に対する一般会計負担の割合が公共下水道事業より低いためで、企業債償還負担は小さいものの使用料収入が少ないことによるものである。今後は、公共下水道事業と同様に企業債の借入を抑制しつつ償還を進め、改善に努める必要がある。また、人口動態等を反映して使用料収入・有収水量が伸び悩み、コスト負担の高さを主な原因とする⑤経費回収率の低さと⑥汚水処理原価の高さについても収益面・費用面双方から見直しに取り組まなければならない。

⑦施設利用率については、全て流域下水道へ接続しており処理場が無いことから0となる。

⑧水洗化率は、94.49%と類似団体平均を大きく上回っている。

2. 老朽化の状況について

一部の下水道管が布設後23年を迎えたが、大部分の管路は耐用年数（50年）の面で問題の無い状況にある。

現在は、供用開始から10年以上が経過した汚水管の洗浄や、重要な幹線管渠のカメラ調査による点検を行うなどの維持管理に努めており、事故防止対策の点からも継続的に取り組んでいく。

一方、処理区域内にある6基のマンホールポンプが耐用年数に達し、定期的な点検・診断のほか、状況に応じて更新していく必要がある。

全体総括

汚水管渠の大量更新期の到来に備え、将来にわたり安定的に事業を運営するための財源確保が必要であるが、企業債償還金など固定的・義務的な経費が大半を占める一方、市街化調整区域の人口減に伴う使用料収入の減少が予想され、一般会計繰入金に依存する厳しい財政状況が続くと見込まれる。

今のところ当該処理区域内においては、大規模工事等の予定はないが、本町の下水道事業会計は単一のため、公共下水道事業とともに投資経費の平準化と収益環境の改善に取り組む必要がある。

また、H30策定のストックマネジメント計画による設備更新や将来の管路更新を見据えた経営戦略の見直しに取り組み、使用料改定を含む経営資源の確保と基盤強化など財政マネジメントの向上を図り、今後の健全経営につなげていく。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　上郡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	50.52	61.84	72.45	3,080

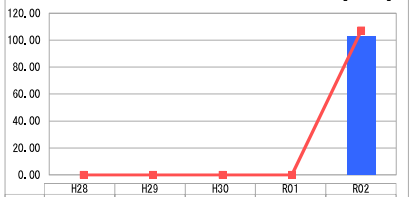
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
14,547	150.26	96.81
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
8,960	3.21	2,791.28

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

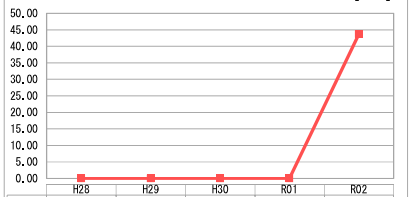
【106.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	102.76
平均値	-	-	-	-	107.21

②累積欠損金比率(%)

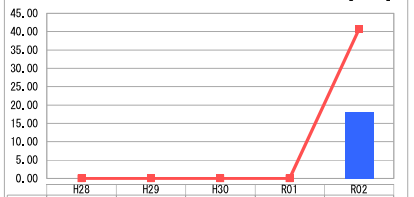
【3.64】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	43.71

③流動比率(%)

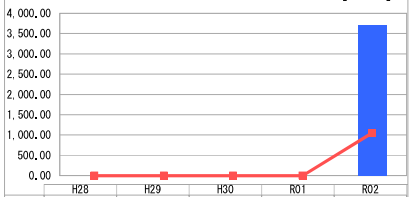
【67.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	18.15
平均値	-	-	-	-	40.67

④企業債残高対事業規模比率(%)

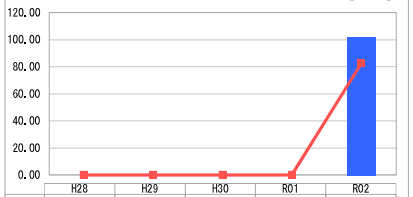
【705.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	3,691.10
平均値	-	-	-	-	1,050.51

⑤経費回収率(%)

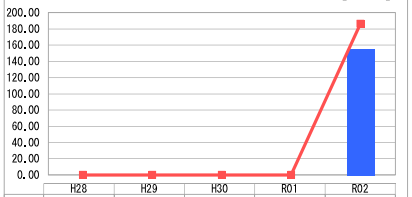
【98.96】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	102.00
平均値	-	-	-	-	82.65

⑥汚水処理原価(円)

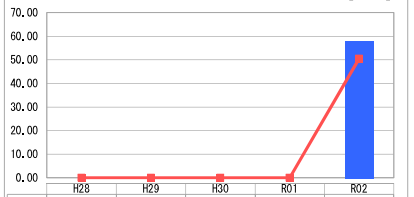
【134.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	155.59
平均値	-	-	-	-	186.30

⑦施設利用率(%)

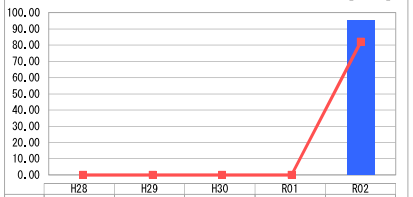
【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	58.01
平均値	-	-	-	-	50.53

⑧水洗化率(%)

【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	95.22
平均値	-	-	-	-	82.08

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

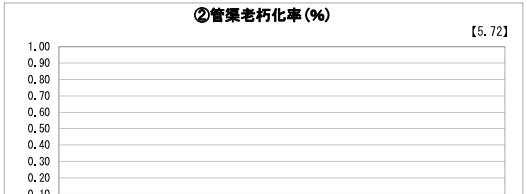
【36.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	5.02
平均値	-	-	-	-	12.70

②管渠老朽化率(%)

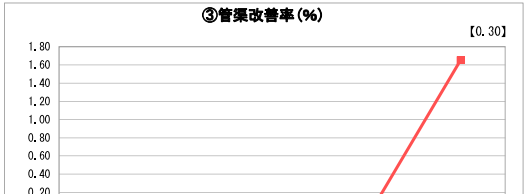
【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)

【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	1.65

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より、公共下水道事業に、地方公営企業法を適用した(令和2年度以前は法非適のため数値比較できない)

①経常収支比率は、102.76%で、100%を上回り、使用料収入や一般会計繰入金(基準内)で経費を賄えており、欠損金も発生せず、単年度収支は黒字となっている。

③流動比率は18.15%で、類似団体平均値よりも低くなっており、流動負債の大半を占める企業債償還が多額であることが主な要因であり、支払に必要な現金を一時借入金で賄っている。

④企業債残高規模比率は、類似団体平均値より高くなっており、公共下水道推進のために過去に投資した企業債の残高が多いことが要因であり、今後も施設の更新に企業債の発行を予定していることから、注視する必要がある。

⑤経費回収率は、100%を超えているが、施設の老朽化などにより修繕費等の維持管理費用の増加によっては、悪化することも考えられるため、適正な使用料収入の確保を維持する必要がある。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値に比べ低くなっているが、施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加が予想されるため上昇する見込みである。

⑦施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、今後も適切な施設規模を維持する。

⑧水洗化率は、類似団体平均値より高い数値であり、安定した使用料を確保するために、水洗化へのPRを行い接続の推進を図る。

2. 老朽化の状況について

共用開始後約21年程度経過しているが、令和２年度より地方公営企業法を適用したため、①有形固定資産減価償却率は、5.02%となっている。

終末処理場である上郡浄化センターは、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に機会設備の更新を行っている。

また、高田台地区において計画的にマンホール蓋の更新を行い、効率的な施設の老朽化対策を行っている。

今後も老朽化対策については、ストックマネジメント計画により、施設全体の老朽化の進捗状況を把握し、優先順位を設定し、効率的で効果的な施設更新を行う。

全体総括

公共下水道事業は、下水道の早期推進のため過去に投資した企業債の残高が高い水準にあり、その償還のための費用が多額になっている。また、上郡浄化センターの長寿命化による更新工事など、投資に伴う経費が今後増える予定であり、それに合わせて企業債の借入も増えると見込んでいる。

今後は、人口減少が進み、有収水量の大幅な増加は見込めないため、使用料収入の減少が予測されることから、投資の平準化を図り、安定的な経営に向けた使用料収入の確保に伴う料金改定や施設統合について検討し、効率的で健全な経営に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　上郡町

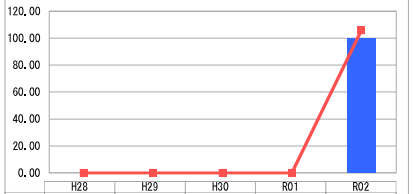
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	57.31	10.79	72.45	3,080

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
14,547	150.26	96.81
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,563	0.63	2,480.95

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

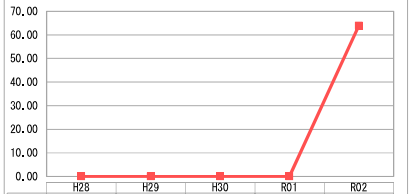
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



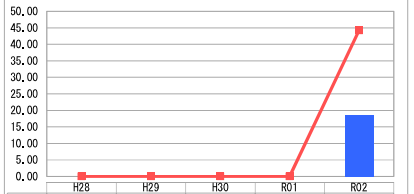
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	100.02
平均値	-	-	-	-	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



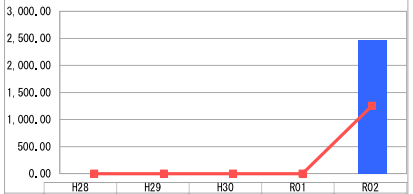
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



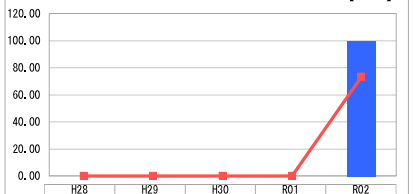
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	18.39
平均値	-	-	-	-	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



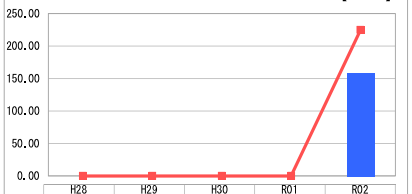
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	2,470.43
平均値	-	-	-	-	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



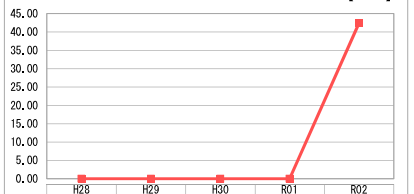
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	100.00
平均値	-	-	-	-	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



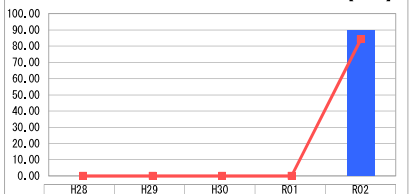
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	158.70
平均値	-	-	-	-	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	42.40

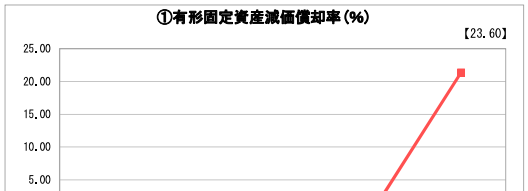
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	89.83
平均値	-	-	-	-	84.19

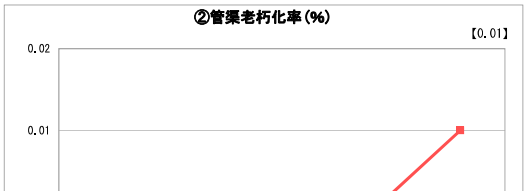
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



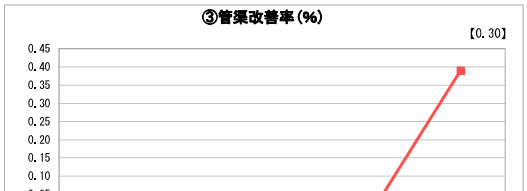
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	3.23
平均値	-	-	-	-	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.39

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より、特定環境保全公共下水道事業に、地方公営企業法を適用した(令和2年度以前は法非適のため数値比較できない)

①経常収支比率は、100.02%で、100%を上回り、使用料収入や一般会計繰入金(基準内)で経費を賄えており、欠損金も発生せず単年度収支は黒字となっている。

③流動比率18.39%で、類似団体平均値よりも低くなっており、流動負債の大半を占める企業債償還が多額であることが主な要因であり、支払に必要な現金を一時借入金で賄っている。

④企業債残高規模比率は類似団体平均値より高くなっており、企業債残高が多いことが要因である。

⑤経費回収率は、100%を超えているが、施設の老朽化などにより修繕費等の維持管理費用の増加によっては、悪化することも考えられるため、適正な使用料収入の確保を維持する必要がある。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値より低くなっているが、区域内の整備はほぼ完了しており、効率的な処理が行われており、概ね適正である。

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業の施設である上郡浄化センターを利用しており、処理場を有していないため、⑦施設利用率は0になる。

⑧水洗化率は、類似団体平均値より高い数値であり、今後も安定した使用料収入を確保するために、水洗化へのPRを行い接続を促進する。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は、共用開始から約16年経過しており、管渠等はまだ比較的新しいものが多い。そのため、近年管渠の更新は行っておらず、③管渠改善率は、0となっている。

①有形固定資産減価償却率は比較的低い数値となっている。また、②管渠老朽化率についても、0%と低くなっているが、将来的に耐用年数を経過することを考慮し、設備の回復・予防保全のための事業費の平準化を図り、計画的な更新に取り組む。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、共用開始から16年程度経過しており、管渠等はまだ比較的新しいものが多い。また、処理場は公共下水道事業の処理場を利用しているため、汚水処理に係る経費は比較的低く抑えることができており、安定した経営を行っている。

しかし、企業債の償還により、資金繰りが難しいこともあり、一時借入金で賄っている状況である。

今後は、人口減少が進み、有収水量の大幅な増加は見込めないため、使用料収入の減少が予測されることから、投資の平準化を図り、安定的な経営に向けた使用料収入の確保に伴う料金改定や施設統合について検討し、効率的で健全な経営に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　上郡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	44.50	18.47	88.34	3,080

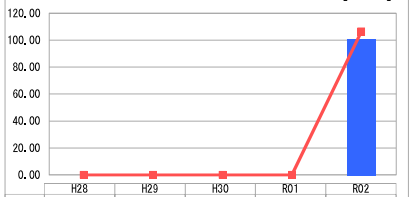
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
14,547	150.26	96.81
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,677	1.09	2,455.96

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

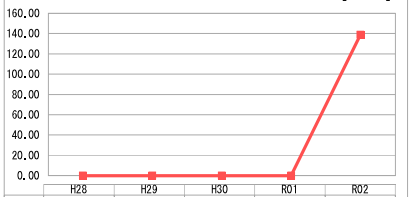
【104.99】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	100.95
平均値	-	-	-	-	106.37

②累積欠損金比率(%)

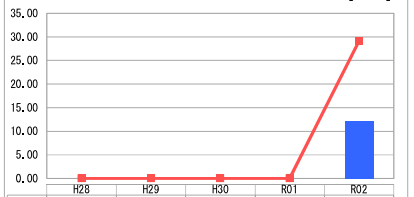
【121.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	139.02

③流動比率(%)

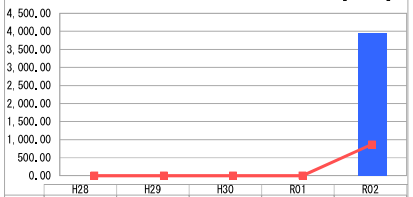
【32.80】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	12.22
平均値	-	-	-	-	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)

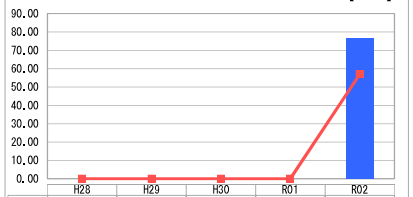
【832.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	3,931.21
平均値	-	-	-	-	867.83

⑤経費回収率(%)

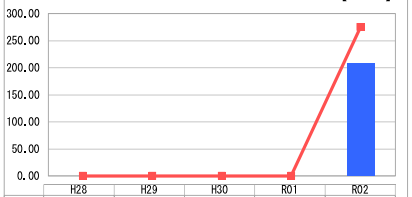
【60.94】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	76.59
平均値	-	-	-	-	57.08

⑥汚水処理原価(円)

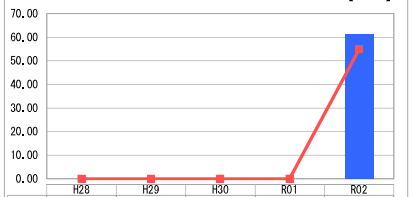
【253.04】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	208.43
平均値	-	-	-	-	274.99

⑦施設利用率(%)

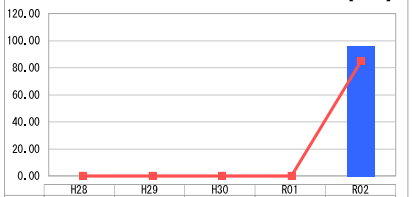
【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	61.23
平均値	-	-	-	-	54.83

⑧水洗化率(%)

【86.60】

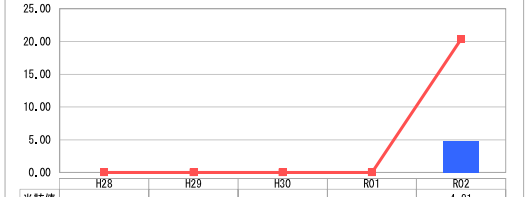


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	96.04
平均値	-	-	-	-	84.70

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

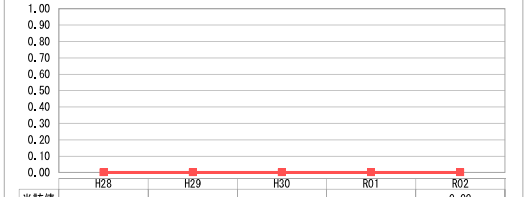
【22.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	4.81
平均値	-	-	-	-	20.34

②管渠老朽化率(%)

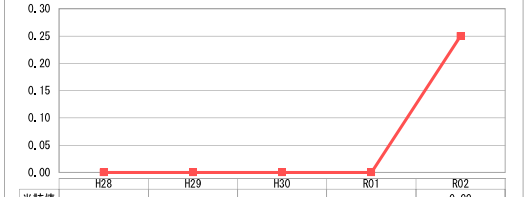
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)

【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より、農業集落排水処理事業に、地方公営企業法を適用した（令和2年度以前は法非適のため数値比較できない）

①経常収支比率は、100.95%であり、100%を超えており、単年度収支は黒字となっているが、使用料収入だけでは、経費を賄うことができないため、経費の一部を、一般会計からの繰入金（基準内・基準外）で賄っている。

③流動比率12.22%で、類似団体平均値よりも低くなっており、流動負債の大半を占める企業債償還が多額であることが主な要因であり、支払に必要な現金を一時借入金で賄っている。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値より高い数値を示しており、企業債残高が高額であることを示しているが、今後企業債残高は減少する見込みである。

⑤経費回収率は、類似団体平均値より高い数値となっているが、100%を下回っており、使用料収入だけで賄うことができない経費の一部を一般会計からの繰入金で賄っている。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値より低いが、今後施設の老朽化やそれに伴う更新費用の増加により上昇する可能性がある。

⑦施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、処理能力に余裕がある状況であるが、今後人口減少により施設が過大となる可能性がある。

⑧水洗化率は類似団体平均値よりも高く、区域内の整備は完了している。

2. 老朽化の状況について

最も古い施設で、共用開始後約29年程度経過しているが、令和２年度より地方公営企業法を適用したため、①有形固定資産減価償却率は、4.81%となっている。平成28年度から一部の処理場の機能強化事業を行ったが、それ以外の施設の更新は行っておらず、老朽化が進んでいるところもある。

今後は、最適整備構想をもとに計画的に施設の保全を行い、効果的な施設維持と長寿命化を図り、施設統合などについて検討しながら、既存施設の有効活用に努める。

全体総括

農業集落排水事業は、計画区域内の整備が完了しており、今後は接続率向上に伴う使用料の大幅な増収は見込めない状況である。また、過去の投資に伴う企業債の償還が残っており、施設の老朽化に伴う修繕費の増加に伴う維持管理経費が増えることが懸念される。

今後は、人口減少が進み、有収水量の大幅な増加は見込めないため、使用料収入の減少が予測されることから、効率的な施設維持と最適整備構想をもとに、計画的に施設の保全を行い、安定的な経営に向けた使用料収入の確保に伴う料金改定や、施設統合について検討し、効率的で健全な経営に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　上郡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	0.89	0.21	90.54	3,080

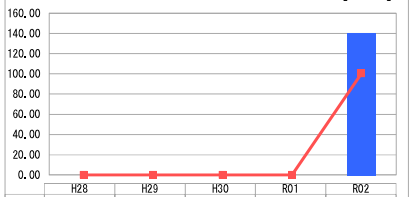
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
14,547	150.26	96.81
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
31	0.01	3,100.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

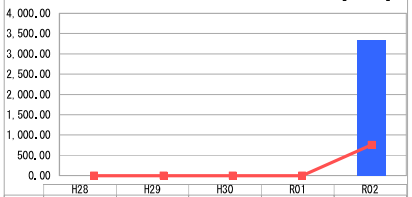
【100.50】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	140.81
平均値	-	-	-	-	100.42

②累積欠損金比率(%)

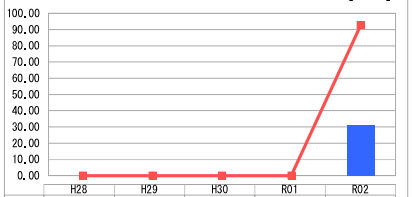
【738.47】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	3,341.61
平均値	-	-	-	-	762.05

③流動比率(%)

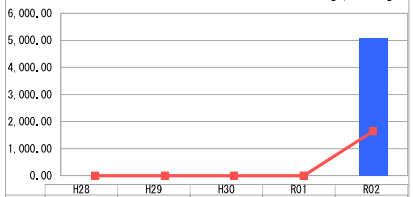
【93.81】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	30.75
平均値	-	-	-	-	92.61

④企業債残高対事業規模比率(%)

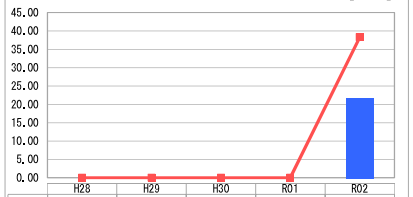
【1,650.58】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	5,079.29
平均値	-	-	-	-	1,640.16

⑤経費回収率(%)

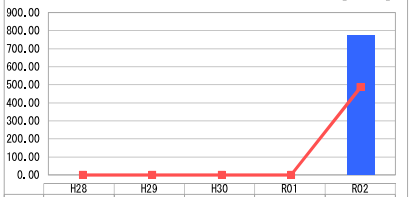
【38.66】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	21.83
平均値	-	-	-	-	38.27

⑥汚水処理原価(円)

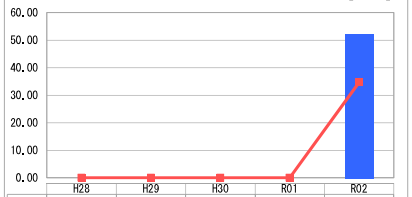
【481.20】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	774.22
平均値	-	-	-	-	486.77

⑦施設利用率(%)

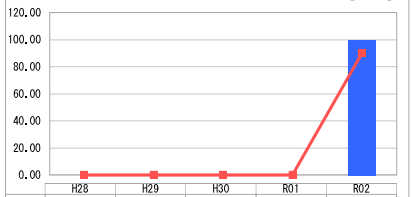
【34.97】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	52.38
平均値	-	-	-	-	34.70

⑧水洗化率(%)

【89.89】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	100.00
平均値	-	-	-	-	90.04

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

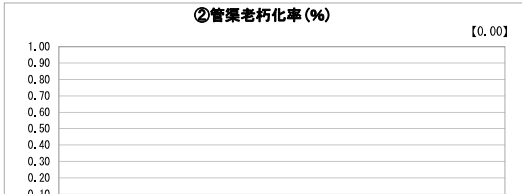
【29.09】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	2.90
平均値	-	-	-	-	29.28

②管渠老朽化率(%)

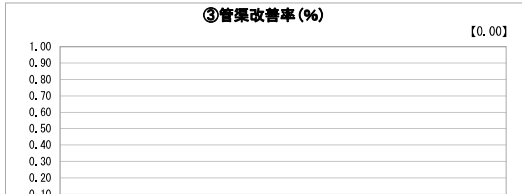
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)

【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より、小規模集合排水処理事業に、地方公営企業法を適用した(令和2年度以前は法非適のため数値比較できない)

①経常収支比率は、140.81%で100%を超えており、黒字となっているが、使用料収入だけでは経費を賄うことができず、経費の一部を一般会計からの繰入金で賄っている。

②累積欠損金比率は、欠損金が発生しており、類似団体平均値と比較すると高い傾向にある。今後は、累積欠損金を解消できるように経営改善に努める。

③流動比率は、類似団体平均値を下回っており、一般会計からの繰入金で賄っている状態であり、使用料収入等で支払能力を高めるための経営改善として、使用料改定などを行う必要がある。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値より高いが、今後大きな更新の予定はないため、減少する見込みである。

⑤経費回収率は100%を下回っており、汚水処理に係る費用を一般会計からの繰入金により賄っている状態である。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値より高くなっているが、これは地理的要因により、加入件数が少ない地域で実施している事業であることが主な要因となっている。

⑦施設利用率は、類似団体平均値よりも高い数値であり、処理施設の規模としては、概ね適切であると考えられる。

⑧水洗化率は、100%であり、区域内の整備は完了している。

2. 老朽化の状況について

小規模集合排水処理事業については、区域内の整備が完了しており、共用開始から20年以上経過しているが、近年管渠等の更新は行っていない。

今後の老朽化対策については、日常生活や社会活動に重大に影響を及ぼす事故発生や、機能停止を未然に防止するため、限られた財源の中で、効率的で計画的な老朽化対策について検討し、実施していく予定である。

全体総括

小規模集合排水処理事業は、区域内の整備が完了しており、水洗化率は100%となっているが、一方、使用料収入だけで汚水処理費を賄うことができず、一般会計からの繰入金に依存している状況である。

今後は、人口減少が進み、有収水量の大幅な増加は見込めないため、使用料収入の減少が予測されることから、投資の平準化を図り、安定的な経営に向けた使用料収入の確保に伴う料金改定や施設の統廃合について検討する。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　佐用町

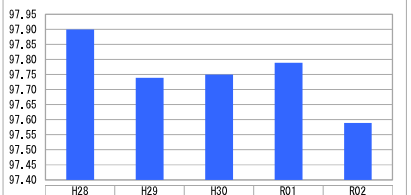
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	59.75	100.00	4,013

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
16,294	307.44	53.00
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
9,646	5.51	1,750.64

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

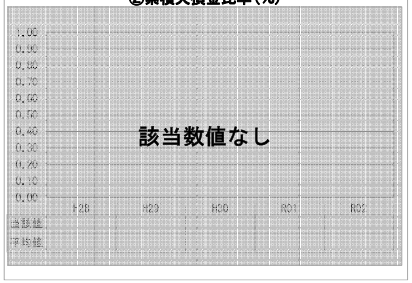
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)

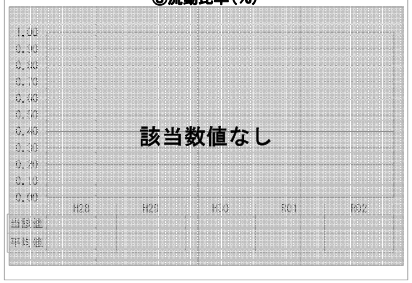


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	97.90	97.74	97.75	97.79	97.59
平均値					

②累積欠損金比率(%)

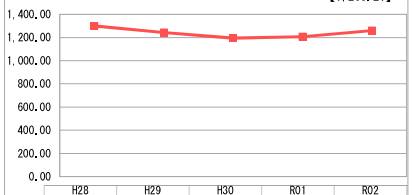


③流動比率(%)



④企業債残高対事業規模比率(%)

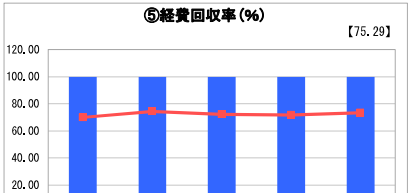
【1,260.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)

【75.29】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)

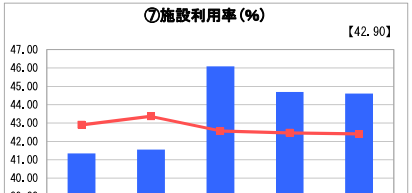
【215.41】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	188.75	187.87	191.31	197.46	196.73
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)

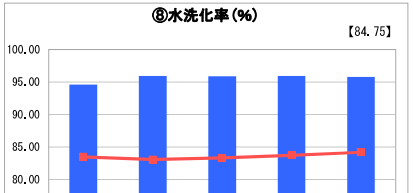
【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	41.34	41.56	46.09	44.69	44.61
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

⑧水洗化率(%)

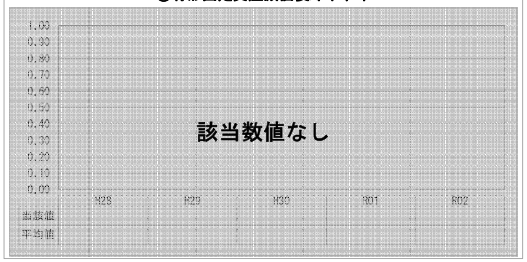
【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	94.63	95.97	95.92	95.95	95.82
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

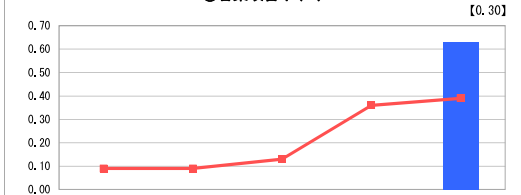


②管渠老朽化率(%)



③管渠改善率(%)

【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.63
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、前年度と比べほぼ横ばいで、使用料以外の収入が一般会計からの繰入による部分が大きいため更なる維持管理費の削減、使用料金の見直しが必要である。
④企業債残高対事業規模比率は一般会計からの繰入金に依存しているため当該値に反映されていない。
⑤経費回収率は変動がない。
⑥汚水処理原価は、前年に比べ、ほぼ横ばいである。
⑦施設利用率については一部事業統合の影響で平均以上となっている。
⑧水洗化率は、前年度に比べ、ほぼ横ばいで引き続き水洗化推進を図る。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率は、ストックマネジメント計画に基づき必要な管渠等の更新を実施中である。

全体総括

H17年10月1日に4町が合併し佐用町が誕生した。地理的な問題もあり、現在でも5箇所の処理場が稼働している。町内でも山間地や人家の少ない地域は農集、個排で対応しているが、これらすべてを特環下水に統合することは困難だが、更新時期や稼働率の低下した隣接の農集、コミプラ施設との統合を推進する。また、施設更新に合わせ管理統制システム及び監視体制の効率化を目指し、更なる維持管理コストの低減を図る。
現在、施設統合やストックマネジメント計画により更新を行い、経営戦略に基づき有利な起債等財源を確保した上で長寿命化と経営改善を推進する必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　佐用町

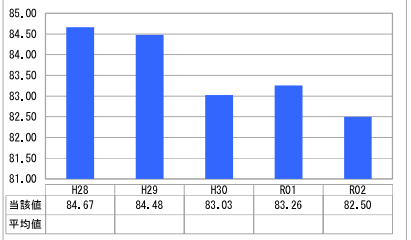
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	9.19	100.00	4,013

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
16,294	307.44	53.00
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,483	0.66	2,246.97

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

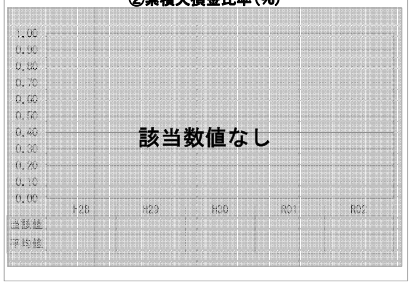
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)

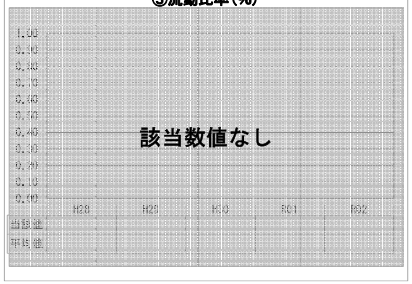


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	84.67	84.48	83.03	83.26	82.50
平均値					

②累積欠損金比率(%)

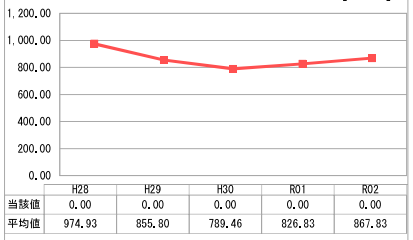


③流動比率(%)



④企業債残高対事業規模比率(%)

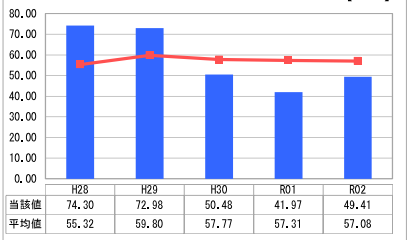
【832.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	974.93	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)

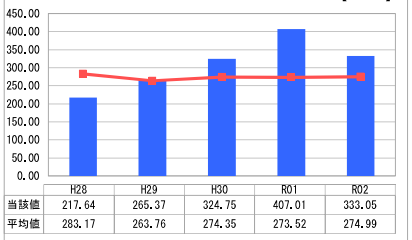
【60.94】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	74.30	72.98	50.48	41.97	49.41
平均値	55.32	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)

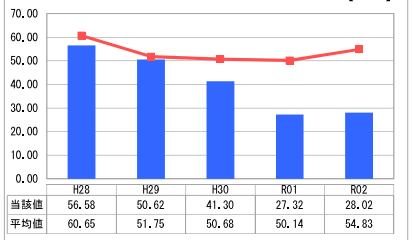
【253.04】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	217.64	265.37	324.75	407.01	333.05
平均値	283.17	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)

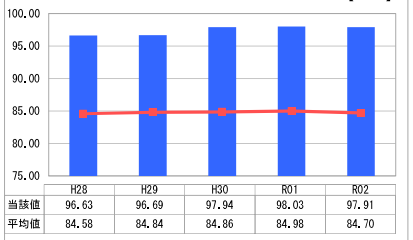
【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	56.58	50.62	41.30	27.32	28.02
平均値	60.65	51.75	50.68	50.14	54.83

⑧水洗化率(%)

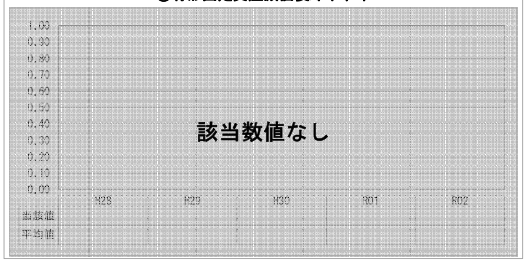
【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	96.63	96.69	97.94	98.03	97.91
平均値	84.58	84.84	84.86	84.98	84.70

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

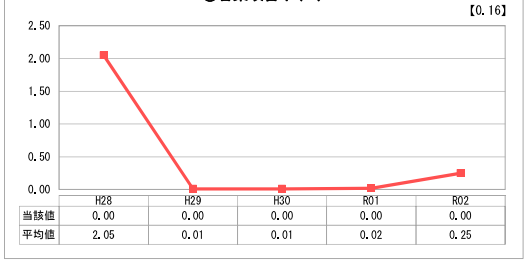


②管渠老朽化率(%)



③管渠改善率(%)

【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.25

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、前年に比べ微減で、使用料以外の収入が一般会計からの繰入による部分が大きいため更なる維持管理費の節減、使用料の見直しが必要である。
④企業債残高対事業規模比率は起債償還を一般会計からの繰入金に依存しているため当該値に反映されていない。
⑤経費回収率は全国平均値及び類似団体平均値を下回っており、今後も接続人口が減少することが予測されるため、使用料の改定などを視野に入れた計画策定が必要である。
⑥汚水処理原価は前年度に比べ減少している。
⑦施設利用率は前年に比べ微増で全国平均値及び類似団体平均値を下回っていることから更新時の施設規模の見直しが必要である。
⑧水洗化率は高い水準であり、今後も引き続き水洗化推進を図る。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率は更新投資に数値無であるが、事業統合及び長寿命化計画により必要な管渠の更新を実施中である。

全体総括

山間地という不利な立地条件のため、住居が点在しており維持管理に係るコストが、都市部など人口密度が高い地域に比べ割高になるのが避けられない状況であり、一般会計からの補填により事業を維持せざるをえない。
人口減少による料金収入の減少、老朽化による更新の必要性から一部区域を特環下水に統合し、効率的な施設の維持管理の取り組みを開始し、長寿命化を計画的に実施する。
今後も経営戦略に基づき、長期的な視野のもとで効率的な経営に取り組み、経営改善に努める。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　佐用町

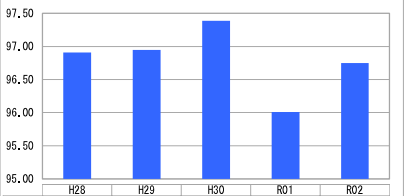
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	26.98	100.00	3,039

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
16,294	307.44	53.00
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
4,355	270.83	16.08

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

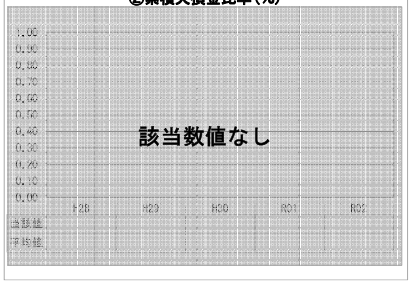
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)

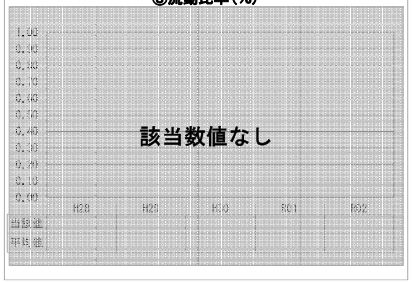


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	96.91	96.95	97.39	96.01	96.75
平均値					

②累積欠損金比率(%)

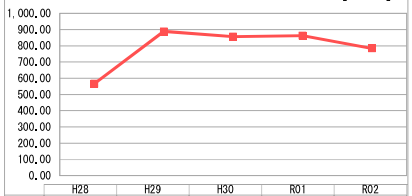


③流動比率(%)



④企業債残高対事業規模比率(%)

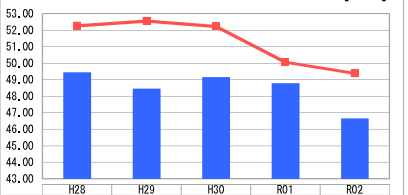
【780.89】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	566.35	888.80	855.65	862.99	782.91

⑤経費回収率(%)

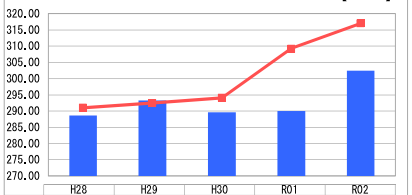
【48.58】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	49.45	48.47	49.17	48.79	46.67
平均値	52.27	52.55	52.23	50.06	49.38

⑥汚水処理原価(円)

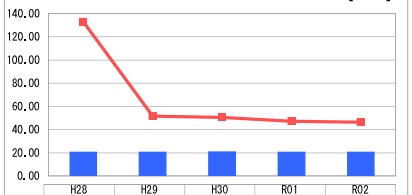
【328.08】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	288.68	293.31	289.66	290.02	302.47
平均値	291.01	292.45	294.05	309.22	316.97

⑦施設利用率(%)

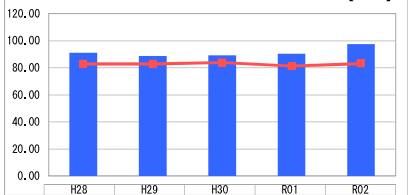
【46.74】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	21.05	21.10	21.26	21.01	20.94
平均値	132.99	51.71	50.56	47.35	46.36

⑧水洗化率(%)

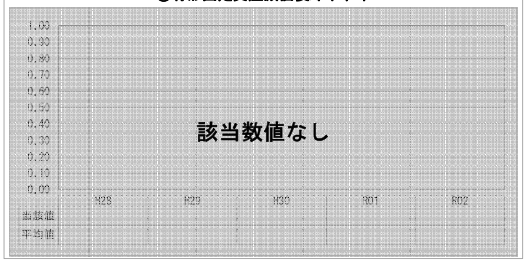
【81.12】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	91.02	88.70	89.22	90.43	97.54
平均値	82.94	82.91	83.85	81.21	83.08

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



②管渠老朽化率(%)



③管渠改善率(%)

【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は前年に比べ微増で、使用料以外の収入が一般会計からの繰入による部分が大きいため更なる維持管理経費の節減、使用料金の見直しが必要がある。
④企業債残高対事業規模比率は起債償還を一般会計からの繰入金に依存しているため当該値に反映されていない。
⑤経費回収率は全国平均値及び類似団体平均値を下回っており、今後も接続人口が減少することが予想されるため、使用料の改定等を視野に入れた計画の策定が必要である。
⑥汚水処理原価は前年に比べ増えており、人口減少による有収水量の低下も見込まれコスト増加の可能性がある。
⑦施設利用率は前年に比べ増加しており、全国平均値及び類似団体平均値を下回っていることから更新時の施設規模の見直しが必要である。
⑧水洗化率は全国平均を上回っているが100%を目途にさらに推進を図る。

2. 老朽化の状況について

浄化槽の老朽化が着実に進んでいる。不在世帯の浄化槽の管理体制の見直しも含め、長寿命化計画の策定が必要になっている。浄化槽については、休止届出に伴う、維持管理業務の停止によるコスト削減及び使用料金算定の根本的な見直し等も検討しなければならない。

全体総括

佐用町の下水3事業（特環、農集、個排）のうち、特に過疎化が進む中山間地域を中心に区域設定がなされているため、接続人口の減少と利用休止施設問題が最も顕著に表れている。一般会計からの繰入金も増加傾向にあるため、より効率的な事業運営と一層のコスト管理が求められる。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　香美町

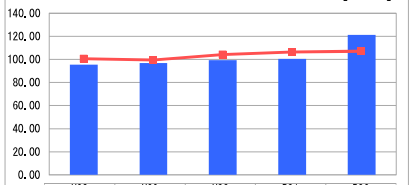
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	30.47	37.46	93.11	4,503

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
16,898	368.77	45.82
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
6,253	1.91	3,273.82

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

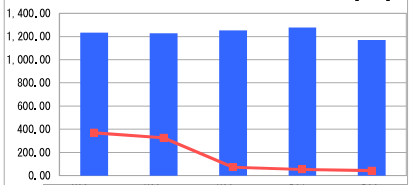
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



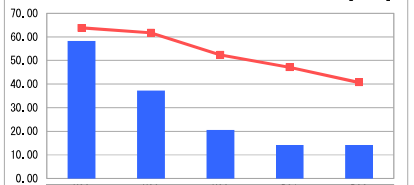
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.61	97.11	99.40	100.49	121.32
平均値	100.67	99.51	104.14	106.57	107.21

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



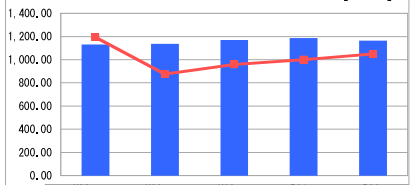
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,234.08	1,229.74	1,254.48	1,279.16	1,170.86
平均値	370.35	325.77	73.18	53.44	43.71

③流動比率(%)　【67.52】



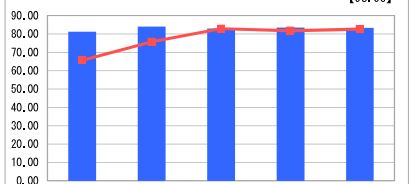
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	58.34	37.26	20.61	14.24	14.25
平均値	63.80	61.72	52.32	47.03	40.67

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



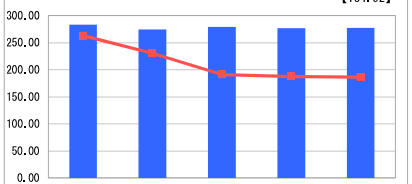
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,133.61	1,139.12	1,170.27	1,188.25	1,165.55
平均値	1,193.49	876.19	958.81	1,001.30	1,050.51

⑤経費回収率(%)　【98.96】



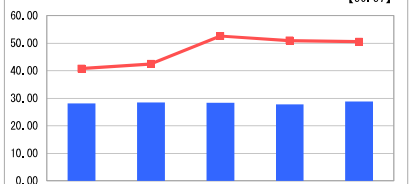
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	81.31	84.01	82.96	83.63	83.31
平均値	65.57	75.70	82.88	81.88	82.65

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



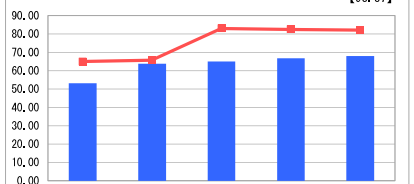
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	283.28	274.81	279.18	277.12	277.80
平均値	263.04	230.04	190.99	187.55	186.30

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	28.14	28.44	28.36	27.78	28.84
平均値	40.75	42.40	52.58	50.94	50.53

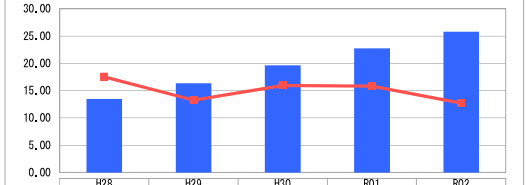
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	53.26	63.77	65.05	66.76	68.10
平均値	64.97	65.77	83.02	82.55	82.08

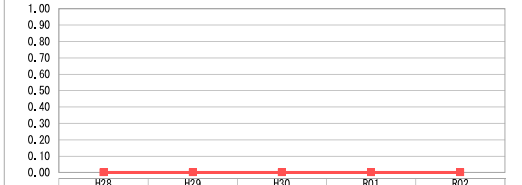
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



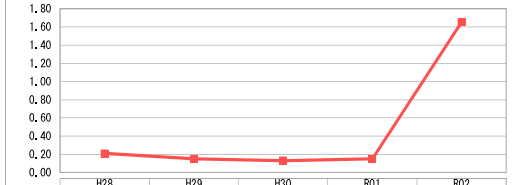
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	13.46	16.37	19.65	22.75	25.77
平均値	17.52	13.24	15.95	15.85	12.70

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.21	0.15	0.13	0.15	1.65

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は121.32%となり、前年度から20.83ポイント増加しており、今後も、分母を構成する経常費用のうち減価償却費が減少する傾向にあることから、増加することが見込まれる。

累積欠損金比率は、平成24年度以前（地方公営企業法適用前）に発行した下水道事業資本費平準化債等の影響から令和2年度で1,170.86%となり、類似団体平均値、全国平均値を大幅に上回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、減価償却費が減少する傾向にあることから、比率の増減は横ばいになることが見込まれる。

流動比率は14.25%となり、100%を大きく下回っている（令和2年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、1年以内に収入する一般会計繰入金、下水道事業資本費平準化債等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は1,165.55%となり、前年度からは22.70ポイント減少している。

経費回収率は83.31%となり、100%未満（費用が使用料収入以外（繰入金等）で賄われている）となっていて、類似団体平均を上回っているが、全国平均との比較では15.65ポイント下回っている。また、汚水処理原価は令和2年度で277.80円となり、類似団体平均を91.50円上回り、全国平均を大きく上回っている（有収水量1㎥当たりの処理費が高い）。ついては、令和2年度末で68.10%と低迷している水洗化率や施設利用率（R02で28.84%）の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保に向けた取組を、今後も継続して進める必要がある。

2. 老朽化の状況について

公共下水道事業は、平成16年3月の供用開始から17年が経過したところであり、有形固定資産減価償却率は25.77%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

全体総括

供用開始（平成16年3月）から17年経過したところであるが、水洗化率は68.10%と低迷している。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、それ以上に、水洗化率の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保が大きな課題となっている。

当面は、下水道事業資本費平準化債発行の継続による企業債元金償還金の財源確保、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　香美町

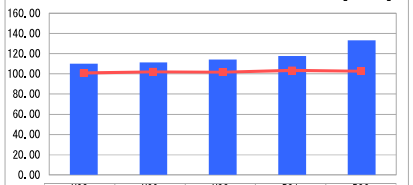
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	48.99	43.71	98.30	4,503

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
16,898	368.77	45.82
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
7,296	4.12	1,770.87

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

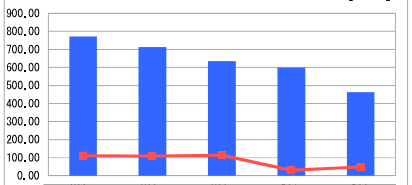
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



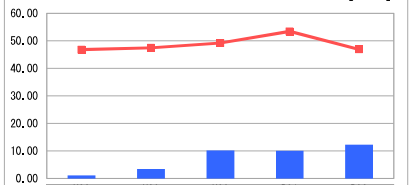
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	110.17	111.61	114.48	117.77	133.53
平均値	100.85	102.13	101.72	103.34	102.70

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



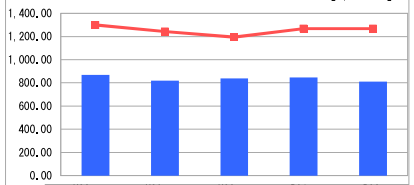
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	771.71	713.54	636.28	599.65	463.98
平均値	110.77	109.51	112.88	29.74	48.20

③流動比率(%)　【45.34】



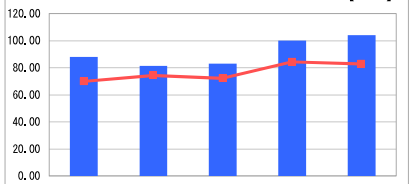
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1.11	3.53	10.20	10.11	12.34
平均値	46.78	47.44	49.18	53.44	46.85

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



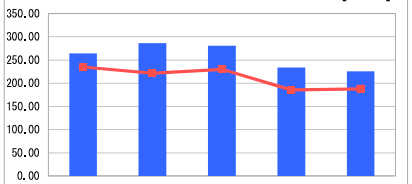
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	869.30	821.06	838.72	848.88	813.38
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,267.39	1,268.63

⑤経費回収率(%)　【75.29】



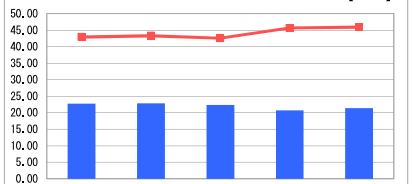
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	87.95	81.41	83.03	100.18	104.23
平均値	69.87	74.30	72.26	84.30	82.88

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



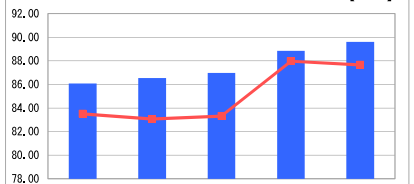
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	264.36	286.72	280.80	234.19	225.64
平均値	234.96	221.81	230.02	185.47	187.76

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	22.79	22.82	22.42	20.71	21.37
平均値	42.90	43.36	42.56	45.68	45.87

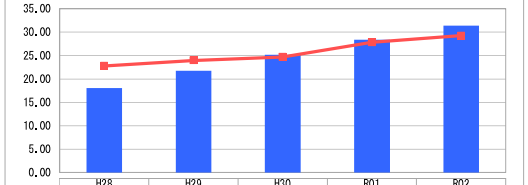
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	86.08	86.55	86.97	88.84	89.62
平均値	83.50	83.06	83.32	87.96	87.65

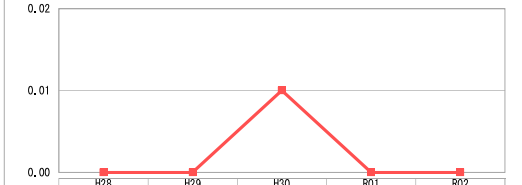
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	18.05	21.74	25.20	28.38	31.42
平均値	22.77	23.93	24.68	27.82	29.24

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.04	0.06

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は133.53%となり、100%超え（単年度収支が黒字）となっている。令和2年度以降は比率の分母を構成する経常費用のうち減価償却費が減少する傾向にあることから、今後も増加することが見込まれる。

累積欠損金比率は、前年度より135.67ポイント減少したが、平成24年度以前（地方公営企業法適用前）に発行した下水道事業資本費平準化債等の影響から令和2年度で463.98%となり、類似団体平均、全国平均を大幅に上回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、令和2年度以降は減価償却費が減少する傾向にあることから、比率の増減は横ばいになることが見込まれる。

流動比率は12.34%となり、100%を大きく下回っている（令和2年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、下水道使用料の他に1年以内に収入する一般会計繰入金、下水道事業資本費平準化債等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、一般会計等が負担することが見込まれる企業債残高の割合が減少した影響から818.38%となり、前年度からは35.50ポイント減少している。

経費回収率は104.23%となり、100%超えとなっていて、類似団体平均、全国平均を上回っている。また、汚水処理原価は225.64円となり、類似団体平均、全国平均を上回っている（有収水量1㎥当たりの処理費が高い）。ついては、令和2年度末で89.62%となっている水洗化率や施設利用率（R02で21.37%）の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保に向けた取組を、今後も継続して進める必要がある。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業（7処理区）は供用開始（最初：平成2年1月、最終：平成16年9月）から31年が経過したところであるが、有形固定資産減価償却率は31.42%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

全体総括

供用開始（最初：平成2年1月、最終：平成16年9月）から31年が経過したところで、水洗化率は89.62%となっている。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、処理区内人口の自然減少等の影響から、さらなる水洗化率の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要となる財源の確保が課題となっている。

当面は、下水道事業資本費平準化債発行の継続による企業債元金償還金の財源確保、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　香美町

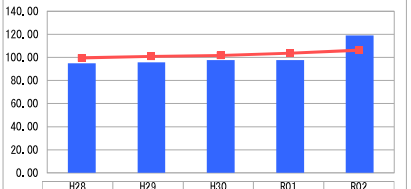
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	22.50	9.41	82.54	4,503

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
16,898	368.77	45.82
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,571	0.55	2,856.36

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

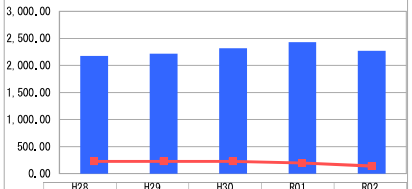
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



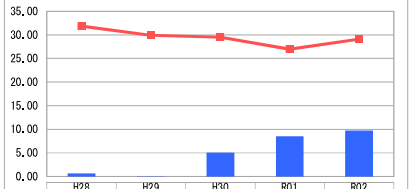
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.14	95.97	97.89	97.92	119.12
平均値	99.66	100.95	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



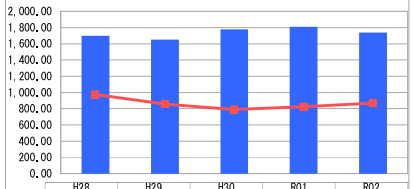
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	2,175.68	2,218.43	2,317.97	2,433.59	2,273.53
平均値	225.39	224.04	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)　【32.80】



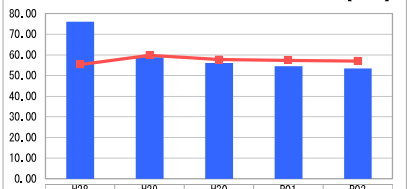
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.65	0.03	5.11	8.53	9.75
平均値	31.84	29.91	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



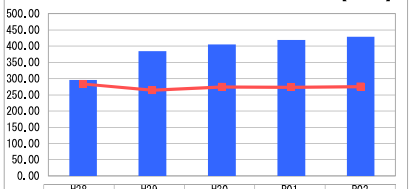
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,701.97	1,653.51	1,778.23	1,810.85	1,740.70
平均値	974.93	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)　【60.94】



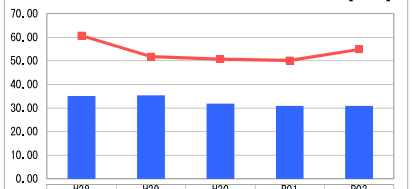
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	76.11	58.87	56.19	54.56	53.42
平均値	55.32	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



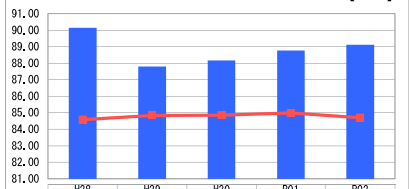
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	296.02	384.64	404.88	419.33	429.11
平均値	283.17	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	35.16	35.45	31.87	30.93	30.93
平均値	60.65	51.75	50.68	50.14	54.83

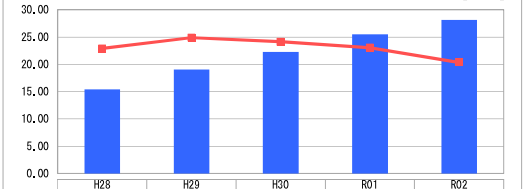
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	90.15	87.80	88.17	88.78	89.12
平均値	84.58	84.84	84.86	84.98	84.70

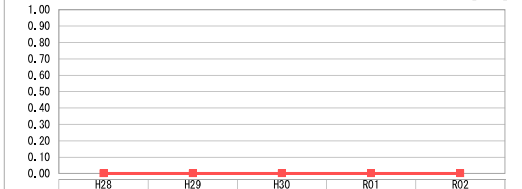
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



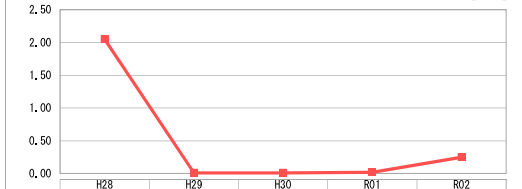
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	15.41	19.05	22.30	25.53	28.17
平均値	22.90	24.87	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は119.12%となり、100%超え（単年度収支が黒字）となっており、前年度からは21.20ﾎﾟｲﾝﾄ増加している。令和2年度以降は比率の分母を構成する経常費用のうち減価償却費が減少する傾向にあることから、今後も増加することが見込まれる。

累積欠損金比率は、平成24年度以前（地方公営企業法適用前）に発行した下水道事業資本費平準化債等の影響から2,273.53%となり、類似団体平均、全国平均を大幅に上回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、令和2年度以降は減価償却費が減少する傾向にあることから、比率の増減は横ばいになることが見込まれる。

流動比率は9.75%となり、100%を大きく下回っている（令和2年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、下水道使用料の他に1年以内に収入する一般会計繰入金、下水道事業資本費平準化債等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、一般会計等が負担することが見込まれる企業債残高の割合が減少した影響から1,740.70%となり、前年度からは70.15ﾎﾟｲﾝﾄ減少している。

経費回収率は53.42%となり、100%未満（費用が使用料収入以外（繰入金等）で賄われている）となっていて、類似団体平均、全国平均を下回っている。また、汚水処理原価は429.11円となり、類似団体平均、全国平均を大きく上回っている。今後は、令和2年度末で89.12%となっている水洗化率を少しでも向上させることができるような取組（接続促進）を進めることで、有収水量の確保、使用料収入の確保につなげていきたいと考えている。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業（5処理区）は供用開始（最初：平成10年3月、最終：平成15年8月）から23年が経過したところであるが、有形固定資産減価償却率は28.17%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

全体総括

供用開始（最初：平成10年3月、最終：平成15年8月）から23年が経過したところで、水洗化率は89.12%となっている。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、処理区内人口の自然減少等の影響から、さらなる水洗化率の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要となる財源の確保が課題となっている。

当面は、下水道事業資本費平準化債発行の継続による企業債元金償還金の財源確保、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　香美町

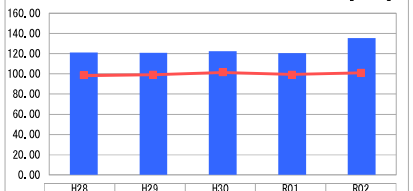
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	45.09	0.96	90.76	4,503

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
16,898	368.77	45.82
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
161	0.07	2,300.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

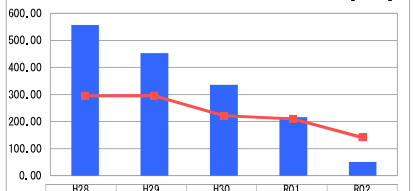
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【99.28】



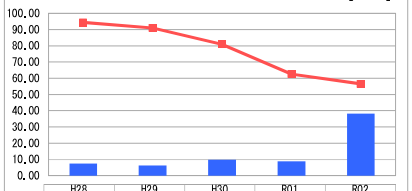
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	121.40	120.87	122.58	120.75	135.47
平均値	98.49	99.09	101.36	99.33	101.18

②累積欠損金比率(%)　【86.39】



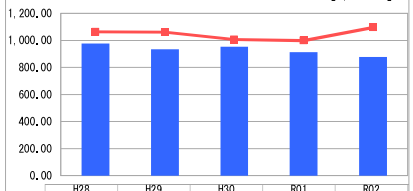
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	557.57	453.57	335.91	217.33	50.90
平均値	294.57	295.21	221.05	210.00	140.63

③流動比率(%)　【58.47】



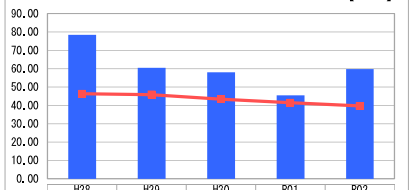
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	7.64	6.34	9.96	8.89	38.30
平均値	94.41	90.89	80.95	62.55	56.53

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,042.34】



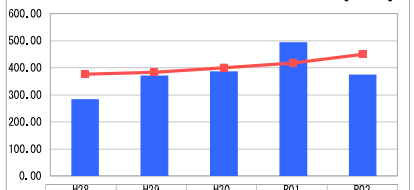
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	978.47	936.29	953.22	915.02	877.44
平均値	1,063.93	1,060.86	1,006.65	998.42	1,095.52

⑤経費回収率(%)　【42.60】



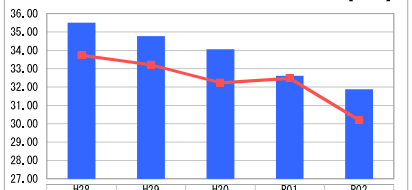
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	78.50	60.51	58.00	45.58	59.83
平均値	46.26	45.81	43.43	41.41	39.64

⑥汚水処理原価(円)　【410.22】



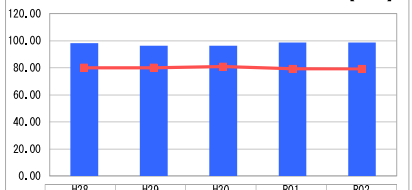
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	284.32	372.14	387.42	494.72	375.24
平均値	376.40	383.92	400.44	417.56	449.72

⑦施設利用率(%)　【32.98】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	35.51	34.78	34.06	32.61	31.88
平均値	33.73	33.21	32.23	32.48	30.19

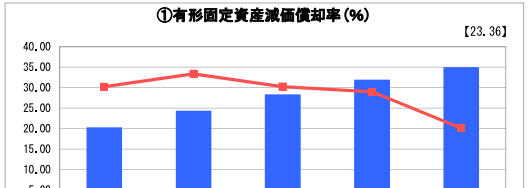
⑧水洗化率(%)　【80.45】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	98.27	96.36	96.43	98.77	98.76
平均値	79.99	79.98	80.80	79.20	79.09

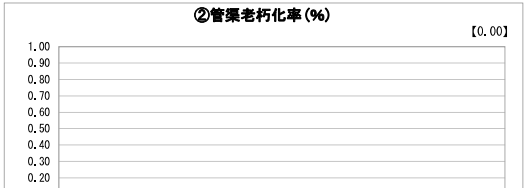
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.36】



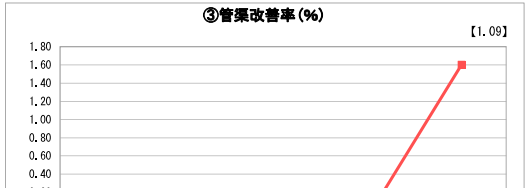
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	20.29	24.39	28.36	31.95	34.99
平均値	30.22	33.38	30.26	28.97	20.14

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【1.09】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.01	0.09	0.02	0.01	1.60

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は135.47%となり、100%超え（単年度収支が黒字）となっている。今後、分母を構成する経常費用のうち減価償却費が減少する傾向にあることから、比率は増加する見込みである。

累積欠損金比率は50.90%となり、類似団体平均、全国平均を下回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、令和2年度以降は減価償却費が減少する傾向にあることから、比率は減少することが見込まれる。

流動比率は38.30%となり、100%を下回っている（令和2年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、下水道使用料の他に1年以内に収入する一般会計繰入金等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、一般会計等が負担することが見込まれる企業債残高の割合が減少した影響から877.44%となり、前年度からは37.58ポイント減少している。

経費回収率は59.83%となり、100%未満（費用が使用料収入以外（繰入金等）で賄われている）となっていて、類似団体平均、全国平均を上回っている。また、汚水処理原価は375.24円となり、類似団体平均、全国平均を下回っている。今後は、令和2年度末で98.76%となっている水洗化率を維持することで、経営の健全性等が確保できるよう努めていきたいと考えている。

2. 老朽化の状況について

漁業集落排水事業（1処理区）は供用開始（平成12年4月）から20年が経過したところであるが、有形固定資産減価償却率は34.99%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

全体総括

供用開始（平成12年4月）から20年が経過したところで、水洗化率は98.76%となっている。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、今後は、処理区内人口の自然減少等の影響から、有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要となる財源の確保が課題となっている。

当面は、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　香美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	△12.90	0.17	106.51	4,503

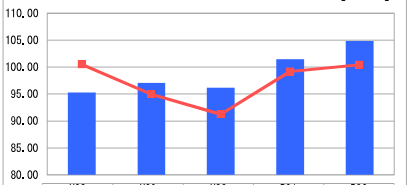
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
16,898	368.77	45.82
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
29	0.03	966.67

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

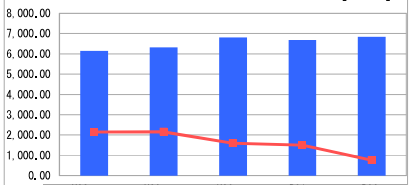
【100.50】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.32	97.12	96.22	101.50	104.87
平均値	100.48	94.96	91.26	99.20	100.42

②累積欠損金比率(%)

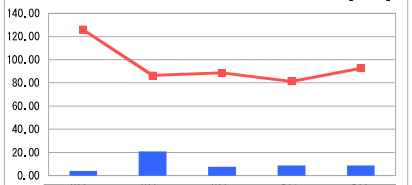
【738.47】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	6,161.43	6,335.06	6,822.90	6,699.26	6,847.85
平均値	2,146.51	2,162.27	1,597.09	1,500.46	762.05

③流動比率(%)

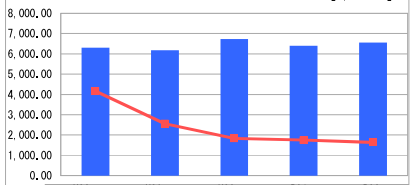
【93.81】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	4.34	21.01	7.85	8.93	8.88
平均値	125.88	86.34	88.56	81.26	92.61

④企業債残高対事業規模比率(%)

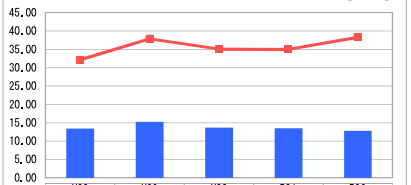
【1,650.58】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	6,318.04	6,189.76	6,739.07	6,408.86	6,565.34
平均値	4,170.40	2,559.94	1,837.88	1,748.51	1,640.16

⑤経費回収率(%)

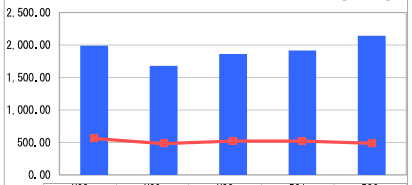
【38.66】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	13.39	15.27	13.70	13.53	12.80
平均値	32.14	37.82	35.03	34.99	38.27

⑥汚水処理原価(円)

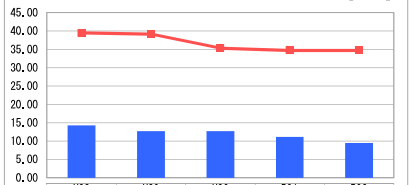
【481.20】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	1,990.81	1,681.93	1,862.75	1,916.38	2,143.76
平均値	562.90	482.51	525.22	520.92	486.77

⑦施設利用率(%)

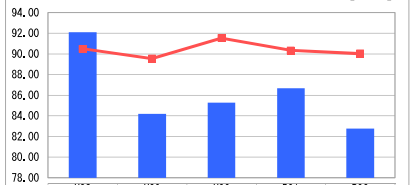
【34.97】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	14.29	12.70	12.70	11.11	9.52
平均値	39.45	39.15	35.34	34.68	34.70

⑧水洗化率(%)

【89.89】

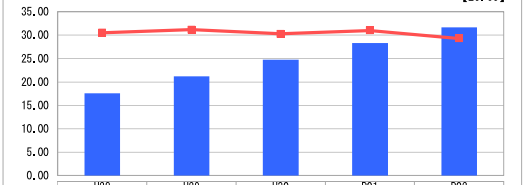


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.11	84.21	85.29	86.67	82.76
平均値	90.48	89.54	91.52	90.33	90.04

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

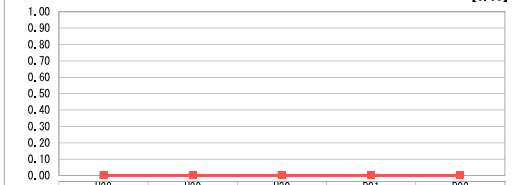
【29.09】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	17.55	21.17	24.79	28.30	31.65
平均値	30.50	31.15	30.28	31.00	29.28

②管渠老朽化率(%)

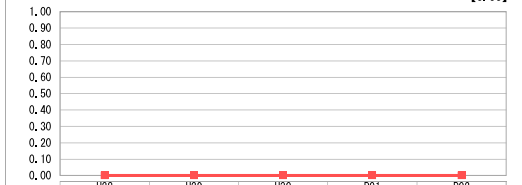
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は104.87%となり、100%超え（単年度収支が黒字）となっており、前年度からは3.37ポイント増加している。

累積欠損金比率は、平成24年度以前（地方公営企業法適用前）に発行した下水道事業資本費平準化債等の影響から6,847.85%となり、類似団体平均、全国平均を大幅に上回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、令和2年度以降は減価償却費が減少する傾向にあることから、比率の増減は横ばいになることが見込まれる。

流動比率は8.88%となり、100%を大きく下回っている（令和2年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、下水道使用料の他に1年以内に収入する一般会計繰入金等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、一般会計等が負担することが見込まれる企業債残高の割合が減少した影響から6,565.34%となり、前年度からは156.48ポイント増加している。

経費回収率は12.80%となり、100%未満（費用が使用料収入以外（繰入金等）で賄われている）となっていて、類似団体平均、全国平均を下回っている。また、汚水処理原価は2,143.76円となり、類似団体平均、全国平均を大きく上回っている（有収水量1㎥当たりの処理費が高い）が、水洗化率は令和2年度末で82.76%と高い比率であり、類似団体平均、全国平均ともに近似しており、使用料収入の増加が見込まれないことから、事業運営に必要となる収入（一般会計繰入金等）の確保について、検討を進める必要があると考えている。

2. 老朽化の状況について

小規模集合排水処理事業（2処理区）は、供用開始（最初：平成16年3月、最終：平成17年1月）から17年が経過したところであり、有形固定資産減価償却率は31.65%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

全体総括

供用開始（最初：平成16年3月、最終：平成17年1月）から17年が経過したところで、水洗化率は82.76%となっている。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、処理区内人口の自然減少等の影響から、有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要となる財源の確保が課題となっている。

当面は、下水道事業資本費平準化債発行の継続による企業債元金償還金の財源確保、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　香美町

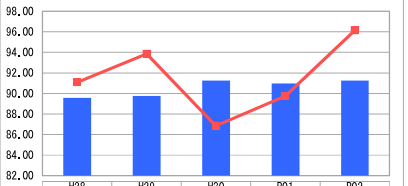
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	16.38	0.33	100.00	4,503

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
16,898	368.77	45.82
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
55	0.01	5,500.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

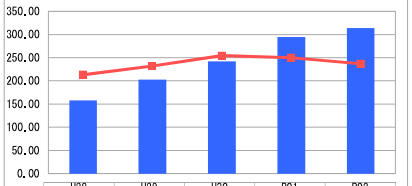
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【97.34】



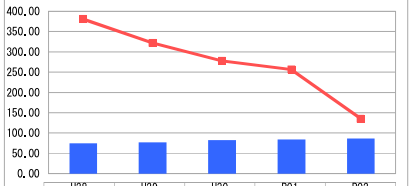
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	89.59	89.78	91.26	90.99	91.26
平均値	91.08	93.87	86.84	89.75	96.14

②累積欠損金比率(%)　【214.44】



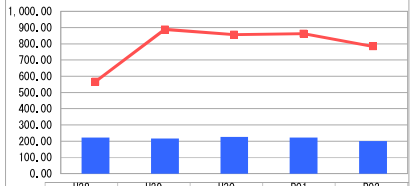
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	158.01	203.07	242.07	294.75	313.92
平均値	213.24	231.75	254.32	249.76	237.00

③流動比率(%)　【140.89】



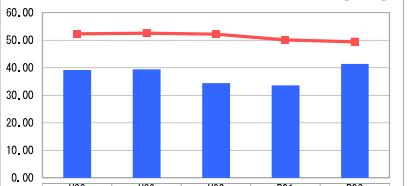
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	75.30	77.29	83.38	84.63	87.09
平均値	380.85	322.36	277.89	256.37	135.35

④企業債残高対事業規模比率(%)　【780.89】



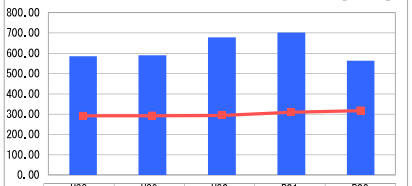
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	222.94	217.39	227.68	223.89	202.59
平均値	566.35	888.80	855.65	862.99	782.91

⑤経費回収率(%)　【48.58】



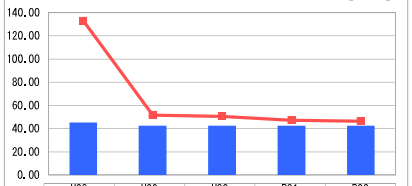
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	39.18	39.43	34.45	33.54	41.36
平均値	52.27	52.55	52.23	50.06	49.38

⑥汚水処理原価(円)　【328.08】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	584.83	589.72	678.80	702.26	563.85
平均値	291.01	292.45	294.05	309.22	316.97

⑦施設利用率(%)　【46.74】



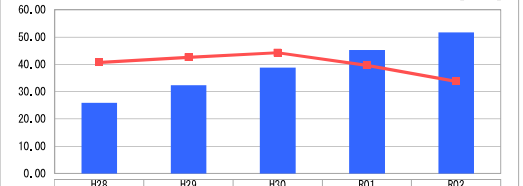
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	45.45	42.42	42.42	42.42	42.42
平均値	132.99	51.71	50.56	47.35	46.36

⑧水洗化率(%)　【81.12】

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	95.52	95.31	95.00	96.43	96.36
平均値	82.94	82.91	83.85	81.21	83.08

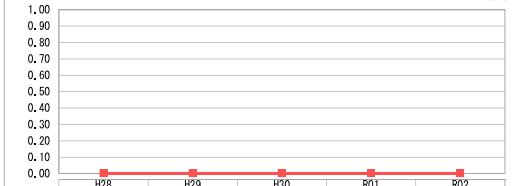
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【33.20】



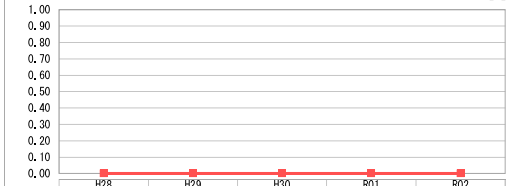
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	25.87	32.34	38.81	45.28	51.75
平均値	40.67	42.61	44.22	39.64	33.75

②管渠老朽化率(%)　【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)　【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は91.26%となり、100%未満（単年度収支が赤字）となっているが、今後、比率の分子となる経常収益、分母となる経常費用ともに、大きな増減はない見込みであることから、比率についても横ばいとなる見込みである。

累積欠損金比率は313.92%となり、前年度からは19.17ﾎﾟｲﾝﾄ増加している。今後、経常収支比率が100%未満で横ばいとなる見込みであることから、累積欠損金は年々増加することが見込まれ、累積欠損金比率も増加することが見込まれる。

流動比率は87.09%となり、100%を下回っている（令和2年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、下水道使用料の外に1年以内に収入する一般会計繰入金等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、202.59%となり、前年度からは21.30ﾎﾟｲﾝﾄ減少している。当面は、大規模な更新事業等の予定はないことから企業債残高は減少する見込みであるため、当該比率は減少する見込みである。

経費回収率は41.36%となり、100%未満（費用が使用料収入以外（繰入金等）で賄われている）となっていて、類似団体平均、全国平均を下回っている。また、汚水処理原価は563.85円となり、類似団体平均、全国平均を大きく上回っている（有収水量1㎥当たりの処理費が高い）が、水洗化率は令和2年度末で96.36%と高い比率であり、今後、使用料収入の増加が見込まれないことから、事業運営に必要となる収入（一般会計繰入金等）の確保が重要であると考えている。

2. 老朽化の状況について

個別排水処理事業（4地区、合併浄化槽27基）は、供用開始（最初：平成8年度、最終：平成21年度）から25年が経過したところであり、有形固定資産減価償却率は51.75%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

全体総括

供用開始（最初：平成8年度、最終：平成21年度）から25年が経過したところで、水洗化率は96.36%となっている。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、地区内人口の自然減少等の影響から、有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要となる財源の確保が課題となっている。

当面は、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　新温泉町

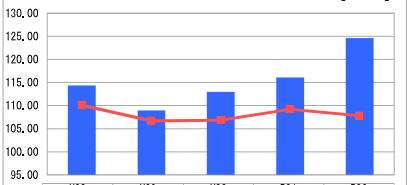
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	65.98	32.11	100.00	4,860

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
13,970	241.01	57.96
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
4,443	1.90	2,338.42

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

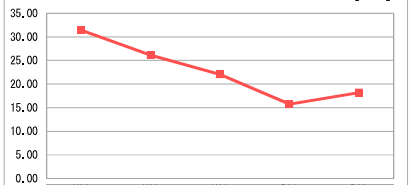
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



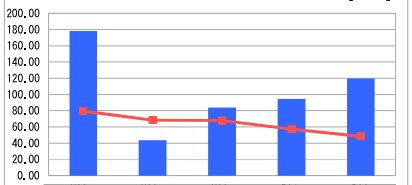
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	114.37	108.99	112.98	116.16	124.69
平均値	110.07	106.70	106.83	109.21	107.81

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



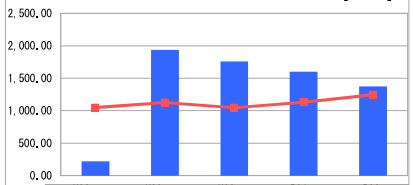
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	31.40	26.14	22.02	15.73	18.20

③流動比率(%)　【67.52】



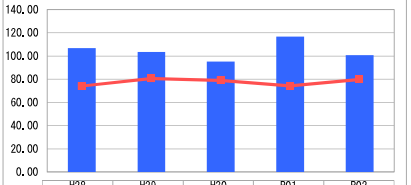
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	178.38	44.07	83.93	94.55	119.81
平均値	79.71	68.29	68.04	57.26	48.56

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



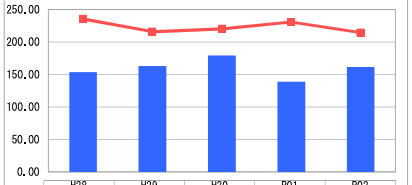
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	221.35	1,937.15	1,762.51	1,601.55	1,376.45
平均値	1,047.65	1,124.26	1,048.23	1,130.42	1,245.10

⑤経費回収率(%)　【98.96】



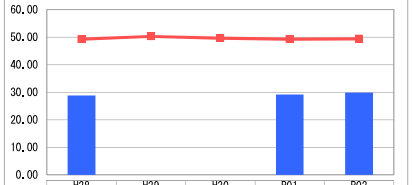
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	106.87	103.50	95.15	116.83	100.77
平均値	74.04	80.58	78.92	74.17	79.77

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



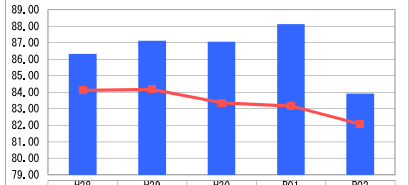
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	153.74	163.35	179.69	139.17	161.80
平均値	235.61	216.21	220.31	230.95	214.56

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	28.81	-	-	29.23	29.83
平均値	49.25	50.24	49.68	49.27	49.47

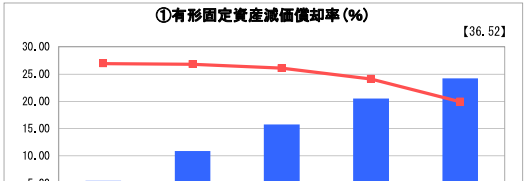
⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	86.33	87.11	87.06	88.13	83.93
平均値	84.12	84.17	83.35	83.16	82.06

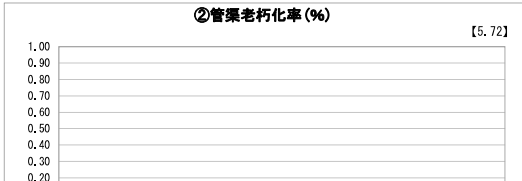
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



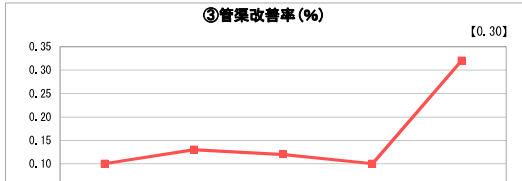
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	5.46	10.93	15.75	20.53	24.23
平均値	26.91	26.81	26.06	24.10	19.93

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.10	0.13	0.12	0.10	0.32

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H28年度から企業会計を適用し、初年度は移行による経費があるため比較出来ない項目があります。
①経常収支比率、③流動比率は100%を超え、類似団体平均値を大きく超えており良好な状況であります。⑧水洗化率は類似団体平均値とほぼ同数値であります。②累積欠損金は当町では発生しておりません。④企業債残高対事業規模比率は、28年度決算数値は比率計算方法の違いにより比較は出来ませんが、企債償還のピークは過ぎ下降傾向にあります。⑤経費回収率は当該値が100%以上で、適正な状況であります。
⑥汚水処理原価は汚水処理費が抑制されている状況にあります。⑦施設利用率は類似団体平均値と比べ低い状況で、近年の水の使用量低下及び少子高齢化による使用者の減少等があり、接続促進方法の検討等の必要があります。
経営の健全性・効率性を考えるうえで、引き続き経費の節減、接続率向上に向けた検討,施設の統廃合の検討等を進めていきます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高い傾向へ変化しました。法定耐用年数に近づいている固定資産が増加傾向にあります。③管渠の更新・改良は、現在ありません。
施設供用開始から22年を経過し、経年劣化による修繕等がでてきています。
機械設備等については、R1～R2年度に公共下水道ストックマネジメント(長寿命化)計画を策定し、R3年度より整備を進める予定です。

全体総括

R1～R2年度に公共下水道ストックマネジメント(長寿命化)計画を策定し、R3年度より計画実施に沿った事業展開を実施することになります。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　新温泉町

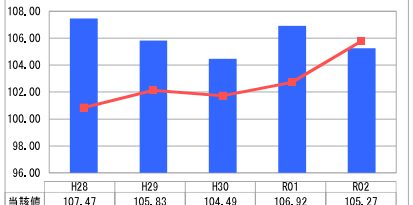
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	72.79	31.05	73.63	4,860

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
13,970	241.01	57.96
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
4,296	1.40	3,068.57

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

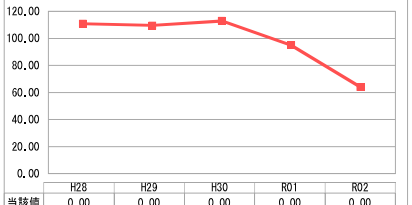
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.83】



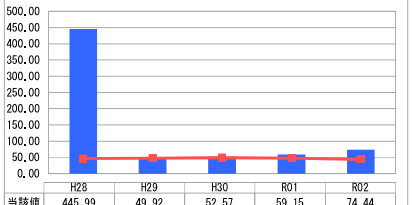
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	107.47	105.83	104.49	106.92	105.27
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)　【61.55】



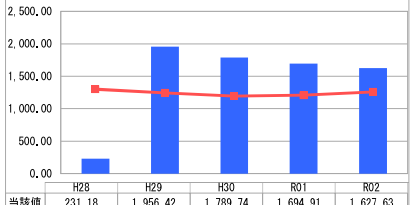
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)　【45.34】



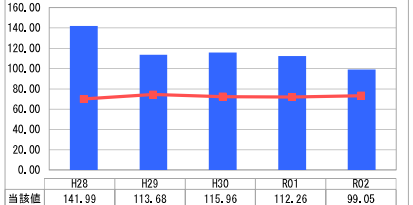
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	445.99	49.92	52.57	59.15	74.44
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,260.21】



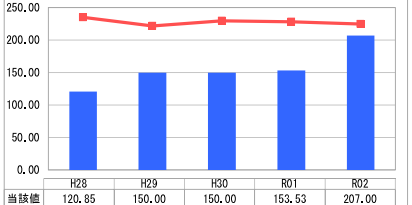
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	231.18	1,956.42	1,789.74	1,694.91	1,627.63
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)　【75.29】



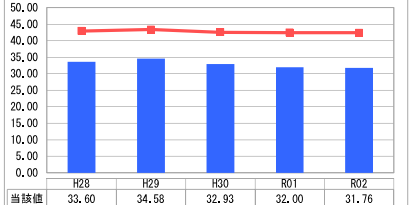
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	141.99	113.68	115.96	112.26	99.05
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)　【215.41】



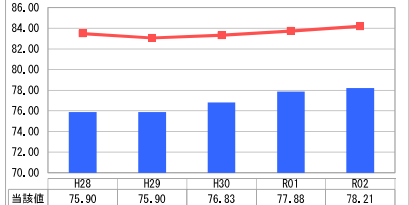
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	120.85	150.00	150.00	153.53	207.00
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)　【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	33.60	34.58	32.93	32.00	31.76
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

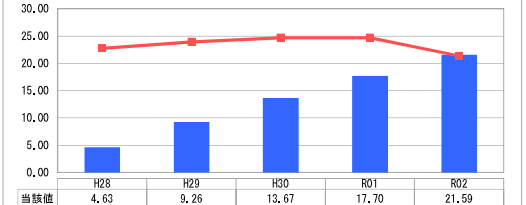
⑧水洗化率(%)　【84.75】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	75.90	75.90	76.83	77.88	78.21
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

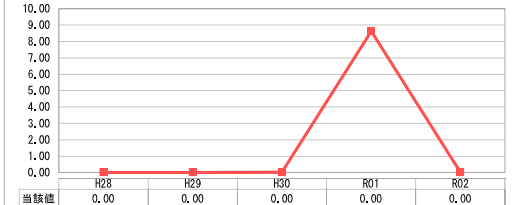
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.60】



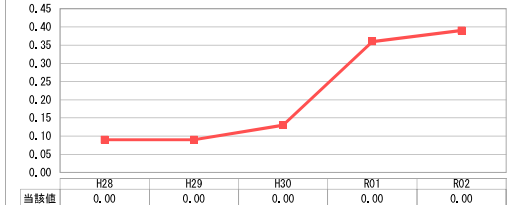
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	4.63	9.26	13.67	17.70	21.59
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)　【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H28年度から企業会計を適用し、初年度は移行による経費があるため比較出来ない項目があります。
①経常収支比率、③流動比率は類似団体平均値とほぼ同数値であります。
②累積欠損金は当町では発生しておりません。④企業債残高対事業規模比率は、28年度決算数値は比率計算方法の違いにより比較は出来ませんが、企債償還のピークは過ぎ下降傾向にあります。⑤経費回収率は当該値が100%以下に変化しました、100%以上に向け対策が必要であります。
⑥汚水処理原価は汚水処理費が抑制されている状況にあります。⑦施設利用率、⑧水洗化率は類似団体平均値と比べ低い状況で、近年の水の使用量低下及び少子高齢化による使用者の減少等があり、接続促進方法の検討等の必要があります。
経営の健全性・効率性を考えるうえで、引き続き経費の節減、接続率向上に向けた検討,施設の統廃合の検討等を進めていきます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高い傾向へ変化しました。法定耐用年数に近づいている固定資産が増加傾向にあります。③管渠の更新・改良は、現在ありません。
施設供用開始から22年を経過し、経年劣化による修繕等がでてきています。
機械設備等については、R1～R2年度に公共下水道ストックマネジメント(長寿命化)計画を策定し、R3年度より整備を進める予定です。

全体総括

R1～R2年度に公共下水道ストックマネジメント(長寿命化)計画を策定し、R3年度より計画実施に沿った事業展開を実施することになります。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　新温泉町

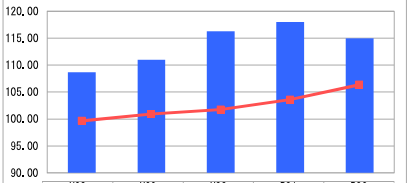
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	68.64	23.27	93.31	4,860

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
13,970	241.01	57.96
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
3,220	0.94	3,425.53

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.99】



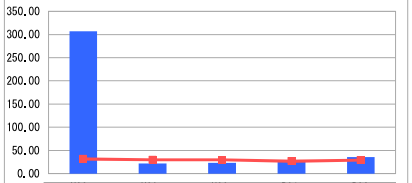
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	108.72	111.02	116.32	118.04	114.98
平均値	99.66	100.95	101.77	103.60	106.37

②累積欠損金比率(%)　【121.19】



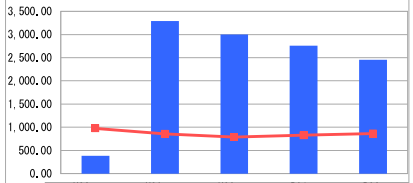
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	225.39	224.04	227.40	193.99	139.02

③流動比率(%)　【32.80】



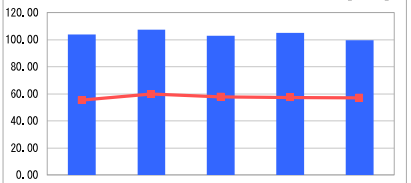
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	306.96	22.22	23.89	25.72	35.74
平均値	31.84	29.91	29.54	26.99	29.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【832.52】



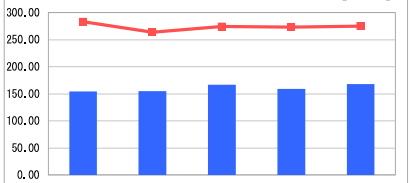
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	386.28	3,293.90	3,006.92	2,761.58	2,459.41
平均値	974.93	855.80	789.46	826.83	867.83

⑤経費回収率(%)　【60.94】



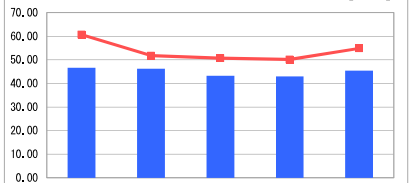
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	103.99	107.39	102.92	105.20	99.67
平均値	55.32	59.80	57.77	57.31	57.08

⑥汚水処理原価(円)　【253.04】



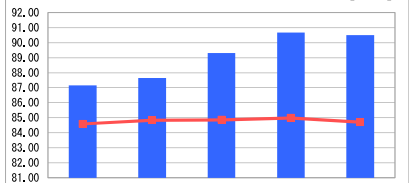
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	154.71	154.86	167.02	159.03	167.95
平均値	283.17	263.76	274.35	273.52	274.99

⑦施設利用率(%)　【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	46.65	46.28	43.33	43.06	45.47
平均値	60.65	51.75	50.68	50.14	54.83

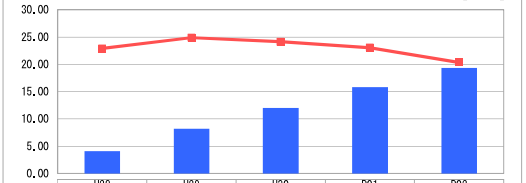
⑧水洗化率(%)　【86.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	87.15	87.64	89.31	90.68	90.50
平均値	84.58	84.84	84.86	84.98	84.70

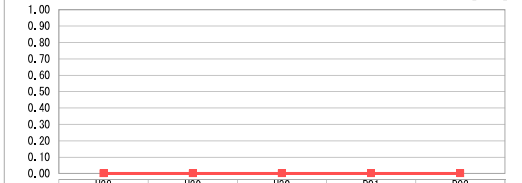
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【22.21】



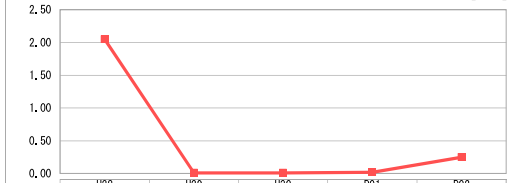
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	4.11	8.23	12.04	15.80	19.35
平均値	22.90	24.87	24.13	23.06	20.34

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H28年度から企業会計を適用し、初年度は移行による経費があるため比較出来ない項目があります。

①経常収支比率、③流動比率、⑧水洗化率は類似団体平均値とほぼ同数値か大きく上回っております。

②累積欠損金は当町では発生しておりません。④企業債残高対事業規模比率は、28年度決算数値は比率計算方法の違いにより比較は出来ませんが、企債償還のピークは過ぎ下降傾向にあります。類似団体平均値と比べ高い状況で推移しております。⑤経費回収率は当該値が100%以下であり、より適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の節減が求められます。

⑥汚水処理原価は汚水処理費が抑制されている状況にあるため、類似団体平均値を大きく下回りコスト削減がされております。⑦施設利用率は類似団体平均値と比べ低い状況です。近年の水の使用量低下及び少子高齢化による使用者の減少等が考えられます。

経営の健全性・効率性を考えるうえで、引き続き経費の節減、接続率向上に向けた検討,施設の統廃合の検討等を進めていきます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より低いのは、固定資産が比較的新しく、類似団体平均値より法定耐用年数にまだ残りがある資産が多いことを示しています。③管渠の更新・改良は、現在ありません。

施設供用開始から25年を経過し、14処理区で経年劣化による修繕等がでてきています。

最適化整備構想を整備しておえり、整備計画内容の再検討等をしながら長寿命化に向けた整備を目指します。

全体総括

最適化整備構想を基に、整備計画を再検討し、投資の合理化を図り、健全で効率的な経営を目指していきます。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　新温泉町

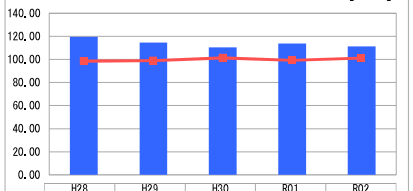
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	74.40	1.99	100.00	4,860

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
13,970	241.01	57.96
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
275	0.07	3,928.57

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

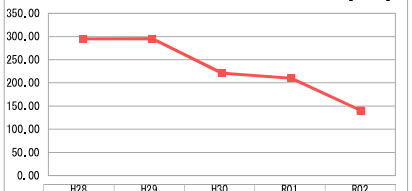
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【99.28】



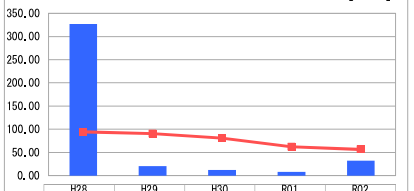
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	119.63	114.71	110.50	113.98	111.57
平均値	98.49	99.09	101.36	99.33	101.18

②累積欠損金比率(%)　【86.39】



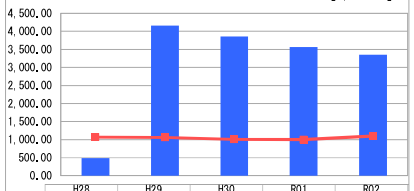
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	294.57	295.21	221.05	210.00	140.63

③流動比率(%)　【58.47】



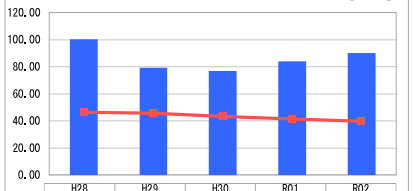
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	327.50	21.22	12.58	8.26	32.37
平均値	94.41	90.89	80.95	62.55	56.53

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,042.34】



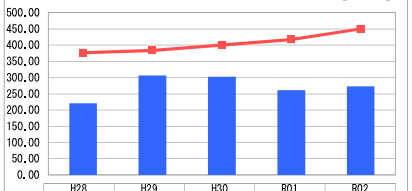
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	485.86	4,165.02	3,860.09	3,571.19	3,353.57
平均値	1,063.93	1,060.86	1,006.65	998.42	1,095.52

⑤経費回収率(%)　【42.60】



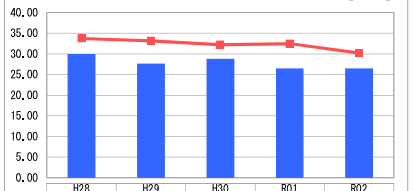
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.46	79.36	76.89	84.13	90.21
平均値	46.26	45.81	43.43	41.41	39.64

⑥汚水処理原価(円)　【410.22】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	220.97	306.92	302.94	261.63	272.89
平均値	376.40	383.92	400.44	417.56	449.72

⑦施設利用率(%)　【32.98】



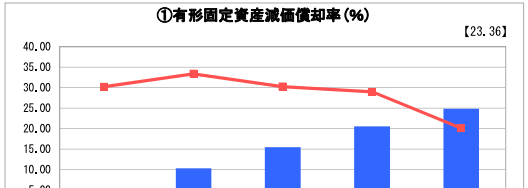
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	30.00	27.65	28.82	26.47	26.47
平均値	33.73	33.21	32.23	32.48	30.19

⑧水洗化率(%)　【80.45】

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	90.56	90.18	92.58	93.91	90.18
平均値	79.99	79.98	80.80	79.20	79.09

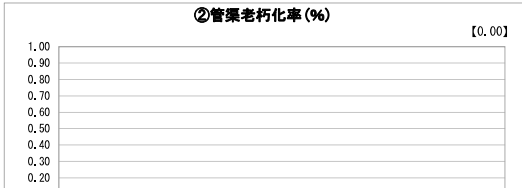
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【23.36】



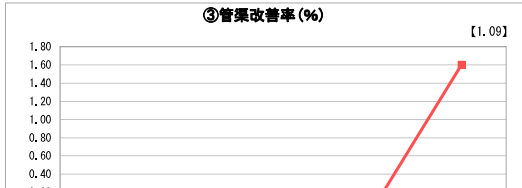
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	5.15	10.29	15.44	20.59	24.88
平均値	30.22	33.38	30.26	28.97	20.14

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【1.09】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.01	0.09	0.02	0.01	1.60

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H28年度から企業会計を適用し、初年度は移行による経費があるため比較出来ない項目があります。
①経常収支比率、⑧水洗化率は類似団体平均値を上回っております。
②累積欠損金は当町では発生しておりません。③流動比率は、H29年度より翌年度の企業債償還元金を固定負債から流動負債へ移行したことによる減となっています。④企業債残高対事業規模比率は、28年度決算数値は比率の計算方法の違いにより比較は出来ませんが、ピークは過ぎ下降傾向にあります。
⑤経費回収率は当該値が100%以下に変化しました、100%以上に向け対策が必要であります。
⑥汚水処理原価は類似団体平均値より低く、汚水処理費が抑えられている現状にあります。
⑦施設利用率が類似団体平均値より低いのは、接続率が89.4%の状況であり、近年の水の使用量の低下及び少子高齢化による使用者の減少等が考えられます。
経営の健全性・効率性を考えるうえで、引き続き経費の節減に向けた検討を進めていきます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高い傾向へ変化しました。法定耐用年数に近づいている固定資産が増加傾向にあります。③管渠の更新・改良は、現在ありません。
施設供用開始から19年経過しつつあり、経年劣化による修繕等がでてきております。R2年度に機能保全計画を策定し、今後は計画に沿った施設の整備を進めていく必要があります。

全体総括

R2年度に機能保全計画を策定し経営戦略に盛込み、投資の合理化を図り、健全で効率的な経営を目指していきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県　播磨高原広域事務組合（事業会計分）

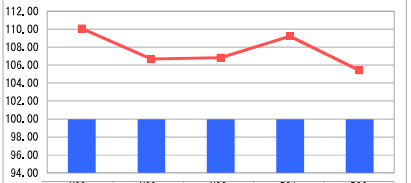
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	92.88	0.66	100.00	2,970

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
-	-	-
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
703	3.81	184.51

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

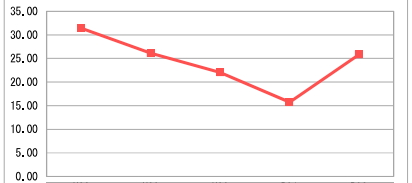
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



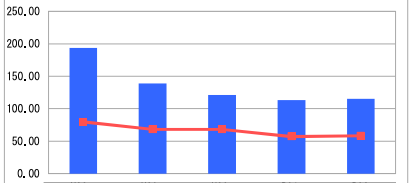
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	110.07	106.70	106.83	109.21	105.41

②累積欠損金比率(%)　【3.64】



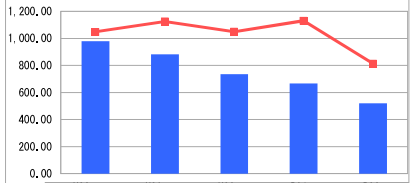
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	31.40	26.14	22.02	15.73	25.86

③流動比率(%)　【67.52】



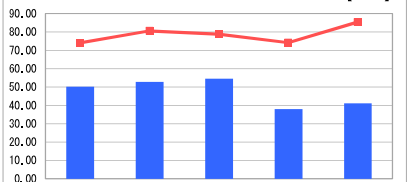
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	194.04	139.05	121.48	113.59	115.65
平均値	79.71	68.29	68.04	57.26	58.23

④企業債残高対事業規模比率(%)　【705.21】



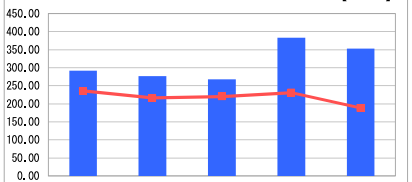
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	979.01	882.03	736.40	668.24	522.03
平均値	1,047.65	1,124.26	1,048.23	1,130.42	812.92

⑤経費回収率(%)　【98.96】



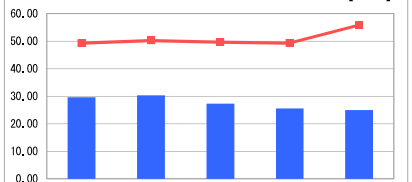
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	50.29	52.83	54.56	37.99	41.18
平均値	74.04	80.58	78.92	74.17	85.40

⑥汚水処理原価(円)　【134.52】



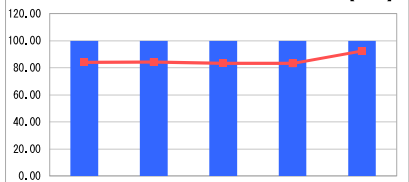
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	292.01	276.74	268.05	383.75	353.39
平均値	235.61	216.21	220.31	230.95	188.57

⑦施設利用率(%)　【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	29.69	30.31	27.26	25.54	24.97
平均値	49.25	50.24	49.68	49.27	55.84

⑧水洗化率(%)　【95.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	84.12	84.17	83.35	83.16	92.34

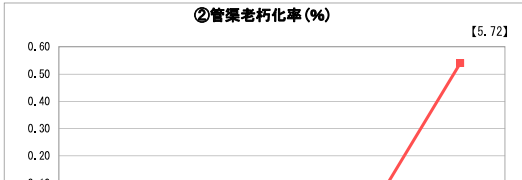
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【36.52】



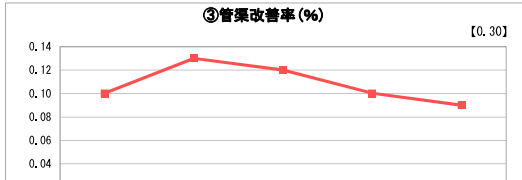
	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	51.27	52.77	54.74	57.11	56.91
平均値	26.91	26.81	26.06	24.10	25.37

②管渠老朽化率(%)　【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.54

③管渠改善率(%)　【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.10	0.13	0.12	0.10	0.09

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和２年度においても、依然として社会情勢等の影響による汚水処理人口の伸び悩み、節水型への移行を原因とする処理水量の伸び悩みにより、計画通りの収益を確保出来ていない状況にあります。

⑤経費回収率は、汚水処理人口の伸び悩み等により計画どおりの使用料収入を確保出来ていないため、低い水準にある。
⑥汚水処理原価は、施設の維持管理費や更新投資に加えて、汚水処理人口の伸び悩み等による計画どおりの処理水量を確保出来ていないため、高い状態にある。
⑦施設利用率は、施設整備を先行的に行っているが、計画どおりの汚水処理人口が定着していないため、低い水準にある。

2. 老朽化の状況について

供用開始が平成２年のため、法定耐用年数を超えた管路資産がなく、管路更新を行っていません。
しかし、後年に発生する管路更新に向けて資産の現状を把握し、投資計画や財源確保を検討した上で、健全な経営に取り組んでいきます。
なお、長寿命化計画に引き続き、ストックマネジメント計画策定を実施し、老朽化した浄化センター設備の計画的かつ効率的な維持管理を行い、設備の延命化を図ります。

全体総括

播磨高原広域事務組合の下水道事業は、兵庫県企業庁が施設整備を進めている播磨科学公園都市において、環境や水質の保全等を目的として先行的に事業を行っている新都市であるため、施設建設費に多額の費用を要した事が原因となり、汚水処理原価が高い状況にありますが、兵庫県企業庁による積極的な企業誘致活動及び事業展開が行われており、今後は、現在の経営を維持し、将来の施設更新への対応も含めた健全経営に取り組んでいきます。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

Ⅸ　資　　料

地方公営企業制度の変遷

年度	地方公営企業法等改正	公営企業全般	各事業	その他（三セク、地方独法等）
S27	8. 1 地方公営企業法公布 10. 1 地方公営企業法施行			7.31 地方公営企業等の労働関係に関する法律公布
S30	8.26 地方公営企業法の一部改正 ・管理者の権限強化 ・料金徴収事業の民間委任 ・事故繰越制度			
S32				6. 1 公営企業金融公庫設立
S35	4.30 地方公営企業法の一部改正 ・工業用水道事業の法定事業化 ・法定事業（職員数20人以上等）の財務規定等の適用 ・複数事業の共通管理者の設置 ・出納取扱金融機関の制度新設			
S36	5.22 地方公営企業法の一部改正 ・一般会計等からの出資 ・一部事務組合の組織及び財務に関する特例規定			
S38	6.24 地方公営企業法の一部改正 ・病院事業等の財務規定等の適用 ・他の管理者に対する事務の委任 ・一般会計等繰入れの明確化			
S39		11. 7 「地方公営企業の財政再建についてとるべき当面の方策に関する答申」地方公営企業制度調査会		
S40		10.12 「地方公営企業の改善に関する答申」地方公営企業制度調査会		
S41	7.15 地方公営企業法の一部改正（制度全般にわたる大改正） ・地方公営企業制度の改正（法適用範囲の拡大、管理者の強化、一般会計等との負担区分の明確化、財務制度の合理化、企業団制度の確立等） ・財政再建措置（財政再建計画の策定、財政再建債の発行等）			
S43		3.25 「地方公営企業財務会計制度研究会報告」地方公営企業財務会計制度研究会		
S44			4. 1 「工業用水道事業の経営健全化について」自治事務次官通達	
S45	3.12 地方公営企業法の一部改正 ・企業団の議員定数の増加			4.30 地方財政法及び公営企業金融公庫法の一部を改正する法律 ・公営競技納付金制度創設
S46			4.12 「大都市交通当面の対策についての報告」公営交通問題研究会	12.16 「地方税財政に関する当面の措置についての答申」第15次地方制度調査会
S47			10.13 「公営交通事業の経営健全化に関する報告」公営交通問題研究会	
S48		9.14 地方公営企業経営研究会（自治大臣私的諮問機関）設置	7.20 地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律公布 ・路面交通事業の経営再建制度 ・地下鉄事業の経営健全化	
		2.22 「地方公営企業繰出金について」自治省財政局長通知	12.12 「公立病院の経営健全化のために当面講ずべき措置についての報告」地方公営企業経営研究会	
S49	3.31 施行規則の一部改正 ・給与費明細書の様式改正		6. 5 「公立病院の経営改善について」自治省事務次官通知	
			12. 「水道事業の経営基盤の強化を図るための方策についての報告」地方公営企業経営研究会	
S51	11.26 施行規則の一部改正 ・無形固定資産のみなし償却の適用 ・繰延勘定から前払費用を除外			
S52			12.18 「地下鉄道事業の経営改善を図るための方策についての報告」地方公営企業経営研究会	
S54			6.18 「病院事業の経営の健全化について」自治事務次官通知	
S57	1.17 施行規則の一部改正 ・企業会計原則の一部修正に伴う改正	5.10 「赤字地方公営企業に対する地方債の取扱等について」自治省財政局長通知		
S59	11.28 施行規則の一部改正 ・給与費明細書の様式改正			

地方公営企業制度の変遷

年度	地方公営企業法等改正	公営企業全般	各事業	その他（三セク、地方独法等）
S60	1.28 施行規則の一部改正 ・給与費明細書の様式改正	4. 5 「地方公営企業の経営健全化の推進について」自治省財政局長通知		
S61		3.28 「地方公営企業の果たすべき役割とその経営基盤強化方策に関する報告」地方公営企業研究会		5.30 「公有地に係る土地信託制度の導入について」自治省公営企業第一課長内かん
S63			6.10 「第３次病院事業経営健全化措置について」自治事務次官通知	3.22 「第三セクターのあり方－特に地方公営企業に準ずる第三セクターについて」地方公共団体の第３セクターの運営等に関する研究会
H元	7.12 施行規則の一部改正 ・消費税制度創設に伴う規定整備	6.26 「地方公営企業の附帯事業について」自治省公営企業第一課長通知		
	12.13 地方公営企業法施行令の一部改正 ・行政財産である土地の貸付の相手方及び用途の拡大	3.20 「地方公営企業の会計処理の簡素化に関する中間報告」地方公営企業の会計処理の簡素化に関する研究会		
H2			6.16 「水道事業に係る高料金対策の推進について」自治事務次官通知	
H3		3.22 「地方公営企業の会計処理の簡素化に関する研究会報告」地方公営企業の会計処理の簡素化に関する研究会	3. 「公営交通事業における資産の有効活用等の推進策に関する研究会報告」(社)公営交通事業協会	3. 「地方公営企業に順ずる第三セクターについて」地方公営企業の新展開等に関する研究会
H4			2.15 「へき地医療等に対する財政支援措置の充実について」自治省財政局長、厚生省健康政策局長通知	
H5			9. 9 「病院事業における国庫補助金の一般財源化について」自治省準公営企業室長通知	8. 9 「第三セクターの設立・運営等の基本的あり方」第三セクターの設立・運営等の基本的あり方に関する研究会
			2.24 「小規模集合排水処理施設整備事業について」自治事務次官通知	
			2.24 「市町村が公営企業により行う個別合併処理浄化槽の整備及び維持管理について」自治事務次官通知	
H6		4. 8 「公共料金の取扱いに関する基本方針について」自治事務次官通知		3. 7 「阪神・淡路大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業に対する地方財政措置について」自治省公営企業第一課長通知
H7			4.18 「第四次病院事業経営健全化措置について」自治事務次官通知	
H8	2.20 施行規則の一部改正 ・地方消費税導入に伴う規定整備		4. 1 「下水道普及特別対策要綱について」自治事務次官通知	
			4.21 「ごみ固形燃料発電事業実施要綱の改正について」自治省財政局公営企業第二課長通知	
H9		1.13 「地方公営企業の経営基盤の強化について」自治省財政局長通知	1.30 「下水道普及特別対策要綱の一部改正について」事務次官通知	
			1.30 「緊急下水道整備特定事業実施要綱の一部改正について」建設事務次官・自治事務次官通知	
			1.30 「農業集落排水緊急整備事業の一部改正について」農林水産事務次官・自治事務次官通知	
H10	10. 5 施行規則の一部改正 ・法人税法施行令及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴う減価償却制度の改正		4. 1 「簡易水道未普及解消緊急対策事業について」厚生事務次官・自治事務次官通知	
H11			4. 1「下水道事業広域化・共同化推進要領等について」自治省財政局準公営企業室長通知	
			4. 1「水道事業広域化･共同化推進計画策定要領について」自治省財政局公営企業第二課長通知	
			4.21 「病院事業の広域的連帯等の推進について」自治省財政局準公営企業室長通知	
			4.23 「高資本費対策の対象事業の拡大について」自治省財政局準公営企業室長通知	

地方公営企業制度の変遷

年度	地方公営企業法等改正	公営企業全般	各事業	その他（三セク、地方独法等）
H12	2.27 施行規則の一部改正 ・公的資金における利率見直し方式の導入に伴う企業債に係る様式改正 ・新再任用制度の施行に伴う給与費に係る様式改正		4. 1 「下水道事業広域化・共同化推進要領の改正について」自治省財政局準公営企業室長通知	
			4. 1 「簡易水道事業法適化推進要領について」自治財政局公営企業第二課長通知	
			4.21 「ごみ固形燃料発電事業実施要綱の改正について」自治省財政局公営企業第二課長通知	
H13	4. 1 施行規則の一部改正 ・有形固定資産の耐用年数についての改正	3. 「地方公営企業における行政経営評価に関する報告書」21世紀を展望した公営企業の戦略に関する研究会	4.20「水道高料金対策実施要領について」自治財政局公営企業経営企画室長通知	
		3.29 「地方公営企業への民間的経営手法の導入の推進について」自治財政局公営企業課長通知	4.20「上水道事業及び簡易水道事業における資本費等の算出方法について」自治財政局公営企業経営企画室長通知	
			4.20「平成14年度簡易水道高料金対策に係る激変緩和措置について」自治財政局公営企業経営企画室長通知	
H14		4.22 「公営企業に係る市町村合併特例事業の取扱いについて」自治財政局公営企業経営企画室長、地域企業経営企画室長通知	4.19 「第五次病院事業経営健全化措置について」自治事務次官通知	12. 「地方公営企業と独立行政法人制度に関する研究会報告書」地方公営企業と独立行政法人制度に関する研究会
			3. 「水道事業における新たな経営手法に関する調査研究会報告書」水道事業における新たな経営手法に関する調査研究会	
H15				4. 1 消費税法改正 ・事業者免税点制度の適用上限の引き下げ ・総額表示の義務付け
				7.16 地方独立行政法人法公布
				7.16 地方独立行政法人法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律公布
H16		4.13 「地方公営企業の経営の総点検について」自治財政局公営企業課長通知		4. 1 「地方独立行政法人法等の施行について」総務省自治行政局長、自治財政局長、文部科学省高等教育局長通知
		3.29 「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」総務事務次官通知		4. 1 「地方独立行政法人法等の施行に係る公営企業型地方独立行政法人の取扱いについて」自治財政局公営企業課長通知
H17	2.28 施行規則の一部改正 ・給与構造改革に伴う給与費明細書の様式改正	3.31 「公営企業の経営に当たっての留意事項について」自治財政局公営企業課長、公営企業経営企画室長、地域企業経営企画室長通知	12.22 「小児科・産科における医療資源の集約化・重点化の推進について」厚生労働省医政局長、雇用均等・児童家庭局長、総務省自治財政局長、文部科学省高等教育局長通知	1.24 「労働組合の活動に係る職務専念義務の免除等について」自治行政局公務員部公務員課長、自治財政局公営企業課長通知
			3.10 「今後の下水道財政の在り方に関する研究会報告書」今後の下水道財政の在り方に関する研究会	
			3.31「下水道事業債（特別措置分）の取扱い等について」自治財政局地域企業経営企画室長通知	
			3.31 「小規模集合排水処理施設整備計画の策定について」自治財政局地域企業経営企画室長通知	
			3.31 「個別排水処理施設整備計画の策定について」自治財政局地域企業経営企画室長通知	
			3.31 「公営競技における経営改善の取組に係る経費の財政措置について」自治財政局地方債課長、地域企業経営企画室長通知	
H18		8.31 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための新たな指針の策定について」総務事務次官通知		3.23 地方財政法の一部改正 ・H19～21の臨時財政措置として、公的資金補償金免除繰上償還を措置 （その後H22～24も引き続き措置）
				3.29 「地方独立行政法人の会計に適用される会計基準について」自治行政局行政課長、自治財政局公営企業課長、財務調査課長通知

地方公営企業制度の変遷

年度	地方公営企業法等改正	公営企業全般	各事業	その他（三セク、地方独法等）
H19			12.24 「公立病院改革ガイドラインについて」自治財政局長通知	6.22 地方公共団体の財政の健全化に関する法律公布
H20	9.19 施行規則の一部改正 ・販売用土地の帳簿価額に切り下げに係る評価替え		6. 6 「公立病院の再編等に係る財政措置の取扱いについて」自治財政局地域企業経営企画室長通知	6.30 「第三セクター等の改革について」自治財政局長通知
				8. 1 地方公営企業等金融機構設立
			6. 6 「公立病院特例債の取扱いについて」自治財政局地域企業経営企画室長通知	10. 1 公営企業金融公庫廃止 地方公営企業等金融機構業務開始
				12. 5 「第三セクター、地方公社及び公営企業の抜本的改革の推進に関する報告書」債務調整等に関する調査研究会
				3.31 地方交付税法等の一部を改正する法律公布 ・第三セクター等改革推進債の創設
H21		7. 8 「公営企業の経営に当たっての留意事項について」自治財政局公営企業課長・公営企業経営企画室長・地域企業経営企画室長通知	4. 1 「災害時の医療確保に必要な公立病院の施設整備に係る財政措置の取扱いについて」自治財政局地域企業経営企画室長通知	6. 1 地方公営企業等金融機構が地方公共団体金融機構に改組
		12.24 「地方公営企業会計制度等研究会報告書」地方公営企業会計制度等研究会	4.24 「水道事業における資本費等の算出方法等について」自治財政局公営企業経営企画室長通知	6.23 「第三セクター等の抜本的改革等について」自治財政局長通知
H23	5. 2 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第1次一括法）の施行に伴う地方公営企業法の一部改正（※H24.4.1施行） ・法定積立金（減債積立金、利益積立金）の積立義務の廃止 ・利益、資本剰余金の処分 ・資本金の額の減少	1.27 「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」総務省告示	6.30 「へき地保健医療等に対する地方財政措置について」自治財政局準公営企業室通知	1.27 地方財政法施行令等の一部を改正する政令 ・地方債の事前届出制度の創設
	1.27 地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（地方公営企業会計制度についてS41年以来の全面的な見直し）（※H26予算・決算から適用（早期適用も可）） ・借入資本金制度の廃止 ・キャッシュ・フロー計算書の導入 ・繰延勘定の廃止、繰延収益の創設 ・組入資本金制度の廃止		12.28 「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」総務副大臣通知	
H24			4.26 「簡易水道事業統合推進要領の一部改正について」自治財政局公営企業経営室長通知	5. 1 「公用・公共用施設の建設等を主たる目的とする公有地の信託について」総務副大臣通知
H25		10. 8 「消費税率（国・地方）の引上げに伴う公共料金等の取扱いについて」自治財政局公営企業課長・財務調査課長通知	1.30 「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」都道府県構想マニュアル検討委員会	2.17 「消費税率（国・地方）の引上げに係る地方独立行政法人等における対応について」自治財政局公営企業課長等通知
		12.24 「消費税（国・地方）の引上げとこれに伴う対応について」自治財政局公営企業課長等通知		
H26		8.29 「公営企業の経営に当たっての留意事項について」自治財政局公営企業課長等通知	3.31 「公立病院改革の推進について」自治財政局長通知	
		1.27 「公営企業会計の適用の推進について」総務大臣通知 「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」自治財政局長通知		
H27	4.14 「「地方公営企業法及び地方公共団体の財政健全化に関する法律（公営企業に係る部分）の施行に関する取扱いについて」の一部改正について」総務事務次官通知	6.24 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則の一部改正について」自治財政局公営企業課長通知	4.10 「公立病院に係る財政措置の取扱いについて」自治財政局公営企業経営室長通知	
		11.30 「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」自治財政局公営企業課長・公営企業経営室長・準公営起業室長通知	4.23 「簡易水道事業統合推進要領の一部改正及び簡易水道事業法適化推進要領の廃止について」自治財政局公営企業経営室長通知	
		1.26 「「経営戦略」の策定推進について」自治財政局公営企業課長・公営企業経営室長・準公営起業室長通知	2.29 「市町村等の水道事業の広域連携に関する検討体制の構築等について」自治財政局公営企業課長・公営企業経営室長通知	

地方公営企業制度の変遷

年度	地方公営企業法等改正	公営企業全般	各事業	その他（三セク、地方独法等）
H28		3.31 「経営戦略策定ガイドライン改訂版について」自治財政局公営企業課長・公営企業経営室長・準公営企業室長通知	4. 1 「水道事業における資本費等の算出方法等について」自治財政局公営企業経営室長通知	2.20 「第三セクター等の経営健全化方針の策定について」自治財政局公営企業課長通知
			4. 1 「電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う地方公営企業法等の運用について」自治財政局公営企業経営室長通知	
			4. 1 「「公立病院に係る財政措置の取扱いについて」の一部改正について」自治財政局準公営企業室長通知	
H29			4. 3 「簡易水道事業統合推進要領の一部改正について」自治財政局公営企業経営室長通知	
			4. 3 「「水道高料金対策実施要領について」の廃止及び「公共下水道事業繰出基準の運用について」の一部改正について」自治財政局公営企業経営室長・準公営企業室長通知	
			7. 4 「電気事業における地方公営企業法の適用について」自治財政局公営企業経営室長通知	
H30	3.29 「地方公営企業法施行規則の一部改正等について」自治財政局公営企業課長通知	1. 25 「公営企業会計の適用の更なる推進について」総務大臣通知	1. 25 「「水道広域化推進プラン」の策定について」総務省自治財政局長、厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知	
R元	11.8 「「地方公営企業法施行規則の一部改正等について（通知）」の訂正について」総務省自治財政局公営企業課長通知	3.19 「新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた方々に対する公共料金の支払猶予について」総務省自治財政局公営企業課長通知	4.1 「水道事業における資本費等の算出方法等について」自治財政局公営企業経営室長通知	
			4.1 「水道事業における地方財政措置の平成31年度の主な改正事項等について」自治財政局公営企業経営室長通知	
			4.1 「下水道事業広域化・共同化推進要領の改正について」自治省財政局準公営企業室長通知	
			7.4 「改正後の卸売市場法の下での公設市場の役割と地方財政措置に関する考え方について」総務省自治財政局準公営企業室長通知	
R2		3.29 「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」総務省自治財政局公営企業課長等通知	4.1 「公営バス事業のバリアフリー化の促進に要する経費について」総務省自治財政局公営企業経営室通知	9.23 「指定管理者制度を導入している地方公営企業における特別減収対策企業債の取扱いについて」総務省自治財政局公営企業課長通知
		5.29 「新型コロナウイルス感染症に係る地方公営企業の減収対策に対する繰出金について」総務副大臣通知	4.6 「簡易水道事業統合推進要領 の一部改正 について」総務省自治財政局公営企業経営室等通知	
		5.29 「新型コロナウイルス感染症に係る地方公営企業の減収対策に対する地方財政措置等について」総務省自治財政局公営企業課通知	12.23 「水道事業における広域化の更なる推進について」総務省自治財政局公営企業経営室等通知	
		9.18 「健全化判断比率等の算定における新型コロナウイルス感染症に伴う地方税の徴収猶予特例債及び特別減収対策企業債の取扱いについて」総務省自治財政局公営企業課等通知		

地方公営企業の経営状況

令和３年３月発行

編　集　兵庫県総務部市町振興課

発　行　公益財団法人 兵庫県市町村振興協会